

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年 1月 8日

【会社名】 株式会社大韓航空
(Korean Air Lines Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 禹 基洪
代表取締役兼業務執行副社長
(Kee-Hong Woo, Representative Director / Executive Vice President)

【本店の所在の場所】 大韓民国07505ソウル特別市江西区ハヌルギル260
(260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目 3番27号 テラル後楽ビル 2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目 3番27号 テラル後楽ビル 2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】 韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第 1 回円貨社債
(2019)
50億円(予定)

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 本有価証券届出書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「ユーロ」は欧州経済通貨連合の第三段階が発足した1999年1月1日に導入された通貨を、「円」は日本国の通貨を、「人民元」は中華人民共和国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2018年12月7日に株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=10.11円により円に換算されている。
2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「発行会社」および「当社グループ」とは、株式会社大韓航空(Korean Air Lines Co., Ltd.)または株式会社大韓航空およびその連結子会社を指す。
- 「保証人」とは、韓国輸出入銀行を指す。
- 「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、「香港」とは中華人民共和国の香港特別行政区を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。
3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。
4. 本書において、情報は千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。
5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖離する原因となりうる重要な要因(韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。)が開示されている(以下「注意書き」と総称する。)。今後の記述または口頭による当社、保証人またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【社債（短期社債を除く。）の募集】

以下は、韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債（2019）（以下「本社債」という。）について記載されており、「本社債権者」とは、本社債の社債権者を指す。

本社債の未定事項または予定事項は2019年1月下旬頃に決定される予定である。

銘 柄	韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債（2019）（注1）		
記名・無記名の別	該当なし	券面総額又は 振替社債の総額	50億円（予定）（注2）
各社債の金額	1億円	発行価額の総額	50億円（予定）（注2）
発行価格	各社債の金額100円につき100円	利 率（%）	（未定） （年（未定）%～（未定）%を 仮条件とする。）（注3）
利払日	毎年1月28日および 7月28日（注4）	償還期限	2022年1月28日（注5）
募集の方法	一般募集	申込証拠金	な し
申込期間	2019年1月24日（注6）	払込期日	2019年1月30日（注7）
申込取扱場所	別項記載の各引受人の日本国内における本店および各支店		

（注1）本社債には日本国の社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）（以下「振替法」という。）が適用され、本社債の譲渡および本社債に関連するその他の事項については、振替法および振替機関（下記「振替機関」に定義する。）が随時定める社債等の振替に関する業務規程その他の規則等（以下「振替機関業務規程等」と総称する。）に従って取り扱われる。

（注2）上記の振替社債の総額および発行価額の総額は、2019年1月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき本社債の需要状況把握のために行われるブック・ビルディングの結果を勘案したうえで、本社債の条件決定日に決定される。最終的に決定され有価証券届出書の訂正届出書に記載される振替社債の総額および発行価額の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

（注3）利率は、2019年1月中旬頃に提示される予定の仮条件に基づき需要状況を勘案したうえで、2019年1月下旬頃に決定される予定である。

（注4）各利払日は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注5）償還期限は、払込期日の変更に伴い変更される可能性がある。

（注6）申込期間は、需要状況を勘案したうえで、おおむね1週間程度の範囲内で繰り下げられる可能性がある。

（注7）払込期日は、申込期間の変更に伴い変更される可能性がある。

振替機関

名 称	住 所
株式会社証券保管振替機構 （以下「振替機関」という。）	東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

（注）振替機関には、主務大臣が振替法に従って指定する後継の振替機関を含むものとみなす。

公告の方法

本社債および本保証（下記「保証」に定義する。）に関する一切の公告は、日本国の官報（もし可能であれば）ならびに東京都および大阪市において発行される時事に関する事項を掲載する日本語の日刊新聞紙上に各1回これを行う。本社債権者の各々に対する直接の通知はこれを要しない。発行会社または大韓民国（以下「韓国」という。）において1969年韓国輸出入銀行法（その後の改正を含む。）に基づき特別法上の法人として設立された韓国輸出入銀行（以下「保証人」という。）が行うべき当該公告は、発行会社または保証人の請求があった場合、発行会社または保証人の費用負担により、発行会社または保証人に代わって財務代理人（下記「財務代理人とその職務」に定義する。）がこれを行う。

引受人

元引受契約を締結する金融商品取引業者		引受金額 (百万円)	元引受けの条件
会社名	住所		
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 グラントウキョウ ノースタワー	共同主幹事会社が連帯して本社債の発行総額を引受けるので、個々の共同主幹事会社の引受金額はない。	本社債の発行総額は、発行会社と共同主幹事会社との間で2019年1月24日（予定）に調印される元引受契約に従い共同主幹事会社により連帯して買取引受けされ、一般に募集される。左記以外の元引受けの条件は未定であるが、本社債の条件決定日に、発行条件とともに決定される予定である。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 大手町ファーストスクエア		
(以下「共同主幹事会社」と総称する。)			
合計		5,000 (予定)	

財務代理人とその職務

本社債について社債の管理会社は設置されない。

財務代理人兼発行代理人・支払代理人の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号

本社債に関する発行会社および（適用ある場合は）保証人の財務代理人兼発行・支払代理人（以下「財務代理人」という。文脈上別意に解すべき場合を除き、「財務代理人」の用語はこれらすべての資格で行為する代理人を意味する。）は、株式会社みずほ銀行とする。財務代理人は、本社債に関する社債の要項（以下「社債の要項」という。）、本社債に関する保証の要項（以下「保証の要項」という。）、発行会社と保証人と財務代理人との間の2019年1月24日付（予定）の財務および発行・支払代理契約証書（以下「財務代理契約」という。）および振替機関業務規程等に定める義務を履行し職務を行う。財務代理人は、発行会社または保証人のためにのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しない。財務代理契約（社債の要項および保証の要項を含む。）の写しは、本社債の全額償還

から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置かれ、その通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

発行会社は、財務代理人を随時変更することができる。ただし、財務代理人は、後任の財務代理人兼発行・支払代理人が有効に任命されるまで(ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、在職する。かかる場合、発行会社は、財務代理人の変更を事前に本社債権者に対して公告する。

振替機関が発行会社に対して財務代理人の発行代理人または支払代理人としての指定を取消す旨の通知をした場合、発行会社は、遅滞なく後任の財務代理人兼発行・支払代理人を選任し(ただし、かかる後任の財務代理人兼発行・支払代理人が振替機関業務規程等に従って発行代理人および支払代理人として行為する資格を有していることを条件とする。)、その旨を本社債権者に対して公告する。

後任の財務代理人兼発行・支払代理人は、かかる任命が有効とされる日をもって、前任の財務代理人の地位を承継し、前任の財務代理人を代替し、社債の要項、保証の要項、財務代理契約および振替機関業務規程等に定める財務代理人の義務を履行し職務を行う。

利息支払の方法

本社債の利息は2019年1月31日(その日を含む。)からこれを付し、毎年1月28日および7月28日の2回、各々その日(その日を含む。)までの6か月分を日本円により後払いする。ただし、2019年1月31日(その日を含む。)から2019年7月28日(その日を含む。)までの期間についての利息は2019年7月28日に支払う。本「利息支払の方法」において定められる各利払いの日を、以下「利払日」という。6か月以外の期間についての利息は、かかる期間中の実日数について、1年365日の日割計算により支払われる。

本社債の利息は、償還期日(その日を含まない。)後はこれを付さない。ただし、発行会社が償還期日に社債の要項に従った本社債の償還を怠ったときは、発行会社はその時点で未償還の本社債の元金額について償還期日(その日を含まない。)からかかる本社債の償還が実際に行われた日(その日を含む。)までの期間中の実日数につき、1年365日の日割計算により、上記に定める利率による経過利息を日本円で支払う。ただし、その期間は、振替機関業務規程等における支払代理人の資格において行為する財務代理人(以下、かかる資格において行為する財務代理人を「支払代理人」という。)が、その受領した本社債全額の償還のために必要な資金を、本社債の振替を行うための口座を振替機関に開設している関連する機構加入者(以下「機構加入者」という。)に配分した日を超えない。ただし、かかる支払期限経過後の配分が振替機関業務規程等により可能でない場合、当該期間は財務代理人が下記「摘要 - 3 支払い - (八)」に従って最後の公告を行った日から14日を超えない。

償還の方法

(1) 満期償還

本社債は、それまでに償還されまたは買入消却されていない限り、2022年1月28日に本社債の金額の100%で日本円により償還される。

社債の要項に別段の定めがある場合を除き、発行会社は、本社債の元金の全部または一部を期限前に償還または返済することができない。

(2) 税制上の理由による早期償還

(i)韓国、その下部行政主体、それらの課税当局もしくはそれらの域内の課税当局の法令の変更もしくは改正またはかかる法令の適用もしくは公権的解釈の変更(かかる変更または改正が本社債の発行日より後に効力を生じる場合に限る。)の結果、次回の利払日に、発行会社が追加額(下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に定義する。)の支払義務を負っているかもしくは負うこととなるか、または保証人が22.0%の税率に基づき下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」により支払われる額を超える追加額の支払義務を負っているかもしくは負うこととなる場合で、かつ(ii)発行会社または場合により保証人が利用することのできる合理的な手段を用いてもかかる支払義務を回避できない場合、発行会社は、その選択によりいつでも、本社債の全部(一部は不可)を下記の償還価格で償還期日(その日を含む。)までの経過利息を付して償還することができる。ただし、かかる償還の公告は、本社債に関してある

日に支払期限が到来したと仮定すれば発行会社または保証人がかかる追加額の支払義務を負うこととなる最も早い日の90日前よりも前に行うことはできない。

2020年1月27日以前	本社債の金額の100.50%
2020年1月28日から2021年1月27日まで	本社債の金額の100.25%
2021年1月28日以降	本社債の金額の100.00%

発行会社または保証人が下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」に基づきかかる追加額の支払義務を負うこととなり、かつそのときに有効な韓国、その下部行政主体、それらの課税当局またはそれらの域内の課税当局の法令によって発行会社または保証人がかかる追加額の全額の支払いを禁じられている場合、発行会社は実務上可能な限り速やかに、ただし、いかなる場合も(i)発行会社もしくは保証人にかかる追加額の支払義務を生ぜしめた事由の発生日または(ii)かかる法令の発効日のいずれか遅い日から40日以内に、その時点で未償還の本社債の全部(一部は不可)を上記に定める償還価格で経過利息を付してかかる法令の制限に従って償還する。

本「償還の方法 - (2)」に基づく償還がなされる場合、発行会社は財務代理人に対して、発行会社の適式に授權された役員2名が署名し、その償還予定期日とともに発行会社がかかる償還を行う権利を有しておりこれを選択するかまたはかかる償還を行う義務を負っている旨、および発行会社が償還を行う権利または義務の前提条件が成就したことを示す事実を記載した証明書、ならびに、発行会社または保証人が当該変更または改正により現在かかる追加額の支払義務を負っているかまたは将来かかる追加額の支払義務を負うこととなる旨および発行会社がかかる償還の義務を負う場合には発行会社または保証人がかかる法令によりかかる追加額の支払いを禁じられている旨を述べる定評ある独立の法律顧問の意見書を交付する。

かかる証明書および意見書は、発行会社により償還予定期日より少なくとも30日前までに財務代理人に交付され、発行会社は償還予定期日の少なくとも14日前までに本社債権者に関連事項を公告する。かかる償還予定期日は東京営業日(下記「摘要 - 3 支払い - (ロ)」に定義する。)とし、かかる財務代理人に対する証明書および本社債権者に対する公告は取り消すことができない。

本「償還の方法 - (2)」に基づき発行会社より財務代理人に対して交付されたかかる証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置かれ、その通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

本「償還の方法 - (2)」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

社債の要項において、本社債の元金には、本「償還の方法 - (2)」に基づき支払われるべきプレミアムがある場合、これを含むものとみなす。

(3) 買入消却

発行会社または保証人は、公開市場等においていかなる価格でも本社債を随時買入れ、それらを保有し、転売しまたは消却することができる。ただし、適用法令および振替機関業務規程等において別段の定めがある場合を除く。

担 保

本社債には担保は付されない。

本社債および本保証の地位

本社債は、発行会社の直接、一般、無条件、非劣後かつ下記「財務上の特約 - (1)」に従う無担保の債務を構成し、本社債相互の間で常に同順位であり、また、強行的かつ一般的に適用される法律の規定によって優先する債務を除き、発行会社のその他のすべての現在および将来の非劣後かつ無担保の債務と常に少なくとも同順位である。

本保証は、保証人の直接、一般、無条件、非劣後かつ無担保の債務を構成し、今後も常にかかる債務を構成し(ただし、下記「財務上の特約 - (2)」第1段落の規定に従う。)、本保証相互の間において発行日の前後または支払通貨その他により優先劣後することなく同順位であり、今後も常に同順位であり、また、保証人のそ

の他すべての無担保かつ非劣後の一般債務と少なくとも同順位であり、今後もかかる債務と常に少なくとも同順位である（ただし、韓国法に基づく一定の法定の例外に従う。）。

保 証

保証人は、本社債の元金および利息ならびに社債の要項に基づき支払われるべきその他の一切の金銭（かかる元金、利息およびその他の金銭を、以下「被保証額」という。）の発行会社による支払期日（満期であると否とを問わない。）における適正かつ遅滞なき支払いを、本社債権者に対して連帯して保証する。以下、かかる保証を「本保証」という。

保証人は、発行会社が被保証額の適正かつ遅滞なき支払いを怠った場合、支払期日（満期であると否とを問わない。）に、発行会社が支払いを行う場合と同様に、かかる支払いを行うことを約束する。

社債の要項に基づき本社債権者が受領する支払いが、その後、発行会社に破産、清算、支払不能、会社更生その他類似の事由が生じた結果、破産、清算、支払不能、会社更生その他類似の事由に関する法律に基づき、否認されまたは無効とされる場合、かかる支払いは発行会社または場合により保証人の債務を消滅または縮減させるとはみなされず、本保証は、かかる支払いが常に発行会社の義務であった場合と同様に引き続き適用され、保証人はこれについて本社債権者に補償する。

本社債権者は、保証の要項に基づく保証人の義務の履行に先立ち、発行会社もしくは保証人に対して通知もしくは請求をなし、または発行会社の資産に対して法的手続を経由することを要しない。保証人は、本社債もしくは本保証に関して発行会社に対する先の支払請求、調査、呈示、支払要求、発行会社の合併もしくは破産の際の裁判所に対する債権届出、本社債権者に対する相殺、異議、通告、または一切のその他の請求を求め、権利を放棄し、また、社債の要項および保証の要項における義務が完全に履行されない限り本保証は消滅しないことを誓約する。

保証人は、保証の要項に従って支払った金額につき発行会社に対して本社債権者を代位するが、すべての本社債権者の同意が無い限り、保証の要項に従った保証人の義務の履行の結果としてまたはそれに関連して保証人が契約もしくは法律に基づきまたは契約もしくは法律によって発行会社に対して有することのある求償権、代位権または金銭の支払いに関するその他の権利を、被保証額の全額が支払われるまで一切行使しないことに合意する。

保証人は、社債の要項（下記「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」を含むが、これに限られない。）に定める責務と義務を遵守し、かつこれに拘束される。

財務上の特約

(1) 発行会社の担保提供制限

本社債が未償還である限り、発行会社およびその主要子会社（以下に定義する。）のいずれも、(i)いずれかの発行会社相場負債（以下に定義する。）または(ii)いずれかの発行会社相場負債に関するいずれかの保証、補償もしくはその他同種の債務を担保するために、発行会社またはその主要子会社の財産、資産または収入（現在のものか将来のものかを問わない。）の全部または一部の上に抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。ただし、いずれのかかる場合においても、当該負債、保証、補償もしくはその他同種の債務に対して付されているかもしくは存続しているのと同様の担保権または特別決議（下記「社債権者集会 - (3)」に定義する。）により承認されるその他の担保権を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

本「1 社債（短期社債を除く。）の募集」において、以下の用語は以下の意味を有する。

「主要子会社」とは、関連時点において、発行会社または場合により保証人の子会社（以下に定義する。）であって、(i)発行会社もしくは場合により保証人に帰属する当該子会社の資産合計もしくは総収益（当該子会社自体が子会社を有している場合、当該子会社の連結資産合計または連結総収益）が発行会社もしくは場合により保証人の連結資産合計もしくは連結総収益の20%以上であるもの（これらすべては、当該子会社および当該子会社の子会社である他の事業体で当該子会社が連結計算書を作成すればかかる連結計算書に含められるであろうものの、その時点で直近の監査済計算書類、ならびに発行会社または場合により保証人の、その時点で直近の連結計算書を参照して算定される。）、または()譲渡直前に主要子会社に該当する子会社からその全部もしくは実質的に全部の資産および事業の譲渡を受けるものをいう。

「子会社」とは、ある者との関係で、いずれか特定の時点において、かかる者および/または1以上のその子会社によって、その時点で直接的もしくは間接的に支配されているか、またはその発行済株式資本(または同等のもの)の50%超がその時点で実質的に所有されている会社または事業体をいう。ここで会社または事業体が他者によって「支配」されているとは、その他者が(直接的または間接的かを問わず、また株式資本の所有か、議決権の保有か、契約またはその他によるかを問わず)当該会社または事業体の取締役会またはその他の統治機関の構成員の全部または過半数を選任および/または解任する権限を有していること、あるいはその他、当該会社または事業体の業務および方針を支配しているかまたは支配する権限を有していることを意味する。

「発行会社相場負債」とは、ノート、ディベンチャー、社債またはその他の負債を証する証書のうち、(a)韓国の法定通貨であるウォン以外のいずれかの通貨でその条項により支払いがなされるかもしくはかかる通貨により支払いを受ける権利を付与するもの、またはウォン建てでその元本総額の50%超が発行会社によりもしくは発行会社の承認によって韓国国外で当初分売されるもので、かつ(b)韓国国外のいずれかの証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、通常に売買され、もしくは通常に取引されるか、またはそのような可能性のあるものをいう。

本「財務上の特約 - (1)」に基づき担保権が本社債に対して付される場合、発行会社は、本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従い、本社債権者のために、かかる担保権の設定および対抗要件具備のために必要な一切の措置および手続を行うか、または行わせしめる。かかる担保権が設定され対抗要件が具備された場合、発行会社は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (1)」および適用法令に従って本社債権者のために適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用(上記の公告に関する費用を含む。)は、これを発行会社の負担とする。

(2) 保証人の担保提供制限

本社債が未償還である限り、保証人およびその主要子会社のいずれも、(i)いずれかの相場負債(以下に定義する。)または(ii)いずれかの相場負債に関するいずれかの保証、補償もしくはその他同種の債務を担保するために、保証人またはその主要子会社の財産、資産または収入(現在のものか将来のものかを問わない。)の全部または一部の上に抵当権、負担、質権その他の担保権を設定せず、また存続させない。ただし、いずれのかかる場合においても、当該負債、保証、補償もしくはその他同種の債務に対して付されているかもしくは存続しているのと同じ担保権または特別決議により承認されるその他の担保権を本社債に対して同時に付する場合、この限りでない。

本「1 社債(短期社債を除く。)の募集」において、「相場負債」とは、ノート、ディベンチャー、債券またはその他の負債を証する証書のうち、(a)韓国の法定通貨であるウォン以外のいずれかの通貨でその条項により支払いがなされるかもしくはかかる通貨により支払いを受ける権利を付与するもの、またはウォン建てでその元本総額の50%超が保証人によりもしくは保証人の承認によって韓国国外で当初分売されるもので、かつ(b)韓国国外のいずれかの証券取引所、店頭市場その他の証券市場において、建値され、上場され、通常に売買され、もしくは通常に取引されるか、またはそのような可能性のあるものをいう。

本「財務上の特約 - (2)」に基づき担保権が本社債に対して付される場合、保証人は、本「財務上の特約 - (2)」および適用法令に従い、本社債権者のために、かかる担保権の設定および対抗要件具備のために必要な一切の措置および手続を行うか、または行わせしめる。かかる担保権が設定され対抗要件が具備された場合、保証人は、かかる担保権が本「財務上の特約 - (2)」および適用法令に従って本社債権者のために適法かつ有効に設定されかつ対抗要件が具備された旨を本社債権者に対して公告する。かかる担保権の設定、対抗要件具備、維持および実行に関して発生する一切の費用(上記の公告に関する費用を含む。)は、これを保証人の負担とする。

社債権者集会

- (1) 本社債の未償還総額の10分の1以上にあたる本社債を保有する本社債権者が共同または単独で書面により社債権者集会の開催を発行会社のために行為する財務代理人に対して財務代理人の本店において請求する場合(かかる本社債権者は財務代理人に対して保有証明書(下記「摘要 - 2 債務不履行事由」に定義す

る。)を提示しなければならない。)、または発行会社が社債権者集会の開催を必要と認めて財務代理人に対して社債権者集会の開催予定日より少なくとも35日前までに書面による通知をした場合、発行会社は本社債権者の利害に関連する事項を議題とする社債権者集会の招集を行う。

社債権者集会が招集される場合、発行会社は当該社債権者集会の招集公告を当該集会の開催日の少なくとも21日前までに本社債権者に対して行い、かつ、財務代理人に発行会社のために、社債権者集会の招集および議事の進行の促進のために必要な手続をとるようにさせる。

- (2) 本社債権者は当該社債権者集会において、自ら出席もしくは代理人を通じて、または、発行会社もしくは発行会社に代わって財務代理人が定めるところに従って、書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により、その議決権を行使することができる。社債権者集会においては、各本社債権者は当該本社債権者の保有する(その時点で未償還の)本社債の金額に応じて議決権を有する。ただし、本社債権者は、当該集会の開催日の少なくとも7日前までに保有証明書を財務代理人に対してその本店において提示し、かつ、当該集会の開催日に当該集会において発行会社または財務代理人に対して保有証明書を提示しなければならない。さらに、当該本社債権者は、当該保有証明書を振替機関または当該本社債権者の関連する口座管理機関(下記「摘要 - 3 支払い - (イ)」に定義する。)に返還するまでは、本社債の振替の申請または抹消の申請をすることができない。発行会社は、その代表者を当該集会に出席させ、当該集会においてその意見を表明させることができる。
- (3) 当該社債権者集会の決議は、当該集会に出席し、当該集会において議決権を行使する権利を有する本社債権者(以下「議決権者」という。)が保有する議決権の総数の2分の1超をもってこれをなす。ただし、下記の事項については特別決議を要する。
- (a) すべての本社債に関してなされる支払いの猶予、債務不履行によって生じた責任の免除または和解(下記(b)に記載の事項を除く。)
 - (b) すべての本社債に関してなされる訴訟行為または破産、会社更生もしくはこれに準ずる手続に関するすべての行為
 - (c) 社債権者集会において決議すべき事項の決定について、社債権者集会の決議により指名および委任される本社債権者の1名もしくは複数名の代表者(ただし、いずれも(その時点で未償還の)本社債の総額の1,000分の1以上を保有する者でなければならない。)(以下「代表社債権者」という。)または社債権者集会の決議により指名および授権される社債権者集会の決議を執行する者(以下「決議執行者」という。)の選任もしくは解任、または上記の者に委託した事項の変更
 - (d) 社債の要項または保証の要項の条項に基づいて特別決議が要求されているその他の事項
- 「特別決議」とは、社債権者集会において、本社債の未償還総額にかかる議決権者が保有する議決権の総数の5分の1以上、かつ、当該集会に出席した議決権者が保有する議決権の総数の3分の2以上の賛成をもって採択される決議を意味する。
- 社債権者集会において行使された議決権の数の算定上、代理人によりまたは書面もしくは(発行会社が電磁的方法による議決権の行使を許可する場合は)電磁的方法により議決権を行使した本社債権者も、これに出席した議決権を行使したものとみなされる。
- (4) 本「社債権者集会」に従って行われた決議は、すべての本社債権者に対して、当該社債権者集会に出席したか否かを問わず、適用ある日本法の許容する範囲内で拘束力を有し、その執行は代表社債権者または決議執行者がこれにあたる。
- (5) 本「社債権者集会」において、(i)発行会社、その持株会社、その子会社もしくはかかる持株会社の他の子会社、または(ii)保証人もしくはその子会社が保有する本社債は除外され、未償還でないものとみなす。
- (6) 社債権者集会は日本国東京都において開催される。
- (7) 本「社債権者集会」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

準拠法および管轄裁判所

発行会社による本社債の発行および保証人による本保証の付与に関する授権を除き、本社債、本保証ならびにこれらに基づく本社債権者を含むすべての当事者の一切の権利および義務は、すべて日本法に準拠し、日本法に従って解釈される。

社債の要項または保証の要項において別段の定めがある場合を除き、本社債または本保証に基づく義務の履行地は、日本国東京都とする。

本社債、社債の要項、本保証もしくは保証の要項から生ずるかまたはこれらに関する発行会社または保証人に対する一切の訴訟その他の裁判手続は、東京地方裁判所に対して提起することができ、発行会社および保証人は、かかる裁判所の管轄権に明示的、無条件かつ取消不能の形で服することに合意する。発行会社または保証人に対するかかる訴訟または手続は、かかる訴訟または手続を審理する韓国法上の管轄裁判所においてもこれを提起することができる。保証人は、自己またはその財産に関して現在有しまたは将来取得することのあるかかる訴訟または手続（訴状の送達、判決の取得、差押え、判決の執行その他に関するものであるか否かを問わない。）からの裁判権免除（主権免除に基づくものであるか否かを問わない。）を、適用ある法律上可能な限度まで取消不能の形で放棄する。もしかかる訴訟または手続からの裁判権免除の事前放棄が適用ある法律上効力を有しない場合には、保証人は、上記の裁判所がかかる裁判管轄権を行使するよう要請し、その管轄権に服する。

発行会社は、本社債もしくは社債の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、発行会社の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都の株式会社大韓航空の日本地域本部の日本における代表者を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒105-0014東京都港区芝三丁目4番15号東京KALビルに所在のある株式会社大韓航空の日本地域本部のその時々々の住所を指定する。発行会社は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により発行会社のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、発行会社は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、発行会社は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

保証人は、本保証もしくは保証の要項から生ずるか、またはこれらに関して日本国東京都において提起されることのある一切の訴訟その他の裁判手続につき、保証人の訴状その他の裁判上の書類の権限ある受取人として日本国東京都所在の韓国輸出入銀行の東京事務所の所長を指名し、訴状その他の裁判上の書類を受領する場所として現在日本国〒100-0011東京都千代田区内幸町一丁目2番2号日比谷ダイビル19階1904号に所在のある韓国輸出入銀行の東京事務所のその時々々の住所を指定する。保証人は、本社債の未償還残高が存する限りいつでも、かかる指名および指定が完全な効力を有しそれを継続するのに必要な一切の行為（あらゆる書類および証書の作成および提出を含む。）をなすことに合意する。かかる受取人が何らかの理由により保証人のかかる権限ある受取人として行為することが不可能な場合、保証人は直ちに日本国東京都に所在のある後任のかかる権限ある受取人を指名し、かつかかる指名が効力を有するのに必要な一切の行為をなすことを約束する。かかる場合、保証人は、財務代理人に対して、かかる後任の受取人を指名したことを速やかに書面により通知し、その旨を本社債権者に対して速やかに公告する。

本「準拠法および管轄裁判所」に記載される事項は、本社債権者が、発行会社または保証人に対して、適用ある法律に基づき管轄権を有する裁判所に訴訟その他の裁判手続を提起する権利またはその他法律により認められている方法で訴状その他の裁判上の書類の送達を行う権利に影響を与えるものではない。

摘 要

1 信用格付

本社債について、発行会社は、2019年1月8日付で、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。）第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者である株式会社格付投資情報センター（登録番号：金融庁長官（格付）第6号）（以下「R&I」という。）からAA-の予備格付を付与されており、本社債の条件決定日に決定される発行価額の総額および利率等の本社債の発行条件決定後、R&Iから本格付を取得できる予定である。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。

R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を保留したり、取り下げたりすることがある。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>)の「格付アクション・コメント」および同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックした画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号 03-6273-7471

2 債務不履行事由

以下に掲げる一つまたは複数の事由の発生および継続は、債務不履行事由(以下、本社債についてそれぞれを「債務不履行事由」という。)を構成する。

- (a) 不払い：いずれかの本社債の利息がその支払期日に支払われず、かかる不払いが14日間継続している場合。
- (b) その他の義務違反：発行会社または保証人が社債の要項、保証の要項または財務代理契約に定める発行会社または保証人のその他の義務の履行、実行または遵守を怠り、かつ、かかる懈怠が治癒不能かまたはいずれかの本社債権者により財務代理人の本店において発行会社もしくは場合により保証人に対してかかる懈怠についての書面による最初の通知(当該本社債権者は、かかる通知をなす時に、財務代理人の本店において、振替機関または関連する口座管理機関により発行された当該本社債の保有を証する証明書(以下「保有証明書」という。))を提示しなければならない。)がなされた後30日以内に治癒されない場合。
- (c) 保証：本保証が完全な効力を失った場合、本保証の有効性が保証人により争われている場合、保証人が保証の要項における保証人のいずれかの義務を否定する場合、保証の要項または財務代理契約におけるまたはそれらに関する保証人のいずれかの義務の履行または遵守が保証人にとって違法であるかまたは違法となる場合、あるいは、かかる義務が強制履行可能でないか、もしくは無効であるかまたは強制履行可能でなくなるか、もしくは無効となる場合。
- (d) クロス・デフォルト：発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかの元本総額10,000,000米ドル(またはその他の通貨によるその相当額)以上のその他のノート、ディベンチャー、社債、債券または借入金債務(以下「特定負債」と総称する。)が不履行により期限の利益を喪失した場合、これらの特定負債に係る担保権実行の措置がとられる場合、発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかがかかる特定負債のいずれかの返済をその支払期限(または支払猶予期間の適用がある場合はその満了時)において怠る場合、あるいは、発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかにより付与された他の者の特定負債に係る保証または補償が履行期に履行請求を受けた時に履行されない場合(ただし、かかる支払いを行う義務が適切な手段により誠実に争われている場合はこの限りでない。)
- (e) 執行手続：発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかの財産、資産または収入の重要な部分の上にもまたはこれらに対して強制執行の差押えまたはその他の法的手続が実施もしくは実行されまたはかかる処分と言渡しがなされる場合(ただし、かかる差押えまたは執行が誠実に争われているかまたはかかる実施、実行もしくは言渡しの後60日以内に停止される場合を除く。)
- (f) 支払不能：発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかが支払不能となりまたは弁済期の到来したその債務を支払うことができない場合、発行会社、保証人もしくはそれらの主要子会社について、または発行会社、保証人もしくはそれらの主要子会社の事業、財産、資産もしくは収入の全部もしくは一部について、管理人、清算人または管財人の選任を発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかが申立て、同意または認容する場合、発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のい

れかがその債務またはその一部の整理または繰延のための法律上の手続をとる場合、発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかがその債権者との間でまたはかかる債権者のために一般譲渡、債務再編または和解を行うかまたは締結する場合、あるいは、発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかがその事業の全部または相当部分を中止するかまたは継続しない虞がある場合。

- (g) 清算：発行会社、保証人またはそれらの主要子会社のいずれかの清算に係る命令がなされるか、または有効な決議が行われる場合。
- (h) 類似の事由：管轄権を有する法律に基づき、上記(e)ないし(g)に掲げるいずれかの事由と類似の効果をもたらす事由が生じる場合。
- (i) モラトリアム：保証人またはその主要子会社のいずれかの負債について保証人によりモラトリアムが合意されまたは宣言される場合、韓国が韓国の対外負債（以下に定義する。）（保証に基づいて生じる債務を含む。）の支払いについてモラトリアムを宣言する場合、韓国がかかる対外負債に基づく不履行またはこれに適用がある条項の違反の結果かかる対外負債（保証に基づいて生じる債務を含む。）に係る金額を期限前に返済する義務を負うことになる場合、韓国が国際通貨基金または国際復興開発銀行の有資格の加盟国でなくなる場合、あるいは、韓国の国際通貨準備がいずれかの債権者または何らかの種類債権者のためにリーエン、チャージ、抵当、負担もしくはその他の担保権または分離もしくはその他の優先的取決め（担保権を構成するかどうかを問わない。）の対象となる場合。
- (j) 第37条：韓国が保証人を直接的または間接的に支配しなくなる場合、韓国が1969年韓国輸出入銀行法（その後の改正を含む。）第37条（以下「第37条」という。）に規定する保証人に対する金融支援を理由の如何を問わず提供しなくなる場合、あるいは、第37条が本社債権者の権利を害する方法で改正されるかまたは廃止される場合。
- (k) 授権および承認：(i)発行会社および保証人が適法に社債の要項および保証の要項に基づくそれぞれの権利を行使し、それぞれの義務を履行および遵守できるようにし、また(ii)これらの義務が法的に拘束力を有しかつ強制可能であるようにするために、実行、履践または実施することがいずれかの時点において必要な行為、条件または事柄（必要な承認、認可、授権、免除、届出、免許、命令、記録または登録の取得または遂行を含む。）が実行、履践または実施されていない場合。

いずれの債務不履行事由の場合も、各本社債権者は、その選択により、財務代理人の本店において発行会社に対して、当該本社債権者によるまたは当該本社債権者のための書面による通知をなすことにより（かかる通知に際しては、当該通知を行う本社債権者の保有証明書を添えなければならない。）、直ちに当該本社債権者の保有するいずれの本社債についても期限の利益の喪失を宣言することができ、かかる場合、財務代理人が発行会社のためにかかる通知を受領する前にすべての債務不履行事由が治癒された場合を除き、当該本社債は、更なる措置または手続を講ずることなく直ちに当該本社債の金額の100%でその日（その日を含む。）までの経過利息を付して支払われる。

(x)上記(b)ないし(k)に掲げる事由のいずれかが発生した場合、または(y)時の経過、通知の付与もしくはその双方により当該事由のいずれかが発生する事態が生じた場合、発行会社または場合により保証人は、直ちに（ただし、上記(y)の場合は発行会社または場合により保証人がかかる事態を知ることとなったときに直ちに）、かかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。また、上記(a)に掲げる事由が発生したか、または時の経過によりかかる事由が発生することとなる事態が生じた場合、発行会社または場合により保証人は直にかかかる事由または事態を財務代理人に書面により通知し、その旨を本社債権者に対して公告する。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」において、「対外負債」とは、韓国の通貨以外の通貨建の借入金の支払いまたは返済義務をいう。

本「摘要 - 2 債務不履行事由」の手続に要する一切の費用は、これを発行会社または場合により保証人の負担とする。

3 支払い

(イ) 本社債の元金および利息の支払いは、支払代理人により、本社債権者に対して振替法および振替機関業務規程等に従って、本社債権者が機構加入者の場合には直接に、その他の場合には本社債権者が本社債の記録を行わせるために口座を開設している関連する口座管理機関（以下「口座管理機関」という。）を通じて行われる。上記にかかわらず、支払代理人が、発行会社または場合により保証人から受領した本社債

の元金または利息の支払いに必要な資金を、関連する機構加入者に配分した時点で、発行会社および保証人は、社債の要項または保証の要項に基づくかかる支払義務から免責される。

- (ロ) 本社債の元金または利息の支払期日が日本国東京都における銀行営業日(以下「東京営業日」という。)ではない場合、本社債権者は翌東京営業日まで当該支払期日に支払われるべき金額の支払いを受ける権利を有さず、またかかる支払いの繰延べに関して追加利息またはその他の追加支払いを受ける権利を有しない。
- (ハ) 支払期日に支払われるべき本社債の元金または利息の全額を支払代理人がかかる支払期日後に受領した場合、財務代理人は、支払代理人によるかかる金額の受領後実務上可能な限り速やかに、ただし遅くとも14日以内に、本社債権者に対して当該受領がなされた旨および支払方法ならびに支払日を公告する。かかる金額の受領時点で支払方法もしくは支払日のいずれかまたはその両方を決定することができない場合、財務代理人は、かかる金額の受領ならびに決定している範囲での支払方法および/または支払日を本社債権者に対して公告し、後日、かかる支払方法および/または支払日の決定後速やかに、本社債権者に対して公告する。当該公告に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

4 税制上の理由による追加の支払い

- (イ) 発行会社もしくは保証人によるまたは発行会社もしくは保証人のための本社債の元金および利息の一切の支払いは、韓国、その下部行政主体、それらの課税当局もしくはそれらの域内の課税当局によりまたはそれらの域内において、課され、賦課され、徴収され、源泉徴収されまたは査定されるいかなる性質の税金、賦課金その他の公租公課(以下「韓国租税」という。)を課されることなく、また源泉徴収または控除をもされることなく、行われる。ただし、かかる源泉徴収または控除が法律上必要な場合、この限りでない。かかる場合、発行会社または場合により保証人は、かかる源泉徴収または控除が必要とされなかったならば本社債権者により受取られたであろう金額を本社債権者が受取る結果となるように追加額(以下「追加額」という。)を支払わなければならない。ただし、本社債に関して、当該本社債の単なる保有以外の韓国との関連を有するために当該本社債に関して韓国租税を課される保有者に対する支払いまたはかかる保有者を代理する第三者に対する支払いの場合、追加額は支払われない。

本社債の発行日現在、本保証に基づき本社債について支払われるべき利息またはプレミアムの保証人による支払いには、22.0%の税率で韓国租税の源泉徴収または控除がなされる可能性があり、また、保証人による支払いにかかる韓国租税の源泉徴収または控除がなされる場合、保証人は前段落により要求される追加額を支払わなければならない。ただし、韓国の適用法令上、かかる韓国租税の源泉徴収または控除の税率が追加額を受領する権利を有するすべての本社債権者について一律でない場合には、保証人は、かかる本社債権者に適用される税率のうちの最高税率により、かかるすべての本社債権者について源泉徴収または控除を行い、前段落により要求される追加額を支払わなければならない。本社債の発行日の後、韓国租税のかかる税率が何らかの理由により変更された場合には、保証人は、保証人の適式に授権された役員2名が署名し、変更後の韓国租税の適用税率、当該変更の発効日および合理的な程度で詳細にその根拠を記載した書面をもって財務代理人に通知する。

保証人が本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い - (イ)」の第一段落に従って韓国租税の源泉徴収または控除を行い、かつ追加額を支払った場合には、保証人は、入手可能かつ実務上対応可能な範囲内で、かかる韓国租税の支払いを証する保証人または関連する税務当局により発行された書類を遅滞なく財務代理人に交付する。かかる韓国租税の支払いを証する書類が複数ある場合には、保証人は、財務代理人にすべての書類を交付する。財務代理人に交付されたかかる書類は、その受領から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置かれ、その通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

- (ロ) 本「1 社債(短期社債を除く。)の募集」において、元金または利息には、本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」に従い元金または利息に関しそれぞれ支払われるべき追加額を含むものとみなす。本「摘要 - 4 税制上の理由による追加の支払い」の手續に要する一切の費用は、これを発行会社または場合により保証人の負担とする。

5 本社債券の不発行

本社債の社債券(以下「本社債券」という。)は、本社債権者がその発行を請求できる振替法に規定された例外的な場合を除き、発行されない。本社債券が発行される場合、かかる本社債券は支払期日未到来の利札付無記名式に限るものとし、本社債権者は本社債券の記名式への変更または分割もしくは併合を要求することはできない。

本社債券が発行された場合、本社債の元金および利息の計算および支払いの方法、本社債権者による本社債に基づく権利の行使および本社債の譲渡、ならびに本社債に関するその他すべての事項は、その時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行に従う。社債の要項の規定とその時点で適用ある日本国の法令およびその時点の日本の一般的な市場慣行との間に齟齬がある場合、かかる日本国の法令および日本の市場慣行が優先する。

本社債券の発行に要する一切の費用は、これを発行会社の負担とする。

6 時効

本社債の消滅時効は、元金については10年、利息については5年とする。

7 社債原簿

本社債の社債原簿は、発行会社に代わって財務代理人がこれを作成および管理し、財務代理人の本店に備置く。

8 通貨の補償

本社債の元金、利息もしくは本社債に関して支払うべきその他の金額または被保証額の支払いを命ずる判決または命令がいずれかの裁判所によりなされるかまたは発せられ、かかる判決または命令が日本円以外の通貨で表示されている場合、かかる判決または命令に関連して本社債権者がかかる通貨により受領したまたは回収したいかなる金額も日本円建てで受領したまたは回収した金額の範囲でのみ発行会社および保証人を免責するものであり、発行会社および保証人は、かかる本社債権者に対して、(i)かかる判決または命令のために日本円で表示されている金額がかかる日本円以外の通貨に換算されたまたは換算されたものとみなされた日と(ii)かかる判決または命令(またはその一部)の履行がなされた日との間に生じた換算率の変動から生じる不足額を補填するために必要な金額を支払うことを約束する。適用ある法律の許容する範囲内で、上記の約束は、発行会社および保証人の他の債務から別個、独立の債務を構成し、発行会社および保証人に対する別個、独立の請求原因となり、その時々の本社債権者が猶予したか否かを問わず適用され、いかなる判決または命令にもかかわらず継続して完全な効力を有する。

9 合併制限等

(イ) 発行会社は、他の法人に吸収合併されず、他の法人と新設合併せず、また他の法人に発行会社の全部または実質的に全部の財産および資産の売却、譲渡、移転またはリースをしてはならない。ただし、以下のすべてを満たす場合、この限りでない。

- (a) 発行会社を吸収合併する法人、新設合併により設立される法人または発行会社の全部もしくは実質的に全部の財産および資産を売却、譲渡もしくは移転により取得するかもしくはかかる財産および資産をリースする法人(以下「承継法人」という。)が韓国の法律に基づき設立され存続する法人であり、かつ、承継法人が、法の作用による包括承継として自動的に、または場合により明示的に、発行会社、承継法人、保証人および財務代理人により締結される一つまたは複数の追補契約により、本社債すべてに関する元金および利息の適正かつ遅滞なき支払い、ならびに発行会社の本社債および財務代理契約上のすべての誓約および義務の適正かつ遅滞なき履行を引受け、かかる引受けられた一切の義務が保証の要項に従い保証人によって連帯して保証される場合。
- (b) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転またはリースの効力発生直後に、債務不履行事由および時の経過もしくは通知の付与またはその双方により債務不履行事由となる事由が発生および継続しない場合。
- (c) 発行会社、承継法人および保証人が本「摘要 - 9 合併制限等」により企図された取引に必要な適用ある法律のすべての要件を遵守している場合。

- (d) 発行会社が、財務代理人に対して、かかる取引が上記(a)、(b)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる発行会社の適式に授権された役員2名により署名された証明書、ならびにかかる取引が上記(a)および(c)に記載ある条件を遵守して効力が生ずる旨を述べる韓国の独立の法律顧問の意見書を交付している場合。
- (ロ) 上記「摘要 - 9 合併制限等 - (イ)」に従ったかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転またはリースにより、かかる承継法人は、本社債権者の同意を得ることなく、また、本社債権者のためのいかなる手続も要することなく(ただし、疑義を避けるために付言すれば、上記「摘要 - 9 合併制限等 - (イ)」および下記「摘要 - 9 合併制限等 - (ハ)」に服するものとする。)、あたかも元来本社債の発行会社および財務代理契約に基づく発行会社であったのと同様に、発行会社を承継し、発行会社を代替し、発行会社の本社債および財務代理契約に基づくあらゆる権利および権能を行使することができ、かつ発行会社の本社債および財務代理契約に基づくすべての義務に服し、発行会社は、本社債および財務代理契約に基づく債務者としての義務から免責される。
- (ハ) かかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転またはリースが発行会社の株主に対してその決議または承認を得るために提案されるときより前に(ただし、実務上可能かつ適法である場合に限る。)、さらにかかる吸収合併、新設合併、売却、譲渡、移転またはリースの効力発生後に、発行会社または場合により承継法人は、速やかに財務代理人に書面によりその旨通知し、かつ速やかに本社債に基づく発行会社のすべての義務の承継法人による承継または引受けを含む関連事項を本社債権者に対して公告する。本「摘要 - 9 合併制限等」の手続に必要な一切の費用は、発行会社または場合により承継法人が負担する。
- 上記「摘要 - 9 合併制限等 - (イ)」の上記証明書および意見書は、本社債の全額償還から1年を経過するまで、財務代理人の本店に備置かれ、その通常の営業時間内において、本社債権者の閲覧または謄写に供される。かかる謄写に要する一切の費用は、これを請求する者の負担とする。

10 韓国における課税

下記「第二部 企業情報 第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

本社債への投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債への投資に関する各投資家の状況に応じた個別具体的な課税関係について、自身の税務顧問に相談すべきである。

11 日本国における課税

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息および本社債の譲渡または償還による所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者または外国法人が支払を受ける本社債の利息または本社債の譲渡もしくは償還による所得は、原則として、日本国の租税の課税対象とはならない。日本国内に恒久的施設を有する日本国の非居住者または外国法人が支払を受ける本社債の利息または本社債の譲渡もしくは償還による所得は、かかる利息または所得が日本国内の恒久的施設を通じて行われる事業に帰属する場合その他一定の場合には、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となり得る。なお、かかる日本国の非居住者または外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定されまたは免除されることがある。

本社債への投資を検討する者は、いずれの場合においても、本社債への投資に関する各投資家の状況に応じた個別具体的な課税関係について、自身の税務顧問に相談すべきである。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
50億円（予定）（注）	未定（注）	未定（注）

（注）未定事項または予定事項は、2019年1月下旬頃に決定される予定である。

(2)【手取金の使途】

本社債の発行による手取金純額は、2019年度上半期中に燃料費の支払いを含む一般事業目的に使用される。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他の記載事項】

- 発行会社および保証人の名称およびロゴ、本社債の名称ならびに共同主幹事会社の名称が本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙に記載される。
- 下記の文言が本社債の募集に関する社債発行届出目論見書の表紙裏に記載される。
「本社債については、社債の管理会社は設置されておりません。このため、発行会社または保証人である韓国輸出入銀行が本社債に基づく義務を履行しないなど一定の場合には、本社債の元利金の支払いを受取り自らの権利を保全するための一切の行為を、必要に応じて、各々の本社債の社債権者（以下「本社債権者」といいます。）が自ら行わなければなりません。財務代理人は、発行会社または保証人である韓国輸出入銀行の代理人としてのみその職務を行い、本社債権者に対していかなる義務も負わず、また、本社債権者との間で代理または信託関係を有しません。」
「本社債は、1933年米国証券法（その後の改正を含み、以下「証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また登録される予定もありません。本社債は、証券法が認める登録義務が免除される一定の場合を除き、米国においてまたは米国人に対してもしくは米国人の計算においてもしくは米国人の利益を目的として、募集または売付けされてはなりません。本項において用いられる用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有します。」
「適用ある韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債は、韓国内においてまたは韓国の居住者（韓国の外国為替取引法に定義されます。）に対して、その計算でもしくはその利益のために、直接または間接に、募集、売付けまたは交付されておらず、今後もされません。さらに、本社債の発行日後1年間、適用ある韓国の法律および規則により許容される場合を除き、本社債の保有者は、韓国内においてまたは韓国の居住者に対して、直接または間接に、本社債を募集し、交付または売付けはなりません。」
「発行会社の原文（韓国語）の年次財務書類は本社債発行届出目論見書には記載されていませんが、有価証券届出書には記載されております。」

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立される株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- () 1人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- () 発起人は、定款を作成し、全員がこれに記名捺印または署名しなければならない。
- () 定款が成立し、株主が確定した後、払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- () 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

定款において、商法により定款の効力の必要条件として定められた事項のいずれかが記載されていないか、またはそのいずれかの規定が違法であるときは、定款は無効となる。定款の効力に必要な記載事項は、() 目的、() 商号、() 発行を授權される株式の総数、() 額面株式を発行するときは1株の額面金額、() 設立時に発行する株式の総数、() 本店の所在地、() 会社が公告をする方法ならびに() 発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

資本は、これを株式に分割しなければならず、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社は、定款に定める場合は、その全株式を無額面で発行することができる。ただし、無額面株式を発行する場合は、額面株式を発行することができない。会社は、利益配当、残余財産の分配、株主総会における議決権の行使、償還、転換等の権利内容について異なる種類の株式を発行することができ、この場合それぞれの当該種類株式の内容および数を定款に定めなければならない。

会社は、その定款の定めに従い、株主総会の決議（定款の変更と同一の要件である、出席した株主の議決権の3分の2以上かつ発行済株式総数の3分の1以上の多数による決議（以下「特別決議」という。）により、会社の設立、経営および技術革新等に寄与し、または寄与することができるその取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して、予め定めた価額（行使価額）により新株を引き受けまたは自己株式を買い受けることができる権利（以下「ストックオプション」という。）を一般に付与することができる。さらに、当社のような韓国取引所の上場会社（以下「上場会社」という。）は、関係会社（商法施行令に定義するもの）の取締役、業務執行取締役、監査役または従業員に対して一般にストックオプションを付与することができる。

商法は、上場会社でない株式会社がその定款の定めにより株式の譲渡について取締役会の承認を要求することができることを認めている。株式の譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律または定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利を有する。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならないが、1暦年において2回以上の決算期を有する株式会社は、総会を当該決算期ごとに1回招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定す

る。ただし、発行済株式総数の100分の3以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。上場会社の場合は、上場会社の発行済株式総数の1,000分の15以上に当たる株式を6カ月超継続して保有する者は、かかる少数株主権を行使することができる。

株主は、株主総会に出席して議決権を自ら行使し、または代理人を通じてその議決権を行使することができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は、その定款に従い、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

定款に別段の定めがない場合は、総会決議は、出席した株主の議決権の過半数かつ発行済株式総数の4分の1以上の数の賛成をもって行われる。商法は、定款変更、吸収合併、新設合併、会社分割、株式交換、株式移転、会社の事業の全部もしくは重要な部分の譲渡、会社による他の会社の事業の全部もしくは一部の譲受（当該譲受会社の事業に重大な影響を及ぼすとき）および解散等のような会社の基礎の変更または商法が規定するその他一定の場合については一般に特別決議を要求している。

(d) 取締役、取締役会および監査役（または監査委員会）

取締役は、3人以上（ただし、資本金の総額が1十億ウォン未満の株式会社については1名または2名の取締役とすることができる。）とし、3年以内の任期をもって株主総会において選任される。かかる3年以内の任期は、定款の定めによりその任期中の最終の決算期に関して招集される定時株主総会の終了時まで延長することができる。上場会社は、取締役の合計数の4分の1以上を社外取締役とすることを一般に要求されている。ただし、上場会社（資産規模等を基準に商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、3名以上の社外取締役を選任することを要し、かつ社外取締役の数が全取締役の過半数を占めなければならない。

取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款によりこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選定する。ただし、定款をもって株主総会でこれを選定する旨を定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役または監査委員会が設置される。監査役は株主総会において選任される。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の3%を超過する数の株式を有する株主は、その3%を超過する株式については、議決権を行使することができない。会社は、定款の定めるところにより、監査役に代えて取締役会内委員会による監査委員会を設置することができる。監査委員会を設置する場合は、監査役を置くことができない。上記にかかわらず、上場会社（資産規模等を考慮して商法施行令により決定されるもの）は、直近会計年度末のその資産合計額が2兆ウォン以上である場合は、監査委員会の設置が一般的に必要とされており、その1名以上の委員は会計または財務の専門家であること、またその代表は社外取締役であることを要する。かかる場合、株主総会は監査委員会の委員の任免権を有し、またかかる上場会社は株主総会により選任された取締役の中からその監査委員会の委員を任命する。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎会計年度に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書および利益剰余金処分計算書または欠損金処分計算書（以下「計算書類」と総称する。）、これらの附属明細書ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の1週間前からかかる書類および監査報告書を株主および株式会社の債権者の閲覧に供し、これらの備置書類を本店に5年間、支店に3年間備え置くことを要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。計算書類が年次株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

以下に掲げる株式会社は、株式会社の外部監査に関する法律（以下「外部監査法」という。）に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- () 上場会社；
- () 当該会計年度または翌会計年度中に上場を予定している株式会社；
- () 直近会計年度末現在の資産合計が50十億ウォン以上である株式会社；
- () 直近会計年度の売上高合計が50十億ウォン以上である株式会社；または
- () 以下の要件のうち3つ以上を満たしていない株式会社：
 - ・ 直近会計年度末現在の資産合計が12十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度末現在の負債合計が7十億ウォン未満である；
 - ・ 直近会計年度の売上高合計が10十億ウォン未満である；もしくは
 - ・ 直近会計年度末現在の従業員数(労働基準法の定義によるが以下の者を除く。)が100名未満である：
 - 所得税法施行令第20条第1項各号のいずれかに該当する者；および
 - 派遣労働者の保護等に関する法律に基づく派遣労働者。

韓国金融投資サービスおよび資本市場法および同施行令ならびに外部監査法および同施行令に基づき、韓国取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(1)年次報告書(監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。)を会計年度末から90日以内に(ただし、直近の会計年度末現在の資産合計額が2兆ウォン未満かつ韓国採択国際財務報告基準の対象でない会社の場合、監査済連結財務諸表は会計年度末から120日以内に別途提出することができる。)、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ3カ月間、6カ月間および9カ月間にかかる中間報告書を各期間末から45日以内に、金融委員会(以下「FSC」という。)および韓国取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国取引所において公衆の閲覧に供される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款(以下「当社定款」という。)の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社が発行する株式の種類は、記名式普通株式および記名式優先株式とする。

当社の発行可能普通株式の総数は250百万株とし、1株当たり額面金額は5,000ウォンとする。

当社が発行する優先株式は無議決権株式とし、その発行可能総数は15百万株とする。

優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。

当社が有償増資または無償増資を実施する場合、優先株式にかかる新株の割当ては、有償増資の場合には普通株式で、無償増資の場合には同種の株式で行う。ただし、社債型優先株式には、有償増資であるか無償増資であるかに関わらず新株式の割当ては行われない。

当社株主以外の者に新株を割当てる場合、商法第416条第1号、第2号、第2号の2、第3号および第4号に定める事項をその払込期日の2週間前までに株主に通知し、または公告しなければならない。

株主が新株引受権を放棄もしくは喪失する場合または新株割当てに際して端株が発生する場合、その処分方法は取締役会がこれを決定する。

当社が株式配当または有償・無償増資に際して新株を発行する場合、新株に対する利益の配当に関しては、新株はそれが発行された時が属する事業年度の直前事業年度末に発行されたものとみなされる。ただし、社債型優先株式に対する配当については、当該年度中当該株式が社外流通していた実日数のみを基準に計算される。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって一般公募増資方式による新株を発行することができる。

当社は、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、取締役会決議によって株式預託証券(DR)を発行することができる。

当社は、次の各号の一に該当する場合には、発行済株式総数の30%を超えない範囲で、新株を発行することができる。

- 1) 経営上の必要に応じて外国人投資促進法による外国人投資のために新株を発行する場合
- 2) 緊急の資金調達のために国内外の金融機関または企業に新株を発行する場合
- 3) 技術導入のために提携会社に新株を発行する場合

上記に従って新株を発行する場合、発行する株式の種類、数および発行価格は取締役会がこれを決定する。

(b) 株主総会

株主総会は、定時株主総会または臨時株主総会に分けることができる。

定時株主総会は、各事業年度終了後3カ月以内に招集するものとし、臨時株主総会は必要に応じて取締役会の決議によりこれを招集することができる。

株主総会の決議は、法令または当社定款に特別な定めがない限り、出席した株主の議決権の過半数、かつ発行済株式総数の4分の1以上によるものとする。

(c) 取締役および監査委員会

当社の取締役は3人以上とする。ただし、航空法によって外国人取締役は取締役総数の過半数を構成してはならない。

取締役は、株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上、かつ発行済株式総数の3分の1以上により選任されるものとする。

航空法および関連する航空協定に基づき、外国人が代表取締役に選任されることはなく、内部委任その他いかなる方法でも当社を代表する権限を持つことができない。

取締役の任期は3年とする。ただし、その任期が任期中の最終の決算期に関する定時株主総会の終了前に満了する場合にはその総会の終了時まで延長されるものとする。

当社は、取締役会の決議により、代表取締役である会長、副会長および社長、ならびに副社長、専務および常務各若干名を選任することができる。

当社は、取締役会における選任方法により、常任法律顧問若干名を選任することができる。

監査委員会は当社の会計および業務を監査する。監査委員会は、必要であれば会議の目的事項および招集理由を記載した書面を代表取締役に提出して取締役会の招集を請求することができる。

(d) 会計

当社の事業年度は毎年1月1日から12月31日までとし、年1回決算とする。

代表取締役は、事業報告書および次の書類とその附属明細書を作成させ、これらを定時株主総会会日の6週間前までに監査委員会の監査を受けさせなければならない、これらを定時株主総会に提出しなければならない。

1. 貸借対照表(財政状態計算書)
2. 損益計算書(包括利益計算書)
3. その他当社の財政状態および経営成績を表示するものとして商法施行令で定める書類

当社が商法施行令に定める連結財務諸表の作成会社に該当する場合には、前段落の各書類に連結財務諸表を含むものとする。

監査委員会は、定時株主総会会日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出するものとする。

(e) 配当の支払

株主に対する利益の配当は、毎決算期末現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に対して支払われる。

利益の配当は、金銭および株式により行うことができる。

利益の配当を株式により行う場合、当社が複数種類の株式を発行している時には、株主総会の決議により異なる種類の株式で行うことができる。

2【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国国外で社債等の外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超えない場合には、韓国国内の指定外国為替銀行に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する1年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が30,000,000米ドルを超える場合には、韓国国内の指定外国為替銀行を通じて、当該外貨建有価証券の各発行について企画財政部に報告書を提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払を行うためには、当該支払金額について、実際に支払を行うたびに韓国国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

- () 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由もしくは状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。
- () 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかもしくは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートもしくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関もしくは政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

3【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における債券保有者に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国税法に基づく韓国の法人
- ・ 恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を所有または取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を所有または取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。韓国税法のもとでは、債券の償還に係る割増金は、一定の状況下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を韓国の税当局は発表した。2012年1月1日以降に発行された外貨建債券については、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。

ただし、債券の「保証」に基づく保証人の義務が、現在租税特例制限法に基づき源泉徴収税を免除されている「債券」に基づく債券発行者の義務と同じであるかどうかについて、規則もしくはガイドラインはなく、また判例もしくは公権的解釈もない。よって、当該債券にかかる保証に基づいて保証人により非居住者に対して支払われる利息またはその他の金員（元本を除く。）の支払は、韓国の税法の下で22%の税率で個人所得税および法人所得税の源泉徴収または控除の対象となることがある。

現行の韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する外貨建債券の譲渡（譲渡が韓国国内の恒久的施設を有する非居住者に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた債券の譲渡により非居住者が得た譲渡所得も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払および譲渡所得には、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社（または場合により保証人）による利払いおよび前述の追加的な支払（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、債券の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。有価証券の譲渡所得に関する免税条件が満たされなかった場合には、譲渡所得に係る租税を軽減する適用条約がないため、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡所得の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に相当する金額に対して、所得税が課せられる。

非居住者である譲渡人は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者である譲渡人に支払われる場合、韓国税法は海外の投資ビークルに対して実質所有者の居住に関する証明書を添付した免税申請書を実質所有者から受取り、実質所有者の明細書および実質所有者から受取った免税申請書を添付した海外投資ビークルの報告書を当該韓国源泉所得の支払者に送付することを義務づけている。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の9日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、上記の租税特例制限法に基づき免除を含む韓国税法に基づく免除を受けるために、いかなる証明も要しない。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡所得等の一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住

者(またはその代理人)は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る申請書を提出しなければならない。韓国源泉所得が、海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る申請書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の明細書を添えて、海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。非居住者が提出する条約上の軽減税率に係る申請書は、提出後3年間有効であり、申請書に記載された情報について何らかの重要な変更が発生した場合には、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。条約上の軽減税率に対する申請書提出要件は、2012年7月1日以降に源泉徴収される韓国源泉所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、関連する財産の価額および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された株式会社が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の所持人は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の名目税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払うことはない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

4【法律意見】

当社の韓国における法律顧問であるシン・アンド・キム法律事務所により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社は、韓国法のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している株式会社である。
- (b) 予定されている本社債の発行および募集ならびに本書(訂正を含む。)の提出は、当社定款および韓国法に従って当社により適法かつ有効に授権されている。
- (c) 予定されている本書記載の本社債の発行および募集は、適用ある韓国の法令の規定に違背し、抵触または違反することとなるものではない。
- (d) 本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

（単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン）

	12月31日終了年度 / 12月31日現在			6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在	
	2015年	2016年	2017年	2017年	2018年
売上	11,545	11,732	12,092	5,771	6,208
営業利益	883	1,121	940	364	233
当期純利益（損失）	(563)	(557)	802	359	(315)
当期純利益（損失）の帰属：					
支配会社の株主	(565)	(565)	792	354	(315)
非支配持分	2	8	10	4	(0)
当期総包括利益（損失）	(581)	(615)	1,106	335	(300)
当期包括利益（損失）合計：					
支配会社の株主	(582)	(622)	1,089	330	(300)
非支配持分	2	7	17	5	(1)
1株当たり利益（損失） （ウォン）：					
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益（損失）	(7,968)	(7,639)	8,639	4,064	(3,279)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益（損失）	(7,868)	(7,589)	8,689	4,114	(3,229)
資本合計	2,499	1,874	3,751	2,983	3,351
資本の帰属：					
支配会社の株主	2,387	1,761	3,629	2,865	3,232
非支配持分	112	114	122	118	120
資産合計	24,180	23,957	24,649	24,920	25,285
自己資本比率（％） ⁽¹⁾	10.3%	7.8%	15.2%	12.0%	13.3%
自己資本利益率（％） ⁽²⁾	(22.5)%	(29.7)%	21.4%	12.0%	(9.4)%
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	2,728	2,806	2,807	1,674	1,473
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	419	(874)	(2,041)	(1,358)	(136)
設備投資 ⁽³⁾	(1,743)	(1,145)	(1,877)	(1,128)	(655)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(2,997)	(1,829)	(1,036)	(8)	(775)

現金および現金同等物の期末残高	967	1,090	761	1,381	1,345
-----------------	-----	-------	-----	-------	-------

注：

- (1) 自己資本比率 = 純資産 / 資産合計
- (2) 自己資本利益率 = 当期純利益 (損失) / 純資産
- (3) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

（単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン）

	12月31日終了年度 / 12月31日現在			6月30日に終了した6カ月間 / 6月30日現在	
	2015年	2016年	2017年	2017年	2018年
売上	11,308	11,503	11,803	5,662	6,031
営業利益	859	1,079	956	346	259
当期純利益（損失）	(408)	(591)	908	353	(252)
資本金 - 普通株式	364	364	474	474	474
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数（株） ⁽¹⁾	72,839,744	72,839,744	94,844,634	94,844,634	94,844,634
発行済優先株式数（株） ⁽²⁾	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額（ウォン）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本合計	2,296	1,653	3,672	2,803	3,311
資産合計	23,049	22,706	23,423	23,634	24,055
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益（損失） （ウォン）	(5,749)	(7,997)	9,909	4,048	(2,629)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益（損失） （ウォン）	(5,699)	(7,947)	9,959	4,098	(2,579)
普通株式1株当たり配当金 （ウォン）	0	0	0	0	250
優先株式1株当たり配当金 （ウォン）	0	0	0	0	300
自己資本比率（%） ⁽³⁾	10.0%	7.3%	15.7%	11.9%	13.8%
自己資本利益率（%） ⁽⁴⁾	(17.8)%	(35.8)%	24.7%	12.6%	(7.6)%
配当性向（%） ⁽⁵⁾	-	-	-	-	(9.5)%
従業員数（臨時従業員を除く。）（人）	16,879	16,963	17,192	17,168	17,589

注：

(1) 自己株式20株を含む。

(2) 自己株式1株を含む。

(3) 自己資本比率 = 純資産 / 資産合計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 純資産

(5) 配当性向 = 普通株式 1 株当たり配当額 / 基本的普通株式 1 株当たり純利益

2【沿革】

当社は、当初大韓航空公社法に従って、大韓航空公社の名称で1962年に設立された。その後当社は、新規株式公開を通じて1966年3月18日に韓国取引所に上場された。1969年に韓進グループが政府から当社の株式を取得することにより経営権を取得し、当社は大韓航空公社法の廃止を待って1969年9月19日に株式会社として商業登記された。当社は、1971年に太平洋横断の貨物サービスを開始し、1972年に太平洋横断の旅客サービスを開始した。当社は、1971年にボーイング707、1974年にボーイング747、1975年にエアバス300、2011年にエアバス380、2015年にボーイング747-8Iを就航させた。

2013年8月、韓進グループ内に新たな持株会社としてハンジンKALカンパニー・リミテッド（以下「ハンジンKAL」という。）が設立され、当社はロー・コスト・キャリア（以下「LCC」という。）子会社であるジン・エア社における保有分のすべてを含む投資事業をハンジンKALに譲渡した。2018年9月30日現在、当社の筆頭株主はハンジンKALであり、当社の発行済普通株式の29.96%および当社の優先株式の0.86%を保有していた。

当社の主な変遷は以下のとおりである。

1962年6月	国営航空会社として設立
1966年3月	新規株式公開を通じて韓国取引所に上場
1969年3月	韓進グループが政府から当社株式を取得
1969年9月	株式会社として登記
2000年6月	アエロメヒコ航空、エールフランス航空、デルタ航空および大韓航空との間でスカイチーム・グローバル・アライアンスを発表
2015年1月	合肥支店設立 南寧支店設立 貴陽支店設立
2015年3月	ヒューストン支店設立
2017年6月	グアダラハラ支店設立 大韓航空とデルタ航空との間で太平洋横断のジョイント・ベンチャー契約を締結
2017年7月	新しい貨物システムを担当する部署を新設

3【事業の内容】

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2017年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ21.7%および31.7%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空運送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川国際空港（以下「仁川空港」という。）をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、国際航空運送協会（以下「IATA」という。）によると、国際定期便の貨物輸送トンキロでみると、それぞれ2016年に世界第4位、2017年に第5位であった。2018年6月30日現在、当社は42カ国の110カ所の国際線就航先に、また国内では13カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテルにおいても関連事業も行っている。

当社グループの報告可能なセグメントは以下のとおりである。

セグメント	商品およびサービスの種類	顧客情報
航空運送	旅客および貨物輸送	個人、企業、政府等
航空宇宙	航空機の整備ならびに航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル経営および宿泊サービス、リムジン輸送等	個人等
機内食/機内販売等	機内食の提供および機内販売	航空会社、個人、企業等

当社は、2018年6月30日現在、航空会社20社⁽¹⁾が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設ならびに資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

注(1) 中国南方航空および中国南方貨物は、2019年1月1日付でアライアンスから脱退した。

当社は、日本能率協会コンサルティング（以下「JMAC」という。）と中国の北京青年報グループの機内誌『Han Sang』による「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2017年グローバル顧客満足度指数」、2016年における韓国グローバル・マネジメント協会およびJMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2016年グローバル顧客満足度指数」、JMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2015年グローバル顧客満足度指数」、2015年の「A330型機最優秀運航賞」、2014年の「環球時報：中国人海外旅行者に最も好まれた国際航空会社トップ3」および「2013-2014年A380型機最優秀運航賞」、ならびに2013年および2012年の「2013年ワールド・トラベル・アワード 世界で最も革新的な航空会社賞」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2016年および2017年12月31日に終了した年度に、それぞれ11,732十億ウォンおよび12,092十億ウォンの売上と、557十億ウォンの純損失および802十億ウォンの純利益を計上した。2017年および2018年6月30日に終了した6カ月間には、当社はそれぞれ5,771十億ウォンおよび6,208十億ウォンの売上と、359十億ウォンの純利益および315十億ウォンの純損失を計上した。

4【関係会社の状況】

関係会社

(2018年9月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・リミテッド	韓国ソウル特別市	1,635,394	持株会社	29.96%

連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。2017年および2016年12月31日現在、当社は、25社の連結子会社を有していた。このうち14社は、資産証券化特別目的会社である。

2017年12月31日現在の当社の主な連結子会社の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン、千米ドル、百万ウズベキスタン・ソム)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	所有株式数	当該子会社における当社の議決権の所有割合
連結子会社					
コリア・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 311,696	空港サポート・サービス	1,885,134	59.50%
ハンジン・インフォメーション・システム&テレコミュニケーション・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 63,127	ソフトウェア開発および供給	1,390,931	99.40%
エア・トータル・サービス・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 11,777	輸送およびホテル経営サービス	1,873,765	100%
ハンジン・インターナショナル・コーポレーション	米国	(米ドル) 571,155	ホテルおよびレンタル・サービス	91,440,000	100%
ハンジン・セントラル・アジアMChJ	ウズベキスタン	(ソム) 23,663	ホテル事業	-	100%
IATカンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 94,882	航空機エンジン修理サービス	14,040,000	86.10%
WLDカンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 82,754	スポーツおよびレジャー・サービス	22,460,000	100%

コリア・グローバル・ロジスティックス・システム・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 2,960	電気通信サービス	190,000	95%
エア・コリア・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 5,696	空港サポート・サービス	-	-
TAS	米国	(米ドル) 1,023	人材派遣サービス	-	-
サイバー・スカイ・カンパニー・リミテッド	韓国	(ウォン) 4,863	オンライン販売	99,900	100%

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

韓進グループ

韓進グループは、韓国最大の事業グループのひとつである。1945年に運送会社として設立された韓進グループは、政府が輸出中心の産業化に重点を置いて奨励した韓国経済の発展において重要な役割を果たしており、とりわけ航空会社、旅行および情報システムならびに電気通信産業などに重点を置いた世界の物流業界のリーダーに成長した。ハンジンKALは、2013年8月にグループの持株会社となった。2017年12月31日現在、韓進グループは6大陸に進出し、韓国取引所の上場会社5社を含む29社で構成されている。

韓進グループ内の事業再編の一環として、また当社の航空貨物と海運業の間により大きな相乗効果を生み出し、世界経済の悪化やそれに伴う世界貿易の減速ならびに供給過多とそれに伴う貨物料金の引下げによる世界の海運業の深刻な停滞に対処するために、2014年6月、当社は、400十億ウォンの資本注入を通じて、韓国最大のコンテナ運送会社であり、韓国取引所に上場されていた韓進グループのメンバー企業であるハンジン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「韓進海運」という。)の発行済株式の33.2%を取得し、韓進海運の筆頭株主となった。韓進海運の財政状態は悪化を続けたが、2016年5月、韓進海運は財政難から立ち直るため債権者との共同経営を開始した。2016年8月、韓進海運の債権者は最後の資金計画を拒絶し、韓進海運は2016年9月に法廷管理に入り、2017年2月に破産宣告を受け、2017年3月に韓進グループから除外された。当社は、資本注入、韓進海運が発行した資本証券の取得および韓進海運が発行した転換社債に対する保証の形により、総額828十億ウォンを韓進海運に投じたが、そのすべては本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2016年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの財務諸表において減損損失として認識されている。

以下の図は、2017年12月31日現在の韓進グループのグループ会社の一部およびその株式保有比率を示したものである。

関連当事者との取引

当社は、随時関連当事者との間で様々な取引を行っている。当社は、非関連当事者との対等な取引において得られるであろう当社にとって実質的に有利な条件で、関連当事者との取引を行っていると考えている。

韓国法の下で、()当社が関連会社を含む「特別関係者」に資金、有価証券もしくは資産を提供し、または取引を行う場合であって、かつ()当該取引もしくは提供の価額が(x)払込資本および資本合計のいずれか大きい額の5%または(y)5十億ウォンのいずれかより大きい場合、当社は取締役会の決議により当該取引または提供について承認を得て、当該取引または提供の主だった条件を一般に開示することを義務づけられる。当社は現在、該当する取締役会決議採択後1日以内に当該取引または提供について開示することを義務づけられている。

当社が、()当社の発行済株式（無議決権株式を除く。）総数の10%超を所有または実質的に保有している大株主、()取締役、() ()および()に記載された人物の配偶者もしくは直系尊属もしくは子孫、()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物またはその人物の子会社により、単独でもしくは他人と共同で保有されている会社、または()発行済議決権株式総数の過半数を()から()に該当する人物ならびに()に該当する会社により保有されている会社との取引を締結する予定である場合、当社は、当社取締役会の3分の2超の承認を得なければならない。取締役会の承認に関連して、取引の主な条件が開示されなければならない。取引の諸条件ならびに手続きは、公正に構築かつ実施されなければならない。

さらに、当社は韓国の上場会社として、韓国商法（一部の例外を除く。）に基づき、当社のいずれかの株主、特別関係者、取締役もしくは監査人に対して、またはそれらのために貸付、保証または担保を提供することを制限されている。また、当社は、直近事業年度末現在、2兆ウォン以上の資産合計を有する韓国取引所の上場会社であるため、当社が、当社の筆頭株主（もしくはかかる筆頭株主の特別関係者）または当社のその他の特別関係者のいずれかと次のいずれかの取引を行うことを意図している場合、当社は通常、韓国商法により、かかる取引に関して当社取締役会の承認を得ること、および関連情報（取引の目的、取引相手の身元、取引の諸条件および取引の見積り額等）を、かかる取引に対する取締役会の承認後最初に開催される定時株主総会で報告することを義務づけられている。ただし、一部の例外（()直近事業年度末現在の当社の資産合計もしくは売上合計の1%以上の価値を有する単一の取引、または()同一事業年度中に行われる取引の総額が、直近事業年度末現在の資産合計または売上合計の5%以上に相当する一連の取引）を除く。

当社の関連当事者との取引に関する詳細については、それぞれ本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年および2016年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記42ならびに2018年6月30日および2017年12月31日現在ならびに2018年および2017年6月30日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記41を参照されたい。

5【従業員の状況】

従業員

当社は、2017年12月31日現在18,330名、2018年6月30日現在18,497名の常勤従業員を擁しており、これにはパイロット、客室乗務員、グランドサポート従業員、地上職従業員ならびに航空運送、航空宇宙、機内食およびその他事業運営におけるその他のスタッフが含まれる。

当社は、教育および訓練に対する従業員のニーズを満たすための様々な教育プログラムを展開しており、世界的に有能な人材を育成するための挑戦的な学習環境を提供している。当社の基礎的な教育システムは、各自の職務によって必要とされる役割および責任に応じて多くの段階に分けられている。

従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2018年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 ⁽²⁾ （人）			平均勤続年数 ⁽¹⁾ （年）	年間給与総額 ⁽⁴⁾ （ウォン）	1人当たり平均給与 ⁽⁵⁾ （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,368	371	7,739	16.7	447,476,174,979	57,820,930
	女性	6,751	436	7,187	12.2	230,107,019,963	32,017,117
航空宇宙事業	男性	1,830	91	1,921	21.6	84,975,554,646	44,235,062
	女性	76	-	76	15.6	2,715,495,693	35,730,206
機内食事業	男性	179	2	181	20.5	8,755,703,679	48,374,053
	女性	58	-	58	16.0	2,348,156,773	40,485,462
その他 ⁽³⁾	男性	903	6	909	16.8	44,834,269,528	49,322,629
	女性	424	2	426	12.8	17,047,215,688	40,016,938
合計		17,589	908	18,497	15.4	838,259,590,949	45,318,678

注：

- (1) 正社員の平均勤続年数。
- (2) 役員および海外現地従業員を除く2018年6月30日現在の従業員総数。
- (3) 区別が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。
- (4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいており、パイロット従業員に対する2015年および2016年の賃上げならびに非パイロット従業員に対する2017年の賃上げを反映している。
- (5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2018年6月30日現在の従業員数で除して計算されている。

労使関係

当社には、2つのパイロット組合である大韓航空パイロット組合（以下「KPU」という。）および新大韓航空パイロット組合（以下「KAPU」という。）、ならびに客室乗務員を含むパイロット以外の従業員を対象とした組合である大韓航空労働組合（以下「KALU」という。）の3つの組合がある。2018年3月21日現在、当社の従業員の約62%がKALUに加入しており、韓国人パイロットの約45%および27%がそれぞれKPUおよびKAPUに加入している。各年の4月1日現在従業員の過半数が加入しているKALUおよびパイロット組合は、当社の経営陣との間で給与および従業員福利厚生関連の事項について交渉する権利を有している。組合と当社との間の賃金協定は、一般に毎年4月1日から1年間継続し、一般に労働時間および労働環境といった従業員のその他の福利厚生関連事項を対象とする団体労働協約は通常2年間継続する。

KPUは、乗務手当、労働時間および労働条件について当社経営陣と合意に至らず、2005年12月に4日間のストライキを行った。その後今日に至るまでKPUによるストライキは発生していない。2005年のKPUによる最後のストライキの後、公益を保護し、公衆に不便を来さないようにするため、韓国法が改正された。労働組合および労働関係調整法は、関連する組合がストライキを支持する票決を行ったとしても、パイロットによるストライキを制限している。かかるストライキは、当社または韓国の政府当局である労働関係委員会の同意がある場合にのみ発生しうる。2010年、労働関係委員会は、国際線のパイロットがその職務の最大20%についてストライキを行うことを認めることに同意した。国際線のパイロットによるかかるストライキが行われた場合、当社はその路線の運航に支障がないように臨時のパイロット（ストライキ参加者数の50%を上限とする。）を雇用することが認められている。「第3 - 4 . 事業等のリスク - 当社の事業に関するリスク - 労働争議は、当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。2018年、当社はKALUとの間で3.5%の賃上げについて協定を締結した。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

概要

当社は、韓国を代表する航空会社であり、韓国空港公社および仁川国際空港公社が公表したデータによると、2017年12月31日に終了した年度における旅客および貨物の取扱量の市場シェアは、それぞれ21.7%および31.7%であった。当社は、国際線および国内線の運航を通じて主に旅客および貨物の航空輸送に従事しており、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港をハブとして、そこから韓国内および世界中の目的地に向けて商業航空サービスを提供している。

当社は、1962年の設立以降、国際線および国内線の総輸送旅客数で韓国市場においてリーダーシップを維持しており、現在では世界においても主要な国際航空会社となっている。質の高い総合サービス・キャリアとしての地位を確立するため、当社は旅客および顧客に質の高いサービスを提供することに努め、最新のテクノロジーを備えた航空機を導入するなどして、常に航空機材をアップグレードしている。当社はまた、航空貨物輸送会社として国際的に確固たる地位を確立しており、IATAによると、国際定期便の貨物輸送トンキロでみると、それぞれ2016年に世界第4位、2017年に第5位であった。2018年6月30日現在、当社は42カ国の110カ所の国際線就航先に、また国内では13カ所の目的地に向けて旅客および貨物のサービスを提供していた。当社は、航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテルにおいても関連事業も行っている。

当社は、2018年6月30日現在、航空会社20社⁽¹⁾が加盟するグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスの創設メンバーのひとつである。スカイチーム・アライアンスは、当社にとって重要な旅客収益源であり、広範なコードシェア（共同運航）およびネットワークならびに共同ブランディングおよびマーケティングと、マイレージ・サービス・プログラム、空港施設ならびに資源のプーリングを特徴としている。2017年6月、当社は、デルタ航空との間で、ジョイント・ベンチャーの範囲内で両社が相互の座席の販売ならびにフライトのコスト、資源および収益の共有を可能にするジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約は、2018年3月に規制当局の承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。

当社は、JMACと中国の北京青年報グループの機内誌『Han Sang』による「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2017年グローバル顧客満足度指数」、2016年における韓国グローバル・マネジメント協会およびJMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2016年グローバル顧客満足度指数」、JMACによる「ベスト・エアライン・サービス・プロバイダー 2015年グローバル顧客満足度指数」、2015年の「A330型機最優秀運航賞」、2014年の「環球時報：中国人海外旅行者に最も好まれた国際航空会社トップ3」および「2013-2014年A380型機最優秀運航賞」、ならびに2013年および2012年の「2013年ワールド・トラベル・アワード 世界で最も革新的な航空会社賞」など、長年にわたって様々な賞を受賞し、称賛を受けてきた。

当社は、2016年および2017年12月31日に終了した年度に、それぞれ11,732十億ウォンおよび12,092十億ウォンの売上と、557十億ウォンの純損失および802十億ウォンの純利益を計上した。2017年および2018年6月30日に終了した6カ月間には、当社はそれぞれ5,771十億ウォンおよび6,208十億ウォンの売上と、359十億ウォンの純利益および315十億ウォンの純損失を計上した。

競争力

当社は、有力な市場での地位、継続的な成功および将来成長への可能性が以下の競争力をもたらしていると考えている。

- ・ **プレミアムサービス**。当社は、複雑なルート・ネットワーク、全長距離便に搭載した「オーディオビデオ・オンデマンド」などの先端技術機能、ファーストクラス用の「コスモスーツ」、ビジネスクラス用の座席が完全にフラットになる「プレステージ・スイート」およびフレンドリーで親切な機内スタッフと地上スタッフにより、旅客および顧客に質の高いサービスを提供している。
- ・ **先進技術を使用し、頻繁にアップデートを行っている航空機材**。当社の航空機材は、頻繁にアップグレードされており、ボーイング787-9、エアバス220-300（旧ボンバルディアCS300）およびエアバス321NE0など、最新技術を採用した飛行機を導入している。当社はアジアで最初にエアバス380を発注し、納入した航空会社の1社で、スタッフ付きのバーとラウンジ、免税ショーケースおよびビジネスクラス客専用アッパーデッキなどユニークなサービス・アメニティを配備させた世界初の航空会社である。
- ・ **便利なハブ・ロケーション**。仁川空港は当社の主要なハブで、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつであり、中国、日本およびロシアなど近隣諸国から容易にアクセスできる。仁川空港をハブとして使用することにより、当社はこのような近隣諸国に発着する便の需要増加を囲い込む、戦略的な位置にある。
- ・ **スカイチーム・アライアンスのメンバー**。当社は2018年6月30日現在、旅客数およびメンバー航空会社数で世界第2位の世界的な航空会社アライアンスであるスカイチーム・アライアンスのメンバーである。スカイチーム・アライアンスのメンバーであることで、当社は他のメンバーの世界ネットワークを活用でき、また共同貨物運送によりコスト節約ができるというシナジー効果を得ている。

サービス

当社の主要な事業部門は、旅客サービス事業と貨物サービス事業からなる航空運送である。また航空宇宙、機内食および機内販売ならびにリムジン輸送およびホテル業といった分野でも事業を行っている。

以下の表は、表示期間にかかる当社の売上の内訳およびその売上合計に占める割合を示したものである。

	12月31日に終了した年度				6月30日に終了した6カ月間			
	2016年		2017年		2017年		2018年	
	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)	(十億ウォン)	(%)
航空運送								
旅客	6,966	59.4	7,046	58.3	3,377	58.5	3,699	59.6
貨物	2,444	20.8	2,809	23.2	1,312	22.7	1,410	22.7
その他 ⁽¹⁾	1,219	10.4	1,249	10.3	625	10.8	642	10.3
その他のサービス								
航空宇宙	899	7.7	728	6.0	357	6.2	302	4.9
ホテル/ リムジン	44	0.4	89	0.7	22	0.4	71	1.1
その他 ⁽²⁾	160	1.4	172	1.4	78	1.4	84	1.4
合計	11,732	100.0	12,092	100.0	5,771	100.0	6,208	100.0

注：

- (1) 地上サービスおよびその他空港業務関連サービスによる売上を含む。
- (2) 機内食、情報技術、エンジンの整備および修理ならびにインターネット・ネットワーク・サービスによる売上を含む。

航空運送

航空運送事業は、旅客と貨物の国内便、国際便の輸送サービスで構成されており、昔も今も当社の最大の収益源である。2016年および2017年12月31日に終了した年度ならびに2018年6月30日に終了した6カ月間における航空運送事業の売上は、それぞれ10,629十億ウォン、11,103十億ウォンおよび5,751十億ウォン、当社の総売上に占める割合は、それぞれ90.6%、91.8%および92.6%であった。

旅客サービス事業

当社は旅客サービスのグローバル・ネットワークを維持している。2018年6月30日現在、37カ国111カ所（国内13カ所、海外98カ所）の目的地を繋ぐ旅客航空便を運航していた。当社は、新しい顧客の需要を調査し、潜在的な新規市場を開拓することでネットワークを拡大するとともに、需要フロー、市場における当社の地位および使用可能な資源を分析することにより、フライト・スケジュールを最適化するための戦略的ルートの運営に注力している。当社は、需要の高い路線の輸送能力を世界的に増加させる計画である。

以下の表は、2018年6月30日現在の当社の旅客路線ネットワークを示したものである。

地域	路線数	就航都市
国内	13	仁川、ソウル、釜山、済州、光州、大邱、麗水、蔚山、晋州、群山、清州、原州、浦項
日本	12	東京、大阪、名古屋、福岡、鹿児島、新潟、岡山、札幌、青森、小松、大分 ⁽¹⁾ 、沖縄
中国、台湾およびモンゴル	28	北京、天津、青島、上海、広州、廈門、瀋陽、武漢、昆明、済南、威海、牡丹江、延吉、深セン、大連、長沙、鄭州、西安、黄山、杭州、ウルムチ、南京、合肥、南寧、貴陽、香港、台北、ウランバートル
東南アジア、インドおよびグアム	22	バンコク、プーケット、チェンマイ、シンガポール、マニラ、セブ、ジャカルタ、デンパサール・バリ、クアラルンプール、ムンバイ、デリー、ホーチミン市、ハノイ、ダナン、ニャチャン、カトマンズ、ヤンゴン、プノンペン、コロombo、マレ、パラオ・コロール島、グアム
オセアニア	4	シドニー、ブリスベーン、ナンディ、オークランド
アメリカ	13	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、ワシントン、ホノルル、ラスベガス、ヒューストン ⁽¹⁾ 、バンクーバー、トロント
ヨーロッパ	13	パリ、フランクフルト、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ローマ、ミラノ、ウィーン、マドリード、バルセロナ、プラハ、istanbul、テルアビブ
CIS（独立国家共同体）および中央アジア	5	モスクワ、ウラジオストック、サンクトペテルブルグ、イルクーツク、タシケント
中東およびアフリカ	1	ドバイ
合計	111	

注：

(1) 一時的に中断中。

当社の旅客サービスの主要な統計は、売上、座席キロ(ASK)、売上旅客キロ(RPK)、座席利用率およびイールドなど、航空業界で通常使用される基準で集計される。ASKは、販売可能な座席数×路線の飛行距離(キロメートル)である。RPKは、マイレージを交換して利用した人を含む航空代金を支払った旅客数×路線の飛行距離(キロメートル)である。座席利用率は当社の総座席数の利用率で、RPKをASKで除して計算される。イールドは各RPKからの売上の尺度で、売上をRPKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の旅客業務の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		6月30日に終了した6カ月間	
	2016年	2017年	2017年	2018年
飛行座席数(千)	34,850	34,779	17,005	17,239
国内線	10,180	10,327	5,150	4,669
国際線	24,670	24,452	11,855	12,570
輸送旅客数(千人)	26,910	26,806	13,195	13,432
国内線	7,861	7,957	3,992	3,519
国際線	19,049	18,849	9,203	9,913
座席利用率(%)	79	79	80	80
国内線	78	78	78	77
国際線	79	79	80	80
イールド(ウォン)	92	91	89	92
ASK(百万)	96,654	98,131	47,342	49,272
国内線	3,708	3,726	1,864	1,664
国際線	92,946	94,405	45,478	47,608
RPK(百万)	75,908	77,843	37,759	39,390
国内線	2,879	2,895	1,452	1,273
国際線	73,029	74,948	36,307	38,117

貨物サービス事業

当社は、2018年6月30日現在25カ国40都市で貨物サービスを展開している。貨物事業は安定した売上ストリームとなっているため、当社にとって重要である。当社の貨物運送事業は、2016年および2017年12月31日に終了した年度ならびに2018年6月30日に終了した6カ月間にそれぞれ2,444十億ウォン、2,809十億ウォンおよび1,410十億ウォンの売上を計上し、総売上に占めるその割合は、それぞれ20.8%、23.2%および22.7%であった。専用便による貨物サービスのほか、当社は旅客便でも貨物の輸送を行っている。

当社は、貨物サービスのために新しい市場を開拓して新たな需要を創造しようと努力している。例えば、韓国の製造業者は最近ベトナムにおける海外生産に注目しているため、当社は、ベトナムが韓国のパーツを輸入し、ベトナムで製造した完成品をアメリカ、ヨーロッパ、その他の地域に輸出できるように、ベトナム発着の貨物直行便を増加させた。また収益性を向上するために、医薬品、生鮮品（米国からのフルーツ、カナダやヨーロッパからのシーフードなど）および電子機器などの専門製品に対してカスタマイズした販売方法を開発してきた。さらに当社は、法人営業を行い、国際海運貨物取扱業者の協力を得て、ベース需要の確保に努めている。

以下の表は、2018年6月30日現在の当社の貨物路線ネットワークを示したものである。

就航先	路線数	就航都市
国内	1	仁川
日本	2	東京、大阪
中国	4	天津、上海、広州、香港
東南アジア	6	シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、ペナン、ホーチミン市、ハノイ
アメリカ	15	ロサンゼルス、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ダラス、サンフランシスコ、シアトル、マイアミ、アンカレッジ、バンクーバー、トロント、サンパウロ、リマ、グアダハラ、サンチャゴ
ヨーロッパ/中東/CIS/ アフリカ	12	パリ、フランクフルト、ロンドン、バーゼル、アムステルダム、ミラノ、ストックホルム、ウィーン、サラゴサ、オスロ、モスクワ、ナヴォイ
合計	40	

当社の貨物サービスの主要な統計は、収益、有効貨物トンキロ（AFTK）、有償貨物トンキロ（RFTK）、貨物容量利用率およびイールドなど、貨物業界で通常使用される基準で集計される。AFTKは輸送可能貨物容量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。RFTKは貨物重量（トン）×飛行距離（キロメートル）である。貨物容量利用率は当社の総貨物容量の利用率で、RFTKをAFTKで除して計算される。イールドは各RFTKからの収益の尺度で、収益をRFTKで除して計算される。

以下の表は、表示期間における当社の貨物事業の要約営業情報を示したものである。

	12月31日に終了した年度		6月30日に終了した6カ月間	
	2016年	2017年	2017年	2018年
AFTK（百万）	10,621	10,944	5,296	5,285
RFTK（百万）	8,164	8,593	4,134	4,032
貨物容量利用率（%）	77	79	78	76
イールド（ウォン）	269	297	287	320

当社は、仁川、東京、大阪、ニューヨークおよびロサンゼルスを含む主要空港に専用の貨物ターミナルを設置している。以下の表は、年間貨物取扱量(トン)により2018年6月30日現在の当社の貨物ターミナルの比較設備容量を示したものである。

空港	開設	容量(トン)	所有/リース
仁川空港第1ターミナル	2001年3月29日	1,430,000	所有
仁川空港第2ターミナル	2007年8月10日	230,000	所有
ロサンゼルス	1981年12月20日	125,000	所有
ニューヨーク	2000年12月28日	200,000	所有
東京	1985年1月	35,000	リース
大阪	1994年9月	34,000	リース
金浦	1988年10月27日	183,000	リース
釜山	2009年2月15日	70,000	リース
済州	2000年8月19日	104,000	リース

当社は、収益管理コントローラがデータを収集し、世界中に存在する大韓航空の予約エージェントとリアルタイムでやり取りできる貨物輸送、予約および販売システムから構成される統合収益管理システム、「KOBIS」を開発し、運用している。

航空機材

2018年6月30日現在、当社は164機の航空機を運航し、うち139機が旅客用で25機が貨物用である。当社の航空機の平均使用年数は9.1年である。当社は、貨物専用便を運航しているほか、旅客便のロアーデッキを使用した貨物運送サービスも提供している。

以下の表は、2018年6月30日現在の当社の航空機に関する追加情報である。

航空機の種類	所有	リース	合計
旅客機：			
エアバス380-800	2	8	10
エアバス330-300	9	12	21
エアバス330-200	3	5	8
エアバス220-300 (CS300)	0	5	5
ボーイング747-400	4	0	4
ボーイング747-8I	2	8	10
ボーイング777-200ER	13	1	14
ボーイング777-300/300ER	5	23	28
ボーイング737-900/900ER	11	11	22
ボーイング737-800	0	11	11
ボーイング787-9	0	6	6

旅客機合計⁽¹⁾	49	90	139
貨物機：			
ボーイング747-400F/ERF	6	0	6
ボーイング747-8F	0	7	7
ボーイング777-F	0	12	12
貨物機合計	6	19	25
飛行機材合計	55	109	164

注：

(1) 大韓航空からジン・エアー社にサブリースされている航空機は含まない。

当社は、将来の成長に向けて、航空機を最新化し続ける計画である。当社は、747-400などの古い航空機を段階的に廃止し、777-300ER、787-9、747-8I、747-8F、777-F、737MAXおよびエアバス321NEOといった燃料消費が少なく環境に優しい航空機を中心に据える予定である。この最新化計画に基づいて、2018年から2021年の間、ボーイングおよびエアバスから合計56機の新しい航空機が納入される予定である。現在、当社は、他の大型航空機と比較し、燃費が良く、騒音レベルと排気ガスレベルが低い、環境に優しい次世代航空機のボーイング787-9など7種類の航空機を運航している。当社は、ボーイング787-9のほか、747-8Iなどの高密度航空機の長距離路線へ就航を増やすことによって、航空機の操業率を高めている。当社は、アジアで最初にボーイング747-8を取得した航空会社である。747-8F貨物航空機は2012年に導入され、ボーイング747-8I旅客航空機は2015年に導入された。787-9、747-8I、777-300ERおよびエアバス380をニューヨーク、ロサンゼルス、アトランタおよびパリなどの長距離路線で運航することで、当社は収益性を向上させ、これらの市場での競争力を高めた。当社は、韓国国内と日本向け支線への高い需要に対応するため、2018年にエアバス220-300を7機導入した。エアバス220-300により、当社は、3時間以内の近距離路線で非常に高い運航効率を達成することを期待している。

2019年初めから、当社は、短・中距離路線向けに最適化されたボーイング737MAX航空機を、また2020年からエアバス321NEO航空機の納入を開始し、古い航空機と交代させる予定である。

現在、当社が運航している貨物航空機は、747-400ERF、747-8Fおよび777-Fの3種類だけである。

上記の航空機運航計画を実施するにあたり、2018年から2021年の間に3,676百万米ドルの設備投資が必要となる。当社は、主にファイナンス・リースによりかかる航空機取得の資金を調達する計画である。当社のファイナンス・リースは、外国の輸出信用機関(米国の輸出入銀行(U.S. EXIM)、フランスのBpifrance、ドイツのエルメス信用保険会社、英国の輸出信用保証局、カナダ輸出開発公社およびイタリアの外国貿易保険株式会社を含む)、韓国輸出入銀行、韓国産業銀行またはその他の国際・国内金融機関を通じて調達され、航空機自体が担保となる。ファイナンス・リースを使用せずに購入、取得される少数の航空機は、オペレーティング・リースにより取得される。

ファイナンス・リースでは、当社はリース料を支払うことにより、リース期間にわたり、航空機の購入価格のほとんどの資金を調達し、また航空機の所有に関する実質上すべての経済的リスクと利益を負う。当社のファイナンス・リース・アレンジメントでは、リース満期に当社が航空機を購入するオプションがあり、当該リースの負担総額を支払うことで航空機の所有権を得る権利を有する。ファイナンス・リースでは、賃借人は所有権に伴うリスクを一部負い、また一部の利益を享受する。その結果リースは締結後、貸借対照表上で資産と負債(リース支払いに関して)の両方として認識される。これにより賃借人の総負債額は増加するが、賃借人は資産に対して毎年減価償却ができ、また毎年リース支払いの利子費用部分を差し引くことができる。

一方、当社のオペレーティング・リース・アレンジメントでは、当社は該当リース契約に基づき航空機を使用する権利を得て、賃借料を支払う義務がある。ファイナンス・リースと異なり、オペレーティング・リースの場合、一般的に購入オプションはなく、貸主が、経済的利益と、リース期間末における航空機の残余価値のリスクを含む所有に伴うリスクを負う。当社はリース期間末に合意した条件で航空機を返還しなければならない。貸主が所有権を維持するが、当社はリース期間中、法規制へのコンプライアンス、メンテナンス、点検、保険、税金および航空機の補修に関して責任を負う。

ハブ

当社の主要なハブは、アジアの主要なゲートウェイ空港のひとつである仁川空港である。仁川国際空港公社により発表されたデータによると、仁川空港は年間500,000機超の運航が可能で、定格能力は旅客数72百万人、貨物輸送量5.0百万トンである。2017年の貨物発着量は約2.8百万トンで、これは国際空港協議会（ACI）によると、世界の国際空港で第3位の取扱量となる。2017年、仁川空港の国際線旅客数は約62百万人で、これはACIによると世界で第7位である。需要の増加に対応するため、仁川空港は2018年1月に第2旅客ターミナルをオープンした。仁川空港の統計によると、2017年において、当社は仁川空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約27.1%と貨物サービスで約44.9%を取扱った。2018年当初11カ月間では、当社は仁川空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約26.1%と貨物サービスで約43.0%を取扱った。

当社は、金浦空港の国内便の大部分を運航している。金浦空港は仁川空港に次ぐ韓国で2番目に大規模な空港である。金浦空港は主に国内便を取扱っており、日本と中国への限られた地域的な国際便を取扱っている。2017年、金浦空港の旅客数は約25百万人、貨物発着量は約266,000トンであった。金浦空港の統計によると、2017年において、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約25.2%と貨物サービスで約39.6%を取扱った。2018年当初11カ月間では、当社は金浦空港の合計発着量に対し、旅客サービスで約23.0%と貨物サービスで約37.8%を取扱った。

空港運営

仁川空港および金浦空港において、当社は、旅客と貨物を取扱うために必要なほとんどの運営サービスを提供している。その他の韓国の空港や海外の空港では、当社は地上業務のほとんどの提供を業務委託している。

滑走路、エプロンおよびターミナル施設は空港運営業者が提供し、着陸料、駐機料および旅客空港使用料を通じてこれら施設の使用料を航空会社に請求する。ナビゲーション・サービスは、飛行する領空の国または欧州航空航法安全機構などの国際団体が航空機に提供する。ナビゲーション料金は通常、飛行距離と飛行機重量に基づいている。

旅客にとって魅力的なスケジュール作成をするために当社が空港で発着枠を獲得する能力は、非常に重要である。多くの空港における発着枠の割当ては、関連空港コーディネーターが、IATAのガイドラインに従い、時に現地のスケジュール委員会または調整委員会の支援を受けて決定している。

その他の事業

航空宇宙

当社は、飛行機と飛行機部品を設計・製造し、商用航空機と軍用航空機のメンテナンス・サービスを提供し、無人航空機の研究開発を行っている。当社は、韓国内外の顧客向けに過去40年にわたって培った有人航空機の設計・製造の経験と専門知識を生かし、航空宇宙業界で世界のリーダーになることを目指している。

1976年、当社は、韓国軍向けに500MDヘリコプターのライセンス生産を開始し、これが韓国の航空宇宙産業の始まりとなった。1980年代以降、当社は、F-5E/F（Jegong-ho）戦闘機、韓国軍向けのUH-60ヘリコプターおよび型式証明を受けた韓国最初の商用航空機であるChang-Gong 91などさまざまな航空機の製造に成功している。また当社は1980年代以降、商用航空機の国際共同開発プロジェクトにも積極的に参加している。今日当社は、エアバス350用のカーゴドア、エアバス320用のシャークレット（専用ウイングレット）およびボーイング787用の翼構造と胴体などのさまざまな最新航空機部品をボーイングとエアバスに提供している。当社は、韓国、大田にある研究開発センターを運営しており、ここでは戦闘航空機、旅客用航空機、無人航空機、人工衛星、ロケットおよび最新技術式シミュレーターの研究開発に注力している。

当社は、軍用航空機向けのさまざまなメンテナンスとオーバーホールプログラムの実施に加えて、自社だけでなく海外の航空会社の商用航空機のヘビーメンテナンスを行っている。2004年、当社は、海外の商用航空会社向けに、メンテナンス、修理およびオーバーホール（MRO）事業を開始した。当社はまた、2008年からタイ航空向けにエンジンのヘビーメンテナンスを行っている。航空機のラインメンテナンスにおいては、当社は、デルタ航空、エールフランス、KLM航空および中国東方航空など約30社の航空会社をサポートしている。部品修理

とプーリングおよびトレーニングなど、その他のMROサービスも他の多くの顧客に提供されている。当社は、年間、最高100機の商用航空機と約25,000ユニットの航空機部品にヘビーメンテナンスを実施する能力がある。

2010年12月、当社と大手航空機エンジン製造業者のプラット・アンド・ホイットニーが、韓国初のMROセンターを建設するため、仁川アビエーション・テック・カンパニー・リミテッド(Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、以下「IAT社」という。)というジョイント・ベンチャーを設立した。2016年6月、IAT社は、世界最大のエンジンテストセルの建設を完了し、MROセンターの第一段階を終了させ、これにより現在入手可能な最大のエンジンと、現在開発中の当社の次世代エンジンのテストが可能になった。

2016年、当社は、0.1十億米ドルのMRO事業売上を計上した。主な顧客は、ジン・エアー社、GEおよびプラット・アンド・ホイットニーであり、これらを合わせてMRO事業売上の88%を占めた。その他のMRO顧客には、中国東方航空およびその他の国内外の航空会社が含まれる。

特に、航空宇宙事業は、中高度無人航空機(MUAV)の開発および対潜哨戒機の性能向上に加えて、787型機の複合構造およびA320型機のシャークレットなどの民間航空機部品の製造からも多額の売上および営業利益を上げた。

機内食サービスおよび機内販売

当社は、旅客のさまざまな好みと旅程に対応した食事と飲料を調製し、提供する機内食サービスを行っている。当社は、原材料の選択、購入から、調理、配送に至るまで、機内食ビジネスの全プロセスを取扱っている。韓国発の当社のフライトに対しては、当社は自社施設から機内食サービスを提供している。海外空港発の当社のフライトに対する機内食サービスを提供するために、当社は当該国の現地機内食サービス・プロバイダーと契約を締結している。当社はまた、韓国発の他の航空会社のフライトにも機内食サービスを提供している。2018年6月30日現在、当社は、機内食サービス契約を52件締結し、これにより機内食サービスを他の航空会社に提供している。2000年、当社の機内食サービス施設は、韓国食品医薬品安全処から危害分析重要管理点認定(HACCP)を取得した。HACCPは、科学的で効果的な食品安全管理システムとして、世界的に認識されている。仁荷大学校にある当社の食品安全研究センターは、原材料の取扱いから調理および顧客サービスに至るまでの製造工程を体系的に管理している。機内食サービスの提供のほか、当社は国際便の旅客向けに免税品の機内販売サービスも行っている。

リムジン輸送およびホテル

当社は、完全所有子会社のエアー・トータル・サービス・カンパニー・リミテッド(Air Total Service Co., Ltd.)が運営するリムジンバス事業を通じて、金浦空港および仁川空港とソウル市街地の主要ホテルを結ぶ陸上交通サービスを提供している。米国子会社のハンジン・インターナショナル・コーポレーション(Hanjin International Corporation、以下「HIC」という。)を通じて、当社は2011年までロサンゼルス・ウィルシャー・グランド・ホテルを運営し、2017年6月にインターコンチネンタル・ロサンゼルス・ダウンタウン・ホテルおよび再開発を完了したウィルシャー・グランド・センターを開業した。2016年には、当社はHICに合計約764十億ウォンの追加株式投資を行った。

二国間協定および交通権

韓国国土交通部（以下「MOLIT」という。）は、航空会社の数や路線と頻度といった交通権の詳細などについて、他国と二国間または多国間の航空業務協定を交渉する。二国間航空業務協定は、当事国である2国間で航空サービスの自由化について合意するもので、とりわけ両当事国の航空会社が商業用フライトをお互いの国際空港に到着させ、利用できるようにするものである。交渉後、航空会社の申請および希望、航空会社の競争力と路線の市場開発に関する貢献の徹底的な精査ならびに航空会社間の割当てバランスなどの要素に基づいて、交通権が韓国の航空会社に割当てられる。2018年6月30日現在、韓国は100カ国と航空業務協定を、また旅客路線について33カ国、貨物路線について42カ国（米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む。）と「オープンスカイ」協定を締結していた。「オープンスカイ」協定は、協定国がお互いのすべての国際空港を使用し、戦略的アライアンスを形成することを可能にし、また航空機または乗務員のリースと、他の航空会社との国際路線のシェアを可能にする。

フライトの安全性

当社は、2017年において、18年連続で死亡事故ゼロ操業を達成した。安全は常に当社の第一優先事項であり、当社の核を成している。当社は、引続き運航の安全性を高め、世界で最も安全な航空会社のひとつとして知られるよう努めていく。

これをサポートするため、2009年10月、当社は「SafeNet」という名称の統合安全管理ITシステムを構築した。SafeNetを通じて、当社は、(a) 全従業員による積極的な安全報告の奨励、(b) 問題となる前に安全を脅かすものの特定、分析および是正、ならびに(c) 安全データの蓄積および活用により、全社的な安全管理の標準化を確立した。

当社のコーポレート・セーフティ・セキュリティ・コンプライアンス部門は、() システミック・トレンドの予測および特定、() 人為ミスを軽減することを目的とする適切な科学的根拠に基づいた対策の調整および提案、() 可能な限り的人為ミスの排除、ならびに() 適切に設計された手順管理システムなど、すべての重要な安全プロセスに対して管理制御がされていることの徹底により、SafeNetを支援している。

2005年1月、当社は韓国の航空会社で、またスカイチーム・アライアンスのメンバーで初めて、国際的に認められたIATAによる航空安全認証であるIATAの国際安全監査プログラム（IATA Operational Safety Audit、以下「IOSA」という。）認定を取得した。2006年9月、当社は、2年間有効のIOSA認証の更新監査を初めて受け、8つの運航規律において758のチェック項目に文書化された不適正事項は全くなく包括的な監査をクリアした。IOSAの8分野とは、組織および管理システム、運航業務、運航管理および運航管理体制、航空機エンジニアリングおよびメンテナンス、機内業務、航空機地上業務、貨物業務ならびに操業安全である。2008年9月、当社は、2回目の更新監査を受け、上述した8つの運航規律において914のチェック項目に文書化された不適正事項は全くなく監査をクリアした。この監査は、IOSAの評価基準が当社の方針、プロセスおよび手順に反映されているかどうかを検証するための文書監査によって、また当社がこのような方針、プロセスおよび手順を遵守しているかどうかをチェックするための実施監査によって、行われる。監査は、航空業界にとってより厳格なガイドラインを実施する動きがあるなかで、IOSAによる基準の継続的な改良および改訂が行われた結果、従前の版よりも包括的かつ詳細なものとなったIOSAの基準マニュアル第2版に基づいて行われた。直近の監査は2016年10月に完了し、当社は再びすべてのチェック項目に合格した。その結果、当社のIOSA登録の期限は2019年1月まで延長された。

2001年以降、当社の運航の安全性は、米国国防総省およびエアリフト輸送プログラムの責任者により認められた。この安全イニシアチブでは、従業員が出張で飛行するのに十分安全であるかどうかを判断するために民間航空会社の安全性を評価するため、6カ月ごとに取得される評価結果と、2年ごとに実施される立入検査を用いている。当社は、エアリフト輸送プログラムに基づく安全基準をすべて満たしており、2017年の立入検査を経て最新の認証を獲得した。

運航安全を強化するほか、当社の運航業務品質保証（Flight Operational Quality Assurance、以下「FOQA」という。）アニメーション・プログラムは更新されており、FOQAアニメーション・プログラムの不正は集中管理されている。このアニメーション・プログラムは、空港の高解像度衛星写真と地形図を利用して、

現実的なディスプレイを提供し、実地的な安全管理を可能にしている。2010年10月、当社は新しい航空機(エアバス380およびボーイング787)用にFOQAアニメーション・プログラムの分析能力を準備し、新しいプログラムにより運航データ分析プロセスを改善し、SafeNetとのFOQAリスク管理リンクを拡大し、メンテナンス業務品質保証および燃料管理の分析能力を向上させるために、新しいFOQAアニメーション・プログラムを導入した。

当社の安全に関する文化は、安全ポリシーの改訂、安全報告の活性化および従業員の安全教育活動への参加の奨励を通じて、強化されている。従業員に安全関連問題を報告するよう奨励し、従業員の訓練に投資し、当社の全部署においてさらなるパートナーシップの機会を見つけることにより、当社は今後も安全文化を進化させ続ける。当社はまた、引続き韓国航空局、米国連邦航空局、欧州航空安全局および米国国防総省などのさまざまな政府機関との間で信頼を構築し、関係を向上させていく。

メンテナンス

飛行の安全性に最も高い重要性を置いていることに則して、当社は第一級の航空機のメンテナンスに注力している。40年以上の経験を基に、当社は定期メンテナンス・プログラムを実施し、常に航空機メンテナンス技術の向上と近代化に努めている。メンテナンス&エンジニアリング部門は、民間航空機とエンジンのメンテナンスを専門に行っており、当社が運航しているすべての種類の航空機のラインメンテナンスとヘビーメンテナンスを実施している。さらに当社は、GE90(ボーイング777)、PW4056(ボーイング747-400)、PW4090(ボーイング777)、CFM56-7B(ボーイング737)およびPW4168/70(エアバス330)など、当社が運航するほとんどのエンジンタイプに対して当社独自のエンジン・オーバーホール・メンテナンスを実施している。当社の航空機のメンテナンス拠点は、金浦空港、仁川空港および金海空港にあり、当社のエンジン・メンテナンス・センターは、ソウルの金浦メンテナンス拠点の近くの富川市にある。金浦メンテナンス拠点と仁川メンテナンス拠点それぞれにある2.5ペイの格納庫は、ボーイング747型機2機とエアバス330型機1機と同等の航空機タイプに対してメンテナンスを同時に実施できる。金海空港のメンテナンス拠点は、ボーイング747航空機のヘビーメンテナンス専用施設である。また当社の全航空機の塗装作業は、金海空港の塗装用格納庫で行われている。

運航実績については、当社はボーイング社とエアバス社の両方から数々の賞を受けている。当社は、2012年および2015年に、エアバス社からエアバス330に対して「A330型機最優秀運航賞」を、2012年および2014年に「A380型機最優秀運航賞」を受賞している。2014年、当社はボーイング社からボーイング747-8に対して「最優秀信頼度」賞も受賞している。MOLITの統計によると、当社は2015年1月1日から2017年12月31日までの間に95.9%の定時運航率を達成した。

販売、流通およびマーケティング

販売および流通

旅客サービス事業

当社は、直接販売と間接販売の2つの主要流通チャネルを有している。直接販売には、当社のウェブサイト、予約販売事務所およびコールセンターなどの当社独自の販売ネットワークを通じた販売が含まれる。間接販売には、第三者販売アウトレット流通業者の外部ネットワーク、一般販売代理店、指定販売代理店、卸売業者および旅行代理店を通じた販売ならびに他の国際航空会社による販売などがある。2015年および2016年12月31日に終了した年度には、当社の総予約のうちそれぞれ約82%および約81%が、また2017年12月31日に終了した年度には、当社の旅客予約の約78%が、間接販売ルートによるものであった。

販売ネットワークを向上するために、当社は、スマートフォンからのアクセスしやすさの改善などにより、ウェブサイトの使い易さの改善に努め、2017年12月31日現在、37カ国で106の販売事務所を運営していた。当社は、販売を促進するために第三者の旅行代理店とも協力しており、手数料と、当社独自の予約システムへのアクセスを提供している。

貨物サービス事業

当社は、自社の販売事務所を経由する顧客への直接販売、航空会社を経由し出荷貨物を発送する第三者の海運貨物取扱業者を経由する間接販売、および自社の顧客または海運貨物取扱業者のために当社の航空貨物サービスを調達する航空会社経由の航空会社間販売を組み合わせ利用している。海運貨物取扱業者は当社の貨物サービスの主な販売チャネルである。

マーケティング

当社は大韓航空のブランドイメージを、「一流かつプレミアムなフルサービスの航空会社および貨物サービス・プロバイダー」としてプロモーションしようとしている。そのため出版メディア、ラジオ、テレビおよびインターネットなどのさまざまな広報チャネルを活用し、国内外の市場にアプローチしようとしている。

当社のマイレージ・サービス・プログラムであるスカイパスは、1984年にアジア初のマイレージ・サービス・プログラムとして導入された。スカイパスは、頻繁に旅行をする得意客に対して、賞品やサービスを提供することで、顧客忠誠心を維持し、高めようとするものである。スカイパス・メンバーは、大韓航空、その他のスカイチーム・アライアンスのメンバー、およびプログラムに参加しているその他の航空会社の航空便を利用することでマイルを獲得できる。顧客はまた、クレジットカード会社、ホテル、レンタカー会社など、プログラムの他の参加企業のサービスを利用してもマイルを獲得できる。顧客は、スカイパスのマイルを利用して、大韓航空またはその他の参加航空会社の航空便を無料で利用したり、アップグレードしたり、その他の旅行以外の賞品と交換できる。また、スカイパスのメンバーは、優先チェックインや空港の専用ラウンジの利用など、プレミアム顧客に与えられるステータス特典も得ることができる。2017年12月31日現在、スカイパスのメンバー数は約26百万人であった。

スカイパス・メンバーに発行されるマイルは顧客にとって価値があり、当社には将来サービスを提供する義務があるため、当社は未使用のマイル・クレジットの公正価値に対する負債を認識しており、マイルに対する実施義務が果たされるまで、交換マイルにかかる売上を繰り延べている。当社グループの2017年12月31日に終了した年度の連結財務諸表において認識されたスカイパス・システムに関する前受収益は2,098十億ウォンで、その内訳は37十億ウォンの顧客からの前受金および2,061十億ウォンの繰延収益であった。本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年および2016年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記26を参照されたい。

スカイチームとその他のアライアンス

スカイチーム

他の航空会社アライアンスのメンバーに対する競争力を強化するために、当社は2000年にデルタ航空、エールフランス航空およびアエロメヒコ航空とともに旅客航空会社のグローバル・アライアンスであるスカイチーム・アライアンスを設立した。スカイチーム・アライアンスのメンバー航空会社は、収益と費用管理の共有シ

システムを開発し、マイルージ・サービス・プログラムで協力し、空港施設およびラウンジ、資源およびITを共有し、世界中で途切れなくサービスを提供しようとしている。2018年6月30日現在、スカイチーム・アライアンスのメンバー数は20社で、旅客数とメンバー航空会社の数において世界第2位の航空会社アライアンスであり、1日約16,600便および年間約730百万人の旅客で、約177カ国の1,074カ所を超える目的地にサービスを提供していた。スカイチーム・アライアンスは、メンバー間のマイルージ・プログラムのマイル共有、チケット交換などの商品のほか、アライアンス・メンバーの代理店のシステムにアライアンス・メンバーのフライト・スケジュールを優先的に表示するグローバル流通システムの開発と強化に注力している。こうした努力によって、スカイチーム・アライアンスは、2015年および2016年に、2年連続で航空輸送ニュース賞より「年間航空会社アライアンス賞」を受賞した。

2000年、当社は世界初のグローバル貨物アライアンスであるスカイチーム・カーゴを設立した。これは現在でも世界唯一の航空貨物アライアンスであり、合計で175カ国超に1日14,500便超を運航している。スカイチーム・カーゴのビジョンは、全航空会社でグローバル・ネットワーク・アクセスおよび標準製品、ワンストップでシームレスなサービスを提供する、競争力のあるロジスティクス・プロバイダーになることである。スカイチーム・アライアンスと同様に、スカイチーム・カーゴでも各メンバーの世界に広がるネットワークを活用し、ひとつの地上支援業務会社を選択することで地上支援業務料金を引下げるシナジー効果を得ようとしている。2018年6月30日現在のスカイチーム・カーゴのメンバー数は11社であった。

以下の表は、2018年6月30日現在のスカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴの加盟航空会社を示したものである。

スカイチーム・アライアンス	加盟航空会社数	加盟航空会社
旅客	20	アエロフロート・ロシア航空、アルゼンチン航空、アエロメヒコ航空、エア・ヨーロッパ、エールフランス航空、アリタリア・イタリア航空、中国航空、中国東方航空、中国南方航空 ⁽¹⁾ 、チェコ航空、デルタ航空、ガルーダ・インドネシア航空、ケニア航空、KLMオランダ航空、大韓航空、ミドル・イースト航空、サウジアラビア航空、タロム航空、ベトナム航空、廈門航空
貨物	11	アエロフロート貨物、アルゼンチン貨物、アエロメヒコ貨物、エールフランス-KLM貨物、アリタリア貨物、中国航空貨物、中国貨物航空、中国南方貨物 ⁽¹⁾ 、チェコ航空貨物、デルタ貨物および大韓航空貨物

注：

(1) 中国南方航空および中国南方貨物は、2019年1月1日付でアライアンスから脱退した。

当社は、スカイチーム・アライアンスを、さまざまなコードシェアリングとネットワークを通じた重要な収益源と捉えている。

コードシェアリング

当社は2社間コードシェアリング協定を通じ、スカイチーム・アライアンスを超えた提携を展開している。コードシェアリングにより、ある航空会社のフライトを非運航（コードシェアリング）航空会社が販売することが可能になり、これにより複数の航空会社が1機の航空機の座席を販売できる。コードシェアリングにより、非運航航空会社は、他の航空会社のフライト・サービスを利用して目的地の数を拡大することで、顧客に便利でシームレスな運航サービスを提供することができる。2018年6月30日現在、当社はスカイチーム・アライアンス・メンバー17社および非スカイチーム・アライアンス・メンバー18社の合計35社の航空会社と旅客フライトに関して2社間コードシェアリング協定を締結している。

デルタ航空とのジョイント・ベンチャー

2017年6月、当社はデルタ航空とジョイント・ベンチャー契約に署名した。この契約はお互いの座席を販売することを可能にし、ジョイント・ベンチャーの範囲内でフライトの費用、資源、収入を共有するものである。このジョイント・ベンチャーは、2017年11月に米国運輸省の承認を受け、2018年3月にはMOLITの承認を受け、2018年5月1日付で正式に発足した。ジョイント・ベンチャーを通じて、当社とデルタ航空は既存販売ネットワークを結合し、共同マーケティングを実施することで、売上と運営効率を高めることを期待している。特に当社は、デルタ航空の質の高い法人の乗客の利用が増えることを期待しており、デルタ航空もまた然りである。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産能力

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2017年		2016年		2015年	
	供給	金額	供給	金額	供給	金額
1. 旅客 (ASK)	98,131	8,882,670	96,654	8,816,653	93,142	8,672,259
国内線	3,726	652,446	3,708	635,799	3,665	646,338
国際線	94,405	8,230,224	92,946	8,180,854	89,477	8,025,921
2. 貨物 (AFTK)	10,944	3,251,279	10,621	2,841,752	10,614	3,044,739
合計		12,133,949		11,658,404		11,716,997

(1) 生産能力の計算方法：

計算方法等

A) 供給数量：

- 旅客： 座席数キロ = 機種ごとの供給座席数 × 総運航距離
- 貨物： 有効貨物トンキロ = 機種ごとの供給貨物容量トン × 運航距離

B) 金額： 数量 × イールド (販売手数料を除く。)

生産実績

(旅客：百万人キロメートル、貨物：百万トンキロメートル、金額：百万ウォン)

項目	2017年		2016年		2015年	
	輸送	金額	輸送	金額	輸送	金額
1. 旅客 (RPK)	77,843	7,045,487	75,908	6,965,698	71,647	6,673,063
国内線	2,895	506,969	2,879	493,733	2,699	473,226
国際線	74,948	6,538,518	73,029	6,471,965	68,948	6,199,836
2. 貨物 (RFTK)	8,593	2,808,702	8,164	2,443,701	8,266	2,614,907
合計		9,854,189		9,409,398		9,287,970

* 旅客についてはRPK、貨物についてはRFTKに基づく輸送。

* 2017年の特典旅客 (BPK) は5,102百万人キロである。

「1 業績等の概要 - 販売、流通およびマーケティング」も参照されたい。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府規制

当社は航空事業法や航空安全法など、航空宇宙業界を統制する規則と規制の対象となっている。

韓国では、重要な法律は、大統領令により支持されていて、逆に大統領令は規制により支持されている。本項では、韓国の航空業界の規制に関する法律の簡略なまとめを記載する。会社法や税制などに関する規制は考慮されていない。

航空宇宙業界を統制している規則と規制

航空事業法の規定では、国内航空輸送事業または国際航空輸送事業に携わろうとする者は必ずMOLITからの許可を取得するものとされている。航空輸送業を開始する前に、航空輸送事業者（以下「事業者」という。）は安全操業の証明（以下「航空運送事業許可証」という。）をMOLITから取得するものとする。航空運送事業許可証は、原則として無期限で有効であるが、事業者が航空安全法に基づく適用法令に違反した場合、取消されるから6カ月を超えない期間停止される場合がある。事業者は、MOLITが発行する操業規定を遵守し、当初の操業状況を維持するものとする。新しい運航路の設定などの状況により事業者の操業安全システムが変化する場合は、MOLITの検査の対象となる。事業者はまた、航空機の運航と修理に関して社内規定を確立し、これを遵守し、運航または修理に関する規則が新たに設定されまたは改訂される場合にはMOLITに報告するものとする。ただし、MOLITの省令により定められる規則に基づく一定事項（搭乗員の訓練プログラムに最低限必要とされる機器のリストを含む。）はMOLITの承認を受けるものとする。

国際航空輸送事業者は、当該国際航空路に関する航空協定の規定に従い、国際航空路の旅客もしくは貨物サービスの料金を設定しなければならず、またMOLITから事前承認を得るか、または報告を提出する必要がある。また国内航空運送事業者は、旅客または貨物サービスの料金変更案を、実施する20日前までに公表しなければならない。

事業者は、事業計画の実施または修正前にMOLITから承認を得るものとし、天候または事業者の支配が及ばないその他不可避の事情によって実施が難しい場合を除き、事業計画に基づいて操業するものとする。

事業者が、共同運航協定や共通フライト・スケジュール、運賃、プロモーションもしくは販売等の操業に関して他の航空輸送事業者（海外の国際航空輸送事業者を含む。）との協定を実施または改訂する場合、当該協定は事業者がMOLITから事前承認を得た上でのみ有効となる。

事業者が国内または国際航空輸送事業を売却もしくは買収する場合、または他の航空輸送事業者もしくは航空輸送事業以外の事業を営む第三者と合併する場合、当該事業者は、まずMOLITから事前承認を得なければならない。また、事業者がその国際航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国際便の一部の運航停止）、当該事業者はまずMOLITから事前承認を得なければならない。事業者が国内航空輸送事業の一部もしくは全部を停止しようとする場合（例えば、国内便の一部の運航停止）、当該事業者はMOLITに報告書を提出するものとする。

また、事業者は航空事業法に基づいて、航空保険に加入し、航空安全性と保安に関する法規制に準拠し旅客の安全と航空機の保安を確保するためにあらゆる必要な措置を取るものとする。

また、航空宇宙産業に携わる事業者が航空機、宇宙船、設備または材料を製造する場合は、かかる航空機、宇宙船、設備または材料は、実験目的でのみ使用される場合を除き、産業通商資源部の性能試験と品質試験を受けるものとする。

航空機に関する規制

航空安全法のもと航空機を所有、リースまたは使用する権利があるいかなる者（以下「航空機所有者」という。）はMOLITに航空機を登録するものとし、かかる登録のいかなる変更、移転、解約についてもMOLITに登録しなければならない。航空機を運航するには、耐空証明書（この証明書は、それ以前に取消処分がなされない限り1年間有効である。）を取得するものとする。もし航空機所有者がMOLITの定める範囲内で当該航空機またはその機器もしくは部品を修理、改造、変更したい場合は、かかる修理または変更がMOLITの定める技術規格に適合していることに関して、MOLITから承認を得なければならない。さらに航空機所有者がMOLITから耐空証明書を取得した場合、および航空機を修理、改造し、航空機の騒音レベルが変化した場合は、航空機を運航するために、騒音基準（MOLITが設定）に合致しているという証明書の取得が必要である。

航空機部品または機器を製造しようとする者は、かかる部品または機器を製造するために必要な人員、施設、技術、点検システムがあることにつき、MOLITから証明を受けなければならない。航空機所有者が航空機またはその機器もしくは部品を修理する場合は、資格のある航空機修理工から、当該航空機、機器または部品が、必要な技術規格を満たしているという確認を得るものとする。

乗務員に関する規制

航空事業に従事しようとする者は、まずMOLITから業種に基づいた資格証明を取得し、雇用前に健康診断を受けなければならない。業種および職種によって、かかる者は、計器飛行証明（計器飛行をするため）、飛行指示証明（飛行に関する指示を与えるため）または航空英語能力証明（複数の国の領空を運航する航空機を使用するため）が必要となる。

航空機の運航に関する規制

航空機の運航に関して、航空安全法は、無線機器、航空機器、救急キット、燃料、航空安全報告義務、機長の権利と義務、適用ある協定の遵守義務ならびに危険物質の輸送にかかる制限に関する詳細な要件を規定している。

競争

旅客サービス事業

当社は、韓国の航空旅客サービス市場で旅客数において最大の航空旅客サービス・プロバイダーである。2017年の国際便旅客数でみると、仁川空港が発表した空港統計によれば、当社の旅客数は、仁川空港発の総旅客数の約27.1%を占めた。2017年の国内便旅客数でみると、韓国空港公社が発表した空港統計によれば、当社の市場シェアは、国内便の旅客数合計の約22.9%であった。当社は、運賃設定、顧客サービス、安全記録と評判、定時運航率、運行経路、フライト・スケジュール、航空機種類、コードシェア関係、機内エンタテインメント・システム、マイレージ・プログラム、マーケティング効果、プロモーション活動および顧客の好みを特定し、満足させる能力を基に競争をしている。最近、国際市場の競争は、海外航空会社が独自に行う、または国内外の航空会社が形成する航空会社アライアンスを通じて行われる、精力的なマーケティングにより激化している。当社は地上輸送の代替選択肢からの競争にも直面している。当社は、国内市場においては高速列車を、そして国際市場においては主要フラッグキャリア（一国の代表的な航空会社）を主な競争相手であると判断している。

貨物サービス事業

IATAによると、2004年から2009年の間、当社は世界のFTKに関して、世界最大の国際貨物サービス・プロバイダーであった。しかし2010年から2011年は、当社はFTKに関して、キャセイパシフィック航空に次ぐ世界第2位の国際貨物サービス・プロバイダーとなった。これはキャセイパシフィック航空が、中国市場の需要増加に追いつくために供給を増加したためである。2012年以降、当社は第4位の貨物サービス・プロバイダーである。この分野において主な競争相手はエミレーツ航空とキャセイパシフィック航空である。

保険

当社は、現在AONの航空保険に加入しており、航空機の損害（予備部品を含む。）、航空第三者、一般第三者、旅客、荷物、貨物、郵便物の法的責任が賠償内容となっている（以下「保険契約」という。）。保険は、国際市場の保険会社のシンジケート団によって提供される。保険契約に基づく機体補償の最大適用範囲は、航空機1機につき400百万米ドルであり、事故1件につき最大補償額は2.25十億米ドルである。各請求の免責額は、ボーイング747、ボーイング777、エアバスA300、エアバスA380またはエアバスA330の各機につき1百万米ドル、ボーイング737型機1機につき750,000米ドル、エアバス220型機1機につき500,000米ドルである。機体補償および第三者の戦争責任のほかに、保険契約は、各航空機に搭乗している従業員、旅客および貨物に関連した責任ならびに一般的な第三者責任についても当社を補償する。

コミットメント

通常業務において、当社は操業のさまざまな点に関して義務と責任を果たす契約を締結している。契約上の義務と責任の金額と種類については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年および2016年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記16、27および45を参照されたい。

4【事業等のリスク】

以下に掲げるリスクならびに当社が現時点で了知していない、または現時点において重大ではないと考えているその他のリスクは、当社の財務書類、経営成績または事業の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。以下の記載には、多くの将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は本書の提出日現在における当社の判断に基づくものである。

航空産業に関するリスク

航空産業における競争の激化および他の輸送・通信形態との競争は当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的なフルサービス・キャリアとして、当社は他の主だったフルサービスの航空会社と旅客獲得をめぐって競い合っている。国際線では、国際的なマーケティングおよび国内外の航空会社が形成した共同運航の提携の下での競争が激化している。こうした提携によって、国際的な航空会社は韓国と諸外国の間の国際輸送の販売能力を高めることが可能になっている。当社が顧客を集め、確保する能力は、とりわけ、顧客が望む市場に対する便利なアクセスを提供する能力にかかっている。2018年6月30日現在、当社は、スカイチーム・アライアンスおよびスカイチーム・カーゴのメンバーであり、旅客機についてはスカイチーム・アライアンスのメンバー17社および同メンバーではない18社からなる航空会社35社と、また貨物機についてはスカイチーム・カーゴのメンバー2社および同メンバーではない1社の計3社との間で共同運航契約を締結している。

当社が、希望する市場において他の航空会社との間で提携およびマーケティング関係を維持または取得できない場合には、当社の事業は悪影響を受けることがある。また、スカイチーム・アライアンスと競合する国際的なアライアンスが、スカイチーム・アライアンスがそのメンバー航空会社に提供することができないような競争上の利点をそのメンバーである航空会社に提供できる場合には、当社の事業に損失となることがある。

近年、LCCの台頭によって航空産業における競争が激しさを増している。LCCが提供する低運賃の結果、空の旅への総需要が高まったと考えられているが、LCCとの競争は国内線および近距離の国際線の双方において韓国の航空旅行サービス市場に大きな影響を及ぼした。MOLITが公表した統計によると、韓国のフルサービス航空会社2社の国内線搭乗客数は、2016年から2017年に4.7%増加したが、韓国のLCC6社の国内線搭乗客数は、2016年から2017年に6.1%増加した。同期間中、韓国のフルサービス航空会社2社の国際線搭乗客数は、2016年から2017年には1.9%減少したが、韓国のLCC6社の国際線搭乗客数は、2016年から2017年には41.9%増加した。当社は、その競争力を維持するため、引き続き商品の差別化、生産性の向上およびコスト管理策に重点を置いていく予定であるが、こうした措置によって激化するLCCとの競争の影響が軽減されると保証することはできない。

当社はまた、国内旅行をより速く効率的にした韓国における高速鉄道網であるKTX(コリア・トレイン・エクスプレス)およびSRT(スーパー・ラピッド・トレイン)といった代替的な陸上および海上輸送との競争にも直面している。テレビ会議およびその他の電子的通信手段ならびにそれらの改善も、ある程度航空旅行に代わる低コストの手段を提供しているため、業界に新たな競争の側面を加えている。

韓国仁川における当社のハブ空港である仁川国際空港(以下「仁川空港」という。)は、地域間の交通をつなぐ地理的な利点を享受している。しかし、アジア太平洋および/または中東におけるその他の発展・成長途上のハブ空港は、仁川空港の回避や迂回を可能にすることがあるため、そのことが当社にとって交通量の減少をもたらす可能性がある。

航空産業は、全般的な景気の停滞時に財務実績が悪化する傾向にある。

レジャー旅行への支出は裁量的な性質があり、またさほどではないもののビジネス旅行も裁量的であるため、航空産業の売上は全般的な景気停滞の影響を大きく受ける。景気低迷は、航空貨物需要に、ひいては航空運送業にも悪影響を及ぼす。航空輸送サービスに対する需要は、失業水準、消費者マインドの水準ならびに消費者および事業信用の獲得をはじめとする世界および国内の経済情勢に大きく依存している。近年の景気低迷は、航空旅行に対する旅客需要の低下および航空運賃の値下げならびに貨物輸送に対する需要の低下を招いており、今後もそうなる可能性がある。世界の経済情勢の停滞もしくは衰退または世界の金融および信用市場におけるボラティリティは、当社の売上、経営成績および流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした経済情勢が将来において資本市場を混乱させた場合、当社はその資本支出コミットメントを果たすために、受入れ可能な条件で資金調達をすることができないか、あるいは全く資金調達ができない可能性がある。

航空産業は、自然災害、伝染病、テロリストによる攻撃、地域の不安および極端な気象条件といったその制御できないリスクや事象の影響を受ける。これらのいずれもが当社の事業および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空産業は、全世界において発生する様々なリスクおよび事象に晒されており、これらは旅客輸送および売上の大幅な減少ならびにコストの大幅な増加につながる可能性がある。過去20年間に、航空産業は、重大な混乱を引き起こした多くの事象に苦しんだが、それには以下が含まれる。

- ・ 2001年9月11日のテロ攻撃およびその後のテロ攻撃。
- ・ 2003年後半以降の高病原性のH5N1型鳥インフルエンザ、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）または「豚インフルエンザ」として知られる2009年のH1N1型新型インフルエンザおよび2015年の中東呼吸器症候群（MERS）といった伝染病の発生。
- ・ 猛烈な津波を引き起こし、福島原子力発電所に深刻な被害をもたらした2011年3月の東日本大震災。

こうした事象により航空産業が蒙った悪影響には、セキュリティおよび保険のコストの上昇、事象再発への懸念の高まり、セキュリティ事故による空港閉鎖、欠航および遅延、および安全上の脅威の発覚ならびに特にその直後における世界的な航空旅行に対する需要の大幅な減少による旅客輸送および利益の激減などがある。現在または将来におけるこうした事象の発生は、航空産業に持続的な混乱期間が生じる可能性があり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、航空燃料のコストおよび入手しやすさによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の経営成績は、航空燃料の入手しやすさおよびその価格の変動の影響を大きく受ける。歴史的にみて、燃料コストおよびその入手しやすさは、価格のボラティリティおよび需給の変動に左右されてきた。燃料コストおよびその入手しやすさは、世界的な原油価格の変動、航空燃料の需給バランス、在庫水準、経済成長の指標、燃料税政策、戦争およびその他の地政学的な事象といった全世界で発生する数多くの経済的・政治的な要因の影響を受けることがある。例えば、航空燃料価格について広く用いられる指標であるウェスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）の平均石油価格は、2014年の1バレル当たり93米ドルから2015年には1バレル当たり49米ドル、2016年にはさらに43米ドルへと値下がりしたが、2017年には51米ドルに上昇した。当社は、現在航空燃料の十分な供給を受けることができるが、今後の航空燃料の入手しやすさ、価格のボラティリティまたはコストについて予測することはできない。燃料の十分な供給が得られなくなり、または燃料コストが上昇した場合には、当社の売上および財政的な見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

燃料は、当社の営業費用合計の最大部分を占めており、2016年および2017年12月31日に終了した年度に、それぞれ営業費用合計の20.5%および23.3%を占めた。よって、燃料価格の比較的小幅な変動でさえ当社の経営成績および流動性に重大な影響を及ぼす可能性がある。燃料価格の値上がりの影響を軽減するため、当社は燃

料の市場価格に応じた燃油サーチャージを旅客に請求している。しかし、非常に競争的な航空産業の性質上、当社は、燃料価格の値上がりの影響を完全に相殺するために運賃またはサーチャージを十分に引上げることができないことがある。

当社はまた、燃料価格値上がりのリスクを管理するため様々な燃料管理戦略を実施しているが、これには燃料価格値上がりの可能性に対するエクスポージャーをヘッジするためのデリバティブ契約の締結によるものも含まれる。また、すべての燃料コストは米ドル建てであり、よって為替相場の変動の影響も受けるため、当社は、為替リスクをヘッジするためのデリバティブ契約を締結している。「 - 為替相場の変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。ただし、当社の燃料ヘッジ・プログラムが価格圧力または燃料不足から当社を完全に保護すると保証することはできない。当社が、新たな燃料デリバティブ契約の確保を含む燃料管理戦略を継続して行うことができることを、商業的に合理的な基準で保証することはできず、あるいは全く保証することはできない。

反競争規制が当社に悪影響を及ぼすことがある。

当社は、旅客輸送および貨物輸送サービス業務について国内最大のシェアをもつ、韓国最大手の航空サービス・プロバイダーであるため、その事業の一定部分において反トラスト規制の対象となりうる。韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、反競争的または独占的とみなされる一定の実務を監視し、禁止している。KFTCは、市場の構造的な特徴、市場内の競合他社の行動および主導的地位の濫用と認識される活動に重点を置き、また不公正取引または定期的な価格共謀についての調査も実施している。随時、当社は反トラスト法違反または独占的慣行に関するして韓国内外で対象となってきており、最近では2012年に調査を受けた。当社は、あらゆる適用法令の遵守を優先しているが、当社が当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある追加的な調査、措置または手続きの対象とならないと保証することはできない。

国際的な、国または地方の法令の改正によって当社の営業コストが大幅に膨らみ、結果として当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は、交通権、運賃設定、運航基準、空港アクセスおよび発着枠確保の可能性を含む運航の大部分の側面を対象とした国際的な、国または地方の法令に相当程度従っている。こうした様々な法令を遵守するには膨大な支出が必要とされ、当社は引続きこうした費用を負担することが予想される。現行の法令および条約が当社に悪影響を及ぼす方法で改正されることはないとは保証することはできない。例えば、新規のまたは改正された規則またはガイドラインは、新しい路線を運航しまたは新規投資を行う当社の能力を制限する可能性がある。追加的な規則またはその他の形態による規制監督は、それぞれコストを押し上げ、航空会社の運営をいっそう複雑にさせ、場合によっては航空旅行への需要が低下することがある。新規規則、予想される規則またはその他の形態による規制監督を当社が遵守することが当社に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。

また、航空産業は環境法令にも従っており、今後いっそう厳しい環境法令の対象となりうる。これらの環境法令は、とりわけ、航空機の騒音、有害物質の利用および取扱い、大気への排出ならびに環境汚染物質の浄化に関連している。これらの法令を遵守することは、当社の費用を押し上げ、または当社の事業の一部を継続または拡張する能力を制限する可能性がある。

二国間航空協定および国際線のキャパシティの変更が当社の事業の収益性に悪影響を及ぼすことがある。

国際航空産業は、飛行路線、提供されるサービスの数および運航基準など、航空会社の運営の大部分（そのうち最も重要なものは安全、セキュリティおよび航空機騒音に関わるものである。）を対象とする様々な度合いの政府規制に従っている。航空会社の運営の国際規制の基準は、ほぼすべての諸国が当事者となっている1944年シカゴ条約（国際民間航空条約、以下「シカゴ条約」という。）である。シカゴ条約は、各国が自国の領空に対して完全に排他的な主権を有することを定めている。世界の航空会社による外国への商業上のアクセスを規制する多国間協定がない場合、主として定期便サービスにかかるアクセスは一般に契約当事者間で交渉された二国間航空協定の条項の下で認められる。2018年6月30日現在、韓国は100カ国との間で航空協定を、また米国、カナダ、日本、ブラジル、チリ、パナマおよびエクアドルを含む33カ国との間で航空自由化（オープンスカイ）協定を締結していた。「オープンスカイ」協定により、各国の航空会社は、他国のすべての国際空港を利用し、戦略的な提携を結び、航空機または乗務員をリースし、他の航空会社と国際路線を共有することができる。

MOLITは、諸外国と二国間の航空協定および取決めを交渉し、締結し、実施している。政府は、韓国内の指定航空会社への交通権の割当てを審査する権限を有する。当社が（特にキャパシティが十分でないか、または限られたキャパシティについて主張が対立する場合に）その路線を十分に活用していない場合、当社は、運航停止、排除およびこれらの権利を以後競合する韓国の別の適格航空会社に割当てられるといったリスクを負う。

国際路線への当社のアクセスは、二国間の航空取決めの変更および政府決定に左右される。キャパシティの水準および構成の変更または追加的キャパシティの利用不可は、旅客イールド（旅客キロ当たり旅客収入）および旅客の増加を最大化する当社の能力に影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に関するリスク**当社の負債は多額であり、当社の事業および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。**

当社の事業は極めて資本集約的であり、航空機の取得ならびに情報技術およびその他の分野への投資に多額の設備投資を要する。当社は、従来から航空機取得のために負債による資金調達およびリースを必要としており、2017年12月31日現在、長期借入金の非流動部分、社債およびファイナンス・リース債務からなる当社の長期負債合計は、9,442十億ウォンに上った。2017年12月31日現在、当社の流動資産は3,582十億ウォンであったのに対し、流動負債は6,638十億ウォンであった。当社はまた、その資金調達ニーズを賄うため、航空券の販売による売掛金などの将来の収入を裏付資産として利用することにより、資産担保証券ローンの発行への依存を高めている。2017年12月31日現在、当社の資産担保証券ローンの残高は2,127十億ウォンであった。

当社の多額の負債は重要な結果をもたらす。例えば、

- ・多額の負債によって、運転資本、設備投資、買収および一般事業目的のための追加的な資金調達をする能力が制約を受けることがあり、かかる資金調達を得られる条件に悪影響が及ぶことがある。
- ・多額の負債によって、当社は営業活動によるキャッシュ・フローの相当部分を負債およびその他の義務にかかる支払に充当せざるを得なくなり、よってその他の目的のために利用できる資金が減少する。
- ・多額の負債には、追加的な負債を負担する能力を制限し、営業活動を制限し、結果としてその負債に基づく債務不履行事由を招くこととなりうる制限条項が盛り込まれている。

当社が追加的な資金調達を得られない場合、その事業を成長させる能力および将来の収益力に悪影響が及ぶことがある。

当社は、航空機の追加取得、事業、その他予想される設備投資および所要運転資本の資金を賄うために、将来多額の債務を負担すると予想している。航空機材をさらに近代化させるため、当社は2018年1月1日現在、ボーイング社およびエアバス社から2021年末までに納入を受ける予定の新規の航空機56機を契約総額3,676百万米ドルで発注していた。「第3 - 1 業績等の概要 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。よって、当社は、多額の資金調達またはその他の資金源を必要とすることになる。また、本書の日付現在、当社は、発注済みの航空機の一部について融資のコミットメントを確保していないものがあり、またかかる融資が得られるかどうか、あるいはそのコストについて保証することはできない。当社がかかる航空機について受入れ可能な条件での資金調達の取決めができない場合、当社は当該航空機購入のために営業活動によるキャッシュもしくは手元現金を充当するか、または納期を遅らせることにつき航空機メーカーと交渉をする必要があることがある。

国内外の経済情勢、当社の見通しおよび航空産業全般に関する資本市場および信用市場の見解、ならびに当社が資本を求めた時点における債務およびエクイティ資本の一般的な利用可能性など、その多くが当社の支配が及ばない数多くの要因によって、当社が必要とする融資その他の資金源が当社にとって受入れ可能な条件で利用できないか、または全く利用できない可能性がある。当社が、事業に成功するために、資金調達またはその他の必要資金源の獲得に成功すると保証することはできない。受入れ可能な条件で必要な資金を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社への資金の貸し手は、ファイナンス・リースおよびその他の担保付ローンにより購入された航空機に対する担保権を有しており、当社が関連するファイナンス・リースまたは融資文書の条件に基づく特定の要件を遵守しなかった場合に、当該航空機の所有権を有することがある。

2018年6月30日現在、当社は、164機の航空機を運航しており、そのうち81機および28機はそれぞれファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに基づいて取得されたものであった。関連する資金調達およびリース契約に基づき、当社への資金の貸し手はかかる航空機に対する担保権を有している。当社がファイナンス・リースまたは関連する融資文書のいずれかの下で不履行に陥った場合、当社への資金の貸し手は、航空機の所有権を有することになり、これが行使された場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、各ファイナンス・リースには、クロス・デフォルト規定が盛り込まれている。ファイナンス・リースのいずれかの規定違反があった場合、当社の別のファイナンス・リースの下でクロス・デフォルトとなり、その結果当社への資金の貸し手は当社の実質的にすべての航空機について所有権を有することになりうる。このことは、当社をその事業運営ができない状態に陥らせる可能性があり、それは当社の事業および収益性に重大な悪影響を及ぼすことになる。さらに、米国輸出入銀行(以下「米国輸銀」という。)および一部の輸出信用機関(以下「ECA」という。)は、航空機のファイナンス・リースに基づく当社の債務について保証を提供している。米国輸銀もしくはこれらのECAによるこれら契約に基づくかかる保証またはその他の義務の違反もしくは拒否は、当社の支配の及ばないものであり、関連する契約上の不履行となり、航空機の喪失につながる可能性がある。米国輸銀またはECAのいずれかが当社の資金調達について支援をするであろうという保証はなく、そのことはひいては今後のファイナンス・リースおよび関連する資金調達の利用可能性およびコストに悪影響を及ぼすことがある。

為替相場の変動は、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、財務書類をウォン建てで作成しているが、当社の事業の性質が国際的であり、多額の外貨建収益および費用を計上しているため、為替相場の変動の影響に晒されている。特に、燃料費および航空機リースに基づく支払を含む当社の支払義務の大部分は、米ドル建てとなっている。そのため、ウォンに対して米ドル高になると、費用が収益を上回る速度で上昇するため、当社の収益性に悪影響を与える可能性がある。当社の最大のエクスポージャーは、米ドル、人民元および日本円に対するものである。2016年および2017年12月31日に終了した年度に、いずれも個別ベースで、米ドル、人民元および日本円建ての収益は、合計でそれぞれ当社の収益合計の34.2%および34.0%を占め、同じく営業費用は合計でそれぞれ当社の営業費用合計の44.0%および44.5%を占めた。また、2016年および2017年12月31日現在の当社の借入金合計のそれぞれ75.1%および70.0%は外貨建てであった。

当社は、可能な限り各通貨の受取額と支払額をマッチさせる方針によって為替エクスポージャーを管理している。さらに、当社は、円安などの為替リスクをヘッジするため、通貨オプションおよび通貨スワップ契約などのデリバティブ商品を利用している。しかし、これらのヘッジ戦略では当社の為替リスクのすべてをカバーできず、必ずしも効果的ではないことがある。したがって、ウォンに対する大幅な米ドル高またはその他の為替レートの変動は当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金利の大幅な上昇は、当社の流動性、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年6月30日現在、当社はファイナンス・リースの下で81機の航空機を保有しており、このうち13機は固定金利によるものであった。またオペレーティング・リースの下で航空機28機を保有しており、そのすべてが固定金利によるものであった。しかし、当社の債務の大部分には主として米ドル建ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に基づく変動金利による利息が付されている。LIBORは常に米国のフェデラル・ファンド・レートの動向に近似する傾向がある。したがって、特定の期間にかかる当社の支払利息は、LIBORおよびその他の変動金利に基づいて変動する。これらの金利が上昇する限り、当社の支払利息は増加し、利息の支払およびその他の固定費の資金調達が困難になる可能性があり、一般事業目的に利用できるキャッシュ・フローが悪影響を受けることがある。こうした金利リスクを管理するため、当社は金利スワップ契約を締結し、固定利付債務と変動利付債務のバランスを維持しようとしているが、金利上昇から当社を保護するために、当社のヘッジ・プログラムが功を奏すると保証することはできない。

当社は、その成長戦略をうまく実施できないことがある。

当社の成長戦略は、現在就航している市場への便数の増加ならびに当社の旅客サービス事業および貨物サービス事業の双方を提供する市場数の拡大に関わるものである。当社は、将来の成長を見越した航空機材の近代化を継続する計画である。「第3 - 1 業績等の概要 - サービス - 航空運送 - 航空機材」を参照されたい。当社は、こうした目標を達成することにより、規模の経済からもたらされる費用効率の恩恵に預かり、当社の営業収益および収益性が増すものと考えている。便数および就航先市場の数を増加させ、適切なターゲット市場を特定するための当社の取組みによって、当社は適切な空港利用権および当該市場への着陸権を獲得することが可能になる。こうした交通権が当社に付与されること、または当社が新たに参入する市場が当該新市場における当社の事業が利益を上げるのに十分な旅客交通を提供するかどうかについて、保証することはできない。当社が事業成長を見越して航空機材を拡張し、かかる事業成長が期待した水準に満たない場合、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の成長戦略の実施に悪影響を及ぼしうるその他の要因には、以下のものが含まれる。

- ・ 石油価格、為替レートおよび金利の変動
- ・ 韓国その他における国内および国際航空輸送需要
- ・ 韓国、アジアおよび世界の全般的な経済情勢

- ・中国および日本を発着する旅行など、韓国を経由地とする消費者の航空輸送需要
- ・航空機向けの十分な数のパイロット、乗務員およびエンジニアを雇用し、訓練し、確保する当社の能力
- ・有利なリースまたは購入の条件で適時に十分な数の航空機を確保する当社の能力
- ・コスト効率の良い利率で事業拡張に必要な資金を獲得する当社の能力

これらの要因の多くは当社の支配の及ばないものである。当社が既存の市場における事業拡張に成功しまたは新たな市場を確立することにつき保証することはできず、これに失敗すると当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、単価を引下げ、信頼のおけるサービスを提供するため、日々の高い航空機稼働率と運航効率に依存しているため、特に空港および航空管制のインフラ上の制約に対して脆弱になっている。

当社の事業戦略の重要な要素のひとつは、日々の高い航空機稼働率を維持し、効率よく運航することである。高い日々の航空機稼働率によって、当社は航空機から高い収益を生み出すことができ、これは空港での折返し準備時間を短縮することなどにより実現される。運航効率によって、当社は単価および運航の混乱を減らし、信頼のおけるサービスを提供することができる。いくつかの要因が、航空機を運航し、フライト・スケジュールを維持する当社の方法に影響を及ぼし、当社の事業および見通しに重大な悪影響を及ぼしうる。

当社の事業を拡大し、現在の路線に新たな目的地を加え、便数を増やすことは、定期便の遅延リスクを増すことになりうる。運航遅延により運航効率が低下し、よって収益性に悪影響が及び、当社の評判が損なわれる可能性がある。頻度の高い航空機利用によって、日中に遅延が生じた場合その日の残りの時間に遅延が続くリスクが高まり、そのことがひいては定時運航に混乱を来し、旅客の不満につながりうる。当社は、別の路線での遅延を回避できるよう、大型機1機（ボーイング747）、中型機1機（エアバス330）および小型機1機（ボーイング737）を待機させている。しかし、当社は各サイズの航空機を一度に1機しか有していないため、予定外の保守もしくは修理またはその他の理由により複数の航空機が利用できなくなった場合、または代替機もしくは当社が限られたサプライしか保管していないエンジンなどのスペア部品がないためにフライトが遅延もしくは欠航となった場合には、当社の財務および評判に傷がつくことがある。

また、他の航空会社と同様、当社では、天候、空港における混雑、航空管制上の諸問題およびセキュリティ措置上の問題の発生など、その支配の及ばない要因による遅延が発生することがある。

さらに、台風の季節またはその他の悪天候の時期には、欠航または大幅な遅延が生じることがある。こうした理由のいずれかにより当社で遅延または欠航が生じた場合には、航空機稼働率および運航効率に悪影響があり、ひいては当社の売上および利益が減少することとなる。こうした事象は当社の支配の及ばないものであるものの、旅客がこうした遅延および欠航を当社の責任にすることもあり、当社はその評判に傷をつけられたために将来の顧客を失うことがある。

当社は、空港施設を含む、その事業に不可欠な施設およびサービスの提供を第三者に依存している。当社が、その事業を支えるために空港施設を合理的な条件でリース、取得もしくは利用できない場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶことがある。

ターミナル・スペース、離発着枠および駐機場などの空港施設の利用可能性および費用は当社の事業にとって極めて重要である。当社の拡大計画に沿って追加の航空機を運航するためには、ゲートおよび格納庫を含む地上施設および保守施設ならびにサポート設備が必要となる。これらおよびその他の必要な施設および設備が適時にまたは経済的な方法で利用できないことがある。当社の事業はまた、保守サービス・プロバイダー、保安員、航空機燃料取扱者および手荷物係といった第三者のサービスにも依存している。当社に代わって基本的なサービスの提供を第三者に依存することで、これらのサービスの効率性、タイムラインおよび質についての当社の管理が弱くなる。当該第三者との契約の喪失もしくは失効またはかかる契約の更新もしくは他のプロバ

イダーとの間で匹敵する条件で新しい契約の交渉ができない場合には、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その事業を遂行するために、その就航する空港の利用可能性に依存している。しかし、当社の支配の及ばない理由から、当社は、当該空港が閉鎖されない、またはそのサービスを停止しないと保証することはできない。航空管制の遅れ、天候状態、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の混乱、労使関係、電力供給、燃料供給、テロリストの行動その他を原因とする当該空港でのサービスの重大な混乱は、当社のフライトの相当部分の欠航または遅延につながることもあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

航空機に関わる事故、テロリスト攻撃または設備の不具合があった場合、当社は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その航空機のいずれかを喪失または事故、テロ攻撃、設備不良もしくはその他の災害の対象となった場合に多大な損失を被る可能性がある。また、当該事象のいずれも、旅客からの請求、損傷した航空機の修理もしくは代替およびサービスの一時的または恒久的な喪失に関連して多額の費用を生じさせることがある。当社は、現在業界慣行におおむね沿った金額および種類の損害保険を維持していると考えているが、当該状況が発生した場合には、その付保範囲は十分ではないことがあり、当該事象は保険料の大幅な増加の原因となりうる。「当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。」を参照されたい。さらに、航空機事故、テロ攻撃または設備不良は、たとえ完全に付保されていたとしても、安全性および信頼性にかかる当社の評判を変えることがあり、そのことが当社の旅客数を大幅に減らし、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において自動システムおよびインターネットに依存しており、これらのシステムの不具合は当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その事業運営において、そのウェブサイトならびに予約および離陸管制システムを含む自動システムおよび技術ならびに電気通信サービス・プロバイダーに依存している。当社のウェブサイトおよび予約システムは、膨大な情報量を処理し、安全な情報を確保し、重要なフライトおよびスケジュールの情報を提供するほか、重要な財務取引を処理できなければならない。これらのシステムは、様々な事象によって実質的なまたは再三の混乱に陥る可能性があり、かかる事象の中には自然災害、停電、コンピュータ・ウィルスまたはサイバー攻撃など当社の支配の及ばないものがある。システムの不具合および電気通信サービスの混乱が将来発生しないと保証することはできない。当社のウェブサイトまたはオンライン予約および電気通信サービスに混乱があれば、当社の事業、財政状態、経営成績および評判に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の取組みに依存している。

当社の成功は、その執行役員およびその他の主要経営幹部の継続的な役務提供に相当程度依存している。当社のいずれかの執行役員およびその他の主要経営幹部のいずれかが離職し、またはその役務提供が失われた場合、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

資格のある人材を合理的な費用で引き付けて定着させるにあたって当社が困難を経験すること、または企業風土を維持できないことがある場合、当社に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社のビジネス・モデルは、適用ある規則または当社自体の社内方針に従って特殊な訓練、技能および資格を必要とする、高度に熟練した専任の効率的なパイロット、エンジニアおよびその他の人材を確保することを当社に求めている。航空産業は、随時熟練した人材、とりわけパイロットおよびエンジニアの不足を経験して

きた。当社は、競合他社が提供するものに匹敵する賃金および給付パッケージを提供していると考えている。当社が資格のある人材を合理的な費用で雇用し、訓練し、保持することができない場合、その成長戦略を実行できないことがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、人材の交代または追加の雇用によって、企業風土の維持がますます困難になることがある。当社は、当社の生産性を高め、コストを抑えることに努める、フレンドリーで、有益な、チーム指向かつ顧客中心の従業員を強調した、サービス指向の企業風土が当社の強みのひとつであると考えている。ただし、当社が商業的に受入れ可能な条件に適った従業員を特定し、雇用または保持することができると保証することはできず、あるいはこれを全く保証することはできない。

当社は、付保対象ではない特定のリスクに晒されており、商業的に受入れ可能な条件で保険を獲得することが困難になるか、全く獲得できないことがある。

保険は、航空会社の運営上基本的なものである。当社は、保険の範囲が実際に負担する損失を完全にカバーすると保証することはできない。当社が商業的に受入れ可能な条件でもしくは全く保険を得られない場合、または当社が負担した実際の損失が付保額を上回る限りにおいて、当社は、多額の損失を負担せざるを得なくなることがあり、そのことが当社の事業、見通し、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことがある。さらに、業界慣行に従って、当社は一定の金額および種類の事業リスク（事業の中断、利益または収益の喪失および一定種類の機械の故障を含む。）には保険を付していない。保険対象外のリスクが実現する範囲で、当社の事業、見通し、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社の保険範囲にかかる情報については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 保険」を参照されたい。

当社が将来において必要な規制上の承認を得られない場合、当社は特定の市場もしくは地域において事業を運営または実施することができない可能性がある。

当社は、事業を運営するために一定の法定および規制上のライセンス、許可証および承認を必要とする。安全、環境および類似の規制は、当社の事業に重大な要件および遵守費用を課す。当社が航空業務の認証を維持するために、当社は韓国およびその他において規則を遵守しなければならない。多国間、二国間および地域の規制によって、当社、競合他社および潜在的な競合企業の国際市場へのアクセスが決定される。当社はかかるライセンス、許可証および承認を必要な時に維持または取得することができたが、関連当局が当該ライセンス、許可証もしくは承認を、適時に、完全にもしくは当社にとって受入れ可能な条件で、発行し続けると保証することはできない。当社は、適用を受ける規則について支配権を有していない。当該規則、または当該規則の運用の変更は、コストを引上げ、正常なサービスを妨げ、市場へのアクセスを制限し、競合他社に利することにより、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の財務実績および経営成績には季節変動がある。

当社は、夏休みの時期に航空旅行の需要が高まるため、一般に第3四半期に旅客サービス事業から高収益を計上する。10月および11月に旅行が減少するため、当社の売上はこの時期に減少するが、当社の貨物サービス事業による売上は一般に第4四半期に増加する。当社の経営成績は一般にこうした季節性を反映しているが、燃料価格、自然災害および競争環境の変化を始めとする必ずしも季節性ではないその他多くの要因の影響も受けてきた。

当社は、航空券の大部分の販売を第三者の販売店に依拠している。

当社は、航空券販売の大部分を自社の販売店およびインターネットのウェブサイトを通じて販売しているが、その売上げの大部分について重要な販売チャネルとして第三者の販売店に依拠している。2016年および2017年12月31日に終了した年度には、当社の予約合計のそれぞれ約81%および78%が販売店、一般販売代理店、優先販売代理店、卸売業者、旅行代理店および他の国際航空会社による販売を含む間接的な販売チャネルによるものであった。当社が第三者販売店との良好な関係を維持できる、または商業的に受入れ可能な条件で

あるいは完全に販売店を替えることができると保証することはできない。第三者の販売店が他の航空会社の優先販売を選択する場合には、当社の売上は悪影響を受けることがある。当社と第三者販売店との関係は、他の航空会社から彼らに提供される事業および割安なパッケージの諸条件、他の航空サービス販売店との取決めの変更ならびに航空サービスの新しい販売方法の導入および成長によって影響を受けることがある。さらに、これらの第三者は当社の旅客および潜在的旅客と相互作用し、負の相互作用は当社の評判を損なう可能性があり、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社の業務は多くの空港に大きく依存しており、その事業はかかる空港での操業を著しく妨害するいかなる事態によっても損害を受ける。

当社の国際航空運送業務は仁川空港に大きく依存しており、またさほどではないが、ソウルにある金浦国際空港(以下「金浦空港」という。)にも依存しており、国内航空運送業務は金浦空港、濟州島の濟州国際空港および釜山近郊の金海国際空港に大きく依存している。航空交通管制の遅れ、天候、自然災害、成長の制約、第三者サービス・プロバイダーとの関係、コンピュータ・システムの不具合、施設の不具合、労務関係、電力供給、燃料供給、テロ活動その他から生じるこれらの空港におけるサービスの重大な中断または混乱は、当社の事業、財務状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、通常の事業活動その他において訴訟または政府の調査の当事者となっており、または当事者となる可能性があり、そのことは当社の財政状態、流動性および評判に影響を及ぼしうる。

当社はしばしば、その通常の業務その他において韓国内外で法律手続き、賠償請求および政府による捜査または調査ならびにその他の法律事案等の当事者であるか、またはその他関与している。当社は現在、完全に解決に至っていない様々な法律手続きまたは賠償請求に関与しており、追加的な法律手続きおよび賠償請求が将来発生する可能性がある。訴訟には重大な不確実性が伴い、費用および時間を要し、当社の業務に支障を来す可能性がある。訴訟、仲裁、捜査またはその他の手続きもしくは措置の不利な解決およびこれらに関連したメディア報道は、非金銭的な救済によるものを含め、当社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が判決、和解、罰則または罰金を満足するために支払わなければならない金額は、保険によってカバーできない可能性がある。法律手続きおよびその不利な判決の結果、悪評判がたち、当社の評判に傷がつくこともあり、そのことは当社の事業に悪影響を及ぼしうる。「第6-3 その他(2)訴訟等」を参照されたい。

当社の業務は、韓国人顧客に大きく依存しており、韓国人旅行者からの需要が減少すると当社の事業に悪影響を及ぼす。

韓国人の海外旅行が当社の国際線旅客業務の大部分を構成しているため、当社の国際線および国内線の旅客サービス業務はいずれも韓国人顧客にかなり依存している。当社の事業は、韓国の経済情勢の悪化、韓国人旅行者の航空輸送に対する需要の減少、または自然災害、テロ攻撃、もしくは空港使用料およびサーチャージのように旅客に課される料金の引上げに関連した航空運賃の大幅な値上げなどの要因による韓国内における航空輸送サービスの混乱を引き起こすあらゆる状況によって悪影響を受けうる。海外からの訪韓旅行者が当社の国際線旅客に占める割合は近年上昇してきたが、当社は韓国国民の旅行への依存度は引続き重要になると予想している。

労働争議は当社の業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は労働争議のリスクを抱えている。当社の従業員の多くは3つの労働組合のひとつに加入しており、労働組合との関係を維持することは極めて複雑であり、経営陣による時間および資源の多大な貢献を要する。その結果、当社は随時労働争議を経験してきており、従業員に一定の譲歩をしてきた。最近では2016年12月の当社パイロットによるストライキに関連したものである。将来、当社が労働組合との間で賃金もしくは労働時間

といった重要な問題について満足のいく条件で合意することができない場合、または労働者との間で労働争議が発生し、またはストライキもしくは休業が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、その顧客データの処理から生じる責任または規制措置を受ける可能性がある。

当社は、コンピュータ化した予約システムを通じて顧客データを維持している。近年、企業や機関が保有する個人情報および記録が漏洩し、ハッキングされその他不正アクセスを受ける多くの事例が発生している。当社顧客の個人情報が漏洩し、ハッキングされまたは不正にアクセスされた場合には、当社は責任および規制措置を受ける可能性があり、そのことが当社の事業を混乱させ、その評判を損なう可能性があり、事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

航空機の定期便の遅延または予定された航空機材能力のその他損失および新型機が期待された性能を発揮しないことは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業の成功は、とりわけ、その運航する航空機の数および型の効率的な管理に依存している。多くの場合、当社は運航予定の航空機の購入またはリースについて契約上の約定を有している。何らかの理由で当社が契約上予定された納入日に新型航空機の納入を受入れまたは確保できない場合、そのことは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が、燃料効率および信頼性に関するものを含め、期待された性能または品質基準を満たさない航空機を受取った場合、当社の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

**当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALならびに同社が推薦した取締役または役員
の利害は、当社もしくは当社の他の株主の利害と異なるか、または対立する可能性がある。**

2017年12月31日現在、当社の筆頭株主であり、韓進グループの持株会社であるハンジンKALは、当社の発行済普通株式の29.96%および優先株式の0.86%を保有していた。また、ハンジンKALの会長である趙 亮鎬氏は当社の会長を兼任している。当社の筆頭株主としての権利を行使する場合、ハンジンKALは当社の利害だけでなく、同社の利害および韓進グループの他の関連会社の利害も考慮する。かかる利害は、当社の事業ならびに企業買収、債務負担、金融約定および賠償の取決めを含む経営に関連した多くの分野における当社の利害と対立することがある。ハンジンKALおよび趙氏は、当社の経営にかかわる事項に重大な影響力を有しており、韓進グループの他の関連会社との取引における当社の事業判断に影響を及ぼし、そのことが、当社の利害よりもハンジンKALの利害に利することがあり、その結果当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響をもたらすことがある。

韓国の規制当局は、安進会計法人に制裁を課しており、そのことが当社に対して引続き監査および関連サービスの提供を行い、当該業務に関連して生じることのある請求を満たす同法人の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

2017年4月5日、金融委員会は、大宇造船海洋の独立監査人としての役割に関して安進会計法人に制裁を課しており、当該事案は不正会計とされて現在捜査対象となっている。制裁内容には、2017年12月31日に終了する年度について当該制裁の最終決定の日から1年間となる2018年4月5日までの新規監査契約の締結禁止が含まれる。ただし、安進会計法人は2018年12月31日に終了する会計年度にかかる監査契約について入札に参加し、契約を締結することは認められている。かかる制裁が安進会計法人に及ぼす影響について、また追加的な罰則、罰金または損害賠償が課されるかどうかについて、安進会計法人に対する関連する継続中の刑事および民事手続きから生じるものを含めて、当社は評価する立場にない。

安進会計法人は、当社に対して、引続きK-IFRSおよび適用ある専門的かつ堅実な監査基準に従って年次財務書類および半期財務書類の監査およびレビューを行うことを保証しているが、理由の如何を問わず安進会計法人が当社のために必要な監査および関連サービスを行うことができない場合には、当社による資本市場の利用および金融監督院に対する適時の書類提出（年次および四半期の事業報告書の提出を含む。）の能力が損なわれる可能性がある。また、当社は、制裁および関連する法律手続きから生じる事象が、当社との監査契約を完了し、または当社に対する監査および関連サービスの提供に関連した請求（本書「第6 - 1 財務書類」に記載される当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表の安進会計法人による監査から生じる請求を含む。）を満足する安進会計法人の能力に悪影響が生じる可能性を排除することはできない。

韓国に関連するリスク

韓国における経済状況が悪化すると、当社の顧客は財政上の困難に直面する可能性があり、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は韓国で設立され、その資産の大部分は韓国に所在している。その結果、当社は韓国特有の政治、経済、法律および規制上のリスクに晒されており、その営業戦略の成果および成功は韓国経済全体に大きく依存している。近年の韓国の経済指標は、成長と不確実性が混在した兆候を示しており、韓国経済の将来の成長は、世界経済の展開を含め、当社の支配の及ばない多くの要因に左右される。

世界の金融市場における最近の流動性および信用にかかる懸念ならびにボラティリティによって、米ドルおよびその他の外国通貨に対するウォンの価値ならびに韓国企業の株価は近年大きく変動してきた。韓国総合株価指数（KOSPIとして知られる。）の将来における低下、ならびに外国人投資家による韓国国債の大量売却およびそれに伴う当該売却手取金の海外送金は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備および韓国企業の資金調達能力に悪影響が生じる可能性がある。韓国または世界の経済が将来悪化すると、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

将来において韓国経済に悪影響を与える可能性のある状況には以下が含まれる。

- いくつかの国におけるソブリン・デフォルト・リスクの高まり、およびそれに伴う世界の金融市場への悪影響。
- 米国、ヨーロッパ、日本および中国など、韓国にとって重要な輸出先市場である諸国および地域の経済、またはアジアその他の新興市場経済の悪化もしくは不確実性、ならびに投票者の過半数が欧州連合からの脱退（以下「ブレグジット」という。）を支持した2016年6月の英国における国民投票による不確実性の高まり。
- 外貨準備水準、コモディティ価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または人民元の再評価ならびに韓国ウォンの価値に対するブレグジットの全体的な影響を含む。）、金利、インフレ率もしくは株式市場の悪化またはボラティリティ。
- 外交政策における領土紛争もしくは貿易紛争または意見の不一致から生じる関係悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化（韓国と韓国最大の輸出市場である中国との間で続いている、2017年3月に米国が韓国内に配備した終末高高度防衛システムにかかる論争およびそれに続く韓国に対する中国の経済およびその他の報復措置など）。
- 韓国および世界の経済における景気信頼感の低下および消費者支出の減速。
- 家計債務水準の継続的な上昇ならびに韓国における消費者および中小企業借入人による支払遅延および信用デフォルトの増加。
- 韓国不動産の市場価格のさらなる下落。
- 2017年3月の朴槿恵（パク・クネ）前大統領の弾劾および解任、それによる韓国の社会不安、ならびにそれに関連した韓国の大手企業グループとその上級経営陣に対する贈収賄、横領その他可能性のある違法行為に関する捜査。
- 未決のまたは将来の自由貿易協定または現行の自由貿易協定への変更の経済的影響。

- ・ 社会不安および労働不安。
- ・ 税収の減少ならびに財政刺激策、失業補償および政府の財政赤字の増加につながるその他の経済的および社会的プログラムのための政府支出の大幅な増加。
- ・ 韓国の財閥、経営難のその他の大企業、その供給業者もしくは金融部門の財政問題または再編の進展の欠如。
- ・ 特定の韓国企業における企業会計上の不正、腐敗の告発またはコーポレート・ガバナンスの問題から生じる投資家の信頼の喪失。
- ・ 韓国における高齢者支援のための社会的支出の増加または韓国における人口減少による経済生産性の低下。
- ・ 世界中のテロ組織による地政学的な不確実性とさらなる攻撃のリスク。
- ・ 韓国または世界の他の地域における深刻な伝染性疾患の発生（2015年における韓国でのMERS（中東呼吸器症候群）発生など）。
- ・ 韓国内における政情不安または政党間もしくは政党内の対立の激化。
- ・ 韓国またはその主要貿易相手国に経済的またはその他の重大な悪影響をもたらす自然災害または人災（韓国における消費意欲を大きく低下させた2014年のセウォル号沈没事件など）。
- ・ 中東もしくは北アフリカの産油国を巻き込む敵対関係または政治的もしくは社会的緊張および石油供給の重大な遮断もしくは石油価格の急騰。
- ・ 北朝鮮と韓国もしくは米国との間の緊張水準の高まりまたは敵対関係の勃発。

韓国および世界の経済のさらなる悪化は、当社顧客を含む韓国の消費者一般の、ひいては当社の、所得、財政状態および流動性に悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との緊張関係の高まりが、当社および本社債の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代の歴史を通じて緊張が続いている。南北間の緊張の度合いは変動しており、現在および将来の事象如何で突発的に高まる可能性がある。特に近年、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的な軍事的行為に端を発して安全保障を巡る懸念が高まっている。

北朝鮮経済はまた深刻な困難に直面しており、このことは北朝鮮国内の社会および政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

2018年4月、2018年5月および2018年9月に南北首脳会談が開催され、2018年6月には米朝首脳会談が開催されたが、朝鮮半島に影響を与える緊張の度合いが将来一段と高まらないという保証はない。例えば北朝鮮の指導者の危機、韓国または米国と北朝鮮との間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または軍事的な対立が生じた場合など、さらに緊張が高まった場合には、韓国経済ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券に対する投資には、緊急事態において政府が規制を課す可能性ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む特別なリスクが存在する。

当社は韓国企業であるため、当社の有価証券への投資に関連するリスクがあり、これは米国またはヨーロッパの企業の有価証券への典型的な投資とは異なる。当社は、韓国企業であり、諸外国とは異なるビジネス環境および文化的環境の中で事業を行っている。

韓国外国為替取引法の下では、政府が、金利もしくは為替相場における突然の変動、国際収支の安定を損なう極端な局面、または韓国の金融・資本市場における大混乱を含めて、特定の緊急事態が起こりうると判断する場合には、韓国または外国人投資家に対して、韓国の有価証券の取得、または、韓国の有価証券の取得または韓国の有価証券の処分もしくはその他外国為替に関する取引により生じた利息、配当金もしくは売却代金を本国送金する際には、事前に企画財務部長官の承認を必要とするなど、必要な制限を課することがある。

また、当社は、一定の諸外国の企業に適用される会計原則とは多くの重要な点において異なるK-IFRSに準拠して、財務諸表を作成し、提示している。当社はまた、韓国取引所の規則および韓国で認められている慣行に従って当社の事業の他の側面に関して公的な開示を行っている。かかる開示規則および慣行は、一定の諸外国の企業に適用されるそれとは多くの重要な点で異なっている。また当社のような韓国企業に関して公的に入手可能な情報は、その他諸国の公開または非公開会社による定期的に入手可能な情報に比べて少ない可能性がある。投資判断を行うに当たって、投資家は当社についての独自の調査に依拠するべきである。

投資家は、当社に対する外国裁判所の判断を執行できない可能性がある。

当社は、韓国法に基づいて組織された有限責任会社である。本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者はほぼ全員が韓国に在住しており、本書に氏名が掲げられている取締役、役員およびその他の者のすべてまたはほぼすべての資産、ならびに当社の資産の大部分は韓国に存在している。そのため、投資家は韓国外における訴状送達を有効に行えない可能性があり、また外国裁判所での判決を韓国外で当該取締役等もしくは当社に対して執行できない可能性がある。韓国外の裁判管轄地の証券法に基づく民事責任について、それが原審である場合、または外国判決の執行を求める訴訟である場合のいずれにおいても、韓国における執行可能性は不確実である。

5【経営上の重要な契約等】

2017年に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
米国空軍HH-60ヘリコプター 就航契約	米軍契約本部	HH-60ヘリコプター就航費用（6年 サイクルのガス検査および修理、 沖縄に20名）	米国
修理部品追加製造契約	韓国航空宇宙産業	「後方ボディ」および「テール・ ローター」 追加製造	韓国
米軍RC-12 ACI契約	米軍情報/セキュリティ・コマンド	RC-12着手費用および耐用年数延長	米国
A330 WP11 事業拡張契約	ステリア・アエロスペース社	A330型機セントラル・ボディ部品 （スキンパネルおよびフレーム） 製造	フランス
A320 シャークレット改良 契約	エアバス社	A320型機翼構造の製造および納期 延長	フランス
韓国軍関連事業開始契約	ディフェンス・ビジネス・ エージェンシー	韓国軍のガスおよび部品の保守	韓国
米国空軍A-10 SSI 追加保守 契約	米国空軍	A-10 SSI 後方ボディ/翼の追加保 守業務	米国
787 後方ボディ・プレート 部品製造契約	ボーイング社	787型機後方ボディ用小型板金部品 の追加生産	米国
787-9型 / -10型機 ストリ ンガーのスペア追加契約	スバル社	787-9型 / -10型機 ストリ ンガー・スペアの生産	日本

スカイチーム・アライアンスへの加盟およびデルタ航空とのジョイント・ベンチャー契約については、上記「第3 - 1 業績等の概要 - 販売、流通およびマーケティング - スカイチームとその他のアライアンス」を参照されたい。

上記「第3 - 1 業績等の概要 - 二国間協定および交通権」ならびに「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年12月31日現在および同日に終了した年度の当社グループの連結財務諸表の注記45および個別財務諸表の注記45ならびに2018年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記44および当社の半期個別財務諸表の注記44を参照されたい。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

積み重ねられた開発の経験および技術力に基づき、当社は、ボーイング社やエアバス社といった世界クラスの航空機メーカーの大型民間機を共同開発してきた。当社は、無人航空機の開発や航空機性能の向上など技術的競争力のある新しい成長分野にも力を入れている。これに基づき、当社は、コアの能力を強化し、シナジーを生み出すことで、最高の技術と競争力を持つ世界的な航空宇宙産業のリーダーになることを目指している。

(2) 研究開発費

過去3年間の研究開発費は以下のとおりである。

(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年	2015年
資産計上額	976	2,493	5,702
費用処理	39,941	107,831	116,449
合計	40,917	110,324	122,151
研究開発費/売上比率(*)	0.47%	0.96%	1.06%

(*) 売上総額に対する比率

(3) 研究開発実績

当社は、研究開発に専念する研究開発センターを別途運営しており、有人・無人航空機などすべての分野において研究開発を行っている。

航空機部門では、当社は、787型機の後方ボディ、レイクト・ウイング・チップおよびA350型機の貨物ドアなど6件の民間機の国際共同開発ならびに韓国型演習用ヘリコプター(KUH)の共同開発に参加した。また、当社は、航空機開発メーカーとして政府出資の航空機開発プロジェクトの特別ミッションにも参加している。2016年以降、当社は、韓国海軍が運航しているP-3C対潜哨戒機の整備を進めてきた。

無人航空機分野では、当社は2012年に戦略的無人航空機の開発を完了し、現在システム開発プロジェクトを行っている。2013年12月、当社は、垂直離着陸が可能なティルトローター無人機(UAV)のテスト飛行(技術的検証)に成功した。2014年、当社は、兵士の偵察のためのUAVシステムの開発を完了し、2015年に大量生産の契約をし、現在大量生産の過程に入っている。また2014年7月には、当社は、無人機テスト・システムの開発を完了し、さらなる研究開発過程に入っている。

過去3年間に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

年	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2016年	P-3C対潜哨戒機の性能向上	新規事業開発

(*) 2015年および2017年には、当社は既存の研究開発活動を継続した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2016年と2017年の比較

(1) 航空業界の現状

IATAの公表資料によると、2017年の世界の年間航空旅客輸送は、前年と比較して7.5%増加し、2018年には6.0%の増加が見込まれる。2017年の貨物輸送は、世界のITによる経済的刺激等によって前年より9.3%増加し、2018年にも4.5%の増加が見込まれる。

韓国法務部による出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数は2017年には前年と比較して18.9%増加し、韓国を訪れた外国人の数は前年と比較して21.0%減少し、旅行者総数は1.8%増加した。韓国を訪問した中国人の数は、終末高高度防衛ミサイル（以下「THAAD」という。）配備に関する議論から生じた政治的緊張の高まりを理由として大幅に減少したが、中国を訪問した韓国人の数は高い伸び率を維持した。平昌冬季オリンピックやロシア・ワールドカップなどの国際的なイベント、中国人の観光需要の回復、2018年におけるウォン高による国内旅行需要の高まりにより、成長の勢いは2018年にも持続するものと期待される。

2017年には、連結ベースで、当社の営業売上は前年より3.1%増の12,092.2十億ウォンとなり、営業利益は前年より181.0十億ウォン減少して939.8十億ウォンとなった。当社は、2017年にスペインのバルセロナへの新路線の就航により引続きそのネットワークを拡大した。当社は、柔軟な供給管理と全部門の生産性の改善を通じてバランスの向上にも注力している。また、当社は、B747-8I、B787-9およびA220-300（CS300）等の新型機を継続的に導入することにより近代化を通じて輸送サービスの質の改善に取り組んでいる。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2017年	2016年	前年比（%）
現金および現金同等物	761,235	1,089,927	-30.2%
棚卸資産	682,687	564,705	+20.9%
流動資産	3,582,302	3,327,989	+7.6%
有形固定資産	18,907,294	17,873,282	+5.8%
関連会社投資	5,836	24,387	-76.1%
その他の非流動資産 ⁽¹⁾	2,153,241	2,730,877	-21.2%
非流動資産	21,066,372	20,628,546	+2.1%
資産合計	24,648,674	23,956,535	+2.9%
流動負債	6,638,123	9,131,118	-27.3%
非流動負債	14,259,448	12,951,067	+10.1%
負債合計	20,897,571	22,082,185	-5.4%
資本合計	3,751,103	1,874,350	+100.1%
流動比率	54%	36%	+18%p
負債比率	557%	1,178%	-621%p
自己資本比率	15%	8%	+7%p

注：

(1) 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したものの。

(b) 経営成績

（単位：百万ウォン）			
科目	2017年	2016年	前年比（%）
売上	12,092,211	11,731,853	+3.1%
売上原価	9,991,152	9,435,221	+5.9%
売上総利益	2,101,059	2,296,631	-8.5%
販売費および一般管理費	1,161,277	1,175,822	-1.2%
営業利益	939,782	1,120,809	-16.2%
営業外利益 ⁽¹⁾	1,577,320	562,401	+180.5%
営業外費用 ⁽²⁾	1,395,404	2,400,610	-41.9%
税引前純利益（損失）	1,121,698	(717,400)	-
法人所得税費用（収益）	319,801	(160,556)	-
継続事業からの当期純利益（損失）	801,897	(556,844)	-

注：

- (1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。
(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

（単位：百万ウォン）							
科目	事業セグメント	2017年		2016年		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	11,464,250	91.1%	10,995,413	89.9%	+468,837	+4.3%
	航空宇宙	727,993	5.8%	898,850	7.4%	-170,857	-19.0%
	ホテル等	91,573	0.7%	47,006	0.4%	+44,567	+94.8%
	その他	305,963	2.4%	287,310	2.3%	+18,653	+6.5%
	連結調整	(497,568)	-	(496,726)	-	-842	-
	合計	12,092,211	-	11,731,853	-	+360,358	+3.1%
営業利益	航空運送	986,872	105.0%	963,813	86.0%	+23,059	+2.4%
	航空宇宙	(32,464)	(3.5)%	111,075	9.9%	-143,539	-
	ホテル等	(50,088)	(5.3)%	6,828	0.6%	-56,916	-
	その他	35,957	3.8%	39,325	3.5%	-3,368	-8.6%
	連結調整	(495)	-	(232)	-	-263	-
	合計	939,782	-	1,120,809	-	-181,026	-16.2%

航空運送

航空運送では、2017年の売上は前年より4.3%増加して11,464.3十億ウォンとなり、営業利益は23.1十億ウォン増加して986.9十億ウォンとなった。2017年には、THAAD配備の議論を理由とした韓中両政府間の政治的緊張の高まりおよび北朝鮮の核問題などの悪材料が続いた中で、柔軟な供給管理と代替的地への販売増加により、旅客売上は前年と比較して1.1%増加した。世界的な経済回復により押し上げられた貨物の業績（前年比+14.9%）も当社の売上および営業利益を押し上げ、ともに前年より増加した。

航空宇宙

2017年、航空宇宙の売上は728十億ウォン、営業損失は32.5十億ウォンであった。これは、商業用航空機の製造における生産スケジュールおよび軍用機製品の改良プログラムの遅れによるものであった。

ホテル

2017年、ホテル事業は、91.6十億ウォンの売上と50.1十億ウォンの営業損失を計上したが、これにはHICおよびエア・トータル・サービス社などの子会社の業績が含まれている。当社の完全所有子会社であるHICは、2017年6月にロサンゼルスにウィルシャー・グラウンド・センター（以下「WGC」という。）をオープンし、WGCは現在営業中である。ホテル事業は、初期の運転コストが高かったために損失を計上したが、当社は、主にホテルおよびコンベンション・センターによって牽引されてひとたび事業が安定すれば、業績は改善するものと期待している。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙およびホテル事業以外の機内食、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2016年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表の注記27を参照されたい。

(e) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

航空機の販売計画に従って、当社は有形固定資産を売却目的保有資産として分類し、2017年12月31日に終了した年度に69,502百万ウォンの減損損失を認識した。

2017年、当社は、関連会社への持分投資の売却計画に従って、関連会社への持分投資を売却目的保有資産に分類し、2017年12月31日に終了した年度に25,009百万ウォンの投資減損損失を認識した。

また、2017年に、ハナ評価会社が当社の土地の再評価を行い、18,612百万ウォンの有形固定資産再評価損を認識した。

ソウル地方裁判所は、2016年9月1日に韓進海運について会社更生手続きの開始を決定した。その結果、当社は韓進海運に関連して333,798百万ウォンの関連会社投資減損損失および252,630百万ウォンの売却可能金融資産減損損失を認識した。

(f) 廃止事業

2014年7月2日の取締役会決議に従って、当社の子会社であるハンジン・エネルギー・カンパニー・リミテッドは、S-オイル・カンパニー・リミテッドの筆頭株主であるアラムコ・オーバーシーズ・カンパニーBV(AOC社)との間で、借入金の返済および親会社の財務体質の改善を目的として、ハンジン・エネルギー・カンパニー・リミテッドが保有するS-オイル・カンパニー・リミテッドの株式31,983,586株を売却する契約を2014年8月11日に締結し、2015年に当該株式を処分した。

廃止事業による利益は、以下のとおり2015年12月31日に終了した年度にかかる連結包括利益計算書に含まれている。

(単位：百万ウォン)	
科目	2015年
・売上	-
・売上原価	-
・売上総利益	-
・販売費および一般管理費	554
・営業損失	(554)
金融収益	2,792
金融費用	2,704
持分法利益	-
その他の営業外利益	-
その他の営業外費用	92,004
・税引前当期純損失	(92,470)
・法人所得税費用	69,628
・廃止事業による営業損失	(162,098)

廃止事業によるキャッシュ・フローは以下のとおりである(連結ベース)。

(単位：百万ウォン)	
科目	2015年
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	(11,724)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	1,985,777
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,974,054)
現金および現金同等物の純増減	(1)

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2017年末現在の現金および現金同等物は、前年末と比較して328.7十億ウォン減の761.2十億ウォンであった。その他の金融資産は511.3十億ウォンで、前年末現在と比較して334.2十億ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2017年	2016年	増減
現金および現金同等物	761,235	1,089,927	-328,692
その他の金融資産 ⁽¹⁾	511,279	177,042	+334,237
合計	1,272,514	1,266,969	+5,545

注：

- (1) 短期金融商品、一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金同等物は、営業活動により2,806.8十億ウォン増加し、投資活動により2,041.2十億ウォン減少し、財務活動により1,036.2十億ウォン減少した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2017年	2016年
期首残高	1,089,927	967,481
営業活動による正味キャッシュ・フロー	2,806,751	2,806,255
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(2,041,247)	(873,500)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,036,189)	(1,829,311)
現金および現金同等物に対する為替変動の影響	(58,007)	19,002
期末残高	761,235	1,089,927

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2017年末現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末より1,439.6十億ウォン減少して14,845.3十億ウォンとなったが、その内訳はファイナンス・リース負債が7,575.1十億ウォン、短期/長期借入金が3,175.5十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが4,094.7十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載される2017年および2016年12月31日現在および同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表の注記22および23を参照されたい。

注：

- (1) 短期借入金/短期社債、一年以内に期限の到来する長期負債、短期ファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- 2016年以降に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下
- 2016年より前に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,000%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2017年12月31日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細を以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額（残高）			期末現在	金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少			
イアン・リミテッド	米ドル	134,745	-	13,600	121,145	中国工商銀行	2015年12月23日 - 2025年12月23日

(5) 投資意思決定に必要なその他の事項

デリバティブおよびリスク管理方針に関する事項

- (a) 当社は、石油価格の変動および金利リスクを管理するため、石油価格オプションおよび金利スワップ契約を含む多くのデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、当初認識日現在の公正価値で測定され、その後各報告期間末現在の公正価値で再測定される。デリバティブの公正価値の変動から生じる未実現損益は、デリバティブがヘッジ手段として指定されているもののヘッジに有効でない場合には、直ちに損益計算書において認識される。デリバティブがヘッジ手段として指定されており、ヘッジに有効である場合には、ヘッジ手段の認識時期はヘッジ関係の特性によって決まる。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジ目的に有効なものを除き、すべてのデリバティブは公正価値で指定され、公正価値の変動から生じる損益は損益計算書において認識される。

公正価値がプラス（+）のデリバティブ商品は金融資産として認識され、公正価値がマイナス（-）のデリバティブ商品は金融負債として認識される。デリバティブは、その満期までの残余期間が12カ月超であって、12カ月以内に実現または決済される見込みがない場合、非流動資産または非流動負債に分類される。その他のデリバティブ商品は、流動資産または流動負債として表示される。

(b) 外貨（為替）リスク管理

当社は、外貨建の取引を行っているため、為替相場の変動から生じるリスクに晒されている。米ドルの場合、支出が収入を上回り外貨建借入の比率が高いため、為替変動として損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。当社は、収入と費用の通貨のバランスを図り、借入通貨を分散させることによって為替エクスポージャーを最小化し、承認された方針により設定された限度の範囲内で通貨スワップを通じて為替リスクの管理を行っている。

(c) 金利リスク管理

当社は固定金利および変動金利で資金を借入れており、LIBORなどの指標金利に連動した変動金利による借入は基準レートの変動により損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす。金利リスクを管理するため、当社は固定金利借入れと変動金利借入れの適切なバランスを維持し、金利リスクを管理するため金利スワップ契約を締結している。

(d) 石油価格変動リスクの管理

石油の費用は、航空貨物事業の営業費用の大部分を占めているため、石油価格の変動は損益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼしうる。航空燃料などの石油製品の市場価格は、産油国における原油生産、地政学的リスク、原油の在庫水準、コモディティ市場における投機的な需要およびシェールガスの生産といった要因によって大きく変動する。当社の年間航空燃料消費量は約33百万バレルであり、当社は、燃料効率のよい新型機の導入、燃油サーチャージおよびデリバティブ取引を通じて石油価格の変動リスクを管理している。

2017年上半期と2018年上半期の比較

(1) 航空業界の現状

先ごろIATAは、2018年5月における累積的輸送増加を発表した。この資料によると、アジア太平洋地域の国際線旅客輸送は、前年同期と比較して8.1%増加し、国際貨物輸送は6.4%増加した。アジアを含む全地域における旅客/貨物輸送は、世界経済の着実な成長を受けて、着実に増加した。

韓国法務部の出入国統計によると、韓国人の海外旅行者数は2018年上半期には13.5%増加し、韓国を訪れた外国人の数は9.2%増加し、旅行者総数は前年同期比12.0%増加した。これは主に、韓国人の海外旅行需要の増加および2017年初めに始まった中国のTHAAD報復措置による基底効果によるもので、こうした傾向は2018年下半期にも継続するものと期待される。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2018年 6月30日現在	2017年 12月31日現在	前年比（%）
現金および現金同等物	1,345,176	761,235	+76.7%
棚卸資産	1,020,513	682,687	+49.5%
流動資産	3,806,625	3,582,302	+6.3%
有形固定資産	19,327,393	18,907,294	+2.2%
関連会社投資	6,443	5,836	+10.4%
その他の非流動資産*	2,144,064	2,153,241	-0.4%
非流動資産	21,477,900	21,066,372	+2.0%
資産合計	25,284,525	24,648,674	+2.6%
流動負債	6,722,686	6,638,123	+1.3%
非流動負債	15,210,515	14,259,448	+6.7%
負債合計	21,933,201	20,897,571	+5.0%
資本合計	3,351,324	3,751,103	-10.7%
流動比率	57%	54%	+3%p
負債比率	654%	557%	+97%p
自己資本比率	13%	15%	-2%p

* 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したものの。

(b) 経営成績

（単位：百万ウォン）			
科目	2018年上半期	2017年上半期	前年比（%）
売上	6,207,751	5,771,229	+7.6%
売上原価	5,299,959	4,826,287	+9.8%
売上総利益	907,792	944,942	-3.9%
販売費および一般管理費	674,754	580,619	+16.2%
営業利益	233,038	364,323	-36.0%
営業外利益 ⁽¹⁾	298,564	816,131	-63.4%
営業外費用 ⁽²⁾	912,601	707,120	+29.1%
税引前当期純利益（損失）	(380,999)	473,334	-
法人所得税費用（還付）	(66,259)	114,486	-
当期純利益（損失）	(314,740)	358,848	-

注：

- (1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。
(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

（単位：百万ウォン）							
科目	事業セグメント	2018年上半期		2017年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	5,925,139	91.9%	5,492,648	91.2%	+432,491	+7.9%
	航空宇宙	302,490	4.7%	356,722	5.9%	-54,232	-15.2%
	ホテル等	75,639	1.2%	23,188	0.4%	+52,451	+226.2%
	その他	143,600	2.2%	148,434	2.5%	-4,835	-3.3%
	連結調整	(239,117)	-	(249,763)	-	+10,647	-
	合計	6,207,751	-	5,771,229	-	+436,522	+7.6%
営業利益	航空運送	239,977	102.6%	348,567	95.7%	-108,590	-31.2%
	航空宇宙	6,605	2.8%	(4,139)	(1.1)%	+10,744	-
	ホテル等	(28,401)	(12.1)%	54	0.0%	-28,455	-
	その他	15,736	6.7%	19,912	5.4%	-4,176	-21.0%
	連結調整	(879)	-	(72)	-	-807	-
	合計	233,038	-	364,323	-	-131,284	-36.0%

航空運送

航空運送では、2018年上半期の売上は、旅行需要の増加、燃油サーチャージの引上げおよび運賃引上げにより、前年同期より7.9%増加して5,925十億ウォンとなった。しかし、営業利益は、石油価格の値上がりによる燃料費の増加および安全運航インセンティブなどの一時的な給与による労務費の増加によって、109十億ウォン減少して240十億ウォンとなった。

航空宇宙

2018年上半期には、航空宇宙の売上は302十億ウォン、営業利益は6.6十億ウォンであった。これは、軍用機製品の改良プログラムの遅れによるものであった。

ホテル

2018年上半期に、ホテル事業は、75.6十億ウォンの売上と28.4十億ウォンの営業損失を計上したが、これにはHICおよびエアー・トータル・サービス社などの子会社の業績が含まれている。ホテル事業は、初期の運転コストが高かったために損失を計上したが、当社は、主にホテルおよびコンベンション・センターによって牽引されてひとたび事業が安定すれば、業績は改善するものと期待している。

その他

その他には、航空運送、航空宇宙、ホテル事業以外の機内食、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

(d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年6月30日現在ならびに2018年および2017年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

(e) 資産の減損および減損損失（連結ベース）

航空機の販売計画に従って、当社は有形固定資産を売却目的保有資産として分類し、2018年6月30日に終了した6カ月間に15,549百万ウォンの減損損失を認識した。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2018年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末と比較して583.9十億ウォン増加して1,345十億ウォンであった。その他の金融資産は266.6十億ウォンで、前年末現在と比較して244.7十億ウォンの減少であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2018年6月30日現在	2017年12月31日現在	増減
現金および現金同等物	1,345,176	761,235	+583,941
その他の金融資産 ⁽¹⁾	266,596	511,279	-244,683
合計	1,661,771	1,272,514	+339,258

注：

- (1) 2017年12月31日現在については、短期金融商品、一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産およびその他の金融資産の合計。2018年6月30日現在については、短期金融商品、一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金同等物は、営業活動により1,472.7十億ウォン増加し、投資活動により136.5十億ウォン減少し、財務活動により775.4十億ウォン減少した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2018年6月30日に 終了した6カ月間	2017年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	761,235	1,089,927
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,472,694	1,673,531
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(136,478)	(1,357,897)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(775,362)	(7,741)
現金および現金同等物に対する為替変動の影響	23,087	(17,117)
期末残高	1,345,176	1,380,704

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2018年6月30日現在の当社の負債合計額⁽¹⁾は、前年末より618.3十億ウォン増加して15,463.6十億ウォンとなったが、その内訳はファイナンス・リース負債が7,902.9十億ウォン、短期/長期借入金が3,477.7十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが4,083.0十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2018年6月30日現在ならびに2018年および2017年6月30日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注：

- (1) 短期借入金/短期社債、一年以内に期限の到来する長期負債、短期ファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- 2016年以降に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下
- 2016年より前に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,000%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2018年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細を以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)				金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少	期末現在		
イアン・リミテッド	米ドル	121,145	-	6,922	114,223	中国工商銀行 (ICBC)	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	-	146,386	2,959	143,427	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

不動産、航空機および施設（2017年12月31日現在）

（単位：千ウォン）

項目	2017年 期首現在				その他の 増減 ⁽¹⁾	2017年
	帳簿価額	取得原価	処分	減価償却		期末現在 帳簿価額
土地	1,975,291,802	124,211,847	(105,910)	-	388,269,856	2,487,667,595
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
建物	535,986,110	490,556	-	(39,718,187)	1,074,158,519	1,570,916,998
建築物	74,183,917	19,670,509	-	(4,984,505)	12,730,984	101,600,905
機械装置	82,083,042	6,576,647	(114,661)	(12,272,372)		76,272,656
航空機	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
エンジン	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
航空機リース資産	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
エンジンリース資産	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
航空機材	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
その他の有形固定資産	153,463,219	33,786,491	(5,643,225)	(43,629,703)	103,373,320	241,350,102
建設仮勘定	2,092,501,032	2,420,447,909	(136,681,633)	-	(3,185,092,573)	1,191,174,735
合計	17,873,281,888	3,083,579,105	(456,664,178)	(1,644,464,484)	51,561,273	18,907,293,604

注：

- (1) その他の増減は、主として建設中資産の再評価、資産のその他再評価、有形資産および投資不動産の交換、売却目的保有資産の交換ならびに有形資産の減損である。

2【主要な設備の状況】

「第3 - 1 業績等の概要 - サービス - 航空輸送 - 航空機材」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

施設の重要な新設

（単位：百万ウォン）

投資目的	投資の内容	投資期間（開始時）	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	仁川空港第2ターミナルのラウンジおよびプレミアム・チェックイン・カウンターへの投資	2016年7月 - 2017年12月	10,965	6,448	4,517

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2018年9月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,000,000株	94,844,634株*	155,165,366株

* 20株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2018年9月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

* 1株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2018年9月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行済株式総数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	94,844,634株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次回の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。

(2) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2014年12月31日		58,675,438		293,377	
2015年3月21日	14,164,306		70,822		(1)
2015年12月31日		72,839,744		364,199	
2016年12月31日		72,839,744		364,199	
2017年3月13日	22,004,890		110,024		(1)
2017年12月31日		94,844,634		474,223	
2018年9月30日		94,844,634		474,223	

注：

- (1) 新株予約権無償割当。

(優先株式)

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（百万ウォン）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日		1,379,177		6,896	
2013年8月1日	-268,383		-1,342		(1)
2014年12月31日		1,110,794		5,554	
2015年12月31日		1,110,794		5,554	
2016年12月31日		1,110,794		5,554	
2017年12月31日		1,110,794		5,554	
2018年9月30日		1,110,794		5,554	

注：

- (1) 当社がその投資事業を新設の持株会社ハンジンKALに譲渡したことによる減資。

(3) 【所有者別状況】

(普通株式)

(2018年9月30日現在)

区分	保有株式数(株)	保有比率(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	10,022,539	10.57
その他	54,378,272	57.33
従業員	2,026,656	2.14
自己株式	20	-
合計	94,844,634	100.00

注：

(1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

(2018年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	大韓民国ソウル市	28,417,147	29.96
国民年金基金 ⁽²⁾	大韓民国全州市	10,022,539	10.57
合計		38,439,686	40.53

注：

(1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

2【配当政策】

(1) 利益配当

- (A) 株主への配当は、株主名簿上の株主または登録質権者に対して分配される。
- (B) 利益配当は現金および株式によって行うことができる。
- (C) 配当が株式で分配される場合であって、当社が異なる種類の株式を発行しているときは、配当は株主総会の決議に従って異なる種類の株式で支払うことができる。

(2) 配当金の支払時期

- (A) 配当金は、財務書類の承認日から1カ月以内に支払われるものとする。ただし、株主総会において支払の時期が指定される場合は、これに従うものとする。
- (B) 配当金の支払を受ける権利が5年間行使されない場合、配当請求権は失効する。
- (C) 消滅時効が完成した配当金は、当社に帰属する。

(3) 配当金の主要指標

下表は、表示年の12月31日現在の登録株主に対して当社の普通株式および優先株式について宣言された配当金を示している。

分類	株式の種類	2017年	2016年	2015年
1株当たり額面金額（ウォン）		5,000	5,000	5,000
（連結）当期純利益（百万ウォン）		801,897	(556,844)	(562,967)
（個別）当期純利益（百万ウォン）		907,880	(591,361)	(407,682)
（連結）1株当たり純利益（ウォン）		8,639	(7,639)	(7,968)
現金配当総額（百万ウォン）		24,044	-	-
株式配当総額（百万ウォン）		-	-	-
（連結）現金配当性向（%）		3.0	-	-
現金配当利回り（%）	普通株式	0.7	-	-
	優先株式	2.1	-	-
株式配当利回り（%）	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-
1株当たり現金配当（ウォン）	普通株式	250	-	-
	優先株式	300	-	-
1株当たり株式配当	普通株式	-	-	-
	優先株式	-	-	-

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所

(単位：ウォン)

年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算年月	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	50,000 (5,055円)	53,100 (5,368円)	35,650 (3,604円)	38,750 (3,918円)	38,550 (3,897円)
最低	30,800 (3,114円)	27,200 (2,750円)	23,200 (2,346円)	25,900 (2,618円)	25,450 (2,573円)

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

(単位：ウォン)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	29,200 (2,952円)	27,100 (2,740円)	29,250 (2,957円)	28,100 (2,841円)	33,450 (3,382円)	34,000 (3,437円)
最低	27,100 (2,740円)	29,600 (2,993円)	27,350 (2,765円)	25,450 (2,573円)	28,050 (2,836円)	31,000 (3,134円)

注：上記の最高値および最低値は終値である。

4【役員の状況】

取締役および経営陣の構成

下表は、当社の取締役およびその職位を示したものである。当社の各取締役の業務上の住所は、韓国07505、ソウル特別市江西区ハヌルギル260に所在の当社の登記上の事務所の住所である。非常任取締役を除き、当社の取締役は全員当社の常勤従業員である。

男性：9人

女性：0人（全体比0%）

取締役

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) ⁽¹⁾ (2018年 9月30日 現在)	就任日	任期 満了日
趙 亮鎬 ⁽²⁾ (Yang-Ho Cho)	1949年3月	代表取締役、 会長	趙 亮鎬は、1992年2月以降当社の代表取締役兼会長を務め、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校産業工学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	14,130	1992年2月	2019年3月
趙 源泰 ⁽²⁾ (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、 社長	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役を務め、2017年1月以降当社の社長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。		2016年3月	2021年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 業務執行副社 長	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジュー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学経営管理学部卒業。	70	2017年3月	2020年3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年6月	常任取締役、 業務執行副社 長	李 秀根は、2017年3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学校航空工学部卒業。	30	2017年3月	2020年3月
安 庸碩 (Yong-Seok Ahn)	1962年1月	非常任取締役	安 庸碩は、2014年3月以降当社の非常任取締役を務め、現在国際法曹協会反トラスト委員会の役員およびリー・アンド・コー法律事務所のパートナー。ソウル国立大学法学部卒業、ミシガン・ロースクールにて法学修士号取得。		2014年3月	2020年3月

金 載一 (Jae-Il Kim)	1953年4月	非常任取締役	金 載一は、2002年から2011年までおよび2016年3月以降当社の非常任取締役を務めている。現在、ソウル国立大学経営大学教授。ソウル国立大学にて経営学学士号および修士号を、またカリフォルニア大学パークレー校にて経営学博士号を取得。		2016年3月	2019年3月
鄭 進受 (Jin-Soo Jeong)	1961年12月	非常任取締役	鄭 進受は、2017年3月以降当社の非常任取締役を務めている。現在ユーン・アンド・ヤング法律事務所のパートナー。ソウル国立大学法学部卒業。		2017年3月	2020年3月
林 采民 (Che-Min Rim)	1958年4月	非常任取締役	林 采民は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在リー・アンド・コー法律事務所の上席顧問でもある。それ以前は、2011年から2013年まで韓国保健福祉部長を務めた。ソウル国立大学にて歴史学学士号および行政修士号、ジョンス・ホプキンス大学にて国際学修士号、慶熙大学にて経済学博士号を取得。		2018年3月	2021年3月
金 棟哉 (Dong-Jae Kim)	1961年12月	非常任取締役	金 棟哉は、2018年3月以降当社の非常任取締役を務めており、現在延世大学国際学大学院教授。それ以前は、イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校助教授。ソウル国立大学にて学士号および修士号、ペンシルバニア大学ウォートン校にて博士号を取得。		2018年3月	2021年3月

注：

- (1) 所有議決権株式数。
- (2) 趙 源泰氏は、趙 亮鎬氏の息子である。

上級経営陣

氏名	生年月日	役職	主要略歴	所有株式数 (株) (2018年 9月30日 現在)	就任日
趙 亮鎬 ⁽¹⁾ (Yang-Ho Cho)	1949年3月	代表取締役、会長	趙 亮鎬は、1992年2月以降当社の代表取締役兼会長を務め、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役兼会長などを兼任している。仁荷大学校産業工学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。	14,130	1992年2月
石 泰壽 (Tae-Soo Seok)	1955年11月	副会長	石 泰壽は、2018年4月以降当社の副会長を務め、現在は2013年8月以降ハンジンKALコーポレーションの代表取締役兼社長を兼任している。ソウル国立大学校経済学部卒業。		2018年4月
趙 源泰 ⁽¹⁾ (Won-Tae Cho)	1976年1月	代表取締役、社長	趙 源泰は、2016年3月以降当社の代表取締役を務め、2017年1月以降当社の社長を務めているほか、現在韓進グループの中ではハンジンKALコーポレーションの代表取締役などを兼任している。仁荷大学校にて経営管理学部卒業。南カリフォルニア大学にて経営修士号取得。		2016年3月
禹 基洪 (Kee-Hong Woo)	1962年12月	代表取締役、 業務執行副社長	禹 基洪は、2017年3月以降当社の代表取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではワンサン・レジャー開発の取締役などを兼任している。ソウル国立大学校経営管理学部卒業。	70	2017年3月
李 秀根 (Soo-Keun Lee)	1960年6月	常任取締役、 業務執行副社長	李 秀根は、2017年3月以降当社の常任取締役兼業務執行副社長を務め、現在韓進グループの中ではIAT社の代表取締役などを兼任している。仁荷大学校航空工学部卒業。	30	2017年3月

注：

(1) 趙 源泰氏は、趙 亮鎬氏の息子である。

取締役報酬

2017年に当社の取締役に支払われた報酬に関する情報は下表のとおりである。

(単位：ウォン)

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
常任取締役	6	8,838,923,415	1,473,153,903
非常任取締役	3	145,353,600	48,451,200
監査委員会委員または 監査役	4	128,524,955	32,131,239
合計	13	9,112,801,970	700,984,767

(注) 上記の金額には、2017年に新たに任命された取締役3名および2017年に退任した取締役4名に支払われた報酬が含まれている。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

取締役会は、当社の管理事項について最終的な責任を有している。当社の定款には、取締役会に関する規定がある。当社の取締役会は5名の社外の非常任取締役を含む9名の取締役が在任している。

韓国商法第542条の8第(1)項は、()会社は常に3名以上の非常任取締役を置かなければならない旨、および()会社の取締役会の過半数は非常任取締役でなければならない旨を規定している。非常任取締役は、その独立した判断の行使の妨げとなるような当社との特別な関係を持たない者の中から選任される。非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役の候補者を株主総会に推薦する。

取締役会の委員会

当社は、取締役会の下に4つの委員会を設置している。

- ・ 監査委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 非常任取締役候補推薦委員会
- ・ 内部取引委員会

当社の取締役会は、必要とみなすその他の委員会を設置することができる。

監査委員会

韓国法および当社定款に従い、当社は3名以上の取締役（うち少なくとも3分の2は非常任取締役でなければならない。）により構成される監査委員会を設置しなければならない。監査委員会の委員は、株主総会において当社の株主により選任され、当社の非常任取締役全員は韓国法に定める適用ある独立性基準を満たしている。

当社の監査委員会は、当社の会計実務および企業全体の監査について責任を負い、企業全体の業績に関する報告を要求し、当社の財政状態を検査する権限を有している。当社は、監査委員会の承認を得て独立した公認会計士を任命し、株主総会においてかかる任命を株主に報告しなければならない。現在、当社の監査委員会は2名の非常任取締役で構成されている。

監査委員会は、各四半期に少なくとも1回定例会を開催し、必要に応じてより頻繁に開催する。監査委員会は現在、林 采民氏、鄭 進受氏および金 棟哉氏の3名の非常任取締役によって構成されており、委員長は林 采民氏が務めている。

経営委員会

当社の経営委員会は、当社の重要な業務上の決定について責任を負う。同委員会は現在、趙 亮鎬氏、趙 源泰氏および禹 基洪氏の3名の常任取締役ならびに安 庸碩氏、鄭 進受氏および林 采民氏の3名の非常任取締役によって構成されており、委員長は趙 亮鎬氏が務めている。

非常任取締役候補推薦委員会

当社の非常任取締役候補推薦委員会は、非常任取締役に適格な候補者を特定し、候補者を株主総会に推薦することにつき責任を負っている。同委員会は現在、趙 亮鎬氏および禹 基洪氏の常任取締役2名ならびに金 載一氏、鄭 進受氏および林 采民氏の非常任取締役3名によって構成されており、委員長は趙 亮鎬氏が務めている。

内部取引委員会

当社の内部取引委員会は、取引が適法であることを確実にするため、公正取引法に定義する特別関連当事者との取引を承認することにつき責任を負っている。同委員会は現在、李 秀根氏の常任取締役1名ならびに鄭 進受氏および金 棟哉氏の非常任取締役2名によって構成されている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2017年および2016年の安進会計法人（Deloitte Anjin LLC）ならびに2015年のケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjoing Accounting Corp.）に対する監査報酬の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン、時間）

会計年度	監査人	サービスの内容	金額	所要時間
2018年当初 9カ月間	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	805.0	5,964
2017年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	460.9	7,720
2016年	安進会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	460.9	5,573
2015年	ケーピーエムジー サムジョン会計法人	四半期財務書類のレビュー 半期財務書類のレビュー 個別財務書類の監査 連結財務書類の監査	900	13,934

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査委員会との非監査業務契約は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

会計年度	契約日	サービス内容	サービス提供期間	サービス手数料	摘要
2018年当初 9カ月間	2018年8月20日	税務調整の見直し等	2018年8月8日 - 2018 年8月10日	21.3	-
2017年	2017年6月22日	税務調整の見直し等	2017年8月2日 - 2017 年8月4日 2018年2月19日 - 2018 年3月31日	21.3	-
	2017年6月5日	ハイブリッド証券の 発行等に関連したコ ンフォート・レター の発行	2017年6月5日 - 2017 年6月12日	160.0	-
2016年	2016年7月5日	税務調整の見直し等	2016年8月1日 - 2016 年8月5日 2017年2月16日 - 2017 年3月29日	21.3	-
2015年	-	-	-	-	-

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第6【経理の状況】

1. 本書記載の()2017年、2016年および2015年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表、ならびに()2018年6月30日現在ならびに2018年および2017年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、韓国で採択された国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に準拠して作成されている。K-IFRSは、韓国によって採択された国際会計基準審議会(IASB)が公表した基準、その後の改正および関連する解釈である。当社グループおよび当社が採用した会計原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該年次財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。)第131条第1項の適用を受けており、当該半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。)第76条第1項の適用を受けている。

2. 上記1.()の年次財務諸表のうち2017年および2016年12月31日現在ならびに同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査人安進会計法人(Deloitte Anjin LLC)の監査を受けており、2015年12月31日現在および同日に終了した年度に関する連結財務諸表および個別財務諸表は、独立監査法人ケーピーエムジーサムジョン会計法人(KPMG Samjoing Accounting Corp)の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳が本書とともに提出されている。上記()の半期財務諸表は、韓国における独立監査人による監査を受けていないが、独立監査人安進会計法人(Deloitte Anjin LLC)のレビューを受けている。

当該財務諸表は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

3. 原文の財務諸表は韓国語(ハングル)で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2018年12月7日現在の株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=10.11円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

4. 上記の換算レートで換算された円換算額および下記「4 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に関する記載は原文の財務諸表には含まれておらず、上記2の監査およびレビューの対象とはなっていない。

1【財務書類】

(1) 2017年12月31日終了年度財務書類
連結財務書類

連結財政状態計算書

第56期 2017年12月31日現在

第55期 2016年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第56期末		第55期末	
資産					
I. 流動資産			3,582,302,550,141		3,327,988,658,034
1. 現金及び現金同等物	5	761,234,833,341		1,089,927,366,772	
2. 短期金融商品	6	510,545,815,016		176,913,528,267	
3. 短期ファイナンスリース債権	11	61,156,315,421		18,697,924,338	
4. 売上債権及びその他の債権	7	757,013,154,140		726,912,778,589	
5. 未請求工事	46	207,454,125,736		195,389,095,514	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	6,9	718,445,000		128,575,000	
7. 棚卸資産	10	682,687,131,790		564,705,037,039	
8. 当期法人所得税資産		150,564,770		5,576,237,092	
9. 短期デリバティブ金融資産	27,40,41	125,653,792		-	
10. その他の金融資産	19,40	15,000,000		-	
11. その他の流動資産	20	462,318,470,453		549,738,115,423	
12. 売却目的保有資産	47	138,883,040,682		-	
II. 非流動資産			21,066,371,572,227		20,628,546,235,817
1. 長期金融商品	6	5,581,651,634		45,951,391,892	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	49,906,760		239,169,081	
3. 売却可能金融資産	6,8,41	202,169,416,162		219,456,307,268	
4. 満期保有目的金融資産	6,9	318,740,000		1,000,960,000	
5. ファイナンスリース債権	11	95,874,161,106		49,720,870,845	
6. 関連会社投資	13	5,835,568,095		24,386,722,913	
7. 有形固定資産	15,16	18,907,293,604,466		17,873,281,888,136	
8. 投資不動産	16,17	322,345,239,484		324,881,159,815	
9. 無形資産	18	363,496,292,169		405,030,238,705	
10. デリバティブ金融資産	27,40,41	-		26,782,942	
11. その他の金融資産	19,40	262,351,363,375		329,751,206,331	
12. 繰延税金資産	37	700,143,142,611		1,107,328,642,460	
13. その他の非流動資産	20	200,912,486,365		247,490,895,429	
資産合計			24,648,674,122,368		23,956,534,893,851
負債					
I. 流動負債			6,638,123,273,977		9,131,118,134,895
1. 買入債務及びその他の債務	21	917,970,492,815		846,151,982,880	
2. 短期借入金	16,22	772,624,618,028		1,167,972,249,755	

3. 短期社債	22	69,923,535,423		336,230,052,427	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	16,22	2,122,132,885,257		3,460,677,215,765	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,23	1,178,331,867,038		1,714,469,739,067	
6. 短期デリバティブ金融負債	27,41	41,595,811		-	
7. 短期引当負債	25	5,462,243,208		5,431,251,600	
8. 超過請求工事	46	39,688,639,024		24,695,606,705	
9. 当期法人所得税負債		34,737,214,404		3,747,417,659	
10. その他の流動負債	26,28	1,497,210,182,969		1,571,742,619,037	
II. 非流動負債			14,259,447,690,725		12,951,066,676,988
1. 長期買入債務及びその他の債務	21	21,666,643,048		30,272,856,071	
2. 長期借入金	16,22	1,941,915,172,409		1,016,089,495,561	
3. 社債	22	1,102,988,676,591		83,168,536,576	
4. 資産担保証券ローン	19,20,22	1,260,628,900,933		1,731,951,710,739	
5. ファイナンスリース負債	16,23	6,396,795,724,726		6,774,325,561,446	
6. 純確定給付負債	24	1,144,539,031,622		1,126,332,053,694	
7. 引当負債	25	137,761,285,748		178,674,004,088	
8. 繰延収益	26	2,061,461,476,575		1,868,288,042,684	
9. デリバティブ金融負債	27,41	69,066,655,232		39,725,206,005	
10. 繰延税金負債		38,314,285,810		25,748,114,299	
11. その他の非流動負債	28	84,309,838,031		76,491,095,825	
負債合計			20,897,570,964,702		22,082,184,811,883
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			3,629,438,405,853		1,760,685,653,291
資本金	1,29	479,777,140,000		369,752,690,000	
その他の払込資本	30	1,902,214,552,503		1,198,373,945,664	
その他の資本構成要素	14,32	670,771,965,325		385,435,898,433	
利益剰余金(欠損金)	31	576,674,748,025		(192,876,880,806)	
II. 非支配持分			121,664,751,813		113,664,428,677
資本合計			3,751,103,157,666		1,874,350,081,968
負債及び資本合計			24,648,674,122,368		23,956,534,893,851

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結財政状態計算書

第56期 2017年12月31日現在

第55期 2016年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	注記	第56期末		第55期末	
資産					
I. 流動資産			362,170,787,820		336,459,653,328
1. 現金及び現金同等物	5	76,960,841,653		110,191,656,780	
2. 短期金融商品	6	51,616,181,898		17,885,957,709	
3. 短期ファイナンスリース債権	11	6,182,903,489		1,890,360,151	
4. 売上債権及びその他の債権	7	76,534,029,884		73,490,881,915	
5. 未請求工事	46	20,973,612,112		19,753,837,556	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	6,9	72,634,790		12,998,933	
7. 棚卸資産	10	69,019,669,024		57,091,679,245	
8. 当期法人所得税資産		15,222,098		563,757,570	
9. 短期デリバティブ金融資産	27,40,41	12,703,598		-	
10. その他の金融資産	19,40	1,516,500		-	
11. その他の流動資産	20	46,740,397,361		55,578,523,469	
12. 売却目的保有資産	47	14,041,075,413		-	
II. 非流動資産			2,129,810,165,951		2,085,546,024,442
1. 長期金融商品	6	564,304,979		4,645,685,721	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	5,045,573		24,179,994	
3. 売却可能金融資産	6,8,41	20,439,327,974		22,187,032,665	
4. 満期保有目的金融資産	6,9	32,224,614		101,197,056	
5. ファイナンスリース債権	11	9,692,877,688		5,026,780,042	
6. 関連会社投資	13	589,975,934		2,465,497,687	
7. 有形固定資産	15,16	1,911,527,383,412		1,806,988,798,891	
8. 投資不動産	16,17	32,589,103,712		32,845,485,257	
9. 無形資産	18	36,749,475,138		40,948,557,133	
10. デリバティブ金融資産	27,40,41	-		2,707,755	
11. その他の金融資産	19,40	26,523,722,837		33,337,846,960	
12. 繰延税金資産	37	70,784,471,718		111,950,925,753	
13. その他の非流動資産	20	20,312,252,372		25,021,329,528	
資産合計			2,491,980,953,771		2,422,005,677,770
負債					
I. 流動負債			671,114,262,998		923,156,043,438
1. 買入債務及びその他の債務	21	92,806,816,824		85,545,965,469	
2. 短期借入金	16,22	78,112,348,883		118,081,994,450	
3. 短期社債	22	7,069,269,431		33,992,858,300	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	16,22	214,547,634,699		349,874,466,514	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,23	119,129,351,758		173,332,890,620	
6. 短期デリバティブ金融負債	27,41	4,205,336		-	

7. 短期引当負債	25	552,232,788		549,099,537	
8. 超過請求工事	46	4,012,521,405		2,496,725,838	
9. 当期法人所得税負債		3,511,932,376		378,863,925	
10. その他の流動負債	26,28	151,367,949,498		158,903,178,785	
II. 非流動負債			1,441,630,161,532		1,309,352,841,043
1. 長期買入債務及びその他の債務	21	2,190,497,612		3,060,585,749	
2. 長期借入金	16,22	196,327,623,931		102,726,648,001	
3. 社債	22	111,512,155,203		8,408,339,048	
4. 資産担保証券ローン	19,20,22	127,449,581,884		175,100,317,956	
5. ファイナンスリース負債	16,23	646,716,047,770		684,884,314,262	
6. 純確定給付負債	24	115,712,896,097		113,872,170,628	
7. 引当負債	25	13,927,665,989		18,063,941,813	
8. 繰延収益	26	208,413,755,282		188,883,921,115	
9. デリバティブ金融負債	27,41	6,982,638,844		4,016,218,327	
10. 繰延税金負債		3,873,574,295		2,603,134,356	
11. その他の非流動負債	28	8,523,724,625		7,733,249,788	
負債合計			2,112,744,424,530		2,232,508,884,481
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			366,936,222,833		178,005,319,550
資本金	1,29	48,505,468,854		37,381,996,959	
その他の払込資本	30	192,313,891,258		121,155,605,907	
その他の資本構成要素	14,32	67,815,045,695		38,967,569,332	
利益剰余金(欠損金)	31	58,301,817,026		(19,499,852,648)	
II. 非支配持分			12,300,306,408		11,491,473,739
資本合計			379,236,529,241		189,496,793,289
負債及び資本合計			2,491,980,953,771		2,422,005,677,770

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括利益計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第56期		第55期	
I. 売上	33,42,47		12,092,211,497,503		11,731,852,588,629
II. 売上原価	38,42		9,991,152,334,349		9,435,221,360,181
III. 売上総利益			2,101,059,163,154		2,296,631,228,448
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		1,161,276,913,569		1,175,822,057,924
V. 営業利益			939,782,249,585		1,120,809,170,524
金融収益	35,40	72,872,182,881		51,443,446,042	
金融費用	35,40	530,661,566,148		558,649,498,188	
持分法利益(損失)	13	11,318,844,695		(112,267,348,951)	
その他の営業外収益	36	1,493,129,276,882		510,958,243,203	
その他の営業外費用	36	864,741,865,377		1,729,693,987,134	
VI. 税引前純利益(損失)	37		1,121,699,122,518		(717,399,974,504)
VII. 法人所得税費用(収益)	37		319,802,097,703		(160,555,543,917)
VIII. 当期純利益(損失)			801,897,024,815		(556,844,430,587)
IX. その他の包括利益			303,831,107,694		(58,477,586,896)
1. 当期損益に組み替えられない項目		363,086,630,705		(39,279,038,483)	
純確定給付負債の再測定要素	24	9,426,390,314		(37,938,740,548)	
持分法利益剰余金		-		(6,173,178)	
資産再評価剰余金	15	353,660,240,391		(1,334,124,757)	
2. 当期損益に組み替えられる項目		(59,255,523,011)		(19,198,548,413)	
売却可能金融資産評価利益	32	29,151,397,401		(6,791,438,084)	
(負の)持分法資本変動		912,266,874		(42,064,380,024)	
在外営業活動体の換算損益		(89,319,187,286)		29,657,269,695	
X. 当期総包括利益(損失)			1,105,728,132,509		(615,322,017,483)
XI. 当期純利益(損失)の帰属					
支配会社の株主			791,510,245,979		(564,881,980,538)
非支配持分			10,386,778,836		8,037,549,951
XII. 当期総包括利益(損失)の帰属					
支配会社の株主			1,088,879,171,727		(622,009,458,253)
非支配持分			16,848,960,782		6,687,440,770
XIII. 一株当たり利益(損失)	39				
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			8,639		(7,639)
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			8,689		(7,589)

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括利益計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	注記	第56期		第55期	
I. 売上	33,42,47		1,222,522,582,398		1,186,090,296,710
II. 売上原価	38,42		1,010,105,501,003		953,900,879,514
III. 売上総利益			212,417,081,395		232,189,417,196
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		117,405,095,962		118,875,610,056
V. 営業利益			95,011,985,433		113,313,807,140
金融収益	35,40	7,367,377,689		5,200,932,395	
金融費用	35,40	53,649,884,338		56,479,464,267	
持分法利益（損失）	13	1,144,335,199		(11,350,228,979)	
その他の営業外収益	36	150,955,369,893		51,657,878,388	
その他の営業外費用	36	87,425,402,590		174,872,062,099	
VI. 税引前純利益（損失）	37		113,403,781,286		(72,529,137,422)
VII. 法人所得税費用（収益）	37		32,331,992,077		(16,232,165,490)
VIII. 当期純利益（損失）			81,071,789,209		(56,296,971,932)
IX. その他の包括利益			30,717,324,988		(5,912,084,034)
1. 当期損益に組み替えられない項目		36,708,058,365		(3,971,110,790)	
純確定給付負債の再測定要素	24	953,008,061		(3,835,606,669)	
持分法利益剰余金		-		(624,108)	
資産再評価剰余金	15	35,755,050,304		(134,880,013)	
2. 当期損益に組み替えられる項目		(5,990,733,377)		(1,940,973,244)	
売却可能金融資産評価利益	32	2,947,206,277		(686,614,390)	
（負の）持分法資本変動		92,230,181		(4,252,708,820)	
在外営業活動体の換算損益		(9,030,169,835)		2,998,349,966	
X. 当期総包括利益（損失）			111,789,114,197		(62,209,055,966)
XI. 当期純利益（損失）の帰属					
支配会社の株主			80,021,685,868		(57,109,568,232)
非支配持分			1,050,103,340		812,596,300
XII. 当期総包括利益（損失）の帰属					
支配会社の株主			110,085,684,262		(62,885,156,229)
非支配持分			1,703,429,935		676,100,262
XIII. 一株当たり利益（損失）	39				
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり 純利益（損失）			873		(772)
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益（損失）			878		(767)

連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：ウォン）

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本					
2016.1.1 (前期首)	369,752,690,000	602,854,892,913	214,928,276,470	405,311,193,433	794,264,809,331	2,387,111,862,147	111,923,279,135	2,499,035,141,282
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(990,542,062)	(990,542,062)
前期純損失	-	-	-	-	(564,881,980,538)	(564,881,980,538)	8,037,549,951	(556,844,430,587)
その他の包括利益	-	-	-	(19,875,295,000)	(37,252,182,715)	(57,127,477,715)	(1,350,109,181)	(58,477,586,896)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(21,363,523,353)	(21,363,523,353)	-	(21,363,523,353)
関連会社及び子会社の 利益剰余金の変動	-	-	-	-	14,997,385,439	14,997,385,439	(301,685,537)	14,695,699,902
減資差損の振替	-	-	377,086,316,908	-	(377,086,316,908)	-	-	-
その他	-	-	3,504,459,373	-	(1,555,072,062)	1,949,387,311	(3,654,063,629)	(1,704,676,318)
2016.12.31 (前期末)	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968
2017.1.1 (当期首)	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(628,847,350)	(628,847,350)
当期純利益	-	-	-	-	791,510,245,979	791,510,245,979	10,386,778,836	801,897,024,815
その他の包括利益	-	-	-	285,336,066,892	12,032,858,856	297,368,925,748	6,462,181,946	303,831,107,694
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	453,364,735,068	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	333,427,171,249	-	-	333,427,171,249	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)	-	(32,993,250,000)
資産受贈利益	-	-	27,169,398,522	-	-	27,169,398,522	-	27,169,398,522
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	(7,996,369,316)	(7,996,369,316)
その他	-	-	(96,248,000)	-	(998,226,004)	(1,094,474,004)	(223,420,980)	(1,317,894,984)

2017.12.31(当期末)	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------	-----------------	-------------------

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結株主資本変動計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本					
2016.1.1(前期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	21,729,248,751	40,976,961,657	80,300,172,223	241,337,009,264	11,315,443,521	252,652,452,785
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(100,143,802)	(100,143,802)
前期純損失	-	-	-	-	(57,109,568,232)	(57,109,568,232)	812,596,300	(56,296,971,932)
その他の包括利益	-	-	-	(2,009,392,325)	(3,766,195,672)	(5,775,587,997)	(136,496,038)	(5,912,084,035)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(2,159,852,211)	(2,159,852,211)	-	(2,159,852,211)
関連会社及び子会社の 利益剰余金の変動	-	-	-	-	1,516,235,668	1,516,235,668	(30,500,408)	1,485,735,260
減資差損の振替	-	-	38,123,426,638	-	(38,123,426,638)	-	-	-
その他	-	-	354,300,844	-	(157,217,786)	197,083,058	(369,425,834)	(172,342,776)
2016.12.31(前期末)	37,381,996,959	60,948,629,674	60,206,976,233	38,967,569,332	(19,499,852,648)	178,005,319,550	11,491,473,739	189,496,793,289
2017.1.1(当期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	60,206,976,233	38,967,569,332	(19,499,852,648)	178,005,319,550	11,491,473,739	189,496,793,289
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(63,576,467)	(63,576,467)
当期純利益	-	-	-	-	80,021,685,868	80,021,685,868	1,050,103,341	81,071,789,209
その他の包括利益	-	-	-	28,847,476,363	1,216,522,030	30,063,998,393	653,326,595	30,717,324,988
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	45,835,174,715	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	33,709,487,013	-	-	33,709,487,013	-	33,709,487,013
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(3,335,617,575)	(3,335,617,575)	-	(3,335,617,575)
資産受贈利益	-	-	2,746,826,191	-	-	2,746,826,191	-	2,746,826,191
連結範囲の変更	-	-	-	-	-	-	(808,432,938)	(808,432,938)
その他	-	-	(9,730,673)	-	(100,920,649)	(110,651,322)	(22,587,861)	(133,239,183)

2017.12.31(当期末)	48,505,468,854	95,660,332,494	96,653,558,764	67,815,045,695	58,301,817,026	366,936,222,833	12,300,306,409	379,236,529,242
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------------	----------------	-----------------

連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：ウォン)

科 目	第56期	第55期
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー	2,806,750,798,374	2,806,255,596,801
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	2,778,374,180,025	2,795,093,838,559
イ. 当期純利益（損失）	801,897,024,815	(556,844,430,587)
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	3,317,585,108,135	3,901,220,065,714
賃借機整備引当負債繰入額	45,773,241,438	33,211,953,956
退職給付	156,859,898,329	153,301,778,441
減価償却費	1,647,830,196,377	1,698,252,161,145
無形資産償却費	45,184,949,604	53,256,614,004
貸倒償却費	678,365,565	1,887,405,580
支払利息	457,333,677,809	406,823,205,088
デリバティブ評価損失	57,498,415,325	59,760,856,456
持分法損失	-	112,267,348,951
外貨換算損失	185,794,073,628	375,854,242,834
為替差損	5,391,479,326	53,536,876,991
その他の貸倒償却費	113,098,746	15,914,971,314
有形固定資産処分損失	263,477,117,308	214,504,161,948
無形資産処分損失	-	1,081,233,770
無形資産減損損失	103,111,173	7,992,411,980
売却目的保有資産処分損失	270,000,000	26,836,122,700
有形固定資産減損損失	69,502,481,888	72,885,540,867
有形固定資産再評価損失	18,611,788,448	1,715,337
売却可能金融資産処分損失	639,497,366	109,036,150
売却可能金融資産減損損失	714,661,245	255,245,600,966
関連会社投資処分損失	-	8,504,520,186
関連会社投資減損損失	25,008,912,194	333,797,733,185
子会社投資処分損失	964,943,502	-
法人所得税費用	319,802,097,703	-
その他	16,033,101,161	16,194,573,865
八. 現金の収入のない収益等の差引	(1,299,964,287,813)	(452,056,301,318)
受取利息	30,831,479,878	28,787,452,220
受取配当金	4,587,094,748	3,865,139,008
デリバティブ評価利益	125,653,792	26,782,942
持分法利益	11,318,844,695	-
外貨換算利益	991,880,206,022	158,277,900,847
その他の貸倒引当金戻入	330,631,756	617,514,735
売却可能金融資産処分利益	4,502,849,846	1,229,548,789
有形固定資産処分利益	36,290,959,710	26,877,573,457
無形資産処分利益	1,397,152,664	101,350,184
売却目的保有資産処分利益	56,050,000	954,835,474

有形固定資産再評価損失戻入	3,077,116,763		-	
為替差益	209,333,617,788		-	
法人所得税収益	-		160,555,543,917	
その他	6,232,630,151		70,762,659,745	
二. 純運転資本の変動	(41,143,665,112)		(97,225,495,250)	
売上債権の増加	(10,771,492,261)		(25,081,847,901)	
未収金の減少	6,124,017,510		1,053,174,372	
未収収益の減少(増加)	(7,077,411,552)		14,287,289,952	
未請求工事の増加	(14,834,662,872)		(38,802,768,593)	
棚卸資産の増加	(116,002,721,306)		(73,390,708,026)	
デリバティブ金融資産の減少	10,043,604		-	
前払金の減少(増加)	19,517,244,840		(26,989,707,120)	
前払費用の減少(増加)	(16,456,330,415)		32,739,725,356	
買入債務の増加(減少)	40,230,230,114		(441,109,855)	
未払金の減少	(49,756,458,553)		(58,484,884,209)	
未払費用の増加	200,120,404,551		3,895,106,897	
前受金の増加(減少)	(40,330,621,819)		149,739,579,040	
前受収益の増加(減少)	(31,910,892,222)		48,805,689,646	
超過請求工事の増加(減少)	14,997,761,210		(69,606,318,992)	
デリバティブ金融負債の減少	(26,600,625,442)		(90,592,120,837)	
制度資産の減少(増加)	6,236,496,486		(6,517,543,494)	
退職金の支給	(135,653,172,032)		(99,092,011,776)	
確定給付負債の承継	107,270,677		694,741,985	
引当負債の減少	(87,863,569,654)		(44,469,686,364)	
繰延収益の増加	193,173,433,891		169,960,501,301	
その他	15,597,390,133		15,067,403,368	
2. 利息の受取	29,226,941,327		17,932,033,223	
3. 配当金の受取	4,528,550,478		3,598,398,258	
4. 法人所得税の納付	(5,378,873,456)		(10,368,673,239)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(2,041,246,916,247)		(873,500,480,753)
短期金融商品の純増減	(402,341,388,697)		9,047,768,523	
ファイナンスリース債権の回収	33,960,331,458		17,623,821,319	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の純増減	92,585,000		(2,008,307,089)	
長期金融商品の純増減	99,262,431,454		(803,878,785)	
売却可能金融資産の取得	(2,100,000,000)		(91,742,484,680)	
売却可能金融資産の処分	7,875,595,044		1,839,011,264	
満期保有目的金融資産の取得	(24,990,000)		(25,105,000)	
短期貸付金の純増減	9,196,275		(26,132,679)	
長期貸付金の増加	(697,360)		(9,661,400)	
有形固定資産及び投資不動産の処分	81,753,990,866		271,928,773,541	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(1,876,528,620,271)		(1,145,144,671,487)	
売却目的保有資産の処分	34,106,050,000		49,473,982,300	
無形資産の処分	1,460,989,867		2,256,251,259	
無形資産の取得	(759,091,000)		(1,094,768,090)	

保証金の減少	221,373,524,961		203,918,363,178	
保証金の増加	(271,284,348,422)		(168,799,700,938)	
営業譲受・譲渡による現金流出額	-		(20,227,601,481)	
子会社の取得による純現金流入	38,649,066,370		-	
連結範囲の変更による現金流出額	(6,751,541,792)		-	
その他の投資活動による現金流入額	-		293,859,492	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(1,036,188,975,696)		(1,829,310,977,942)
短期借入金の純増減	(310,828,163,852)		266,428,624,101	
短期社債の発行	70,000,000,000		338,365,040,521	
短期社債の償還	(331,877,440,000)		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(2,295,623,517,151)		(3,238,848,401,904)	
短期リース負債の返済	(1,712,002,408,113)		(1,299,626,659,384)	
長期借入金の返済	(4,438,770,000)		(3,960,250,000)	
長期借入金の増加	1,540,027,481,505		606,128,700,000	
社債の発行	683,327,651,381		538,298,260,982	
資産担保証券ローンの発行	504,664,778,026		1,385,008,727,006	
ファイナンスリース負債の借換	529,170,386,361		-	
有償増資	453,268,670,068		3,513,800,970	
債務引受長期借入金の返済	(3,809,914,498)		(913,481,012)	
配当金の支払	(628,527,290)		(990,542,062)	
ハイブリッド証券の発行	333,427,171,249		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(32,993,250,000)		(22,344,375,000)	
利息の支払	(457,859,937,782)		(400,349,616,702)	
その他の財務活動による現金流出額	(13,185,600)		(20,805,458)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(+ +)		(270,685,093,569)		103,444,138,106
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,089,927,366,772		967,481,407,720
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		(58,007,439,862)		19,001,820,946
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		761,234,833,341		1,089,927,366,772

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:円)

科 目	第56期		第55期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		283,762,505,716		283,712,440,837
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	280,893,629,601		282,583,987,078	
イ. 当期純利益(損失)	81,071,789,209		(56,296,971,932)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	335,407,854,433		394,413,348,646	
賃借機整備引当負債繰入額	4,627,674,709		3,357,728,545	
退職給付	15,858,535,721		15,498,809,800	
減価償却費	166,595,632,854		171,693,293,492	
無形資産償却費	4,568,198,405		5,384,243,676	
貸倒償却費	68,582,759		190,816,704	
支払利息	46,236,434,826		41,129,826,034	
デリバティブ評価損失	5,813,089,789		6,041,822,588	
持分法損失	-		11,350,228,979	
外貨換算損失	18,783,780,844		37,998,863,951	
為替差損	545,078,560		5,412,578,264	
その他の貸倒償却費	11,434,283		1,609,003,600	
有形固定資産処分損失	26,637,536,560		21,686,370,773	
無形資産処分損失	-		109,312,734	
無形資産減損損失	10,424,540		808,032,851	
売却目的保有資産処分損失	27,297,000		2,713,132,005	
有形固定資産減損損失	7,026,700,919		7,368,728,182	
有形固定資産再評価損失	1,881,651,812		173,421	
売却可能金融資産処分損失	64,653,184		11,023,555	
売却可能金融資産減損損失	72,252,252		25,805,330,258	
関連会社投資処分損失	-		859,806,991	
関連会社投資減損損失	2,528,401,023		33,746,950,825	
子会社投資処分損失	97,555,788		-	
法人所得税費用	32,331,992,078		-	
その他	1,620,946,527		1,637,271,418	
ハ. 現金の収入のない収益等の差引	(131,426,389,498)		(45,702,892,064)	
受取利息	3,117,062,616		2,910,411,419	
受取配当金	463,755,279		390,765,554	
デリバティブ評価利益	12,703,598		2,707,755	
持分法利益	1,144,335,199		-	
外貨換算利益	100,279,088,829		16,001,895,776	
その他の貸倒引当金戻入	33,426,871		62,430,740	
売却可能金融資産処分利益	455,238,119		124,307,383	
有形固定資産処分利益	3,669,016,027		2,717,322,677	
無形資産処分利益	141,252,134		10,246,504	
売却目的保有資産処分利益	5,666,655		96,533,866	

有形固定資産再評価損失戻入	311,096,505		-	
為替差益	21,163,628,758		-	
法人所得税収益	-		16,232,165,490	
その他	630,118,908		7,154,104,900	
二. 純運転資本の変動	(4,159,624,545)		(9,829,497,570)	
売上債権の増加	(1,088,997,868)		(2,535,774,823)	
未収金の減少	619,138,170		106,475,929	
未収収益の減少(増加)	(715,526,308)		1,444,445,014	
未請求工事の増加	(1,499,784,416)		(3,922,959,905)	
棚卸資産の増加	(11,727,875,124)		(7,419,800,581)	
デリバティブ金融資産の減少	1,015,408		-	
前払金の減少(増加)	1,973,193,453		(2,728,659,390)	
前払費用の減少(増加)	(1,663,735,005)		3,309,986,233	
買入債務の増加(減少)	4,067,276,265		(44,596,206)	
未払金の減少	(5,030,377,960)		(5,912,821,794)	
未払費用の増加	20,232,172,900		393,795,307	
前受金の増加(減少)	(4,077,425,866)		15,138,671,441	
前受収益の増加(減少)	(3,226,191,204)		4,934,255,223	
超過請求工事の増加(減少)	1,516,273,658		(7,037,198,850)	
デリバティブ金融負債の減少	(2,689,323,232)		(9,158,863,417)	
制度資産の減少(増加)	630,509,795		(658,923,647)	
退職金の支給	(13,714,535,692)		(10,018,202,391)	
確定給付負債の承継	10,845,065		70,238,415	
引当負債の減少	(8,883,006,892)		(4,495,885,291)	
繰延収益の増加	19,529,834,166		17,183,006,682	
その他	1,576,896,142		1,523,314,481	
2. 利息の受取	2,954,843,768		1,812,928,559	
3. 配当金の受取	457,836,453		363,798,064	
4. 法人所得税の納付	(543,804,106)		(1,048,272,864)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(206,370,063,230)		(88,310,898,605)
短期金融商品の純増減	(40,676,714,397)		914,729,398	
ファイナンスリース債権の回収	3,433,389,510		1,781,768,335	
一年以内に満期の到来する満期保有目的 金融資産の純増減	9,360,344		(203,039,847)	
長期金融商品の純増減	10,035,431,820		(81,272,145)	
売却可能金融資産の取得	(212,310,000)		(9,275,165,201)	
売却可能金融資産の処分	796,222,659		185,924,039	
満期保有目的金融資産の取得	(2,526,489)		(2,538,116)	
短期貸付金の純増減	929,743		(2,642,014)	
長期貸付金の増加	(70,503)		(976,768)	
有形固定資産及び投資不動産の処分	8,265,328,477		27,491,999,005	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(189,717,043,509)		(115,774,126,287)	
売却目的保有資産の処分	3,448,121,655		5,001,819,611	
無形資産の処分	147,706,076		228,107,002	
無形資産の取得	(76,744,100)		(110,681,054)	

保証金の減少	22,380,863,374		20,616,146,517	
保証金の増加	(27,426,847,625)		(17,065,649,765)	
営業譲受・譲渡による現金流出額	-		(2,045,010,510)	
子会社の取得による純現金流入	3,907,420,610		-	
連結範囲の変更による現金流出額	(682,580,875)		-	
その他の投資活動による現金流入額	-		29,709,195	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(104,758,705,443)		(184,943,339,870)
短期借入金の純増減	(31,424,727,365)		26,935,933,897	
短期社債の発行	7,077,000,000		34,208,705,597	
短期社債の償還	(33,552,809,184)		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(232,087,537,584)		(327,447,573,432)	
短期リース負債の返済	(173,083,443,460)		(131,392,255,264)	
長期借入金の返済	(448,759,647)		(400,381,275)	
長期借入金の増加	155,696,778,380		61,279,611,570	
社債の発行	69,084,425,555		54,421,954,185	
資産担保証券ローンの発行	51,021,609,058		140,024,382,300	
ファイナンスリース負債の借換	53,499,126,061		-	
有償増資	45,825,462,544		355,245,278	
債務引受長期借入金の返済	(385,182,356)		(92,352,930)	
配当金の支払	(63,544,109)		(100,143,802)	
ハイブリッド証券の発行	33,709,487,013		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(3,335,617,575)		(2,259,016,313)	
利息の支払	(46,289,639,710)		(40,475,346,249)	
その他の財務活動による現金流出額	(1,333,064)		(2,103,432)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(+ +)		(27,366,262,957)		10,458,202,362
V. 現金及び現金同等物の期首残高		110,191,656,780		97,812,370,320
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		(5,864,552,170)		1,921,084,098
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		76,960,841,653		110,191,656,780

連結財務諸表注記を参照されたい。

注記

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配会社の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル(空港洞)に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配会社の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金:5,554百万ウォンを含む)であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結企業集団」という)の連結財務諸表は韓国で採用された国際会計基準書(以下、「韓国採択国際会計基準書」という)により作成されました。

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、当期の連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連する影響を除いては、前期の連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

連結財務諸表は報告期間末ごとに再評価額や公正価値で測定される特定の非流動資産及び金融資産を除いては取得原価主義を基準として作成されました。取得原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」(改正)

同改正は財務諸表の利用者が財務活動から発生する負債の変動(キャッシュフローから生じる変動と非現金変動全てを含む)を評価できる開示を求めています。当期に同改正の適用を開始することによる追加開示内容は注記44に記述されており、連結企業集団は同改正の経過規定により過去の期間の比較情報は表示していません。追加開示事項以外には、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正)

同基準書は、公正価値で測定する債務商品の将来減算一時差異に対する繰延税金資産の実現可能性を検討する際、資産の帳簿価額を超える金額で将来課税所得を見積ることができることを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

連結企業集団の韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善のうち、企業会計基準書第1102号「他の企業への関与の開示」に対する改正を当期に適用を開始しており、施行日が到来していないその他の改正は早期適用していません(注記2.(1)2)を参照)。改正には、売却目的保有に分類される(または売却目的保有に分類される処分資産グループに含まれた)子会社、共同支配企業または関連会社の持分についての要約財務情報を提供する必要があると定めており、このようなことは同持分に対する企業会計基準書第1112号の開示規定の唯一の例外事項であることを明確にしています。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表されたものの、未だに施行日が到来しておらず、連結企業集団が早期適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」(制定)

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号「金融商品」は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も可能です。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替する予定です。連結企業集団は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則ですが、金融商品の分類、測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等、一部の例外条項を有しており、ヘッジ会計の場合、オプションの時間的価値の会計処理等、一部の例外事項を除いては将来に向かって適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴として、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段の拡大やヘッジの有効性の評価方法の変更等が挙げられます。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには、一般的に財務影響の分析及び会計方針の用意、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断だけではなく、該当期間に連結企業集団が保有する金融商品と経済状況等によって異なる可能性があります。

連結企業集団は、企業会計基準書第1109号を適用する場合に財務諸表に及ぼし得る財務的影響分析を行っています。同基準書の主要事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結企業集団は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて次の表のように金融資産を事後に償却原価、その他の包括利益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定するように分類し、混合契約が金融資産を主契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、該当混合契約全体について金融資産を分類します。

ビジネス・モデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元本と利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フロー受取目的	償却原価測定（*1）	当期損益 - 公正価値の測定（*2）
契約上のキャッシュ・フロー受取及び 売却目的	その他の包括利益 - 公正価値の測定（*1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値の測定	

（*1）会計上のミスマッチを除去または減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目として指定できる（取消不可）。

（*2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括利益 - 公正価値の測定項目として指定できる（取消不可）。

企業会計基準書第1109号で金融資産を償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値の測定対象で分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益 - 公正価値の測定対象である金融資産の割合が増加して当期損益の変動性が拡大する可能性があります。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみを償却原価で測定できます。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他の包括利益 - 公正価値で測定します。

企業会計基準書第1109号によると、短期売買目的で保有しない持分商品は当初認識時点にその他の包括利益 - 公正価値の測定項目で指定する取消不可能な選択ができ、同包括利益は当期損益に組み替えられません。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されていないか、売買が主な目的である債務商品とその他の包括利益 - 公正価値の測定項目で指定されない持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。

当期末現在、連結企業集団は貸付金及び債権2,453,822百万ウォン、当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL（Fair Value Through Profit or Loss）（以下、「FVTPL」という）金融資産126百万ウォン、満期保有目的金融資産1,037百万ウォン、売却可能金融資産202,169百万ウォンを保有しています。

ロ．金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスク変動による部分は当期損益ではないその他の包括利益で表示し、当該その他の包括利益は当期損益に組み替えられません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識すると、会計不一致が発生または拡大する場合には、該当公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号ですべてを当期損益として認識した当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他の包括利益として表示されますので、金融負債の評価関連当期損益が減少し得ます。

当期末現在、連結企業集団はFVTPL金融負債69,108百万ウォン、償却原価で測定する金融負債15,768,561百万ウォンを保有しています。

八. 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生の客観的証拠がある場合のみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では、償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対し、予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では、金融資産の当初認識後信用リスクの増加程度により下記表のように3段階に区分して12か月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識できます。

区 分 (*1)		損失引当金
ステージ1	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない場合 (*2)	12か月の予想信用損失：報告期間末以後12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ2	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失：期待存続期間に発生し得るすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ3	信用が減損した場合	

(*1) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる取引から生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がなければ、全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定することを会計方針で選択できる。リース債権も全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。

(*2) 報告期間末に信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加しなかったとみなされる。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損した金融資産は当初認識後に全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金に計上します。

当期末現在、連結企業集団は償却原価で測定する債務商品2,533,561百万ウォン（貸付金及び債権2,532,524百万ウォン、満期保有目的金融資産1,037百万ウォン）を保有しており、これら資産に対し損失引当金は54,140百万ウォンです。

二. ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では、現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）を維持しますが、新しいモデルにおいては企業会計基準書第1039号におけるルールベースアプローチに単に準拠するのではなく、プリンシプルベースのヘッジ有効性評価に焦点を当てることにより、企業のリスク管理活動を財務諸表に反映させることを認めています。新しいモデルによってヘッジ会計として有効な取引用件の柔軟性が向上し、特にヘッジ手法として認められる手法の種類が拡大され、ヘッジ有効性（80～125%）の量的テストが整備されました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充たさない一部取引に対してもヘッジ会計を適用できるようになり、当期損益の変動性が縮小する可能性があります。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初に適用する際、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を継続して適用することを会計方針として選択できます。

当期末現在、連結企業集団はヘッジ会計を適用していません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」(制定)

同基準書は企業が約束した財やサービスを顧客に移転することを財やサービスと交換により得られる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならないことを主な原則にしています。そして、このような主な原則によって収益を認識するためには次の5段階 - 1) 顧客との契約の識別、2) 履行義務の識別、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の履行義務に配分、5) 履行義務の充足時に(または一定の期間にわたって履行する通りに)収益を認識 - を適用することを求めています。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈指針第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産の建設に関する約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告サービスの交換取引」を代替する予定です。連結企業集団は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、適用開始による累積的影響を適用開始日である2018年1月1日に利益剰余金で認識する方法を適用する予定です。

連結企業集団は企業会計基準書第1115号の導入に関する同基準書を適用する場合、財務諸表に与えられる影響を分析しています。

イ. 一定の期間にわたって履行する履行義務

支配会社の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業が製造するか、価値が高くなるにつれて顧客が支配する資産を企業が製造するか、その資産価値を高める場合と企業が製造した資産が企業自体には代替用途がなく、今まで義務遂行を完了した部分に対し執行可能な支払請求権が企業にある場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。支配会社は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値方法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分を返さない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

支配会社は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席のアップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、支配会社はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引価格を配分するようにしています。支配会社は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使う予定です。

- 企業会計基準書第1116号「リース」（制定）

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、連結企業集団は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いた全てのリースについて、使用権資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用権資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価（一部の例外は存在する）にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点で支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リースの条件変更の影響を反映して調整されます。

また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けず、借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2017年12月31日現在、連結企業集団は1,894,218百万ウォンのオペレーティングリース契約を締結しています。企業会計基準書第1017号では、このようなリースに対し、使用権資産や今後のリース料支払額に対する負債の認識を要求していませんが、その代わりに注記43のように、オペレーティングリース契約に対して一定の注記開示を要求しています。連結企業集団の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、連結企業集団が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用権資産とこれによる負債を認識することになり、連結企業集団は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」（改正）

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、その全てを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」（改正）

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか（または充足しないか）を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に（または投資不動産から）振替を行うことを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるとの証拠にあり得ており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと（即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない）を明確にしています。

同改正は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。また、同改正は遡及的（事後判断なしにも適用できる場合）または将来的に適用ができます。

- 企業会計基準解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」（制定）

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債(例: 還付不可能な保証金または繰延収益)の認識の中止時に関連する資産、費用、収益(またはその一部)を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数である場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。

同解釈指針は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。企業は同解釈指針を遡及的または将来的に適用できます。将来的適用には特定の経過規定が適用されます。

連結企業集団は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が連結企業集団の財務諸表に影響を及ぼさないと予想しています。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業を個別に当期損益 - 公正価値の測定項目で選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別に選択できることを明確にしています。同改正は遡って適用しますが、早期適用もできます。

同改正は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。連結企業集団は韓国採択国際会計基準書を当初適用もせず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はないと判断しています。さらに連結企業集団は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

連結企業集団は上記に列挙された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

(2) 子会社と関連会社投資及び共同支配企業投資

関連会社とは、連結企業集団が重要な影響力を保有する会社を意味し、重要な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味します。

共同支配企業とは、取決めに対する共同支配力を保有する当事者がその取決めの純資産に対する権利を保有する共同支配の取決めを意味し、共同支配力は、取決めに対する契約上合意された支配の共有として、関連活動に対する決定について、支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、関連会社及び共同支配企業の当期純損益、資産と負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法を適用するに際して、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、取得原価から持分の取得後に発生した関連会社及び共同支配企業の純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社及び共同支配企業への投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。関連会社及び共同支配企業に対する連結企業集団の持分(実質的に関連会社及び共同支配企業に対する連結企業集団の純投資の一部を構成する長期投資項目を含む)を超える関連会社及び共同支配企業の損失は連結企業集団が法的義務またはみなし義務を負っているか、関連会社及び共同支配企業に代わって支払をすべき場合にのみ認識します。

取得日現在、関連会社及び共同支配企業の識別可能な資産、負債、そして、偶発負債の公正価値純額のうち、連結企業集団の持分を超える投資原価は、のれんとして認識しました。のれんは、投資資産の帳簿価額に含まれ、投資資産の一部として減損の有無を検討します。投資原価を超える識別可能な資産、負債、そして偶発負債の純公正価値に対する連結企業集団の持分が検討後にも存在する場合は当期損益として認識されます。

関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力を喪失した後も、既存の関連会社及び共同支配企業に対する投資資産の一部を継続して保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1039号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。この時保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は、関連会社（または共同支配企業）の処分損益に含めて当期損益で認識します。また、投資者は、関連会社及び共同支配企業が関連資産や負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準で、その関連会社及び共同支配企業に関連してその他の包括利益として認識したすべての金額について会計処理します。そのため、関連会社が以前にその他の包括利益として認識した損益を関連資産や負債の処分により当期損益に組み替えられる場合、投資者は、関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力を喪失した時に、損益を資本から当期損益に組み替えます（再分類調整）。

また、関連会社及び共同支配企業に対する所有持分が減少するものの、持分法を適用し続ける場合には以前にその他の包括利益で認識した損益が関連資産や負債の処分によって当期損益に組み替えられる場合であれば、その損益のうち、所有持分の減少に関する比例的な部分を当期損益に組み替えられます。また、関連会社や共同支配企業に対する投資の一部が売却目的保有分類基準を充足する場合、企業会計基準書第1105号を適用しています。

連結企業集団は、関連会社及び共同支配企業投資に対する減損損失の認識要否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」の規定により判断しています。減損兆候を有すると認められる場合、関連会社及び共同支配企業投資の全体の帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比較して減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額の一部を構成するいかなる資産（のれんを含む）にも配分しません。また、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号により、この投資資産の回収可能額が事後に増加する場合のみ認識しています。

関連会社投資が共同支配企業投資になったり、逆に共同支配企業投資が関連会社投資になる場合、連結企業集団は持分法を継続適用し、残余持分を再測定しません。

連結企業集団が関連会社や共同支配企業と取引する場合、関連会社や共同支配企業の取引から生じた損益は連結企業集団と関連のない関連会社及び共同支配企業に対する持分に該当する部分のみを連結企業集団の連結財務諸表に認識しています。

（3）共同支配事業に対する投資

共同支配事業は、取決めに対する共同支配力を保有する当事者がその取決めの資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は、取決めに対する契約上合意された支配の共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

連結企業集団が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、連結企業集団は共同支配事業者として共同支配事業に対する自己の持分に関連して次を認識します。

- 自己の資産（共同で保有する資産のうち、自己の持分を含む。）
- 自己の負債（共同で発生した負債のうち、自己の持分を含む。）
- 共同支配事業で発生した産出物のうち、自己の持分の販売収益

- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自己の持分
- 自己の費用（共同で発生した費用のうち、自己の持分を含む。）

連結企業集団は共同支配事業に対する自己の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書により会計処理しています。

共同支配事業者である連結企業集団が共同支配事業に資産を販売したり、出資するような取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を行うこととみなされて、連結企業集団は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である連結企業集団が共同支配事業と資産の購入のような取引を行う場合、連結企業集団は資産を第三者に再販売するまでは損益に対する自己の持分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

連結企業集団は非流動資産（または処分資産グループ）の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類しています。この条件は非流動資産（または処分資産グループ）が現在の状態で通常かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならず、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなします。経営陣は資産の売却計画の実行を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければなりません。

連結企業集団は子会社に対する支配力の喪失をもたらす売却計画の実行を確約する場合、売却後、連結企業集団が従来の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関わらず、上述された条件を満たすと、該当子会社のすべての資産と負債を売却目的で保有する資産に分類します。

連結企業集団が関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部の売却計画の実行を確約する場合、売却される関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部が上述された売却目的保有分類基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結企業集団は売却目的保有に分類した部分に関する関連会社または共同支配企業に対する投資について持分法の適用を中断します。一方、売却目的保有に分類されない関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けている。但し、売却により連結企業集団が関連会社または共同支配企業に対する重要な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止します。

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却しても連結企業集団の関連会社または共同支配企業の投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合を除き、連結企業集団は関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」に従って会計処理します。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分資産グループ）は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(5) 収益認識

連結企業集団は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から払戻額及び割引額を差し引いた金額を収益として測定しています。連結企業集団は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が連結企業集団に流入される可能性が高く、以下で説明している連結企業集団の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識しています。

1) 財の販売

連結企業集団は財の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転された時点で、財の販売による収益を認識しています。

2) サービスの提供

連結企業集団は、路線収益については、サービス提供が完了した時点で収益を認識しており、その他のサービスの提供による収益は、進行基準によって認識しています。連結企業集団は遂行されたサービスを信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想サービス量に対して現在まで行った累積サービス量の比率、総見積原価に対して現在まで発生した累積原価の比率等の提供サービスを信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定しています。

連結企業集団はサービスの提供に関し、顧客に売上取引の一部としてマイルージを与え、顧客は与えられたマイルージを使って財を無償取得または割引購買できるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運用しています。マイルージの公正価値は回収されるマイルージのために提供する財の公正価値と予想回収率及び予想回収時点を考慮して見積っています。マイルージを与える売上取引において顧客から受けたか、受ける予定の対価の公正価値はマイルージと売上の残余部分に配分しています。

マイルージに配分された対価は財政状態計算書に繰延収益として認識しており、マイルージが回収され、対価を提供する義務を履行する時点においてマイルージに配分された対価を収益として認識しています。

3) 受取配当金と受取利息

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時に認識しています。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識しています。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利です。

4) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する連結企業集団の会計方針は注記2.(7)で説明しています。

5) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結企業集団は、財やサービスを購入した顧客に売上取引の一部でマイルージを付与し、顧客は付与されたマイルージを使用して財やサービスを無償または割引購買できる制度を運用しています。マイルージはマイルージを付与した初回取引に係る売上高のうち、別途認識可能な部分で会計処理して初回売上と関連して受けたかまたは受ける予定の対価の公正価値をマイルージと売上の残余部分に配分しており、マイルージに配分する対価はマイルージの公正価値に基づいて測定しています。連結企業集団が直接対価を提供する取引と第三者が対価を提供するがマイルージに配分される対価を企業が自己の計算によって回収する場合には、マイルージが回収されて対価を提供する義務を履行した時にマイルージに配分された対価を収益で認識しています。

尚、第三者が対価を提供し、連結企業集団がマイルージに配分される対価を第三者に代わって回収する場合には、第三者が対価を提供する義務を負い、それに対する対価を受ける権利を保有することになった時、その純額を収益で認識しています。

(6) 建設契約

連結企業集団は建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用に認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対し発生した累積契約原価を総契約原価の見積額で割った比率

で測定しています。工事変更、補償金及び奨励金は金額を信頼性をもって測定でき、代金回収の可能性が高い場合に収益に含めています。

一方、建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合に連結企業集団は発生した契約原価のうち回収可能性が非常に高い範囲内でのみ収益を認識しています。

総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合に予想される損失は直ちに当期費用として認識していません。

累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事で表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額を超過する金額は超過請求工事で表示しています。関連工事が遂行される前に受け取った金額は連結財政状態計算書上に前受金として認識しています。遂行した工事に対し、発注者に請求したが、未だ受け取っていない金額は連結財政状態計算書上の売上債権及びその他の債権に含まれています。

(7) リース

連結企業集団はリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 連結企業集団がリース提供者である場合

連結企業集団はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設時の直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 連結企業集団がリース利用者である場合

連結企業集団は、リース期間の開始日に最低支払リース料総額の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を連結財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識していません。

支払リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入コストに対する連結企業集団の会計方針(注記2.(9)参照)によって当該適格資産の一部に資産化される場合を除き金融費用が発生する場合、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配分された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(8) 外貨換算

連結企業集団の財務諸表は連結企業集団の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨（機能通貨）で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績と財政状態は連結企業集団の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示しています。

連結企業集団の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨（外貨建）で行われた取引は取引日の為替相場で記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替相場で再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替相場で再換算し、取得原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨建借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異（ヘッジ会計方針については、注記2.（21）参照）
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他の包括利益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えています。

財務諸表を作成するために連結企業集団に含まれている在外営業活動体の資産と負債は報告期間末の為替相場を使用して「ウォン建」で表示しています。もし、為替相場が当該期間中に重大な変動が生じて取引日の為替相場を使用すべき状況ではない場合、損益項目は当該期間の平均為替相場で換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括利益で認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合（すなわち、連結企業集団の在外営業活動体に対する持分のすべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配力の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分または在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以後に保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産になる場合）、連結企業集団に帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組み替えています。

在外営業活動体の取得から発生するのれんと認識可能な資産と負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産と負債として処理して報告期間末の為替相場で換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(9) 借入コスト

連結企業集団は適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入コストを適格資産を意図した用途で使用するかまたは販売可能な状態に至る時まで当該資産の取得原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図した用途で使用するかまたは販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味します。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他の借入コストは発生した期間の当期損益で認識しています。

(10) 政府補助金

連結企業集団は、政府補助金に付随する条件の遵守と補助金を受け取ることに對して合理的な確証を得られる場合にのみ政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関連する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて連結財政状態計算書に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識しています。

収益に関連する政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填または今後関連原価の発生なしに連結企業集団に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識しています。

(11) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給与は勤務サービスの対価として支給が予想される金額を勤務サービスが提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引されない金額で測定しています。

2) その他の長期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に支給されないその他の長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型の退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険数理人により予測単位積増方式を利用して報告期間末ごとに数理計算上の評価を遂行して計算しています。数理計算上の損益と制度資産の収益（退職給付負債（資産）の純利息に含まれた金額を除外）及び資産上限額の影響の変動で構成された純確定給付負債の再測定要素は発生した期間にその他の包括利益で認識し、連結財政状態計算書に即ちに反映しています。連結包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、事後の期間に当期損益に組み替えられません。

過去の勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債（資産）に対する割引率を適用して算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用（当期勤務費用及び過去勤務費用並びに精算による損益）と純支払利息（受取利息）及び再測定要素で構成されています。

連結企業集団は勤務費用と純支払利息（受取利息）は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括利益に認識しています。制度の変更に伴い認識される損益は過去勤務費用で処理しています。

財務諸表上の確定給付制度債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金額が減額される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産において認識しています。

解雇給付に対する負債は連結企業集団が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日または連結企業集団が解雇給付の支払を伴うリストラ費用を認識した日のうち、早い日に認識しています。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては当期損益として認識しています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差し引かれる損益項目及び非課税項目や損金不算入項目により課税所得と包括利益計算書上の税引前損益には差異が発生します。連結企業集団の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、または実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識されます。

そして、将来減算一時差異が、資産または負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく、かつ取引当時に会計上の利益と課税所得（税務上欠損金）に影響を及ぼさない取引で発生する場合には、繰延税金資産は認識しません。

連結企業集団が一時差異の解消時期を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及び共同支配企業投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を利用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部または一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、連結企業集団が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は連結企業集団が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一の課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債または繰延税金資産が公正価値モデルを使って測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な推定をおいています。従って、この推定に対する反証がなければ、繰延税金負債または繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額がすべて売却を通じて

回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却可能で、その投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を売却を通じてではなく期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合、このような推定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間または他の会計期間にその他の包括利益や資本で直接認識される取引や事象または企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で測定しており、土地を除いた資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以後の減損損失累計額を差し引いた再評価額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額と重要な差異がないように定期的に行っています。

有形固定資産の取得原価は、当該資産の買入または建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要される当初の段階で見積られる費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕^⑤維持に関連して発生する費用は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地及び土地リース資産は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積られた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		20～40年
機械装置		4～15年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修繕	3.3～10.7年
航空機材		15年
車両運搬具		4～9年
その他の有形固定資産、その他のリース資産		2～15年
リース改良資産		1～11年

有形固定資産を構成する一部の取得原価が当該有形固定資産の取得原価全体に対して重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法と残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、または使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から認識中止しています。有形固定資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が認識中止される時点に当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連する再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(14) 投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に取得原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産で認識しており、事後の支出により取替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、除却によるこれ以上の将来の経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を連結財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識中止により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が認識中止される時点の当期損益で認識しています。

(15) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が確定できる個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数が確定できない個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部的に創出した無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(または内部プロジェクトの開発段階)に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、連結企業集団がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識しています。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を最初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない研究費用は発生時点で費用として認識しています。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合によって取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識中止

無形資産を処分するか、または使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を連結財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が認識を中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が確定できる無形資産別の見積り経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
開発費	2.2～15.3年
その他の無形資産	3.25～20年

無形資産のうち、会員権は契約上使用可能年数が制限的ではなく、保有期間の間に資産から経済的便益が発生し続けることが予想され、耐用年数を確定できないものとして算定しました。

(16) のれんを除いた有形固定・無形資産の減損

のれんを除いた有形固定・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。連結企業集団は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属している資金生成単位の回収可能額を見積っています。全社資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別の資金生成単位に配分し、個別の資金生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小の資金生成単位グループに配分しています。

確定できない耐用年数を持つ無形資産またはまだ使用できない無形資産に対しては資産減損の兆候に関わらず減損テストを毎年1回以上実施しています。

回収可能額は個別資産または資金生成単位の純公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額で測定し、資産（または資金生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（または資金生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産（または資金生成単位）の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(17) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定しています。連結企業集団の棚卸資産は次のように評価方法を適用して取得原価に計上しています。

区 分		評価方法
商 品		先入先出法等
製 品		総平均法
原材料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯蔵品	航空運送/宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
	その他	先入先出法等
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は仕入原価、加工費及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めています。正味実現可能価値は通常の営業過程の予想販売価格から完成までに要する予想原価と販売費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損または減耗が発生した期間の費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要な支出に対する各報告期末現在の最善の見積値です。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債に固有のリスクと貨幣の時間的価値に対する現行市場の評価を反映した税引前割引率です。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融費用として当期損益に認識しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、連結企業集団が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入しています。

(19) 金融資産

金融資産は連結企業集団が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、FVTPL金融資産の取得と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融資産の通常の方法による買入または売却はすべて売買日に認識するか、除去しています。金融資産の通常の方法による買入または売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入または売却する契約です。

金融資産はFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息収益を配分する方法です。実効金利は金融資産の予想存続期間、あるいは(適切であれば)それより短い期間にわたって支払うかまたは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金受取額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品がFVTPL金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) FVTPL金融資産

FVTPL金融資産は短期売買目的金融資産と当初認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は短期売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、短期売買目的金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を短期売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結企業集団が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

次の場合、短期売買目的金融資産ではない金融資産は当初の認識時点でFVTPL金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融資産が連結企業集団の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産の一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混合契約の全体をFVTPL金融資産として指定できる場合

FVTPL金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、連結包括利益計算書上の「その他の営業外利益」の項目に計上しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、連結企業集団が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非デリバティブ金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初認識時に売却可能金融資産として指定されるか、またはFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産または貸付金及び債権に分類されない非デリバティブ金融資産です。

売却可能金融資産は、事後、報告期間末ごとに公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益（下記を参照）と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括利益として認識し、資本（売却可能金融資産評価損益）に累計しています。売却可能金融資産が売却または減損される時にその他の包括利益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えています。

売却可能持分商品の配当金は連結企業集団が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替相場で換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括利益として認識しています。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような相場価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支払額が確定されているか、または決定可能な非デリバティブ金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定しています。受取利息は、割引の影響が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

FVTPL金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損したとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が取得原価を下回って著しく下落するかまたは持続的に下落している場合、減損が発生したという客観的な証拠とみなしています。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしていません。

- 発行者や取引相手に重大な財務的困難が生じる場合
- 利息支払や元本返済の不履行や延滞
- 発行者の破産や他の財務的再編成の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は、個別的には減損していないと評価された資産に対しては、追加で集会的に減損の有無を検討しています。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する連結企業集団の過去の経験、延滞回数の増加も含んでいます。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。

取得原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。このような減損損失は事後の期間に戻入しません。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損したと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって償却しています。過去償却していた金額が事後に回収された場合、当期損益として会計処理をしています。また、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識しています。

売却可能金融資産が減損したと判断される場合、過去にその他の包括利益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えています。

償却原価で測定される金融資産は、事後の期間に減損損失額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入しています。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入しません。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括利益として認識しています。売却可能債務商品に対しては事後の期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻入しています。

7) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、または金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産を持続的に支配しているなら、連結企業集団は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有している場合は、連結企業集団は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合、受け取った対価とその他の包括利益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合ではない場合には（例えば、連結企業集団が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと経済価値を大部分保有していると見られず、当該資産を支配している場合）、連結企業集団は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。認識中止される部分に対して受け取った対価と認識中止される部分に配分されたその他の包括利益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括利益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(20) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類していません。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を表示するすべての契約を意味します。連結企業集団が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いています。自己持分商品を買入または売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

金融負債は連結企業集団が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いています。但し、FVTPL金融負債の発行と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「FVTPL金融負債」または「その他の負債」に分類しています。

4) FVTPL金融負債

金融負債は短期売買目的項目または当期損益認識項目として指定する場合、FVTPL金融負債に分類しています。以下の場合、金融負債を短期売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に買い戻す目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結企業集団が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合連結企業集団

以下の場合、短期売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点にFVTPL金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融負債が連結企業集団の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含み、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混合契約の全体（資産または負債）を当期損益認識負債として指定できる場合

FVTPL金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して連結包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に含んでいます。また、当期損益として認識された同評価損益にはFVTPL金融負債に関して支払われた支払利息が含まれています。

5) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で事後測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息費用を配分する方法です。実効金利は金融負債の予想存続期間、あるいは（適切であれば）より短い期間に支払または受取する手数料とポイント（実効金利の主要構成要素）、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で事後測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

7) 金融負債の認識の中止

連結企業集団は連結企業集団の義務が履行、取消または満了となった場合にのみ金融負債の認識を中止します。支払った対価と認識中止される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

(21) デリバティブ

連結企業集団は原油価格変動リスク、金利リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、事後に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

公正価値が正（+）の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負（-）の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12か月を超過し、12か月以内に実現されるか、または決済されないと予想される場合には非流動資産または非流動負債に分類しています。その他のデリバティブは流動資産または流動負債で表示しています。

(22) 公正価値

公正価値は価格が直接確認することが可能であるか、若しくは価値評価法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の通常の取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りに関しては連結企業集団は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しますが、公正価値ではない測定値を除いては測定または開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの重要性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2または3に分類します。

- （レベル1） 測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での（調整されていない）相場価格
- （レベル2） レベル1 の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- （レベル3） 資産や負債に対する観察できないインプット

(23) 温室効果ガス排出権

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により、発生する排出負債に対して該当義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積りできる場合に認識しています。排出負債は連結企業集団が保有した該当履行年度分の排出権数量を超える排出量に対し、今後義務履行に必要なと見込まれる費用を見積って計上しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 財務諸表の発行承認日

連結企業集団の財務諸表は2018年2月8日付の取締役会で発行承認されており、2018年3月23日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断と見積りの不確実性の主な要因

注記2で上述された連結企業集団の会計方針を適用するに際し経営陣は他のデータより容易に認識できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

見積と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する仮定で下した重要な判断

下記の項目は見積りに関するもの（注記3.(2)参照）とは別である重要な判断として、これは経営陣が連結企業集団の会計方針を適用する仮定で下したものであり、財務諸表に認識された金額に最も重要な影響を与える事項です。

経営陣は連結企業集団の資本維持と流動性要件の観点から満期保有目的金融資産を検討し、連結企業集団が同資産を満期まで保有する積極的な意図と能力があることを確認しました。満期保有目的金融資産の帳簿価額は1,037百万ウォンです。満期保有目的金融資産に対する内訳は注記9に説明されています。

(2) 見積不確実性の主な要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項を生じさせる重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主な仮定及びその他の見積不確実性の主な要因は次の通りです。

1) 確定給付型の退職給付制度

連結企業集団は確定給付型の退職給付制度を運営しています。確定給付債務は報告期間終了日ごとに数理計算上の評価を遂行して計算され、このような数理計算上の評価方法を適用するためには割引率、将来の賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型の退職給付負債は1,144,539百万ウォン（前期末：1,126,332百万ウォン）であり、詳細事項は財務諸表に対する注記24で後述します。

2) 金融商品の公正価値評価

注記40及び41で記述した通りに、連結企業集団は特定の種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しました。注記40及び41は金融商品の公正価値決定に使われた主な仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度の分析内容を提供しています。経営陣は、金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切だと信じています。

3) 未使用の税務上欠損金の実現可能性

連結企業集団の未使用の税務上欠損金に対し、今後の経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

[次へ](#)

4. セグメント情報

(1) 連結企業集団の経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成果を評価するために連結企業集団の最高経営責任者に報告される情報に基づいて事業セグメントを決定しており、連結企業集団の事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要な財及びサービス	主要な顧客情報
航空運送	旅客及び貨物運送	個人、企業体及び政府等
航空宇宙	航空機の整備及び航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル宿泊サービス等	個人等

(2) 当期中、連結企業集団の報告セグメント別の事業現況は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	11,464,249,580	727,993,369	91,572,651	305,963,411	(497,567,513)	12,092,211,498
内部売上高	(361,114,780)	-	(2,832,077)	(133,620,656)	497,567,513	-
純売上高	11,103,134,800	727,993,369	88,740,574	172,342,755	-	12,092,211,498
減価償却費及び無形資産償却費	(1,619,581,478)	(34,261,583)	(28,201,328)	(10,729,294)	(241,463)	(1,693,015,146)
総資産	22,650,629,883	1,134,681,507	1,631,340,342	431,467,162	(1,199,444,772)	24,648,674,122
総負債						20,897,570,965

(3) 当期中、地域別の事業現況は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	2,087,880,773	10,418,713,267	59,918,674	23,266,296	(497,567,512)	12,092,211,498
内部売上高		(465,848,379)	(14,749,373)	(16,969,760)	497,567,512	-
純売上高		12,040,745,661	45,169,301	6,296,536	-	12,092,211,498
総資産		24,220,185,497	1,608,809,701	19,123,696	(1,199,444,772)	24,648,674,122
総負債						20,897,570,965

(4) 当期と前期中、連結企業集団の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。

5. 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
現金	179,833	256,655
諸預金	761,055,000	1,089,670,712
合計	761,234,833	1,089,927,367

6. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当期末現在の使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	USD 40,510	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域のL/C開設の保証
	71,489,862	貨物運送約款の履行保証、FRN延長、仁川貨物ターミナルの賃借保証担保等
満期保有目的金融資産	690,380	Korea Postの運送契約の履行保証
売却可能金融資産	119,067,330	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支払保証の担保
長期金融商品	3,581,652	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金等
合計	194,829,224	
	USD 40,510	

7. 売上債権及びその他の債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	643,113,406	-	613,364,962	189,960
差引：貸倒引当金	(6,786,304)	-	(6,259,971)	-
差引：現在価値割引額	(290,893)	-	(77)	-
売上債権(純額)	636,036,209	-	607,104,914	189,960
貸付金	-	49,907	41,737	49,209
未収金	111,452,501	-	118,670,798	-
差引：貸倒引当金	(46,794,011)	-	(47,052,012)	-
未収金(純額)	64,658,490	-	71,618,786	-

未収収益	56,878,231	-	59,843,530	-
差引：貸倒引当金	(559,775)	-	(11,696,188)	-
未収収益(純額)	56,318,456	-	48,147,342	-
合計	757,013,155	49,907	726,912,779	239,169

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び貸倒引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他の債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。連結企業集団の売上に対する信用供与期間は売上の種類及び取引先別に異なるため、連結企業集団は個別債権の分析を通じて貸倒引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない売上債権の時系列分析の内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	39,933,097	393,602	71,291	17,758	40,415,748
貸倒引当金	(332,786)	(210,974)	(730)	(17,758)	(562,248)
合計	39,600,311	182,628	70,561	-	39,853,500

(前期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	37,654,542	167,663	156,552	24,584	38,003,341
貸倒引当金	(330,162)	(1,674)	(1,565)	(245)	(333,646)
合計	37,324,380	165,989	154,987	24,339	37,669,695

2) 当期末及び前期末現在、減損された売上債権はありません。

3) 当期及び前期中、売上債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)	
区分	売上債権
期首	6,259,971
貸倒償却費	678,366
債権償却	(152,033)
期末	6,786,304

（前期）

（単位：千ウォン）	
区分	売上債権
期首	5,383,215
貸倒償却費	1,887,406
債権償却	(1,010,650)
期末	6,259,971

連結企業集団は売上債権等の回収可能性を判断するにおいて信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付の変更を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため、信用リスクの集中度は限定的です。

8. 売却可能金融資産

当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
持分商品：		
上場株式（*1）	127,853,681	97,982,359
非上場株式	54,964,526	50,369,665
収益証券	4,200,000	2,100,000
債務商品：		
国債	6,200	6,200
特殊債	-	53,912,000
出資金（*2）	15,145,009	15,086,083
合計	202,169,416	219,456,307

（*1）当期末現在、連結企業集団は上場株式103,948百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供していません（注記6参照）。

（*2）当期末現在、連結企業集団の出資金のうち、15,119百万ウォンはKorea Defense Industry Association等に履行保証等に関して担保として提供されています（注記6参照）。

当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失は各々715百万ウォン及び255,246百万ウォンです。当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

9. 満期保有目的金融資産

当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
国債(*)	718,445	318,740	128,575	1,000,960

(*) 当期末現在、連結企業集団は国債690百万ウォンを契約履行保証関連担保として提供しています(注記6参照)。

当期及び前期中、延滞または減損された満期保有目的金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	19,887,549	-	19,887,549	19,982,694	-	19,982,694
製品	12,336,350	-	12,336,350	11,508,659	-	11,508,659
原材料	117,869,325	-	117,869,325	95,950,721	-	95,950,721
貯蔵品	459,252,409	-	459,252,409	363,310,343	-	363,310,343
未着品	73,341,499	-	73,341,499	73,952,620	-	73,952,620
合計	682,687,132	-	682,687,132	564,705,037	-	564,705,037

11. ファイナンスリース債権

(1) 連結企業集団は航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末現在の期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	77,540,004	22,963,917
1年～5年	107,943,907	53,147,816
合計	185,483,911	76,111,733
割引現在価値	(28,453,435)	(7,692,938)
差引残高	157,030,476	68,418,795
流動性振替	(61,156,315)	(18,697,924)
ファイナンスリース債権残高	95,874,161	49,720,871

(2) 当期及び前期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当期末及び前期末現在、子会社の内訳は次の通りです。

会社名	主要な営業活動	法人設立 及び 営業所在地	連結企業集団の持分比率及び 議決権の比率	
			当期末	前期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの 開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、 ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia MChJ.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	86.13%
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及びレクリエーション 関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	95.00%
Air Korea Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Japan(*1)	航空運送支援サービス業	日本	-	50.00%
TAS	人材派遣業	アメリカ	100.00%	100.00%
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	-	0.50%
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	-	0.50%

KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	-
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行 及び返済	韓国	0.50%	-

(*1) 当期中、関連会社に再分類されました。

(*2) 連結企業集団はこれらの会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して連結企業集団が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(2) 当期末現在、主要な子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
流動資産	176,812,606	61,125,867
非流動資産	229,046,138	28,520,783
資産合計	405,858,744	89,646,650
流動負債	44,234,060	23,071,532
非流動負債	49,928,477	3,448,110
負債合計	94,162,537	26,519,642
資本合計	311,696,207	63,127,008

(3) 当期中、主要な子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.

売上高	440,085,182	156,731,364
営業利益	26,756,217	4,692,897
当期純利益	22,398,457	3,568,619

(4) 当期中、主要な子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,059,330	7,724,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,828,952)	(2,213,841)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,477,128)	(350,000)
現金及び現金同等物の純増減	(1,246,750)	5,160,202
外貨建表示現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	(24,290)	-
現金及び現金同等物の期首の残高	18,219,352	2,579,855
現金及び現金同等物の期末の残高	16,948,312	7,740,057

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額に基づいて内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結企業集団主要な各子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち、非支配持分に帰属される分の内訳は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
非支配持分が保有している所有持分比率(*)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	120,040,863	427,198
非支配持分に帰属される当期純利益	8,592,048	23,196
当期中に非支配持分に帰属される配当金	586,558	2,267

(*) 「非支配持分が保有している所有持分比率」とは、支配会社の株主に直接・間接的に帰属されない持分を意味し、各子会社の100%持分から連結企業集団内の会社(または会社等)が該当子会社に対して直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が発生する可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
-----------	--	--

関連会社	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当期末			前期末		
			持分 比率	取得原価	帳簿価額	持分 比率	取得原価	帳簿価額
EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発 運営管理	韓国	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-
Hanjin Int'l Japan(*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	5,835,568	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.(*3)	航空業	チェコ	-	-	-	44.00%	3,904,586	24,386,723
合計				5,765,882	5,835,568		5,404,586	24,386,723

(*1) 前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率50%以下であり、支配力がないと判断して当期から子会社投資から関連会社投資に再分類しました。

(*3) 全持分売却に対する具体的な売却手続の進行中であるため、関連会社投資から売却目的保有資産に再分類しました。

(2) 当期及び前期中、 関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	その他の増減(*)	期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	-	-	(238,746)	(957,112)	7,031,426	5,835,568
Czech Airlines j.s.c.	24,386,723	-	11,557,590	2,466,199	(38,410,512)	-
合計	24,386,723	-	11,318,844	1,509,087	(31,379,086)	5,835,568

(*) その他の増減は主に連結範囲の変更等で発生しました。

(前期)

(単位：千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	その他の増減(*)	期末
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	519,974,463	-	(121,765,958)	(55,721,423)	(342,487,082)	-
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	9,498,609	216,790	14,671,324	24,386,723
合計	519,974,463	-	(112,267,349)	(55,504,633)	(327,815,758)	24,386,723

(*) その他の増減は主にHanjin Shipping Co., Ltd.に対する減損損失333,798百万ウォンの認識等で発生しました。

(3) 当期末現在、関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
流動資産	15,247,608
非流動資産	149,500
資産合計	15,397,107
流動負債	3,725,971
非流動負債	-
負債合計	3,725,971
資本合計	11,671,136
売上	65,360,739
営業利益	6,231,812

(4) 当期末現在、関連会社の純資産から関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
関連会社の当期末純資産(A)	11,671,136
連結企業集団持分比率(B)	50.00%
純資産の持分金額(A × B)	5,835,568
投資差額	-
期末帳簿価額	5,835,568

14. 共同支配事業投資

連結企業集団は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結企業集団は仁川広域市中区に位置したINHA International Medical Center建物の70%の持分を所有しており、連結企業集団の持分に応じて収益及び費用を認識しています。

15. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,975,291,802	124,211,847	(105,910)	-	388,269,856	2,487,667,595
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
建物	535,986,110	490,556	-	(39,718,187)	1,074,158,519	1,570,916,998

構築物	74,183,917	19,670,509	-	(4,984,505)	12,730,984	101,600,905
機械装置	82,083,042	6,576,647	(114,661)	(12,272,372)	-	76,272,656
航空機	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
エンジン	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
航空機リース資産	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
エンジンリース資産	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
航空機材	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
その他の有形固定資産	153,463,219	33,786,491	(5,643,225)	(43,629,703)	103,373,320	241,350,102
建設仮勘定	2,092,501,032	2,420,447,909	(136,681,633)	-	(3,185,092,573)	1,191,174,735
合計	17,873,281,888	3,083,579,105	(456,664,178)	(1,644,464,484)	51,561,273	18,907,293,604

(前期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,957,073,752	15,316,842	(1,659,358)	-	4,560,566	1,975,291,802
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	519,278,330	3,435,506	-	(21,857,996)	35,130,270	535,986,110
構築物	77,994,630	687,236	-	(4,589,849)	91,900	74,183,917
機械装置	88,956,578	996,266	(6,124)	(15,762,852)	7,899,174	82,083,042
航空機	2,186,986,813	50,442,382	(170,516,439)	(319,684,369)	16,232,092	1,763,460,479
エンジン	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
航空機リース資産	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
エンジンリース資産	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
航空機材	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
その他の有形固定資産	126,623,699	59,433,166	(1,096,586)	(38,927,101)	7,430,041	153,463,219
建設仮勘定	2,162,319,312	1,925,985,193	-	-	(1,995,803,473)	2,092,501,032
合計	17,850,702,587	2,349,905,695	(383,577,857)	(1,697,168,303)	(246,580,234)	17,873,281,888

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替及び現物出資等で構成されています。

(2) 当期中、借入費用を資産化して建設仮勘定に計上した金額は32,617百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された一般借入金の金利は支配会社の場合、3.07%であり、子会社の特定借入金の金利は3ML+0.88%~3.30%、4.12%です。

(3) 連結企業集団は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結企業集団と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,487,667,595	1,713,040,568
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,513,335,207	1,726,425,867

一方、上記の土地再評価により当期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は860,813百万ウォン（税効果差引前）であり、当期末現在の保有中の土地に対して再評価以後、当期まで損益として認識した再評価損失累計額は73,903百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,487,667,595	2,487,667,595
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,513,335,207	2,513,335,207

(5) 当期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

16. 担保提供資産（非金融資産）

(1) 当期末現在、連結企業集団が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額（*4） /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物（*1）	3,785,974,726	2,695,243,948	KDB等	長期短期借入金及び Hanjin Int'l Corp. の借入金等
航空機及びエンジン（*2）	2,628,825,233	3,512,289,040		
機械装置	8,976,173	6,559,851		
施設利用権等	44,323,146	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.（*3）	-	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp. の借入金
合計	6,468,099,278			

（*1）担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。該当担保設定金額には支配会社の債務引受長期借入金に関する金額が含まれており、当期末現在、該当借入金はすべて返済されました。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産、売却目的保有資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社の投資株式 - Hanjin Int'l Corp.は連結企業集団の一部であり、連結財務諸表上に別途の帳簿価額はありませぬ。

(*4) 外貨建担保設定金額は当期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 連結企業集団はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	64,981,192	-	-	(10,528,614)	54,452,578
建物	16,520,443	-	(4,918,693)	256,290,911	267,892,661
建設仮勘定	243,379,525	45,154,835	-	(288,534,360)	-
合計	324,881,160	45,154,835	(4,918,693)	(42,772,063)	322,345,239

(*) その他の増減は主に建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響額により発生しました。

(前期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	63,172,684	-	-	1,808,508	64,981,192
建物	19,583,473	-	(1,083,858)	(1,979,172)	16,520,443
建設仮勘定	226,764,094	123,094,638	-	(106,479,207)	243,379,525
合計	309,520,251	123,094,638	(1,083,858)	(106,649,871)	324,881,160

(*) その他の増減は主に有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

(2) 当期及び前期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々2,983百万ウォン及び3,066百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	54,452,578	97,178,943
建物	267,892,661	307,931,078

合計	322,345,239	405,110,021
----	-------------	-------------

連結企業集団は投資不動産に対して2017年12月31日を基準日として連結企業集団と独立的かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して投資不動産を評価しました。公正価値測定に使用された評価方法は対象土地と諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認定される標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された標準地と土地価格の形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	97,178,943	97,178,943
建物	-	-	307,931,078	307,931,078
合計	-	-	405,110,021	405,110,021

18. 無形資産

当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他の増減(*)	期末
のれん	17,515,191	-	-	-	(97,111)	97,111	17,515,191
施設利用権	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	-	74,374,631
開発費	48,312,648	2,935,762	-	(16,567,443)	-	-	34,680,967
その他の無形資産	254,785,992	851,480	(111,632)	(18,575,730)	(6,000)	(18,608)	236,925,502
合計	405,030,239	3,787,242	(111,632)	(45,184,950)	(103,111)	78,503	363,496,291

(*) その他の増減は企業結合及び建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

(前期)

(単位：千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他の増減(*)	期末
のれん	4,320,083	-	-	-	-	13,195,108	17,515,191
施設利用権	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
開発費	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
その他の無形資産	128,625,328	731,429	(3,236,135)	(23,823,671)	(7,992,412)	160,481,453	254,785,992

合計	294,744,071	1,094,768	(3,236,135)	(53,256,614)	(7,992,412)	173,676,561	405,030,239
----	-------------	-----------	-------------	--------------	-------------	-------------	-------------

(*) その他の増減は営業譲受及び建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

19. その他の金融資産

当期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	-	262,351,363	-	329,751,206
その他	15,000	-	-	-
合計	15,000	262,351,363	-	329,751,206

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して3,356,461千円、11,765千米ドル、97,089千香港ドルを差入保証金として提供しており(注記22参照)、当期及び前期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

20. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	323,731,315	57,983	415,401,803	57,983
前払費用	112,035,604	197,697,856	119,495,967	244,275,550
その他	26,551,551	3,156,647	14,840,345	3,157,362
合計	462,318,470	200,912,486	549,738,115	247,490,895

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して174,597百万ウォン、751,357千円、5,922千米ドル、74,668千香港ドルを前払金として計上しています(注記22参照)。

21. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動

買入債務	151,796,835	-	113,875,320	-
未払金	128,748,891	5,249,213	181,357,227	16,403,327
未払費用	637,421,351	16,417,430	550,916,049	13,869,529
未払配当金	3,416	-	3,387	-
合計	917,970,493	21,666,643	846,151,983	30,272,856

22. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	6M MOR + 1.71%	108,000,000	211,500,000
		3M CD + 1.86%	91,500,000	
	KDB	3.57%	70,000,000	70,000,000
	Bookook Securities Co., Ltd.	4.20%	60,000,000	-
	小計			329,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.30% ~ 2.60%	152,236,812	398,805,000
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.80%	26,785,000	54,382,500
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 3.25%	38,453,270	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	225,649,536	433,284,750
	小計			443,124,618
合計			772,624,618	1,167,972,250

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終期日	当期末	前期末
ウォン建長期借入金	KDB	3.35% ~ 4.18%	2025-05-25	417,747,000	83,539,750
	Korea Resource Corporation	2.60%	2019-12-15	253,280	379,920
	Kookmin Bank等	2.50% ~ 5.45%	2027-07-31	230,031,629	65,669,111
	小計				648,031,909

外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	450,264,352	449,833,913
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	14,236,650	46,656,450
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	243,057,500	240,844,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	115,855,699	150,785,758
	Industrial Bank of Korea	-	2017-10-24	-	241,700,000
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	166,511,996	220,483,690
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.の他	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	642,840,000	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.40% ~ 3.75%	2020-06-27	59,721,984	142,702,662
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	62,384,838	-
	小計				1,754,873,019
合計				2,402,904,928	1,642,595,254
一年以内に期限の到来する長期負債				(460,989,756)	(626,505,758)
差引残高				1,941,915,172	1,016,089,496

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第46-2回無保証社債	2012-07-19	2017-07-19	-	-	247,991,693
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	94,911,000	103,681,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	150,000,000
第61回無保証社債	2016-02-25	2017-02-25	-	-	70,503,080
第63-1回保証社債	2016-03-21	2017-03-21	-	-	36,255,000
第63-2回保証社債(*2)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	32,142,000	36,255,000
第63-3回保証社債(*2)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	42,856,000	48,340,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	250,000,000
第64回無保証社債	2016-04-20	2017-04-20	-	-	50,000,000

第65回無保証社債	2016-06-10	2017-06-10	-	-	30,000,000
第66回無保証社債	2016-06-15	2017-12-15	-	-	10,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	50,000,000
第68回無保証社債	2016-10-24	2017-10-24	-	-	150,000,000
第69回保証社債（*3）	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	48,404,610	-
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	4.20%	70,000,000	-
第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.20%	160,000,000	-
第72回保証社債（*2）	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	32,142,000	-
第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.20%	40,000,000	-
第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.20%	40,000,000	-
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.20%	30,000,000	-
Arirang bond	2012-11-02	2017-11-02	-	-	230,000,000
Kexim債	2014-10-30	2017-10-30	-	-	362,550,000
Kexim債（*4）	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 2.49%	321,420,000	-
合計				1,981,875,610	2,445,575,773
割引現在価値				(14,382,523)	(5,497,405)
差引残高				1,967,493,087	2,440,078,368
短期社債				(70,000,000)	(336,758,080)
割引現在価値（短期社債）				76,465	528,028
流動性振替				(795,204,729)	(2,024,222,693)
割引現在価値（1年以内）				623,854	3,542,914
社債残高				1,102,988,677	83,168,537

（*1） Kookmin Bankが第58回保証社債に対して10,639,117千円を限度として支払保証しています。

（*2） Shinhan Bankが第63-2回、第63-3回、第72回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

（*3） Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円を限度として支払保証しています。

（*4） 韓国輸出入銀行Kexim債に対して300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

（4） 当期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産担保証券（ABS9）	2018-04-25	3.15%	60,000,000	180,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS11）	2019-02-14	5.11%	110,000,000	230,000,000	KAL11 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券（ABS12）	2019-05-07	4.74%	45,000,000	75,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS13）	2017-07-27	-	-	24,676,078	KAL 13 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS14）	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	23,119,140	65,968,033	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS15）	2017-11-20	-	-	132,935,000	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS16）	2020-01-28	3.98%	320,000,000	480,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS17）	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	95,235,555	187,988,889	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS18）	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	63,969,515	101,570,757	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS19）	2021-07-11	4.24%	835,000,000	900,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20）	2019-12-27	2.01%	98,561,010	155,521,500	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20A）	2019-12-27	2.01%	76,305,935	-	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS21）	2022-04-07	4.63%	400,000,000	-	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,127,191,155	2,533,660,257	
1年以内の満期到来分			(866,562,254)	(801,708,546)	
差引残高			1,260,628,901	1,731,951,711	

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して3,356,461千円、11,765千米ドル、97,089千香港ドルを差入保証金として提供しており、174,597百万ウォン、751,357千円、5,922千米ドル、74,668千香港ドルを前払金として計上しています（注記19、20参照）。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券（ABS9）	韓国内の旅客カード売上債権（Hyundai card、Hana（旧、Korea Exchange card）、Kookmin card）	2013.04.17～2018.04.25
資産担保証券（ABS11）	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06～2019.02.14
資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権（NongHyup card、Lotte card）	2014.04.24～2019.05.07
資産担保証券（ABS14）	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権（BC card）	2015.01.20～2020.01.28
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権（CASS精算分）	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS19）	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20）	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 （ABS20A）	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS21）	韓国内の旅客カード売上債権（Samsung card）	2017.03.30～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

(5) 1985年に韓国政府が実施した海運産業の合理化方針によりHanjin Shipping Co., Ltd.に対するHana Bank（旧、Korea Exchange Bank）等からの借入金を1988年から20年間、毎年均等額を分割承継しており、当期末現在、連結企業集団に関する債務全額を返済しました。

（単位：千ウォン）		
借入先	当期末	前期末
KDB	-	3,920,166
B G.N Loan Co., Ltd.	-	196,340
Kookmin Bank	-	140,161
Shinhan Bank	-	511,886
Daegu Bank	-	486,318

Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)	-	6,385,843
Tongyang Life Insurance Co., Ltd.	-	877,993
Lotte Insurance Co., Ltd.	-	125,554
合計	-	12,644,261
割引現在価値	-	(861,128)
差引残高	-	11,783,133
1年以内の満期到来分	-	(12,644,261)
割引現在価値(1年以内)	-	861,128
債務引受長期借入金の残高	-	-

23. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	165,475,811	-
ECA-2014B Ltd.	3M EURB + 0.32%	180,051,660	205,071,166
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Ltd.	3M LIBOR + 0.83%	102,521,647	130,223,064
ECA-2015A Ltd.	3M EURB + 0.31%	224,806,599	253,293,831
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	116,244,771	142,063,907
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.46%	134,293,725	168,648,484
EXPORT LEASING (2015) -B	3M LIBOR + 0.72%	165,777,299	208,353,039
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.70% ~ 0.71%	323,119,759	405,837,684
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.71%	160,947,418	202,941,515
EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.73%	166,724,741	209,677,729
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	136,451,718	190,127,262
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	422,111,197	579,902,846
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	109,866,601	149,173,864
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	108,677,029	145,993,956
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURB + 0.63%	154,220,550	180,164,208
	3M LIBOR + 2.55%		

KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	102,334,802	145,852,391
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	193,598,215	262,728,334
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	229,705,629	309,554,179
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.36%	165,191,413	223,100,654
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.09% ~ 1.13%	256,774,957	347,591,487
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.32%	101,798,331	131,453,776
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.31%	106,080,551	137,032,250
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.62%	114,818,050	147,771,648
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.33% ~ 0.63%	252,966,192	319,691,934
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.62% ~ 1.01%	358,416,210	452,387,629
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.20% ~ 1.21%	271,346,960	349,242,736
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	144,783,639	183,105,878
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	329,470,955	-
Sky Leasing 2017-A	3M EURB + 2.25%	150,527,869	-
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.09%	149,935,257	192,477,572
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	174,038,276	148,227,215
Export Leasing 2016-B	3M TIBOR + 2.40%	158,380,035	137,004,777
Export Leasing 2016-B	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	128,729,944	162,285,333
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	159,518,958	102,722,500
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	309,208,394	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	151,006,214	189,987,301
	5.20%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,771,711	-
RBS他	2.32% ~ 9.75%	758,434,505	1,375,105,151
合計		7,575,127,592	8,488,795,300
1年以内の満期到来分		(1,178,331,867)	(1,714,469,739)
リース負債の残高		6,396,795,725	6,774,325,561

連結企業集団は当期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証(支払保証金額:4,048百万米ドル)の提供を受けています。一方、連結企業集団は当期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:121百万米ドル)を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,345,082,679
1年～5年	4,380,269,308
5年超過	2,524,879,897
合計	8,250,231,884
割引現在価値	(675,104,292)
差引残高	7,575,127,592

24. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して連結企業集団の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,494,398,041	1,477,734,272
制度資産の公正価値	(349,859,009)	(351,402,219)
純確定給付負債	1,144,539,032	1,126,332,053

(2) 当期及び前期中、退職給付負債の変動内容は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
当期勤務費用	130,038,872	-	130,038,872
支払利息(受取利息)	33,461,280	(6,640,253)	26,821,027
再測定要素	(11,896,747)	2,429,254	(9,467,493)
退職金支給額	(135,653,172)	33,885,041	(101,768,131)
負担金拠出額	-	(27,648,545)	(27,648,545)
関連会社繰入額	107,271	-	107,271
その他の増減額	606,265	(482,287)	123,978
期末	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032

(前期)

(単位：千ウォン)			

区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771
当期勤務費用	128,550,468	-	128,550,468
支払利息（受取利息）	32,094,399	(6,706,759)	25,387,640
再測定要素	47,694,089	1,903,915	49,598,004
退職金支給額	(99,092,012)	25,481,084	(73,610,928)
負担金拠出額	-	(31,998,628)	(31,998,628)
関連会社繰入額	694,742	-	694,742
その他の増減額	211,080	(181,096)	29,984
期末	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053

(3) 当期末及び前期末現在、数理計算上の評価のために使用された主な見積りは次の通りです。

（単位：％）		
区分	当期末	前期末
割引率	2.63～2.79	2.07～2.42
予想賃金上昇率	1.80～8.20	1.80～9.01

(4) 当期末及び前期末現在、制度資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
預貯金等	184,944,668	165,515,912
持分商品	40,384,143	54,999,776
債務商品	102,895,392	91,593,198
その他	21,634,806	39,293,333
合計	349,859,009	351,402,219

制度資産に対する投資戦略および方針はバランスあるリスク減少と収益を求めています。負債に関する資産の変動性を最小化しようとの目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債の対応戦略、ヘッジを通じて行われています。負債に関する資産の変動性を全体的により減少させるとともに（リスク調整）、目標収益を達成するため、多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産の配分は債権と類似し、満期が長い特性を持った年金負債と部分的に対応されます。

制度資産の実際収益は当期及び前期に各々4,211百万ウォンと4,803百万ウォンです。

(5) 報告期間末現在、他のすべての仮定が一定で、重要な数理計算上の仮定が合理的に発生可能な範囲内で変動する場合、当期と前期の確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

（当期）

(単位：千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%変動	(111,332,833)	128,007,692
予想賃金上昇率の1%変動	127,946,340	(113,330,908)

(前期)

(単位：千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%変動	(110,845,025)	127,868,263
予想賃金上昇率の1%変動	127,275,275	(112,419,970)

数理計算上の仮定の間には相関関係がありますので、仮定の変動が単独で発生しないことにより、上記の感応度の分析は確定給付債務の実際変動を表さず、上記の感応度の分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を使用して測定されました。

25. 引当負債

当期及び前期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
小計	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
航空券クーポン引当負債(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
瑕疵補修引当負債(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
その他の引当負債(*6)	6,687,706	864,449	(56,093)	-	7,496,062
小計	178,674,004	46,637,690	(85,075,132)	(2,475,276)	137,761,286
合計	184,105,256	56,492,580	(87,863,570)	(9,510,737)	143,223,529

(前期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	期末

流動：					
工事損失引当負債(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
小計	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
航空券クーポン引当負債(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
瑕疵補修引当負債(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
その他の引当負債(*6)	6,503,571	184,135	-	-	6,687,706
小計	171,186,969	33,396,089	(29,761,696)	3,852,642	178,674,004
合計	187,981,634	40,435,860	(44,469,686)	157,448	184,105,256

(*1) 連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています。工事損失引当負債は未請求工事及び超過請求工事に反映しています(注記46参照)。

(*2) 連結企業集団は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しており、当期中、該当不足部分のみを次年度の排出権から借入して政府に提出しました。

(*3) 連結企業集団はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています(注記43参照)。

(*4) 連結企業集団は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に同支給予定金額をクーポン引当負債(11,090百万ウォン)に計上しています(注記45参照)。

(*5) 連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しています。

(*6) 連結企業集団は石灰石の生産による山林の復旧に関し、石灰石の生産量に基づいて一定の金額(当期末現在、7,365百万ウォン)を山林破壊復旧引当負債に計上しており、復旧義務を履行するためにSeoul Guarantee Insurance Co., Ltdの履行保証保険に加入しています(注記45参照)。

26. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

支配会社は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、支配会社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は最初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて支配会社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、支配会社が当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金36,753百万ウォン及び繰延収益2,061,461百万ウォンの総額2,098,214百万ウォンです。

27. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、連結企業集団は原油価格変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約と為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他6社の金融機関と締結しており、当期末現在、連結企業集団のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 1,500,000	2018年05月31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 190,000,000	2019年09月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 23,629,128,995	2023年06月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月 11日	売買目的会計
	KRW 643,172,195,991	2027年11月17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関し、当期中、連結企業集団の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	125,654	-	125,654	-	-	-
金利スワップ	-	44,197	-	49,137	141,598	10,044
通貨金利スワップ	-	69,064,054	-	57,449,278	37,186,356	15,819,429
合計	125,654	69,108,251	125,654	57,498,415	37,327,954	15,829,473

28. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,027,944,104	-	1,068,867,101	-
預り金	111,393,704	64,371,319	100,312,926	63,786,259
前受収益	357,679,590	-	402,562,592	-
その他	192,785	19,938,519	-	12,704,837
合計	1,497,210,183	84,309,838	1,571,742,619	76,491,096

29. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

（単位：株、千ウォン）					
区分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	364,198,720
優先株式（*）	-	1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	369,752,690

（*）議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区分	当期		前期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	22,004,890	-	-	-
期末	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. その他の払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	602,854,893
その他の資本	956,019,375	595,519,053
合計	1,902,214,553	1,198,373,946

(2) 当期及び前期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
期首	602,854,893	602,854,893
有償増資による増加（*）	343,340,285	-
期末	946,195,178	602,854,893

（*）当期中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当期及び前期中、その他の資本の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
期首	595,519,053	214,928,276
減資差損の欠損金への振替	-	377,086,317
資産受贈利益	27,169,399	-
ハイブリッド証券の発行	333,427,171	-
その他	(96,248)	3,504,460
期末	956,019,375	595,519,053

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	-
合計				883,838,116	550,410,945

(*1) 金利は発行後5年間は年6.40%、それ以後には引上げ調整金利(6.40%+3.50%+<発行日から5年が経過した日のベンチマーク金利 - 3.32%>)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後、5年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

(*2) 金利は発行後3年間は年2.50%、3年後から5年までは当初利率+年4.0%を適用し、それ以後には(発行3年後の金利+3.0%)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後6か月ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%(USD固定金利6.875%の発行後、ユーロ建の金利スワップ契約の締結により、スワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては支配会社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年になる時点及びその後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利(5.44%)+年5%金利を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

31. 利益剰余金(欠損金)と配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金（*）	3,926,917	3,451,917
任意積立金：		
施設積立金	-	200,000,000
未処分利益剰余金（未処理欠損金）	572,747,831	(396,328,798)
合計	576,674,748	(192,876,881)

（*）商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当期及び前期中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
期首	(192,876,881)	794,264,809
当期純利益（損失）	791,510,246	(564,881,981)
確定給付負債の再測定要素	12,032,859	(37,252,183)
ハイブリッド証券配当金	(32,993,250)	(21,363,523)
関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	-	14,997,365
減資差損の振替	-	(377,086,317)
その他	(998,226)	(1,555,051)
期末	576,674,748	(192,876,881)

(3) 支配会社の当期の配当金の算定内容は次の通りであり、当期及び前期中、ハイブリッド証券配当金を除外した配当金の支給内訳はありません。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	
	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
配当額	23,711,154	333,238

32. その他の資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	68,439,740	40,119,920
（負の）持分法資本変動	(1,606,395)	164,327
在外営業活動体の換算損益	(58,435,421)	32,277,927
資産再評価剰余金	630,443,914	312,873,724
小計	638,841,838	385,435,898
売却目的保有資産関連：		
（負の）持分法資本変動	2,682,989	-
資産再評価剰余金	29,247,138	-
合計	670,771,965	385,435,898

(2) 当期及び前期中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
期首	385,435,898	405,311,193
売却可能金融資産評価損益	28,319,820	(6,263,256)
（負の）持分法資本変動	912,267	(42,064,380)
在外営業活動体の換算損益	(90,713,348)	29,390,164
資産再評価剰余金	346,817,328	(937,823)
売却目的保有資産に関する資本の振替	(31,930,127)	-
期末	638,841,838	385,435,898

33. 売上

当期及び前期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
航空運送収益	11,103,134,800	10,628,571,553
その他の収益	989,076,698	1,103,281,036
合計	12,092,211,498	11,731,852,589

34. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
給与	293,531,179	303,226,714
退職給付	31,184,384	33,275,133
減価償却費	12,734,045	12,040,339
無形資産償却費	29,031,676	37,726,462
賃借料	17,801,000	19,161,234
販売手数料	323,359,667	303,540,020
広告宣伝費及び広報費	83,557,990	106,766,117
福利厚生費	70,431,140	68,176,180
教育研修費	8,255,390	8,051,969
通信費	24,414,785	21,246,879
租税公課	23,295,767	20,815,829
施設物管理費	11,293,044	13,222,640
支払手数料	156,262,370	161,791,259
その他の販売費及び一般管理費	76,124,477	66,781,283
合計	1,161,276,914	1,175,822,058

35. 金融収益と金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
受取利息	30,831,480	28,787,452
受取配当金	4,587,095	3,865,139
デリバティブ評価利益	125,654	26,783
デリバティブ取引利益	37,327,954	18,764,072
合計	72,872,183	51,443,446

(2) 当期及び前期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
支払利息	457,333,678	406,823,205
デリバティブ評価損失	57,498,415	59,760,856
デリバティブ取引損失	15,829,473	92,065,437
合計	530,661,566	558,649,498

36. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当期及び前期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
為替差益	398,875,955	313,445,912
外貨換算利益	991,880,206	158,277,901
その他の貸倒引当金の戻入	330,632	617,515
売却可能金融資産処分利益	4,502,850	1,229,549
有形固定資産処分利益	36,290,960	26,877,574
売却目的保有資産処分利益	56,050	954,835
無形資産処分利益	1,397,153	101,350
有形固定資産再評価損失戻入	3,077,117	-
雑利益	56,718,354	9,453,607
合計	1,493,129,277	510,958,243

(2) 当期及び前期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
その他の貸倒償却費	113,099	15,914,971
為替差損	209,497,044	368,952,781
外貨換算損失	185,794,074	375,854,243
売却可能金融資産減損損失	714,661	255,245,601
関連会社投資減損損失	25,008,912	333,797,733
売却可能金融資産処分損失	639,497	109,036
関連会社投資処分損失	-	8,504,520
子会社投資処分損失	964,944	-
有形固定資産処分損失	263,477,117	214,504,162

売却目的保有資産処分損失	270,000	26,836,123
有形固定資産減損損失	69,502,482	72,885,541
有形固定資産再評価損失	18,611,788	-
無形資産処分損失	-	1,081,234
無形資産減損損失	103,111	7,992,412
寄付金	12,397,161	13,502,705
雑損失	77,647,975	34,512,925
合計	864,741,865	1,729,693,987

37. 法人所得税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人所得税費用(収益)の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人所得税負担額(法人所得税追納額・還付額を含む)	22,791,930	24,176,508
±一時差異による法人所得税費用変動額(*)	193,342,079	(182,048,581)
±繰越欠損金等による法人所得税費用変動額(**)	226,409,592	(16,205,831)
総税効果	442,543,601	(174,077,904)
±資本に直接反映された法人所得税費用	(122,741,503)	13,522,360
法人所得税費用(収益)	319,802,098	(160,555,544)
(*) 一時差異による期末純繰延税金資産	463,233,594	656,575,673
一時差異による期首純繰延税金資産	656,575,673	474,527,092
一時差異による法人所得税費用変動額	193,342,079	(182,048,581)
(**) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	198,595,263	425,004,855
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	425,004,855	408,799,024
繰越欠損金等による法人所得税費用変動額	226,409,592	(16,205,831)

(2) 当期及び前期中、連結企業集団の税引前純利益(損失)と法人所得税費用(収益)の関係は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
税引前純利益(損失)	1,121,699,123	(717,399,975)
適用税率による税負担額	270,989,188	(157,849,994)
調整事項:		
非一時差異による税効果	15,646,370	4,550,447

税額控除による税効果	1,926,742	(6,830,336)
その他	31,239,798	(425,661)
法人所得税費用（収益）	319,802,098	(160,555,544)
実効税率（法人所得税費用/税引前利益）（*）	28.51%	-

（*）前期中、税引前損益に負（-）の金額が発生したため、実効税率は算定しませんでした。

（3）当期及び前期中、連結企業集団の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在の繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
確定給付債務	1,098,408,615	24,033,908	1,122,442,523
賃借機整備引当負債	141,630,794	(22,455,189)	119,175,605
減価償却費及び無形資産償却費	41,872,451	(281,601,022)	(239,728,571)
繰延収益	1,899,912,037	198,188,852	2,098,100,889
資産受贈益	3,155,578	(154,761)	3,000,817
未払費用	101,410,710	7,854,074	109,264,784
債務引受長期借入金	(600,760)	600,760	-
売却可能金融資産評価利益	(52,867,961)	(32,397,485)	(85,265,446)
有形固定資産評価利益	(751,834,803)	-	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	16,290,874	52,691,723	68,982,597
有形固定資産再評価差額	(97,310,900)	(27,540,675)	(124,851,575)
その他	743,685,486	(805,994,930)	(62,309,444)
小 計	3,143,752,121	(886,774,745)	2,256,977,376
繰越欠損金	1,642,491,437	(739,613,772)	902,877,665
税額控除	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
繰延税金資産	1,081,580,528	(419,751,671)	661,828,857

（前期）

（単位：千ウォン）			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
確定給付債務	937,308,874	161,099,741	1,098,408,615
賃借機整備引当負債	135,123,581	6,507,213	141,630,794
減価償却費及び無形資産償却費	118,311,673	(76,439,222)	41,872,451
繰延収益	1,745,914,535	153,997,502	1,899,912,037

資産受贈益	3,155,578	-	3,155,578
外貨換算損益	7,784,676	(7,784,676)	-
未払費用	90,336,891	11,073,819	101,410,710
債務引受長期借入金	(2,372,109)	1,771,349	(600,760)
売却可能金融資産評価利益	(62,751,021)	9,883,060	(52,867,961)
有形固定資産評価利益	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	54,021,497	(37,730,623)	16,290,874
有形固定資産再評価差額	(97,310,900)	-	(97,310,900)
その他	204,424,911	539,260,575	743,685,486
小計	2,382,107,087	761,645,034	3,143,752,121
繰越欠損金	1,603,345,428	39,146,009	1,642,491,437
税額控除	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
繰延税金資産	883,326,116	198,254,412	1,081,580,528

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産（負債）に計上されている一時差異等の金額で、当期と前期の実際の税務調整の計算過程で同一一時差異等の金額が一部調整されたため、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人所得税負担額の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
支配会社の資本に直接加減された繰延税金：		
その他の資本剰余金	(9,172,601)	-
売却可能金融資産評価損益	(9,553,222)	1,505,409
確定負債制度の再測定要素	(1,860,846)	8,230,556
土地の再評価利益	(103,928,091)	71,715
小計	(115,342,159)	9,807,680
子会社の非支配持分に直接加減された繰延税金	(7,399,344)	3,714,680
合計	(122,741,503)	13,522,360

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資及び資産受贈利益	370,517,302	285,031,449
税務上欠損金	198,683,347	-
未使用税額控除	-	16,029,064

合 計	569,200,649	301,060,513
-----	-------------	-------------

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用税額控除の満了時期は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
1年以内	-	9,085,346
1年～3年	-	6,943,718
合 計	-	16,029,064

38. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,884,488,215	1,777,848,603
福利厚生費	362,259,140	336,675,051
減価償却費及び無形資産償却費	1,693,015,146	1,751,508,775
賃借料	360,923,788	296,948,568
燃料油類費	2,602,776,553	2,175,786,855
空港関連費	1,065,296,930	1,096,024,327
販売手数料	323,359,667	303,540,020
その他	2,860,309,809	2,872,711,219
合 計(*)	11,152,429,248	10,611,043,418

(*) 連結包括利益計算書上の継続事業の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

39. 一株当たり利益(損失)

当期及び前期中、基本的な一株当たり利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

(単位：ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配会社株主に帰属される当期純利益(損失)	791,510,245,979	(564,881,980,538)
支配会社株主に帰属される普通株式純利益(損失)	781,858,615,941	(556,451,723,855)

加重平均流通普通株式数	90,503,927株	72,839,744株
普通株式に係る基本的一株当たり利益(損失)(*)	8,639	(7,639)

(*) 当期及び前期中、連結企業集団が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純利益(損失)と希薄化後一株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株式

(単位:ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支配会社株主に帰属される優先株式純利益(損失)	9,651,630,038	(8,430,256,683)
加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株
優先株式に係る基本的一株当たり利益(損失)	8,689	(7,589)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位:株)		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	33,033,933,490	26,659,346,304
加重平均流通優先株式積数	405,439,810	406,550,604
日数	365日	366日
加重平均流通普通株式数	90,503,927株	72,839,744株
加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結企業集団の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害当事者のために利益を持続的に提供できる能力を維持し、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することです。

資本構造を維持または調整するために連結企業集団は株主に支給される配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株式の発行及び資産の売却等を実施しています。

業界内の他社と同様に連結企業集団は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で割って算出しています。純借入金には借入金合計(連結財政状態計算書に表示されているもので、ファイナンスリース負債を含む)から現金及び現金同等物と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は連結財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在の負債比率は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金合計	14,845,341,380	16,284,884,561

差引：現金及び現金同等物と短期金融商品	1,271,780,648	1,266,840,895
純借入金(A)	13,573,560,732	15,018,043,666
資本合計(B)	3,751,103,158	1,874,350,082
総資本(A+B)	17,324,663,890	16,892,393,748
負債比率(A/(A+B))	78.35%	88.90%

(2) 金融資産、金融負債及び資本の各種別別に採用した主要な会計方針及び方法(認識基準と測定基準、そして収益と費用の認識基準を含む)は注記2、3に詳細に開示されています。

(3) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債の種類別の帳簿価額は次の通りです。

1) 金融資産

(当期末)

(単位：千ウォン)					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	761,234,833	-	-	-	761,234,833
長・短期金融商品	516,127,467	-	-	-	516,127,467
満期保有目的金融資産	-	-	1,037,185	-	1,037,185
売却可能金融資産	-	-	-	202,169,416	202,184,416
売上債権及びその他の債権	757,063,061	-	-	-	757,063,061
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	-	125,654
ファイナンスリース債権	157,030,477	-	-	-	157,030,477
その他の金融資産	262,366,363	-	-	-	262,366,363
合 計	2,453,822,201	125,654	1,037,185	202,169,416	2,657,169,456

(前期末)

(単位：千ウォン)					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	1,089,927,367	-	-	-	1,089,927,367
長・短期金融商品	222,864,920	-	-	-	222,864,920
満期保有目的金融資産	-	-	1,129,535	-	1,129,535
売却可能金融資産	-	-	-	219,456,307	219,456,307
売上債権及びその他の債権	727,151,948	-	-	-	727,151,948
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	-	26,783
ファイナンスリース債権	68,418,795	-	-	-	68,418,795
その他の金融資産	329,751,206	-	-	-	329,751,206

合 計	2,438,114,236	26,783	1,129,535	219,456,307	2,658,726,861
-----	---------------	--------	-----------	-------------	---------------

2) 金融負債

(当期末)

(単位 : 千ウォン)			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	923,219,705	923,219,705
借入金	-	5,372,644,237	5,372,644,237
社債	-	1,897,569,552	1,897,569,552
デリバティブ金融負債	69,108,251	-	69,108,251
ファイナンスリース負債	-	7,575,127,592	7,575,127,592
合 計	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337

(前期末)

(単位 : 千ウォン)			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	862,555,310	862,555,310
借入金	-	5,692,240,946	5,692,240,946
社債	-	2,103,848,315	2,103,848,315
デリバティブ金融負債	39,725,206	-	39,725,206
ファイナンスリース負債	-	8,488,795,300	8,488,795,300
合 計	39,725,206	17,147,439,871	17,187,165,077

(4) 当期及び前期中、金融商品の主な種類別の損益は次の通りです。

1) 金融資産

(当期)

(単位 : 千ウォン)					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	30,810,072	-	21,408	-	30,831,480
受取配当金	-	-	-	4,587,095	4,587,095
貸倒償却費	(460,833)	-	-	-	(460,833)
外貨換算利益(損失)	(114,419,952)	-	-	-	(114,419,952)
デリバティブ評価利益	-	125,654	-	-	125,654

売却可能金融資産評価利益 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	-	38,458,308	38,458,308
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	714,661	714,661
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	5,142,347	5,142,347
合 計	(84,070,713)	125,654	21,408	48,902,411	(35,021,240)

（前期）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	17,544,475	-	24,090	11,218,887	28,787,452
受取配当金	-	-	-	3,865,139	3,865,139
その他の貸倒引当金の戻入	(17,200,111)	-	-	-	(17,200,111)
外貨換算利益	43,056,679	-	-	-	43,056,679
デリバティブ評価利益	-	26,783	-	-	26,783
売却可能金融資産評価損失 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	-	(8,959,681)	(8,959,681)
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	(255,245,601)	(255,245,601)
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	1,120,513	1,120,513
合 計	43,401,043	26,783	24,090	(248,000,743)	(204,548,827)

2) 金融負債

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	(27,321,612)	(430,012,066)	(457,333,678)
外貨換算利益	28,310	929,089,801	929,118,111
デリバティブ評価損失	(57,498,415)	-	(57,498,415)
デリバティブ取引利益	37,327,954	-	37,327,954
デリバティブ取引損失	(15,829,473)	-	(15,829,473)
合 計	(63,293,236)	499,077,735	435,784,499

（前期）

（単位：千ウォン）			
-----------	--	--	--

区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	-	(406,823,205)	(406,823,205)
外貨換算利益（損失）	22,925,114	(260,633,020)	(237,707,906)
デリバティブ評価損失	(59,760,856)	-	(59,760,856)
デリバティブ取引利益	18,764,072	-	18,764,072
デリバティブ取引損失	(92,065,437)	-	(92,065,437)
合 計	(3,107)	(667,456,225)	(777,593,332)

(5) 金融リスク管理

1) 金融リスク管理の目的

連結企業集団の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを計画し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結企業集団の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク（為替リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む）、信用リスク、流動性リスクを含んでいます。

連結企業集団はヘッジのためにデリバティブ金融商品を用いることからこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結企業集団の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、そして超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は持続的に方針の遵守とリスクエクスポージャー限度を検討しています。連結企業集団は投機を目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品契約を締結または取引していません。

2) 市場リスク

連結企業集団の活動は主として為替相場、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替相場と金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

イ) 為替リスク管理

連結企業集団は外貨で表示されている取引を遂行しているため、為替相場変動によるリスクにさらされています。為替相場変動によるリスクのエクスポージャーは通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定められている限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結企業集団が保有している外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
USD	930,281,705	917,259,488	8,003,910,538	9,932,407,384
JPY	230,919,811	249,276,830	792,610,374	847,588,838

その他の通貨	365,155,801	296,832,460	1,344,067,465	1,313,886,223
合計	1,526,357,317	1,463,368,778	10,140,588,377	12,093,882,445

i. 外貨感応度の分析

連結企業集団は主としてUSD、JPYにさらされており、その他の通貨にはEUR、CNY等があります。

下表は当期末及び前期末における各外貨に対するウォン建為替相場の10%変動時の感応度を表しています。10%は主要な経営陣に内部的に為替リスクを報告する時に適用する感応度比率で、合理的に発生可能な為替相場の変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示の貨幣性項目のみ含んでおり、報告期間末に為替相場が10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下表で正数(+)は関連通貨に対してウォンが10%高い場合、税引前純損益の増加を表します。関連通貨に対してウォンが10%安い場合、税引前純損益に及ぼす影響は下表と類似していますが、負数(-)になります。

(単位：千ウォン)						
区 分	USD		JPY		その他の通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
税引前純損益(*)	707,362,883	901,514,790	56,169,056	59,831,201	97,891,166	101,705,376

(*) 主として連結企業集団の報告期間末現在のUSD、JPY通貨債権及び債務の為替相場変動に起因しています。

ロ) 金利リスク管理

連結企業集団は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結企業集団は金利リスクを管理するために固定利付借入金と変動利付借入金の適切な均衡を維持するか、または金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利状況と定義されたリスク性を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーは流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

i. 金利感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて遂行されました。変動利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体に対して同じであると仮定して感応度分析を遂行しました。金利リスクを主要な経営陣に内部的に報告する場合、50ベース・ポイント(bp)の増減が使用されており、これは合理的に発生可能な金利変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全ての変数が一定であり、金利が現在より50 bp 高いか、または低い場合

連結企業集団の当期純利益は45百万ウォン減少/増加(前期:52,874百万ウォン減少/増加)しますが、これは主として変動利付借入金の金利変動リスクによるものです。

ii. 金利スワップ契約

連結企業集団は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結企業集団が金利の変動による固定利付負債の公正価値及び変

動利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和させるようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在の利回り曲線と契約に内在する信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割引いて決定され、下表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高を根拠として決定されません。

下表は当期末及び前期末現在に決済されていない金利スワップの契約金額と残存期間に対する詳細事項です。

(当期末)

(単位：千ウォン、千EUR、千JPY)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1年以上	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

(前期末)

(単位：千ウォン、千EUR、千JPY)			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(23,315,158)
	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
2年以上	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

八) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要と供給の決定に影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。これらの要素は連結企業集団の最大事業部門である航空運送事業部の営業成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期中、原油価格が10%変動時、当期と前期の当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(260,277,655)	260,277,655	(217,578,686)	217,578,686

二) その他の価格リスク要素

連結企業集団は持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。持分商品は売買目的ではなく、戦略的目的で保有しており、連結企業集団は該当投資資産を活発に売買していません。

i. 感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在の株価変動リスクに基づいて遂行されました。

株価が5% 上昇/下落する場合

売却可能金融資産の公正価値の変動により当期中、その他の包括利益は6,393百万ウォン増加/減少（前期：4,899百万ウォン増加/減少）します。

3) 信用リスク管理

信用リスクは契約相手方が契約上の義務を履行できないために連結企業集団に財務的損失を及ぼすリスクを意味します。連結企業集団は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用格付が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結企業集団は投資適格以上に該当する信用格付を受けた企業に限って取引しています。このような信用情報は独立した信用格付会社が提供しており、信用格付会社が提供した情報を利用できなければ、連結企業集団は主要な取引先に対する信用格付を決定する目的として公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結企業集団は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用レベルを持続的に検討しており、このような取引総額は承認された取引先に分散されています。信用リスクはリスク管理委員会により毎年検討され、承認された取引限度により統制されます。

売上債権は多数の取引先で構成されており、様々な地域に分散されています。売上債権に対して信用評価が持続的に行われています。

信用リスクにさらされている金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約	129,639,400	178,955,384

4) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する最終的な責任は連結企業集団の短期及び中・長期の資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結企業集団は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを持続的に観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させつつ、流動性リスクを管理しています。

イ) 流動性及び金利リスクに関する内訳

下表は連結企業集団の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。下表は金融負債の割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結企業集団が支払うべき最も早い満期日を根拠として作成されました。下表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フ

ローが変動金利を根拠とする場合、割引されていないキャッシュ・フローは報告期間末現在の利回り曲線に基づいて導出されました。契約上の満期は連結企業集団が支払を求められる可能性のある最も早い日に基づいたものです。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	1,057,907,063	5,249,213	-	1,063,156,276
ファイナンスリース負債	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
借入金	2,170,100,164	2,430,237,729	772,306,344	5,372,644,237
社債	795,204,729	1,116,670,881	-	1,911,875,610
合 計	5,368,294,635	7,932,427,131	3,297,186,241	16,597,908,007

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	846,151,983	16,403,327	-	862,555,310
ファイナンスリース負債	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,781
借入金	2,006,898,326	3,323,188,704	579,396,894	5,909,483,924
社債	2,465,001,651	90,795,691	-	2,555,797,342
合 計	7,189,471,267	7,891,368,816	3,315,368,275	18,396,208,357

下表は連結企業集団が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表しているものであり、金融資産の割引されていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結企業集団は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため、連結企業集団の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	761,234,833	-	-	761,234,833
長・短期金融商品	510,545,815	5,579,152	2,500	516,127,467
ファイナンスリース債権	61,156,316	95,874,161	-	157,030,477
売上債権及びその他の債権	757,013,154	49,907	-	757,063,061
売却可能金融資産	-	6,200	202,163,216	202,169,416
満期保有目的金融資産	718,445	308,795	9,945	1,037,185
その他の金融資産	15,000	124,947,257	216,105,685	341,067,942

合 計	2,090,683,563	226,765,472	418,281,346	2,735,730,381
-----	---------------	-------------	-------------	---------------

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	1,089,927,367	-	-	1,089,927,367
長・短期金融商品	176,913,528	45,940,892	10,500	222,864,920
ファイナンスリース債権	18,697,924	49,720,871	-	68,418,795
売上債権及びその他の債権	791,921,026	239,169	-	792,160,195
売却可能金融資産	-	6,200	53,912,000	53,918,200
満期保有目的金融資産	128,575	1,000,960	-	1,129,535
その他の金融資産	-	77,412,322	252,395,885	329,808,207
合 計	2,077,588,420	174,320,414	306,318,385	2,558,227,219

上表に含まれている変動利付商品（非デリバティブ金融資産及び金融負債）に関する金額は変動金利の変動が報告期間末現在に決定された金利の見積値と異なる場合、変動する可能性があります。

下表はデリバティブ金融商品の流動性分析内訳を詳細に表しています。下表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割引されていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づき、総額決済されるデリバティブの場合、割引されていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額や支払金額が確定されていない場合には報告期間末現在の利回り曲線に基づいた見積金利を使用しました。

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済：			
原油価格オプション	125,654	-	-
総額決済：			
通貨/金利スワップ			
流入	166,360,199	145,748,641	985,570,935
流出	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
合 計	644,888	3,538,337	(33,226,153)

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
総額決済：			
通貨/金利スワップ			

流入	96,139,301	83,932,258	182,741,918
流出	(94,738,494)	(83,075,392)	(177,935,603)
合計	1,400,807	856,866	4,806,315

(6) 金融資産の組替

当期中、目的や使用の変更により再分類された金融資産はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当期末及び前期末現在の財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
売却可能金融資産：				
上場株式	127,853,681	-	-	127,853,681
非上場株式	-	-	49,789,870	49,789,870
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654
合 計	127,853,681	125,654	53,989,870	181,969,205
デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
売却可能金融資産：				
上場株式	97,982,360	-	-	97,982,360
非上場株式	-	-	21,325,074	21,325,074
特殊債	-	53,912,000	-	53,912,000
受益証券	-	-	2,100,000	2,100,000
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	26,783
合 計	97,982,360	53,938,783	23,425,074	175,346,217
デリバティブ金融負債	-	39,725,206	-	39,725,206

当期と前期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 連結企業集団の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区 分	当期末公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察不可能な インプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
連結財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融資産 (注記27)	125,654	割引キャ ッシュ・フロー 法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 (注記27)	69,108,251			
売却可能金融資産 (注記8)	53,989,870		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が 上昇(下落)し、加重平均資本費用 が下落(上昇)すると、非上場株式 の公正価値は増加(減少)します。

(4) 連結財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当期及び前期中の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他の包括利益	期 末
売却可能金融資産	23,425,074	2,100,000	-	28,464,796	53,989,870

(前期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他の包括利益	期 末
売却可能金融資産	21,113,069	2,100,000	(374,000)	586,005	23,425,074

(5) 連結企業集団はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	20,319,665	44,130,674
	社債及び国債	6,200	6,200

(*) 公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定値の範囲が重要で、多様な見積値の発生確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

42. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、連結企業集団の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
関連会社	Hanjin Int'l Japan (*1)、EIGHTCITY Co., Ltd.、Czech Airlines j.s.c. (*2)
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業グループ系列会社等(*3)	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Hanjin Shipping Co., Ltd.(*4)、Jungseok-Inha School 's Foundation等

(*1) 当期中、連結企業集団関連会社に再分類しました。

(*2) 当期中、売却目的で保有する資産に分類しました。

(*3) 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(*4) 当期中、破産宣告し、Hanjin Groupから系列分離が完了しました。

(2) 当期及び前期中、関連当事者との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参照)は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	409,517	31,753,899
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	23,342,555	20,198,682
	その他	3,582	5,526,913
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	276,953,996	4,409,491
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	25,135,222	36,284,463
	Topas Co., Ltd.	7,899,323	52,520
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	284,647	2,279,046
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,336,340	4,564,630
	その他	23,591	2,908,032

大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	14,182,531	41,596,989
	Jungseok-Inha School 's Foundation	9,095	7,904,402
	その他(*)	5,961,989	14,580,506

(*) 2017年2月17日付で破産宣告したHanjin Shipping Co., Ltd.との当期中の取引内訳が含まれています。

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	270,521	30,684,763
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	22,485,995	19,756,454
	その他	3,072,237	5,926,031
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	259,320,754	4,610,565
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	25,516,210	36,405,232
	Topas Co., Ltd.	6,166,358	53,748
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	223,733	13,633,733
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,365,899	5,448,748
	その他	25,247	2,755,532
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	17,034,259	39,221,231
	Jungseok-Inha School 's Foundation	18,337	6,304,386
	その他	2,309,329	10,634,673

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,371,606	7,140,414
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	62,500,127	41,961,068
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,597,727	3,575,694
	Topas Co., Ltd.	703,394	1,134,803
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	619,844	4,424,066
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	271,310	1,507,441
	その他	3,214	1,012,310

大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,529,291	7,102,282
	その他	1,849,388	4,476,358

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,232,689	6,476,720
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	62,974,871	40,493,371
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,309,815	3,332,866
	Topas Co., Ltd.	583,565	1,175,403
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	522,635	2,426,267
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	117,655	1,322,781
	その他	8,236	928,112
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,364,000	6,398,037
	その他	1,617,162	3,397,793

(4)当期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は存在せず、前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(前期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
大規模企業グループ系列会社等：						
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	短期貸付	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*) 前期中、連結企業集団は短期貸付金220,000百万ウォンをHanjin Shipping Co., Ltd.が発行した無記名式無担保私募社債(ハイブリッド証券)に転換し、運営資金貸付目的の60,000百万ウォンを追加に支援しました。該当ハイブリッド証券及び貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息が各々11,219百万ウォンと342百万ウォン発生しました。一方、前期中にハイブリッド証券220,000百万ウォンに売却可能金融資産全額に対して減損損失を認識しました(注記8参照)。また、連結企業集団は追加に貸付した短期貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.の売上債権集金口座、社員アパートを担保とする劣後の優先信託収益権、アメリカ・アトランタの社屋を担保として設定し、該当短期貸付金は前期中に全額返済されました。

(5) 当期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)	

区 分	取引相手方	取引内訳	金 額
増 資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School 's Foundation (大規模 企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
受 贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000

(前期)

(単位:千ウォン)			
区 分	取引相手方	取引内訳	金 額
営業譲受(*)	Uniconverse Co., Ltd.	営業譲受	20,700,000

(*)前期中、支配会社の子会社であるHanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.はUniconverse Co., Ltd.のコールセンターの事業一体を譲受しました。

(6) 当期及び前期中、支配会社の主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
報酬	4,122,821	4,246,276
退職給付	2,127,046	2,237,120
合 計	6,249,867	6,483,396

43. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

支配会社は当期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の支払予想額は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	261,520,063
1年超過5年以内	897,566,768
5年超過	735,131,282
合 計	1,894,218,113

また、連結企業集団はMacquarie Finance Korea Ltd.等から業務用IT装備等に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の当期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	302,252
1年超過5年以内	244,463
合 計	546,715

(2) オペレーティングリースの提供内訳

支配会社は当期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機12台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の回収予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	67,549,627
1年超過5年以内	214,589,635
5年超過	41,899,776
合 計	324,039,038

また、連結企業集団はLG Sports Ltd.とKAL Hotel Network Co., Ltd.等から業務用IT装備に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の当期末のリース料の回収予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	10,619,309
1年超過5年以内	8,734,128
合 計	19,353,437

44. 非現金取引

(1) 当期と前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	247,806,832	1,338,012,525
社債の流動性振替	268,411,381	11,533,660

ファイナンスリース負債の流動性振替	536,137,872	1,774,795,676
建設仮勘定の本勘定振替	3,422,613,003	2,023,473,459
ファイナンスリース資産の取得	1,105,134,967	1,199,009,344
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	137,984,181	50,712,836
短期貸付金の売却可能金融資産振替	-	220,000,000
任意積立金の未処理欠損金振替	200,000,000	-
減資差損の欠損金振替	-	377,086,317

(2) 財務活動から発生した負債の当期中の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャッ シュ・フローから 発生した変動	非現金変動		その他(*)	期 末
			為替相場変動 効果	新規ファイナ ンスリース		
短期借入金	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
短期社債	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
一年以内に期 限の到来する 長期負債	3,460,677,216	(1,740,141,666)	(16,609,591)	-	418,206,926	2,122,132,885
短期リース 負債	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
長期借入金	1,016,089,496	1,531,778,797	(148,585,824)	-	(457,367,297)	1,941,915,172
社債	83,168,537	127,845,801	(27,534,050)	-	919,508,389	1,102,988,677
資産担保証券 ローン	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
リース負債	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) その他の変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容

Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	KRW	10,708,799	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	KRW	1,082,171,954	
HSBC Australia等	KRW	21,850,115	
Engineering Financial Cooperative	KRW	34,536,159	
Korea Software Financial Cooperative	KRW	9,604,570	
Information & Communication Financial Cooperative	KRW	91,335	
BBCN BANK	USD	5,364	

一方、連結企業集団は上記の取決め以外に当期末現在、Hana Bankから施設装備の購入に関して支払保証（限度：3,000千米ドル）の提供を受けており、石灰石の生産による山林の復旧等に関してSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd.から18,667百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。

(2) 支配会社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、12,797百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) クレジットライン約定及びL/C取引約定、資金貸付の約定

（単位：千ウォン、千USD）			
区 分	金融機関	通貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank （旧、Korea Exchange Bank）等	USD	65,000
		KRW	91,500,000
L/C取引約定	Hana Bank （旧、Korea Exchange Bank）等	USD	4,000
一般資金貸付	Shinhan Bank	KRW	10,000,000
クレジットライン	NongHyup Bank	KRW	10,000,000
オペレーション貸付	Korea Resource Corporation	KRW	760,000
合計		USD	69,000
		KRW	112,260,000

(4) 担保手形

当期末現在、連結企業集団は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

支配会社は旅客運送部門の航空券価格の談合に関する集団訴訟で原告側と65,000千米ドルを現金39,000千米ドル及び航空券クーポン26,000千米ドルに分けて支払い、訴訟を終結すると合意したため、2013年以後、現金部分を支払完了しており、航空券クーポンの支払予定金額を航空券クーポン引当負債（11,090百万ウォン）に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当期末現在に支配会社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配会社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当期末現在の総契約金額は5,110百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配会社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下、「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当期末残高:147百万米ドル)を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

支配会社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月にメインバンクであるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って支配会社は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、2016年まで約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて、計画に比べ超過して実行しました。支配会社は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

(9) 連結企業集団が結んでいる主要な約定事項

イ.子会社であるKorea Airport Service Co., Ltd.は2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業の実施協約によりIncheon International Airport内に竣工した地上操業装備整備施設Aを寄付採納し、20年間の無償使用権を付与されました。

また、Korea Airport Service Co., Ltd.は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決め下で当社は仁川広域市中心区に位置しているINHA International Medical Centerの建物20%の持分を所有しており、この不動産は賃貸する目的で投資されました。Korea Airport Service Co., Ltdは、自己の持分のみ該当する賃貸収益に対する権利を持っており、共同で発生した費用のうち、自己の持分のみを負担します。

ロ.子会社であるWangsan Leisure Development Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びYongyu-muui Project Management Co., Ltd.と「Wang San Marina事業」に関する協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

-事業位置:仁川広域市中心区乙旺洞980番地一帯

-事業内容:2014年仁川アジア競技大会のヨット競技を開催し、今後の海洋複合リゾートに開発する事業

-総投資費:2,089億ウォン相当(資本金1,123億ウォン、総借入金799億ウォン、支援金167億ウォン)

-政府支援:工事の進行状況によって、仁川広域市から政府支援金(167億ウォン)を受ける約定

Wangsan Leisure Development Co., Ltd.は2014年の仁川アジア競技大会でヨット競技場を含むWang San Marina事業を適時に建設して2014年仁川アジア競技大会のヨット競技の成功開催及び運営のために協力し、Wang San Marina事業費用のうち、政府支援金、政府が開設する進出入路及びその他のインフラを除いた残りの

費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月から係留場を全面開場して営業しています。現在、仁川市と代物返済契約の締結と2017年7月の所有権移転の登記手続きが完了されており、最小30年間のWang San Marinaの管理運営権の提供を受けます。

一方、支配会社である(株)大韓航空は、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借入した元利金（当期末の借入金の残額：71,021百万ウォン）を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する取決めをKDBと締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

八.子会社であるIAT Co., Ltd.は2011年6月30日に仁川広域市、Korea Land & Housing Corporation及びIncheon Development & Tourism Corporationと「仁川経済自由区域永宗地区永宗スカイシティ航空エンジン整備センターの誘致プロジェクト」に関して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地の一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び敷地売買代金等の総額1,200億ウォン相当を投資することを主要内容としています。

一方、当期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日付（以下、「転換日」という）で優先株式一株当たり普通株式一株の比率で転換されます。但し、優先株式の株主に転換日まで額面価額の7%（2017年6月21日以前は6%）の配当金を保障しており、優先株式に対する配当金が全額支給されない場合、優先株式の株主は未支給配当金を受けるまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより、同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値に割引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配会社は、優先株主（United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.）から優先株式を買入できるコールオプションを有しており、当該期間に優先株主は支配会社に優先株式を売却できるプットオプションを有しています。

46. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高(*)
民間機	142,600,104	118,937,785	23,662,319	480,882,259
軍用機	943,667,285	929,762,063	13,905,222	493,807,577
合 計	1,086,267,389	1,048,699,848	37,567,541	974,689,836

(*) 当期末現在、工事契約残高には顧客と契約は締結しているが、契約条件の詳細（物量、金額等）が確定されていない工事契約残高は含まれていません。連結企業集団は当期末現在に同工事契約から今後発生すると期待される工事契約残高を1,635,421百万ウォンと見積っています。

(2) 当期末及び前期末現在、連結企業集団が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末

未請求工事	207,454,126	195,389,096
超過請求工事	(39,688,639)	(24,695,607)

(3) 前期末現在、進行していた原価基準インプット法を適用して工事進行基準収益を認識する契約として、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期中の見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動(*)	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工 事)の変動
民航機	1,731,780	(17,571,732)	4,812,493	(19,692,150)	(2,692,075)	(16,852,674)
軍用機	2,690,324	9,123,518	39,710,388	(29,297,203)	(1,289,667)	(32,121,188)
合 計	4,422,104	(8,448,214)	44,522,881	(48,989,353)	(3,981,742)	(48,973,862)

(*)見積総契約収益の変動額のうち、為替相場の下落影響による(17,806)百万ウォンを除いた影響は9,358百万ウォンです。

(4) 当期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

47. 売却目的保有資産

当期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的保有資産		
I. 流動資産	138,883,041	-
航空機及びエンジン(*1)	49,830,277	-
土地	55,311,600	-
建物	20,339,564	-
関連会社投資(*2)	13,401,600	-
II. 非流動資産	-	-
資産合計	138,883,041	-

(*1) 当期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し当期中に有形固定資産減損損失69,502百万ウォンを認識しました。

(*2) 当期中、関連会社投資株式の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し当期中に関連会社投資減損損失25,009百万ウォンを認識しました。

48. 企業結合

(1) 支配会社は2017年8月14日に大規模企業グループ関連会社であるUniconverse Co., Ltd.の持分比率100%を関連当事者である4者から取得しました。これにより、Uniconverse Co., Ltd.は当期中、支配会社の子会社に編入されており、当期末基準で支配会社に吸収合併されました。同持分の無償取得に関する株式の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	金額
Uniconverse Co., Ltd.の普通株式234,154株	36,342,000

(2) 企業結合により取得日に取得した資産と引き受けた負債の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	金額
識別可能な資産の公正価値	40,204,417
流動資産	39,730,090
現金及び現金同等物	38,649,067
売上債権	877,151
その他の流動資産	203,872
非流動資産	474,327
識別可能な負債の公正価値	3,959,529
識別可能な純資産の公正価値の合計	36,244,888
のれん(*)	97,112

(*) 上記の企業結合により発生したのれんは該当株式の公正価値の評価額から識別可能な純資産価額を差引しました。

(3) 取得日以後、Uniconverse Co., Ltd.の売上及び当期純利益(損失)は各々608百万ウォン、(270)百万ウォンです。このような企業結合が2017年1月1日に発生したら、連結企業集団の売上及び当期純利益に追加される金額は各々6,591百万ウォン、11,100百万ウォンです。このような見積財務諸表の数字が結合企業の業績の見積値を表しており、将来期間の比較基準を提供すると判断します。

49. 報告期間後の事象

連結企業集団は2018年2月27日に売却目的保有資産に分類されていたCzech Airlines j.s.c.の持分売却を完了しました。

[次へ](#)

연결 재무상태표

제56기 2017년 12월 31일 현재

제55기 2016년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제56기말		제55기말	
자산					
I. 유동자산			3,582,302,550,141		3,327,988,658,034
1. 현금및현금성자산	5	761,234,833,341		1,089,927,366,772	
2. 단기금융상품	6	510,545,815,016		176,913,528,267	
3. 유동성금융리스채권	11	61,156,315,421		18,697,924,338	
4. 매출채권및기타채권	7	757,013,154,140		726,912,778,589	
5. 미청구공사	46	207,454,125,736		195,389,095,514	
6. 유동성만기보유금융자산	6,9	718,445,000		128,575,000	
7. 재고자산	10	682,687,131,790		564,705,037,039	
8. 당기법인세자산		150,564,770		5,576,237,092	
9. 유동성파생상품자산	27,40,41	125,653,792		-	
10. 기타금융자산	19,40	15,000,000		-	
11. 기타유동자산	20	462,318,470,453		549,738,115,423	
12. 매각예정자산	47	138,883,040,682		-	
II. 비유동자산			21,066,371,572,227		20,628,546,235,817
1. 장기금융상품	6	5,581,651,634		45,951,391,892	
2. 장기매출채권및기타채권	7	49,906,760		239,169,081	
3. 매도가능금융자산	6,8,41	202,169,416,162		219,456,307,268	
4. 만기보유금융자산	6,9	318,740,000		1,000,960,000	
5. 금융리스채권	11	95,874,161,106		49,720,870,845	
6. 관계기업투자	13	5,835,568,095		24,386,722,913	
7. 유형자산	15,16	18,907,293,604,466		17,873,281,888,136	
8. 투자부동산	16,17	322,345,239,484		324,881,159,815	
9. 무형자산	18	363,496,292,169		405,030,238,705	
10. 파생상품자산	27,40,41	-		26,782,942	
11. 기타금융자산	19,40	262,351,363,375		329,751,206,331	
12. 이연법인세자산	37	700,143,142,611		1,107,328,642,460	
13. 기타비유동자산	20	200,912,486,365		247,490,895,429	
자산총계			24,648,674,122,368		23,956,534,893,851
부채					
I. 유동부채			6,638,123,273,977		9,131,118,134,895
1. 매입채무및기타채무	21	917,970,492,815		846,151,982,880	
2. 단기차입금	16,22	772,624,618,028		1,167,972,249,755	
3. 단기사채	22	69,923,535,423		336,230,052,427	
4. 유동성장기부채	16,22	2,122,132,885,257		3,460,677,215,765	
5. 유동성금융리스부채	16,23	1,178,331,867,038		1,714,469,739,067	
6. 유동성파생상품부채	27,41	41,595,811		-	
7. 유동성충당부채	25	5,462,243,208		5,431,251,600	
8. 초과청구공사	46	39,688,639,024		24,695,606,705	
9. 당기법인세부채		34,737,214,404		3,747,417,659	

10. 기타유동부채	26,28	1,497,210,182,969		1,571,742,619,037	
II. 비유동부채			14,259,447,690,725		12,951,066,676,988
1. 장기매입채무및기타채무	21	21,666,643,048		30,272,856,071	
2. 장기차입금	16,22	1,941,915,172,409		1,016,089,495,561	
3. 사채	22	1,102,988,676,591		83,168,536,576	
4. 자산유동화차입금	19,20,22	1,260,628,900,933		1,731,951,710,739	
5. 금융리스부채	16,23	6,396,795,724,726		6,774,325,561,446	
6. 순확정급여부채	24	1,144,539,031,622		1,126,332,053,694	
7. 총당부채	25	137,761,285,748		178,674,004,088	
8. 이연수익	26	2,061,461,476,575		1,868,288,042,684	
9. 파생상품부채	27,41	69,066,655,232		39,725,206,005	
10. 이연법인세부채		38,314,285,810		25,748,114,299	
11. 기타비유동부채	28	84,309,838,031		76,491,095,825	
부채총계			20,897,570,964,702		22,082,184,811,883
자본					
I. 지배기업의소유주에게 귀속되는 자본			3,629,438,405,853		1,760,685,653,291
자본금	1,29	479,777,140,000		369,752,690,000	
기타불입자본	30	1,902,214,552,503		1,198,373,945,664	
기타자본구성요소	14,32	670,771,965,325		385,435,898,433	
이익잉여금(결손금)	31	576,674,748,025		(192,876,880,806)	
II. 비지배지분			121,664,751,813		113,664,428,677
자본총계			3,751,103,157,666		1,874,350,081,968
부채와자본총계			24,648,674,122,368		23,956,534,893,851

주석 참조

연결포괄손익계산서

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주식	제56기		제55기	
I. 매출	33,42,47		12,092,211,497,503		11,731,852,588,629
II. 매출원가	38,42		9,991,152,334,349		9,435,221,360,181
III. 매출총이익			2,101,059,163,154		2,296,631,228,448
IV. 판매비와관리비	34,38		1,161,276,913,569		1,175,822,057,924
V. 영업이익			939,782,249,585		1,120,809,170,524
금융수익	35,40	72,872,182,881		51,443,446,042	
금융비용	35,40	530,661,566,148		558,649,498,188	
지분법이익(손실)	13	11,318,844,695		(112,267,348,951)	
기타영업외수익	36	1,493,129,276,882		510,958,243,203	
기타영업외비용	36	864,741,865,377		1,729,693,987,134	
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)	37		1,121,699,122,518		(717,399,974,504)
VII. 법인세비용(수익)	37		319,802,097,703		(160,555,543,917)
VIII. 당기순이익(손실)			801,897,024,815		(556,844,430,587)
IX. 기타포괄손익			303,831,107,694		(58,477,586,896)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		363,086,630,705		(39,279,038,483)	
순확정급여부채 재측정요소	24	9,426,390,314		(37,938,740,548)	
지분법이익잉여금		-		(6,173,178)	
자산재평가잉여금	15	353,660,240,391		(1,334,124,757)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		(59,255,523,011)		(19,198,548,413)	
매도가능금융자산평가손익	32	29,151,397,401		(6,791,438,084)	
(부의)지분법자본변동		912,266,874		(42,064,380,024)	
해외사업장환산손익		(89,319,187,286)		29,657,269,695	
X. 당기총포괄이익(손실)			1,105,728,132,509		(615,322,017,483)
XI. 당기순이익(손실)의 귀속					
지배기업의 소유주			791,510,245,979		(564,881,980,538)
비지배자본			10,386,778,836		8,037,549,951
XII. 당기총포괄이익(손실)의 귀속					
지배기업의 소유주			1,088,879,171,727		(622,009,458,253)
비지배자본			16,848,960,782		6,687,440,770
XIII. 주당이익(손실)	39				
보통주 기본및희석주당순이익(손실)			8,639		(7,639)
우선주 기본및희석주당순이익(손실)			8,689		(7,589)

주식 참조

연결자본변동표

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자 본 액	기타불입자본		기타자본	이익잉여금 구성요소	이익잉여금 (합계액)	지배기업의 소유주 귀속	전자영자본	총 계
		무시발행초과금	기타자본						
2016.1.1(전기초)	389,752,690,000	602,864,892,913	274,938,276,470	405,311,193,430	794,264,829,301	2,507,111,982,147	111,623,279,135	2,496,488,703,012	
연말준비 지급	-	-	-	-	-	-	-	(990,542,062)	(990,542,062)
당기순이익	-	-	-	-	(964,891,990,530)	(964,891,990,530)	8,037,549,951	(556,844,430,587)	(556,844,430,587)
기타포괄손익	-	-	-	-	(19,875,295,000)	(19,875,295,000)	(57,127,477,715)	(1,350,109,181)	(58,477,896,896)
신용자본충원의 영향금	-	-	-	-	-	(21,363,523,350)	(21,363,523,350)	-	(21,363,523,350)
관계기업 및 종속기업의 이익잉여금변동	-	-	-	-	14,997,395,429	14,997,395,429	-	(301,695,537)	14,695,699,892
공자자손의 영향	-	-	377,099,316,928	-	(377,099,316,928)	-	-	-	-
기타	-	-	3,504,429,373	-	(1,555,972,042)	1,948,457,331	(3,654,093,629)	(1,704,636,298)	(1,704,636,298)
2016.12.31(말기말)	389,752,690,000	602,864,892,913	596,519,052,751	395,435,898,430	(192,876,890,806)	1,780,695,853,291	113,664,428,677	1,874,350,061,969	
2017.1.1(상기초)	389,752,690,000	602,864,892,913	596,519,052,751	395,435,898,430	(192,876,890,806)	1,780,695,853,291	113,664,428,677	1,874,350,061,969	
연말준비 지급	-	-	-	-	-	-	-	(628,847,350)	(628,847,350)
당기순이익	-	-	-	-	791,510,245,979	791,510,245,979	10,389,778,835	891,897,024,815	
기타포괄손익	-	-	-	-	205,339,095,892	205,339,095,892	6,422,181,945	325,831,107,894	
유상증자	110,024,450,000	343,340,295,259	-	-	-	453,364,735,259	-	453,364,735,259	
신용자본충원의 영향	-	-	303,427,171,249	-	-	303,427,171,249	-	333,427,171,249	
신용자본충원의 영향금	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)	-	(32,993,250,000)	
자산수용이익	-	-	27,169,398,522	-	-	27,169,398,522	-	27,169,398,522	
연결기업변동	-	-	-	-	-	-	-	(7,996,369,316)	
기타	-	-	(95,248,000)	-	(998,226,004)	(1,094,474,004)	(223,420,930)	(1,317,894,934)	
2017.12.31(말기말)	479,777,140,000	946,195,177,981	966,019,374,522	670,771,955,385	676,874,748,025	3,629,439,425,850	121,664,761,813	3,751,100,157,895	

주석 참조

연결 현금흐름표

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	제56기	제55기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	2,806,750,798,374	2,806,255,596,801
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,778,374,180,025	2,795,093,838,559
가. 당기순이익(손실)	801,897,024,815	(556,844,430,587)
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,317,585,108,135	3,901,220,065,714
일차기정비충당부채전입액	45,773,241,438	33,211,953,956
퇴직급여	156,859,898,329	153,301,778,441
감가상각비	1,647,830,196,377	1,698,252,161,145
무형자산상각비	45,184,949,604	53,256,614,004
대손상각비	678,365,565	1,887,405,580
이자비용	457,333,677,809	406,823,205,088
파생상품평가손실	57,498,415,325	59,760,856,456
지분법손실	-	112,267,348,951
외환환산손실	185,794,073,628	375,854,242,834
외환차손	5,391,479,326	53,536,876,991
기타의대손상각비	113,098,746	15,914,971,314
유형자산처분손실	263,477,117,308	214,504,161,948
무형자산처분손실	-	1,081,233,770
무형자산손상차손	103,111,173	7,992,411,980
매각예정자산처분손실	270,000,000	26,836,122,700
유형자산손상차손	69,502,481,888	72,885,540,867
유형자산평가손실	18,611,788,448	1,715,337
매도가능금융자산처분손실	639,497,366	109,036,150
매도가능금융자산손상차손	714,661,245	255,245,600,966
관계기업투자처분손실	-	8,504,520,186
관계기업투자손상차손	25,008,912,194	333,797,733,185
종속기업투자처분손실	964,943,502	-
법인세비용	319,802,097,703	-
기타	16,033,101,161	16,194,573,865
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(1,299,964,287,813)	(452,056,301,318)
이자수익	30,831,479,878	28,787,452,220
배당금수익	4,587,094,748	3,865,139,008
파생상품평가이익	125,653,792	26,782,942
지분법이익	11,318,844,695	-
외환환산이익	991,880,206,022	158,277,900,847
기타의대손충당금환입	330,631,756	617,514,735
매도가능금융자산처분이익	4,502,849,846	1,229,548,789
유형자산처분이익	36,290,959,710	26,877,573,457
무형자산처분이익	1,397,152,664	101,350,184

매각예정자산처분이익	56,050,000		954,835,474
유형자산재평가손실환입	3,077,116,763		-
외환차익	209,333,617,788		-
법인세수익	-		160,555,543,917
기타	6,232,630,151		70,762,659,745
라. 순운전자본의 변동	(41,143,665,112)		(97,225,495,250)
매출채권의 증가	(10,771,492,261)		(25,081,847,901)
미수금의 감소	6,124,017,510		1,053,174,372
미수수익의 감소(증가)	(7,077,411,552)		14,287,289,952
미청구공사 증가	(14,834,662,872)		(38,802,768,593)
재고자산의 증가	(116,002,721,306)		(73,390,708,026)
파생상품자산의 감소	10,043,604		-
선급금의 감소(증가)	19,517,244,840		(26,989,707,120)
선급비용의 감소(증가)	(16,456,330,415)		32,739,725,356
매입채무의 증가(감소)	40,230,230,114		(441,109,855)
미지급금의 감소	(49,756,458,553)		(58,484,884,209)
미지급비용의 증가	200,120,404,551		3,895,106,897
선수금의 증가(감소)	(40,330,621,819)		149,739,579,040
선수수익의 증가(감소)	(31,910,892,222)		48,805,689,646
초과청구공사의 증가(감소)	14,997,761,210		(69,606,318,992)
파생상품부채의 감소	(26,600,625,442)		(90,592,120,837)
사외적립자산의 감소(증가)	6,236,496,486		(6,517,543,494)
퇴직금의 지급	(135,653,172,032)		(99,092,011,776)
확정급여부채의 승계	107,270,677		694,741,985
충당부채의 감소	(87,863,569,654)		(44,469,686,364)
이연수익의 증가	193,173,433,891		169,960,501,301
기타	15,597,390,133		15,067,403,368
2. 이자의 수취	29,226,941,327		17,932,033,223
3. 배당금의 수취	4,528,550,478		3,598,398,258
4. 법인세의 납부	(5,378,873,456)		(10,368,673,239)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,041,246,916,247)	(873,500,480,753)
단기금융상품의 순증감	(402,341,388,697)		9,047,768,523
금융리스채권의 회수	33,960,331,458		17,623,821,319
유동성만기보유금융자산의 순증감	92,585,000		(2,008,307,089)
장기금융상품의 순증감	99,262,431,454		(803,878,785)
매도가능금융자산의 취득	(2,100,000,000)		(91,742,484,680)
매도가능금융자산의 처분	7,875,595,044		1,839,011,264
만기보유금융자산의 취득	(24,990,000)		(25,105,000)
단기대여금의 순증감	9,196,275		(26,132,679)
장기대여금의 증가	(697,360)		(9,661,400)
유형자산 및 투자부동산의 처분	81,753,990,866		271,928,773,541
유형자산 및 투자부동산의 취득	(1,876,528,620,271)		(1,145,144,671,487)
매각예정자산의 처분	34,106,050,000		49,473,982,300
무형자산의 처분	1,460,989,867		2,256,251,259

무형자산의 취득	(759,091,000)	(1,094,768,090)	
보증금의 감소	221,373,524,961	203,918,363,178	
보증금의 증가	(271,284,348,422)	(168,799,700,938)	
영업양수도로 인한 현금유출액	-	(20,227,601,481)	
종속기업취득으로 인한 순현금유입	38,649,066,370	-	
연결법취변동으로 인한 현금 유출액	(6,751,541,792)	-	
기타투자활동으로 인한 현금 유입액	-	293,859,492	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,036,188,975,696)	(1,829,310,977,942)
단기차입금의 순증감	(310,828,163,852)	266,428,624,101	
단기사채의 발행	70,000,000,000	338,365,040,521	
단기사채의 상환	(331,877,440,000)	-	
유동성장기부채의 상환	(2,295,623,517,151)	(3,238,848,401,904)	
유동성리스부채의 상환	(1,712,002,408,113)	(1,299,626,659,384)	
장기차입금의 상환	(4,438,770,000)	(3,960,250,000)	
장기차입금의 차입	1,540,027,481,505	606,128,700,000	
사채의 발행	683,327,651,381	538,298,260,982	
자산유동화차입금의 차입	504,664,778,026	1,385,008,727,006	
금융리스부채의 대환	529,170,386,361	-	
유상증자	453,268,670,068	3,513,800,970	
채무인수장기차입금의 상환	(3,809,914,498)	(913,481,012)	
배당금의 지급	(628,527,290)	(990,542,062)	
신종자본증권의 발행	333,427,171,249	-	
신종자본증권의 배당금 지급	(32,993,250,000)	(22,344,375,000)	
이자의 지급	(457,859,937,782)	(400,349,616,702)	
기타재무활동으로인한 현금유출액	(13,185,600)	(20,805,458)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감(I + II + III)		(270,685,093,569)	103,444,138,106
V. 기초 현금및현금성자산		1,089,927,366,772	967,481,407,720
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		(58,007,439,862)	19,001,820,946
VII. 기말 현금및현금성자산		761,234,833,341	1,089,927,366,772

주석 참조

주석

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길(공항동)에 본점을 두고 국내외항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 6,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

당사와 당사의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 개정사항은 재무제표이용자들이 재무활동에서 생기는 부채의 변동(현금흐름에서 생기는 변동과 비현금 변동을 모두 포함)을 평가할 수 있는 공시를 요구하고 있습니다. 당기에 동 개정사항을 최초 적용함에 따른 추가 공시내용은 주식 44번에 기술되어 있으며, 연결실체는 동 개정사항의 경과규정에 따라 이전 기간의 비교정보는 표시하지 않았습니다. 추가공시사항 이외에는 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 채무상품의 차감할 일시적차이에 대한 이연법인세자산의 실현가능성을 검토할 때 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 미래과세소득을 추정할 수 있다는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

연결실체는 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선 중 기업회계기준서 제1102호 '타 기업에 대한 지분의 공시'에 대한 개정사항을 당기에 최초 적용하였으며, 시행일이 도래하지 않은 기타 개정사항은 조기도입하지 아니하였습니다(주석 2.(1) 2) 참조). 개정사항에서는 매각예정으로 분류된(또는 매각예정으로 분류된 처분자산집단에 포함된) 종속기업, 공동기업 또는 관계기업의 지분에 대해서는 요약재무정보를 제공할 필요가 없다고 규정하고 있으며, 이러한 점은 동 지분에 대한 기업회계기준서제1112호 공시규정의 유일한 예외사항임을 명확히 하고 있습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류, 측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있으며, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하고 있는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석 중에 있습니다. 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매대가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

당기말 현재 연결실체는 대여금 및 수취채권 2,453,822백만원, 당기손익인식금융자산 126백만원, 만기보유금융자산 1,037백만원, 매도가능금융자산 202,169백만원을 보유하고 있습니다.

나. 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체는 당기손익인식금융부채 69,108백만원, 상각후원가로 측정하는 금융부채 15,768,561백만원을 보유하고있습니다.

다. 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분 (*1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	기대신용손실

(*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 대출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음.

(*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 연결실체는 상각후 원가로 측정하는 채무상품 2,533,561백만원(대여금 및 수취채권 2,532,524백만원, 만기보유금융자산 1,037백만원)을 보유하고 있고, 이들 자산에 대한 손실충당금은 54,140백만원입니다.

라. 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제 1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체는 위험회피회계를 적용하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계- 1) 고객과의계약식별, 2) 수행의무식별, 3) 거래가격산정, 4) 거래가격을 계약내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할때(또는 기간에 걸쳐 이행하는대로) 수익인식-를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서제1011호 '건설계약, 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체할 예정입니다. 연결실체는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 최초 적용 누적효과를 최초 적용일인 2018년 1월 1일 이익잉여금으로 인식하는 방법으로 적용할 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호 도입 관련 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있습니다.

가. 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무

지배기업의 항공우주사업부문은 고객이 주문한 항공기부품 등을 제작 및 판매하는 사업을 영위하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호에 따르면 기업이 수행하여 만들어지거나 가치가 높아지는대로 고객이 통제하는 자산을 기업이 만들거나 그 자산 가치를 높이는 경우와 기업이 수행하여 만든 자산이 기업 자체에는 대체 용도가 없고, 지금까지 의무수행을 완료한부분에 대해 집행 가능한 지급청구권이 기업에 있는 경우 진행기준을 적용하여 수익을 인식할 수 있습니다. 지배기업은 계약 조건을 분석한 결과, 기업회계기준서 제1115호에 따른 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무에 해당하지 않는 것으로 판단하였습니다.

나. 변동대가

기업회계기준서 제1115호에 따르면, 기업은 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기대값 방법을 사용하여 변동대가를 추정하고, 불확실성이 해소될 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다.

다. 거래가격 배분

지배기업은 지배기업 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지 적립 및 항공기의 여유좌석 등을 이용한 보너스항공권, 좌석승급 보너스등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업은 용역 제공 시 고객에게 부여하는 마일리지를 복합요소가 내재된 거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치를 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호에 따르면 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분하도록 하고 있습니다 지배기업은 각 수행의무의 개별 판매가격을 추정하기 위하여 '시장평가조정접근법'을 사용할 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1116호 리스(제정)

동 기준서에서는 리스이용자와 리스제공자 모두에게 리스약정의 식별 및 회계처리를 위한 포괄적인 모형을 도입하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1017호 '리스' 및 관련 해석서를 포함한 현행의 리스관련 규정을 대체하며, 연결실체는 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 동 기준서를 적용할 예정입니다.

동 기준서에서는 식별된 자산이 고객에 의해 통제되는지 여부에 기초하여 리스와 용역계약을 구분하고 있습니다. 그리고 리스이용자가 운용리스와 금융리스를 구분해야하는 규정은 삭제되고 그 대신 리스이용자는 단기리스 및 소액자산 리스를 제외한 모든 리스에 대해 사용권자산과 이에 따른 부채를 인식해야 하는 모형으로 대체됩니다.

사용권자산은 최초에 원가로 측정하고 후속적으로 원가(일부 예외 존재)에 리스부채의 재측정 금액을 반영하여 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정합니다. 리스부채는 최초인식시점에 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정됩니다. 후속적으로 리스부채는 이자 및 리스료 뿐만 아니라 리스변경의 영향을 반영하여조정됩니다.

또한 기업회계기준서 제1017호에서는 운용리스료가 영업활동현금흐름으로 표시되어 왔으나 동 기준서에서는 리스료가 원금과 이자 부분으로 나누어져 각각 재무활동현금흐름 및 영업활동현금흐름으로 표시되므로 현금흐름의 분류도 영향을 받게 됩니다. 리스이용자의 회계처리와는 대조적으로 동 기준서는 기업회계기준서 제1017호에서의 리스제공자에 대한 회계규정을 대부분 그대로 적용하여 리스제공자에게 리스를 운용리스 또는 금융리스로 분류하도록 계속적으로 요구하고 있습니다. 또한 동 기준서에서는 확대된 주식공시를 요구하고 있습니다.

2017년 12월 31일 현재 연결실체는 1,894,218백만원의 운용리스 계약을 체결하고 있습니다. 기업회계기준서 제1017호에서는 이러한 리스에 대해 사용권자산이나 향후 리스료지급액에 대한 부채의 인식을 요구하고 있지 않지만 그 대신에 주식 48에서 보듯이 운용리스계약에 대해서 특정한 주식공시를 요구하고 있습니다. 연결실체의 예비적인 평가에 따르면 이러한 리스계약들은 동 기준서 하에서 리스의 정의를 충족할 것으로 보이며, 따라서 연결실체가 동 기준서를 적용할 경우 단기리스 및 소액자산 리스를 제외한 모든 리스에 대해 사용권 자산과 이에 따른 부채를 인식할 것이며 연결실체는 동 기준서의 잠재적인 영향을 분석 중에 있습니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1040호 투자부동산(개정)

동 개정사항은 부동산이 투자부동산의 정의를 충족하는지(또는 충족하지 못하게 되는지)를 평가하고 사용의 변경이 발생하였다는 관측가능한 증거가 뒷받침되는 경우에 투자부동산으로(또는 투자부동산으로부터) 대체함을 명확히 합니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1040호에 열거된 상황 이외의 상황도 사용에 변경이 있다는 증거가 될 수 있고, 건설중인 부동산에 대해서도 사용의 변경이 가능하다는 점(즉 사용의 변경이 완성된 자산에 한정되지 않음)을 명확히 하고 있습니다.

동 개정사항은 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 또한 동 개정사항은 소급적으로 적용하거나(사후판단 없이도 적용할 수 있는 경우) 또는 전진적으로 적용할 수 있습니다.

- 기업회계기준해석서 제2122호 외화 거래와 선지급·선수취 대가(제정)

이 해석서는 외화로 대가를 선지급하거나 선수취하여 발생한 비화폐성자산이나 비화폐성부채(예: 환급불가능한 보증금 또는 이연수익)를 제거하면서 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)을 최초 인식할 때 적용할 환율을 결정하기 위하여 거래일을 어떻게 결정하는지를 다루고 있습니다.

동 해석서는 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날이라고 규정하고 있습니다. 해석서에서는 만일 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우에는 대가의 각 선지급이나 선수취에 대한 거래일을 각각 결정하도록 규정하고 있습니다.

동 해석서는 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 기업은 동 해석서를 소급적 또는 전진적으로 적용할 수 있습니다. 전진적 적용에는 특정 경과규정이 적용됩니다.

연결실체는 이미 외화로 선지급하거나 선수취하는 대가에 대하여 동 해석서와 일관된 방법으로 회계처리하고 있으므로, 동 해석서가 연결실체의 재무제표에 영향을 미치지 않을 것이라고 예상하고 있습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'과 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다. 기업회계기준서 제1028호와 관련하여 벤처캐피탈 투자기구나 이와 유사한 기업은 각각의 관계기업과 공동기업을 개별적으로 당기손익-공정가치 측정항목으로 선택할 수 있고, 그러한 선택은 공동기업이나 관계기업에 대한 투자를 최초 인식할 때 해야한다는 점을 명확히 합니다. 또한 투자기업이 아닌 기업이 투자기업인 관계기업과 공동기업에 지분법을 적용하는 경우에 투자기업인 관계기업 등이종속기업에 적용한 공정가치 측정을 그대로 적용하는 것을 허용하고, 이는 각각의 투자기업인 관계기업 등에 대해 개별적으로 선택할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다. 동 개정사항은 소급하여 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 개정사항은 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다. 연결실체는 한국채택국제회계기준을 최초채택하지도 않고 벤처캐피탈 투자기구도 아니기 때문에 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 없을 것으로 판단하고 있습니다. 또한 연결실체는 투자기업인 관계기업 또는 공동기업에 대한 지분을 보유하고 있지 않습니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득인가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제적의무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하였습니다. 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함되며 투자자산의 일부로서 손상여부를 검토합니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기순이익으로 인식됩니다.

관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과 공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제1039호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게되는 경우, 투자자는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다.

그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결실체가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결실체는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산·공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채·공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용·공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결실체는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결실체는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결실체는 자산을 제3자에게 재판대하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여 연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 연결실체의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 연결실체는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(6) 수익인식

연결실체는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 연결실체는 수익금액을 신뢰성있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 연결실체의 활동별 수익인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다.

1) 재화의 판매

연결실체는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른 수익을 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

연결실체는 노선수익에 대하여는 용역제공이 완료되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 기타 용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 연결실체는 수행된 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

연결실체는 용역의 제공과 관련하여 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 해당 보상점수를 사용하여 재화를 무상 취득하거나 할인 구매할 수 있는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 보상점수의 공정가치는 회수되는 보상점수를 위해 제공되는 재화의 공정가치와 기대회수율 및 기대회수시점을 고려하여 추정하고 있습니다. 보상점수를 부여하는 매출거래에서 고객으로부터 받거나 받을 대가의 공정가치는 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있습니다.

보상점수에 배분된 대가는 재무상태표에서 이연수익으로 인식하고 있으며, 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행하는 시점에서 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

3) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고 있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

4) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 연결실체의 회계정책은 주석 2.(7)에서 설명하고 있습니다.

5) 고객충성제도

연결실체는 재화나 용역을 구매한 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인가매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 보상점수는 보상점수를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 보상점수에 배분할 대가는 보상점수의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 연결실체가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 보상점수에 배분되는 대가를 기업이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

그리고 제3자가 보상을 제공하고 연결실체는 보상점수에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(6) 건설계약

연결실체는 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우, 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금은 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있으며 대금회수의 가능성이 높은 경우에 수익에 포함하고 있습니다.

한편 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 없는 경우에 연결실체는 회수가능성이 매우 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다.

총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에 예상되는 손실은 즉시 당기비용으로 인식하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 수취한 금액은 연결재무상태표상 선수금으로 인식하고 있습니다. 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 연결재무상태표상 매출채권 및 기타채권에 포함되어 있습니다.

(7) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 연결실체의 회계정책(주석 2.(9)참조)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이(위험회피회계정책에 대해서는 주석 2.(21) 참조)
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결실체의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 연결실체에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(9) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 정부보조금

연결실체는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결실체에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적 적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

연결실체는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(12) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 결정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(18) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구 분		추정내용연수
건물, 구축물		20 ~ 40 년
기계장치		4 ~ 15 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7 년
항공기재		15 년
차량운반구		4 ~ 9 년
기타유형자산, 기타리스자산		2 ~ 15 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(14) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결실체가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30년
개발비	2.2 ~ 15.3년
기타무형자산	3.25 ~ 20년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(16) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법 등
제품		총평균법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
	기타	선입선출법 등
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산은 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채 권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시 점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장 부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하 고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금 융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융 자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파 생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으 로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익 으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우

- 금융자산이 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우

- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 연결실체가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이차지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 연결실체의 과거 경험, 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금 및 수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는 경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 연결실체가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 연결실체는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

4) 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 연결실체가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융 자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우

- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회 계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목에 포함하고 있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

5) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

7) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 파생상품

연결실체는 유가변동위험, 이자율위험 등을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑계약 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 그 외의 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의(조정되지 않은) 공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 연결실체가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 재무제표는 2018년 2월 8일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2018년 3월 23일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 판단

아래 항목은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 연결실체의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것이며, 재무제표에 인식된 금액에 가장 중요한 영향을 미치는 사항입니다.

경영진은 연결실체의 자본유지와 유동성요건의 관점에서 만기보유금융자산을 검토하였고, 연결실체가 동 자산을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있음을 확인하였습니다. 만기보유금융자산의 장부금액은 1,037백만원입니다. 만기보유금융자산에 대한 세부내역은 주식 9에 설명되어 있습니다.

(2) 추정 불확실성의 주요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,144,539백만원(전기말: 1,126,332백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주식 24에서 기술하고 있습니다.

2) 금융상품의 공정가치 평가

주식 40 및 41에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주식 40 및 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

3) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

연결실체의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영이사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역	주요 고객정보
항공운송	여객 및 화물운송	개인, 기업체 및 정부 등
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작	국방부 등
호텔 등	호텔숙박서비스 등	개인 등

(2) 당기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	항공운송	항공우주	호텔	기타	연결조정	합계
총매출액	11,464,249,580	727,993,369	91,572,651	305,963,411	(497,567,513)	12,092,211,498
내부매출액	(361,114,780)	-	(2,832,077)	(133,620,656)	497,567,513	-
순매출액	11,103,134,800	727,993,369	88,740,574	172,342,755	-	12,092,211,498
유무형자산상각비	(1,619,581,478)	(34,261,583)	(28,201,328)	(10,729,294)	(241,463)	(1,693,015,146)
총자산	22,650,629,883	1,134,681,507	1,631,340,342	431,467,162	(1,199,444,772)	24,648,674,122
총부채						20,897,570,965

(3) 당기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	국내		해외		연결조정	합계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미주	아시아 등		
총매출액	2,087,880,773	10,418,713,267	59,918,674	23,266,296	(497,567,512)	12,092,211,498
내부매출액		(465,848,379)	(14,749,373)	(16,969,760)	497,567,512	-
순매출액		12,040,745,661	45,169,301	6,296,536	-	12,092,211,498
총자산		24,220,185,497	1,608,809,701	19,123,696	(1,199,444,772)	24,648,674,122
총부채						20,897,570,965

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
현금	179,833	256,655
제예금	761,055,000	1,089,670,712
합계	761,234,833	1,089,927,367

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구분	금액	사용제한내용
단기금융상품	USD 40,510	신종자본증권 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
	71,489,862	화물운송약관 이행보증, FRN 연장, 인천 화물터미널 임차보증 담보 등
만기보유금융자산	690,380	서울지방우정청 운송계약 이행보증
매도가능금융자산	119,067,330	신종자본증권 발행 담보 및 기타 지급보증 담보
장기금융상품	3,581,652	미군물자 운송계약 이행 보증 및 당좌개설 보증금 등
합계	194,829,224	
	USD 40,510	

7. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매출채권	643,113,406	-	613,364,962	189,960
차감: 대손충당금	(6,786,304)	-	(6,259,971)	-
차감: 현재가치할인차금	(290,893)	-	(77)	-
매출채권(순액)	636,036,209	-	607,104,914	189,960
대여금	-	49,907	41,737	49,209
미수금	111,452,501	-	118,670,798	-
차감: 대손충당금	(46,794,011)	-	(47,052,012)	-
미수금(순액)	64,658,490	-	71,618,786	-
미수수익	56,878,231	-	59,843,530	-
차감: 대손충당금	(559,775)	-	(11,696,188)	-
미수수익(순액)	56,318,456	-	48,147,342	-
합 계	757,013,155	49,907	726,912,779	239,169

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 대손충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 연결 실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 개별 채권분석을 통하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	39,933,097	393,602	71,291	17,758	40,415,748
대손충당금	(332,786)	(210,974)	(730)	(17,758)	(562,248)
합 계	39,600,311	182,628	70,561	-	39,853,500

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	37,654,542	167,663	156,552	24,584	38,003,341
대손충당금	(330,162)	(1,674)	(1,565)	(245)	(333,646)
합 계	37,324,380	165,989	154,987	24,339	37,669,695

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권의 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	6,259,971
대손상각비	678,366
채권제각	(152,033)
기말	6,786,304

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,383,215
대손상각비	1,887,406
채권제각	(1,010,650)
기말	6,259,971

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

8. 매도가능금융자산

당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지분상품:		
상장주식(*1)	127,853,681	97,982,359
비상장주식	54,964,526	50,369,665
수익증권	4,200,000	2,100,000
채무상품:		
국공채	6,200	6,200
특수채	-	53,912,000
출자금(*2)	15,145,009	15,086,083
합 계	202,169,416	219,456,307

(*1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 103,948백만원을 신종자본증권의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6 참조).

(*2) 당기말 현재 연결실체의 출자금 중 15,119백만원은 한국방위산업진흥회 등에 이행보증 등과 관련하여 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 각각 715백만원 및 255,246백만원입니다. 당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

9. 만기보유금융자산

당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
국공채(*)	718,445	318,740	128,575	1,000,960

(*) 당기말 현재 연결실체는 국공채 690백만원을 계약이행보증 관련 담보로 제공하고 있습니다(주석6 참조).

당기와 전기 중 연체되거나 손상된 만기보유금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실총당금	장부금액	취득원가	평가손실총당금	장부금액
상품	19,887,549	-	19,887,549	19,982,694	-	19,982,694
재품	12,336,350	-	12,336,350	11,508,659	-	11,508,659
원재료	117,869,325	-	117,869,325	95,950,721	-	95,950,721
저장품	459,252,409	-	459,252,409	363,310,343	-	363,310,343
미착품	73,341,499	-	73,341,499	73,952,620	-	73,952,620
합계	682,687,132	-	682,687,132	564,705,037	-	564,705,037

11. 금융리스채권

(1) 연결실체는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	77,540,004	22,963,917
1년 ~ 5년	107,943,907	53,147,816
합 계	185,483,911	76,111,733
현재가치할인	(28,453,435)	(7,692,938)
차감 잔액	157,030,476	68,418,795
유동성 대체	(61,156,315)	(18,697,924)
채권 잔액	95,874,161	49,720,871

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	연결실체 내 기업이 소유한 지분율 및 연결권비율	
			당기말	전기말
한국공항(주)	항공운송지행서비스업	한국	59.54%	59.54%
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%
(주)항공통합서비스	자동차운송대행업, 호텔운영대행업	한국	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia MCHJ.	호텔숙박업	우즈베키스탄	100.00%	100.00%
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	86.13%	86.13%
(주)양산레저개발	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%
(주)한국글로벌로지스틱시스템	부가통신업	한국	95.00%	95.00%
(주)에어코리아	항공운송지행서비스업	한국	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Japan(*1)	항공운송지행서비스업	일본	-	50.00%
TAS	인력공급업	미국	100.00%	100.00%
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%
칼저칠차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
칼저구차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저실차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저실차비이유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저실차씨이유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼이차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼삼차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
칼저삼사차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼오차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼육차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼칠차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼팔차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼구차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼십차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
칼저삼십이차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-
칼저삼십삼차유동화증권유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-

(*1) 당기 중 관계기업으로 재분류 되었습니다.

(*2) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
유동자산	176,812,606	61,125,867
비유동자산	229,046,138	28,520,783
자산계	405,858,744	89,646,650
유동부채	44,234,060	23,071,532
비유동부채	49,928,477	3,448,110
부채계	94,162,537	26,519,642
자본계	311,696,207	63,127,008

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
매출액	440,085,182	156,731,364
영업이익	26,756,217	4,692,897
당기순이익	22,398,457	3,568,619

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
영업활동으로 인한 현금흐름	49,059,330	7,724,043
투자활동으로 인한 현금흐름	(44,828,952)	(2,213,841)
재무활동으로 인한 현금흐름	(5,477,128)	(350,000)
현금및현금성자산의 순증감	(1,246,750)	5,160,202
외화표시 현금및현금성자산의 환율변동 효과	(24,290)	-
기초 현금및현금성자산	18,219,352	2,579,855
기말 현금및현금성자산	16,948,312	7,740,057

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(6) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)
비지배지분이 보유한 소유지분율(*)	38.36%	0.65%
누적 비지배지분	120,040,863	427,198
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	8,592,048	23,196
당기 중 비지배지분에게 귀속되는 배당금	586,558	2,267

(*) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 지배기업의 소유주에게 직간접적으로 귀속되지 않는 지분을 의미하는 것으로, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)								
관계기업	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말		
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액
(주)에잇시티(*1)	부동산 개발 운영 관리	한국	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-
Hanjin Int'l Japan(*2)	항공운송지원사 비사업	일본	50.00%	4,265,882	5,835,568	-	-	-
Czech Airlines J.S.C.(*3)	항공업	체코	-	-	-	44.00%	3,004,586	24,386,723
합계				5,765,882	5,835,568		5,404,586	24,386,723

(*1) 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(*2) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 당기부터 종속기업에서 관계기업으로 재분류 하였습니다.

(*3) 지분 전량 매각에 대한 구체적 매각절차 진행 중이므로 관계기업투자에서 매각예정자산으로 재분류 하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감(*)	기 말
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	-	-	(238,746)	(957,112)	7,031,428	5,835,568
Czech Airlines j.s.c.	24,386,723	-	11,557,590	2,468,199	(38,410,512)	-
합 계	24,386,723	-	11,318,844	1,509,087	(31,379,086)	5,835,568

(*) 기타증감은 주로 연결범위변동 등으로 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감(*)	기 말
(주)한진해운(*)	519,974,463	-	(121,765,958)	(55,721,423)	(342,487,082)	-
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	9,498,609	216,790	14,671,324	24,386,723
합 계	519,974,463	-	(112,267,349)	(55,504,633)	(327,815,758)	24,386,723

(*) 기타증감은 주로 (주)한진해운 주식에 대한 손상차손 333,798백만원 인식 등으로 발생하였습니다.

(3) 당기말 현재 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	Hanjin Int'l Japan
유동자산	15,247,608
비유동자산	149,500
자산계	15,397,107
유동부채	3,725,971
비유동부채	-
부채계	3,725,971
자본계	11,671,136
영업수익	65,360,739
영업이익	6,231,812

(4) 당기말 현재 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	Hanjin Int'l Japan
관계기업 당기말 순자산(A)	11,671,136
연결실체 지분율(B)	50.00%
순자산 지분금액(A X B)	5,835,568
투자차액	-
기말 장부금액	5,835,568

14. 공동영업투자

연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있으며, 연결실체 지분에 해당하는 만큼 수익 및 비용을 인식하고 있습니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	1,975,291,802	124,211,847	(105,910)	-	388,269,856	2,487,667,595
토지리스자산	21,400,341	-	-	-	4,207,271	25,607,612
건물	535,986,110	490,556	-	(39,718,187)	1,074,158,519	1,570,916,998
구축물	74,183,917	19,670,509	-	(4,984,505)	12,730,984	101,600,905
기계장치	82,083,042	6,576,647	(114,661)	(12,272,372)	-	76,272,656
항공기	1,763,400,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
연진	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
항공기리스자산	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
연진리스자산	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
항공기재	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
기타유형자산	153,463,219	33,786,491	(5,643,225)	(43,629,703)	103,373,320	241,350,102
건설중인자산	2,092,501,032	2,420,447,909	(136,661,633)	-	(3,185,092,573)	1,191,174,735
합 계	17,873,281,888	3,083,579,105	(456,664,178)	(1,644,464,484)	51,561,273	18,907,293,604

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	평가상각비	기타증감(*)	기 말
토지	1,957,073,752	15,316,842	(1,859,358)	-	4,560,566	1,975,291,802
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
건물	519,278,330	3,435,506	-	(21,857,996)	35,130,270	535,986,110
구축물	77,994,630	687,236	-	(4,589,849)	91,900	74,183,917
기계장치	88,926,578	996,266	(6,124)	(15,762,852)	7,899,174	82,083,042
항공기	2,188,986,813	50,442,382	(170,516,439)	(319,684,369)	16,232,092	1,763,460,479
연진	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
항공기리스자산	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
연진리스자산	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
항공기과	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,679,849)	125,748,255
기타유형자산	126,623,699	59,433,166	(1,096,586)	(38,927,101)	7,439,041	153,463,219
건설중인자산	2,162,319,312	1,925,985,193	-	-	(1,995,803,473)	2,092,501,032
합 계	17,850,702,587	2,349,905,695	(383,577,857)	(1,697,168,303)	(246,580,234)	17,873,281,888

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체 및 현물출자 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 32,617백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 일반차입금 관련 이자율은 지배기업의 경우 3.07%이며, 중속기업의 특정차입금 관련 이자율은 3ML + 0.88% ~ 3.30%, 4.12%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가 하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근 지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였으며, 재평가에 따른 토지의 장부금액과원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,487,667,595	1,713,040,568
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,513,335,207	1,726,425,867

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 860,813백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 73,903백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	2,487,667,595	2,487,667,595
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합계	-	-	2,513,335,207	2,513,335,207

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	3,785,974,726	2,695,243,948	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,628,825,233	3,512,289,040		
기계장치	8,976,173	6,559,851		
시설이용권 등	44,323,146	157,569,400		
중속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp(*3)	-	91,440,000주	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합계	6,468,099,278			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다. 해당 담보설정금액에는 지배기업의 채무인수장기차입금 관련 금액이 포함되어 있으며 당기말 현재 해당 차입금은 모두 상환되었습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산, 매각예정자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 담보로 제공된 중속기업투자주식- Hanjin Int'l Corp.은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(*)	기 말
토지	64,981,192	-	-	(10,528,614)	54,452,578
건물	16,520,443	-	(4,918,693)	256,290,911	267,892,661
건설중인자산	243,379,525	45,154,835	-	(288,534,360)	-
합 계	324,881,160	45,154,835	(4,918,693)	(42,772,063)	322,345,239

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(*)	기 말
토지	63,172,684	-	-	1,808,508	64,981,192
건물	19,583,473	-	(1,083,858)	(1,979,172)	16,520,443
건설중인자산	226,764,094	123,094,638	-	(106,479,207)	243,379,525
합 계	309,520,251	123,094,638	(1,083,858)	(106,649,871)	324,881,160

(*) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,983백만원 및 3,066백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	장부금액	공정가치
토지	54,452,578	97,178,943
건물	267,892,661	307,931,078
합계	322,345,239	405,110,021

연결실체는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	97,178,943	97,178,943
건물	-	-	307,931,078	307,931,078
합계	-	-	405,110,021	405,110,021

18. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	손상차손	기타증감(+)	기 말
영업권	17,515,191	-	-	-	(97,111)	97,111	17,515,191
시설이용권	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	-	74,374,631
개발비	48,312,648	2,935,762	-	(16,567,443)	-	-	34,680,967
기타무형자산	254,785,992	851,480	(111,632)	(18,575,730)	(6,000)	(18,608)	236,925,502
합 계	405,030,239	3,787,242	(111,632)	(45,184,950)	(103,111)	78,503	363,496,291

(*) 기타증감은 사업결합 및 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	손상차손	기타증감(+)	기 말
영업권	4,320,083	-	-	-	-	13,195,108	17,515,191
시설이용권	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
개발비	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
기타무형자산	128,625,328	731,429	(3,236,135)	(23,823,671)	(7,992,412)	160,481,453	254,785,992
합 계	294,744,071	1,094,768	(3,236,135)	(53,256,614)	(7,992,412)	173,676,561	405,030,239

(*) 기타증감은 영업양수 및 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

19. 기타금융자산

당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	-	262,351,363	-	329,751,206
기타	15,000	-	-	-
합 계	15,000	262,351,363	-	329,751,206

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,358,461천, USD 11,765천, HKD 97,089천을 예치보증금으로 제공하고 있으며(주석22 참조), 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

20. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	323,731,315	57,983	415,401,803	57,983
선급비용	112,035,604	197,697,856	119,495,967	244,275,550
기타	26,551,551	3,156,647	14,840,345	3,157,362
합 계	462,318,470	200,912,486	549,738,115	247,490,895

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 174,597백만원, JPY 751,357천, USD 5,922천, HKD 74,668천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석22 참조).

21. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	151,796,835	-	113,875,320	-
미지급금	128,748,891	5,249,213	181,357,227	16,403,327
미지급비용	637,421,351	16,417,430	550,916,049	13,869,529
미지급배당금	3,416	-	3,387	-
합 계	917,970,493	21,666,643	846,151,983	30,272,856

22. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	6M MOR + 1.71%	108,000,000	211,500,000
		3M CD + 1.88%	91,500,000	
	한국산업은행	3.57%	70,000,000	70,000,000
	부국증권	4.20%	60,000,000	-
	소 계			329,500,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.30% ~ 2.60%	152,236,812	398,805,000
	한국산업은행 - Singapore	3M LIBOR + 2.80%	26,785,000	54,382,500
	한국수출입은행	3M LIBOR + 3.25%	38,453,270	-
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	225,649,536	433,284,750
	소 계			443,124,618
합 계			772,624,618	1,167,972,250

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	3.35% ~ 4.18%	2025-05-25	417,747,000	83,539,750
	한국광물자원공사	2.60%	2019-12-15	253,280	379,920
	(주)국민은행 외	2.50% ~ 5.45%	2027-07-31	230,031,629	65,669,111
	소 계				648,031,909
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	450,264,352	449,833,913
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	14,236,650	46,656,450
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	243,057,500	240,844,000
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	115,855,699	150,785,758
	중소기업은행	-	2017-10-24	-	241,700,000
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	166,511,996	220,483,690
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 외	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	642,840,000	-
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.40% ~ 3.75%	2020-06-27	59,721,984	142,702,662
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	62,384,838	-
소 계				1,754,873,019	1,493,006,473
합 계				2,402,904,928	1,642,595,254
유동성장기부채				(460,989,756)	(626,505,758)
차감 잔액				1,941,915,172	1,016,089,496

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제46-2회 무보증사채	2012-07-19	2017-07-19	-	-	247,991,693
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제58회 보증사채(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	94,911,000	103,681,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	150,000,000
제61회 보증사채	2016-02-25	2017-02-25	-	-	70,503,080
제63-1회 보증사채	2016-03-21	2017-03-21	-	-	36,255,000
제63-2회 보증사채(*2)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	32,142,000	36,255,000
제63-3회 보증사채(*2)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	42,856,000	48,340,000
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	250,000,000
제64회 무보증사채	2016-04-20	2017-04-20	-	-	50,000,000
제65회 무보증사채	2016-06-10	2017-06-10	-	-	30,000,000
제66회 무보증사채	2016-06-15	2017-12-15	-	-	10,000,000
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	50,000,000
제68회 무보증사채	2016-10-24	2017-10-24	-	-	150,000,000
제69회 무보증사채(*3)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	48,404,610	-
제70회 무보증사채	2017-04-20	2018-04-20	4.20%	70,000,000	-
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	4.20%	160,000,000	-
제72회 보증사채(*2)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	32,142,000	-
제73회 무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	4.20%	40,000,000	-
제74회 무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	4.20%	40,000,000	-
제75회 무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	4.20%	30,000,000	-
아리랑본드	2012-11-02	2017-11-02	-	-	230,000,000
Kexim	2014-10-30	2017-10-30	-	-	362,550,000
Kexim(*4)	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 2.49%	321,420,000	-
합계				1,981,875,610	2,445,575,773
사채할인발행차금				(14,382,523)	(5,497,405)
차감 잔액				1,967,493,087	2,440,078,368
단기사채				(70,000,000)	(336,758,080)
사채할인발행차금(단기사채)				76,465	528,028
유동성 대체				(795,204,729)	(2,024,222,693)
사채할인발행차금(1년이상)				623,854	3,542,914
사채 잔액				1,102,988,677	83,168,537

- (*1) (주)국민은행에서 제58회 보증사채에 대하여 JPY 10,639,117천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*2) (주)신한은행에서 제63-2회, 제63-3회, 제72회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*3) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 5,546,142천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*4) 한국수출입은행에서 Kexim에 대하여 USD 300,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비고
자산유동화증권(ABB9)	2018-04-25	3.15%	60,000,000	180,000,000	합제구차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB11)	2019-02-14	5.11%	110,000,000	230,000,000	합제실밀차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB12)	2019-05-07	4.74%	45,000,000	75,000,000	합제실미차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB13)	2017-07-27	-	-	24,676,078	합제실상차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB14)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	23,119,140	65,968,033	합제실사차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB15)	2017-11-20	-	-	132,935,000	합제실오차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB16)	2020-01-28	3.98%	320,000,000	480,000,000	합제실육차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	95,235,555	187,988,889	합제실칠차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	63,969,515	101,570,757	합제실팔차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB19)	2021-07-11	4.24%	835,000,000	900,000,000	합제실구차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB20)	2019-12-27	2.01%	98,561,010	155,521,500	합제이십차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB20A)	2019-12-27	2.01%	76,305,635	-	합제이십이차유동화증권유한회사
자산유동화증권(ABB21)	2022-04-07	4.63%	400,000,000	-	합제이십삼차유동화증권유한회사
합 계			2,127,191,155	2,533,660,257	
1년 이내 만기도래분			(866,562,254)	(801,768,546)	
차감 잔액			1,260,628,901	1,731,891,711	

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,856,461천, USD 11,765천, HKD 97,089천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 174,597백만원, JPY 751,857천, USD 5,922천, HKD 74,668천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석19, 20참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 신탁기간은 다음과 같습니다.

종류	대상채권	신략기간
자산유동화증권(AB99)	국내 여객카드대출채권 (현대, 하나(구,외환), 국민카드)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
자산유동화증권(AB911)	국내 화물간접판매대출채권	2014.02.06 ~ 2019.02.14
자산유동화증권(AB912)	국내 여객카드대출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 2019.05.07
자산유동화증권(AB914)	홍콩지역 화물대출채권	2014.11.05 ~ 대출금에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액지급된 날
자산유동화증권(AB916)	국내 여객카드대출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 2020.01.28
자산유동화증권(AB917)	미주지역 화물 대출채권 (CABS정산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB918)	홍콩/싱가폴 여객대출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB919)	한국지역 여객현금대출채권	2016.07.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB920)	일본지역 여객대출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB920A)	일본지역 여객대출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB921)	국내 여객카드대출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 1985년에 대한민국 정부가 실시한 해운산업 합리화 정책에 따라 (주)한진해운의 (주)하나은행(구, (주)한국의환은행) 등에 대한 차입금을 1988년부터 20년간 매년 균등액을 분할 인수하였으며, 당기말 현재 연결실체 관련 채무 전액을 상환하였습니다.

(단위: 천원)		
차입처	당기말	전기말
한국산업은행	-	3,920,166
비지엔대부	-	196,340
(주)국민은행	-	140,161
(주)신한은행	-	511,886
(주)대구은행	-	486,318
(주)하나은행(구, (주)한국의환은행)	-	6,385,843
동양생명보험(주)	-	877,993
롯데손해보험(주)	-	125,554
합 계	-	12,644,261
현재가치할인차금	-	(861,128)
차감 잔액	-	11,783,133

1년 이내 만기도래분	-	(12,644,261)
현재가치할인차금(1년 이내)	-	861,128
채무인수장기차입금 잔액	-	-

23. 금융리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	165,475,811	-
ECA-2014B Ltd.	3M EURB + 0.32%	180,051,660	205,071,166
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Ltd.	3M LIBOR + 0.83%	102,521,647	130,223,064
ECA-2015A Ltd.	3M EURB + 0.31%	224,806,599	253,293,831
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	116,244,771	142,063,907
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.46%	134,293,725	168,648,484
EXPORT LEASING (2015)-B	3M LIBOR + 0.72%	165,777,299	208,353,039
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.70% ~ 0.71%	323,119,759	405,837,684
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.71%	160,947,418	202,941,515
EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.73%	166,724,741	209,677,729
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	136,451,718	190,127,262
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	422,111,197	579,902,846
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	109,866,601	149,173,864
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	108,677,029	145,993,956
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURB + 0.63%	154,220,550	180,164,208
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	102,334,802	145,852,391
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	193,598,215	262,728,334
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	229,705,629	309,554,179
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.30% ~ 0.36%	165,191,413	223,100,654
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.09% ~ 1.13%	256,774,957	347,591,487
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.32%	101,798,331	131,453,776
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.31%	106,080,551	137,032,250
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.62%	114,818,050	147,771,648
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.33% ~ 0.63%	252,966,192	319,691,934

KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.62% ~ 1.01%	358,416,210	452,387,629
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.20% ~ 1.21%	271,346,960	349,242,736
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	144,783,639	183,105,878
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	329,470,955	-
Sky Leasing 2017-A	3M EURB + 2.25%	150,527,869	-
	3M LIBOR + 2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.09%	149,935,257	192,477,572
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	174,038,276	148,227,215
Export Leasing 2016-B	3M TIBOR + 2.40%	158,380,035	137,004,777
Export Leasing 2016-B	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	128,729,944	162,285,333
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	159,518,958	102,722,500
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	309,208,394	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	151,006,214	189,987,301
	5.20%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,771,711	-
RBS 외	2.32% ~ 9.75%	758,434,505	1,375,105,151
합 계		7,575,127,592	8,488,795,300
1년 이내 만기도래분		(1,178,331,867)	(1,714,469,739)
리스부채 잔액		6,396,795,725	6,774,325,561

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 4,048백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 121백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,345,082,679
1년 ~ 5년	4,380,269,308
5년 초과	2,524,879,897
합 계	8,250,231,884
현재가치할인	(675,104,292)
차감 잔액	7,575,127,592

24. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 재무상대표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,494,398,041	1,477,734,272
사외적립자산의 공정가치	(349,859,009)	(351,402,219)
순확정급여부채	1,144,539,032	1,126,332,053

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무 현재가치	사외적립자산의 공 정가치	합 계
기초	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
당기근무원가	130,038,872	-	130,038,872
이자비용(이자수익)	33,461,280	(6,640,253)	26,821,027
재측정요소	(11,896,747)	2,429,254	(9,467,493)
퇴직금 지급액	(135,653,172)	33,885,041	(101,768,131)
부담금 납부액	-	(27,648,545)	(27,648,545)
관계사 전입액	107,271	-	107,271
기타증감액	606,265	(482,287)	123,978
기말	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무 현재가치	사외적립자산의 공 정가치	합 계
기초	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771
당기근무원가	128,550,468	-	128,550,468
이자비용(이자수익)	32,094,399	(6,706,759)	25,387,640
재측정요소	47,694,089	1,903,915	49,598,004
퇴직금 지급액	(99,092,012)	25,481,084	(73,610,928)
부담금 납부액	-	(31,998,628)	(31,998,628)

관계사 전입액	694,742	-	694,742
기타증감액	211,080	(181,096)	29,984
기말	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.63 ~ 2.79	2.07 ~ 2.42
기대임금상승률	1.80 ~ 8.20	1.80 ~ 9.01

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	184,944,668	165,515,912
지분상품	40,384,143	54,999,776
채무상품	102,895,392	91,593,198
기타	21,634,806	39,293,333
합 계	349,859,009	351,402,219

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 4,211백만원과 4,803백만원입니다.

(5) 보고기간 말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 당기와 전기의 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(111,332,833)	128,007,692
기대임금상승률의 1% 변동	127,946,340	(113,330,908)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(110,845,025)	127,868,263
기대임금상승률의 1% 변동	127,275,275	(112,419,970)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

25. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
온실가스배출부채(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
소 계	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
비유동 :					
일차기결제충당부채(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
쿠폰충당부채(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
하자보수충당부채(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
기타충당부채(*6)	6,687,706	864,449	(56,093)	-	7,496,062
소 계	178,674,004	46,637,690	(85,075,132)	(2,475,276)	137,761,286
합 계	184,105,256	56,492,580	(87,863,570)	(9,510,737)	143,223,529

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
온실가스배출부채(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
소 계	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
비유동 :					
일차기결제충당부채(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
쿠폰충당부채(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
하자보수충당부채(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
기타충당부채(*6)	6,503,571	184,135	-	-	6,687,706
소 계	171,186,969	33,396,089	(29,761,696)	3,852,642	178,674,004
합 계	187,981,634	40,435,860	(44,469,686)	157,448	184,105,256

(*1) 연결실체는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다. 공사손실충당부채는 미청구공사 및 초과청구공사에 반영하고 있습니다(주식 46 참조).

(*2) 연결실체는 온실가스 배출과 관련하여 회사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 총당부채로 계상하고 있으며, 당기 중 해당 부족분만큼을 차년도 배출권에서 차입하여 정부에 제출 완료하였습니다.

(*3) 연결실체는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주석 43 참조).

(*4) 연결실체는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(11,090백만원)로 계상하고 있습니다
(주석 45 참조).

(*5) 연결실체는 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.

(*6) 연결실체는 석회석생산에 따른 산림복구와 관련하여 석회석생산량을 기준으로 일정금액(당기말 현재 7,365백만원)을 산림훼손복구충당부채로 계상하고 있으며, 복구의무의 이행을 위해 서울보증보험(주)에 이행보증보험을 가입하고 있습니다(주석 45 참조).

26. 이연수익(고객충성제도)

지배기업은 지배기업 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지를 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다.이에 지배기업은 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 지배기업의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 지배기업이 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 36,753백만원 및 이연수익 2,061,461백만원 등 총 2,098,214백만원입니다.

27. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체는 유가변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 유가옵션계약과 환율 변동 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 6개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구분	계약잔액	최종만기	비고
유가옵션	BBL 1,500,000	2018년 05월 31일	매매목적회계
이자율스왑	EUR 190,000,000	2019년 09월 26일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 23,629,128,995	2023년 06월 12일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 643,172,195,991	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)						
구분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	125,654	-	125,654	-	-	-
이자율스왑	-	44,197	-	49,137	141,598	10,044
통화이자율스왑	-	69,064,054	-	57,449,278	37,186,356	15,819,429
합계	125,654	69,108,251	125,654	57,498,415	37,327,954	15,829,473

28. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	1,027,944,104	-	1,068,867,101	-
예수금	111,393,704	64,371,319	100,312,926	63,786,259
선수수익	357,679,590	-	402,562,592	-
기타	192,785	19,938,519	-	12,704,837
합계	1,497,210,183	84,309,838	1,571,742,619	76,491,096

29. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	364,198,720
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	369,752,690

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유통주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구분	당기		전기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794
유상증자로 인한 증가	22,004,890	-	-	-
기말	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
주식발행초과금	946,195,178	602,854,893
기타자본	956,019,375	595,519,053
합계	1,902,214,553	1,198,373,946

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	602,854,893	602,854,893
유상증자로 인한 증가(*)	343,340,285	-
기말	946,195,178	602,854,893

(*) 당기 중 유상증자 실시로 보통주 22,004,890주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	595,519,053	214,928,276
감자차손의 결손금 대체	-	377,086,317
자산수증이익	27,169,399	-
신종자본증권의 발행	333,427,171	-
기타	(96,248)	3,504,460
기말	956,019,375	595,519,053

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
기명식 보증사채(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	-
합계				883,838,116	550,410,945

(*1) 이자율은 발행 후 5년 동안은 연 6.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(6.40% + 3.50% + <발행일로부터 5년이 경과한 날의 벤치마크 수익률 - 3.32%>)을 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 3년 동안은 연 2.50%, 3년 후부터 5년까지는 연 4.0% 적용하며, 그 이후에는 (발행 3년 후 이자율 + 3.0%)를 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*3) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875%(USD 고정금리 6.875% 발행 후 EUR 외환 이자스왑 계약 체결하여 스왑은행에 연 4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 사채이자율 상당 이자 6.875% 수취하므로 환변동을 제외하고 지배기업의 실질 부담이자율은 연 4.875%임), 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%) + 연 5% 금리를 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

31. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	3,926,917	3,451,917
임의적립금:		
시설적립금	-	200,000,000
미처분이익잉여금(미처리결손금)	572,747,831	(396,328,798)
합계	576,674,748	(192,876,881)

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	(192,876,881)	794,264,809
당기순이익(손실)	791,510,246	(564,881,981)
확정급여제도의 재측정요소	12,032,859	(37,252,183)
신종자본증권의 배당금	(32,993,250)	(21,363,523)
관계기업 및 종속기업의 이익잉여금 변동	-	14,997,365
감자차손의 대체	-	(377,086,317)
기타	(998,226)	(1,555,051)
기말	576,674,748	(192,876,881)

(3) 지배기업의 당기 배당금 산정 내용은 다음과 같으며, 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 제외한 배당금 지급내역은 없습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	
	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,614주	1,110,793주
주당 액면금액	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%
금액	23,711,154	333,238

32. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	68,439,740	40,119,920
(부의)지분법자본변동	(1,606,395)	164,327
해외사업장환산손익	(58,435,421)	32,277,927
자산재평가잉여금	630,443,914	312,873,724
소 계	638,841,838	385,435,898
매각예정자산 관련:		
(부의)지분법자본변동	2,682,989	-
자산재평가잉여금	29,247,138	-
합 계	670,771,965	385,435,898

(2) 당기와 전기 중 기타자본구성요소의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	385,435,898	405,311,193
매도가능금융자산평가손익	28,319,820	(6,263,256)
(부의)지분법자본변동	912,267	(42,064,380)
해외사업장환산손익	(90,713,348)	29,390,164
자산재평가잉여금	346,817,328	(937,823)
매각예정자산과 관련한 자본의 대체	(31,930,127)	-
기말	638,841,838	385,435,898

33. 수익

당기와 전기 중 발생한 수익 중 영업손익으로 분류되는 수익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송수익	11,103,134,800	10,628,571,553
기타수익	989,076,698	1,103,281,036
합계	12,092,211,498	11,731,852,589

34. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	293,531,179	303,226,714
퇴직급여	31,184,384	33,275,133
감가상각비	12,734,045	12,040,339
무형자산상각비	29,031,676	37,726,462
임차료	17,801,000	19,161,234
판매수수료	323,359,667	303,540,020
광고선전비및홍보비	83,557,990	106,766,117
복리후생비	70,431,140	68,176,180
교육연수비	8,255,390	8,051,969
통신비	24,414,785	21,246,879
제세공과금	23,295,767	20,815,829
시설물관리비	11,293,044	13,222,640
지급수수료	156,262,370	161,791,259
기타판매비와관리비	76,124,477	66,781,283
합계	1,181,278,914	1,175,822,058

35. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자수익	30,831,480	28,787,452
배당금수익	4,587,095	3,865,139
파생상품평가이익	125,654	26,783
파생상품거래이익	37,327,954	18,764,072
합계	72,872,183	51,443,446

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자비용	457,333,678	406,823,205
파생상품평가손실	57,498,415	59,760,856
파생상품거래손실	15,829,473	92,065,437
합계	530,661,566	558,649,498

36. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
외환차익	398,875,955	313,445,912
외환환산이익	991,880,208	158,277,901
기타의대손충당금환입	330,632	617,515
매도가능금융자산처분이익	4,502,850	1,229,549
유형자산처분이익	36,290,960	26,877,574
매각예정자산처분이익	56,050	954,835
무형자산처분이익	1,397,153	101,350
유형자산재평가손실환입	3,077,117	-
잡이익	56,718,354	9,453,607
합계	1,493,129,277	510,958,243

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기타의대손상각비	113,099	15,914,971
외환차손	209,497,044	368,952,781
외화환산손실	185,794,074	375,854,243
매도가능금융자산손상차손	714,661	255,245,601
관계기업투자손상차손	25,008,912	333,797,733
매도가능금융자산처분손실	639,497	109,036
관계기업투자처분손실	-	8,504,520
종속기업투자처분손실	984,944	-
유형자산처분손실	263,477,117	214,504,162
매각예정자산처분손실	270,000	26,836,123
유형자산손상차손	69,502,482	72,885,541
유형자산재평가손실	18,611,788	-
무형자산처분손실	-	1,081,234
무형자산손상차손	103,111	7,992,412
기부금	12,397,161	13,502,705
잡손실	77,647,975	34,512,925
합계	864,741,865	1,729,693,987

37. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	22,791,930	24,176,508
± 일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*)	193,342,079	(182,048,581)
± 이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(**)	226,409,592	(16,205,831)
총법인세효과	442,543,601	(174,077,904)
± 자본에 직접 반영된 법인세비용	(122,741,503)	13,522,360
법인세비용(수익)	319,802,098	(160,555,544)
(*) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	463,233,594	656,575,673
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	656,575,673	474,527,092
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	193,342,079	(182,048,581)
(**) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	198,595,263	425,004,855
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	425,004,855	408,799,024
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	226,409,592	(16,205,831)

(2) 당기와 전기 중 연결실체의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익(손실)	1,121,699,123	(717,399,975)
적용세율에 따른 세부담액	270,989,188	(157,849,994)
조정사항:		
비일시적차이에 의한 세효과	15,646,370	4,550,447
세액공제에 의한 세효과	1,926,742	(6,830,336)
기타	31,239,798	(425,661)
법인세비용(수익)	319,802,098	(160,555,544)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	28.51%	-

(*) 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당기)

(단위: 천원)			
구분	기초(*)	증감(+)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,098,408,615	24,033,908	1,122,442,523
임차기금비용당부채	141,630,794	(22,455,189)	119,175,605
감가상각비 및 무형자산상각비	41,872,451	(281,601,022)	(239,728,571)
이연수익	1,899,912,037	198,188,852	2,098,100,889
자산수중이익	3,155,578	(154,761)	3,000,817
미지급비용	101,410,710	7,854,074	109,264,784
채무인수증기차입금	(600,760)	600,760	-
대도가능금융자산평가이익	(52,867,961)	(32,397,485)	(85,265,446)
유형자산평가이익	(751,834,803)	-	(751,834,803)
파생상품평가이익	16,290,874	52,691,723	68,982,597
유형자산재평가차액	(97,310,900)	(27,540,675)	(124,851,575)
기타	743,685,486	(805,694,930)	(62,009,444)
소계	3,143,752,121	(886,774,745)	2,256,977,376
이월결손금	1,642,491,437	(739,613,772)	902,877,665
세액공제	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
이연법인세자산	1,081,580,528	(419,751,671)	661,828,857

(전 기)

(단위: 천원)			
구분	기초(*)	증감(*)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	937,308,874	161,099,741	1,098,408,615
임차기경비충당부채	135,123,581	6,507,213	141,630,794
감가상각비 및 무형자산상각비	118,311,673	(76,439,222)	41,872,451
이연수익	1,745,914,535	153,997,502	1,899,912,037
자산수준이익	3,155,578	-	3,155,578
외환손익	7,784,676	(7,784,676)	-
미지급비용	90,336,891	11,073,819	101,410,710
채무인수평가차입금	(2,372,109)	1,771,349	(600,760)
매도가능금융자산평가이익	(62,751,021)	9,883,060	(52,867,961)
유형자산평가이익	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
파생상품평가이익	54,021,497	(37,730,623)	16,290,874
유형자산재평가차액	(97,310,900)	-	(97,310,900)
기타	204,424,911	539,260,575	743,685,486
소 계	2,382,107,087	761,645,034	3,143,752,121
이월결손금	1,603,345,428	39,146,009	1,642,491,437
세액공제	47,708,599	(3,894,950)	43,813,649
이연법인세자산	883,326,116	198,254,412	1,081,580,528

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기와 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었는데, 동 차이조정 금액은 당기와 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지배기업의 자본에 직접 가감된 이연법인세:		
기타자본잉여금	(9,172,601)	-
매도가능금융자산평가손익	(9,553,222)	1,505,409
확정급여제도 재측정요소	(1,860,846)	8,230,556
토지재평가이익	(103,928,091)	71,715
소 계	(115,342,159)	9,807,680
종속기업의 자본에 직접 가감된 이연법인세	(7,399,344)	3,714,680
합 계	(122,741,503)	13,522,360

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	370,517,302	285,031,449
세무상결손금	198,683,347	-
미사용세액공제	-	16,029,064
합 계	569,200,649	301,060,513

(6) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
1년 이내	-	9,085,346
1년~3년	-	6,943,718
합 계	-	16,029,064

38. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여 및 퇴직급여	1,884,488,215	1,777,848,603
복리후생비	362,259,140	336,675,051
감가상각비 및 무형자산상각비	1,693,015,146	1,751,508,775
임차료	360,923,788	296,948,568
연료유류비	2,602,776,553	2,175,786,855
공항관련비	1,065,296,930	1,096,024,327
판매수수료	323,359,667	303,540,020
기타	2,860,309,809	2,872,711,219
합계(*)	11,152,429,248	10,611,043,418

(*) 연결포괄손익계산서상 계속영업의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

39. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당이익(손실) 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구분	당기	전기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순이익(손실)	791,510,245,979	(564,881,980,538)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순이익(손실)	781,858,615,941	(556,451,723,855)
가중평균유통보통주식수	90,503,927주	72,839,744주
기본 보통주 주당이익(손실)(*)	8,639	(7,639)

(*) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당순이익(손실)과 희석주당순이익(손실)은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구분	당기	전기
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순이익(손실)	9,651,630,038	(8,430,256,683)
가중평균유통우선주식수	1,110,794주	1,110,794주
기본 우선주 주당이익(손실)	8,689	(7,589)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구분	당기	전기
가중평균유통보통주식적수	33,033,933,490	26,659,346,304
가중평균유통우선주식적수	405,439,810	406,550,604
일수	365일	366일
가중평균유통보통주식수	90,503,927주	72,839,744주
가중평균유통우선주식수	1,110,794주	1,110,794주

40. 금융상품

(1) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내외 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
차입금 총계	14,845,341,380	16,284,884,561
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,271,780,648	1,266,840,895
순차입금(A)	13,573,560,732	15,018,043,666
자본 총계(B)	3,751,103,158	1,874,350,082
총자본(A+B)	17,324,663,890	16,892,393,748
부채비율(A/(A+B))	78.35%	88.90%

(2) 금융자산, 금융부채 및 자본의 각 범주별로 채택한 주요 회계정책 및 방법(인식기준과 측정기준, 그리고 수익과 비용 인식기준을 포함)은 주석 2, 3에 상세히 공시되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	761,234,833	-	-	-	761,234,833
장·단기금융상품	516,127,467	-	-	-	516,127,467
만기보유금융자산	-	-	1,037,185	-	1,037,185
매도가능금융자산	-	-	-	202,169,416	202,169,416
대출채권및기타채권	757,063,061	-	-	-	757,063,061
파생상품자산	-	125,654	-	-	125,654
금융리스채권	157,030,477	-	-	-	157,030,477
기타금융자산	262,366,363	-	-	-	262,366,363
합계	2,453,822,201	125,654	1,037,185	202,169,416	2,657,169,456

(전기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취차권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	1,089,927,367	-	-	-	1,089,927,367
장·단기금융상품	222,864,920	-	-	-	222,864,920
만기보유금융자산	-	-	1,129,535	-	1,129,535
매도가능금융자산	-	-	-	219,456,307	219,456,307
대출차권및기타채권	727,151,948	-	-	-	727,151,948
파생상품자산	-	26,783	-	-	26,783
금융리스차권	68,418,795	-	-	-	68,418,795
기타금융자산	329,751,206	-	-	-	329,751,206
합계	2,438,114,236	26,783	1,129,535	219,456,307	2,698,726,861

2) 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	923,219,705	923,219,705
차입금	-	5,372,644,237	5,372,644,237
사채	-	1,897,569,552	1,897,569,552
파생상품부채	69,108,251	-	69,108,251
금융리스부채	-	7,575,127,592	7,575,127,592
합계	69,108,251	15,768,561,086	15,837,669,337

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	862,555,310	862,555,310
차입금	-	5,692,240,946	5,692,240,946
사채	-	2,103,848,315	2,103,848,315
파생상품부채	39,725,206	-	39,725,206
금융리스부채	-	8,488,795,300	8,488,795,300
합계	39,725,206	17,147,439,871	17,187,165,077

(4) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	30,810,072	-	21,408	-	30,831,480
배당금수익	-	-	-	4,587,095	4,587,095
대손상각비	(460,833)	-	-	-	(460,833)
외환환산이익(손실)	(114,419,952)	-	-	-	(114,419,952)
파생상품평가이익	-	125,654	-	-	125,654
매도가능금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	38,458,308	38,458,308
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	714,661	714,661
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	5,142,347	5,142,347
합 계	(84,070,713)	125,654	21,408	48,902,411	(35,021,240)

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	17,544,475	-	24,090	11,218,887	28,787,452
배당금수익	-	-	-	3,865,139	3,865,139
기타의대손충당금환입	(17,200,111)	-	-	-	(17,200,111)
외환환산이익	43,056,679	-	-	-	43,056,679
파생상품평가이익	-	26,783	-	-	26,783
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	(8,959,681)	(8,959,681)
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	(255,245,601)	(255,245,601)
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	1,120,513	1,120,513
합 계	43,401,043	26,783	24,090	(248,000,743)	(204,548,827)

2) 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	(27,321,612)	(430,012,066)	(457,333,678)
외화환산이익	28,310	929,089,801	929,118,111
파생상품평가손실	(57,498,415)	-	(57,498,415)
파생상품거래이익	37,327,954	-	37,327,954
파생상품거래손실	(15,829,473)	-	(15,829,473)
합 계	(63,293,236)	499,077,735	435,784,499

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(406,823,205)	(406,823,205)
외화환산이익(손실)	22,925,114	(260,633,020)	(237,707,906)
파생상품평가손실	(59,760,856)	-	(59,760,856)
파생상품거래이익	18,764,072	-	18,764,072
파생상품거래손실	(92,065,437)	-	(92,065,437)
합 계	(110,137,107)	(667,456,225)	(777,593,332)

(5) 금융위험관리

1) 금융위험관리 목적

연결실체의 재무부서는 영업을 관리하고 국내의 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다. 이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가액위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나거대하지 않습니다.

2) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어있으며 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

가) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	930,281,705	917,259,488	8,003,910,538	9,932,407,384
JPY	230,919,811	249,276,830	792,610,374	847,588,838
기타 통화	365,155,801	296,832,460	1,344,067,465	1,313,886,223
합 계	1,526,357,317	1,463,368,778	10,140,588,377	12,093,882,445

ㄱ. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, JPY 에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세차감전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세차감전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)

구분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익 (*)	707,362,883	801,514,790	56,169,058	59,831,201	97,891,166	101,705,376

(*) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

나) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

ㄱ. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순이익은 45백만원 감소/증가(전기: 52,874백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

ㄴ. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 결제되지 않은 이자율스왑의 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1년 이상	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

(전기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(23,315,158)
	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
2년 이상	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

다) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공 운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(260,277,655)	260,277,655	(217,578,686)	217,578,686

라) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 지분상품은 매매목적이지 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지 않습니다.

거. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 매도가능금융자산의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 6,393백만원 증가 /감소 (전기: 4,899백만원 증가/감소)할 것입니다.

3) 신용위험관리

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다. 신용위험은 위험관리위원회에 의하여 매년 검토되고 승인된 거래한도에 의하여 통제됩니다.

매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있습니다.

신용위험에 노출된 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
금융보증계약	129,639,400	178,955,384

4) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 적극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리 규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성 위험을 관리하고 있습니다.

가) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	1,057,907,063	5,249,213	-	1,063,156,276
금융리스부채	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
차입금	2,170,100,164	2,430,237,729	772,306,344	5,372,644,237
사채	795,204,729	1,116,670,881	-	1,911,875,610
합계	5,368,294,635	7,932,427,131	3,297,186,241	16,597,908,007

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	846,151,983	16,403,327	-	862,555,310
금융리스부채	1,871,419,307	4,480,981,094	2,735,971,381	9,068,371,781
차입금	2,006,898,326	3,323,188,704	579,396,894	5,909,483,924
사채	2,465,001,651	90,795,691	-	2,555,797,342
합계	7,189,471,267	7,891,368,816	3,315,368,275	18,396,208,357

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합 계
현금및현금성자산	761,234,833	-	-	761,234,833
장단기금융상품	510,545,815	5,579,152	2,500	516,127,467
금융리스채권	61,156,316	95,874,161	-	157,030,477
매출채권및기타채권	757,013,154	49,907	-	757,063,061
매도가능금융자산	-	6,200	202,163,216	202,169,416
만기보유금융자산	718,445	308,795	9,945	1,037,185
기타금융자산	15,000	124,947,257	216,105,685	341,067,942
합 계	2,090,683,563	226,765,472	418,281,346	2,735,730,381

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합 계
현금및현금성자산	1,089,927,367	-	-	1,089,927,367
장단기금융상품	176,913,528	45,940,892	10,500	222,864,920
금융리스채권	18,697,924	49,720,871	-	68,418,795
매출채권및기타채권	791,921,026	239,169	-	792,160,195
매도가능금융자산	-	6,200	53,912,000	53,918,200
만기보유금융자산	128,575	1,000,960	-	1,129,535
기타금융자산	-	77,412,322	252,395,885	329,808,207
합 계	2,077,588,420	174,320,414	306,318,385	2,558,227,219

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액 결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률 곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가증권	125,654	-	-
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	166,360,199	145,748,641	985,570,935
유출	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
합 계	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	96,139,301	83,932,258	182,741,918
유출	(94,738,494)	(83,075,392)	(177,935,603)
합 계	1,400,807	856,866	4,806,315

(6) 금융자산의 재분류

당기 중 목적이나 사용의 변경으로 인하여 재분류된 금융자산은 없습니다.

41. 금융상품의 공정가치

(1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치를 공정가치 서열체계 수준별로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	127,853,681	-	-	127,853,681
비상장주식	-	-	49,789,870	49,789,870
수익증권	-	-	4,200,000	4,200,000
파생상품자산	-	125,654	-	125,654
합 계	127,853,681	125,654	53,989,870	181,969,205
파생상품부채	-	69,108,251	-	69,108,251

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	97,982,360	-	-	97,982,360
비상장주식	-	-	21,325,074	21,325,074
특수채	-	53,912,000	-	53,912,000
수익증권	-	-	2,100,000	2,100,000
파생상품자산	-	26,783	-	26,783
합 계	97,982,360	53,938,783	23,425,074	175,346,217
파생상품부채	-	39,725,206	-	39,725,206

당기와 전기 중 수준 1과 수준 2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

(2) 연결실체의 경영진은 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부 금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

(3) 다음 표는 수준 2와 수준 3 공정가치측정에 사용된 가치평가기법, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 및 관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성을 설명한 것입니다.

구분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가기법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정 가치측정치 간의 연관성
연결재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주식27)	125,654	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주식27)	69,108,251			
매도가능금융자산 (주식 8)	53,989,870			

(4) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기와 전기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	매 입	매 도	재분류	기 말
매도가능금융자산	23,425,074	2,100,000	-	28,464,796	53,989,870

(전 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	매 입	매 도	기타포괄손익	기 말
매도가능금융자산	21,113,069	2,100,000	(374,000)	586,005	23,425,074

(5) 연결실체는 수준 간의 이동을 가져오는 사건이나 상황의 변동이 발생하는 시점에 수준 간의 이동을 인식하고 있습니다. 또한 당기 중 수준 2와 수준 3 공정가치측정치로 분류되는 금융상품의 공정가치측정에 사용된 가치평가기법의 변경은 없습니다.

(6) 공정가치로 후속측정하는 것이 원칙인 금융자산이나 금융부채 중 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 공정가치 정보를 공시하지 않은 금융자산과 금융부채의 내역 및 관련 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
별 주	내역(*)	당기말	전기말
매도가능금융자산	비상장주식및출자금	20,319,665	44,130,674
	회사채 및 국공채	6,200	6,200

(*) 공정가치 측정에 필요한 신뢰성있는 재무정보를 입수하기 어렵거나 입수하였더라도 공정가치측정치외 범위가 유의적이고 다양한 추정치의 발생확률을 신뢰성있게 평가할 수 없기 때문에 원가로 측정하였습니다.

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구 분	특수관계자 등의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼
관계기업	Hanjin Int'l Japan (*1), (주)에잇씨티, Czech Airlines J.s.c.(*2)
기타특수관계자	(주)진에어, (주)칼호텔네트웍, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Walkiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단계열회사 등(*3)	(주)한진, (주)한진해운(*4), 정석인화학원 등

(*1) 당기 중 연결실체에서 관계기업으로 재분류하였습니다.

(*2) 당기 중 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*3) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단계열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(*4) 당기 중 파산선고 및 한진그룹에서 계열분리 완료되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주석 참조)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	409,517	31,753,899
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	23,342,555	20,198,682
	기타	3,582	5,526,913
기타특수관계자	(주)진에어	276,953,996	4,409,491
	(주)칼호텔네트웍	25,135,222	36,284,463
	토파스여행정보(주)	7,899,323	52,520
	경석기업(주)	284,647	2,279,046
	(주)한진관광	1,336,340	4,564,630
	기타	23,591	2,908,032
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	14,182,531	41,596,989
	경석인하학원	9,095	7,904,402
	기타 (*)	5,961,989	14,580,506

(*) 2017년 2월 17일자로 파산선고된 (주)한진해운과의 당기 중 거래 내역이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	270,521	30,684,763
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	22,485,995	19,756,454
	기타	3,072,237	5,926,031
기타특수관계자	(주)진에어	259,320,754	4,610,565
	(주)칼호텔네트웍	25,516,210	36,405,232
	토파스여행정보(주)	6,166,358	53,748
	경석기업(주)	223,733	13,633,733
	(주)한진관광	1,365,899	5,448,748
	기타	25,247	2,755,532
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	17,034,259	39,221,231
	경석인하학원	18,337	6,304,386
	기타	2,309,329	10,634,673

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,371,606	7,140,414
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	기타	-	4,148,432
기타특수관계자	(주)진에어	62,500,127	41,961,068
	(주)할호텔네트웍	4,597,727	3,575,694
	토파스여행정보(주)	703,394	1,134,803
	정석기업(주)	619,844	4,424,066
	(주)한진관광	271,310	1,507,441
	기타	3,214	1,012,310
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	2,529,291	7,102,282
	기타	1,849,388	4,476,358

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,232,689	6,476,720
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
기타특수관계자	(주)진에어	62,974,871	40,493,371
	(주)할호텔네트웍	4,309,815	3,332,866
	토파스여행정보(주)	583,565	1,175,403
	정석기업(주)	522,635	2,426,267
	(주)한진관광	117,655	1,322,781
	기타	8,236	928,112
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	2,364,000	6,398,037
	기타	1,617,162	3,397,793

(4) 당기 중 특수관계자 등에 대한 대여 및 차입거래는 존재하지 않으며, 전기 중 특수관계자 등에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
대규모기업집단체열회사:						
(주)한진해운(*)	단기대여금	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*) 전기 중 연결실체는 대여금 220,000백만원을 (주)한진해운이 발행한 무기명식 무보증 사모사채(신종자본증권)로 전환하였으며, 운영자금 대여 목적 60,000백만원을 추가 지원하였습니다. 해당 신종자본증권 및 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여 이자수익이 각각 11,219백만원과 342백만원 발생하였습니다. 한편, 전기 중 신종자본증권에 대하여 220,000백만원에 전액 매도가능금융자산손상차손을 인식하였습니다(주석 8 참조). 또한, 연결실체는 추가 대여한 단기대여금과 관련하여 (주)한진해운의 매출채권 집금계좌, 사원아파트 담보신탁 후순위 우선수익권, 미국 아틀란타 사옥을 담보로 설정하였으며, 해당 단기대여금은 전기 중 전액 상환되었습니다.

(5) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
종 자	한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	113,522,760
	정석인하학원(대규모기업집단체열회사 등)	유상증자 참여	5,234,382
수 증	주요 경영진 등 (기타특수관계자)	주식 수증	36,342,000

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
영업양수(*)	(주)유니컨버스	영업양수	20,700,000

(*) 전기 중 지배기업의 종속기업인 한진정보통신(주)은 (주)유니컨버스의 콜센터 사업 일체를 양수하였습니다.

(6) 당기와 전기 중 지배기업의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
종업원급여	4,122,821	4,246,276
퇴직급여	2,127,046	2,237,120
합 계	6,249,867	6,483,396

43. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

지배기업은 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 27대 및 소비부품에 대한 운용리스계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	261,520,063
1년 초과 5년 이내	897,566,768
5년 초과	735,131,282
합 계	1,894,218,113

또한, 연결실체는 맥쿼리파이낸스코리아(주)등으로부터 업무용 전산장비등에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	302,252
1년 초과 5년 이내	244,463
합 계	546,715

(2) 운용리스 제공내역

지배기업은 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 12대 및 상비부품 임대와 관련하여 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	67,549,627
1년 초과 5년 이내	214,589,635
5년 초과	41,899,776
합 계	324,039,038

또한, 연결실체는 LG스포츠와 칼호텔네트워크 등으로부터 업무용 전산장비 등에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스의 연도별 리스료 회수 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	10,619,309
1년 초과 5년 이내	8,734,128
합 계	19,353,437

44. 비현금거래

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
차입금의 유동성대체	247,806,832	1,338,012,525
사채의 유동성대체	268,411,381	11,533,660
금융리스부채의 유동성대체	536,137,872	1,774,795,676
건설중인자산 본계정대체	3,422,613,003	2,023,473,459
금융리스자산의 취득	1,105,134,967	1,199,009,344
금융리스부채의 금융리스채권 대체	137,984,181	50,712,836
단기대여금의 매도가능금융자산 대체	-	220,000,000
임의적립금의 미처리결손금 대체	200,000,000	-
감자차손의 결손금 대체	-	377,086,317

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	기초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기말
			환율변동효과	신규금융리스		
단기차입금	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
단기사채	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
유동성장기부채	3,460,677,216	(1,740,141,666)	(16,609,591)	-	418,206,926	2,122,132,885
유동성리스부채	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
장기차입금	1,016,089,496	1,531,778,797	(148,585,824)	-	(457,367,297)	1,941,915,172
사채	83,168,537	127,845,801	(27,534,050)	-	919,508,389	1,102,988,677
자산유동화차입금	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
리스부채	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
보증기관	통화	보증금액	보증내용
서울보증보험	KRW	10,708,799	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	KRW	1,082,171,954	
HSBC Australia 등	KRW	21,850,115	
엔지니어링 공제조합	KRW	34,536,159	
소프트웨어 공제조합	KRW	9,604,570	
경보통신 공제조합	KRW	91,335	
BBCN BANK	USD	5,364	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 3,000천)을 제공받고 있으며, 석회석 생산으로 인한 산림복구 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 18,667백만원의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(2) 지배기업은 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,797백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) Credit Line 약정 및 L/C 거래 약정, 자금대출 약정

(단위: 천원, 천USD)			
구분	금융기관	통화	한도
Credit Line 약정	(주)하나은행	USD	65,000
	(구. (주)한국의환은행) 등	KRW	91,500,000
L/C 거래 약정	(주)하나은행 (구. (주)한국의환은행) 등	USD	4,000
일반자금대출	(주)신한은행	KRW	10,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	10,000,000
운영자금대출	한국광물자원공사	KRW	760,000
합계		USD	69,000
		KRW	112,260,000

(4) 견질어음

당기말 현재 연결실체는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

지배기업은 여객 운송 부문 부가요금의 담합과 관련한 집단 소송에서 원고측과 USD65,000천을 현금 USD 39,000천 및 쿠폰 USD 26,000천으로 나누어 지급하고 소송을 종결하기로 합의하였는 바, 2013년 이후 현금 부분을 지급 완료하였으며, 쿠폰 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(11,090백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 지배기업을 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 5,110백만원입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운영을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond(당기말 잔액: USD 147백만)를 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조 개선약정

지배기업이 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 5월주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 이에 따라, 지배기업은 2013년 총 3조 4,900억원 확보 계획을 발표하였고 2016년까지 약 3조 6,916억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하여 계획대비 초과 이행하였습니다. 지배기업은 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

(9) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

가. 종속기업인 한국공항(주)은 2001년 3월 9일자 국토교통부와 의 민간투자시설사업실시협약에 따라 인천국제공항 내에 준공한 지상조업장비정비시설 A를 기부채납하고 20년간 무상사용권을 부여 받았습니다.

또한 한국공항(주)은 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 20% 지분을 소유하고 있으며, 이 부동산은 임대할 목적으로 투자되었습니다. 한국공항은 자신의 지분에 해당하는 만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중 자신의 지분만큼을 부담합니다.

나. 종속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일에 인천광역시 및 용유무의프로젝트매니지먼트주식회사와 "왕산마리나 사업"과 관련한 협약을 체결하였는바, 그 주요 내용은 다음과 같습니다.

-사업위치: 인천광역시 중구 을왕동 980번지 일원

-사업내용: 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기를 개최하였으며 향후 해양복합 리조트로 개발하는 사업

-총투자비: 2,089억원 상당(자본금 1,123억원, 총차입금 799억원, 지원금 167억원)

-정부지원: 공사 진척에 따라 인천광역시로부터 정부지원금(167억원)을 지원받기로 약정.

(주)왕산레저개발은 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기장을 포함한 왕산마리나 사업을 적기에 건립하여 2014년 인천아시아 경기대회 요트 경기의 성공적인 개최 및 운영을 위해 협조하였으며, 왕산마리나 사업 비용 중 정부지원금, 정부가 개설할 진출입도로 및 기타인프라를 제외한 나머지 비용을 투자하였습니다. 2016년 8월 준공하여 2017년 6월부터 계류장을 전면 개장하여 영업 중입니다. 현재 인천시와 대물변제계약 체결과 2017년 7월 소유권이전 등기 절차가 완료되었으며, 최소 30년 동안 왕산마리나의 관리운영권을 제공 받습니다.

한편, 지배기업인 (주)대한항공은 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(당기말 차입금 잔액: 71,021백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있으며, 대출금에 대하여 관련 예금에 대한 질권, 양도담보 및 본건 사업으로 취득하는 토지 및 건물에 대한 근저당권 등이 설정되어 있습니다.

다. 종속기업인 아이에이티(주)는 2011년 6월 30일에 인천광역시, 한국토지주택공사 및 인천광역시도시개발공사와 "인천 경제자유구역 영종지구 영종하늘도시 항공엔진정비센터 유치 프로젝트"와 관련하여 협약을 체결하였는 바, 동 종속기업이 인천광역시 중구 운북동 779-11번지 일원에 항공엔진정비센터의 건축비 및 용지매매대금 등 총 1,200억 상당을 투자하기로 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다.

한편, 당기말 현재 동 종속기업이 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일자("전환일")로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 다만, 우선주 주주에게 전환일까지 액면금액의 7%(2017년 6월 21일 이전은 6%)의 배당금을 보장하고 있으며, 우선주에 대한 배당금이 전액 지급되지 아니한 경우, 우선주 주주는 미지급 배당금을 지급받을 때까지 보통주로의 전환을 거부할 권리를 보유하고 있습니다. 이에 따라, 동 종속기업은 전환일에 우선주 주주가 청구할 수 있는 금액을 현재가치로 할인하여 금융부채로 분류하고 있습니다.

또한, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 지배기업은 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 지배기업에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

46. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
민항기	142,600,104	118,937,785	23,662,319	480,882,259
군용기	943,667,285	929,762,063	13,905,222	493,807,577
합 계	1,086,267,389	1,048,699,848	37,567,541	974,689,836

(*) 당기말 현재 공사계약잔액에는 고객과 계약은 체결되었으나 세부 계약조건(물량,금액 등)이 확정되지 아니한 공사계약잔액은 포함되어 있지 않습니다. 연결실체는 당기말 현재 동 공사계약으로부터 향후 발생할 것으로 기대되는 공사계약잔액을 1,635,421백만원으로 추정하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
미청구공사	207,454,126	195,389,096
초과청구공사	(39,688,639)	(24,695,607)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동(*)	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
민항기	1,731,780	(17,571,732)	4,812,493	(19,692,150)	(2,692,075)	(16,852,674)
군용기	2,690,324	9,123,518	39,710,388	(29,297,203)	(1,289,667)	(32,121,188)
합계	4,422,104	(8,448,214)	44,522,881	(48,989,353)	(3,981,742)	(48,973,862)

(*) 추정총계약수익의 변동액 중 환율하락 영향 (17,806)백만원을 제외한 영향은 9,358백만원입니다.

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

47. 매각예정자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	138,883,041	-
항공기 및 엔진(*1)	49,830,277	-
토지	55,311,600	-
건물	20,339,564	-
관계기업투자(*2)	13,401,600	-
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	138,883,041	-

(*1) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류하였고, 이와 관련하여 당기중 유형자산손상차손 69,602백만원을 인식하였습니다.

(*2) 당기 중 관계기업투자주식 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류하였고, 이와 관련하여 당기중 관계기업투자손상차손 25,009백만원을 인식하였습니다.

48. 사업결합

(1) 지배기업은 2017년 8월 14일 대규모기업집단관계회사인 유니컨버스(주)의 지분 100%를 특수관계인 4인으로부터 수증받았습니다. 이로인하여 유니컨버스(주)는 당기 중 지배기업의 종속기업로 편입되었으며, 당기말 기준 지배기업에 흡수합병되었습니다. 동 지분 무상취득과 관련된 주식의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	금 액
유니컨버스(주) 보통주 234,154주	36,342,000

(2) 사업결합으로 인하여 취득일에 취득한 자산과 인수한 부채의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	금액
식별가능한 자산의 공정가치	40,204,417
유동자산	39,730,090
현금및현금성자산	38,649,067
매출채권	877,151
기타유동자산	203,872
비유동자산	474,327
식별가능한 부채의 공정가치	3,959,529
식별가능한 순자산 공정가치 합계	36,244,888
영업권 (*)	97,112

(*) 상기 사업결합으로 발생한 영업권은 해당 주식 공정가치 평가액에서 식별 가능한순자산 가액을 차감하였습니다.

(3) 취득일 이후 당기 유니컨버스(주)의 매출 및 당기순이익(손실)은 각각 608백만원, (270)백만원입니다. 이러한 사업결합이 2017년 1월 1일에 발생한다면, 연결실체의 매출 및 당기순이익에 추가될 금액은 각각 6,591백만원, 11,100백만원입니다. 이러한 추정재무제표 숫자가 결합기업 성과의 추정치를 나타내며 미래 기간 동안의 비교기준을 제공한다고 판단합니다.

49. 보고기간 후 사건

연결실체는 2018년 2월 27일 매각예정자산으로 분류되어 있는 Czech Airlines j.s.c.의 지분 매각을 완료하였습니다.

個別財務書類

財政状態計算書

第56期 2017年12月31日現在

第55期 2016年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	注記	第56期末		第55期末	
資産					
I. 流動資産			3,219,950,682,638		2,875,641,523,880
1. 現金及び現金同等物	4	575,785,734,749		746,001,347,165	
2. 短期金融商品	5	410,778,513,076		117,596,458,074	
3. 短期ファイナンスリース債権	10	61,156,315,421		18,697,924,338	
4. 売上債権及びその他の債権	6	721,115,249,508		701,790,431,495	
5. 未請求工事	46	207,454,125,736		195,389,095,514	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	5,8	693,870,000		99,815,000	
7. 棚卸資産	9	665,810,695,408		549,282,836,116	
8. 当期法人所得税資産		-		4,326,927,493	
9. 短期デリバティブ金融資産	26	125,653,792		-	
10. その他の金融資産	18	15,000,000		-	
11. その他の流動資産	19	447,629,497,866		542,456,688,685	
12. 売却目的保有資産	48	129,386,027,082		-	
II. 非流動資産			20,203,116,181,983		19,830,396,513,807
1. 長期金融商品	5	1,998,000,000		42,595,500,000	
2. 売却可能金融資産	5,7,41	183,483,389,614		201,419,757,971	
3. 満期保有目的金融資産	5,8	67,130,000		737,950,000	
4. ファイナンスリース債権	10	95,874,161,106		49,720,870,845	
5. 関連会社投資	11	358,110,000		-	
6. 子会社投資	12,15	1,166,744,778,416		1,137,510,875,475	
7. 有形固定資産	13,14,15	17,177,633,746,896		16,265,984,872,756	
8. 投資不動産	15,16	78,771,218,740		79,265,233,955	
9. 無形資産	15,17	339,773,999,700		379,205,144,406	
10. デリバティブ金融資産	26,41	-		26,782,942	
11. その他の金融資産	18	259,628,769,837		326,974,415,239	
12. 繰延税金資産	37	699,490,251,593		1,101,804,012,949	
13. その他の非流動資産	19	199,292,626,081		245,151,097,269	
資産合計			23,423,066,864,621		22,706,038,037,687

科目	注記	第56期末		第55期末	
負債					
I. 流動負債			6,594,634,106,181		8,269,323,046,487
1. 買入債務及びその他の債務	20	902,602,117,484		829,958,327,211	
2. 短期借入金	15,21	772,624,618,028		1,167,972,249,755	
3. 短期社債	21	69,923,535,423		336,230,052,427	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	15,21	2,116,087,885,257		2,618,840,817,740	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,22	1,178,331,867,038		1,714,469,739,067	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,41	41,595,811		-	
7. 一年以内に期限の到来する金融保証負債	27,40	4,585,798,780		10,738,298,463	
8. 短期引当負債	24	5,462,243,208		5,431,251,600	
9. 超過請求工事	46	39,688,639,024		24,695,606,705	
10. 当期法人所得税負債		30,178,477,260		-	
11. その他の流動負債	25,28	1,475,107,328,868		1,560,986,703,519	
II. 非流動負債			13,156,304,304,961		12,783,569,167,115
1. 長期買入債務及びその他の債務	20	20,415,099,340		29,264,886,672	
2. 長期借入金	15,21	1,233,845,502,409		944,814,984,080	
3. 社債	21	792,931,683,119		83,168,536,576	
4. 資産担保証券ローン	18,19,21	1,260,628,900,933		1,731,951,710,739	
5. ファイナンスリース負債	15,22	6,396,795,724,726		6,774,325,561,446	
6. 純確定給付負債	23	1,119,045,709,510		1,094,013,532,758	
7. 引当負債	24	130,265,223,941		171,986,297,942	
8. 繰延収益	25	2,061,461,476,575		1,868,288,042,684	
9. デリバティブ金融負債	26,41	69,066,655,232		16,317,657,260	
10. 金融保証負債	27,40	8,025,147,062		5,171,518,510	
11. その他の非流動負債	28	63,823,182,114		64,266,438,448	
負債合計			19,750,938,411,142		21,052,892,213,602
資本					
I. 資本金	1,29		479,777,140,000		369,752,690,000
II. その他の払込資本	30		1,855,995,651,951		1,153,265,252,557
III. その他の資本構成要素	14,32		646,211,304,640		327,976,684,909
IV. 利益剰余金（欠損金）	31		690,144,356,888		(197,848,803,381)
資本合計			3,672,128,453,479		1,653,145,824,085
負債及び資本合計			23,423,066,864,621		22,706,038,037,687

財務諸表注記を参照されたい。

財政状態計算書

第56期 2017年12月31日現在

第55期 2016年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位:円)

科目	注記	第56期末	第55期末
資産			
I. 流動資産		325,537,014,014	290,727,358,064
1. 現金及び現金同等物	4	58,211,937,783	75,420,736,198
2. 短期金融商品	5	41,529,707,672	11,889,001,911
3. 短期ファイナンスリース債権	10	6,182,903,489	1,890,360,151
4. 売上債権及びその他の債権	6	72,904,751,725	70,951,012,624
5. 未請求工事	46	20,973,612,112	19,753,837,556
6. 一年以内に満期の到来する満期保有 目的金融資産	5,8	70,150,257	10,091,297
7. 棚卸資産	9	67,313,461,306	55,532,494,731
8. 当期法人所得税資産		-	437,452,370
9. 短期デリバティブ金融資産	26	12,703,598	-
10. その他の金融資産	18	1,516,500	-
11. その他の流動資産	19	45,255,342,234	54,842,371,226
12. 売却目的保有資産	48	13,080,927,338	-
II. 非流動資産		2,042,535,045,999	2,004,853,087,546
1. 長期金融商品	5	201,997,800	4,306,405,050
2. 売却可能金融資産	5,7,41	18,550,170,690	20,363,537,531
3. 満期保有目的金融資産	5,8	6,786,843	74,606,745
4. ファイナンスリース債権	10	9,692,877,688	5,026,780,042
5. 関連会社投資	11	36,204,921	-
6. 子会社投資	12,15	117,957,897,098	115,002,349,511
7. 有形固定資産	13,14,15	1,736,658,771,811	1,644,491,070,636
8. 投資不動産	15,16	7,963,770,215	8,013,715,153
9. 無形資産	15,17	34,351,151,370	38,337,640,099
10. デリバティブ金融資産	26,41	-	2,707,755
11. その他の金融資産	18	26,248,468,631	33,057,113,381
12. 繰延税金資産	37	70,718,464,436	111,392,385,709
13. その他の非流動資産	19	20,148,484,496	24,784,775,934
資産合計		2,368,072,060,013	2,295,580,445,610

科目	注記	第56期末	第55期末
負債			
I. 流動負債		666,717,508,135	836,028,560,001
1. 買入債務及びその他の債務	20	91,253,074,078	83,908,786,881
2. 短期借入金	15,21	78,112,348,883	118,081,994,450
3. 短期社債	21	7,069,269,431	33,992,858,300
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	15,21	213,936,485,199	264,764,806,674
5. 短期ファイナンスリース負債	15,22	119,129,351,758	173,332,890,620
6. 短期デリバティブ金融負債	26,41	4,205,336	-
7. 一年以内に期限の到来する金融保証負債	27,40	463,624,257	1,085,641,975
8. 短期引当負債	24	552,232,788	549,099,537
9. 超過請求工事	46	4,012,521,405	2,496,725,838
10. 当期法人所得税負債		3,051,044,051	-
11. その他の流動負債	25,28	149,133,350,949	157,815,755,726
II. 非流動負債		1,330,102,365,231	1,292,418,842,794
1. 長期買入債務及びその他の債務	20	2,063,966,543	2,958,680,043
2. 長期借入金	15,21	124,741,780,294	95,520,794,890
3. 社債	21	80,165,393,163	8,408,339,048
4. 資産担保証券ローン	18,19,21	127,449,581,884	175,100,317,956
5. ファイナンスリース負債	15,22	646,716,047,770	684,884,314,262
6. 純確定給付負債	23	113,135,521,231	110,604,768,162
7. 引当負債	24	13,169,814,140	17,387,814,722
8. 繰延収益	25	208,413,755,282	188,883,921,115
9. デリバティブ金融負債	26,41	6,982,638,844	1,649,715,149
10. 金融保証負債	27,40	811,342,368	522,840,521
11. その他の非流動負債	28	6,452,523,712	6,497,336,926
負債合計		1,996,819,873,366	2,128,447,402,795
資本			
I. 資本金	1,29	48,505,468,854	37,381,996,959
II. その他の払込資本	30	187,641,160,412	116,595,117,034
III. その他の資本構成要素	14,32	65,331,962,899	33,158,442,844
IV. 利益剰余金（欠損金）	31	69,773,594,482	(20,002,514,022)
資本合計		371,252,186,647	167,133,042,815
負債及び資本合計		2,368,072,060,012	2,295,580,445,610

財務諸表注記を参照されたい。

包括利益計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科 目	注記	第56期		第55期	
I. 売上	33,42,47		11,802,818,528,120		11,502,876,672,661
II. 売上原価	38,42		9,660,187,944,265		9,218,011,770,123
III. 売上総利益			2,142,630,583,855		2,284,864,902,538
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		1,186,479,440,834		1,205,861,350,908
V. 営業利益			956,151,143,021		1,079,003,551,630
金融収益	35,40	71,140,762,150		68,759,144,948	
金融費用	35,40	500,481,629,751		545,117,860,011	
その他の営業外収益	36	1,496,509,140,767		486,923,080,315	
その他の営業外費用	36	805,195,260,361		1,831,657,907,538	
VI. 税引前純利益（損失）	37		1,218,124,155,826		(742,089,990,656)
VII. 法人所得税費用（収益）	37		310,244,193,997		(150,729,067,045)
VIII. 当期純利益（損失）			907,879,961,829		(591,360,923,611)
IX. その他の包括利益			331,340,920,685		(30,720,137,856)
1. 当期損益に組み替えられない包括利益		305,306,158,428		(26,004,848,570)	
純確定給付負債の再測定要素	23	13,106,300,954		(25,780,006,903)	
資産再評価剰余金	14,32	292,199,857,474		(224,841,667)	
2. 当期損益に組み替えられる包括利益		26,034,762,257		(4,715,289,286)	
売却可能金融資産評価利益	32	26,034,762,257		(4,715,289,286)	
X. 当期総包括利益			1,239,220,882,514		(622,081,061,467)
XI. 一株当たり利益（損失）	39				
普通株式の基本的及び希薄化後一株当たり純利益（損失）			9,909		(7,997)
優先株式の基本的及び希薄化後一株当たり純利益（損失）			9,959		(7,947)

財務諸表注記を参照されたい。

包括利益計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

（単位：円）

科 目	注記	第56期		第55期	
I. 売上	33,42,47		1,193,264,953,193		1,162,940,831,606
II. 売上原価	38,42		976,645,001,165		931,940,989,959
III. 売上総利益			216,619,952,028		230,999,841,647
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		119,953,071,468		121,912,582,577
V. 営業利益			96,666,880,560		109,087,259,070
金融収益	35,40	7,192,331,053		6,951,549,554	
金融費用	35,40	50,598,692,768		55,111,415,647	
その他の営業外収益	36	151,297,074,132		49,227,923,420	
その他の営業外費用	36	81,405,240,822		185,180,614,452	
VI. 税引前純利益（損失）	37		123,152,352,155		(75,025,298,055)
VII. 法人所得税費用（収益）	37		31,365,688,013		(15,238,708,678)
VIII. 当期純利益（損失）			91,786,664,142		(59,786,589,377)
IX. その他の包括利益			33,498,567,081		(3,105,805,938)
1. 当期損益に組み替えられない包括利益		30,866,452,617		(2,629,090,191)	
純確定給付負債の再測定要素	23	1,325,047,026		(2,606,358,698)	
資産再評価剰余金	14,32	29,541,405,591		(22,731,493)	
2. 当期損益に組み替えられる包括利益		2,632,114,464		(476,715,747)	
売却可能金融資産評価利益	32	2,632,114,464		(476,715,747)	
X. 当期総包括利益			125,285,231,223		(62,892,395,315)
XI. 一株当たり利益（損失）	39				
普通株式の基本的及び希薄化後一株当たり純利益（損失）			1,002		(808)
優先株式の基本的及び希薄化後一株当たり純利益（損失）			1,007		(803)

財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

株主資本変動計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本					その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	合計
		株式発行超過金	自己株式	減資差損	ハイブリッド証券	その他の資本			
2016.1.1(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(475,800)	(377,086,316,908)	550,410,945,246	-	332,916,815,862	817,445,410,712	2,296,293,962,023
前期純損失	-	-	-	-	-	-	-	(591,360,923,611)	(591,360,923,611)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	(4,940,130,953)	(25,780,006,903)	(30,720,137,856)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(21,363,523,353)	(21,363,523,353)
減資差損の振替	-	-	-	377,086,316,908	-	-	-	(377,086,316,908)	-
端株の取得	-	-	(109,800)	-	-	-	-	-	(109,800)
その他	-	-	-	-	-	-	-	296,556,682	296,556,682
2016.12.31(前期末)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085
2017.1.1(当期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	907,879,961,829	907,879,961,829
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	318,234,619,731	13,106,300,954	331,340,920,685
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	-	-	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	-	333,427,171,249	-	-	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)
受贈資本	-	-	-	-	-	25,963,126,077	-	-	25,963,126,077
端株の取得	-	-	(183,000)	-	-	-	-	-	(183,000)
その他	-	-	-	-	-	-	-	147,486	147,486
2017.12.31(当期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	-	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479

財務諸表注記を参照されたい。

株主資本変動計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位 : 円)

科目	資本金	その他の払込資本					その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	合 計
		株式発行超過金	自己株式	減資差損	ハイブリッド証券	その他の資本			
2016.1.1 (前期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	(48,104)	(38,123,426,639)	55,646,546,564	-	33,657,890,084	82,643,731,023	232,155,319,561
前期純損失	-	-	-	-	-	-	-	(59,786,589,377)	(59,786,589,377)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	(499,447,240)	(2,606,358,698)	(3,105,805,938)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(2,159,852,211)	(2,159,852,211)
減資差損の振替	-	-	-	38,123,426,639	-	-	-	(38,123,426,639)	-
端株の取得	-	-	(11,100)	-	-	-	-	-	(11,100)
その他	-	-	-	-	-	-	-	29,981,880	29,981,880
2016.12.31 (前期末)	37,381,996,959	60,948,629,674	(59,204)	-	55,646,546,564	-	33,158,442,844	(20,002,514,022)	167,133,042,815
2017.1.1 (当期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	(59,204)	-	55,646,546,564	-	33,158,442,844	(20,002,514,022)	167,133,042,815
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	91,786,664,142	91,786,664,142
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	32,173,520,055	1,325,047,026	33,498,567,081
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	-	-	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	-	33,709,487,013	-	-	-	33,709,487,013
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	-	(3,335,617,575)	(3,335,617,575)
受贈資本	-	-	-	-	-	2,624,872,046	-	-	2,624,872,046
端株の取得	-	-	(18,501)	-	-	-	-	-	(18,501)
その他	-	-	-	-	-	-	-	14,911	14,911
2017.12.31 (当期末)	48,505,468,854	95,660,332,494	(77,705)	-	89,356,033,577	2,624,872,046	65,331,962,899	69,773,594,482	371,252,186,647

財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科 目	第56期		第55期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		2,813,805,051,466		2,771,539,103,718
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	2,781,941,034,360		2,744,574,548,946	
イ. 当期純利益(損失)	907,879,961,829		(591,360,923,611)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	3,164,037,331,703		3,838,348,758,889	
賃借機整備引当負債繰入額	45,773,241,438		33,211,953,956	
退職給付	136,595,363,882		134,244,408,870	
減価償却費	1,598,285,196,270		1,677,618,857,444	
無形資産償却費	43,161,911,789		51,829,518,312	
貸倒償却費	405,326,928		1,695,424,264	
支払利息	427,153,741,412		400,164,142,968	
デリバティブ評価損失	57,498,415,325		52,888,280,399	
外貨換算損失	185,760,984,053		375,677,039,989	
為替差損	5,391,479,326		53,344,579,174	
その他の貸倒償却費	122,779,167		15,928,696,821	
有形固定資産処分損失	263,451,252,307		214,499,692,843	
売却目的保有資産処分損失	270,000,000		26,836,122,700	
有形固定資産減損損失	69,502,430,888		72,885,540,867	
有形固定資産再評価損失	1,825,246,796		1,715,337	
無形資産処分損失	-		546,387,953	
無形資産減損損失	-		7,872,511,980	
売却可能金融資産処分損失	-		107,600,000	
売却可能金融資産減損損失	512,001,964		253,182,726,280	
関連会社投資減損損失	-		444,829,453,400	
子会社投資減損損失	5,097,558,391		6,195,070,965	
法人所得税費用	310,244,193,997		-	
その他	12,986,207,770		14,789,034,367	
Ⅷ. 現金の収入のない収益等の差引	(1,301,299,855,070)		(378,881,650,341)	
受取利息	27,862,928,592		26,787,142,638	
受取配当金	6,294,813,585		12,688,022,208	
デリバティブ評価利益	125,653,792		26,782,942	

外貨換算利益	992,738,926,595		135,201,917,090	
為替差益	209,333,617,788		13,524,720,535	
その他の貸倒引当金戻入	289,901,425		639,132,436	
有形固定資産処分利益	36,240,108,408		26,597,911,387	
売却目的保有資産処分利益	56,050,000		954,835,474	
無形資産処分利益	254,907,538		9,727,273	
売却可能金融資産処分利益	4,502,849,846		1,229,156,225	
金融保証負債戻入	16,597,325,906		10,493,125,288	
関連会社投資減損損失戻入	3,904,586,400		-	
有形固定資産再評価損失戻入	3,077,116,763		-	
法人所得税収益	-		150,729,067,045	
その他	21,068,432		109,800	
二. 純運転資本の変動	11,323,595,898		(123,531,635,991)	
売上債権の増加	(32,481,754,149)		(37,562,732,430)	
未収金の減少	3,938,192,759		970,363,190	
未収収益の減少(増加)	(7,039,922,254)		14,346,355,206	
未請求工事の増加	(14,834,662,872)		(38,802,768,593)	
棚卸資産の増加	(114,550,922,223)		(72,745,894,125)	
デリバティブ金融資産の減少	10,043,604		-	
前払金の減少(増加)	19,826,469,625		(27,909,481,764)	
前払費用の減少(増加)	(3,915,420,189)		34,013,641,261	
買入債務の増加(減少)	32,575,187,779		(9,225,811,466)	
未払金の減少	(20,602,596,719)		(71,925,875,814)	
未払費用の増加	206,947,248,382		3,927,699,538	
前受金の増加(減少)	(53,777,123,137)		151,174,338,177	
超過請求工事の増加(減少)	14,997,761,210		(69,606,318,992)	
デリバティブ金融負債の減少	(4,691,082,204)		(90,592,120,837)	
制度資産の減少	14,149,901,767		12,309,786,231	
退職金の支給	(110,853,212,876)		(84,382,048,112)	
確定給付負債の承継	107,270,677		694,741,985	
引当負債の減少	(87,807,477,457)		(44,469,686,364)	
繰延収益の増加	193,173,433,891		166,507,449,798	
その他	(23,847,739,716)		39,746,727,120	
2. 利息の受取	26,100,448,753		16,015,110,819	
3. 配当金の受取	6,236,269,315		12,448,081,458	
4. 法人所得税の納付	(472,700,962)		(1,498,637,505)	

II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(1,729,931,979,334)		(807,488,759,097)
短期金融商品の純増減	(366,422,951,400)		(29,837,072,129)	
ファイナンスリース債権の回収	33,960,331,458		17,623,821,319	
一年以内に満期の到来する満期保有 目的金融資産の減少	92,585,000		38,990,000	
長期金融商品の純増減	97,486,409,009		(290,000,000)	
売却可能金融資産の処分	5,761,745,044		1,838,618,700	
売却可能金融資産の取得	(2,100,000,000)		(91,742,484,680)	
満期保有目的金融資産の取得	(15,820,000)		(25,105,000)	
子会社投資の処分	50,100		100	
子会社投資の取得	(20,000,000,200)		(445,138,100,400)	
有形固定資産の処分	81,575,739,588		270,008,904,551	
有形固定資産の取得	(1,581,600,916,545)		(614,574,535,440)	
売却目的保有資産の処分	34,106,050,000		49,473,982,300	
無形資産の処分	294,832,162		633,942,170	
無形資産の取得	(742,541,000)		(1,094,768,090)	
保証金の減少	221,337,574,011		203,658,933,478	
保証金の増加	(271,327,197,763)		(168,067,407,676)	
その他の非流動資産の減少	714,868		3,521,700	
合併による現金流入	37,661,416,334		-	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(1,223,306,167,689)		(1,926,643,802,284)
短期借入金の純増減	(310,828,163,852)		273,428,624,101	
短期社債の発行	70,000,000,000		338,365,040,521	
短期社債の償還	(331,877,440,000)		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(1,512,303,436,392)		(3,230,958,030,804)	
短期リース負債の返済	(1,712,002,408,113)		(1,299,626,659,384)	
長期借入金の増加	861,331,481,505		490,078,700,000	
社債の発行	353,119,441,148		536,289,953,893	
資産担保証券ローンの発行	504,664,778,026		1,385,008,727,006	
ファイナンスリース負債の借換	529,170,386,361		-	
有償増資	453,364,735,068		-	
ハイブリッド証券の発行	333,427,171,249		-	
ハイブリッド証券の配当金支給	(32,993,250,000)		(22,344,375,000)	
利息の支払	(428,379,462,689)		(396,885,782,617)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)		(139,433,095,557)		37,406,542,337
V. 現金及び現金同等物の期首残高		746,001,347,165		698,946,675,231

VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		(30,782,516,859)		9,648,129,597
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		575,785,734,749		746,001,347,165

財務諸表注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

（単位：円）

科 目	第56期		第55期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		284,475,690,704		280,202,603,386
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	281,254,238,574		277,476,486,898	
イ. 当期純利益（損失）	91,786,664,142		(59,786,589,377)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	319,884,174,235		388,057,059,525	
賃借機整備引当負債繰入額	4,627,674,709		3,357,728,545	
退職給付	13,809,791,288		13,572,109,737	
減価償却費	161,586,633,343		169,607,266,488	
無形資産償却費	4,363,669,282		5,239,964,301	
貸倒償却費	40,978,552		171,407,393	
支払利息	43,185,243,257		40,456,594,854	
デリバティブ評価損失	5,813,089,789		5,347,005,148	
外貨換算損失	18,780,435,488		37,980,948,743	
為替差損	545,078,560		5,393,136,954	
その他の貸倒償却費	12,412,974		1,610,391,249	
有形固定資産処分損失	26,634,921,608		21,685,918,946	
売却目的保有資産処分損失	27,297,000		2,713,132,005	
有形固定資産減損損失	7,026,695,763		7,368,728,182	
有形固定資産再評価損失	184,532,451		173,421	
無形資産処分損失	-		55,239,822	
無形資産減損損失	-		795,910,961	
売却可能金融資産処分損失	-		10,878,360	
売却可能金融資産減損損失	51,763,399		25,596,773,627	
関連会社投資減損損失	-		44,972,257,739	
子会社投資減損損失	515,363,153		626,321,675	
法人所得税費用	31,365,688,013		-	
その他	1,312,905,606		1,495,171,375	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(131,561,415,346)		(38,304,934,848)	
受取利息	2,816,942,081		2,708,180,121	
受取配当金	636,405,653		1,282,759,045	
デリバティブ評価利益	12,703,598		2,707,755	
外貨換算利益	100,365,905,479		13,668,913,818	

為替差益	21,163,628,758		1,367,349,246	
その他の貸倒引当金戻入	29,309,034		64,616,289	
有形固定資産処分利益	3,663,874,960		2,689,048,841	
売却目的保有資産処分利益	5,666,655		96,533,866	
無形資産処分利益	25,771,152		983,427	
売却可能金融資産処分利益	455,238,119		124,267,694	
金融保証負債戻入	1,677,989,649		1,060,854,967	
関連会社投資減損損失戻入	394,753,685		-	
有形固定資産再評価損失戻入	311,096,505		-	
法人所得税収益	-		15,238,708,678	
その他	2,130,018		11,101	
二. 純運転資本の変動	1,144,815,544		(12,489,048,398)	
売上債権の増加	(3,283,905,344)		(3,797,592,249)	
未収金の減少	398,151,288		98,103,719	
未収収益の減少(増加)	(711,736,140)		1,450,416,511	
未請求工事の増加	(1,499,784,416)		(3,922,959,905)	
棚卸資産の増加	(11,581,098,237)		(7,354,609,896)	
デリバティブ金融資産の減少	1,015,408		-	
前払金の減少(増加)	2,004,456,079		(2,821,648,606)	
前払費用の減少(増加)	(395,848,981)		3,438,779,131	
買入債務の増加(減少)	3,293,351,484		(932,729,539)	
未払金の減少	(2,082,922,528)		(7,271,706,045)	
未払費用の増加	20,922,366,811		397,090,423	
前受金の増加(減少)	(5,436,867,149)		15,283,725,590	
超過請求工事の増加(減少)	1,516,273,658		(7,037,198,850)	
デリバティブ金融負債の減少	(474,268,411)		(9,158,863,417)	
制度資産の減少	1,430,555,069		1,244,519,388	
退職金の支給	(11,207,259,822)		(8,531,025,064)	
確定給付負債の承継	10,845,065		70,238,415	
引当負債の減少	(8,877,335,971)		(4,495,885,291)	
繰延収益の増加	19,529,834,166		16,833,903,175	
その他	(2,411,006,485)		4,018,394,112	
2. 利息の受取	2,638,755,369		1,619,127,704	
3. 配当金の受取	630,486,828		1,258,501,035	
4. 法人所得税の納付	(47,790,067)		(151,512,252)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(174,896,123,111)		(81,637,113,544)

短期金融商品の純増減	(37,045,360,387)		(3,016,527,992)	
ファイナンスリース債権の回収	3,433,389,510		1,781,768,335	
一年以内に満期の到来する満期 保有目的金融資産の減少	9,360,344		3,941,889	
長期金融商品の純増減	9,855,875,951		(29,319,000)	
売却可能金融資産の処分	582,512,424		185,884,351	
売却可能金融資産の取得	(212,310,000)		(9,275,165,201)	
満期保有目的金融資産の取得	(1,599,402)		(2,538,116)	
子会社投資の処分	5,065		10	
子会社投資の取得	(2,022,000,020)		(45,003,461,950)	
有形固定資産の処分	8,247,307,272		27,297,900,250	
有形固定資産の取得	(159,899,852,663)		(62,133,485,533)	
売却目的保有資産の処分	3,448,121,655		5,001,819,611	
無形資産の処分	29,807,532		64,091,553	
無形資産の取得	(75,070,895)		(110,681,054)	
保証金の減少	22,377,228,733		20,589,918,175	
保証金の増加	(27,431,179,694)		(16,991,614,916)	
その他の非流動資産の減少	72,273		356,044	
合併による現金流入	3,807,569,191		-	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(123,676,253,554)		(194,783,688,411)
短期借入金の純増減	(31,424,727,365)		27,643,633,897	
短期社債の発行	7,077,000,000		34,208,705,597	
短期社債の償還	(33,552,809,184)		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(152,893,877,419)		(326,649,856,914)	
短期リース負債の返済	(173,083,443,460)		(131,392,255,264)	
長期借入金の増加	87,080,612,780		49,546,956,570	
社債の発行	35,700,375,500		54,218,914,339	
資産担保証券ローンの発行	51,021,609,058		140,024,382,300	
ファイナンスリース負債の借換	53,499,126,061		-	
有償増資	45,835,174,715		-	
ハイブリッド証券の発行	33,709,487,013		-	
ハイブリッド証券の配当金支給	(3,335,617,575)		(2,259,016,313)	
利息の支払	(43,309,163,678)		(40,125,152,623)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(I+II+III)		(14,096,685,961)		3,781,801,431
V. 現金及び現金同等物の期首残高		75,420,736,198		70,663,508,866

VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		(3,112,112,454)		975,425,902
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		58,211,937,783		75,420,736,198

財務諸表注記を参照されたい。

注記

第56期 自2017年 1月 1日 至2017年 12月31日

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空（以下、「当社」）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は479,777百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（29.96%）及び関連当事者（3.39%）等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社は、韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」）を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、個別財務諸表は支配企業または被投資者に対し、共同支配力や重要な影響力がある投資者が投資資産を、原価法、企業会計基準書第1039号「金融商品」による方法または企業会計基準書第1028号「関連会社と共同支配企業に対する投資」で規定する持分法のうち、いずれか一つを適用して表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、当期の財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連する影響を除いては、前期の財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

財務諸表は報告期間末ごとに再評価額や公正価値で測定される特定の非流動資産及び金融資産を除いては取得原価主義を基準として作成されました。取得原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」(改正)

同改正は財務諸表の利用者が財務活動から発生する負債の変動(キャッシュフローから生じる変動と非現金変動全てを含む)を評価することが可能な開示を求めています。当期に同改正を最初に適用することによる追加開示内容は注記44に記述されており、当社は同改正の経過規定により過去の期間の比較情報は表示していません。追加開示事項以外には、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1012号「法人所得税」(改正)

同基準書は、公正価値で測定する債務商品の将来減算一時差異に対する繰延税金資産の実現可能性を検討する際、資産の帳簿価額を超える金額で将来課税所得を見積ることができることを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

当社の韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善のうち、企業会計基準書第1112号「他の企業への関与の開示」に対する改正を当期に最初に適用しており、施行日が到来していないその他の改正は早期適用していません(注記2.(1) 2)を参照)。

改正には、売却目的保有に分類される(または売却目的保有に分類される処分資産グループに含まれた)子会社、共同支配企業または関連会社の持分についての要約財務諸表を提供する必要がないと定めており、このようなことは同持分に対する企業会計基準書第1112号の開示規定の唯一の例外事項であることを明確にしています。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表されたものの、未だに施行日が到来しておらず、当社が早期適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」(制定)

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号「金融商品」は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用も可能です。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新たな企業会計基準書第1109号は遡及適用が原則ですが、金融商品の分類、測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等、一部の例外条項を有しており、ヘッジ会計の場合、オプションの時間的価値の会計処理等、一部の例外事項を除いては将来に向かって適用します。

企業会計基準書第1109号の主な特徴として、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計に適切なヘッジ対象とヘッジ手段の拡大やヘッジの有効性の評価方法の変更等が挙げられます。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには、一般的に財務影響の分析及び会計方針の用意、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断だけではなく、該当期間に当社が保有する金融商品と経済状況等によって異なる可能性があります。

当社は、企業会計基準書第1109号を適用する場合に財務諸表に及ぼし得る財務的影響分析を行っています。同基準書の主要事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ．金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて次の表のように金融資産を事後に償却原価、その他の包括利益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定するように分類し、混合契約が金融資産を主契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、該当複合契約全体について金融資産を分類します。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元本と利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フロー受取目的	償却原価測定（*1）	当期損益 - 公正価値の測定（*2）
契約上のキャッシュ・フロー受取及び 売却目的	その他の包括利益 - 公正価値の測定（*1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値の測定	

（*1）会計上のミスマッチを除去または減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目として指定できる（取消不可）。

（*2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括利益 - 公正価値の測定項目として指定できる（取消不可）。

企業会計基準書第1109号で金融資産を償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値の測定対象で分類するための要件が現行の企業会計基準書第1039号の要件より厳しいため、企業会計基準書第1109号の導入時に当期損益 - 公正価値の測定対象である金融資産の割合が増加して当期損益の変動性が拡大する可能性があります。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フロー受取を目的とする債務商品のみを償却原価で測定できます。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件により特定日に元本と元本残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上のキャッシュ・フロー受取及び売却を目的とする債務商品をその他の包括利益 - 公正価値で測定します。

企業会計基準書第1109号によると、短期売買目的で保有しない持分商品は当初認識時点にその他の包括利益 - 公正価値の測定項目で指定する取消不可能な選択ができ、同包括利益は当期損益に組み替えられません。

企業会計基準書第1109号によると、契約条件によるキャッシュ・フローが元本と元本残高に対する利息のみで構成されていないか、売買が主な目的である債務商品とその他の包括利益 - 公正価値の測定項目で指定されない持分商品は当期損益 - 公正価値で測定します。

当期末現在、当社は貸付金及び債権2,126,352百万ウォン、当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL（Fair Value Through Profit or Loss）（以下、「FVTPL」という）金融資産126百万ウォン、満期保有目的金融資産761百万ウォン、売却可能金融資産183,483百万ウォンを保有しています。

ロ．金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスク変動による部分は当期損益ではないその他の包括利益で表示し、当該その他の包括利益は当期損益に組み替えられません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値変動をその

他の包括利益で認識すると、会計不一致が発生または拡大する場合には、該当公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号ですべてを当期損益として認識した当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動の一部がその他の包括利益として表示されますので、金融負債の評価関連当期損益が減少し得ます。

当期末現在、当社はFVTPL金融負債69,108百万ウォン、償却原価で測定する金融負債14,741,632百万ウォンを保有しています。

八. 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生客観的証拠がある場合のみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では、償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対し、予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では、金融資産の当初認識後信用リスクの増加程度により下記表のように3段階に区分して12か月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識できます。

区 分 (*1)		損失引当金
ステージ1	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない場合 (*2)	12か月の予想信用損失：報告期間末以後12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ2	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失：期待存続期間に発生し得るすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ3	信用が減損した場合	

(*1) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用範囲に含まれる取引から生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がなければ、全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定することを会計方針で選択できる。リース債権も全期間の予想信用損失に該当する金額として損失引当金を測定することを会計方針で選択することができる。

(*2) 報告期間末時点の信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加しなかったとみなされる。

企業会計基準書第1109号では、当初認識時点で信用が減損した金融資産は当初認識後に全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金に計上します。

当期末現在、当社は償却原価で測定する債務商品2,205,814百万ウォン（貸付金及び債権2,205,053百万ウォン、満期保有目的金融資産761百万ウォン）を保有しており、これら資産に対し損失引当金53,609百万ウォンを設定しています。

二. ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では、現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ)を維持しますが、新しいモデルにおいては企業会計基準書第1039号におけるルールベースアプローチに単に準拠するのではなく、プリンシプルベースのヘッジ有効性評価に焦点を当てることにより、企業のリスク管理活動を財務諸表に反映させることを

認めています。新しいモデルによってヘッジ会計として有効な取引要件の柔軟性が向上し、特にヘッジ手法として認められる手法の種類が拡大され、ヘッジ有効性(80~125%)の量的テストが整備されました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充たさない一部取引に対してもヘッジ会計を適用できるようになり当期損益の変動性が縮小する可能性があります。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初に適用する際、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を継続して適用することを会計方針として選択できます。

当期末現在、当社はヘッジ会計を適用していません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」(制定)

2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、早期適用もできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号「収益」、第1011号「建設契約」、企業会計基準解釈指針第2031号「収益：広告サービスの交換取引」、第2113号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」、第2115号「不動産の建設に関する契約」、第2118号「顧客からの資産の移転」を代替する予定です。

当社は企業会計基準書第1115号を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用しますが、適用開始による累積的影響を適用開始日である2018年1月1日に利益剰余金で認識する方法を適用する予定です。

現行の企業会計基準書第1018号等では、財の販売、サービスの提供、受取利息、受取ロイヤリティー、配当収益、建設契約のような取引種類別に収益認識基準を提示しますが、新たな企業会計基準書第1115号によると、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル(契約の識別 履行義務の識別 取引価格の算定 取引価格を履行義務に配分 履行義務の充足時に収益を認識)を適用して収益を認識します。

当社は企業会計基準書第1115号の導入に関する同基準書を適用する場合、財務諸表に与えられる影響を分析しています。

イ. 一定の期間にわたって履行する履行義務

当社の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業の履行が資産(例えば、仕掛品)を創出するかまたは増価させ、顧客が当該資産の創出または増価につれてそれを支配する場合、企業の履行が企業が他に転用できる資産を創出せず、かつ、企業が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している場合、および企業の提供するサービスの提供と同時に顧客がサービスを消費し便益を得る場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。当社は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分の戻入れが生じない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引価格を配分するようにしています。当社は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使う予定です。

- 企業会計基準書第1116号「リース」（制定）

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、当社は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いた全てのリースについて、使用权資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用权資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価（一部の例外は存在する）にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点で支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リースの条件変更の影響を反映して調整されます。また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けます。

借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2017年12月31日現在、当社は1,894,218百万ウォンのオペレーティングリース契約を締結しています。企業会計基準書第1017号では、このようなリースに対し、使用权資産や今後のリース料支払額に対する負債の認識を要求していませんが、その代わりに注記43のように、オペレーティングリース契約に対して一定の注記開示を要求しています。当社の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、当社が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用权資産とこれによる負債を認識することになり、当社は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」（改正）

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、その全てを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」（改正）

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか（または充足しないか）を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に（または投資不動産から）振替を行うことを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用の変更として認められるとの証拠になり得ており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと（即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない）を明確にしています。

同改正は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。また、同改正は遡及的（事後判断なしにも適用できる場合）または将来的に適用ができます。

- 企業会計基準解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」（制定）

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債（例：還付不可能な保証金または繰延収益）の認識の中止時に関連する資産、費用、収益（またはその一部）を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数である場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。同解釈指針は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されます。企業は同解釈指針を遡及的または将来的に適用できます。将来的適用には特定の経過規定が適用されます。当社は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が当社の財務諸表に影響を及ぼさないと予想しています。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業への投資を個別的に当期損益 - 公正価値の測定項目で測定することを選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別的に選択できることを明確にしています。同改正は遡って適用しますが、早期適用もできます。

同改正は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。当社は韓国採択国際会計基準書を初度適用もせず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はないと判断しています。さらに当社は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

当社は上記に列挙された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

(2) 子会社と関連会社投資及び共同支配企業投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表として、支配企業、関連会社または共同支配企業に対する投資が被投資者の報告された業績と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づく会計処理で表示した財務諸表です。但し、当社は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」により、子会社、関連会社及び共同支配企業投資を移行日時点には移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は取決めの共同支配力を保有する当事者がその取決めの資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は取決めに対する契約上合意された支配の共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる時にのみ存在します。

当社が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、当社は共同支配事業者として共同支配事業に対する自己の持分に関連して次を認識します。

- 自己の資産・共同で保有する資産のうち、自己の持分を含む。
- 自己の負債・共同で発生した負債のうち、自己の持分を含む。
- 共同支配事業で発生した産出物のうち、自己の持分の販売収益
- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自己の持分
- 自己の費用・共同で発生した費用のうち、自己の持分を含む。

当社は共同支配事業に対する自己の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書により会計処理しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業に資産を販売したり、出資するような取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を行うこととみなされて、当社は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業と資産の購入のような取引を行う場合、当社は資産を第三者に再販売するまでは損益に対する自己の持分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

当社は非流動資産(または処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類しています。この条件は非流動資産(または処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならない、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなします。経営陣は資産の売却計画の実行を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければなりません。

当社は子会社に対する支配力の喪失をもたらす売却計画の実行を確約する場合、売却後、当社が従来の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関わらず、上述された条件を満たすと、該当子会社のすべての資産と負債を売却目的で保有する資産に分類します。

当社が関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部の売却計画の実行を確約する場合、売却される関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部が上述された売却目的保有分類基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、当社は売却目的保有に分類した部分に関する関連会社または共同支配企業に対する投資について持分法の適用を中断します。一方、売却目的保有に分類されない関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けています。但し、売却により当社が関連会社または共同支配企業に対する重要な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止します。

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却しても当社の関連会社または共同支配企業の投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合を除き、当社は関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」に従って会計処理します。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分資産グループ)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(5) 収益認識

当社は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から払戻額及び割引額を差し引いた金額を収益として測定しています。当社は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が当社に流入される可能性が高く、以下で説明している当社の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識しています。

1) 財の販売

当社は財の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転された時点で、財の販売による収益を認識しています。

2) サービスの提供

当社は、路線収益については、サービス提供が完了した時点で収益を認識しており、その他のサービスの提供による収益は、進行基準によって認識しています。当社は遂行されたサービスを信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想サービス量に対して現在まで行った累積サービス量の比率、総見積原価に対して現在まで発生した累積原価の比率等の提供サービスを信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定しています。

当社はサービスの提供に関し、顧客に売上取引の一部としてマイレージを与え、顧客は与えられたマイレージを使って財を無償取得または割引購入できるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運用しています。マイレージの公正価値は回収されるマイレージのために提供する財の公正価値と予想回収率及び予想回収時点を考慮して見積っています。マイレージを与える売上取引において顧客から受けたか、受ける予定の対価の公正価値はマイレージと売上の残余部分に配分しています。

マイレージに配分された対価は財政状態計算書に繰延収益として認識しており、マイレージが回収され、補償を提供する義務を履行する時点においてマイレージに配分された対価を収益として認識しています。

3) 受取配当金と受取利息

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時に認識しています。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識しています。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利です。

4) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する当社の会計方針は注記2.(7)で説明しています。

5) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社は、財やサービスを購入した顧客に売上取引の一部でマイレージを付与し、顧客は付与されたマイレージを使用して財やサービスを無償または割引購入できる制度を運用しています。マイレージはマイレージを付与した最初の売上取引のうち、別途認識可能な部分で会計処理して最初の売上と関連して受けたかまたは受ける予定の対価の公正価値をマイレージと売上の残余部分に配分しており、マイレージに配分する対価はマイレージの公正価値に基づいて測定しています。当社が直接サービスを提供する取引と第三者がサービスを提供するがマイレージに配分される対価を企業が自己の計算によって回収する場合には、マイレージが回収されてサービスを提供する義務を履行した時にマイレージに配分された対価を収益で認識しています。

なお、第三者がサービスを提供し、当社がマイルージに配分される対価を第三者に代わって回収する場合には、第三者がサービスを提供する義務を負い、それに対する対価を受ける権利を保有することになった時、その純額を収益で認識しています。

(6) 建設契約

当社は建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用に認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対し発生した累積契約原価を総契約原価の見積額で割った比率で測定しています。工事変更、補償金及び奨励金は金額を信頼性をもって測定でき、代金回収の可能性が高い場合に収益に含めています。

一方、建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合に当社は発生した契約原価のうち回収可能性が非常に高い範囲内でのみ収益を認識しています。

総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合に予想される損失は直ちに当期費用として認識しています。

累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事で表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超過する金額は超過請求工事で表示しています。関連工事が遂行される前に受け取った金額は財政状態計算書上に前受金として認識しています。遂行した工事に対し、発注者に請求したが、未だ受け取っていない金額は財政状態計算書上の売上債権及びその他の債権に含まれています。

(7) リース

当社はリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 当社がリース提供者である場合

当社はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設時の直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 当社がリース利用者である場合

当社は、リース期間の開始日に最低支払リース料総額の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識しています。

支払リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入コストに対する当社の会計方針（注記2.（9）参照）によって当該適格資産の一部に資産化される場合を除き金融費用は発生すると、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配賦された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(8) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績と財政状態は当社の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示しています。

当社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨建)で行われた取引は取引日の為替相場で記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替相場で再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替相場で再換算し、取得原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨建借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異(ヘッジ会計方針については、注記2.(21)参照)
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、在外営業活動体純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他の包括利益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えています。

財務諸表を作成するために当社に含まれている在外営業活動体の資産と負債は報告期間末の為替相場を使用して「ウォン建」で表示しています。もし、為替相場が当該期間中に重大な変動が生じて取引日の為替相場を使用すべき状況ではない場合、損益項目は当該期間の平均為替相場で換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括利益で認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(すなわち、当社の在外営業活動体に対する持分のすべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配力の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分または在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以後に保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産になる場合)、当社に帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組み替えています。

在外営業活動体の取得から発生するのれんと認識可能な資産と負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産と負債として処理して報告期間末の為替相場で換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(9) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入コストを適格資産を意図した用途で使用するかまたは販売可能な状態に至る時まで当該資産の取得原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図した用途で使用するかまたは販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味します。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他の借入コストは発生した期間の当期損益で認識しています。

(10) 政府補助金

当社は、政府補助金に付随する条件の遵守と補助金を受け取ることに對して合理的な確信がある場合にのみ政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関連する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財政状態計算書に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識しています。

収益に関連する政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填または今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識しています。

(11) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給与は勤務サービスの対価として支給が予想される金額を勤務サービスが提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引されない金額で測定しています。

2) その他の長期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に支給されないその他の長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型の退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険数理人により予測単位積増方式を利用して報告期間末ごとに数理計算上の評価を遂行して計算しています。数理計算上の損益と制度資産の収益（退職給付負債（資産）の純利息に含まれた金額を除外）及び資産上限額の影響の変動で構成された純確定給付負債の再測定要素は発生した期間にその他の包括利益で認識し、財政状態計算書に即ちに反映しています。包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、後続期間に当期損益に組み替えられません。

過去の勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用及び過去勤務費用並びに精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

当社は勤務費用と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括利益に認識しています。制度の縮小による損益は過去勤務費用で処理しています。

財務諸表上の確定給付制度債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来拠出金額が減額される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産において認識しています。

解雇給付に対する負債は当社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日または当社が解雇給付の支払を伴うリストラ費用を認識した日のうち、早い日に認識しています。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては当期損益として認識しています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差し引かれる損益項目及び非課税項目や損金不算入項目により課税所得と包括利益計算書上の税引前損益には差異が発生します。当社の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、または実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識されます。

そして、将来減算一時差異が、資産または負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく、かつ取引当時に会計上の利益と課税所得(税務上欠損金)に影響を及ぼさない取引で発生する場合には、繰延税金資産は認識しません。

当社が一時差異の解消時期を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及び共同支配企業投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を利用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部または一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は当社が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一の課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債または繰延税金資産が公正価値モデルを使って測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるとい反証可能な推定をおいています。従って、この推定に対する反証がなければ、繰延税金負債または繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額がすべて売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却可能で、その投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を売却を通じてではなく期間にわたって消費することを目的とするビジネス・モデルの下で保有する場合、このような推定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間または他の会計期間にその他の包括利益や資本で直接認識される取引や事象または企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で測定しており、土地を除いた資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以後の減損損失累計額を差し引いた再評価金額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額と重要な差異がないように定期的に行っています。

有形固定資産の取得原価は、当該資産の買入または建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要される当初の段階で見積りされる費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕^⑩維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地及び土地リース資産は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積りされた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		40年
機械装置		8～15年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修繕	3.3～10.7年

航空機材	15年
車両運搬具	6年
その他の有形固定資産、その他のリース資産	6年
リース改良資産	1～11年

有形固定資産を構成する一部の取得原価が当該有形固定資産の全体取得原価に比べ重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法及び残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、または使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識中止しています。有形固定資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が認識を中止される時点に当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連する再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(14) 投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に取得原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産で認識しており、事後の支出により取替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、除却による将来の経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識中止により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が認識中止される時点の当期損益で認識しています。

(15) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が確定できる個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数が確定できない個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部的に創出した無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動（または内部プロジェクトの開発段階）に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、当社がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識しています。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を最初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない研究費用は発生時点で費用として認識しています。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合によって取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識中止

無形資産を処分するか、または使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識中止しています。無形資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が認識を中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が確定できる無形資産別の見積り経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
開発費	2.2～15.3年
その他の無形資産	3.9～20年

無形資産のうち、会員権は契約上使用可能年数が制限的ではなく、保有期間の間に資産から経済的便益が発生し続けることが予想され、耐用年数を確定できないものとして算定しました。

(16) のれんを除いた有形固定・無形資産の減損

のれんを除いた有形固定・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。当社は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属し

ている資金生成単位の回収可能額を見積っています。全社資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別の資金生成単位の配分し、個別の資金生成単位の配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小の資金生成単位グループに配分しています。

確定できない耐用年数を持つ無形資産またはまだ使用できない無形資産に対しては資産減損の兆候に関わらず減損テストを毎年実施しています。

回収可能額は個別資産または資金生成単位の純公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額で測定し、資産（または資金生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（または資金生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産（または資金生成単位）の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(17) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のように評価方法を適用して取得原価に計上しています。

区 分		評価方法
商 品		先入先出法
原材料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯蔵品	航空運送/宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は仕入原価、加工費及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めています。正味実現可能価値は通常の営業過程の予想販売価格から完成までに要する予想原価と販売費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損または減耗が発生した期間の費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要となる金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要となる支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債に固有のリス

クと貨幣の時間的価値に対する現行市場の評価を反映した税引前割引率です。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融費用として当期損益に認識しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、当社が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入しています。

(19) 金融資産

金融資産は当社が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、FVTPL金融資産の取得と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融資産の通常の方法による買入または売却はすべて売買日に認識するか、除去しています。金融資産の通常の方法による買入または売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入または売却する契約です。

金融資産はFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息収益を配分する方法です。実効金利は金融資産の予想存続期間、あるいは（適切であれば）それより短い期間にわたって支払うかまたは受け取る手数料とポイント（実効金利の主要構成要素である）、取引原価及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初の認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品がFVTPL金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) FVTPL金融資産

FVTPL金融資産は短期売買目的金融資産と当初の認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間の売却を目的として取得した金融資産は短期売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、短期売買目的金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を短期売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で当社が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合

- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

次の場合、短期売買目的金融資産ではない金融資産は当初の認識時点でFVTPL金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融資産が当社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ集合（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産の一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混合契約の全体をFVTPL金融資産として指定できる場合

FVTPL金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、包括利益計算書上の「金融収益」の項目に計上しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、当社が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非デリバティブ金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初の認識時に売却可能金融資産として指定されるか、またはFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産または貸付金及び債権に分類されない非デリバティブ金融資産です。

売却可能金融資産は、事後、報告期間末ごとに公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益（下記を参照）と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括利益として認識し、資本（売却可能金融資産評価損益）に累計しています。売却可能金融資産が売却または減損される時にその他の包括利益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えています。

売却可能持分商品の配当金は当社が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替相場で換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括利益として認識しています。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような相場価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支払額が確定されているか、または決定可能な非デリバティブ金融資産は原則として貸付金及び債権に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定しています。受取利息は、割引の影響が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

FVTPL金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損したとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が取得原価を下回って著しく下落するかまたは持続的に下落する場合、減損が発生したという客観的な証拠とみなしています。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしています。

- 発行者や取引相手に重大な財務的困難が生じる場合
- 利息支払や元本返済の不履行や延滞
- 発行者の破産や他の財務的再編成の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は、個別的には減損していないと評価された資産に対しては、追加で集合的に減損の有無を検討しています。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する過去の経験、延滞回数が増加も含んでいます。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。

取得原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。このような減損損失は後続期間に戻入しません。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損したと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって除却しています。過去除却していた金額が事後に回収された場合、当期損益として会計処理をしています。また、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識しています。

売却可能金融資産が減損したと判断される場合、過去にその他の包括利益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えています。

償却原価で測定される金融資産は、事後の期間に減損損失金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入しています。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻りません。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括利益として認識しています。売却可能債務商品に対しては後続期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻りしています。

7) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、または金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産を持続的に支配しているなら、当社は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有している場合は、当社は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合、受け取った対価とその他の包括利益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合ではない場合には(例えば、当社が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと経済価値を大部分保有していると見られず、当該資産を支配している場合)、当社は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。認識中止される部分に対して受け取った対価と認識中止される部分に配分されたその他の包括利益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括利益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(20) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類しています。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を表示するすべての契約を意味します。当社が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いています。自己持分商品を買入または売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

金融負債は当社が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いています。但し、FVTPL金融負債の発行と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「FVTPL金融負債」または「その他の負債」に分類しています。

4) FVTPL金融負債

金融負債は短期売買目的項目またはFVTPL金融負債として指定する場合、FVTPL金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を短期売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に買い戻す目的で取得した場合
- 当初の認識時点で当社が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合

以下の場合、短期売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点にFVTPL金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含み、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混合契約の全体（資産または負債）をFVTPL負債として指定できる場合

FVTPL負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して包括利益計算書上の「金融費用」項目に含んでいます。また、当期損益として認識された同評価損益にはFVTPL金融負債に関して支払われた支払利息が含まれています。

5) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で事後、測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息費用を配分する方法です。実効金利は金融負債の予想存続期間、あるいは（適切であれば）より短い期間に支払または受取する手数料とポイント（実効金利の主要構成要素）、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で後続測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当金、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

7) 金融負債の認識の中止

当社は当社の義務が履行、取消または満了となった場合にのみ金融負債の認識を中止します。支払った対価と認識中止される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

(21) デリバティブ

当社は原油価格変動リスク、金利リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、事後に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

公正価値が正（+）の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負（-）の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12か月を超過し、12か月以内に実現されるか、または決済されないと予想される場合には非流動資産または非流動負債に分類しています。その他のデリバティブは流動資産または流動負債で表示しています。

(22) 公正価値

公正価値は価格が直接観察可能であるか、若しくは価値評価法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の通常の取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りにおいて当社は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しますが、公正価値ではない測定値を除いては測定または開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの重要性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2または3に分類します。

- （レベル1） 測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での（調整されていない）相場価格
- （レベル2） レベル1 の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- （レベル3） 資産や負債に対する観察できないインプット

(23) 温室効果ガス排出権

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により、発生する排出負債に対して該当義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積りできる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した該当履行年度分の排出権数量を超える排出量に対し、今後

義務履行に必要なとなると見込まれる費用を見積って計上しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2018年2月8日付の取締役会で発行承認されており、2018年3月23日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断と見積りの不確実性の主な要因

注記2で上述された当社の会計方針の適用において経営陣は他のデータより容易に認識できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

見積と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する仮定で下した重要な判断

下記の項目は見積りに関するもの(注記3.(2)参照)とは別である重要な判断として、これは経営陣が当社の会計方針を適用する仮定で下したものであり、財務諸表に認識された金額に最も重要な影響を与える事項です。

経営陣は当社の資本維持と流動性要件の観点から満期保有目的金融資産を検討し、当社が同資産を満期まで保有する積極的な意図と能力があることを確認しました。満期保有目的金融資産の帳簿価額は761百万ウォンです。満期保有目的金融資産に対する内訳は注記8に説明されています。

(2) 見積不確実性の主な要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項を生じさせる重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主な仮定及びその他の見積不確実性の主な要因は次の通りです。

1) 確定給付型の退職給付制度

当社は確定給付型の退職給付制度を運営しています。確定給付債務は報告期間終了日ごとに数理計算上の評価を遂行して計算され、このような数理計算上の評価方法を適用するためには割引率、将来の賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型の退職給付負債は1,119,046百万ウォン(前期末:1,094,014百万ウォン)であり、詳細事項は財務諸表に対する注記23で後述します。

2) 金融商品の公正価値評価

注記40及び41で記述した通りに、当社は特定の種類の金融商品の公正価値を測定するために観測可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しました。注記40及び41は金融商品の公正価値決定に使われた主な仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度の分析内容を提供しています。経営陣は、金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切だと判断しています。

3) 未使用の税務上欠損金の実現可能性

当社の未使用の税務上欠損金に対し、今後の経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

[次へ](#)

4. 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
現金	169,853	240,504
諸預金	575,615,882	745,760,843
合計	575,785,735	746,001,347

5. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当期末現在の使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	USD 40,510	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域のL/C開設の保証
	69,739,862	貨物運送約款の履行保証及び変動債延長等の関連担保
満期保有目的金融資産	690,380	Korea Postの運送契約の履行保証
売却可能金融資産	118,644,668	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支払保証の担保
長期金融商品	1,998,000	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金
合計	191,072,910	
	USD 40,510	

6. 売上債権及びその他の債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
売上債権	608,862,485	590,594,260
差引：貸倒引当金	(6,230,760)	(5,825,433)
売上債権（純額）	602,631,725	584,768,827
未収金	109,884,285	116,836,935
差引：貸倒引当金	(46,818,497)	(47,068,094)
未収金（純額）	63,065,788	69,768,841

未収収益	55,977,512	58,948,951
差引：貸倒引当金	(559,775)	(11,696,188)
未収収益(純額)	55,417,737	47,252,763
合計	721,115,250	701,790,431

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び貸倒引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他の債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。当社の売上に対する信用供与期間は売上類型及び取引先別に異なるため、当社は個別債権の分析を通じて貸倒引当金を設定していません。

1) 当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない売上債権の時系列分析の内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	21,195,176	19,931	71,291	-	21,286,398
貸倒引当金	(216,900)	(204)	(730)	-	(217,834)
合計	20,978,276	19,727	70,561	-	21,068,564

(前期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	17,540,202	20,229	-	6,156	17,566,587
貸倒引当金	(173,011)	(200)	-	(61)	(173,272)
合計	17,367,191	20,029	-	6,095	17,393,315

2) 当期末及び前期末現在、減損された売上債権はありません。

3) 当期及び前期中、売上債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)	
区分	売上債権
期首	5,825,433
貸倒償却費	405,327
期末	6,230,760

(前期)

(単位：千ウォン)	
区分	売上債権
期首	5,140,659
貸倒償却費	1,695,424
債権除却	(1,010,650)
期末	5,825,433

当社は売上債権等の回収可能性を判断するにおいて信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付の変更を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため、信用リスクの集中度は制限的です。

7. 売却可能金融資産

当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
持分商品：		
上場株式(*1)	116,159,169	87,116,666
非上場株式	48,427,927	43,653,342
収益証券	4,200,000	2,100,000
債務商品：		
特殊債	-	53,912,000
出資金(*2)	14,696,294	14,637,750
合計	183,483,390	201,419,758

(*1) 当期末現在、当社は上場株式103,948百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*2) 上記の出資金はKorea Defense Industry Association の出資金として当社の契約保証及び支払保証等に関してKorea Defense Industry Association に担保として提供されています(注記5参照)。

当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失は各々512百万ウォン及び253,183百万ウォンです。当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

8. 満期保有目的金融資産

当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動

国債(*)	693,870	67,130	99,815	737,950
-------	---------	--------	--------	---------

(*) 当期末現在、当社は国債690百万ウォンを契約履行保証関連担保として提供しています(注記5参照)。

当期及び前期中、延滞または減損された満期保有目的金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	19,048,539	-	19,048,539	18,913,275	-	18,913,275
原材料	116,981,876	-	116,981,876	95,950,721	-	95,950,721
貯蔵品	456,523,668	-	456,523,668	360,551,564	-	360,551,564
未着品	73,256,612	-	73,256,612	73,867,276	-	73,867,276
合計	665,810,695	-	665,810,695	549,282,836	-	549,282,836

10. ファイナンスリース債権

(1) 当社は航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末現在の期間別の最小リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	77,540,004	22,963,917
1年～5年	107,943,907	53,147,816
合計	185,483,911	76,111,733
現在価値割引	(28,453,435)	(7,692,938)
差引残高	157,030,476	68,418,795
流動性振替	(61,156,315)	(18,697,924)
ファイナンスリース債権残高	95,874,161	49,720,871

(2) 当期及び前期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

11. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の細部内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)										
区分	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当期末			前期末			決算月	
			持分 比率	取得原価	帳簿価額	持分 比率	取得原価	帳簿価額		
関連会社	EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発 運営管理	韓国	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-	12月
	Hanjin Int'l Japan (*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	-	-	-	12月
	Czech Airlines j.s.c. (*3)	航空業	チェコ	-	-	-	44.00%	3,904,586	-	12月
合計					1,858,110	358,110		5,404,586	-	

(*1) 前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率50%以下であり、支配力がないと判断して当期から子会社投資から関連会社投資に再分類しました。

(*3) 持分の全部売却に対する具体的な売却手続の進行中であるため、関連会社投資から売却目的保有資産に再分類しました。

(2) 当期及び前期中、関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減 (*)	期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan (*)	-	-	-	358,110	358,110
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	358,110	358,110

(*) 持分比率50%以下であり、支配力がないと判断して当期から子会社投資から関連会社投資に再分類しました。

(前期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減(*)	期末
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
合計	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-

(*) 前期中、Hanjin Shipping Co., Ltd.の株式に対して444,829百万ウォンの減損損失を認識しました。

12. 子会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社投資の細部内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
会社名	主要な営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分比率 (%)	帳簿価額	持分比率 (%)	帳簿価額	
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	779,081,297	100.00%	764,391,676	12月
Hanjin Central Asia MChJ.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	8,263,799	12月
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及びレクリエーション関連サービス業	韓国	100.00%	118,441,178	100.00%	98,441,178	12月
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
Hanjin Int'l Japan (*1)	航空運送支援サービス業	日本	-	-	50.00%	358,110	12月
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	50	12月
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月

KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合計				1,166,744,778		1,137,510,875	

(*1) 持分比率50%以下であり、支配力がないと判断して当期から子会社投資から関連会社投資に勘定再分類しました。

(*2) 当社は証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して当社が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(2) 当期及び前期中、子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp. (*1)	764,391,676	-	-	14,689,621	779,081,297
Hanjin Central Asia MChJ. (*2)	8,263,799	-	-	(5,097,558)	3,166,241
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*3)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan Co.,Ltd. (*4)	358,110	-	-	(358,110)	-
Cyber Sky Co., Ltd.	6,267,227	-	-	-	6,267,227
Uniconverse Co., Ltd., (*5)	-	36,342,000	-	(36,342,000)	-
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*6)	50	-	(50)	-	-
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-

KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	1,137,510,875	56,342,000	(50)	(27,108,047)	1,166,744,778

(*1) 当期中、該当子会社に対して金融保証負債を計上したことから、増加しました。

(*2) 当社は当期中、該当子会社に対して5,098百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*3) 当社は当期中、該当子会社に20,000百万ウォンを追加出資しました。

(*4) 当社は当期中、該当子会社に対して支配力を保有していないと判断して関連会社投資に勘定再分類しました。

(*5) 当社は当期中、該当子会社株式を受け取っており、DCF評価額に計上したが、その後、該当子会社との合併により株式が消滅しました。

(*6) 当社は当期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(前期)

(単位:千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減(*)	期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp. (*1)	330,466,427	432,838,100	-	1,087,149	764,391,676
Hanjin Central Asia MChJ. (*2)	14,458,870	-	-	(6,195,071)	8,263,799
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*3)	80,000,000	12,300,000	-	6,141,178	98,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	358,110	-	-	-	358,110
Cyber Sky Co., Ltd.	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company	50	-	-	-	50
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 10 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-

KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	691,339,519	445,138,100	-	1,033,256	1,137,510,875

(*1) 当社は前期中、該当子会社に432,838百万ウォンを追加出資しました。

(*2) 当社は前期中、該当子会社に対して6,195百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*3) 当社は前期中、該当子会社に12,300百万ウォンを追加出資しました。

13. 共同支配事業投資

当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中央区に位置したINHA International Medical Center建物の50%の持分を所有しており、当社の持分に応じて収益及び費用を認識しています。

14. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,815,654,038	-	(105,910)	-	337,681,865	2,153,229,993
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	4,207,271	25,667,612
建物	485,429,375	-	-	(20,516,802)	(20,617,929)	444,294,644
構築物	61,981,048	-	-	(2,883,329)	-	59,097,719
機械装置	59,636,304	253,876	(114,659)	(10,139,601)	-	49,635,920
航空機	1,763,460,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
エンジン	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
航空機リース資産	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
エンジンリース資産	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
航空機材	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
車両運搬具	4,002,987	1,463,562	(22,948)	(1,549,274)	1,979,718	5,874,045
その他の有形固定資産	55,507,909	15,965,049	(5,390,425)	(16,886,726)	-	49,195,807
リース改良資産	7,249,278	-	-	(1,498,136)	249,468	6,000,610
建設仮勘定	816,751,168	2,164,273,642	-	-	(1,809,030,414)	1,171,994,396
合計	16,265,984,873	2,660,351,275	(319,752,691)	(1,597,333,585)	168,383,875	17,177,633,747

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の資産再評価、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,816,856,089	4,725,662	(1,659,358)	-	(4,268,355)	1,815,654,038
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	479,163,034	2,126,171	-	(20,353,692)	24,493,862	485,429,375
構築物	64,180,926	680,234	-	(2,880,112)	-	61,981,048
機械装置	73,563,768	311,640	(6,115)	(14,232,989)	-	59,636,304
航空機	2,186,986,813	50,442,888	(170,516,439)	(319,684,369)	16,231,586	1,763,460,479
エンジン	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
航空機リース資産	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
エンジンリース資産	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
航空機材	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
車両運搬具	2,980,218	1,205,382	(19,444)	(1,404,035)	1,240,866	4,002,987
その他の有形固定資産	44,040,450	32,279,993	(674,108)	(20,138,426)	-	55,507,909
リース改良資産	7,697,711	1,194,805	-	(1,643,238)	-	7,249,278
建設仮勘定	1,396,509,015	1,421,052,935	-	-	(2,000,810,782)	816,751,168
合計	16,803,447,497	1,807,628,814	(383,174,814)	(1,676,682,997)	(285,233,627)	16,265,984,873

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(2) 当期中、借入費用を資本化して建設仮勘定に計上した金額は10,650百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された借入金の金利は3.07%です。

(3) 当社は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象の土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合的に考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,153,229,993	1,472,517,356
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,178,897,605	1,485,902,655

一方、上記の土地再評価により当期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は734,753百万ウォン（税効果差引前）であり、当期末現在の保有中土地に対して再評価以後、当期まで損益として認識した再評価損失累計額は41,759百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,153,229,993	2,153,229,993
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,178,897,605	2,178,897,605

(5) 当期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

15. 担保提供資産（非金融資産）

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額（*3） /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物（*1）	2,338,120,299	1,904,353,598	KDB等	長期短期借入金及び Hanjin Int'l Corp. の借入金等
航空機及びエンジン（*2）	2,628,825,233	3,512,289,040		
機械装置	8,976,173	6,559,851		
施設利用権	44,323,146	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp. の借入金
合計	5,799,326,148			

（*1）担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。該当担保設定金額には債務引受長期借入金に関する担保金額が含まれており、当期末現在、該当借入金はすべて返済されました。

（*2）担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産、売却目的保有資産及びリース債権で構成されています。

（*3）外貨建担保設定金額は当期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 当社はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

（当期）

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	60,825,877	-	-	-	179,230	61,005,107
建物	18,439,357	-	-	(951,611)	278,366	17,766,112
合計	79,265,234	-	-	(951,611)	457,596	78,771,219

(*) その他の増減は有形固定資産と投資不動産の振替により発生しました。

(前期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	56,559,237	-	-	-	4,266,640	60,825,877
建物	16,978,085	-	-	(935,860)	2,397,132	18,439,357
合計	73,537,322	-	-	(935,860)	6,663,772	79,265,234

(*) その他の増減は有形固定資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当期及び前期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々2,543百万ウォン及び2,609百万ウォンです。

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	61,005,107	68,717,279
建物	17,766,112	36,192,000
合計	78,771,219	104,909,279

当社は投資不動産に対して2017年12月31日を基準日として当社と独立的かつ専門的な資格がある評価人である Hana Appraisal & Consulting Co., Ltd. が算出した鑑定価額を利用して投資不動産を評価しました。公正価値測定に使用された評価方法は対象土地と諸般事項(用途地域、地目、利用状況等)が類似すると認定される標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された標準地と土地価格の形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	68,717,279	68,717,279
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合計	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 無形資産

当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減（*）	期末
施設利用権	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	74,374,631
開発費	48,312,648	-	-	(16,567,442)	2,935,762	34,680,968
その他の無形資産	246,476,088	834,930	(39,924)	(16,552,693)	-	230,718,401
合計	379,205,144	834,930	(39,924)	(43,161,912)	2,935,762	339,774,000

（*）その他の増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

（前期）

（単位：千ウォン）							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他の増減（*）	期末
施設利用権	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
開発費	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
その他の無形資産	123,041,887	731,429	(1,170,603)	(22,396,575)	(7,872,512)	154,142,462	246,476,088
合計	284,840,547	1,094,768	(1,170,603)	(51,829,518)	(7,872,512)	154,142,462	379,205,144

（*）その他の増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

18. その他の金融資産

当期末及び前期末 現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	-	259,628,770	-	326,974,415
その他	15,000	-	-	-
合計	15,000	259,628,770	-	326,974,415

当社は資産担保証券ローンに関して3,356,461千円、11,765千米ドル、97,089千香港ドルを差入保証金として提供しており（注記 21 参照）、当期及び前期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

19. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	323,319,485	57,983	413,133,144	57,983
前払費用	97,837,790	196,077,996	114,532,313	241,935,752
その他	26,472,223	3,156,647	14,791,232	3,157,362
合計	447,629,498	199,292,626	542,456,689	245,151,097

当社は資産担保証券ローンに関して174,597百万ウォン、751,357千円、5,922千米ドル、74,668千香港ドルを前払金として計上しています（注記21参照）。

20. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	172,296,238	-	142,144,577	-
未払金	106,369,926	5,249,213	118,537,382	16,403,328
未払費用	623,934,234	15,165,886	569,274,649	12,861,559
未払配当金	1,719	-	1,719	-
合計	902,602,117	20,415,099	829,958,327	29,264,887

21. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	6M MOR + 1.71%	108,000,000	211,500,000
		3M CD + 1.86%	91,500,000	
	KDB	3.57%	70,000,000	70,000,000
	Bookook Securities Co., Ltd.	4.20%	60,000,000	-
	小計			329,500,000

外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.30% ~ 2.60%	152,236,812	398,805,000
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.80%	26,785,000	54,382,500
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 3.25%	38,453,270	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	225,649,536	433,284,750
	小計		443,124,618	886,472,250
合計			772,624,618	1,167,972,250

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当期末	前期末
ウォン建長期借入金	KDB	3.35% ~ 4.15%	2025-05-25	346,725,610	6,600,000
	Kookmin Bank等	2.50% ~ 5.45%	2027-07-31	230,031,629	65,669,111
	小計				576,757,239
外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	450,264,352	449,833,913
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	14,236,650	46,656,450
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	243,057,500	240,844,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	115,855,699	150,785,758
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	166,511,996	220,483,690
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.40% ~ 3.75%	2020-06-27	59,721,984	142,702,662
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	62,384,838	-
小計				1,112,033,019	1,251,306,473
合計				1,688,790,258	1,323,575,584
一年以内に期限の到来する長期負債				(454,944,756)	(378,760,600)
差引残高				1,233,845,502	944,814,984

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第46-2回無保証社債	2012-07-19	2017-07-19	-	-	250,000,000
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	94,911,000	103,681,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000

第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	150,000,000
第61回無保証社債	2016-02-25	2017-02-25	-	-	70,503,080
第63-1回保証社債	2016-03-21	2017-03-21	-	-	36,255,000
第63-2回保証社債(*2)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	32,142,000	36,255,000
第63-3回保証社債(*2)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	42,856,000	48,340,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	250,000,000
第64回無保証社債	2016-04-20	2017-04-20	-	-	50,000,000
第65回無保証社債	2016-06-10	2017-06-10	-	-	30,000,000
第66回無保証社債	2016-06-15	2017-12-15	-	-	10,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	50,000,000
第68回無保証社債	2016-10-24	2017-10-24	-	-	150,000,000
第69回保証社債(*3)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	48,404,610	-
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	4.20%	70,000,000	-
第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.20%	160,000,000	-
第72回保証社債(*2)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	32,142,000	-
第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.20%	40,000,000	-
第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.20%	40,000,000	-
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.20%	30,000,000	-
合計				1,660,455,610	1,855,034,080
割引現在価値				(3,019,517)	(5,497,406)
差引残高				1,657,436,093	1,849,536,674
短期社債				(70,000,000)	(336,758,080)
割引現在価値(短期社債)				76,465	528,028
流動性振替				(795,204,729)	(1,433,680,999)
割引現在価値(1年以内)				623,854	3,542,914
社債残高				792,931,683	83,168,537

(*1) Kookmin Bankが第58回保証社債に対して10,639,117千円を限度として支払保証しています。

(*2) Shinhan Bankが第63-2回、第63-3回、第72回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*3) Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円を限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産担保証券 (ABS9)	2018-04-25	3.15%	60,000,000	180,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券 (ABS11)	2019-02-14	5.11%	110,000,000	230,000,000	KAL 11 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS12)	2019-05-07	4.74%	45,000,000	75,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS13)	2017-07-27	-	-	24,676,078	KAL 13 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS14)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	23,119,140	65,968,033	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS15)	2017-11-20	-	-	132,935,000	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS16)	2020-01-28	3.98%	320,000,000	480,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	95,235,555	187,988,889	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	63,969,515	101,570,757	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS19)	2021-07-11	4.24%	835,000,000	900,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS20)	2019-12-27	2.01%	98,561,010	155,521,500	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS20A)	2019-12-27	2.01%	76,305,935	-	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS21)	2022-04-07	4.63%	400,000,000	-	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,127,191,155	2,533,660,257	
1年以内の満期到来分			(866,562,254)	(801,708,546)	
差引残高			1,260,628,901	1,731,951,711	

当社は資産担保証券ローンに関して3,356,461千円、11,765千米ドル、97,089千香港ドルを差入保証金として提供しており、174,597百万ウォン、751,357千円、5,922千米ドル、74,668千香港ドルを前払金として計上しています(注記18、19参照)。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券 (ABS9)	韓国内の旅客カード売上債権 (Hyundai card、Hana (旧、Korea Exchange card)、Kookmin card)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
資産担保証券 (ABS11)	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06 ~ 2019.02.14

資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権（NongHyup card、Lotte card）	2014.04.24～2019.05.07
資産担保証券（ABS14）	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権（BC card）	2015.01.20～2020.01.28
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権（CASS精算分）	2016.04.11～資産担保証券ローンの元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券ローンの元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS19）	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～資産担保証券ローンの元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20）	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20A）	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS21）	韓国内の旅客カード売上債権（Samsung card）	2017.03.30～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金がすべて返済される日

(5) 1985年に韓国政府が実施した海運産業の合理化方針によりHanjin Shipping Co., Ltd.に対するHana Bank（旧、Korea Exchange Bank）等からの借入金を1988年から20年間、毎年均等額を分割承継しており、当期末現在、当社に関する債務全額を返済しました。

（単位：千ウォン）		
借入先	当期末	前期末
KDB	-	2,608,777
B G.N Loan Co., Ltd.	-	134,360
Kookmin Bank	-	102,774
Shinhan Bank	-	440,633
Daegu Bank	-	328,878
Hana Bank（旧、Korea Exchange Bank）	-	4,252,562
Tongyang Life Insurance Co., Ltd.	-	877,993
Lotte Insurance Co., Ltd.	-	88,370
合計	-	8,834,347
割引現在価値	-	(600,761)

差引残高	-	8,233,586
1年以内の満期到来分	-	(8,834,347)
割引現在価値(1年以内)	-	600,761
債務引受長期借入金の残高	-	-

22. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	165,475,811	-
ECA-2014B Ltd.	3M EURB + 0.32%	180,051,660	205,071,166
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Ltd.	3M LIBOR + 0.83%	102,521,647	130,223,064
ECA-2015A Ltd.	3M EURB + 0.31%	224,806,599	253,293,831
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	116,244,771	142,063,907
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.46%	134,293,725	168,648,484
EXPORT LEASING (2015) -B	3M LIBOR + 0.72%	165,777,299	208,353,039
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.70% ~ 0.71%	323,119,759	405,837,684
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.71%	160,947,418	202,941,515
EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.73%	166,724,741	209,677,729
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.5%	136,451,718	190,127,262
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	422,111,197	579,902,846
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	109,866,601	149,173,864
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	108,677,029	145,993,956
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURB + 0.63%	154,220,550	180,164,208
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	102,334,802	145,852,391
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	193,598,215	262,728,334
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	229,705,629	309,554,179
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.36%	165,191,413	223,100,654
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.09% ~ 1.13%	256,774,957	347,591,487

KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.32%	101,798,331	131,453,776
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.31%	106,080,551	137,032,250
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.62%	114,818,050	147,771,648
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.33% ~ 0.63%	252,966,192	319,691,934
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.62% ~ 1.01%	358,416,210	452,387,629
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.20% ~ 1.21%	271,346,960	349,242,736
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	144,783,639	183,105,878
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	329,470,955	-
Sky Leasing 2017-A	3M EURB + 2.25%	150,527,869	-
	3M LIBOR + 2.6%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.09%	149,935,257	192,477,572
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	174,038,276	148,227,215
Export Leasing 2016-B	3M TIBOR + 2.40%	158,380,035	137,004,777
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	128,729,944	162,285,333
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	159,518,958	102,722,500
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	309,208,394	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	151,006,214	189,987,301
	5.20%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,771,711	-
RBS他	2.32% ~ 9.75%	758,434,505	1,375,105,151
合計		7,575,127,592	8,488,795,300
1年以内の満期到来分		(1,178,331,867)	(1,714,469,739)
リース負債の残高		6,396,795,725	6,774,325,561

当社は当期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証（支払保証金額：4,048百万米ドル）の提供を受けています。一方、当社は当期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者（Industrial & Commercial Bank of China）に支払保証（支払保証金額：121百万米ドル）を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,345,082,679
1年～5年	4,380,269,308
5年超過	2,524,879,897

合計	8,250,231,884
割引現在価値	(675,104,292)
差引残高	7,575,127,592

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,287,564,003	1,274,769,068
制度資産の公正価値	(168,518,293)	(180,755,535)
退職給付負債の純額	1,119,045,710	1,094,013,533

(2) 当期及び前期中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
当期勤務費用	110,522,047	-	110,522,047
支払利息(受取利息)	29,014,553	(2,941,236)	26,073,317
制度資産から発生する数理計算上の差異	-	1,028,576	1,028,576
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(1,855,891)	-	(1,855,891)
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(41,390,831)	-	(41,390,831)
実績による修正から発生した数理計算上の差異	27,250,999	-	27,250,999
退職金支給額	(110,853,213)	14,149,902	(96,703,311)
関連会社繰入額	107,271	-	107,271
期末	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付債務の現在 価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059
当期勤務費用	110,243,647	-	110,243,647

支払利息（受取利息）	28,057,788	(3,421,005)	24,636,783
制度資産から発生する数理計算上の差異	-	1,195,472	1,195,472
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	-	-	-
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	9,473,923	-	9,473,923
実績による修正から発生する数理計算上の差異	23,341,169	-	23,341,169
退職金支給額	(84,382,048)	12,309,786	(72,072,262)
関連会社繰入額	694,742	-	694,742
期末	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533

(3) 当期末及び前期末現在、数理計算上の評価のために使用された主要仮定は次の通りです。

（単位：％）		
区分	当期末	前期末
割引率	2.79	2.41
予想賃金上昇率	1.80	1.80

(4) 当期末及び前期末現在、制度資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
預貯金等	26,519,993	18,627,268
持分商品	18,441,060	32,225,433
債務商品	102,895,392	91,593,198
その他	20,661,848	38,309,636
合計	168,518,293	180,755,535

制度資産に対する投資戦略と方針はリスク減少とバランスのとれた収益を求めています。負債に関する資産の変動性を最小化しようとの目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債の対応戦略、ヘッジを通じて行われています。負債に関する資産の変動性を全体的により減少させるとともに（リスク調整）、目標収益を達成するため、多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産の配分は債権と類似し、満期が長い特性を持った年金負債と部分的に対応されます。

制度資産の実際収益は当期及び前期に各々1,913百万ウォンと2,226百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他のすべての仮定が一定で、重要な数理計算上の仮定が合理的に発生可能な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）		
区分	増加	減少

割引率の1%変動	(99,224,981)	114,369,072
予想賃金上昇率の1%変動	114,392,608	(101,066,842)

(前期)

(単位：千ウォン)		
区分	増加	減少
割引率の1%変動	(98,821,117)	114,303,206
予想賃金上昇率の1%変動	113,880,516	(100,310,450)

数理計算上の仮定の間には相関関係がありますので、仮定した変動のみが単独で発生するものでなく、上記の感応度の分析は確定給付債務の実際変動を表さず、上記の感応度の分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を使用して測定されました。

24. 引当負債

当期及び前期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 使用額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
小計	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
非流動：					
賃借航空機整備引当負債(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
航空券クーポン引当負債(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
瑕疵補修引当負債(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
小計	171,986,298	45,773,241	(85,019,039)	(2,475,276)	130,265,224
合計	177,417,550	55,628,131	(87,807,477)	(9,510,737)	135,727,467

(前期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 使用額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252

小計	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
非流動：					
賃借航空機整備引当負債(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
航空券クーポン引当負債(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
瑕疵補修引当負債(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
小計	164,683,398	33,211,954	(29,761,696)	3,852,642	171,986,298
合計	181,478,063	40,251,725	(44,469,686)	157,448	177,417,550

(*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています。工事損失引当負債は未請求工事及び超過請求工事に反映しています(注記46参照)。

(*2) 当社は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しています。一方、前期の不足分は当社が保有した当年度分の排出権からの借入及び排出権の市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 当社はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています(注記43参照)。

(*4) 当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に同支給予定金額をクーポン引当負債(11,090百万ウォン)に計上しています(注記45参照)。

(*5) 当社は航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しています。

25. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレードのインセンティブを提供する常用顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は最初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて当社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金36,753百万ウォン及び繰延収益2,061,461百万ウォン等の総額2,098,214百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、当社は原油価格変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約と為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他6社の金融機関と締結しており、当期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
原油価格オプション	BBL 1,500,000	2018年05月31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 190,000,000	2019年09月26日	売買目的会計

通貨金利スワップ	JPY 23,629,128,995	2023年06月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月 11日	売買目的会計
	KRW 643,172,195,991	2027年11月17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関し、当期中、当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	125,654	-	125,654	-	-	-
金利スワップ	-	44,197	-	49,137	141,598	10,044
通貨金利スワップ	-	69,064,054	-	57,449,278	20,118,442	15,819,429
合計	125,654	69,108,251	125,654	57,498,415	20,260,040	15,829,473

27. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融保証負債(*)	4,585,799	8,025,147	10,738,298	5,171,519

(*) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に対して支払保証を提供しています(注記15、42参照)。

28. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,013,804,381	-	1,067,581,504	-
預り金	103,825,419	63,823,182	90,859,100	64,266,438
前受収益	357,477,529	-	402,546,100	-
合計	1,475,107,329	63,823,182	1,560,986,704	64,266,438

29. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位：株、千ウォン)					
区分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	364,198,720
優先株式(*)	-	1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	369,752,690

(*) 議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならないが、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位：株)				
区分	当期		前期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	22,004,890	-	-	-
期末	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. その他の払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	602,854,893
自己株式	(768)	(585)
ハイブリッド証券	883,838,116	550,410,945
その他の資本剰余金	25,963,126	-
合計	1,855,995,652	1,153,265,253

(2) 当期及び前期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期

期首	602,854,893	602,854,893
有償増資による増加(*)	343,340,285	-
期末	946,195,178	602,854,893

(*) 当期中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当期及び前期中、自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、千ウォン)				
区分	当期		前期	
	株式数(*)	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	16	(585)	13	(476)
増減	5	(183)	3	(109)
期末	21	(768)	16	(585)

(*) 当社は当期末現在、普通株式21株を自己株式として保有しています。

(4) 当期及び前期中、ハイブリッド証券の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
期首	550,410,945	550,410,945
増減	333,427,171	-
期末	883,838,116	550,410,945

(5) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	-
合計				883,838,116	550,410,945

(*1) 金利は発行後5年間は年6.40%、それ以後には引上げ調整金利(6.40%+3.50%+<発行日から5年が経過した日のベンチマーク金利 - 3.32%>)を適用します。当社は上記のハイブリッド証券発行日以後、5年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

(*2) 金利は発行後3年間は年2.50%、3年後から5年までは当初利率+年4.0%適用し、それ以後には(発行3年後の金利+3.0%)を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後6か月ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド

証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875% (USD固定金利6.875%の発行後、ユーロ建の金利スワップ契約の締結により、スワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては当社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年以後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利(5.44%)+年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(6) 当期及び前期中、その他の資本剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
期首	-	-
受贈資本(*)	25,963,126	
期末	25,963,126	-

(*) 当社は当期中、Uniconverse Co., Ltd.の株式受贈を受け、Uniconverse Co., Ltd.を吸収合併しました。

31. 利益剰余金(欠損金)と配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
法定積立金		
利益準備金(*)	3,451,917	3,451,917
任意積立金：		
施設積立金	-	200,000,000
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	686,692,440	(401,300,720)
合計	690,144,357	(197,848,803)

(*) 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当期及び前期中、利益剰余金(欠損金)の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期

期首	(197,848,803)	817,445,411
当期純利益(損失)	907,879,962	(591,360,924)
確定給付負債の再測定要素	13,106,301	(25,780,007)
ハイブリッド証券配当金	(32,993,250)	(21,363,523)
減資差損の振替	-	(377,086,317)
その他	147	296,557
期末	690,144,357	(197,848,803)

(3) 当期と前期の利益剰余金処分計算書は次の通りです。

利益剰余金処分計算書

第56(当)期	自	2017年01月01日	第55(前)期	自	2016年01月01日
	至	2017年12月31日		至	2016年12月31日
処分予定日		2018年03月23日	処理確定日		2017年03月24日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

区分	第56(当)期	第55(前)期
I. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)	686,692,439,748	(401,300,720,521)
1. 前期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(201,300,720,521)	613,993,493,572
2. 確定給付制度の再測定要素	13,106,300,954	(25,780,006,903)
3. ハイブリッド証券配当金	(32,993,250,000)	(21,363,523,353)
4. 減資差損の振替	-	(377,086,316,908)
5. その他の利益剰余金の変動	147,486	296,556,682
6. 当期純利益(損失)	907,879,961,829	(591,360,923,611)
II. 任意積立金の繰入等	-	200,000,000,000
1. 施設積立金の繰入	-	200,000,000,000
2. 再評価積立金の減少	-	(1,915,925,854,739)
3. 未処理欠損金の補填	-	1,915,925,854,739
III. 利益剰余金処分額	26,448,830,540	-
1. 利益準備金	2,404,439,140	-
2. 配当金 現金配当(一株当たり配当金(率)): 当期:普通株式 250ウォン(5%)、 優先株式 300ウォン(6%) 前期: -)	24,044,391,400	-
IV. 次期繰越未処分利益剰余金(未処理欠損金)	660,243,609,208	(201,300,720,521)

(4) 当期の配当金の算定内容は次の通りであり、当期及び前期中、ハイブリッド証券配当金を除外した配当金の支給内訳はありません。

(単位：千ウォン)

区分	当期	
	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
配当金額	23,711,154	333,238

32. その他の資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	67,660,050	41,625,288
資産再評価剰余金	549,304,117	286,351,397
小計	616,964,167	327,976,685
売却目的保有資産関連：		
資産再評価剰余金	29,247,138	-
合計	646,211,305	327,976,685

(2) 当期及び前期中、売却可能金融資産評価損益の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
期首	41,625,288	46,340,577
売却可能金融資産の再評価による純評価差損益	29,426,678	(3,919,815)
売却可能金融資産の売却により当期損益に再分類された金額	(3,391,916)	(795,474)
期末	67,660,050	41,625,288

(3) 当期及び前期中、資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
期首	286,351,397	286,576,239
資産再評価による評価差益	292,199,858	(224,842)
売却目的保有資産に関する資本の振替	(29,247,138)	-
期末	549,304,117	286,351,397

33. 売上

当期及び前期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
航空運送収益	10,976,450,228	10,505,624,013
その他の収益	826,368,300	997,252,660
合計	11,802,818,528	11,502,876,673

34. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期	前期
給与	263,590,470	264,263,848
退職給付	27,796,519	30,239,157
減価償却費	10,381,827	10,595,789
無形資産償却費	28,793,615	37,489,351
賃借料	19,721,803	20,992,842
販売手数料	323,359,667	303,540,020
広告宣伝費	74,057,485	98,936,826
福利厚生費	71,429,179	69,695,360
教育研修費	8,184,937	7,983,325
通信費	78,179,039	76,397,933
租税公課	18,992,366	19,854,366
施設物管理費	11,307,105	13,674,828
支払手数料	184,274,056	182,642,909
その他の販売費及び一般管理費	66,411,373	69,554,797
合計	1,186,479,441	1,205,861,351

35. 金融収益と金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		

区分	当期	前期
受取利息	27,862,928	26,787,143
受取配当金	6,294,814	12,688,022
デリバティブ評価利益	125,654	26,783
デリバティブ取引利益	20,260,040	18,764,072
金融保証負債戻入	16,597,326	10,493,126
合計	71,140,762	68,759,146

(2) 当期及び前期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
支払利息	427,153,741	400,164,143
デリバティブ評価損失	57,498,415	52,888,280
デリバティブ取引損失	15,829,474	92,065,437
合計	500,481,630	545,117,860

36. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当期及び前期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
為替差益	398,731,365	313,196,422
外貨換算利益	992,738,927	135,201,917
その他の貸倒引当金の戻入	289,901	639,132
売却可能金融資産処分利益	4,502,850	1,229,156
関連会社投資減損損失戻入	3,904,586	-
売却目的保有資産処分利益	56,050	954,835
有形固定資産再評価損失戻入	3,077,117	-
有形固定資産処分利益	36,240,108	26,597,911
無形資産処分利益	254,908	9,727
雑利益	56,713,329	9,093,980
合計	1,496,509,141	486,923,080

(2) 当期及び前期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
その他の貸倒償却費	122,779	15,928,697
為替差損	192,746,345	368,527,103
外貨換算損失	185,760,984	375,677,040
売却可能金融資産減損損失	512,002	253,182,726
関連会社投資減損損失	-	444,829,453
子会社投資減損損失	5,097,558	6,195,071
売却可能金融資産処分損失	-	107,600
売却目的保有資産処分損失	270,000	26,836,123
有形固定資産減損損失	69,502,431	72,885,541
有形固定資産処分損失	263,451,252	214,499,693
有形固定資産再評価損失	1,825,247	1,715
無形資産減損損失	-	7,872,512
無形資産処分損失	-	546,388
寄付金	9,460,202	10,115,083
雑損失	76,446,460	34,453,163
合計	805,195,260	1,831,657,908

37. 法人所得税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人所得税費用（収益）の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
法人所得税負担額（法人所得税追納額・還付額を含む）	32,360,227	3,099,711
± 一時差異による法人所得税費用変動額(*)	175,883,111	(148,052,704)
± 繰越欠損金等による法人所得税費用変動額(**)	226,515,616	(15,583,754)
総税効果	434,758,954	(160,536,747)
± 資本に直接反映された法人所得税費用	(124,514,761)	9,807,680
法人所得税費用（収益）	310,244,193	(150,729,067)
(*) 一時差異による期末純繰延税金資産	501,623,090	677,421,235
一時差異による期首純繰延税金資産	677,421,235	529,368,531
合併により承継した純繰延税金資産	84,966	-
一時差異による法人所得税費用変動額	175,883,111	(148,052,704)
(**) 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	197,867,162	424,382,778
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	424,382,778	408,799,024
繰越欠損金等による繰延税金資産変動額	226,515,616	(15,583,754)

(2) 当期及び前期中、当社の税引前純利益（損失）と法人所得税費用（収益）の関係は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
税引前純利益（損失）	1,218,124,156	(742,089,991)
適用税率による税負担額	294,324,046	(179,123,778)
調整事項：		
非一時差異による税効果	15,532,260	5,124,151
税額控除による税効果	1,962,373	(6,794,704)
その他	(1,574,485)	30,065,264
法人所得税費用（収益）	310,244,194	(150,729,067)
実効税率（法人所得税費用/税引前利益）（*）	25.47%	-

（*）前期中、税引前損益に負（-）の金額が発生したため、実効税率は算定しませんでした。

(3) 当期及び前期中、当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在の繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
確定給付債務	1,093,318,791	25,726,919	1,119,045,710
賃借機整備引当負債	141,630,793	(22,455,189)	119,175,604
減価償却費及び無形資産償却費	41,393,693	(282,212,953)	(240,819,260)
繰延収益	1,900,010,209	198,204,725	2,098,214,934
資産受贈益	3,155,578	(154,761)	3,000,817
未払費用	88,241,860	7,231,600	95,473,460
保証付借入金	(600,761)	600,761	-
売却可能金融資産評価利益	(54,914,628)	(31,413,622)	(86,328,250)
有形固定資産評価利益	(751,834,803)	-	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	16,290,874	52,691,723	68,982,597
有形固定資産再評価差額	(97,310,899)	-	(97,310,899)
その他	803,951,317	(786,123,625)	17,827,692
小 計	3,183,332,024	(837,904,422)	2,345,427,602
繰越欠損金	1,639,663,816	(740,093,028)	899,570,788
税額控除	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
繰延税金資産	1,101,804,013	(402,313,761)	699,490,252

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	期首(*)	増減(*)	期末
一時差異			
確定給付債務	934,232,250	159,086,541	1,093,318,791
賃借機整備引当負債	135,123,580	6,507,213	141,630,793
減価償却費及び無形資産償却費	118,183,931	(76,790,238)	41,393,693
繰延収益	1,746,084,328	153,925,881	1,900,010,209
資産受贈益	3,155,578	-	3,155,578
外貨換算損益	7,784,676	(7,784,676)	-
未払費用	79,156,025	9,085,835	88,241,860
保証付借入金	(2,372,110)	1,771,349	(600,761)
売却可能金融資産評価利益	(61,135,326)	6,220,698	(54,914,628)
有形固定資産評価利益	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	54,021,498	(37,730,624)	16,290,874
有形固定資産再評価差額	(97,310,899)	-	(97,310,899)
その他	261,363,589	542,587,728	803,951,317
小 計	2,426,446,021	756,886,003	3,183,332,024
繰越欠損金	1,603,345,429	36,318,387	1,639,663,816
税額控除	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
繰延税金資産	938,167,556	163,636,457	1,101,804,013

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産（負債）に計上されている一時差異等の金額で、当期と前期の実際の税務調整の計算過程で同一一時差異等の金額が一部調整されたため、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された税効果の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
項 目	当期末（累積）			前期末（累積）		
	税引前金額	税効果	税引後金額	税引前金額	税効果	税引後金額
資本に直接加減された税効果：						
その他の資本剰余金	36,342,000	9,172,601	27,169,399	-	-	-
売却可能金融資産評価損益	90,502,612	22,842,562	67,660,050	54,914,628	13,289,340	41,625,288
確定給付負債の再測定要素	(169,399,996)	(42,756,003)	(126,643,993)	(184,367,142)	(44,616,848)	(139,750,294)
資産再評価剰余金 (利益剰余金)	1,859,832	469,415	1,390,417	1,834,128	443,859	1,390,269
資産再評価剰余金 (その他の包括利益)	773,874,684	195,323,429	578,551,255	377,772,291	91,420,894	286,351,397
合 計	733,179,132	185,052,004	548,127,128	250,153,905	60,537,245	189,616,660

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	359,355,187	384,070,723
税務上欠損金	198,683,347	-
未使用税額控除	-	16,029,064
合 計	558,038,534	400,099,787

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用税額控除の期限は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
1年以内	-	9,085,346
1年～3年	-	6,943,718
合 計	-	16,029,064

38. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,588,011,300	1,521,550,053
福利厚生費	308,467,569	289,315,438
減価償却費及び無形資産償却費	1,641,447,108	1,729,448,376
賃借料	351,628,413	287,986,568
燃料油類費	2,616,249,874	2,190,133,912
空港関連費	1,185,513,612	1,219,889,327
販売手数料	327,351,715	307,199,397
その他	2,827,997,794	2,878,350,050
合 計(*)	10,846,667,385	10,423,873,121

(*) 包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

39. 一株当たり利益(損失)

当期及び前期中、基本的な一株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
当期純利益（損失）	907,879,961,829	(591,360,923,611)
当期純利益（損失）のうち、普通株式該当分	896,817,392,798	(582,532,932,823)
÷加重平均流通普通株式数	90,503,927株	72,839,744株
普通株式に係る基本的一株当たり利益（損失）(*)	9,909	(7,997)

(*) 当期及び前期において、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純利益（損失）と希薄化後一株当たり純利益（損失）は同じです。

(2) 優先株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
当期純利益（損失）	907,879,961,829	(591,360,923,611)
当期純利益（損失）のうち、優先株式該当分	11,062,569,031	(8,827,990,788)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株
優先株式に係る基本的一株当たり利益（損失）	9,959	(7,947)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

（単位：株）		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	33,033,933,490	26,659,346,304
加重平均流通優先株式積数	405,439,810	406,550,604
日数	365	366
加重平均流通普通株式数	90,503,927	72,839,744
加重平均流通優先株式数	1,110,794	1,110,794

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害当事者のために利益を持続的に提供できる能力を維持し、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することです。

資本構造を維持または調整するために当社は株主に支給される配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株式の発行及び資産の売却等を実施しています。

業界内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で割って算出しています。純借入金は借入金合計（財政状態計算書に表示されているもので、ファイナンスリース負債を含む）から現金及び現金同等物と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在の負債比率は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
借入金合計	13,821,169,717	15,371,773,652
差引：現金及び現金同等物と短期金融商品	986,564,248	863,597,805
純借入金(A)	12,834,605,469	14,508,175,847
資本合計(B)	3,672,128,453	1,653,145,824
総資本(A+B)	16,506,733,922	16,161,321,671
負債比率(A/(A+B))	77.75%	89.77%

(2) 金融資産、金融負債及び資本の各種別別に採用した主要な会計方針及び方法（認識基準と測定基準、そして収益と費用の認識基準を含む）は注記2と注記3に詳細に開示されています。

(3) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債の種類別の帳簿価額は次の通りです。

1) 金融資産

（当期末）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	575,785,735	-	-	-	575,785,735
長・短期金融商品	412,776,513	-	-	-	412,776,513
満期保有目的金融資産	-	-	761,000	-	761,000
売却可能金融資産	-	-	-	183,483,390	183,483,390
売上債権及びその他の債権	721,115,250	-	-	-	721,115,250
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	-	125,654
ファイナンスリース債権	157,030,477	-	-	-	157,030,477
その他の金融資産	259,643,770	-	-	-	259,643,770
合 計	2,126,351,745	125,654	761,000	183,483,390	2,310,721,789

（前期末）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計

現金及び現金同等物	746,001,347	-	-	-	746,001,347
長・短期金融商品	160,191,958	-	-	-	160,191,958
満期保有目的金融資産	-	-	837,765	-	837,765
売却可能金融資産	-	-	-	201,419,758	201,419,758
売上債権及びその他の債権	701,790,431	-	-	-	701,790,431
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	-	26,783
ファイナンスリース債権	68,418,795	-	-	-	68,418,795
その他の金融資産	326,974,415	-	-	-	326,974,415
合 計	2,003,376,946	26,783	837,765	201,419,758	2,205,661,252

2) 金融負債

(当期末)

(単位 : 千ウォン)			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	907,851,330	907,851,330
借入金	-	4,588,606,031	4,588,606,031
社債	-	1,657,436,093	1,657,436,093
デリバティブ金融負債	69,108,251	-	69,108,251
ファイナンスリース負債	-	7,575,127,592	7,575,127,592
金融保証負債	-	12,610,946	12,610,946
合 計	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243

(前期末)

(単位 : 千ウォン)			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	846,361,655	846,361,655
借入金	-	5,033,441,677	5,033,441,677
社債	-	1,849,536,674	1,849,536,674
デリバティブ金融負債	16,317,657	-	16,317,657
ファイナンスリース負債	-	8,488,795,301	8,488,795,301
金融保証負債	-	15,909,817	15,909,817
合 計	16,317,657	16,234,045,124	16,250,362,781

(4) 当期及び前期の金融商品の種類別損益（税効果を考慮する前の継続事業からの純損益）は次の通りです。

1) 金融資産

（当期）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	27,844,890	-	18,038	-	27,862,928
受取配当金	-	-	-	6,294,814	6,294,814
貸倒償却費	(238,205)	-	-	-	(238,205)
外貨換算損失	(114,980,631)	-	-	-	(114,980,631)
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	4,502,850	4,502,850
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	512,002	512,002
売却可能金融資産評価利益 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	-	40,062,808	40,062,808
デリバティブ評価利益	-	125,654	-	-	125,654
合 計	(87,373,946)	125,654	18,038	51,372,474	(35,857,780)

（前期）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	15,549,058	-	19,198	11,218,887	26,787,143
受取配当金	-	-	-	12,688,022	12,688,022
貸倒償却費	(16,984,989)	-	-	-	(16,984,989)
外貨換算利益	42,912,261	-	-	-	42,912,261
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	1,229,156	1,229,156
売却可能金融資産処分損失	-	-	-	(107,600)	(107,600)
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	(253,182,726)	(253,182,726)
売却可能金融資産評価損失 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	-	(6,220,698)	(6,220,698)
デリバティブ評価利益	-	26,783	-	-	26,783
合 計	41,476,330	26,783	19,198	(234,374,959)	(192,852,648)

2) 金融負債

（当期）

（単位：千ウォン）					
-----------	--	--	--	--	--

区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	-	(427,153,741)	(427,153,741)
外貨換算利益	-	929,089,801	929,089,801
デリバティブ評価損失	(57,498,415)	-	(57,498,415)
デリバティブ取引利益	20,260,040	-	20,260,040
デリバティブ取引損失	(15,829,473)	-	(15,829,473)
金融保証負債戻入	-	16,597,326	16,597,326
合 計	(53,067,848)	518,533,386	465,465,538

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	-	(400,164,143)	(400,164,143)
外貨換算損失	-	(283,538,728)	(283,538,728)
デリバティブ評価損失	(52,888,280)	-	(52,888,280)
デリバティブ取引利益	18,764,072	-	18,764,072
デリバティブ取引損失	(92,065,437)	-	(92,065,437)
金融保証負債戻入	-	10,493,125	10,493,125
合 計	(126,189,645)	(673,209,746)	(799,399,391)

(5) 金融リスク管理

1) 金融リスク管理の目的

当社の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを企図し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクは市場リスク（為替リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む）、信用リスク、流動性リスクを含んでいます。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を用いることでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、そして超過流動性の投資に関する明文化された原則に基づきます。内部監査人は持続的に方針の遵守とリスクエクスポージャー限度を検討しています。当社は投機目的のデリバティブ金融商品を含む金融商品契約を締結または取引していません。

2) 市場リスク

当社の活動は主として為替相場、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替相場と金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

イ) 為替リスク管理

当社は外貨で表示されている取引を遂行しているため、為替相場変動によるリスクにさらされています。為替相場変動によるリスクのエクスポージャーは通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定めている限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
USD	927,337,562	916,357,891	7,999,349,853	9,927,544,506
JPY	230,919,811	249,276,830	792,610,374	847,588,838
その他の通貨	365,155,801	296,832,460	1,344,067,465	1,083,886,223
合 計	1,523,413,174	1,462,467,181	10,136,027,692	11,859,019,567

i. 外貨感応度の分析

当社は主としてUSD、JPYのリスクにさらされており、その他の通貨にはEUR、CNY等があります。

下表は当期末及び前期末における各外貨に対するウォン建為替相場の10%変動時の感応度を表しています。10%は主要な経営陣に内部的に為替リスクを報告する時に適用する感応度比率で、合理的に発生可能な為替相場の変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示の貨幣性項目のみ含んでおり、報告期間末に為替相場が10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下表で正数(+)は関連通貨に対してウォンが10%高い場合、税引前純損益の増加を表します。関連通貨に対してウォンが10%安い場合、税引前純損益に及ぼす影響は下表と類似していますが、負数(-)になります。

(単位：千ウォン)						
区 分	USD		JPY		その他の通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
税引前純損益(*)	707,201,229	901,118,662	56,169,056	59,831,201	97,891,166	78,705,376

(*) 主として当社の報告期間末現在のUSD、JPY通貨債権及び債務の為替相場変動に起因しています。

ロ) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定利付借入金と変動利付借入金の適切な均衡を維持するか、または金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利状況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーは流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

i. 金利感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて遂行されました。変動利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体に対して同じであると仮定して感応度分析を遂行しました。金利リスクを主要な経営陣に内部的に報告する場合、50ベース・ポイント（bp）の増減が使用されており、これは合理的に発生可能な金利変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他の全ての変数が一定であり、金利が現在より50 bp 高いか、または低い場合

当社の当期純利益は44百万ウォン減少/増加（前期：52,872百万ウォン減少/増加）しますが、これは主として変動利付借入金の金利変動リスクによるものです。

当期のうち、当社の金利感応度は変動利付債務商品の減少により低下しました。

ii. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定利付負債の公正価値及び変動利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和させるようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在の利回り曲線と契約に組み込まれている信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割引いて決定され、下表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高を根拠として決定されます。

下表は当期末及び前期末現在に決済されていない金利スワップの契約金額と残存期間に対する細部事項です。

（当期末）

（単位：千ウォン、千EUR、千JPY）			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1年以上	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

（前期末）

（単位：千EUR、千JPY）			
区 分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
1年以上	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

八) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要と供給の決定に影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。これらの要素は当社の最大事業部門である航空運送事業部の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期中、原油価格が10%変動時、当期と前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(261,624,987)	261,624,987	(219,013,391)	219,013,391

二) その他の価格リスク要素

当社は持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。持分商品は売買目的ではなく、戦略的目的で保有しており、当社は該当投資資産を活発に売買していません。

i. 株価感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在の株価変動リスクに基づいて遂行されました。

株価が5% 上昇/下落する場合

売却可能金融資産の公正価値の変動により当期中、その他の包括利益は5,808百万ウォン増加/減少（前期：4,356百万ウォン増加/減少）します。

3) 信用リスク管理

信用リスクは契約相手方が契約上の義務を履行できないために当社に財務的損失を及ぼすリスクを意味します。当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用格付が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資適格以上に該当する信用格付を受けた企業に限って取引しています。このような信用情報は独立的な信用格付会社が提供しており、信用格付会社が提供した情報を利用できなければ、当社は主要な取引先に対する信用格付を決定する目的として公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用格付を持続的に検討しており、このような取引総額は承認された取引先に分散されています。信用リスクはリスク管理委員会により毎年検討され、承認された取引限度により統制されます。

売上債権は多数の取引先で構成されており、様々な地域に分散されています。売上債権に対して信用評価が持続的に行われています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末

金融保証契約(*)	1,165,075,749	1,095,075,751
-----------	---------------	---------------

(*) 金融保証契約に関する当社の最大エクスポージャーは保証が請求される場合に当社が支払うべき最大金額です。当期末現在、同金融保証契約に関し12,611百万ウォンが財政状態計算書上に金融負債として認識されています(注記27参照)。

信用リスクにさらされている金融資産のうち、上記の金融保証契約を除いた残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大エクスポージャーを最もよく表している場合に上記の開示から除外しています。

4) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する最終的な責任は当社の短期及び中・長期の資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを持続的に観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させつつ、流動性リスクを管理しています。

イ) 流動性及び金利リスクに関する内訳

下表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。下表は金融負債の割引されていないキャッシュ・フローに基づいて当社が支払うべき最も早い満期日を根拠として作成されました。下表は元本及び利息のキャッシュ・フローを全て含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利を根拠とする場合、割引されていないキャッシュ・フローは報告期間末現在の利回り曲線に基づいて導出されました。契約上の満期は当社が支払を求められる可能性のある最も早い日に基づいたものです。

(当期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	1,042,538,688	16,403,327	-	1,058,942,015
ファイナンスリース負債	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
借入金	1,313,280,135	3,066,589,155	772,306,344	5,152,175,634
社債	916,518,783	850,801,311	-	1,767,320,094
金融保証契約	1,165,075,749	-	-	1,165,075,749
合 計	5,782,496,034	8,314,063,101	3,297,186,241	17,393,745,376

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	829,958,327	16,403,327	-	846,361,654
ファイナンスリース負債	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,782
借入金	1,663,800,252	3,322,935,424	579,396,894	5,566,132,570
社債	1,856,966,283	90,795,691	-	1,947,761,974

金融保証契約	1,095,075,751	-	-	1,095,075,751
合 計	7,317,219,920	7,891,115,536	3,315,368,275	18,523,703,731

下表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表しているものであり、金融資産の割引されていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため、当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

(当期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	575,785,735	-	-	575,785,735
長・短期金融商品	410,778,513	1,998,000	-	412,776,513
ファイナンスリース債権	77,540,004	107,943,907	-	185,483,911
売上債権及びその他の債権	721,115,250	-	-	721,115,250
満期保有目的金融資産	693,870	57,185	9,945	761,000
その他の金融資産	15,000	136,470,790	201,859,559	338,345,349
合 計	1,785,928,372	246,469,882	201,869,504	2,234,267,758

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	746,001,347	-	-	746,001,347
長・短期金融商品	117,596,458	42,587,500	8,000	160,191,958
ファイナンスリース債権	22,963,917	53,147,816	-	76,111,733
売上債権及びその他の債権	766,380,146	-	-	766,380,146
売却可能金融資産	-	-	53,912,000	53,912,000
満期保有目的金融資産	99,815	714,055	23,895	837,765
その他の金融資産	-	77,412,322	249,562,093	326,974,415
合 計	1,653,041,683	173,861,693	303,505,988	2,130,409,364

上表に含まれている変動利付商品(非デリバティブ金融資産及び金融負債)に関する金額は変動金利の変動が報告期間末現在に決定された金利の見積値と異なる場合、変動する可能性があります。

下表はデリバティブ金融商品の流動性分析内訳を詳細に表しています。下表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割引されていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づき、総額決済されるデリバティブの場合、割引されていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額や支払金額が確定されていない場合には報告期間末現在の利回り曲線に基づいた見積金利を使用しました。

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済：			
原油価格オプション	125,654	-	-
総額決済：			
金利スワップ			
流入	166,360,199	145,748,641	985,570,935
流出	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
合 計	644,888	3,538,337	(33,226,153)

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
総額決済：			
金利スワップ			
流入	86,663,301	83,932,258	182,741,918
流出	(85,843,934)	(83,075,392)	(177,935,603)
合 計	819,367	856,866	4,806,315

(6) 金融資産の組替

当期中、目的や使用の変更により 再分類された金融資産はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当期末及び前期末現在の財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
売却可能金融資産：				
上場株式	116,159,169	-	-	116,159,169
非上場株式	-	-	47,744,275	47,744,275
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654
合 計	116,159,169	125,654	51,944,275	168,229,098

デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251
------------	---	------------	---	------------

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
売却可能金融資産：				
上場株式	87,116,666	-	-	87,116,666
非上場株式	-	-	19,279,479	19,279,479
受益証券	-	-	2,100,000	2,100,000
特殊債	-	53,912,000	-	53,912,000
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	26,783
合 計	87,116,666	53,938,783	21,379,479	162,434,928
デリバティブ金融負債	-	16,317,657	-	16,317,657

当期と前期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区 分	当期末公正価値 （単位：千ウォン）	価値評価法	重要で観察不可能な インプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融資産 （注記26）	125,654	割引キャ シュ・フロー 法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 （注記26）	69,108,251			
売却可能金融資産 - 非上場株式、 受益証券 （注記7）	51,944,275		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が 上昇（下落）し、加重平均資本費用 が下落（上昇）すると、非上場株式 の公正価値は増加（減少）します。

(4) 財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当期中の変動内訳は次の通りであり、前期中の変動内訳はありません。

（単位：千ウォン）					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他の包括 利益	期 末
売却可能金融資産	21,379,479	2,100,000	-	28,464,796	51,944,275

(5) 当社はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

（単位：千ウォン）			
種類	内訳(*)	当期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	15,379,946	39,011,614

(*) 事業初期段階の非上場企業が発行した株式等で公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定の範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

42. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.、Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.、Air Total Service Co., Ltd.、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia Mchj.、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.、Korea Global Logistics System Co., Ltd.、Air Korea Co., Ltd.、TAS、Cyber Sky Co., Ltd.、KAL 9-21 Asset Securitization Specialty Company
関連会社	Hanjin Int'l Japan (*1)、EIGHTCITY Co., Ltd.、Czech Airlines j.s.c. (*2)
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業グループ系列会社等(*3)	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Hanjin Shipping Co., Ltd.(*4)、Jungseok-Inha School 's Foundation等

(*1) 当期中、子会社から関連会社に再分類しました。

(*2) 当期中、売却目的で保有する資産に分類しました。

(*3) 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(*4) 当期中、破産宣告し、Hanjin Groupから系列分離が完了しました。

(2) 当期及び前期中、関連当事者との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参照）は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	126,663	31,689,993
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	989,408	323,355,945
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,446,946	90,714,683
	Air Total Service Co., Ltd.	330,619	2,158,559
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	194,915	2,008,308
	Air Korea Co., Ltd.	13,218	30,142,676
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	7,477,776	3,760,472
	その他(*2)	453,208	35,291,489
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	16,014,595	20,198,682
	その他	3,582	5,526,913
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	225,556,926	4,408,221
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	1,219,031	35,897,295
	Topas Co., Ltd.	180,623	47,520
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	900	2,042,271
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	310,020	3,647,528
	その他	10,017	2,908,032
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	3,435,926	33,651,655
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	5,294,464
	その他 (*1) (*2)	4,941,198	12,400,685

(*1) 2017年2月17日付で破産宣告したHanjin Shipping Co., Ltd.との当期中の取引内訳が含まれています。

(*2) 2017年11月1日付で大韓航空と合併された Uniconverse Co., Ltd.との当期中の取引内訳が含まれていません。

（前期）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	118,159	30,609,097

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	1,063,578	313,315,042
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,354,280	77,739,515
	Air Total Service Co., Ltd.	310,904	2,224,892
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	113,894	2,127,167
	Air Korea Co., Ltd.	6,632	30,317,964
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	2,491,727	3,076,261
	その他	278,747	40,675,989
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	16,532,507	19,756,454
	その他	2,245,090	5,926,031
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	212,114,528	4,610,565
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	993,790	35,950,770
	Topas Co., Ltd.	179,359	26,948
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	-	2,042,997
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	425,612	5,436,582
	その他	11,321	2,755,532
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	5,394,782	31,394,814
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	6,297,896
	その他	610,833	6,976,785

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高（借入金及び貸付金、関連利息は除く）は次の通りです。

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,340,188	7,123,750

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	423,142	57,569,211
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	94,686	21,091,772
	Air Total Service Co., Ltd.	1,982	594,351
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,804	187,742
	Air Korea Co., Ltd.	-	4,081,101
	Cyber Sky Co., Ltd.	3,604	432,067
	その他	112,912	885,466
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	57,136,487	41,796,532
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	468,202	3,562,736
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,788
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	501,464	4,418,535
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	153,347	1,442,431
	その他	-	1,012,310
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	382,890	6,301,796
	その他	1,751,908	4,435,888

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,214,918	6,459,500
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	438,864	71,556,909
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	108,864	24,361,787
	Air Total Service Co., Ltd.	662	886,842
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,782	207,476
	Air Korea Co., Ltd.	-	3,711,998
	Cyber Sky Co., Ltd.	6,288	327,473
	その他	314,970	5,742,955
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	58,282,451	40,493,371
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	224,322	3,315,355
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,788
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	387,532	2,414,747
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	8,199	1,281,515
	その他	4,610	928,112
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	246,603	5,722,065
	その他	1,060,620	3,141,968

(4) 当期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 7-21 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券ローン	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*) 当期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々94,048百万ウォンと8,702百万ウォン発生しており、当期末現在に15,677百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 7-20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローン	KRW	2,021,451,085	1,385,008,727	(872,799,554)	2,533,660,258
関連会社：						
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*2)	短期貸付金	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*1) 前期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々80,738百万ウォンと20,356百万ウォン発生しており、前期末現在に14,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前期中、当社は短期貸付金220,000百万ウォンをHanjin Shipping Co., Ltd.が発行した無記名式無保証私募社債(ハイブリッド証券)に転換し、運営資金貸付目的の60,000百万ウォンを追加に支援しました。担保ハイブリッド証券及び貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息が各々11,219百万ウォンと342百万ウォン発生しました。一方、前期中にハイブリッド証券220,000百万ウォンに関連して売却可能金融資産全額に対して減損損失を認識しました。また、当社は追加に貸付した短期貸付金に関し、Hanjin Shipping

Co., Ltd.の売上債権集金口座、社員アパートを担保とする劣後の優先信託収益権、アメリカ・アトランタの社屋を担保として設定し、該当短期貸付金は前期中に全額返済されました。

(5) 当期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School 's Foundation (大規模企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
出資	Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (子会社)	有償増資	20,000,000
受贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000
清算	KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	50

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
出資	Hanjin Int'l Corp. (子会社)	有償増資	432,838,100
	Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (子会社)	有償増資	12,300,000

(6) 当期及び前期中、主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期	前期
報酬	4,122,821	4,246,276
退職給付	2,127,046	2,237,120
合計	6,249,867	6,483,396

(7) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely等	その他

(8) 当社は当期末現在、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借り入れた元利金(借入金：71,021百万ウォン)を返済する資金が不足した場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する約定をKDBと締結しています。

(9) 当期末現在、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日（転換日）付で優先株式一株当たり普通株式一株の比率に転換されます。一方、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主（United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.）から優先株式を買入できるコールオプションを保有しており、該当期間に優先株主は当社に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

43. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

当社は当期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency（以下、「IDA」という）とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当年度末リース料の支払予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	261,520,063
1年超過5年以内	897,566,768
5年超過	735,131,282
合 計	1,894,218,113

(2) オペレーティングリースの提供内訳

当社は当期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機12台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当年度末リース料の回収予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	67,549,627
1年超過5年以内	214,589,635
5年超過	41,899,776
合 計	324,039,038

44. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期と前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

（単位：千ウォン）	

区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	241,761,990	1,331,434,665
社債の流動性振替	268,411,381	562,434,361
ファイナンスリース負債の流動性振替	536,137,872	1,774,795,676
建設仮勘定の本勘定振替	1,835,880,537	2,019,483,706
ファイナンスリース資産の取得	1,105,134,967	1,199,009,344
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	137,984,181	50,712,836
短期貸付金の売却可能金融資産振替	-	220,000,000
任意積立金の未処理欠損金振替	200,000,000	-
減資差損の欠損金振替	-	377,086,317

(2) 財務活動から発生した負債の当期中の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	財務活動キャ ッシュ・フローから 発生した変動	非現金変動		その他(*)	期 末
			為替相場変動 効果	新規ファイナ ンスリース		
短期借入金	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
短期社債	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
一年以内に 期限の到来 する長期負 債	2,618,840,818	(1,512,303,436)	-	-	1,009,550,503	2,116,087,885
短期リース 負債	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
長期借入金	944,814,984	861,331,482	(148,585,824)	-	(423,715,140)	1,233,845,502
社債	83,168,537	353,119,441	(27,534,050)	-	384,177,755	792,931,683
資産担保 証券ローン	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
リース負債	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) その他の変動には流動性振替、支払利息の発生及び支払額等が含まれています。

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容

Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	10,642,299	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	1,082,171,954	
HSBC Australia等	21,850,115	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、12,797百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
区 分	金融機関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank	USD	65,000
	(旧、Korea Exchange Bank)等	KRW	91,500,000

(4) 担保手形

当期末現在、当社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に同支払予定金額をクーポン引当負債(11,090百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当期末現在に当社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当期末現在の総契約金額は5,110百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下、「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当期末残高：147百万米ドル)を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

当社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月にメインバンクであるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って当社は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、

2016年まで約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて、計画に比べ超過して実行しました。当社は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

46. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高(*)
民間機	142,600,104	118,937,785	23,662,319	480,882,259
軍用機	943,667,285	929,762,063	13,905,222	493,807,577
合 計	1,086,267,389	1,048,699,848	37,567,541	974,689,836

(*) 当期末現在、工事契約残高には顧客と契約は締結しているが、契約条件の詳細(物量、金額等)が確定されていない工事契約残高は含まれていません。当社は当期末現在に同工事契約から今後発生すると期待される工事契約残高を1,635,421百万ウォンと見積っています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
未請求工事	207,454,126	195,389,096
超過請求工事	(39,688,639)	(24,695,607)

(3) 前期末現在進行中で、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期中の見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動(*)	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工 事)の変動
民間機	1,731,780	(17,571,732)	4,812,493	(19,692,150)	(2,692,075)	(16,852,674)
軍用機	2,690,324	9,123,518	39,710,388	(29,297,203)	(1,289,667)	(32,121,188)
合 計	4,422,104	(8,448,214)	44,522,881	(48,989,353)	(3,981,742)	(48,973,862)

(*) 見積総契約収益の変動額のうち、為替相場の変動の影響による(17,806)百万ウォンを除いた影響は9,358百万ウォンです。

(4) 当期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

47. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期中、事業セグメント別の売上は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
航空運送	10,976,450,228	10,505,624,013
航空宇宙	727,993,369	898,849,717
その他	98,374,931	98,402,943
合 計	11,802,818,528	11,502,876,673

(2) 当期及び前期中、当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。一方、当期と前期の売上高は韓国内と米州等に帰属します。

48. 売却目的保有資産

当期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
売却目的保有資産		
I. 流動資産	129,386,027	-
航空機及びエンジン(*)	49,830,277	-
土地	55,311,600	-
建物	20,339,564	-
関連会社投資	3,904,586	-
II. 非流動資産	-	-
資産合計	129,386,027	-

(*) 当期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し当期中に有形固定資産減損損失69,502百万ウォンを認識しました。

49. 子会社との合併

(1) 当期中、当社は子会社であるUniconverse Co., Ltd.（持分比率100%）を2017年11月1日付で吸収合併しましたが、被合併会社の要約財務情報は次の通りです。

イ. 被合併会社の要約財政状態計算書（2017年10月31日現在）

(単位：千ウォン)	
区 分	Uniconverse Co., Ltd.
資産	
流動資産	37,663,361
非流動資産	177,355
資産合計	37,840,716
負債	
流動負債	2,704,988
非流動負債	-
負債合計	2,704,988
資本	
資本金	1,300,860
資本剰余金	694,746
利益剰余金	32,805,411
その他の積立金	334,710
資本合計	35,135,727
負債及び資本合計	37,840,715

ロ. 被合併会社の要約包括利益計算書(2017年1月1日～2017年10月31日)

(単位：千ウォン)	
区 分	Uniconverse Co., Ltd.
売上高	7,879,790
売上原価	3,106,644
売上総利益	4,773,146
販売費及び一般管理費	5,859,354
営業利益(損失)	(1,086,208)
金融収益	92,315
その他の営業外収益	16,066,301
その他の営業外費用	10,015
税引前純利益	15,062,393
法人所得税費用	3,180,466
当期純利益	11,881,927
その他の包括利益	-
総包括利益	11,881,927

(2) 上記の子会社との合併が2017年1月1日に発生した場合、当社の売上高と当期純利益は各々7,880百万ウォン、11,882百万ウォン増加した可能性があります。このような見積財務諸表の数値が年間ベースの合併企業の業績の見積値を表し、将来期間の比較基準を提供すると判断します。

50. 報告期間後の事象

当社は2018年2月27日に売却目的保有資産に分類されていたCzech Airlines j.s.c.の持分売却を完了しました。

[次へ](#)

재무상태표

제56기 2017년 12월 31일 현재

제55기 2016년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제56기말	제55기말
자산			
I. 유동자산		3,219,950,682,638	2,875,641,523,880
1. 현금및현금성자산	4	575,785,734,749	746,001,347,165
2. 단기금융상품	5	410,778,513,076	117,596,458,074
3. 유동성금융리스채권	10	61,156,315,421	18,697,924,338
4. 매출채권및기타채권	6	721,115,249,508	701,790,431,495
5. 미청구공사	46	207,454,125,736	195,389,095,514
6. 유동성만기보유금융자산	5,8	693,870,000	99,815,000
7. 재고자산	9	665,810,695,408	549,282,836,116
8. 당기법인세자산		-	4,326,927,493
9. 유동성파생상품자산	26	125,653,792	-
10. 기타금융자산	18	15,000,000	-
11. 기타유동자산	19	447,629,497,866	542,456,688,685
12. 매각예정자산	48	129,386,027,082	-
II. 비유동자산		20,203,116,181,983	19,830,396,513,807
1. 장기금융상품	5	1,998,000,000	42,595,500,000
2. 매도가능금융자산	5,7,41	183,483,389,614	201,419,757,971
3. 만기보유금융자산	5,8	67,130,000	737,950,000
4. 금융리스채권	10	95,874,161,106	49,720,870,845
5. 관계기업투자	11	358,110,000	-
6. 종속기업투자	12,15	1,166,744,778,416	1,137,510,875,475
7. 유형자산	13,14,15	17,177,633,746,896	16,265,984,872,756
8. 투자부동산	15,16	78,771,218,740	79,265,233,955
9. 무형자산	15,17	339,773,999,700	379,205,144,406
10. 파생상품자산	26,41	-	26,782,942
11. 기타금융자산	18	259,628,769,837	326,974,415,239
12. 이연법인세자산	37	699,490,251,593	1,101,804,012,949
13. 기타비유동자산	19	199,292,626,081	245,151,097,269
자산총계		23,423,066,864,621	22,706,038,037,687
부채			
I. 유동부채		6,594,634,106,181	8,269,323,046,487
1. 매입채무및기타채무	20	902,602,117,484	829,958,327,211
2. 단기차입금	15,21	772,624,618,028	1,167,972,249,755
3. 단기사채	21	69,923,535,423	336,230,052,427
4. 유동성장기부채	15,21	2,116,087,885,257	2,618,840,817,740
5. 유동성금융리스부채	15,22	1,178,331,867,038	1,714,469,739,067
6. 유동성파생상품부채	26,41	41,595,811	-
7. 유동성금융보증부채	27,40	4,585,798,780	10,738,298,463
8. 유동성충당부채	24	5,462,243,208	5,431,251,600
9. 초과청구공사	46	39,688,639,024	24,695,606,705

10. 당기법인세부채		30,178,477,260		-
11. 기타유동부채	25,28	1,475,107,328,868		1,560,986,703,519
II. 비유동부채			13,156,304,304,961	12,783,569,167,115
1. 장기매입채무및기타채무	20	20,415,099,340		29,264,886,672
2. 장기차입금	15,21	1,233,845,502,409		944,814,984,080
3. 사채	21	792,931,683,119		83,168,536,576
4. 자산유동화차입금	18,19,21	1,260,628,900,933		1,731,951,710,739
5. 금융리스부채	15,22	6,396,795,724,725		6,774,325,561,446
6. 순확정급여부채	23	1,119,045,709,510		1,094,013,532,758
7. 총당부채	24	130,265,223,941		171,986,297,942
8. 이연수익	25	2,061,461,476,575		1,868,288,042,684
9. 파생상품부채	26,41	69,066,655,232		16,317,657,260
10. 금융보증부채	27,40	8,025,147,062		5,171,518,510
11. 기타비유동부채	28	63,823,182,114		64,266,438,448
부 채 총 계			19,750,938,411,142	21,052,892,213,602
자 본				
I. 자본금	1,29		479,777,140,000	369,752,690,000
II. 기타불입자본	30		1,855,995,651,951	1,153,265,252,557
III. 기타자본구성요소	14,32		646,211,304,640	327,976,684,909
IV. 이익잉여금(결손금)	31		690,144,356,888	(197,848,803,381)
자 본 총 계			3,672,128,453,479	1,653,145,824,085
부 채 와 자 본 총 계			23,423,066,864,621	22,706,038,037,687

주석 참조

포괄손익계산서

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제56기		제55기	
I. 매출	33,42,47		11,802,818,528,120		11,502,876,672,661
II. 매출원가	38,42		9,660,187,944,265		9,218,011,770,123
III. 매출총이익			2,142,630,583,855		2,284,864,902,538
IV. 판매비와관리비	34,38		1,186,479,440,834		1,205,861,350,908
V. 영업이익			956,151,143,021		1,079,003,551,630
금융수익	35,40	71,140,762,150		68,759,144,948	
금융비용	35,40	500,481,629,751		545,117,860,011	
기타영업외수익	36	1,496,509,140,767		486,923,080,315	
기타영업외비용	36	805,195,260,361		1,831,657,907,538	
VI. 법인세비용차감전순이익(손실)	37		1,218,124,155,826		(742,089,990,656)
VII. 법인세비용(수익)	37		310,244,193,997		(150,729,067,045)
VIII. 당기순이익(손실)			907,879,961,829		(591,360,923,611)
IX. 기타포괄손익			331,340,920,685		(30,720,137,856)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		305,306,158,428		(26,004,848,570)	
순확정급여부채 재측정요소	23	13,106,300,954		(25,780,006,903)	
자산재평가잉여금	14,32	292,199,857,474		(224,841,667)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		26,034,762,257		(4,715,289,286)	
매도가능금융자산평가손익	32	26,034,762,257		(4,715,289,286)	
X. 당기총포괄손익			1,239,220,882,514		(622,081,061,467)
XI. 주당이익(손실)	39				
보통주 기본및희석주당순이익(손실)			9,909		(7,997)
우선주 기본및희석주당순이익(손실)			9,959		(7,947)

주식 참조

자본변동표

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	자본금	기타불입자본					기타자본구성요소	이익잉여금 (불순금)	총계
		우선발행초과금	외국주식	공적자본	신용자본증권	기타자본			
2016.1.1(전기초)	369,762,990,000	602,854,892,911	(475,800)	(377,086,316,939)	550,410,945,245	-	332,916,815,862	2,395,293,962,022	
당기순손실	-	-	-	-	-	-	(597,380,893,611)	(597,380,893,611)	
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	(4,940,130,950)	(5,780,026,900)	
신용자본증권의 평가이익	-	-	-	-	-	-	621,363,593,363	621,363,593,363	
공적자본의 인회	-	-	-	377,086,316,939	-	-	(377,086,316,939)	-	
당주의 취득	-	-	(109,800)	-	-	-	-	(109,800)	
기타	-	-	-	-	-	-	295,556,682	295,556,682	
2016.12.31(전기말)	369,762,990,000	602,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,245	-	327,976,594,909	1,853,145,804,088	
2017.1.1(당기초)	369,762,990,000	602,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,245	-	327,976,594,909	1,853,145,804,088	
당기순이익	-	-	-	-	-	-	927,879,967,669	927,879,967,669	
기타포괄손익	-	-	-	-	-	-	318,234,619,731	331,340,960,695	
유상증자	110,024,450,000	343,340,295,069	-	-	-	-	-	453,364,745,069	
신용자본증권의 발행	-	-	-	-	330,427,171,249	-	-	330,427,171,249	
신용자본증권의 평가이익	-	-	-	-	-	-	(32,993,250,000)	(32,993,250,000)	
수용자본	-	-	-	-	-	25,963,126,077	-	25,963,126,077	
당주의 취득	-	-	(183,000)	-	-	-	-	(183,000)	
기타	-	-	-	-	-	-	147,495	147,495	
2017.12.31(당기말)	479,777,140,000	946,196,177,979	(768,600)	-	880,838,116,495	25,963,126,077	646,211,394,640	3,672,128,453,477	

주석 참조

현금흐름표

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	제56기		제55기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		2,813,805,051,466		2,771,539,103,718
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,781,941,034,360		2,744,574,548,946	
가. 당기순이익(손실)	907,879,961,829		(591,360,923,611)	
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,164,037,331,703		3,838,348,758,889	
임차기경비충당부채전입액	45,773,241,438		33,211,953,956	
퇴직급여	136,595,363,882		134,244,408,870	
감가상각비	1,598,285,196,270		1,677,618,857,444	
무형자산상각비	43,161,911,789		51,829,518,312	
대손상각비	405,326,928		1,695,424,264	
이자비용	427,153,741,412		400,164,142,968	
파생상품평가손실	57,498,415,325		52,888,280,399	
외환환산손실	185,760,984,053		375,677,039,989	
외환차손	5,391,479,326		53,344,579,174	
기타의대손상각비	122,779,167		15,928,696,821	
유형자산처분손실	263,451,252,307		214,499,692,843	
매각예정자산처분손실	270,000,000		26,836,122,700	
유형자산손상차손	69,502,430,888		72,885,540,867	
유형자산재평가손실	1,825,246,796		1,715,337	
무형자산처분손실	-		546,387,953	
무형자산손상차손	-		7,872,511,980	
매도가능금융자산처분손실	-		107,600,000	
매도가능금융자산손상차손	512,001,964		253,182,726,280	
관계기업투자손상차손	-		444,829,453,400	
종속기업투자손상차손	5,097,558,391		6,195,070,965	
법인세비용	310,244,193,997		-	
기타	12,986,207,770		14,789,034,367	
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(1,301,299,855,070)		(378,881,650,341)	
이자수익	27,862,928,592		26,787,142,638	
배당금수익	6,294,813,585		12,688,022,208	
파생상품평가이익	125,653,792		26,782,942	
외환환산이익	992,738,926,595		135,201,917,090	
외환차익	209,333,617,788		13,524,720,535	
기타의대손충당금환입	289,901,425		639,132,436	
유형자산처분이익	36,240,108,408		26,597,911,387	
매각예정자산처분이익	56,050,000		954,835,474	
무형자산처분이익	254,907,538		9,727,273	
매도가능금융자산처분이익	4,502,849,846		1,229,156,225	
금융보증부채환입	16,597,325,906		10,493,125,288	
관계기업투자손상차손환입	3,904,586,400		-	
유형자산재평가손실환입	3,077,116,763		-	

법인세이익	-	150,729,067,045	
기타	21,068,432	109,800	
라. 순운전자본의 변동	11,323,595,898	(123,531,635,991)	
매출채권의 증가	(32,481,754,149)	(37,562,732,430)	
미수금의 감소	3,938,192,759	970,363,190	
미수수익의 감소(증가)	(7,039,922,254)	14,346,355,206	
미청구공사의 증가	(14,834,662,872)	(38,802,768,593)	
재고자산의 증가	(114,550,922,223)	(72,745,894,125)	
파생상품자산의 감소	10,043,604	-	
선급금의 감소(증가)	19,826,469,625	(27,909,481,764)	
선급비용의 감소(증가)	(3,915,420,189)	34,013,641,261	
매입채무의 증가(감소)	32,575,187,779	(9,225,811,466)	
미지급금의 감소	(20,602,596,719)	(71,925,875,814)	
미지급비용의 증가	206,947,248,382	3,927,699,538	
선수금의 증가(감소)	(53,777,123,137)	151,174,338,177	
초과청구공사의 증가(감소)	14,997,761,210	(69,606,318,992)	
파생상품부채의 감소	(4,691,082,204)	(90,592,120,837)	
사외적립자산의 감소	14,149,901,767	12,309,786,231	
퇴직금의 지급	(110,853,212,876)	(84,382,048,112)	
확정급여부채의 승계	107,270,677	694,741,985	
충당부채의 감소	(87,807,477,457)	(44,469,686,364)	
이연이익의 증가	193,173,433,891	166,507,449,798	
기타	(23,847,739,716)	39,746,727,120	
2. 이자의 수취	26,100,448,753	16,015,110,819	
3. 배당금의 수취	6,236,269,315	12,448,081,458	
4. 법인세의 납부	(472,700,962)	(1,498,637,505)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(1,729,931,979,334)	(807,488,759,097)
단기금융상품의 순증감	(366,422,951,400)	(29,837,072,129)	
금융리스채권의 회수	33,960,331,458	17,623,821,319	
유동성만기보유금융자산의 감소	92,585,000	38,990,000	
장기금융상품의 순증감	97,486,409,009	(290,000,000)	
매도가능금융자산의 처분	5,761,745,044	1,838,618,700	
매도가능금융자산의 취득	(2,100,000,000)	(91,742,484,680)	
만기보유금융자산의 취득	(15,820,000)	(25,105,000)	
종속기업투자의 처분	50,100	100	
종속기업투자의 취득	(20,000,000,200)	(445,138,100,400)	
유형자산의 처분	81,575,739,588	270,008,904,551	
유형자산의 취득	(1,581,600,916,545)	(614,574,535,440)	
매각예정자산의 처분	34,106,050,000	49,473,982,300	
무형자산의 처분	294,832,162	633,942,170	
무형자산의 취득	(742,541,000)	(1,094,768,090)	
보증금의 감소	221,337,574,011	203,658,933,478	
보증금의 증가	(271,327,197,763)	(168,067,407,676)	
기타비유동자산의 감소	714,868	3,521,700	
합병으로 인한 현금유입	37,661,416,334	-	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,223,306,167,689)	(1,926,643,802,284)

단기차입금의 순증감	(310,828,163,852)		273,428,624,101	
단기사채의 발행	70,000,000,000		338,365,040,521	
단기사채의 상환	(331,877,440,000)		-	
유동성장기부채의 상환	(1,512,303,436,392)		(3,230,958,030,804)	
유동성리스부채의 상환	(1,712,002,408,113)		(1,299,626,659,384)	
장기차입금의 차입	861,331,481,505		490,078,700,000	
사채의 발행	353,119,441,148		536,289,953,893	
자산유동화차입금의 차입	504,664,778,026		1,385,008,727,006	
금융리스부채의 대환	529,170,386,361		-	
유상증자	453,364,735,068		-	
신종자본증권의 발행	333,427,171,249		-	
신종자본증권의 배당금 지급	(32,993,250,000)		(22,344,375,000)	
이자의 지급	(428,379,462,689)		(396,885,782,617)	
IV. 현금및현금성자산의 순증감(I + II + III)		(139,433,095,557)		37,406,542,337
V. 기초 현금및현금성자산		746,001,347,165		698,946,675,231
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		(30,782,516,859)		9,648,129,597
VII. 기말 현금및현금성자산		575,785,734,749		746,001,347,165

주석 참조

주석

제56기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길(공항동)에 본점을 두고 국내의 항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 479,777백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(29.96%) 및 특수관계자(3.39%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품'에 따른 방법, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에서 규정하는 지분법 중 어느 하나를 적용하여 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 대 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 개정사항은 재무제표이용자들이 재무활동에서 생기는 부채의 변동(현금흐름에서 생기는 변동과 비현금 변동을 모두 포함)을 평가할 수 있는 공시를 요구하고 있습니다. 당기에 동 개정사항을 최초 적용함에 따른 추가 공시내용은 주식 44번에 기술되어 있으며, 당사는 동 개정사항의 경과규정에 따라 이전 기간의 비교정보는 표시하지않았습니다. 추가공시사항 이외에는 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 채무상품의 차감할 일시적차이에 대한 이연법인세자산의 실현가능성을 검토할 때 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 미래과세소득을 추정할 수 있다는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

당사는 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선 중 기업회계기준서 제1102호 '타 기업에 대한 지분의 공시'에 대한 개정사항을 당기에 최초 적용하였으며, 시행일이 도래하지 않은 기타 개정사항은 조기도입하지 아니하였습니다(주석 2.(1) 2) 참조).

개정사항에서는 매각예정으로 분류된(또는 매각예정으로 분류된 처분자산집단에 포함된) 종속기업, 공동기업 또는 관계기업의 지분에 대해서는 요약재무정보를 제공할 필요가 없다고 규정하고 있으며, 이러한 점은 동 지분에 대한 기업회계기준서 제 1112호 공시규정의 유일한 예외사항임을 명확히 하고 있습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 당사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는현행 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제1109호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용할예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류, 측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있으며, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제1109호의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단뿐 아니라 해당 기간에 당사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석 중에 있습니다. 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으 로 지정 할 수 있음(취소 불가)

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

기업회계기준서 제1109호에서 금융자산을 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치측정 대상으로 분류하기 위한 요건이 현행 기업회계기준서 제1039호의 요건보다 엄격하므로, 기업회계기준서 제1109호 도입 시 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가하여 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식 시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환(recycling)되지 않습니다.

기업회계기준서 제1109호에 따르면 계약조건에 따른 현금흐름이 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성되지 않거나 매대가 주된 목적인 채무상품과 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하지 않은 지분상품은 당기손익-공정가치로 측정합니다.

당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권 2,126,352백만원, 당기손익인식금융자산 126백만원, 만기보유금융자산 761백만원, 매도가능금융자산 183,483백만원을 보유하고 있습니다.

나. 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제1039호에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가 관련 당기손익이 감소할 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 당기손익인식금융부채 69,108백만원, 상각후원가로 측정하는 금융부채 14,741,632백만원을 보유하고 있습니다.

다. 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분 (*1)		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우(*2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

(*1) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있음.

(*2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있음.

기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 당사는 상각후원가로 측정하는 채무상품 2,205,814백만원(대여금 및 수취채권 2,205,053백만원, 만기보유금융자산 761백만원)을 보유하고 있고, 이들 자산에 대하여 손실충당금 53,609백만원을 설정하고 있습니다.

라. 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 현행 기업회계기준서 제 1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 위험회피회계를 적용하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

2015년 11월 6일 제정된 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체할 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호를 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 최초 적용 누적효과를 최초 적용일인 2018년 1월 1일 이익잉여금으로 인식하는 방법으로 적용할 예정입니다.

현행 기업회계기준서 제1018호 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제1115호에 따르면 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호 도입 관련 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석 중에 있습니다.

가. 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무

당사의 항공우주사업부문은 고객이 주문한 항공기부품 등을 제작 및 판매하는 사업을 영위하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호에 따르면 기업이 수행하여 만들어지거나 가치가 높아지는대로 고객이 통제하는 자산을 기업이 만들거나 그 자산 가치를 높이는 경우와 기업이 수행하여 만든 자산이 기업 자체에는 대체 용도가 없고, 지금까지 의무수행을 완료한 부분에 대해 집행 가능한 지급청구권이 기업에 있는 경우 진행기준을 적용하여 수익을 인식할 수 있습니다. 당사는 계약 조건을 분석한 결과, 기업회계기준서 제1115호에 따른 기간에 걸쳐 이행하는 수행의무에 해당하지 않는 것으로 판단하였습니다.

나. 변동대가

기업회계기준서 제1115호에 따르면, 기업은 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기대값 방법을 사용하여 변동대가를 추정하고, 불확실성이 해소될 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다.

다. 거래가격 배분

당사는 당사 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지 적립 및 항공기의 여유좌석 등을 이용한 보너스항공권, 좌석승급 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 용역 제공 시 고객에게 부여하는 마일리지를 복합요소가 내재된 거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치를 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 기업회계기준서 제1115호에 따르면 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무에 상대적 개별 판매가격을 기초로 거래가격을 배분하도록 하고 있습니다. 당사는 각 수행의무의 개별 판매가격을 추정하기 위하여 '시장평가조정접근법'을 사용할 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1116호 리스(제정)

동 기준서에서는 리스이용자와 리스제공자 모두에게 리스약정의 식별 및 회계처리를 위한 포괄적인 모형을 도입하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1017호 '리스' 및 관련 해석서를 포함한 현행의 리스관련 규정을 대체하며, 당사는 2019년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 동 기준서를 적용할 예정입니다.

동 기준서에서는 식별된 자산이 고객에 의해 통제되는지 여부에 기초하여 리스와 용역계약을 구분하고 있습니다. 그리고 리스이용자가 운용리스와 금융리스를 구분해야하는 규정은 삭제되고 그 대신 리스이용자는 단기리스 및 소매자산 리스를 제외한 모든 리스에 대해 사용권자산과 이에 따른 부채를 인식해야 하는 모형으로 대체됩니다.

사용권자산은 최초에 원가로 측정하고 후속적으로 원가(일부 예외 존재)에 리스부채의 재측정 금액을 반영하여 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정합니다. 리스부채는 최초인식시점에 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정됩니다. 후속적으로 리스부채는 이자 및 리스료 뿐만 아니라 리스변경의 영향을 반영하여 조정됩니다. 또한 기업회계기준서 제1017호에서는 운용리스료가 영업활동현금흐름으로 표시되어 왔으나 동 기준서에서는 리스료가 원금과 이자 부분으로 나누어져 각각 재무활동현금흐름 및 영업활동현금흐름으로 표시되므로 현금흐름의 분류도 영향을 받게 됩니다.

리스이용자의 회계처리와는 대조적으로 동 기준서는 기업회계기준서 제1017호에서의 리스제공자에 대한 회계규정을 대부분 그대로 적용하여 리스제공자에게 리스를 운용리스 또는 금융리스로 분류하도록 계속적으로 요구하고 있습니다. 또한 동 기준서에서는 확대된 주식공시를 요구하고 있습니다.

2017년 12월 31일 현재 당사는 1,894,218백만원의 운용리스 계약을 체결하고 있습니다. 기업회계기준서 제1017호에서는 이러한 리스에 대해 사용권자산이나 향후 리스료지급액에 대한 부채의 인식을 요구하고 있지 않지만 그 대신에 주식 43에서 보듯이 운용리스계약에 대해서 특정한 주식공시를 요구하고 있습니다. 당사의 예비적인 평가에 따르면 이러한 리스계약들은 동 기준서 하에서 리스의 정의를 충족할 것으로 보이며, 따라서 당사가 동 기준서를 적용할 경우 단기리스 및 소액자산 리스를 제외한 모든 리스에 대해 사용권 자산과 이에 따른 부채를 인식할 것이며, 당사는 동 기준서의 잠재적인 영향을 분석 중에 있습니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1040호 투자부동산(개정)

동 개정사항은 부동산이 투자부동산의 정의를 충족하는지(또는 충족하지 못하게 되는지)를 평가하고 사용의 변경이 발생하였다는 관측가능한 증거가 뒷받침되는 경우에 투자부동산으로(또는 투자부동산으로부터) 대체함을 명확히 합니다. 또한 동 개정사항은 기업회계기준서 제1040호에 열거된 상황 이외의 상황도 사용에 변경이 있다는 증거가 될 수 있고, 건설중인 부동산에 대해서도 사용의 변경이 가능하다는 점(즉 사용의 변경이 완성된 자산에 한정되지 않음)을 명확히 하고 있습니다.

동 개정사항은 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 또한 동 개정사항은 소급적으로 적용하거나(사후판단 없이도 적용할 수 있는 경우) 또는 전진적으로 적용할 수 있습니다.

- 기업회계기준해석서 제2122호 외화 거래와 선지급·선수취 대가(제정)

이 해석서는 외화로 대가를 선지급하거나 선수취하여 발생한 비화폐성자산이나 비화폐성부채(예: 환급불가능한 보증금 또는 이연수익)를 제거하면서 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)을 최초 인식할 때 적용할 환율을 결정하기 위하여 거래일을 어떻게 결정하는지를 다루고 있습니다.

동 해석서는 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날이라고 규정하고 있습니다. 해석서에서는 만일 선지급이나 선수취가 여러 차례에 걸쳐 이루어지는 경우에는 대가의 각 선지급이나 선수취에 대한 거래일을 각각 결정하도록 규정하고 있습니다. 동 해석서는 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용되며 조기적용이 허용됩니다. 기업은 동 해석서를 소급적 또는 전진적으로 적용할 수 있습니다. 전진적 적용에는 특정 경과규정이 적용됩니다. 당사는 이미 외화로 선지급하거나 선수취하는 대가에 대하여 동 해석서와 일관된 방법으로 회계처리하고 있으므로, 동 해석서가 당사의 재무제표에 영향을 미치지 않을 것이라고 예상하고 있습니다.

- 한국채택국제회계기준 2014-2016 연차개선

동 연차개선은 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'과 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자'에 대한 일부 개정사항을 포함하고 있습니다. 기업회계기준서 제1028호와 관련하여 벤처캐피탈 투자기구나 이와 유사한 기업은 각각의 관계기업과 공동기업을 개별적으로 당기손익-공정가치 측정항목으로 선택할 수 있고, 그러한 선택은 공동기업이나 관계기업에 대한 투자를 최초 인식할 때 해야한다는 점을 명확히 합니다. 또한 투자기업이 아닌 기업이 투자기업인 관계기업과 공동기업에 지분법을 적용하는 경우에 투자기업인 관계기업 등이종속기업에 적용한 공정가치 측정을 그대로 적용하는 것을 허용하고, 이는 각각의 투자기업인 관계기업 등에 대해 개별적으로 선택할 수 있다는 점을 명확히 하고 있습니다. 동 개정사항은 소급하여 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 개정사항은 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다. 당사는 한국채택국제회계기준을 최초채택하지도 않고 벤처캐피탈 투자기구도 아니기 때문에 동 개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 없을 것으로 판단하고 있습니다. 또한 당사는 투자기업인 관계기업 또는 공동기업에 대한 지분을 보유하고 있지않습니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다. 다만 당사는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

당사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 당사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산 · 공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채 · 공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용 · 공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

당사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 당사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 당사는 자산을 제 3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

당사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

당사는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 당사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 당사는 매각예정으로분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여 당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 당사의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 당사는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(6) 수익인식

당사는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 당사는 수익금액을 신뢰성있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 당사의 활동별 수익 인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다.

1) 재화의 판매

당사는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른수익을 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

당사는 노선수익에 대하여는 용역제공이 완료되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 기타 용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 당사는 수행된 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

당사는 용역의 제공과 관련하여 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 해당 보상점수를 사용하여 재화를 무상 취득하거나 할인 구매할 수 있는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 보상점수의 공정가치는 회수되는 보상점수를 위해 제공되는 재화의 공정가치와 기대회수율 및 기대회수시점을 고려하여 추정하고 있습니다. 보상점수를 부여하는 매출거래에서 고객으로부터 받거나 받을 대가의 공정가치는 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있습니다.

보상점수에 배분된 대가는 재무상태표에서 이연수익으로 인식하고 있으며, 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행하는 시점에서 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

3) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고 있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은 금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

4) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 당사의 회계정책은 주석 2.(7)에서 설명하고 있습니다.

5) 고객충성제도

당사는 재화나 용역을 구매한 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인가매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 보상점수는 보상점수를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 보상점수에 배분할 대가는 보상점수의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 당사가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 보상점수에 배분되는 대가를 기업이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

그리고 제3자가 보상을 제공하고 당사는 보상점수에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(6) 건설계약

당사는 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우, 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금은 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있으며 대금회수의 가능성이 높은 경우에 수익에 포함하고 있습니다.

한편 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 없는 경우에 당사는 회수가능성이 매우 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다.

총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에 예상되는 손실은 즉시 당기비용으로 인식하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 수취한 금액은 재무상대표상 선수금으로 인식하고 있습니다. 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 재무상대표상 매출채권및기타채권에 포함되어 있습니다.

(7) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상대표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 당사의 회계정책(주석 2.(9)참조)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이(위험회피회계정책에 대해서는 주석 2.(21) 참조)
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 당사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 당사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 당사에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(9) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 정부보조금

당사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 당사에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

당사는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타 포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 당사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 당사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(12) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 당사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 당사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(13) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		40년
기계장치		8 ~ 15년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7년
항공기재		15년
차량운반구		6년
기타유형자산, 기타리스자산		6년
리스개량자산		1 ~ 11년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(14) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 당사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
개발비	2.2 ~ 15.3 년
기타무형자산	3.9 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(16) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 당사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가액에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다. 매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산은 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 당사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우

- 금융자산이 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 포괄손익계산서상 '금융수익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 당사가 만기까지 보유할적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 당사가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이차지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 당사의 과거 경험, 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금 및 수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는 경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 당사는 당해금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 당사는당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 당사가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 당사는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 당사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

금융부채는 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

4) 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 당사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실 제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 당사가 공동으로 관리 하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이 나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우

- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회 계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 포괄손익계산서상 '금융비용' 항목에 포함하고 있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

5) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

7) 금융부채의 제거

당사는 당사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 파생상품

당사는 유가변동위험, 이자율위험 등을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑계약 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 그 외의 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 당사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의(조정되지 않은) 공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2018년 2월 8일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2018년 3월 23일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 판단

아래 항목은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 당사의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것이며, 재무제표에 인식된 금액에 가장 중요한 영향을 미치는 사항입니다.

경영진은 당사의 자본유지와 유동성요건의 관점에서 만기보유금융자산을 검토하였고, 당사가 동 자산을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있음을 확인하였습니다. 만기보유금융자산의 장부금액은 761백만원입니다. 만기보유금융자산에 대한 세부내역은 주식 8에 설명되어 있습니다.

(2) 추정 불확실성의 주요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할 인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,119,046백만원(전기말: 1,094,014백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주식 23에서 기술하고 있습니다.

2) 금융상품의 공정가치 평가

주식 40 및 41에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주식 40 및 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

3) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

당사의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	169,853	240,504
제예금	575,615,882	745,760,843
합 계	575,785,735	746,001,347

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	USD 40,510	신용자본증권 발행 담보 및 미주지역 L/C 개설 보증
	69,739,862	화물운송약관 이행보증 및 FRN 연장 등 관련 담보
만기보유금융자산	690,380	서울지방우정청 운송계약 이행보증
매도가능금융자산	118,644,668	신용자본증권 발행 담보 및 기타 지급보증 담보
장기금융상품	1,998,000	미군물자 운송계약 이행보증 및 당좌개설보증금
합 계	191,072,910	
	USD 40,510	

6. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매출채권	608,862,485	590,594,260
차감: 대손충당금	(6,230,760)	(5,825,433)
매출채권(순액)	602,631,725	584,768,827
미수금	109,884,285	116,836,935
차감: 대손충당금	(46,818,497)	(47,068,094)
미수금(순액)	63,065,788	69,768,841
미수수익	55,977,512	58,948,951
차감: 대손충당금	(559,775)	(11,696,188)
미수수익(순액)	55,417,737	47,252,763
합계	721,115,250	701,790,431

(2) 당기말 및 전기말 현재 신용위험 및 대손충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 당사는 개별 채권분석을 통하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	21,195,176	19,931	71,291	-	21,286,398
대손충당금	(216,900)	(204)	(730)	-	(217,834)
합 계	20,978,276	19,727	70,561	-	21,068,564

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	17,540,202	20,229	-	6,156	17,566,587
대손충당금	(173,011)	(200)	-	(61)	(173,272)
합 계	17,367,191	20,029	-	6,095	17,393,315

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기와 전기 중 매출채권의 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,825,433
대손상각비	405,327
기말	6,230,760

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,140,659
대손상각비	1,695,424
채권제각	(1,010,650)
기말	5,825,433

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

7. 매도가능금융자산

당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지분상품:		
상장주식(*1)	116,159,169	87,116,666
비상장주식	48,427,927	43,653,342
수익증권	4,200,000	2,100,000
채무상품:		
특수채	-	53,912,000
출자금(*2)	14,696,294	14,637,750
합 계	183,483,390	201,419,758

(*1) 당기말 현재 당사는 상장주식 103,948백만원을 신종자본증권의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

(*2) 상기 출자금은 한국방위산업진흥회 출자금으로 당사의 계약보증 및 지급보증 등과 관련하여 한국방위산업진흥회에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 각각 512백만원 및 253,183백만원입니다. 당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

8. 만기보유금융자산

당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
국공채(*)	693,870	67,130	99,815	737,950

(*) 당기말 현재 당사는 국공채 690백만원을 계약이행보증 관련 담보로 제공하고 있습니다 (주석5 참조).

당기와 전기 중 연체되거나 손상된 만기보유금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	19,048,539	-	19,048,539	18,913,275	-	18,913,275
원재료	116,981,876	-	116,981,876	95,950,721	-	95,950,721
저장품	456,523,668	-	456,523,668	360,551,564	-	360,551,564
미착품	73,256,612	-	73,256,612	73,867,276	-	73,867,276
합 계	665,810,695	-	665,810,695	549,282,836	-	549,282,836

10. 금융리스채권

(1) 당사는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재 가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	77,540,004	22,963,917
1년 ~ 5년	107,943,907	53,147,816
합 계	185,483,911	76,111,733
현재가치할인	(28,453,435)	(7,692,938)
차감 잔액	157,030,476	68,418,795
유동성 대체	(61,156,315)	(18,697,924)
채권 잔액	95,874,161	49,720,871

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)										
구 분	주요영역 활동	법인성립 및 영점소재지	당기말			전기말			결산일	
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액		
관계기업	(주)에잇비디(*1)	부동산 개발 운영 관리	한국	28.81%	1,500,000	-	28.81%	1,500,000	-	12월
	Hanjin Int'l Japan(*2)	항공운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	358,110	-	-	-	12월
	Czech Airlines i.a.s. (*3)	항공업	체코	-	-	-	44.00%	3,004,586	-	12월
합 계				1,858,110	358,110		5,404,586		-	

(*1) 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(*2) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 당기부터 종속기업투자에서 관계기업투자로 재분류 하였습니다.

(*3) 지분 전량 매각에 대한 구체적 매각절차 진행 중이므로 관계기업투자에서 매각예정자산으로 재분류 하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감(*)	기 말
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan(*)	-	-	-	358,110	358,110
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
합 계	-	-	-	358,110	358,110

(*) 지분율 50% 이하이며 지배력이 없는 것으로 판단하여 당기부터 종속기업투자에서 관계 기업투자로 재분류 하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감(*)	기 말
(주)한진해운(*)	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
합 계	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-

(*) 전기 중 (주)한진해운 주식에 대하여 444,829백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
HanIn Int'l Corp.(+1)	764,391,676	-	-	14,689,621	779,081,297
HanIn Central Asia MChJ. (+2)	8,263,799	-	-	(5,097,558)	3,166,241
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발(+3)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
(주)한국글로벌로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
HanIn Int'l Japan Co.,Ltd. (+4)	358,110	-	-	(358,110)	-
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
유니컨버스(주)(+5)	-	36,342,000	-	(36,342,000)	-
합계총자유동화전유한회사(+6)	50	-	(50)	-	-
합계구자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차비자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차세자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계	1,137,510,875	56,342,000	(50)	(27,108,047)	1,166,744,778

(*1) 당기중 해당 종속기업에 대하여 금융보증부채를 계상함에 따라 증가하였습니다.

(*2) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대하여 5,098백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*3) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 20,000백만원을 추가 출자하였습니다.

(*4) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대해 지배력을 보유하고 있지 않다고 판단하여 관계기업투자로 계정 재분류 하였습니다.

(*5) 당사는 당기 중 해당 종속기업주식을 수증받았으며 DCF평가액으로 계상하였다가, 이후 해당 종속기업과의 합병으로 인해 주식이 소멸하였습니다.

(*6) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감(+)	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(+1)	330,466,427	432,838,100	-	1,087,149	764,391,676
Hanjin Central Asia MChJ.(+2)	14,458,870	-	-	(6,195,071)	8,263,799
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발(+3)	80,000,000	12,300,000	-	6,141,178	98,441,178
(주)한국글로벌 로지스틱스시스템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	358,110	-	-	-	358,110
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
합계출자유동화전문유한회사	50	-	-	-	50
합계구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계신차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차비이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차씨이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실업차씨이유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실상차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실사차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실오차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실철차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계실구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합계이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	691,339,519	445,138,100	-	1,033,256	1,137,510,875

(*1) 당사는 전기 중 해당 종속기업에 432,838백만원을 추가 출자하였습니다.

(*2) 당사는 전기 중 해당 종속기업에 대하여 6,195백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*3) 당사는 전기 중 해당 종속기업에 12,300백만원을 추가 출자하였습니다.

13. 공동영업투자

당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정하에서당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있으며, 당사 지분에 해당하는 만큼 수익 및 비용을 인식하고 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	평가상과비	기타증감(*)	기 말
토지	1,815,054,038	-	(105,910)	-	337,081,805	2,153,229,903
토지리스자산	21,400,341	-	-	-	4,207,271	25,607,612
건물	485,429,375	-	-	(20,516,802)	(20,617,020)	444,294,544
구축물	61,981,048	-	-	(2,883,320)	-	59,097,719
기계장치	59,636,304	253,876	(114,659)	(10,139,601)	-	49,635,920
항공기	1,763,480,479	5,607,590	(156,285,070)	(218,967,119)	635,584,242	2,029,400,122
엔진	715,637,263	32,581,551	(32,425,859)	(216,776,034)	339,541,050	838,557,971
항공기리스자산	8,130,924,606	295,707,321	(86,795,234)	(682,808,205)	332,742,005	7,989,770,493
엔진리스자산	2,202,541,822	79,870,710	(35,840,803)	(409,689,389)	353,448,473	2,190,330,813
항공기재	125,748,255	64,627,974	(2,771,783)	(15,618,970)	(7,401,874)	164,583,602
차량운반구	4,002,987	1,463,562	(22,948)	(1,549,274)	1,979,718	5,874,045
기타유형자산	55,507,909	15,965,049	(5,390,425)	(16,886,726)	-	49,195,807
리스개발자산	7,249,278	-	-	(1,498,136)	249,468	6,000,610
건설중인자산	816,751,168	2,164,273,642	-	-	(1,809,030,414)	1,171,994,396
합 계	16,265,984,873	2,660,351,275	(319,752,601)	(1,597,333,585)	168,383,875	17,177,633,747

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 자산재평가, 유형자산과 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	1,816,856,089	4,725,662	(1,659,356)	-	(4,268,355)	1,815,654,038
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
건물	479,163,034	2,126,171	-	(20,353,662)	24,493,862	485,429,375
구축물	64,180,926	680,234	-	(2,880,112)	-	61,981,048
기계장치	73,563,768	311,640	(6,115)	(14,232,989)	-	59,636,304
항공기	2,186,986,813	50,442,888	(170,316,439)	(319,684,369)	16,231,586	1,763,460,479
연진	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
항공기리스자산	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
연진리스자산	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
항공기과	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,679,849)	125,748,255
차량운반구	2,980,218	1,205,382	(19,444)	(1,404,035)	1,240,866	4,002,987
기타유형자산	44,040,450	32,279,993	(674,108)	(20,138,426)	-	55,507,909
리스계량자산	7,697,711	1,194,805	-	(1,643,238)	-	7,249,278
건설중인자산	1,396,509,015	1,421,052,935	-	-	(2,000,810,782)	816,751,168
합 계	16,803,447,497	1,807,628,814	(383,174,814)	(1,676,682,997)	(285,233,627)	16,265,984,873

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 10,650백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 차입금 관련 이자율은 3.07%입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	2,153,229,993	1,472,517,356
토지리스자산	25,667,612	13,385,299
합 계	2,178,897,605	1,485,902,655

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 734,753백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 41,759백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	2,153,229,993	2,153,229,993
토지리스자산	-	-	25,667,612	25,667,612
합 계	-	-	2,178,897,605	2,178,897,605

(6) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*3)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,338,120,299	1,904,353,598	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,628,825,233	3,512,289,040		
기계장치	8,976,173	6,559,851		
시설이용권	44,323,146	140,000,000		
종속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	91,440,000주	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합 계	5,799,326,148			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다. 해당 담보설정금액에는 채무인수장기차입금 관련 담보 금액이 포함되어 있으며 당기말 현재 해당 차입금은 모두 상환되었습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산, 매각예정자산 및 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	60,825,877	-	-	-	179,230	61,005,107
건물	18,439,357	-	-	(951,611)	278,366	17,766,112
합 계	79,265,234	-	-	(951,611)	457,596	78,771,219

(*) 기타증감은 유형자산과 투자부동산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	56,559,237	-	-	-	4,266,640	60,825,877
건물	16,978,085	-	-	(935,860)	2,397,132	18,439,357
합 계	73,537,322	-	-	(935,860)	6,663,772	79,265,234

(*) 기타증감은 유형자산과 투자부동산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산으로부터 발생한 임대료 수익은 각각 2,543백만원 및 2,609백만원입니다.

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	장부금액	공정가치
토지	61,005,107	68,717,279
건물	17,766,112	36,192,000
합 계	78,771,219	104,909,279

당사는 투자부동산에 대해 2017년 12월 31일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준 시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가 하되 거래사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	68,717,279	68,717,279
건물	-	-	36,192,000	36,192,000
합계	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기초	취득	처분	상각비	기타증감(*)	기말
시설이용권	84,416,408	-	-	(10,041,777)	-	74,374,631
개발비	48,312,648	-	-	(16,567,442)	2,935,762	34,680,968
기타무형자산	246,476,088	834,930	(39,924)	(16,552,693)	-	230,718,401
합계	379,205,144	834,930	(39,924)	(43,161,912)	2,935,762	339,774,000

(*) 기타증감은 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기초	취득	처분	상각비	손상차손	기타증감(*)	기말
시설이용권	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
개발비	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
기타무형자산	123,041,887	731,429	(1,170,603)	(22,396,575)	(7,872,512)	154,142,462	246,476,088
합계	284,840,547	1,094,768	(1,170,603)	(51,829,518)	(7,872,512)	154,142,462	379,205,144

(*) 기타증감은 건설중인자산의 본계정 대체로 인하여 발생하였습니다.

18. 기타금융자산

당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
보증금	-	259,628,770	-	326,974,415
기타	15,000	-	-	-
합 계	15,000	259,628,770	-	326,974,415

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,356,461천, USD 11,765천, HKD 97,089천을 예치보증금으로 제공하고 있으며(주석 21 참조), 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	323,319,485	57,983	413,133,144	57,983
선급비용	97,837,790	196,077,996	114,532,313	241,935,752
기타	26,472,223	3,156,647	14,791,232	3,157,362
합 계	447,629,498	199,292,626	542,456,689	245,151,097

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 174,597백만원, JPY 761,857천, USD 5,922천, HKD 74,668천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석21 참조).

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	172,296,238	-	142,144,577	-
미지급금	106,369,926	5,249,213	118,537,382	16,403,328
미지급비용	623,934,234	15,165,886	569,274,649	12,861,559
미지급배당금	1,719	-	1,719	-
합 계	902,602,117	20,415,099	829,958,327	29,264,887

21. 차입금

(1) 당기말 및 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	6M MOR + 1.71%	108,000,000	211,500,000
		3M CD + 1.86%	91,500,000	
	한국산업은행	3.57%	70,000,000	70,000,000
	부국증권	4.20%	60,000,000	-
	소 계			329,500,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.30% ~ 2.60%	152,236,812	398,805,000
	한국산업은행 - Singapore	3M LIBOR + 2.80%	26,785,000	54,382,500
	한국수출입은행	3M LIBOR + 3.25%	38,453,270	-
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	225,849,536	433,284,750
	소 계			443,124,618
합 계			772,624,618	1,167,972,250

(2) 당기말 및 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	3.35% ~ 4.15%	2025-05-25	346,725,610	6,600,000
	(주)국민은행 외	2.50% ~ 5.45%	2027-07-31	230,031,629	65,669,111
	소 계			576,757,239	72,269,111
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	450,264,352	449,833,913
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	14,236,650	46,656,450
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	243,057,500	240,844,000
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	115,855,699	150,785,758
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	166,511,996	220,483,690
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.40% ~ 3.75%	2020-06-27	59,721,984	142,702,662
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	62,384,838	-
소 계			1,112,033,019	1,251,306,473	
합 계				1,688,790,258	1,323,575,584
유동성장기부채				(454,944,756)	(378,760,600)
차감 잔액				1,233,845,502	944,814,984

(3) 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제46-2회 무보증사채	2012-07-19	2017-07-19	-	-	250,000,000
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제58회 보증사채(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	94,911,000	103,681,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	150,000,000
제61회 보증사채	2016-02-25	2017-02-25	-	-	70,503,080
제63-1회 보증사채	2016-03-21	2017-03-21	-	-	36,255,000
제63-2회 보증사채(*2)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	32,142,000	36,255,000
제63-3회 보증사채(*2)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	42,856,000	48,340,000
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	250,000,000
제64회 무보증사채	2016-04-20	2017-04-20	-	-	50,000,000
제65회 무보증사채	2016-06-10	2017-06-10	-	-	30,000,000
제66회 무보증사채	2016-06-15	2017-12-15	-	-	10,000,000
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	50,000,000
제68회 무보증사채	2016-10-24	2017-10-24	-	-	150,000,000
제69회 보증사채(*3)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	48,404,610	-
제70회 무보증사채	2017-04-20	2018-04-20	4.20%	70,000,000	-
제71회 무보증사채	2017-10-18	2019-04-18	4.20%	160,000,000	-
제72회 보증사채(*2)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	32,142,000	-

제73회무보증사채	2017-10-30	2019-04-30	4.20%	40,000,000	-
제74회무보증사채	2017-11-27	2019-05-27	4.20%	40,000,000	-
제75회무보증사채	2017-12-11	2019-06-11	4.20%	30,000,000	-
합 계				1,660,455,610	1,855,034,080
사채할인발행차금				(3,019,517)	(5,497,406)
차감 잔액				1,657,436,093	1,849,536,674
단기사채				(70,000,000)	(336,758,080)
사채할인발행차금(단기사채)				76,465	528,028
유동성 대체				(795,204,729)	(1,433,680,999)
사채할인발행차금(1년이상)				623,854	3,542,914
사채 잔액				792,931,683	83,168,537

(*1) (주)국민은행에서 제58회 보증사채에 대하여 JPY 10,639,117천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*2) (주)신한은행에서 제63-2회, 제63-3회, 제72회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*3) (주)국민은행에서 제69회 보증사채에 대하여 JPY 5,546,142천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비고
자산유동화증권(AB99)	2018-04-25	3.15%	60,000,000	180,000,000	칼피구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB811)	2019-02-14	5.11%	110,000,000	230,000,000	칼피실업차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB812)	2019-05-07	4.74%	45,000,000	75,000,000	칼피십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB813)	2017-07-27	-	-	24,676,078	칼피십삼차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB814)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	23,119,140	65,968,033	칼피십사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB815)	2017-11-20	-	-	132,935,000	칼피십오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB816)	2020-01-28	3.98%	320,000,000	480,000,000	칼피십육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB817)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	95,235,555	187,988,889	칼피십칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB818)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	63,969,515	101,570,757	칼피십팔차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB819)	2021-07-11	4.24%	835,000,000	900,000,000	칼피십구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB820)	2019-12-27	2.01%	98,561,010	155,521,500	칼피이십차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB820A)	2019-12-27	2.01%	76,305,935	-	칼피이십이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB821)	2022-04-07	4.63%	400,000,000	-	칼피이십삼차유동화전문유한회사
합 계			2,127,191,155	2,533,660,257	
1년이상 만기도래분			(806,502,254)	(801,708,546)	
차감 잔액			1,280,628,901	1,731,951,711	

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,356,461천, USD 11,765천, HKD 97,089천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, 174,597백만원, JPY 761,357천, USD 5,922천, HKD 74,668천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 18, 19 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종 류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(AB89)	국내 여객카드매출채권 (현대, 하나(주,외환), 국민카드)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
자산유동화증권(AB811)	국내 화물간접판매매출채권	2014.02.06 ~ 2019.02.14
자산유동화증권(AB812)	국내 여객카드매출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 2019.05.07
자산유동화증권(AB814)	홍콩지역 화물매출채권	2014.11.05 ~ 대출금에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB816)	국내 여객카드매출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 2020.01.28
자산유동화증권(AB817)	미주지역 화물 매출채권(CASS정산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB818)	홍콩/싱가폴 여객매출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB819)	한국지역 여객현금매출채권	2016.07.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB820)	일본지역 여객매출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB820A)	일본지역 여객매출채권	2017.05.31 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB821)	국내 여객카드매출채권 (삼성카드)	2017.03.30 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2022.04.07 (ii) 유동화사채의 원리금이 모두 상환되는 날

(5) 1985년에 대한민국 정부가 실시한 해운산업 합리화 정책에 따라 (주)한진해운의 (주)하나은행(구, (주)한국의환은행) 등에 대한 차입금을 1988년부터 20년간 매년 균등액을 분할 인수하였으며, 당기말 현재 당사 관련 채무 전액을 상환하였습니다.

(단위: 천원)		
차입처	당기말	전기말
한국산업은행	-	2,608,777
비지엔대부	-	134,360
(주)국민은행	-	102,774
(주)신한은행	-	440,633
(주)대구은행	-	328,878
(주)하나은행(구, (주)한국의환은행)	-	4,252,562
동양생명보험(주)	-	877,993
롯데손해보험(주)	-	88,370
합 계	-	8,834,347
현재가치할인차금	-	(600,761)
차감 잔액	-	8,233,586
1년 이내 만기도래분	-	(8,834,347)
현재가치할인차금(1년 이내)	-	600,761
채무인수장기차입금 잔액	-	-

22. 금융리스부채

(1) 당기말 및 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.89%	165,475,811	-
ECA-2014B Ltd.	3M EURB + 0.32%	180,051,660	205,071,166
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Ltd.	3M LIBOR + 0.83%	102,521,647	130,223,064
ECA-2015A Ltd.	3M EURB + 0.31%	224,806,599	253,293,831
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.30%	116,244,771	142,063,907
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.46%	134,293,725	168,648,484
EXPORT LEASING (2015)-B	3M LIBOR + 0.72%	165,777,299	208,353,039
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.70% ~ 0.71%	323,119,759	405,837,684
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.71%	160,947,418	202,941,515

EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.73%	166,724,741	209,677,729
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.5%	136,451,718	190,127,262
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	422,111,197	579,902,846
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	109,866,601	149,173,864
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	108,677,029	145,993,956
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURB + 0.63%	154,220,550	180,164,208
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	102,334,802	145,852,391
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	193,598,215	262,728,334
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	229,705,629	309,554,179
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.30% ~ 0.36%	165,191,413	223,100,654
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.09% ~ 1.13%	256,774,957	347,591,487
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.32%	101,798,331	131,453,776
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.31%	106,080,551	137,032,250
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.62%	114,818,050	147,771,648
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.33% ~ 0.63%	252,966,192	319,691,934
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.62% ~ 1.01%	358,416,210	452,387,629
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.20% ~ 1.21%	271,346,960	349,242,736
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	144,783,639	183,105,878
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	329,470,955	-
Sky Leasing 2017-A	3M EURB + 2.25%	150,527,869	-
	3M LIBOR + 2.6%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.09%	149,935,257	192,477,572
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	174,038,276	148,227,215
Export Leasing 2016-B	3M TIBOR + 2.40%	158,380,035	137,004,777
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	128,729,944	162,285,333
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	159,518,958	102,722,500
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	309,208,394	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	151,006,214	189,987,301
	5.20%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,771,711	-
RBS 외	2.32% ~ 9.75%	758,434,505	1,375,105,151
합 계		7,575,127,592	8,488,795,300
1년 이내 만기도래분		(1,178,331,867)	(1,714,469,739)

리스부채 잔액	6,396,795,725	6,774,325,561
---------	---------------	---------------

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 4,048백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 121백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,345,082,679
1년 ~ 5년	4,380,269,308
5년 초과	2,524,879,897
합 계	8,250,231,884
현재가치할인	(675,104,292)
차감 잔액	7,575,127,592

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,287,564,003	1,274,769,068
사외적립자산의 공정가치	(168,518,293)	(180,755,535)
순확정급여부채	1,119,045,710	1,094,013,533

(2) 당기와 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
당기근무원가	110,522,047	-	110,522,047
이자비용(이자수익)	29,014,553	(2,941,236)	26,073,317
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,028,576	1,028,576
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	(1,855,891)	-	(1,855,891)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	(41,390,831)	-	(41,390,831)
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	27,250,999	-	27,250,999
퇴직금 지급액	(110,853,213)	14,149,902	(96,703,311)
관계사 전입액	107,271	-	107,271
기말	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059
당기근무원가	110,243,647	-	110,243,647
이자비용(이자수익)	28,057,788	(3,421,005)	24,636,783
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,195,472	1,195,472
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	-	-	-
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	9,473,923	-	9,473,923
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	23,341,169	-	23,341,169
퇴직금 지급액	(84,382,048)	12,309,786	(72,072,262)
관계사 전입액	694,742	-	694,742
기말	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533

(3) 당기말 및 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.79	2.41
기대임금상승률	1.80	1.80

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	26,519,993	18,627,268
지분상품	18,441,060	32,225,433
채무상품	102,895,392	91,593,198
기타	20,661,848	38,309,636
합 계	168,518,293	180,755,535

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 1,913백만원과 2,226백만원입니다.

(6) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(99,224,981)	114,369,072
기대임금상승률의 1% 변동	114,392,608	(101,066,842)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(98,821,117)	114,303,206
기대임금상승률의 1% 변동	113,880,516	(100,310,450)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

24. 총당부채

당기와 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	-	4,392,647	(1,627,742)	(2,764,905)	-
온실가스배출부채(*2)	5,431,252	5,462,243	(1,160,696)	(4,270,556)	5,462,243
소 계	5,431,252	9,854,890	(2,788,438)	(7,035,461)	5,462,243
비유동 :					
일차기결제충당부채(*3)	141,630,793	45,773,241	(68,228,430)	-	119,175,604
쿠폰충당부채(*4)	29,624,075	-	(16,059,179)	(2,475,276)	11,089,620
하자보수충당부채(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
소 계	171,986,298	45,773,241	(85,019,039)	(2,475,276)	130,265,224
합 계	177,417,550	55,628,131	(87,807,477)	(9,510,737)	135,727,467

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실충당부채(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
온실가스배출부채(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
소 계	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
비유동 :					
일차기결제충당부채(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
쿠폰충당부채(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
하자보수충당부채(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
소 계	164,683,398	33,211,954	(29,761,696)	3,852,642	171,986,298
합 계	181,478,063	40,251,725	(44,469,686)	157,448	177,417,550

(*1) 당사는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다. 공사손실충당부채는 미청구공사 및 초과청구공사에 반영하고 있습니다 (주석 46 참조).

(*2) 당사는 온실가스 배출과 관련하여 회사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 총당부채로 계상하고 있습니다. 한편, 전기 부족분은 회사가 보유한 당기 연도분 배출권에서 차입 및 배출권 시장에서의 구매를 통해 정부에 제출 완료하였습니다.

(*3) 당사는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주석 43 참조).

(*4) 당사는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(11,090백만원)로 계상하고 있습니다(주석45 참조).

(*5) 당사는 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.

25. 이연수익(고객충성제도)

당사는 당사 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지를 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 36,753백만원 및 이연수익 2,061,461백만원 등 총 2,098,214백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사는 유가변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 유가옵션계약과 환율 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 6개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구분	계약잔액	최종만기	비고
유가옵션	BBL 1,500,000	2018년 05월 31일	매매목적회계
이자율스왑	EUR 190,000,000	2019년 09월 28일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 23,629,128,995	2023년 06월 12일	매매목적회계
	EUR 266,903,915	2020년 12월 11일	매매목적회계
	KRW 643,172,195,991	2027년 11월 17일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품자산	파생상품부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	125,854	-	125,854	-	-	-
이자율스왑	-	44,197	-	49,137	141,598	10,044
통화이자율스왑	-	69,064,054	-	57,449,278	20,118,442	15,819,429
합계	125,854	69,108,251	125,854	57,498,415	20,260,040	15,829,473

27. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융보증부채(*)	4,585,799	8,025,147	10,738,298	5,171,519

(*) 당사는 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다 (주식 15, 42 참조).

28. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	

	유 동	비유동	유 동	비유동
선수금	1,013,804,381	-	1,067,581,504	-
예수금	103,825,419	63,823,182	90,859,100	64,266,438
선수수익	357,477,529	-	402,546,100	-
합 계	1,475,107,329	63,823,182	1,560,986,704	64,266,438

29. 자본금

(1) 당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	94,844,634	5,000원	474,223,170	364,198,720
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	95,955,428		479,777,140	369,752,690

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유종주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794
유상증자로 인한 증가	22,004,890	-	-	-
기말	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	946,195,178	602,854,893
자기주식	(768)	(585)
신종자본증권	883,838,116	550,410,945
기타자본잉여금	25,963,126	-
합 계	1,855,995,652	1,153,265,253

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	602,854,893	602,854,893
유상증자로 인한 증가(*)	343,340,285	-
기말	946,195,178	602,854,893

(*) 당기 중 유상증자 실시로 보통주 22,004,890주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수(*)	장부금액	주식수	장부금액
기초	16	(585)	13	(476)
증감	5	(183)	3	(109)
기말	21	(768)	16	(585)

(*) 당사는 당기말 현재 보통주 21주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	550,410,945	550,410,945
증감	333,427,171	-
기말	883,838,116	550,410,945

(5) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
기명식 보증사채(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	-
합 계				883,838,116	550,410,945

(*1) 이자율은 발행 후 5년 동안은 연 6.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(6.40% + 3.50% + <발행일로부터 5년이 경과한 날의 벤치마크 수익률 - 3.32%>)을 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 3년 동안은 연 2.50%, 3년 후부터 5년까지는 연 4.0% 적용하며, 그 이후에는 (발행 3년 후 이자율 + 3.0%)를 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*3) 이자율은 발행 후 3.5년 동안은 연 6.875%(USD 고정금리 6.875% 발행 후 EUR 외환 이자스왑 계약 체결하여 스왑은행에 연 4.875% 이자 지급 및 스왑은행으로부터 사채이자율 상당 이자 6.875%를 수취하므로 환변동을 제외하고 당사의 실질부담이자율은 연 4.875%임), 3.5년이 되는 시점 및 그 후 매 3년마다 시점의 미국채금리 + 가산금리(5.44%) + 연 5% 금리를 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3.5년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는 날 조기상환권을 행사할 수 있으며 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(6) 당기와 전기 중 기타자본잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	-	-
수증자본(*)	25,963,126	
기말	25,963,126	-

(*) 당사는 당기 중 유니컨버스 주식을 수증 받았으며 유니컨버스(주)를 흡수합병하였습니다.

31. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	3,451,917	3,451,917
임의적립금:		
시설적립금	-	200,000,000
미처분이익잉여금(미처리결손금)	686,692,440	(401,300,720)
합계	690,144,357	(197,848,803)

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금(결손금)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	(197,848,803)	817,445,411
당기순이익(손실)	907,879,962	(591,360,924)
확정급여제도의 재측정요소	13,106,301	(25,780,007)
신종자본증권 배당금	(32,993,250)	(21,363,523)
감자차손의 대체	-	(377,086,317)
기타	147	296,557
기말	690,144,357	(197,848,803)

(3) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

이익잉여금처분계산서

제56(당)기	2017년 01월 01일 부터	제55(전)기	2016년 01월 01일 부터
	2017년 12월 31일 까지		2016년 12월 31일 까지
처분예정일	2018년 03월 23일	처리확정일	2017년 03월 24일

주식회사 대한항공

(단위: 원)

구분	제56(당)기		제55(전)기	
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)		686,692,439,748		(401,300,720,521)
1. 전기이월미처분이익잉여금(미처리결손금)	(201,300,720,521)		613,993,493,572	
2. 확정급여제도의 재측정요소	13,106,300,954		(25,780,006,903)	
3. 신종자본증권 배당금	(32,993,250,000)		(21,363,523,353)	
4. 감자차손의 대차	-		(377,086,316,908)	
5. 기타이익잉여금변동	147,486		296,556,682	
6. 당기순이익(손실)	907,879,961,829		(591,360,923,611)	
II. 임의적립금의 이입 등		-		200,000,000,000
1. 시설택립금의 이입	-		200,000,000,000	
2. 재평가적립금의 감소	-		(1,915,925,854,739)	
3. 미처리결손금의 보전	-		1,915,925,854,739	
III. 이익잉여금처분액		26,448,830,540		-
1. 이익준비금	2,404,439,140		-	
2. 배당금				
현금배당(주당배당금(율) :				
당기 : 보통주 250원(5%),	24,044,391,400		-	
우선주 300원(6%)				
전기 : -)				
IV. 차기이월미처분이익잉여금(미처리결손금)		660,243,609,208		(201,300,720,521)

(4) 당기 배당금 산정 내용은 다음과 같으며, 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 제외한 배당금 지급내역은 없습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	
	보통주	우선주
배당받을 주식 수	94,844,614주	1,110,793주
주당 액면금액	5,000원	5,000원
액면배당률	5%	6%
금액	23,711,154	333,238

32. 기타자본구성요소

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	67,660,050	41,625,288
자산재평가잉여금	549,304,117	286,351,397
소 계	616,964,167	327,976,685
매각예정자산 관련:		
자산재평가잉여금	29,247,138	-
합 계	646,211,305	327,976,685

(2) 당기와 전기 중 매도가능금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	41,625,288	46,340,577
매도가능금융자산의 재평가로 인한 순평가차손익	29,426,678	(3,919,815)
매도가능금융자산의 매각으로 당기손익으로 재분류된 금액	(3,391,916)	(795,474)
기말	67,660,050	41,625,288

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	286,351,397	286,576,239
자산재평가로 인한 평가차익	292,199,858	(224,842)
매각예정자산과 관련한 자본의 대체	(29,247,138)	-
기말	549,304,117	286,351,397

33. 수익

당기와 전기 중 발생한 수익 중 영업손익으로 분류되는 수익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송수익	10,976,450,228	10,505,624,013
기타수익	826,368,300	997,252,660
합계	11,802,818,528	11,502,876,673

34. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	263,590,470	264,263,848
퇴직급여	27,796,519	30,239,157
감가상각비	10,381,827	10,595,789
무형자산상각비	28,793,615	37,489,351
임차료	19,721,803	20,992,842
판매수수료	323,359,667	303,540,020
광고선전비	74,057,485	98,936,826
복리후생비	71,429,179	69,695,360
교육연수비	8,184,937	7,983,325
통신비	78,179,039	76,397,933
제세공과금	18,992,366	19,854,366
시설물관리비	11,307,105	13,674,828
지급수수료	184,274,056	182,642,909
기타판매비와관리비	66,411,373	69,554,797
합계	1,186,479,441	1,205,861,351

35. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자수익	27,862,928	26,787,143
배당금수익	6,294,814	12,688,022
파생상품평가이익	125,654	26,783
파생상품거래이익	20,260,040	18,764,072
금융보증부채환입	16,597,326	10,493,126
합계	71,140,762	68,759,146

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자비용	427,153,741	400,164,143
파생상품평가손실	57,498,415	52,888,280
파생상품거래손실	15,829,474	92,065,437
합계	500,481,630	545,117,860

36. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
외환차익	398,731,365	313,196,422
외화환산이익	992,738,927	135,201,917
기타의대손충당금환입	289,901	639,132
매도가능금융자산처분이익	4,502,850	1,229,156
관계기업투자손상차손환입	3,904,586	-
매각예정자산처분이익	56,050	954,835
유형자산재평가손실환입	3,077,117	-
유형자산처분이익	36,240,108	26,597,911
무형자산처분이익	254,908	9,727
잡이익	56,713,329	9,093,980
합계	1,496,509,141	486,923,080

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기타의대손상각비	122,779	15,928,697
외환차손	192,746,345	368,527,103
외화환산손실	185,760,984	375,677,040
매도가능금융자산손상차손	512,002	253,182,726
관계기업투자손상차손	-	444,829,453
종속기업투자손상차손	5,097,558	6,195,071
매도가능금융자산처분손실	-	107,600
매각예정자산처분손실	270,000	26,836,123
유형자산손상차손	69,502,431	72,885,541
유형자산처분손실	263,451,252	214,499,693
유형자산재평가손실	1,825,247	1,715
무형자산손상차손	-	7,872,512
무형자산처분손실	-	546,388
기부금	9,460,202	10,115,083
잡손실	76,446,460	34,453,163
합계	805,195,260	1,831,657,908

37. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세비용(수익)의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	32,360,227	3,099,711
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*)	175,883,111	(148,052,704)
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(**)	226,515,616	(15,583,754)
총법인세효과	434,758,954	(160,536,747)
±자본에 직접 반영된 법인세비용	(124,514,761)	9,807,680
법인세비용(수익)	310,244,193	(150,729,067)
(*) 일시적차이로 인한 기말 순이익법인세자산	501,623,090	677,421,235
일시적차이로 인한 기초 순이익법인세자산	677,421,235	529,368,531
합병으로 승계한 순이익법인세자산	84,966	-
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	175,883,111	(148,052,704)
(**) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이익법인세자산	197,867,162	424,382,778
이월결손금 등으로 인한 기초 순이익법인세자산	424,382,778	408,799,024
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	226,515,616	(15,583,754)

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순이익(손실)과 법인세비용(수익)간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순이익(손실)	1,218,124,156	(742,089,991)
적용세율에 따른 세부담액	294,324,046	(179,123,778)
조정사항:		
비일시적차이에 의한 세효과	15,532,260	5,124,151
세액공제로 인한 세효과	1,962,373	(6,794,704)
기타	(1,574,485)	30,065,264
법인세비용(수익)	310,244,194	(150,729,067)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	25.47%	-

(*) 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말 및 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(※)	증감(※)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	1,093,318,791	25,726,919	1,119,045,710
임차기정비충당부채	141,630,793	(22,455,189)	119,175,604
감가상각비 및 무형자산상각비	41,393,693	(282,212,953)	(240,819,260)
이연수익	1,900,010,209	198,204,725	2,098,214,934
자산수증이익	3,155,578	(154,761)	3,000,817
미지급비용	88,241,860	7,231,600	95,473,460
채무인수장기차입금	(600,761)	600,761	-
매도가능금융자산평가이익	(54,914,628)	(31,413,622)	(86,328,250)
유형자산평가이익	(751,834,803)	-	(751,834,803)
파생상품평가이익	16,290,874	52,691,723	68,982,597
유형자산재평가차액	(97,310,899)	-	(97,310,899)
기타	803,951,317	(786,123,625)	17,827,692
소 계	3,183,332,024	(837,904,422)	2,345,427,602
이월결손금	1,639,663,816	(740,093,028)	899,570,788
세액공제	43,813,619	(17,845,419)	25,968,200
이연법인세자산	1,101,804,013	(402,313,761)	699,490,252

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	기초(*)	증감(*)	기 말
일시적차이			
퇴직급여채무	934,232,250	159,086,541	1,093,318,791
입차기정비충당부채	135,123,580	6,507,213	141,630,793
감가상각비 및 무형자산상각비	118,183,931	(76,790,238)	41,393,693
이연수익	1,746,084,328	153,925,881	1,900,010,209
자산수증이익	3,155,578	-	3,155,578
외환환산손익	7,784,676	(7,784,676)	-
미지급비용	79,156,025	9,085,835	88,241,860
채무인수장기차입금	(2,372,110)	1,771,349	(600,761)
매도가능금융자산평가이익	(61,135,326)	6,220,698	(54,914,628)
유형자산평가이익	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
파생상품평가이익	54,021,498	(37,730,624)	16,290,874
유형자산재평가차액	(97,310,899)	-	(97,310,899)
기타	261,363,589	542,587,728	803,951,317
소 계	2,426,446,021	756,886,003	3,183,332,024
이월결손금	1,603,345,429	36,318,387	1,639,663,816
세액공제	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
이연법인세자산	938,167,556	163,636,457	1,101,804,013

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기와 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었던 바, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
항 목	당기말(누적)			전기말(누적)		
	세전금액	법인세효과	세후금액	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 법인세효과:						
기타자본잉여금	36,342,000	9,172,601	27,169,399	-	-	-
매도가능금융자산평가손익	90,502,612	22,842,562	67,660,050	54,914,628	13,289,340	41,625,288
확정급여제도 재측정요소	(169,399,996)	(42,756,003)	(126,643,993)	(184,367,142)	(44,616,848)	(139,750,294)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	1,859,832	469,415	1,390,417	1,834,128	443,859	1,390,269
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	773,874,684	195,323,429	578,551,255	377,772,291	91,420,894	286,351,397
합 계	733,179,132	185,052,004	548,127,128	250,153,905	60,537,245	189,616,660

(5) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	359,355,187	384,070,723
세무상결손금	198,683,347	-
미사용세액공제	-	16,029,064
합계	558,038,534	400,099,787

(6) 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
1년 이내	-	9,085,346
1년~3년	-	6,943,718
합계	-	16,029,064

38. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여 및 퇴직급여	1,588,011,300	1,521,550,053
복리후생비	308,467,569	289,315,438
감가상각비 및 무형자산상각비	1,641,447,108	1,729,448,376
임차료	351,628,413	287,986,568
연료유류비	2,616,249,874	2,190,133,912
공항관련비	1,185,513,612	1,219,889,327
판매수수료	327,351,715	307,199,397
기타	2,827,997,794	2,878,350,050
합계(*)	10,846,667,385	10,423,873,121

(*) 포괄손익계산서상의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

39. 주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당순이익(손실)의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구분	당기	전기
당기순이익(손실)	907,879,961,829	(591,360,923,611)
당기순이익(손실) 중 보통주 해당분	896,817,392,798	(582,532,932,823)
÷가중평균유통보통주식수	90,503,927주	72,839,744주
기본 보통주 주당이익(손실)(*)	9,909	(7,997)

(*) 당기말 및 전기말 현재 당사가 발행한 회석성 잠재적 보통주가 없으므로 회석효과가 발생하지 아니하여 기본주당순이익(손실)과 회석주당순이익(손실)은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구분	당기	전기
당기순이익(손실)	907,879,961,829	(591,360,923,611)
당기순이익(손실) 중 우선주 해당분	11,062,569,031	(8,827,990,788)
÷가중평균유통우선주식수	1,110,794주	1,110,794주
기본 우선주 주당이익(손실)	9,959	(7,947)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구분	당기	전기
가중평균유통보통주식적수	33,033,933,490	26,659,346,304
가중평균유통우선주식적수	405,439,810	406,550,604
일수	365	366
가중평균유통보통주식수	90,503,927	72,839,744
가중평균유통우선주식수	1,110,794	1,110,794

40. 금융상품

(1) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
차입금 총계	13,821,169,717	15,371,773,652
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	986,564,248	863,597,805
순차입금(A)	12,834,605,469	14,508,175,847
자본 총계(B)	3,672,128,453	1,653,145,824
총자본(A+B)	16,506,733,922	16,161,321,671
부채비율(A/(A+B))	77.75%	89.77%

(2) 금융자산, 금융부채 및 자본의 각 범주별로 채택한 주요 회계정책 및 방법(인식기준과 측정기준, 그리고 수익과 비용 인식기준을 포함)은 주식 2와 주식 3에 상세히 공시되어 있습니다.

(3) 당기말 및 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	575,785,735	-	-	-	575,785,735
장·단기금융상품	412,776,513	-	-	-	412,776,513
만기보유금융자산	-	-	761,000	-	761,000
매도가능금융자산	-	-	-	183,483,390	183,483,390
매출채권및기타채권	721,115,250	-	-	-	721,115,250
파생상품자산	-	125,654	-	-	125,654
금융리스채권	157,030,477	-	-	-	157,030,477
기타금융자산	259,643,770	-	-	-	259,643,770
합계	2,126,351,745	125,654	761,000	183,483,390	2,310,721,789

(전기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	746,001,347	-	-	-	746,001,347
장·단기금융상품	160,191,958	-	-	-	160,191,958
만기보유금융자산	-	-	837,765	-	837,765
매도가능금융자산	-	-	-	201,419,758	201,419,758
매출채권및기타채권	701,790,431	-	-	-	701,790,431
파생상품자산	-	26,783	-	-	26,783
금융리스채권	68,418,795	-	-	-	68,418,795
기타금융자산	326,974,415	-	-	-	326,974,415
합계	2,003,376,946	26,783	837,765	201,419,758	2,205,661,252

2) 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	907,851,330	907,851,330
차입금	-	4,588,606,031	4,588,606,031
사채	-	1,657,436,093	1,657,436,093
파생상품부채	69,108,251	-	69,108,251
금융리스부채	-	7,575,127,592	7,575,127,592
금융보증부채	-	12,610,946	12,610,946
합계	69,108,251	14,741,631,992	14,810,740,243

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	846,361,655	846,361,655
차입금	-	5,033,441,677	5,033,441,677
사채	-	1,849,536,674	1,849,536,674
파생상품부채	16,317,657	-	16,317,657
금융리스부채	-	8,488,795,301	8,488,795,301
금융보증부채	-	15,909,817	15,909,817
합계	16,317,657	16,234,045,124	16,250,362,781

(4) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	27,844,890	-	18,038	-	27,862,928
배당금수익	-	-	-	6,294,814	6,294,814
대손상각비	(238,205)	-	-	-	(238,205)
외환환산손실	(114,980,631)	-	-	-	(114,980,631)
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	4,502,850	4,502,850
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	512,002	512,002
매도가능금융자산평가이익 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	40,062,808	40,062,808
파생상품평가이익	-	125,654	-	-	125,654
합 계	(87,373,946)	125,654	18,038	51,372,474	(35,857,780)

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	15,549,058	-	19,198	11,218,887	26,787,143
배당금수익	-	-	-	12,688,022	12,688,022
대손상각비	(16,984,989)	-	-	-	(16,984,989)
외환환산이익	42,912,261	-	-	-	42,912,261
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	1,229,156	1,229,156
매도가능금융자산처분손실	-	-	-	(107,600)	(107,600)
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	(253,182,726)	(253,182,726)
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	(6,220,698)	(6,220,698)
파생상품평가이익	-	26,783	-	-	26,783
합 계	41,476,330	26,783	19,198	(234,374,959)	(192,852,648)

2) 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(427,153,741)	(427,153,741)
외화환산이익	-	929,089,801	929,089,801
파생상품평가손실	(57,498,415)	-	(57,498,415)
파생상품거래이익	20,260,040	-	20,260,040
파생상품거래손실	(15,829,473)	-	(15,829,473)
금융보증부채환입	-	16,597,326	16,597,326
합 계	(53,067,848)	518,533,386	465,465,538

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(400,164,143)	(400,164,143)
외화환산손실	-	(283,538,728)	(283,538,728)
파생상품평가손실	(52,888,280)	-	(52,888,280)
파생상품거래이익	18,764,072	-	18,764,072
파생상품거래손실	(92,065,437)	-	(92,065,437)
금융보증부채환입	-	10,493,125	10,493,125
합 계	(126,189,645)	(673,209,746)	(799,399,391)

(5) 금융위험관리

1) 금융위험관리 목적

당사의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과 유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

2) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

가) 외환위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	자 산		부 채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	927,337,562	916,357,891	7,999,349,853	9,927,544,506
JPY	230,919,811	249,276,830	792,610,374	847,588,838
기타 통화	365,155,801	296,832,460	1,344,067,465	1,083,886,223
합 계	1,523,413,174	1,462,467,181	10,136,027,692	11,859,019,567

ㄱ. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, JPY에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순이익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순이익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)						
구분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순이익 (*)	707,201,229	901,118,662	56,169,058	59,831,201	97,891,166	78,705,376

(*) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

나) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

ㄱ. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순이익은 44백만원 감소/증가(전기: 52,872백만원 감소/증가)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 감소로 인해 감소하였습니다.

ㄴ. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 결제되지 않은 이자율스왑의 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.84%	EUR 100,000	(41,596)
1년 이상	1.79%	EUR 90,000	(2,601)
	2.22%	JPY 23,629,129	(15,122,295)
	4.88%	EUR 266,904	(30,057,374)
	1.89%	KRW 643,172,196	(23,884,384)

(전기말)

(단위: 천EUR, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
1년 이상	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

다) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업부문인 항공운송 사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(261,624,987)	261,624,987	(219,013,391)	219,013,391

라) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

ㄱ. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 매도가능금융자산의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 5,808백만원 증가 /감소 (전기: 4,356백만원 증가/감소)할 것입니다.

3) 신용위험관리

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험 노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다. 신용위험은 위험관리위원회에 의하여 매년 검토되고 승인된 거래한도에 의하여 통제됩니다.

매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
금융보증계약(*)	1,165,075,749	1,095,075,751

(*) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다. 당기말 현재 동 금융보증계약과 관련하여 12,611백만원이 재무상태표상 금융부채로 인식되어 있습니다(주석 27 참고).

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

4) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

가) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	1,042,538,688	16,403,327	-	1,058,942,015
금융리스부채	1,345,082,679	4,380,269,308	2,524,879,897	8,250,231,884
차입금	1,313,280,135	3,066,589,155	772,306,344	5,152,175,634
사채	916,518,783	850,801,311	-	1,767,320,094
금융보증계약	1,165,075,749	-	-	1,165,075,749
합계	5,782,496,034	8,314,063,101	3,297,186,241	17,393,745,376

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	829,958,327	16,403,327	-	846,361,654
금융리스부채	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,782
차입금	1,663,800,252	3,322,935,424	579,396,894	5,566,132,570
사채	1,856,966,283	90,795,691	-	1,947,761,974
금융보증계약	1,095,075,751	-	-	1,095,075,751
합계	7,317,219,920	7,891,115,536	3,315,368,275	18,523,703,731

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타낸 것으로 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	575,785,735	-	-	575,785,735
장·단기금융상품	410,778,513	1,998,000	-	412,776,513
금융리스채권	77,540,004	107,943,907	-	185,483,911
매출채권및기타채권	721,115,250	-	-	721,115,250
만기보유금융자산	693,870	57,185	9,945	761,000
기타금융자산	15,000	136,470,790	201,859,559	338,345,349
합계	1,785,928,372	246,469,882	201,869,504	2,234,267,758

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	746,001,347	-	-	746,001,347
장·단기금융상품	117,596,458	42,587,500	8,000	160,191,958
금융리스채권	22,963,917	53,147,816	-	76,111,733
매출채권및기타채권	766,380,146	-	-	766,380,146
매도가능금융자산	-	-	53,912,000	53,912,000
만기보유금융자산	99,815	714,055	23,895	837,765
기타금융자산	-	77,412,322	249,562,093	326,974,415
합계	1,653,041,683	173,861,693	303,505,988	2,130,409,364

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	125,654	-	-
총액결제:			
이자율스왑			
유입	166,360,199	145,748,641	985,570,935
유출	(165,840,965)	(142,210,304)	(1,018,797,088)
합계	644,888	3,538,337	(33,226,153)

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
총액결제:			
이자율스왑			
유입	86,663,301	83,932,258	182,741,918
유출	(85,843,934)	(83,075,392)	(177,935,603)
합 계	819,367	856,866	4,806,315

(6) 금융자산의 재분류

당기 중 목적이나 사용의 변경으로 인하여 재분류된 금융자산은 없습니다.

41. 금융상품의 공정가치

(1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치를 공정가치 서열체계 수준별로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	116,159,169	-	-	116,159,169
비상장주식	-	-	47,744,275	47,744,275
수익증권	-	-	4,200,000	4,200,000
파생상품자산	-	125,654	-	125,654
합 계	116,159,169	125,654	51,944,275	168,229,098
파생상품부채	-	69,108,251	-	69,108,251

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	87,116,666	-	-	87,116,666
비상장주식	-	-	19,279,479	19,279,479
수익증권	-	-	2,100,000	2,100,000
특수채	-	53,912,000	-	53,912,000
파생상품자산	-	26,783	-	26,783
합 계	87,116,666	53,938,783	21,379,479	162,434,928
파생상품부채	-	16,317,657	-	16,317,657

당기와 전기 중 수준 1과 수준 2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

(2) 당사의 경영진은 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

(3) 다음 표는 수준 2와 수준 3 공정가치측정에 사용된 가치평가기법, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 및 관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성을 설명한 것입니다.

구 분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가기법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치 측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주석26)	125,654	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주석26)	69,108,251			
매도가능금융자산 - 비상장주식, 수익증권 (주석 7)	51,944,275		대출액 증가율, 세전영업이익률, 가중평균자본비용	대출액 증가율과 세전영업이익률이 상승 (하락)하고 가중평균자본비용이 하락(상 승)한다면 비상장주식의 공정가치는 증가 (감소)할 것입니다.

(4) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같으며, 전기 중 변동내역은 없습니다.

(단위: 천원)					
구분	기초	매입	매도	기타포괄손익	기말
매도가능금융자산	21,379,479	2,100,000	-	28,464,796	51,944,275

(5) 당사는 수준 간의 이동을 가져오는 사건이나 상황의 변동이 발생하는 시점에 수준 간의 이동을 인식하고 있습니다. 또한 당기 중 수준 2와 수준 3 공정가치측정치로 분류되는 금융상품의 공정가치측정에 사용된 가치평가방법의 변경은 없습니다.

(6) 공정가치로 후속측정하는 것이 원칙인 금융자산이나 금융부채 중 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 공정가치 정보를 공시하지 않은 금융자산과 금융부채의 내역 및 관련 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
별주	내역(*)	당기말	전기말
매도가능금융자산	비상장주식및출자금	15,379,946	39,011,614

(*) 사업초기단계의 비상장기업이 발행한 주식 등으로 공정가치 측정에 필요한 신뢰성있는 재무정보를 입수하기 어렵거나 입수하였더라도 공정가치측정치의 범위가 유의적이고 다양한 추정치의 발생확률을 신뢰성있게 평가할 수 없기 때문에 원가로 측정하였습니다.

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 당사의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼
종속기업	한국공항(주), 한진정보통신(주), (주)항공종합서비스, Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia Mch., 아이에이티(주), (주)왕산레저개발, (주)한국글로벌로지스틱스시스템, (주)에어코리아, TAB, (주)싸이버스카이, 칼제쿠차유동화전문유한회사, 칼제실업차유동화전문유한회사, 칼제실업차비이유동화전문유한회사, 칼제실업차씨이유동화전문유한회사, 칼제신이차유동화전문유한회사, 칼제신사차유동화전문유한회사, 칼제신오차유동화전문유한회사, 칼제신육차유동화전문유한회사, 칼제신철차유동화전문유한회사, 칼제신팔차유동화전문유한회사, 칼제신구차유동화전문유한회사, 칼제이식차유동화전문유한회사, 칼제이식에이차유동화전문유한회사, 칼제이식일차유동화전문유한회사
관계기업	Hanjin Int'l Japan (*1), (주)에잇씨티, Czech Airlines J.s.c. (*2)
기타특수관계자	(주)진에어, (주)칼호텔네트워크, 토포스여행정보(주), 정석기업(주), (주)한진관광, (주)제동레저, Walkiki Resort Hotel Inc. 등
대규모기업집단체열회사 등(*3)	(주)한진, (주)한진해운(*4), 정석인하학원 등

(*1) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 재분류하였습니다.

(*2) 당기 중 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*3) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단체열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(*4) 당기 중 파산선고 및 한진그룹에서 계열분리 완료되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주석 참고)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	126,663	31,689,993
종속기업	한국공항(주)	989,408	323,355,945
	한진정보통신(주)	1,446,946	90,714,683
	(주)항공종합서비스	330,619	2,158,559
	(주)한국글로벌로지스틱시스템	194,915	2,008,308
	(주)에어코리아	13,218	30,142,676
	아이에이티(주)	7,477,776	3,760,472
	기타 (*2)	453,208	35,291,489
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	16,014,595	20,198,682
	기타	3,582	5,526,913
기타특수관계자	(주)진에어	225,556,926	4,408,221
	(주)칼호텔네트워크	1,219,031	35,897,295
	토파스여행정보(주)	180,623	47,520
	정석기업(주)	900	2,042,271
	(주)한진관광	310,020	3,647,528
	기타	10,017	2,908,032
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	3,435,926	33,651,655
	정석인하학원	-	5,294,464
	기타 (*1) (*2)	4,941,198	12,400,685

(*1) 2017년 2월 17일자로 파산선고된 (주)한진해운과의 당기 중 거래 내역이 포함되어 있습니다.

(*2) 2017년 11월 1일자로 대한항공과 합병된 유니컨버스(주)와의 당기 중 거래 내역이 포함되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	118,159	30,809,097
종속기업	한국공항(주)	1,083,578	313,315,042
	한진정보통신(주)	1,354,280	77,739,515
	(주)항공종합서비스	310,904	2,224,892
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	113,894	2,127,167
	(주)에어코리아	6,632	30,317,964
	아이에이티(주)	2,491,727	3,076,261
	기타	278,747	40,675,989
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	16,532,507	19,756,454
	기타	2,245,090	5,926,031
기타특수관계자	(주)진에어	212,114,528	4,610,585
	(주)칼호텔네트워크	993,790	35,950,770
	토파스여행정보(주)	179,359	26,948
	정석기업(주)	-	2,042,997
	(주)한진관광	425,612	5,436,582
	기타	11,321	2,755,532
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	5,394,782	31,394,814
	정석인하학원	-	6,297,896
	기타	610,833	6,976,785

(3) 당기말 및 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,340,188	7,123,750
종속기업	한국공항(주)	423,142	57,569,211
	한진정보통신(주)	94,686	21,091,772
	(주)항공종합서비스	1,982	594,351
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,804	187,742
	(주)에어코리아	-	4,081,101
	(주)사이버스카이	3,604	432,067
	기타	112,912	885,466
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	기타	-	4,148,432
기타특수관계자	(주)진에어	57,136,487	41,796,532
	(주)칼호텔네트워크	468,202	3,562,736
	토파스여행정보(주)	13,410	1,119,788
	정석기업(주)	501,464	4,418,535
	(주)한진관광	153,347	1,442,431
	기타	-	1,012,310
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	382,890	6,301,796
	기타	1,751,908	4,435,888

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,214,918	6,459,500
종속기업	한국공항(주)	438,864	71,556,909
	한진정보통신(주)	108,864	24,361,787
	(주)항공종합서비스	662	886,842
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,782	207,476
	(주)에어코리아	-	3,711,998
	(주)사이버스카이	6,288	327,473
	기타	314,970	5,742,955
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
기타특수관계자	(주)진에어	58,282,451	40,493,371
	(주)칼호텔네트워크	224,322	3,315,355
	토파스여행정보(주)	13,410	1,119,788
	정석기업(주)	387,532	2,414,747
	(주)한진관광	8,199	1,281,515
	기타	4,610	928,112
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	246,603	5,722,065
	기타	1,060,620	3,141,968

(4) 당기와 전기 중 특수관계자 등에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
칼호텔차~칼제이실업 차유동화전문회사 (*)	자산유동화차입금	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 94,048백만원과 8,702백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 15,677백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
종속기업:						
할제철차~할제이식차 유동화전문회사(*1)	자산유동화차입금	KRW	2,021,451,085	1,385,008,727	(872,799,554)	2,533,660,258
관계기업:						
(주)한진해운(*2)	단기대여금	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*1) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 80,738백만원과 20,356백만원이 발생하였으며, 전기말 현재 14,440백만원의 미지급비용이 계상되어있습니다.

(*2) 전기 중 당사는 대여금 220,000백만원을 (주)한진해운이 발행한 무기명식 무보증 사모사채(신종자본증권)로 전환하였으며, 운영자금 대여 목적 60,000백만원을 추가 지원하였습니다. 해당 신종자본증권 및 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여이자수익이 각각 11,219백만원과 342백만원 발생하였습니다. 한편, 전기 중 신종자본증권 220,000백만원에 대하여 전액 매도가능금융자산손상차손을 인식하였습니다. 또한, 당사는 추가 대여한 단기대여금과 관련하여 (주)한진해운의 대출채권 집금계좌, 사원아파트 담보신탁 후순위 우선수익권, 미국 아틀란타 사육을 담보로 설정하였으며, 해당 단기대여금은 전기 중 전액 상환되었습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
종 자	한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	113,522,760
	정석인하학원(대규모기업집단계열회사 등)	유상증자 참여	5,234,382
출 자	(주)왕산레저개발 (종속기업)	유상증자	20,000,000
수 증	주요 경영진 등 (기타특수관계자)	주식수증	36,342,000
청 산	할제철차유동화전문회사(종속기업)	청산	50

(전기)

(단위: 천원)			
구분	거래상대방	거래내역	금액
출자	Hanjin Int'l Corp.(종속기업)	유상증자	432,838,100
	(주)왕산레저개발(종속기업)	유상증자	12,300,000

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
총연령급여	4,122,821	4,246,276
퇴직급여	2,127,046	2,237,120
합계	6,249,867	6,483,396

(7) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)				
제공받은 회사	통화	보증금액	금융기관	구분
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely 등	기타

(8) 당사는 당기말 현재 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금 (차입금 : 71,021백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우, 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 아이에이티(주)가 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일(전환일)자로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 한편, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 당사는 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 당사에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

43. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

당사는 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 27대 및 장비부품에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	261,520,063
1년 초과 5년 이내	897,566,768
5년 초과	735,131,282
합 계	1,894,218,113

(2) 운용리스 제공내역

당사는 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 12대 및 장비부품 임대와 관련하여 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	67,549,627
1년 초과 5년 이내	214,589,635
5년 초과	41,899,776
합 계	324,039,038

44. 현금흐름표

(1) 당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

구분	당기	전기
차입금의 유동성대체	241,761,990	1,331,434,665
사채의 유동성대체	268,411,381	562,434,361
금융리스부채의 유동성대체	536,137,872	1,774,795,676
건설중인자산 본계정 대체	1,835,880,537	2,019,483,706
금융리스자산의 취득	1,105,134,967	1,199,009,344
금융리스부채의 금융리스채권 대체	137,984,181	50,712,836
단기대여금의 매도가능금융자산 대체	-	220,000,000
임의적립금의 미처리결손금 대체	200,000,000	-
감차자산의 결손금 대체	-	377,086,317

(2) 재무활동에서 발생한 부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같습니다.

구분	기초	재무활동 현금흐름에서 발생한 변동	비현금 변동		기타(*)	기말
			환율변동효과	신규 금융리스		
단기차입금	1,167,972,250	(310,828,164)	(38,905,043)	-	(45,614,425)	772,624,618
단기사채	336,230,052	(261,877,440)	-	-	(4,429,077)	69,923,535
유동성장기부채	2,618,840,818	(1,512,303,436)	-	-	1,009,550,503	2,116,087,885
유동성리스부채	1,714,469,739	(1,712,002,408)	-	-	1,175,864,536	1,178,331,867
장기차입금	944,814,984	861,331,482	(148,585,824)	-	(423,715,140)	1,233,845,502
사채	83,168,537	353,119,441	(27,534,050)	-	384,177,755	792,931,683
자산유동화차입금	1,731,951,711	504,664,778	(60,810,198)	-	(915,177,390)	1,260,628,901
리스부채	6,774,325,561	529,170,386	(835,970,654)	356,471,532	(427,201,100)	6,396,795,725

(*) 기타변동에는 유동성대체, 이자비용의 발생 및 지급액 등이 포함되어 있습니다.

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	10,642,299	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	1,082,171,954	
HSBC Australia 등	21,850,115	

(2) 당사는 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,797백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)			
구분	금융기관	통화	한도
Credit Line약정	(주)하나은행	USD	65,000
	(구.(주)한국의합은행) 등	KRW	91,500,000

(4) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당사는 미주 여객노선 항공권 가격담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채 (11,090백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 5,110백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운영을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond (당기말 잔액: USD 147백만)을 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 재무구조개선약정

당사가 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 5월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조개선약정을 체결한 바 있습니다. 이에 따라, 당사는 2013년 총 3조 4,900억원 확보 계획을 발표하였고 2016년까지 약 3조 6,916억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하여 계획대비 초과 이행하였습니다. 당사는 재무구조개선약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

46. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
민항기	142,600,104	118,937,785	23,662,319	480,882,259
군용기	943,667,285	929,762,063	13,905,222	493,807,577
합계	1,086,267,389	1,048,699,848	37,567,541	974,689,836

(*) 당기말 현재 공사계약잔액에는 고객과 계약은 체결되었으나 세부 계약조건(물량,금액 등)이 확정되지 아니한 공사계약잔액은 포함되어 있지 않습니다. 당사는 당기말현재 동 공사계약으로부터 향후 발생할 것으로 기대되는 공사계약잔액을 1,635,421백만원으로 추정하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 당사가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
미청구공사	207,454,126	195,389,096
초과청구공사	(39,688,639)	(24,695,607)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동(*)	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
민항기	1,731,780	(17,571,732)	4,812,493	(19,692,150)	(2,692,075)	(16,852,674)
군용기	2,690,324	9,123,518	39,710,388	(29,297,203)	(1,289,667)	(32,121,188)
합 계	4,422,104	(8,448,214)	44,522,881	(48,989,353)	(3,981,742)	(48,973,862)

(*) 추정총계약수익의 변동액 중 환율하락 영향 (17,806)백만원을 제외한 영향은 9,358백만원입니다.

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

47. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기와 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송	10,976,450,228	10,505,624,013
항공우주	727,993,369	898,849,717
기타	98,374,931	98,402,943
합계	11,802,818,528	11,502,876,673

(2) 당기와 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기와 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

48. 매각예정자산

당기말 및 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	129,386,027	-
항공기 및 엔진(*)	49,830,277	-
토지	55,311,600	-
건물	20,339,564	-
관계기업투자	3,904,586	-
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	129,386,027	-

(*) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류하였고 이와 관련하여 당기 중 유형자산손상차손 69,502백만원을 인식하였습니다.

49. 종속기업과의 합병

(1) 당기 중 당사는 종속기업인 유니컨버스(주)(지분을 100%)를 2017년 11월 1일자로 흡수 합병하였으며, 피합병회사의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

가. 피합병회사의 요약 재무상태표 (2017년 10월 31일 현재)

(단위: 천원)

구분	유니컨버스(주)
자산	
유동자산	37,663,361
비유동자산	177,355
자산총계	37,840,716
부채	
유동부채	2,704,988
비유동부채	-
부채총계	2,704,988
자본	
자본금	1,300,860
자본잉여금	694,746
이익잉여금	32,805,411
기타적립금	334,710
자본총계	35,135,727
부채와자본총계	37,840,715

나. 피합병회사의 요약 포괄손익계산서 (2017년 1월 1일 ~ 2017년 10월 31일)

(단위: 천원)	
구분	유니컨버스(주)
매출액	7,879,790
매출원가	3,106,644
매출총이익	4,773,146
판매비와관리비	5,859,354
영업이익(손실)	(1,086,208)
금융수익	92,315
기타영업외수익	16,066,301
기타영업외비용	10,015
법인세비용차감전순이익	15,062,393
법인세비용	3,180,466
당기순이익	11,881,927
기타포괄손익	-
총포괄손익	11,881,927

(2) 상기 종속기업과의 합병이 2017년 1월 1일에 발생했다면 당사의 매출액과 당기순이익은 각각 7,880백만원, 11,882백만원 증가하였을 것입니다. 이러한 추정 재무제표 숫자가 연간기준의 결합기업 성과의 추정치를 나타내며 미래기간동안의 비교기준을 제공한다고 판단합니다.

50. 보고기간 후 사건

당사는 2018년 2월 27일 매각예정자산으로 분류되어 있는 Czech Airlines j.s.c.의 지분 매각을 완료하였습니다.

(2)2016年12月31日終了年度財務書類

連結財務書類

連結財政状態計算書

第55期 2016年12月31日現在

第54期 2015年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第55期末		第54期末	
資産					
I. 流動資産			3,327,988,658,034		3,289,127,053,478
1. 現金及び現金同等物	5	1,089,927,366,772		967,481,407,720	
2. 短期金融商品	6	176,913,528,267		111,987,660,471	
3. 短期ファイナンスリース債権	11	18,697,924,338		7,474,229,448	
4. 売上債権及びその他の債権	7	726,912,778,589		951,420,672,064	
5. 未請求工事	46	195,389,095,514		158,238,798,132	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	6,9	128,575,000		70,930,000	
7. 棚卸資産	10	564,705,037,039		490,647,754,598	
8. 当期法人所得税資産		5,576,237,092		5,986,750,280	
9. その他の流動資産	20	549,738,115,423		550,276,326,723	
10. 売却目的保有資産	48	-		45,542,524,042	
II. 非流動資産			20,628,546,235,817		20,891,224,059,237
1. 長期金融商品	6	45,951,391,892		115,255,315,084	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	239,169,081		43,290,309	
3. 売却可能金融資産	6,8,41	219,456,307,268		172,173,420,270	
4. 満期保有目的金融資産	6,9	1,000,960,000		900,210,000	
5. ファイナンスリース債権	11	49,720,870,845		26,364,874,890	
6. 関連会社投資	13	24,386,722,913		519,974,463,329	
7. 有形固定資産	15,16	17,873,281,888,136		17,850,702,587,141	
8. 投資不動産	16,17	324,881,159,815		309,520,250,852	
9. 無形資産	18	405,030,238,705		294,744,070,909	
10. デリバティブ金融資産	27,40,41	26,782,942		-	
11. その他の金融資産	19,40	329,751,206,331		330,675,223,921	
12. 繰延税金資産	37	1,107,328,642,460		940,315,365,287	
13. その他の非流動資産	20	247,490,895,429		330,554,987,245	
資産合計			23,956,534,893,851		24,180,351,112,715
負債					
I. 流動負債			9,131,118,134,895		8,450,381,325,032
1. 買入債務及びその他の債務	21	846,151,982,880		870,087,247,882	
2. 短期借入金	16,22	1,167,972,249,755		869,438,288,239	
3. 短期社債	22	336,230,052,427		-	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	16,22	3,460,677,215,765		3,926,165,863,518	

5. 短期ファイナンスリース負債	16,23	1,714,469,739,067		1,234,471,372,847	
6. 短期デリバティブ金融負債	27,41	-		35,728,666,449	
7. 短期引当負債	25	5,431,251,600		16,794,664,978	
8. 超過請求工事	46	24,695,606,705		94,297,196,806	
9. 当期法人所得税負債		3,747,417,659		4,052,017,765	
10. その他の流動負債	26,28	1,571,742,619,037		1,399,346,006,548	
II. 非流動負債			12,951,066,676,988		13,230,934,646,401
1. 長期買入債務及びその他の債務	21	30,272,856,071		41,103,090,322	
2. 長期借入金	16,22	1,016,089,495,561		1,095,489,597,475	
3. 社債	22	83,168,536,576		693,001,331,761	
4. 資産担保証券ローン	19,20,22	1,731,951,710,739		1,181,066,071,280	
5. 債務引受長期借入金	6,16,22	-		13,030,137,897	
6. ファイナンスリース負債	16,23	6,774,325,561,446		7,155,363,101,534	
7. 純確定給付負債	24	1,126,332,053,694		1,027,680,770,690	
8. 引当負債	25	178,674,004,088		171,186,969,331	
9. 繰延収益	26	1,868,288,042,684		1,701,780,592,886	
10. デリバティブ金融負債	27,41	39,725,206,005		34,052,728,141	
11. 繰延税金負債		25,748,114,299		56,989,249,635	
12. その他の非流動負債	28	76,491,095,825		60,191,005,449	
負債合計			22,082,184,811,883		21,681,315,971,433
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			1,760,685,653,291		2,387,111,862,147
資本金	1,29	369,752,690,000		369,752,690,000	
その他の払込資本	30	1,198,373,945,664		817,783,169,383	
その他の資本構成要素	14,32	385,435,898,433		405,311,193,433	
利益剰余金(欠損金)	31	(192,876,880,806)		794,264,809,331	
II. 非支配持分			113,664,428,677		111,923,279,135
資本合計			1,874,350,081,968		2,499,035,141,282
負債及び資本合計			23,956,534,893,851		24,180,351,112,715

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結財政状態計算書

第55期 2016年12月31日現在

第54期 2015年12月31日現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:円)

科目	注記	第55期末	第54期末
資産			
I. 流動資産		336,459,653,328	332,530,745,107
1. 現金及び現金同等物	5	110,191,656,781	97,812,370,320
2. 短期金融商品	6	17,885,957,708	11,321,952,474
3. 短期ファイナンスリース債権	11	1,890,360,151	755,644,597
4. 売上債権及びその他の債権	7	73,490,881,915	96,188,629,946
5. 未請求工事	46	19,753,837,556	15,997,942,491
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	6,9	12,998,933	7,171,023
7. 棚卸資産	10	57,091,679,245	49,604,487,990
8. 当期法人所得税資産		563,757,570	605,260,453
9. その他の流動資産	20	55,578,523,469	55,632,936,632
10. 売却目的保有資産	48	-	4,604,349,181
II. 非流動資産		2,085,546,024,441	2,112,102,752,388
1. 長期金融商品	6	4,645,685,720	11,652,312,355
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	24,179,994	4,376,650
3. 売却可能金融資産	6,8,41	22,187,032,665	17,406,732,789
4. 満期保有目的金融資産	6,9	101,197,056	91,011,231
5. ファイナンスリース債権	11	5,026,780,042	2,665,488,851
6. 関連会社投資	13	2,465,497,687	52,569,418,243
7. 有形固定資産	15,16	1,806,988,798,891	1,804,706,031,560
8. 投資不動産	16,17	32,845,485,257	31,292,497,361
9. 無形資産	18	40,948,557,133	29,798,625,569
10. デリバティブ金融資産	27,40,41	2,707,755	-
11. その他の金融資産	19,40	33,337,846,960	33,431,265,138
12. 繰延税金資産	37	111,950,925,753	95,065,883,431
13. その他の非流動資産	20	25,021,329,528	33,419,109,210
資産合計		2,422,005,677,769	2,444,633,497,495
負債			
I. 流動負債		923,156,043,438	854,333,551,961
1. 買入債務及びその他の債務	21	85,545,965,469	87,965,820,761
2. 短期借入金	16,22	118,081,994,450	87,900,210,941
3. 短期社債	22	33,992,858,300	-
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	16,22	349,874,466,514	396,935,368,802
5. 短期ファイナンスリース負債	16,23	173,332,890,620	124,805,055,795
6. 短期デリバティブ金融負債	27,41	-	3,612,168,178
7. 短期引当負債	25	549,099,537	1,697,940,629

8. 超過請求工事	46	2,496,725,838		9,533,446,597	
9. 当期法人所得税負債		378,863,925		409,658,996	
10. その他の流動負債	26,28	158,903,178,785		141,473,881,262	
II. 非流動負債			1,309,352,841,043		1,337,647,492,750
1. 長期買入債務及びその他の債務	21	3,060,585,749		4,155,522,432	
2. 長期借入金	16,22	102,726,648,001		110,753,998,305	
3. 社債	22	8,408,339,048		70,062,434,641	
4. 資産担保証券ローン	19,20,22	175,100,317,956		119,405,779,806	
5. 債務引受長期借入金	6,16,22	-		1,317,346,941	
6. ファイナンスリース負債	16,23	684,884,314,262		723,407,209,565	
7. 純確定給付負債	24	113,872,170,628		103,898,525,917	
8. 引当負債	25	18,063,941,813		17,307,002,599	
9. 繰延収益	26	188,883,921,115		172,050,017,941	
10. デリバティブ金融負債	27,41	4,016,218,327		3,442,730,815	
11. 繰延税金負債		2,603,134,356		5,761,613,138	
12. その他の非流動負債	28	7,733,249,788		6,085,310,650	
負債合計			2,232,508,884,481		2,191,981,044,711
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			178,005,319,549		241,337,009,263
資本金	1,29	37,381,996,959		37,381,996,959	
その他の払込資本	30	121,155,605,907		82,677,878,425	
その他の資本構成要素	14,32	38,967,569,332		40,976,961,656	
利益剰余金(欠損金)	31	(19,499,852,649)		80,300,172,223	
II. 非支配持分			11,491,473,739		11,315,443,521
資本合計			189,496,793,288		252,652,452,784
負債及び資本合計			2,422,005,677,769		2,444,633,497,495

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括利益計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第55期		第54期	
I. 売上	33,42,47		11,731,852,588,629		11,544,831,301,113
II. 売上原価	38,42		9,435,221,360,181		9,517,396,914,141
III. 売上総利益			2,296,631,228,448		2,027,434,386,972
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		1,175,822,057,924		1,144,346,106,332
V. 営業利益			1,120,809,170,524		883,088,280,640
金融収益	35,40	51,443,446,042		56,270,826,080	
金融費用	35,40	558,649,498,188		515,966,951,313	
持分法利益(損失)	13	(112,267,348,951)		17,485,046,270	
その他の営業外収益	36	510,958,243,203		385,914,005,492	
その他の営業外費用	36	1,729,693,987,134		1,313,154,335,851	
VI. 税引前純損失	37		(717,399,974,504)		(486,363,128,682)
VII. 法人所得税収益	37		(160,555,543,917)		(85,493,975,209)
VIII. 継続事業損失			(556,844,430,587)		(400,869,153,473)
IX. 非継続事業損失			-		(162,098,133,747)
X. 当期純損失			(556,844,430,587)		(562,967,287,220)
XI. その他の包括利益			(58,477,586,896)		(17,727,710,148)
1. 当期損益に組み替えられない包括利益		(39,279,038,483)		(74,398,977,966)	
純確定給付負債の再測定要素	24	(37,938,740,548)		(73,828,465,733)	
持分法利益剰余金		(6,173,178)		(208,612,075)	
資産再評価剰余金	15	(1,334,124,757)		(361,900,158)	
2. 当期損益に組み替えられる包括利益		(19,198,548,413)		56,671,267,818	
売却可能金融資産評価損失	32	(6,791,438,084)		(28,621,114,651)	
(負の)持分法資本変動		(42,064,380,024)		75,482,063,247	
デリバティブ評価利益		-		(1,680,910,111)	
在外営業活動換算利益		29,657,269,695		11,491,229,333	
XII. 当期総包括利益			(615,322,017,483)		(580,694,997,368)
XIII. 当期純損失の帰属					
支配会社の株主			(564,881,980,538)		(564,977,190,189)
非支配持分			8,037,549,951		2,009,902,969
XIV. 当期総包括利益の帰属					
支配会社の株主			(622,009,458,253)		(582,413,467,284)
非支配持分			6,687,440,770		1,718,469,916
XV. 一株当たり損失	39				
1. 支配会社持分の継続事業及び非継続事業					
普通株式の基本的な一株当たり損失			(7,639)		(7,968)
優先株式の基本的な一株当たり損失			(7,589)		(7,868)
2. 支配会社持分の継続事業					

継続事業の普通株式の基本的1株当たり 損失			(7,639)		(5,713)
継続事業の優先株式の基本的1株当たり 損失			(7,589)		(5,663)

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結包括利益計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	注記	第55期		第54期	
I. 売上	33,42,47		1,186,090,296,710		1,167,182,444,543
II. 売上原価	38,42		953,900,879,514		962,208,828,020
III. 売上総利益			232,189,417,196		204,973,616,523
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		118,875,610,056		115,693,391,350
V. 営業利益			113,313,807,140		89,280,225,173
金融収益	35,40	5,200,932,395		5,688,980,517	
金融費用	35,40	56,479,464,267		52,164,258,778	
持分法利益（損失）	13	(11,350,228,979)		1,767,738,178	
その他の営業外収益	36	51,657,878,388		39,015,905,955	
その他の営業外費用	36	174,872,062,099		132,759,903,355	
VI. 税引前純損失	37		(72,529,137,422)		(49,171,312,310)
VII. 法人所得税収益	37		(16,232,165,490)		(8,643,440,894)
VIII. 継続事業損失			(56,296,971,932)		(40,527,871,416)
IX. 非継続事業損失			-		(16,388,121,322)
X. 当期純損失			(56,296,971,932)		(56,915,992,738)
XI. その他の包括利益			(5,912,084,036)		(1,792,271,496)
1. 当期損益に組み替えられない包括利益		(3,971,110,791)		(7,521,736,672)	
純確定給付負債の再測定要素	24	(3,835,606,670)		(7,464,057,885)	
持分法利益剰余金		(624,108)		(21,090,681)	
資産再評価剰余金	15	(134,880,013)		(36,588,106)	
2. 当期損益に組み替えられる包括利益		(1,940,973,245)		5,729,465,176	
売却可能金融資産評価損失	32	(686,614,390)		(2,893,594,691)	
（負の）持分法資本変動		(4,252,708,820)		7,631,236,594	
デリバティブ評価利益		-		(169,940,012)	
在外営業活動換算利益		2,998,349,965		1,161,763,285	
XII. 当期総包括利益			(62,209,055,968)		(58,708,264,234)
XIII. 当期純損失の帰属					
支配会社の株主			(57,109,568,232)		(57,119,193,928)
非支配持分			812,596,300		203,201,190
XIV. 当期総包括利益の帰属					
支配会社の株主			(62,885,156,229)		(58,882,001,542)
非支配持分			676,100,261		173,737,308
XV. 一株当たり損失	39				
1. 支配会社持分の継続事業及び非継続事業					
普通株式の基本的な一株当たり損失			(772)		(806)
優先株式の基本的な一株当たり損失			(767)		(795)
2. 支配会社持分の継続事業					

継続事業の普通株式の基本的1株当たり 損失			(772)		(578)
継続事業の優先株式の基本的1株当たり 損失			(767)		(573)

連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	売却目的保有資産 と関連してその他の 包括利益に認識した 金額	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本						
2015.1.1(前期首)	298,931,160,000	174,907,098,121	(122,344,586,303)	411,346,842,580	1,389,467,552,177	(61,364,386,014)	2,090,943,680,561	110,214,949,379	2,201,158,629,940
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(617,147,250)	(617,147,250)
前期純損失	-	-	-	-	(564,977,190,189)	-	(564,977,190,189)	2,009,902,969	(562,967,287,220)
その他の包括利益	-	-	-	(6,035,649,147)	(72,765,013,962)	61,364,386,014	(17,436,277,095)	(291,433,053)	(17,727,710,148)
有償増資	70,821,530,000	423,380,706,919	-	-	-	-	494,202,236,919	-	494,202,236,919
ハイブリッド証券の発行	-	-	341,550,945,246	-	-	-	341,550,945,246	-	341,550,945,246
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(14,347,005,493)	-	(14,347,005,493)	-	(14,347,005,493)
子会社の清算	-	-	-	-	51,636,119,456	-	51,636,119,456	-	51,636,119,456
その他	-	4,567,087,873	(4,278,082,473)	-	5,250,347,342	-	5,539,352,742	607,007,090	6,146,359,832
2015.12.31(前期末)	369,752,690,000	602,854,892,913	214,928,276,470	405,311,193,433	794,264,809,331	-	2,387,111,862,147	111,923,279,135	2,499,035,141,282
2016.1.1(当期首)	369,752,690,000	602,854,892,913	214,928,276,470	405,311,193,433	794,264,809,331	-	2,387,111,862,147	111,923,279,135	2,499,035,141,282
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(990,542,062)	(990,542,062)
当期純損失	-	-	-	-	(564,881,980,538)	-	(564,881,980,538)	8,037,549,951	(556,844,430,587)
その他の包括利益	-	-	-	(19,875,295,000)	(37,252,182,715)	-	(57,127,477,715)	(1,350,109,181)	(58,477,586,896)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(21,363,523,353)	-	(21,363,523,353)	-	(21,363,523,353)
関連会社及び子会社の 利益剰余金変動	-	-	-	-	14,997,385,439	-	14,997,385,439	(301,685,537)	14,695,699,902
減資差損の振替	-	-	377,086,316,908	-	(377,086,316,908)	-	-	-	-
その他	-	-	3,504,459,373	-	(1,555,072,062)	-	1,949,387,311	(3,654,063,629)	(1,704,676,318)
2016.12.31(当期末)	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	-	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結株主資本変動計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:円)

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金 (欠損金)	売却目的保有資産 と関連してその他の 包括利益に認識した 金額	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本						
2015.1.1(前期首)	30,221,940,276	17,683,107,620	(12,369,037,675)	41,587,165,785	140,475,169,525	(6,203,939,426)	211,394,406,105	11,142,731,382	222,537,137,487
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(62,393,587)	(62,393,587)
前期純損失	-	-	-	-	(57,119,193,928)	-	(57,119,193,928)	203,201,190	(56,915,992,738)
その他の包括利益	-	-	-	(610,204,129)	(7,356,542,912)	6,203,939,426	(1,762,807,615)	(29,463,881)	(1,792,271,496)
有償増資	7,160,056,683	42,803,789,470	-	-	-	-	49,963,846,153	-	49,963,846,153
ハイブリッド証券の発行	-	-	34,530,800,564	-	-	-	34,530,800,564	-	34,530,800,564
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(1,450,482,255)	-	(1,450,482,255)	-	(1,450,482,255)
子会社の清算	-	-	-	-	5,220,411,677	-	5,220,411,677	-	5,220,411,677
その他	-	461,732,584	(432,514,138)	-	530,810,116	-	560,028,562	61,368,417	621,396,979
2015.12.31(前期末)	37,381,996,959	60,948,629,674	21,729,248,751	40,976,961,656	80,300,172,223	-	241,337,009,263	11,315,443,521	252,652,452,784
2016.1.1(当期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	21,729,248,751	40,976,961,656	80,300,172,223	-	241,337,009,263	11,315,443,521	252,652,452,784
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	-	(100,143,802)	(100,143,802)
当期純損失	-	-	-	-	(57,109,568,232)	-	(57,109,568,232)	812,596,300	(56,296,971,932)
その他の包括利益	-	-	-	(2,009,392,324)	(3,766,195,673)	-	(5,775,587,997)	(136,496,039)	(5,912,084,036)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(2,159,852,211)	-	(2,159,852,211)	-	(2,159,852,211)
関連会社及び子会社の 利益剰余金変動	-	-	-	-	1,516,235,668	-	1,516,235,668	(30,500,408)	1,485,735,260
減資差損の振替	-	-	38,123,426,639	-	(38,123,426,639)	-	-	-	-
その他	-	-	354,300,843	-	(157,217,785)	-	197,083,058	(369,425,833)	(172,342,775)
2016.12.31(当期末)	37,381,996,959	60,948,629,674	60,206,976,233	38,967,569,332	(19,499,852,649)	-	178,005,319,549	11,491,473,739	189,496,793,288

連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：ウォン)

科 目	第55期		第54期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		2,806,255,596,801		2,728,023,077,614
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	2,795,093,838,559		2,687,419,090,800	
イ. 当期純損失	(556,844,430,587)		(562,967,287,220)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	3,901,220,065,714		3,409,103,924,052	
賃借機整備引当負債繰入額	33,211,953,956		27,979,680,020	
退職給付	153,301,778,441		164,695,641,213	
減価償却費	1,698,252,161,145		1,610,946,008,552	
無形資産償却費	53,256,614,004		39,978,836,711	
貸倒償却費	1,887,405,580		-	
支払利息	406,823,205,088		372,400,679,164	
デリバティブ評価損失	59,760,856,456		72,103,575,026	
持分法損失	112,267,348,951		-	
外貨換算損失	375,854,242,834		607,520,743,781	
為替差損	53,536,876,991		99,081,864,408	
その他の貸倒償却費	15,914,971,314		42,702,633,050	
有形固定資産処分損失	214,504,161,948		173,008,696,805	
無形資産処分損失	1,081,233,770		124,363,637	
無形資産減損損失	7,992,411,980		-	
売却目的保有資産処分損失	26,836,122,700		5,234,493,054	
有形固定資産減損損失	72,885,540,867		72,363,540,207	
有形固定資産再評価損失	1,715,337		-	
売却可能金融資産処分損失	109,036,150		-	
売却可能金融資産減損損失	255,245,600,966		290,037,777	
関連会社投資処分損失	8,504,520,186		-	
関連会社投資減損損失	333,797,733,185		-	
その他の費用	16,194,573,865		120,673,130,647	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(452,056,301,318)		(211,108,079,009)	
受取利息	28,787,452,220		42,790,874,838	
受取配当金	3,865,139,008		4,262,733,870	
デリバティブ評価利益	26,782,942		-	
持分法利益	-		17,485,046,270	
外貨換算利益	158,277,900,847		112,940,277,360	
貸倒引当金戻入	-		362,251,626	
その他の貸倒引当金戻入	617,514,735		2,714,918	
売却可能金融資産処分利益	1,229,548,789		1,704,247,851	
有形固定資産処分利益	26,877,573,457		5,075,182,744	
無形資産処分利益	101,350,184		12,518,091	

売却目的保有資産処分利益	954,835,474		-	
割安購入差益	-		5,243,570,482	
法人所得税収益	160,555,543,917		15,865,469,913	
その他	70,762,659,745		5,363,191,046	
二. 純運転資本の変動	(97,225,495,250)		52,390,532,977	
売上債権の増加	(25,081,847,901)		(34,075,328,497)	
その他の債権の減少(増加)	15,340,464,324		(14,052,709,717)	
未請求工事の増加	(38,802,768,593)		(28,029,347,466)	
棚卸資産の増加	(73,390,708,026)		(58,650,972,240)	
デリバティブ金融資産の減少	-		5,736,332,000	
前払金の増加	(26,989,707,120)		(35,507,113,148)	
前払費用の減少(増加)	32,739,725,356		(4,487,615,823)	
買入債務の増加(減少)	(441,109,855)		12,259,512,335	
未払金の減少	(58,484,884,209)		(88,584,313,231)	
未払費用の増加	3,895,106,897		187,094,515,743	
前受金の増加	149,739,579,040		73,183,897,150	
前受収益の増加	48,805,689,646		242,055,194,742	
超過請求工事の減少	(69,606,318,992)		(53,836,777,472)	
デリバティブ金融負債の減少	(90,592,120,837)		(208,845,825,372)	
制度資産の減少(増加)	(6,517,543,494)		3,586,010,655	
退職金の支給	(99,092,011,776)		(90,960,966,491)	
確定給付負債の承継	694,741,985		516,880,926	
引当負債の減少	(44,469,686,364)		(1,769,585,356)	
繰延収益の増加	169,960,501,301		67,998,484,845	
その他の非流動負債の増加	1,210,341,319		14,731,520,133	
その他	13,857,062,049		64,028,739,261	
2. 利息の受取	17,932,033,223		46,472,559,324	
3. 配当金の受取	3,598,398,258		6,639,475,483	
4. 法人所得税の納付	(10,368,673,239)		(12,508,047,993)	
11. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(873,500,480,753)		418,728,666,799
短期金融商品の純増減	9,047,768,523		(52,829,814,218)	
ファイナンスリース債権の回収	17,623,821,319		13,749,806,618	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の減少	(2,008,307,089)		-	
長期金融商品の純増減	(803,878,785)		(51,083,898,159)	
売却可能金融資産の取得	(91,742,484,680)		(3,000,000,000)	
売却可能金融資産の処分	1,839,011,264		6,966,106,639	
満期保有目的金融資産の取得	(25,105,000)		(26,624,125)	
子会社投資の処分	-		1,183,945,665	
短期貸付金の純増減	(26,132,679)		2,346,850	
長期貸付金の純増減	(9,661,400)		-	
有形固定資産及び投資不動産の処分	271,928,773,541		318,316,348,791	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(1,145,144,671,487)		(1,742,724,582,738)	
売却目的保有資産の処分	49,473,982,300		10,002,987,631	
無形資産の処分	2,256,251,259		312,953,273	

無形資産の取得	(1,094,768,090)		(32,300,000)	
保証金の減少	203,918,363,178		37,789,896,353	
保証金の増加	(168,799,700,938)		(96,663,898,241)	
営業の譲受・譲渡による現金流入 (流出)額	(20,227,601,481)		1,982,982,332,000	
その他の投資活動による現金流入 (流出)額	293,859,492		(6,216,939,540)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(1,829,310,977,942)		(2,996,598,896,163)
短期借入金純増減	266,428,624,101		(794,565,614,705)	
短期社債の発行	338,365,040,521		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の 返済	(3,238,848,401,904)		(2,997,644,143,803)	
短期リース負債の返済	(1,299,626,659,384)		(1,093,375,854,445)	
長期借入金の返済	(3,960,250,000)		-	
長期借入金の増加	606,128,700,000		570,094,449,993	
社債の発行	538,298,260,982		286,469,810,719	
ハイブリッド証券の発行	-		341,550,945,246	
資産担保証券ローンの発行	1,385,008,727,006		600,000,000,000	
有償増資	3,513,800,970		494,202,236,919	
債務引受長期借入金の返済	(913,481,012)		-	
配当金の支払	(990,542,062)		(617,147,250)	
ハイブリッド証券の配当金支払	(22,344,375,000)		(13,440,000,000)	
利息の支払	(400,349,616,702)		(385,736,159,761)	
その他の財務活動による現金流出額	(20,805,458)		(3,537,419,076)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加(+ +)		103,444,138,106		150,152,848,250
V. 現金及び現金同等物の期首残高		967,481,407,720		796,603,824,245
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		19,001,820,946		19,005,999,893
VII. 連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増減		-		1,718,735,332
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		1,089,927,366,772		967,481,407,720

連結財務諸表注記を参照されたい。

連結キャッシュ・フロー計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:円)

科 目	第55期		第54期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		283,712,440,838		275,803,133,148
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	282,583,987,079		271,698,070,081	
イ. 当期純損失	(56,296,971,932)		(56,915,992,738)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	394,413,348,646		344,660,406,721	
賃借機整備引当負債繰入額	3,357,728,545		2,828,745,650	
退職給付	15,498,809,800		16,650,729,327	
減価償却費	171,693,293,492		162,866,641,465	
無形資産償却費	5,384,243,676		4,041,860,391	
貸倒償却費	190,816,704		-	
支払利息	41,129,826,034		37,649,708,663	
デリバティブ評価損失	6,041,822,588		7,289,671,435	
持分法損失	11,350,228,979		-	
外貨換算損失	37,998,863,951		61,420,347,196	
為替差損	5,412,578,264		10,017,176,492	
その他の貸倒償却費	1,609,003,600		4,317,236,201	
有形固定資産処分損失	21,686,370,773		17,491,179,247	
無形資産処分損失	109,312,734		12,573,164	
無形資産減損損失	808,032,851		-	
売却目的保有資産処分損失	2,713,132,005		529,207,248	
有形固定資産減損損失	7,368,728,182		7,315,953,915	
有形固定資産再評価損失	173,421		-	
売却可能金融資産処分損失	11,023,555		-	
売却可能金融資産減損損失	25,805,330,258		29,322,819	
関連会社投資処分損失	859,806,991		-	
関連会社投資減損損失	33,746,950,825		-	
その他の費用	1,637,271,418		12,200,053,508	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(45,702,892,064)		(21,343,026,787)	
受取利息	2,910,411,419		4,326,157,446	
受取配当金	390,765,554		430,962,394	
デリバティブ評価利益	2,707,755		-	
持分法利益	-		1,767,738,178	
外貨換算利益	16,001,895,776		11,418,262,041	
貸倒引当金戻入	-		36,623,639	
その他の貸倒引当金戻入	62,430,740		274,478	
売却可能金融資産処分利益	124,307,383		172,299,458	
有形固定資産処分利益	2,717,322,677		513,100,975	
無形資産処分利益	10,246,504		1,265,579	

売却目的保有資産処分利益	96,533,866		-	
割安購入差益	-		530,124,976	
法人所得税収益	16,232,165,490		1,603,999,008	
その他	7,154,104,900		542,218,615	
二. 純運転資本の変動	(9,829,497,571)		5,296,682,885	
売上債権の増加	(2,535,774,823)		(3,445,015,711)	
その他の債権の減少（増加）	1,550,920,943		(1,420,728,952)	
未請求工事の増加	(3,922,959,905)		(2,833,767,029)	
棚卸資産の増加	(7,419,800,581)		(5,929,613,293)	
デリバティブ金融資産の減少	-		579,943,165	
前払金の増加	(2,728,659,390)		(3,589,769,139)	
前払費用の減少（増加）	3,309,986,233		(453,697,960)	
買入債務の増加（減少）	(44,596,206)		1,239,436,697	
未払金の減少	(5,912,821,794)		(8,955,874,068)	
未払費用の増加	393,795,307		18,915,255,542	
前受金の増加	15,138,671,441		7,398,892,002	
前受収益の増加	4,934,255,223		24,471,780,188	
超過請求工事の減少	(7,037,198,850)		(5,442,898,202)	
デリバティブ金融負債の減少	(9,158,863,417)		(21,114,312,945)	
制度資産の減少（増加）	(658,923,647)		362,545,677	
退職金の支給	(10,018,202,391)		(9,196,153,712)	
確定給付負債の承継	70,238,415		52,256,662	
引当負債の減少	(4,495,885,291)		(178,905,079)	
繰延収益の増加	17,183,006,682		6,874,646,818	
その他の非流動負債の増加	122,365,507		1,489,356,685	
その他	1,400,948,973		6,473,305,539	
2. 利息の受取	1,812,928,559		4,698,375,748	
3. 配当金の受取	363,798,064		671,250,971	
4. 法人所得税の納付	(1,048,272,864)		(1,264,563,652)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(88,310,898,605)		42,333,468,214
短期金融商品の純増減	914,729,398		(5,341,094,217)	
ファイナンスリース債権の回収	1,781,768,335		1,390,105,449	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の減少	(203,039,847)		-	
長期金融商品の純増減	(81,272,145)		(5,164,582,104)	
売却可能金融資産の取得	(9,275,165,201)		(303,300,000)	
売却可能金融資産の処分	185,924,039		704,273,381	
満期保有目的金融資産の取得	(2,538,116)		(2,691,699)	
子会社投資の処分	-		119,696,907	
短期貸付金の純増減	(2,642,014)		237,267	
長期貸付金の純増減	(976,768)		-	
有形固定資産及び投資不動産の処分	27,491,999,005		32,181,782,863	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(115,774,126,287)		(176,189,455,315)	
売却目的保有資産の処分	5,001,819,611		1,011,302,049	
無形資産の処分	228,107,002		31,639,576	
無形資産の取得	(110,681,054)		(3,265,530)	

保証金の減少	20,616,146,517		3,820,558,521	
保証金の増加	(17,065,649,765)		(9,772,720,112)	
営業の譲受・譲渡による現金流入(流出)額	(2,045,010,510)		200,479,513,765	
その他の投資活動による現金流入(流出)額	29,709,195		(628,532,587)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(184,943,339,870)		(302,956,148,402)
短期借入金の純増減	26,935,933,897		(80,330,583,647)	
短期社債の発行	34,208,705,597		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(327,447,573,432)		(303,061,822,938)	
短期リース負債の返済	(131,392,255,264)		(110,540,298,884)	
長期借入金の返済	(400,381,275)		-	
長期借入金の増加	61,279,611,570		57,636,548,894	
社債の発行	54,421,954,185		28,962,097,864	
ハイブリッド証券の発行	-		34,530,800,564	
資産担保証券ローンの発行	140,024,382,300		60,660,000,000	
有償増資	355,245,278		49,963,846,153	
債務引受長期借入金の返済	(92,352,930)		-	
配当金の支払	(100,143,802)		(62,393,587)	
ハイブリッド証券の配当金支払	(2,259,016,313)		(1,358,784,000)	
利息の支払	(40,475,346,249)		(38,997,925,752)	
その他の財務活動による現金流出額	(2,103,432)		(357,633,069)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加(+ +)		10,458,202,363		15,180,452,960
V. 現金及び現金同等物の期首残高		97,812,370,320		80,536,646,631
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		1,921,084,098		1,921,506,589
VII. 連結範囲の変更による現金及び 現金同等物の増減		-		173,764,140
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		110,191,656,781		97,812,370,320

連結財務諸表注記を参照されたい。

注記

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配会社の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社大韓航空（以下、「当社」という）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配会社の当期末現在の資本金は369,753百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（31.46%）及び関連当事者（4.10%）等で構成されています。

2. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社（以下、「連結企業集団」という）の連結財務諸表は韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」という）に準拠して作成されました。

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、当期の連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連する影響を除いては、前期の連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

連結財務諸表は報告期間末ごとに再評価額や公正価値で測定される特定の非流動資産及び金融資産を除いては取得原価主義を基準として作成されました。取得原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」、第1112号「他の企業に対する持分の開示」及び第1028号「関連会社と共同支配企業に対する投資」（改正）

同改正は、投資企業に該当する関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理する場合、その関連会社や共同支配企業が関連会社等の子会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続的に維持し、持分法を適用することを許容すること等を主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1111号「共同支配の取決め」（改正）

同改正は、共同支配下におかれる営業活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同支配事業者がかかる共同支配権を取得する場合、または共同支配事業者が出資して共同支配事業を設立した時にかかる共同支配権を取得する場合、企業会計基準書第1103号及びその他の基準書で規定している企業結合の会計処理に係る原則を適用して会計処理すること及びかかる該当基準書が求める関連情報を開示しなければ

ばならないことを主要な内容としています。同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）

同改正は、重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括利益の表示方法を明確にすることを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」（改正）

同改正は、収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1038号「無形資産」（改正）

同改正は、無形資産が収益の測定値で表示されるか、収益と無形資産の経済的便益の消費との間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法が適切であるという仮定を認めないことを主要な内容としています。同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」及び第1041号「農林漁業」（改正）

同改正は、生産用植物を有形固定資産に処理しなければならないということを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書年次改善2012-2014 cycle

企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」は、資産（または処分資産グループ）を売却目的保有から分配目的保有にまたはその反対に組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしています。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給付」及び企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に対する一部改正が行われました。同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表されたものの、未だに施行日が到来しておらず、連結企業集団が早期適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」（制定）

同基準書には金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計に適格したヘッジ項目とヘッジ手段の拡大やヘッジ有効性の評価方法の変更等を主な特徴としています。同基準書は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには、一般的に財務的影響の分析及び会計方針の用意、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断だけではなく、該当期間に連結企業集団が保有する金融商品と経済状況等によって異なる可能性があります。

連結企業集団は企業会計基準書第1109号の導入に関し、予備的財務影響分析を行っており、同基準書の主要な事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、連結企業集団は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて次の表のように金融資産を事後に償却原価、その他の包括利益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定するように分類し、混合契約が金融資産を主契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、該当混合契約全体についての金融資産を分類しています。

ビジネスモデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元本と利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フロー受取目的	償却原価測定（*1）	当期損益 - 公正価値の測定（*2）
契約上のキャッシュ・フロー受取及び売却目的	その他の包括利益 - 公正価値の測定（*1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値の測定	

（*1）会計上のミスマッチを除去または減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目として指定できる（取消不可）。

（*2）売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括利益 - 公正価値の測定項目として指定できる（取消不可）。

当期末現在、連結企業集団は貸付金及び債権2,438,114百万ウォン、当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)（以下「FVTPL」という）金融資産27百万ウォン、満期保有目的金融資産1,130百万ウォン、売却可能金融資産219,456百万ウォンを保有しています。

ロ．金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスク変動による部分は当期損益ではないその他の包括利益で表示し、当該その他の包括利益は当期損益に組み替えられません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識すると、会計上のミスマッチが発生または拡大する場合には、該当公正価値の変動を当期損益として認識します。

当期末現在、連結企業集団はFVTPL金融負債39,725百万ウォン、償却原価で測定する金融負債17,147,440百万ウォンを保有しています。

ハ．減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生客観的証拠がある場合のみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では、償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対し、予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では、金融資産の当初認識後信用リスクの増加程度により下記表のように3段階に区分して12か月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識できます。

区 分		損失引当金
ステージ1	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月の予想信用損失：報告期間末以後12か月以内に発生可能な金融商品の債務不履行事象による予想信用損失

ステージ2	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失：期待存続期間に発生し得るすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ3	信用が減損した場合	

一方、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損した金融資産は当初認識後に全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金に計上します。

当期末現在、当社は貸付金及び債権、売却可能金融資産に分類され、その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、満期保有目的金融資産、ファイナンスリース債権を保有しています。

二. ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では、現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）を維持しますが、新しいモデルにおいては企業会計基準書第1039号におけるルールベースアプローチに単に準拠するのではなく、プリンシプルベースのヘッジ有効性評価に焦点を当てることにより、企業のリスク管理活動を財務諸表に反映させることを認めています。新しいモデルによってヘッジ会計として有効な取引用件の柔軟性が向上し、特にヘッジ手法として認められる手法の種類が拡大され、ヘッジ有効性（80～125%）の量的テストが整備されました。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初に適用する際、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を継続して適用することを会計方針として選択できます。

当期末現在、連結企業集団はヘッジ会計を適用していません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」（制定）

同基準書は企業が約束した財またはサービスを顧客に移転することが財またはサービスと交換により得られる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならないことを主要な原則としています。この原則によって収益を認識するために5段階のアプローチ、すなわち - 1) 顧客との契約の認識、2) 履行義務の認識、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の履行義務に配分、5) 履行義務の充足時に（または一定の期間にわたって履行すると）収益を認識 - を適用することを求めています。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈指針第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産の建設に関する約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告サービスの交換取引」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

連結企業集団は企業会計基準書第1115号の導入に関し、2017年中に内部管理プロセスの整備及び同基準書の導入による財務影響分析等を行う予定であり、その分析結果を2017年末の財務諸表の注記に開示する予定です。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」（改正）

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」（改正）

同基準書は、財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求しており、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定です。

-企業会計基準書第1012号「法人税」(改正)

同基準書は、公正価値で測定する固定利付金融商品の帳簿価額が下落し、税務基準額が取得原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができており、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の解消による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

連結企業集団は上記に列挙された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

(2) 子会社と関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、連結企業集団が重要な影響力を保有する会社を意味し、重要な影響力とは、被投資会社の財務方針と営業方針に関する意思決定に参加できる能力で、その方針に対する支配力や共同支配力ではないことを意味します。

共同支配企業とは、取決めに対する共同支配力を保有する当事者がその取決めの純資産に対する権利を保有する共同支配の取決めを意味し、共同支配力は、取決めに対する契約上に合意された支配の共有として、関連活動に対する決定について、支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

関連会社や共同支配企業に対する投資が企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」により売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、関連会社及び共同支配企業の当期純損益、資産と負債は持分法を適用して連結財務諸表に含まれます。持分法を適用するに際して、関連会社及び共同支配企業に対する投資は取得原価から持分の取得後に発生した関連会社及び共同支配企業の純資産に対する持分変動額を調整し、各関連会社及び共同支配企業への投資に対する減損損失を差し引いた金額で連結財政状態計算書に表示しました。関連会社及び共同支配企業に対する連結企業集団の持分(実質的に関連会社及び共同支配企業に対する連結企業集団の純投資の一部を構成する長期投資項目を含む)を超える関連会社及び共同支配企業の損失は連結企業集団が法的債務またはみなし債務を負っているか、関連会社及び共同支配企業に代って支払うべき場合にのみ認識します。

取得日現在、関連会社及び共同支配企業の認識可能な資産、負債そして偶発負債の公正価値純額のうち、連結企業集団の持分を超える投資原価は、のれんで認識しました。のれんは、投資資産の帳簿価額に含まれ、投資資産の一部として減損の有無を検討します。投資原価を超える認識可能な資産、負債、そして偶発負債の純公正価値に対する連結企業集団の持分が検討後にも存在する場合は当期損益として認識されます。

関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力を喪失した後にも、既存の関連会社及び共同支配企業に対する投資資産の一部を継続して保有していれば、重要な影響力を喪失した時点の当該投資資産の公正価値を企業会計基準書第1039号による金融資産の当初認識時の公正価値とみなします。その時保有する投資資産の帳簿価額と公正価値の差異は、関連会社(または共同支配企業)の処分損益に含めて当期損益で、認識します。また、投資家は関連会社及び共同支配企業が関連資産や負債を直接処分した場合の会計処理と同じ基準で、その関連会社及び共同支配企業に関連してその他の包括利益として認識したすべての金額について会計処理します。そのため、関連会社が以前にその他の包括利益として認識した損益を関連資産や負債の処分により当期損益で組み替えられる場合、投資者は、関連会社及び共同支配企業に対する重要な影響力を喪失した時に、損益を資本から当期損益に組み替えます(再分類調整)。

また、関連会社及び共同支配企業に対する所有持分が減少するものの、持分法を適用する場合には以前にその他の包括利益で認識した損益が関連資産や負債の処分によって当期損益に組み替えられる場合であれば、その損益のうち、所有持分の減少に関する比例的な部分を当期損益に組み替えられます。また、関連会社や共同支配企業に対する投資の一部が売却目的保有分類基準を充足する場合、企業会計基準書第1105号を適用していません。

連結企業集団は、関連会社及び共同支配企業投資に対する減損損失の認識要否を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」の規定により判断しています。減損兆候を有すると認められる場合、関連会社及び共同支配企業投資の全体の帳簿価額（のれんを含む）を企業会計基準書第1036号「資産の減損」により回収可能額（純公正価値と使用価値のうち、大きい金額）と比較して減損テストを行っています。認識された減損損失は関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額の一部を構成する如何なる資産（のれんを含む）にも配分しません。また、減損損失の戻入は企業会計基準書第1036号により、この投資資産の回収可能額が事後に増加する場合のみ認識しています。

関連会社投資が共同支配企業投資になったり、逆に共同支配企業投資が関連会社投資になる場合、連結企業集団は持分法を継続適用し、残余持分は再測定しません。

連結企業集団が関連会社や共同支配企業と取引する場合、関連会社及び共同支配企業の取引から生じた損益は連結企業集団と関連のない関連会社及び共同支配企業に対する持分に該当する部分のみを連結企業集団の連結財務諸表に認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は、取決めに対する共同支配力を保有する当事者がその取決めの資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は、取決めに対する契約上合意された支配の共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

連結企業集団が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、連結企業集団は共同支配事業者として共同支配事業に対する自己の持分に関連して次を認識します。

- 自己の資産（共同で保有する資産のうち、自己の持分を含む。）
- 自己の負債（共同で発生した負債のうち、自己の持分を含む。）
- 共同支配事業で発生した産出物のうち、自己の持分の販売収益
- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自己の持分
- 自己の費用（共同で発生した費用のうち、自己の持分を含む。）

連結企業集団は共同支配事業に対する自己の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書により会計処理しています。

共同支配事業者である連結企業集団が共同支配事業に資産を販売したり、出資するような取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を行うこととみなされて、連結企業集団は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である連結企業集団が共同支配事業と資産の購入買のような取引を行う場合、連結企業集団は資産を第三者に再販売するまでは損益に対する自己の持分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

連結企業集団は非流動資産(または処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類しています。この条件は非流動資産(または処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならず、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなします。経営陣は資産の売却計画の実行を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければなりません。

連結企業集団は子会社に対する支配力の喪失をもたらす売却計画の実行を確約する場合、売却後、連結企業集団が従来の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関わらず、上述された条件を満たすと、該当子会社のすべての資産と負債を売却目的で保有する資産に分類します。

連結企業集団が関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部の売却計画の実行を確約する場合、売却される関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部が上述された売却目的保有分類基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、連結企業集団は売却目的保有に分類した部分に関する関連会社または共同支配企業に対する投資について持分法の適用を中断します。一方、売却目的保有に分類されない関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けている。但し、売却により連結企業集団が関連会社または共同支配企業に対する重要な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止します。

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却しても連結企業集団の関連会社または共同支配企業の投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合を除き、連結企業集団は関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」に従って会計処理します。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分資産グループ)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(5) 収益認識

連結企業集団は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から払戻額及び割引額を差し引いた金額を収益として測定しています。連結企業集団は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が連結企業集団に流入される可能性が高く、以下で説明している連結企業集団の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識しています。

1) 財の販売

連結企業集団は財の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転された時点で、財の販売による収益を認識しています。

2) サービスの提供

連結企業集団は、路線収益については、サービス提供が完了した時点で収益を認識しており、その他のサービスの提供による収益は、進行基準によって認識しています。連結企業集団は遂行されたサービスを信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想サービス量に対して現在まで行った累積サービス量の比率、総見積原価に対して現在まで発生した累積原価の比率等の提供サービスを信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定しています。

連結企業集団はサービスの提供に関し、顧客に売上取引の一部としてマイレージを与え、顧客は与えられたマイレージを使って財を無償取得または割引購買できるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運用しています。マイレージの公正価値は回収されるマイレージのために提供する財の公正価値と予想回収率及び予想回収

時点を考慮して見積っています。マイレージを与える売上取引において顧客から受けたか、受ける予定の対価の公正価値はマイレージと売上の残余部分に配分しています。

マイレージに配分された対価は財政状態計算書に繰延収益として認識しており、マイレージが回収され、対価を提供する義務を履行する時点においてマイレージに配分された対価を収益として認識しています。

3) 受取配当金と受取利息

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時に認識しています。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識しています。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利です。

4) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する連結企業集団の会計方針は注記2.(7)で説明しています。

5) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結企業集団は、財やサービスを購入した顧客に売上取引の一部でマイレージを付与し、顧客は付与されたマイレージを使用して財やサービスが無償または割引購入できる制度を運用しています。マイレージはマイレージを付与した初回取引に係る売上高のうち、別途認識可能な部分で会計処理して初回売上と関連して受けたかまたは受ける予定の対価の公正価値をマイレージと売上の残余部分に配分しており、マイレージに配分する対価はマイレージの公正価値に基づいて測定しています。連結企業集団が直接対価を提供する取引と第三者が対価を提供するがマイレージに配分される対価を企業が自己の計算によって回収する場合には、マイレージが回収されて対価を提供する義務を履行した時にマイレージに配分された対価を収益で認識しています。

尚、第三者が対価を提供し、連結企業集団がマイレージに配分される対価を第三者に代わって回収する場合には、第三者が対価を提供する義務を負い、それに対する対価を受ける権利を保有することになった時、その純額を収益で認識しています。

(6) 建設契約

連結企業集団は建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用に認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対し発生した累積契約原価を総契約原価の見積額で割った比率で測定しています。工事変更、補償金及び奨励金は金額を信頼性をもって測定でき、代金回収の可能性が高い場合に収益に含めています。

一方、建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合に連結企業集団は発生した契約原価のうち回収可能性が非常に高い範囲内でのみ収益を認識しています。

総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合に予想される損失は直ちに当期費用として認識していません。

累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事で表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算(認識した損失を差引)した金額を超過する金額は超過請求工事で表示しています。関連工事が遂行される前に受け取った金額は連結財政状態計算書上に前受金として認識しています。遂行した工事に対し、発注者に請求したが、未だ受け取っていない金額は連結財政状態計算書上の売上債権及びその他の債権に含まれています。

(7) リース

連結企業集団はリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 連結企業集団がリース提供者である場合

連結企業集団はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設時直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 連結企業集団がリース利用者である場合

連結企業集団は、リース期間の開始日に最低支払リース料総額の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識しています。

支払リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入原価に対する連結企業集団の会計方針(注記2.(9)参考)によって当該適格資産の一部に資産化される場合を除き金融費用は発生する場合、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配分された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(8) 外貨換算

連結企業集団の財務諸表は連結企業集団の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨(機能通貨)で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績と財政状態は連結企業集団の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示しています。

連結企業集団の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨建)で行われた取引は取引日の為替相場で記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替相場で再換算しています。

一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替相場で再換算し、取得原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨建借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異(ヘッジ会計方針については、注記2.(21)参考)
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他の包括利益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えています。

財務諸表を作成するために連結企業集団に含まれている在外営業活動体の資産と負債は報告期間末の為替相場を使用して「ウォン建」で表示しています。もし、為替相場が当該期間中に重大な変動が生じて取引日の為替相場を使用すべき状況ではない場合、損益項目は当該期間の平均為替相場で換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括利益で認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(すなわち、連結企業集団の在外営業活動体に対する持分のすべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配力の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分または在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以後に保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産になる場合)、連結企業集団に帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組み替えています。

在外営業活動体の取得から発生するのれんと認識可能な資産と負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産と負債として処理して報告期間末の為替相場で換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(9) 借入コスト

連結企業集団は適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入コストを適格資産を意図した用途で使用するかまたは販売可能な状態に至る時まで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図した用途で使用するかまたは販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味します。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他の借入コストは発生した期間の当期損益で認識しています。

(10) 政府補助金

連結企業集団は、政府補助金に付随する条件の遵守と補助金を受け取ることに對して合理的な確証を得られる場合にのみ政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関連する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財政状態計算書に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識していません。

収益に関連する政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填または今後関連原価の発生なしに連結企業集団に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識しています。

(11) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給与は勤務サービスの対価として支給が予想される金額を勤務サービスが提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引されない金額で測定しています。

2) その他の長期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に支給されないその他の長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型の退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険数理人により予測単位積増方式を利用して報告期間末ごとに数理計算上の評価を遂行して計算しています。数理計算上の損益と制度資産の収益(退職給付負債(資産)の純利息に含まれた金額を除外)及び資産上限額の影響の変動で構成された純確定給付負債の再測定要素は発生した期間にその他の包括利益で認識し、財政状態計算書に即ちに反映しています。包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、事後の期間に当期損益に組み替えられません。

過去の勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債(資産)に対する割引率を適用して算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用(当期勤務費用及び過去勤務費用並びに精算による損益)と純支払利息(受取利息)及び再測定要素で構成されています。

連結企業集団は勤務費用と純支払利息(受取利息)は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括利益に認識しています。制度の変更に伴い認識される損益は過去勤務費用で処理しています。

財務諸表上の確定給付制度債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来抛出金額が減額される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産において認識しています。

解雇給付に対する負債は連結企業集団が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日または連結企業集団が解雇給付の支払を伴うリストラ費用を認識した日のうち、早い日に認識しています。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては当期損益として認識しています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差し引かれる損益項目及び非課税項目や損金不算入項目により課税所得と包括利益計算書上の税引前損益には差異が発生します。連結企業集団の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、または実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識されます。

そして、将来減算一時差異が、資産または負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく、かつ取引当時に会計上の利益と課税所得（税務上欠損金）に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

連結企業集団が一時差異の解消時期を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及び共同支配企業投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を利用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部または一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は連結企業集団が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一の課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債または繰延税金資産が公正価値モデルを使って測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な推定をおいています。従って、この推定に対する反証がなければ、繰延税金負債または繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額がすべて売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却可能で、その投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を売却を通じてではなく期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合、このような推定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間または他の会計期間にその他の包括利益や資本で直接認識される取引や事象または企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で測定しており、土地を除いた資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以後の減損損失累計額を差し引いた再評価額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額と重要な差異がないように定期的に行っています。

有形固定資産の取得原価は、当該資産の買入または建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要とされる当初の段階で見積られる費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕^(注)維持に関連して発生する費用は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地及び土地リース資産は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積られた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却しています。

区 分		見積耐用年数
建物、構築物		20～40年
機械装置		4～15年
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修繕	3.3～10.7年
航空機材		15年
車両運搬具		4～9年
その他の有形固定資産、その他のリース資産		2～15年
リース改良資産		1～11年

有形固定資産を構成する一部の取得原価が当該有形固定資産の取得原価全体にに対して重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法と残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、または使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識中止しています。有形固定資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が認識を中止される時点に当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連する再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(14) 投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に取得原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産で認識しており、事後の支出により取替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点に当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、除却によるこれ以上の将来の経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識中止により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が認識を中止される時点の当期損益で認識しています。

(15) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数が確定できない個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部的に創出した無形資産 - 研究及び開発原価

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(または内部プロジェクトの開発段階)に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、連結企業集団がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識しています。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を最初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない研究費用は発生時点で費用として認識しています。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合によって取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識中止

無形資産を処分するか、または使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が認識を中止される時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が確定できる無形資産別の見積り経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
開発費	2.2～15.3年
その他の無形資産	5～20年

無形資産のうち、会員権は契約上使用可能年数が制限的ではなく、保有期間の間に資産から経済的便益が発生し続けることが予想され、耐用年数を確定できないものとして算定しました。

(16) のれんを除いた有形固定・無形資産の減損

のれんを除いた有形固定・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候がある場合には減損損失額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。連結企業集団は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属している資金生成単位の回収可能額を見積っています。全社資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別の資金生成単位に配分し、個別の資金生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小の資金生成単位グループに配分しています。

確定できない耐用年数を持つ無形資産またはまだ使用できない無形資産に対しては資産の減損兆候に関わらず減損テストを毎年1回以上実施しています。

回収可能額は個別資産または資金生成単位の純公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額で測定し、資産（または資金生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（または資金生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産(または資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(17) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定しています。連結企業集団の棚卸資産は次のように評価方法を適用して取得原価に計上しています。

区 分		評価方法
商 品		先入先出法等
製 品		総平均法
原材料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯蔵品	航空運送/宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
	その他	先入先出法等
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は仕入原価、加工費及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めています。正味実現可能価値は通常の営業過程の予想販売価格から完成までに要する予想原価と販売費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損または減耗が発生した期間の費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在の義務(法的義務またはみなし義務)として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要な支出に対する各報告期末現在の最善の見積値です。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債に固有のリスクと貨幣の時間的価値に対する現行市場の評価を反映した税引前割引率です。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融費用として当期損益に認識しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、連結企業集団が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入しています。

(19) 金融資産

金融資産は連結企業集団が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、FVTPL金融資産の取得と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融資産の通常の方法による買入または売却はすべて売買日に認識するか、除去しています。金融資産の通常の方法による買入または売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入または売却する契約です。

金融資産はFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息収益を配分する方法です。実効金利は金融資産の予想存続期間、あるいは(適切であれば)それより短い期間にわたって支払うかまたは受け取る手数料とポイント(実効金利の主要構成要素である)、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金受取額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品がFVTPL金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) FVTPL金融資産

FVTPL金融資産は短期売買目的金融資産と当初認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は短期売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、短期売買目的金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を短期売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結企業集団が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

次の場合、短期売買目的金融資産ではない金融資産は当初の認識時点でFVTPL金融資産として指定することができます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融資産が連結企業集団の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ(金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融資産の一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混成契約の全体をFVTPL金融資産として指定できる場合

FVTPL金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、包括利益計算書上の「その他の営業外損益」の項目に計上しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、連結企業集団が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非デリバティブ金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初認識時に売却可能金融資産として指定されるか、またはFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産または貸付金及び債権に分類されない非デリバティブ金融資産です。

売却可能金融資産は、事後、報告期間末ごとに公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益(下記を参照)と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括利益として認識し、資本(売却可能金融資産評価損益)に累計しています。売却可能金融資産が売却または減損される時にその他の包括利益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えています。

売却可能持分商品の配当金は連結企業集団が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替相場で換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括利益として認識しています。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような相場価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支払金額が確定されているか、または決定可能な非デリバティブ金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定しています。受取利息は、割引の影響が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

FVTPL金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損したとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が取得原価を下回って著しく下落するかまたは持続的に下落している場合、減損が発生したという客観的な証拠とみなしています。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠とみなしています。

- 発行者や取引相手に重大な財務的困難が生じる場合
- 利息支払や元本返済の不履行や延滞
- 発行者の破産や他の財務的再編成の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は、個別的には減損していないと評価された資産に対しては、追加で集合的に減損の有無をレビューしています。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する連結企業集団の過去の経験、延滞回数が増加も含んでいます。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。

取得原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。このような減損損失は事後の期間に戻入しません。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損したと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって償却しています。過去償却していた金額が事後に回収された場合、当期損益として会計処理をしています。また、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識しています。

売却可能金融資産が減損したと判断される場合、過去にその他の包括利益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えています。

償却原価で測定される金融資産は、事後の期間に減損損失額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入しています。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入しません。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括利益として認識しています。売却可能債務商品に対しては事後の期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻入しています。

7) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、または金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産の認識を中止しています。もし、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産を持続的に支配しているなら、連結企業集団は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有している場合は、連結企業集団は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合、受け取った対価とその他の包括利益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合ではない場合には(例えば、連結企業集団が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと経済価値を大部分保有していると見られず、当該資産を支配している場合)、連結企業集団は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。認識中止される部分に対して受け取った対価と認識中止される部分に配分されたその他の包括利益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括利益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(20) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類していません。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を表示するすべての契約を意味します。連結企業集団が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いています。自己持分商品を買入または売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

金融負債は連結企業集団が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いています。但し、FVTPL金融負債の発行と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「FVTPL金融負債」または「その他の負債」に分類しています。

4) FVTPL金融負債

金融負債は短期売買目的項目または当期損益認識項目として指定する場合、FVTPL金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を短期売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間内に買い戻す目的で取得した場合
- 当初の認識時点で連結企業集団が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合連結企業集団

以下の場合、短期売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点にFVTPL金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融負債が連結企業集団の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含み、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混成契約の全体（資産または負債）をFVTPL負債として指定できる場合

FVTPL金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に含んでいます。また、当期損益として認識された同評価損益にはFVTPL金融負債に関して支払われた支払利息が含まれています。

5) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で事後測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息費用を配分する方法です。実効金利は金融負債の予想存続期間、あるいは（適切であれば）より短い期間に支払または受取する手数料とポイント（実効金利の主要構成要素）、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で事後測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

7) 金融負債の認識の中止

連結企業集団は連結企業集団の義務が履行、取消または満了となった場合にのみ金融負債の認識を中止します。支払った対価と認識中止される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

(21) デリバティブ

連結企業集団は原油価格変動リスク、金利リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、事後に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

公正価値が正（+）の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負（-）の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12か月を超過し、12か月以内に実現されるか、または決済されないと予想される場合には非流動資産または非流動負債に分類しています。その他のデリバティブは流動資産または流動負債で表示しています。

(22) 公正価値

公正価値は価格が直接確認することが可能であるか、若しくは価値評価法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の通常の取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りに関しては連結企業集団は市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しますが、公正価値ではない測定値を除いては測定または開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの重要性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2または3に分類します。

- （レベル1） 測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での（調整されていない）相場価格
- （レベル2） レベル1 の建値価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- （レベル3） 資産や負債に対する観察できないインプット

(23) 温室効果ガス排出権

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により、発生する排出負債に対して該当義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積りできる場合に認識しています。排出負債は会社が保有した該当履行年度分の排出権数量を超える排出量に対し、今後義務履行に必要なと見込まれる費用を見積りして計上しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 財務諸表の発行承認日

連結企業集団の財務諸表は2017年2月9日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月24日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断と見積りの不確実性の主な要因

注記2で上述された連結企業集団の会計方針を適用するに際して経営陣は他のデータより容易に認識できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

見積と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する仮定で下した重要な判断

下記の項目は見積りに関するもの（注記3.(2)参照）とは別である重要な判断として、これは経営陣が連結企業集団の会計方針を適用する仮定で下したものであり、財務諸表に認識された金額に最も重要な影響を与える事項です。

経営陣は連結企業集団の資本維持と流動性要件の観点から満期保有目的金融資産をレビューし、連結企業集団が同資産を満期まで保有する積極的な意図と能力があることを確認しました。満期保有目的金融資産の帳簿価額は1,130百万ウォンです。満期保有目的金融資産に対する内訳は注記9に説明されています。

(2) 見積不確実性の主な要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項を生じさせる重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主な仮定及びその他の見積不確実性の主な要因は次の通りです。

1) 確定給付型の退職給付制度

連結企業集団は確定給付型の退職給付制度を運営しています。確定給付債務は報告期間終了日ごとに数理計算上の評価を遂行して計算され、このような数理計算上の評価方法を適用するためには割引率、将来の賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型の退職給付負債は1,126,332百万ウォン（前期末：1,027,681百万ウォン）であり、詳細事項は財務諸表に対する注記24で後述します。

2) 金融商品の公正価値評価

注記40及び41で記述した通りに、連結企業集団は特定の種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しました。注記40及び41は金融商品の公正価値決定に使われた主な仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度の分析内容を提供しています。経営陣は、金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切だと信じています。

3) 未使用の税務上欠損金の実現可能性

連結企業集団の未使用の税務上欠損金に対し、今後の経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

[次へ](#)

4. セグメント情報

(1) 連結企業集団の経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成果を評価するために連結企業集団の最高経営責任者に報告される情報に基づいて事業セグメントを決定しており、連結企業集団の事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要な財及びサービス	主要な顧客情報
航空運送	旅客及び貨物運送	個人、企業体及び政府等
航空宇宙	航空機の整備及び航空機部品の製造	国防部等
機内食	機内食の製造	外国航空会社等
ホテル・リムジン等	ホテル宿泊サービス、リムジンバスの運送等	個人等

(2) 当期中、連結企業集団の報告セグメント別の事業現況は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
区分	航空運送	航空宇宙	機内食	ホテル・ リムジン	その他	連結調整	合計
総売上高	10,995,413,116	898,849,717	98,402,943	47,005,932	188,906,927	(496,726,046)	11,731,852,589
内部売上高	(366,841,563)	-	(13,751)	(2,782,973)	(127,087,759)	496,726,046	-
純売上高	10,628,571,553	898,849,717	98,389,192	44,222,959	61,819,168	-	11,731,852,589
営業利益	963,812,645	111,074,923	31,136,792	6,828,000	8,188,441	(231,630)	1,120,809,171
減価償却費及び 無形資産償却費	(1,697,235,329)	(41,433,363)	(5,491,065)	(1,345,424)	(5,774,429)	(229,165)	(1,751,508,775)
総資産	21,831,791,274	1,188,882,718	61,884,671	1,711,413,633	351,426,133	(1,188,863,535)	23,956,534,894
総負債							22,082,184,812

(3) 当期中、地域別の事業現況は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	2,030,486,628	10,154,933,284	11,595,280	31,563,443	(496,726,046)	11,731,852,589
内部売上高		(460,334,232)	(11,564,265)	(24,827,549)	496,726,046	-
純売上高		11,725,085,680	31,015	6,735,894	-	11,731,852,589
営業利益		1,114,726,106	3,653,697	2,660,998	(231,630)	1,120,809,171
総資産		23,437,566,079	1,683,751,250	24,081,099	(1,188,863,534)	23,956,534,894
総負債						22,082,184,812

(4) 当期及び前期中、連結企業集団の売上高で10%以上の割合を占めている単一顧客はいません。

5. 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
現金	256,655	159,847
諸預金	1,089,670,712	967,321,561
合計	1,089,927,367	967,481,408

6. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当期末現在の使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）		
区 分	金額	使用制限内容
現金及び現金同等物	496,687	産業施設資金ローン関連質権
短期金融商品	USD 50,716	米州地域のL/C開設保証及びHanjin Int'l Corp.の借入金関連担保
	52,150,824	貨物運送契約の履行保証及びFRN延長等の関連担保
満期保有目的金融資産	690,380	Korea Postの運送契約の履行保証
売却可能金融資産	72,015,696	ハイブリッド証券及びHanjin Int'l Corp.の借入金関連担保
	422,662	Korea Software Financial Cooperative等の履行保証
長期金融商品	306,500	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金
	1,700,000	仁川空港ターミナルの賃借保証
	1,119,458	職員の災害補償金及び仁川空港のX-Ray保証
	31,247	職員の債権差押金
	USD 35,388	ハイブリッド証券関連担保
合計	128,933,454	
	USD 86,104	

7. 売上債権及びその他の債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
-----------	--

区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	613,364,962	189,960	576,441,633	8,819
差引：貸倒引当金	(6,259,971)	-	(5,383,215)	-
差引：現在価値割引差金	(77)	-	(1,055)	(77)
売上債権（純額）	607,104,914	189,960	571,057,363	8,742
貸付金	41,737	49,209	220,020,347	34,548
未収金	118,670,798	-	140,430,620	-
差引：貸倒引当金	(47,052,012)	-	(43,152,793)	-
未収金（純額）	71,618,786	-	97,277,827	-
未収収益	59,843,530	-	63,691,013	-
差引：貸倒引当金（*）	(11,696,188)	-	(625,878)	-
未収収益（純額）	48,147,342	-	63,065,135	-
合計	726,912,779	239,169	951,420,672	43,290

（*）Hanjin Shipping Co., Ltd.のハイブリッド証券に関し11,219百万ウォンの貸倒引当金を設定しました。

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び貸倒引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他の債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。連結企業集団の売上に対する信用供与期間は売上の種類及び取引先別に異なるため、連結企業集団は個別債権の分析を通じて貸倒引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない売上債権の時系列分析の内訳は次の通りです。

（当期末）

（単位：千ウォン）					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	37,654,542	167,663	156,552	24,584	38,003,341
貸倒引当金	(330,162)	(1,674)	(1,565)	(245)	(333,646)
合計	37,324,380	165,989	154,987	24,339	37,669,695

（前期末）

（単位：千ウォン）					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	26,551,261	181,875	533,679	697,360	27,964,175
貸倒引当金	(248,814)	(1,712)	(5,025)	(6,392)	(261,943)
合計	26,302,447	180,163	528,654	690,968	27,702,232

2) 当期末及び前期末現在、減損された売上債権はありません。

3) 当期及び前期中、売上債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）	
区 分	売上債権
期首	5,383,215
貸倒償却費	1,887,406
債権償却	(1,010,650)
期末	6,259,971

（前期）

（単位：千ウォン）	
区 分	売上債権
期首	5,999,487
貸倒償却費	(398,296)
債権償却	(218,804)
現物出資による減少	(829)
連結範囲の変更による増減	1,657
期末	5,383,215

連結企業集団は売上債権等の回収可能性を判断するにおいて信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付の変更を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため、信用リスクの集中度は限定的です。

8. 売却可能金融資産

当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
持分商品：		
上場株式（*1）	97,982,359	108,504,893
非上場株式	50,369,665	51,916,502
受益証券	2,100,000	-
債務商品：		
国債	6,200	6,200
社債	53,912,000	-

出資金 (*2)	15,086,083	11,745,825
合 計	219,456,307	172,173,420

(*1) 当期末現在、連結企業集団は上場株式72,016百万ウォンをハイブリッド証券及びHanjin Int'l Corp.の借入金等の担保として提供しています(注記 6参照)。

(*2) 当期末現在、連結企業集団の出資金のうち、423百万ウォンはKorea Software Financial Cooperative等に履行保証と関連して担保として提供されています(注記6参照)。

当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失は各々255,246百万ウォンと290百万ウォンであり、非上場株式及び社債から発生しました。当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

9. 満期保有目的金融資産

当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
国債(*)	128,575	1,000,960	70,930	900,210

(*) 当期末現在、連結企業集団は国債690百万ウォンを契約履行保証関連担保として提供しています(注記6参考)。

当期及び前期中、延滞または減損された満期保有目的金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	19,982,694	-	19,982,694	20,096,205	-	20,096,205
製品	11,508,659	-	11,508,659	10,372,062	-	10,372,062
原材料	95,950,721	-	95,950,721	88,934,082	-	88,934,082
貯蔵品	363,310,343	-	363,310,343	327,641,118	-	327,641,118
未着品	73,952,620	-	73,952,620	43,604,288	-	43,604,288
合計	564,705,037	-	564,705,037	490,647,755	-	490,647,755

11. ファイナンスリース債権

(1) 連結企業集団は航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末現在の期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当期末	前期末
1年以内	22,963,917	10,478,857
1年～5年	53,147,816	28,995,670
合計	76,111,733	39,474,527
割引現在価値	(7,692,938)	(5,635,423)
差引残高	68,418,795	33,839,104
流動性振替	(18,697,924)	(7,474,229)
ファイナンスリース債権残高	49,720,871	26,364,875

(2) 当期及び前期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

12. 子会社

(1) 当期末及び前期末現在、子会社投資の内訳は次の通りです。

会社名	主要な営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結企業集団の持分比率及び議決権の比率	
			当期末	前期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェア 開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%
Air Total Service Co., Ltd.	人材派遣業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	ホテル宿泊業及びビルディング 賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia MChJ.	ナヴォイfiez背後団地の宿所及び 建築の運営	ウズベキスタン	100.00%	100.00%
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	90.00%
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連 サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	95.00%
Air Korea Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Japan	航空運送支援サービス業	日本	55.00%	50.00%
TAS	人材派遣業	アメリカ	100.00%	100.00%
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 10 Asset Securitization Specialty Company	資産担保証券の発行及び返済	韓国	-	0.50%
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%

KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-

(*) 連結企業集団は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して連結企業集団が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(2) 当期末現在、主要な子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	Hanjin Int'l Corp.
流動資産	155,176,056	51,528,058	3,217,213	280,633,450
非流動資産	207,952,594	32,219,587	76,882	1,403,117,799
資産合計	363,128,650	83,747,645	3,294,095	1,683,751,249
流動負債	42,556,794	17,915,038	418,682	887,232,288
非流動負債	43,426,775	9,753,327	45,568	23,407,549
負債合計	85,983,569	27,668,365	464,250	910,639,837
資本合計	277,145,081	56,079,280	2,829,845	773,111,412

(3) 当期中、主要な子会社の要約経営成績は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	Hanjin Int'l Corp.
売上高	442,187,449	133,208,061	3,145,659	11,595,280
営業利益	24,911,233	6,161,992	1,310,745	3,653,697
当期純利益	16,077,122	4,851,728	1,098,953	3,332,228

(4) 当期中、主要な子会社の要約キャッシュ・フローの内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
-----------	--	--	--	--

区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	Hanjin Int'l Corp.
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	39,252,606	4,806,478	1,125,832	(6,740,047)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(21,477,833)	(2,184,069)	5,800,000	(488,173,442)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(18,510,793)	(1,750,000)	(7,085,000)	548,916,500
現金及び現金同等物の純増減	(736,020)	872,409	(159,168)	54,003,011
外貨表示の現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	6,276	-	-	9,008,143
現金及び現金同等物の期首の残高	18,949,095	1,707,445	1,023,512	217,526,354
現金及び現金同等物の期末の残高	18,219,351	2,579,854	864,344	280,537,508

上記の要約キャッシュ・フローは個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(5) 連結企業集団に重要な各子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち、非支配持分に帰属される分の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	Korea Global Logistics System Co., Ltd.
非支配持分が保有している所有持分比率(*)	40.46%	0.65%	5.00%
累積非支配持分	106,855,942	380,957	141,597
非支配持分に帰属される当期純利益	6,350,080	31,668	54,948
当期中に非支配持分に帰属される配当金	586,558	11,336	354,250

(*) 「非支配持分が保有している所有持分比率」とは、支配会社の株主に直・間接的に帰属されない持分を意味し、各子会社の100%持分から連結企業集団内の会社が該当子会社に対して直接保有している持分を単純に合算した持分比率を差引して計算した持分比率とは差異が発生する可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)								
関連会社	主要な営業活動	法人設立及び営業所在地	当期末			前期末		
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*1)	海上運送業	韓国	-	-	-	33.23%	444,829,453	519,974,463
EIGHTCITY Co., Ltd. (*2)	不動産開発運営管理	韓国	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-

Czech Airlines j.s.c. (*3)	航空業	チェコ	44.00%	3,904,586	24,386,723	44.00%	3,904,586	-
合計				5,404,586	24,386,723		450,234,039	519,974,463

(*1) 当期中、更生手続の開始が決定され、売却可能金融資産に再分類しました。

(*2) 前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(*3) 当期中、Czech Airlines j.s.c.の株式に対して持分法評価を再開しました。

(2) 当期及び前期中、関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	その他の増減 (*)	期末
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	519,974,463	-	(121,765,958)	(55,721,423)	(342,487,082)	-
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	9,498,609	216,790	14,671,324	24,386,723
合計	519,974,463	-	(112,267,349)	(55,504,633)	(327,815,758)	24,386,723

(*) その他の増減は主としてHanjin Shipping Co., Ltd.の株式に対する減損損失333,798百万ウォンの認識等により発生しました。

(前期)

(単位：千ウォン)						
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法 資本変動	その他の増減 (*)	期末
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	467,573,626	-	17,485,046	35,570,147	(654,356)	519,974,463
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-	-
合計	467,573,626	-	17,485,046	35,570,147	(654,356)	519,974,463

(*) その他の増減は主として関連会社であるHanjin Shipping Co., Ltd.の株式交換及び新株引受権付社債の行使に伴う割安購入差益等により発生しました。

(3) 当期末現在、関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Czech Airlines j.s.c.
流動資産	90,145,740
非流動資産	80,231,783
資産合計	170,377,523
流動負債	103,958,071
非流動負債	10,995,095

負債合計	114,953,166
支配会社株主持分	55,424,357
非支配持分	-
資本合計	55,424,357
売上	344,668,847
営業利益	25,124,542
支配会社の株主に帰属する純利益	21,587,742
非支配持分純利益	-

(4) 当期末現在、関連会社の純資産から関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Czech Airlines j.s.c.
当期末の関連会社の純資産(A)	55,424,357
連結企業集団の持分比率(B)	44.00%
純資産の持分金額(A×B)	24,386,723
投資差額	-
期末の帳簿価額	24,386,723

14. 共同支配事業投資

連結企業集団は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結企業集団は仁川広域市中心区に位置したINHA International Medical Center建物の70%の持分を所有しており、連結企業集団の持分に応じて収益及び費用を認識しています。

15. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
区 分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,957,073,752	15,316,842	(1,659,358)	-	4,560,566	1,975,291,802
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	519,278,330	3,435,506	-	(21,857,996)	35,130,270	535,986,110
構築物	77,994,630	687,236	-	(4,589,849)	91,900	74,183,917
機械装置	88,956,578	996,266	(6,124)	(15,762,852)	7,899,174	82,083,042
航空機	2,186,986,813	50,442,382	(170,516,439)	(319,684,369)	16,232,092	1,763,460,479
エンジン	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
航空機リース資産	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606

エンジンリース資産	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
航空機材	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
その他の 有形固定資産	126,623,699	59,433,166	(1,096,586)	(38,927,101)	7,430,041	153,463,219
建設仮勘定	2,162,319,312	1,925,985,193	-	-	(1,995,803,473)	2,092,501,032
合計	17,850,702,587	2,349,905,695	(383,577,857)	(1,697,168,303)	(246,580,234)	17,873,281,888

(前期)

(単位：千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	連絡範囲の 変動	期末
土地	1,955,231,376	30,436	(48,000)	-	1,859,940	-	1,957,073,752
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	-	21,460,341
建物	493,014,132	4,177,467	(4,062)	(21,104,175)	43,194,968	-	519,278,330
構築物	82,221,322	78,293	(16)	(4,645,302)	340,333	-	77,994,630
機械装置	90,866,459	4,013,151	(17,046)	(15,844,602)	9,938,616	-	88,956,578
航空機	2,301,381,450	67,156,765	(283,782,738)	(326,153,465)	428,384,801	-	2,186,986,813
エンジン	848,491,973	5,356,553	(188,131,514)	(251,008,898)	407,178,960	-	821,887,074
航空機リース資産	6,636,575,021	219,123,813	-	(610,457,694)	1,562,258,381	-	7,807,499,521
エンジンリース資産	1,579,568,379	134,208,647	-	(335,215,708)	582,808,560	-	1,961,369,878
航空機材	108,542,104	29,818,884	(770,526)	(12,375,937)	(5,961,866)	-	119,252,659
その他の有形固定 資産	125,991,565	31,835,624	(203,648)	(33,290,547)	2,284,682	6,023	126,623,699
建設仮勘定	1,534,730,317	3,711,455,611	-	-	(3,083,866,616)	-	2,162,319,312
合計	15,778,074,439	4,207,255,244	(472,957,550)	(1,610,096,328)	(51,579,241)	6,023	17,850,702,587

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替及び現物出資等で構成されています。

(2) 当期中、借入費用を資産化して建設仮勘定に計上した金額は43,139百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された特定の借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は各々1.85%と3.78%であり、子会社の特定借入金関連の金利は3ML+1.80%～3.30%、4.12%です。

(3) 連結企業集団は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2013年6月30日を基準日として連結企業集団と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,975,291,802	1,607,524,137
土地リース資産	21,460,341	13,385,299
合計	1,996,752,143	1,620,909,436

一方、上記の土地再評価により当期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は422,814百万ウォン(税効果差引前)であり、当期末現在の保有中の土地に対して再評価以後、当期まで損益として認識した再評価損失累計額は46,971百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	1,975,291,802	1,975,291,802
土地リース資産	-	-	21,460,341	21,460,341
合計	-	-	1,996,752,143	1,996,752,143

(5) 当期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、連結企業集団が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4) /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	3,425,270,095	3,831,912,051	KDB等	長短期借入金及び Hanjin Int'l Corp. の借入金等
航空機及びエンジン(*2)	2,064,387,656	3,561,737,814		
機械装置	12,299,018	10,350,961		
施設利用権	49,183,474	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp. (*3)	-	91,440,000株	Industrial Bank of Korea等	Hanjin Int'l Corp. の借入金
合計	5,551,140,243			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社の投資株式 - Hanjin Int'l Corp. は連結企業集団の一部であり、連結財務諸表上に別途の帳簿価額はありません。

(*4) 外貨建担保設定金額は当期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 連結企業集団はウォン建長期借入金に関しマイレージ債権を担保として提供しており(注記22参照)、ファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減（*）	期末
土地	63,172,684	-	-	1,808,508	64,981,192
建物	19,583,473	-	(1,083,858)	(1,979,172)	16,520,443
建設仮勘定	226,764,094	123,094,638	-	(106,479,207)	243,379,525
合計	309,520,251	123,094,638	(1,083,858)	(106,649,871)	324,881,160

（前期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減（*）	期末
土地	60,973,052	-	-	2,199,632	63,172,684
建物	19,930,951	-	(849,681)	502,203	19,583,473
建設仮勘定	94,666,318	125,828,027	-	6,269,749	226,764,094
合計	175,570,321	125,828,027	(849,681)	8,971,584	309,520,251

（*）その他の増減は主として有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在の資産の為替相場の変動の影響により発生しました。

(2) 当期及び前期中、投資不動産に関し損益として認識した内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
科目	当期	前期
賃貸料収益	3,066,256	2,118,903
賃貸費用（減価償却費）	1,083,858	849,681

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	64,981,192	77,840,529
建物	16,520,443	34,089,095
合計	81,501,635	111,929,624

連結企業集団は投資不動産に対して2013年6月30日を基準日として連結企業集団と独立的かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して投資不動産を評価しました。公正価値測定に使用された評価方法は対象土地と諸般事項（用途地域、地目、利用状況等）が類似すると認定される標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された標準地と土地価格の形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	77,840,529	77,840,529
建物	-	-	34,089,095	34,089,095
合計	-	-	111,929,624	111,929,624

18. 無形資産

当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)							
区 分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他の増減(*)	期末
のれん	4,320,083	-	-	-	-	13,195,108	17,515,191
施設利用権	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
開発費	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
その他の無形資産	128,625,328	731,429	(3,236,135)	(23,823,671)	(7,992,412)	160,481,453	254,785,992
合計	294,744,071	1,094,768	(3,236,135)	(53,256,614)	(7,992,412)	173,676,561	405,030,239

(前期)

(単位：千ウォン)							
区 分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	期末	
のれん	4,890,202	-	-	-	(570,119)	4,320,083	
施設利用権	104,499,961	-	-	(10,041,776)	-	94,458,185	
開発費	84,388,712	-	-	(21,380,235)	4,331,998	67,340,475	
その他の無形資産	137,449,043	32,300	(424,799)	(8,556,826)	125,610	128,625,328	
合計	331,227,918	32,300	(424,799)	(39,978,837)	3,887,489	294,744,071	

(*) その他の増減は営業譲受・譲渡及び建設仮勘定の本勘定への振替で構成されています。

19. その他の金融資産

当期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	

区 分	当期末	前期末
保証金	329,751,206	330,675,224

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して3,107,529千円、25,387千米ドル、93,132千香港ドルを差入保証金として提供しており(注記22参照)、当期及び前期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

20. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	415,401,803	57,983	384,609,457	57,983
前払費用	119,495,967	244,275,550	157,580,511	327,336,120
その他	14,840,345	3,157,362	8,086,359	3,160,884
合計	549,738,115	247,490,895	550,276,327	330,554,987

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して133,808百万ウォン、3,059,183千円、19,329千米ドル、150,290千香港ドルを前払金として計上しています(注記22参照)。

21. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	113,875,320	-	123,749,310	-
未払金	181,357,227	16,403,327	233,180,367	28,803,439
未払費用	550,916,049	13,869,529	512,174,041	12,299,651
未払配当金	3,387	-	983,530	-
合計	846,151,983	30,272,856	870,087,248	41,103,090

22. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン建短期借入金	KDB	3.57%	70,000,000	-
	Shinhan Bank	2.49%	-	7,000,000
	NongHyup Bank	3M CD + 1.86%	211,500,000	220,000,000
		3.04%		
	Hana Bank等	-	-	50,000,000
小計			281,500,000	277,000,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.80%	398,805,000	57,640,882
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.40%	54,382,500	58,600,000
	Hana Bank等	3M LIBOR + 1.65% ~ 4.30%	433,284,750	476,197,406
	小計			886,472,250
合計			1,167,972,250	869,438,288

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終 期日	当期末	前期末
ウォン建 長期借入金	KDB	-	-	-	600,000
		4.01% ~ 4.28%	2022-12-15	83,539,750	87,600,000
	Korea Resource Corporation	-	-	-	11,731
		2.60%	2019-12-15	379,920	4,506,560
	Standard Chartered Bank Korea Limited等(*)	2.50% ~ 5.41%	2023-12-15	65,669,111	11,642,042
小計				149,588,781	104,360,333
外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 0.57% ~ 2.70%	2025-09-30	449,833,913	813,617,050
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	46,656,450	72,900,750
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	240,844,000	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	150,785,758	200,263,198
	NongHyup Bank	-	-	-	9,962,000
	Woori Bank	-	-	-	148,222,840
	Industrial Bank of Korea	LIBOR + 3.30%	2017-10-24	241,700,000	117,200,000
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	220,483,690	245,502,181
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.20% ~ 4.00%	2020-06-27	142,702,662	376,015,193
小計				1,493,006,473	1,983,683,212
合計				1,642,595,254	2,088,043,545
一年以内に期限の到来する長期負債				(626,505,758)	(992,553,948)
差引合計				1,016,089,496	1,095,489,597

(*) 支配会社は該当借入金に関してマイレージ債権を担保として提供しています(注記16参照)。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第43-2回無保証社債	2011-08-08	2016-08-08	-	-	297,471,265
第44-2回無保証社債	2012-02-08	2016-02-08	-	-	150,000,000
第46-2回無保証社債	2012-07-19	2017-07-19	3.98%	247,991,693	250,000,000
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第50回無保証社債	2013-02-25	2016-02-25	-	-	82,620,850
第51回無保証社債	2013-02-26	2016-02-26	-	-	97,201,000
第54回無保証社債	2013-03-19	2016-03-19	-	-	117,200,000
第55回無保証社債	2014-06-30	2016-06-30	-	-	117,200,000
第56-1回無保証社債	2014-09-16	2016-03-16	-	-	100,000,000
第56-2回無保証社債	2014-09-16	2016-09-16	-	-	100,000,000
第57-1回無保証社債	2014-11-20	2016-05-20	-	-	80,000,000
第57-2回無保証社債	2014-11-20	2016-11-20	-	-	70,000,000
第58回保証社債(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	103,681,000	97,201,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	-
第61回保証社債(*2)	2016-02-25	2017-02-25	3M JPY LIBOR + 2.00%	70,503,080	-
第63-1回保証社債(*3)	2016-03-21	2017-03-21	3M LIBOR + 0.80%	36,255,000	-
第63-2回保証社債(*3)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	36,255,000	-
第63-3回保証社債(*3)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	48,340,000	-
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	-
第64回無保証社債	2016-04-20	2017-04-20	4.09%	50,000,000	-
第65回無保証社債	2016-06-10	2017-06-10	4.05%	30,000,000	-
第66回無保証社債	2016-06-15	2017-12-15	4.45%	10,000,000	-
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	-
第68回無保証社債	2016-10-24	2017-10-24	4.00%	150,000,000	-
Arirang bond	2012-11-02	2017-11-02	3M LIBOR+2.76%	230,000,000	246,173,516
Kexim(*4)	2014-10-30	2017-10-30	3M LIBOR+0.88%	362,550,000	351,600,000
合計				2,445,575,773	2,776,667,631
割引現在価値				(5,497,405)	(4,797,488)
差引残高				2,440,078,368	2,771,870,143
短期社債				(336,758,080)	-
割引現在価値(短期社債)				528,028	-
流動性振替				(2,024,222,693)	(2,081,693,115)
割引現在価値(1年以内)				3,542,914	2,824,304
社債残高				83,168,537	693,001,332

(*1) Kookmin Bankが第58回保証社債に対して10,639,117千円を限度として支払保証しています。

(*2) Kookmin Bankが第61回保証社債に対して6,937,714千円を限度として支払保証しています。

(*3) Shinhan Bankが第63回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*4) The Export-Import Bank of KoreaがKeximに対して300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産担保証券 (ABS7)	2016-11-08	-	-	110,000,000	KAL 7 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS9)	2018-04-25	3.15%	180,000,000	300,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS10)	2016-11-28	-	-	123,717,433	KAL 10 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS11)	2019-02-14	5.11%	230,000,000	350,000,000	KAL 11 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS12)	2019-05-09	4.74%	75,000,000	105,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS13)	2017-07-27	0.69%	24,676,078	63,375,052	KAL 13 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS14)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	65,968,033	99,798,600	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS15)	2017-11-20	1M LIBOR + 0.65%	132,935,000	269,560,000	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS16)	2020-01-28	3.98%	480,000,000	600,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	187,988,889	-	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	101,570,757	-	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS19)	2021-07-11	4.24%	900,000,000	-	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券 (ABS20)	2019-12-27	2.01%	155,521,500	-	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,533,660,257	2,021,451,085	
1年以内の満期到来分			(801,708,546)	(840,385,014)	
差引残高			1,731,951,711	1,181,066,071	

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して3,107,529千円、25,387千米ドル、93,132千香港ドルを差入保証金として提供しており、133,808百万ウォン、3,059,183千円、19,329千米ドル、150,290千香港ドルを前払金として計上しています(注記19、20参照)。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券（ABS9）	韓国内の旅客カード売上債権（Hyundai card、Hana（旧、Korea Exchange card）、Kookmin card）	2013.04.17～2018.04.25
資産担保証券（ABS11）	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06～2019.02.14
資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権（NongHyup card、Lotte card）	2014.04.24～2019.05.07
資産担保証券（ABS13）	日本地域の貨物売上債権	2014.08.07～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS14）	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS15）	旅客クレジットカード（Visa/Master）ドル売上債権	2014.11.25～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.11.30 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権（BC card）	2015.01.20～2020.01.28
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権（CASS精算分）	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS19）	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20）	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

(5) 1985年に韓国政府が実施した海運産業の合理化方針によりHanjin Shipping Co., Ltd.に対するHana Bank（旧、Korea Exchange Bank）からの借入金を1988年から20年間、毎年均等額を分割引受しており、当期末現在、連結企業集団に関する債務全額を債務引受長期借入金に計上しています。一方、同債務引受長期借入金は15年据置15年均等分割返済条件で利息を負担しないため、名目価額と現在価値の差を割引現在価値額に計上しており、その内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
借入先	当期末	前期末
KDB	3,920,166	7,845,166

Woori Bank	-	5,156,036
Triumph II Investments Limited	-	322,817
B G.N Loan Co., Ltd. (*)	196,340	-
Hanshin Mutual Savings & Finance Co., Ltd. (*)	-	394,530
Kookmin Bank	140,161	288,161
Shinhan Bank	511,886	1,029,886
Daegu Bank	486,318	971,318
Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)	6,385,843	12,776,843
Tongyang Life Insurance Co., Ltd.	877,993	1,754,993
Lotte Insurance Co., Ltd.	125,554	262,555
合計	12,644,261	30,802,305
割引現在価値	(861,128)	(3,414,076)
差引残高	11,783,133	27,388,229
1年以内の満期到来分	(12,644,261)	(15,414,000)
割引現在価値（1年以内）	861,128	1,055,909
債務引受長期借入金の残高	-	13,030,138

(*) 当期中、Hanshin Mutual Savings & Finance Co., Ltd.の借入金がB G.N Loan Co., Ltd.に承継されました。

当期末現在、上記の債務引受長期借入金に関して連結企業集団が保有しているHanjin Shipping Co., Ltd.の株式476,436株と短期金融商品5,522百万ウォンがHana Bank (旧、Korea Exchange Bank) に担保として提供されています（注記6参照）。

23. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）			
借入先	年金利	当期末	前期末
DOOLEY Aviation Limited	3M LIBOR + 2.13%	104,267,205	127,257,841
ECA-2014B Limited	3M EURIBOR + 0.32%	205,071,166	230,051,701
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Limited	3M LIBOR + 0.87%	130,223,064	140,231,766
ECA-2015A Limited	3M EURIBOR + 0.31%	253,293,831	282,000,662
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Limited	3M JPY LIBOR + 0.30%	142,063,907	147,399,710
	3M LIBOR + 3.00%		

Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.49%	168,648,484	179,768,317
Export Leasing (2015)-B	3M LIBOR + 0.75%	208,353,039	222,608,493
Export Leasing (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.73% ~ 0.74%	405,837,684	432,966,122
Export Leasing (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.74%	202,941,515	217,394,134
Export Leasing (2015-C)	3M LIBOR + 0.76%	209,677,729	224,131,996
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	190,127,262	180,130,540
KALECA11 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.89% ~ 0.96%	579,902,846	667,750,877
KALECA11-2 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.91%	149,173,864	170,118,055
KALECA12 Aviation Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	145,993,956	162,579,780
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	180,164,208	207,030,646
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	145,852,391	170,386,831
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	262,728,334	296,699,750
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.31% ~ 0.36%	309,554,179	351,695,398
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.41% ~ 0.46%	223,100,654	251,054,067
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.24%	347,591,487	391,358,641
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.36%	131,453,776	143,331,612
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.35%	137,032,250	149,431,396
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.65%	147,771,648	160,597,985
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.36% ~ 0.66%	319,691,934	342,464,563
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 1.05%	452,387,629	483,902,872
KE2013 B777	3M LIBOR + 2.62%	123,561,498	143,129,937
KEXPORT Leasing 2015	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.23%	349,242,736	380,322,619
Kosmo Suites / Yun Aviation Limited	3M LIBOR + 1.95%	128,906,667	187,519,999
SKY HIGH LIV Leasing Company Limited	3M LIBOR + 2.20%	183,105,878	-
Yian Limited	3M LIBOR + 2.12%	192,477,572	208,650,205
Export Leasing 2016-A	3M LIBOR + 2.78%	148,227,215	-
Export Leasing 2016-B	3M JPY LIBOR + 0.85%	137,004,777	-
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	162,285,333	-

Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	102,722,500	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	189,987,302	-
	5.20%		
RBSの他	1.59% ~ 9.57%	1,018,369,781	1,137,867,960
合計		8,488,795,301	8,389,834,475
1年以内の満期到来分		(1,714,469,739)	(1,234,471,373)
リース負債の残高		6,774,325,562	7,155,363,102

連結企業集団は当期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証(支払保証金額:4,555百万米ドル)の提供を受けています。一方、連結企業集団は当期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:135百万米ドル)を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,871,419,306
1年~5年	4,460,981,094
5年超過	2,735,971,380
合計	9,068,371,780
割引現在価値	(579,576,480)
差引残高	8,488,795,300

24. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して連結企業集団の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,477,734,272	1,367,581,506
制度資産の公正価値	(351,402,219)	(339,900,735)
純確定給付負債	1,126,332,053	1,027,680,771

(2) 当期及び前期中、退職給付負債の変動内容は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区 分	確定給付制度債務の現在価値	制度資産の公正価値	合計
期首	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771
当期勤務費用	128,550,468	-	128,550,468
支払利息(受取利息)	32,094,399	(6,706,759)	25,387,640
再測定要素	47,694,089	1,903,915	49,598,004
退職金支給額	(99,092,012)	25,481,084	(73,610,928)
負担金拠出額	-	(31,998,628)	(31,998,628)
関連会社繰入額	694,742	-	694,742
その他の増減額	211,080	(181,096)	29,984
期末	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	確定給付制度債務の現在価値	制度資産の公正価値	合計
期首	1,188,147,553	(337,076,507)	851,071,046
当期勤務費用	138,829,064	-	138,829,064
支払利息(受取利息)	34,826,625	(7,963,432)	26,863,193
再測定要素	95,771,604	1,853,067	97,624,671
退職金支給額	(90,960,966)	26,259,011	(64,701,955)
負担金拠出額	-	(22,673,000)	(22,673,000)
関連会社繰入額	516,881	-	516,881
その他の増減額	450,745	(299,874)	150,871
期末	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771

(3) 当期末及び前期末現在、数理計算上の評価のために使用された主要な見積りは次の通りです。

(単位：%)		
区 分	当期末	前期末
割引率	2.07～2.42	2.18～2.50
予想賃金上昇率	1.80～9.01	1.80～9.91

(4) 当期末及び前期末現在、制度資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預貯金等	165,515,912	175,678,848
持分商品	54,999,776	51,588,986

債務商品	91,593,198	73,909,566
その他	39,293,333	38,723,335
合計	351,402,219	339,900,735

制度資産に対する投資戦略と方針はリスク減少と収益をバランスあるように求めています。負債に関する資産の変動性を最小化しようとの目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債の対応戦略、ヘッジングを通じて行われています。負債に関する資産の変動性を全体的により減少させるとともに（リスク調整）、目標した収益を達成するため、多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産の配分は債権と類似し、満期が長い特性を持った年金負債と部分的に対応されます。

制度資産の実際収益は当期及び前期に各々4,803百万ウォンと6,110百万ウォンです。

(5) 報告期間末現在の他のすべての仮定が一定で、重要な数理計算上の仮定が合理的に発生可能な範囲内で変動する場合、当期及び前期の確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)		
区 分	増加	減少
割引率の1%変動	(110,845,025)	127,868,263
予想賃金上昇率の1%変動	127,275,275	(112,419,970)

(前期)

(単位：千ウォン)		
区 分	増加	減少
割引率の1%変動	(112,683,473)	131,255,580
予想賃金上昇率の1%変動	130,776,578	(114,368,342)

数理計算上の仮定の間には相関関係がありますので、仮定の変動が単独で発生しないことにより、上記の感応度の分析は確定給付債務の実際変動を表さず、上記の感応度の分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を使用して測定されました。

25. 引当負債

当期及び前期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-

温室効果ガス排出負債（*2）	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
小計	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
航空券クーポン引当負債（*4）	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
瑕疵補修引当負債（*5）	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
その他の引当負債（*6）	6,503,571	184,135	-	-	6,687,706
小計	171,186,969	33,396,089	(29,761,696)	3,852,642	178,674,004
合計	187,981,634	40,435,860	(44,469,686)	157,448	184,105,256

（前期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債（*1）	-	15,479,117	-	-	15,479,117
温室効果ガス排出負債（*2）	-	1,315,548	-	-	1,315,548
小計	-	16,794,665	-	-	16,794,665
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	108,913,486	27,979,679	(1,769,585)	-	135,123,580
航空券クーポン引当負債（*4）	27,521,000	-	-	-	27,521,000
瑕疵補修引当負債（*5）	-	2,038,818	-	-	2,038,818
その他の引当負債（*6）	6,015,396	534,348	-	(46,173)	6,503,571
小計	142,449,882	30,552,845	(1,769,585)	(46,173)	171,186,969
合計	142,449,882	47,347,510	(1,769,585)	(46,173)	187,981,634

（*1） 連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています。工事損失引当負債は未請求工事及び超過請求工事に反映しています（注記 46 参照）。

（*2） 連結企業集団は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しています。一方、前期の不足分は当社が保有した当期年度分の排出権からの借入を通じて政府に提出完了しました。

（*3） 連結企業集団はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています（注記 43 参照）。

（*4） 連結企業集団は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に同支給予定金額をクーポン引当負債（29,624百万ウォン）に計上しています（注記45 参照）。

（*5） 連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しています。

(*6) 連結企業集団は石灰石の生産による山林の復旧に関し、石灰石の生産量を基準として一定の金額(当期末現在6,632百万ウォン)を山林破壊復旧引当負債に計上しており、復旧義務を履行するためにSeoul Guarantee Insurance Companyの履行保証保険に加入しています(注記45参照)。

26. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

支配会社は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、支配会社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は最初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて支配会社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、支配会社が当期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金31,722百万ウォン及び繰延収益1,868,288百万ウォンの総額1,900,010百万ウォンです。

27. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、連結企業集団は為替相場変動及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他1社の金融機関と締結しており、当期末現在、連結企業集団のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 190,000,000	2019年9月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 30,821,138,765	2023年6月12日	売買目的会計
	KRW 230,000,000,000	2017年11月2日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関し、当期中、連結企業集団の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	17,469,190	10,496,457
金利スワップ	26,783	153,398	26,783	153,398	19,610	25,407
通貨金利スワップ	-	39,571,808	-	18,015,076	1,275,272	6,584,344
トータル・リターン・スワップ(*)	-	-	-	41,592,382	-	74,959,229
合計	26,783	39,725,206	26,783	59,760,856	18,764,072	92,065,437

(*) 連結企業集団はHanjin Shipping Co., Ltd.発行の30年満期の永久交換社債に対するTRS(Total return swap)契約を締結しており、当期中に全額が清算されました。

28. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,068,867,101	-	919,132,296	-
預り金	100,312,926	63,786,259	111,563,754	53,357,375
前受収益	402,562,592	-	367,624,059	-
その他	-	12,704,837	1,025,898	6,833,630
合計	1,571,742,619	76,491,096	1,399,346,007	60,191,005

29. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

（単位：株、千ウォン）					
区 分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	72,839,744	5,000ウォン	364,198,720	364,198,720
優先株式（*）	-	1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	73,950,538		369,752,690	369,752,690

（*）議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区 分	当 期		前 期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	72,839,744	1,110,794	58,675,438	1,110,794
有償増資による増加	-	-	14,164,306	-
期末	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. その他の払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	602,854,893	602,854,893
その他の資本	595,519,053	214,928,276
合計	1,198,373,946	817,783,169

(2) 当期及び前期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	602,854,893	174,907,098
有償増資による増加(*)	-	423,380,707
その他	-	4,567,088
期末	602,854,893	602,854,893

(*) 前期中、有償増資の実施により普通株式14,164,306株を発行しました。

(3) 当期及び前期中、その他の資本の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	214,928,276	(122,344,586)
減資差損の欠損金への振替	377,086,317	-
ハイブリッド証券の発行	-	341,550,945
その他	3,504,460	(4,278,083)
期末	595,519,053	214,928,276

(4) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
合計				550,410,945	550,410,945

(*1) 金利は発行後5年間は年6.40%、その以後には引上げ調整金利(6.40%+3.50%+<発行日から5年が経過した日のベンチマーク金利 - 3.32%>)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後、5年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその

選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

(*2) 金利は発行後3年間は年2.50%、3年後から5年までは年4.0%を適用し、その後には引上げ調整金利(6.50%+3.0%)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後6か月ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

31. 利益剰余金(欠損金)と配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金(欠損金)の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金(*)	3,451,917	3,451,917
任意積立金：		
施設積立金	200,000,000	200,000,000
未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(396,328,798)	590,812,892
合計	(192,876,881)	794,264,809

(*) 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当期及び前期中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	794,264,809	1,389,467,552
当期純損失	(564,881,981)	(564,977,190)
その他の包括利益	(37,252,183)	(72,765,014)
ハイブリッド証券の配当金	(21,363,523)	(14,347,005)
Hanjin Energy Co., Ltd.の清算関連	-	51,636,119
関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	14,997,365	-
減資差損の欠損金への振替	(377,086,317)	-
その他	(1,555,051)	5,250,347
期末	(192,876,881)	794,264,809

(3) 当期及び前期中、支配会社のハイブリッド証券配当金を除外した配当金の支給内訳はありません。

32. その他の資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	40,119,920	46,383,176
持分法資本変動	164,327	42,228,707
在外営業換算利益	32,277,927	2,887,762
資産再評価剰余金	312,873,724	313,811,548
合計	385,435,898	405,311,193

(2) 当期及び前期中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
期首	405,311,193	411,346,843
売却可能金融資産評価損失	(6,263,256)	(28,846,740)
（負の）持分法資本変動	(42,064,380)	13,380,992
デリバティブ評価損失	-	(1,657,824)
在外営業換算利益	29,390,164	11,442,245
資産再評価剰余金	(937,823)	(354,323)
期末	385,435,898	405,311,193

33. 売上

当期及び前期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
航空運送収益	10,628,571,553	10,358,259,602
その他の収益	1,103,281,036	1,186,571,699
合計	11,731,852,589	11,544,831,301

34. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
給与	303,226,714	289,195,265
退職給付	33,275,133	31,735,083
減価償却費	12,040,339	11,195,132
無形資産償却費	37,726,462	25,583,793
賃借料	19,161,234	18,966,977
販売手数料	303,540,020	298,034,218
広告宣伝費及びプロモーション費	106,766,117	105,244,721
福利厚生費	68,176,180	63,312,689
教育研修費	8,051,969	8,499,198
通信費	21,246,879	24,124,301
租税公課	20,815,829	21,414,213
施設物管理費	13,222,640	8,915,094
支払手数料	161,791,259	160,716,749
その他の販売費及び一般管理費	66,781,283	77,408,673
合計	1,175,822,058	1,144,346,106

35. 金融収益と金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
受取利息	28,787,452	39,998,915
受取配当金	3,865,139	4,262,734
デリバティブ評価利益	26,783	-
デリバティブ取引利益	18,764,072	12,009,177
合計	51,443,446	56,270,826

(2) 当期及び前期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
支払利息	406,823,205	370,660,612

デリバティブ評価損失	59,760,856	72,103,575
デリバティブ取引損失	92,065,437	73,202,765
合計	558,649,498	515,966,952

36. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当期及び前期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	313,445,912	247,384,620
外貨換算利益	158,277,901	112,940,277
その他の貸倒引当金の戻入	617,515	2,715
売却可能金融資産処分利益	1,229,549	1,704,248
関連会社投資処分利益	-	22,082
有形固定資産処分利益	26,877,574	5,070,183
売却目的保有資産処分利益	954,835	-
無形資産処分利益	101,350	12,518
割安購入差益	-	5,243,570
雑利益	9,453,607	13,533,792
合計	510,958,243	385,914,005

(2) 当期及び前期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	15,914,971	42,702,633
為替差損	368,952,781	365,642,143
外貨換算損失	375,854,243	607,520,744
売却可能金融資産減損損失	255,245,601	290,038
関連会社投資減損損失	333,797,733	-
売却可能金融資産処分損失	109,036	-
関連会社投資処分損失	8,504,520	-
有形固定資産処分損失	214,504,162	173,008,696
売却目的保有資産処分損失	26,836,123	5,234,493
無形資産処分損失	1,081,234	124,364
有形固定資産減損損失	72,885,541	72,363,540

無形資産減損損失	7,992,412	-
寄付金	13,502,705	22,137,859
雑損失	34,512,925	24,129,826
合計	1,729,693,987	1,313,154,336

37. 法人所得税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人所得税収益の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
法人所得税負担額（法人所得税追納額・還付額を含む）	24,176,508	9,696,721
± 一時差異による法人所得税費用変動額（*）	(182,048,581)	(39,691,625)
± 繰越欠損金等による法人所得税費用変動額（**）	(16,205,831)	(80,973,407)
総税効果	(174,077,904)	(110,968,311)
± 資本に直接反映された法人所得税費用	13,522,360	25,474,336
法人所得税収益	(160,555,544)	(85,493,975)
（*） 一時差異による期末純繰延税金資産	656,575,673	474,527,092
一時差異による期首純繰延税金資産	474,527,092	434,835,467
一時差異による法人所得税費用変動額	(182,048,581)	(39,691,625)
（**） 繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	425,004,855	408,799,024
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	408,799,024	327,825,617
繰越欠損金等による法人所得税費用変動額	(16,205,831)	(80,973,407)

(2) 当期及び前期中、当社の税引前純損失と法人所得税収益の関係は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
税引前純損失	(717,399,975)	(486,363,129)
適用税率による税負担額	(157,849,994)	(117,699,877)
調整事項：		
非一時差異による税効果	4,550,447	(19,576,443)
税額控除による税効果	(6,830,336)	17,299,261
その他	(425,661)	34,483,084
法人所得税収益	(160,555,544)	(85,493,975)
実効税率（法人所得税費用/税引前利益）（*）	-	-

（*） 当期及び前期中、税引前損益に負（-）の金額が発生したため、実効税率は算定しませんでした。

(3) 当期中、当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在の繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
確定給付債務	937,308,874	161,099,741	1,098,408,615
賃借機整備引当負債	135,123,581	6,507,213	141,630,794
減価償却費及び無形資産償却費	118,311,673	(76,439,222)	41,872,451
繰延収益	1,745,914,535	153,997,502	1,899,912,037
資産受贈益	3,155,578	-	3,155,578
外貨換算損益	7,784,676	(7,784,676)	-
未払費用	90,336,891	11,073,819	101,410,710
債務引受長期借入金	(2,372,109)	1,771,349	(600,760)
売却可能金融資産評価利益	(62,751,021)	9,883,060	(52,867,961)
有形固定資産評価利益	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	54,021,497	(37,730,623)	16,290,874
有形固定資産再評価差額	(97,310,900)	-	(97,310,900)
その他	204,424,911	539,260,575	743,685,486
小 計	2,382,107,087	761,645,034	3,143,752,121
繰越欠損金	1,603,345,428	39,146,009	1,642,491,437
税額控除	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
繰延税金資産	883,326,116	198,254,412	1,081,580,528

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産（負債）に計上されている一時差異等の金額で、当期及び前期の実際の税務調整の計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されたため、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末現在、資本に直接加減された法人所得税負担額の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	金額
支配会社の資本に直接加減された繰延税金：	
売却可能金融資産評価損益	1,505,409
確定給付負債の再測定要素	8,230,556
土地の再評価利益	71,715
小 計	9,807,680
子会社の非支配持分に直接加減された繰延税金	3,714,680
合 計	13,522,360

(5) 当期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区分	金額
子会社投資、関連会社投資及び資産受贈益	285,031,449
未使用税額控除	16,029,064
合 計	301,060,513

(6) 当期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用税額控除の満了時期は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区分	当期末
1年以内	9,085,346
1年～3年	6,943,718
合 計	16,029,064

38. 費用の性格別分類

当期及び前期中、発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,777,848,603	1,768,157,551
福利厚生費	336,675,051	322,880,953
減価償却費及び無形資産償却費	1,751,508,775	1,650,924,845
賃借料	296,948,568	229,363,586
燃料油類費	2,175,786,855	2,667,105,608
空港関連費	1,096,024,327	1,024,197,703
販売手数料	303,540,020	298,034,218
その他	2,872,711,219	2,701,078,556
合 計（*）	10,611,043,418	10,661,743,020

（*）連結包括利益計算書上の継続事業の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

39. 一株当たり損失

当期及び前期中、基本的な一株当たり損失の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
支配会社の株主に帰属される当期純損失	(564,881,980,538)	(564,977,190,189)
継続事業	(564,881,980,538)	(405,115,449,126)
非継続事業	-	(159,861,741,063)
支配会社の株主に帰属される普通株式純損失	(556,451,723,855)	(556,237,953,767)
継続事業	(556,451,723,855)	(398,825,270,102)
非継続事業	-	(157,412,683,665)
加重平均流通普通株式数	72,839,744株	69,812,851株
普通株式に係る基本的一株当たり損失（*）	(7,639)	(7,968)
継続事業	(7,639)	(5,713)
非継続事業	-	(2,255)

（*）当期中及び前期中、連結企業集団が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純損失と希薄化後一株当たり純損失は同じです。

(2) 優先株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
支配会社の株主に帰属される優先株式純損失	(8,430,256,683)	(8,739,236,422)
継続事業	(8,430,256,683)	(6,290,179,024)
非継続事業	-	(2,449,057,398)
加重平均流通普通株式数	1,110,794株	1,110,794株
優先株式に係る基本的一株当たり損失	(7,589)	(7,868)
継続事業	(7,589)	(5,663)
非継続事業	-	(2,205)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

（単位：株）		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	26,659,346,304	25,481,690,692
加重平均流通優先株式積数	406,550,604	405,439,810
日数	366日	365日
加重平均流通普通株式数	72,839,744株	69,812,851株

加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株
-------------	------------	------------

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結企業集団の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害当事者のために利益を持続的に提供できる能力を維持し、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することです。

資本構造を維持または調整するために連結企業集団は株主に支給される配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株式の発行及び資産の売却等を実施しています。

業界内の他社と同様に連結企業集団は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で割って算出しています。純借入金は借入金合計(財政状態計算書に表示されているもので、ファイナンスリース負債を含む)から現金及び現金同等物と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在の負債比率は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
借入金合計	16,284,884,561	16,168,025,765
差引：現金及び現金同等物と短期金融商品	1,266,840,895	1,079,469,068
純借入金(A)	15,018,043,666	15,088,556,697
資本合計(B)	1,874,350,082	2,499,035,141
総資本(A+B)	16,892,393,748	17,587,591,838
負債比率(A/(A+B))	88.90%	85.79%

(2) 金融資産、金融負債及び資本の各種類別に採用した主要な会計方針及び方法(認識基準と測定基準、そして収益と費用の認識基準を含む)は注記2、3に詳細に開示されています。

(3) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債の種類別の帳簿価額は次の通りです。

1) 金融資産

(当期末)

(単位：千ウォン)					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	1,089,927,367	-	-	-	1,089,927,367
長・短期金融商品	222,864,920	-	-	-	222,864,920
満期保有目的金融資産	-	-	1,129,535	-	1,129,535
売却可能金融資産	-	-	-	219,456,307	219,456,307

売上債権及びその他の債権	727,151,948	-	-	-	727,151,948
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	-	26,783
ファイナンスリース債権	68,418,795	-	-	-	68,418,795
その他の金融資産	329,751,206	-	-	-	329,751,206
合 計	2,438,114,236	26,783	1,129,535	219,456,307	2,658,726,861

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	貸付金及び 債権	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	967,481,408	-	-	967,481,408
長・短期金融商品	227,242,976	-	-	227,242,976
満期保有目的金融資産	-	971,140	-	971,140
売却可能金融資産	-	-	172,173,420	172,173,420
売上債権及びその他の債権	951,463,962	-	-	951,463,962
ファイナンスリース債権	33,839,104	-	-	33,839,104
その他の金融資産	330,675,224	-	-	330,675,224
合 計	2,510,702,674	971,140	172,173,420	2,683,847,234

2) 金融負債

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	862,555,310	862,555,310
借入金	-	5,356,010,894	5,356,010,894
社債	-	2,440,078,368	2,440,078,368
デリバティブ金融負債	39,725,206	-	39,725,206
ファイナンスリース負債	-	8,488,795,300	8,488,795,300
合 計	39,725,206	17,147,439,872	17,187,165,078

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	898,890,687	898,890,687
借入金	-	5,006,321,147	5,006,321,147

社債	-	2,771,870,143	2,771,870,143
デリバティブ金融負債	69,781,395	-	69,781,395
ファイナンスリース負債	-	8,389,834,475	8,389,834,475
合 計	69,781,395	17,066,916,452	17,136,697,847

(4) 当期及び前期中、金融商品の主要な種類別損益は次の通りです。

1) 金融資産

(当期)

(単位：千ウォン)					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	17,544,475	-	24,090	11,218,887	28,787,452
受取配当金	-	-	-	3,865,139	3,865,139
その他の貸倒引当金戻入	(17,200,111)	-	-	-	(17,200,111)
外貨換算利益	43,056,679	-	-	-	43,056,679
デリバティブ評価利益	-	26,783	-	-	26,783
売却可能金融資産評価損失 (その他の包括利益) - 法人所得税考慮前	-	-	-	(8,959,681)	(8,959,681)
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	(255,245,601)	(255,245,601)
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	1,120,513	1,120,513
合 計	43,401,043	26,783	24,090	(248,000,743)	(204,548,827)

(前期)

(単位：千ウォン)				
区 分	貸付金及び 債権	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	42,576,868	52,826	161,181	42,790,875
受取配当金	-	-	4,262,734	4,262,734
貸倒償却費	(42,337,667)	-	-	(42,337,667)
外貨換算利益(損失)	34,437,489	-	-	34,437,489
売却可能金融資産評価損失 (その他の包括利益) - 法人所得税考慮前	-	-	(37,758,726)	(37,758,726)
売却可能金融資産減損損失	-	-	(290,038)	(290,038)
売却可能金融資産処分利益(損失)	-	-	1,704,248	1,704,248
合 計	34,676,690	52,826	(31,920,601)	2,808,915

2) 金融負債

(当期)

(単位：千ウォン)			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	-	(406,823,205)	(406,823,205)
外貨換算利益(損失)	22,925,114	(260,633,020)	(237,707,906)
デリバティブ評価損失	(59,760,856)	-	(59,760,856)
デリバティブ取引利益	18,764,072	-	18,764,072
デリバティブ取引損失	(92,065,437)	-	(92,065,437)
合 計	(110,137,107)	(667,456,225)	(777,593,332)

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で認識される 金融負債	合 計
支払利息	-	(372,440,679)	(372,440,679)
外貨換算損失	(742,832)	(533,869,713)	(534,612,545)
デリバティブ評価損失	(72,103,575)	-	(72,103,575)
デリバティブ取引損失	(61,193,588)	-	(61,193,588)
合 計	(134,039,995)	(906,310,392)	(1,040,350,387)

(5) 金融リスク管理

1) 金融リスク管理の目的

連結企業集団の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを企図し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結企業集団の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク（為替リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む）、信用リスク、流動性リスクを含んでいます。

連結企業集団はヘッジのためにデリバティブ金融商品を用いることでこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した連結企業集団の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、そして超過流動性の投資に関する明文化された原則に基づきます。内部監査人は持続的に方針の遵守とリスクエクスポージャー限度を検討しています。連結企業集団は投機目的のデリバティブ金融商品を含む金融商品契約を締結または取引していません。

財務セグメントはリスクエクスポージャーを軽減させるための方針とリスクを監視する独立機構であるリスク管理委員会に四半期ごとに報告しています。

2) 市場リスク

連結企業集団の活動は主として為替相場、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替相場と金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

イ) 為替リスク管理

連結企業集団は外貨で表示されている取引を遂行しているため、為替相場変動によるリスクにさらされています。為替相場変動によるリスクのエクスポージャーは通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定める限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、連結企業集団が保有している外貨建ての貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
USD	917,259,488	968,341,960	9,932,407,384	10,811,335,166
JPY	249,276,830	155,163,380	847,588,838	809,683,877
その他の通貨	296,832,460	266,215,969	1,313,886,223	768,818,318
合 計	1,463,368,778	1,389,721,309	12,093,882,445	12,389,837,361

i. 外貨感応度の分析

連結企業集団は主としてUSD、JPYにさらされており、その他の通貨にはEUR、CNY等があります。

下表は当期末及び前期末における各外貨に対するウォン建為替相場の10%変動時の感応度を表しています。10%は主要な経営陣に内部的に為替リスクを報告する時に適用する感応度比率で、合理的に発生可能な為替相場の変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示の貨幣性項目のみ含んでおり、報告期間末に為替相場が10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下表で正数(+)は関連通貨に対してウォンが10%高い場合、税引前純損益の増加を表します。関連通貨に対してウォンが10%安い場合、税引前純損益に及ぼす影響は下表と類似していますが、負数(-)になります。

(単位：千ウォン)						
区 分	USD		JPY		その他の通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
税引前純損益(*)	901,514,790	984,299,321	59,831,201	65,452,050	101,705,376	50,260,235

(*) 主として連結企業集団の報告期間末現在のUSD、JPY通貨債権及び債務の為替相場変動に起因しています。

ロ) 金利リスク管理

連結企業集団は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。連結企業集団は金利リスクを管理するために固定利付借入金と変動利付借入金の適切な均衡を維持するか、また

は金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利状況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーは流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

i. 金利感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて遂行されました。変動利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体に対して同じであると仮定して感応度分析を遂行しました。金利リスクを主要な経営陣に内部的に報告する場合、50ベース・ポイント(bp)の増減が使用されており、これは合理的に発生可能な金利変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他のすべての変数が一定であり、金利が現在より50 bp 高いか、または低い場合

- 連結企業集団の当期純損失は52,874百万ウォン増加/減少(前期:53,637百万ウォン増加/減少)していますが、これは主として変動利付借入金の金利変動リスクによるものです。

ii. 金利スワップ契約

連結企業集団は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差を適用して計算された差額を交換します。このような契約は連結企業集団が金利の変動による固定利付負債の公正価値及び変動利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和させるようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在の利回り曲線と契約に内在する信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割引いて決定され、下表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高を根拠として決定されま

す。

下表は当期末及び前期末現在に決済されていない金利スワップの契約金額と残存期間に対する詳細事項です。

(当期末)

(単位:千ウォン、千EUR、千JPY)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(23,315,158)
	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
2年以上	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)
合計		230,000,000	(39,606,032)
		EUR 190,000	
		JPY 30,821,139	

(前期末)

(単位:千ウォン、千JPY)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			

1年未満	3.90%	15,000,000	(252,257)
1年以上2年未満	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(15,762,586)
2年以上	2.70%	JPY 25,917,175	(6,704,193)
合計		245,000,000	(22,719,036)
		JPY 25,917,175	

八) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要と供給を決定するに影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。これらの要素は連結企業集団の最大事業部門である航空運送事業部の営業成果及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期中、原油価格が10%変動時、当期と前期の当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
当期損益	(217,578,686)	217,578,686	(266,710,561)	266,710,561

二) その他の価格リスク要素

連結企業集団は持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。持分商品は売買目的ではなく、戦略的目的で保有しており、連結企業集団は該当投資資産を活発に売買していません。

i. 株価感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在の株価変動リスクに基づいて遂行されました。

株価が5% 上昇/下落する場合

- 売却可能金融資産の公正価値の変動により当期中、その他の包括利益は4,899百万ウォン増加/減少（前期：5,425百万ウォン増加/減少）します。

当期中、連結企業集団の株価感応度は当期末の株価が前期末に比べ低く形成されたため、減少しました。

3) 信用リスク管理

信用リスクは契約相手方が契約上の義務を履行できないために連結企業集団に財務的損失を及ぼすリスクを意味します。連結企業集団は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用格付が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。連結企業集団は投資適格以上に該当する信用格付を受けた企業に限って取引しています。このような信用情報は独立的な信用格付会社が提供しており、信用格付会社が提供した情報を利用できなければ、連結企業集団は主要な取引先に対する信用格付を決定する目的として公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。連結企業集団は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用レベルを持続的に検討しており、このような取引総額は承認され

た取引先に分散されています。信用リスクはリスク管理委員会により毎年検討され、承認された取引限度により統制されます。

売上債権は多数の取引先で構成されており、様々な地域に分散されています。売上債権に対して信用評価が持続的に行われています。

信用リスクにさらされている金融資産のうち、帳簿価額の信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約	178,955,384	207,468,715

4) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する最終的な責任は連結企業集団の短期及び中・長期の資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。連結企業集団は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを持続的に観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させつつ、流動性リスクを管理しています。

イ) 流動性及び金利リスクに関する内訳

下表は連結企業集団の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。該当表は金融負債の割引されていないキャッシュ・フローに基づいて連結企業集団が支払うべき最も早い満期日を根拠として作成されました。該当表は元本及び利息のキャッシュ・フローをすべて含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利を根拠とする場合、割引されていないキャッシュ・フローは報告期間末現在の利回り曲線に基づいて導出されました。契約上の満期は連結企業集団が支払を求められる可能性のある最も早い日に基づいたものです。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	846,151,983	16,403,327	-	862,555,310
ファイナンスリース負債	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,781
借入金	2,006,898,326	3,323,188,704	579,396,894	5,909,483,924
社債	2,465,001,651	90,795,691	-	2,555,797,342
合 計	7,189,471,267	7,891,368,816	3,315,368,275	18,396,208,357

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計

買入債務及びその他の債務	870,087,248	28,803,439	-	898,890,687
ファイナンスリース負債	1,358,048,765	4,309,481,365	3,182,420,605	8,849,950,735
借入金	2,875,950,235	2,140,510,952	318,858,916	5,335,320,103
社債	2,169,568,795	726,491,326	-	2,896,060,121
合 計	7,273,655,043	7,205,287,082	3,501,279,521	17,980,221,646

下表は連結企業集団が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表しているものであり、金融資産の割引されていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。連結企業集団は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため、連結企業集団の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	1,089,927,367	-	-	1,089,927,367
長・短期金融商品	176,913,528	45,940,892	10,500	222,864,920
ファイナンスリース債権	18,697,924	49,720,871	-	68,418,795
売上債権及びその他の債権	791,921,026	239,169	-	792,160,195
売却可能金融資産	-	6,200	53,912,000	53,918,200
満期保有目的金融資産	128,575	1,000,960	-	1,129,535
その他の金融資産	-	77,412,322	252,395,885	329,808,207
合 計	2,077,588,420	174,320,414	306,318,385	2,558,227,219

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	967,481,408	-	-	967,481,408
長・短期金融商品	111,987,660	112,111,826	3,143,489	227,242,975
ファイナンスリース債権	10,478,857	28,995,670	-	39,474,527
売上債権及びその他の債権	951,420,672	43,290	-	951,463,962
売却可能金融資産	-	6,200	-	6,200
満期保有目的金融資産	70,930	894,990	5,220	971,140
その他の金融資産	-	106,161,591	224,848,313	331,009,904
合 計	2,041,439,527	248,213,567	227,997,022	2,517,650,116

上表に含まれている変動利付商品（非デリバティブ金融資産及び金融負債）に関する金額は変動金利の変動が報告期間末現在に決定された金利の見積値と異なる場合、変動する可能性があります。

下表はデリバティブ金融商品の流動性分析内訳を詳細に表しています。下表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割引されていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づき、総額決済されるデリバティブの場合、割引されていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額や支払金額が確定されていない場合には報告期間末現在の利回り曲線に基づいた見積金利を使用しました。

(当期末)

(単位：千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
総額決済：			
通貨/金利スワップ			
流入	96,139,301	83,932,258	182,741,918
流出	(94,738,494)	(83,075,392)	(177,935,603)
合 計	1,400,807	856,866	4,806,315

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済：			
原油価格オプション	(35,476,410)	-	-
トータル・リターン・スワップ	-	-	(11,588,639)
総額決済：			
通貨/金利スワップ			
流入	87,143,916	299,670,153	154,070,499
流出	(84,209,262)	(312,393,162)	(148,730,965)
合 計	(32,541,756)	(12,723,009)	(6,249,105)

(6) 金融資産の組替

当期中、目的や使用の変更により再分類された金融資産はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当期末及び前期末現在の財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計

売却可能金融資産：				
上場株式	97,982,360	-	-	97,982,360
非上場株式	-	-	21,325,074	21,325,074
特殊債	-	53,912,000	-	53,912,000
受益証券	-	-	2,100,000	2,100,000
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	26,783
合計	97,982,360	53,938,783	23,425,074	175,346,217
デリバティブ金融負債	-	39,725,206	-	39,725,206

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	108,504,893	-	-	108,504,893
非上場株式	-	-	21,113,069	21,113,069
合計	108,504,893	-	21,113,069	129,617,962
デリバティブ金融負債	-	69,781,395	-	69,781,395

当期と前期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 連結企業集団の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区分	当期末公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察不可能な インプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融 資産（注記27）	26,783	割引キャッシュ・ フロー法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融 負債（注記27）	39,725,206			
売却可能金融資産 -特殊債（注記8）	53,912,000			
売却可能金融資産 （注記8）	23,425,074		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益 率が上昇（下落）し、加重平均 資本費用が下落（上昇）する と、非上場株式の公正価値は増 加（減少）します。

(4) 財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当期中の変動内訳は次の通りであり、前期中の変動内訳はありません。

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他の包括利益	期末
売却可能金融資産	21,113,069	2,100,000	(374,000)	586,005	23,425,074

(5) 連結企業集団はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	44,130,674	42,549,258
	社債及び国債	6,200	6,200

(*) 事業初期段階の非上場企業が発行した株式等で公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定値の範囲が重要で、多様な見積値の発生確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

42. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、連結企業集団の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
関連会社	EIGHTCITY Co., Ltd.、Czech Airlines j.s.c.
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業グループ系列会社等(*2)	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Hanjin Shipping Co., Ltd.(*1)、Uniconverse Co., Ltd.、Jungseok-Inha School 's Foundation等

(*1) 当期中、関連会社から大規模企業グループ系列会社等に組み替えました。

(*2) 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(2) 当期及び前期中、関連当事者との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参考）は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	270,521	30,684,763
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	22,485,995	19,756,454
	その他	3,072,237	5,926,031
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	259,320,754	4,610,565
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	25,516,210	36,405,232
	Topas Co., Ltd.	6,166,358	53,748
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	223,733	13,633,733
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,365,899	5,448,748
	その他	25,247	2,755,532
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	17,034,259	39,221,231
	Uniconverse Co., Ltd.	736,867	8,918,867
	Jungseok-Inha School 's Foundation	18,337	6,304,386
	その他	1,572,462	1,715,806

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	434,877	29,731,481
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	24,079,448	25,487,242
	その他	2,587,217	44,667
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	165,808,273	3,845,218
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	26,256,717	34,559,631
	Topas Co., Ltd.	6,395,275	2,392,178
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	287,767	1,873,892
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,116,797	6,115,961
	その他	25,043	2,503,664
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	15,474,076	42,392,220
	Cyber Sky Co., Ltd. (*1)	325,602	4,211,877
	Uniconverse Co., Ltd.	1,613,100	22,131,552
	Jungseok-Inha School 's Foundation	8,274	6,705,717
	S-OIL CORP. (*2)	-	14,757,593
	その他	3,196,139	1,362,821

(*1) 前期末に大規模企業グループ系列会社等から子会社に組み替えられましたが、前期中に連結企業集団との取引が存在するため、大規模企業グループ系列会社等に記載しました。

(*2) 前期中に売却され、売却時までの取引金額です。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高（借入金及び貸付金、関連利息は除く）は次の通りです。

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,232,689	6,476,720
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	62,974,871	40,493,371
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,309,815	3,332,866
	Topas Co., Ltd.	583,565	1,175,403
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	522,635	2,426,267
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	117,655	1,322,781
	その他	8,236	928,112
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,364,000	6,398,037
	Uniconverse Co., Ltd.	83,236	291,869
	その他	1,533,926	3,105,924

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,485,012	6,445,250
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,606,528	11,997,899
	その他	451,344	-
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	25,972,451	33,317,303
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,222,773	6,191,713
	Topas Co., Ltd.	424,689	116,800
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	568,644	18,158
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	89,789	1,646,438
	その他	8,122	192,721
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,589,711	8,889,242
	Uniconverse Co., Ltd.	150,528	2,115,904
	その他	64,282	56,837

(4) 当期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

（当期）

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
大規模企業グループ系列会社等：						
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	短期貸付金	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*) 当期中、連結企業集団は貸付金220,000百万ウォンをHanjin Shipping Co., Ltd.が発行した無記名式無保証私募社債(ハイブリッド証券)に転換し、運営資金貸付目的の60,000百万ウォンを追加に支援しました。該当ハイブリッド証券及び貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息が各々11,219百万ウォンと342百万ウォン発生しました。一方、当期中にハイブリッド証券220,000百万ウォンに対して売却可能金融資産全額に対して減損損失を認識しました(注記8参照)。また、連結企業集団は追加に貸付した短期貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.の売上債権集金口座、社員アパートを担保とする劣後の優先信託収益権、アメリカ・アトランタの社屋を担保として設定し、該当短期貸付金は前期中に全額返済されました。

(前期)

(単位：千ウォン)					
関連当事者名	勘定科目	期首	増加	減少	期末
関連会社：					
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	短期貸付金	220,000,000	-	-	220,000,000

(*) 当期中、Hanjin Shipping Co., Ltd.が保有していた自己株式13,800,000株、Hanjin Shipping Co., Ltd.保有の商標権、H-Line Co., Ltd.の株式526,316株及び海外不動産(鑑定価額400億ウォン)を担保に設定しました。同貸付金に関しHanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息13,212百万ウォン及び未収利息2,291百万ウォンを計上しています。一方、2016年2月24日に同貸付金はHanjin Shipping Co., Ltd.が発行した無記名式無保証私募社債(ハイブリッド証券)に転換されました。

(5) 当期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
営業の譲渡・受渡(*)	Uniconverse Co., Ltd.	営業の譲渡・受渡	20,700,000

(*) 当期中、支配会社の子会社であるHanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.はUniconverse Co., Ltd.のコールセンター事業の一切を譲渡・受渡しました。

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	128,588,486
取得	主要な経営陣	Cyber Sky Co., Ltd.株式の買取	6,267,227
処分	Hanjin Transportation Co., Ltd. (大規模企業グループ系列会社等)(*)	Hanjin Int'l Japan株式の売却	35,811

処分	Uniconverse Co., Ltd. (大規模企業グループ系列会社等)	株式の売却	1,658,023
----	---	-------	-----------

(*) 連結企業集団はHanjin Int'l Japanの持分をHanjin Transportation Co., Ltd.に313百万ウォンで売却しました。

(6) 当期及び前期中、支配会社の主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
報酬	4,246,276	4,121,860
退職給付	2,237,120	19,136,780
合 計	6,483,396	23,258,640

(7) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分
Jungseok Enterprise Co., Ltd.	KRW	2,785,267	Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)等	債務引受長期 借入金関連(*)
Hanjin Transportation Co., Ltd.	KRW	2,016,373	KDB等	
Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.	KRW	2,159,299		
合 計	KRW	6,960,939		

(*) 当期末現在、債務引受長期借入金に関し、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Transportation Co., Ltd.、Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.も同じ金額に対して支払保証を提供しています。

(8) 当期末現在、連結企業集団の債務引受長期借入金に関し、関連当事者等から提供された支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
金融機関	借入金額	提供会社			
		Jungseok Enterprise Co., Ltd.	Hanjin Transportation Co., Ltd.	Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.
Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)	6,385,843	8,301,595	8,301,595	8,301,595	8,301,595
KDB	3,920,166	5,096,216	5,096,216	5,096,216	5,096,216
Shinhan Bank 等	2,338,252	2,582,240	2,582,240	2,670,609	2,582,240

合 計	12,644,261	15,980,051	15,980,051	16,068,420	15,980,051
-----	------------	------------	------------	------------	------------

(*) Hanjin Shipping Co., Ltd.は2009年12月1日付で会社分割によりHanjin Shipping Co., Ltd.(分割新設会社)とEusu Holdings Co., Ltd.(分割存続会社)に分割されたため、上記の債務引受長期借入金に対しEusu Holdings Co., Ltd.と連帯して支払保証を提供しています。

43. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

支配会社は当期末現在にAir Lease Corporation等と航空機30台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	287,384,524
1年超過5年以内	1,002,234,182
5年超過	922,711,492
合 計	2,212,330,198

また、連結企業集団はMacquarie Finance Korea Ltd.等から業務用の電算装備等に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	596,382
1年超過5年以内	101,129
合 計	697,511

(2) オペレーティングリースの提供内訳

支配会社は当期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機16台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：USD、千ウォン)	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	81,087,933
1年超過5年以内	241,837,769
5年超過	67,929,181

合 計	390,854,883
-----	-------------

また、連結企業集団はLG Sports Ltd.とKAL Hotel Network Co., Ltd.等から業務用の電算装備等に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当期末リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	9,996,333
1年超過5年以内	7,611,778
5年超過	433,352
合 計	18,041,463

44. 非現金取引

当期と前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	1,338,012,525	2,024,467,711
社債の流動性振替	11,533,660	2,081,693,115
ファイナンスリース負債の流動性振替	1,774,795,676	1,344,608,845
建設仮勘定の本勘定振替	2,023,473,459	3,111,659,771
ファイナンスリース資産の取得	1,199,009,344	2,593,028,386
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	50,712,836	-
短期貸付金の売却可能金融資産振替	220,000,000	-
減資差損の欠損金振替	377,086,317	-

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容

Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	KRW	2,782,562	入札履行、契約履行 及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	KRW	969,672,717	
HSBC Australia等	KRW	17,797,987	
Engineering Financial Cooperative	KRW	32,744,347	
Korea Software Financial Cooperative	KRW	17,990,787	
Information & Communication Financial Cooperative	KRW	89,646	
BBCN BANK	USD	5,364	

一方、連結企業集団は上記の取決め以外に当期末現在、Hana Bankから施設装備の購入に関して支払保証（限度：3,000千米ドル）の提供を受けており、石灰石の生産による山林の復旧等に関しSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd.から15,703百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。

(2) 支配会社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、12,075百万ウォンの連帯保証を提供しています。また、Grandstar Cargo Int'l Airlines Co.,Ltd.のためにBank of Chinaに7,321千ドルの支払保証を提供しています。

(3) クレジットライン約定及び L/C取引約定、資金貸付約定

（単位：千ウォン、千USD）			
区 分	金融機関	通貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)等	USD	65,000
		KRW	91,500,000
L/C取引約定	Kookmin Bank等	USD	1,000
一般資金貸付	Shinhan Bank	KRW	10,000,000
クレジットライン	NongHyup Bank	KRW	10,000,000
オペレーション貸付	Korea Resource Corporation	KRW	760,000
合計		USD	66,000
		KRW	112,260,000

(4) 担保手形

当期末現在、連結企業集団は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

支配会社は旅客運送セグメントの航空券価格の談合に関する集団訴訟で原告側と65,000千米ドルを現金39,000千米ドル及び航空券クーポン26,000千米ドルに分けて支払い、訴訟を終結することに合意し、2013年以後現金部分の支払を完了し、航空券クーポン支払予定金額を航空券クーポン引当負債（29,624百万ウォン）に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当期末現在に支配会社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配会社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当期末現在の総契約金額は5,292百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配会社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下、「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当期末残高:167百万米ドル)を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 連結企業集団は当期中、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対する出資持分及び保有債権等に対してすべて損失処理しました。内訳は関連会社投資減損損失333,798百万ウォン、売却可能金融資産減損損失252,630百万ウォン、TRS契約(注記27、42参照)関連損失116,551百万ウォンです。また、連結企業集団は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金(835,161百万ウォン)のために連結企業集団が保有しているHanjin Shipping Co., Ltd.の株式(81,019,733株)を担保として提供しています。

(9) 財務構造改善約定

支配会社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月に主債権銀行であるKDBと財務構造改善約定を締結しました。同約定により支配会社は子会社であるHanjin Energy Co., Ltd.が保有していたS-OIL CORP.の持分、老朽化した航空機及びその他の不動産等の売却を通じて約3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、2015年まで約3兆5,508億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けており、財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するため、今後も持続的に努力する予定です。

(10) 連結企業集団が結んでいる主要な約定事項

イ. 子会社であるKorea Airport Service Co., Ltd.は2001年3月9日付の国土交通省との民間投資施設事業の実施協約によりIncheon International Airport内に竣工した地上操業装備整備施設Aを寄付採納し、20年間の無償使用権を付与されました。

また、Korea Airport Service Co., Ltd.は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結企業集団は仁川広域市中区に位置しているINHA International Medical Centerの建物の20%の持分を所有しており、この不動産は賃貸する目的で投資されました。Korea Airport Service Co., Ltd.は、自己の持分のみ該当する賃貸収益に対する権利を持っており、共同で発生した費用のうち、自己の持分のみ負担します。

ロ. 子会社であるWangsan Leisure Development Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びYongyu-muui Project Management Co., Ltd.と「Wang San Marina事業」に関する協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

-事業位置: 仁川広域市中区乙旺洞980番地一帯

- 事業内容：2014年仁川アジア競技大会のヨット競技を開催し、今後の海洋複合リゾートに開発する事業
- 総投資費：1,889億ウォン相当（資本金923億ウォン、借入金799億ウォン、支援金167億ウォン）
- 政府支援：工事の進行状況によって仁川広域市から政府支援金（167億ウォン）を受けることを約定した。

Wangsan Leisure Development Co., Ltd.は2014年の仁川アジア競技大会でヨット競技場を含むWang San Marina事業を適時に建設して2014年仁川アジア競技大会のヨット競技の成功開催及び運営のために協力し、Wang San Marina事業の費用のうち、政府支援金、政府が開設する進出入路及びその他のインフラを除いた残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2016年11月から海上係留場を臨時オープンして営業しています。現在、所有権移転の行政手続を進行しており、2017年第2四半期中に所有権移転及びグランドオープンを予定しています。Wang San Marina事業の埋立地のうち、公共敷地を除いた土地を調整原価またはその以下で取得する予定であり、最低30年間のWang San Marinaの管理運営権の提供を受けます。

一方、支配会社である(株)大韓航空はWangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借り入れた元利金（借入金：76,940百万ウォン）を返済する資金が不足した場合、不足した資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する取決めをKDBと締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本事業により取得する土地及び建物に対する抵当権等が設定されています。

八. 子会社であるIncheon Aviation Tech Co., Ltd.は2011年6月30日に仁川広域市、Korea Land & Housing Corporation及びInchon Development & Tourism Corporationと「仁川経済自由区域の永宗地区永宗スカイシティー航空エンジン整備センターの誘致プロジェクト」に関して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地の一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び敷地売買代金等の総額1,200億ウォン相当を投資することを主要内容としています。同子会社は当期末現在に取得した土地に対して最初の敷地売買契約締結日から5年間抵当設定等を担保として提供できず、所有権移転日から5年間は第三者に売却及び賃貸をすることができません。また、同子会社は外国人投資促進法上の外国人投資会社として敷地売買契約締結日から最低5年間10%以上の外国人投資持分比率を維持しなければなりません。

一方、当期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日付（以下、「転換日」という）で優先株式一株当たり普通株式一株の比率で転換されます。但し、優先株式の株主に転換日まで額面価額の7%の配当金を保障しており、優先株式に対する配当金が全額支給されない場合、優先株式の株主は未支給配当金を受けるまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより、同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値に割引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配会社は、優先株主（United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.）から優先株式を買入できるコールオプションを有しており、該当期間に優先株主は支配会社に優先株式を売却できるプットオプションを有しています。

46. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高（*）
民間機	161,056,540	116,537,870	44,518,670	988,184,645
軍用機	753,244,986	718,254,882	34,990,104	455,778,559

合計	914,301,526	834,792,752	79,508,774	1,443,963,204
----	-------------	-------------	------------	---------------

(*) 当期末現在、工事契約残高には顧客と契約は締結しているが、契約条件の詳細(物量、金額等)が確定されていない工事契約残高は含まれていません。連結企業集団は当期末現在に同工事契約から今後発生すると期待される工事契約残高を1,596,053百万ウォンと見積っています。

(2) 当期末及び前期末現在、連結企業集団が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当期末	前期末
未請求工事	195,389,096	158,238,798
超過請求工事	(24,695,607)	(94,297,197)

(3) 前期末現在、進行していた原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約として、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期中の見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)						
区分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工事)の 変動
民航機	1,652,471	4,208,916	(3,454,564)	8,010,081	(346,601)	8,010,081
軍用機	4,729	14,757,298	13,929,720	1,958,014	(1,130,436)	1,958,014
合計	1,657,200	18,966,214	10,475,156	9,968,095	(1,477,037)	9,968,095

(4) 当期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

47. 売却目的保有資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当期末	前期末
売却目的保有資産		
I. 流動資産	-	45,542,524
航空機	-	19,621,176
エンジン	-	25,921,348
II. 非流動資産	-	-
資産合計	-	45,542,524

(2) 当期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類及び売却し、これに関し当期中に有形固定資産減損損失53,388百万ウォン、処分利益955百万ウォン及び処分損失26,836百万ウォンを認識しました。

48. 非継続事業損益

(1) 子会社である Hanjin Energy Co., Ltd. は2015年3月19日の臨時株主総会で解散決議の後、前期中に清算しました。Hanjin Energy Co., Ltd.の清算時までの関連損益を連結包括利益計算書に非継続事業で区分し、非継続事業から創出されたキャッシュ・フローは以下で別途に表示しました。

(2) 連結包括利益計算書に含まれた非継続事業損益は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	前期
I. 売上	-
II. 売上原価	-
III. 売上総利益	-
IV. 販売費及び一般管理費	554,210
V. 営業損失	(554,210)
金融収益	2,791,960
金融費用	2,704,001
その他の営業外収益	10
その他の営業外費用	92,003,387
VI. 税引前純損失	(92,469,628)
VII. 法人所得税費用	69,628,506
VIII. 非継続事業損失	(162,098,134)

(3) 非継続事業から創出されたキャッシュ・フローは次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	前期
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	(11,724,578)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	1,985,777,292
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,974,054,088)
純キャッシュ・フロー	(1,374)

49. 営業譲渡・受渡

連結企業集団は事業効率性の向上及びコールセンター事業セグメントの競争力の強化のために2016年4月30日を基準日としてUniconverse Co., Ltd.のコールセンター事業セグメントに関する営業の一切を取得し、その内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	コールセンター事業セグメント
譲受価額	20,227,601
譲受した純資産の帳簿価額	(632,493)
純資産超過額	19,595,108
のれん	13,195,108
その他の無形資産	6,400,000

50. 報告期間後の事象

(1) 支配会社は2017年1月25日を新株式割当基準日とし、株主割当の後、失権株の一般募集方式で457,702百万ウォン規模の有償増資を完了しました。

(2) ソウル中央地方裁判所はHanjin Shipping Co., Ltd.に対し2017年2月17日付で破産を宣告し、Hanjin Shipping Co., Ltd.は3月3日付でHanjin Groupから分離されました。

[次へ](#)

연결 재무상태표

제55기 2016년 12월 31일 현재

제54기 2015년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	주식	제55기말		제54기말	
자 산					
I. 유동자산			3,327,988,658,034		3,289,127,053,478
1. 현금및현금성자산	5	1,089,927,366,772		967,481,407,720	
2. 단기금융상품	6	176,913,528,267		111,987,660,471	
3. 유동성금융리스채권	11	18,697,924,338		7,474,229,448	
4. 매출채권및기타채권	7	726,912,778,589		951,420,672,064	
5. 미청구공사	46	195,389,095,514		158,238,798,132	
6. 유동성만기보유금융자산	6,9	128,575,000		70,930,000	
7. 재고자산	10	564,705,037,039		490,647,754,598	
8. 당기법인세자산		5,576,237,092		5,986,750,280	
9. 기타유동자산	20	549,738,115,423		550,276,326,723	
10. 대각예정자산	48	-		45,542,524,042	
II. 비유동자산			20,628,546,235,817		20,891,224,059,237
1. 장기금융상품	6	45,951,391,892		115,255,315,084	
2. 장기매출채권및기타채권	7	239,169,081		43,290,309	
3. 매도가능금융자산	6,8,41	219,456,307,268		172,173,420,270	
4. 장기보유금융자산	6,9	1,000,960,000		900,210,000	
5. 금융리스채권	11	49,720,870,845		26,364,874,890	
6. 관계기업투자	13	24,386,722,913		519,974,463,329	
7. 유형자산	15,16	17,873,281,888,136		17,850,702,587,141	
8. 투자부동산	16,17	324,881,159,815		309,520,250,852	
9. 무형자산	18	405,030,238,705		294,744,070,909	
10. 파생상품자산	27,40,41	26,782,942		-	
11. 기타금융자산	19,40	329,751,206,331		330,675,223,921	
12. 이연법인세자산	37	1,107,328,642,460		940,315,365,287	
13. 기타비유동자산	20	247,490,895,429		330,554,987,245	
자 산 총 계			23,956,534,893,851		24,180,351,112,715
부 채					
I. 유동부채			9,131,118,134,895		8,450,381,325,032
1. 매출채무및기타채무	21	846,151,982,880		870,087,247,882	
2. 단기차입금	16,22	1,167,972,249,755		869,438,288,239	
3. 단기사채	22	336,230,052,427		-	
4. 유동성장기부채	16,22	3,460,677,215,765		3,926,165,863,518	
5. 유동성금융리스부채	16,23	1,714,469,739,067		1,234,471,372,847	
6. 유동성파생상품부채	27,41	-		35,728,666,449	
7. 유동성충당부채	25	5,431,251,600		16,794,664,978	
8. 초과청구공사	46	24,695,606,705		94,297,196,806	
9. 당기법인세부채		3,747,417,659		4,052,017,765	
10. 기타유동부채	26,28	1,571,742,619,037		1,399,346,006,548	

II. 비유동부채			12,951,066,676,988		13,230,934,646,401
1. 장기매입채무및기타채무	21	30,272,856,071		41,103,090,322	
2. 장기차입금	16,22	1,016,089,495,561		1,095,489,597,475	
3. 사채	22	83,168,536,576		693,001,331,761	
4. 자산유동화차입금	19,20,22	1,731,951,710,739		1,181,066,071,280	
5. 채무인수장기차입금	6,16,22	-		13,030,137,897	
6. 금융리스부채	16,23	6,774,325,561,446		7,155,363,101,534	
7. 순확정급여부채	24	1,126,332,053,694		1,027,680,770,690	
8. 총당부채	25	178,674,004,088		171,186,969,331	
9. 이연수익	26	1,868,288,042,684		1,701,780,592,886	
10. 파생상품부채	27,41	39,725,206,005		34,052,728,141	
11. 이연법인세부채		25,748,114,299		56,989,249,635	
12. 기타비유동부채	28	76,491,095,825		60,191,005,449	
부채총계			22,082,184,811,883		21,681,315,971,433
자본					
I. 지배기업의소유주에게 귀속되는 자본			1,760,685,653,291		2,387,111,862,147
자본금	1,29	369,752,690,000		369,752,690,000	
기타불입자본	30	1,198,373,945,664		817,783,169,383	
기타자본구성요소	14,32	385,435,898,433		405,311,193,433	
이익잉여금(결손금)	31	(192,876,880,806)		794,264,809,331	
II. 비지배지분			113,664,428,677		111,923,279,135
자본총계			1,874,350,081,968		2,499,035,141,282
부채와자본총계			23,956,534,893,851		24,180,351,112,715

주석 참조

연결포괄손익계산서

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제55기		제54기	
I. 매출	33,42,47		11,731,852,588,629		11,544,831,301,113
II. 매출원가	38,42		9,435,221,360,181		9,517,396,914,141
III. 매출총이익			2,296,631,228,448		2,027,434,386,972
IV. 판매비와관리비	34,38		1,175,822,057,924		1,144,346,106,332
V. 영업이익			1,120,809,170,524		883,088,280,640
금융수익	35,40	51,443,446,042		56,270,826,080	
금융비용	35,40	558,649,498,188		515,966,951,313	
지분법이익(손실)	13	(112,267,348,951)		17,485,046,270	
기타영업외수익	36	510,958,243,203		385,914,005,492	
기타영업외비용	36	1,729,693,987,134		1,313,154,335,851	
VI. 법인세비용차감전순손실	37		(717,399,974,504)		(486,363,128,682)
VII. 법인세수익	37		(160,555,543,917)		(85,493,975,209)
VIII. 계속영업손실			(556,844,430,587)		(400,869,153,473)
IX. 중단영업손실			-		(162,098,133,747)
X. 당기순손실			(556,844,430,587)		(562,967,287,220)
XI. 기타포괄손익			(58,477,586,896)		(17,727,710,148)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(39,279,038,483)		(74,398,977,966)	
순확정급여부채 재측정요소	24	(37,938,740,548)		(73,828,465,733)	
지분법이익잉여금		(6,173,178)		(208,612,075)	
자산재평가잉여금	15	(1,334,124,757)		(361,900,158)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		(19,198,548,413)		56,671,267,818	
매도가능금융자산평가손실	32	(6,791,438,084)		(28,621,114,651)	
(부의)지분법자본변동		(42,064,380,024)		75,482,063,247	
파생상품평가이익		-		(1,680,910,111)	
해외사업환산이익		29,657,269,695		11,491,229,333	
XII. 당기총포괄손실			(615,322,017,483)		(580,694,997,368)
XIII. 당기순손실의 귀속					
지배기업의 소유주			(564,881,980,538)		(564,977,190,189)
비지배지분			8,037,549,951		2,009,902,969
XIV. 당기총포괄손실의 귀속					
지배기업의 소유주			(622,009,458,253)		(582,413,467,284)
비지배지분			6,687,440,770		1,718,469,916
XV. 주당손실	39				
1. 지배기업지분 계속영업과 중단영업					
기본 보통주 주당손실			(7,639)		(7,968)
기본 우선주 주당손실			(7,589)		(7,868)
2. 지배기업지분 계속영업					

계속영업기법 변경주주당손실			(7,639)		(5,713)
계속영업기법 무모주주당손실			(7,589)		(5,663)

주요항목

연결자본변동표

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위: 원)

과목	자본금	기타불입자본		기타자본 구성요소	이익잉여금 (결손금)	대리예정자산과 관련하여 자본으로 처분 인식한 금액	자본기업의 소유주 귀속	상지분자본	총계
		주식발행초과금	기타자본						
2015.1.1(전기초)	299,991,160,000	174,997,996,191	(129,344,696,903)	411,346,842,580	1,399,467,552,177	(61,394,396,014)	2,999,943,660,596	110,214,949,379	2,201,158,629,944
연말잉여 지급	-	-	-	-	-	-	-	(917,147,250)	(917,147,250)
전기순손실	-	-	-	-	(564,977,190,189)	-	(564,977,190,189)	2,009,909,969	(562,967,280,220)
기타포괄손익	-	-	-	(9,035,649,147)	(79,766,013,982)	61,394,396,014	(17,436,277,666)	(291,430,050)	(17,737,710,148)
유상종자	70,001,500,000	493,390,706,919	-	-	-	-	494,392,236,919	-	494,392,236,919
신용자본충원의 발행	-	-	341,550,945,245	-	-	-	341,550,945,245	-	341,550,945,245
신용자본충원의 영향금	-	-	-	-	(14,347,005,493)	-	(14,347,005,493)	-	(14,347,005,493)
종속기업의 종산	-	-	-	-	51,636,119,456	-	51,636,119,456	-	51,636,119,456
기타	-	4,997,997,873	(4,978,082,473)	-	5,290,347,342	-	5,539,352,742	697,667,090	6,145,369,832
2015.12.31(전기말)	369,752,690,000	602,854,892,913	214,999,276,470	405,311,190,403	794,964,899,331	-	2,387,111,862,14	111,993,279,136	2,459,026,141,29
2016.1.1(당기초)	369,752,690,000	602,854,892,913	214,999,276,470	405,311,190,403	794,964,899,331	-	2,387,111,862,14	111,993,279,136	2,459,026,141,29
연말잉여 지급	-	-	-	-	-	-	-	(999,542,062)	(999,542,062)
당기순손실	-	-	-	-	(564,891,990,538)	-	(564,891,990,538)	8,037,549,961	(556,854,440,577)
기타포괄손익	-	-	-	(19,875,296,000)	(37,262,182,715)	-	(57,137,477,715)	(1,359,169,181)	(58,496,646,896)
신용자본충원의 영향금	-	-	-	-	(21,363,523,353)	-	(21,363,523,353)	-	(21,363,523,353)
관계기업 및 종속기업의 이익잉여금분류	-	-	-	-	14,997,385,439	-	14,997,385,439	(301,686,537)	14,695,698,902
공자차손의 대역	-	-	377,086,316,908	-	(377,086,316,908)	-	-	-	-
기타	-	-	3,504,459,373	-	(1,666,072,992)	-	1,949,387,311	(3,654,053,699)	(1,704,676,318)
2016.12.31(당기말)	369,752,690,000	602,854,892,913	566,519,052,751	385,435,896,403	(199,876,890,905)	-	1,760,695,653,29	113,664,428,677	1,874,350,081,96

주석 참조

연결 현금흐름표

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	제55기	제54기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름	2,806,255,596,801	2,728,023,077,614
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,795,093,838,559	2,687,419,090,800
가. 당기손실	(556,844,430,587)	(562,967,287,220)
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,901,220,065,714	3,409,103,924,052
임차기경비충당부채전입액	33,211,953,956	27,979,680,020
퇴직급여	153,301,778,441	164,695,641,213
감가상각비	1,698,252,161,145	1,610,946,008,552
무형자산상각비	53,256,614,004	39,978,836,711
대손상각비	1,887,405,580	-
이자비용	406,823,205,088	372,400,679,164
파생상품평가손실	59,760,856,456	72,103,575,026
지분법손실	112,267,348,951	-
외환손손실	375,854,242,834	607,520,743,781
외환차손	53,536,876,991	99,081,864,408
기타의대손상각비	15,914,971,314	42,702,633,050
유형자산처분손실	214,504,161,948	173,008,696,805
무형자산처분손실	1,081,233,770	124,363,637
무형자산손상차손	7,992,411,980	-
매각예정자산처분손실	26,836,122,700	5,234,493,054
유형자산손상차손	72,885,540,867	72,363,540,207
유형자산평가손실	1,715,337	-
매도가능금융자산처분손실	109,036,150	-
매도가능금융자산손상차손	255,245,600,966	290,037,777
관계기업투자처분손실	8,504,520,186	-
관계기업투자손상차손	333,797,733,185	-
기타비용	16,194,573,865	120,673,130,647
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(452,056,301,318)	(211,108,079,009)
이자수익	28,787,452,220	42,790,874,838
배당금수익	3,865,139,008	4,262,733,870
파생상품평가이익	26,782,942	-
지분법이익	-	17,485,046,270
외환손이익	158,277,900,847	112,940,277,360
대손충당금환입	-	362,251,626
기타의대손충당금환입	617,514,735	2,714,918
매도가능금융자산처분이익	1,229,548,789	1,704,247,851
유형자산처분이익	26,877,573,457	5,075,182,744
무형자산처분이익	101,350,184	12,518,091
매각예정자산처분이익	954,835,474	-
열가매수차익	-	5,243,570,482
법인세수익	160,555,543,917	15,865,469,913

기타	70,762,659,745		5,363,191,046	
라. 순운전자본의 변동	(97,225,495,250)		52,390,532,977	
매출채권의 증가	(25,081,847,901)		(34,075,328,497)	
기타채권의 감소(증가)	15,340,464,324		(14,052,709,717)	
미청구공사 증가	(38,802,768,593)		(28,029,347,466)	
재고자산의 증가	(73,390,708,026)		(58,650,972,240)	
파생상품자산의 감소	-		5,736,332,000	
선급금의 증가	(26,989,707,120)		(35,507,113,148)	
선급비용의 감소(증가)	32,739,725,356		(4,487,615,823)	
매입채무의 증가(감소)	(441,109,855)		12,259,512,335	
미지급금의 감소	(58,484,884,209)		(88,584,313,231)	
미지급비용의 증가	3,895,106,897		187,094,515,743	
선수금의 증가	149,739,579,040		73,183,897,150	
선수수익의 증가	48,805,689,646		242,055,194,742	
초과청구공사의 감소	(69,606,318,992)		(53,836,777,472)	
파생상품부채의 감소	(90,592,120,837)		(208,845,825,372)	
사외적립자산의 감소(증가)	(6,517,543,494)		3,586,010,655	
퇴직금의 지급	(99,092,011,776)		(90,960,966,491)	
확정급여부채의 승계	694,741,985		516,880,926	
충당부채의 감소	(44,469,686,364)		(1,769,585,356)	
이연수익의 증가	169,960,501,301		67,998,484,845	
기타비유동부채의 증가	1,210,341,319		14,731,520,133	
기타	13,857,062,049		64,028,739,261	
2. 이자의 수취	17,932,033,223		46,472,559,324	
3. 배당금의 수취	3,598,398,258		6,639,475,483	
4. 법인세의 납부	(10,368,673,239)		(12,508,047,993)	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(873,500,480,753)		418,728,666,799
단기금융상품의 순증감	9,047,768,523		(52,829,814,218)	
금융리스채권의 회수	17,623,821,319		13,749,806,618	
유동성만기보유금융자산의 감소	(2,008,307,089)		-	
장기금융상품의 순증감	(803,878,785)		(51,083,898,159)	
매도가능금융자산의 취득	(91,742,484,680)		(3,000,000,000)	
매도가능금융자산의 처분	1,839,011,264		6,966,106,639	
만기보유금융자산의 취득	(25,105,000)		(26,624,125)	
종속기업투자의 처분	-		1,183,945,665	
단기대여금의 순증감	(26,132,679)		2,346,850	
장기대여금의 순증감	(9,661,400)		-	
유형자산 및 투자부동산의 처분	271,928,773,541		318,316,348,791	
유형자산 및 투자부동산의 취득	(1,145,144,671,487)		(1,742,724,582,738)	
매각예정자산의 처분	49,473,982,300		10,002,987,631	
무형자산의 처분	2,256,251,259		312,953,273	
무형자산의 취득	(1,094,768,090)		(32,300,000)	
보증금의 감소	203,918,363,178		37,789,896,353	
보증금의 증가	(168,799,700,938)		(96,663,898,241)	
영업양수도료에 의한 현금 유입(유출)액	(20,227,601,481)		1,982,982,332,000	

기타투자활동으로 인한 현금 유입(유출)액	293,859,492		(6,216,939,540)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(1,829,310,977,942)	(2,996,598,896,163)
단기차입금의 순증감	266,428,624,101		(794,565,614,705)
단기사채의 발행	338,365,040,521		-
유동성장기부채의 상환	(3,238,848,401,904)		(2,997,644,143,803)
유동성리스부채의 상환	(1,299,626,659,384)		(1,093,375,854,445)
장기차입금의 상환	(3,960,250,000)		-
장기차입금의 차입	606,128,700,000		570,094,449,993
사채의 발행	538,298,260,982		286,469,810,719
신종자본증권의 발행	-		341,550,945,246
자산유동화차입금의 차입	1,385,008,727,006		600,000,000,000
유상증자	3,513,800,970		494,202,236,919
채무인수장기차입금의 상환	(913,481,012)		-
배당금의 지급	(990,542,062)		(617,147,250)
신종자본증권의 배당금 지급	(22,344,375,000)		(13,440,000,000)
이자 지급	(400,349,616,702)		(385,736,159,761)
기타재무활동으로인한 현금유출	(20,805,458)		(3,537,419,076)
IV. 현금및현금성자산의 순증가(I + II + III)		103,444,138,106	150,152,848,250
V. 기초 현금및현금성자산		967,481,407,720	796,603,824,245
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		19,001,820,946	19,005,999,893
VII. 연결범위변동으로인한 현금및현금성자산의 증감		-	1,718,735,332
VIII. 기말 현금및현금성자산		1,089,927,366,772	967,481,407,720

주석 참조

주석

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공과 그 종속기업

1. 지배기업의 개요

기업회계기준서 제 1110호 '연결재무제표'에 의한 지배기업인 주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국증권선물거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길(공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

지배기업의 당기말 현재 자본금은 369,753백만원(우선주자본금: 6,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(31.46%) 및 특수관계자(4.10%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 연결재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 연결재무제표 작성기준

당사와 당사의 종속기업(이하 '연결실체')의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준에 따라 작성되었습니다.

연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 연결재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 연결재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

연결재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제 1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제 1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타 포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산 및 제1041호 농림어업(개정)

동 개정사항은 생산용 식물을 유형자산으로 처리해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle

기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는처분자산 집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제1034호 '중간재무제표'에대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 연결실체의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 연결실체가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

동 기준서에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계에 적격한 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대나 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 그 주요특징으로 합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호'금융상품: 인식과측정'을 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단 뿐만 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 도입과 관련하여 예비적 재무영향 분석을 수행 중에 있으며, 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

당기말 현재 연결실체는 대여금 및 수취채권 2,438,114백만원, 당기손익인식금융자산 27백만원, 만기보유금융자산 1,130백만원, 매도가능금융자산 219,456백만원을 보유하고 있습니다.

나. 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

당기말 현재 연결실체는 당기손익인식금융부채 39,726백만원, 상각후원가로 측정하는 금융부채 17,147,440백만원을 보유하고 있습니다.

다. 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	기대신용손실

한편, 기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 만기보유금융자산, 금융리스채권을 보유하고 있습니다.

라. 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체는 위험회피회계를 적용하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계- 1) 고객과의계약식별, 2) 수행의무식별, 3) 거래가격산정, 4) 거래가격을 계약내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할때(또는 기간에 걸쳐 이행하는대로) 수익인식-를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1115호 도입과 관련하여 2017년 중 내부관리 프로세스 정비 및 동 기준서의 도입에 따른 재무 영향 분석 등을 실시할 예정이며 그 분석 결과를 2017년말 재무제표 주석에 공시할 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

연결실체는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

관계기업이란 연결실체가 유의적인 영향력을 보유하는 기업을 말하며, 유의적인 영향력이란 피투자회사의 재무정책과 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 능력으로 그러한 정책에 대한 지배력이나 공동지배력은 아닌 것을 말합니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업이나 공동기업에 대한 투자가 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 의하여 매각예정자산으로 분류되는 경우를 제외하고는 관계기업과공동기업의 당기순이익, 자산과 부채는 지분법을 적용하여 연결재무제표에 포함됩니다. 지분법을 적용함에 있어 관계기업과 공동기업투자는 취득원가에서 지분 취득 후 발생한 관계기업과 공동기업의 순자산에 대한 지분변동액을 조정하고, 각 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손을 차감한 금액으로 연결재무상태표에 표시하였습니다. 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 지분(실질적으로 관계기업과 공동기업에 대한 연결실체의 순투자의 일부분을 구성하는 장기투자항목을 포함)을 초과하는 관계기업과 공동기업의 손실은 연결실체가 법적의무 또는 의제외무를 지고 있거나 관계기업과 공동기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우에만 인식합니다.

취득일 현재 관계기업과 공동기업의 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 공정가치순액 중 연결실체의 지분을 초과하는 매수원가는 영업권으로 인식하였습니다. 영업권은 투자자산의 장부금액에 포함되며 투자자산의 일부로서 손상여부를 검토합니다. 매수원가를 초과하는 식별가능한 자산, 부채 그리고 우발부채의 순공정가치에 대한 연결실체의 지분해당이 재검토 후에도 존재하는 경우에는 당기손익으로 인식됩니다.

관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 이후에도 기존의 관계기업과공동기업에 대한 투자자산 중 일부를 계속 보유하고 있다면, 유의적인 영향력을 상실한 시점의 당해 투자자산의 공정가치를 기업회계기준서 제1039호에 따른 금융자산의 최초 인식시의 공정가치로 간주합니다. 이 때 보유하는 투자자산의 장부금액과 공정가치의 차이는 관계기업(또는 공동기업)처분손익에 포함하여 당기손익으로 인식합니다. 또한 투자자는 관계기업과 공동기업이 관련 자산이나 부채를 직접 처분한 경우의 회계처리와 동일한 기준으로 그 관계기업 및 공동기업과 관련하여 기타포괄손익으로 인식한 모든 금액에 대하여 회계처리합니다. 그러므로 관계기업이 이전에 기타포괄손익으로 인식한 손익을 관련 자산이나 부채의 처분으로 당기손익으로 재분류하게되는 경우, 투자자는 관계기업과 공동기업에 대한 유의적인 영향력을 상실한 때에 손익을 자본에서 당기손익으로 재분류(재분류 조정)합니다.

그리고 관계기업이나 공동기업에 대한 소유지분이 감소하지만 지분법을 계속 적용하는 경우에는 이전에 기타포괄손익으로 인식했던 손익이 관련 자산이나 부채의 처분에 따라 당기손익으로 재분류되는 경우라면, 그 손익 중 소유지분의 감소와 관련된 비례적 부분을 당기손익

으로 재분류합니다. 또한 관계기업이나 공동기업에 대한 투자의 일부가 매각예정분류 기준을 충족하는 경우 기업회계기준서 제1105호를 적용하고 있습니다.

연결실체는 관계기업과 공동기업투자에 대한 손상차손 인식여부를 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 규정에 따라 판단하고 있습니다. 손상징후가 있는 경우, 관계기업과 공동기업투자의 전체 장부금액(영업권 포함)을 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'에 따라 회수가능액(순공정가치와 사용가치 중 큰 금액)과 비교하여 손상검사를 하고 있습니다. 인식된 손상차손은 관계기업과 공동기업투자의 장부금액의 일부를 구성하는 어떠한 자산(영업권 포함)에도 배분하지 않습니다. 그리고 손상차손의 환입은 기업회계기준서 제1036호에 따라 이러한 투자자산의 회수가능액이 후속적으로 증가하는 만큼 인식하고 있습니다.

관계기업투자가 공동기업투자가 되거나 반대로 공동기업투자가 관계기업투자로 되는 경우, 연결실체는 지분법을 계속 적용하며 잔여 보유지분을 재측정하지 않습니다.

연결실체가 관계기업이나 공동기업과 거래를 하는 경우, 관계기업과 공동기업의 거래에서 발생한 손익은 연결실체와 관련이 없는 관계기업과 공동기업에 대한 지분에 해당하는 부분만을 연결실체의 연결재무제표에 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

연결실체가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 연결실체는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산·공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채·공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용·공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

연결실체는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 연결실체는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 연결실체가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 연결실체는 자산을 제3자에게 재판대하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

연결실체는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

연결실체는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 연결실체가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 연결실체는 매각예정으로 분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여 연결실체가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 연결실체의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 연결실체는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(6) 수익인식

연결실체는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 연결실체는 수익금액을 신뢰성있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 연결실체의 활동별 수익인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다.

1) 재화의 판매

연결실체는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른 수익을 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

연결실체는 노선수익에 대하여는 용역제공이 완료되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 기타 용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 연결실체는 수행된 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

연결실체는 용역의 제공과 관련하여 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 해당 보상점수를 사용하여 재화를 무상 취득하거나 할인 구매할 수 있는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 보상점수의 공정가치는 회수되는 보상점수를 위해 제공되는 재화의 공정가치와 기대회수율 및 기대회수시점을 고려하여 추정하고 있습니다. 보상점수를 부여하는 매출거래에서 고객으로부터 받거나 받을 대가의 공정가치는 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있습니다.

보상점수에 배분된 대가는 재무상태표에서 이연수익으로 인식하고 있으며, 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행하는 시점에서 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

3) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고 있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

4) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 연결실체의 회계정책은 주석 2.(7)에서 설명하고 있습니다.

5) 고객충성제도

연결실체는 재화나 용역을 구매한 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인가매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 보상점수는 보상점수를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 보상점수에 배분할 대가는 보상점수의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 연결실체가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 보상점수에 배분되는 대가를 기업이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

그리고 제3자가 보상을 제공하고 연결실체는 보상점수에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(6) 건설계약

연결실체는 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우, 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금은 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있으며 대금회수의 가능성이 높은 경우에 수익에 포함하고 있습니다.

한편 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 없는 경우에 연결실체는 회수가능성이 매우 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다.

총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에 예상되는 손실은 즉시 당기비용으로 인식하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 수취한 금액은 연결채무상태표상 선수금으로 인식하고 있습니다. 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 연결채무상태표상 매출채권 및 기타채권에 포함되어 있습니다.

(7) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 연결실체가 리스제공자인 경우

연결실체는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로 인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 연결실체가 리스이용자인 경우

연결실체는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상태표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 연결실체의 회계정책(주석 2.(9)참고)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

연결실체의 재무제표는 연결실체의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 연결실체의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

연결실체의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이(위험회피회계정책에 대해서는 주석 2.(21) 참고)
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 연결실체에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 연결실체의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 연결실체에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(9) 차입원가

연결실체는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 정부보조금

연결실체는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 연결실체에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적 적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

연결실체는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 연결실체가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 연결실체가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(12) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 결정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 연결실체가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(18) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		20 ~ 40 년
기계장치		4 ~ 15 년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15 년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12 년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15 년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7 년
항공기재		15 년
차량운반구		4 ~ 9 년
기타유형자산, 기타리스자산		2 ~ 15 년
리스개량자산		1 ~ 11 년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(14) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 연결실체가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30년
개발비	2.2 ~ 15.3년
기타무형자산	5 ~ 20년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(16) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 연결실체는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 연결실체의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법 등
제품		총평균법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
	기타	선입선출법 등
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가격에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 연결실체가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산은 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채 권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시 점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장 부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하 고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금 융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융 자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파 생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으 로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익 으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우

- 금융자산이 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공 하는 경우

- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 연결실체가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이차지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 연결실체의 과거 경험, 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금 및 수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는 경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 연결실체는 당해금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 연결실체는 당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 연결실체가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 연결실체는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 연결실체가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

금융부채는 연결실체가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

4) 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식항목으로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 연결실체가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 연결실체가 공동으로 관리하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 연결실체의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융 자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우

- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회 계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목에 포함하고 있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

5) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

(가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
(나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

7) 금융부채의 제거

연결실체는 연결실체의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 파생상품

연결실체는 유가변동위험, 이자율위험 등을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑계약 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 그 외의 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 연결실체는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '재고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의(조정되지 않은) 공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 회사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 재무제표는 2017년 2월 9일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2017년 3월 24일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 연결실체의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 판단

아래 항목은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 연결실체의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것이며, 재무제표에 인식된 금액에 가장 중요한 영향을 미치는 사항입니다.

경영진은 연결실체의 자본유지와 유동성요건의 관점에서 만기보유금융자산을 검토하였고, 연결실체가 동 자산을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있음을 확인하였습니다. 만기보유금융자산의 장부금액은 1,130백만원입니다. 만기보유금융자산에 대한 세부내역은 주식 9에 설명되어 있습니다.

(2) 추정 불확실성의 주요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 확정급여형 퇴직급여제도

연결실체는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,126,332백만원(전기말: 1,027,681백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주식 24에서 기술하고 있습니다.

2) 금융상품의 공정가치 평가

주식 40 및 41에 기술된 바와 같이, 연결실체는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주식 40 및 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

3) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

연결실체의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 부문정보

(1) 연결실체의 경영진은 부문에 자원을 배분하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 연결실체의 최고경영이사결정자에게 보고되는 정보에 기초하여 영업부문을 결정하고 있으며, 연결실체의 영업부문은 다음과 같습니다.

사업부문	주요 재화 및 용역	주요 고객정보
항공운송	여객 및 화물운송	개인, 기업체 및 정부 등
항공우주	항공기 정비 및 항공기 부품제작	국방부 등
기내식	기내식 제조	외국 항공사 등
호텔·리무진 등	호텔숙박서비스, 리무진버스 운송 등	개인 등

(2) 당기 중 연결실체의 보고부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
구분	항공운송	항공우주	기내식	호텔·리무진	기타	연결조정	합계
총매출액	10,005,413,116	898,849,717	98,402,943	47,005,932	188,906,927	(496,726,046)	11,731,852,589
내부매출액	(366,841,563)	-	(13,751)	(2,782,973)	(127,087,759)	496,726,046	-
순매출액	10,628,571,553	898,849,717	98,389,192	44,222,959	61,819,168	-	11,731,852,589
영업이익	963,812,645	111,074,923	31,136,792	6,828,000	8,188,441	(231,630)	1,120,809,171
유무형자산상각비	(1,097,235,329)	(41,433,363)	(5,491,065)	(1,345,424)	(5,774,429)	(229,165)	(1,751,508,775)
총자산	21,831,791,274	1,188,882,718	61,884,671	1,711,413,633	351,426,133	(1,188,863,535)	23,056,534,894
총부채							22,082,184,812

(3) 당기 중 지역별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	국 내		국 외		연결조정	합계
	국내선 및 내수	국제선 및 수출	미주	아시아 등		
총매출액	2,030,486,628	10,154,933,284	11,595,280	31,563,443	(496,726,046)	11,731,852,589
내부매출액		(460,334,232)	(11,564,265)	(24,827,549)	496,726,046	-
순매출액		11,725,085,680	31,015	6,735,894	-	11,731,852,589
영업이익		1,114,726,106	3,653,697	2,660,968	(231,630)	1,120,809,171
총자산		23,437,566,079	1,683,751,250	24,081,099	(1,188,863,534)	23,056,534,894
총부채						22,082,184,812

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다.

5. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 현금및현금성자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
현금	256,655	159,847
제예금	1,089,670,712	967,321,561
합계	1,089,927,367	967,481,408

6. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구분	금액	사용제한내용
현금및현금성자산	496,687	산업시설자금대출 관련 질권
단기금융상품	USD 50,716	미주지역 L/C 개설 보증 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 관련 담보
	52,150,824	화물운송계약 이행보증 및 FRN 연장 등 관련 담보
만기보유금융자산	690,380	서울지방우정청 운송계약이행보증
매도가능금융자산	72,015,696	신종자본증권 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 관련 담보
	422,662	소프트웨어공제조합 등 이행보증
장기금융상품	306,500	미군물자 운송계약 이행보증 및 당좌개설보증금
	1,700,000	인천공항터미널 임차보증
	1,119,458	직원 재해보상금 및 인천공항 X-Ray 보증
	31,247	직원 채권압류금
	USD 35,388	신종자본증권 관련 담보
합계	128,933,454	
	USD 86,104	

7. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
매출채권	613,364,962	189,960	576,441,633	8,819
차감: 대손충당금	(6,259,971)	-	(5,383,215)	-
차감: 현재가치할인차금	(77)	-	(1,055)	(77)
매출채권(순액)	607,104,914	189,960	571,057,363	8,742
대여금	41,737	49,209	220,020,347	34,548
미수금	118,670,798	-	140,430,620	-
차감: 대손충당금	(47,052,012)	-	(43,152,793)	-
미수금(순액)	71,618,786	-	97,277,827	-
미수수익	59,843,530	-	63,691,013	-
차감: 대손충당금	(11,696,188)	-	(625,878)	-
미수수익(순액)	48,147,342	-	63,065,135	-
합계	726,912,779	239,169	951,420,672	43,290

(*) (주)한진해운의 신종자본증권과 관련하여 11,219백만원의 대손충당금을 설정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 신용위험 및 대손충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 연결실체의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 연결실체는 개별채권분석을 통하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	37,654,542	167,663	156,552	24,584	38,003,341
대손충당금	(330,162)	(1,674)	(1,565)	(245)	(333,646)
합 계	37,324,380	165,989	154,987	24,339	37,669,695

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	26,551,261	181,875	533,679	697,360	27,964,175
대손충당금	(248,814)	(1,712)	(5,025)	(6,392)	(261,943)
합 계	26,302,447	180,163	528,654	690,968	27,702,232

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기 및 전기 중 매출채권의 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,383,215
대손상각비	1,887,406
채권제각	(1,010,650)
기말	6,259,971

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,999,487
대손충당금환입	(398,296)
채권제각	(218,804)
현물출자로 인한 감소	(829)
연결범위변동으로 인한 증감	1,657
기말	5,383,215

연결실체는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

8. 매도가능금융자산

당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지분상품:		
상장주식(*1)	97,982,359	108,504,893
비상장주식	50,369,665	51,916,502
수익증권	2,100,000	-
채무상품:		
국공채	6,200	6,200
회사채	53,912,000	-
출자금(*2)	15,086,083	11,745,825
합 계	219,456,307	172,173,420

(*1) 당기말 현재 연결실체는 상장주식 72,016백만원을 신종자본증권 및 Hanjin Int'lCorp.의 차입금 등의 담보로 제공하고 있습니다(주석 6 참조).

(*2) 당기말 현재 연결실체의 출자금 중 423백만원은 소프트웨어 공제조합 등에 이행보증과 관련하여 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 각각 255,246백만원과 290백만원으로 비상장주식 및 회사채에서 발생하였습니다. 당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

9. 만기보유금융자산

당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
국공채(*)	128,575	1,000,960	70,930	900,210

(*) 당기말 현재 연결실체는 국공채 690백만원을 계약이행보증 관련 담보로 제공하고 있습니다(주석6 참고).

당기와 전기 중 연체되거나 손상된 만기보유금융자산은 없습니다.

10. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 총당금	장부금액	취득원가	평가손실 총당금	장부금액
상품	19,982,694	-	19,982,694	20,096,205	-	20,096,205
제품	11,508,659	-	11,508,659	10,372,062	-	10,372,062
원재료	95,950,721	-	95,950,721	88,934,082	-	88,934,082
저장품	363,310,343	-	363,310,343	327,641,118	-	327,641,118
미착품	73,952,620	-	73,952,620	43,604,288	-	43,604,288
합 계	564,705,037	-	564,705,037	490,647,755	-	490,647,755

11. 금융리스채권

(1) 연결실체는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	22,963,917	10,478,857
1년 ~ 5년	53,147,816	28,995,670
합 계	76,111,733	39,474,527
현재가치할인	(7,692,938)	(5,635,423)
차감 잔액	68,418,795	33,839,104
유동성 대체	(18,697,924)	(7,474,229)
채권 잔액	49,720,871	26,364,875

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

12. 종속기업

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

회사명	주요영업활동	법인설립 및 영 업소재지	연결실체 내 기업이 소유한 지분율 및 의결권비율	
			당기말	전기말
한국공항(주)	항공운송지원서비스업	한국	59.54%	59.54%
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	99.35%
(주)항공종합서비스	인력공급업	한국	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia MChJ.	나보이 flez 배후단지 숙소 및 건축 운영	우즈베키스탄	100.00%	100.00%
아이에이티(주)	항공기 엔진 수리업	한국	86.13%	90.00%
(주)왕산레저개발	스포츠 및 오락 관련 서비스업	한국	100.00%	100.00%
(주)한국글로벌로지스틱시스템	유선통신업	한국	95.00%	95.00%
(주)에어코리아	항공운송지원서비스업	한국	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Japan	항공운송지원서비스업	일본	55.00%	50.00%
TAB	인력공급업	미국	100.00%	100.00%
(주)싸이버스카이	인터넷 통신판매	한국	100.00%	100.00%
합계홀차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계쿠차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱차유동화전문유한회사(*2)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	0.50%
합계싱일차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱일차비이유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱일차비이유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱이차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱상차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱사차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱오차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱극차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	0.50%
합계싱철차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-
합계싱팔차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-
합계싱구차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-
합계이싱차유동화전문유한회사(*1)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-

(*1) 연결실체는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 연결실체가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(2) 당기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무상태는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)	(주)한국글로벌 로지스틱스시스템	Hanjin Int'l Corp.
유동자산	155,176,056	51,528,058	3,217,213	280,633,450
비유동자산	207,952,594	32,219,587	76,882	1,403,117,799
자산계	363,128,650	83,747,645	3,294,095	1,683,751,249
유동부채	42,556,794	17,915,038	418,682	887,232,288
비유동부채	43,426,775	9,753,327	45,568	23,407,549
부채계	85,983,569	27,668,365	464,250	910,639,837
자본계	277,145,081	56,079,280	2,829,845	773,111,412

(3) 당기 중 주요 종속기업의 요약 경영성과는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)	(주)한국글로벌 로지스틱스시스템	Hanjin Int'l Corp.
매출액	442,187,449	133,208,061	3,145,659	11,595,280
영업이익	24,911,233	6,161,992	1,310,745	3,653,697
당기순이익	16,077,122	4,851,728	1,098,953	3,332,228

(4) 당기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름의 내용은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	한국공항(주)	한진정보통신(주)	(주)한국글로벌 로지스틱스시스템	Hanjin Int'l Corp.
영업활동으로 인한 현금흐름	39,252,606	4,806,478	1,125,832	(6,740,047)
투자활동으로 인한 현금흐름	(21,477,833)	(2,184,069)	5,800,000	(488,173,442)
재무활동으로 인한 현금흐름	(18,510,793)	(1,750,000)	(7,085,000)	548,916,500
현금및현금성자산의 순증감	(736,020)	872,409	(159,168)	54,003,011
외화표시 현금및현금성자산 의 환율변동 효과	6,276	-	-	9,008,143
기초 현금및현금성자산	18,949,095	1,707,445	1,023,512	217,526,354
기말 현금및현금성자산	18,219,351	2,579,854	864,344	280,537,508

상기 요약 현금흐름은 별도재무제표 상의 금액을 기준으로 내부거래를 제거하기 전의 금액입니다.

(6) 연결실체에 중요한 각 종속기업별로 비지배지분이 보유한 소유지분율과 재무상태, 경영성과 및 배당금액 중 비지배지분에 귀속되는 몫의 내역은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)			
구분	한국공항(주)	한진정보통신(주)	(주)한국글로벌 로지스틱스시스템
비지배지분이 보유한 소유지분율(*)	40.46%	0.65%	5.00%
누적 비지배지분	108,855,942	380,957	141,597
비지배지분에 귀속되는 당기순이익	6,350,080	31,688	54,948
당기 중 비지배지분에게 귀속되는 배당금	586,558	11,338	354,250

(*) '비지배지분이 보유한 소유지분율'은 지배기업의 소유주에게 직간접적으로 귀속되지 않는 지분을 의미하는 것으로, 각 종속기업의 100% 지분에서 연결실체 내 기업(또는 기업들)이 해당 종속기업에 대하여 직접 보유하고 있는 지분을 단순합산한 지분율을 차감하여 계산한 지분율과는 차이가 발생할 수 있습니다.

13. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)								
관계기업	주요영업 활동	법인설립 및 영업소재지	당기말			전기말		
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액
(주)한진해운(*1)	해상 운송업	한국	-	-	-	33.23%	444,829,453	519,974,463
(주)에잇씨티(*2)	부동산 개발 운영 관리	한국	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-
Czech Airlines J.s.c.(*3)	항공업	체코	44.00%	3,904,586	24,386,723	44.00%	3,904,586	-
합 계				5,404,586	24,386,723		450,234,039	519,974,463

(*1) 당기 중 회생절차 개시가 결정되어 매도가능금융자산으로 재분류하였습니다.

(*2) 전기 이전에 취득원가 전액을 손상차손으로 인식하였습니다.

(*3) 당기 중 Czech Airlines j.s.c. 주식에 대하여 지분법 평가를 재개하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감(*)	기 말
(주)한진해운(*)	519,974,463	-	(121,765,958)	(55,721,423)	(342,487,082)	-
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	9,498,609	218,790	14,671,324	24,386,723
합 계	519,974,463	-	(112,267,349)	(55,504,633)	(327,815,758)	24,386,723

(*) 기타증감은 주로 (주)한진해운 주식에 대한 손상차손 333,798백만원 인식 등으로 발생하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
회사명	기 초	취 득	지분법손익	지분법 자본변동	기타증감(*)	기 말
(주)한진해운(*)	467,573,626	-	17,485,046	35,570,147	(654,356)	519,974,463
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-	-
합 계	467,573,626	-	17,485,046	35,570,147	(654,356)	519,974,463

(*) 기타증감은 주로 관계기업인 (주)한진해운의 주식교환 및 신주인수권부사채 행사에 따른 열가매수차익 등으로 인하여 발생하였습니다.

(3) 당기말 현재 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	Czech Airlines j.s.c.
유동자산	90,145,740
비유동자산	80,231,783
자산계	170,377,523
유동부채	103,958,071
비유동부채	10,995,095
부채계	114,953,166
지배기업 소유주지분	55,424,357
비지배지분	-
자본계	55,424,357
영업수익	344,668,847
영업이익	25,124,542
지배지분순이익	21,587,742
비지배지분순이익	-

(4) 당기말 현재 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	Czech Airlines j.s.c.
관계기업 당기말 순자산(A)	55,424,357
연결실체 지분율(B)	44.00%
순자산 지분금액(A X B)	24,386,723
투자차액	-
기말 장부금액	24,386,723

14. 공동영업투자

연결실체는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 70% 지분을 소유하고 있으며, 연결실체 지분에 해당하는 만큼 수익 및 비용을 인식하고 있습니다.

15. 유형자산

(1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기 초	취 득	처 분	감가상각비	기타증감(+)	기 말
토지	1,957,073,752	15,316,842	(1,659,358)	-	4,560,566	1,975,291,802
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
건물	519,278,330	3,435,506	-	(21,857,996)	35,130,270	535,986,110
구축물	77,994,630	687,236	-	(4,589,849)	91,900	74,183,917
기계장치	88,956,578	996,266	(6,124)	(15,762,852)	7,899,174	82,083,042
항공기	2,186,986,813	50,442,382	(170,516,439)	(319,684,369)	16,232,092	1,763,460,479
연진	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
항공기리스자산	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
연진리스자산	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
항공기재	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
기타유형자산	126,623,699	59,433,166	(1,096,586)	(38,927,101)	7,430,041	153,463,219
건설중인자산	2,162,319,312	1,925,985,193	-	-	(1,995,803,473)	2,092,501,032
합 계	17,850,702,587	2,349,905,695	(383,577,857)	(1,697,168,303)	(246,580,234)	17,873,281,888

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기초	취득	처분	평가상각비	기타증감(+)	연결범위변동	기말
토지	1,055,231,376	30,436	(48,000)	-	1,859,940	-	1,057,073,752
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	-	21,460,341
건물	493,014,132	4,177,467	(4,062)	(21,104,175)	43,194,968	-	519,278,330
구축물	82,221,322	78,293	(16)	(4,645,302)	340,333	-	77,994,630
기계장치	90,866,459	4,013,151	(17,046)	(15,844,602)	9,938,616	-	88,956,578
항공기	2,301,381,450	67,156,765	(283,782,738)	(326,153,465)	428,384,801	-	2,186,686,813
연진	848,491,973	5,356,553	(188,131,514)	(251,008,898)	407,178,960	-	821,887,074
항공기리스자산	6,636,575,021	219,123,813	-	(610,457,694)	1,562,258,381	-	7,807,499,521
연진리스자산	1,579,568,379	134,208,647	-	(335,215,708)	582,808,560	-	1,961,360,878
항공기과	108,542,104	29,818,884	(770,526)	(12,375,937)	(5,961,866)	-	119,252,659
기타유형자산	125,991,565	31,835,624	(203,648)	(33,290,547)	2,284,682	6,023	126,623,609
건설중인자산	1,534,730,317	3,711,455,611	-	-	(3,083,866,616)	-	2,162,319,312
합계	15,778,074,439	4,207,259,244	(472,957,550)	(1,610,096,328)	(51,579,241)	6,023	17,850,702,587

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체 및 현물출자 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 43,139백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 지배기업의 경우 각각 1.85%와 3.78%이며, 종속기업의 특정차입금 관련 이자율은 3ML + 1.80%~3.30%, 4.12%입니다.

(3) 연결실체는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2018년 6월30일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인 이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가 하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	재평가모형	원가모형
토지	1,975,291,802	1,607,524,137
토지리스자산	21,460,341	13,385,299
합계	1,996,752,143	1,620,909,436

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 422,814백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 46,971백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	1,975,291,802	1,975,291,802
토지리스자산	-	-	21,460,341	21,460,341
합계	-	-	1,996,752,143	1,996,752,143

(5) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

16. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 연결실체가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*4)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	3,425,270,095	3,831,912,051	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,064,387,656	3,581,737,814		
기계장치	12,299,018	10,350,961		
시설이용권	49,183,474	140,000,000		
중속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000주	중소기업은행 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합계	5,551,140,243			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산으로 구성되어 있습니다.

(*3) 담보로 제공된 종속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.은 연결실체의 일부로 연결재무제표상 별도의 장부금액은 없습니다.

(*4) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 연결실체는 원화장기차입금과 관련하여 마일리지 판매채권을 담보로 제공하고 있으며 (주식 22 참조), 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

17. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(*)	기 말
토지	63,172,684	-	-	1,808,508	64,981,192
건물	19,583,473	-	(1,083,858)	(1,979,172)	16,520,443
건설중인자산	226,764,094	123,094,638	-	(106,479,207)	243,379,525
합 계	309,520,251	123,094,638	(1,083,858)	(106,649,871)	324,881,160

(전 기)

(단위: 천원)					
구분	기 초	취 득	감가상각비	기타증감(*)	기 말
토지	60,973,052	-	-	2,199,632	63,172,684
건물	19,930,951	-	(849,681)	502,203	19,583,473
건설중인자산	94,666,318	125,828,027	-	6,269,749	226,764,094
합 계	175,570,321	125,828,027	(849,681)	8,971,584	309,520,251

(*) 기타증감은 주로 유형자산과 투자부동산의 대체 및 해외소재 자산의 환율변동효과로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 손익으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
과 목	당 기	전 기
임대료수익	3,066,256	2,118,903
임대원가(감가상각비)	1,083,858	849,681

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	64,981,192	77,840,529
건물	16,520,443	34,089,095
합 계	81,501,635	111,929,624

연결실체는 투자부동산에 대해 2013년 6월 30일을 기준일로 하여 연결실체와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	77,840,529	77,840,529
건물	-	-	34,089,095	34,089,095
합 계	-	-	111,929,624	111,929,624

18. 무형자산

당기 및 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	손상차손	기타증감(+)	기 말
영업권	4,320,083	-	-	-	-	13,195,108	17,515,191
시설이용권	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
개발비	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
기타무형자산	128,625,328	731,429	(3,236,135)	(23,823,671)	(7,992,412)	160,481,453	254,785,992
합 계	294,744,071	1,094,768	(3,236,135)	(53,256,614)	(7,992,412)	173,676,561	405,030,239

(전 기)

(단위: 천원)							
구분	기 초	취 득	처 분	상각비	기타증감(+)	기 말	
영업권	4,890,202	-	-	-	(570,119)	4,320,083	
시설이용권	104,499,961	-	-	(10,041,776)	-	94,458,185	
개발비	84,388,712	-	-	(21,380,235)	4,331,998	67,340,475	
기타무형자산	137,449,043	32,300	(424,799)	(8,556,826)	125,610	128,625,328	
합 계	331,227,918	32,300	(424,799)	(39,978,837)	3,887,489	294,744,071	

(*) 기타증감은 영업양수 및 건설중인자산의 본계정 대체로 구성되어 있습니다.

19. 기타금융자산

당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
보증금	329,751,206	330,675,224

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,107,529천, USD 26,887천, HKD 93,132천을 예치보증금으로 제공하고 있으며(주석 22 참조), 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

20. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
선급금	415,401,803	57,983	384,609,457	57,983
선급비용	119,495,967	244,275,550	157,580,511	327,336,120
기타	14,840,345	3,157,362	8,086,359	3,160,884
합 계	549,738,115	247,490,895	550,276,327	330,554,987

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 KRW 133,808백만, JPY 3,069,183천, USD 19,329천, HKD 150,290천을 선급금으로 제공하고 있습니다(주석 22 참조).

21. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유 동	비유동	유 동	비유동
매입채무	113,875,320	-	123,749,310	-
미지급금	181,357,227	16,403,327	233,180,367	28,803,439
미지급비용	550,916,049	13,869,529	512,174,041	12,299,651
미지급배당금	3,387	-	983,530	-
합 계	846,151,983	30,272,856	870,087,248	41,103,090

22. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	한국산업은행	3.57%	70,000,000	-
	(주)신한은행	2.49%	-	7,000,000
	농협은행(주)	3M CD + 1.86%	211,500,000	220,000,000
		3.04%		
	(주)하나은행 외	-	-	50,000,000
소 계			281,500,000	277,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.80%	398,805,000	57,640,882
	한국산업은행 - Singapore	3M LIBOR + 2.40%	54,382,500	58,600,000
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 1.65% ~ 4.30%	433,284,750	476,197,406
	소 계			886,472,250
합 계			1,167,972,250	869,438,288

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	-	-	-	600,000
		4.01~4.28%	2022-12-15	83,539,750	87,600,000
	한국광물자원공사	-	-	-	11,731
		2.60%	2019-12-15	379,920	4,506,560
	(주)한국스탠다드차타드은행 외 (*)	2.50% ~ 5.41%	2023-12-15	65,669,111	11,642,042
소 계				149,588,781	104,360,333
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 0.57% ~ 2.70%	2025-09-30	449,833,913	813,617,050
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	46,656,450	72,900,750
		1.79%~1.84%	2019-09-26	240,844,000	-
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	150,785,758	200,263,198
	농협은행(주)	-	-	-	9,962,000
	(주)우리은행	-	-	-	148,222,840
	중소기업은행	LIBOR + 3.30%	2017-10-24	241,700,000	117,200,000
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	220,483,690	245,502,181
(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.20%~4.00%	2020-06-27	142,702,662	376,015,193	
소 계				1,493,006,473	1,983,683,212
합 계				1,642,595,254	2,088,043,545
유동성장기부채				(626,505,758)	(992,553,948)
차감계				1,016,089,496	1,095,489,597

(*) 지배기업은 해당 차입금과 관련하여 마일리지 판매채권을 담보로 제공하고 있습니다(주석 16 참조).

(3) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제43-2회 무보증사채	2011-08-08	2016-08-08	-	-	297,471,265
제44-2회 무보증사채	2012-02-08	2016-02-08	-	-	150,000,000
제46-2회 무보증사채	2012-07-19	2017-07-19	3.98%	247,991,693	250,000,000
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제50회 보증사채	2013-02-25	2016-02-25	-	-	82,620,850
제51회 무보증사채	2013-02-26	2016-02-26	-	-	97,201,000
제54회 보증사채	2013-03-19	2016-03-19	-	-	117,200,000
제55회 무보증사채	2014-06-30	2016-06-30	-	-	117,200,000
제56-1회 무보증사채	2014-09-16	2016-03-16	-	-	100,000,000
제56-2회 무보증사채	2014-09-16	2016-09-16	-	-	100,000,000
제57-1회 무보증사채	2014-11-20	2016-05-20	-	-	80,000,000
제57-2회 무보증사채	2014-11-20	2016-11-20	-	-	70,000,000
제58회 보증사채(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	103,681,000	97,201,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	-
제61회 보증사채(*2)	2016-02-25	2017-02-25	3M JPY LIBOR + 2.00%	70,503,080	-
제63-1회 보증사채(*3)	2016-03-21	2017-03-21	3M LIBOR + 0.80%	36,255,000	-
제63-2회 보증사채(*3)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	36,255,000	-
제63-3회 보증사채(*3)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	48,340,000	-
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	-
제64회 무보증사채	2016-04-20	2017-04-20	4.09%	50,000,000	-
제65회 무보증사채	2016-06-10	2017-06-10	4.05%	30,000,000	-
제66회 무보증사채	2016-06-15	2017-12-15	4.45%	10,000,000	-
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	-
제68회 무보증사채	2016-10-24	2017-10-24	4.00%	150,000,000	-
아리랑펀드	2012-11-02	2017-11-02	3M LIBOR+2.76%	230,000,000	246,173,516
Kexim(*4)	2014-10-30	2017-10-30	3M LIBOR+0.88%	362,550,000	351,600,000
합계				2,445,575,773	2,776,667,631
사채할인발행차금				(5,497,405)	(4,797,488)
차감 잔액				2,440,078,368	2,771,870,143
단기사채				(336,758,080)	-
사채할인발행차금(단기사채)				528,028	-
유동성 대체				(2,024,222,693)	(2,081,693,115)
사채할인발행차금(1년 이내)				3,542,914	2,824,304
사채 잔액				83,168,537	693,001,332

- (*1) (주)국민은행에서 제58회 보증사채에 대하여 JPY 10,639,117천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*2) (주)국민은행에서 제61회 보증사채에 대하여 JPY 6,937,714천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*3) (주)신한은행에서 제63회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.
- (*4) 한국수출입은행에서 Kexim에 대하여 USD 300,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비고
자산유동화증권(AB87)	2016-11-08	-	-	110,000,000	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB89)	2018-04-25	3.15%	180,000,000	300,000,000	칼제구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB810)	2016-11-28	-	-	123,717,433	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB811)	2019-02-14	5.11%	230,000,000	350,000,000	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB812)	2019-05-09	4.74%	75,000,000	105,000,000	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB813)	2017-07-27	0.09%	24,076,078	63,375,052	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB814)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	65,968,033	99,798,600	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB815)	2017-11-20	1M LIBOR + 0.65%	132,935,000	269,560,000	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB816)	2020-01-28	3.98%	480,000,000	600,000,000	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB817)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	187,988,889	-	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB818)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	101,570,757	-	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB819)	2021-07-11	4.24%	900,000,000	-	칼제실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB820)	2019-12-27	2.01%	155,521,500	-	칼제실차유동화전문유한회사
합 계			2,533,660,257	2,021,451,085	
1년이하 만기도래분			(801,708,546)	(840,385,014)	
차감 잔액			1,731,951,711	1,181,066,071	

연결실체는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,107,529천, USD 25,387천, HKD 93,132천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, KRW 133,808백만, JPY 3,059,183 천, USD 19,329천, HKD 150,290천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 19, 20 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종류	대상채권	신착기간
자산유동화증권(AB89)	국내 여객카드대출채권 (현대, 하나(구,외환), 국민카드)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
자산유동화증권(AB811)	국내 화물간접판매대출채권	2014.02.06 ~ 2019.02.14
자산유동화증권(AB812)	국내 여객카드대출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 2019.05.07
자산유동화증권(AB813)	일본지역 화물대출채권	2014.08.07 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.12.31 (ii) 대출금의 원리금이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB814)	홍콩지역 화물대출채권	2014.11.05 ~ 대출금에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB815)	여객 신용카드 (Visa/Master) 달러 대출채권	2014.11.25 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.11.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB816)	국내 여객카드대출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 2020.01.28
자산유동화증권(AB817)	미주지역 화물 대출채권(CABS정산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB818)	홍콩/싱가폴 여객대출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB819)	한국지역 여객현금대출채권	2016.07.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB820)	일본지역 여객대출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날

(6) 1985년에 대한민국 정부가 실시한 해운산업 합리화 정책에 따라 (주)한진해운의 (주)하나은행(구, (주)한국의환은행) 등에 대한 차입금을 1988년부터 20년간 매년 균등액을 분할 인수하였는 바, 당기말 현재 연결실체 관련 채무 전액을 채무인수장기차입금으로 계상하고 있습니다. 한편 동 채무인수장기차입금은 15년 거치 15년 균등분할상환 조건으로 이자를 부담하지 아니하므로 명목가액과 현재가치의 차이를 현재가치할인차금으로 계상하고 있는 바, 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
차입처	당기말	전기말
한국산업은행	3,920,166	7,845,166
(주)우리은행	-	5,156,036
Triumph II Investments Limited	-	322,817
비지엔대부(*)	196,340	-
(주)한신상호저축은행(*)	-	394,530
(주)국민은행	140,161	288,161
(주)신한은행	511,886	1,029,886
(주)대구은행	486,318	971,318
(주)하나은행(구, (주)한국의환은행)	6,385,843	12,776,843
동양생명보험(주)	877,993	1,754,993
롯데손해보험(주)	125,554	262,555

합 계	12,644,261	30,802,305
현재가치할인차금	(861,128)	(3,414,076)
차감 잔액	11,783,133	27,388,229
1년 이내 만기도래분	(12,644,261)	(15,414,000)
현재가치할인차금(1년 이내)	861,128	1,055,909
채무인수장기차입금 잔액	-	13,030,138

(*) 당기 중 (주)한신상호저축은행의 차입금이 비지엔대부로 승계되었습니다.

당기말 현재 위 채무인수장기차입금과 관련하여 연결실체가 보유하고 있는 (주)한진해운 주식 476,436주와 단기금융상품 5,522백만원이 (주)하나은행(구, (주)한국외환은행)에 담보로 제공되어 있습니다(주석 6 참조).

23. 금융리스부채

(1) 당기말과 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
DOOLEY Aviation Limited	3M LIBOR + 2.13%	104,267,205	127,257,841
ECA-2014B Limited	3M EURIBOR + 0.32%	205,071,166	230,051,701
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Limited	3M LIBOR + 0.87%	130,223,064	140,231,766
ECA-2015A Limited	3M EURIBOR + 0.31%	253,293,831	282,000,662
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Limited	3M JPY LIBOR + 0.30%	142,063,907	147,399,710
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.49%	168,648,484	179,768,317
Export Leasing (2015)-B	3M LIBOR + 0.75%	208,353,039	222,608,493
Export Leasing (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.73% ~ 0.74%	405,837,684	432,966,122
Export Leasing (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.74%	202,941,515	217,394,134
Export Leasing (2015-C)	3M LIBOR + 0.76%	209,677,729	224,131,996
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	190,127,262	180,130,540
KALECA11 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.89% ~ 0.96%	579,902,846	667,750,877
KALECA11-2 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.91%	149,173,864	170,118,055
KALECA12 Aviation Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	145,993,956	162,579,780
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	180,164,208	207,030,646
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	145,852,391	170,386,831
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	262,728,334	296,699,750

KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.31% ~ 0.36%	309,554,179	351,695,398
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.41% ~ 0.46%	223,100,654	251,054,067
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.24%	347,591,487	391,358,641
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.36%	131,453,776	143,331,612
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.35%	137,032,250	149,431,396
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.65%	147,771,648	160,597,985
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.36% ~ 0.66%	319,691,934	342,464,563
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 1.05%	452,387,629	483,902,872
KE2013 B777	3M LIBOR + 2.62%	123,561,498	143,129,937
KEXPORT Leasing 2015	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.23%	349,242,736	380,322,619
Kosmo Suites / Yun Aviation Limited	3M LIBOR + 1.95%	128,906,667	187,519,999
SKY HIGH LIV Leasing Company Limited	3M LIBOR + 2.20%	183,105,878	-
Yian Limited	3M LIBOR + 2.12%	192,477,572	208,650,205
Export Leasing 2016-A	3M LIBOR + 2.78%	148,227,215	-
Export Leasing 2016-B	3M JPY LIBOR + 0.85%	137,004,777	-
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	162,285,333	-
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	102,722,500	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	189,987,302	-
	5.20%		
RBS 외	1.59% ~ 9.57%	1,018,369,781	1,137,867,960
합 계		8,488,795,301	8,389,834,475
1년 이내 만기도래분		(1,714,469,739)	(1,234,471,373)
리스부채 잔액		6,774,325,562	7,155,363,102

연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 4,555백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 연결실체는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 135백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,871,419,306
1년 ~ 5년	4,460,981,094
5년 초과	2,735,971,380
합 계	9,068,371,780
현재가치할인	(579,576,480)
차감 잔액	8,488,795,300

24. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 연결실체의 의무로 인하여 발생하는 재무상대표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,477,734,272	1,367,581,506
사외적립자산의 공정가치	(351,402,219)	(339,900,735)
순확정급여부채	1,126,332,053	1,027,680,771

(2) 당기 및 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공 정가치	합 계
기초	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771
당기근무원가	128,550,468	-	128,550,468
이자비용(이자수익)	32,094,399	(6,706,759)	25,387,640
재측정요소	47,694,089	1,903,915	49,598,004
퇴직금 지급액	(99,092,012)	25,481,084	(73,610,928)
부담금 납부액	-	(31,998,628)	(31,998,628)
관계사 전입액	694,742	-	694,742
기타증감액	211,080	(181,096)	29,984
기말	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공 정가치	합 계
기초	1,188,147,553	(337,076,507)	851,071,046
당기근무원가	138,829,064	-	138,829,064
이자비용(이자수익)	34,826,625	(7,963,432)	26,863,193
재측정요소	95,771,604	1,853,067	97,624,671
퇴직금 지급액	(90,960,966)	26,259,011	(64,701,955)
부담금 납부액	-	(22,673,000)	(22,673,000)
관계사 전입액	516,881	-	516,881
기타증감액	450,745	(299,874)	150,871
기말	1,367,581,506	(339,900,735)	1,027,680,771

(3) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.07~2.42	2.18~2.50
기대임금상승률	1.80~9.01	1.80~9.91

(4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	165,515,912	175,678,848
지분상품	54,999,776	51,588,986
채무상품	91,593,198	73,909,566
기타	39,293,333	38,723,335
합 계	351,402,219	339,900,735

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 4,803백만원과 6,110백만원입니다.

(5) 보고기간 말 현재 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 당기와 전기의 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(110,845,025)	127,868,263
기대임금상승률의 1% 변동	127,275,275	(112,419,970)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(112,683,473)	131,255,580
기대임금상승률의 1% 변동	130,776,578	(114,368,342)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상태표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

25. 총당부채

당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
운실가스배출부채(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
소 계	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
비유동 :					
일차기결제총당부채(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
쿠폰총당부채(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
하자보수총당부채(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
기타총당부채(*6)	6,503,571	184,135	-	-	6,687,706
소 계	171,186,969	33,396,089	(29,761,696)	3,852,642	178,674,004
합 계	187,981,634	40,435,860	(44,469,686)	157,448	184,105,256

(전 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	-	15,479,117	-	-	15,479,117
운실가스배출부채(*2)	-	1,315,548	-	-	1,315,548
소 계	-	16,794,665	-	-	16,794,665
비유동 :					
일차기결제총당부채(*3)	108,913,486	27,979,679	(1,769,585)	-	135,123,580
쿠폰총당부채(*4)	27,521,000	-	-	-	27,521,000
하자보수총당부채(*5)	-	2,038,818	-	-	2,038,818
기타총당부채(*6)	6,015,396	534,348	-	(46,173)	6,503,571
소 계	142,449,882	30,552,845	(1,769,585)	(46,173)	171,186,969
합 계	142,449,882	47,347,510	(1,769,585)	(46,173)	187,981,634

- (*1) 연결실체는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다. 공사손실충당부채는 미청구공사 및 초과청구공사에 반영하고 있습니다(주식 46 참조).
- (*2) 연결실체는 온실가스 배출과 관련하여 회사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 계상하고 있습니다. 한편, 전기 부족분은 회사가 보유한 당기 연도분 배출권에서 차입하여 정부에 제출 완료하였습니다.
- (*3) 연결실체는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주식 43 참조).
- (*4) 연결실체는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(29,624백만원)로 계상하고 있습니다(주식 45 참조).
- (*5) 연결실체는 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.
- (*6) 연결실체는 석회석생산에 따른 산림복구와 관련하여 석회석생산량을 기준으로 일정금액(당기말 현재 6,632백만원)을 산림훼손복구충당부채로 계상하고 있으며, 복구의무의 이행을 위해 서울보증보험(주)에 이행보증보험을 가입하고 있습니다(주식 45 참조).

26. 이연수익(고객충성제도)

지배기업은 지배기업 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 지배기업은 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래로 회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지 사용되어 지배기업의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 지배기업이 당기말 현재 연결재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 31,722백만원 및 이연수익 1,868,288백만원 등 총 1,900,010백만원입니다.

27. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 연결실체는 환율변동 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 1개 금융기관과 체결하고 있으며, 당기말 현재 연결실체의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구분	계약잔액	최종만기	비고
이자율스왑	EUR 190,000,000	2019년 09월 26일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 30,821,138,765	2023년 06월 12일	매매목적회계
	KRW 230,000,000,000	2017년 11월 02일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 연결실체의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)						
구분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품 자산	파생상품 부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가옵션	-	-	-	-	17,469,190	10,496,457
이자율스왑	26,783	153,398	26,783	153,398	19,610	25,407
통화이자율스왑	-	39,571,808	-	18,015,076	1,275,272	6,584,344
총수익교환스왑(*)	-	-	-	41,592,382	-	74,959,229
합계	26,783	39,725,208	26,783	59,760,856	18,764,072	92,065,437

(*) 연결실체는 한진해운이 보유하고 있는 30년 만기 영구교환사채에 대하여 계약기한내 차액정산에 대한 TRS(Total return swap)계약을 체결하고 있었으며, 당기 중 전액 정산되었습니다.

28. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	1,068,867,101	-	919,132,296	-
예수금	100,312,926	63,786,259	111,563,754	53,357,375
선수수익	402,562,592	-	367,624,059	-
기타	-	12,704,837	1,025,898	6,833,630
합계	1,571,742,619	76,491,096	1,399,346,007	60,191,005

29. 자본금

당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	72,839,744	5,000원	364,198,720	364,198,720
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합계	250,000,000	73,950,538		369,752,690	369,752,690

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유통주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구분	당기		전기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	72,839,744	1,110,794	58,675,438	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	14,164,306	-
기말	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
주식발행초과금	602,854,893	602,854,893
기타자본	595,519,053	214,928,276
합계	1,198,373,946	817,783,169

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	602,854,893	174,907,098
유상증자로 인한 증가(*)	-	423,380,707
기타	-	4,567,088
기말	602,854,893	602,854,893

(*) 전기 중 유상증자 실시로 보통주 14,164,806주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 기타자본의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	214,928,276	(122,344,586)
감자차손의 결손금 대체	377,086,317	-
신종자본증권 발행	-	341,550,945
기타	3,504,460	(4,278,083)
기말	595,519,053	214,928,276

(4) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
합계				550,410,945	550,410,945

(*1) 이자율은 발행 후 5년 동안은 연 6.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(6.40% + 3.50% + <발행일로부터 5년이 경과한 날의 벤치마크 수익률 - 3.32%>)을 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 3년 동안은 연 2.50%, 3년 후부터 5년까지는 연 4.0% 적용하며, 그 이후에는 상향조정이자율(6.50% + 3.0%)을 적용합니다. 지배기업은 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 지배기업은 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

31. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	3,451,917	3,451,917
임의적립금:		
시설적립금	200,000,000	200,000,000
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(396,328,798)	590,812,892
합계	(192,876,881)	794,264,809

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	794,264,809	1,389,467,552
당기순손실	(564,881,981)	(564,977,190)
기타포괄손익	(37,252,183)	(72,765,014)
신종자본증권의 배당금	(21,363,523)	(14,347,005)
한진에너지 청산 관련	-	51,636,119
관계기업 및 종속기업의 이익잉여금 변동	14,997,365	-
감자차손의 결손금 대체	(377,086,317)	-
기타	(1,555,051)	5,250,347
기말	(192,876,881)	794,264,809

(3) 당기와 전기 중 지배기업의 신종자본증권 배당금을 제외한 배당금 지급내역은 없습니다.

32. 기타자본구성요소

(1) 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	40,119,920	46,383,176
지분법자본변동	164,327	42,228,707
해외사업환산이익	32,277,927	2,887,762
자산재평가잉여금	312,873,724	313,811,548
합 계	385,435,898	405,311,193

(2) 당기와 전기 중 기타자본구성요소의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	405,311,193	411,346,843
매도가능금융자산평가손실	(6,263,256)	(28,846,740)
(부의)지분법자본변동	(42,064,380)	13,380,992
파생상품평가손실	-	(1,657,824)
해외사업환산이익	29,390,164	11,442,245
자산재평가잉여금	(937,823)	(354,323)
기말	385,435,898	405,311,193

33. 수익

당기와 전기 중 발생한 수익 중 영업손익으로 분류되는 수익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송수익	10,628,571,553	10,358,259,602
기타수익	1,103,281,036	1,186,571,699
합계	11,731,852,589	11,544,831,301

34. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	303,226,714	289,195,265
퇴직급여	33,275,133	31,735,083
감가상각비	12,040,339	11,195,132
무형자산상각비	37,726,462	25,583,793
임차료	19,161,234	18,966,977
판매수수료	303,540,020	298,034,218
광고선전비및홍보비	106,766,117	105,244,721
복리후생비	68,176,180	63,312,689
교육연수비	8,051,969	8,499,198
통신비	21,246,879	24,124,301
제세공과금	20,815,829	21,414,213
시설물관리비	13,222,640	8,915,094
지급수수료	161,791,259	160,716,749
기타판매비와관리비	66,781,283	77,408,673
합계	1,175,822,058	1,144,346,106

35. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자수익	28,787,452	39,998,915
배당금수익	3,865,139	4,262,734
파생상품평가이익	26,783	-
파생상품거래이익	18,764,072	12,009,177
합계	51,443,446	56,270,826

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자비용	406,823,205	370,660,612
파생상품평가손실	59,760,856	72,103,575
파생상품거래손실	92,065,437	73,202,765
합계	558,649,498	515,966,952

36. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
외환차익	313,445,912	247,384,620
외화환산이익	158,277,901	112,940,277
기타의대손충당금환입	617,515	2,715
매도가능금융자산처분이익	1,229,549	1,704,248
관계기업투자처분이익	-	22,082
유형자산처분이익	26,877,574	5,070,183
매각예정자산처분이익	954,835	-
무형자산처분이익	101,350	12,518
열가매수차익	-	5,243,570
잡이익	9,453,607	13,533,792
합계	510,958,243	385,914,005

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기타의대손상각비	15,914,971	42,702,633
외환차손	388,952,781	365,642,143
외화환산손실	375,854,243	607,520,744
매도가능금융자산손상차손	255,245,601	290,038
관계기업투자손상차손	333,797,733	-
매도가능금융자산처분손실	109,038	-
관계기업투자처분손실	8,504,520	-
유형자산처분손실	214,504,162	173,008,696
매각예정자산처분손실	26,836,123	5,234,493
무형자산처분손실	1,081,234	124,364
유형자산손상차손	72,885,541	72,363,540
무형자산손상차손	7,992,412	-
기부금	13,502,705	22,137,859
잡손실	34,512,925	24,129,826
합계	1,729,693,987	1,313,154,336

37. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	24,176,508	9,696,721
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*)	(182,048,581)	(39,691,625)
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(**)	(16,205,831)	(80,973,407)
총법인세효과	(174,077,904)	(110,968,311)
±자본에 직접 반영된 법인세비용	13,522,360	25,474,336
법인세수익	(160,555,544)	(85,493,975)
(*) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	656,575,673	474,527,092
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	474,527,092	434,835,467
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(182,048,581)	(39,691,625)
(**) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	425,004,855	408,799,024
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	408,799,024	327,825,617
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(16,205,831)	(80,973,407)

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순손실과 법인세수익간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순손실	(717,399,975)	(486,363,129)
적용세율에 따른 세부담액	(157,849,994)	(117,699,877)
조정사항 :		
비일시적차이에 의한 세효과	4,550,447	(19,576,443)
세액공제로 인한 세효과	(6,830,336)	17,299,261
기타	(425,661)	34,483,084
법인세수익	(160,555,544)	(85,493,975)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말과 전기말 현재 이연법인세 자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
구분	기초(※)	증감(※)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	937,308,874	161,099,741	1,098,408,615
임차기정비충당부채	135,123,581	6,507,213	141,630,794
감가상각비 및 무형자산상각비	118,311,673	(76,439,222)	41,872,451
이연수익	1,745,914,535	153,997,502	1,899,912,037
자산수증이익	3,155,578	-	3,155,578
외환환산손익	7,784,676	(7,784,676)	-
미지급비용	90,336,891	11,073,819	101,410,710
채무인수장기차입금	(2,372,109)	1,771,349	(600,760)
매도가능금융자산평가이익	(62,751,021)	9,883,060	(52,867,961)
유형자산평가이익	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
파생상품평가이익	54,021,497	(37,730,623)	16,290,874
유형자산재평가차액	(97,310,900)	-	(97,310,900)
기타	204,424,911	539,260,575	743,685,486
소계	2,382,107,087	761,645,034	3,143,752,121
이월결손금	1,603,345,428	39,146,009	1,642,491,437
세액공제	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
이연법인세자산	883,326,116	198,254,412	1,081,580,528

(※) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정되었는 바, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	금액
지배기업의 자본에 직접 가감된 이연법인세:	
매도가능금융자산평가손익	1,505,409
확정급여제도 재측정요소	8,230,556
토지재평가이익	71,715
소계	9,807,680
종속기업의 자본에 직접 가감된 이연법인세	
합계	13,522,360

(5) 당기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	금액
종속기업투자, 관계기업투자 및 자산수증이익	285,031,449
미사용세액공제	16,029,064
합계	301,060,513

(6) 당기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	당기말
1년 이내	9,085,346
1년~3년	6,943,718
합계	16,029,064

38. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여 및 퇴직급여	1,777,848,603	1,768,157,551
복리후생비	336,675,051	322,880,953
감가상각비 및 무형자산상각비	1,751,508,775	1,650,924,845
임차료	296,948,568	229,363,586
연료유류비	2,175,786,855	2,667,105,608
공항관련비	1,096,024,327	1,024,197,703
판매수수료	303,540,020	298,034,218
기타	2,872,711,219	2,701,078,556
합계(*)	10,611,043,418	10,661,743,020

(*) 연결포괄손익계산서상 계속영업의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

39. 주당손실

당기와 전기 중 기본주당손실 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구분	당기	전기
지배기업주주에게 귀속되는 당기순손실	(564,881,980,538)	(564,977,190,189)
계속영업	(564,881,980,538)	(405,115,449,126)
중단영업	-	(159,861,741,063)
지배기업주주에게 귀속되는 보통주순손실	(556,451,723,855)	(556,237,953,767)
계속영업	(556,451,723,855)	(398,825,270,102)
중단영업	-	(157,412,683,665)
가중평균유통보통주식수	72,839,744주	69,812,851주
기본 보통주 주당손실(*)	(7,639)	(7,968)
계속영업	(7,639)	(5,713)
중단영업	-	(2,255)

(*) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 발행한 희석성 잠재적 보통주가 없으므로 희석효과가 발생하지 아니하여 기본주당손실과 희석주당손실은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
지배기업주주에게 귀속되는 우선주순손실	(8,430,256,683)	(8,739,236,422)
계속영업	(8,430,256,683)	(6,290,179,024)
중단영업	-	(2,449,057,398)
가중평균유통보통주식수	1,110,794주	1,110,794주
기본 우선주 주당손실	(7,589)	(7,868)
계속영업	(7,589)	(5,663)
중단영업	-	(2,205)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	26,659,346,304	25,481,690,692
가중평균유통우선주식적수	406,550,604	405,439,810
일수	366일	365일
가중평균유통보통주식수	72,839,744주	69,812,851주
가중평균유통우선주식수	1,110,794주	1,110,794주

40. 금융상품

(1) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 연결실체는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 연결실체는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
차입금 총계	16,284,884,561	16,168,025,765
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	1,266,840,895	1,079,469,068
순차입금(A)	15,018,043,666	15,088,556,697
자본 총계(B)	1,874,350,082	2,499,035,141
총자본(A+B)	16,892,393,748	17,587,591,838
부채비율(A/(A+B))	88.90%	85.79%

(2) 금융자산, 금융부채 및 자본의 각 범주별로 채택한 주요 회계정책 및 방법(인식기준과 측정기준, 그리고 수익과 비용 인식기준을 포함)은 주식 2, 3에 상세히 공시되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	1,089,927,367	-	-	-	1,089,927,367
장·단기금융상품	222,864,920	-	-	-	222,864,920
만기보유금융자산	-	-	1,129,535	-	1,129,535
매도가능금융자산	-	-	-	219,456,307	219,456,307
매출채권및기타채권	727,151,948	-	-	-	727,151,948
파생상품자산	-	26,783	-	-	26,783
금융리스채권	68,418,795	-	-	-	68,418,795
기타금융자산	329,751,206	-	-	-	329,751,206
합계	2,438,114,236	26,783	1,129,535	219,456,307	2,658,726,861

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	대여금 및 수취채권	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	967,481,408	-	-	967,481,408
장·단기금융상품	227,242,976	-	-	227,242,976
만기보유금융자산	-	971,140	-	971,140
매도가능금융자산	-	-	172,173,420	172,173,420
매출채권및기타채권	951,463,962	-	-	951,463,962
금융리스채권	33,839,104	-	-	33,839,104
기타금융자산	330,675,224	-	-	330,675,224
합계	2,510,702,674	971,140	172,173,420	2,683,847,234

2) 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
매입채무및기타채무	-	862,555,310	862,555,310
차입금	-	5,356,010,894	5,356,010,894
사채	-	2,440,078,368	2,440,078,368
파생상품부채	39,725,206	-	39,725,206
금융리스부채	-	8,488,795,300	8,488,795,300
합 계	39,725,206	17,147,439,872	17,187,165,078

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합 계
매입채무및기타채무	-	898,890,687	898,890,687
차입금	-	5,006,321,147	5,006,321,147
사채	-	2,771,870,143	2,771,870,143
파생상품부채	69,781,395	-	69,781,395
금융리스부채	-	8,389,834,475	8,389,834,475
합 계	69,781,395	17,066,916,452	17,136,697,847

(4) 당기와 전기 중 금융상품의 주요 범주별 손익은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	17,544,475	-	24,090	11,218,887	28,787,452
배당금수익	-	-	-	3,865,139	3,865,139
기타의대손충당금환입	(17,200,111)	-	-	-	(17,200,111)
외화환산이익	43,056,679	-	-	-	43,056,679
파생상품평가이익	-	26,783	-	-	26,783
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	(8,959,681)	(8,959,681)
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	(255,245,601)	(255,245,601)
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	1,120,513	1,120,513
합 계	43,401,043	26,783	24,090	(248,000,743)	(204,548,827)

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	대여금 및 수취채권	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	42,576,868	52,826	161,181	42,790,875
배당금수익	-	-	4,262,734	4,262,734
대손상각비	(42,337,667)	-	-	(42,337,667)
외화환산이익(손실)	34,437,489	-	-	34,437,489
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	(37,758,726)	(37,758,726)
매도가능금융자산손상차손	-	-	(290,038)	(290,038)
매도가능금융자산처분이익(손실)	-	-	1,704,248	1,704,248
합 계	34,676,690	52,826	(31,920,601)	2,808,915

2) 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(406,823,205)	(406,823,205)
외화환산이익(손실)	22,925,114	(260,633,020)	(237,707,906)
파생상품평가손실	(59,760,856)	-	(59,760,856)
파생상품거래이익	18,764,072	-	18,764,072
파생상품거래손실	(92,065,437)	-	(92,065,437)
합 계	(110,137,107)	(667,456,225)	(777,593,332)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(372,440,679)	(372,440,679)
외화환산손실	(742,832)	(533,869,713)	(534,612,545)
파생상품평가손실	(72,103,575)	-	(72,103,575)
파생상품거래손실	(61,193,588)	-	(61,193,588)
합 계	(134,039,995)	(906,310,392)	(1,040,350,387)

(5) 금융위험관리

1) 금융위험관리 목적

연결실체의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 연결실체의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다. 이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

연결실체는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 연결실체의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 연결실체는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나거래하지 않습니다.

재무부문은 위험노출정도를 경감시키기 위한 정책과 위험을 감시하는 독립기구인 위험관리 위원회에 분기별로 보고하고 있습니다.

2) 시장위험

연결실체의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어있으며 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

가) 외화위험관리

연결실체는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장 부금액은 다음과 같습니다.

구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	917,259,488	968,341,960	9,932,407,384	10,811,335,166
JPY	249,276,830	155,163,380	847,588,838	809,683,877
기타 통화	296,832,460	266,215,969	1,313,886,223	768,818,318
합 계	1,463,368,778	1,389,721,309	12,093,882,445	12,389,837,361

가. 외화민감도 분석

연결실체는 주로 USD, JPY 에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세차감 전순손익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세차감 전순손익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

구 분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순손익 (+)	901,514,790	884,299,321	59,831,201	65,452,050	101,705,376	50,260,235

(*) 주로 연결실체의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

나) 이자율위험관리

연결실체는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 연결실체는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

ㄱ. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 연결실체의 당기순손실은 52,874백만원 증가/감소(전기: 53,637백만원 증가/감소)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

ㄴ. 이자율스왑계약

연결실체는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 연결실체가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정된 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말 및 전기말 현재 결제되지 않은 이자율스왑의 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천원, 천EUR, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(23,315,158)
	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
2년 이상	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)
합계		230,000,000	(39,606,032)
		EUR 190,000	
		JPY 30,821,139	

(전기말)

(단위: 천원, 천JPY)			
구분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	3.90%	15,000,000	(252,257)
1년 이상 2년 미만	3M LIBOR + 2.76%	230,000,000	(15,762,586)
2년 이상	2.70%	JPY 25,917,175	(6,704,193)
합계		245,000,000	(22,719,036)
		JPY 25,917,175	

다) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 연결실체의 최대 사업부문인 항공 운송사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당기		전기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
당기손익	(217,578,686)	217,578,686	(266,710,561)	266,710,561

라) 기타 가격위험요소

연결실체는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 지분상품은 매매목적이지 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 연결실체는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지 않습니다.

ㄱ. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 매도가능금융자산의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 4,899백만원 증가 /감소 (전기: 5,425백만원 증가/감소)할 것입니다.

당기 중 연결실체의 주가민감도는 당기말의 주가가 전기말에 비하여 낮게 형성되었기 때문에 감소하였습니다.

3) 신용위험관리

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 연결실체에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 연결실체는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 연결실체는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 연결실체가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 연결실체의 신용위험노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고두 분산되어 있습니다. 신용위험은 위험관리위원회에 의하여 매년 검토되고 승인된 거래한도에 의하여 통제됩니다.

매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있습니다.

신용위험에 노출된 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
금융보증계약	178,955,384	207,468,715

4) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 적극적인 책임은 연결실체의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리 규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 연결실체는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성 위험을 관리하고 있습니다.

가) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 연결실체의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 연결실체가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	846,151,983	16,403,327	-	862,555,310
금융리스부채	1,871,419,307	4,480,981,094	2,735,971,381	9,068,371,781
차입금	2,006,898,326	3,323,188,704	579,396,894	5,909,483,924
사채	2,465,001,651	90,795,891	-	2,555,797,342
합계	7,189,471,267	7,891,368,816	3,315,368,275	18,396,208,357

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	870,087,248	28,803,439	-	898,890,687
금융리스부채	1,358,048,765	4,309,481,365	3,182,420,605	8,849,950,735
차입금	2,875,950,235	2,140,510,952	318,858,916	5,335,320,103
사채	2,189,568,795	726,491,326	-	2,996,060,121
합계	7,273,655,043	7,205,287,082	3,501,279,521	17,980,221,646

다음 표는 연결실체가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 연결실체는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 연결실체의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	1,089,927,367	-	-	1,089,927,367
장단기금융상품	176,913,528	45,940,892	10,500	222,864,920
금융리스채권	18,697,924	49,720,871	-	68,418,795
매출채권및기타채권	791,921,026	239,169	-	792,160,195
매도가능금융자산	-	6,200	53,912,000	53,918,200
만기보유금융자산	128,575	1,000,960	-	1,129,535
기타금융자산	-	77,412,322	252,395,885	329,808,207
합계	2,077,588,420	174,320,414	306,318,385	2,558,227,219

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	967,481,408	-	-	967,481,408
장단기금융상품	111,987,660	112,111,826	3,143,489	227,242,975
금융리스채권	10,478,857	28,995,670	-	39,474,527
매출채권및기타채권	951,420,672	43,290	-	951,463,962
매도가능금융자산	-	6,200	-	6,200
만기보유금융자산	70,930	894,990	5,220	971,140
기타금융자산	-	106,161,591	224,848,313	331,009,904
합계	2,041,439,527	248,213,567	227,997,022	2,517,650,116

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액 결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률 곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	96,139,301	83,932,258	182,741,918
유출	(94,738,494)	(83,075,392)	(177,935,603)
합계	1,400,807	856,866	4,806,315

(전기말)

(단위: 천원)			
구 분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(35,476,410)	-	-
총수익교환스왑	-	-	(11,588,639)
총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	87,143,916	299,670,153	154,070,499
유출	(84,209,262)	(312,393,162)	(148,730,965)
합 계	(32,541,756)	(12,723,009)	(6,249,105)

(6) 금융자산의 재분류

당기 중 목적이나 사용의 변경으로 인하여 재분류된 금융자산은 없습니다.

41. 금융상품의 공정가치

(1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치를 공정가치 서열체계 수준별로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	97,982,360	-	-	97,982,360
비상장주식	-	-	21,325,074	21,325,074
특수채	-	53,912,000	-	53,912,000
수익증권	-	-	2,100,000	2,100,000
파생상품자산	-	26,783	-	26,783
합 계	97,982,360	53,938,783	23,425,074	175,346,217
파생상품부채	-	39,725,206	-	39,725,206

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	108,504,893	-	-	108,504,893
비상장주식	-	-	21,113,069	21,113,069
합 계	108,504,893	-	21,113,069	129,617,962
파생상품부채	-	69,781,395	-	69,781,395

당기와 전기 중 수준 1과 수준 2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

(2) 연결실체의 경영진은 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부 금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

(3) 다음 표는 수준 2와 수준 3 공정가치측정에 사용된 가치평가방법, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 및 관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성을 설명한 것입니다.

구 분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정 가치측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주식27)	26,783	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주식27)	39,725,206			
매도가능금융자산 - 특수권(주식 8)	53,912,000			
매도가능금융자산 (주식 8)	23,425,074			

(4) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같으며, 전기 중 변동내역은 없습니다.

(단위: 천원)					
구분	기초	매입	매도	기타포괄손익	기말
매도가능금융자산	21,113,069	2,100,000	(374,000)	586,005	23,425,074

(5) 연결실체는 수준 간의 이동을 가져오는 사건이나 상황의 변동이 발생하는 시점에 수준 간의 이동을 인식하고 있습니다. 또한 당기 중 수준 2와 수준 3 공정가치측정치로 분류되는 금융상품의 공정가치측정에 사용된 가치평가방법의 변경은 없습니다.

(6) 공정가치로 후속측정하는 것이 원칙인 금융자산이나 금융부채 중 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없어 공정가치 정보를 공시하지 않은 금융자산과 금융부채의 내역 및 관련 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
범주	내역(*)	당기말	전기말
매도가능금융자산	비상장주식및출자금	44,130,674	42,549,258
	회사채 및 국공채	6,200	6,200

(*) 사업초기단계의 비상장기업이 발행한 주식 등으로 공정가치 측정에 필요한 신뢰성있는 재무정보를 입수하기 어렵거나 입수하였더라도 공정가치측정치의 범위가 유의적이고 다양한 추정치의 발생확률을 신뢰성있게 평가할 수 없기 때문에 원가로 측정하였습니다.

42. 특수관계자거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 특수관계자 현황은 다음과 같습니다.

구분	특수관계자 등의 명칭
유의적 영향력을 행사하는 기업	(주)한진칼
관계기업	(주)에어체티, Czech Airlines J.S.C.
기타특수관계자	(주)진에어, (주)칼호텔네트웍, 토포스여행정보(주), 경석기업(주), (주)한진관광, (주)제통레저, Walkiki Resort Hotel Inc.
대규모기업집단체열회사 등(*2)	(주)한진, (주)한진해운(*1), 유니컨버스(주), 경석인하학원 등

(*1) 당기 중 관계기업에서 대규모기업집단체열회사 등으로 재분류하였습니다.

(*2) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단체열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주식 참고)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위 : 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	270,521	30,684,763
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	22,485,995	19,756,454
	기타	3,072,237	5,926,031
기타특수관계자	(주)진에어	259,320,754	4,610,565
	(주)칼호텔네트웍	25,516,210	36,405,232
	토포스여행정보(주)	6,166,358	53,748
	경석기업(주)	223,733	13,633,733
	(주)한진관광	1,365,899	5,448,748
	기타	25,247	2,755,532
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	17,034,259	39,221,231
	유니컨버스(주)	736,867	8,918,867
	경석인하학원	18,337	6,304,386
	기타	1,572,462	1,715,806

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	434,877	29,731,481
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	24,079,448	25,487,242
	기타	2,587,217	44,667
기타특수관계자	(주)진에어	165,808,273	3,845,218
	(주)칼호텔네트웍크	26,256,717	34,559,631
	토파스여행정보(주)	6,395,275	2,392,178
	정석기업(주)	287,767	1,873,892
	(주)한진관광	1,116,797	6,115,961
	기타	25,043	2,503,664
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	15,474,076	42,392,220
	(주)싸이버스카이(*1)	325,602	4,211,877
	유니컨버스(주)	1,613,100	22,131,552
	정석인하학원	8,274	6,705,717
	에스-오일(주)(*2)	-	14,757,593
	기타	3,196,139	1,362,821

(*1) 전기말에 대규모기업집단체열회사 등에서 종속기업으로 재분류되었으나, 전기 중 연결 실체와의 거래가 존재하므로 대규모기업집단체열회사 등으로 기재하였습니다.

(*2) 전기 중 매각되었으며, 매각시까지 거래금액입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위 : 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,232,689	6,476,720
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
기타특수관계자	(주)진에어	62,974,871	40,493,371
	(주)할호텔네트웍	4,309,815	3,332,866
	토파스여행정보(주)	583,565	1,175,403
	경석기업(주)	522,635	2,426,267
	(주)한진관광	117,655	1,322,781
	기타	8,236	928,112
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,364,000	6,398,037
	유니컨버스(주)	83,236	291,869
	기타	1,533,926	3,105,924

(전기말)

(단위 : 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,485,012	6,445,250
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	1,606,528	11,997,899
	기타	451,344	-
기타특수관계자	(주)진에어	25,972,451	33,317,303
	(주)할호텔네트웍	4,222,773	6,191,713
	토파스여행정보(주)	424,689	116,800
	경석기업(주)	568,644	18,158
	(주)한진관광	89,789	1,646,438
	기타	8,122	192,721
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	2,589,711	8,889,242
	유니컨버스(주)	150,528	2,115,904
	기타	64,282	56,837

(4) 당기와 전기 중 특수관계자 등에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기 초	증 가	감 소	기 말
대규모기업집단계열회사 등:						
(주)한진해운(*)	단기대여금	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*) 당기 중 연결실체는 대여금 220,000백만원을 (주)한진해운이 발행한 무기명식 무보증 사모사채(신종자본증권)로 전환하였으며, 운영자금 대여 목적 60,000백만원을 추가 지원하였습니다. 해당 신종자본증권 및 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여 이자수익이 각각 11,219백만원과 342백만원 발생하였습니다. 한편, 당기 중 신종자본증권 220,000백만원에 대하여 전액 매도가능금융자산손상차손을 인식하였습니다(주석 8 참조). 또한, 연결실체는 추가 대여한 단기대여금과 관련하여 (주)한진해운의 대출채권 집금계좌, 사원아파트 담보신탁 후순위 우선수익권, 미국 아틀란타 사옥을 담보로 설정하였으며, 해당 단기대여금은 당기 중 전액 상환되었습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
특수관계자명	계정과목	기 초	증 가	감 소	기 말
관계기업:					
(주)한진해운(*)	단기대여금	220,000,000	-	-	220,000,000

(*) 당기 중 (주)한진해운이 보유한 자기주식 13,800,000주, (주)한진해운 보유 상표권, H-Line 해운 주식 526,316주 및 해외부동산(감정가액 400억원)을 담보로 설정되었습니다. 동 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여 이자수익 13,212백만원 및 미수이자 2,291백만 원을 계상하고 있습니다. 한편, 2016년 2월 24일 동 대여금은(주)한진해운이 발행한 무기명식 무보증 사모사채(신종자본증권)로 전환되었습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
영업양수(*)	(주)유니컨버스	영업양수	20,700,000

(*) 당기 중 지배기업의 종속회사인 한진정보통신(주)은 (주)유니컨버스의 콜센터 사업 일체를 양수하였습니다.

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증자	(주)한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	128,588,486
취득	주요경영진	(주)싸이버스카이 주식 매수	6,267,227
처분	(주)한진(대규모기업집단체열회사등)(*)	Hanjin Int'l Japan 주식 매도	35,811
처분	유니컨버스(주)(대규모기업집단체열회사등)	주식 매도	1,658,023

(*) 연결실체는 Hanjin Int'l Japan의 지분을 (주)한진에 313백만원에 매도하였습니다.

(6) 당기와 전기 중 지배기업의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
구 분	당 기	전 기	
총업원급여	4,246,276	4,121,860	
퇴직급여	2,237,120	19,136,780	
합 계	6,483,396	23,258,640	

(7) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
제공받은 회사	통 화	보증금액	금융기관	구 분
정석기업(주)	KRW	2,785,267	(주)하나은행 (구, (주)한국외환은행)등	채무인수장기차입금 관련(*)
(주)한진	KRW	2,016,373	한국산업은행 등	
(주)한진중공업홀딩스	KRW	2,159,299		
합 계	KRW	6,960,939		

(*) 당기말 현재 채무인수장기차입금과 관련하여 정석기업(주), (주)한진, (주)한진중공업홀딩스도 동일 금액에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 당기말 현재 연결실체의 채무인수장기차입금과 관련하여 특수관계자 등으로부터 제공받은 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
금융기관	차입금액	제공회사			
		정석기업(주)	(주)한진	(주)한진해운(+)	(주)한진중공업홀딩스
(주)하나은행(주)한국의환은행)	6,385,843	8,301,595	8,301,595	8,301,595	8,301,595
한국산업은행	3,920,166	5,096,216	5,096,216	5,096,216	5,096,216
(주)신한은행 등	2,338,252	2,582,240	2,582,240	2,670,609	2,582,240
합 계	12,644,261	15,980,051	15,980,051	16,068,420	15,980,051

(*) (주)한진해운은 2009년 12월 1일자로 인적분할 방식에 의해 (주)한진해운(분할신설회사)과 (주)유수홀딩스(구, (주)한진해운홀딩스)(분할 존속회사)로 분할 되었는데, 상기 채무인수장기차입금에 대하여 (주)유수홀딩스(구, (주)한진해운홀딩스)와 연대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

43. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

지배기업은 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 30대 및 소비부품에 대한 운용리스계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	287,384,524
1년 초과 5년 이내	1,002,234,182
5년 초과	922,711,492
합 계	2,212,330,198

또한, 연결실체는 맥쿼리파이낸스코리아(주)등으로부터 업무용 전산장비등에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	596,382
1년 초과 5년 이내	101,129
합 계	697,511

(2) 운용리스 제공내역

지배기업은 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 16대 및 상비부품 임대와 관련하여 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수예상액은 다음과 같습니다.

(단위: USD, 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	81,087,933
1년 초과 5년 이내	241,837,769
5년 초과	67,929,181
합 계	390,854,883

또한, 연결실체는 LG스포츠와 칼호텔네트워크 등으로부터 업무용 전산장비 등에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스의 연도별 리스료 회수 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	9,996,333
1년 초과 5년 이내	7,611,778
5년 초과	433,352
합 계	18,041,463

44. 비현금거래

당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)		
구분	당기	전기
차입금의 유동성대체	1,338,012,525	2,024,467,711
사채의 유동성대체	11,533,660	2,081,693,115
금융리스부채의 유동성대체	1,774,795,676	1,344,608,845
건설중인자산 본계정대체	2,023,473,459	3,111,659,771
금융리스자산의 취득	1,199,009,344	2,593,028,386
금융리스부채의 금융리스채권 대체	50,712,836	-
단기대여금의 매도가능금융자산 대체	220,000,000	-
감자차손의 결손금 대체	377,086,317	-

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)			
보증기관	통화	보증금액	보증내용
서울보증보험	KRW	2,782,562	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	KRW	969,672,717	
HSBC Australia 등	KRW	17,797,987	
엔지니어링 공제조합	KRW	32,744,347	
소프트웨어 공제조합	KRW	17,990,787	
정보통신 공제조합	KRW	89,646	
BBCN BANK	USD	5,364	

한편, 연결실체는 상기 약정 이외에 당기말 현재 (주)하나은행으로부터 시설장비구입과 관련하여 지급보증(한도: USD 3,000천)을 제공받고 있으며, 석회석 생산으로 인한 산림복구 등과 관련하여 서울보증보험(주)로부터 15,703백만원의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(2) 지배기업은 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,076백만원의 연대보증을 제공하고 있습니다. 또한 Grandstar Cargo Int'l Airlines Co.,Ltd.를 위하여 Bank of China에 USD 7,321천의 지급보증을 제공하고 있습니다.

(3) Credit Line 약정 및 L/C 거래 약정, 자금대출 약정

(단위: 천원, 천USD)			
구 분	금 융 기 관	통 화	한 도
Credit Line 약정	(주)하나은행 (구, (주)한국의외환은행) 등	USD	65,000
		KRW	91,500,000
L/C 거래 약정	(주)국민은행 등	USD	1,000
일반자금대출	(주)신한은행	KRW	10,000,000
마이너스대출	농협은행(주)	KRW	10,000,000
운영자금대출	한국광물자원공사	KRW	760,000
합 계		USD	66,000
		KRW	112,260,000

(4) 견질어음

당기말 현재 연결실체는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

지배기업은 여객 운송 부문 부가요금의 담합과 관련한 집단 소송에서 원고측과 USD65,000천을 현금 USD39,000천 및 쿠폰 USD 26,000천으로 나누어 지급하고 소송을 종결하기로 합의하였는 바, 2013년 이후 현금 부분을 지급 완료하였으며, 쿠폰 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(29,624백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 지배기업을 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류 중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

지배기업은 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 5,292백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

지배기업을 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운영을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond(당기말 잔액: USD 167백만)를 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는 각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 연결실체는 당기 중 (주)한진해운에 대한 출자지분 및 보유 채권 등에 대해 모두 손실 처리하였습니다. 내역은 관계기업투자손상차손 333,798백만원, 대도가능금융자산손상차손 252,630백만원, TRS 계약(주식27, 42참조) 관련 손실 116,551백만원입니다. 또한 연결실체는 중속회사인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금(835,161백만원)을 위해 연결실체가 보유한 (주)한진해운 주식(81,019,733주)을 담보로 제공하고 있습니다.

(9) 재무구조 개선약정

지배기업이 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 5월주채권은행인 한국산업은행과 재무구조 개선약정을 체결한 바 있습니다. 동 약정에 따라 지배기업은 자회사인 한진에너지(주)가 보유한 S-OIL(주) 지분, 노후항공기 및 기타부동산 등의 매각을 통해 약 3조 4,900억원을 확보할 계획을 발표하였고, 2016년까지 약 3조 5,508억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하였으며, 재무구조개선 약정 및 자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

(10) 연결실체가 맺은 주요 약정사항

가. 중속기업인 한국공항(주)은 2001년 3월 9일자 국토교통부와 의 민간투자시설사업실시협약에 따라 인천국제공항내에 준공한 지상조업장비정비시설 A를 기부채납하고 20년간 무상사용권을 부여 받았습니다.

또한 한국공항(주)은 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정 하에서 연결실체는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 20%지분을 소유하고 있으며, 이 부동산은 임대할 목적으로 투자되었습니다. 한국공항은 자신의 지분에 해당하는만큼 임대수익에 대한 권리가 있으며, 공동으로 발생한 비용 중자신의 지분만큼을 부담합니다.

나. 중속기업인 (주)왕산레저개발은 2011년 3월 30일에 인천광역시 및 용유무의프로젝트매니지먼트주식회사와 "왕산마리나 사업"과 관련한 협약을 체결하였는바, 그 주요 내용은 다음과 같습니다.

-사업위치: 인천광역시 중구 을왕동 980번지 일원

-사업내용: 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기를 개최하였으며 향후 해양복합 리조트로 개발하는 사업

-총투자비: 1,889억원 상당 (자본금 923억원, 차입금 799억원, 지원금 167억원)

-정부지원: 공사 진척에 따라 인천광역시로부터 정부지원금(167억원)을 지원받기로 약정함.

(주)왕산레저개발은 2014년 인천아시아 경기대회 요트경기장을 포함한 왕산마리나 사업을 적기에 건립하여 2014년 인천아시아 경기대회 요트 경기의 성공적인 개최 및 운영을 위해 협조하였으며, 왕산마리나 사업 비용 중 정부지원금, 정부가 개설할 진출입도로 및 기타인프라를 제외한 나머지 비용을 투자하였습니다. 2016년 8월 준공하여 2016년 11월부터 해상계류장을 임시 오픈하여 영업중입니다. 현재 소유권 이전 행정절차를 진행 중이며 2017년 2분기중 소유권이전 및 그랜드 오픈 예정입니다. 왕산마리나 사업 매립부지 중 공공용지를 제외한 토지를 조성원가 또는 그 이하로 취득할 예정이며, 최소 30년 동안 왕산마리나의 관리운영권을 제공 받습니다.

한편, 지배기업인 (주)대한항공은 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(차입금: 76,940백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있으며, 대출금에 대하여 관련 예금에 대한 질권, 양도담보 및 본건 사업으로 취득하는 토지 및 건물에 대한 근저당권 등이 설정되어 있습니다.

다. 종속기업인 아이에이티(주)는 2011년 6월 30일에 인천광역시, 한국토지주택공사 및 인천광역시도시개발공사와 "인천 경제자유구역 영종지구 영종하늘도시 항공엔진정비센터 유치 프로젝트"와 관련하여 협약을 체결하였는 바, 동 종속기업이 인천광역시 중구 운북동 779-11번지 일원에 항공엔진정비센터의 건축비 및 용지매매대금 등 총 1,200억 상당을 투자하기로 하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 종속기업은 당기말 현재 취득된 토지에 대하여 최초 용지매매계약 체결일로부터 5년 동안 근저당 설정 등 담보로 제공할 수 없으며, 소유권 이전일로부터 5년 동안에는 제 3자에게 매각 및 임대를 할 수 없습니다. 또한 동 종속기업은 외국인투자촉진법상의 외국인투자기업으로 용지매매계약 체결일로부터 최소 5년동안 10%이상의 외국인투자지분율을 유지하여야 합니다.

한편, 당기말 현재 동 종속기업이 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일자로 ("전환일") 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 다만, 우선주 주주에게 전환일까지 액면금액의 7%의 배당금을 보장하고 있으며, 우선주에 대한 배당금이 전액 지급되지 아니한 경우, 우선주 주주는 미지급 배당금을 지급받을때까지 보통주로의 전환을 거부할 권리를 보유하고 있습니다. 이에 따라, 동 종속회사는 전환일에 우선주주가 청구할 수 있는 금액을 현재가치로 할인하여 금융부채로 분류하고 있습니다.

또한, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 지배기업은 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 지배기업에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

46. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
민항기	161,056,540	116,537,870	44,518,670	988,184,645
군용기	753,244,986	718,254,882	34,990,104	455,778,559
합 계	914,301,526	834,792,752	79,508,774	1,443,963,204

(*) 당기말 현재 공사계약잔액에는 고객과 계약은 체결되었으나 세부 계약조건(물량, 금액 등)이 확정되지 아니한 공사계약잔액은 포함되어 있지 않습니다. 연결실체는 당기말 현재 동 공사계약으로부터 향후 발생할 것으로 기대되는 공사계약잔액을 1,596,053백만원으로 추정하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
미청구공사	195,389,096	158,238,798
초과청구공사	(24,695,607)	(94,297,197)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
민항기	1,652,471	4,208,916	(3,454,564)	8,010,081	(348,601)	8,010,081
군용기	4,729	14,757,298	13,929,720	1,958,014	(1,130,438)	1,958,014
합계	1,657,200	18,966,214	10,475,156	9,968,095	(1,477,037)	9,968,095

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

47. 매각예정자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	-	45,542,524
항공기	-	19,621,176
엔진	-	25,921,348
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	-	45,542,524

(2) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류 및 매각하였고, 이와 관련하여 당기 중 유형자산손상차손 53,388백만원 및 처분이익 955백만원 및 처분손실 26,836백만원을 인식하였습니다.

48. 중단영업손익

(1) 종속기업인 한진에너지(주)는 2015년 3월 19일 임시주주총회에서 해산 결의 후 전기 중 청산하였습니다. 한진에너지(주)의 청산시까지의 관련 손익을 연결포괄손익계산서에 중단영업으로 구분하였으며, 중단영업에서 발생한 현금흐름은 아래에 별도로 표시하였습니다.

(2) 연결포괄손익계산서에 포함된 중단영업손익은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	전기
I. 매출	-
II. 매출원가	-
III. 매출총이익	-
IV. 판매비와관리비	554,210
V. 영업손실	(554,210)
금융수익	2,791,960
금융비용	2,704,001
기타영업외수익	10
기타영업외비용	92,003,387
VI. 법인세비용차감전순손실	(92,469,628)
VII. 법인세비용	69,628,506
VIII. 중단영업손실	(162,098,134)

(3) 중단영업에서 발생한 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	전기
영업활동으로 인한 현금흐름	(11,724,578)
투자활동으로 인한 현금흐름	1,985,777,292
재무활동으로 인한 현금흐름	(1,974,054,088)
순현금흐름	(1,374)

49. 영업양수

연결실체는 사업 효율성 제고 및 콜센터 사업부문 경쟁력 강화를 위하여 2016년 4월30일을 기준으로 유니컨버스 주식회사의 콜센터 사업부문과 관련한 영업 일체를 양수하였으며 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구분	콜센터 사업부문
양수가액	20,227,601
양수한 순자산의 장부금액	(632,493)
순자산 초과액	19,595,108
영업권	13,195,108
기타무형자산	6,400,000

50. 보고기간 후 사건

(1) 지배기업은 2017년 1월 25일을 신주배정기준일로 하여 주주배정 후 실권주 일반공모방식으로 467,702백만원 규모의 유상증자를 완료하였습니다.

(2) 서울중앙지방법원은 (주)한진해운에 대해 2017년 2월 17일자로 파산을 선고하였으며, (주)한진해운은 3월 3일자로 한진그룹에서 계열분리되었습니다.

個別財務書類

財政状態計算書

第55期 2016年12月31日現在

第54期 2015年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	注記	第55期末		第54期末	
資産					
I. 流動資産			2,875,641,523,880		2,873,562,672,777
1. 現金及び現金同等物	4	746,001,347,165		698,946,675,231	
2. 短期金融商品	5	117,596,458,074		20,263,360,471	
3. 短期ファイナンスリース債権	10	18,697,924,338		7,474,229,448	
4. 売上債権及びその他の債権	6	701,790,431,495		917,455,073,014	
5. 未請求工事	46	195,389,095,514		158,238,798,132	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	5,8	99,815,000		38,990,000	
7. 棚卸資産	9	549,282,836,116		475,678,503,589	
8. 当期法人所得税資産		4,326,927,493		5,928,552,020	
9. その他の流動資産	19	542,456,688,685		543,995,966,830	
10. 売却目的保有資産	48	-		45,542,524,042	
II. 非流動資産			19,830,396,513,807		20,175,377,272,504
1. 長期金融商品	5	42,595,500,000		106,492,580,038	
2. 売却可能金融資産	5,7,41	201,419,757,971		149,557,819,563	
3. 満期保有目的金融資産	5,8	737,950,000		812,660,000	
4. ファイナンスリース債権	10	49,720,870,845		26,364,874,890	
5. 関連会社投資	11	-		444,829,453,400	
6. 子会社投資	12,15	1,137,510,875,475		691,339,519,119	
7. 有形固定資産	13,14,15	16,265,984,872,756		16,803,447,497,063	
8. 投資不動産	15,16	79,265,233,955		73,537,321,592	
9. 無形資産	15,17	379,205,144,406		284,840,546,936	
10. デリバティブ金融資産	26,41	26,782,942		-	
11. その他の金融資産	18	326,974,415,239		328,492,193,186	
12. 繰延税金資産	37	1,101,804,012,949		938,167,555,508	
13. その他の非流動資産	19	245,151,097,269		327,495,251,209	
資産合計			22,706,038,037,687		23,048,939,945,281
負債					
I. 流動負債			8,269,323,046,487		8,428,114,074,534
1. 買入債務及びその他の債務	20	829,958,327,211		868,963,709,976	
2. 短期借入金	15,21	1,167,972,249,755		862,438,288,239	
3. 短期社債	21	336,230,052,427		-	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	15,21	2,618,840,817,740		3,919,169,100,913	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,22	1,714,469,739,067		1,234,471,372,847	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,41	-		35,728,666,449	

7. 一年以内に期限の到来する 金融保証負債	27,40	10,738,298,463		10,233,888,144	
8. 短期引当負債	24	5,431,251,600		16,794,664,978	
9. 超過請求工事	46	24,695,606,705		94,297,196,806	
10. その他の流動負債	25,28	1,560,986,703,519		1,386,017,186,182	
II. 非流動負債			12,783,569,167,115		12,324,531,908,724
1. 長期買入債務及びその他の債務	20	29,264,886,672		41,103,090,322	
2. 長期借入金	15,21	944,814,984,080		898,968,936,734	
3. 社債	21	83,168,536,576		95,227,815,897	
4. 資産担保証券ローン	18,19,21	1,731,951,710,739		1,181,066,071,280	
5. 債務引受長期借入金	5,15,21	-		9,024,576,175	
6. ファイナンスリース負債	15,22	6,774,325,561,446		7,155,363,101,534	
7. 純確定給付負債	23	1,094,013,532,758		996,500,059,267	
8. 引当負債	24	171,986,297,942		164,683,398,190	
9. 繰延収益	25	1,868,288,042,684		1,701,780,592,886	
10. デリバティブ金融負債	26,41	16,317,657,260		18,292,831,249	
11. 金融保証負債	27,40	5,171,518,510		8,806,173,516	
12. その他の非流動負債	28	64,266,438,448		53,715,261,674	
負債合計			21,052,892,213,602		20,752,645,983,258
資本					
I. 資本金	1,29		369,752,690,000		369,752,690,000
II. その他の払込資本	30		1,153,265,252,557		776,179,045,449
III. その他の資本構成要素	14,32		327,976,684,909		332,916,815,862
IV. 利益剰余金(欠損金)	31		(197,848,803,381)		817,445,410,712
資本合計			1,653,145,824,085		2,296,293,962,023
負債及び資本合計			22,706,038,037,687		23,048,939,945,281

財務諸表注記を参照されたい。

財政状態計算書

第55期 2016年12月31日現在

第54期 2015年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	注記	第55期末		第54期末	
資産					
I. 流動資産			290,727,358,064		290,517,186,218
1. 現金及び現金同等物	4	75,420,736,198		70,663,508,865	
2. 短期金融商品	5	11,889,001,911		2,048,625,744	
3. 短期ファイナンスリース債権	10	1,890,360,151		755,644,597	
4. 売上債権及びその他の債権	6	70,951,012,624		92,754,707,882	
5. 未請求工事	46	19,753,837,556		15,997,942,491	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産	5,8	10,091,297		3,941,889	
7. 棚卸資産	9	55,532,494,731		48,091,096,713	
8. 当期法人所得税資産		437,452,370		599,376,609	
9. その他の流動資産	19	54,842,371,226		54,997,992,247	
10. 売却目的保有資産	48	-		4,604,349,181	
II. 非流動資産			2,004,853,087,546		2,039,730,642,250
1. 長期金融商品	5	4,306,405,050		10,766,399,842	
2. 売却可能金融資産	5,7,41	20,363,537,531		15,120,295,558	
3. 満期保有目的金融資産	5,8	74,606,745		82,159,926	
4. ファイナンスリース債権	10	5,026,780,042		2,665,488,851	
5. 関連会社投資	11	-		44,972,257,739	
6. 子会社投資	12,15	115,002,349,511		69,894,425,383	
7. 有形固定資産	13,14,15	1,644,491,070,636		1,698,828,541,953	
8. 投資不動産	15,16	8,013,715,153		7,434,623,213	
9. 無形資産	15,17	38,337,640,099		28,797,379,295	
10. デリバティブ金融資産	26,41	2,707,755		-	
11. その他の金融資産	18	33,057,113,381		33,210,560,731	
12. 繰延税金資産	37	111,392,385,709		94,848,739,862	
13. その他の非流動資産	19	24,784,775,934		33,109,769,897	
資産合計			2,295,580,445,610		2,330,247,828,468
負債					
I. 流動負債			836,028,560,000		852,082,332,935
1. 買入債務及びその他の債務	20	83,908,786,880		87,852,231,079	
2. 短期借入金	15,21	118,081,994,450		87,192,510,941	
3. 短期社債	21	33,992,858,300		-	
4. 一年以内に期限の到来する長期負債	15,21	264,764,806,674		396,227,996,102	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,22	173,332,890,620		124,805,055,795	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,41	-		3,612,168,178	
7. 一年以内に期限の到来する金融保証負債	27,40	1,085,641,975		1,034,646,091	

8. 短期引当負債	24	549,099,537		1,697,940,629	
9. 超過請求工事	46	2,496,725,838		9,533,446,597	
10. その他の流動負債	25,28	157,815,755,726		140,126,337,523	
II. 非流動負債			1,292,418,842,795		1,246,010,175,972
1. 長期買入債務及びその他の債務	20	2,958,680,043		4,155,522,433	
2. 長期借入金	15,21	95,520,794,890		90,885,759,504	
3. 社債	21	8,408,339,048		9,627,532,187	
4. 資産担保証券ローン	18,19,21	175,100,317,956		119,405,779,806	
5. 債務引受長期借入金	5,15,21	-		912,384,651	
6. ファイナンスリース負債	15,22	684,884,314,262		723,407,209,565	
7. 純確定給付負債	23	110,604,768,162		100,746,155,992	
8. 引当負債	24	17,387,814,722		16,649,491,557	
9. 繰延収益	25	188,883,921,115		172,050,017,941	
10. デリバティブ金融負債	26,41	1,649,715,149		1,849,405,239	
11. 金融保証負債	27,40	522,840,521		890,304,142	
12. その他の非流動負債	28	6,497,336,927		5,430,612,955	
負債合計			2,128,447,402,795		2,098,092,508,907
資本					
I. 資本金	1,29		37,381,996,959		37,381,996,959
II. その他の払込資本	30		116,595,117,034		78,471,701,495
III. その他の資本構成要素	14,32		33,158,442,844		33,657,890,084
IV. 利益剰余金(欠損金)	31		(20,002,514,022)		82,643,731,023
資本合計			167,133,042,815		232,155,319,561
負債及び資本合計			2,295,580,445,610		2,330,247,828,468

財務諸表注記を参照されたい。

包括利益計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	注記	第55期		第54期	
I. 売上	33,42,47		11,502,876,672,661		11,308,423,372,686
II. 売上原価	38,42		9,218,011,770,123		9,286,479,264,980
III. 売上総利益			2,284,864,902,538		2,021,944,107,706
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		1,205,861,350,908		1,162,726,285,253
V. 営業利益			1,079,003,551,630		859,217,822,453
金融収益	35,40	68,759,144,948		68,253,318,949	
金融費用	35,40	545,117,860,011		497,475,566,099	
その他の営業外収益	36	486,923,080,315		377,137,665,136	
その他の営業外費用	36	1,831,657,907,538		1,306,113,729,166	
VI. 税引前純損失	37		(742,089,990,656)		(498,980,488,727)
VII. 法人所得税収益	37		(150,729,067,045)		(91,298,180,365)
VIII. 当期純損失			(591,360,923,611)		(407,682,308,362)
IX. その他の包括損益			(30,720,137,856)		(98,198,722,984)
1. 当期損益に組み替えられない包括損益		(26,004,848,570)		(70,178,233,095)	
純確定給付負債の再測定要素	23	(25,780,006,903)		(69,122,057,361)	
資産再評価剰余金	14,32	(224,841,667)		(1,056,175,734)	
2. 当期損益に組み替えられる包括損益		(4,715,289,286)		(28,020,489,889)	
売却可能金融資産評価損失	32	(4,715,289,286)		(28,020,489,889)	
X. 当期総包括損失			(622,081,061,467)		(505,881,031,346)
XI. 一株当たり損失	39				
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純損失			(7,997)		(5,749)
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純損失			(7,947)		(5,699)

財務諸表注記を参照されたい。

包括利益計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位:円)

科目	注記	第55期		第54期	
I. 売上	33,42,47		1,162,940,831,606		1,143,281,602,979
II. 売上原価	38,42		931,940,989,959		938,863,053,690
III. 売上総利益			230,999,841,647		204,418,549,289
IV. 販売費及び一般管理費	34,38		121,912,582,577		117,551,627,439
V. 営業利益			109,087,259,070		86,866,921,850
金融収益	35,40	6,951,549,554		6,900,410,546	
金融費用	35,40	55,111,415,647		50,294,779,733	
その他の営業外収益	36	49,227,923,420		38,128,617,945	
その他の営業外費用	36	185,180,614,452		132,048,098,018	
VI. 税引前純損失	37		(75,025,298,055)		(50,446,927,410)
VII. 法人所得税収益	37		(15,238,708,678)		(9,230,246,035)
VIII. 当期純損失			(59,786,589,377)		(41,216,681,375)
IX. その他の包括損益			(3,105,805,937)		(9,927,890,894)
1. 当期損益に組み替えられない包括損益		(2,629,090,190)		(7,095,019,366)	
純確定給付負債の再測定要素	23	(2,606,358,697)		(6,988,239,999)	
資産再評価剰余金	14,32	(22,731,493)		(106,779,367)	
2. 当期損益に組み替えられる包括損益		(476,715,747)		(2,832,871,528)	
売却可能金融資産評価損失	32	(476,715,747)		(2,832,871,528)	
X. 当期総包括損失			(62,892,395,314)		(51,144,572,269)
XI. 一株当たり損失	39				
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純損失			(808)		(581)
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純損失			(803)		(576)

財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

株主資本変動計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本				その他の 資本構成要素	利益剰余金(欠損金)	合計
		株式発行超過金	自己株式	減資差損	ハイブリッド証券			
2015.1.1(前期首)	298,931,160,000	179,474,185,992	(73,200)	(377,086,316,908)	208,860,000,000	361,993,481,485	1,307,539,857,845	1,979,712,295,214
前期純損失	-	-	-	-	-	-	(407,682,308,362)	(407,682,308,362)
その他の包括損益	-	-	-	-	-	(29,076,665,623)	(69,122,057,361)	(98,198,722,984)
有償増資	70,821,530,000	423,380,706,919	-	-	-	-	-	494,202,236,919
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	-	341,550,945,246	-	-	341,550,945,246
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(14,347,005,493)	(14,347,005,493)
端株の取得	-	-	(402,600)	-	-	-	-	(402,600)
その他	-	-	-	-	-	-	1,056,924,083	1,056,924,083
2015.12.31(前期末)	369,752,690,000	602,854,892,911	(475,800)	(377,086,316,908)	550,410,945,246	332,916,815,862	817,445,410,712	2,296,293,962,023
2016.1.1(当期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(475,800)	(377,086,316,908)	550,410,945,246	332,916,815,862	817,445,410,712	2,296,293,962,023
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(591,360,923,611)	(591,360,923,611)
その他の包括損益	-	-	-	-	-	(4,940,130,953)	(25,780,006,903)	(30,720,137,856)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(21,363,523,353)	(21,363,523,353)
減資差損の振替	-	-	-	377,086,316,908	-	-	(377,086,316,908)	-
端株の取得	-	-	(109,800)	-	-	-	-	(109,800)
その他	-	-	-	-	-	-	296,556,682	296,556,682
2016.12.31(当期末)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,246	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085

財務諸表注記を参照されたい。

株主資本変動計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位: 円)

科目	資本金	その他の払込資本				その他の 資本構成要素	利益剰余金（欠損金）	合 計
		株式発行超過金	自己株式	減資差損	ハイブリッド証券			
2015.1.1（前期首）	30,221,940,276	18,144,840,204	(7,401)	(38,123,426,639)	21,115,746,000	36,597,540,978	132,192,279,628	200,148,913,046
前期純損失	-	-	-	-	-	-	(41,216,681,375)	(41,216,681,375)
その他の包括損益	-	-	-	-	-	(2,939,650,894)	(6,988,240,000)	(9,927,890,894)
有償増資	7,160,056,683	42,803,789,470	-	-	-	-	-	49,963,846,153
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	-	34,530,800,564	-	-	34,530,800,564
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(1,450,482,255)	(1,450,482,255)
端株の取得	-	-	(40,703)	-	-	-	-	(40,703)
その他	-	-	-	-	-	-	106,855,025	106,855,025
2015.12.31（前期末）	37,381,996,959	60,948,629,674	(48,104)	(38,123,426,639)	55,646,546,564	33,657,890,084	82,643,731,023	232,155,319,561
2016.1.1（当期首）	37,381,996,959	60,948,629,674	(48,104)	(38,123,426,639)	55,646,546,564	33,657,890,084	82,643,731,023	232,155,319,561
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(59,786,589,377)	(59,786,589,377)
その他の包括損益	-	-	-	-	-	(499,447,240)	(2,606,358,698)	(3,105,805,938)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,159,852,211)	(2,159,852,211)
減資差損の振替	-	-	-	38,123,426,639	-	-	(38,123,426,639)	-
端株の取得	-	-	(11,100)	-	-	-	-	(11,100)
その他	-	-	-	-	-	-	29,981,880	29,981,880
2016.12.31（当期末）	37,381,996,959	60,948,629,674	(59,204)	-	55,646,546,564	33,158,442,844	(20,002,514,022)	167,133,042,815

財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科 目	第55期		第54期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		2,771,539,103,718		2,666,464,423,603
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	2,744,574,548,946		2,623,008,128,629	
イ. 当期純損失	(591,360,923,611)		(407,682,308,362)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	3,838,348,758,889		3,260,591,253,157	
賃借機整備引当負債繰入額	33,211,953,956		27,979,680,020	
退職給付	134,244,408,870		147,029,504,065	
減価償却費	1,677,618,857,444		1,592,295,942,840	
無形資産償却費	51,829,518,312		39,744,900,651	
貸倒償却費	1,695,424,264		-	
支払利息	400,164,142,968		367,085,999,648	
デリバティブ評価損失	52,888,280,399		57,186,801,778	
外貨換算損失	375,677,039,989		608,501,111,195	
為替差損	53,344,579,174		99,081,864,408	
その他の貸倒償却費	15,928,696,821		42,705,020,641	
有形固定資産処分損失	214,499,692,843		172,973,951,265	
売却目的保有資産処分損失	26,836,122,700		5,234,493,054	
有形固定資産減損損失	72,885,540,867		72,363,540,207	
有形固定資産再評価損失	1,715,337		-	
無形資産処分損失	546,387,953		124,363,637	
無形資産減損損失	7,872,511,980		-	
売却可能金融資産処分損失	107,600,000		-	
売却可能金融資産減損損失	253,182,726,280		148,684,449	
関連会社投資減損損失	444,829,453,400		-	
子会社投資減損損失	6,195,070,965		-	
その他	14,789,034,367		28,135,395,299	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(378,881,650,341)		(266,285,845,755)	
受取利息	26,787,142,638		38,756,444,836	
受取配当金	12,688,022,208		7,710,598,218	
デリバティブ評価利益	26,782,942		-	
外貨換算利益	135,201,917,090		112,900,292,331	
為替差益	13,524,720,535		-	
貸倒引当金戻入	-		402,352,713	
その他の貸倒引当金戻入	639,132,436		5,881,684	
有形固定資産処分利益	26,597,911,387		4,980,236,171	
売却目的保有資産処分利益	954,835,474		-	
無形資産処分利益	9,727,273		2,090,910	
売却可能金融資産処分利益	1,229,156,225		175,650,000	

子会社投資処分利益	-		277,020,037	
金融保証負債戻入	10,493,125,288		9,777,098,490	
法人所得税収益	150,729,067,045		91,298,180,365	
その他	109,800		-	
二. 純運転資本の変動	(123,531,635,991)		36,385,029,589	
売上債権の減少(増加)	(37,562,732,430)		43,422,591,273	
未収金の減少(増加)	970,363,190		(49,942,376,103)	
未収収益の減少(増加)	14,346,355,206		(10,135,405,999)	
未請求工事の増加	(38,802,768,593)		(28,029,347,466)	
棚卸資産の増加	(72,745,894,125)		(57,874,108,582)	
デリバティブ金融資産の減少	-		5,736,332,000	
前払金の増加	(27,909,481,764)		(35,738,630,022)	
前払費用の減少(増加)	34,013,641,261		(5,204,097,801)	
買入債務の増加(減少)	(9,225,811,466)		8,827,274,411	
未払金の減少	(71,925,875,814)		(89,147,341,669)	
未払費用の増加	3,927,699,538		163,790,810,831	
前受金の増加	151,174,338,177		72,309,046,619	
超過請求工事の減少	(69,606,318,992)		(53,836,777,472)	
デリバティブ金融負債の減少	(90,592,120,837)		(208,845,825,372)	
制度資産の減少	12,309,786,231		12,844,393,221	
退職金の支給	(84,382,048,112)		(76,609,766,356)	
確定給付負債の承継	694,741,985		516,880,926	
引当負債の減少	(44,469,686,364)		(1,769,585,356)	
繰延収益の増加	166,507,449,798		67,998,484,845	
その他	39,746,727,120		278,072,477,661	
2. 利息の受取	16,015,110,819		38,090,023,993	
3. 配当金の受取	12,448,081,458		7,486,796,658	
4. 法人所得税の納付	(1,498,637,505)		(2,120,525,677)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(362,350,659,097)		(171,184,723,932)
短期金融商品の純増減	(29,837,072,129)		(10,955,800,012)	
ファイナンスリース債権の回収	17,623,821,319		13,749,806,618	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の減少	38,990,000		1,105,000	
長期金融商品の純増減	(290,000,000)		(47,083,532,760)	
売却可能金融資産の処分	1,838,618,700		5,175,650,000	
売却可能金融資産の取得	(91,742,484,680)		(3,000,000,000)	
満期保有目的金融資産の取得	(25,105,000)		(3,370,000)	
子会社投資の処分	100		-	
子会社投資の取得	(400)		(6,267,226,500)	
子会社の有償減資	-		866,328,904,560	
有形固定資産の処分	270,008,904,551		318,141,317,746	
有形固定資産の取得	(614,574,535,440)		(1,258,699,459,560)	
売却目的保有資産の処分	49,473,982,300		10,002,987,631	
無形資産の処分	633,942,170		296,727,273	
無形資産の取得	(1,094,768,090)		-	
保証金の減少	203,658,933,478		37,789,896,353	

保証金の増加	(168,067,407,676)		(96,663,898,241)	
その他の非流動資産の減少	3,521,700		2,167,960	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(2,371,781,902,284)		(2,211,782,292,527)
短期借入金の純増減	273,428,624,101		269,820,329,616	
短期社債の発行	338,365,040,521		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(3,230,958,030,804)		(2,985,335,551,033)	
短期リース負債の返済	(1,299,626,659,384)		(1,093,375,854,436)	
長期借入金の増加	490,078,700,000		456,945,450,000	
社債の発行	536,289,953,893		288,998,546,051	
資産担保証券ローンの発行	1,385,008,727,006		600,000,000,000	
子会社投資の処分	-		312,831,037	
有償増資	-		494,202,236,919	
ハイブリッド証券の発行	-		341,550,945,246	
子会社投資の追加取得	(445,138,100,000)		(196,260,133,601)	
ハイブリッド証券の配当金支払	(22,344,375,000)		(13,440,000,000)	
利息の支払	(396,885,782,617)		(375,201,092,326)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加(+ +)		37,406,542,337		283,497,407,144
V. 現金及び現金同等物の期首残高		698,946,675,231		410,108,319,781
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		9,648,129,597		5,340,948,306
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		746,001,347,165		698,946,675,231

財務諸表注記を参照されたい。

キャッシュ・フロー計算書

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

(単位:円)

科 目	第55期		第54期	
Ⅰ. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		280,202,603,389		269,579,553,230
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	277,476,486,902		265,186,121,808	
イ. 当期純損失	(59,786,589,377)		(41,216,681,375)	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	388,057,059,525		329,645,775,696	
賃借機整備引当負債繰入額	3,357,728,545		2,828,745,650	
退職給付	13,572,109,737		14,864,682,861	
減価償却費	169,607,266,488		160,981,119,821	
無形資産償却費	5,239,964,301		4,018,209,456	
貸倒償却費	171,407,393		-	
支払利息	40,456,594,854		37,112,394,564	
デリバティブ評価損失	5,347,005,148		5,781,585,660	
外貨換算損失	37,980,948,743		61,519,462,342	
為替差損	5,393,136,954		10,017,176,492	
その他の貸倒償却費	1,610,391,249		4,317,477,587	
有形固定資産処分損失	21,685,918,946		17,487,666,473	
売却目的保有資産処分損失	2,713,132,005		529,207,248	
有形固定資産減損損失	7,368,728,182		7,315,953,915	
有形固定資産再評価損失	173,421		-	
無形資産処分損失	55,239,822		12,573,164	
無形資産減損損失	795,910,961		-	
売却可能金融資産処分損失	10,878,360		-	
売却可能金融資産減損損失	25,596,773,627		15,031,998	
関連会社投資減損損失	44,972,257,739		-	
子会社投資減損損失	626,321,675		-	
その他	1,495,171,375		2,844,488,465	
Ⅱ. 現金の収入のない収益等の差引	(38,304,934,848)		(26,921,499,006)	
受取利息	2,708,180,121		3,918,276,573	
受取配当金	1,282,759,045		779,541,480	
デリバティブ評価利益	2,707,755		-	
外貨換算利益	13,668,913,818		11,414,219,555	
為替差益	1,367,349,246		-	
貸倒引当金戻入	-		40,677,859	
その他の貸倒引当金戻入	64,616,289		594,638	
有形固定資産処分利益	2,689,048,841		503,501,877	
売却目的保有資産処分利益	96,533,866		-	
無形資産処分利益	983,427		211,391	
売却可能金融資産処分利益	124,267,694		17,758,215	
子会社投資処分利益	-		28,006,726	

金融保証負債戻入	1,060,854,967		988,464,657	
法人所得税収益	15,238,708,678		9,230,246,035	
その他	11,101		-	
二. 純運転資本の変動	(12,489,048,398)		3,678,526,493	
売上債権の減少(増加)	(3,797,592,249)		4,390,023,978	
未収金の減少(増加)	98,103,719		(5,049,174,224)	
未収収益の減少(増加)	1,450,416,511		(1,024,689,546)	
未請求工事の増加	(3,922,959,905)		(2,833,767,029)	
棚卸資産の増加	(7,354,609,896)		(5,851,072,378)	
デリバティブ金融資産の減少	-		579,943,165	
前払金の増加	(2,821,648,606)		(3,613,175,495)	
前払費用の減少(増加)	3,438,779,131		(526,134,288)	
買入債務の増加(減少)	(932,729,539)		892,437,443	
未払金の減少	(7,271,706,045)		(9,012,796,243)	
未払費用の増加	397,090,423		16,559,250,975	
前受金の増加	15,283,725,590		7,310,444,613	
超過請求工事の減少	(7,037,198,850)		(5,442,898,202)	
デリバティブ金融負債の減少	(9,158,863,417)		(21,114,312,945)	
制度資産の減少	1,244,519,388		1,298,568,155	
退職金の支給	(8,531,025,064)		(7,745,247,379)	
確定給付負債の承継	70,238,415		52,256,662	
引当負債の減少	(4,495,885,291)		(178,905,079)	
繰延収益の増加	16,833,903,175		6,874,646,818	
その他	4,018,394,112		28,113,127,492	
2. 利息の受取	1,619,127,704		3,850,901,426	
3. 配当金の受取	1,258,501,035		756,915,142	
4. 法人所得税の納付	(151,512,252)		(214,385,146)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(36,633,651,634)		(17,306,775,590)
短期金融商品の純増減	(3,016,527,992)		(1,107,631,381)	
ファイナンスリース債権の回収	1,781,768,335		1,390,105,449	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の減少	3,941,889		111,716	
長期金融商品の純増減	(29,319,000)		(4,760,145,162)	
売却可能金融資産の処分	185,884,351		523,258,215	
売却可能金融資産の取得	(9,275,165,201)		(303,300,000)	
満期保有目的金融資産の取得	(2,538,116)		(340,707)	
子会社投資の処分	10		-	
子会社投資の取得	(40)		(633,616,599)	
子会社の有償減資	-		87,585,852,251	
有形固定資産の処分	27,297,900,250		32,164,087,224	
有形固定資産の取得	(62,133,485,533)		(127,254,515,362)	
売却目的保有資産の処分	5,001,819,611		1,011,302,049	
無形資産の処分	64,091,553		29,999,127	
無形資産の取得	(110,681,054)		-	
保証金の減少	20,589,918,175		3,820,558,521	
保証金の増加	(16,991,614,916)		(9,772,720,112)	

その他の非流動資産の減少	356,044		219,181	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(239,787,150,321)		(223,611,189,773)
短期借入金の純増減	27,643,633,897		27,278,835,324	
短期社債の発行	34,208,705,597		-	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(326,649,856,914)		(301,817,424,209)	
短期リース負債の返済	(131,392,255,264)		(110,540,298,883)	
長期借入金の増加	49,546,956,570		46,197,184,995	
社債の発行	54,218,914,339		29,217,753,006	
資産担保証券ローンの発行	140,024,382,300		60,660,000,000	
子会社投資の処分	-		31,627,218	
有償増資	-		49,963,846,153	
ハイブリッド証券の発行	-		34,530,800,564	
子会社投資の追加取得	(45,003,461,910)		(19,841,899,507)	
ハイブリッド証券の配当金支払	(2,259,016,313)		(1,358,784,000)	
利息の支払	(40,125,152,623)		(37,932,830,434)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加(+ +)		3,781,801,434		28,661,587,867
V. 現金及び現金同等物の期首残高		70,663,508,866		41,461,951,130
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額		975,425,898		539,969,869
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		75,420,736,198		70,663,508,866

財務諸表注記を参照されたい。

注記

第55期 自2016年 1月 1日 至2016年 12月31日

第54期 自2015年 1月 1日 至2015年 12月31日

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空（以下、「当社」という）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当期末現在の資本金は369,753百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（31.46%）及び関連当事者（4.10%）等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

(1) 財務諸表の作成基準

当社は、韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」という）を適用して財務諸表を作成しており、同財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、個別財務諸表は支配企業または被投資者に対し、共同支配力や重要な影響力がある投資者が投資資産を原価法または企業会計基準書第1039号「金融商品」による会計処理で表示した財務諸表です。

財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、当期の財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連する影響を除いては、前期の財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

財務諸表は報告期間末ごとに再評価額や公正価値で測定される特定の非流動資産及び金融資産を除いては取得原価主義を基準として作成されました。取得原価は一般的に資産を取得するために支払った対価の公正価値で測定しています。

1) 当期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」、第1112号「他の企業に対する持分の開示」及び第1028号「関連会社と共同支配企業共同支配企業に対する投資」（改正）

同改正は、投資企業に該当する関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理する場合、その関連会社や共同支配企業が関連会社等の子会社を公正価値で測定して当期損益に反映した会計処理を継続的に維持し、持分法を適用することを許容すること等を主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1111号「共同支配の取決め」（改正）

同改正は、共同支配下におかれる営業活動が企業会計基準書第1103号「企業結合」で定義する事業を構成し、共同支配事業者がかかる共同支配権を取得する場合、または共同支配事業者が出資して共同支配事業を設立した時にかかる共同支配権を取得する場合、企業会計基準書第1103号及びその他の基準書で規定している企業結

合の会計処理に係る原則を適用して会計処理すること及びかかる該当基準書が求める関連情報を開示しなければならないことを主要な内容としています。同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正)

同改正は、重要性と統合表示に対する内容を明確にし、財務諸表に中間合計を追加で表示する場合の考慮事項を具体化し、注記開示の順序及び持分法適用資産に関するその他の包括利益の表示方法を明確にすることを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」(改正)

同改正は、収益に基づいた減価償却方法が適切ではないことを明示することを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1038号「無形資産」(改正)

同改正は、無形資産が収益の測定値で表示されるか、収益と無形資産の経済的便益の消費との間に密接な相関関係があることが提示できる限られた状況でなければ、収益に基づいた償却方法が適切であるという仮定を認めないことを主要な内容としています。同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1016号「有形固定資産」及び第1041号「農林漁業」(改正)

同改正は生産用植物を有形固定資産に処理しなければならないということを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書年次改善2012-2014

企業会計基準書第1105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」は、資産(または処分資産グループ)を売却目的保有から分配目的保有にまたはその反対に組替える場合、これは処分や分配計画の変更ではないため計画の変更として会計処理しないことを明確にしています。さらに、企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」、企業会計基準書第1019号「従業員給付」及び企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に対する一部改正が行われました。同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」(改正)

同改正は、個別財務諸表で子会社・関連会社・共同支配企業に対する投資の会計処理には原価法を適用しますが、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」による方法及び企業会計基準書第1028号「関連会社と共同支配企業に対する投資」による持分法も選択して適用できることを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2) 財務諸表発行承認日現在、制定・公表されたものの、未だに施行日が到来しておらず、当社が早期適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」(制定)

同基準書には金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計に適格したヘッジ項目とヘッジ手段の拡大やヘッジ有効性の評価方法の変更等を主な特徴としています。同基準書は企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

企業会計基準書第1109号の円滑な導入のためには、一般的に財務的影響の分析及び会計方針の用意、会計システムの構築、システムの安定化等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は同基準書による会計方針の選択と判断だけではなく、該当期間に当社が保有する金融商品と経済状況等によって異なる可能性があります。

当社は企業会計基準書第1109号の導入に関し、予備的財務影響分析を行っており、同基準書の主要な事項別に財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて次の表のように金融資産を事後に償却原価、その他の包括利益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定するように分類し、混合契約が金融資産を主な契約として含む場合には組込デリバティブを分離せず、該当混合契約全体についての金融資産を分類します。

ビジネス・モデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元本と利息のみで構成	その他の場合
契約上のキャッシュ・フロー受取目的	償却原価測定（*1）	当期損益 - 公正価値の測定（*2）
契約上のキャッシュ・フロー受取及び 売却目的	その他の包括利益 - 公正価値の測定（*1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値の測定	

（*1）会計上のミスマッチを除去または減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目として指定できる（取消不可）。

（*2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他の包括利益 - 公正価値の測定項目として指定できる（取消不可）。

当期末現在、当社は貸付金及び債権2,003,377百万ウォン、当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL（Fair Value Through Profit or Loss）（以下、「FVTPL」という）金融資産 27百万ウォン、満期保有目的金融資産838百万ウォン、売却可能金融資産201,420百万ウォンを保有しています。

ロ. 金融負債の分類及び測定

新たな企業会計基準書第1109号によると、当期損益 - 公正価値の測定項目で指定した金融負債の公正価値変動のうち、該当金融負債の信用リスク変動による部分は当期損益ではないその他の包括利益で表示し、当該その他の包括利益は当期損益に組み替えられません。但し、金融負債の信用リスク変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識すると、会計上のミスマッチが発生または拡大する場合には、該当公正価値の変動を当期損益として認識します。

当期末現在、当社はFVTPL金融負債16,318百万ウォン、償却原価で測定する金融負債16,234,045百万ウォンを保有しています。

ハ. 減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号では発生損失モデルにより減損発生 of 客観的証拠がある場合のみ減損を認識しますが、新たな企業会計基準書第1109号では、償却原価またはその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対し、予想信用損失モデルにより減損を認識します。

企業会計基準書第1109号では、金融資産の当初認識後信用リスクの増加程度により下記表のように3段階に区分して12か月の予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしているため、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識できます。

区 分	損失引当金
-----	-------

ステージ1	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月の予想信用損失：報告期間末以後12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ2	当初認識時以降、信用リスクが著しく増加した場合	全期間の予想信用損失：期待存続期間に発生し得るすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ3	信用が減損した場合	

一方、企業会計基準書第1109号では、当初認識時点に信用が減損した金融資産は当初認識後に全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金に計上します。

当期末現在、当社は貸付金及び債権、売却可能金融資産に分類され、その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、満期保有目的金融資産、ファイナンスリース債権を保有しています。

二. ヘッジ会計

新たな企業会計基準書第1109号では、現行の企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ）を維持しますが、新しいモデルにおいては企業会計基準書第1039号におけるルールベースアプローチに単に準拠するのではなく、プリンシプルベースのヘッジ有効性評価に焦点を当てることにより、企業のリスク管理活動を財務諸表に反映させることを認めています。新しいモデルによってヘッジ会計として有効な取引用件の柔軟性が向上し、特にヘッジ手法として認められる手法の種類が拡大され、ヘッジ有効性（80～125%）の量的テストが整備されました。

ヘッジ会計に対する経過規定によると、企業会計基準書第1109号を最初に適用する際、現行の企業会計基準書第1039号のヘッジ会計関連規定を継続して適用することを会計方針として選択できます。

当期末現在、当社はヘッジ会計を適用していません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」（制定）

同基準書は企業が約束した財またはサービスを顧客に移転することが財またはサービスと交換により得られる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならないことを主要な原則としています。この原則によって収益を認識するために5段階のアプローチ、すなわち - 1) 顧客との契約の認識、2) 履行義務の認識、3) 取引価格の算定、4) 取引価格を契約内の履行義務に配分、5) 履行義務の充足時に（または一定の期間にわたって履行すると）収益を認識 - を適用することを求めています。同基準書は企業会計基準書第1011号「建設契約」、第1018号「収益」、企業会計基準解釈指針第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、第2115号「不動産の建設に関する約定」、第2118号「顧客からの資産の移転」、第2031号「収益：広告サービスの交換取引」を代替し、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

当社は企業会計基準書第1115号の導入に関し、2017年中に内部管理プロセスの整備及び同基準書の導入による財務影響分析等を行う予定であり、その分析結果を2017年末の財務諸表の注記に開示する予定です。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」（改正）

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基

づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

-企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」(改正)

同基準書は、財務活動から生じる負債の変動に対する開示を要求しており、2017年1月1日以後に開始する会計年度から適用される予定です。

-企業会計基準書第1012号「法人税」(改正)

同基準書は、公正価値で測定する固定利付金融商品の帳簿価額が下落し、税務基準額が取得原価で維持される場合、売却や使用のように予想回収方式と関係のない将来減算一時差異が発生することと将来減算一時差異の実現可能性を検討するための将来の課税所得は資産の帳簿価額を超過する金額で見積ることができており、将来の課税所得が充分であるかについて検討する際に将来減算一時差異と将来減算一時差異の解消による控除効果を考慮する前の将来の課税所得を比較すべきことを主要な内容としており、2017年1月1日以降に開始する会計年度から適用される予定です。

当社は上記に列挙された制定・改正が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

(2) 子会社と関連会社投資及び共同支配企業投資

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表として、支配企業、関連会社または共同支配企業に対する投資が被投資者の報告された業績と純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づく会計処理で表示した財務諸表です。但し、当社は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」により、子会社、関連会社及び共同支配企業投資を移行日時点には移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は配当を受ける権利が確定される時点に当期損益として認識しています。

(3) 共同支配事業に対する投資

共同支配事業は、取決めに対する共同支配力を保有する当事者がその取決めの資産に対する権利と負債に対する義務を持つ共同支配の取決めであり、共同支配力は、取決めに対する契約上合意された支配の共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が求められる場合にのみ存在します。

当社が共同支配事業の下で活動を遂行する場合、当社は共同支配事業者として共同支配事業に対する自己の持分に関連して次を認識します。

- 自己の資産(共同で保有する資産のうち、自己の持分を含む。)
- 自己の負債(共同で発生した負債のうち、自己の持分を含む。)
- 共同支配事業で発生した産出物のうち、自己の持分の販売収益
- 共同支配事業の産出物の販売収益のうち、自己の持分
- 自己の費用(共同で発生した費用のうち、自己の持分を含む。)

当社は共同支配事業に対する自己の持分に該当する資産、負債、収益及び費用を特定資産、負債、収益及び費用に適用する基準書により会計処理しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業に資産を販売したり、出資するような取引を行う場合、それは共同支配事業の他の当事者との取引を行うこととみなされて、当社は取引の結果である損益を他の当事者の持分限度までのみ認識しています。

共同支配事業者である当社が共同支配事業と資産の購入のような取引を行う場合、当社は資産を第三者に再販売する前までは損益に対する自己の持分を認識しません。

(4) 売却目的で保有する非流動資産

当社は非流動資産(または処分資産グループ)の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて主に回収される場合、これを売却目的で保有する資産に分類しています。この条件は非流動資産(または処分資産グループ)が現在の状態で通常かつ慣行的な取引条件のみで即時売却できなければならず、売却される可能性が非常に高くなければならない場合のみ満たされるとみなします。経営陣は資産の売却計画の実行を確約しなければならず、分類時点から1年以内に売却完了要件が満たされると予想されなければなりません。

当社は子会社に対する支配力の喪失をもたらす売却計画の実行を確約する場合、売却後、当社が従来の子会社に対する非支配持分の保有の有無に関わらず、上述された条件を満たすと、該当子会社のすべての資産と負債を売却目的で保有する資産に分類します。

当社が関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部の売却計画の実行を確約する場合、売却される関連会社または共同支配企業に対する投資の全体または一部が上述された売却目的保有分類基準を満たす場合、売却目的保有に分類し、当社は売却目的保有に分類した部分に関する関連会社または共同支配企業に対する投資について持分法の適用を中断します。一方、売却目的保有に分類されない関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分に対しては持分法を適用し続けている。但し、売却により当社が関連会社または共同支配企業に対する重要な影響力が喪失される場合、売却時点で持分法の適用を中止します。

関連会社または共同支配企業に対する投資を売却しても当社の関連会社または共同支配企業の投資に対する残余保有分に持分法を適用し続ける場合を除き、当社は関連会社または共同支配企業に対する投資の残余保有分を企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」に従って会計処理します。

売却目的保有に分類された非流動資産(または処分資産グループ)は帳簿価額と純公正価値のうち、低い金額で測定しています。

(5) 収益認識

当社は顧客から受けたか、あるいは受ける予定の対価の公正価値から払戻額及び割引額を差し引いた金額を収益として測定しています。当社は収益金額を信頼性をもって測定することができ、将来の経済的便益が当社に流入される可能性が高く、以下で説明している当社の活動別の収益認識要件を充たす場合に収益を認識しています。

1) 財の販売

当社は財の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転された時点で、財の販売による収益を認識しています。

2) サービスの提供

当社は、路線収益については、サービス提供が完了した時点で収益を認識しており、その他のサービスの提供による収益は、進行基準によって認識しています。当社は遂行されたサービスを信頼性をもって測定できる方法を使用するために取引の性格によって、作業遂行程度の調査、総予想サービス量に対して現在まで行った累積サービス量の比率、総見積原価に対して現在まで発生した累積原価の比率等の提供サービスを信頼性をもって測定できる方法を使用して進行率を決定しています。

当社はサービスの提供に関し、顧客に売上取引の一部としてマイルージを与え、顧客は与えられたマイルージを使って財を無償取得または割引購買できるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを運用しています。マイルージの公正価値は回収されるマイルージのために提供する財の公正価値と予想回収率及び予想回収時点を考慮して見積っています。マイルージを与える売上取引において顧客から受けたか、受ける予定の対価の公正価値はマイルージと売上の残余部分に配分しています。

マイルージに配分された対価は財政状態計算書に繰延収益として認識しており、マイルージが回収され、対価を提供する義務を履行する時点においてマイルージに配分された対価を収益として認識しています。

3) 受取配当金と受取利息

投資から発生する受取配当金は配当金を受ける権利が確定される時に認識しています。

受取利息は、時間の経過に応じて実効金利法によって認識しています。実効金利は金融資産の予想満期にわたって受け取る将来キャッシュの現在価値を純帳簿価額と一致させる金利です。

4) 賃貸収益

オペレーティングリースから生じる収益認識に対する当社の会計方針は注記2.(7)で説明しています。

5) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社は、財やサービスを購入した顧客に売上取引の一部でマイルージを付与し、顧客は付与されたマイルージを使用して財やサービスを無償または割引購買できる制度を運用しています。マイルージはマイルージを付与した初回取引に係る売上高のうち、別途認識可能な部分で会計処理して初回売上と関連して受けたかまたは受ける予定の対価の公正価値をマイルージと売上の残余部分に配分しており、マイルージに配分する対価はマイルージの公正価値に基づいて測定しています。当社が直接対価を提供する取引と第三者が対価を提供するがマイルージに配分される対価を企業が自己の計算によって回収する場合には、マイルージが回収されて対価を提供する義務を履行した時にマイルージに配分された対価を収益で認識しています。

なお、第三者が対価を提供し、当社がマイルージに配分される対価を第三者に代わって回収する場合には、第三者が対価を提供する義務を負い、それに対する対価を受ける権利を保有することになった時、その純額を収益で認識しています。

(6) 建設契約

当社は建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができる場合、契約収益と契約原価を報告期間末現在の契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用に認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対し発生した累積契約原価を総契約原価の見積額で割った比率で測定しています。工事変更、補償金及び奨励金は金額を信頼性をもって測定でき、代金回収の可能性が高い場合に収益に含めています。

一方、建設契約の結果を信頼性をもって見積ることができない場合に当社は発生した契約原価のうち回収可能性が非常に高い範囲内でのみ収益を認識しています。

総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合に予想される損失は直ちに当期費用として認識していません。

累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事で表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超過する金額は超過請求工事で表示しています。関連工事が遂行される前に受け取った金額は財政状態計算書上に前受金として認識しています。遂行した工事に対し、発注者に請求したが、未だ受け取っていない金額は財政状態計算書上の売上債権及びその他の債権に含まれています。

(7) リース

当社はリース資産の所有に伴うリスクと経済価値の殆どがリース利用者に移転されるリース契約をファイナンスリースに分類し、ファイナンスリース以外のすべてのリース契約をオペレーティングリースに分類しています。

1) 当社がリース提供者である場合

当社はファイナンスリースの場合、ファイナンスリースのリース純投資と同じ金額をファイナンスリース債権として認識し、ファイナンスリース純投資の未回収分に対して実効金利法を適用して受取利息を認識しています。

オペレーティングリースから発生するリース料収益をリース期間にわたって定額基準で収益として認識し、オペレーティングリースの交渉及び契約段階で発生したリース開設時直接原価はリース資産の帳簿価額に加算した後、定額基準でリース期間にわたって費用として認識しています。

2) 当社がリース利用者である場合

当社は、リース期間の開始日に最低支払リース料総額の現在価値とリース資産の公正価値のうち、少ない金額を財政状態計算書にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債でそれぞれ認識しています。

支払リース料は每期負債の残高に対して一定の期間金利が算出されるよう支払利息とリース負債の返済額に配分しています。借入原価に対する当社の会計方針（注記2.（9）参考）によって当該適格資産の一部に資産化される場合を除き金融費用が発生する場合、直ちに費用として認識しています。調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリース料はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、リース期間にわたって均等に配分された金額を費用として認識しています。また、オペレーティングリースで発生した調整リース料は発生した期間の費用として会計処理しています。

オペレーティングリースの契約時、リースインセンティブを受けた場合、これを負債として認識しており、リースインセンティブの便益はリース資産の便益の期間的形態をよりよく示す他の体系的な認識基準がなければ、定額基準でリース費用から差し引く形式で認識しています。

(8) 外貨換算

当社の財務諸表は当社の営業活動が行われる主たる経済環境での通貨（機能通貨）で表示しています。財務諸表を作成するために経営成績と財政状態は当社の機能通貨であり、財務諸表を作成するための表示通貨である「ウォン建」で表示しています。

当社の財務諸表の作成においてその会社の機能通貨以外の通貨(外貨建)で行われた取引は取引日の為替相場で記録しています。報告期間末ごとに貨幣性外貨項目は報告期間末の為替相場で再換算しています。一方、公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替相場で再換算し、取得原価で測定される非貨幣性外貨項目は再換算しません。

貨幣性項目の為替差異は次の事項を除いては発生する期間の当期損益として認識しています。

- 将来の生産に使用するための建設仮勘定に関連し、外貨建借入金に対する支払利息の調整とみなされる資産の原価に含まれる為替差異
- 特定の為替リスクをヘッジするための取引から発生する為替差異(ヘッジ会計方針については、注記2.(21)参照)
- 在外営業活動体に関連して予測できる将来に決済する計画もなく、決済される可能性もない債権や債務として、在外営業活動体に対する純投資の一部を構成する貨幣性項目から発生する為替差異はその他の包括利益で認識し、純投資の全部や一部の売却時点で資本から当期損益に組み替えています。

財務諸表を作成するために当社に含まれている在外営業活動体の資産と負債は報告期間末の為替相場を使用して「ウォン建」で表示しています。もし、為替相場が当該期間中に重大な変動が生じて取引日の為替相場を使用すべき状況ではない場合、損益項目は当該期間の平均為替相場で換算しており、これにより発生した為替差異をその他の包括利益で認識し、資本に累計しています。

在外営業活動体を処分する場合(すなわち、当社の在外営業活動体に対する持分のすべての処分、在外営業活動体を含む子会社に対する支配力の喪失をもたらす処分、共同支配の取決めの持分の部分的処分または在外営業活動体を含む関連会社に対する持分の部分的処分以後に保有する持分が在外営業活動体を含む金融資産になる場合)、当社に帰属する在外営業活動体関連の為替差異の累計額全額を当期損益に組み替えています。

在外営業活動体の取得から発生するのれんと認識可能な資産と負債に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産と負債として処理して報告期間末の為替相場で換算しており、これによる為替差異は資本として認識しています。

(9) 借入コスト

当社は適格資産の取得、建設または製造に直接関連する借入コストを適格資産を意図した用途で使用するかまたは販売可能な状態に至る時まで当該資産原価の一部として資産化しています。適格資産とは、意図した用途で使用するかまたは販売できる状態になる時まで相当な期間を必要とする資産を意味します。

適格資産を取得するための目的で借り入れた当該借入金から発生する一時的運用投資収益は資産化可能借入コストから差し引いています。

その他の借入コストは発生した期間の当期損益で認識しています。

(10) 政府補助金

当社は、政府補助金に付随する条件の遵守と補助金を受け取ることに對して合理的な確証が得られる場合にのみ政府補助金を認識しています。

市場金利より低い金利である政府貸付金の便益は政府補助金として処理しており、該当政府補助金は市場金利に基づいて算定された政府貸付金の公正価値と受け取った対価の差異で測定しています。

資産に関連する政府補助金は資産の帳簿価額を決定する時に差し引いて財政状態計算書に表示しています。該当政府補助金は関連資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方式により当期損益で認識していません。

収益に関連する政府補助金は補償するように意図されている費用から差し引く方式で認識し、既に発生した費用や損失に対する補填または今後関連原価の発生なしに当社に提供される即時的な金融支援として受け取る政府補助金は受け取る権利が発生する期間に当期損益で認識しています。

(11) 従業員給与

1) 短期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給与は勤務サービスの対価として支給が予想される金額を勤務サービスが提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引されない金額で測定しています。

2) その他の長期従業員給与

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に支給されないその他の長期従業員給与は当期と過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来給与額を現在価値で割引しています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3) 退職給付

確定給付型の退職給付制度の場合、確定給付債務は独立保険数理人により予測単位積増方式を利用して報告期間末ごとに数理計算上の評価を遂行して計算しています。数理計算上の損益と制度資産の収益（退職給付負債（資産）の純利息に含まれた金額を除外）及び資産上限額の影響の変動で構成された純確定給付負債の再測定要素は発生した期間にその他の包括利益で認識し、財政状態計算書に即ちに反映しています。包括利益計算書で認識した再測定要素は利益剰余金に即時認識し、事後の期間に当期損益に組み替えられません。

過去の勤務費用は制度の改正が発生した期間に認識し、純利息は期首時点に純確定給付負債（資産）に対する割引率を適用して算出しています。確定給付費用の構成要素は勤務費用（当期勤務費用及び過去勤務費用並びに精算による損益）と純支払利息（受取利息）及び再測定要素で構成されています。

当社は勤務費用と純支払利息（受取利息）は当期損益で認識しており、再測定要素はその他の包括利益に認識しています。制度の変更に伴い認識される損益は過去勤務費用で処理しています。

財務諸表上の確定給付制度債務は確定給付制度の実際過少積立額と超過積立額を表示しています。このような計算によって算出された超過積立額は制度から還付されるか制度に対する将来抛出金額が減額される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産において認識しています。

解雇給付に対する負債は当社が解雇給付の提案をこれ以上撤回できなくなった日または当社が解雇給付の支払を伴うリストラ費用を認識した日のうち、早い日に認識しています。

(12) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期法人所得税と繰延税金で構成されており、その他の包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては当期損益として認識しています。

1) 当期法人所得税

当期法人所得税負担額は当期の課税所得に基づいて算定しています。他の課税期間に加算されるか、差し引かれる損益項目及び非課税項目や損金不算入項目により課税所得と包括利益計算書上の税引前損益に差異が発生します。当社の当期法人所得税に関連する負債は報告期間末まで制定されたか、または実質的に制定された税率及び税法に基づいて計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金は財務諸表上の資産と負債の帳簿価額と課税所得の算出時に使用される税務基準額との差異である一時差異に対して認識されます。繰延税金負債は一般的にすべての将来加算一時差異に対して認識されます。繰延税金資産は一般的に将来減算一時差異が使用され得る課税所得の発生可能性が高い場合に、すべての将来減算一時差異に対して認識されます。

そして、将来減算一時差異が、資産または負債が当初認識される取引が企業結合取引でなく、かつ取引当時に会計上の利益と課税所得（税務上欠損金）に影響を及ぼさない取引で発生する場合には繰延税金資産は認識しません。

当社が一時差異の解消時期を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては子会社、関連会社に対する投資資産及び共同支配企業投資持分に関する将来加算一時差異に対して繰延税金負債を認識します。また、このような投資資産及び投資持分に関連する将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異の便益を利用できるほど十分な課税所得が発生する可能性が高く、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高い場合にのみ認識します。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産の全部または一部が回収できるほど十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させます。

繰延税金資産と負債は報告期間末までに制定されたか、実質的に制定された税率及び税法に基づいて当該負債が決済されるか、資産が実現される会計期間に適用されると予想される税率を使用して測定します。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には報告期間末現在、当社が関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式による税効果を反映しました。

繰延税金資産と負債は当社が当期法人所得税資産と当期法人所得税負債を相殺できる法的に執行可能な権利を持っており、同一の課税当局により賦課される法人所得税に関連して課税対象会社が同一であるか、課税対象会社は異なるが、当期法人所得税負債と資産を純額で決済する意図があるか、重要な金額の繰延税金負債が決済されるか、繰延税金資産が回収される将来に各会計期間ごとに資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合にのみ相殺します。

繰延税金負債または繰延税金資産が公正価値モデルを使って測定された投資不動産から発生する場合、同投資不動産の帳簿価額が売却を通じて回収されるという反証可能な推定をおいています。従って、この推定に対する反証がなければ、繰延税金負債または繰延税金資産の測定には投資不動産の帳簿価額がすべて売却を通じて回収される税効果を反映します。但し、投資不動産が減価償却可能で、その投資不動産に組み込まれた大部分の経済的便益を売却を通じてではなく期間にわたって消費することを目的とする事業モデルの下で保有する場合、このような推定が反証されます。

3) 当期法人所得税と繰延税金の認識

当期法人所得税と繰延税金は同じ会計期間または他の会計期間にその他の包括利益や資本で直接認識される取引や事象または企業結合から発生する場合を除いては収益や費用で認識して当期損益に含めます。企業結合時の税効果は企業結合に対する会計処理に含まれて反映されます。

(13) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で測定しており、土地を除いた資産は当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しており、土地は当初認識後に再評価日の公正価値から以後の減損損失累計額を差し引いた再評価額を帳簿価額としています。再評価は報告期間末に資産の帳簿価額と重要な差異がないように定期的に行っています。

有形固定資産の原価取得は、当該資産の買入または建設と直接関連して発生した支出として、経営陣が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所と状態に至らせるために直接関連する費用及び資産を解体、除去するか、敷地の復旧に必要とされる当初の段階で見積られる費用を含めています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限り資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産として認識しており、振替された部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕^(注)維持に関連して発生する費用は発生時点に当期損益として認識しています。

有形固定資産のうち、土地及び土地リース資産は減価償却せず、これを除いた有形固定資産は次に提示された個別資産別に見積られた経済的耐用年数の間に定額法により減価償却しています。

区 分	見積耐用年数	
建物、構築物	40年	
機械装置	8～15年	
航空機、航空機リース資産	胴体等	6～15年
	定期的大修繕	2.8～12年
エンジン、エンジンリース資産	エンジン	15年
	定期的大修繕	3.3～10.7年
航空機材	15年	
車両運搬具	6年	
その他の有形固定資産、その他のリース資産	6年	
リース改良資産	1～11年	

有形固定資産を構成する一部の取得原価が当該有形固定資産の取得原価全体に対して重要であれば、該当有形固定資産を減価償却する場合、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形固定資産の減価償却方法と残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更で会計処理しています。

有形固定資産を売却するか、または使用や売却を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該有形固定資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識中止しています。有形固定資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該有形固定資産が認識を中止される時点で当期損益として認識しています。再評価された資産を売却する場合、関連する再評価剰余金は利益剰余金に振り替えています。

(14) 投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に取得原価で測定し、当初認識後に取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額で表示しています。

取得後コストは資産から発生する将来の経済的便益が流入される可能性が高く、その取得原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合、別途の資産で認識しており、事後の支出により取替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益で認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却をせず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数により40年を適用して定額法で償却しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

投資不動産を売却するか、投資不動産の使用を永久に中止し、除却によるこれ以上の将来の経済的便益を期待できない場合に該当投資不動産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。投資不動産の認識中止により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、該当投資不動産が認識を中止される時点の当期損益で認識しています。

(15) 無形資産

1) 個別取得する無形資産

耐用年数が有限な個別取得する無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で認識し、見積り耐用年数にわたって定額法により償却費を計上しています。

無形資産の耐用年数及び償却方法は報告期間終了日ごとに見直しており、これを変更することが適切であると判断される場合、会計上の見積りの変更として会計処理しています。耐用年数が確定できない個別取得する無形資産は取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で認識します。

2) 内部的に創出した無形資産 - 研究及び開発費用

研究活動に対する支出は発生した期間に費用として認識しています。

開発活動(または内部プロジェクトの開発段階)に関する支出は、当該開発計画の結果が新しい製品の開発や実質的に機能を向上させるためのものであり、当社がその開発計画の技術的、商業的な達成可能性が高く、所要する資源を信頼性をもって測定可能な場合に対してのみ無形資産として認識しています。

内部的に創出した無形資産の取得原価はその無形資産が、上述している認識条件を最初に満たした時点以後に発生した支出の合計であり、内部的に創出した無形資産として認識されない研究費用は発生時点で費用として認識しています。

内部的に創出した無形資産は当初認識後に取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

3) 企業結合により取得した無形資産

企業結合によって取得し、のれんと分離して認識した無形資産の取得原価は取得日の公正価値で測定し、当初認識後に企業結合によって取得した無形資産は取得原価から償却累計額と減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

4) 無形資産の認識中止

無形資産を処分するか、または使用や処分を通じた将来の経済的便益が期待されない場合、当該無形資産の帳簿価額を財政状態計算書から認識を中止しています。無形資産の認識中止によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定しており、当該無形資産が認識を中止れる時点で当期損益として認識しています。

報告期間終了日現在、耐用年数が確定できる無形資産別の見積り経済的耐用年数は次の通りです。

区 分	見積耐用年数
施設利用権	19～30年
開発費	2.2～15.3年
その他の無形資産	5～20年

無形資産のうち、会員権は契約上使用可能年数が制限的ではなく、保有期間の間に資産から経済的便益が発生し続けることが予想され、耐用年数を確定できないものとして算定しました。

(16) のれんを除いた有形固定・無形資産の減損

のれんを除いた有形固定・無形資産は資産の減損を示す兆候があるかを報告期間末ごとに検討しており、資産の減損を示す兆候を有すると認められる場合には減損損失額を決定するために資産の回収可能額を見積っています。当社は個別資産の回収可能額を見積っており、個別資産の回収可能額を見積ることができない場合にはその資産が属している資金生成単位の回収可能額を見積っています。全社資産も合理的且つ一貫した配分基準に従って個別の資金生成単位に配分し、個別の資金生成単位に配分できない場合には合理的且つ一貫した配分基準によって配分できる最小の資金生成単位グループに配分しています。

確定できない耐用年数を持つ無形資産またはまだ使用できない無形資産に対しては資産の減損兆候に関わらず減損テストを毎年1回以上実施しています。

回収可能額は個別資産または資金生成単位の純公正価値と使用価値のうち、いずれか高い金額で測定し、資産（または資金生成単位）の回収可能額が帳簿価額を下回る場合には資産（または資金生成単位）の帳簿価額を回収可能額に減少させ、減少された金額は当期損益として認識しています。

過去の期間に認識した減損損失を戻入する場合、個別資産(または資金生成単位)の帳簿価額は修正された回収可能額と過去の期間に減損損失を認識しなかった場合には現在記録されているはずの帳簿価額のうち、少ない金額で決定しており、当該減損損失戻入は直ちに当期損益として認識しています。

(17) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価値のうち、低い金額で測定しています。当社の棚卸資産は次のように評価方法を適用して取得原価に計上しています。

区 分		評価方法
商 品		先入先出法
原材料	航空宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
貯蔵品	航空運送/宇宙事業	移動平均法
	機内食事業	先入先出法
未着品		個別法

棚卸資産の取得原価は仕入原価、加工費及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他の原価を含めています。正味実現可能価値は通常の営業過程の予想販売価格から完成までに要する予想原価と販売費用を差し引いた金額です。

売上原価は棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額で認識し、棚卸資産を正味実現可能価値で減損した評価損失とすべての減耗損失は減損または減耗が発生した期間の費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価値の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用で認識された棚卸資産の売上原価から差し引いています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象による現在の義務(法的義務またはみなし義務)として、当該義務を履行する可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積ることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連の事象と状況に対する不可避なリスクと不確実性を考慮して現在義務の履行に必要な支出に対する各報告期間末現在の最善の見積値です。貨幣の時間的価値の影響が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。割引率は負債に固有のリスクと貨幣の時間的価値に対する現行市場の評価を反映した税引前割引率です。時間の経過による引当負債の増加は発生時に金融費用として当期損益に認識しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、当社が義務を履行すれば返済を受けることがほとんど確実であり、当該金額を信頼性をもって測定できる場合は、当該返済金額を資産として認識しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益が組み込まれている資源が流出される可能性がそれ以上高くない場合には関連引当負債を戻入しています。

(19) 金融資産

金融資産は当社が契約の当事者になる時に認識しています。金融資産は当初認識時に公正価値で測定しています。金融資産の取得と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融資産の公正価値から差し引くか、付加しています。但し、FVTPL金融資産の取得と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融資産の通常の方法による買入または売却はすべて売買日に認識するか、除去しています。金融資産の通常の方法による買入または売却は関連市場の規定や慣行により一般的に設定された期間内に金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買入または売却する契約です。

金融資産はFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産、売却可能金融資産、貸付金及び債権に分類しています。このような分類は金融資産の性格と保有目的によって当初の認識時点で決定しています。

1) 実効金利法

実効金利法は、債務商品の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息収益を配分する方法です。実効金利は金融資産の予想存続期間、あるいは（適切であれば）それより短い期間にわたって支払うかまたは受け取る手数料とポイント（実効金利の主要構成要素である）、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来現金受取額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

債務商品に対する受取利息は債務商品がFVTPL金融資産に分類された場合を除いては実効金利法によって認識しています。

2) FVTPL金融資産

FVTPL金融資産は短期売買目的金融資産と当初認識時に当期損益認識金融資産として指定した金融資産を含めています。短期間内の売却を目的として取得した金融資産は短期売買目的金融資産に分類しており、主契約から分離して会計処理する組込デリバティブを含んでいるすべてのデリバティブは該当デリバティブが有効なヘッジ手段として指定されない限り、短期売買目的金融資産に分類しています。FVTPL金融資産は公正価値で測定し、評価損益は当期損益として認識しています。

以下の場合、金融資産を短期売買目的金融資産に分類しています。

- 短期間内に売却する目的で取得した場合
- 当初の認識時点で当社が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合
- ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的ではないデリバティブ

次の場合、短期売買目的金融資産ではない金融資産は当初認識時点でFVTPL金融資産として指定することができません。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかった場合に発生したはずの認識と測定上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融資産が当社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ（金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ）の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合

- 金融資産の一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含めており、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混成契約の全体をFVTPL金融資産として指定できる場合

FVTPL金融資産は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益を当期損益として認識しています。当期損益として認識された評価損益には金融資産から獲得した配当金と受取利息が含まれており、包括利益計算書上の「その他の営業外損益」の項目に計上しています。

3) 満期保有目的金融資産

支払金額が確定されたか、決定が可能であり、満期が固定されており、当社が満期まで保有しようとする積極的な意図と能力のある非デリバティブ金融資産は満期保有目的金融資産に分類しています。満期保有目的金融資産は実効金利を使用して測定された償却原価から減損損失累計額を差し引いた金額で表示しており、受取利息は実効金利法を使用して認識しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は当初認識時に売却可能金融資産として指定されるか、またはFVTPL金融資産、満期保有目的金融資産または貸付金及び債権に分類されない非デリバティブ金融資産です。

売却可能金融資産は、事後、報告期間末ごとに公正価値で測定しています。当期損益で認識する貨幣性売却可能金融資産の為替損益（下記を参照）と実効金利法を使用して計算した受取利息を除外した売却可能金融資産の帳簿価額の変動はその他の包括利益として認識し、資本（売却可能金融資産評価損益）に累計しています。売却可能金融資産が売却または減損される時にその他の包括利益として認識された累積評価損益は当期損益に組み替えています。

売却可能持分商品の配当金は当社が配当金を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

外貨で表示された貨幣性売却可能金融資産の公正価値は該当外貨で測定し、報告期間末現在の為替相場で換算しています。当期損益として認識した為替損益は貨幣性資産の償却原価に基づいて決定し、その他の為替損益はその他の包括利益として認識しています。

活発な市場で価格が建値されず、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分商品と、このような相場価格がない持分商品と連携されており、その持分商品の引渡で決済されるべきデリバティブは報告期間末ごとに取得原価から認識された減損損失を差し引いた金額で測定しています。

5) 貸付金及び債権

活発な市場で価格が建値されず、支払金額が確定されているか、または決定可能な非デリバティブ金融資産は原則として「貸付金及び債権」に分類しています。貸付金及び債権は実効金利法を使って計算された償却原価から減損損失累計額を差し引いて測定しています。受取利息は、割引の影響が重要ではない短期債権を除いては、実効金利法を使って認識しています。

6) 金融資産の減損

FVTPL金融資産を除外した残りの金融資産は減損に対する兆候を報告期間末ごとに評価しています。当初認識以後に発生した1つ以上の事象の結果により金融資産の見積り将来キャッシュ・フローが影響を受けた客観的な証拠がある場合、当該金融資産が減損したとみなします。

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、同持分商品の公正価値が取得原価を下回って著しく下落するかまたは持続的に下落している場合、減損が発生したという客観的な証拠とみなしています。

その他のすべての金融資産に対し、次のいずれかに該当する場合に減損の客観的な証拠としてみなしていません。

- 発行者や取引相手に重大な財務的困難が生じる場合
- 利息支払や元本返済の不履行や延滞
- 発行者の破産や他の財務的再編成の可能性が高い場合
- 財務的困難による当該金融資産に対する活発な市場が消滅される場合

売上債権のような特定分類の金融資産は、個別的には減損していないと評価された資産に対しては、追加で集会的に減損の有無を検討しています。債権のポートフォリオが減損されたという客観的な証拠には債権の債務不履行と関連のある国家や地域の経済状況において注目すべき変化のみならず、代金の回収に関する過去の経験、延滞回数の増加も含んでいます。

償却原価で測定される金融資産の場合、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。

取得原価で測定される金融資産の場合は、当該資産の帳簿価額と類似の金融資産の現行の市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差異を減損損失として認識しています。このような減損損失は事後の期間に戻入しません。

貸付金及び債権の種類に分類される金融資産が減損したと判断する場合、貸倒引当金を使って帳簿価額を減少させており、回収ができないと判断する場合、関連債権と貸倒引当金を減少させる方式によって償却しています。過去償却していた金額が事後に回収された場合、当期損益として会計処理をしています。また、貸倒引当金の帳簿価額の変動は当期損益として認識しています。

売却可能金融資産が減損したと判断される場合、過去にその他の包括利益として認識した累積評価損益は当期損益に組み替えています。

償却原価で測定される金融資産は、事後の期間に減損損失額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合、過去に認識した減損損失は減損損失を戻入する時点の金融資産の帳簿価額が減損損失を認識しなかった場合には計上されたはずの償却原価を超えない範囲内で戻入しています。

売却可能持分商品に対しては、過去に当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻入しません。減損損失を認識した後の公正価値の増加分はその他の包括利益として認識しています。売却可能債務商品に対しては事後の期間に公正価値の増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連がある場合は減損損失を当期損益に戻入しています。

7) 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、または金融資産を譲渡し金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を他の企業に移転する場合に金融資産の認識を中止しています。もし、金融

資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有も移転もしていない場合で、その譲渡金融資産を持続的に支配しているなら、当社は当該金融資産に対し関与し続けている程度まで引き続いて認識しています。譲渡した金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有している場合は、当社は当該金融資産を認識し続け、受取った対価は担保借入として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止する場合、受け取った対価とその他の包括利益で認識した累計損益の合計額と当該資産の帳簿価額の差異は当期損益として認識しています。

金融資産の全体の認識を中止される場合ではない場合には(例えば、当社が譲渡資産の一部を再買入できるオプションを保有しているか、残余持分を保有しており、このような残余持分の保有が所有によるリスクと経済価値を大部分保有していると見られず、当該資産を支配している場合)、当社は当該金融資産の既存帳簿価額を譲渡日現在、各部分の相対的公正価値を基準として持続的な関与によって継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。認識中止される部分に対して受け取った対価と認識中止される部分に配分されたその他の包括利益で認識された累積損益の合計額とこれ以上認識されない部分に配分された帳簿価額との差異は当期損益で認識しています。その他の包括利益で認識された累積損益は各部分の相対的公正価値を基準として継続認識される部分とこれ以上認識されない部分に配分しています。

(20) 金融負債及び持分商品

1) 負債・資本の分類

債務商品と持分商品は契約の実質及び金融負債と持分商品の定義により金融負債または資本に分類しています。

2) 持分商品

持分商品は企業の資産からすべての負債を差し引いた後の残余持分を表示するすべての契約を意味します。当社が発行した持分商品は発行金額から直接発行原価を差し引いた純額で認識しています。

自己持分商品を再取得する場合、このような持分商品は資本から直接差し引いています。自己持分商品を買入または売却するか、発行や消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

3) 金融負債

金融負債は当社が契約の当事者になる時に認識しています。金融負債は当初認識時に公正価値で測定しています。金融負債の発行と直接関連のある取引コストは当初認識時に金融負債の公正価値から差し引いています。但し、FVTPL金融負債の発行と直接関連のある取引コストは発生時、直ちに当期損益として認識しています。

金融負債は「FVTPL金融負債」または「その他の負債」に分類しています。

4) FVTPL金融負債

金融負債は短期売買目的項目またはFVTPL金融負債として指定する場合、FVTPL金融負債に分類しています。

以下の場合、金融負債を短期売買目的金融負債に分類しています。

- 主に短期間に買い戻す目的で取得した場合

- 当初の認識時点で当社が一括で管理し、最近において短期的な利益獲得を目的として、実際に運用している特定金融商品ポートフォリオの一部である場合

以下の場合、短期売買目的項目ではない金融負債は当初の認識時点にFVTPL金融負債として指定できます。

- 当期損益認識項目として指定することにより、指定しなかったとすれば発生したはずの測定や認識上の不一致を除去するかまたは相当減少させられる場合
- 金融負債が当社の文書化されたリスク管理や投資戦略によって金融商品のグループ(金融資産、金融負債または金融資産と金融負債の組合で構成されたグループ)の一部を構成し、公正価値基準で管理し、その成果を評価し、その情報を内部的に提供する場合
- 金融負債が一つまたはそれ以上の組込デリバティブを含み、契約の一部を構成し、企業会計基準書第1039号「金融商品：認識と測定」によって混成契約の全体(資産または負債)をFVTPL負債として指定できる場合

FVTPL金融負債は公正価値で測定し、再測定によって発生する評価損益は当期損益として認識して包括利益計算書上の「その他の営業外損益」項目に含んでいます。また、当期損益として認識された同評価損益にはFVTPL金融負債に関して支払われた支払利息が含まれています。

5) その他の金融負債

その他の金融負債は実効金利法を使用して測定された償却原価で事後測定され、支払利息は実効金利法を使用して認識します。

実効金利法は金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって利息費用を配分する方法です。実効金利は金融負債の予想存続期間、あるいは(適切であれば)より短い期間に支払または受取する手数料とポイント(実効金利の主要構成要素)、取引コスト及びその他の割増額または割引額を含めて予想される将来の現金支払額の現在価値を当初認識時に純帳簿価額と正確に一致させる金利です。

6) 金融保証負債

金融保証契約は債務商品の当初の契約条件や変更された契約条件によって支払期日に特定債務者が支払えなかったため保有者が被った損失を補償するために発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証負債は公正価値で当初測定し、当期損益認識項目として指定されなかったとすれば、次のうち、大きい金額で事後測定しなければなりません。

- (イ) 企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」により決定された金額
- (ロ) 当初認識金額で企業会計基準書第1018号「収益」により認識した償却累計額を差し引いた金額

7) 金融負債の認識の中止

当社は当社の義務が履行、取消または満了となった場合にのみ金融負債の認識を中止します。支払った対価と認識中止される金融負債の帳簿価額との差異は当期損益として認識しています。

(21) デリバティブ

当社は原油価格変動リスク、金利リスクを管理するために原油価格オプション、金利スワップ契約等、多数のデリバティブ契約を締結しています。

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定しており、事後に報告期間終了日ごとの公正価値で再測定しています。デリバティブをヘッジ手段として指定したが、ヘッジに効果的ではない場合はデリバティブの公正価値変動による評価損益は直ちに当期損益として認識しています。デリバティブをヘッジ手段として指定し、ヘッジに効果的である場合は当期損益の認識時点はヘッジ関係の特性によって変わります。

ヘッジ手段として指定され、ヘッジに効果的なデリバティブを除いたすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

公正価値が正（+）の値を持つデリバティブは金融資産として認識し、負（-）の値を持つデリバティブを金融負債として認識しています。デリバティブはデリバティブの残余満期が12か月を超過し、12か月以内に実現されるか、または決済されないと予想される場合には非流動資産または非流動負債に分類しています。その他のデリバティブは流動資産または流動負債で表示しています。

(22) 公正価値

公正価値は価格が直接確認することが可能であるか、若しくは価値評価法を使用して見積りするかに関係なく、測定日に市場参加者間の通常の取引で資産を売却して受け取るか、負債を移転して支払うことになる価格です。資産や負債の公正価値の見積りに関しては市場参加者が測定日に資産や負債の価格を決定する時に考慮する資産や負債の特性を考慮します。企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」の適用範囲に含まれる株式報酬取引、企業会計基準書第1017号「リース」の適用範囲に含まれるリース取引、企業会計基準書第1002号「棚卸資産」の正味実現可能価値及び企業会計基準書第1036号「資産の減損」の使用価値のように公正価値と一部類似しますが、公正価値ではない測定値を除いては測定または開示目的上の公正価値は上記で説明した原則により決定されます。

また、財務報告の目的上、公正価値の測定に使用されたインプットの観察可能な程度と公正価値の測定値全体に対するインプットの重要性に基づいて下記で説明するように公正価値の測定値をレベル1、2または3に分類します。

- （レベル1） 測定日に同じ資産や負債に対するアクセス可能な活発な市場での（調整されていない）相場価格
- （レベル2） レベル1 の相場価格以外に資産や負債に対して直接的にまたは間接的に観察可能なインプット
- （レベル3） 資産や負債に対する観察できないインプット

(23) 温室効果ガス排出権

「温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律」の施行により、発生する排出負債に対して該当義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に必要な金額を信頼性をもって見積できる場合に認識しています。排出負債は当社が保有した該当履行年度分の排出権数量を超える排出量に対し、今後義務履行に必要なと見込まれる費用を見積って計上しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 財務諸表の発行承認日

当社の財務諸表は2017年2月9日付の取締役会で発行承認されており、2017年3月24日付の株主総会で最終承認される予定です。

3. 重要な判断と見積りの不確実性の主な要因

注記2で上述された当社の会計方針を適用するに際して経営陣は他のデータより容易に認識できない資産と負債の帳簿価額に対する判断、見積及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

見積と基礎的な仮定は継続して検討されます。会計上の見積りに対する修正はこのような修正が当該期間に限って影響を及ぼす場合、修正が行われた期間に認識され、当期と将来期間の全体に影響を及ぼす場合、修正が行われた期間と将来期間に認識されます。

(1) 会計方針を適用する仮定で下した重要な判断

下記の項目は見積りに関するもの(注記3.(2)参照)とは別である重要な判断として、これは経営陣が当社の会計方針を適用する仮定で下したものであり、財務諸表に認識された金額に最も重要な影響を与える事項です。

経営陣は当社の資本維持と流動性要件の観点から満期保有目的金融資産を検討し、当社が同資産を満期まで保有する積極的な意図と能力があることを確認しました。満期保有目的金融資産の帳簿価額は838百万ウォンです。満期保有目的金融資産に対する内訳は注記8に説明されています。

(2) 見積不確実性の主な要因

次期会計年度内に資産と負債の帳簿価額に重要な修正事項を生じさせる重要なリスク要素を持っている報告期間末現在の将来に関する主な仮定及びその他の見積不確実性の主な要因は次の通りです。

1) 確定給付型の退職給付制度

当社は確定給付型の退職給付制度を運営しています。確定給付債務は報告期間終了日ごとに数理計算上の評価を遂行して計算され、このような数理計算上の評価方法を適用するためには割引率、将来の賃金上昇率、死亡率等に対する仮定を見積ることが必要です。退職給付制度は長期間という性格により、このような見積りに重要な不確実性を含んでいます。当期末現在、確定給付型の退職給付負債は1,094,014百万ウォン(前期末: 996,500百万ウォン)であり、詳細事項は財務諸表に対する注記23で後述します。

2) 金融商品の公正価値評価

注記40及び41で記述した通りに、当社は特定の種類の金融商品の公正価値を測定するために観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法を使用しました。注記40及び41は金融商品の公正価値決定に使われた主な仮定の詳細内容とこのような仮定に対する感応度の分析内容を提供しています。経営陣は、金融商品の公正価値決定に使われた評価技法と仮定が適切だと信じています。

3) 未使用の税務上欠損金の実現可能性

当社の未使用の税務上欠損金に対し、今後の経営成績に対する見積り等を総合的に考慮して資産性があると判断しました。

[次へ](#)

4. 現金及び現金同等物

当期末及び前期末現在、当社の現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当期末	前期末
現金	240,504	145,244
諸預金	745,760,843	698,801,431
合計	746,001,347	698,946,675

5. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当期末現在の使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）		
区 分	金額	使用制限内容
短期金融商品	48,428,824	貨物運送契約の履行保証及びFRN延長等の関連担保
	USD 50,716	米州地域のL/C開設保証及びHanjin Int'l Corp.の借入金関連担保
満期保有目的金融資産	690,380	Korea Postの運送契約の履行保証
売却可能金融資産	72,015,696	ハイブリッド証券及びHanjin Int'l Corp.の借入金関連担保
長期金融商品	298,000	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金
	USD 35,388	ハイブリッド証券関連担保
合計	121,432,900	
	USD 86,104	

6. 売上債権及びその他の債権

(1) 当期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
売上債権	590,594,260	545,991,240
差引：貸倒引当金	(5,825,433)	(5,140,659)
売上債権（純額）	584,768,827	540,850,581
貸付金	-	220,000,000
未収金	116,836,935	137,754,109

差引：貸倒引当金	(47,068,094)	(43,152,623)
未収金(純額)	69,768,841	94,601,486
未収収益	58,948,951	62,628,884
差引：貸倒引当金(*)	(11,696,188)	(625,878)
未収収益(純額)	47,252,763	62,003,006
合計	701,790,431	917,455,073

(*) Hanjin Shipping Co., Ltd.のハイブリッド証券に関し11,219百万ウォンの貸倒引当金を設定しました。

(2) 当期末及び前期末現在、信用リスク及び貸倒引当金の内訳は次の通りです。

売上債権及びその他の債権は貸付金及び債権に分類され、償却原価で測定されます。当社の売上に対する信用供与期間は売上の種類及び取引先別に異なるため、当社は個別債権の分析を通じて貸倒引当金を設定しています。

1) 当期末及び前期末現在、延滞されたが減損されていない売上債権の時系列分析の内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	17,540,202	20,229	-	6,156	17,566,587
貸倒引当金	(173,011)	(200)	-	(61)	(173,272)
合計	17,367,191	20,029	-	6,095	17,393,315

(前期末)

(単位：千ウォン)					
科目	6か月以下	6か月超過 1年以下	1年超過 3年以下	3年超過	合計
売上債権	26,426,596	181,875	533,679	678,933	27,821,083
貸倒引当金	(248,814)	(1,712)	(5,025)	(6,392)	(261,943)
合計	26,177,782	180,163	528,654	672,541	27,559,140

2) 当期末及び前期末現在、減損された売上債権はありません。

3) 当期及び前期中、売上債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)	
区 分	売上債権
期首	5,140,659
貸倒償却費	1,695,424

債権償却	(1,010,650)
期末	5,825,433

(前期)

(単位：千ウォン)	
区 分	売上債権
期首	5,762,645
貸倒償却費	(402,353)
債権償却	(218,804)
現物出資による減少	(829)
期末	5,140,659

当社は売上債権等の回収可能性を判断するにおいて信用供与開始日から報告期間末までの売上債権に対する信用格付の変更を考慮しています。取引先が多く、相互関連性がないため、信用リスクの集中度は限定的です。

7. 売却可能金融資産

当期末及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当期末	前期末
持分商品：		
上場株式(*)	87,116,666	95,110,450
非上場株式	43,653,342	43,149,560
受益証券	2,100,000	-
債務商品：		
特殊債	53,912,000	-
出資金	14,637,750	11,297,810
合 計	201,419,758	149,557,820

(*) 当期末現在、当社は上場株式72,016百万ウォンをハイブリッド証券及びHanjin Int'l Corp.の借入金等の担保として提供しています(注記 5参照)。

当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失は各々253,183百万ウォンと149百万ウォンであり、非上場株式及び社債から発生しました。当期及び前期中、売却可能金融資産から発生した減損損失戻入はありません。

8. 満期保有目的金融資産

当期末及び前期末現在、満期保有目的金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
国債（*）	99,815	737,950	38,990	812,660

（*）当期末現在、当社は国債690百万ウォンを契約履行保証関連担保として提供しています（注記5参考）。

当期及び前期中、延滞または減損された満期保有目的金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）						
区分	当期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	18,913,275	-	18,913,275	19,081,858	-	19,081,858
原材料	95,950,721	-	95,950,721	88,934,082	-	88,934,082
貯蔵品	360,551,564	-	360,551,564	324,695,195	-	324,695,195
未着品	73,867,276	-	73,867,276	42,967,369	-	42,967,369
合計	549,282,836	-	549,282,836	475,678,504	-	475,678,504

10. ファイナンスリース債権

(1) 当社は航空機をファイナンスリースで提供しており、当期末現在の期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
期間	当期末	前期末
1年以内	22,963,917	10,478,857
1年～5年	53,147,816	28,995,670
合計	76,111,733	39,474,527
割引現在価値	(7,692,938)	(5,635,423)
差引残高	68,418,795	33,839,104
流動性振替	(18,697,924)	(7,474,229)
債権残高	49,720,871	26,364,875

(2) 当期及び前期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

11. 関連会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)										
区分	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業 所在地	当期末			前期末			決算月	
			持分 比率	取得原価	帳簿 価額	持分 比率	取得原価	帳簿価額		
関連会社	Hanjin Shipping Co., Ltd. (*1)	海上運送業	韓国	-	-	-	33.23%	444,829,453	444,829,453	12月
	EIGHTCITY Co., Ltd. (*2)	不動産開発 運営管理	韓国	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-	12月
	Czech Airlines j.s.c. (*2)	航空業	チェコ	44.00%	3,904,586	-	44.00%	3,904,586	-	12月
合計										
				5,404,586	-		450,234,039	444,829,453		

(*1) 当期中、更生手続の開始が決定され、売却可能金融資産に再分類しました。

(*2) 前期以前にEIGHTCITY Co., Ltd.及びCzech Airlines j.s.c. の株式に対し取得原価全額を減損損失として認識しました。

(2) 当期中、関連会社投資の変動内訳は次の通りであり、前期中には変動がありません。

(当期)

(単位：千ウォン)					
当社名	期首	取得	処分	その他の増減(*)	期末
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
合計	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-

(*) 当期中、Hanjin Shipping Co., Ltd.の株式に対して444,829百万ウォンの減損損失を認識しました。

12. 子会社投資

(1) 当期末及び前期末現在、子会社の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
会社名	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当期末		前期末		決算月
			持分比率 (%)	帳簿価額	持分比率 (%)	帳簿価額	
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援 サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月

Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
Air Total Service Co., Ltd.	人材供給業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル宿泊業及びビルディング賃貸事業	アメリカ	100.00%	764,391,676	100.00%	330,466,427	12月
Hanjin Central Asia MChJ.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	8,263,799	100.00%	14,458,870	12月
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	70,200,000	90.00%	70,200,000	12月
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	98,441,178	100.00%	80,000,000	12月
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
Hanjin Int'l Japan (*)	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	50.00%	358,110	12月
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	50	0.50%	50	12月
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 10 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*)	流動化証券の発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合 計				1,137,510,875		691,339,519	

(*) 当社は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して当社が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(2) 当期及び前期中、子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(*1)	330,466,427	432,838,100	-	1,087,149	764,391,676
Hanjin Central Asia MChJ.(*2)	14,458,870	-	-	(6,195,071)	8,263,799
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.(*3)	80,000,000	12,300,000	-	6,141,178	98,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	358,110	-	-	-	358,110
Cyber Sky Co., Ltd.	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company	50	-	-	-	50
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 10 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	691,339,519	445,138,100	-	1,033,256	1,137,510,875

(*1) 当社は当期中、該当子会社に432,838百万ウォンを追加出資しました。

(*2) 当社は当期中、該当子会社に対して6,195百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*3) 当社は当期中、該当子会社に12,300百万ウォンを追加出資しました。

(前期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減 (*)	期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629

Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.(*1)	3,816,134	6,319,697	-	-	10,135,831
Hanjin Energy Co., Ltd.(*2、6)	866,328,804	-	(866,328,804)	-	-
Hanjin Int'l Corp.(*3)	151,231,549	174,750,000	-	4,484,878	330,466,427
Hanjin Central Asia MChJ.	14,458,870	-	-	-	14,458,870
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.(*4)	55,350,000	14,850,000	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	80,000,000	-	-	-	80,000,000
Korea Global Logistics System Co., Ltd.(*5)	650,000	3,374,460	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	393,921	-	(35,811)	-	358,110
Cyber Sky Co., Ltd.	-	6,267,227	-	-	6,267,227
KAL 4 Asset Securitization Specialty Company (*6)	50	-	(50)	-	-
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company	50	-	-	-	50
KAL 8 Asset Securitization Specialty Company (*6)	50	-	(50)	-	-
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 10 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	1,347,657,972	205,561,384	(866,364,715)	4,484,878	691,339,519

(*1) 当社は前期中、当社のリムジン事業セグメントの資産及び負債を該当子会社に譲渡し、新株式(1,473,765株)を引受する方式の現物出資に参加しました。

(*2) 当社は前期中、該当子会社の有償減資に参加し、34,000株のうち33,915株を消却し、出資金額が865,145百万ウォン減少しました。また、清算により出資金額が1,184百万ウォン減少しました。

(*3) 当社は前期中、該当子会社に174,750百万ウォンを追加に出資しました。

(*4) 当社は前期中、該当子会社の有償増資に参加して出資金額が14,850百万ウォン増加しました。

(*5) 当社は前期中、該当子会社の株式60,000株を追加に取得しました。

(*6) 当社は前期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社の投資から除外しました。

13. 共同支配事業投資

当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に位置したINHA International Medical Center建物の50%の持分を所有しており、当社の持分に応じて収益及び費用を認識しています。

14. 有形固定資産

(1) 当期及び前期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,816,856,089	4,725,662	(1,659,358)	-	(4,268,355)	1,815,654,038
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	479,163,034	2,126,171	-	(20,353,692)	24,493,862	485,429,375
構築物	64,180,926	680,234	-	(2,880,112)	-	61,981,048
機械装置	73,563,768	311,640	(6,115)	(14,232,989)	-	59,636,304
航空機	2,186,986,813	50,442,888	(170,516,439)	(319,684,369)	16,231,586	1,763,460,479
エンジン	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
航空機リース資産	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
エンジンリース資産	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
航空機材	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
車両運搬具	2,980,218	1,205,382	(19,444)	(1,404,035)	1,240,866	4,002,987
その他の有形固定資産	44,040,450	32,279,993	(674,108)	(20,138,426)	-	55,507,909
リース改良資産	7,697,711	1,194,805	-	(1,643,238)	-	7,249,278
建設仮勘定	1,396,509,015	1,421,052,935	-	-	(2,000,810,782)	816,751,168
合計	16,803,447,497	1,807,628,814	(383,174,814)	(1,676,682,997)	(285,233,627)	16,265,984,873

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	期末
土地	1,828,373,203	-	-	-	(11,517,114)	1,816,856,089
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	469,005,817	2,338,740	-	(19,822,616)	27,641,093	479,163,034
構築物	67,016,160	78,293	-	(2,865,736)	(47,791)	64,180,926
機械装置	84,629,476	4,013,151	(17,020)	(15,029,179)	(32,660)	73,563,768
航空機	2,301,381,450	67,156,765	(283,782,738)	(326,153,465)	428,384,801	2,186,986,813
エンジン	848,491,973	5,356,553	(188,131,514)	(251,008,898)	407,178,960	821,887,074
航空機リース資産	6,636,575,021	219,123,813	-	(610,457,694)	1,562,258,381	7,807,499,521
エンジンリース資産	1,579,568,379	134,208,647	-	(335,215,708)	582,808,560	1,961,369,878
航空機材	108,542,104	29,818,884	(770,526)	(12,375,937)	(5,961,866)	119,252,659
車両運搬具	7,932,897	760,529	-	(1,391,149)	(4,322,059)	2,980,218
その他の有形固定資産	43,208,284	17,012,536	(160,750)	(16,008,829)	(10,791)	44,040,450
リース改良資産	7,945,792	-	-	(1,167,203)	919,122	7,697,711

建設仮勘定	1,116,521,054	3,371,859,936	-	-	(3,091,871,975)	1,396,509,015
合計	15,120,651,951	3,851,727,847	(472,862,548)	(1,591,496,414)	(104,573,339)	16,803,447,497

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、その他の有形固定資産と投資不動産の振替及び現物出資等で構成されています。

(2) 当期中、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は13,162百万ウォンです。一方、借入コストを算定するために使用された特定の借入金関連の金利及び一般借入金関連の金利は各々1.85%と3.78%です。

(3) 当社は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2013年6月30日を基準日として当社と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	1,815,654,038	1,488,967,193
土地リース資産	21,460,341	13,385,299
合計	1,837,114,379	1,502,352,492

一方、上記の土地再評価により当期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は377,772百万ウォン(税効果差引前)であり、当期末現在の保有中の土地に対して再評価以後、当期まで損益として認識した再評価損失累計額は43,010百万ウォンです。

(4) 当期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	1,815,654,038	1,815,654,038
土地リース資産	-	-	21,460,341	21,460,341
合計	-	-	1,837,114,379	1,837,114,379

(5) 当期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*3)/株式数	担保権者	担保提供理由

土地及び建物（*1）	2,025,483,581	2,432,125,538	KDB等	長期短期借入金及び Hanjin Int'l Corp. の借入金等
航空機及びエンジン（*2）	2,064,387,656	3,561,737,814		
機械装置	12,299,018	10,350,961		
施設利用権	49,183,474	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	764,391,676	91,440,000株	Industrial Bank of Korea等	Hanjin Int'l Corp. の借入金
合計	4,915,745,405			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産で構成されています。

(*3) 外貨建担保設定金額は当期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 当社はウォン建長期借入金に関しマイレージ債権を担保として提供しており（注記21参照）、ファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減（*）	期末
土地	56,559,237	-	-	-	4,266,640	60,825,877
建物	16,978,085	-	-	(935,860)	2,397,132	18,439,357
合計	73,537,322	-	-	(935,860)	6,663,772	79,265,234

（前期）

（単位：千ウォン）						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減（*）	期末
土地	45,175,899	-	-	-	11,383,338	56,559,237
建物	14,009,510	-	-	(799,529)	3,768,104	16,978,085
合計	59,185,409	-	-	(799,529)	15,151,442	73,537,322

(*）その他の増減は有形固定資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当期及び前期中、投資不動産に関し損益として認識した内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
科目	当期	前期
賃貸料収益	2,609,250	1,589,065
賃貸費用（減価償却費）	935,860	799,529

(3) 当期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	60,825,877	60,855,112
建物	18,439,357	34,089,095
合計	79,265,234	94,944,207

当社は投資不動産に対して2013年6月30日を基準日として当社と独立的かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して投資不動産を評価しました。公正価値測定に使用された評価方法は対象土地と諸般事項（用途地域、地目、利用状況等）が類似すると認定される標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点現在までの地価変動率及び選定された標準地と土地価格の形成に影響を与える地域要因、個別要因を比較、分析し、相場及びその他の要因を総合考慮した公示地価基準法で評価しました。

(4) 当期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	60,855,112	60,855,112
建物	-	-	34,089,095	34,089,095
合計	-	-	94,944,207	94,944,207

17. 無形資産

当期及び前期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	償却費	減損損失	その他の増減(*)	期末
施設利用権	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
開発費	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
その他の無形資産	123,041,887	731,429	(1,170,603)	(22,396,575)	(7,872,512)	154,142,462	246,476,088
合計	284,840,547	1,094,768	(1,170,603)	(51,829,518)	(7,872,512)	154,142,462	379,205,144

(前期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	期末
施設利用権	104,499,961	-	-	(10,041,776)	-	94,458,185
開発費	84,388,712	-	-	(21,380,235)	4,331,998	67,340,475

その他の無形資産	131,717,658	-	(419,000)	(8,322,890)	66,119	123,041,887
合計	320,606,331	-	(419,000)	(39,744,901)	4,398,117	284,840,547

(*) その他の増減は建設仮勘定の本勘定への振替で構成されています。

18. その他の金融資産

当期末及び前期末 現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
保証金	326,974,415	328,492,193

当社は資産担保証券ローンに関して3,107,529千円、25,387千米ドル、93,132千香港ドルを差入保証金として提供しており(注記21参照)、当期及び前期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

19. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	413,133,144	57,983	381,365,659	57,983
前払費用	114,532,313	241,935,752	154,594,127	324,276,384
その他	14,791,232	3,157,362	8,036,181	3,160,884
合計	542,456,689	245,151,097	543,995,967	327,495,251

当社は資産担保証券ローンに関して133,808百万ウォン、3,059,183千円、19,329千米ドル、150,290千香港ドルを前払金として提供しています(注記21参照)。

20. 買入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	142,144,577	-	150,168,015	-
未払金	118,537,382	16,403,328	176,744,229	28,803,439
未払費用	569,274,649	12,861,559	541,069,637	12,299,651

未払配当金	1,719	-	981,829	-
合計	829,958,327	29,264,887	868,963,710	41,103,090

21. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入先	金利	当期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	3M CD+1.86%	211,500,000	220,000,000
		3.04%		
	KDB	3.57%	70,000,000	-
	Hana Bank等	-	-	50,000,000
	小計			281,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR +1.95% ~ 2.80%	398,805,000	57,640,882
		3M LIBOR+2.40%		
	KDB - Singapore	3M LIBOR+2.40%	54,382,500	58,600,000
	Hana Bank等	3M LIBOR +1.65% ~ 4.30%	433,284,750	476,197,406
小計			886,472,250	592,438,288
合計			1,167,972,250	862,438,288

(2) 当期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終 期日	当期末	前期末
ウォン建 長期借入金	KDB	-	-	-	600,000
		4.15%	2022-12-15	6,600,000	7,700,000
	Standard Chartered Bank Korea Limited等(*)	2.50% ~ 5.41%	2023-12-15	65,669,111	11,642,042
	小計			72,269,111	19,942,042

外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR+ 0.57%~2.70%	2025-09-30	449,833,913	813,617,050
		3M JPY LIBOR+2.00%	2018-04-09	46,656,450	72,900,750
		1.79%~1.84%	2019-09-26	240,844,000	-
	The Export-Import Bank of Korea	3M LIBOR+2.51%	2024-06-27	150,785,758	200,263,198
	Woori Bank	-	-	-	148,222,840
	Bank of Communications	3M LIBOR+2.70%	2023-08-28	220,483,690	245,502,181
	Hana Bank等	3M LIBOR+ 2.20%~4.00%	2020-06-27	142,702,662	385,977,193
	小計				1,251,306,473
合計				1,323,575,584	1,886,425,254
一年以内に期限の到来する長期負債				(378,760,600)	(987,456,317)
差引残高				944,814,984	898,968,937

(*) 当社は該当借入金に関してマイレージ債権を担保として提供しています(注記15参照)。

(3) 当期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当期末	前期末
第43-2 回無保証社債	2011-08-08	2016-08-08	-	-	300,000,000
第44-2回無保証社債	2012-02-08	2016-02-08	-	-	150,000,000
第46-2回無保証社債	2012-07-19	2017-07-19	3.98%	250,000,000	250,000,000
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第50回保証社債	2013-02-25	2016-02-25	-	-	82,620,850
第51回無保証社債	2013-02-26	2016-02-26	-	-	97,201,000
第54回保証社債	2013-03-19	2016-03-19	-	-	117,200,000
第55回無保証社債	2014-06-30	2016-06-30	-	-	117,200,000
第56-1回無保証社債	2014-09-16	2016-03-16	-	-	100,000,000
第56-2回無保証社債	2014-09-16	2016-09-16	-	-	100,000,000
第57-1回無保証社債	2014-11-20	2016-05-20	-	-	80,000,000
第57-2回無保証社債	2014-11-20	2016-11-20	-	-	70,000,000
第58回保証社債(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR+2.00%	103,681,000	97,201,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	-
第61回保証社債(*2)	2016-02-25	2017-02-25	3M JPY LIBOR+2.00%	70,503,080	-
第63-1回保証社債(*3)	2016-03-21	2017-03-21	3M LIBOR+0.80%	36,255,000	-
第63-2回保証社債(*3)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR+1.10%	36,255,000	-
第63-3回保証社債(*3)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR+1.20%	48,340,000	-

第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	-
第64回無保証社債	2016-04-20	2017-04-20	4.09%	50,000,000	-
第65回無保証社債	2016-06-10	2017-06-10	4.05%	30,000,000	-
第66回無保証社債	2016-06-15	2017-12-15	4.45%	10,000,000	-
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	-
第68回無保証社債	2016-10-24	2017-10-24	4.00%	150,000,000	-
合計				1,855,034,080	2,181,422,850
割引現在価値				(5,497,406)	(4,797,487)
差引残高				1,849,536,674	2,176,625,363
短期社債				(336,758,080)	-
割引現在価値（短期社債）				528,028	-
流動性振替				(1,433,680,999)	(2,084,221,850)
割引現在価値（1年以内）				3,542,914	2,824,303
社債残高				83,168,537	95,227,816

(*1) Kookmin Bankが第58回保証社債に対して10,639,117千円を限度として支払保証しています。

(*2) Kookmin Bankが第61回保証社債に対して6,937,714千円を限度として支払保証しています。

(*3) Shinhan Bankが第63回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）					
種類	満期日	年金利	当期末	前期末	備考
資産担保証券（ABS7）	2016-11-08	-	-	110,000,000	KAL 7 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS9）	2018-04-25	3.15%	180,000,000	300,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS10）	2016-11-28	-	-	123,717,433	KAL 10 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS11）	2019-02-14	5.11%	230,000,000	350,000,000	KAL 11 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS12）	2019-05-09	4.74%	75,000,000	105,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS13）	2017-07-27	0.69%	24,676,078	63,375,052	KAL 13 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS14）	2018-08-27	1M HIBOR +3.50%	65,968,033	99,798,600	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS15）	2017-11-20	1M LIBOR +0.65%	132,935,000	269,560,000	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS16）	2020-01-28	3.98%	480,000,000	600,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS17）	2019-04-29	1M LIBOR +3.00%	187,988,889	-	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS18）	2020-06-01	3M HIBOR +3.74%	101,570,757	-	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	900,000,000	-	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	155,521,500	-	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,533,660,257	2,021,451,085	
1年以内の満期到来分			(801,708,546)	(840,385,014)	
差引残高			1,731,951,711	1,181,066,071	

当社は資産担保証券ローンに関して3,107,529千円、25,387千米ドル、93,132千香港ドルを差入保証金として提供しており、133,808百万ウォン、3,059,183千円、19,329千米ドル、150,290千香港ドルを前払金として計上しています(注記18、19参照)。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券(ABS9)	韓国内の旅客カード売上債権 (Hyundai card、Hana(旧、Korea Exchange card)、Kookmin card)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
資産担保証券(ABS11)	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06 ~ 2019.02.14
資産担保証券(ABS12)	韓国内の旅客カード売上債権 (NongHyup card、Lotte card)	2014.04.24 ~ 2019.05.07
資産担保証券(ABS13)	日本地域の貨物売上債権	2014.08.07 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済された日
資産担保証券(ABS14)	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05 ~ 資産担保証券の元利金が全部返済された日
資産担保証券(ABS15)	旅客クレジットカード(Visa/Master)ドル売上債権	2014.11.25 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.11.30 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS16)	韓国内の旅客カード売上債権 (BC card)	2015.01.20 ~ 2020.01.28
資産担保証券(ABS17)	米州地域の貨物売上債権 (CASS精算分)	2016.04.11 ~ 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS18)	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01 ~ 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS19)	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS20)	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

(5) 1985年に韓国政府が実施した海運産業の合理化方針によりHanjin Shipping Co., Ltd.に対するHana Bank（旧、Korea Exchange Bank）等からの借入金を1988年から20年間、毎年均等額を分割引受しており、当期末現在、当社に関する債務全額を債務引受長期借入金に計上しています。一方、同債務引受長期借入金は15年据置15年均等分割返済条件で利息を負担しないため、名目価額と現在価値の差を割引現在価値額に計上しており、その内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
借入先	当期末	前期末
KDB	2,608,777	5,225,777
Woori Bank	-	3,433,024
Triumph II Investments Limited	-	220,778
B G.N Loan Co., Ltd.（*）	134,360	-
Hanshin Mutual Savings & Finance Co., Ltd.（*）	-	266,120
Kookmin Bank	102,774	200,774
Shinhan Bank	440,633	880,633
Daegu Bank	328,878	651,878
Hana Bank（旧、Korea Exchange Bank）	4,252,562	8,513,562
Tongyang Life Insurance Co., Ltd.	877,993	1,754,993
Lotte Insurance Co., Ltd.	88,370	179,370
合計	8,834,347	21,326,909
割引現在価値	(600,761)	(2,372,110)
差引残高	8,233,586	18,954,799
1年以内の満期到来分	(8,834,347)	(10,662,000)
割引現在価値（1年以内）	600,761	731,777
債務引受長期借入金の残高	-	9,024,576

（*）当期中、Hanshin Mutual Savings & Finance Co., Ltd.の借入金がB G.N Loan Co., Ltd.に承継されました。

当期末現在、上記の債務引受長期借入金に関して当社が保有しているHanjin Shipping Co., Ltd.の株式476,436株と短期金融商品1,800百万ウォンがHana Bank（旧、Korea Exchange Bank）に担保として提供されています（注記5参照）。

22. ファイナンスリース負債

(1) 当期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）			
借入先	年金利	当期末	前期末

DOOLEY Aviation Limited	3M LIBOR+2.13%	104,267,205	127,257,841
ECA-2014B Limited	3M EURIBOR+0.32%	205,071,166	230,051,701
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2014C Limited	3M LIBOR+0.87%	130,223,064	140,231,766
ECA-2015A Limited	3M EURIBOR+0.31%	253,293,831	282,000,662
	3M LIBOR+2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Limited	3M JPY LIBOR+0.30%	142,063,907	147,399,710
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR+0.49%	168,648,484	179,768,317
Export Leasing (2015)-B	3M LIBOR+0.75%	208,353,039	222,608,493
Export Leasing (2015-A) LLC	3M LIBOR+0.73% ~ 0.74%	405,837,684	432,966,122
Export Leasing (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.74%	202,941,515	217,394,134
Export Leasing (2015-C)	3M LIBOR+0.76%	209,677,729	224,131,996
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR+3.50%	190,127,262	180,130,540
KALECA11 Aviation Ltd.	3M LIBOR+0.89% ~ 0.96%	579,902,846	667,750,877
KALECA11-2 Aviation Ltd.	3M LIBOR+0.91%	149,173,864	170,118,055
KALECA12 Aviation Ltd.	3M JPY LIBOR+0.71%	145,993,956	162,579,780
	3M LIBOR+2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	180,164,208	207,030,646
	3M LIBOR+2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR+1.25%	145,852,391	170,386,831
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	262,728,334	296,699,750
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.31% ~ 0.36%	309,554,179	351,695,398
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.41% ~ 0.46%	223,100,654	251,054,067
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.22% ~ 1.24%	347,591,487	391,358,641
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR+0.36%	131,453,776	143,331,612
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR+0.35%	137,032,250	149,431,396
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR+0.65%	147,771,648	160,597,985
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.36% ~ 0.66%	319,691,934	342,464,563
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR+0.65% ~ 1.05%	452,387,629	483,902,872
KE2013 B777	3M LIBOR+2.62%	123,561,498	143,129,937
KEXPORT Leasing 2015	3M LIBOR+1.22% ~ 1.23%	349,242,736	380,322,619
Kosmo Suites / Yun Aviation Limited	3M LIBOR+1.95%	128,906,667	187,519,999
SKY HIGH LIV Leasing Company Limited	3M LIBOR+2.20%	183,105,878	-
Yian Limited	3M LIBOR+2.12%	192,477,572	208,650,205
Export Leasing 2016-A	3M LIBOR+2.78%	148,227,215	-

Export Leasing 2016-B	3M JPY LIBOR+0.85%	137,004,777	-
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+0.90%	162,285,333	-
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR+1.60%	102,722,500	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	189,987,302	-
	5.20%		
RBSの他	1.59% ~ 9.57%	1,018,369,780	1,137,867,960
合計		8,488,795,300	8,389,834,475
1年以内の満期到来分		(1,714,469,739)	(1,234,471,373)
リース負債の残高		6,774,325,561	7,155,363,102

当社は当期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証(支払保証金額:4,555百万米ドル)の提供を受けています。一方、当社は当期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:135百万米ドル)を提供しています。

(2) 上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,871,419,306
1年~5年	4,460,981,094
5年超過	2,735,971,380
合計	9,068,371,780
割引現在価値	(579,576,480)
差引残高	8,488,795,300

23. 退職給付制度

(1) 当期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,274,769,068	1,187,339,847
制度資産の公正価値	(180,755,535)	(190,839,788)
純確定給付負債	1,094,013,533	996,500,059

(2) 当期及び前期中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059
当期勤務費用	110,243,647	-	110,243,647
支払利息（受取利息）	28,057,788	(3,421,005)	24,636,783
制度資産から発生する数理計算上の差異	-	1,195,472	1,195,472
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	-	-	-
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	9,473,923	-	9,473,923
実績による修正から発生した数理計算上の差異	23,341,169	-	23,341,169
退職金支給額	(84,382,048)	12,309,786	(72,072,262)
関連会社繰入額	694,742	-	694,742
期末	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533

（前期）

（単位：千ウォン）			
区 分	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,020,640,023	(200,107,641)	820,532,382
当期勤務費用	122,042,910	-	122,042,910
支払利息（受取利息）	30,455,227	(4,472,017)	25,983,210
制度資産から発生する数理計算上の差異	-	895,477	895,477
人口統計的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	(923,948)	-	(923,948)
財務的仮定の変動から発生する数理計算上の差異	62,132,780	-	62,132,780
実績による修正から発生した数理計算上の差異	29,085,740	-	29,085,740
退職金支給額	(76,609,766)	12,844,393	(63,765,373)
関連会社繰入額	516,881	-	516,881
期末	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059

(3) 当期末及び前期末現在、数理計算上の評価のために使用された主な仮定は次の通りです。

（単位：％）		
区 分	当期末	前期末
割引率	2.41	2.50
予想賃金上昇率	1.80	1.80

(4) 当期末及び前期末現在、制度資産の公正価値の構成要素は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
預貯金等	18,627,268	53,235,104
持分商品	32,225,433	31,475,526
債務商品	91,593,198	69,127,602
その他	38,309,636	37,001,556
合計	180,755,535	190,839,788

制度資産に対する投資戦略と方針はリスク減少と収益をバランスあるように求めています。負債に関する資産の変動性を最小化しようとの目的は、基本的に資産の分散投資、部分的な資産負債の対応戦略、ヘッジングを通じて行われています。負債に関する資産の変動性を全体的により減少させるとともに（リスク調整）、目標した収益を達成するため、多くの種類の資産に広範囲に分散投資しています。固定的な収益を得るための資産の配分は債権と類似し、満期が長い特性を持った年金負債と部分的に対応されます。

制度資産の実際収益は当期及び前期に各々2,226百万ウォンと3,577百万ウォンです。

(5) 当期及び前期の他のすべての仮定が一定で、重要な数理計算上の仮定が合理的に発生可能な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)		
区 分	増加	減少
割引率の1%変動	(98,821,117)	114,303,206
予想賃金上昇率の1%変動	113,880,516	(100,310,450)

(前期)

(単位：千ウォン)		
区 分	増加	減少
割引率の1%変動	(101,735,244)	118,897,700
予想賃金上昇率の1%変動	118,589,152	(103,353,963)

数理計算上の仮定の間には相関関係がありますので、仮定の変動が独立的に発生されないことにより、上記の感応度の分析は確定給付債務の実際変動を表さず、上記の感応度の分析における確定給付債務の現在価値は財政状態計算書の確定給付債務を測定するために適用した予測単位積増方式を使用して測定されました。

24. 引当負債

当期及び前期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
小計	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
クーポン引当負債(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
瑕疵補修引当負債(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
小計	164,683,398	33,211,954	(29,761,696)	3,852,642	171,986,298
合計	181,478,063	40,251,725	(44,469,686)	157,448	177,417,550

(前期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	15,479,117	-	15,479,117	
温室効果ガス排出負債(*2)	-	1,315,548	-	1,315,548	
小計	-	16,794,665	-	16,794,665	
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	108,913,486	27,979,680	(1,769,586)	135,123,580	
クーポン引当負債(*4)	27,521,000	-	-	27,521,000	
瑕疵補修引当負債(*5)	-	2,038,818	-	2,038,818	
小計	136,434,486	30,018,498	(1,769,586)	164,683,398	
合計	136,434,486	46,813,163	(1,769,586)	181,478,063	

(*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています。工事損失引当負債は未請求工事及び超過請求工事に反映しています(注記 46 参照)。

(*2) 当社は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しています。一方、前期の不足分は当社が保有した当期年度分の排出権からの借入を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 当社はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています(注記 43 参照)。

(*4) 当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に同支給予定金額をクーポン引当負債(29,624百万ウォン)に計上しています(注記45 参照)。

(*5) 当社は航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しています。

25. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

当社は当社及び提携当社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席昇級ボーナス等のインセンティブを提供する常用顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は最初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて当社のサービスが提供される時点に収益として認識します。これに関し、当社が当期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金31,722百万ウォン及び繰延収益1,868,288百万ウォンの総額1,900,010百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当期末現在、当社は為替相場変動及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他1社の金融機関と締結しており、当期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 190,000,000	2019年9月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 30,821,138,765	2023年6月12日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関し、当期中、当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	17,469,189	10,496,457
金利スワップ	26,783	153,398	26,783	153,398	19,611	25,407
通貨金利スワップ	-	16,164,259	-	11,142,500	1,275,272	6,584,344
総収益交換スワップ (*)	-	-	-	41,592,382	-	74,959,229
合計	26,783	16,317,657	26,783	52,888,280	18,764,072	92,065,437

(*) 当社はHanjin Shipping Co., Ltd.が保有している30年満期の永久交換社債に対して契約期限以内の差額精算に対するTRS(Total return swap)契約を締結しており、当期中に全額が精算されました。

27. 金融保証負債

当期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融保証負債（*）	10,738,298	5,171,519	10,233,888	8,806,174

（*）当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に対して担保及び支払保証を提供しており、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.の借入金に関してKDBと資金補充約定を締結しています（注記15、42参照）。

28. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,067,581,504	-	916,407,166	-
預り金	90,859,100	64,266,438	102,195,027	53,715,262
前受収益	402,546,100	-	367,414,993	-
合計	1,560,986,704	64,266,438	1,386,017,186	53,715,262

29. 資本金

(1) 当期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

（単位：株、千ウォン）					
区 分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当期末	前期末
普通株式	250,000,000	72,839,744	5,000ウォン	364,198,720	364,198,720
優先株式（*）		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	73,950,538		369,752,690	369,752,690

（*）議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当期及び前期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位:株)				
区 分	当 期		前 期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	72,839,744	1,110,794	58,675,438	1,110,794
有償増資による増加	-	-	14,164,306	-
期末	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. その他の払込資本

(1) 当期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
株式発行超過金	602,854,893	602,854,893
自己株式	(585)	(476)
減資差損	-	(377,086,317)
ハイブリッド証券	550,410,945	550,410,945
合計	1,153,265,253	776,179,045

(2) 当期及び前期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	602,854,893	179,474,186
有償増資による増加(*)	-	423,380,707
期末	602,854,893	602,854,893

(*) 有償増資の実施により普通株式14,164,306株を発行しました。

(3) 当期及び前期中、自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位:株、千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	株式数(*)	帳簿価額	株式数	帳簿価額
期首	13	(476)	2	(73)
増減	3	(109)	11	(403)
期末	16	(585)	13	(476)

(*) 当社は当期末現在、普通株式16株を自己株式として保有しています。

(4) 当期及び前期中、減資差損の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	(377,086,317)	(377,086,317)
増減(*)	377,086,317	-
期末	-	(377,086,317)

(*) 当期中、減資差損が欠損金に組み替えられました。

(5) 当期及び前期中、ハイブリッド証券の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	550,410,945	208,860,000
増減	-	341,550,945
期末	550,410,945	550,410,945

(6) 当期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当期末	前期末
無記名式保証社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
合計				550,410,945	550,410,945

(*1) 金利は発行後5年間は年6.40%、その以後には引上げ調整金利(6.40%+3.50%+<発行日から5年が経過した日のベンチマーク金利 - 3.32%>)を適用します。当社は上記のハイブリッド証券発行日以後、5年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

(*2) 金利は発行後3年間は年2.50%、3年後から5年までは年4.0%適用し、それ以後には引上げ調整金利(6.50%+3.0%)を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後6か月ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

31. 利益剰余金（欠損金）と配当金

(1) 当期末及び前期末現在、利益剰余金（欠損金）の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金（*）	3,451,917	3,451,917
任意積立金：		
施設積立金	200,000,000	200,000,000
未処分利益剰余金（未処理欠損金）	(401,300,720)	613,993,494
合計	(197,848,803)	817,445,411

（*） 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当期及び前期中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
期首	817,445,411	1,307,539,858
当期純損失	(591,360,924)	(407,682,308)
確定給付制度の再測定要素	(25,780,007)	(69,122,057)
ハイブリッド証券配当金	(21,363,523)	(14,347,005)
減資差損の振替	(377,086,317)	-
その他	296,557	1,056,923
期末	(197,848,803)	817,445,411

(3) 当期と前期の欠損金処理計算書は次の通りです。

欠損金処理計算書

=====

第55（当）期 自 2016年 1月 1日	第54（前）期 自 2015年 1月 1日	
至 2016年12月31日	至 2015年12月31日	
処理予定日 2017年 3月24日	処分確定日 2016年 3月18日	

株式会社大韓航空

（単位：ウォン）

区 分	第55（当）期		第54（前）期	
I. 未処分利益剰余金（未処理欠損金）		(401,300,720,521)		613,993,493,572
1. 前期繰越未処分利益剰余金	613,993,493,572		1,104,087,940,705	
2. 確定給付制度の再測定要素	(25,780,006,903)		(69,122,057,361)	

3. 資産再評価剰余金の振替	296,556,682		1,056,924,083	
4. ハイブリッド証券配当金	(21,363,523,353)		(14,347,005,493)	
5. 減資差損の振替	(377,086,316,908)		-	
6. 当期純損失	(591,360,923,611)		(407,682,308,362)	
II. 欠損金処理額		200,000,000,000		-
1. 施設積立金の繰入	200,000,000,000		-	
2. 再評価積立金の減少	(1,915,925,854,739)		-	
3. 未処理欠損金の補填	1,915,925,854,739		-	
III. 次期繰越未処分利益剰余金 (未処理欠損金)		(201,300,720,521)		613,993,493,572

(4) 当期及び前期中、ハイブリッド証券配当金を除外した配当金の支給内訳はありません。

32. その他の資本構成要素

(1) 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	41,625,288	46,340,577
資産再評価剰余金	286,351,397	286,576,239
合計	327,976,685	332,916,816

(2) 当期及び前期中、売却可能金融資産評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	46,340,577	74,361,067
売却可能金融資産の再評価による純評価差損	(3,919,815)	(28,485,090)
売却可能金融資産の売却による当期損益に再分類された金額	(795,474)	464,600
期末	41,625,288	46,340,577

(3) 当期及び前期中、資産再評価剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
期首	286,576,239	287,632,415
資産再評価による評価差益	(224,842)	(1,056,176)

期末	286,351,397	286,576,239
----	-------------	-------------

33. 売上

当期及び前期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送収益	10,505,624,013	10,301,095,369
その他の収益	997,252,660	1,007,328,003
合計	11,502,876,673	11,308,423,372

34. 販売費及び一般管理費

当期及び前期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与	264,263,848	258,606,329
退職給付	30,239,157	29,523,589
減価償却費	10,595,789	10,790,590
無形資産償却費	37,489,351	25,349,857
賃借料	20,992,842	20,719,967
販売手数料	303,540,020	298,034,218
広告宣伝費	98,936,826	95,037,596
福利厚生費	69,695,360	65,288,350
教育研修費	7,983,325	8,373,558
通信費	76,397,933	78,983,281
租税公課	19,854,366	18,363,566
施設物管理費	13,674,828	10,807,674
支払手数料	182,642,909	167,536,917
その他の販売費及び一般管理費	69,554,797	75,310,793
合計	1,205,861,351	1,162,726,285

35. 金融収益と金融費用

(1) 当期及び前期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
受取利息	26,787,143	38,756,445
受取配当金	12,688,022	7,710,598
デリバティブ評価利益	26,783	-
デリバティブ取引利益	18,764,072	12,009,177
金融保証負債戻入	10,493,125	9,777,099
合計	68,759,145	68,253,319

(2) 当期及び前期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
支払利息	400,164,143	367,086,000
デリバティブ評価損失	52,888,280	57,186,802
デリバティブ取引損失	92,065,437	73,202,765
合計	545,117,860	497,475,567

36. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当期及び前期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
為替差益	313,196,422	247,109,624
外貨換算利益	135,201,917	112,900,292
その他の貸倒引当金の戻入	639,132	5,882
売却可能金融資産処分利益	1,229,156	175,650
子会社投資処分利益	-	277,020
有形固定資産処分利益	26,597,911	4,980,236
売却目的保有資産処分利益	954,835	-
無形資産処分利益	9,727	2,091
雑利益	9,093,980	11,686,870
合計	486,923,080	377,137,665

(2) 当期及び前期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		

区 分	当 期	前 期
その他の貸倒償却費	15,928,697	42,705,021
為替差損	368,527,103	365,267,728
外貨換算損失	375,677,040	608,501,111
売却可能金融資産減損損失	253,182,726	148,684
関連会社投資減損損失	444,829,453	-
子会社投資減損損失	6,195,071	-
売却可能金融資産処分損失	107,600	-
有形固定資産処分損失	214,499,693	172,973,951
売却目的保有資産処分損失	26,836,123	5,234,493
無形資産処分損失	546,388	124,364
有形固定資産減損損失	72,885,541	72,363,540
有形固定資産再評価損失	1,715	-
無形資産減損損失	7,872,512	-
寄付金	10,115,083	14,713,292
雑損失	34,453,163	24,081,545
合計	1,831,657,908	1,306,113,729

37. 法人所得税

(1) 当期及び前期の損益に反映された法人所得税収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
法人所得税負担額(法人所得税追納額・還付額を含む)	3,099,711	2,116,840
±一時差異による法人所得税費用変動額(*)	(148,052,704)	(43,455,222)
±繰越欠損金等による法人所得税費用変動額(**)	(15,583,754)	(80,973,407)
総税効果	(160,536,747)	(122,311,789)
±資本に直接反映された法人所得税費用	9,807,680	31,013,609
法人所得税収益	(150,729,067)	(91,298,180)
(*)一時差異による期末純繰延税金資産	677,421,235	529,368,532
一時差異による期首純繰延税金資産	529,368,531	485,913,310
一時差異による法人所得税費用変動額	(148,052,704)	(43,455,222)
(**)繰越欠損金等による期末純繰延税金資産	424,382,778	408,799,024
繰越欠損金等による期首純繰延税金資産	408,799,024	327,825,617
繰越欠損金等による法人所得税費用変動額	(15,583,754)	(80,973,407)

(2) 当期及び前期中、当社の税引前純損失と法人所得税収益の関係は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
税引前純損失	(742,089,991)	(498,980,489)
適用税率による税負担額	(179,123,778)	(120,291,278)
調整事項：		
非一時差異による税効果	5,124,151	(19,758,618)
税額控除による税効果	(6,794,704)	17,365,421
その他	30,065,264	31,386,295
法人所得税収益	(150,729,067)	(91,298,180)
実効税率（法人所得税費用/税引前利益）（*）	-	-

（*）当期及び前期中、税引前損益に負（-）の金額が発生したため、実効税率は算定しませんでした。

(3) 当期及び前期中、当社の一時差異の増減内訳と当期末及び前期末現在の繰延税金資産・負債の内訳は次の通りです。

（当期）

(単位：千ウォン)			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
退職給付債務	934,232,250	159,086,541	1,093,318,791
賃借機整備引当負債	135,123,580	6,507,213	141,630,793
減価償却費及び無形資産償却費	118,183,931	(76,790,238)	41,393,693
繰延収益	1,746,084,328	153,925,881	1,900,010,209
資産受贈益	3,155,578	-	3,155,578
外貨換算損益	7,784,676	(7,784,676)	-
未払費用	79,156,025	9,085,835	88,241,860
債務引受長期借入金	(2,372,110)	1,771,349	(600,761)
売却可能金融資産評価利益	(61,135,326)	6,220,698	(54,914,628)
有形固定資産評価利益	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
デリバティブ評価利益	54,021,498	(37,730,624)	16,290,874
有形固定資産再評価差額	(97,310,899)	-	(97,310,899)
その他	261,363,589	542,587,728	803,951,317
小 計	2,426,446,021	756,886,003	3,183,332,024
繰越欠損金	1,603,345,429	36,318,387	1,639,663,816
税額控除	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
繰延税金資産	938,167,556	163,636,457	1,101,804,013

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	期首（*）	増減（*）	期末
一時差異			
退職給付債務	711,358,026	222,874,224	934,232,250
賃借機整備引当負債	108,913,486	26,210,094	135,123,580
減価償却費及び無形資産償却費	219,393,547	(101,209,616)	118,183,931
繰延収益	1,684,749,800	61,334,528	1,746,084,328
資産受贈益	3,164,426	(8,848)	3,155,578
外貨換算損益	23,902,135	(16,117,459)	7,784,676
未払費用	72,140,615	7,015,410	79,156,025
債務引受長期借入金	(4,837,809)	2,465,699	(2,372,110)
売却可能金融資産評価利益	(98,101,672)	36,966,346	(61,135,326)
有形固定資産評価利益	(751,894,826)	53,727	(751,841,099)
デリバティブ評価利益	199,944,189	(145,922,691)	54,021,498
有形固定資産再評価差額	(97,333,262)	22,363	(97,310,899)
その他	187,852,558	73,511,031	261,363,589
小 計	2,259,251,213	167,194,808	2,426,446,021
繰越欠損金	1,196,986,634	406,358,795	1,603,345,429
税額控除	47,988,380	(279,811)	47,708,569
繰延税金資産	813,738,927	124,428,629	938,167,556

(*) 期首一時差異等の金額は前期及び前々期末現在、繰延税金資産（負債）に計上されている一時差異等の金額で、当期及び前期の実際の税務調整の計算過程で同一時差異等の金額が一部調整されたため、同差異調整金額は当期及び前期の一時差異等の増減内訳に反映しました。

(4) 当期末及び前期末現在、資本に直接加減された法人所得税負担額の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
項 目	当期末（累積）			前期末（累積）		
	税引前金額	税効果	税引後金額	税引前金額	税効果	税引後金額
資本に直接加減された繰延税金：						
売却可能金融資産評価損益	54,914,628	13,289,340	41,625,288	61,135,326	14,794,749	46,340,577
確定給付制度の再測定要素	(184,367,142)	(44,616,848)	(139,750,294)	(150,356,579)	(36,386,292)	(113,970,287)
資産再評価剰余金（利益剰余金）	1,834,128	443,859	1,390,269	1,833,846	443,791	1,390,055
資産再評価剰余金（その他の包括利益）	377,772,291	91,420,894	286,351,397	378,068,916	91,492,677	286,576,239
合 計	250,153,905	60,537,245	189,616,660	290,681,509	70,344,925	220,336,584

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない将来減算一時差異、税務上欠損金及び未使用税額控除の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
子会社投資、関連会社投資等	384,070,723	238,972,752
未使用税額控除	16,029,064	26,919,138
合 計	400,099,787	265,891,890

(6) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産として認識されていない未使用税額控除の満了時期は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
1年以内	9,085,346	1,438,433
1年～3年	6,943,718	25,480,705
合 計	16,029,064	26,919,138

38. 費用の性格別分類

当期及び前期中、発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
給与及び退職給付	1,521,550,053	1,526,978,157
福利厚生費	289,315,438	282,881,290
減価償却費及び無形資産償却費	1,729,448,376	1,632,040,843
賃借料	287,986,568	219,459,698
燃料油類費	2,190,133,912	2,680,772,913
空港関連費	1,219,889,327	1,130,291,381
販売手数料	307,199,397	301,064,405
その他	2,878,350,050	2,675,716,863
合 計 (*)	10,423,873,121	10,449,205,550

(*) 包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

39. 一株当たり損失

当期及び前期中、基本的な一株当たり純損失の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
当期純損失	(591,360,923,611)	(407,682,308,362)
当期純損失のうち、普通株式該当分	(582,532,932,823)	(401,351,927,609)
÷加重平均流通普通株式数	72,839,744株	69,812,851株
普通株式の基本的な一株当たり損失（*）	(7,997)	(5,749)

（*）当期末及び前期末現在、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的な一株当たり純損失と希薄化後一株当たり純損失は同じです。

(2) 優先株式

（単位：ウォン）		
区 分	当 期	前 期
当期純損失	(591,360,923,611)	(407,682,308,362)
当期純損失のうち、優先株式該当分	(8,827,990,788)	(6,330,380,753)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株
優先株式の基本的な一株当たり損失	(7,947)	(5,699)

(3) 当期及び前期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

（単位：株）		
区 分	当 期	前 期
加重平均流通普通株式積数	26,659,346,304	25,481,690,692
加重平均流通優先株式積数	406,550,604	405,439,810
日数	366	365
加重平均流通普通株式数	72,839,744	69,812,851
加重平均流通優先株式数	1,110,794	1,110,794

40. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社の資本管理の目的は、継続企業として株主及び利害当事者のために利益を持続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適の資本構造を維持することです。

資本構造を維持または調整するために当社は株主に支給される配当を調整し、株主に資本金を返還し、負債減少のための新株式の発行及び資産の売却等を実施しています。

業界内の他社と同様に当社は負債比率に基づいて資本を管理しており、負債比率は純借入金を総資本で割って算出しています。純借入金は借入金合計（財政状態計算書に表示されているもので、ファイナンスリース負債を含む）から現金及び現金同等物と短期金融商品を差し引いた金額であり、総資本は財政状態計算書の「資本」に純借入金を加算した金額です。当期末及び前期末現在の負債比率は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末
借入金合計	15,371,773,652	15,355,729,264
差引：現金及び現金同等物と短期金融商品	863,597,805	719,210,036
純借入金(A)	14,508,175,847	14,636,519,228
資本合計(B)	1,653,145,824	2,296,293,962
総資本(A+B)	16,161,321,671	16,932,813,190
負債比率(A/(A+B))	89.77%	86.44%

(2) 金融資産、金融負債及び資本の各種別別に採用した主要な会計方針及び方法（認識基準と測定基準、そして収益と費用の認識基準を含む）は注記2と注記3に詳細に開示されています。

(3) 当期末及び前期末現在、金融資産と金融負債の種類別の帳簿価額は次の通りです。

1) 金融資産

（当期末）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
現金及び現金同等物	746,001,347	-	-	-	746,001,347
長・短期金融商品	160,191,958	-	-	-	160,191,958
満期保有目的金融資産	-	-	837,765	-	837,765
売却可能金融資産	-	-	-	201,419,758	201,419,758
売上債権及びその他の債権	701,790,431	-	-	-	701,790,431
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	-	26,783
ファイナンスリース債権	68,418,795	-	-	-	68,418,795
その他の金融資産	326,974,415	-	-	-	326,974,415
合 計	2,003,376,946	26,783	837,765	201,419,758	2,205,661,252

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	貸付金及び 債権	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計

現金及び現金同等物	698,946,675	-	-	698,946,675
長・短期金融商品	126,755,940	-	-	126,755,940
満期保有目的金融資産	-	851,650	-	851,650
売却可能金融資産	-	-	149,557,820	149,557,820
売上債権及びその他の債権	917,455,073	-	-	917,455,073
ファイナンスリース債権	33,839,104	-	-	33,839,104
その他の金融資産	328,492,193	-	-	328,492,193
合 計	2,105,488,985	851,650	149,557,820	2,255,898,455

2) 金融負債

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で測定される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	846,361,655	846,361,655
借入金	-	5,033,441,677	5,033,441,677
社債	-	1,849,536,674	1,849,536,674
デリバティブ金融負債	16,317,657	-	16,317,657
ファイナンスリース負債	-	8,488,795,301	8,488,795,301
金融保証負債	-	15,909,817	15,909,817
合 計	16,317,657	16,234,045,124	16,250,362,781

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL金融負債	償却原価で測定される 金融負債	合 計
買入債務及びその他の債務	-	897,767,149	897,767,149
借入金	-	4,789,269,426	4,789,269,426
社債	-	2,176,625,364	2,176,625,364
デリバティブ金融負債	54,021,498	-	54,021,498
ファイナンスリース負債	-	8,389,834,474	8,389,834,474
金融保証負債	-	19,040,062	19,040,062
合 計	54,021,498	16,272,536,475	16,326,557,973

（4）当期及び前期の金融商品の種類別損益（税効果を考慮する前の継続営業損益）は次の通りです。

1) 金融資産

（当期）

（単位：千ウォン）					
区 分	貸付金及び 債権	FVTPL 金融資産	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	15,549,058	-	19,198	11,218,887	26,787,143
受取配当金	-	-	-	12,688,022	12,688,022
貸倒償却費	(16,984,989)	-	-	-	(16,984,989)
外貨換算利益	42,912,261	-	-	-	42,912,261
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	1,229,156	1,229,156
売却可能金融資産処分損失	-	-	-	(107,600)	(107,600)
売却可能金融資産減損損失	-	-	-	(253,182,726)	(253,182,726)
売却可能金融資産評価損失 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	-	(6,220,698)	(6,220,698)
デリバティブ評価利益	-	26,783	-	-	26,783
合 計	41,476,330	26,783	19,198	(234,374,959)	(192,852,648)

（前期）

（単位：千ウォン）				
区 分	貸付金及び 債権	満期保有目的 金融資産	売却可能 金融資産	合 計
受取利息	38,737,377	19,068	-	38,756,445
受取配当金	-	-	3,439,489	3,439,489
貸倒償却費	(42,296,786)	-	-	(42,296,786)
外貨換算利益	34,398,141	-	-	34,398,141
売却可能金融資産処分利益	-	-	175,650	175,650
売却可能金融資産減損損失	-	-	(148,684)	(148,684)
売却可能金融資産評価損失 （その他の包括利益） - 法人所得税考慮前	-	-	(36,966,346)	(36,966,346)
合 計	30,838,732	19,068	(33,499,891)	(2,642,091)

2) 金融負債

（当期）

（単位：千ウォン）			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で測定される 金融負債	合 計
支払利息	-	(400,164,143)	(400,164,143)

外貨換算損失	-	(283,387,384)	(283,387,384)
デリバティブ評価損失	(52,888,280)	-	(52,888,280)
デリバティブ取引利益	18,764,072	-	18,764,072
デリバティブ取引損失	(92,065,437)	-	(92,065,437)
金融保証負債戻入	-	10,493,125	10,493,125
合 計	(126,189,645)	(673,058,402)	(799,248,047)

(前期)

(単位：千ウォン)			
区 分	FVTPL 金融負債	償却原価で測定される 金融負債	合 計
支払利息	-	(367,086,000)	(367,086,000)
外貨換算損失	(742,832)	(532,766,718)	(533,509,550)
デリバティブ評価損失	(57,186,802)	-	(57,186,802)
デリバティブ取引利益	12,009,177	-	12,009,177
デリバティブ取引損失	(73,202,765)	-	(73,202,765)
金融保証負債戻入	-	9,777,099	9,777,099
合 計	(119,123,222)	(890,075,619)	(1,009,198,841)

(5) 金融リスク管理

1) 金融リスク管理の目的

当社の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。

このようなリスクは市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクを含んでいます。

当社はヘッジのためにデリバティブ金融商品を用いることからこのようなリスクの影響を最小化させようとしています。デリバティブ金融商品の使用は取締役会が承認した当社の方針により決定されますが、これにより為替リスク、金利リスク、信用リスク、デリバティブ金融商品及び非デリバティブ金融商品の利用、そして超過流動性の投資に関する明文化された原則が提供されています。内部監査人は持続的に方針の遵守とリスクエクスポージャー限度を検討しています。当社は投機の目的としてデリバティブ金融商品を含む金融商品契約を締結または取引していません。

2) 市場リスク

当社の活動は主として為替相場、金利及び原油価格の変動による金融リスクにさらされており、為替相場と金利変動リスクを管理するためにデリバティブ契約を締結しています。

イ) 為替リスク管理

当社は外貨で表示されている取引を遂行しているため、為替相場変動によるリスクにさらされています。為替相場変動によるリスクのエクスポージャーは通貨スワップ契約を活用して承認された方針で定めている限度内で管理しています。

当期末及び前期末現在、当社が保有している外貨表示の貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	資 産		負 債	
	当期末	前期末	当期末	前期末
USD	916,357,891	965,416,715	9,927,544,506	10,810,963,375
JPY	249,276,830	155,163,380	847,588,838	809,683,877
その他の通貨	296,832,460	266,215,969	1,083,886,223	768,818,318
合 計	1,462,467,181	1,386,796,064	11,859,019,567	12,389,465,570

i. 外貨感応度の分析

当社は主としてUSD、JPYにさらされており、その他の通貨にはEUR、CNY等があります。

下表は各外貨に対するウォン建為替相場の10%変動時の感応度を表しています。10%は主要な経営陣に内部的に為替リスクを報告する時に適用する感応度比率で、合理的に発生可能な為替相場の変動に対する経営陣の評価を表します。感応度分析は決済されていない外貨表示の貨幣性項目のみ含んでおり、報告期間末に為替相場が10%変動する場合を仮定して外貨換算を調整します。下表で正数(+)は関連通貨に対してウォンが10%高い場合、税引前純損益の増加を表します。関連通貨に対してウォンが10%安い場合、税引前純損益に及ぼす影響は下表と類似していますが、負数(-)になります。

(単位：千ウォン)						
区 分	USD		JPY		その他の通貨	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
税引前純損益(*)	901,118,662	984,554,666	59,831,201	65,452,050	78,705,376	50,260,235

(*) 主として当社の報告期間末現在のUSD、JPY通貨債権及び債務の為替相場変動に起因しています。

ロ) 金利リスク管理

当社は固定金利と変動金利で資金を借り入れており、これにより金利リスクにさらされています。当社は金利リスクを管理するために固定利付借入金と変動利付借入金の適切な均衡を維持するか、または金利スワップ契約を締結しています。ヘッジ活動は金利状況と定義されたリスク性向を適切に調整するために定期的に評価され、最適のヘッジ戦略が適用されるようにしています。

金融資産及び金融負債の金利リスクのエクスポージャーは流動性リスク管理の注記で詳細に説明しています。

i. 金利感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在のデリバティブ及び非デリバティブの金利リスクエクスポージャーに基づいて遂行されました。変動利付負債の場合、報告期間末現在の残高が報告期間全体に対して同じであると仮定して感応度分析を遂行しました。金利リスクを主要な経営陣に内部的に報告する場合、50ベース・ポイント(bp)の増減が使用されており、これは合理的に発生可能な金利変動値に対する経営陣の評価を表します。

もし、他のすべての変数が一定であり、金利が現在より50 bp 高いか、または低い場合

- 当社の当期純損失は52,872百万ウォン増加/減少(前期:53,579百万ウォン増加/減少)していますが、これは主として変動利付借入金の金利変動リスクによるものです。

当期中、当社の金利感応度は変動利付債務商品の増加により増加しました。

ii. 金利スワップ契約

当社は金利スワップ契約により事前に定められた名目元本に固定金利と変動金利の差を適用して計算された差額を交換します。このような契約は当社が金利の変動による固定利付負債の公正価値及び変動利付負債のキャッシュ・フローの変動リスクを緩和させるようにします。報告期間末の金利スワップの公正価値は報告期間末現在の利回り曲線と契約に内在されている信用リスクを用いて見積った将来キャッシュ・フローを割引いて決定され、下表に開示されています。平均金利は報告期間末の未決済残高を根拠として決定されます。

下表は当期末及び前期末現在に決済されていない金利スワップの契約金額と残存期間に対する詳細事項です。

(当期末)

(単位:千EUR、千JPY)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
1年以上	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

(前期末)

(単位:千ウォン、千JPY)			
区分	平均約定金利	契約金額	公正価値
売買目的			
1年未満	3.90%	15,000,000	(252,257)
1年以上	2.70%	JPY 25,917,175	(6,704,193)

八) 原油価格変動リスク

航空油等の石油製品の市場価格は世界原油市場の需要と供給を決定するに影響を及ぼす様々な要素により大きく変動します。これらの要素は当社の最大事業部門である航空運送事業部の営業成果及びキャッシュ・フローに影響を及ぼします。

当期及び前期中、原油価格が10%変動時、当期と前期の営業損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当 期		前 期	
	10% 上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
営業損益	(219,013,391)	219,013,391	(268,077,291)	268,077,291

二) その他の価格リスク要素

当社は持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。持分商品は売買目的ではなく、戦略的目的で保有しており、当社は該当投資資産を活発には売買していません。

i. 株価感応度分析

以下の感応度分析は報告期間末現在の株価変動リスクに基づいて遂行されました。

株価が5% 上昇/下落する場合

売却可能金融資産の公正価値の変動により当期中、その他の包括利益は4,356百万ウォン増加/減少(前期：4,756百万ウォン増加/減少)します。

3) 信用リスク管理

信用リスクは契約相手方が契約上の義務を履行できないために当社に財務的損失を及ぼすリスクを意味します。当社は債務不履行による財務的損失を軽減させる手段として信用格付が一定水準以上である取引先と取引し、十分な担保を受け取る方針を採用しています。当社は投資適格以上に該当する信用格付を受けた企業に限って取引しています。このような信用情報は独立的な信用格付会社が提供しており、信用格付会社が提供した情報を利用できなければ、当社は主要な取引先に対する信用格付を決定する目的として公式的に発表され、利用できる他の財務情報と取引実績を使用しています。当社は信用リスクエクスポージャー及び取引先の信用レベルを持続的に検討しており、このような取引総額は承認された取引先に分散されています。信用リスクはリスク管理委員会により毎年検討され、承認された取引限度により統制されます。

売上債権は多数の取引先で構成されており、様々な地域に分散されています。売上債権に対して信用評価が持続的に行われています。

当期末及び前期末現在、当社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
金融保証契約 (*)	1,095,075,751	918,544,206

(*) 金融保証契約に関する当社の最大エクスポージャーは保証が請求されると当社が支払うべき最大金額です。当期末現在、同金融保証契約に関し15,910百万ウォンが財政状態計算書上に金融負債として認識されています。(注記27参考)

信用リスクにさらされている金融資産のうち、上記の金融保証契約を除いた残りの金融資産は帳簿価額が信用リスクに対する最大エクスポージャーを最もよく表している場合に上記の開示から除外しています。

4) 流動性リスク管理

流動性リスク管理に対する最終的な責任は当社の短期及び中・長期の資金調達と流動性管理規程を適切に管理するための基本方針を立案する取締役会にあります。当社は十分な積立金と借入限度を維持し、予測キャッシュ・フローと実際のキャッシュ・フローを持続的に観察し、金融資産と金融負債の満期構造を対応させつつ、流動性リスクを管理しています。

イ) 流動性及び金利リスクに関する内訳

下表は当社の非デリバティブ金融負債に対する契約上の残存満期を詳細に表しています。該当表は金融負債の割引されていないキャッシュ・フローに基づいて当社が支払うべき最も早い満期日を根拠として作成されました。該当表は元本及び利息のキャッシュ・フローをすべて含んでいます。利息のキャッシュ・フローが変動金利を根拠とする場合、割引されていないキャッシュ・フローは報告期間末現在の利回り曲線に基づいて導出されました。契約上の満期は当社が支払を求められる可能性のある最も早い日に基づいたものです。

(当期末)

(単位 : 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	829,958,327	16,403,327	-	846,361,654
ファイナンスリース負債	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,782
借入金	1,663,800,252	3,322,935,424	579,396,894	5,566,132,570
社債	1,856,966,283	90,795,691	-	1,947,761,974
金融保証契約	1,095,075,751	-	-	1,095,075,751
合 計	7,317,219,920	7,891,115,536	3,315,368,275	18,523,703,731

(前期末)

(単位 : 千ウォン)				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
買入債務及びその他の債務	868,963,710	28,803,439	-	897,767,149
ファイナンスリース負債	1,358,048,765	4,309,481,365	3,182,420,605	8,849,950,735
借入金	2,855,921,413	1,981,694,663	260,802,488	5,098,418,564
社債	2,169,568,795	104,806,869	-	2,274,375,664
金融保証契約	918,544,206	-	-	918,544,206
合 計	8,171,046,889	6,424,786,336	3,443,223,093	18,039,056,318

下表は当社が保有している非デリバティブ金融資産の予想満期を詳細に表しているものであり、金融資産の割引されていない契約上の満期金額に基づいて作成されました。当社は純資産及び純負債を基準として流動性を管理するため、当社の流動性リスク管理を理解するために非デリバティブ金融資産に対する情報を含める必要があります。

（当期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	746,001,347	-	-	746,001,347
長・短期金融商品	117,596,458	42,587,500	8,000	160,191,958
ファイナンスリース債権	22,963,917	53,147,816	-	76,111,733
売上債権及びその他の債権	766,380,146	-	-	766,380,146
売却可能金融資産	-	-	53,912,000	53,912,000
満期保有目的金融資産	99,815	714,055	23,895	837,765
その他の金融資産	-	77,412,322	249,562,093	326,974,415
合 計	1,653,041,683	173,861,693	303,505,988	2,130,409,364

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合 計
現金及び現金同等物	698,946,675	-	-	698,946,675
長・短期金融商品	20,263,360	106,050,000	442,580	126,755,940
ファイナンスリース債権	10,478,857	28,995,670	-	39,474,527
売上債権及びその他の債権	917,455,073	-	-	917,455,073
満期保有目的金融資産	38,990	807,440	5,220	851,650
その他の金融資産	-	106,161,591	222,330,602	328,492,193
合 計	1,647,182,955	242,014,701	222,778,402	2,111,976,058

上表に含まれている変動利付商品（非デリバティブ金融資産及び金融負債）に関する金額は変動金利の変動が報告期間末現在に決定された金利の見積値と異なる場合、変動する可能性があります。

下表はデリバティブ金融商品の流動性分析内訳を詳細に表しています。下表は差額決済されるデリバティブ金融商品の場合、割引されていない契約上の純現金流入及び純現金流出に基づき、総額決済されるデリバティブの場合、割引されていない総現金流入及び総現金流出に基づいて作成されました。受取金額や支払金額が確定されていない場合には報告期間末現在の利回り曲線に基づいた見積金利を使用しました。

（当期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
総額決済：			
金利スワップ			
流入	86,663,301	83,932,258	182,741,918

流出	(85,843,934)	(83,075,392)	(177,935,603)
合計	819,367	856,866	4,806,315

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上
差額決済：			
原油価格オプション	(35,476,410)	-	-
総収益交換スワップ	-	-	(11,588,638)
総額決済：			
通貨/金利スワップ			
流入	77,667,916	61,773,486	154,070,499
流出	(76,636,965)	(59,909,398)	(148,730,965)
合計	(34,445,459)	1,864,088	(6,249,104)

(6) 金融資産の組替

当期中、目的や使用の変更により組み替えられた金融資産はありません。

41. 金融商品の公正価値

(1) 当期末及び前期末現在の財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	87,116,666	-	-	87,116,666
非上場株式	-	-	19,279,479	19,279,479
受益証券	-	-	2,100,000	2,100,000
特殊債	-	53,912,000	-	53,912,000
デリバティブ金融資産	-	26,783	-	26,783
合計	87,116,666	53,938,783	21,379,479	162,434,928
デリバティブ金融負債	-	16,317,657	-	16,317,657

(前期末)

(単位：千ウォン)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
売却可能金融資産：				
上場株式	95,110,450	-	-	95,110,450
非上場株式	-	-	19,067,474	19,067,474
合 計	95,110,450	-	19,067,474	114,177,924
デリバティブ金融負債	-	54,021,498	-	54,021,498

当期と前期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区 分	当期末公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察不可能な インプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融 資産（注記26）	26,783	割引キャッシュ・ フロー法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融 負債（注記26）	16,317,657			
売却可能金融資産 -特殊債（注記7）	53,912,000		売上高増加率、 税引前営業利益率、 加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率 が上昇（下落）し、加重平均資本 費用が下落（上昇）すると、非上 場株式の公正価値は増加（減少） します。
売却可能金融資産 非上場株式、 収益証券（注記7）	21,379,479			

(4) 財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当期中の変動内訳は次の通りであり、前期中の変動内訳はありません。

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他の包括利益	期 末
売却可能金融資産	19,067,474	2,100,000	(374,000)	586,005	21,379,479

(5) 当社はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	39,011,614	35,379,896

(*) 事業初期段階の非上場企業が発行した株式等で公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定の範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

42. 関連当事者との取引

(1) 当期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.、Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.、Air Total Service Co., Ltd.、Hanjin Int'l Corp.、Hanjin Central Asia Mchj.、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.、Hanjin Int'l Japan、Korea Global Logistics System Co., Ltd.、Air Korea Co., Ltd.、TAS、Cyber Sky Co., Ltd.、KAL 7-20 Asset Securitization Specialty Company
関連会社	EIGHTCITY Co., Ltd.、Czech Airlines j.s.c.
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.
大規模企業グループ系列会社等(*2)	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Hanjin Shipping Co., Ltd.(*1)、Uniconverse Co., Ltd.、Jungseok-Inha School 's Foundation等

(*1) 当期中、関連会社から大規模企業グループ系列会社等に組み替えました。

(*2) 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(2) 当期及び前期中、関連当事者との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参考）は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	118,159	30,609,097

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	1,063,578	313,315,042
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,354,280	77,739,515
	Air Total Service Co., Ltd.	310,904	2,224,892
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	113,894	2,127,167
	Air Korea Co., Ltd.	6,632	30,317,964
	Hanjin Int'l Japan	113,691	24,269,468
	その他	2,656,783	19,482,782
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	16,532,507	19,756,454
	その他	2,245,090	5,926,031
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	212,114,528	4,610,565
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	993,790	35,950,770
	Topas Co., Ltd.	179,359	26,948
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	-	2,042,997
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	425,612	5,436,582
	その他	11,321	2,755,532
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	5,394,782	31,394,814
	Uniconverse Co., Ltd.	36,083	6,386,848
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	6,297,896
	その他	574,750	589,937

(前期)

(単位:千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	203,303	29,699,638
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	1,149,520	289,541,889
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,163,663	67,539,684
	Air Total Service Co., Ltd.	280,067	3,018,590
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	33,055	2,075,586
	Air Korea Co., Ltd.	5,431	26,587,085
	Hanjin Int'l Japan	98,956	19,945,525
	その他	341,517	7,339,639
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	15,594,037	25,487,242
	その他	325,991	44,667

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	133,444,199	3,845,218
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	2,170,243	34,227,094
	Topas Co., Ltd.	955,181	2,388,578
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	-	1,814,336
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	438,943	6,030,454
	その他	11,465	2,503,664
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	3,838,669	34,720,615
	Cyber Sky Co., Ltd. (*1)	43,836	3,914,546
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	6,700,155
	Uniconverse Co., Ltd.	105,949	19,370,254
	S-OIL CORP. (*2)	-	14,757,593
	その他	70,140	-

(*1) 前期末に大規模企業グループ系列会社等から子会社に組み替えられましたが、前期中に当社との取引が存在するため、大規模企業グループ系列会社等に記載しました。

(*2) 前期中に売却され、売却時までの取引金額です。

(3) 当期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除く)は次の通りです。

(当期末)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,214,918	6,459,500
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	438,864	71,556,909
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	108,864	24,361,787
	Air Total Service Co., Ltd.	662	886,842
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,782	207,476
	Hanjin Int'l Japan	-	4,542,474
	Air Korea Co., Ltd.	-	3,711,998
	Cyber Sky Co., Ltd.	6,288	327,473
	その他	314,970	1,200,481
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	58,282,451	40,493,371
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	224,322	3,315,355
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,788
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	387,532	2,414,747
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	8,199	1,281,515
	その他	4,610	928,112
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	246,603	5,722,065
	Uniconverse Co., Ltd.	-	2,052
	その他	1,060,620	3,139,916

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,419,770	6,445,250
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	401,463	77,860,531
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	165	22,241,167
	Air Total Service Co., Ltd.	26,294	629,329
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	999	212,215
	Hanjin Int'l Japan	-	4,136,660
	Air Korea Co., Ltd.	5,893	3,409,027
	Cyber Sky Co., Ltd.（*）	16,956	348,267
	その他	95,454	63,232
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,606,528	11,753,901
	その他	15,678	-
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	21,823,046	33,317,303
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	165,152	6,170,958
	Topas Co., Ltd.	13,410	116,800
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	452,580	10,280
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	6,959	1,535,429
	その他	4,606	192,721
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	332,846	8,041,912
	Uniconverse Co., Ltd.	9,857	1,708,642

（*）前期末に大規模企業グループ系列会社等から子会社に組み替えられました。

（4）当期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 7-20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローン	KRW	2,021,451,085	1,385,008,727	(872,799,554)	2,533,660,258
大規模企業グループ系列会社等：						
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*2)	短期貸付金	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*1) 当期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々80,738百万ウォンと20,356百万ウォン発生しており、当期末現在に14,440百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 当期中、当社は貸付金220,000百万ウォンをHanjin Shipping Co., Ltd.が発行した無記名式無保証私募社債（ハイブリッド証券）に転換し、運営資金貸付目的の60,000百万ウォンを追加に支援しました。該当ハイブリッド証券及び貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息が各々11,219百万ウォンと342百万ウォン発生しました。一方、当期中にハイブリッド証券220,000百万ウォンに対して売却可能金融資産全額に対して減損損失を認識しました（注記7参照）。また、当社は追加に貸付した短期貸付金に関し、Hanjin Shipping Co., Ltd.の売上債権集金口座、社員アパートを担保とする劣後の優先信託収益権、アメリカ・アトランタの社屋を担保として設定し、該当短期貸付金は前期中に全額返済されました。

(前期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	期首	増加	減少	期末	
子会社：						
KAL 7-16 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローン	2,095,709,579	600,000,000	(674,258,494)	2,021,451,085	
関連会社：						
Hanjin Shipping Co., Ltd. (*2)	短期貸付金	220,000,000	-	-	220,000,000	

(*1) 前期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々76,904百万ウォンと10,567百万ウォン発生しており、当期末現在に7,642百万ウォンの未払費用が計上されています。

(*2) 前期中、当社はHanjin Shipping Co., Ltd.が保有していた自己株式13,800,000株、Hanjin Shipping Co., Ltd.保有の商標権、H-Line Co., Ltd.の株式526,316株及び海外不動産（鑑定価額400億ウォン）を担保に設定しました。同貸付金に関しHanjin Shipping Co., Ltd.に対して受取利息13,212百万ウォン及び未収利息2,291百万ウォンを計上しています。

(5) 当期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当期)

(単位：千ウォン)						

区 分	取引相手方	取引内訳	金 額
出資	Hanjin Int'l Corp. (子会社)	有償増資	432,838,100
	Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (子会社)	有償増資	12,300,000

(前期)

(単位：千ウォン)				
区 分	取引相手方	取引内訳	金 額	
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	128,588,486	
出資	Air Total Service Co., Ltd. (子会社)	有償増資	6,319,697	
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd. (子会社)		14,850,000	
	Hanjin Int'l Corp. (子会社)	有償増資等	174,750,000	
取得	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd. (子会社)	Korean Global Logistics System Co., Ltd.株式の買取	3,374,460	
	主要な経営陣	Cyber Sky Co., Ltd.株式の買取	6,267,226	
減資	Hanjin Energy Co., Ltd. (子会社)	有償減資	865,144,959	
清算		KAL 4 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	1,183,845
		KAL 8 Asset Securitization Specialty Company (子会社)		50
処分	Hanjin Transportation Co., Ltd. (大規模企業グループ系列会社等) (*)	Hanjin Int'l Japan株式の売却	50	
配当	Hanjin Energy Co., Ltd.等	配当金の受取	35,811	
			4,271,109	

(*) 前期中、Hanjin Int'l Japanの株式売却に関して子会社投資処分利益を277百万ウォン認識しました。

(6) 当期及び前期中、主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
報酬	4,246,276	4,121,860
退職給付	2,237,120	19,136,780
合 計	6,483,396	23,258,640

(7) 当期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD、千CNY)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区 分

Korea Airport Service Co., Ltd.	KRW	4,930,617	Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank) 等	債務引受長期借入金関連(*)
Jungseok Enterprise Co., Ltd.	KRW	2,785,267		
Hanjin Transportation Co., Ltd.	KRW	2,016,373		
Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.	KRW	2,159,299	KDB等	
Hanjin Int'l Corp.	KRW	230,000,000	韓国内外の金融機関	Hanjin Int'l Corp.の借入金
	USD	500,000		
合 計	KRW	241,891,556		
	USD	500,000		

(*) 当期末現在、債務引受長期借入金に関し、Korea Airport Service Co., Ltd., Jungseok Enterprise Co., Ltd., Hanjin Transportation Co., Ltd., Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.も同じ金額に対して支払保証を提供しています。

(8) 当社は当期末現在、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借り入れた元利金(借入金: 76,940百万ウォン)を返済する資金が不足した場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する約定をKDBと締結しています。

(9) 当期末現在、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日(以下、「転換日」という)付で優先株式一株当たり普通株式一株の比率に転換されます。一方、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を買入できるコールオプションを保有しており、該当期間に優先株主は当社に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

(10) 当期末現在、当社の債務引受長期借入金に関し、関連当事者等から提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)						
金融機関	借入金額	提供会社				
		Korea Airport Service Co., Ltd.	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	Hanjin Transportation Co., Ltd.	Hanjin Shipping Co., Ltd. (*)	Hanjin Heavy Industries & Construction Holdings Co., Ltd.
Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)	4,252,562	5,528,330	5,528,330	5,528,330	5,528,330	5,528,330
KDB	2,608,777	3,391,410	3,391,410	3,391,410	3,391,410	3,391,410
Shinhan Bank等	1,973,008	2,166,878	2,166,878	2,166,878	2,255,248	2,166,878
合 計	8,834,347	11,086,618	11,086,618	11,086,618	11,174,988	11,086,618

(*) Hanjin Shipping Co., Ltd.は2009年12月1日付で人的分割方式によりHanjin Shipping Co., Ltd.(分割新設会社)とEusu Holdings Co., Ltd.(分割存続会社)に分割されたため、上記の債務引受長期借入金に対しEusu Holdings Co., Ltd.と連帯して支払保証を提供しています。

43. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

当社は当期末現在にAir Lease Corporation等と航空機30台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency（以下、「IDA」という）とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の支払予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	287,384,524
1年超過5年以内	1,002,234,182
5年超過	922,711,492
合 計	2,212,330,198

(2) オペレーティングリースの提供内訳

当社は当期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機16台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	81,087,933
1年超過5年以内	241,837,769
5年超過	67,929,181
合 計	390,854,883

44. 非現金取引

当期と前期のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当 期	前 期
借入金の流動性振替	1,331,434,665	2,017,901,473
社債の流動性振替	562,434,361	2,081,778,998
ファイナンスリース負債の流動性振替	1,774,795,676	1,344,608,845

建設仮勘定の本勘定振替	2,019,483,706	3,108,373,899
ファイナンスリース資産の取得	1,199,009,344	2,593,028,386
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	50,712,836	-
短期貸付金の売却可能金融資産振替	220,000,000	-
減資差損の欠損金振替	377,086,317	-

45. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	2,745,762	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	969,672,717	
HSBC Australia等	17,797,987	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、12,075百万ウォンの連帯保証を提供しています。また、Grandstar Cargo Int'l Airlines Co.,Ltd.のためにBank of Chinaに7,321千ドルの支払保証を提供しています。

(3) 当期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	Hana Bank (旧、Korea Exchange Bank)等	USD	65,000
		KRW	91,500,000

(4) 担保手形

当期末現在、当社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

当社は旅客運送セグメントの付加料金の談合に関する集団訴訟で原告側と65,000千米ドルを現金39,000千米ドル及びクーポン26,000千米ドルに分けて支払い、訴訟を終結することに合意し、2013年以後現金部分の支払を完了し、クーポン支払予定金額をクーポン引当負債(29,624百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当期末現在に当社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当期末現在の総契約金額は5,292百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル（Terminal One）に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association（以下、「TOGA」という）を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行したボンド（当期末残高：167百万米ドル）を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 当社は当期中、Hanjin Shipping Co., Ltd.に対する出資持分及び保有債権等に対してすべて損失処理しました。内訳は関連会社投資減損損失444,829百万ウォン、売却可能金融資産減損損失252,630百万ウォン、TRS契約（注記26、42参照）関連損失116,551百万ウォンです。また、当社は当社の子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金（835,161百万ウォン）のために当社が保有しているHanjin Shipping Co., Ltd.の株式（81,019,733株）を担保として提供しています。

(9) 財務構造改善約定

当社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月に主債権銀行であるKDBと財務構造改善約定を締結しました。同約定により当社は子会社であるHanjin Energy Co., Ltd.が保有していたS-OIL CORP.の持分、老朽化した航空機及びその他の不動産等の売却を通じて約3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、2015年まで約3兆5,508億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けており、財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するため、今後も持続的に努力する予定です。

46. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高（*）
民間機	161,056,540	116,537,870	44,518,670	988,184,645
軍用機	753,244,986	718,254,882	34,990,104	455,778,559
合 計	914,301,526	834,792,752	79,508,774	1,443,963,204

（*）当期末現在、工事契約残高には顧客と契約は締結しているが、契約条件の詳細（物量、金額等）が確定されていない工事契約残高は含まれていません。当社は当期末現在に同工事契約から今後発生すると期待される工事契約残高を1,596,053百万ウォンと見積っています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当期末	前期末

未請求工事	195,389,096	158,238,798
超過請求工事	(24,695,607)	(94,297,197)

(3) 前期末現在、進行中で、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当期中の見積りの変更とそのような見積りの変更が当期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工 事)の変動
民航機	1,652,471	4,208,916	(3,454,564)	8,010,081	(346,601)	8,010,081
軍用機	4,729	14,757,298	13,929,720	1,958,014	(1,130,436)	1,958,014
合 計	1,657,200	18,966,214	10,475,156	9,968,095	(1,477,037)	9,968,095

(4) 当期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

47. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当期及び前期中、事業セグメント別の売上は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当 期	前 期
航空運送 (*)	10,505,624,013	10,301,095,369
航空宇宙	898,849,717	913,532,866
機内食	98,402,943	93,795,138
合 計	11,502,876,673	11,308,423,373

(*) 前期中、Air Total Service Co., Ltd.に現物出資したホテルリムジン事業セグメントの売上1,562百万ウォンは航空運送売上に含まれています。

(2) 当期及び前期中、当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。一方、当期と前期の売上高は韓国内と米州等に帰属します。

48. 売却目的保有資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当期末	前期末
売却目的保有資産		
I. 流動資産	-	45,542,524
航空機	-	19,621,176
エンジン	-	25,921,348
II. 非流動資産	-	-
資産合計	-	45,542,524

(2) 当期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類及び売却し、これに関し当期中に有形固定資産減損損失53,388百万ウォン、処分利益955百万ウォン及び処分損失26,836百万ウォンを認識しました。

49. 報告期間後の事象

(1) 当社は2017年1月25日を新株式割当基準日とし、株主割当の後、失権株の一般募集方式で457,702百万ウォン規模の有償増資を完了しました。

(2) ソウル中央地方裁判所はHanjin Shipping Co., Ltd.に対し2017年2月17日付で破産を宣告し、Hanjin Shipping Co., Ltd.は3月3日付でHanjin Groupから分離されました。

[次へ](#)

재무상태표

제55기 2016년 12월 31일 현재

제54기 2015년 12월 31일 현재

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제55기말	제54기말
자 산			
I. 유동자산		2,875,641,523,880	2,873,562,672,777
1. 현금및현금성자산	4	746,001,347,165	698,946,675,231
2. 단기금융상품	5	117,596,458,074	20,263,360,471
3. 유동성금융리스채권	10	18,697,924,338	7,474,229,448
4. 매출채권및기타채권	6	701,790,431,495	917,455,073,014
5. 미청구공사	46	195,389,095,514	158,238,798,132
6. 유동성만기보유금융자산	5,8	99,815,000	38,990,000
7. 재고자산	9	549,282,836,116	475,678,503,589
8. 당기법인세자산		4,326,927,493	5,928,552,020
9. 기타유동자산	19	542,456,688,685	543,995,966,830
10. 대각예정자산	48	-	45,542,524,042
II. 비유동자산		19,830,396,513,807	20,175,377,272,504
1. 장기금융상품	5	42,595,500,000	106,492,580,038
2. 매도가능금융자산	5,7,41	201,419,757,971	149,557,819,563
3. 만기보유금융자산	5,8	737,950,000	812,660,000
4. 금융리스채권	10	49,720,870,845	26,364,874,890
5. 관계기업투자	11	-	444,829,453,400
6. 종속기업투자	12,15	1,137,510,875,475	691,339,519,119
7. 유형자산	13,14,15	16,265,984,872,756	16,803,447,497,063
8. 투자부동산	15,16	79,265,233,955	73,537,321,592
9. 무형자산	15,17	379,205,144,406	284,840,546,936
10. 파생상품자산	26,41	26,782,942	-
11. 기타금융자산	18	326,974,415,239	328,492,193,186
12. 이연법인세자산	37	1,101,804,012,949	938,167,555,508
13. 기타비유동자산	19	245,151,097,269	327,495,251,209
자 산 총 계		22,706,038,037,687	23,048,939,945,281
부 채			
I. 유동부채		8,269,323,046,487	8,428,114,074,534
1. 매입채무및기타채무	20	829,958,327,211	868,963,709,976
2. 단기차입금	15,21	1,167,972,249,755	862,438,288,239
3. 단기사채	21	336,230,052,427	-
4. 유동성장기부채	15,21	2,618,840,817,740	3,919,169,100,913
5. 유동성금융리스부채	15,22	1,714,469,739,067	1,234,471,372,847
6. 유동성파생상품부채	26,41	-	35,728,666,449
7. 유동성금융보증부채	27,40	10,738,298,463	10,233,888,144
8. 유동성충당부채	24	5,431,251,600	16,794,664,978
9. 초과청구공사	46	24,695,606,705	94,297,196,806
10. 기타유동부채	25,28	1,560,986,703,519	1,386,017,186,182
II. 비유동부채		12,783,569,167,115	12,324,531,908,724

1. 장기매입채무및기타채무	20	29,264,886,672		41,103,090,322
2. 장기차입금	15,21	944,814,984,080		898,968,936,734
3. 사채	21	83,168,536,576		95,227,815,897
4. 자산유동화차입금	18,19,21	1,731,951,710,739		1,181,066,071,280
5. 재무인수장기차입금	5,15,21	-		9,024,576,175
6. 금융리스부채	15,22	6,774,325,561,446		7,155,363,101,534
7. 순확정급여부채	23	1,094,013,532,758		996,500,059,267
8. 총당부채	24	171,986,297,942		164,683,398,190
9. 이연수익	25	1,868,288,042,684		1,701,780,592,886
10. 파생상품부채	26,41	16,317,657,260		18,292,831,249
11. 금융보증부채	27,40	5,171,518,510		8,806,173,516
12. 기타비유동부채	28	64,266,438,448		53,715,261,674
부 채 총 계			21,052,892,213,602	20,752,645,983,258
자 본				
I. 자본금	1,29		369,752,690,000	369,752,690,000
II. 기타불입자본	30		1,153,265,252,557	776,179,045,449
III. 기타자본구성요소	14,32		327,976,684,909	332,916,815,862
IV. 이익잉여금(결손금)	31		(197,848,803,381)	817,445,410,712
자 본 총 계			1,653,145,824,085	2,296,293,962,023
부 채 와 자 본 총 계			22,706,038,037,687	23,048,939,945,281

주식 참조

포괄손익계산서

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	주식	제55기		제54기	
I. 매출	33,42,47		11,502,876,672,661		11,308,423,372,686
II. 매출원가	38,42		9,218,011,770,123		9,286,479,264,980
III. 매출총이익			2,284,864,902,538		2,021,944,107,706
IV. 판매비와관리비	34,38		1,205,861,350,908		1,162,726,285,253
V. 영업이익			1,079,003,551,630		859,217,822,453
금융수익	35,40	68,759,144,948		68,253,318,949	
금융비용	35,40	545,117,860,011		497,475,566,099	
기타영업외수익	36	486,923,080,315		377,137,665,136	
기타영업외비용	36	1,831,657,907,538		1,306,113,729,166	
VI. 법인세비용차감전순손실	37		(742,089,990,656)		(498,980,488,727)
VII. 법인세수익	37		(150,729,067,045)		(91,298,180,365)
VIII. 당기순손실			(591,360,923,611)		(407,682,308,362)
IX. 기타포괄손익			(30,720,137,856)		(98,198,722,984)
1. 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(26,004,848,570)		(70,178,233,095)	
순확정급여부채 재측정요소	23	(25,780,006,903)		(69,122,057,361)	
자산재평가잉여금	14,32	(224,841,667)		(1,056,175,734)	
2. 후속적으로 당기손익으로 재분류될 수 있는 항목		(4,715,289,286)		(28,020,489,889)	
매도가능금융자산평가손실	32	(4,715,289,286)		(28,020,489,889)	
X. 당기총포괄손실			(622,081,061,467)		(505,881,031,346)
XI. 주당손실	39				
보통주 기본및희석주당순손실			(7,997)		(5,749)
우선주 기본및희석주당순손실			(7,947)		(5,699)

주식 참조

자본 변동표

제25기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제24기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	자본금	기타불입자본				기타자본구성요소	이익잉여금 (순손금)	총계
		주식발행초과금	자기주식	감자차손	신용자본증권			
2015.1.1(전기초)	298,981,160,000	179,474,185,992	(78,800)	(877,086,816,908)	208,860,000,000	361,998,481,485	1,907,539,857,845	1,979,712,295,214
연기순손실	-	-	-	-	-	-	(407,682,908,362)	(407,682,908,362)
기타포괄손익	-	-	-	-	-	(29,076,665,628)	(69,122,057,361)	(98,198,722,984)
유상증자	70,821,530,000	428,890,706,919	-	-	-	-	-	499,711,236,919
신용자본증권의 발행	-	-	-	-	841,550,945,245	-	-	841,550,945,245
신용자본증권의 부담금	-	-	-	-	-	-	(14,347,005,499)	(14,347,005,499)
단주의 취득	-	-	(402,600)	-	-	-	-	(402,600)
기타	-	-	-	-	-	-	1,056,924,083	1,056,924,083
2015.12.31(말기말)	369,752,690,000	608,854,892,911	(475,800)	(877,086,816,908)	550,410,945,245	332,916,815,952	817,445,410,712	2,296,293,962,028
2016.1.1(당기초)	369,752,690,000	608,854,892,911	(475,800)	(877,086,816,908)	550,410,945,245	332,916,815,952	817,445,410,712	2,296,293,962,028
당기순손실	-	-	-	-	-	-	(591,360,923,611)	(591,360,923,611)
기타포괄손익	-	-	-	-	-	(4,940,190,969)	(25,780,006,909)	(30,720,197,855)
신용자본증권의 부담금	-	-	-	-	-	-	(21,363,523,353)	(21,363,523,353)
감자차손의 대환	-	-	-	377,086,816,908	-	-	(377,086,816,908)	-
단주의 취득	-	-	(109,800)	-	-	-	-	(109,800)
기타	-	-	-	-	-	-	296,556,682	296,556,682
2016.12.31(말기말)	369,752,690,000	608,854,892,911	(585,600)	-	550,410,945,245	327,976,684,909	(197,848,903,381)	1,653,145,824,076

주석 참조

현금흐름표

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

(단위: 원)

과목	제55기		제54기	
I. 영업활동으로 인한 현금흐름		2,771,539,103,718		2,666,464,423,603
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름	2,744,574,548,946		2,623,008,128,629	
가. 당기손실	(591,360,923,611)		(407,682,308,362)	
나. 현금의 유출이 없는 비용 등의 가산	3,838,348,758,889		3,260,591,253,157	
임차기경비충당부채전입액	33,211,953,956		27,979,680,020	
퇴직급여	134,244,408,870		147,029,504,065	
감가상각비	1,677,618,857,444		1,592,295,942,840	
무형자산상각비	51,829,518,312		39,744,900,651	
대손상각비	1,695,424,264		-	
이자비용	400,164,142,968		367,085,999,648	
파생상품평가손실	52,888,280,399		57,186,801,778	
외환환산손실	375,677,039,989		608,501,111,195	
외환차손	53,344,579,174		99,081,864,408	
기타의대손상각비	15,928,696,821		42,705,020,641	
유형자산처분손실	214,499,692,843		172,973,951,265	
매각예정자산처분손실	26,836,122,700		5,234,493,054	
유형자산손상차손	72,885,540,867		72,363,540,207	
유형자산재평가손실	1,715,337		-	
무형자산처분손실	546,387,953		124,363,637	
무형자산손상차손	7,872,511,980		-	
매도가능금융자산처분손실	107,600,000		-	
매도가능금융자산손상차손	253,182,726,280		148,684,449	
관계기업투자손상차손	444,829,453,400		-	
종속기업투자손상차손	6,195,070,965		-	
기타	14,789,034,367		28,135,395,299	
다. 현금의 유입이 없는 수익 등의 차감	(378,881,650,341)		(266,285,845,755)	
이자수익	26,787,142,638		38,756,444,836	
배당금수익	12,688,022,208		7,710,598,218	
파생상품평가이익	26,782,942		-	
외환환산이익	135,201,917,090		112,900,292,331	
외환차익	13,524,720,535		-	
대손충당금환입	-		402,352,713	
기타의대손충당금환입	639,132,436		5,881,684	
유형자산처분이익	26,597,911,387		4,980,236,171	
매각예정자산처분이익	954,835,474		-	
무형자산처분이익	9,727,273		2,090,910	
매도가능금융자산처분이익	1,229,156,225		175,650,000	
종속기업투자처분이익	-		277,020,037	
금융보증부채환입	10,493,125,288		9,777,098,490	
법인세수익	150,729,067,045		91,298,180,365	

기타	109,800		-
라. 순운전자본의 변동	(123,531,635,991)		36,385,029,589
매출채권의 감소(증가)	(37,562,732,430)		43,422,591,273
미수금의 감소(증가)	970,363,190		(49,942,376,103)
미수수익의 감소(증가)	14,346,355,206		(10,135,405,999)
미청구공사의 증가	(38,802,768,593)		(28,029,347,466)
재고자산의 증가	(72,745,894,125)		(57,874,108,582)
파생상품자산의 감소	-		5,736,332,000
선급금의 증가	(27,909,481,764)		(35,738,630,022)
선급비용의 감소(증가)	34,013,641,261		(5,204,097,801)
매입채무의 증가(감소)	(9,225,811,466)		8,827,274,411
미지급금의 감소	(71,925,875,814)		(89,147,341,669)
미지급비용의 증가	3,927,699,538		163,790,810,831
선수금의 증가	151,174,338,177		72,309,046,619
초과청구공사의 감소	(69,606,318,992)		(53,836,777,472)
파생상품부채의 감소	(90,592,120,837)		(208,845,825,372)
사외적립자산의 감소	12,309,786,231		12,844,393,221
퇴직금의 지급	(84,382,048,112)		(76,609,766,356)
확정급여부채의 승계	694,741,985		516,880,926
충당부채의 감소	(44,469,686,364)		(1,769,585,356)
이연수익의 증가	166,507,449,798		67,998,484,845
기타	39,746,727,120		278,072,477,661
2. 이자의 수취	16,015,110,819		38,090,023,993
3. 배당금의 수취	12,448,081,458		7,486,796,658
4. 법인세의 납부	(1,498,637,505)		(2,120,525,677)
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(362,350,659,097)	(171,184,723,932)
단기금융상품의 순증감	(29,837,072,129)		(10,955,800,012)
금융리스채권의 회수	17,623,821,319		13,749,806,618
유동성만기보유금융자산의 감소	38,990,000		1,105,000
장기금융상품의 순증감	(290,000,000)		(47,083,532,760)
매도가능금융자산의 처분	1,838,618,700		5,175,650,000
매도가능금융자산의 취득	(91,742,484,680)		(3,000,000,000)
만기보유금융자산의 취득	(25,105,000)		(3,370,000)
종속기업투자의 처분	100		-
종속기업투자의 취득	(400)		(6,267,226,500)
종속기업의 유상감자	-		866,328,904,560
유형자산의 처분	270,008,904,551		318,141,317,746
유형자산의 취득	(614,574,535,440)		(1,258,699,459,560)
매각예정자산의 처분	49,473,982,300		10,002,987,631
무형자산의 처분	633,942,170		296,727,273
무형자산의 취득	(1,094,768,090)		-
보증금의 감소	203,658,933,478		37,789,896,353
보증금의 증가	(168,067,407,676)		(96,663,898,241)
기타비유동자산의 감소	3,521,700		2,167,960
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(2,371,781,902,284)	(2,211,782,292,527)
단기차입금의 순증감	273,428,624,101		269,820,329,616

단기사채의 발행	338,365,040,521		-
유동성장기부채의 상환	(3,230,958,030,804)		(2,985,335,551,033)
유동성리스부채의 상환	(1,299,626,659,384)		(1,093,375,854,436)
장기차입금의 차입	490,078,700,000		456,945,450,000
사채의 발행	536,289,953,893		288,998,546,051
자산유동화차입금의 차입	1,385,008,727,006		600,000,000,000
종속기업투자의 처분	-		312,831,037
유상증자	-		494,202,236,919
신종자본증권의 발행	-		341,550,945,246
종속기업투자의 추가 취득	(445,138,100,000)		(196,260,133,601)
신종자본증권의 배당금 지급	(22,344,375,000)		(13,440,000,000)
이자의 지급	(396,885,782,617)		(375,201,092,326)
IV. 현금및현금성자산의 순증가(I + II + III)		37,406,542,337	283,497,407,144
V. 기초 현금및현금성자산		698,946,675,231	410,108,319,781
VI. 외화표시 현금및현금성자산의 환율변동효과		9,648,129,597	5,340,948,306
VII. 기말 현금및현금성자산		746,001,347,165	698,946,675,231

주식 참조

주석

제55기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제54기 2015년 1월 1일부터 2015년 12월 31일까지

주식회사 대한항공

1. 당사의 개요

주식회사 대한항공(이하 "당사"라 함)은 1962년 6월 19일에 설립되어 1966년에 한국증권선물거래소의 유가증권시장에 상장한 공개법인으로, 서울특별시 강서구 하늘길 (공항동)에 본점을 두고 국내외 항공운송업, 항공기 부품제작 및 정비수리업, 기내식 제조판매업 등의 사업을 영위하고 있습니다.

당사의 당기말 현재 자본금은 369,753백만원(우선주자본금: 5,554백만원 포함)이며, 보통주의 주요 주주는 (주)한진칼(31.46%) 및 특수관계자(4.10%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준 및 중요한 회계정책

(1) 재무제표 작성기준

당사는 한국채택국제회계기준을 적용하여 재무제표를 작성하고 있으며, 동 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로, 별도재무제표는 지배기업 또는 피투자자에 대하여 공동지배력이나 유의적인 영향력이 있는 투자자가 투자자산을 원가법 또는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품'에 따른 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 재무제표의 작성에 적용된 중요한 회계정책은 아래에서 설명하는 기준서나 해석서의 도입과 관련된 영향을 제외하고는 전기 재무제표 작성시 채택한 회계정책과 동일합니다.

재무제표는 매 보고기간 말에 재평가금액이나 공정가치로 측정되는 특정 비유동자산과 금융자산을 제외하고는 역사적 원가주의를 기준으로 작성되었습니다. 역사적원가는 일반적으로 자산을 취득하기 위하여 지급한 대가의 공정가치로 측정하고 있습니다.

1) 당기에 새로 도입된 기준서 및 해석서와 그로 인한 회계정책의 변경내용은 다음과같습니다.

- 기업회계기준서 제1110호 연결재무제표, 제1112호 타 기업에 대한 지분의 공시 및 제1028호 관계기업과 공동기업에 대한 투자(개정)

동 개정사항은 투자기업에 해당하는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 지분법으로 회계처리 할 때, 그 관계기업이나 공동기업이 관계기업 등의 종속기업을 공정가치로 측정하여 당기손익으로 반영한 회계처리를 계속 유지하면서 지분법을 적용하는것을 허용하는 것 등을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1111호 공동약정(개정)

동 개정사항은 공동영업의 활동이 기업회계기준서 제 1103호 '사업결합'에서 정의하는 사업을 구성하고, 공동영업자가 해당 공동영업의 지분을 취득하거나 사업이 공동영업에 출자되어 공동영업이 설립되면서 해당 공동영업에 대한 지분을 취득하는 경우, 기업회계기준서 제 1103호와 다른 기준서에서 규정하고 있는 사업결합 회계처리와 관련된 원칙을 적용하여 회계처리 할 것과 해당 기준서들이 요구하는 관련 정보를공시하여야 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1001호 재무제표 표시(개정)

동 개정사항은 중요성과 통합표시에 대한 내용을 명확하게 하며 재무제표에 중간합계를 추가로 표시하는 경우의 고려사항을 구체화하고 주식공시 순서 및 지분법적용자산 관련 기타 포괄손익 표시방법을 명확히 하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산(개정)

동 개정사항은 수익에 기초한 감가상각방법이 적절하지 않음을 명시하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1038호 무형자산(개정)

동 개정사항은 무형자산이 수익의 측정치로 표현되거나 소비와 무형자산의 경제적 효익 소비간에 밀접한 상관관계가 있음을 제시할 수 있는 제한된 상황이 아니라면 수익에 기초한 상각방법은 반증할 수 없는 한 적절하지 않다고 간주하는 것을 주요 내용으로 하고 있습니다. 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1016호 유형자산 및 제1041호 농림어업(개정)

동 개정사항은 생산용 식물을 유형자산으로 처리해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 2012-2014 cycle

기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'과 관련하여 자산(또는처분자산 집단)이 매각예정에서 분배예정으로 또는 반대로 재분류될 때의 회계처리를명확히 하는 개정사항을 포함하여 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시', 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 및 기업회계기준서 제1034호 '중간재무제표'에대한 일부 개정사항이 존재합니다. 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기업회계기준서 제1027호 별도재무제표(개정)

동 개정사항은 별도재무제표에서 종속기업·관계기업·공동기업에 대한 투자의 회계처리에 원가법, 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과측정'에 따른 방법 뿐만 아니라, 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과공동기업에대한투자'에 따른 지분법도 선택하여 적용할 수 있는 것을 주요내용으로 하고 있으며, 동 개정사항이 당사의 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 재무제표 발행승인일 현재 제정·공표되었으나, 아직 시행일이 도래하지 아니하였으며 당사가 조기 적용하지 아니한 한국채택국제회계기준의 내역은 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 금융상품(제정)

동 기준서에는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계에 적격한 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대나 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 그 주요특징으로 합니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호'금융상품: 인식과측정'을 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

기업회계기준서 제1109호의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립, 회계시스템 구축, 시스템 안정화 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단 뿐만 아니라 해당 기간에 당사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

당사는 기업회계기준서 제1109호 도입과 관련하여 예비적 재무영향 분석을 수행 중에 있으며, 동 기준서의 주요 사항별로 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

가. 금융자산의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호를 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취 목적	상각후원가 측정(*1)	당기손익-공정가치 측정(*2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정(*1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(*1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

(*2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있음(취소 불가)

당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권 2,003,877백만원, 당기손익인식금융자산 27백만원, 만기보유금융자산 838백만원, 매도가능금융자산 201,420백만원을 보유하고 있습니다.

나. 금융부채의 분류 및 측정

새로운 기업회계기준서 제1109호에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

당기말 현재 당사는 당기손익인식금융부채 16,318백만원, 상각후원가로 측정하는 금융부채 16,234,045백만원을 보유하고 있습니다.

다. 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제1039호에서는 발생손실모형(incurred loss model)에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형(expected credit loss impairment model)에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제1109호에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 12개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제1039호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	기대신용손실

한편, 기업회계기준서 제1109호에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 만기보유금융자산, 금융리스채권을 보유하고 있습니다.

라. 위험회피회계

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 현행 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정 중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙 중심적인 방식으로 변경했습니다. 이러한 변경의 효과로 위험회피대상항목과 위험회피수단이 확대되었고, 실제로 높은 위험회피효과(80~125%)가 있는지 사후적으로 평가하는 조건과 계량적인 평가기준이 없어지는 등 위험회피회계 적용요건이 완화되었습니다.

위험회피회계에 대한 경과규정에 따르면 기업회계기준서 제1109호를 최초 적용할 때 현행 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 관련 규정을 계속해서 적용할 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 위험회피회계를 적용하고 있지 않습니다.

- 기업회계기준서 제1115호 고객과의 계약에서 생기는 수익(제정)

동 기준서는 기업이 약속한 재화나 용역을 고객에게 이전하는 것이 재화나 용역과 교환하여 얻게 되는 대가를 반영하는 금액으로 나타나도록 수익을 인식해야 한다는 것을 핵심원칙으로 하고 있습니다. 그리고 이러한 핵심원칙에 따라 수익을 인식하기 위해서는 다음의 5단계- 1) 고객과의계약식별, 2) 수행의무식별, 3) 거래가격산정, 4) 거래가격을 계약내 수행의무에 배분, 5) 수행의무를 이행할때(또는 기간에 걸쳐 이행하는대로) 수익인식-를 적용할 것을 요구하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서제1011호 '건설계약', 제1018호 '수익', 기업회계기준해석서 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전', 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래'를 대체하며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

당사는 기업회계기준서 제1115호 도입과 관련하여 2017년 중 내부관리 프로세스 정비 및 동 기준서의 도입에 따른 재무 영향 분석 등을 실시할 예정이며 그 분석 결과를 2017년말 재무제표 주석에 공시할 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1102호 주식기준보상(개정)

동 기준서는 1) 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치를 측정할 때, 가락조건과 비가락 조건의 효과에 대한 회계처리는 주식결제형 주식기준보상거래를 측정할 때의 고려방법과 동일하게 고려해야 한다는 것과 2) 기업이 주식결제형 주식기준보상에 대한 종업원의 소득세를 원천징수해서 과세당국에 납부해야 하는 경우 순결제특성이 없다고 가정할 때 주식결제형 주식기준보상으로 분류된다면 그 전부를 주식결제형으로 분류하는 것 그리고 3) 현금결제형 주식기준보상거래의 조건이 변경되어 주식결제형으로 변경되는 경우 기존 부채를 제거하고, 조건변경일에 부여된 지분상품의 공정가치에 기초하여 측정하여, 조건변경일에 제거된 부채의 장부금액과 인식된 자본금액의 차이는 즉시 당기손익으로 인식하는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1007호 현금흐름표(개정)

동 기준서는 재무활동에서 생기는 부채의 변동에 대한 공시를 요구하며, 2017년 1월1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

- 기업회계기준서 제1012호 법인세(개정)

동 기준서는 공정가치로 측정하는 고정금리부 금융상품의 장부금액이 하락하나 세무상 가액이 원가로 유지되는 경우 매각이나 사용과 같은 예상 회수방식과 무관하게 차감할 일시적차이가 발생한다는 것과 차감할 일시적차이의 실현 가능성을 검토하기 위한 미래 과세소득은 자산의 장부금액을 초과하는 금액으로 추정할 수 있으며, 미래과세소득이 충분한지를 검토할 때 차감할 일시적차이와 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제효과를 고려하기 전의 미래 과세소득을 비교해야 한다는 것을 주요 내용으로 하고 있으며, 2017년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 적용될 예정입니다.

당사는 상기에 열거된 제·개정사항이 재무제표에 미치는 영향이 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(2) 종속기업과 관계기업투자 및 공동기업투자

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다. 다만 당사는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'에 따라서 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자를 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하였습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 공동영업에 대한 투자

공동영업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 공동약정으로, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

당사가 공동영업 하에서 활동을 수행하는 경우, 당사는 공동영업자로서 공동영업에 대한 자신의 지분과 관련하여 다음을 인식합니다.

- 자신의 자산·공동으로 보유하는 자산 중 자신의 몫을 포함
- 자신의 부채·공동으로 발생한 부채 중 자신의 몫을 포함
- 공동영업에서 발생한 산출물 중 자신의 몫의 판매 수익
- 공동영업의 산출물 판매 수익 중 자신의 몫
- 자신의 비용·공동으로 발생한 비용 중 자신의 몫을 포함

당사는 공동영업에 대한 자신의 지분에 해당하는 자산, 부채, 수익 및 비용을 특정 자산, 부채, 수익 및 비용에 적용하는 기준서에 따라 회계처리하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업에 자산을 판매하거나 출자하는 것과 같은 거래를 하는 경우, 그것은 공동영업의 다른 당사자와의 거래를 수행하는 것으로 간주되어, 당사는 거래의 결과인 손익을 다른 당사자들의 지분 한도까지만 인식하고 있습니다.

공동영업자인 당사가 공동영업과 자산의 구매와 같은 거래를 하는 경우, 당사는 자산을 제 3자에게 재판매하기 전까지는 손익에 대한 자신의 몫을 인식하지 않습니다.

(4) 매각예정비유동자산

당사는 비유동자산(또는 처분자산집단)의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래로 주로 회수될 것이라면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 비유동자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태에서 통상적이고 관습적인 거래조건만으로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주됩니다. 경영진은 자산의 매각계획을 확약해야 하며 분류시점에서 1년 이내에 매각완료요건이 충족될 것으로 예상되어야 합니다.

당사는 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 매각계획을 확약하는 경우, 매각 이후 당사가 종전 종속기업에 대한 비지배지분의 보유 여부에 관계없이 앞에서 언급한 조건을 충족한다면 해당 종속기업의 모든 자산과 부채를 매각예정으로 분류하고 있습니다.

당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부의 매각계획을 확약하는 경우, 매각될 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자 전체 또는 일부는 상기에서 언급된 매각예정분류기준을 충족하는 경우 매각예정으로 분류하며, 당사는 매각예정으로분류된 부분과 관련된 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자에 대하여 지분법 적용을 중단합니다. 한편 매각예정으로 분류되지 않는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분에 대해서는 지분법을 계속 적용하며, 다만 매각으로 인하여 당사가 관계기업 또는 공동기업에 대한 유의적인 영향력이 상실되는 경우 매각시점에 지분법의 적용을 중단합니다.

관계기업 또는 공동기업에 대한 투자를 매각한 이후에도 당사의 관계기업 또는 공동기업 투자에 대한 잔여 보유분에 지분법을 계속 적용하는 경우가 아니라면, 당사는 관계기업 또는 공동기업에 대한 투자의 잔여 보유분을 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 회계처리합니다.

매각예정으로 분류된 비유동자산(또는 처분자산집단)은 장부금액과 순공정가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다.

(6) 수익인식

당사는 고객으로부터 받았거나 받을 대가의 공정가치에서 부가가치세 및 할인액을 차감한 금액을 수익으로 측정하고 있습니다. 당사는 수익금액을 신뢰성있게 측정할 수 있고, 미래의 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며, 다음에서 설명하고 있는 당사의 활동별 수익 인식요건을 충족하는 경우에 수익을 인식하고 있습니다.

1) 재화의 판매

당사는 재화의 소유에 따른 중요한 위험과 보상이 이전된 시점에 재화의 판매에 따른수익을 인식하고 있습니다.

2) 용역의 제공

당사는 노선수익에 대하여는 용역제공이 완료되는 시점에 수익을 인식하고 있으며, 기타 용역의 제공으로 인한 수익은 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 당사는 수행된 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하기 위하여 거래의 성격에 따라, 작업수행정도의 조사, 총예상용역량 대비 현재까지 수행한 누적용역량의 비율, 총추정원가 대비 현재까지 발생한 누적원가의 비율 등의 제공한 용역을 신뢰성있게 측정할 수 있는 방법을 사용하여 진행률을 결정하고 있습니다.

당사는 용역의 제공과 관련하여 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 해당 보상점수를 사용하여 재화를 무상 취득하거나 할인 구매할 수 있는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 보상점수의 공정가치는 회수되는 보상점수를 위해 제공되는 재화의 공정가치와 기대회수율 및 기대회수시점을 고려하여 추정하고 있습니다. 보상점수를 부여하는 매출거래에서 고객으로부터 받거나 받을 대가의 공정가치는 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있습니다.

보상점수에 배분된 대가는 재무상태표에서 이연수익으로 인식하고 있으며, 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행하는 시점에서 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

3) 배당금수익과 이자수익

투자로부터 발생하는 배당금수익은 배당금을 받을 권리가 확정되는 시점에 인식하고 있습니다.

이자수익은 시간의 경과에 따라 유효이자율법으로 인식하고 있습니다. 유효이자율은 금융자산의 예상만기에 걸쳐 수취할 미래현금의 현재가치를 순장부금액과 일치시키는 이자율입니다.

4) 임대수익

운용리스로부터 발생하는 수익인식에 대한 당사의 회계정책은 주석 2.(7)에서 설명하고 있습니다.

5) 고객충성제도

당사는 재화나 용역을 구매한 고객에게 매출거래의 일부로 보상점수를 부여하고, 고객은 부여 받은 보상점수를 사용하여 재화나 용역을 무상 또는 할인가매할 수 있는 제도를 운영하고 있습니다. 보상점수는 보상점수를 부여한 최초 매출거래 중 별도의 식별가능한 부분으로 회계처리 하여, 최초매출과 관련하여 받았거나 받을 대가의 공정가치를 보상점수와 매출의 나머지 부분으로 배분하고 있으며, 보상점수에 배분할 대가는 보상점수의 공정가치에 기초하여 측정하고 있습니다. 당사가 직접 보상을 제공하는 거래와 제3자가 보상을 제공하지만 보상점수에 배분되는 대가를 기업이 자기의 계산으로 회수하는 경우에는 보상점수가 회수되고 보상을 제공할 의무를 이행한 때 보상점수에 배분된 대가를 수익으로 인식하고 있습니다.

그리고 제3자가 보상을 제공하고 당사는 보상점수에 배분되는 대가를 제3자를 대신하여 회수하는 경우에는 제3자가 보상을 제공할 의무를 지고 그것에 대한 대가를 받을 권리를 가지게 될 때 그 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(6) 건설계약

당사는 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우, 계약수익과 계약원가를 보고기간 말 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금은 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있으며 대금회수의 가능성이 높은 경우에 수익에 포함하고 있습니다.

한편 건설계약의 결과를 신뢰성있게 추정할 수 없는 경우에 당사는 회수가능성이 매우 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다.

총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에 예상되는 손실은 즉시 당기비용으로 인식하고 있습니다.

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 관련 공사가 수행되기 전에 수취한 금액은 재무상대표상 선수금으로 인식하고 있습니다. 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 재무상대표상 매출채권및기타채권에 포함되어 있습니다.

(7) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 리스계약을 금융리스로 분류하고, 금융리스 외의 모든 리스계약을 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 당사가 리스제공자인 경우

당사는 금융리스의 경우, 금융리스의 리스순투자와 동일한 금액을 금융리스채권으로인식하고, 금융리스순투자 미회수분에 대하여 유효이자율법을 적용하여 이자수익을 인식하고 있습니다.

운용리스로부터 발생하는 리스료수익을 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 수익으로 인식하고, 운용리스의 협상 및 계약단계에서 발생한 리스개설직접원가는 리스자산의 장부금액에 가산한 후 정액기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식하고 있습니다.

2) 당사가 리스이용자인 경우

당사는 리스기간개시일에 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 재무상대표에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다.

리스료는 매기 부채의 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 이자비용과 리스부채의 상환액으로 배분하고 있습니다. 차입원가에 대한 당사의 회계정책(주석 2.(9)참고)에 따라 당해 적격자산의 일부로 자본화되는 경우를 제외한 금융원가는 발생 즉시 비용으로 인식하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스료는 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면 리스기간에 걸쳐 균등하게 배분된 금액을 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 운용리스에서 발생한 조정리스료는 발생한 기간의 비용으로 회계처리하고 있습니다.

운용리스 계약시 리스인센티브를 받은 경우 이를 부채로 인식하고 있으며, 리스인센티브의 효익은 리스자산의 효익의 기간적 형태를 보다 잘 나타내는 다른 체계적인 인식기준이 없다면, 정액기준으로 리스비용에서 차감하는 형식으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

당사의 재무제표는 당사의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 재무제표를 작성하기 위해 경영성과와 재무상태는 당사의 기능통화이면서 재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

당사의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율로 기록됩니다. 매 보고기간말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 환율로 재환산하고 있습니다. 한편 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 재환산하지만, 역사적 원가로 측정되는 비화폐성 외화항목은 재환산하지 않습니다.

화폐성 항목의 외환차이는 다음을 제외하고는 발생하는 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

- 미래 생산에 사용하기 위하여 건설중인자산과 관련되고, 외화차입금에 대한 이자 비용 조정으로 간주되는 자산의 원가에 포함되는 외환차이
- 특정 외화위험을 회피하기 위한 거래에서 발생하는 외환차이(위험회피회계정책에 대해서는 주석 2.(21) 참고)
- 해외사업장과 관련하여 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획도 없고 결제될 가능성도 없는 채권이나 채무로서 해외사업장순투자의 일부를 구성하는 화폐성항목에서 발생하는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식하고 순투자의 전부나 일부 처분시점에서 자본에서 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

재무제표를 작성하기 위하여 당사에 포함된 해외사업장의 자산과 부채는 보고기간말의 환율을 사용하여 '원'으로 표시하고 있습니다. 만약 환율이 당해 기간 동안 중요하게 변동하여 거래일의 환율을 사용하여야 하는 상황이 아니라면, 손익항목은 당해 기간의 평균환율로 환산하고 있으며, 이로 인하여 발생한 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 자본에 누계하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우(즉 당사의 해외사업장에 대한 지분 전부의 처분, 해외사업장을 포함한 종속기업에 대한 지배력의 상실을 가져오는 처분, 공동약정의 지분의 부분적 처분 또는 해외사업장을 포함한 관계기업에 대한 지분의 부분적 처분 이후 보유하는 지분이 해외사업장을 포함하는 금융자산이 되는 경우), 당사에 귀속되는 해외사업장 관련 외환차이의 누계액 전액을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

해외사업장의 취득으로 발생하는 영업권과 식별가능한 자산과 부채에 대한 공정가치조정액은 해외사업장의 자산과 부채로 처리하고 보고기간말의 환율로 환산하고 있으며, 이로 인한 외환차이는 자본으로 인식하고 있습니다.

(9) 차입원가

당사는 적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가를 적격자산을 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태에 이를 때까지 당해 자산원가의 일부로 자본화하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매될 수 있는 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 차입한 당해 차입금에서 발생하는 일시적 운용 투자수익은 자본화가능차입원가에서 차감하고 있습니다.

기타 차입원가는 발생한 기간의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(10) 정부보조금

당사는 정부보조금에 부수되는 조건의 준수와 보조금 수취에 대한 합리적인 확신이 있을 경우에만 정부보조금을 인식하고 있습니다.

시장이자율보다 낮은 이자율인 정부대여금의 효익은 정부보조금으로 처리하고 있으며, 해당 정부보조금은 시장이자율에 기초하여 산정된 정부대여금 공정가치와 수취한 대가의 차이로 측정하고 있습니다.

자산 관련 정부보조금은 자산의 장부금액을 결정할 때 차감하여 재무상태표에 표시하고 있습니다. 해당 정부보조금은 관련자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각비를 감소시키는 방식으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

수익 관련 정부보조금은 보상하도록 의도된 비용에서 차감하는 방식으로 인식하며, 이미 발생한 비용이나 손실에 대한 보전 또는 향후 관련원가의 발생 없이 당사에 제공되는 즉각적인 금융지원으로 수취하는 정부보조금은 수취할 권리가 발생하는 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(11) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여

확정급여형퇴직급여제도의 경우, 확정급여채무는 독립된 보험계리법인에 의해 예측단위적립방식을 이용하여 매 보고기간 말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산하고 있습니다. 보험수리적손익과 사외적립자산의 수익(순확정급여부채(자산)의 순이자에포함된 금액 제외) 및 자산인식상한효과의 변동으로 구성된 순확정급여부채의 재측정요소는 재측정요소가 발생한 기간에 기타포괄손익으로 인식하고, 재무상태표에 즉시 반영하고 있습니다. 포괄손익계산서에 인식한 재측정요소는 이익잉여금으로 즉시인식하며, 후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

과거근무원가는 제도의 개정이 발생한 기간에 인식하고, 순이자는 기초시점에 순확정급여부채(자산)에 대한 할인율을 적용하여 산출하고 있습니다. 확정급여원가의 구성요소는 근무원가(당기근무원가와 과거근무원가 및 정산으로 인한 손익)와 순이자비용(수익) 및 재측정요소로 구성되어 있습니다.

당사는 근무원가와 순이자비용(수익)은 당기손익으로 인식하고 있으며, 재측정요소는 기타 포괄손익에 인식하고 있습니다. 제도의 축소로 인한 손익은 과거근무원가로 처리하고 있습니다.

재무제표상 확정급여채무는 확정급여제도의 실제 과소적립액과 초과적립액을 표시하고 있습니다. 이러한 계산으로 산출된 초과적립액은 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래 기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적효익의 현재가치를 가산한 금액을 한도로 자산으로 인식하고 있습니다.

해고급여에 대한 부채는 당사가 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없게 된 날 또는 당사가 해고급여의 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식한 날 중 이른날에 인식하고 있습니다.

(12) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기 법인세부담액은 당기의 과세소득을 기초로 산정됩니다. 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익항목 및 비과세항목이나 손금불인정항목 때문에 과세소득과 포괄손익계산서상 세전손익은 차이가 발생합니다. 당사의 당기법인세와 관련된 부채는 보고기간말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및 세법에 근거하여 계산됩니다.

2) 이연법인세

이연법인세는 재무제표상 자산과 부채의 장부금액과 과세소득 산출시 사용되는 세무기준액과의 차이인 일시적차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세부채는 일반적으로 모든 가산할 일시적 차이에 대하여 인식됩니다. 이연법인세자산은 일반적으로 차감할 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에, 모든 차감할 일시적차이에 대하여 인식됩니다.

그리고 차감할 일시적차이가 자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고 거래 당시 회계이익과 과세소득(세무상결손금)에 영향을 미치지 않는 거래에서 발생하는 경우에는 이연법인세자산은 인식하지 않습니다.

당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 종속기업, 관계기업에 대한 투자자산 및 조인트 벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대하여 이연법인세부채를 인식합니다. 또한 이러한 투자자산 및 투자지분과 관련된 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이의 혜택을 사용할 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 높고, 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높은 경우에만 인식합니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산의 전부 또는 일부가 회수될 수 있을만큼 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시킵니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말까지 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율 및세법에 근거하여 당해 부채가 결제되거나 자산이 실현되는 회계기간에 적용될 것으로 예상되는 세율을 사용하여 측정합니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 회사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산과 부채는 당사가 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 법적으로 집행가능한 권리를 가지고 있으며, 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련하여 과세대상기업이 동일하거나 과세대상기업은 다르지만 당기법인세 부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있거나, 중요한 금액의 이연법인세부채가 결제되거나, 이연법인세자산이 회수될 미래에 각 회계기간마다 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계합니다.

이연법인세부채 또는 이연법인세자산이 공정가치모형을 사용하여 측정된 투자부동산에서 발생하는 경우, 동 투자부동산의 장부금액이 매각을 통하여 회수될 것이라는 반증가능한 가정을 전제하고 있습니다. 따라서 이러한 가정에 대한 반증이 없다면, 이연법인세부채 또는 이연법인세자산의 측정에는 투자부동산 장부금액이 모두 매각을 통하여 회수되는 세효과를 반영합니다. 다만 투자부동산이 감가상각 대상자산으로서 매각을 위해 보유하기보다는 그 투자부동산에 내재된 대부분의 경제적 효익을 기간에 걸쳐 소비하는 것을 목적으로 하는 사업모형하에서 보유하는 경우 이러한 가정이 반증됩니다.

3) 당기법인세와 이연법인세의 인식

당기법인세와 이연법인세는 동일 회계기간 또는 다른 회계기간에 기타포괄손익이나자본으로 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합으로부터 발생하는 경우를 제외하고는 수익이나 비용으로 인식하여 당기손익에 포함합니다. 사업결합시에는 법인세효과는 사업결합에 대한 회계처리에 포함되어 반영됩니다.

(13) 유형자산

유형자산은 원가로 측정하고 있으며 토지를 제외한 자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있으며, 토지는 최초 인식 후에 재평가일의 공정가치에서 이후의 손상차손누계액을 차감한 재평가금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 재평가는 보고기간 말에 자산의 장부금액이 공정가치와 중요하게 차이가 나지 않도록 주기적으로 수행하고 있습니다.

유형자산의 원가는 당해 자산의 매입 또는 건설과 직접적으로 관련되어 발생한 지출로서 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가와 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 최초로 추정되는 원가를 포함하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지 및 토지리스자산은 감가상각을 하지 않으며, 이를 제외한 유형자산은 아래에 제시된 개별 자산별로 추정된 경제적 내용연수 동안 정액법으로 감가상각하고 있습니다.

구분		추정내용연수
건물, 구축물		40년
기계장치		8 ~ 15년
항공기, 항공기리스자산	동체 등	6 ~ 15년
	정기적 대수선	2.8 ~ 12년
엔진, 엔진리스자산	엔진	15년
	정기적 대수선	3.3 ~ 10.7년
항공기재		15년
차량운반구		6년
기타유형자산, 기타리스자산		6년
리스개량자산		1 ~ 11년

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가에 비교하여 중요하다면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

유형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 유형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 유형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 유형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 재평가된 자산을 매각하는 경우, 관련된재평가잉여금은 이익잉여금으로 대체하고 있습니다.

(14) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 취득원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 40년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간말에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

투자부동산을 처분하거나, 투자부동산의 사용을 영구히 중지하고 처분으로도 더 이상의 미래경제적효익을 기대할 수 없는 경우에 해당 투자부동산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 투자부동산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 투자부동산이 제거되는 시점의 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 무형자산

1) 개별취득하는 무형자산

내용연수가 유한한 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 인식하며, 추정내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각비를 계상하고 있습니다.

무형자산의 내용연수 및 상각방법은 매 보고기간종료일에 재검토하고 있으며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다. 내용연수가 비한정인 개별 취득하는 무형자산은 취득원가에서 손상차손누계액을차감한 금액으로 인식합니다.

2) 내부적으로 창출한 무형자산 - 연구 및 개발원가

연구활동에 대한 지출은 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다.

개발활동(또는 내부프로젝트의 개발단계)과 관련된 지출은 해당 개발계획의 결과가 새로운 제품의 개발이나 실질적 기능 향상을 위한 것이며 당사가 그 개발계획의 기술적, 상업적 달성가능성이 높고 소요되는 자원을 신뢰성있게 측정가능한 경우에만 무형자산으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산의 취득원가는 그 무형자산이 위에서 기술한 인식조건을최초로 충족시킨 시점 이후에 발생한 지출의 합계이며, 내부적으로 창출한 무형자산으로 인식되지 않는 개발원가는 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

내부적으로 창출한 무형자산은 최초 인식 후에 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

3) 사업결합으로 취득한 무형자산

사업결합으로 취득하고 영업권과 분리하여 인식한 무형자산의 취득원가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 최초 인식 후에 사업결합으로 취득한 무형자산은 취득원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있습니다.

4) 무형자산의 제거

무형자산을 처분하거나 사용이나 처분을 통한 미래경제적효익이 기대되지 않을 때 해당 무형자산의 장부금액을 재무상태표에서 제거하고 있습니다. 무형자산의 제거로인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정하고 있으며, 해당 무형자산이 제거되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

보고기간 종료일 현재 내용연수가 유한한 무형자산별 추정 경제적 내용연수는 다음과 같습니다.

구분	추정내용연수
시설이용권	19 ~ 30 년
개발비	2.2 ~ 15.3 년
기타무형자산	5 ~ 20 년

무형자산 중 회원권은 계약 상 사용가능 연수가 제한적이지 않으며, 보유기간 동안 동 자산으로부터 경제적 효익이 계속적으로 발생할 것으로 예상되어 내용연수를 비한정으로 산정하였습니다.

(16) 영업권을 제외한 유·무형자산의 손상

영업권을 제외한 유·무형자산은 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 매 보고기간말마다 검토하고 있으며, 자산손상을 시사하는 징후가 있는 경우에는 손상차손금액을 결정하기 위하여 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 당사는 개별 자산별로 회수가능액을 추정하고 있으며, 개별자산의 회수가능액을 추정할 수 없는 경우에는 그 자산이 속하는 현금창출단위의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 공동자산은 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 개별 현금창출단위에 배분하며, 개별 현금창출단위로 배분할 수 없는 경우에는 합리적이고 일관된 배분기준에 따라 배분될 수 있는 최소 현금창출단위집단에 배분하고 있습니다.

비한정내용연수를 가진 무형자산 또는 아직 사용할 수 없는 무형자산은 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 손상검사를 실시하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산 또는 현금창출단위의 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액으로 측정하며, 자산(또는 현금창출단위)의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우에는 자산(또는 현금창출단위)의 장부금액을 회수가능액으로 감소시키고 감소된 금액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

과거기간에 인식한 손상차손을 환입하는 경우 개별자산(또는 현금창출단위)의 장부금액은 수정된 회수가능액과 과거기간에 손상차손을 인식하지 않았다면 현재 기록되어 있을 장부금액 중 작은 금액으로 결정하고 있으며, 해당 손상차손환입은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 당사의 재고자산은 다음과 같은 평가방법을 적용하여 취득원가로 계상하고 있습니다.

구분		평가방법
상품		선입선출법
원재료	항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
저장품	항공운송/항공우주사업	이동평균법
	기내식사업	선입선출법
미착품		개별법

재고자산의 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상판매가액에서 예상되는 추가완성원가와 판매비용을 차감한 금액입니다.

매출원가는 재고자산 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액으로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간의 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거의 사건으로 인한 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행할 가능성이 높으며 그 의무의 이행에 소요될 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있을 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재 의무의 이행에 소요되는 지출에 대한 각 보고기간말 현재 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다. 할인율은 부채의 고유한 위험과 화폐의 시간가치에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 세전 이자율입니다. 시간경과에 따른 충당부채의 증가는 발생시 금융원가로 당기손익에 인식하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 당사가 의무를 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하고 그 금액을 신뢰성있게 측정할 수 있는 경우에는 당해 변제금액을 자산으로 인식하고 있습니다.

매 보고기간말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(19) 금융자산

금융자산은 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융자산은 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융자산의 공정가치에 차감하거나 부가하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 모두 매매일에 인식하거나 제거하고 있습니다. 금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 계약입니다.

금융자산은 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 매도가능금융자산, 대여금 및수취채권으로 분류하고 있습니다. 이러한 분류는 금융자산의 성격과 보유목적에 따라 최초 인식시점에 결정하고 있습니다.

1) 유효이자율법

유효이자율법은 채무상품의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융자산의 기대존속기간이나(적절하다면) 그보다짧은 기간에 걸쳐, 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금수취액의현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

채무상품에 대한 이자수익은 채무상품이 당기손익인식금융자산으로 분류된 경우를 제외하고는 유효이자율법으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익인식금융자산

당기손익인식금융자산은 단기매매금융자산과 최초 인식시 당기손익금융자산으로 지정한 금융자산을 포함하고 있습니다. 단기간 내 매각을 목적으로 취득한 금융자산은 단기매매금융자산으로 분류하고 있으며 주계약과 분리하여 회계처리하는 내재파생상품을 포함한 모든 파생상품은 해당 파생상품이 유효한 위험회피수단으로 지정되지 않는 한 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

다음의 경우 금융자산을 단기매매금융자산으로 분류하고 있습니다.

- 단기간 내 매도할 목적으로 취득한 경우
- 최초 인식시점에, 당사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우
- 위험회피수단으로 지정되고 위험회피에 효과적인 파생상품이 아닌 파생상품

다음의 경우에 단기매매금융자산이 아닌 금융자산은 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생하였을 인식과 측정상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우

- 금융자산이 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우
- 금융자산에 하나 또는 그 이상의 내재파생상품을 포함하고 있고, 기업회계기준서 제 1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체를 당기손익인식금융자산으로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융자산은 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익을 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당기손익으로 인식된 평가손익에는 금융자산으로부터 획득한 배당금과 이자수익이 포함되어 있으며, 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목으로 계상하고 있습니다.

3) 만기보유금융자산

지급금액이 확정되었거나 결정가능하고, 만기가 고정되었고 당사가 만기까지 보유할적극적인 의도와 능력이 있는 비파생금융자산은 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 만기보유금융자산은 유효이자율을 사용하여 측정된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시하고 있으며, 이자수익은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능금융자산은 최초 인식시 매도가능금융자산으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않는 비파생금융자산입니다.

매도가능금융자산은 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 당기손익으로 인식하는 화폐성 매도가능금융자산의 외환손익(아래 참고)과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 제외한 매도가능금융자산의 장부금액 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 자본(매도가능금융자산평가손익)에 누계하고 있습니다. 매도가능금융자산이 처분되거나 손상되는 때에 기타포괄손익으로 인식된 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

매도가능지분상품의 배당금은 당사가 배당금을 수취할 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

외화로 표시된 화폐성 매도가능금융자산의 공정가치는 해당 외화로 측정하며 보고기간 말 현재의 환율로 환산하고 있습니다. 당기손익으로 인식한 외환손익은 화폐성자산의 상각후원가에 기초하여 결정하며, 기타 외환손익은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 공정가치를 신뢰성있게 측정할 수 없는 매도가능지분상품과, 공시가격이 없는 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 매 보고기간 말에 취득원가에서 식별된 손상차손을 차감한 금액으로 측정하고 있습니다.

5) 대여금 및 수취채권

활성시장에서 가격이 공시되지 않으며, 지급금액이 확정되었거나 결정가능한 비파생금융자산은 원칙적으로 '대여금 및 수취채권'으로 분류하고 있습니다. 대여금 및 수취채권은 유효이자율법을 사용하여 계산된 상각후원가에서 손상차손누계액을 차감하여 측정하고 있습니다. 이자수익은 할인효과가 중요하지 않은 단기수취채권을 제외하고는 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

6) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 나머지 금융자산은 매 보고기간 말에 손상에 대한 징후를 평가합니다. 최초 인식 후에 하나 이상의 사건이 발생한 결과, 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미쳤다는 객관적인 증거가 있는 경우 당해 금융자산은 손상된 것으로 간주합니다.

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 동 지분상품의 공정가치가 원가이하로 중요하게 하락하거나 지속적으로 하락하는 경우 손상이 발생하였다는 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

그 밖의 모든 금융자산에 대하여, 다음 중 하나에 해당하는 경우에 손상의 객관적인 증거로 간주하고 있습니다.

- 발행자 또는 거래상대방이 중요한 재무적 어려움에 처하는 경우
- 이차지급이나 원금상환의 불이행이나 연체
- 차입자가 파산하거나 재무구조조정이 있을 가능성이 높아지는 경우
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장이 소멸되는 경우

매출채권과 같은 특정 분류의 금융자산의 경우, 개별적으로 손상되지 않았다고 평가된 자산은 추가로 집합적으로 손상여부를 검토하고 있습니다. 수취채권 포트폴리오가 손상되었다는 객관적인 증거에는 수취채권의 채무불이행과 관련이 있는 국가 또는 지역의 경제상황에 있어서 주목할 만한 변화뿐만 아니라 대금회수에 관한 당사의 과거 경험, 연체 횟수의 증가도 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정되는 금융자산의 경우, 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다.

원가로 측정되는 금융자산의 경우에는 당해 자산의 장부금액과 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와의 차이를 손상차손으로 인식하고 있습니다. 이러한 손상차손은 후속 기간에 환입하지 않습니다.

대여금 및 수취채권의 범주로 분류되는 금융자산이 손상되었다고 판단하는 경우 대손충당금을 사용하여 장부금액을 감소시키고 있으며, 회수가 불가능하다고 판단하는 경우 관련 채권과 대손충당금을 감소시키는 방식으로 제각하고 있습니다. 과거 제각하였던 금액이 후속적으로 회수된 경우 당기손익으로 회계처리를 하고 있습니다. 또한 대손충당금의 장부금액 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

매도가능금융자산이 손상되었다고 판단될 때, 과거에 기타포괄손익으로 인식한 누적평가손익은 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 금융자산은 후속기간에 손상차손금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우, 과거에 인식하였던 손상차손은 손상차손을 환입하는 시점의 금융자산의 장부금액이 손상차손을 인식하지 않았더라면 계상되었을 상각후원가를 초과하지 않는 범위내에서 환입하고 있습니다.

매도가능지분상품에 대해서는 과거에 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 손상차손을 인식한 후의 공정가치의 증가분은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 매도가능채무상품에 대해서는 후속기간에 공정가치의 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련 있는 경우 손상차손을 당기손익으로 환입하고 있습니다.

7) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산을 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 다른 기업에게 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하지도 않고 보유하지도 않으며, 양도한 금융자산을 계속하여 통제하고 있다면, 당사는 당해금융자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고 있습니다. 만약 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하고 있다면, 당사는당해 금융자산을 계속 인식하고 수취한 대가는 담보 차입으로 인식하고 있습니다.

금융자산 전체를 제거하는 경우, 수취한 대가와 기타포괄손익으로 인식한 누적손익의 합계액과 당해 자산의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 전체가 제거되는 경우가 아닌 경우에는(예를 들어 당사가 양도자산의 일부를 재매입할 수 있는 옵션을 보유하거나, 잔여지분을 보유하고 있고 이러한 잔여지분의 보유가 소유에 따른 위험과 보상을 대부분 보유한 것으로 볼 수 없고 당해 자산을 통제하고 있는 경우), 당사는 당해 금융자산의 기존 장부금액을 양도일 현재 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 지속적 관여에 따라 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다. 제거되는 부분에 대하여 수취한 대가와 제거되는 부분에 배분된 기타포괄손익으로 인식된 누적손익의 합계액과 더 이상 인식되지 않는 부분에 배분된 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 각 부분의 상대적 공정가치를 기준으로 계속 인식되는 부분과 더 이상 인식되지 않는 부분으로 배분하고 있습니다.

(20) 금융부채와 지분상품

1) 부채·자본 분류

채무상품과 지분상품은 계약의 실질 및 금융부채와 지분상품의 정의에 따라 금융부채 또는 자본으로 분류하고 있습니다.

2) 지분상품

지분상품은 기업의 자산에서 모든 부채를 차감한 후의 잔여지분을 나타내는 모든 계약입니다. 당사가 발행한 지분상품은 발행금액에서 직접발행원가를 차감한 순액으로 인식하고 있습니다.

자기지분상품을 재취득하는 경우, 이러한 지분상품은 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

3) 금융부채

금융부채는 당사가 계약의 당사자가 되는 때에 인식하고 있습니다. 금융부채는 최초 인식시 공정가치로 측정하고 있습니다. 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시 금융부채의 공정가치에서 차감하고 있습니다. 다만 당기손익인식금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

금융부채는 '당기손익인식금융부채' 또는 '기타부채'로 분류하고 있습니다.

4) 당기손익인식금융부채

금융부채는 단기매매항목이거나 당기손익인식금융부채로 지정할 경우 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다.

다음의 경우 금융부채를 단기매매금융부채로 분류하고 있습니다.

- 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담한 경우
- 최초 인식시점에, 당사가 공동으로 관리하고 단기적 이익획득을 목적으로 최근 실 제 운용하고 있는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부인 경우, 당사가 공동으로 관리 하는 특정 금융상품 포트폴리오의 일부

다음의 경우 단기매매항목이 아닌 금융부채는 최초 인식시점에 당기손익인식금융부채로 지정할 수 있습니다.

- 당기손익인식항목으로 지정함으로써, 지정하지 않았더라면 발생할 수 있는 측정이 나 인식상의 불일치를 제거하거나 상당히 감소시킬 수 있는 경우
- 금융부채가 당사의 문서화된 위험관리나 투자전략에 따라 금융상품집합(금융자산, 금융부채 또는 금융자산과 금융부채의 조합으로 구성된 집합)의 일부를 구성하고, 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하며, 그 정보를 내부적으로 제공하는 경우

- 금융부채가 하나 이상의 내재파생상품을 포함하는 계약의 일부를 구성하고 기업회 계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'에 따라 합성계약 전체(자산 또는 부채)를 당기손익인식부채로 지정할 수 있는 경우

당기손익인식금융부채는 공정가치로 측정하며 재측정으로 인해 발생하는 평가손익은 당기손익으로 인식하여 포괄손익계산서상 '기타영업외손익' 항목에 포함하고 있습니다. 그리고 당기손익으로 인식된 동 평가손익에는 당기손익인식금융부채와 관련하여 지급된 이자비용이 포함되어 있습니다.

5) 기타금융부채

기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 측정된 상각후원가로 후속측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 사용하여 인식하고 있습니다.

유효이자율법은 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자비용을 배분하는 방법입니다. 유효이자율은 금융부채의 기대존속기간이나 (적절하다면) 더 짧은 기간에 지급하거나 수취하는 수수료와 포인트(유효이자율의 주요 구성요소임), 거래원가 및 기타 할증액 또는 할인액을 포함하여 예상되는 미래현금지급액의 현재가치를 최초 인식시 순장부금액과 정확히 일치시키는 이자율입니다.

6) 금융보증부채

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증부채는 공정가치로 최초 측정하며, 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 다음 중 큰 금액으로 후속측정하여야 합니다.

- (가) 기업회계기준서 제1037호 '충당부채, 우발부채 및 우발자산'에 따라 결정된 금액
- (나) 최초인식금액에서 기업회계기준서 제1018호 '수익'에 따라 인식한 상각누계액을 차감한 금액

7) 금융부채의 제거

당사는 당사의 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에만 금융부채를 제거합니다. 지급한 대가와 제거되는 금융부채의 장부금액과의 차이는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 파생상품

당사는 유가변동위험, 이자율위험 등을 관리하기 위하여 유가옵션, 이자율스왑계약 등 다수의 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하고 있으며, 후속적으로 매 보고기간말의 공정가치로 재측정하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하였으나 위험회피에 효과적이지 않다면 파생상품의 공정가치변동으로 인한 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 위험회피에 효과적이라면 당기손익의 인식시점은 위험회피관계의 특성에 따라 좌우됩니다.

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

공정가치가 정(+)의 값을 갖는 파생상품은 금융자산으로 인식하며, 부(-)의 값을 갖는 파생상품을 금융부채로 인식하고 있습니다. 파생상품은 파생상품의 잔여만기가 12개월을 초과하고 12개월 이내에 실현되거나 결제되지 않을 것으로 예상되는 경우에는 비유동자산 또는 비유동부채로 분류하고 있습니다. 그 외의 파생상품은 유동자산 또는 유동부채로 표시하고 있습니다.

(22) 공정가치

공정가치는 가격이 직접 관측가능한지 아니면 가치평가기법을 사용하여 추정하는지의 여부에 관계없이 측정일에 시장참여자 사이의 정상거래에서 자산을 매도하면서 수취하거나 부채를 이전하면서 지급하게 될 가격입니다. 자산이나 부채의 공정가치를 추정함에 있어 당사는 시장참여자가 측정일에 자산이나 부채의 가격을 결정할 때 고려하는 자산이나 부채의 특성을 고려합니다. 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 적용범위에 포함되는 주식기준보상거래, 기업회계기준서 제1017호 '리스'의 적용범위에 포함되는 리스거래, 기업회계기준서 제1002호 '채고자산'의 순실현가능가치 및 기업회계기준서 제1036호 '자산손상'의 사용가치와 같이 공정가치와 일부 유사하나 공정가치가 아닌 측정치를 제외하고는 측정 또는 공시목적상 공정가치는 상기에서 설명한 원칙에 따라 결정됩니다.

또한 재무보고목적상 공정가치측정에 사용된 투입변수의 관측가능한 정도와 공정가치측정치 전체에 대한 투입변수의 유의성에 기초하여 다음에서 설명하는 바와 같이 공정가치측정치를 수준 1, 2 또는 3으로 분류합니다.

(수준 1) 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의(조정되지 않은) 공시가격

(수준 2) 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수

(수준 3) 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 배출부채에 대하여 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 당사가 보유한 해당 이행연도분 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대해 향후 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 비용을 추정하여 계상하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(24) 재무제표의 발행승인일

당사의 재무제표는 2017년 2월 9일자 이사회에서 발행 승인 되었으며, 2017년 3월 24일자 주주총회에서 최종승인될 예정입니다.

3. 중요한 판단과 추정불확실성의 주요 원천

주석 2에서 기술된 당사의 회계정책을 적용함에 있어서, 경영진은 다른 자료로부터 쉽게 식별할 수 없는 자산과 부채의 장부금액에 대한 판단, 추정 및 가정을 하여야 합니다. 실제 결과는 이러한 추정치들과 다를 수도 있습니다.

추정과 기초적인 가정은 계속하여 검토됩니다. 회계추정에 대한 수정은 그러한 수정이 오직 당해 기간에만 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간에 인식되며, 당기와 미래 기간 모두 영향을 미칠 경우 수정이 이루어진 기간과 미래 기간에 인식됩니다.

(1) 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 중요한 판단

아래 항목은 추정과 관련된 것(주석 3.(2) 참고)과는 별개인 중요한 판단으로서, 이는 경영진이 당사의 회계정책을 적용하는 과정에서 내린 것이며, 재무제표에 인식된 금액에 가장 중요한 영향을 미치는 사항입니다.

경영진은 당사의 자본유지와 유동성요건의 관점에서 만기보유금융자산을 검토하였고, 당사가 동 자산을 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있음을 확인하였습니다. 만기보유금융자산의 장부금액은 838백만원입니다. 만기보유금융자산에 대한 세부내역은 주식 8에 설명되어 있습니다.

(2) 추정 불확실성의 주요 원천

차기 회계연도 내에 자산과 부채의 장부금액에 중요한 수정사항을 야기할 수 있는 중요한 위험요소를 가지고 있는 보고기간 말 현재의 미래에 관한 주요 가정 및 기타 추정불확실성의 주요 원천은 다음과 같습니다.

1) 확정급여형 퇴직급여제도

당사는 확정급여형 퇴직급여제도를 운영하고 있습니다. 확정급여채무는 매 보고기간말에 보험수리적 평가를 수행하여 계산되며, 이러한 보험수리적 평가방법을 적용하기 위해서는 할 인율, 기대임금상승률, 사망률 등에 대한 가정을 추정하는 것이 필요합니다. 퇴직급여제도는 장기간이라는 성격으로 인하여 이러한 추정에 중요한 불확실성을 포함하고 있습니다. 당기 말 현재 확정급여형 퇴직급여채무는 1,094,014백만원(전기말: 996,500백만원)이며, 세부사항은 재무제표에 대한 주식 23에서 기술하고 있습니다.

2) 금융상품의 공정가치 평가

주식 40 및 41에 기술된 바와 같이, 당사는 특정 유형의 금융상품의 공정가치를 측정하기 위해 관측가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 포함하는 평가기법을 사용하였습니다. 주식 40 및 41은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 주요 가정의 세부내용과 이러한 가정에 대한 민감도 분석내용을 제공하고 있습니다. 경영진은 금융상품의 공정가치 결정에 사용된 평가기법과 가정들이 적절하다고 믿고 있습니다.

3) 미사용 세무상결손금의 실현가능성

당사의 미사용 세무상결손금에 대하여 향후 경영성과에 대한 추정 등을 종합적으로 고려하여 자산성이 있다고 판단하였습니다.

4. 현금및현금성자산

당기말 및 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
현금	240,504	145,244
제예금	745,760,843	698,801,431
합 계	746,001,347	698,946,675

5. 사용이 제한되어 있거나 담보로 제공된 금융자산

당기말 현재 사용이 제한되어 있거나 부채나 우발부채에 대한 담보로 제공된 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)		
구 분	금 액	사용제한내용
단기금융상품	48,428,824	화물운송계약 이행보증 및 FRN 연장 등 관련 담보
	USD 50,718	미주지역 L/C 개설 보증 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 관련 담보
만기보유금융자산	690,380	서울지방우정청 운송계약 이행보증
매도가능금융자산	72,015,698	신종자본증권 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 관련 담보
장기금융상품	298,000	미군물자 운송계약 이행보증 및 당좌개설보증금
	USD 35,388	신종자본증권 관련 담보
합 계	121,432,900	
	USD 86,104	

6. 매출채권 및 기타채권

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 기타채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
매출채권	590,594,260	545,991,240
차감: 대손충당금	(5,825,433)	(5,140,659)
매출채권(순액)	584,768,827	540,850,581
대여금	-	220,000,000
미수금	116,836,935	137,754,109
차감: 대손충당금	(47,068,094)	(43,152,623)
미수금(순액)	69,768,841	94,601,486
미수수익	58,948,951	62,628,884
차감: 대손충당금(*)	(11,696,188)	(625,878)
미수수익(순액)	47,252,763	62,003,006
합계	701,790,431	917,455,073

(*) (주)한진해운의 신종자본증권과 관련하여 11,219백만원의 대손충당금을 설정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 신용위험 및 대손충당금의 내역은 다음과 같습니다.

매출채권 및 기타채권은 대여금 및 수취채권으로 분류되며 상각후원가로 측정됩니다. 당사의 매출에 대한 신용공여기간은 매출유형 및 거래처별로 상이하여 당사는 개별 채권분석을 통하여 대손충당금을 설정하고 있습니다.

1) 당기말 및 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 매출채권의 연령분석내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	17,540,202	20,229	-	6,156	17,566,587
대손충당금	(173,011)	(200)	-	(61)	(173,272)
합 계	17,367,191	20,029	-	6,095	17,393,315

(전기말)

(단위: 천원)					
과 목	6개월이하	6개월 초과 1년 이하	1년 초과 3년 이하	3년초과	합 계
매출채권	26,426,596	181,875	533,679	678,933	27,821,083
대손충당금	(248,814)	(1,712)	(5,025)	(6,392)	(261,943)
합 계	26,177,782	180,163	528,654	672,541	27,559,140

2) 당기말 및 전기말 현재 손상된 매출채권은 없습니다.

3) 당기 및 전기 중 매출채권의 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,140,659
대손상각비	1,695,424
채권제각	(1,010,650)
기말	5,825,433

(전 기)

(단위: 천원)	
구 분	매출채권
기초	5,762,645
대손충당금환입	(402,353)
채권제각	(218,804)
현물출자로 인한 감소	(829)
기말	5,140,659

당사는 매출채권 등의 회수가능성을 판단하는 데 있어서 신용공여 개시일부터 보고기간 말까지의 매출채권에 대한 신용등급의 변화를 고려하고 있습니다. 거래처가 많고 상호 연관성이 없으므로 신용위험의 집중도는 제한적입니다.

7. 매도가능금융자산

당기말 및 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
지분상품:		
상장주식(*)	87,116,666	95,110,450
비상장주식	43,653,342	43,149,560
수익증권	2,100,000	-
채무상품:		
특수채	53,912,000	-
출자금	14,637,750	11,297,810
합 계	201,419,758	149,557,820

(*) 당기말 현재 당사는 상장주식 72,016백만원을 신종자본증권 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등의 담보로 제공하고 있습니다(주석 5 참조).

당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손은 각각 253,183백만원과 149백만원으로 비상장주식 및 회사채에서 발생하였습니다. 당기와 전기 중 매도가능금융자산에서 발생한 손상차손환입은 없습니다.

8. 만기보유금융자산

당기말 및 전기말 현재 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
국공채(*)	99,815	737,950	38,990	812,660

(*) 당기말 현재 당사는 국공채 690백만원을 계약이행보증 관련 담보로 제공하고 있습니다 (주석5 참고).

당기와 전기 중 연체되거나 손상된 만기보유금융자산은 없습니다.

9. 재고자산

당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	당기말			전기말		
	취득원가	평가손실 충당금	장부금액	취득원가	평가손실 충당금	장부금액
상품	18,913,275	-	18,913,275	19,081,858	-	19,081,858
원재료	95,950,721	-	95,950,721	88,934,082	-	88,934,082
저장품	360,551,564	-	360,551,564	324,695,195	-	324,695,195
미착품	73,867,276	-	73,867,276	42,967,369	-	42,967,369
합 계	549,282,836	-	549,282,836	475,678,504	-	475,678,504

10. 금융리스채권

(1) 당사는 항공기를 금융리스로 제공하고 있으며, 당기말 현재의 기간별 최소리스료와 현재 가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
기 간	당기말	전기말
1년 이내	22,963,917	10,478,857
1년 ~ 5년	53,147,816	28,995,670
합 계	76,111,733	39,474,527
현재가치할인	(7,692,938)	(5,635,423)
차감 잔액	68,418,795	33,839,104
유동성 대체	(18,697,924)	(7,474,229)
채권 잔액	49,720,871	26,364,875

(2) 당기와 전기 중 손상된 금융리스채권은 없습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 관계기업투자의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)										
구분	주요영역 활동	법인성명 및 영점소재지	당기말			전기말			결산일	
			지분율	취득원가	장부금액	지분율	취득원가	장부금액		
관계기업	(주)한진해운(*1)	해상 운송업	한국	-	-	-	83.23%	444,829,453	444,829,453	12월
	(주)에잇씨티(*2)	부동산 개발 운영 관리	한국	23.81%	1,500,000	-	23.81%	1,500,000	-	12월
	Czech Airlines j.s.c.(*2)	항공업	체코	44.00%	3,904,585	-	44.00%	3,904,585	-	12월
합 계					5,404,585	-		450,234,039	444,829,453	

(*1) 당기 중 회생절차 개시가 결정되어 매도가능금융자산으로 재분류하였습니다.

(*2) 전기 이전에 (주)에잇씨티 및 Czech Airlines j.s.c. 주식에 대하여 취득원가 전액을 손
상차손으로 인식하였습니다.

(2) 당기 중 관계기업투자의 변동내역은 다음과 같으며, 전기 중에는 변동이 없습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감(*)	기 말
(주)한진해운(*)	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-
(주)에잇씨티	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	-	-	-	-	-
합 계	444,829,453	-	-	(444,829,453)	-

(*) 당기 중 (주)한진해운 주식에 대하여 444,829백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

12. 종속기업투자

(1) 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소재지	당기말		전기말		결산월
			지분율(%)	장부가액	지분율(%)	장부가액	
한국공항(주)	항공 운송지원 서비스업	한국	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12월
한진정보통신(주)	시스템 소프트웨어 개발 및 공급업	한국	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12월
(주)항공통합서비스	인력공급업	한국	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12월
Hanjin Int'l Corp.	호텔업 및 빌딩임대사업	미국	100.00%	764,391,676	100.00%	330,466,427	12월
Hanjin Central Asia MCHJ.	호텔업	우즈베키	100.00%	8,263,799	100.00%	14,458,870	12월
아이에이티(주)	항공기 임진 수리업	한국	86.13%	70,200,000	90.00%	70,200,000	12월
(주)웅산레저개발	스포츠 및 오락관련 서비스업	한국	100.00%	98,441,178	100.00%	80,000,000	12월
(주)한국글로벌로지스틱시스템	유선통신업	한국	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12월
Hanjin Int'l Japan(*)	항공 운송지원 서비스업	일본	50.00%	358,110	50.00%	358,110	12월
(주)싸이버스카이	인티브 통신판매	한국	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12월
칼저철차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	50	0.50%	50	12월
칼저구차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저삼차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	-	-	0.50%	-	12월
칼저십일차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십일차비이유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십일차세이유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십이차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십삼차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십사차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십오차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월
칼저십육차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	0.50%	-	12월

칼제십팔차유동화증권유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
칼제십팔차유동화증권유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
칼제십구차유동화증권유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월

(단위: 천원)							
회사명	주요영업활동	법인설립 및 영업소개지	당기말		전기말		결산월
			지분율(%)	장부가액	지분율(%)	장부가액	
칼피에이삼차유동화전문유한회사(*)	유동화증권의 발행 및 상환	한국	0.50%	-	-	-	12월
합 계				1,137,510,875		691,339,519	

(*) 당사는 해당 구조화기업에 대하여 단순히 보유 지분율에 의한 판단이 아닌 지배력 판단 기준요소인 '힘', '변동이익', '힘과 변동이익의 연관'을 종합적으로 고려한 판단에 의거하여 당사가 지배하고 있다고 판단되어 연결대상에 포함하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 종속기업투자의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
회사명	기 초	취 득	처 분	기타증감	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진경보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.(+1)	330,466,427	432,838,100	-	1,087,149	764,391,676
Hanjin Central Asia MChJ.(+2)	14,458,870	-	-	(6,195,071)	8,263,799
아이에이티(주)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발(+3)	80,000,000	12,300,000	-	6,141,178	98,441,178
(주)한국글로벌로지스틱스시스 템	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	358,110	-	-	-	358,110
(주)싸이버스카이	6,267,227	-	-	-	6,267,227
칼피에이삼차유동화전문유한회사	50	-	-	-	50
칼피두차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십일차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십일차비이유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼피십일차씨이유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼피십이차씨이유동화전문유한회 사	-	-	-	-	-
칼피십삼차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십사차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십오차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십육차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십칠차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십팔차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
칼피십구차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-

합계이십차유동화전문유한회사	-	-	-	-	-
합 계	691,339,519	445,138,100	-	1,033,256	1,137,510,875

(*1) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 432,838백만원을 추가 출자하였습니다.

(*2) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 대하여 6,195백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(*3) 당사는 당기 중 해당 종속기업에 12,300백만원을 추가 출자하였습니다.

(전 기)

(단위: 원)					
회사명	기 초	취 득	천 분	기타종감(+)	기 말
한국공항(주)	145,351,629	-	-	-	145,351,629
한진정보통신(주)	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(주)항공종합서비스(*1)	3,816,134	6,319,697	-	-	10,135,831
한진에너지(주)(*2,6)	866,328,804	-	(866,328,804)	-	-
HanJin Int'l Corp.(*3)	151,231,549	174,750,000	-	4,484,878	330,466,427
HanJin Central Asia MChJ.	14,458,870	-	-	-	14,458,870
아이에이티(주)(*4)	55,350,000	14,850,000	-	-	70,200,000
(주)왕산레저개발	80,000,000	-	-	-	80,000,000
(주)한국글로벌로지스틱시스템(*5)	650,000	3,374,460	-	-	4,024,460
HanJin Int'l Japan	393,921	-	(35,811)	-	358,110
(주)싸이버스카이	-	6,267,227	-	-	6,267,227
합계사자유동화전유한회사(*6)	50	-	(50)	-	-
합계울자유동화전유한회사	50	-	-	-	50
합계광자유동화전유한회사(*6)	50	-	(50)	-	-
합계구자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식일자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식일차비자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식일차씨자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식이차씨자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식삼자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식사자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식오자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합계식육자유동화전유한회사	-	-	-	-	-
합 계	1,347,657,972	205,561,384	(866,364,715)	4,484,878	691,339,519

(*1) 당사는 전기 중 당사 리무진사업부문의 자산 및 부채를 해당 종속기업에 양도하고 신주(1,473,765주)를 인수하는 방식의 현물출자에 참여하였습니다.

(*2) 당사는 전기 중 해당 종속기업의 유상감자에 참여하여 34,000주 중 33,915주를 소각하였으며 출자금액이 865,145백만원 감소하였습니다. 또한 청산으로 인하여 출자금액이 1,184백만원 감소하였습니다.

- (*3) 당사는 전기 중 해당 종속기업에 174,750백만원을 추가 출자하였습니다.
 (*4) 당사는 전기 중 해당 종속기업의 유상증자에 참여하여 출자금액이 14,850백만원 증가하였습니다.
 (*5) 당사는 전기 중 해당 종속기업의 주식 60,000주를 추가로 취득하였습니다.
 (*6) 당사는 전기 중 해당 종속기업에 대한 청산절차를 완료하여, 종속기업투자에서 제외하였습니다.

13. 공동영업투자

당사는 유의적인 공동약정인 공동투자건물을 보유하고 있습니다. 동 공동약정하에서당사는 인천광역시 중구에 위치한 인하국제의료센터 건물의 50% 지분을 소유하고 있으며, 당사 지분에 해당하는 만큼 수익 및 비용을 인식하고 있습니다.

14. 유형자산

- (1) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기초	취득	처분	평가상각비	기타종감(+)	기말
토지	1,816,856,089	4,725,662	(1,659,358)	-	(4,268,355)	1,815,654,038
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
건물	479,163,034	2,126,171	-	(20,353,692)	24,493,862	485,429,375
구축물	64,180,926	680,234	-	(2,880,112)	-	61,981,048
기계장치	73,563,768	311,640	(6,115)	(14,232,989)	-	59,636,304
항공기	2,186,986,813	50,442,888	(170,516,439)	(319,684,369)	16,231,586	1,763,460,479
선진	821,887,074	37,221,388	(130,390,135)	(227,672,025)	214,590,961	715,637,263
항공기리스자산	7,807,499,521	72,043,642	(33,605,877)	(674,056,160)	959,043,480	8,130,924,606
선진리스자산	1,961,369,878	156,954,325	(45,807,158)	(382,099,827)	512,124,604	2,202,541,822
항공기과	119,252,659	27,389,749	(496,180)	(12,518,124)	(7,879,849)	125,748,255
차량운반구	2,980,218	1,205,382	(19,444)	(1,404,035)	1,240,866	4,002,987
기타유형자산	44,040,450	32,279,993	(674,168)	(20,138,426)	-	55,507,909
리스개발자산	7,697,711	1,194,805	-	(1,643,238)	-	7,249,278
건설중인자산	1,396,509,015	1,421,052,935	-	-	(2,000,810,782)	816,751,168
합계	16,803,447,497	1,807,628,814	(383,174,814)	(1,676,682,997)	(285,233,627)	16,265,984,873

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체, 매각예정자산의 대체, 유형자산손상차손 등으로 구성되어 있습니다.

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기초	취득	처분	감가상각비	기타증감(+)	기말
토지	1,828,373,203	-	-	-	(11,517,114)	1,816,856,089
토지리스자산	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
건물	409,005,817	2,338,740	-	(19,822,010)	27,041,093	479,163,034
구축물	67,016,160	78,293	-	(2,805,730)	(47,791)	64,180,925
기계장치	84,629,476	4,013,151	(17,020)	(15,029,179)	(32,000)	73,563,768
항공기	2,301,381,450	67,156,765	(283,782,738)	(326,153,465)	428,384,801	2,186,066,813
연진	848,491,973	5,356,553	(188,131,514)	(251,008,898)	407,178,960	821,887,074
항공기리스자산	6,636,575,021	219,123,813	-	(610,457,094)	1,562,258,381	7,807,499,521
연진리스자산	1,579,568,379	134,208,647	-	(335,215,708)	582,808,560	1,961,369,878
항공기차	108,542,104	29,818,884	(770,526)	(12,375,937)	(5,061,866)	119,252,659
차량운반구	7,932,897	760,529	-	(1,391,149)	(4,322,059)	2,960,218
기타유형자산	43,208,284	17,012,536	(160,750)	(16,008,829)	(10,791)	44,040,450
리스계량자산	7,945,792	-	-	(1,167,203)	919,122	7,697,711
건설중인자산	1,116,521,054	3,371,859,936	-	-	(3,091,871,975)	1,396,509,015
합계	15,120,651,951	3,851,727,847	(472,862,548)	(1,591,496,414)	(104,573,339)	16,803,447,407

(*) 기타증감은 주로 건설중인자산의 본계정 대체이며, 그 외 유형자산과 투자부동산의 대체 및 현물출자 등으로 구성되어 있습니다.

(2) 당기 중 차입원가를 자본화하여 건설중인자산으로 계상한 금액은 13,162백만원입니다. 한편, 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 특정차입금 관련 이자율 및 일반차입금 관련 이자율은 각각 1.85%와 3.78%입니다.

(3) 당사는 유형자산 중 토지에 대해 재평가모형을 적용하고 있으며, 2013년 6월 30일을 기준으로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 토지를 재평가 하였습니다. 평가방법은 대상 토지와 인근지역에 있는 유사한 이용가치를 지닌 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률, 생산자물가상승률, 당해 토지의 위치, 형상, 환경, 이용상황, 기타 가치형성요인 등을 종합 고려하여 공시지가기준법으로 평가하였습니다. 재평가에 따른 토지의 장부금액과 원가모형으로 평가되었을 경우의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	재평가모형	원가모형
토지	1,815,654,038	1,488,967,193
토지리스자산	21,460,341	13,385,299
합 계	1,837,114,379	1,502,352,492

한편, 상기 토지재평가로 인해 당기말까지 기타포괄이익으로 인식한 재평가잉여금의누계액은 377,772백만원(법인세효과 차감 전)이며, 당기말 현재 보유 중인 토지에 대하여 재평가 이후 당기까지 손익으로 인식한 재평가손실누계액은 43,010백만원입니다.

(4) 당기말 현재 토지의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
토지	-	-	1,815,654,038	1,815,654,038
토지리스자산	-	-	21,460,341	21,460,341
합 계	-	-	1,837,114,379	1,837,114,379

(6) 당기 중 수준 1과 수준 2간의 이동은 없었습니다.

15. 담보제공자산(비금융자산)

(1) 당기말 현재 당사가 담보로 제공한 중요한 비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
담보제공자산	장부가액	담보설정금액(*3)/주식수	담보권자	담보제공이유
토지 및 건물(*1)	2,025,483,581	2,432,125,538	한국산업은행 등	장·단기 차입금 및 Hanjin Int'l Corp.의 차입금 등
항공기 및 엔진(*2)	2,064,387,656	3,561,737,814		
기계장치	12,299,018	10,350,961		
시설이용권	49,183,474	140,000,000		
중속기업투자주식 - Hanjin Int'l Corp.	764,391,676	91,440,000주	중소기업은행 등	Hanjin Int'l Corp.의 차입금
합계	4,915,745,405			

(*1) 담보로 제공된 토지 및 건물의 장부가액은 유형자산 및 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(*2) 담보로 제공된 항공기 및 엔진의 장부가액은 유형자산으로 구성되어 있습니다.

(*3) 외화담보설정금액은 당기말의 환율을 이용하여 원화로 환산하였습니다.

(2) 당사는 원화장기차입금과 관련하여 마일리지 판매채권을 담보로 제공하고 있으며(주석 21 참조), 금융리스부채와 관련하여 항공기리스자산, 엔진리스자산 및 토지리스자산을 리스 제공자에게 담보로 제공하고 있습니다.

16. 투자부동산

(1) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
구분	기초	취득	처분	감가상각비	기타증감(*)	기말
토지	56,559,237	-	-	-	4,266,640	60,825,877
건물	16,978,085	-	-	(935,860)	2,397,132	18,439,357
합계	73,537,322	-	-	(935,860)	6,663,772	79,265,234

(전 기)

(단위: 천원)						
구 분	기초	취득	처분	감가상각비	기타증감(*)	기말
토지	45,175,899	-	-	-	11,383,338	56,559,237
건물	14,009,510	-	-	(799,529)	3,768,104	16,978,085
합 계	59,185,409	-	-	(799,529)	15,151,442	73,537,322

(*) 기타증감은 유형자산과 투자부동산의 대체로 인하여 발생하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 손익으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
과 목	당 기	전 기
임대료수익	2,609,250	1,589,065
임대원가(감가상각비)	935,860	799,529

(3) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지	60,825,877	60,855,112
건물	18,439,357	34,089,095
합 계	79,265,234	94,944,207

당사는 투자부동산에 대해 2013년 6월 30일을 기준일로 하여 당사와 독립적이고 전문적 자격이 있는 평가인인 (주)하나감정평가법인이 산출한 감정가액을 이용하여 투자부동산을 평가하였습니다. 공정가치측정에 사용된 평가방법은 대상 토지와 제반사항(용도지역, 지목, 이용상황 등)이 유사하다고 인정되는 표준지의 공시지가를 기준으로 공시기준일로부터 기준시점 현재까지의 지가변동률 및 선정된 비교 표준지와 토지 가격 형성에 영향을 주는 지역요인, 개별요인을 비교, 분석하고 시세 및 그 밖의요인을 종합 참작한 공시지가기준법으로 평가하되 거래사례비교법에 의한 시산가액으로 그 합리성을 비교, 검토하였습니다.

(4) 당기말 현재 투자부동산의 공정가치측정치에 대한 공정가치 서열체계 수준별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구분	수준 1	수준 2	수준 3	합계
토지	-	-	60,855,112	60,855,112
건물	-	-	34,089,095	34,089,095
합계	-	-	94,944,207	94,944,207

17. 무형자산

당기 및 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)							
구분	기초	취득	처분	상각비	손상차손	기타증감(*)	기말
시설이용권	94,458,185	-	-	(10,041,777)	-	-	84,416,408
개발비	67,340,475	363,339	-	(19,391,166)	-	-	48,312,648
기타무형자산	123,041,887	731,429	(1,170,603)	(22,396,575)	(7,872,512)	154,142,462	246,476,088
합계	284,840,547	1,094,768	(1,170,603)	(51,829,518)	(7,872,512)	154,142,462	379,205,144

(전 기)

(단위: 천원)						
구분	기초	취득	처분	상각비	기타증감(*)	기말
시설이용권	104,499,961	-	-	(10,041,776)	-	94,458,185
개발비	84,388,712	-	-	(21,380,235)	4,331,998	67,340,475
기타무형자산	131,717,658	-	(419,000)	(8,322,890)	66,119	123,041,887
합계	320,606,331	-	(419,000)	(39,744,901)	4,398,117	284,840,547

(*) 기타증감은 건설중인자산의 본계정 대체로 구성되어 있습니다.

18. 기타금융자산

당기말 및 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
보증금	326,974,415	328,492,193

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,107,629천, USD 26,387천, HKD 93,132천을 예치보증금으로 제공하고 있으며(주석 21 참조), 당기와 전기 중 연체되거나 손상된 기타금융자산은 없습니다.

19. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	413,133,144	57,983	381,365,659	57,983
선급비용	114,532,313	241,935,752	154,594,127	324,276,384
기타	14,791,232	3,157,362	8,036,181	3,160,884
합 계	542,456,689	245,151,097	543,995,967	327,495,251

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 KRW 133,808백만, JPY 3,059,183천, USD 19,329천, HKD 160,290천을 선급금으로 제공하고 있습니다(주석 21 참조).

20. 매입채무 및 기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
매입채무	142,144,577	-	150,168,015	-
미지급금	118,537,382	16,403,328	176,744,229	28,803,439
미지급비용	569,274,649	12,861,559	541,069,637	12,299,651
미지급배당금	1,719	-	981,829	-
합 계	829,958,327	29,264,887	868,963,710	41,103,090

21. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	차입처	이자율	당기말	전기말
원화단기차입금	농협은행(주)	3M CD + 1.86%	211,500,000	220,000,000
		3.04%		
	한국산업은행	3.57%	70,000,000	-
	(주)하나은행 외	-	-	50,000,000
	소 계		281,500,000	270,000,000
외화단기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 1.95% ~ 2.80%	398,805,000	57,640,882
	한국산업은행 - Singapore	3M LIBOR + 2.40%	54,382,500	58,600,000
	(주)하나은행 외	3M LIBOR+1.65% ~ 4.30%	433,284,750	476,197,406
	소 계		886,472,250	592,438,288
합 계			1,167,972,250	862,438,288

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	차입처	이자율	최종만기일	당기말	전기말
원화장기차입금	한국산업은행	-	-	-	600,000
		4.15%	2022-12-15	6,600,000	7,700,000
	(주)한국스탠다드차타드은행 외 (*)	2.50% ~ 5.41%	2023-12-15	65,669,111	11,642,042
	소 계			72,269,111	19,942,042
외화장기차입금	한국산업은행	3M LIBOR + 0.57% ~ 2.70%	2025-09-30	449,833,913	813,617,050
		3M JPY LIBOR + 2.00%	2018-04-09	46,656,450	72,900,750
		1.79% ~ 1.84%	2019-09-26	240,844,000	-
	한국수출입은행	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	150,785,758	200,263,198
	(주)우리은행	-	-	-	148,222,840
	중국교통은행	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	220,483,690	245,502,181
	(주)하나은행 외	3M LIBOR + 2.20% ~ 4.00%	2020-06-27	142,702,662	385,977,193
소 계			1,251,306,473	1,866,483,212	
합 계				1,323,575,584	1,886,425,254
유동성장기부채				(378,760,600)	(987,456,317)
차감 잔액				944,814,984	898,968,937

(*) 당사는 해당 차입금과 관련하여 마일리지 판매채권을 담보로 제공하고 있습니다 (주석 15 참조).

(3) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제43-2회 무보증사채	2011-08-08	2016-08-08	-	-	300,000,000
제44-2회 무보증사채	2012-02-08	2016-02-08	-	-	150,000,000
제46-2회 무보증사채	2012-07-19	2017-07-19	3.98%	250,000,000	250,000,000
제47-2회 무보증사채	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
제49-3회 무보증사채	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
제50회 보증사채	2013-02-25	2016-02-25	-	-	82,620,850
제51회 무보증사채	2013-02-26	2016-02-26	-	-	97,201,000
제54회 보증사채	2013-03-19	2016-03-19	-	-	117,200,000
제55회 무보증사채	2014-06-30	2016-06-30	-	-	117,200,000
제56-1회 무보증사채	2014-09-16	2016-03-16	-	-	100,000,000
제56-2회 무보증사채	2014-09-16	2016-09-16	-	-	100,000,000
제57-1회 무보증사채	2014-11-20	2016-05-20	-	-	80,000,000
제57-2회 무보증사채	2014-11-20	2016-11-20	-	-	70,000,000
제58회 보증사채(*1)	2015-02-27	2018-02-27	3M JPY LIBOR + 2.00%	103,681,000	97,201,000
제59회 무보증사채	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
제60회 무보증사채	2016-02-17	2018-02-17	4.80%	150,000,000	-

제61회 보증사채(+2)	2016-02-25	2017-02-25	3M JPY LIBOR + 2.00%	70,503,080	-
---------------	------------	------------	----------------------	------------	---

(단위: 천원)					
구분	발행일	만기일	연이자율	당기말	전기말
제63-1회 보증사채(*3)	2016-03-21	2017-03-21	3M LIBOR + 0.80%	36,255,000	-
제63-2회 보증사채(*3)	2016-03-21	2018-03-21	3M LIBOR + 1.10%	36,255,000	-
제63-3회 보증사채(*3)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	48,340,000	-
제62회 무보증사채	2016-04-12	2018-04-12	4.90%	250,000,000	-
제64회 무보증사채	2016-04-20	2017-04-20	4.09%	50,000,000	-
제65회 무보증사채	2016-06-10	2017-06-10	4.05%	30,000,000	-
제66회 무보증사채	2016-06-15	2017-12-15	4.45%	10,000,000	-
제67회 무보증사채	2016-10-07	2018-04-07	4.40%	50,000,000	-
제68회 무보증사채	2016-10-24	2017-10-24	4.00%	150,000,000	-
합계				1,855,034,080	2,181,422,850
사채할인발행차금				(5,497,406)	(4,797,487)
차감 잔액				1,849,536,674	2,176,625,363
단기사채				(336,758,080)	-
사채할인발행차금(단기사채)				528,028	-
유동성 대체				(1,433,680,999)	(2,084,221,850)
사채할인발행차금(1년 이내)				3,542,914	2,824,303
사채 잔액				83,168,537	95,227,816

(*1) (주)국민은행에서 제58회 보증사채에 대하여 JPY 10,639,117천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*2) (주)국민은행에서 제61회 보증사채에 대하여 JPY 6,937,714천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(*8) (주)신한은행에서 제63회 보증사채에 대하여 USD 100,000천을 한도로 지급보증하고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 자산유동화차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
종류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비고
자산유동화증권(AB87)	2016-11-08	-	-	110,000,000	할계할차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB89)	2018-04-25	3.15%	180,000,000	300,000,000	할계구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB810)	2016-11-28	-	-	123,717,433	할계실차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB811)	2019-02-14	5.11%	230,000,000	350,000,000	할계실일차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB812)	2019-05-09	4.74%	75,000,000	105,000,000	할계실이차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB813)	2017-07-27	0.89%	24,676,078	63,375,052	할계실상차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB814)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	65,968,033	99,798,600	할계실사차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB815)	2017-11-20	1M LIBOR + 0.65%	132,935,000	269,560,000	할계실오차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB816)	2020-01-28	3.98%	480,000,000	600,000,000	할계실육차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB817)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	187,988,880	-	할계실칠차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB818)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	101,570,757	-	할계실팔차유동화전문유한회사

(단위: 천원)					
종류	만기일	연이자율	당기말	전기말	비고
자산유동화증권(AB810)	2021-07-11	4.24%	900,000,000	-	- 할재실구차유동화전문유한회사
자산유동화증권(AB820)	2019-12-27	2.01%	155,521,500	-	- 할재이십차유동화전문유한회사
합계			2,533,060,257	2,021,451,085	
1년이나 만기도래분			(801,708,546)	(840,385,014)	
차감 금액			1,731,951,711	1,181,066,071	

당사는 자산유동화차입금과 관련하여 JPY 3,107,629천, USD 26,387천, HKD 93,132천을 예치보증금으로 제공하고 있으며, KRW 133,808백만, JPY 3,059,183 천, USD 19,329천, HKD 150,290천을 선급금으로 계상하고 있습니다(주석 18, 19 참조).

한편, 위의 자산유동화차입금은 향후 항공권을 판매시 보유하게 되는 장래의 매출채권에 대한 권리 등을 금융기관에 신탁하는 방식으로 상환하는 차입금으로 그 대상채권과 기간은 다음과 같습니다.

종류	대상채권	신탁기간
자산유동화증권(AB89)	국내 여객카드대출채권 (현대, 하나(구,외환), 국민카드)	2013.04.17 ~ 2018.04.25
자산유동화증권(AB911)	국내 화물간접판매대출채권	2014.02.06 ~ 2019.02.14
자산유동화증권(AB912)	국내 여객카드대출채권 (농협, 롯데카드)	2014.04.24 ~ 2019.05.07
자산유동화증권(AB913)	일본지역 화물대출채권	2014.08.07 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.12.31 (ii) 대출금의 원리금이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB914)	홍콩지역 화물대출채권	2014.11.05 ~ 대출금에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날
자산유동화증권(AB915)	여객 신용카드 (Visa/Master) 달러 대출채권	2014.11.25 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2019.11.30 (ii) 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB916)	국내 여객카드대출채권 (BC카드)	2015.01.20 ~ 2020.01.28
자산유동화증권(AB917)	미주지역 화물 대출채권(CASS정산분)	2016.04.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB918)	홍콩/싱가폴 여객대출채권	2016.06.01 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB919)	한국지역 여객현금대출채권	2016.07.11 ~ 유동화사채의 원리금이 전부 상환되는 날
자산유동화증권(AB920)	일본지역 여객대출채권	2016.12.29 ~ 아래 조건 중 먼저 도래하는 날까지 (i) 2021.12.31 (ii) 사채(Note)에 따라 지급되어야 하는 모든 금액이 전액 지급된 날

(5) 1985년에 대한민국 정부가 실시한 해운산업 합리화 정책에 따라 (주)한진해운의 (주)하나은행(구, (주)한국의환은행) 등에 대한 차입금을 1988년부터 20년간 매년 균등액을 분할 인수하였는 바, 당기말 현재 당사 관련 채무 전액을 채무인수장기차입금으로 계상하고 있습니다. 한편 동 채무인수장기차입금은 15년 거치 15년 균등분할상환 조건으로 이자를 부담하지 아니하므로 명목가액과 현재가치의 차이를 현재가치할인차금으로 계상하고 있는 바, 그 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
차입처	당기말	전기말
한국산업은행	2,608,777	5,225,777
(주)우리은행	-	3,433,024
Triumph II Investments Limited	-	220,778
비지엔대부(*)	134,360	-
(주)한신상호저축은행(*)	-	266,120
(주)국민은행	102,774	200,774
(주)신한은행	440,633	880,633
(주)대구은행	328,878	651,878
(주)하나은행(구, (주)한국의환은행)	4,252,562	8,513,562
동양생명보험(주)	877,993	1,754,993
롯데손해보험(주)	88,370	179,370
합 계	8,834,347	21,326,909
현재가치할인차금	(600,761)	(2,372,110)
차감 잔액	8,233,586	18,954,799
1년 이내 만기도래분	(8,834,347)	(10,662,000)
현재가치할인차금(1년 이내)	600,761	731,777
채무인수장기차입금 잔액	-	9,024,576

(*) 당기 중 (주)한신상호저축은행의 차입금이 비지엔대부로 승계되었습니다.

당기말 현재 위 채무인수장기차입금과 관련하여 당사가 보유하고 있는 (주)한진해운 주식 476,436주와 단기금융상품 1,800백만원이 (주)하나은행(구, (주)한국의환은행)에 담보로 제공되어 있습니다(주석 5 참조).

22. 금융리스부채

(1) 당기말과 전기말 현재 금융리스부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
DOOLEY Aviation Limited	3M LIBOR + 2.13%	104,267,205	127,257,841
ECA-2014B Limited	3M EURIBOR + 0.32%	205,071,166	230,051,701
	3M LIBOR + 2.85%		
ECA-2014C Limited	3M LIBOR + 0.87%	130,223,064	140,231,766
ECA-2015A Limited	3M EURIBOR + 0.31%	253,293,831	282,000,662
	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%		
ECA-2015B Limited	3M JPY LIBOR + 0.30%	142,063,907	147,399,710
	3M LIBOR + 3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3M LIBOR + 0.49%	168,648,484	179,768,317
Export Leasing (2015)-B	3M LIBOR + 0.75%	208,353,039	222,608,493
Export Leasing (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.73% ~ 0.74%	405,837,684	432,966,122
Export Leasing (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.74%	202,941,515	217,394,134
Export Leasing (2015-C)	3M LIBOR + 0.76%	209,677,729	224,131,996
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	190,127,262	180,130,540
KALECA11 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.89% ~ 0.96%	579,902,846	667,750,877
KALECA11-2 Aviation Ltd.	3M LIBOR + 0.91%	149,173,864	170,118,055
KALECA12 Aviation Ltd.	3M JPY LIBOR + 0.71%	145,993,956	162,579,780
	3M LIBOR + 2.80%		
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR + 0.63%	180,164,208	207,030,646
	3M LIBOR + 2.55%		
KE Export Leasing (2009) Ltd.	3M LIBOR + 1.25%	145,852,391	170,386,831
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	262,728,334	296,699,750
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.31% ~ 0.36%	309,554,179	351,695,398
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.41% ~ 0.46%	223,100,654	251,054,067
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.24%	347,591,487	391,358,641
KE Export Leasing (2013-A)	3M LIBOR + 0.36%	131,453,776	143,331,612
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.35%	137,032,250	149,431,396

KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.65%	147,771,648	160,597,985
----------------------------	------------------	-------------	-------------

(단위:천원)			
차입처	연이자율	당기말	전기말
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.36% ~ 0.66%	319,691,934	342,464,563
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.65% ~ 1.05%	452,387,629	483,902,872
KE2013 B777	3M LIBOR + 2.62%	123,561,498	143,129,937
KEXPORT Leasing 2015	3M LIBOR + 1.22% ~ 1.23%	349,242,736	380,322,619
Kosmo Suites / Yun Aviation Limited	3M LIBOR + 1.95%	128,906,667	187,519,999
SKY HIGH LIV Leasing Company Limited	3M LIBOR + 2.20%	183,105,878	-
Yian Limited	3M LIBOR + 2.12%	192,477,572	208,650,205
Export Leasing 2016-A	3M LIBOR + 2.78%	148,227,215	-
Export Leasing 2016-B	3M JPY LIBOR + 0.85%	137,004,777	-
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	162,285,333	-
Export Leasing 2016-D	3M LIBOR + 1.60%	102,722,500	-
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	189,987,302	-
	5.20%		
RBS 외	1.59% ~ 9.57%	1,018,369,790	1,137,867,960
합 계		8,488,795,300	8,389,834,475
1년 이내 만기도래분		(1,714,469,739)	(1,234,471,373)
리스부채 잔액		6,774,325,561	7,155,363,102

당사는 당기말 현재 상기 리스부채와 관련하여 미국수출입은행 등으로부터 지급보증(지급보증금액: USD 4,555백만)을 제공받고 있습니다. 한편, 당사는 당기말 현재 상기 리스부채 중 Yian Limited의 채권자(중국공상은행)에게 지급보증(지급보증금액: USD 135백만)을 제공하고 있습니다.

(2) 상기 리스부채의 기간별 최소 리스료와 증분 차입이자율 또는 가중평균 차입이자율로 할인한 현재가치 평가 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
기 간	금 액
1년 이내	1,871,419,306
1년 ~ 5년	4,460,981,094
5년 초과	2,735,971,380
합 계	9,068,371,780
현재가치할인	(579,576,480)
차감 잔액	8,488,795,300

23. 퇴직급여제도

(1) 당기말 및 전기말 현재 확정급여형 퇴직급여제도와 관련하여 당사의 의무로 인하여 발생하는 재무상태표상 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
확정급여채무의 현재가치	1,274,769,068	1,187,339,847
사외적립자산의 공정가치	(180,755,535)	(190,839,788)
순확정급여부채	1,094,013,533	996,500,059

(2) 당기 및 전기 중 순확정급여부채의 변동내용은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059
당기근무원가	110,243,647	-	110,243,647
이자비용(이자수익)	28,057,788	(3,421,005)	24,636,783
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	1,195,472	1,195,472
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	-	-	-
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	9,473,923	-	9,473,923
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	23,341,169	-	23,341,169
퇴직금 지급액	(84,382,048)	12,309,786	(72,072,262)
관계사 전입액	694,742	-	694,742
기말	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	확정급여채무의 현재가치	사외적립자산의 공정가치	합 계
기초	1,020,640,023	(200,107,641)	820,532,382
당기근무원가	122,042,910	-	122,042,910
이자비용(이자수익)	30,455,227	(4,472,017)	25,983,210
사외적립자산에서 발생하는 보험수리적손익	-	895,477	895,477
인구통계적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적 손익	(923,948)	-	(923,948)
재무적 가정의 변동에서 발생하는 보험수리적손익	62,132,780	-	62,132,780
경험조정으로 인해 발생한 보험수리적손익	29,085,740	-	29,085,740
퇴직금 지급액	(76,609,766)	12,844,393	(63,765,373)
관계사 전입액	516,881	-	516,881
기말	1,187,339,847	(190,839,788)	996,500,059

(3) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 사용된 주요 가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	당기말	전기말
할인율	2.41	2.50
기대임금상승률	1.80	1.80

(4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 공정가치의 구성요소는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
예적금 등	18,627,268	53,235,104
지분상품	32,225,433	31,475,526
채무상품	91,593,198	69,127,602
기타	38,309,636	37,001,556
합 계	180,755,535	190,839,788

사외적립자산에 대한 투자전략과 정책은 위험 감소와 수익 추구를 균형 있게 추구하고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 최소화하려는 목적은 기본적으로 자산의 분산투자, 부분적인 자산부채 대응전략 그리고 헷징을 통해 이루어지고 있습니다. 부채와 관련한 자산의 변동성을 전체적으로 보다 감소시키면서(위험 조정) 목표한 수익을 달성하기 위해 많은 종류의 자산에 광범위하게 분산투자하고 있습니다. 고정적인 수익을 얻기 위한 자산 배분은 채권과 유사하고 만기가 긴 특성을 가진 연금부채와 부분적으로 대응됩니다.

사외적립자산의 실제 수익은 당기와 전기에 각각 2,226백만원과 3,577백만원입니다.

(6) 당기와 전기의 다른 모든 가정이 유지될 때, 유의적인 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동할 경우 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(98,821,117)	114,303,206
기대임금상승률의 1% 변동	113,880,516	(100,310,450)

(전 기)

(단위: 천원)		
구 분	증 가	감 소
할인율의 1% 변동	(101,735,244)	118,897,700
기대임금상승률의 1% 변동	118,589,152	(103,353,963)

보험수리적가정들 사이에는 상관관계가 있으므로 가정의 변동이 독립적으로 발생되지 않을 것이기 때문에 상기의 민감도 분석은 확정급여채무의 실제변동을 나타내지 않을 것입니다. 또한 상기의 민감도 분석에서 확정급여채무의 현재가치는 재무상대표상 확정급여채무를 측정하는 데 적용한 예측단위적립방식을 사용하여 측정되었습니다.

24. 총당부채

당기 및 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 타	기 말
유동 :					
공사손실총당부채(*1)	15,479,117	886,073	(14,707,990)	(1,657,200)	-
운실가스배출부채(*2)	1,315,548	6,153,698	-	(2,037,994)	5,431,252
소 계	16,794,665	7,039,771	(14,707,990)	(3,695,194)	5,431,252
비유동 :					
임차기정비총당부채(*3)	135,123,580	33,211,954	(26,704,741)	-	141,630,793
루폰총당부채(*4)	27,521,000	-	(1,749,567)	3,852,642	29,624,075
하자보수총당부채(*5)	2,038,818	-	(1,307,388)	-	731,430
소 계	164,683,398	33,211,954	(29,761,696)	3,852,642	171,986,298
합 계	181,478,063	40,251,725	(44,469,686)	157,448	177,417,550

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	기 초	총당부채 전입액	총당부채 사용액	기 말
유동 :				
공사손실총당부채(*1)	-	15,479,117	-	15,479,117
운실가스배출부채(*2)	-	1,315,548	-	1,315,548
소 계	-	16,794,665	-	16,794,665
비유동 :				
임차기정비총당부채(*3)	108,913,486	27,979,680	(1,769,586)	135,123,580
루폰총당부채(*4)	27,521,000	-	-	27,521,000
하자보수총당부채(*5)	-	2,038,818	-	2,038,818
소 계	136,434,486	30,018,498	(1,769,586)	164,683,398
합 계	136,434,486	46,813,163	(1,769,586)	181,478,063

- (*1) 당사는 항공우주사업부문의 미래 예상되는 공사손실액을 공사손실충당부채로 계상하고 있습니다. 공사손실충당부채는 미청구공사 및 초과청구공사에 반영하고 있습니다(주석 46 참조).
- (*2) 당사는 온실가스 배출과 관련하여 회사가 보유한 해당 이행연도분 배출권을 초과하는 배출량에 대해 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 충당부채로 계상하고 있습니다. 한편, 전기 부족분은 회사가 보유한 당기 연도분 배출권에서 차입하여 정부에 제출 완료하였습니다.
- (*3) 당사는 운용리스와 관련하여 정비의무가 존재하고 해당 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높아 향후 정비예상액을 추정하여 충당부채로 인식하고 있습니다(주석 43 참조).
- (*4) 당사는 미주 여객노선 항공권 가격 담합과 관련하여 미국 법원에서 제기된 집단 소송에서 원고측에 항공권 쿠폰으로 USD 26,000천을 제공하기로 합의하였고, 당기말 현재 동 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(29,624백만원)로 계상하고 있습니다(주석45 참조).
- (*5) 당사는 항공우주사업부문의 출고 제품에 대한 하자보수로 인하여 향후 부담할것으로 예상되는 비용을 충당부채로 계상하고 있습니다.

25. 이연수익(고객충성제도)

당사는 당사 및 제휴사 이용 고객에게 인센티브를 제공하기 위하여 무상으로 마일리지를 적립하고, 항공기의 여유좌석 등을 이용하여 보너스 항공권, 좌석승급 보너스 등의 혜택을 제공하는 상용고객우대제도인 스카이패스를 운영하고 있습니다. 이에 당사는 고객에게 마일리지를 부여하는 용역의 제공을 복합요소가 내재된 수익거래회계처리하고, 거래대가로 수취 가능하거나, 수취한 대가의 공정가치는 제공된 용역의 대가와 부여된 마일리지의 대가에 안분하고 있습니다. 마일리지에 안분하는 대가는 공정가치로 측정되며 마일리지에 대한 대가는 최초 매출거래시점에 수익으로 인식하지 않고 이연하며, 마일리지가 사용되어 당사의 용역이 제공되는 시점에 수익으로 인식합니다. 이와 관련하여 당사가 당기말 현재 재무상태표에 인식한 이연수익은 선수금 31,722백만원 및 이연수익 1,868,288백만원 등 총 1,900,010백만원입니다.

26. 파생상품 계약

(1) 당기말 현재 당사는 환율변동 및 이자율 변동으로 인한 위험을 회피하기 위한 통화이자율스왑계약 등을 한국산업은행 외 1개 금융기관과 체결하고있으며, 당기말 현재 당사의 파생상품 약정내역은 다음과 같습니다.

구 분	계약잔액	최종만기	비 고
이자율스왑	EUR 190,000,000	2019년 09월 26일	매매목적회계
통화이자율스왑	JPY 30,821,138,765	2023년 06월 12일	매매목적회계

(2) 파생상품 계약과 관련하여 당기 중 당사의 재무제표에 미친 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구 분	재무상태표		손익계산서			
	파생상품 자산	파생상품 부채	파생상품 평가이익	파생상품 평가손실	파생상품 거래이익	파생상품 거래손실
유가증권	-	-	-	-	17,469,189	10,496,457
이자율스왑	26,783	153,398	26,783	153,398	19,611	25,407
통화이자율스왑	-	16,164,259	-	11,142,500	1,275,272	6,584,344
총수익교환스왑(*)	-	-	-	41,592,382	-	74,959,229
합계	26,783	16,317,657	26,783	52,888,280	18,764,072	92,065,437

(*) 당사는 한진해운이 보유하고 있는 30년 만기 영구교환사채에 대하여 계약기한내 차액정산에 대한 TRS(Total return swap)계약을 체결하고 있었으며, 당기 중 전액 정산되었습니다.

27. 금융보증부채

당기말 및 전기말 현재 금융보증부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융보증부채(*)	10,738,298	5,171,519	10,233,888	8,806,174

(*) 당사는 종속기업인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금에 대하여 담보 및 지급보증을 제공하고 있으며, 왕산레저개발의 차입금과 관련하여 한국산업은행과 자금보충약정을 체결하고 있습니다(주석 15,42 참조).

28. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	1,067,581,504	-	916,407,166	-
예수금	90,859,100	64,266,438	102,195,027	53,715,262
선수수익	402,546,100	-	367,414,993	-
합 계	1,560,986,704	64,266,438	1,386,017,186	53,715,262

29. 자본금

당기말 및 전기말 현재 자본금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)					
구 분	수권주식수	발행주식수	액면가액	당기말	전기말
보통주	250,000,000	72,839,744	5,000원	364,198,720	364,198,720
우선주(*)		1,110,794	5,000원	5,553,970	5,553,970
합 계	250,000,000	73,950,538		369,752,690	369,752,690

(*) 의결권 없는 우선주로서 우선주식에 대한 현금배당시 보통주보다 액면금액 기준으로 연 1%를 추가배당하여야 하며, 배당을 할 수 없는 경우에는 배당을 하지 아니한다는 결의가 있는 주주총회의 다음 주주총회부터 그 우선주에 대한 배당을 한다는 결의가 있는 주주총회의 종료시까지 의결권이 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유봉주식수의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)				
구 분	당 기		전 기	
	보통주	우선주	보통주	우선주
기초	72,839,744	1,110,794	58,675,438	1,110,794
유상증자로 인한 증가	-	-	14,164,306	-
기말	72,839,744	1,110,794	72,839,744	1,110,794

30. 기타불입자본

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타불입자본의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
주식발행초과금	602,854,893	602,854,893
자기주식	(585)	(476)
감자차손	-	(377,086,317)
신종자본증권	550,410,945	550,410,945
합 계	1,153,265,253	776,179,045

(2) 당기와 전기 중 주식발행초과금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	602,854,893	179,474,186
유상증자로 인한 증가(*)	-	423,380,707
기말	602,854,893	602,854,893

(*) 유상증자 실시로 보통주 14,164,306주를 발행하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 천원)				
구 분	당 기		전 기	
	주식수(*)	장부금액	주식수	장부금액
기초	13	(476)	2	(73)
증감	3	(109)	11	(403)
기말	16	(585)	13	(476)

(*) 당사는 당기말 현재 보통주 16주를 자기주식으로 보유하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 감사차손의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	(377,086,317)	(377,086,317)
증감(*)	377,086,317	-
기말	-	(377,086,317)

(*) 당기 중 감사차손이 결손금으로 대체되었습니다.

(5) 당기와 전기 중 신종자본증권의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	550,410,945	208,860,000
증감	-	341,550,945
기말	550,410,945	550,410,945

(6) 당기말 및 전기말 현재 자본으로 분류된 신종자본증권의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율	당기말	전기말
무기명식 무보증사채(*1)	2013-06-28	2043-06-28	6.40%	208,860,000	208,860,000
기명식 보증사채(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
합 계				550,410,945	550,410,945

(*1) 이자율은 발행 후 5년 동안은 연 6.40%, 그 이후에는 상향조정이자율(6.40% + 3.50% + <발행일로부터 5년이 경과한 날의 벤치마크 수익률 - 3.32%>)을 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 5년이 경과한 날 또는 그 후 매년 1년이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

(*2) 이자율은 발행 후 3년 동안은 연 2.50%, 3년 후부터 5년까지는 연 4.0% 적용하며, 그 이후에는 상향조정이자율(6.50% + 3.0%)을 적용합니다. 당사는 상기 신종자본증권 발행일 이후 3년이 경과한 날 또는 그 후 매 6개월이 되는날 조기상환권을 행사할 수 있으며, 만기일의 1개월 이전에 만기연장의사를 통보할 경우, 동일한 조건으로 만기를 30년씩 연장할 수 있습니다. 또한, 당사는 그 선택에 따라 상기 신종자본증권의 이자를 지급하지 아니할 수 있습니다. 다만 직전 12개월 동안 주식에 대한 배당결의와 주식 매입, 상환 그리고 이익소각이 발생한 경우에는 이자지급을 정지할 수 없습니다.

31. 이익잉여금(결손금)과 배당금

(1) 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금(결손금)의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
법정적립금:		
이익준비금(*)	3,451,917	3,451,917
임의적립금:		
시설적립금	200,000,000	200,000,000
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(401,300,720)	613,993,494
합계	(197,848,803)	817,445,411

(*) 상법상의 규정에 따라 납입자본의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 금전에 의한 이익 배당액의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금배당의 재원으로 사용될 수 없으며, 자본전입 또는 결손보전을 위해서만 사용될 수 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이익잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
기초	817,445,411	1,307,539,858
당기순손실	(591,360,924)	(407,682,308)
확정급여제도의 재측정요소	(25,780,007)	(69,122,057)
신종자본증권 배당금	(21,363,523)	(14,347,005)
감자차손의 대체	(377,086,317)	-
기타	296,557	1,056,923
기말	(197,848,803)	817,445,411

(3) 당기와 전기의 결손금처리계산서는 다음과 같습니다.

결손금처리계산서

제55(당)기	2016년 01월 01일 부터 2016년 12월 31일 까지	제54(전기)	2015년 01월 01일 부터 2015년 12월 31일 까지
처리예정일	2017년 03월 24일	처분확정일	2016년 03월 18일

(단위: 원)

주식회사 대한항공

구분	제55(당)기	제54(전기)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(401,300,720,521)	613,993,493,572
1. 전기이월미처분이익잉여금	613,993,493,572	1,104,087,940,705
2. 확정급여제도의 재측정요소	(25,780,006,903)	(69,122,057,361)
3. 자산재평가잉여금의 대체	296,556,682	1,056,924,083
4. 신종자본증권 배당금	(21,363,523,353)	(14,347,005,493)
5. 감자차손의 대체	(377,086,316,908)	-
6. 당기순손실	(591,360,923,611)	(407,682,308,362)
II. 결손금처리액	200,000,000,000	-
1. 시설택립금의 이입	200,000,000,000	-
2. 재평가적립금의 감소	(1,915,925,854,739)	-
3. 미처리결손금의 보전	1,915,925,854,739	-
III. 차기이월미처분이익잉여금(미처리결손금)	(201,300,720,521)	613,993,493,572

(4) 당기와 전기 중 신종자본증권 배당금을 제외한 배당금 지급내역은 없습니다.

32. 기타자본구성요소

(1) 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
매도가능금융자산평가손익	41,625,288	46,340,577
자산재평가잉여금	286,351,397	286,576,239
합 계	327,976,685	332,916,816

(2) 당기와 전기 중 매도가능금융자산평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	46,340,577	74,361,067
매도가능금융자산의 재평가로 인한 순평가차손	(3,919,815)	(28,485,090)
매도가능금융자산의 매각으로 당기손익으로 재분류된 금액	(795,474)	464,600
기말	41,625,288	46,340,577

(3) 당기와 전기 중 자산재평가잉여금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기초	286,576,239	287,632,415
자산재평가로 인한 평가차익	(224,842)	(1,056,176)
기말	286,351,397	286,576,239

33. 수익

당기와 전기 중 발생한 수익 중 영업손익으로 분류되는 수익의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송수익	10,505,624,013	10,301,095,369
기타수익	997,252,660	1,007,328,003
합계	11,502,876,673	11,308,423,372

34. 판매비와 관리비

당기와 전기 중 판매비와 관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여	264,263,848	258,606,329
퇴직급여	30,239,157	29,523,589
감가상각비	10,595,789	10,790,590
무형자산상각비	37,489,351	25,349,857
임차료	20,992,842	20,719,967
판매수수료	303,540,020	298,034,218
광고선전비	98,936,826	95,037,596
복리후생비	69,695,360	65,288,350
교육연수비	7,983,325	8,373,558
통신비	76,397,933	78,983,281
제세공과금	19,854,366	18,363,566
시설물관리비	13,674,828	10,807,674
지급수수료	182,642,909	167,536,917
기타판매비와관리비	69,554,797	75,310,793
합계	1,205,861,351	1,162,726,285

35. 금융수익 및 금융비용

(1) 당기와 전기 중 금융수익의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자수익	26,787,143	38,756,445
배당금수익	12,688,022	7,710,598
파생상품평가이익	26,783	-
파생상품거래이익	18,764,072	12,009,177
금융보증부채환입	10,493,125	9,777,099
합계	68,759,145	68,253,319

(2) 당기와 전기 중 금융비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
이자비용	400,164,143	367,086,000
파생상품평가손실	52,888,280	57,186,802
파생상품거래손실	92,065,437	73,202,765
합계	545,117,860	497,475,567

36. 기타영업외수익 및 기타영업외비용

(1) 당기와 전기 중 기타영업외수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
외환차익	313,196,422	247,109,624
외화환산이익	135,201,917	112,900,292
기타의대손충당금환입	639,132	5,882
매도가능금융자산처분이익	1,229,156	175,650
종속기업투자처분이익	-	277,020
유형자산처분이익	26,597,911	4,980,236
매각예정자산처분이익	954,835	-
무형자산처분이익	9,727	2,091
잡이익	9,093,980	11,686,870
합 계	486,923,080	377,137,665

(2) 당기와 전기 중 기타영업외비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
기타의대손상각비	15,928,697	42,705,021
외환차손	368,527,103	365,267,728
외화환산손실	375,677,040	608,501,111
매도가능금융자산손상차손	253,182,726	148,684
관계기업투자손상차손	444,829,453	-
종속기업투자손상차손	6,195,071	-
매도가능금융자산처분손실	107,600	-
유형자산처분손실	214,499,693	172,973,951
매각예정자산처분손실	26,836,123	5,234,493
무형자산처분손실	546,388	124,364
유형자산손상차손	72,885,541	72,363,540
유형자산재평가손실	1,715	-
무형자산손상차손	7,872,512	-
기부금	10,115,083	14,713,292
잡손실	34,453,163	24,081,545
합 계	1,831,657,908	1,306,113,729

37. 법인세

(1) 당기와 전기 손익에 반영된 법인세수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세부담액(법인세추납액·환급액 포함)	3,099,711	2,116,840
±일시적차이로 인한 법인세비용 변동액(*)	(148,052,704)	(43,455,222)
±이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액(**)	(15,583,754)	(80,973,407)
총법인세효과	(160,536,747)	(122,311,789)
±자본에 직접 반영된 법인세비용	9,807,680	31,013,609
법인세수익	(150,729,067)	(91,298,180)
(*) 일시적차이로 인한 기말 순이연법인세자산	677,421,235	529,368,532
일시적차이로 인한 기초 순이연법인세자산	529,368,531	485,913,310
일시적차이로 인한 법인세비용 변동액	(148,052,704)	(43,455,222)
(**) 이월결손금 등으로 인한 기말 순이연법인세자산	424,382,778	408,799,024
이월결손금 등으로 인한 기초 순이연법인세자산	408,799,024	327,825,617
이월결손금 등으로 인한 법인세비용 변동액	(15,583,754)	(80,973,407)

(2) 당기와 전기 중 당사의 법인세비용차감전순손실과 법인세수익간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
법인세비용차감전순손실	(742,089,991)	(498,980,489)
적용세율에 따른 세부담액	(179,123,778)	(120,291,278)
조정사항 :		
비일시적차이에 의한 세효과	5,124,151	(19,758,618)
세액공제로 인한 세효과	(6,794,704)	17,365,421
기타	30,065,264	31,386,295
법인세수익	(150,729,067)	(91,298,180)
유효세율(법인세비용/세전이익)(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익이 부(-)의 금액이 발생하였으므로, 유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 당사의 일시적차이의 증감내역과 당기말과 전기말 현재 이연법인세 자산
· 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구분	기초(+)	증감(+)	기말
일시적차이			
퇴직급여채무	934,232,250	159,086,541	1,093,318,791
임차기정비충당부채	135,123,580	6,507,213	141,630,793
감가상각비 및 무형자산상각비	118,183,931	(76,790,238)	41,393,693
이연수익	1,746,084,328	153,925,881	1,900,010,209
자산수증이익	3,155,578	-	3,155,578
외환손익	7,784,676	(7,784,676)	-
미지급비용	79,156,025	9,085,835	88,241,860
채무인수장기차익금	(2,372,110)	1,771,349	(600,761)
매도가능금융자산평가이익	(61,135,326)	6,220,698	(54,914,628)
유형자산평가이익	(751,841,099)	6,296	(751,834,803)
파생상품평가이익	54,021,498	(37,730,624)	16,290,874
유형자산재평가차액	(97,310,899)	-	(97,310,899)
기타	261,363,589	542,587,728	803,951,317
소 계	2,426,446,021	756,886,003	3,183,332,024
이월결손금	1,603,345,429	36,318,387	1,639,663,816
세액공제	47,708,569	(3,894,950)	43,813,619
이연법인세자산	938,167,556	163,636,457	1,101,804,013

(전 기)

(단위: 천원)			
구분	기초(*)	증감(*)	기말
일시적차이			
되직급여채무	711,358,028	222,874,224	934,232,250
입차기정비충당부채	108,913,486	26,210,094	135,123,580
감가상각비 및 무형자산상각비	219,393,547	(101,209,616)	118,183,931
이연수익	1,684,749,800	61,334,528	1,746,084,328
자산수증이익	3,164,426	(8,848)	3,155,578
외환환산손익	23,902,135	(16,117,459)	7,784,676
미지급비용	72,140,615	7,015,410	79,156,025
채무인수장기차입금	(4,837,809)	2,465,699	(2,372,110)
매도가능금융자산평가이익	(98,101,672)	36,966,346	(61,135,326)
유형자산평가이익	(751,894,826)	53,727	(751,841,099)
파생상품평가이익	199,944,189	(145,922,691)	54,021,498
유형자산재평가차액	(97,333,262)	22,363	(97,310,899)
기타	187,852,558	73,511,031	261,363,589
소 계	2,259,251,213	167,194,808	2,426,446,021
이월결손금	1,196,986,634	406,358,795	1,603,345,429
세액공제	47,988,380	(279,811)	47,708,569
이연법인세자산	813,738,927	124,428,629	938,167,556

(*) 기초 일시적차이 등의 금액은 전기 및 전전기말 현재 이연법인세자산(부채)로 계상되어 있는 일시적차이 등의 금액으로 당기 및 전기의 실제 세무조정 계산과정에서 동 일시적차이 등의 금액이 일부 조정 되었던 바, 동 차이조정 금액은 당기 및 전기 일시적차이 등의 증감 내역에 반영하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 자본에 직접 가감된 법인세부담액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
항 목	당기말(누적)			전기말(누적)		
	세전금액	법인세효과	세후금액	세전금액	법인세효과	세후금액
자본에 직접 가감된 이연법인세:						
매도가능금융자산평가손익	54,914,628	13,289,340	41,625,288	61,135,326	14,794,749	46,340,577
확정급여제도 재측정요소	(184,367,142)	(44,616,848)	(139,750,294)	(150,356,579)	(36,386,292)	(113,970,287)
자산재평가잉여금(이익잉여금)	1,834,128	443,859	1,390,269	1,833,846	443,791	1,390,055
자산재평가잉여금(기타포괄손익)	377,772,291	91,420,894	286,351,397	378,068,916	91,492,677	286,576,239
합 계	250,153,905	60,537,245	189,616,660	290,681,509	70,344,925	220,336,584

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 차감할 일시적차이, 세무상결손금 및 미사용세액공제의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
종속기업투자, 관계기업투자 등	384,070,723	238,972,752
미사용세액공제	16,029,064	26,919,138
합계	400,099,787	265,891,890

(6) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산으로 인식되지 않은 미사용세액공제의 만료시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
1년 이내	9,085,346	1,438,433
1년~3년	6,943,718	25,480,705
합계	16,029,064	26,919,138

38. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
급여 및 퇴직급여	1,521,550,053	1,526,978,157
복리후생비	289,315,438	282,881,290
감가상각비 및 무형자산상각비	1,729,448,376	1,632,040,843
임차료	287,986,568	219,459,698
연료유류비	2,190,133,912	2,680,772,913
공항관련비	1,219,889,327	1,130,291,381
판매수수료	307,199,397	301,064,405
기타	2,878,350,050	2,675,716,863
합계(*)	10,423,873,121	10,449,205,550

(*) 포괄손익계산서상의 매출원가 및 판매비와관리비를 합한 금액입니다.

39. 주당손실

당기와 전기 중 기본주당순손실의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 보통주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순손실	(591,360,923,611)	(407,682,308,362)
당기순손실 중 보통주 해당분	(582,532,932,823)	(401,351,927,609)
÷가중평균유통보통주식수	72,839,744주	69,812,851주
기본 보통주 주당손실(*)	(7,997)	(5,749)

(*) 당기말과 전기말 현재 당사가 발행한 회식성 잠재적 보통주가 없으므로 회식효과가 발생하지 아니하여 기본주당순손실과 회식주당순손실은 동일합니다.

(2) 우선주

(단위: 원)		
구 분	당 기	전 기
당기순손실	(591,360,923,611)	(407,682,308,362)
당기순손실 중 우선주 해당분	(8,827,990,788)	(6,330,380,753)
÷가중평균유통우선주식수	1,110,794주	1,110,794주
기본 우선주 주당손실	(7,947)	(5,699)

(3) 당기와 전기의 가중평균유통보통주식수 및 가중평균유통우선주식수의 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	당 기	전 기
가중평균유통보통주식적수	26,659,346,304	25,481,690,692
가중평균유통우선주식적수	406,550,604	405,439,810
일수	366	365
가중평균유통보통주식수	72,839,744	69,812,851
가중평균유통우선주식수	1,110,794	1,110,794

40. 금융상품

(1) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

자본구조를 유지 또는 조정하기 위하여 당사는 주주에게 지급되는 배당을 조정하고, 주주에게 자본금을 반환하며, 부채감소를 위한 신주 발행 및 자산 매각 등을 실시하고 있습니다.

산업 내의 타사와 마찬가지로 당사는 부채비율에 기초하여 자본을 관리하고 있으며, 부채비율은 순차입금을 총자본으로 나누어 산출하고 있습니다. 순차입금은 차입금 총계(재무상태표에 표시된 것으로 금융리스부채 포함)에서 현금및현금성자산과 단기금융상품을 차감한 금액이며 총자본은 재무상태표의 '자본'에 순차입금을 가산한 금액입니다. 당기말과 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
차입금 총계	15,371,773,652	15,355,729,264
차감: 현금및현금성자산과 단기금융상품	863,597,805	719,210,036
순차입금(A)	14,508,175,847	14,636,519,228
자본 총계(B)	1,653,145,824	2,296,293,962
총자본(A+B)	16,161,321,671	16,932,813,190
부채비율(A/(A+B))	89.77%	86.44%

(2) 금융자산, 금융부채 및 자본의 각 범주별로 채택한 주요 회계정책 및 방법(인식기준과 측정기준, 그리고 수익과 비용 인식기준을 포함)은 주식 2와 주식 3에 상세히 공시되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당기말)

(단위: 천원)					
구분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	746,001,347	-	-	-	746,001,347
장·단기금융상품	160,191,958	-	-	-	160,191,958
만기보유금융자산	-	-	837,765	-	837,765
매도가능금융자산	-	-	-	201,419,758	201,419,758
매출채권및기타채권	701,790,431	-	-	-	701,790,431
파생상품자산	-	26,783	-	-	26,783
금융리스채권	68,418,795	-	-	-	68,418,795
기타금융자산	326,974,415	-	-	-	326,974,415
합계	2,003,376,946	26,783	837,765	201,419,758	2,205,661,252

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	대여금 및 수취채권	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합계
현금및현금성자산	698,946,675	-	-	698,946,675
장·단기금융상품	126,755,940	-	-	126,755,940
만기보유금융자산	-	851,650	-	851,650
매도가능금융자산	-	-	149,557,820	149,557,820
매출채권및기타채권	917,455,073	-	-	917,455,073
금융리스채권	33,839,104	-	-	33,839,104
기타금융자산	328,492,193	-	-	328,492,193
합계	2,105,488,985	851,650	149,557,820	2,255,898,455

2) 금융부채

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	846,361,655	846,361,655
차입금	-	5,033,441,677	5,033,441,677
사채	-	1,849,536,674	1,849,536,674
파생상품부채	16,317,657	-	16,317,657
금융리스부채	-	8,488,795,301	8,488,795,301
금융보증부채	-	15,909,817	15,909,817
합계	16,317,657	16,234,045,124	16,250,362,781

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	당기손익인식금융부채	상각후원가측정금융부채	합계
매입채무및기타채무	-	897,767,149	897,767,149
차입금	-	4,789,269,426	4,789,269,426
사채	-	2,176,625,364	2,176,625,364
파생상품부채	54,021,498	-	54,021,498
금융리스부채	-	8,389,834,474	8,389,834,474
금융보증부채	-	19,040,062	19,040,062
합계	54,021,498	16,272,536,475	16,326,557,973

(4) 당기와 전기의 금융상품 범주별 손익(법인세효과 고려 전 계속영업손익)은 다음과 같습니다.

1) 금융자산

(당 기)

(단위: 천원)					
구 분	대여금 및 수취채권	당기손익인식 금융자산	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	15,549,058	-	19,198	11,218,887	26,787,143
배당금수익	-	-	-	12,688,022	12,688,022
대손상각비	(16,984,989)	-	-	-	(16,984,989)
외화환산이익	42,912,261	-	-	-	42,912,261
매도가능금융자산처분이익	-	-	-	1,229,156	1,229,156
매도가능금융자산처분손실	-	-	-	(107,600)	(107,600)
매도가능금융자산손상차손	-	-	-	(253,182,726)	(253,182,726)
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	-	(6,220,698)	(6,220,698)
파생상품평가이익	-	26,783	-	-	26,783
합 계	41,476,330	26,783	19,198	(234,374,959)	(192,852,648)

(전 기)

(단위: 천원)				
구 분	대여금 및 수취채권	만기보유 금융자산	매도가능 금융자산	합 계
이자수익	38,737,377	19,068	-	38,756,445
배당금수익	-	-	3,439,489	3,439,489
대손상각비	(42,296,786)	-	-	(42,296,786)
외화환산이익	34,398,141	-	-	34,398,141
매도가능금융자산처분이익	-	-	175,650	175,650
매도가능금융자산손상차손	-	-	(148,684)	(148,684)
매도가능금융자산평가손실 (기타포괄손익)-법인세 고려전	-	-	(36,966,346)	(36,966,346)
합 계	30,838,732	19,068	(33,499,891)	(2,642,091)

2) 금융부채

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(400,164,143)	(400,164,143)
외화환산손실	-	(283,387,384)	(283,387,384)
파생상품평가손실	(52,888,280)	-	(52,888,280)
파생상품거래이익	18,764,072	-	18,764,072
파생상품거래손실	(92,065,437)	-	(92,065,437)
금융보증부채환입	-	10,493,125	10,493,125
합 계	(126,189,645)	(673,058,402)	(799,248,047)

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	당기손익인식 금융부채	상각후원가측정 금융부채	합 계
이자비용	-	(367,086,000)	(367,086,000)
외화환산손실	(742,832)	(532,766,718)	(533,509,550)
파생상품평가손실	(57,186,802)	-	(57,186,802)
파생상품거래이익	12,009,177	-	12,009,177
파생상품거래손실	(73,202,765)	-	(73,202,765)
금융보증부채환입	-	9,777,099	9,777,099
합 계	(119,123,222)	(890,075,619)	(1,009,198,841)

(5) 금융위험관리

1) 금융위험관리 목적

당사의 재무부서는 영업을 관리하고 국내외 금융시장의 접근을 조직하며, 각 위험의 범위와 규모를 분석한 내부위험보고서를 통하여 당사의 영업과 관련한 금융위험을 감시하고 관리하는 역할을 하고 있습니다.

이러한 위험들은 시장위험(통화위험, 이자율위험, 유가변동위험 및 가격위험 포함), 신용위험, 유동성위험을 포함하고 있습니다.

당사는 위험회피를 위하여 파생금융상품을 이용함으로써 이러한 위험의 영향을 최소화시키고자 합니다. 파생금융상품의 사용은 이사회가 승인한 당사의 정책에 따라 결정되는데, 이에 따라 외환위험, 이자율위험, 신용위험, 파생금융상품 및 비파생금융상품의 이용, 그리고 초과 유동성의 투자에 관한 명문화된 원칙이 제공되고 있습니다. 내부감사인은 지속적으로 정책의 준수와 위험노출한도를 검토하고 있습니다. 당사는 투기적 목적으로 파생금융상품을 포함한 금융상품계약을 체결하거나 거래하지 않습니다.

2) 시장위험

당사의 활동은 주로 환율, 이자율 및 유가의 변동으로 인한 금융위험에 노출되어 있으며, 환율과 이자율변동위험을 관리하기 위해 파생상품계약을 체결하고 있습니다.

가) 외환위험관리

당사는 외화로 표시된 거래를 수행하고 있으므로 환율변동으로 인한 위험에 노출되어 있습니다. 환율변동으로 인한 위험의 노출정도는 통화스왑계약을 활용하여 승인된 정책에서 정하는 한도 내에서 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 외화표시 화폐성자산 및 화폐성부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	자산		부채	
	당기말	전기말	당기말	전기말
USD	916,357,891	965,416,715	9,927,544,506	10,810,963,375
JPY	249,276,830	155,163,380	847,588,838	809,683,877
기타 통화	296,832,460	266,215,969	1,083,886,223	768,818,318
합 계	1,462,467,181	1,386,796,064	11,859,019,567	12,389,465,570

ㄱ. 외화민감도 분석

당사는 주로 USD, JPY 에 노출되어 있으며, 기타의 통화로는 EUR, CNY 등이 있습니다.

아래 표는 각 외화에 대한 원화 환율의 10% 변동시 민감도를 나타내고 있습니다. 10%는 주요 경영진에게 내부적으로 외환위험 보고시 적용하는 민감도 비율로 환율의 합리적으로 발생가능한 변동에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다. 민감도분석은 결제되지 않은 외화표시 화폐성항목만 포함하며, 보고기간말에 환율이 10% 변동할 경우를 가정하여 외화환산을 조정합니다. 아래 표에서 양수(+)는 관련 통화에 대하여 원화가 10% 강세인 경우 법인세비용차감전순이익의 증가를 나타냅니다. 관련 통화에 대하여 원화가 10% 약세인 경우 법인세비용차감전순이익에 미치는 영향은 아래 표와 유사하지만 음수(-)가 될 것입니다.

(단위: 천원)						
구 분	USD		JPY		기타통화	
	당기말	전기말	당기말	전기말	당기말	전기말
법인세비용차감전순이익 (*)	901,118,662	984,554,666	59,831,201	65,452,050	78,705,376	50,260,235

(*) 주로 당사의 보고기간말 현재 USD, JPY 통화 채권 및 채무의 환율변동에 기인합니다.

나) 이자율위험관리

당사는 고정이자율과 변동이자율로 자금을 차입하고 있으며, 이로 인하여 이자율위험에 노출되어 있습니다. 당사는 이자율위험을 관리하기 위하여 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 적절한 균형을 유지하거나, 이자율스왑계약을 체결하고 있습니다. 위험회피활동은 이자율 현황과 정의된 위험성향을 적절히 조정하기 위해 정기적으로 평가되며 최적의 위험회피전략이 적용되도록 하고 있습니다.

금융자산 및 금융부채의 이자율위험 노출정도는 유동성위험관리 주석에서 상세하게 설명하고 있습니다.

ㄱ. 이자율민감도 분석

아래 민감도 분석은 보고기간말 현재 파생상품 및 비파생상품의 이자율위험노출에 근거하여 수행되었습니다. 변동금리부 부채의 경우 보고기간말 현재의 잔액이 보고기간 전체에 대하여 동일하다고 가정하여 민감도 분석을 수행하였습니다. 이자율위험을 주요 경영진에게 내부적으로 보고하는 경우 50 basis point(bp) 증감이 사용되고 있으며, 이는 합리적으로 발생 가능한 이자율 변동치에 대한 경영진의 평가를 나타냅니다.

만약 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 현재보다 50 bp 높거나 낮은 경우

- 당사의 당기순손실은 52,872백만원 증가/감소(전기: 53,579백만원 증가/감소)할 것이며, 이는 주로 변동금리부 차입금의 이자율변동위험 때문입니다.

당기 중 당사의 이자율민감도는 변동금리부 채무상품의 증가 때문에 증가하였습니다.

ㄴ. 이자율스왑계약

당사는 이자율스왑계약에 따라 사전에 정해진 명목원금에 고정이자율과 변동이자율의 차이를 적용하여 계산된 차액을 교환합니다. 이러한 계약은 당사가 이자율의 변동으로 인한 고정금리부 부채의 공정가치 및 변동금리부 부채의 현금흐름 변동위험을 완화할 수 있도록 합니다. 보고기간말의 이자율스왑의 공정가치는 보고기간말 현재의 수익률곡선과 계약에 내재된 신용위험을 사용하여 추정한 미래현금흐름을 할인하여 결정되며 아래 표에 공시되어 있습니다. 평균이자율은 보고기간말의 미결제 잔액에 근거하여 결정됩니다.

다음 표는 당기말과 전기말 현재 결제되지 않은 이자율스왑의 계약금액과 잔존기간에 대한 세부사항을 나타냅니다.

(당기말)

(단위: 천EUR, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	1.82%	EUR 190,000	(126,615)
1년 이상	2.22%	JPY 30,821,139	(16,164,259)

(전기말)

(단위: 천원, 천JPY)			
구 분	평균약정이자율	계약금액	공정가치
매매목적			
1년 미만	3.90%	15,000,000	(252,257)
1년 이상	2.70%	JPY 25,917,175	(6,704,193)

다) 유가변동위험

항공유 등 석유제품의 시장가격은 세계 원유 시장의 수요와 공급을 결정하는데 영향을 미치는 여러가지 요소들로 인해 크게 변동합니다. 이 요소들은 당사의 최대 사업부문인 항공운송 사업부의 영업성과 및 현금흐름에 영향을 미칩니다.

당기와 전기 중 유가가 10% 변동시 당기와 전기 영업손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다

(단위: 천원)				
구분	당 기		전 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
영업손익	(219,013,391)	219,013,391	(268,077,291)	268,077,291

라) 기타 가격위험요소

당사는 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 지분상품은 매매목적이 아닌 전략적 목적으로 보유하고 있으며, 당사는 해당 투자자산을 활발하게 매매하고 있지는 않습니다.

ㄱ. 주가민감도 분석

아래 민감도분석은 보고기간말 현재 주가변동위험에 근거하여 수행되었습니다.

주가가 5% 상승/하락하는 경우

- 매도가능금융자산의 공정가치변동으로 당기 중 기타포괄손익은 4,356백만원 증가 /감소 (전기: 4,756백만원 증가/감소)할 것입니다.

3) 신용위험관리

신용위험은 계약상대방이 계약상의 의무를 불이행하여 당사에 재무적 손실을 미칠 위험을 의미합니다. 당사는 채무불이행으로 인한 재무적 손실을 경감시키는 수단으로서 신용도가 일정 수준 이상인 거래처와 거래하고, 충분한 담보를 수취하는 정책을 채택하고 있습니다. 당사는 투자등급 이상에 해당되는 신용등급을 받은 기업에 한해 거래하고 있습니다. 이러한 신용정보는 독립적인 신용평가기관에서 제공하고 있으며, 만약 신용평가기관이 제공한 정보를 이용할 수 없다면, 당사가 주요 거래처에 대한 신용등급을 결정할 목적으로 공식적으로 발표되고 이용할 수 있는 다른 재무정보와 거래실적을 사용하고 있습니다. 당사의 신용위험 노출 및 거래처의 신용등급을 지속적으로 검토하고 있으며 이러한 거래 총액은 승인된 거래처에 고루 분산되어 있습니다. 신용위험은 위험관리위원회에 의하여 매년 검토되고 승인된 거래한도에 의하여 통제됩니다.

매출채권은 다수의 거래처로 구성되어 있고, 다양한 지역에 분산되어 있습니다. 매출채권에 대하여 신용평가가 지속적으로 이루어지고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기말	전기말
금융보증계약(*)	1,095,075,751	918,544,206

(*) 금융보증계약과 관련된 당사의 최대노출정도는 보증이 청구되면 당사가 지급하여야 할 최대금액입니다. 당기말 현재 동 금융보증계약과 관련하여 15,910백만원이 재무상태표상 금융부채로 인식되어 있습니다(주석 27 참고).

신용위험에 노출된 금융자산 중 상기 금융보증계약을 제외한 나머지 금융자산은 장부금액이 신용위험에 대한 최대 노출정도를 가장 잘 나타내는 경우에 해당하여 상기 공시에서 제외하고 있습니다.

4) 유동성위험관리

유동성위험관리에 대한 궁극적인 책임은 당사의 단기 및 중장기 자금조달과 유동성관리규정을 적절하게 관리하기 위한 기본정책을 수립하는 이사회에 있습니다. 당사는 충분한 적립금과 차입한도를 유지하고 예측현금흐름과 실제현금흐름을 계속하여 관찰하고 금융자산과 금융부채의 만기구조를 대응시키면서 유동성위험을 관리하고 있습니다.

가) 유동성 및 이자율위험 관련 내역

다음 표는 당사의 비파생금융부채에 대한 계약상 잔존만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 해당 표는 금융부채의 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당사가 지급하여야 하는 가장 빠른 만기일에 근거하여 작성되었습니다. 해당 표는 원금 및 이자의 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 이자의 현금흐름이 변동이자율에 근거하는 경우, 할인되지 않은 현금흐름은 보고기간말 현재의 수익률곡선에 근거하여 도출되었습니다. 계약상 만기는 당사가 지급을 요구받을 수 있는 가장 빠른 날에 근거한 것입니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	829,958,327	16,403,327	-	846,361,654
금융리스부채	1,871,419,307	4,460,981,094	2,735,971,381	9,068,371,782
차입금	1,663,800,252	3,322,935,424	579,396,894	5,566,132,570
사채	1,856,966,283	90,795,691	-	1,947,761,974
금융보증계약	1,095,075,751	-	-	1,095,075,751
합계	7,317,219,920	7,891,115,536	3,315,368,275	18,523,703,731

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
매입채무및기타채무	868,963,710	28,803,439	-	897,767,149
금융리스부채	1,358,048,765	4,309,481,365	3,182,420,605	8,849,950,735
차입금	2,855,921,413	1,981,694,663	260,802,488	5,098,418,564
사채	2,169,568,795	104,806,869	-	2,274,375,664
금융보증계약	918,544,206	-	-	918,544,206
합계	8,171,046,889	6,424,786,336	3,443,223,093	18,039,056,318

다음 표는 당사가 보유하고 있는 비파생금융자산의 예상만기를 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 금융자산의 할인되지 않은 계약상 만기금액에 기초하여 작성되었습니다. 당사는 순자산 및 순부채 기준으로 유동성을 관리하기 때문에 당사의 유동성위험관리를 이해하기 위하여 비파생금융자산에 대한 정보를 포함시킬 필요가 있습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	746,001,347	-	-	746,001,347
장·단기금융상품	117,596,458	42,587,500	8,000	160,191,958
금융리스채권	22,963,917	53,147,816	-	76,111,733
매출채권및기타채권	766,380,146	-	-	766,380,146
매도가능금융자산	-	-	53,912,000	53,912,000
만기보유금융자산	99,815	714,055	23,895	837,765
기타금융자산	-	77,412,322	249,562,093	326,974,415
합계	1,653,041,683	173,861,693	303,505,988	2,130,409,364

(전기말)

(단위: 천원)				
구분	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상	합계
현금및현금성자산	698,946,675	-	-	698,946,675
장·단기금융상품	20,263,360	106,050,000	442,580	126,755,940
금융리스채권	10,478,857	28,995,670	-	39,474,527
매출채권및기타채권	917,455,073	-	-	917,455,073
만기보유금융자산	38,990	807,440	5,220	851,650
기타금융자산	-	106,161,591	222,330,602	328,492,193
합계	1,647,182,955	242,014,701	222,778,402	2,111,976,058

상기 표에 포함된 변동금리부 상품(비파생금융자산 및 금융부채)과 관련된 금액은 변동이자율의 변동이 보고기간말 현재 결정된 이자율의 추정치와 다르다면 변동될 수 있습니다.

다음 표는 파생금융상품의 유동성 분석내역을 상세하게 나타내고 있습니다. 다음 표는 차액결제되는 파생금융상품의 경우 할인되지 않은 계약상 순현금유입 및 순현금유출에 기초하였으며, 총액결제되는 파생상품의 경우 할인되지 않은 총현금유입 및 총현금유출에 기초하여 작성되었습니다. 수취금액이나 지급금액이 확정되지 않은 경우에는 보고기간말 현재 수익률곡선에 기초한 추정이자율을 사용하였습니다.

(당기말)

(단위: 천원)			
구분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
총액결제:			
이자율스왑			
유입	86,663,301	83,932,258	182,741,918
유출	(85,843,934)	(83,075,392)	(177,935,603)
합계	819,367	856,866	4,806,315

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	1년 미만	1년 이상 2년 미만	2년 이상
차액결제:			
유가옵션	(35,476,410)	-	-
총수익교환스왑	-	-	(11,588,638)

총액결제:			
통화/이자율스왑			
유입	77,667,916	61,773,486	154,070,499
유출	(76,636,965)	(59,909,398)	(148,730,965)
합 계	(34,445,459)	1,864,088	(6,249,104)

(5) 금융자산의 재분류

당기 중 목적이나 사용의 변경으로 인하여 재분류된 금융자산은 없습니다.

41. 금융상품의 공정가치

(1) 당기말 및 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 후속측정되는 금융상품의 공정가치를 공정가치 서열체계 수준별로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	87,116,666	-	-	87,116,666
비상장주식	-	-	19,279,479	19,279,479
수익증권	-	-	2,100,000	2,100,000
특수채	-	53,912,000	-	53,912,000
파생상품자산	-	26,783	-	26,783
합 계	87,116,666	53,938,783	21,379,479	162,434,928
파생상품부채	-	16,317,657	-	16,317,657

(전기말)

(단위: 천원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
매도가능금융자산:				
상장주식	95,110,450	-	-	95,110,450
비상장주식	-	-	19,067,474	19,067,474
합 계	95,110,450	-	19,067,474	114,177,924
파생상품부채	-	54,021,498	-	54,021,498

당기와 전기 중 수준 1과 수준 2 간의 유의적인 이동은 없습니다.

(2) 당사의 경영진은 재무제표에 상각후원가로 인식되는 금융자산 및 금융부채의 장부금액은 공정가치와 유사하다고 판단하고 있습니다.

(3) 다음 표는 수준 2와 수준 3 공정가치측정에 사용된 가치평가방법, 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 및 관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치측정치 간의 연관성을 설명한 것입니다.

구분	당기말 공정가치 (단위: 천원)	가치평가방법	유의적인 관측가능하지 않은 투입변수	관측가능하지 않은 투입변수와 공정가치 측정치 간의 연관성
재무상태표에 공정가치로 측정되는 금융상품				
파생상품자산 (주식26)	26,783	현금흐름할인법 등	해당사항 없음	해당사항 없음
파생상품부채 (주식26)	16,317,657			
매도가능금융자산 - 특수채(주식 7)	53,912,000			
매도가능금융자산 - 비상장주식, 수익증권 (주식 7)	21,379,479			

(4) 재무상태표에서 반복적으로 공정가치로 측정되는 금융상품 중 수준 3으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 당기 중 변동내역은 다음과 같으며, 전기 중 변동내역은 없습니다.

(단위: 천원)					
구 분	기 초	매 입	매 도	기타포괄손익	기 말
매도가능금융자산	19,067,474	2,100,000	(374,000)	586,005	21,379,479

(*1) 당기 중 관계기업에서 대규모기업집단체열회사 등으로 재분류하였습니다.

(*2) 동 회사 등은 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 9에서 정의하는 특수관계자에는 해당하지 않으나, 공정거래위원회가 지정한 대규모기업집단체열회사는 한국채택국제회계기준 제1024호 문단 10에서 규정하는 실질관계에 따른 특수관계자라는 증권선물위원회의 의결사항에 따라 특수관계자로 분류되는 회사 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역(자금거래 및 지분거래는 아래 별도 주식 참고)은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위 : 천원)			
구분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유익적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	118,159	30,609,097
종속기업	한국공항(주)	1,063,578	313,315,042
	한진정보통신(주)	1,354,280	77,739,515
	(주)항공종합서비스	310,904	2,224,892
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	113,894	2,127,167
	에어코리아	6,632	30,317,964
	Hanjin Int'l Japan	113,691	24,269,468
	기타	2,656,783	19,482,782
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	16,532,507	19,756,454
	기타	2,245,090	5,926,031
기타특수관계자	(주)진에어	212,114,528	4,610,565
	(주)칼호텔네트워크	993,790	35,950,770
	토파스여행정보(주)	179,359	26,948
	정석기업(주)	-	2,042,997
	(주)한진관광	425,612	5,436,582
	기타	11,321	2,755,532
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	5,394,782	31,394,814
	유니컨버스(주)	36,083	6,386,848
	정석인하학원	-	6,297,896
	기타	574,750	589,937

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	회사의 명칭	매출 등	매입 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	203,303	29,699,638
종속기업	한국공항(주)	1,149,520	289,541,889
	한진경보통신(주)	1,163,663	67,539,684
	(주)항공종합서비스	280,067	3,018,590
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	33,055	2,075,586
	(주)에어코리아	5,431	26,587,085
	Hanjin Int'l Japan	98,956	19,945,525
	기타	341,517	7,339,639
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	15,594,037	25,487,242
	기타	325,991	44,667
기타특수관계자	(주)진에어	133,444,199	3,845,218
	(주)칼호텔네트웍	2,170,243	34,227,094
	토파스여행정보(주)	955,181	2,388,578
	경석기업(주)	-	1,814,336
	(주)한진관광	438,943	6,030,454
	기타	11,465	2,503,664
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	3,838,669	34,720,615
	(주)싸이버스카이(*1)	43,836	3,914,546
	경석인하학원	-	6,700,155
	유니컨버스(주)	105,949	19,370,254
	S-OIL(주)(*2)	-	14,757,593
	기타	70,140	-

(*1) 전기말에 대규모기업집단체열회사 등에서 종속기업으로 재분류되었으나, 전기 중 당사와의 거래가 존재하므로 대규모기업집단체열회사 등으로 기재하였습니다.

(*2) 전기 중 매각되었으며, 매각시까지 거래금액입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 채권·채무잔액(차입금 및 대여금 및 관련이자는 제외)은 다음과 같습니다.

(당기말)

(단위 : 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적인 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,214,918	6,459,500
종속기업	한국공항(주)	438,864	71,556,909
	한진정보통신(주)	108,864	24,361,787
	(주)항공종합서비스	662	886,842
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	15,782	207,476
	Hanjin Int'l Japan	-	4,542,474
	(주)에어코리아	-	3,711,998
	(주)사이버스카이	6,288	327,473
	기타	314,970	1,200,481
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	266,275	14,604,136
기타특수관계자	(주)진에어	58,282,451	40,493,371
	(주)할호텔네트웍크	224,322	3,315,355
	토파스여행정보(주)	13,410	1,119,788
	정석기업(주)	387,532	2,414,747
	(주)한진관광	8,199	1,281,515
	기타	4,610	928,112
대규모기업집단계열회사 등	(주)한진	246,603	5,722,065
	유니컨버스(주)	-	2,052
	기타	1,060,620	3,139,916

(전기말)

(단위: 천원)			
구분	회사의 명칭	매출채권 등	매입채무 등
유의적 영향력 행사 기업	(주)한진칼	2,419,770	6,445,250
종속기업	한국공항(주)	401,463	77,860,531
	한진정보통신(주)	165	22,241,167
	(주)항공종합서비스	26,294	629,329
	(주)한국글로벌로지스틱스시스템	999	212,215
	Hanjin Int'l Japan	-	4,136,660
	(주)에어코리아	5,893	3,409,027
	(주)싸이버스카이(+)	16,956	348,267
	기타	95,454	63,232
관계기업	Czech Airlines j.s.c.	1,606,528	11,753,901
	기타	15,678	-
기타특수관계자	(주)진에어	21,823,046	33,317,303
	(주)칼호텔네트워킹	165,152	6,170,958
	토파스여행정보(주)	13,410	116,800
	정석기업(주)	452,580	10,280
	(주)한진관광	6,959	1,535,429
	기타	4,606	192,721
대규모기업집단체열회사 등	(주)한진	332,846	8,041,912
	유니컨버스(주)	9,857	1,708,642

(*) 전기말에 대규모기업집단체열회사 등에서 종속기업으로 재분류되었습니다.

(4) 당기와 전기 중 특수관계자 등에 대한 대여 및 차입거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)						
특수관계자명	계정과목	통화단위	기초	증가	감소	기말
종속기업:						
칼제올차~칼제이십차 유동화전문회사(+1)	자산유동화차입금	KRW	2,021,451,085	1,385,008,727	(872,799,554)	2,533,660,258
대규모기업집단체열회사 등:						
(주)한진해운(+2)	단기대여금	KRW	220,000,000	60,000,000	(280,000,000)	-

(*1) 당기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 80,738백만원과 20,356백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 14,440백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 당기 중 당사는 대여금 220,000백만원을 (주)한진해운이 발행한 무기명식 무보증 사모사채(신종자본증권)로 전환하였으며, 운영자금 대여 목적 60,000백만원을 추가 지원하였습니다. 해당 신종자본증권 및 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여이자수익이 각각 11,219백만원과 342백만원 발생하였습니다. 한편, 당기 중 신종자본증권 220,000백만원에 대하여 전액 매도가능금융자산손상차손을 인식하였습니다(주식 7 참조). 또한, 당사는 추가 대여한 단기대여금과 관련하여 (주)한진해운의 매출채권 집금계좌, 사원아파트 담보신탁 후순위 우선수익권, 미국 아틀란타 사옥을 담보로 설정하였으며, 해당 단기대여금은 당기 중 전액 상환되었습니다.

(전 기)

(단위: 천원)					
특수관계자명	계정과목	기초	증가	감소	기말
종속기업:					
칼제철차~칼제신육차유동화증권회사 (*1)	자산유동화차입금	2,095,709,579	600,000,000	(674,258,494)	2,021,451,085
관계기업:					
(주)한진해운 (*2)	단기대여금	220,000,000	-	-	220,000,000

(*1) 전기 중 자산유동화차입금에 대한 이자비용과 수수료가 각각 76,904백만원과 10,567백만원이 발생하였으며, 당기말 현재 7,642백만원의 미지급비용이 계상되어 있습니다.

(*2) 전기 중 당사는 (주)한진해운이 보유한 자기주식 13,800,000주, (주)한진해운 보유 상표권, H-Line 해운 주식 526,316주 및 해외부동산 (감정가액 400억원)을 담보로 설정하였습니다. 동 대여금과 관련하여 (주)한진해운에 대하여 이자수익 13,212백만원 및 미수이자 2,291백만원을 계상하고 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 특수관계자와의 지분거래내역은 다음과 같습니다.

(당 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
출자	Hanjin Int'l Corp.(종속기업)	유상증자	432,838,100
	(주)왕산레저개발(종속기업)	유상증자	12,300,000

(전 기)

(단위: 천원)			
구 분	거래상대방	거래내역	금 액
증자	(주)한진칼(유의적 영향력 행사 기업)	유상증자 참여	128,588,486
출자	(주)항공종합서비스(종속기업)	유상증자	6,319,697
	아이에이티(주)(종속기업)		14,850,000
	Hanjin Int'l Corp.(종속기업)	유상증자 등	174,750,000
취득	한진정보통신(주)(종속기업)	(주)한국글로벌로지스틱스 주식 매수	3,374,460
	주요 경영진	(주)싸이버스카이 주식 매수	6,267,226
감자	한진에너지(주)(종속기업)	유상감자	865,144,959
청산	칼제사차유동화전문유한회사(종속기업) 칼제팔차유동화전문유한회사(종속기업)	청산	1,183,845
			50
			50
처분	(주)한진(대규모기업집단체열회사 등)(*)	Hanjin Int'l Japan 주식 매도	35,811
배당	한진에너지(주) 등	배당금 수령	4,271,109

(*) 전기 중 Hanjin Int'l Japan의 주식 매도와 관련하여 종속기업투자처분이익 277백만원을 인식하였습니다.

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당 기	전 기
총업원급여	4,246,276	4,121,860
퇴직급여	2,237,120	19,136,780
합 계	6,483,396	23,258,640

(7) 당기말 현재 특수관계자 등에게 제공한 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD, 천CNY)				
제공받은 회사	통화	보증금액	금융기관	구분
한국공항(주)	KRW	4,930,617	(주)하나은행(구.(주))한국외환은행) 등	채무인수장기차입금 관련(*)
정석기업(주)	KRW	2,785,267		
(주)한진	KRW	2,016,373		
(주)한진중공업홀딩스	KRW	2,159,299		
Hanjin Int'l Corp.	KRW	230,000,000	국내외 금융기관	Hanjin Int'l Corp. 차입금
	USD	500,000		
합 계	KRW	241,891,556		
	USD	500,000		

(*) 당기말 현재 채무인수장기차입금과 관련하여 한국공항(주), 정석기업(주), (주)한진, (주)한진중공업홀딩스도 동일 금액에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 당사는 당기말 현재 (주)왕산레저개발이 한국산업은행으로부터 차입한 원리금(차입금: 76,940백만원)을 상환할 자금이 부족한 경우, 부족자금을 보충하기 위하여 (주)왕산레저개발의 유상증자에 참여하는 약정을 한국산업은행과 체결하고 있습니다.

(9) 당기말 현재 아이에이티(주)가 발행한 우선주는 누적적 및 비참가적 우선주로서, 2022년 2월 1일(전환일)자로 우선주 1주당 보통주 1주의 비율로 전환됩니다. 한편, 2021년 8월 1일부터 2022년 1월 31일까지 당사는 우선주주(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)에게 우선주를 매입할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있으며, 해당 기간에 우선주주는 당사에게 우선주를 매각할 수 있는 풋옵션을 보유하고 있습니다.

(10) 당기말 현재 당사의 채무인수장기차입금과 관련하여 특수관계자 등으로부터 제공받은 지급보증의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
금융기관	차입금액	제공회사				
		한국공항(주)	경석기업(주)	(주)한진	(주)한진해운(+)	(주)한진중공업홀딩스
(주)하나은행(구.(주)한국의환은행)	4,252,562	5,528,330	5,528,330	5,528,330	5,528,330	5,528,330
한국산업은행	2,608,777	3,391,410	3,391,410	3,391,410	3,391,410	3,391,410
(주)신한은행 등	1,973,008	2,166,878	2,166,878	2,166,878	2,255,248	2,166,878
합 계	8,834,347	11,086,618	11,086,618	11,086,618	11,174,988	11,086,618

(*) (주)한진해운은 2009년 12월 1일자로 인적분할 방식에 의해 (주)한진해운(분할신설회사)과 (주)유수홀딩스(구, (주)한진해운홀딩스)(분할 존속회사)로 분할 되었는데, 상기 채무인수장기차입금에 대하여 (주)유수홀딩스(구, (주)한진해운홀딩스)와 연대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

43. 운용리스

(1) 운용리스 이용내역

당사는 당기말 현재 Air Lease Corporation 등과 항공기 30대 및 상비부품에 대한 운용리스 계약을 체결하고 있으며 New York City Industrial Development Agency(이하 "IDA"라 함)와 JFK공항 화물터미널 사용에 대한 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 지급 예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 지급 예상액
1년 이내	287,384,524
1년 초과 5년 이내	1,002,234,182
5년 초과	922,711,492
합 계	2,212,330,198

(2) 운용리스 제공내역

당사는 당기말 현재 (주)진에어 등과 항공기 16대 및 상비부품 임대와 관련하여 운용리스계약을 체결하고 있는 바, 동 운용리스계약의 연도별 리스료 회수예상액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)	
구 분	리스료 회수 예상액
1년 이내	81,087,933
1년 초과 5년 이내	241,837,769
5년 초과	67,929,181
합 계	390,854,883

44. 비현금거래

당기와 전기의 현금흐름표에 포함되지 않는 주요 비현금 투자활동거래와 비현금 재무활동거래는 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)		
구 분	당기	전기
차입금의 유통성대체	1,331,434,665	2,017,901,473
사채의 유통성대체	562,434,361	2,081,778,998
금융리스부채의 유통성대체	1,774,795,676	1,344,608,845
건설중인자산 본계정 대체	2,019,483,706	3,108,373,899
금융리스자산의 취득	1,199,009,344	2,593,028,386
금융리스부채의 금융리스채권 대체	50,712,836	-
단기대여금의 매도가능금융자산 대체	220,000,000	-
감자차손의 결손금 대체	377,086,317	-

45. 우발채무와 약정사항 등

(1) 당기말 현재 계약 관련 제공받은 지급보증 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
보증기관	보증금액	보증내용
서울보증보험	2,745,762	입찰이행, 계약이행 및 하자이행 등
한국방위산업진흥회	969,672,717	
HSBC Australia 등	17,797,987	

(2) 당사는 비행훈련원 훈련생들의 개인대출과 관련하여 12,075백만원의 연대보증 제공하고 있습니다. 또한 Grandstar Cargo Int'l Airlines Co.,Ltd.를 위하여 Bank ofChina에 USD 7,321천의 지급보증을 제공하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 Credit Line 약정 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 천USD)			
구분	금융기관	통화	한도
Credit Line약정	(주)하나은행	USD	65,000
	(구.(주)한국의환은행) 등	KRW	91,500,000

(4) 견질어음

당기말 현재 당사는 지급보증과 관련하여 백지어음 1매를 한국방위산업진흥회에 견질로 제공하고 있습니다.

(5) 계류중인 소송사건 등

당사는 여객 운송 부문 부가요금의 담합과 관련한 집단 소송에서 원고측과 USD 65,000천을 현금 USD39,000천 및 쿠폰 USD 26,000천으로 나누어 지급하고 소송을 종결하기로 합의하였는 바, 2013년 이후 현금 부분을 지급 완료하였으며, 쿠폰 지급 예정금액을 쿠폰충당부채(29,624백만원)로 계상하고 있습니다.

상기 소송사건 외에 당기말 현재 당사를 피고로 하는 다수의 소송사건이 법원에 계류중이며, 소송결과를 예측할 수 없습니다. 동 소송결과가 당기말 현재의 재무제표에 미치는 영향은 중요하지 않을 것으로 판단하고 있습니다.

(6) 신규 항공기 도입계획

당사는 항공기 도입계획에 따라 The Boeing Company 등과 항공기 구매계약을 체결하고 있는 바, 당기말 현재 총 계약금액은 USD 5,292백만입니다.

(7) 여객터미널 공동사용계약 관련 건

당사를 포함한 Air France 등 4개 항공사는 JFK공항 여객터미널(Terminal One)에 대한 공동사용계약을 체결하고 동 터미널 공동운영을 위한 사업체인 Terminal One Group Association(이하 "TOGA"라 함)를 설립한 바 있습니다. TOGA는 터미널임대수입을 재원으로 NYTDC(New York Transportation Development Corporation)가 발행한 Bond(당기말 잔액: USD 167백만)를 상환하여야 하는 바, 4개 항공사는각각의 항공사가 지급해야 하는 터미널 사용료에 대하여 상호지급보증을 제공하고 있습니다.

(8) 당사는 당기 중 (주)한진해운에 대한 출자지분 및 보유 채권 등에 대해 모두 손실 처리하였습니다. 내역은 관계기업투자손상차손 444,829백만원, 매도가능금융자산손상차손 252,630백만원, TRS 계약(주식26, 42참조) 관련 손실 116,551백만원입니다. 또한 당사는 당사의 종속회사인 Hanjin Int'l Corp.의 차입금(835,161백만원)을 위해 당사가 보유한 (주)한진해운 주식(81,019,733주)을 담보로 제공하고 있습니다.

(9) 재무구조개선약정

당사가 소속되어 있는 대규모기업집단은 경영구조개선을 위해 지난 2009년 6월 주채권은행인 한국산업은행과 재무구조 개선약정을 체결한 바 있습니다. 동 약정에 따라 당사는 자회사인 한진에너지(주)가 보유한 S-OIL(주) 지분, 노후항공기 및 기타부동산 등의 매각을 통해 약 3조 4,900억원을 확보할 계획을 발표하였고, 2016년까지 약 3조 5,508억원 규모의 재무구조개선 재원을 마련하였으며, 재무구조개선 약정 및자구계획을 충실하게 이행하기 위한 노력을 향후에도 지속할 예정입니다.

46. 미청구공사 및 초과청구공사

(1) 당기말 현재 진행중인 공사계약과 관련하여 인식한 누적공사수익, 누적공사원가 및 누적공사손익의 내역과 공사계약잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)				
구 분	누적공사수익	누적공사원가	누적공사이익	공사계약잔액(*)
민항기	161,056,540	116,537,870	44,518,670	988,184,645
군용기	753,244,986	718,254,882	34,990,104	455,778,559
합 계	914,301,526	834,792,752	79,508,774	1,443,963,204

(*) 당기말 현재 공사계약잔액에는 고객과 계약은 체결되었으나 세부 계약조건(물량,금액 등)이 확정되지 아니한 공사계약잔액은 포함되어 있지 않습니다. 당사는 당기말현재 동 공사계약으로부터 향후 발생할 것으로 기대되는 공사계약잔액을 1,596,053백만원으로 추정하고 있습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 당사가 인식한 미청구공사 및 초과청구공사의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구 분	당기말	전기말
미청구공사	195,389,096	158,238,798
초과청구공사	(24,695,607)	(94,297,197)

(3) 전기말 현재 진행 중이었던 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식하는 계약으로서 계약의 총계약금액 및 총계약원가에 대한 당기 중 추정의 변경과 그러한 추정의 변경이 당기와 미래기간의 손익, 미청구공사에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)						
구분	공사손실 충당부채	추정총계약 수익의 변동	추정총계약 원가의 변동	당기손익에 미치는 영향	미래손익에 미치는 영향	미청구공사 (초과청구공사)변동
민항기	1,652,471	4,208,916	(3,454,564)	8,010,081	(346,601)	8,010,081
군용기	4,729	14,757,298	13,929,720	1,958,014	(1,130,436)	1,958,014
합계	1,657,200	18,966,214	10,475,156	9,968,095	(1,477,037)	9,968,095

(4) 당기 중 원가기준 투입법을 적용하여 진행기준수익을 인식한 계약으로서 계약금액이 전기 매출액의 5% 이상인 계약은 없습니다.

47. 부문정보

당사의 기업회계기준서 제1108호 "영업부문"에 따른 부문별 정보는 다음과 같습니다.

(1) 당기 및 전기 중 사업부별 매출은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	당기	전기
항공운송(*)	10,505,624,013	10,301,095,369
항공우주	898,849,717	913,532,866
기내식	98,402,943	93,795,138
합계	11,502,876,673	11,308,423,373

(*) 전기 중 (주)항공종합서비스에 현물출자한 호텔리무진사업부문 매출 1,562백만원은 항공운송매출에 포함되어 있습니다.

(2) 당기 및 전기 중 당사의 매출액에서 10% 이상의 비중을 차지하는 단일 고객은 없습니다. 한편, 당기 및 전기의 매출액은 국내와 미주 등에 귀속됩니다.

48. 매각예정자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)		
구분	당기말	전기말
매각예정자산		
I. 유동자산	-	45,542,524
항공기	-	19,621,176
엔진	-	25,921,348
II. 비유동자산	-	-
자산 총계	-	45,542,524

(2) 당기 중 항공기 매각 계획에 따라 매각예정자산으로 분류 및 매각하였고, 이와 관련하여 당기 중 유형자산손상차손 53,388백만원, 처분이익 955백만원 및 처분손실 26,836백만원을 인식하였습니다.

49. 보고기간 후 사건

(1) 당사는 2017년 1월 25일을 신주배정기준일로 하여 주주배정 후 실권주 일반공모방식으로 457,702백만원 규모의 유상증자를 완료하였습니다.

(2) 서울중앙지방법원은 (주)한진해운에 대해 2017년 2월 17일자로 파산을 선고하였으며, (주)한진해운은 3월 3일자로 한진그룹에서 계열분리되었습니다.

(3) 2018年6月30日に終了した6カ月間の財務書類
連結財務書類

半期連結財務諸表のレビュー報告書 韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空
株主及び取締役会 御中

レビュー対象半期連結財務諸表

私どもは、添付された株式会社大韓航空及びその子会社の要約半期連結財務諸表についてレビューを実施しました。本要約半期連結財務諸表は2018年6月30日現在の要約半期連結財政状態計算書、2018年と2017年6月30日をもって終了する両3か月及び6か月報告期間の要約半期連結包括利益計算書、同日をもって終了する両6か月の報告期間の要約半期連結株主資本変動計算書及び要約半期連結キャッシュ・フロー計算書（すべて単位はウォン表記）、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の記載情報で構成されています。

半期連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣の責任は、韓国の会計処理基準に準拠して本要約半期連結財務諸表を作成し、公正に表示することにあります。経営陣は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない要約半期連結財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、上記の要約半期連結財務諸表に対してレビューを実施し、これに基づいて本要約半期連結財務諸表に対してレビュー結果を報告することにあります。

私どもは韓国の四半期及び半期財務諸表のレビュー準則に準拠してレビューを実施しました。レビューにおいては主として株式会社大韓航空の財務及び会計担当者に対して実施される質問、分析的手続、その他のレビュー手続により実施されます。また、レビュー手続は、監査の基準に準拠して実施される監査手続に比べて限定された手続であるため、同手続のみで監査人が監査によって把握できるすべての重要な問題が分かると確信することができません。従って、私どもは監査意見を表明しません。

レビュー意見

私どものレビューの結果、上記の要約半期連結財務諸表が、韓国で採用された国際会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って、重要性の観点から公正に表示していないと信じさせる事項は発見されませんでした。

その他事項

私どもは2017年12月31日現在における連結財政状態計算書、同日をもって終了する会計年度の連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（本レビュー報告書には添付されていない）は韓国の会計監査基準に準拠して監査を行っており、2018年3月15日の監査報告書で適正意見を表明しました。比較表示のために添付した2017年12月31日現在の要約連結財政状態計算書は上記の監査済みの連結財政状態計算書と重要性の観点から差異がありません。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 李 廷 熙

2018年8月14日

本要約半期連結財務諸表のレビュー報告書はレビュー報告書日（2018年8月14日）現在において有効なものです。従って、レビュー報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の要約半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本要約半期財務諸表のレビュー報告書が修正される場合もあります。

要約半期連結財政状態計算書

第 57 期半期 2018年 6月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	注記	第57 期半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			3,806,624,484,393		3,582,302,550,141
1. 現金及び現金同等物	5,6,21	1,345,176,440,413		761,234,833,341	
2. 短期金融商品	6	265,884,364,863		510,545,815,016	
3. 短期ファイナンスリース債権	11,16	63,949,843,149		61,156,315,421	
4. 売上債権及びその他の債権	7,41	783,355,528,916		757,013,154,140	
5. 未請求工事	45	58,027,187,204		207,454,125,736	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		718,445,000	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		711,210,000		-	
8. 棚卸資産	10	1,020,512,903,473		682,687,131,790	
9. 当期法人所得税資産		2,069,605,366		150,564,770	
10. 短期デリバティブ金融資産	26,40	2,593,100,441		125,653,792	
11. その他の金融資産	9	-		15,000,000	
12. その他の流動資産	19	245,597,957,296		462,318,470,453	
13. 売却目的保有資産	16,46	18,746,343,272		138,883,040,682	
II. 非流動資産			21,477,900,060,365		21,066,371,572,227
1. 長期金融商品	6	1,872,778,627		5,581,651,634	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	44,020,520		49,906,760	
3. 売却可能金融資産	8,40	-		202,169,416,162	
4. その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	6,8,40	188,467,498,661		-	
5. 満期保有目的金融資産		-		318,740,000	
6. 償却原価測定有価証券		301,220,000		-	
7. ファイナンスリース債権	11,16	83,819,693,709		95,874,161,106	
8. 関連会社投資	13,41	6,443,498,021		5,835,568,095	
9. 有形固定資産	14,15,16	19,327,392,880,311		18,907,293,604,466	
10. 投資不動産	16,17	333,990,672,592		322,345,239,484	
11. 無形資産	16,18	315,363,905,681		363,496,292,169	
12. デリバティブ金融資産	26,40	12,196,473,015		-	
13. その他の金融資産	9	220,814,001,435		262,351,363,375	
14. 繰延税金資産	36	781,029,417,067		700,143,142,611	
15. その他の非流動資産	19	206,164,000,726		200,912,486,365	
資産合計			25,284,524,544,758		24,648,674,122,368
負債					
I. 流動負債			6,722,686,258,760		6,638,123,273,977
1. 買入債務及びその他の債務	20,41,44	864,414,461,368		917,970,492,815	
2. 短期借入金	16,21	741,746,135,225		772,624,618,028	

3. 短期社債	21	-		69,923,535,423	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	6,16,21,41	1,896,105,155,037		2,122,132,885,257	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,22	1,239,052,489,747		1,178,331,867,038	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,40	4,853,024,646		41,595,811	
7. 短期引当負債	24,44	9,088,696,190		5,462,243,208	
8. 超過請求工事	45	4,313,634,972		39,688,639,024	
9. 当期法人所得税負債		1,252,681,436		34,737,214,404	
10. その他の流動負債	25,27	1,961,859,980,139		1,497,210,182,969	
II. 非流動負債			15,210,514,577,449		14,259,447,690,725
1. 長期買入債務及びその他の債務	20,41,44	19,610,520,550		21,666,643,048	
2. 長期借入金	16,21	2,151,184,900,174		1,941,915,172,409	
3. 社債	21	1,497,505,457,378		1,102,988,676,591	
4. 資産担保証券ローン	6,21,41	1,274,208,578,834		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	16,22	6,663,882,101,320		6,396,795,724,726	
6. 純確定給付負債	23	1,173,005,603,203		1,144,539,031,622	
7. 引当負債	24,44	151,835,264,170		137,761,285,748	
8. 繰延収益	25	2,117,922,162,059		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ金融負債	26,40	36,106,719,856		69,066,655,232	
10. 繰延税金負債	36	35,470,519,053		38,314,285,810	
11. その他の非流動負債	27	89,782,750,852		84,309,838,031	
負債合計			21,933,200,836,209		20,897,570,964,702
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			3,231,500,568,348		3,629,438,405,853
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
その他の払込資本	29	1,900,907,732,503		1,902,214,552,503	
その他の資本構成要素	15,31	651,922,857,197		670,771,965,325	
利益剰余金	30	198,892,838,648		576,674,748,025	
II. 非支配持分			119,823,140,201		121,664,751,813
資本合計			3,351,323,708,549		3,751,103,157,666
負債及び資本合計			25,284,524,544,758		24,648,674,122,368

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約半期連結財政状態計算書

第 57 期半期 2018年 6月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位 : 円)

科 目	注記	第57 期半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			384,849,735,372		362,170,787,819
1. 現金及び現金同等物	5,6,21	135,997,338,126		76,960,841,651	
2. 短期金融商品	6	26,880,909,287		51,616,181,897	
3. 短期ファイナンスリース債権	11,16	6,465,329,142		6,182,903,489	
4. 売上債権及びその他の債権	7,41	79,197,243,973		76,534,029,884	
5. 未請求工事	45	5,866,548,626		20,973,612,112	
6. 一年以内に満期の到来する 満期保有目的金融資産		-		72,634,790	
7. 一年以内に満期の到来する 償却原価測定有価証券		71,903,331		-	
8. 棚卸資産	10	103,173,854,541		69,019,669,024	
9. 当期法人所得税資産		209,237,103		15,222,098	
10. 短期デリバティブ金融資産	26,40	262,162,455		12,703,598	
11. その他の金融資産	9	-		1,516,500	
12. その他の流動資産	19	24,829,953,483		46,740,397,363	
13. 売却目的保有資産	16,46	1,895,255,305		14,041,075,413	
II. 非流動資産			2,171,415,696,101		2,129,810,165,952
1. 長期金融商品	6	189,337,918		564,304,980	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	4,450,475		5,045,573	
3. 売却可能金融資産	8,40	-		20,439,327,974	
4. その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産	6,8,40	19,054,064,115		-	
5. 満期保有目的金融資産		-		32,224,614	
6. 償却原価測定有価証券		30,453,342		-	
7. ファイナンスリース債権	11,16	8,474,171,034		9,692,877,688	
8. 関連会社投資	13,41	651,437,650		589,975,934	
9. 有形固定資産	14,15,16	1,953,999,420,199		1,911,527,383,412	
10. 投資不動産	16,17	33,766,456,999		32,589,103,712	
11. 無形資産	16,18	31,883,290,864		36,749,475,138	
12. デリバティブ金融資産	26,40	1,233,063,422		-	
13. その他の金融資産	9	22,324,295,545		26,523,722,837	
14. 繰延税金資産	36	78,962,074,065		70,784,471,718	
15. その他の非流動資産	19	20,843,180,473		20,312,252,372	
資産合計			2,556,265,431,473		2,491,980,953,771
負債					
I. 流動負債			679,663,580,760		671,114,262,999

1. 買入債務及びその他の債務	20,41,44	87,392,302,044		92,806,816,825	
2. 短期借入金	16,21	74,990,534,271		78,112,348,883	
3. 短期社債	21	-		7,069,269,431	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	6,16,21,41	191,696,231,174		214,547,634,699	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,22	125,268,206,713		119,129,351,758	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,40	490,640,792		4,205,336	
7. 短期引当負債	24,44	918,867,185		552,232,788	
8. 超過請求工事	45	436,108,496		4,012,521,405	
9. 当期法人所得税負債		126,646,093		3,511,932,376	
10. その他の流動負債	25,27	198,344,043,992		151,367,949,498	
II. 非流動負債			1,537,783,023,779		1,441,630,161,532
1. 長期買入債務及びその他の債務	20,41,44	1,982,623,628		2,190,497,612	
2. 長期借入金	16,21	217,484,793,408		196,327,623,931	
3. 社債	21	151,397,801,741		111,512,155,203	
4. 資産担保証券ローン	6,21,41	128,822,487,320		127,449,581,884	
5. ファイナンスリース負債	16,22	673,718,480,443		646,716,047,770	
6. 純確定給付負債	23	118,590,866,484		115,712,896,097	
7. 引当負債	24,44	15,350,545,208		13,927,665,989	
8. 繰延収益	25	214,121,930,584		208,413,755,282	
9. デリバティブ金融負債	26,40	3,650,389,377		6,982,638,844	
10. 繰延税金負債	36	3,586,069,476		3,873,574,295	
11. その他の非流動負債	27	9,077,036,110		8,523,724,625	
負債合計			2,217,446,604,539		2,112,744,424,531
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			326,704,707,460		366,936,222,832
資本金	1,28	48,505,468,854		48,505,468,854	
その他の払込資本	29	192,181,771,756		192,313,891,259	
その他の資本構成要素	15,31	65,909,400,863		67,815,045,694	
利益剰余金	30	20,108,065,987		58,301,817,025	
II. 非支配持分			12,114,119,474		12,300,306,408
資本合計			338,818,826,934		379,236,529,240
負債及び資本合計			2,556,265,431,473		2,491,980,953,771

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約半期連結包括利益計算書

第57期第2四半期 自 2018年4月1日 至2018年6月30日
 第57期半 期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日
 第56期第2四半期 自 2017年4月1日 至2017年6月30日
 第56期半 期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	注記	第57期半期		第56期半期	
		3か月	累積	3か月	累積
I. 売上	4,32	3,105,748,499,293	6,207,750,840,307	2,905,224,888,439	5,771,229,459,925
II. 売上原価	37	2,704,628,194,222	5,299,958,790,596	2,432,252,529,368	4,826,287,690,601
III. 売上総利益		401,120,305,071	907,792,049,711	472,972,359,071	944,941,769,324
IV. 販売費及び一般管理費	33,37	334,423,315,833	674,753,948,432	300,161,551,245	580,619,364,798
V. 営業利益		66,696,989,238	233,038,101,279	172,810,807,826	364,322,404,526
金融収益	34	89,985,730,965	75,635,860,144	8,496,063,576	34,900,167,415
金融費用	34	136,861,992,882	263,588,158,253	123,435,459,857	232,715,996,086
持分法利益(損失)	13	(162,980,205)	180,123,270	5,164,750,275	1,310,407,039
その他の営業外収益	35	61,257,132,883	222,747,976,580	123,991,129,634	779,921,176,946
その他の営業外費用	35	460,829,411,943	649,012,949,814	432,911,425,368	474,404,501,021
VI. 税引前純利益(損失)		(379,914,531,944)	(380,999,046,794)	(245,884,133,914)	473,333,658,819
VII. 法人所得税費用(収益)	36	(75,210,096,379)	(66,258,934,508)	(45,558,373,806)	114,485,915,864
VIII. 半期純利益(損失)		(304,704,435,565)	(314,740,112,286)	(200,325,760,108)	358,847,742,955
IX. その他の包括利益(損失)		33,028,199,169	13,882,083,016	25,716,265,148	(23,808,248,245)
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益		1,371,194,224	(13,283,107,774)	(246,824,393)	(820,451,223)
純確定給付負債の再測定要素	23	(651,909,864)	(1,898,216,545)	(246,824,393)	(920,183,072)
公正価値測定金融資産 評価損益		2,023,104,088	(11,140,666,379)	-	-
資産再評価剰余金		-	(244,224,850)	-	99,731,849

2. 当期損益に組み替えられる 包括損益		31,657,004,945		27,165,190,790		25,963,089,541		(22,987,797,022)	
売却可能金融資産評価利益		-		-		9,138,332,416		24,862,873,751	
（負の）持分法資本変動	13	82,126,645		(1,605,898,952)		1,674,914,435		(221,709,318)	
在外営業活動体の換算損益	31	31,574,878,300		28,771,089,742		15,149,842,690		(47,628,961,455)	
X. 半期総包括利益（損失）			(271,676,236,396)		(300,858,029,270)		(174,609,494,960)		335,039,494,710
XI. 半期純利益（損失）の帰属									
支配会社の株主			(304,212,734,126)		(314,558,833,566)		(203,288,087,786)		354,437,048,648
非支配持分			(491,701,439)		(181,278,720)		2,962,327,678		4,410,694,307
XII. 半期総包括利益（損失）の 帰属									
支配会社の株主			(270,559,959,661)		(299,600,479,222)		(178,629,650,971)		329,776,266,186
非支配持分			(1,116,276,735)		(1,257,550,048)		4,020,156,011		5,263,228,524
XIII. 一株当たり利益（損失）	38								
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益（損失）			(3,171)		(3,279)		(2,119)		4,064
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益（損失）			(3,121)		(3,229)		(2,069)		4,114

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約半期連結包括利益計算書

第57期第2四半期 自 2018年4月1日 至2018年6月30日

第57期半 期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期第2四半期 自 2017年4月1日 至2017年6月30日

第56期半 期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	注記	第57期半期		第56期半期		
		3か月	累積	3か月	累積	
I. 売上	4,32		313,991,173,279	627,603,609,955	293,718,236,221	583,471,298,398
II. 売上原価	37		273,437,910,436	535,825,833,729	245,900,730,719	487,937,685,519
III. 売上総利益			40,553,262,843	91,777,776,226	47,817,505,502	95,533,612,879
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		33,810,197,231	68,217,624,187	30,346,332,831	58,700,617,781
V. 営業利益			6,743,065,612	23,560,152,039	17,471,172,671	36,832,995,098
金融収益	34	9,097,557,401	7,646,785,461		858,952,028	3,528,406,926
金融費用	34	13,836,747,480	26,648,762,799		12,479,324,992	23,527,587,204
持分法利益（損失）	13	(16,477,299)	18,210,463		522,156,253	132,482,152
その他の営業外収益	35	6,193,096,134	22,519,820,432		12,535,503,206	78,850,030,989
その他の営業外費用	35	46,589,853,548	65,615,209,227		43,767,345,105	47,962,295,054
VI. 税引前純利益（損失）			(38,409,359,180)	(38,519,003,631)	(24,858,885,939)	47,854,032,907
VII. 法人所得税費用（収益）	36		(7,603,740,744)	(6,698,778,279)	(4,605,951,592)	11,574,526,094
VIII. 半期純利益（損失）			(30,805,618,436)	(31,820,225,352)	(20,252,934,347)	36,279,506,813
IX. その他の包括利益（損失）			3,339,150,936	1,403,478,593	2,599,914,406	(2,407,013,898)
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益		138,627,736	(1,342,922,196)		(24,953,946)	(82,947,619)
純確定給付負債の再測定要素	23	(65,908,087)	(191,909,693)		(24,953,946)	(93,030,509)
公正価値測定金融資産 評価損益		204,535,823	(1,126,321,371)		-	-
資産再評価剰余金		-	(24,691,132)		-	10,082,890
2. 当期損益に組み替えられる 包括損益		3,200,523,200	2,746,400,789		2,624,868,352	(2,324,066,279)

売却可能金融資産評価利益		-		-	923,885,407		2,513,636,536	
(負の)持分法資本変動	13	8,303,004		(162,356,384)	169,333,849		(22,414,812)	
在外営業活動体の換算損益	31	3,192,220,196		2,908,757,173	1,531,649,096		(4,815,288,003)	
X. 半期総包括利益(損失)			(27,466,467,500)		(30,416,746,759)		(17,653,019,941)	33,872,492,915
XI. 半期純利益(損失)の帰属								
支配会社の株主			(30,755,907,421)		(31,801,898,073)		(20,552,425,675)	35,833,585,619
非支配持分			(49,711,015)		(18,327,279)		299,491,328	445,921,194
XII. 半期総包括利益(損失)の帰属								
支配会社の株主			(27,353,611,922)		(30,289,608,449)		(18,059,457,714)	33,340,380,511
非支配持分			(112,855,578)		(127,138,310)		406,437,773	532,112,404
XIII. 一株当たり利益(損失)	38							
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			(321)		(332)		(214)	411
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			(316)		(326)		(209)	416

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約半期連結株主資本変動計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本					
2017.1.1(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(667,207,350)	(667,207,350)
半期純利益	-	-	-	-	354,437,048,648	354,437,048,648	4,410,694,307	358,847,742,955
その他の包括利益	-	-	-	(23,970,457,325)	(690,325,137)	(24,660,782,462)	852,534,217	(23,808,248,245)
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	453,364,735,068	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	333,427,171,249	-	-	333,427,171,249	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(10,936,875,000)	(10,936,875,000)	-	(10,936,875,000)

関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	-	-	-	-	(479,449,798)	(479,449,798)	(394,637,356)	(874,087,154)
その他	-	-	(96,065,000)	-	(999,589,672)	(1,095,654,672)	(56,034,797)	(1,151,689,469)
2017.6.30（前半期末）	479,777,140,000	946,195,177,981	928,850,159,000	361,465,441,108	148,453,928,235	2,864,741,846,324	117,809,777,698	2,982,551,624,022
2018.1.1（当期首）	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
会計方針の変更による影響	-	-	-	(6,138,286,787)	(42,686,282,037)	(48,824,568,824)	-	(48,824,568,824)
会計方針変更後の修正金額	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	664,633,678,538	533,988,465,988	3,580,613,837,029	121,664,751,813	3,702,278,588,842
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
半期純損失	-	-	-	-	(314,558,833,566)	(314,558,833,566)	(181,278,720)	(314,740,112,286)
その他の包括利益	-	-	-	16,536,316,226	(1,577,961,882)	14,958,354,344	(1,076,271,328)	13,882,083,016
ハイブリッド証券の発行	-	-	208,693,180,000	-	-	208,693,180,000	-	208,693,180,000
ハイブリッド証券の償還	-	-	(210,000,000,000)	-	-	(210,000,000,000)	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(24,018,113,113)	(24,018,113,113)	-	(24,018,113,113)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-	-	-
その他	-	-	-	-	(143,464,946)	(143,464,946)	44,785,786	(98,679,160)
2018.6.30（当半期末）	479,777,140,000	946,195,177,981	954,712,554,522	651,922,857,197	198,892,838,648	3,231,500,568,348	119,823,140,201	3,351,323,708,549

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約半期連結株主資本変動計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科目	資本金	その他の払込資本		その他の資本構成要素	利益剰余金	支配会社の株主帰属	非支配持分	合計
		株式発行超過金	その他の資本					
2017.1.1（前期首）	37,381,996,959	60,948,629,674	60,206,976,233	38,967,569,332	(19,499,852,650)	178,005,319,548	11,491,473,739	189,496,793,287
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(67,454,663)	(67,454,663)
半期純利益	-	-	-	-	35,833,585,618	35,833,585,618	445,921,195	36,279,506,813
その他の包括利益	-	-	-	(2,423,413,236)	(69,791,871)	(2,493,205,107)	86,191,209	(2,407,013,898)
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	45,835,174,715	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	33,709,487,013	-	-	33,709,487,013	-	33,709,487,013
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(1,105,718,063)	(1,105,718,063)	-	(1,105,718,063)

関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	-	-	-	-	(48,472,374)	(48,472,374)	(39,897,837)	(88,370,211)
その他	-	-	(9,712,171)	-	(101,058,516)	(110,770,687)	(5,665,116)	(116,435,803)
2017.6.30（前半期末）	48,505,468,854	95,660,332,494	93,906,751,075	36,544,156,096	15,008,692,144	289,625,400,663	11,910,568,527	301,535,969,190
2018.1.1（当期首）	48,505,468,854	95,660,332,494	96,653,558,764	67,815,045,694	58,301,817,026	366,936,222,832	12,300,306,408	379,236,529,240
会計方針の変更による影響	-	-	-	(620,580,794)	(4,315,583,114)	(4,936,163,908)	-	(4,936,163,908)
会計方針変更後の修正金額	48,505,468,854	95,660,332,494	96,653,558,764	67,194,464,900	53,986,233,912	362,000,058,924	12,300,306,408	374,300,365,332
配当金の支払	-	-	-	-	(2,430,887,971)	(2,430,887,971)	(63,576,467)	(2,494,464,438)
半期純損失	-	-	-	-	(31,801,898,073)	(31,801,898,073)	(18,327,279)	(31,820,225,352)
その他の包括利益	-	-	-	1,671,821,571	(159,531,946)	1,512,289,625	(108,811,031)	1,403,478,594
ハイブリッド証券の発行	-	-	21,098,880,498	-	-	21,098,880,498	-	21,098,880,498
ハイブリッド証券の償還	-	-	(21,231,000,000)	-	-	(21,231,000,000)	-	(21,231,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(2,428,231,236)	(2,428,231,236)	-	(2,428,231,236)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	(2,956,885,608)	2,956,885,608	-	-	-
その他	-	-	-	-	(14,504,307)	(14,504,307)	4,527,843	(9,976,464)
2018.6.30（当半期末）	48,505,468,854	95,660,332,494	96,521,439,262	65,909,400,863	20,108,065,987	326,704,707,460	12,114,119,474	338,818,826,934

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウォン)

科 目	第57期半期		第56期半期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		1,472,694,439,500		1,673,531,340,455
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	1,476,544,820,530		1,660,558,374,428	
イ. 半期純利益(損失)	(314,740,112,286)		358,847,742,955	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	1,769,912,490,827		1,624,598,521,023	
賃借機整備引当負債繰入額	25,509,901,532		21,647,086,186	
退職給付	80,763,263,538		78,546,240,241	
減価償却費	854,260,928,674		815,440,074,574	
無形資産償却費	15,429,307,292		22,530,506,536	
貸倒償却費	184,567,483		-	
支払利息	257,327,770,944		212,490,936,809	
デリバティブ評価損失	4,946,369,721		18,908,334,632	
外貨換算損失	450,880,722,014		143,562,300,599	
為替差損	23,981,516,375		1,495,000,000	
その他の貸倒償却費	157,759,848		76,581,044	
有形固定資産処分損失	34,077,417,699		148,978,258,131	
有形固定資産減損損失	15,548,697,461		41,624,788,264	
法人所得税費用	-		114,485,915,864	
その他の費用	6,844,268,246		4,812,498,143	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(266,217,898,094)		(700,329,497,672)	
受取利息	20,571,759,820		11,849,905,624	
受取配当金	3,886,661,300		4,586,094,123	
デリバティブ評価利益	38,271,569,533		16,519,995,422	
持分法利益	180,123,270		1,310,407,039	
外貨換算利益	95,496,282,326		504,262,387,755	
貸倒引当金戻入	-		394,067,939	
その他の貸倒引当金戻入	44,401,451		400,695,867	
売却可能金融資産処分利益	-		4,502,849,846	
有形固定資産処分利益	10,856,880,283		27,616,026,900	
売却目的保有資産処分利益	30,640,993,954		-	
無形資産処分利益	-		64,656,436	
為替差益	-		128,812,252,629	
法人所得税収益	66,258,934,508		-	
その他の収益	10,291,649		10,158,092	
二. 純運転資本の変動	287,590,340,083		377,441,608,122	
売上債権の減少(増加)	(51,936,382,892)		66,682,338,339	
その他の債権の減少	7,205,387,474		12,222,281,863	
未請求工事の増加	(3,279,553,927)		(14,027,140,950)	

棚卸資産の増加	(108,560,443,201)		(70,735,941,834)	
デリバティブ金融資産の減少	125,653,792		5,021,802	
前払金の減少	219,456,410,803		47,425,354,582	
前払費用の増加	(12,044,895,382)		(15,625,405,869)	
買入債務の減少	(1,262,492,536)		(13,191,798,876)	
未払金の増加(減少)	(5,723,573,796)		3,494,983,877	
未払費用の増加(減少)	(74,329,887,219)		79,152,263,868	
前受金の増加	320,992,673,956		227,847,082,725	
前受収益の増加(減少)	(6,015,564,515)		2,430,494,288	
超過請求工事の増加	24,829,727,124		29,953,181,376	
デリバティブ金融負債の減少	(9,612,880,185)		(2,345,541,102)	
制度資産の減少	22,307,662,073		14,616,100,265	
退職金の支給	(78,047,286,208)		(67,833,850,735)	
確定給付負債の承継	923,790,556		107,270,677	
引当負債の減少	(7,039,999,881)		(67,516,206,304)	
繰延収益の増加	20,535,354,449		98,168,202,761	
その他	29,066,639,598		46,612,917,369	
2. 利息の受取	22,555,315,191		10,222,454,235	
3. 配当金の受取	3,886,661,300		4,527,244,353	
4. 法人所得税の還付	(30,292,357,521)		(1,776,732,561)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(136,477,939,725)		(1,357,897,020,978)
短期金融商品の純増減	335,328,605,983		(198,186,865,296)	
ファイナンスリース債権の回収	15,660,303,156		15,306,291,385	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の処分	-		19,140,000	
一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券の処分	6,515,000		-	
長期金融商品の純増減	2,010,977,142		1,776,092,724	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
売却可能金融資産の処分	-		5,761,745,044	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の取得	(1,401,295,000)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の処分	2,300,000		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(10,930,200)	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
子会社投資の処分	100		50,000	
短期貸付金の純増減	950,000,000		3,816,657	
長期貸付金の純増減	5,886,240		6,543,600	
有形固定資産及び投資不動産の処分	15,515,815,843		21,916,100,502	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(654,560,542,606)		(1,128,452,731,203)	
売却目的保有資産の処分	176,410,402,663		-	
無形資産の処分	48,213,000		136,363,636	
無形資産の取得	(242,000,000)		(304,970,000)	
保証金の減少	32,372,268,187		68,529,400,686	
保証金の増加	(58,592,619,433)		(142,297,068,513)	

III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(775,362,221,023)		(7,740,525,641)
短期借入金の純増減	(116,601,278,698)		(217,713,675,524)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(181,877,440,000)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(1,231,805,183,354)		(694,876,151,747)	
短期リース負債の返済	(614,770,957,501)		(1,041,608,585,220)	
長期借入金の増加	514,334,548,200		413,673,208,615	
長期借入金の返済	-		(2,959,180,000)	
社債の発行	692,832,462,084		50,433,370,885	
資産担保証券ローンの増加	350,000,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の借換	-		529,170,386,358	
有償増資	-		453,268,670,068	
配当金の支払	(24,672,918,690)		(667,207,350)	
ハイブリッド証券の発行	208,693,180,000		333,427,171,249	
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(21,853,593,750)		(10,936,875,000)	
利息の支払	(251,518,479,314)		(211,738,996,001)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加 (+ +)		560,854,278,752		307,893,793,836
V. 現金及び現金同等物の期首残高		761,234,833,341		1,089,927,366,772
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		23,087,328,320		(17,117,319,122)
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高		1,345,176,440,413		1,380,703,841,486

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約半期連結キャッシュ・フロー計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	第57期半期		第56期半期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		148,889,407,833		169,194,018,519
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	149,278,681,355		167,882,451,654	
イ. 半期純利益（損失）	(31,820,225,352)		36,279,506,813	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	178,938,152,824		164,246,910,475	
賃借機整備引当負債繰入額	2,579,051,045		2,188,520,414	
退職給付	8,165,165,944		7,941,024,888	
減価償却費	86,365,779,889		82,440,991,539	
無形資産償却費	1,559,902,967		2,277,834,211	
貸倒償却費	18,659,773		-	
支払利息	26,015,837,642		21,482,833,711	
デリバティブ評価損失	500,077,979		1,911,632,631	
外貨換算損失	45,584,040,996		14,514,148,591	
為替差損	2,424,531,306		151,144,500	
その他の貸倒償却費	15,949,521		7,742,344	
有形固定資産処分損失	3,445,226,929		15,061,701,897	
有形固定資産減損損失	1,571,973,313		4,208,266,093	
法人所得税費用	-		11,574,526,094	
その他の費用	691,955,520		486,543,562	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(26,914,629,499)		(70,803,312,216)	
受取利息	2,079,804,918		1,198,025,459	
受取配当金	392,941,457		463,654,116	
デリバティブ評価利益	3,869,255,680		1,670,171,537	
持分法利益	18,210,463		132,482,152	
外貨換算利益	9,654,674,143		50,980,927,402	
貸倒引当金戻入	-		39,840,269	
その他の貸倒引当金戻入	4,488,987		40,510,352	
売却可能金融資産処分利益	-		455,238,119	
有形固定資産処分利益	1,097,630,597		2,791,980,320	
売却目的保有資産処分利益	3,097,804,489		-	
無形資産処分利益	-		6,536,766	
為替差益	-		13,022,918,741	
法人所得税収益	6,698,778,279		-	
その他の収益	1,040,486		1,026,983	
二. 純運転資本の変動	29,075,383,382		38,159,346,582	
売上債権の減少（増加）	(5,250,768,310)		6,741,584,406	
その他の債権の減少	728,464,674		1,235,672,696	
未請求工事の増加	(331,562,902)		(1,418,143,950)	
棚卸資産の増加	(10,975,460,808)		(7,151,403,719)	

デリバティブ金融資産の減少	12,703,598		507,704	
前払金の減少	22,187,043,132		4,794,703,348	
前払費用の増加	(1,217,738,923)		(1,579,728,533)	
買入債務の減少	(127,637,995)		(1,333,690,866)	
未払金の増加(減少)	(578,653,311)		353,342,870	
未払費用の増加(減少)	(7,514,751,598)		8,002,293,877	
前受金の増加	32,452,359,337		23,035,340,063	
前受収益の増加(減少)	(608,173,572)		245,722,973	
超過請求工事の増加	2,510,285,412		3,028,266,637	
デリバティブ金融負債の減少	(971,862,187)		(237,134,205)	
制度資産の減少	2,255,304,636		1,477,687,737	
退職金の支給	(7,890,580,636)		(6,858,002,309)	
確定給付負債の承継	93,395,225		10,845,065	
引当負債の減少	(711,743,988)		(6,825,888,457)	
繰延収益の増加	2,076,124,335		9,924,805,299	
その他	2,938,637,263		4,712,565,946	
2. 利息の受取	2,280,342,366		1,033,490,123	
3. 配当金の受取	392,941,457		457,704,404	
4. 法人所得税の還付	(3,062,557,345)		(179,627,662)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(13,797,919,706)		(137,283,388,821)
短期金融商品の純増減	33,901,722,065		(20,036,692,081)	
ファイナンスリース債権の回収	1,583,256,649		1,547,466,059	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の処分	-		1,935,054	
一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券の処分	658,667		-	
長期金融商品の純増減	203,309,789		179,562,974	
売却可能金融資産の取得	-		(212,310,000)	
売却可能金融資産の処分	-		582,512,424	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の取得	(141,670,925)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の処分	232,530		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(1,105,043)	
償却原価測定有価証券の処分	730,953		-	
子会社投資の処分	10		5,055	
短期貸付金の純増減	96,045,000		385,864	
長期貸付金の純増減	595,099		661,558	
有形固定資産及び投資不動産の処分	1,568,648,982		2,215,717,761	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(66,176,070,857)		(114,086,571,125)	
売却目的保有資産の処分	17,835,091,709		-	
無形資産の処分	4,874,334		13,786,364	
無形資産の取得	(24,466,200)		(30,832,467)	
保証金の減少	3,272,836,314		6,928,322,409	
保証金の増加	(5,923,713,825)		(14,386,233,627)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(78,389,120,545)		(782,567,144)

短期借入金の純増減	(11,788,389,276)		(22,010,852,595)	
短期社債の発行	-		7,077,000,000	
短期社債の償還	(7,077,000,000)		(18,387,809,184)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(124,535,504,037)		(70,251,978,942)	
短期リース負債の返済	(62,153,343,803)		(105,306,627,966)	
長期借入金の増加	51,999,222,823		41,822,361,391	
長期借入金の返済	-		(299,173,098)	
社債の発行	70,045,361,917		5,098,813,796	
資産担保証券ローンの増加	35,385,000,000		51,021,609,058	
ファイナンスリース負債の借換	-		53,499,126,061	
有償増資	-		45,825,462,544	
配当金の支払	(2,494,432,080)		(67,454,663)	
ハイブリッド証券の発行	21,098,880,498		33,709,487,013	
ハイブリッド証券の償還	(21,231,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(2,209,398,328)		(1,105,718,063)	
利息の支払	(25,428,518,259)		(21,406,812,496)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加 (+ +)		56,702,367,582		31,128,062,554
V. 現金及び現金同等物の期首残高		76,960,841,651		110,191,656,781
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		2,334,128,893		(1,730,560,961)
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高		135,997,338,126		139,589,158,374

半期連結財務諸表注記を参照されたい。

注記

第57期第2四半期	自	2018年4月1日	至	2018年6月30日	
第57期半	期	自	2018年1月1日	至	2018年6月30日
第56期第2四半期	自	2017年4月1日	至	2017年6月30日	
第56期半	期	自	2017年1月1日	至	2017年6月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配会社の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル(空港洞)に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配会社の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株式資本金:5,554百万ウォンを含む)であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社(以下、「連結企業集団」という)の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部に対して企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成される要約中間連結財務諸表です。同要約中間連結財務諸表に対する理解のためには韓国で採用された国際会計基準書(以下、「韓国採択国際会計基準書」)により作成された2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表を共に利用しなければなりません。

中間連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連した影響を除いては、2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

1) 当半期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」(制定)

連結企業集団は2018年1月1日を適用開始日として当半期から企業会計基準書第1109号及び同基準書に関する他の基準書の改正事項を適用開始しました。企業会計基準書第1109号は、1) 金融資産と金融負債の分類と測定、2) 金融資産の減損、3) ヘッジ会計に対する新たな規定を導入しました。

連結企業集団は同基準書の最初の適用において過去期間を修正再表示しない方法を採用し、これにより比較表示される財務諸表を再作成していません。

新たな規定の主要内容及び連結企業集団の財務諸表に与える影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれるすべての金融資産は金融資産の管理のための事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて事後に償却原価や公正価値で測定します。

・契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に償却原価で測定します（償却原価測定金融資産）。

・契約上のキャッシュ・フローの受取及び売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に公正価値で測定し、その他の包括利益で認識します（その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産）。

・上記以外のすべての債務商品と持分商品は事後に公正価値で測定し、当期損益で認識します（当期損益 - 公正価値測定金融資産）。

上述の内容にもかかわらず、連結企業集団は金融資産の当初認識時点に次の取消不可な選択または指定ができません。

・短期売買項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する事業結合において取得者が認識する条件付対価ではない、持分商品に対する投資の事後的な公正価値の変動をその他の包括利益で表示する選択ができます。

・当期損益 - 公正価値測定項目として指定すれば、会計上のミスマッチを除去するか、大幅に減らす場合は、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品を当期損益 - 公正価値測定項目として指定ができます。

当半期中、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品のうち、当期損益 - 公正価値測定項目として指定された債務商品は存在しません。

その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品が処分される場合、その他の包括利益で認識された累積損益を再分類調整して資本から当期損益に再分類します。一方、その他の包括利益 - 公正価値項目として指定された持分商品に対しては、既にその他の包括利益で認識された累積損益を事後に当期損益で再分類しません。事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値項目で測定する債務商品は減損規定の適用対象に該当します。

経営陣は適用開始日に存在する事実と状況に基づいて連結企業集団が保有している金融資産に対し検討及び評価をしており、企業会計基準書第1109号を最初に適用することにより、連結企業集団の金融資産の分類と測定に関して次の影響があると判断しました。

・企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された債務商品のうち、契約上のキャッシュ・フローの受取と売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品はその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。この債務商品の公正価値変動は処分または再分類の時までに評価損益累計額に継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により、売却可能金融資産に分類されるとともに、報告期間末ごとに公正価値で測定した持分商品に対する投資（短期売買項目ではなく、企業結合から発生した条件付対価でもない）はその他の包括利益 - 公正価値項目で指定しました。この持分商品の公正価値変動は評価損益累計額で継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により償却原価で測定した満期保有目的金融資産や貸付金及び債権に分類された金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有しており、元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローを持つ金融商品は企業会計基準書第1109号でも継続して償却原価で測定されます。

・企業会計基準書第1039号で当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)(以下、「FVTPL」という)金融資産に分類された金融資産は企業会計基準書第1109号でも継続して当期損益 - 公正価値項目で測定されます。

・企業会計基準書第1109号の適用による金融資産分類の変更内容は注記2.(1)1)ホ.に表で要約されています。債務商品及び持分商品の分類に対する変更事項によってその他の包括利益で認識されて当期損益に組み替えられた売却可能金融資産評価利益68,440百万ウォンは当期損益に組み替えられないその他の包括利益 - 公正価値測定項目で指定された持分商品から発生した評価利益68,440百万ウォンに全額振り替えられました。

これを除外した金融資産の他の再分類事項は連結企業集団の財政状態、当期損益、その他の包括利益や総包括利益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関して企業会計基準書第1039号とは異なり企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するため、報告期間末ごとの予想信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生するものではありません。

連結企業集団はi) 事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、ii) リース債権、iii) 契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規定が適用される貸付約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金で認識します。特に、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合または金融資産の取得時に信用が減損していた場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。一方、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合(取得時に信用が減損している金融資産は除外)、連結企業集団は12か月の予想信用損失に該当する金額で金融商品の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定の状況で売上債権、契約資産及びリース債権に対して全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、連結企業集団はそのうち売上債権、契約資産に対して同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により、金融商品の当初認識日の信用リスクを決定し、適用開始日(2018年1月1日)の信用リスクと比較するにおいては、過度なコスト及び労力を要せず入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、適用開始日に連結企業集団が保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当負債と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連する各注記で開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により連結企業集団の財務諸表上の信用リスクの総エクスポージャー額に対する開示要求事項が増加しました。

ハ. 金融負債の分類と測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類と測定に関する主要な変更の一つは、発行者の信用リスクの変動による当期損益 - 公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。連結企業集団は当期損益 - 公正価値測定項目で指定された金融負債の信用リスクの変動による影響をその他の包括利益で認識することが当期損益の会計上のミスマッチを発生させるか、拡大する場合を除いて、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は事後に当期損益で再分類されませんが、金融負債が認識中止される時点に利益剰余金に振り替えています。既存の企業会計基準書第1039号では、FVTPL金融負債として指定された金融負債の公正価値変動全体を当期損益で表示しました。

企業会計基準書第1109号の適用が連結企業集団の金融負債の分類及び測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2.(1)1)ホ.では、企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述しています。

二. 一般ヘッジ会計

新たな一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計の体系を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格な取引の種類にさらに高い柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格なヘッジ手段の種類と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果の評価に関する規定を全般的に改正し、ヘッジ対象項目とヘッジ手段間の「経済的関係」の原則に置き換わりました。ヘッジ効果の遡及的評価はもう要求されません。また、連結企業集団のリスク管理活動に関して追加的に開示規定が導入されました。

企業会計基準書第1109号「ヘッジ会計」の要求事項が連結企業集団の当半期財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

ホ.適用開始日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類と測定は次の通りです。

(単位:千ウォン)					
区 分	種 類		帳簿価額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	基準書第1109号による追加損失 引当金認識額	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	127,853,681	-	127,853,681
非上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	54,964,526	-	54,964,526
出資金等	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	19,351,209	-	19,351,209
デリバティブ金融資産	FVTPL金融資産	当期損益 - 公正価値測定 金融資産	125,654	-	125,654
デリバティブ金融負債	FVTPL金融負債	当期損益 - 公正価値測定 金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国債等	満期保有目的金融資産	償却原価測定金融資産	1,037,185	-	1,037,185
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	262,366,363	-	262,366,363
売上債権及びその他の債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	757,063,061	-	757,063,061
長・短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	516,127,467	-	516,127,467
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477

ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
買入債務及びその他の債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	923,219,705	-	923,219,705
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,270,213,789	-	7,270,213,789

企業会計基準書第1109号の最初の適用による追加損失引当金はなく、連結企業集団が企業会計基準書第1109号を適用することにより、再分類を選択した金融資産や金融負債もありません。また、連結企業集団が企業会計基準書第1109号の適用開始日に当期損益 - 公正価値測定項目で指定した金融資産や金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」(制定)

連結企業集団は当半期から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を最初に適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規定により同基準書の最初の適用の累積効果を適用開始日である2018年1月1日に認識するように遡及適用の方法を採用しました。また、適用開始日に完了していない契約にのみ、同基準書を遡及して適用しており、適用開始日前行われたすべての契約変更に対し遡及的に修正しない実務的簡便法を使用しました。

新たな規定の内容及び連結企業集団が適用した会計方針の内容は次の通りです。

イ. 一定の期間にわたって充足する履行義務

連結企業集団の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業が製造するか、価値が高くなるほど顧客が統制する資産を企業が製造するか、その資産価値を高める場合と企業が製造した資産が企業自体には代替用途がなく、今まで義務遂行を完了した部分に対し執行可能な支払請求権が企業にある場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。連結企業集団は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分の戻入れが生じない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

連結企業集団は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、連結企業集団はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引価格を配分するようにしています。連結企業集団は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使用しました。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」(改正)

同改正事項は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件以外の条件の影響に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が

変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」（改正）

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか（または充足しないか）を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に（または投資不動産から）振替えることを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるとの証拠になり得ており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと（即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない）を明確にしています。同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」（制定）

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債（例：還付不可能な保証金または繰延収益）の認識の中止時に関連する資産、費用、収益（またはその一部）を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数です場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。

連結企業集団は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が連結企業集団の財務諸表に及ぼす影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業を個別に当期損益 - 公正価値の測定項目で選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別に選択できることを明確にしています。

連結企業集団は韓国採択国際会計基準書を初度適用せず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はありません。さらに、連結企業集団は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

当半期から新たに導入された基準書及び解釈指針による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

（要約半期連結財政状態計算書）

（単位：千ウォン）			
区 分	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後

流動資産	3,582,302,550	(31,246,740)	3,551,055,810
非流動資産	21,066,371,572	-	21,066,371,572
資産合計	24,648,674,122	(31,246,740)	24,617,427,382
流動負債	6,638,123,274	(1,863,946)	6,636,259,328
非流動負債	14,259,447,691	35,925,331	14,295,373,022
負債合計	20,897,570,965	34,061,385	20,931,632,350
資本合計	3,751,103,157	(65,308,125)	3,685,795,032

一方、上記の会計方針の変更が適用開始日現在の資本の各項目に与える影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区分	支配会社の株主に 帰属される持分		非支配持分	合計
	その他の 資本構成要素	利益剰余金		
2017年12月31日(報告金額)	670,771,965	576,674,748	121,664,752	1,369,111,465
企業会計基準書第1109号の初度適用				
分類及び測定による影響	(7,573,163)	7,573,163	-	-
減損による影響	-	-	-	-
導入影響による税効果	1,434,876	(1,434,876)	-	-
小計	(6,138,287)	6,138,287	-	-
企業会計基準書第1115号の初度適用				
一定の期間にわたって充足する履行義務	-	(31,246,740)	-	(31,246,740)
取引価格の配分による影響効果	-	(34,061,385)	-	(34,061,385)
導入影響による税効果	-	16,483,556	-	16,483,556
小計	-	(48,824,569)	-	(48,824,569)
2018年1月1日(適用開始日)	664,633,678	533,988,466	121,664,752	1,320,286,896

2) 制定・公表されたものの、未だに施行日が到来していないため適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(制定)

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、連結企業集団は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースについて、使用权資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用権資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価（一部の例外は存在する）にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点に支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リースの条件変更の影響を反映して調整されます。また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けます。

借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2018年6月30日現在、連結企業集団は1,999,728百万ウォンのオペレーティングリース契約を締結しています。連結企業集団の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、連結企業集団が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用権資産とこれによる負債を認識します。使用権資産及び関連負債を認識しなければならない同基準書の要求事項は財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼすことが見込まれており、連結企業集団は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

一方、連結企業集団は1)連結企業集団がリースの利用者であるファイナンスリース及び2)連結企業集団がリース提供者である場合（オペレーティングリース及びファイナンスリース）は同基準書の適用が財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないと見込んでいます。

3. 重要な判断と見積り

中間連結財務諸表を作成するに当たって、経営陣は会計方針の適用と資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りとは異なる可能性があります。

中間連結財務諸表の作成のために、連結企業集団の会計方針の適用、見積り不確実性の主な要因について経営陣が下した重要な判断は2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同じです。

[次へ](#)

4. セグメント情報

(1) 連結企業集団の経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成果を評価するために連結企業集団の最高経営責任者に報告される情報に基づいて事業セグメントを決定しており、連結企業集団の事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要な財及びサービス	主要な顧客情報
航空運送	旅客及び貨物運送	個人、企業体及び政府等
航空宇宙	航空機の整備及び航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル宿泊サービス等	個人等

(2) 当半期及び前半期中、連結企業集団の報告セグメント別の事業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	5,925,138,546	302,490,269	75,638,998	143,599,675	(239,116,648)	6,207,750,840
内部売上高	(174,622,194)	-	(4,677,275)	(59,817,179)	239,116,648	-
純売上高	5,750,516,352	302,490,269	70,961,723	83,782,496	-	6,207,750,840
事業利益	239,976,861	6,605,224	(28,401,426)	15,736,675	(879,233)	233,038,101
減価償却費及び無形資産償却費	(827,207,948)	(8,984,958)	(27,851,037)	(5,531,710)	(114,583)	(869,690,236)
総資産	23,171,345,207	1,236,494,074	1,652,046,022	434,430,557	(1,209,791,315)	25,284,524,545
総負債						21,933,200,836

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	5,492,647,849	356,722,166	23,188,483	148,434,359	(249,763,397)	5,771,229,460
内部売上高	(178,415,269)	-	(1,334,538)	(70,013,590)	249,763,397	-
純売上高	5,314,232,580	356,722,166	21,853,945	78,420,769	-	5,771,229,460
事業利益	348,567,227	(4,138,634)	53,526	19,912,031	(71,745)	364,322,405
減価償却費及び無形資産償却費	(813,431,298)	(18,436,606)	(652,720)	(5,335,374)	(114,583)	(837,970,581)
総資産	22,825,603,356	1,143,243,234	1,718,404,260	429,879,380	(1,197,175,575)	24,919,954,655
総負債						21,937,403,031

(3) 当半期及び前半期中、地域別の事業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	960,617,535	5,423,666,848	62,208,775	374,330	(239,116,648)	6,207,750,840

内部売上高	(228,365,032)	(10,536,918)	(214,698)	239,116,648	-
純売上高	6,155,919,351	51,671,857	159,632	-	6,207,750,840
事業利益	261,397,308	(27,689,836)	209,862	(879,233)	233,038,101
総資産	24,859,531,556	1,631,056,007	3,728,297	(1,209,791,315)	25,284,524,545
総負債					21,933,200,836

(前半期)

(単位 : 千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,016,175,828	4,982,056,417	7,483,347	15,277,265	(249,763,397)	5,771,229,460
内部売上高	(231,093,126)		(7,264,937)	(11,405,334)	249,763,397	-
純売上高	5,767,139,119		218,410	3,871,931	-	5,771,229,460
事業利益	362,603,219		236,540	1,554,391	(71,745)	364,322,405
総資産	24,402,986,416		1,692,852,205	21,291,609	(1,197,175,575)	24,919,954,655
総負債						21,937,403,031

(4) 当半期と前半期中、連結企業集団の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。

5. 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

(単位 : 千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
現金	168,091	179,833
諸預金	1,345,008,349	761,055,000
合計	1,345,176,440	761,234,833

6. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位 : 千ウォン、千USD)		
区分	金額	使用制限内容
現金及び現金同等物	267,737,424	資産担保証券ローンに関する支払目的の信託口座の預け

短期金融商品	23,997,162	貨物運送約款の履行保証、FRN延長、 Incheon International Airport terminalの 賃借保証担保等
	USD 40,640	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域の L/C開設の保証
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	108,307,730	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支 払保証の担保
長期金融商品	1,872,779	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設 保証金
合計	401,915,095	
	USD 40,640	

7. 売上債権及びその他の債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	676,504,981	-	643,113,406	-
差引：貸倒引当金	(6,824,247)	-	(6,786,304)	-
差引：現在価値割引額	-	-	(290,893)	-
売上債権（純額）	669,680,734	-	636,036,209	-
貸付金	-	44,021	-	49,907
未収金	101,986,687	-	111,452,501	-
差引：貸倒引当金	(46,905,624)	-	(46,794,011)	-
未収金（純額）	55,081,063	-	64,658,490	-
未収収益	59,172,381	-	56,878,231	-
差引：貸倒引当金	(578,649)	-	(559,775)	-
未収収益（純額）	58,593,732	-	56,318,456	-
合計	783,355,529	44,021	757,013,155	49,907

(2) 当半期及び前半期中、売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	6,786,304	6,259,971
貸倒償却費	37,943	(497,200)

半期末	6,824,247	5,762,771
-----	-----------	-----------

2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、第1039号による貸倒引当金と比較して追加で計上した損失引当金はありません。

8. その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当半期末現在、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分商品(*1)：		
上場株式(*2)	111,778,401	127,853,681
非上場株式	54,965,397	54,964,526
収益証券	5,600,000	4,200,000
債務商品：		
国債	3,900	6,200
出資金(*3)	16,119,801	15,145,009
合計	188,467,499	202,169,416

(*1) 連結企業集団は短期売買目的項目ではない戦略的な投資目的で保有する持分商品に対し、適用開始日にその他の包括利益 - 公正価値測定項目として指定する取消不可能な選択権を適用しました。

(*2) 当半期末現在、連結企業集団は上場株式93,189百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供しています(注記6参照)。

(*3) 当半期末現在、連結企業集団の出資金のうち、15,119百万ウォンはKorea Defense Industry Association等に履行保証等に関して担保として提供されています(注記6参照)。

一方、当半期中、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産と前半期中、売却可能金融資産から発生した減損損失及び減損損失戻入はありません。

9. その他の金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	-	220,814,001	-	262,351,363
その他	-	-	15,000	-
合計	-	220,814,001	15,000	262,351,363

(2) 当半期及び前半期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	19,470,306	-	19,470,306	19,887,549	-	19,887,549
仕掛品	313,639,053	-	313,639,053	-	-	-
製品	12,632,752	-	12,632,752	12,336,350	-	12,336,350
原材料	121,463,411	-	121,463,411	117,869,325	-	117,869,325
貯蔵品	499,231,502	-	499,231,502	459,252,409	-	459,252,409
未着品	54,075,879	-	54,075,879	73,341,499	-	73,341,499
合計	1,020,512,903	-	1,020,512,903	682,687,132	-	682,687,132

11. ファイナンスリース債権

(1) 連結企業集団は航空機をファイナンスリースで提供しており、当半期末及び前期末現在、期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当半期末	前期末
1年以内	76,516,317	77,540,004
1年超過5年以内	92,834,509	107,943,907
合計	169,350,826	185,483,911
割引現在価値	(21,581,289)	(28,453,435)
差引残高	147,769,537	157,030,476
流動性振替	(63,949,843)	(61,156,315)
ファイナンスリース債権残高	83,819,694	95,874,161

(2) 当半期及び前半期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

12. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の内訳は次の通りです。

会社名	主要な営業活動	法人設立 及び 営業所在地	連結企業集団の 持分比率及び議決権の比率	
			当半期末	前期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの 開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、 ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%
Hanjin Central Asia MChJ.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	86.13%
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及びレクリエーション 関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	95.00%
Air Korea Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%
TAS	人材派遣業	アメリカ	100.00%	100.00%
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	0.50%
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%

KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-

(*1) 連結企業集団は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して連結企業集団が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(*2) 連結企業集団は当半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社から除外しました。

(2) 当半期末現在、主要な子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
流動資産	179,492,255	59,893,006
非流動資産	223,649,781	32,864,251
資産合計	403,142,036	92,757,257
流動負債	34,160,562	19,443,554
非流動負債	55,812,024	7,539,948
負債合計	89,972,586	26,983,502
資本合計	313,169,450	65,773,755

(3) 当半期中、主要な子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
売上高	231,057,463	80,403,824
営業利益	8,381,058	3,341,460
当期純利益	5,772,084	2,380,675

(4) 当半期中、主要な子会社の要約キャッシュ・フロー計算書の内容は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
-----------	--	--

区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	1,385,104	5,189,837
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(3,934,711)	(5,942,997)
財務活動に従うキャッシュ・フロー	(1,596,776)	(494,182)
現金及び現金同等物の純増減	(4,146,383)	(1,247,342)
外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	36,081	-
現金及び現金同等物の期首の残高	16,948,313	7,740,057
現金の及び現金同等物の半期末の残高	12,838,011	6,492,715

(5) 連結企業集団主要な各子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち、非支配持分に帰属される分の内訳は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
非支配持分が保有している所有持分比率(*)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	118,270,315	444,011
非支配持分に帰属される半期純利益	(121,553)	15,597
当半期中に非支配持分に支払われる配当金	(586,558)	(2,267)

(*) 「非支配持分が保有している所有持分比率」とは、自己株式の買入分を除いた流通株式数に基づいて算出した実効持分比率として、各子会社の100%持分から連結企業集団内の会社（または会社等）が該当子会社に対して直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が発生する可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)									
区分	主要な営業活動	法人設立及び営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発 運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12月
Hanjin Int'l Japan (*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	6,443,498	50.00%	4,265,882	5,835,568	12月
合計				4,265,882	6,443,498		5,765,882	5,835,568	

(*1) 該当企業に対し重要な影響力がないと判断して当半期からその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価の全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率が50%以下であり、支配力がないと判断して前期から子会社から関連会社に再分類しました。

(2) 当半期及び前半期中、関連会社投資の期中の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	半期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	180,123	427,807	6,443,498
合計	5,835,568	-	180,123	427,807	6,443,498

(前半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	半期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	24,386,723	-	1,310,407	(292,492)	25,404,638
合計	24,386,723	-	1,310,407	(292,492)	25,404,638

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
流動資産	15,678,524
非流動資産	147,840
資産合計	15,826,364
流動負債	2,939,368
非流動負債	-
負債合計	2,939,368
資本合計	12,886,996
売上	14,716,967
営業利益	949,771

(4) 当半期末現在、関連会社純資産から関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
関連会社の当半期末純資産(A)	12,886,996
連結企業集団持分比率(B)	50.00%
純資産の持分金額(A × B)	6,443,498

投資差額等	-
当半期末帳簿価額	6,443,498

14. 共同支配事業投資

(1) 連結企業集団は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結企業集団は仁川広域市中央区に位置したINHA International Medical Center建物の70%の持分を所有しており、当該不動産は賃貸する目的で投資されました。連結企業集団は、連結企業集団の持分に応じて賃貸収益に対する権利を有しており、共同で発生した費用のうち、連結企業集団の持分相当分を負担します。

(2) 支配会社は2018年5月1日からDelta AirlinesとThe Pacific routeのジョイント・ベンチャー協力を行っています。両社はThe Pacific routeに対し、共同でマーケティング及び営業活動を行っており、それによる財務的な成果を共有しています。

15. 有形固定資産

(1) 当半期及び前半期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	2,487,667,595	121,859	-	-	2,809,061	2,490,598,515
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	-	-	(11,003,089)	40,102,591	1,600,016,500
構築物	101,600,905	1,934	-	(2,631,433)	1,040,595	100,012,001
機械装置	76,272,656	784,206	(2,768)	(6,053,675)	33,571,638	104,572,057
航空機	2,029,400,122	2,323,073	(11,386,793)	(109,970,311)	312,939,590	2,223,305,681
エンジン	838,557,971	7,577,736	(3,105,149)	(116,933,174)	166,705,974	892,803,358
航空機リース資産	7,989,770,493	5,392,970	-	(335,986,290)	489,458,518	8,148,635,691
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(217,188,211)	321,026,022	2,295,008,764
航空機材	164,583,602	31,233,139	(4,248,729)	(8,503,137)	-	183,064,875
その他の有形固定資産	241,350,102	17,004,398	(863,235)	(43,748,273)	37,130,861	250,873,853
建設仮勘定	1,191,174,735	1,182,342,971	-	-	(1,360,683,733)	1,012,833,973
合計	18,907,293,604	1,247,622,426	(19,606,674)	(852,017,593)	44,101,117	19,327,392,880

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	1,975,291,802	115,207,686	-	-	(2,841,280)	2,087,658,208
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341

建物	535,986,110	-	-	(11,130,096)	(1,851,313)	523,004,701
構築物	74,183,917	21,456,567	-	(2,298,769)	-	93,341,715
機械装置	82,083,042	6,441,706	(92,623)	(6,247,983)	-	82,184,142
航空機	1,763,460,479	5,219,690	(33,922,377)	(114,951,699)	188,089,855	1,807,895,948
エンジン	715,637,263	32,532,477	(8,188,443)	(105,351,711)	160,984,917	795,614,503
航空機リース資産	8,130,924,606	47,763,350	(85,164,403)	(346,224,961)	413,238,461	8,160,537,053
エンジンリース資産	2,202,541,822	11,997,481	(23,747,344)	(201,843,313)	233,384,617	2,222,333,263
航空機材	125,748,255	47,886,729	(319,986)	(7,561,168)	(3,869,748)	161,884,082
その他の有形固定資産	153,463,219	20,932,908	(5,305,909)	(19,285,890)	1,129,025	150,933,353
建設仮勘定	2,092,501,032	1,458,054,555	(136,667,413)	-	(1,155,837,980)	2,258,050,194
合計	17,873,281,888	1,767,493,149	(293,408,498)	(814,895,590)	(167,573,446)	18,364,897,503

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(2) 当半期中、借入費用を資産化して建設仮勘定に計上した金額は8,979百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された支配会社の特定借入金に関する金利及び一般借入金に関する金利は各々3.50%、4.03%です。

(3) 連結企業集団は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結企業集団と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象の土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合的に考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,490,598,515	1,491,937,215
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,516,266,127	1,505,322,514

一方、上記の土地再評価により当半期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は849,679百万ウォン(税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中の土地に対して再評価以後、当半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は161,265百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,490,598,515	2,490,598,515

土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,516,266,127	2,516,266,127

(5) 当半期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結企業集団が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*4) / 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	3,854,444,879	2,670,609,348	KDB等	長・短期借入金等
航空機及びエンジン(*2)	2,769,075,085	3,779,912,881		
機械装置	8,236,264	6,061,796		
施設利用権等	41,892,982	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp. (*3)	-	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	
合計	6,673,649,210			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 担保として提供された子会社の投資株式 - Hanjin Int'l Corp.は連結企業集団の一部であり、連結財務諸表上に別途の帳簿価額はありません。

(*4) 外貨建担保設定金額は当半期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 連結企業集団はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	54,452,578	-	-	1,339,224	55,791,802
建物	267,892,661	-	(2,243,336)	12,549,545	278,198,870
合計	322,345,239	-	(2,243,336)	13,888,769	333,990,672

(*) その他の増減は主に有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	64,981,192	-	-	(5,296,027)	59,685,165
建物	16,520,443	-	(544,485)	4,358,623	20,334,581
建設仮勘定	243,379,525	38,269,903	-	(15,653,317)	265,996,111
合計	324,881,160	38,269,903	(544,485)	(16,590,721)	346,015,857

(*) その他の増減は主に有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

(2) 当半期及び前半期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々1,592百万ウォン及び1,469百万ウォンです。

18. 無形資産

当半期及び前半期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	74,374,631	-	-	(5,020,888)	-	69,353,743
開発費	34,680,967	-	-	(1,476,101)	(33,204,866)	-
その他の無形資産	236,925,502	550,000	(48,213)	(8,932,318)	-	228,494,971
合計	363,496,291	550,000	(48,213)	(15,429,307)	(33,204,866)	315,363,905

(*) その他の増減は開発費の長期前払費用及び経常開発費への振替により発生しました。

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	84,416,408	-	-	(5,020,888)	-	79,395,520
開発費	48,312,648	-	-	(8,175,870)	2,935,761	43,072,539
その他の無形資産	254,785,992	304,970	(71,707)	(9,333,749)	(2,840)	245,682,666
合計	405,030,239	304,970	(71,707)	(22,530,507)	2,932,921	385,665,916

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

19. その他の資産

当半期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	106,748,894	57,983	323,731,315	57,983
前払費用	119,748,294	202,949,370	112,035,604	197,697,856
その他	19,100,769	3,156,648	26,551,551	3,156,647
合計	245,597,957	206,164,001	462,318,470	200,912,486

20. 買入債務及びその他の債務

当半期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	156,520,548	-	151,796,835	-
未払金	125,911,161	4,693,090	128,748,891	5,249,213
未払費用	579,800,477	14,917,431	637,421,351	16,417,430
未払配当金	2,182,275	-	3,416	-
合計	864,414,461	19,610,521	917,970,493	21,666,643

21. 借入金

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	借入先	金利	当半期末	前期末

ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	-	-	108,000,000
		3M CD + 1.69%	91,500,000	91,500,000
		6M MOR + 1.40%	97,000,000	-
	KDB	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
Bookook Securities Co., Ltd.	4.20%	60,000,000	60,000,000	
小計			318,500,000	329,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.56% ~ 2.60%	123,387,000	152,236,812
	KDB - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80% ~ 3.25%	112,170,000	38,453,270
	Bookook Securities Co., Ltd.	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,887,400	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	126,801,735	225,649,536
小計			423,246,135	443,124,618
合計			741,746,135	772,624,618

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン建長期借入金	KDB	3.35% ~ 4.41%	2026-03-28	556,463,640	417,747,000
	Korea Resource Corporation	2.60%	2019-12-15	189,960	253,280
	Kookmin Bank等	2.50% ~ 5.45%	2028-03-30	407,503,834	230,031,629
	小計			964,157,434	648,031,909

外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	452,886,375	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR +1.90%	2020-02-27	116,731,800	-
		1.79%	2019-09-26	116,731,800	243,057,500
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	24,677,400	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	111,964,508	115,855,699
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	159,170,311	166,511,996
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	673,020,000	642,840,000
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.40% ~ 3.75%	2020-06-27	61,031,249	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	55,584,977	62,384,838
小計				1,771,798,420	1,754,873,019
合計				2,735,955,854	2,402,904,928
一年以内に期限の到来する長期負債				(584,770,954)	(460,989,756)
差引残高				2,151,184,900	1,941,915,172

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第63-2回保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回保証社債(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,868,000	42,856,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	45,285,004	48,404,610
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
第72回保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,651,000	32,142,000

第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,591,600	-
第76-2回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,887,400	-
第77回無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	336,510,000	-
第78回無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,651,000	-
Kexim債(*3)	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 2.49%	336,510,000	321,420,000
合計				2,061,954,004	1,981,875,610
割引現在価値				(17,035,098)	(14,382,523)
差引残高				2,044,918,906	1,967,493,087
短期社債				-	(70,000,000)
割引現在価値(短期社債)				-	76,465
流動性振替				(548,356,070)	(795,204,729)
割引現在価値(1年以内)				942,621	623,854
社債残高				1,497,505,457	1,102,988,677

(*1) Shinhan Bankが第63-3回、第72回、第80回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円、第76-1回保証社債に対して4,140,000千円、第76-2回保証社債に対して6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(*3) 韓国輸出入銀行Kexim債に対して300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産担保証券(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS11)	2019-02-14	5.11%	60,000,000	110,000,000	KAL 11/11B/11C Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS12)	2019-05-07	4.74%	30,000,000	45,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS14)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	6,479,493	23,119,140	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	240,000,000	320,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	62,316,667	95,235,555	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	53,475,261	63,969,515	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	695,000,000	835,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	79,388,186	98,561,010	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	61,469,726	76,305,935	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	400,000,000	400,000,000	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL 22 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,038,129,333	2,127,191,155	
1年以内の満期到来分			(763,920,754)	(866,562,254)	
差引残高			1,274,208,579	1,260,628,901	

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して償還保証の目的として160,673百万ウォン、5,498,920千円、17,478千米ドル、221,480千香港ドルを信託口座に預けており、現金及び現金同等物に分類しています(注記6参照)。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券(ABS11)	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS12)	韓国内の旅客カード売上債権 (NongHyup card、Lotte card)	2014.04.24～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS14)	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS16)	韓国内の旅客カード売上債権 (BC card)	2015.01.20～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS17)	米州地域の貨物売上債権 (CASS精算分)	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS18)	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券(ABS19)	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

資産担保証券 (ABS20)	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS20A)	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS21)	韓国内の旅客カード売上債 (Samsung card)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS22)	韓国内の旅客カード売上債権 (Shinhan card)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

22. ファイナンスリース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	166,249,138	165,475,811
ECA-2014B Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	170,930,442	180,051,660
	3M EURIBOR + 0.32%		
ECA-2015A Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	214,675,386	224,806,599
	3M EURIBOR + 0.31%		
ECA-2015B Ltd.	3M LIBOR + 3.00%	116,872,970	116,244,771
	3M JPY LIBOR + 0.30%		
EXPORT LEASING (2015) LLC	3M LIBOR + 0.43%	132,461,613	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.68% ~ 0.70%	318,828,550	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.70%	322,093,299	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.72%	164,453,319	166,724,741
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	126,051,037	136,451,718
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	404,678,004	422,111,197
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	105,309,549	109,866,601
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.80%	102,845,464	108,677,029
	3M JPY LIBOR + 0.71%		

KALECA13 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.55%	143,478,810	154,220,550
	3M EURIBOR + 0.63%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	181,687,480	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	220,663,701	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26% ~ 0.30%	156,867,738	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	242,625,387	256,774,957
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.28%	102,876,936	106,080,551
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.59%	111,579,345	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.32% ~ 0.62%	248,571,868	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.60% ~ 0.98%	352,372,380	358,416,210
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.19% ~ 1.20%	263,960,916	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	142,394,207	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60%	326,784,250	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M LIBOR + 2.60%	137,864,136	150,527,869
	3M EURIBOR + 2.25%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.06%	145,889,939	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	167,597,906	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TILIBOR + 2.40%	158,091,274	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	126,845,691	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	310,385,257	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	145,473,310	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	157,320,801	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,926,282	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	179,882,247	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.9%	183,408,768	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M EURIBOR + 2.62%	166,181,504	-
	3M JPY LIBOR + 0.28%		
RBS他	2.32% ~ 9.57%	1,047,755,687	1,159,989,708
合計		7,902,934,591	7,575,127,592
1年以内の満期到来分		(1,239,052,490)	(1,178,331,867)
リース負債の残高		6,663,882,101	6,396,795,725

連結企業集団は当半期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証(支払保証金額:3,906百万米ドル)の提供を受けています。一方、連結企業集団は当半期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:114百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:143百万米ドル)を提供しています。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利子率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,439,628,268
1年超過5年以内	4,754,262,835
5年超過	2,502,356,258
合計	8,696,247,361
割引現在価値	(793,312,770)
差引残高	7,902,934,591

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して連結企業集団の義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,502,769,814	1,494,398,041
制度資産の公正価値	(329,764,211)	(349,859,009)
純確定給付負債	1,173,005,603	1,144,539,032

(2) 当半期及び前半期中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位:千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
当期勤務費用	65,590,069	-	65,590,069
支払利息(受取利息)	19,905,200	(4,560,314)	15,344,886
再測定要素	-	2,347,450	2,347,450
退職金支給額	(78,047,286)	22,307,662	(55,739,624)

関連会社繰入額	923,790	-	923,790
半期末	1,502,769,814	(329,764,211)	1,173,005,603

（前半期）

（単位：千ウォン）			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
当期勤務費用	65,132,481	-	65,132,481
支払利息（受取利息）	16,727,023	(3,313,264)	13,413,759
再測定要素	3,432	1,126,754	1,130,186
退職金支給額	(67,833,851)	14,617,340	(53,216,511)
負担金納付額	-	(1,239)	(1,239)
関連会社繰入額	107,271	-	107,271
半期末	1,491,870,628	(338,972,628)	1,152,898,000

24. 引当負債

当半期及び前半期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

（当半期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当負債（*1）	-	-	(4,111,421)	4,111,421	-
温室効果ガス排出負債 （*2）	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
航空券クーポン引当負債 （*4）	-	-	-	9,088,696	9,088,696
小計	5,462,243	769,764	(10,343,428)	13,200,117	9,088,696
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	119,175,604	25,509,902	(510,951)	-	144,174,555
航空券クーポン引当負債 （*4）	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
その他の引当負債（*6）	7,496,062	164,647	-	-	7,660,709
小計	137,761,286	25,674,549	(2,928,579)	(8,671,992)	151,835,264
合計	143,223,529	26,444,313	(13,272,007)	4,528,125	160,923,960

（前半期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当負債（*1）	-	1,253,707	(299,565)	(954,142)	-
温室効果ガス排出負債 （*2）	5,431,252	-	(1,160,696)	(4,270,556)	-
小計	5,431,252	1,253,707	(1,460,261)	(5,224,698)	-
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	141,630,793	21,647,086	(55,681,932)	-	107,595,947
航空券クーポン引当負債 （*4）	29,624,075	-	(10,803,280)	(1,746,188)	17,074,607
瑕疵補修引当負債（*5）	731,430	-	(731,430)	-	-
その他の引当負債（*6）	6,687,706	456,818	-	-	7,144,524
小計	178,674,004	22,103,904	(67,216,642)	(1,746,188)	131,815,078
合計	184,105,256	23,357,611	(68,676,903)	(6,970,886)	131,815,078

（*1）連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています（注記 45参照）。

（*2）連結企業集団は温室効果ガスの排出に関して連結企業集団が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しており、当半期中、前年度の該当不足分に対して排出権の市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

（*3）連結企業集団はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています（注記 42 参照）。

（*4）連結企業集団は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当半期末現在に残余支給予定金額をクーポン引当負債（9,089百万ウォン）に計上しています（注記44 参照）。

（*5）連結企業集団は前半期末現在、航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しており、前半期中に同義務履行を完了しました。

（*6）連結企業集団は石灰石の生産による山林の復旧に関し、石灰石の生産量に基づいて一定の金額（当半期末現在、7,520百万ウォン）を山林破壊復旧引当債務に計上しており、復旧義務を履行するためにSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd の履行保証保険に加入しています（注記 44参照）。

25. 繰延収益（カスタマー・ロイヤルティ・プログラム）

支配会社は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、支配会社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は当初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイ

レージが使用されて支配会社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、支配会社が当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金63,849百万ウォン及び繰延収益2,117,922百万ウォン等の総額2,181,771百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結企業集団は為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他8社の金融機関と締結しており、当半期末現在、連結企業集団のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年9月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 66,905,160,599	2023年6月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月 11日	売買目的会計
	KRW 645,438,156,480	2027年11月17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関し、当半期中、連結企業集団の連結財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	-	125,712
金利スワップ	-	66,264	-	64,443	42,376	-
通貨金利スワップ	14,789,573	40,893,481	38,271,570	4,881,927	12,863,493	1,188,305
合計	14,789,573	40,959,745	38,271,570	4,946,370	12,905,869	1,314,017

27. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,476,021,327	-	1,027,944,104	-
預り金	140,207,761	65,177,599	111,393,704	64,371,319
前受収益	344,923,568	-	357,679,590	-
その他	707,324	24,605,152	192,785	19,938,519
合計	1,961,859,980	89,782,751	1,497,210,183	84,309,838

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

（単位：株、千ウォン）					
区分	授権株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式（*）		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

（*）議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
半期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他の払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
その他の資本	954,712,555	956,019,375
合計	1,900,907,733	1,902,214,553

(2) 当半期及び前半期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期	前半期
期首	946,195,178	602,854,893

有償増資による増加(*)	-	343,340,285
半期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前半期中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当半期及び前半期中、その他の資本の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	956,019,375	595,519,053
ハイブリッド証券の発行	208,693,180	333,427,171
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000)	-
その他	-	(96,065)
半期末	954,712,555	928,850,159

(4) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無担保社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
合計				883,671,296	883,838,116

(*1) 支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後5年が経過した日以後の毎年1年ごとにコールオプションの行使ができ、当半期中のコールオプションの行使を完了しました。

(*2) 金利は発行後3年間は米国債金利+1.3%(年2.50%、固定金利)、3年後から5年までは(最初金利+年4.0%)を適用し、その後には発行3年後の金利+3.0%を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後毎6か月ごとにコールオプションの行使ができ、満期日の1か月以前に満期延長の意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%(USD固定金利6.875%の発行後、ユーロ建の金利スワップ契約の締結により、スワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては支配会社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年になる時点及びその後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利(5.44%)+年5%金利を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、それ以後には引上げ調整金利(5.40%+2.50%+<2年後国債金利-発行時の国債金利>)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後、2年が経過した日またはその後の1年ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同

じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

30. 利益剰余金と配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金（*）	6,331,356	3,926,917
未処分利益剰余金	192,561,483	572,747,831
合計	198,892,839	576,674,748

（*）商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期	前半期
期首	576,674,748	(192,876,881)
会計方針の変更による影響	(42,686,282)	-
半期純利益（損失）	(314,558,834)	354,437,049
確定給付負債の再測定要素	(1,577,962)	(690,325)
再評価剰余金への振替	29,247,138	-
ハイブリッド証券配当金	(24,018,113)	(10,936,875)
現金配当	(24,044,391)	-
関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	-	(479,450)
その他	(143,465)	(999,590)
半期末	198,892,839	148,453,928

(3) 当半期中、配当金の支給内訳は次の通りです。一方、前半期中、配当金の支給内訳はありません。

（単位：千ウォン）		
区分	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン

額面配当率	5%	6%
配当金額	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に支配会社は当半期及び前半期中、ハイブリッド証券配当金を支払いました。

31. その他の資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	68,439,740
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	51,916,803	-
(負の)持分法資本変動	(529,305)	(1,606,395)
在外営業活動体の換算損益	(29,664,331)	(58,435,421)
資産再評価剰余金	630,199,690	630,443,914
小計	651,922,857	638,841,838
売却目的保有資産関連：		
(負の)持分法資本変動	-	2,682,989
資産再評価剰余金	-	29,247,138
合計	651,922,857	670,771,965

(2) 当半期及び前半期中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	638,841,838	385,435,898
会計方針の変更による影響	(6,138,287)	-
売却可能金融資産評価損益	-	23,665,886
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	(10,384,650)	-
(負の)持分法資本変動	1,077,091	(221,709)
在外営業活動体の換算損益	28,771,090	(47,514,366)
資産再評価剰余金	(244,225)	99,732
半期末	651,922,857	361,465,441

32. 売上

当半期及び前半期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
航空運送収益	2,881,988,588	5,750,516,352	2,669,553,437	5,314,232,580
その他の収益	223,759,911	457,234,488	235,671,452	456,996,880
合計	3,105,748,499	6,207,750,840	2,905,224,889	5,771,229,460

33. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	80,390,450	151,755,816	83,437,641	157,538,358
退職給付	7,495,079	16,076,938	8,292,198	16,267,199
減価償却費	3,284,017	6,896,553	3,180,193	6,340,553
無形資産償却費	3,156,722	7,751,400	7,316,298	14,505,749
賃借料	3,590,803	7,404,814	4,363,044	8,953,872
販売手数料	108,817,277	215,580,367	78,620,945	154,720,359
広告宣伝費及び広報費	17,709,847	47,268,839	20,993,963	47,885,601
福利厚生費	23,621,429	50,906,193	18,901,676	34,273,390
教育研修費	2,096,383	3,901,694	1,825,755	3,853,275
通信費	4,395,842	11,145,952	5,712,047	10,738,762
租税公課	13,477,507	18,110,111	12,215,066	15,330,348
施設物管理費	409,151	5,911,221	2,416,623	3,613,085
支払手数料	44,546,489	89,071,624	38,680,793	77,188,990
その他の販売費及び一般管理費	21,432,320	42,972,426	14,205,309	29,409,824
合計	334,423,316	674,753,948	300,161,551	580,619,365

34. 金融収益と金融費用

(1) 当半期及び前半期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
-----------	--	--	--	--

区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	11,041,878	20,571,760	7,255,198	11,849,906
受取配当金	-	3,886,661	-	4,586,094
デリバティブ評価利益	69,471,827	38,271,570	-	16,519,995
デリバティブ取引利益	9,472,026	12,905,869	1,240,866	1,944,172
合計	89,985,731	75,635,860	8,496,064	34,900,167

(2) 当半期及び前半期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支払利息	135,753,612	257,327,771	110,058,824	212,490,937
デリバティブ評価損失	-	4,946,370	12,062,423	18,908,335
デリバティブ取引損失	1,108,381	1,314,017	1,314,213	1,316,724
合計	136,861,993	263,588,158	123,435,460	232,715,996

35. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当半期及び前半期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
為替差益	33,152,093	76,006,783	115,789,361	223,871,247
外貨換算利益	20,572,265	95,496,282	-	504,262,388
その他の貸倒引当金の戻入	-	44,401	364,715	400,696
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	4,502,850
売却目的保有資産処分利益	346,198	30,640,994	-	-
有形固定資産処分利益	3,264,703	10,856,880	4,260,461	27,616,027
無形資産処分利益	-	-	64,656	64,656
雑利益	3,921,874	9,702,637	3,511,937	19,203,313
合計	61,257,133	222,747,977	123,991,130	779,921,177

(2) 当半期及び前半期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）

--

区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の貸倒償却費	547,472	157,760	-	76,581
為替差損	48,265,740	106,744,960	41,865,086	93,685,903
外貨換算損失	376,659,291	450,880,722	330,456,763	143,562,301
有形固定資産処分損失	15,321,679	34,077,418	35,599,286	148,978,258
有形固定資産減損損失	-	15,548,697	-	41,624,788
寄付金	1,335,033	11,234,358	864,263	10,824,552
雑損失	18,700,197	30,369,035	24,126,027	35,652,118
合計	460,829,412	649,012,950	432,911,425	474,404,501

36. 法人所得税

(1) 法人所得税費用は当期の法人所得税費用から過去期間の当期法人所得税に対し当半期に認識した調整事項、一時差異の発生と解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用を調整して算出しました。当半期の場合、負の法人所得税費用及び税引前純損失が発生したため実効税率を算定せず、前半期の実効税率は24.19%でした。

(2) 連結企業集団は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分なものと予想される部分に対し繰延税金資産を認識しましたが、将来予想課税所得が変更される場合には繰延税金資産が変更され得ます。

37. 費用の性格別分類

当半期及び前半期中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与及び退職給付	513,416,267	983,114,536	487,634,117	928,176,883
福利厚生費	118,424,004	254,961,484	94,172,769	169,101,255
減価償却費及び無形資産償却費	441,363,306	869,690,236	422,088,364	837,970,581
賃借料	85,500,373	172,161,276	89,897,690	182,737,521
燃料油類費	792,820,292	1,519,166,048	613,386,266	1,244,639,694
空港関連費	272,755,602	539,570,638	250,624,862	510,352,963
販売手数料	108,817,276	215,580,367	78,620,945	154,720,359
その他	705,954,390	1,420,468,154	695,989,068	1,379,207,800
合計(*)	3,039,051,510	5,974,712,739	2,732,414,081	5,406,907,056

(*) 連結包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

38. 一株当たり利益（損失）

当半期及び前半期中、基本的一株当たり純利益（損失）の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

（単位：ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社株主に帰属される 半期純利益（損失）	(304,212,734,126)	(314,558,833,566)	(203,288,087,786)	354,437,048,648
支配会社株主に帰属される 普通株式純利益（損失）	(300,746,019,234)	(310,972,350,695)	(200,989,692,059)	349,867,341,917
÷加重平均流通普通株式数	94,844,613株	94,844,613株	94,844,634株	86,091,308株
普通株式に係る基本的 一株当たり利益（損失）（*）	(3,171)	(3,279)	(2,119)	4,064

（*）当半期及び前半期中、連結企業集団が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純利益（損失）と希薄化後一株当たり純利益（損失）は同じです。

(2) 優先株式

（単位：ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社株主に帰属される 優先株式純利益（損失）	(3,466,714,892)	(3,586,482,871)	(2,298,395,727)	4,569,706,731
÷加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株	1,110,794株	1,110,794株
優先株式に係る基本的 一株当たり利益（損失）	(3,121)	(3,229)	(2,069)	4,114

(3) 当半期及び前半期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,630,859,783	17,166,874,953	8,630,861,694	15,582,526,674
加重平均流通優先株式積数	101,082,254	201,053,714	101,082,254	201,053,714
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,613	94,844,613	94,844,634	86,091,308

加重平均流通優先株式数	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結企業集団は負債と資本残高の最適化を通じて株主利益を最大化させるとともに、継続企業として存続するように資本を管理しています。連結企業集団の全般的な戦略は前期末と変更がありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結企業集団の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結企業集団の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含んでいます。

前期末以後、連結企業集団の金融リスク管理目的とリスク管理方針において変更はありません。

2) ヘッジ活動

連結企業集団は為替リスクと利率変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融契約を結んでいます。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融保証契約に対し、被保証人の請求により支払うべき最大金額である289,007百万ウォンを除いては、前期末に比べて重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末に比べて金融負債の割引されていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当半期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産：				
上場株式	111,778,401	-	-	111,778,401
非上場株式	-	-	54,965,397	54,965,397
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	16,119,801	16,119,801

国債	-	-	3,900	3,900
FVTPL金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	14,789,573	-	14,789,573
合計	111,778,401	14,789,573	76,689,098	203,257,072
FVTPL金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	40,959,745	-	40,959,745

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	127,853,681	-	-	127,853,681
非上場株式	-	-	49,789,870	49,789,870
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
FVTPL金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654
合計	127,853,681	125,654	53,989,870	181,969,205
FVTPL金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251

当半期及び前半期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 連結企業集団の経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区分	当半期末 公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察 不可能なインプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
連結財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融資産 (注記26)	14,789,573	割引キャッ シュ・フロー 法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 (注記26)	40,959,745			
その他の包括利益 - 公正 価値測定金融資産 (注記8)	76,689,098		売上高増加率、 税引前営業利益率、加 重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利 益率が上昇（下落）し、加重 平均資本費用が下落（上昇） すると、非上場株式の公正価 値は増加（減少）します。

(4) 連結財政状態計算書で定期的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期中の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	半期末
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	53,989,870	1,401,295	-	21,297,933	76,689,098

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	半期末
売却可能金融資産	23,425,074	2,100,000	-	-	25,525,074

(5) 連結企業集団はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当半期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当半期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	-	20,319,665
	社債及び国債	-	6,200

(*) 公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定の範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

41. 関連当事者との取引

(1) 当半期末現在、連結企業集団の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
関連会社(*1)	Hanjin Int'l Japan
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.等

大規模企業グループ系列会社等(*2)	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Jungseok-Inha School 's Foundation、Jungseok Logistics Foundation等
--------------------	---

(*1) Czech Airlines j.s.c.は当半期中に持分売却が完了したことにより、関連会社から除外しており、EIGHTCITY Co., Ltd.は実質的な営業活動及び更生可能性がないため、当半期中に関連会社から除外し、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。

(*2) 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(2) 当半期及び前半期中、関連当事者との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位:千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	129,473	23,517,152
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	10,795,340
	Czech Airlines j.s.c. (*)	3,463,927	2,702,079
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	136,897,724	2,300,648
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	11,460,363	20,462,495
	Topas Co., Ltd.	3,794,032	23,542
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	113,759	1,180,943
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	970,757	2,166,271
	その他	7,982	1,391,161
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	6,678,370	20,602,185
	Jungseok-Inha School 's Foundation	3,270,250	7,581,066
	その他	807,639	4,039,674

(*) 当半期中、持分売却が完了しており、売却前の取引金額を含めました。

(前半期)

(単位:千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	154,535	15,274,121
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	11,961,088	10,494,064

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	135,367,530	2,187,408
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	12,151,812	17,297,466
	Topas Co., Ltd.	3,645,814	28,542
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	139,046	1,129,905
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	799,896	2,149,250
	その他	8,788	1,255,050
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd	6,641,058	20,500,978
	Uniconverse Co., Ltd.	236,354	842,223
	Jungseok-Inha School 's Foundation	5,093	7,845,508
	その他（*）	446,191	775,871

（*）2017年2月17日付で破産宣告されたHanjin Shipping Co., Ltdとの前半期中の取引内訳、2017年8月14日付で連結企業集団の編入及び2017年11月1日付で支配会社と合併されたUniconverse Co., Ltd.との前半期中の取引内訳が含まれています。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高（借入金及び貸付金は除外）は次の通りです。

（当半期末）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,239,905	7,222,051
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	55,161,457	37,900,327
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	3,991,104	4,155,401
	Topas Co., Ltd.	858,003	1,119,570
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	445,111	6,438,642
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	125,417	1,139,933
	その他	3,365	967,742
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,172,254	7,757,250
	その他	1,404,785	3,542,834

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,371,606	7,140,414
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	その他	-	4,148,432

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	62,500,127	41,961,068
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,597,727	3,575,694
	Topas Co., Ltd.	703,394	1,134,803
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	619,844	4,424,066
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	271,310	1,507,441
	その他	3,214	1,012,310
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,529,291	7,102,282
	その他	1,849,388	4,476,358

(4) 当半期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引はありません。

(5) 当半期中、関連当事者との持分取引内訳は存在せず、前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School 's Foundation (大規模企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
受贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000

(6) 当半期及び前半期中、支配会社の主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
報酬	3,017,338	2,600,919
退職給付	1,306,887	1,063,523
合計	4,324,225	3,664,442

42. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

支配会社は当半期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の当半期末の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	272,294,808
1年超過5年以内	968,502,746
5年超過	758,491,086
合 計	1,999,288,640

また、連結企業集団はMacquarie Finance Korea Ltd.等から業務用IT装備等に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の年度別の当半期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	288,617
1年超過5年以内	150,614
合 計	439,231

(2) オペレーティングリースの提供内訳

支配会社は当半期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機14台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	70,720,942
1年超過5年以内	217,856,574
5年超過	36,324,572
合 計	324,902,088

また、連結企業集団はLG Sports Ltd.とKAL Hotel Network Co., Ltd.等から業務用IT装備に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の年度別のリース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	8,895,956
1年超過5年以内	6,885,489
合 計	15,781,445

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期中の連結キャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	145,726,687	195,317,979
社債の流動性振替	317,090,962	474,451,130
ファイナンスリース負債の流動性振替	(60,466,085)	433,667,902
建設仮勘定の本勘定振替	1,379,903,129	1,234,860,086
ファイナンスリース資産の取得	614,912,348	536,606,686
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	-	107,274,461
任意積立金の未処分利益剰余金振替	-	200,000,000

44. 偶発債務及び約定事項

(1) 当半期末現在、連結企業集団が契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	KRW	9,964,933	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	KRW	873,295,595	
HSBC Australia等	KRW	22,907,281	
Engineering Financial Cooperative	KRW	34,536,159	
Korea Software Financial Cooperative	KRW	9,604,570	
Information & Communication Financial Cooperative	KRW	94,830	
BBCN BANK	USD	4,146	

一方、連結企業集団は上記の取決め以外に当半期末現在、Hana Bankから施設装備の購入に関して支払保証（限度：3,000千米ドル）の提供を受けており、石灰石の生産による山林の復旧等に関してSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd.から18,225百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。

(2) 支配会社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、当半期末現在、15,044百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付の約定の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)	

区 分	金融機関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank等	USD	65,000
		KRW	91,500,000
L/C取引約定	Hana Bank等	USD	4,000
一般資金貸付	Shinhan Bank	KRW	10,000,000
マイナス貸付	NongHyup Bank	KRW	10,000,000
オペレーション貸付	Korea Resource Corporation	KRW	760,000
合計		USD	69,000
		KRW	112,260,000

(4) 担保手形

当半期末現在、支配会社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

支配会社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当半期末現在に残余支払予定金額を航空券クーポン引当負債(9,089百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当半期末現在、連結企業集団を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配会社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当半期末現在の総契約金額は4,430百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配会社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下、「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した債券(当半期末残高:125百万米ドル)を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

支配会社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月に主債権銀行であるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って連結企業集団は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画

を発表し、約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて計画に比べ超過して実行しました。連結企業集団は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

(9) 連結企業集団が結んでいる主要な約定事項

イ.子会社であるKorea Airport Service Co., Ltd.は2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業の実施協約によりIncheon International Airport内に竣工した地上操業装備整備施設Aを寄付採納し、20年間の無償使用権を付与されました。

ロ.子会社であるWangsan Leisure Development Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びYongyu-muui Project Management Co., Ltd.と「Wang San Marina事業」に関する協約を締結しており、その主要な内容は次の通りです。

- 事業位置：仁川広域市中区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容：2014年仁川アジア競技大会のヨット競技を開催し、今後の海洋複合リゾートに開発する事業
- 総投資費：2,089億ウォン相当（資本金1,123億ウォン、総借入金799億ウォン、支援金167億ウォン）
- 政府支援：工事の進行状況によって、仁川広域市から政府支援金（167億ウォン）を受ける約定

Wangsan Leisure Development Co., Ltd.は2014年の仁川アジア競技大会でヨット競技場を含むWang San Marina事業を適時に建設して2014年仁川アジア競技大会のヨット競技の成功開催及び運営のために協力し、Wang San Marina事業費用のうち、政府支援金、政府が開設する進出入路及びその他のインフラを除いた残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月から係留場を全面開場して営業しています。現在、仁川市と代物返済契約の締結と2017年7月の所有権移転の登記手続が完了されており、最低30年間のWang San Marinaの管理運営権の提供を受けます。

一方、支配会社である(株)大韓航空は、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借入した元利金（当半期末の借入金の残額：68,062百万ウォン）を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する取決めをKDBと締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

ハ.子会社であるIncheon Aviation Tech Co., Ltd. は2011年6月30日に仁川広域市、Korea Land & Housing Corporation及びInchon Development & Tourism Corporationと「仁川経済自由区域永宗地区永宗スカイシティ航空エンジン整備センターの誘致プロジェクト」に関して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地の一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び敷地売買代金等の総額1,200億ウォン相当を投資することを主要な内容としています。

一方、当半期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日付（以下、「転換日」という）で優先株式一株当たり普通株式一株の比率で転換されます。但し、優先株式の株主に転換日まで額面金額の7%（2017年6月21日以前は6%）の配当金を保証しており、優先株式に対する配当金在全額支給されない場合、優先株式の株主は未払配当金を受けるまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより、同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値に割引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配会社は、優先株主（United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.）から優先株式を買入できるコールオプションを有しており、当該期間に優先株主は支配会社に優先株式を売却できるプットオプションを有しています。

45. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当半期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高
軍用機	870,856,391	873,545,564	(2,689,173)	32,588,337

(2) 当半期末及び前期末現在、連結企業集団が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
未請求工事	58,027,187	207,454,126
超過請求工事	(4,313,635)	(39,688,639)

(3) 前期末現在、進行中で、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当半期の見積りの変更とそのような見積りの変更が当半期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

（単位：千ウォン）						
区分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 （超過請求工事） の変動
軍用機	310,683	12,373,713	17,248,808	(4,739,457)	(135,638)	(4,875,095)

(4) 当半期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

46. 売却目的保有資産

当半期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
売却目的保有資産		
I. 流動資産	18,746,343	138,883,041
航空機及びエンジン（*）	18,746,343	49,830,277
土地	-	55,311,600

建物	-	20,339,564
関連会社投資	-	13,401,600
II. 非流動資産	-	-
合計	18,746,343	138,883,041

(*) 当半期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し、当半期中、有形固定資産減損損失15,549百万ウォンを認識しました。

47. 報告期間後の事象

支配会社は報告期間末以後、第81-1回及び第81-2回の無記名式無保証公募社債300,000百万ウォンを発行しました。

[次へ](#)

個別財務書類

半期財務諸表のレビュー報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

レビュー対象半期財務諸表

私どもは、添付された株式会社大韓航空の要約半期財務諸表についてレビューを実施しました。本要約半期財務諸表は2018年6月30日現在の要約半期財政状態計算書、2018年と2017年6月30日をもって終了する両3か月及び6か月報告期間の要約半期包括利益計算書、同日をもって終了する両6か月の報告期間の要約半期株主資本変動計算書及び要約半期キャッシュ・フロー計算書（すべて単位はウォン表記）、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の記載情報で構成されています。

半期財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣の責任は、韓国の会計処理基準に準拠して本要約半期財務諸表を作成し、公正に表示することにあります。経営陣は、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない要約半期財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、上記の要約半期財務諸表に対してレビューを実施し、これに基づいて本要約半期財務諸表に対してレビュー結果を報告することにあります。

私どもは韓国の四半期及び半期財務諸表のレビュー準則に準拠してレビューを実施しました。レビューにおいては主として株式会社大韓航空の財務及び会計担当者に対して実施される質問、分析的手続、その他のレビュー手続により実施されます。また、レビュー手続は、監査の基準に準拠して実施される監査手続に比べて限定された手続であるため、同手続のみで監査人が監査によって把握できるすべての重要な問題が分かると確信することができません。従って、私どもは監査意見を表明しません。

レビュー意見

私どものレビューの結果、上記の要約半期財務諸表が、韓国で採用された国際会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って、重要性の観点から公正に表示していないと信じさせる事項は発見されませんでした。

その他事項

私どもは2017年12月31日現在における財政状態計算書、同日をもって終了する会計年度の包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書（本レビュー報告書には添付されていない）は韓国の会計監査基準に準拠して監査を行っており、2018年3月15日の監査報告書で適正意見を表明しました。比較表示のために添付した2017年12月31日現在の要約財政状態計算書は上記の監査済みの財政状態計算書と重要性の観点から差異がありません。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 李 廷 熙

2018年8月14日

本要約半期財務諸表のレビュー報告書はレビュー報告書日（2018年8月14日）現在において有効なものです。従って、レビュー報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の要約半期財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本要約半期財務諸表のレビュー報告書が修正される場合もあります。

要約半期財政状態計算書

第 57 期半期 2018年 6月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	注記	第57 期半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			3,475,787,669,446		3,219,950,682,638
1. 現金及び現金同等物	4	943,923,922,449		575,785,734,749	
2. 短期金融商品	5	131,857,830,011		410,778,513,076	
3. 短期ファイナンスリース債権	10,15	63,949,843,149		61,156,315,421	
4. 売上債権及びその他の債権	6,41	752,857,238,231		721,115,249,508	
5. 未請求工事	45	58,027,187,204		207,454,125,736	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		693,870,000	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		688,135,000		-	
8. 棚卸資産	9	1,003,022,448,195		665,810,695,408	
9. 当期法人所得税資産		1,988,264,056		-	
10. 短期デリバティブ金融資産	25,40	2,593,100,441		125,653,792	
11. その他の金融資産	8,20	81,896,448,432		15,000,000	
12. その他の流動資産	18,20	416,236,909,006		447,629,497,866	
13. 売却目的保有資産	15,47	18,746,343,272		129,386,027,082	
II. 非流動資産			20,579,632,217,711		20,203,116,181,983
1. 長期金融商品	5	298,000,000		1,998,000,000	
2. 売却可能金融資産	7,40	-		183,483,389,614	
3. その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	5,7,40	171,372,766,264		-	
4. 満期保有目的金融資産		-		67,130,000	
5. 償却原価測定有価証券		59,120,000		-	
6. ファイナンスリース債権	10,15	83,819,693,709		95,874,161,106	
7. 関連会社及び共同支配企業に対する投資	12,41	358,110,000		358,110,000	
8. 子会社投資	11,15,41	1,188,744,778,416		1,166,744,778,416	
9. 有形固定資産	13,14,15	17,549,505,287,741		17,177,633,746,896	
10. 投資不動産	15,16	78,296,288,172		78,771,218,740	
11. 無形資産	15,17	291,817,106,286		339,773,999,700	
12. デリバティブ金融資産	25,40	12,196,473,015		-	
13. その他の金融資産	8,20	218,177,603,943		259,628,769,837	
14. 繰延税金資産	36	780,322,761,703		699,490,251,593	
15. その他の非流動資産	18,20	204,664,228,462		199,292,626,081	
資産合計			24,055,419,887,157		23,423,066,864,621
負債					
I. 流動負債			6,696,634,703,950		6,594,634,106,181
1. 買入債務及びその他の債務	19,41,44	850,952,144,834		902,602,117,484	

2. 短期借入金	15,20	741,746,135,225		772,624,618,028	
3. 短期社債	20	-		69,923,535,423	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	5,8,15, 20,41	1,890,060,155,037		2,116,087,885,257	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,21	1,238,797,951,818		1,178,331,867,038	
6. 短期デリバティブ金融負債	25,40	4,853,024,646		41,595,811	
7. 一年以内に期限の到来する 金融保証負債	26,39,41	4,801,092,488		4,585,798,780	
8. 短期引当負債	23,44	9,088,696,190		5,462,243,208	
9. 超過請求工事	45	4,313,634,972		39,688,639,024	
10. 当期法人所得税負債		-		30,178,477,260	
11. その他の流動負債	24,27	1,952,021,868,740		1,475,107,328,868	
II. 非流動負債			14,047,843,442,181		13,156,304,304,961
1. 長期買入債務及びその他の債務	19,41,44	18,358,976,842		20,415,099,340	
2. 長期借入金	15,20	1,415,957,730,174		1,233,845,502,409	
3. 社債	20	1,170,762,839,118		792,931,683,119	
4. 資産担保証券ローン	8,18,20,41	1,274,208,578,834		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	15,21	6,661,571,352,916		6,396,795,724,726	
6. 純確定給付負債	22	1,138,233,632,792		1,119,045,709,510	
7. 引当負債	23,44	144,174,554,880		130,265,223,941	
8. 繰延収益	24	2,117,922,162,059		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ金融負債	25,40	36,106,719,856		69,066,655,232	
10. 金融保証負債	26,39,41	6,001,365,330		8,025,147,062	
11. その他の非流動負債	27	64,545,529,380		63,823,182,114	
負債合計			20,744,478,146,131		19,750,938,411,142
資本					
I. 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
II. その他の払込資本	29		1,854,688,831,951		1,855,995,651,951
III. その他の資本構成要素	14,31		603,742,813,061		646,211,304,640
IV. 利益剰余金	30		372,732,956,014		690,144,356,888
資本合計			3,310,941,741,026		3,672,128,453,479
負債及び資本合計			24,055,419,887,157		23,423,066,864,621

半期財務諸表注記を参照されたい。

要約半期財政状態計算書

第 57 期半期 2018年 6月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空

（ 単位：円 ）

科 目	注記	第57 期半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			351,402,133,381		325,537,014,015
1. 現金及び現金同等物	4	95,430,708,560		58,211,937,784	
2. 短期金融商品	5	13,330,826,613		41,529,707,672	
3. 短期ファイナンスリース債権	10,15	6,465,329,142		6,182,903,489	
4. 売上債権及びその他の債権	6,41	76,113,866,785		72,904,751,725	
5. 未請求工事	45	5,866,548,626		20,973,612,112	
6. 一年以内に満期の到来する 満期保有目的金融資産		-		70,150,257	
7. 一年以内に満期の到来する 償却原価測定有価証券		69,570,449		-	
8. 棚卸資産	9	101,405,569,513		67,313,461,306	
9. 当期法人所得税資産		201,013,496		-	
10. 短期デリバティブ金融資産	25,40	262,162,455		12,703,598	
11. その他の金融資産	8,20	8,279,730,936		1,516,500	
12. その他の流動資産	18,20	42,081,551,501		45,255,342,234	
13. 売却目的保有資産	15,47	1,895,255,305		13,080,927,338	
II. 非流動資産			2,080,600,817,211		2,042,535,045,998
1. 長期金融商品	5	30,127,800		201,997,800	
2. 売却可能金融資産	7,40	-		18,550,170,690	
3. その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産	5,7,40	17,325,786,668		-	
4. 満期保有目的金融資産		-		6,786,841	
5. 償却原価測定有価証券		5,977,032		-	
6. ファイナンスリース債権	10,15	8,474,171,034		9,692,877,688	
7. 関連会社及び共同支配企業 に対する投資	12,41	36,204,921		36,204,921	
8. 子会社投資	11,15,41	120,182,097,098		117,957,897,098	
9. 有形固定資産	13,14,15	1,774,254,984,591		1,736,658,771,811	
10. 投資不動産	15,16	7,915,754,734		7,963,770,215	
11. 無形資産	15,17	29,502,709,446		34,351,151,370	
12. デリバティブ金融資産	25,40	1,233,063,422		-	
13. その他の金融資産	8,20	22,057,755,759		26,248,468,631	
14. 繰延税金資産	36	78,890,631,208		70,718,464,436	
15. その他の非流動資産	18,20	20,691,553,498		20,148,484,497	
資産合計			2,432,002,950,592		2,368,072,060,013
負債					
I. 流動負債			677,029,768,571		666,717,508,135
1. 買入債務及びその他の債務	19,41,44	86,031,261,843		91,253,074,078	

2. 短期借入金	15,20	74,990,534,271		78,112,348,883	
3. 短期社債	20	-		7,069,269,431	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	5,8,15, 20,41	191,085,081,674		213,936,485,199	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,21	125,242,472,929		119,129,351,758	
6. 短期デリバティブ金融負債	25,40	490,640,792		4,205,336	
7. 一年以内に期限の到来する 金融保証負債	26,39,41	485,390,451		463,624,257	
8. 短期引当負債	23,44	918,867,185		552,232,788	
9. 超過請求工事	45	436,108,496		4,012,521,405	
10. 当期法人所得税負債		-		3,051,044,051	
11. その他の流動負債	24,27	197,349,410,930		149,133,350,949	
II. 非流動負債			1,420,236,972,004		1,330,102,365,230
1. 長期買入債務及びその他の債務	19,41,44	1,856,092,559		2,063,966,543	
2. 長期借入金	15,20	143,153,326,521		124,741,780,294	
3. 社債	20	118,364,123,035		80,165,393,163	
4. 資産担保証券ローン	8,18,20,41	128,822,487,320		127,449,581,884	
5. ファイナンスリース負債	15,21	673,484,863,780		646,716,047,770	
6. 純確定給付負債	22	115,075,420,275		113,135,521,231	
7. 引当負債	23,44	14,576,047,498		13,169,814,140	
8. 繰延収益	24	214,121,930,584		208,413,755,282	
9. デリバティブ金融負債	25,40	3,650,389,377		6,982,638,844	
10. 金融保証負債	26,39,41	606,738,035		811,342,368	
11. その他の非流動負債	27	6,525,553,020		6,452,523,711	
負債合計			2,097,266,740,575		1,996,819,873,365
資本					
I. 資本金	1,28		48,505,468,854		48,505,468,854
II. その他の払込資本	29		187,509,040,910		187,641,160,412
III. その他の資本構成要素	14,31		61,038,398,400		65,331,962,899
IV. 利益剰余金	30		37,683,301,853		69,773,594,483
資本合計			334,736,210,017		371,252,186,648
負債及び資本合計			2,432,002,950,592		2,368,072,060,013

半期財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約半期包括利益計算書

第57期第2四半期 自 2018年4月1日 至2018年6月30日
第57期半 期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日
第56期第2四半期 自 2017年4月1日 至2017年6月30日
第56期半 期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科 目	注記	第57期半期		第56期半期					
		3か月	累積	3か月	累積				
I. 売上	32,46		3,013,773,769,448		6,031,050,047,534		2,851,318,341,880		5,661,988,449,388
II. 売上原価	37		2,596,064,709,693		5,096,157,404,740		2,381,071,863,368		4,718,334,171,907
III. 売上総利益			417,709,059,755		934,892,642,794		470,246,478,512		943,654,277,481
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		335,285,255,226		675,680,057,191		308,564,401,656		597,179,323,779
V. 営業利益			82,423,804,529		259,212,585,603		161,682,076,856		346,474,953,702
金融収益	34	90,154,033,225		77,951,822,446		14,280,648,062		28,548,427,277	
金融費用	34	123,546,287,668		238,583,741,838		120,244,614,754		230,915,609,208	
その他の営業外収益	35	60,554,019,712		228,730,458,453		123,857,367,652		779,882,694,142	
その他の営業外費用	35	460,483,845,677		644,871,070,129		437,951,717,290		459,171,889,395	
VI. 税引前純利益（損失）			(350,898,275,879)		(317,559,945,465)		(258,376,239,474)		464,818,576,518
VII. 法人所得税費用（収益）	36		(75,358,443,940)		(65,332,786,398)		(48,280,155,837)		111,792,460,074
VIII. 半期純利益（損失）			(275,539,831,939)		(252,227,159,067)		(210,096,083,637)		353,026,116,444
IX. その他の包括利益			3,117,066,436		(10,765,660,049)		5,841,339,652		21,163,113,791
1. 当期損益に組み替えられない包括利益		3,117,066,436		(10,765,660,049)		(86,823,109)		(141,443,453)	
純確定給付負債の再測定要素	22	(329,733,009)		(665,073,673)		(86,823,109)		(141,443,453)	
公正価値測定金融資産評価損益		3,446,799,445		(10,100,586,376)		-		-	
2. 当期損益に組み替えられる包括利益		-		-		5,928,162,761		21,304,557,244	
売却可能金融資産評価利益		-		-		5,928,162,761		21,304,557,244	
X. 半期総包括利益（損失）			(272,422,765,503)		(262,992,819,116)		(204,254,743,985)		374,189,230,235
XI. 一株当たり利益（損失）	38								

普通株式の基本及び希薄化後一 株当たり純利益(損失)			(2,872)		(2,629)		(2,190)		4,048
優先株式の基本及び希薄化後一 株当たり純利益(損失)			(2,822)		(2,579)		(2,140)		4,098

半期財務諸表注記を参照されたい。

要約半期包括利益計算書

第57期第2四半期 自 2018年4月1日 至2018年6月30日
 第57期半 期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日
 第56期第2四半期 自 2017年4月1日 至2017年6月30日
 第56期半 期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

(単位：円)

科 目	注記	第57期半期		第56期半期		
		3か月	累積	3か月	累積	
I. 売上	32,46		304,692,528,091	609,739,159,806	288,268,284,364	572,427,032,233
II. 売上原価	37		262,462,142,150	515,221,513,620	240,726,365,386	477,023,584,780
III. 売上総利益			42,230,385,941	94,517,646,186	47,541,918,978	95,403,447,453
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		33,897,339,303	68,311,253,782	31,195,861,008	60,374,829,634
V. 営業利益			8,333,046,638	26,206,392,404	16,346,057,970	35,028,617,819
金融収益	34	9,114,572,759	7,880,929,249	1,443,773,519	2,886,245,998	
金融費用	34	12,490,529,683	24,120,816,300	12,156,730,552	23,345,568,091	
その他の営業外収益	35	6,122,011,393	23,124,649,350	12,521,979,870	78,846,140,378	
その他の営業外費用	35	46,554,916,798	65,196,465,190	44,276,918,618	46,422,278,018	
VI. 税引前純利益（損失）			(35,475,815,691)	(32,105,310,487)	(26,121,837,811)	46,993,158,086
VII. 法人所得税費用（収益）	36		(7,618,738,682)	(6,605,144,705)	(4,881,123,755)	11,302,217,714
VIII. 半期純利益（損失）			(27,857,077,009)	(25,500,165,782)	(21,240,714,056)	35,690,940,372
IX. その他の包括利益			315,135,417	(1,088,408,231)	599,337,255	2,139,590,804
1. 当期損益に組み替えられない 包括利益		315,135,417	(1,088,408,231)	(8,777,816)	(14,299,933)	
純確定給付負債の再測定要素	22	(33,336,007)	(67,238,948)	(8,777,816)	(14,299,933)	
公正価値測定金融資産 評価損益		348,471,424	(1,021,169,283)	-	-	
2. 当期損益に組み替えられる 包括利益		-	-	599,337,255	2,153,890,737	
売却可能金融資産評価利益		-	-	599,337,255	2,153,890,737	
X. 半期総包括利益（損失）			(27,541,941,592)	(26,588,574,013)	(20,650,154,617)	37,830,531,176
XI. 一株当たり利益（損失）	38					

普通株式の基本及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			(290)		(266)		(221)		409
優先株式の基本及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			(285)		(261)		(216)		414

半期財務諸表注記を参照されたい。

要約半期株主資本変動計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本				その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド証券	その他の資本			
2017.1.1(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085
半期純利益	-	-	-	-	-	-	353,026,116,444	353,026,116,444
その他の包括利益	-	-	-	-	-	21,304,557,244	(141,443,453)	21,163,113,791
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	-	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	333,427,171,249	-	-	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(10,936,875,000)	(10,936,875,000)
2017.6.30(前半期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(585,600)	883,838,116,495	-	349,281,242,153	144,098,994,610	2,803,190,085,637
2018.1.1(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	(3,120,767,636)	(45,703,801,188)	(48,824,568,824)
会計方針変更後の修正金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,090,537,004	644,440,555,700	3,623,303,884,655
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(252,227,159,067)	(252,227,159,067)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(10,100,586,376)	(665,073,673)	(10,765,660,049)
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	208,693,180,000	-	-	-	208,693,180,000
ハイブリッド証券の償還	-	-	-	(208,860,000,000)	(1,140,000,000)	-	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(24,018,113,113)	(24,018,113,113)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-
2018.6.30(当半期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,671,296,495	24,823,126,077	603,742,813,061	372,732,956,014	3,310,941,741,026

要約半期株主資本変動計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

(単位：円)

科目	資本金	その他の払込資本				その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド証券	その他の資本			
2017.1.1(前期首)	37,381,996,959	60,948,629,673	(59,204)	55,646,546,564	-	33,158,442,845	(20,002,514,022)	167,133,042,815
半期純利益	-	-	-	-	-	-	35,690,940,373	35,690,940,373
その他の包括利益	-	-	-	-	-	2,153,890,737	(14,299,933)	2,139,590,804
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	-	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	33,709,487,014	-	-	-	33,709,487,014
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(1,105,718,063)	(1,105,718,063)
2017.6.30(前半期末)	48,505,468,854	95,660,332,493	(59,204)	89,356,033,578	-	35,312,333,582	14,568,408,355	283,402,517,658
2018.1.1(当期首)	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,356,033,578	2,624,872,046	65,331,962,899	69,773,594,481	371,252,186,646
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	(315,509,608)	(4,620,654,300)	(4,936,163,908)
会計方針変更後の修正金額	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,356,033,578	2,624,872,046	65,016,453,291	65,152,940,181	366,316,022,738
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,430,887,971)	(2,430,887,971)
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(25,500,165,782)	(25,500,165,782)
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(1,021,169,283)	(67,238,948)	(1,088,408,231)
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	21,098,880,498	-	-	-	21,098,880,498
ハイブリッド証券の償還	-	-	-	(21,115,746,000)	(115,254,000)	-	-	(21,231,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,428,231,236)	(2,428,231,236)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	-	-	(2,956,885,608)	2,956,885,608	-
2018.6.30(当半期末)	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,339,168,076	2,509,618,046	61,038,398,400	37,683,301,852	334,736,210,016

[次へ](#)

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科 目	第57期半期		第56期半期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		1,279,908,898,370		1,643,779,042,527
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	1,280,582,165,992		1,626,590,122,347	
イ. 半期純利益(損失)	(252,227,159,067)		353,026,116,444	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	1,694,337,680,632		1,584,306,085,688	
賃借機整備引当負債繰入額	25,509,901,532		21,647,086,186	
退職給付	71,047,710,249		68,418,213,393	
減価償却費	815,303,361,715		804,195,849,342	
無形資産償却費	14,752,027,218		21,519,412,462	
貸倒償却費	110,893,279		-	
支払利息	232,323,354,529		210,690,549,931	
デリバティブ評価損失	4,946,369,721		18,908,334,632	
外貨換算損失	450,690,124,288		131,274,775,149	
為替差損	23,981,516,375		1,495,000,000	
その他の貸倒償却費	159,893,834		76,296,508	
有形固定資産処分損失	34,076,675,808		148,975,462,131	
有形固定資産減損損失	15,548,697,461		41,624,788,264	
法人所得税費用	-		111,792,460,074	
その他の費用	5,887,154,623		3,687,857,616	
ハ. 現金の収入のない収益等の差引	(273,612,464,264)		(692,579,404,199)	
貸倒引当金戻入	-		308,489,499	
受取利息	18,837,514,824		10,934,594,590	
受取配当金	5,608,444,150		6,293,812,960	
デリバティブ評価利益	38,271,569,533		3,463,982,897	
外貨換算利益	94,928,698,945		504,422,686,837	
為替差益	-		128,812,252,629	
その他の貸倒引当金戻入	35,371,580		320,641,525	
有形固定資産処分利益	10,804,635,761		27,602,343,400	
金融保証負債戻入	2,328,424,448		5,911,864,584	
売却可能金融資産処分利益	-		4,502,849,846	
売却目的保有資産処分利益	37,455,018,625		-	
法人所得税収益	65,332,786,398		-	
その他の収益	10,000,000		5,885,432	
二. 純運転資本の変動	112,084,108,691		381,837,324,414	
売上債権の減少(増加)	(62,206,772,277)		38,899,888,154	
未収金の減少	11,300,577,266		18,284,297,675	
未収収益の増加	(4,414,040,691)		(6,564,712,515)	
未請求工事の増加	(3,279,553,927)		(14,027,140,950)	

棚卸資産の増加	(108,018,516,899)		(70,010,960,533)	
デリバティブ金融資産の減少	125,653,792		5,021,802	
前払金の減少	33,730,727,212		47,552,198,134	
前払費用の増加	(11,788,232,731)		(12,971,976,324)	
買入債務の増加(減少)	11,834,854,708		(15,309,127,729)	
未払金の増加(減少)	(8,592,080,950)		2,884,067,163	
未払費用の増加(減少)	(76,678,567,773)		118,273,124,885	
前受金の増加	332,206,517,812		227,228,080,668	
超過請求工事の増加	24,829,727,124		29,953,181,376	
デリバティブ金融負債の減少	(9,612,880,185)		(2,345,541,102)	
制度資産の減少	7,757,842,321		6,940,850,352	
退職金の支給	(61,060,781,125)		(59,546,320,622)	
確定給付負債の承継	381,852,923		107,270,677	
引当負債の減少	(7,039,999,881)		(67,516,206,304)	
繰延収益の増加	20,535,354,449		98,168,202,761	
その他	22,072,427,523		41,833,126,846	
2. 利息の受取	21,266,625,834		9,637,695,909	
3. 配当金の受取	5,608,444,150		6,235,268,690	
4. 法人所得税の還付(納付)	(27,548,337,606)		1,315,955,581	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(182,889,708,809)		(1,136,657,304,224)
短期金融商品の純増減	287,931,450,726		(182,929,594,403)	
ファイナンスリース債権の回収	15,660,303,156		15,306,291,385	
一年以内に満期の到来する満期保有 目的金融資産の処分	-		19,140,000	
一年以内に満期の到来する償却 原価測定有価証券の処分	6,515,000		-	
売却可能金融資産の処分	-		5,761,745,044	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
その他の包括利益 - 公正価値測定 金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(7,640,000)	
子会社投資の処分	100		50,000	
子会社投資の追加取得	(22,000,000,100)		(20,000,000,200)	
有形固定資産の処分	15,381,368,879		21,899,253,002	
有形固定資産の取得	(628,907,614,041)		(900,865,954,288)	
売却目的保有資産の処分	176,410,402,663		-	
無形資産の取得	-		(301,970,000)	
保証金の減少	32,305,969,167		68,501,643,836	
保証金の増加	(58,285,334,359)		(141,940,268,600)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(748,777,496,255)		(116,882,852,480)
短期借入金の純増減	(46,601,278,698)		(331,973,675,524)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(181,877,440,000)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(1,298,782,683,354)		(694,812,831,747)	
短期リース負債の返済	(614,626,775,701)		(1,041,608,585,220)	

長期借入金の増加	514,334,548,200		413,673,208,615	
社債の発行	692,832,462,084		50,433,370,885	
資産担保証券ローンの発行	350,000,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の借換	-		529,170,386,358	
有償増資	-		453,364,735,068	
ハイブリッド証券の発行	208,693,180,000		333,427,171,249	
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支給	(21,853,593,750)		(10,936,875,000)	
配当金の支給	(24,044,391,400)		-	
利息の支払	(228,728,963,636)		(210,407,095,190)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減 (I+II+III)		348,241,693,306		390,238,885,823
V. 現金及び現金同等物の期首残高		575,785,734,749		746,001,347,165
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場 変動の影響額		19,896,494,394		(1,323,226,665)
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高		943,923,922,449		1,134,917,006,323

半期財務諸表注記を参照されたい。

要約半期キャッシュ・フロー計算書

第57期半期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期半期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

（ 単位：円 ）

科 目	第57期半期	第56期半期
Ⅰ. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー	129,398,789,627	166,186,061,200
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	129,466,856,983	164,448,261,370
イ. 半期純利益（損失）	(25,500,165,782)	35,690,940,373
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	171,297,539,513	160,173,345,263
賃借機整備引当負債繰入額	2,579,051,045	2,188,520,415
退職給付	7,182,923,506	6,917,081,374
減価償却費	82,427,169,869	81,304,200,368
無形資産償却費	1,491,429,952	2,175,612,600
貸倒償却費	11,211,311	-
支払利息	23,487,891,143	21,300,814,598
デリバティブ評価損失	500,077,979	1,911,632,631
外貨換算損失	45,564,771,566	13,271,879,768
為替差損	2,424,531,306	151,144,500
その他の貸倒償却費	16,165,267	7,713,577
有形固定資産処分損失	3,445,151,924	15,061,419,221
有形固定資産減損損失	1,571,973,313	4,208,266,093
法人所得税費用	-	11,302,217,713
その他の費用	595,191,332	372,842,405
Ⅱ. 現金の収入のない収益等の差引	(27,662,220,138)	(70,019,777,765)
貸倒引当金戻入	-	31,188,290
受取利息	1,904,472,749	1,105,487,513
受取配当金	567,013,704	636,304,490
デリバティブ評価利益	3,869,255,680	350,208,671
外貨換算利益	9,597,291,463	50,997,133,639
為替差益	-	13,022,918,741
その他の貸倒引当金戻入	3,576,067	32,416,858
有形固定資産処分利益	1,092,348,675	2,790,596,918
金融保証負債戻入	235,403,712	597,689,509
売却可能金融資産処分利益	-	455,238,119
売却目的保有資産処分利益	3,786,702,383	-
法人所得税収益	6,605,144,705	-
その他の収益	1,011,000	595,017
Ⅲ. 純運転資本の変動	11,331,703,390	38,603,753,499
売上債権の減少（増加）	(6,289,104,677)	3,932,778,692
未収金の減少	1,142,488,362	1,848,542,495
未収収益の増加	(446,259,514)	(663,692,435)
未請求工事の増加	(331,562,902)	(1,418,143,950)
棚卸資産の増加	(10,920,672,058)	(7,078,108,110)

デリバティブ金融資産の減少	12,703,598		507,704	
前払金の減少	3,410,176,521		4,807,527,231	
前払費用の増加	(1,191,790,329)		(1,311,466,806)	
買入債務の増加(減少)	1,196,503,811		(1,547,752,813)	
未払金の増加(減少)	(868,659,384)		291,579,190	
未払費用の増加(減少)	(7,752,203,202)		11,957,412,926	
前受金の増加	33,586,078,951		22,972,758,956	
超過請求工事の増加	2,510,285,412		3,028,266,637	
デリバティブ金融負債の減少	(971,862,187)		(237,134,205)	
制度資産の減少	784,317,859		701,719,971	
退職金の支給	(6,173,244,972)		(6,020,133,015)	
確定給付負債の承継	38,605,331		10,845,065	
引当負債の減少	(711,743,988)		(6,825,888,457)	
繰延収益の増加	2,076,124,335		9,924,805,299	
その他	2,231,522,423		4,229,329,124	
2. 利息の受取	2,150,055,872		974,371,056	
3. 配当金の受取	567,013,704		630,385,665	
4. 法人所得税の還付(納付)	(2,785,136,932)		133,043,109	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(18,490,149,561)		(114,916,053,456)
短期金融商品の純増減	29,109,869,668		(18,494,181,994)	
ファイナンスリース債権の回収	1,583,256,649		1,547,466,059	
一年以内に満期の到来する満期 保有目的金融資産の処分	-		1,935,054	
一年以内に満期の到来する償却 原価測定有価証券の処分	658,667		-	
売却可能金融資産の処分	-		582,512,424	
売却可能金融資産の取得	-		(212,310,000)	
その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産の取得	(141,540,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	730,953		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(772,404)	
子会社投資の処分	10		5,055	
子会社投資の追加取得	(2,224,200,010)		(2,022,000,020)	
有形固定資産の処分	1,555,056,394		2,214,014,479	
有形固定資産の取得	(63,582,559,780)		(91,077,547,979)	
売却目的保有資産の処分	17,835,091,709		-	
無形資産の取得	-		(30,529,167)	
保証金の減少	3,266,133,483		6,925,516,192	
保証金の増加	(5,892,647,304)		(14,350,161,155)	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(75,701,404,871)		(11,816,856,388)
短期借入金の純増減	(4,711,389,276)		(33,562,538,595)	
短期社債の発行	-		7,077,000,000	
短期社債の償還	(7,077,000,000)		(18,387,809,184)	
一年以内に期限の到来する長期負債 の返済	(131,306,929,287)		(70,245,577,290)	
短期リース負債の返済	(62,138,767,023)		(105,306,627,966)	

長期借入金の増加	51,999,222,823		41,822,361,391	
社債の発行	70,045,361,917		5,098,813,796	
資産担保証券ローンの発行	35,385,000,000		51,021,609,058	
ファイナンスリース負債の借換	-		53,499,126,061	
有償増資	-		45,835,174,715	
ハイブリッド証券の発行	21,098,880,498		33,709,487,013	
ハイブリッド証券の償還	(21,231,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支給	(2,209,398,328)		(1,105,718,063)	
配当金の支給	(2,430,887,971)		-	
利息の支払	(23,124,498,224)		(21,272,157,324)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減 (I+II+III)		35,207,235,195		39,453,151,356
V. 現金及び現金同等物の期首残高		58,211,937,783		75,420,736,198
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場 変動の影響額		2,011,535,582		(133,778,216)
VII. 現金及び現金同等物の半期末残高		95,430,708,560		114,740,109,338

半期財務諸表注記を参照されたい。

注記

第57期第2四半期 自 2018年4月1日 至2018年6月30日

第57期半 期 自 2018年1月1日 至2018年6月30日

第56期第2四半期 自 2017年4月1日 至2017年6月30日

第56期半 期 自 2017年1月1日 至2017年6月30日

株式会社大韓航空

1. 当社の概要

株式会社大韓航空（以下、「当社」）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製作及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（29.96%）及び関連当事者（3.39%）等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 半期財務諸表の作成基準

同財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部に対して企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成される要約中間財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。同要約中間財務諸表に対する理解のためには韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」）により作成された2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次個別財務諸表を共に利用しなければなりません。

中間財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連した影響を除いては、2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

1) 当半期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」（制定）

当社は2018年1月1日を適用開始日として当半期から企業会計基準書第1109号及び同基準書に関する他の基準書の改正事項を最初に適用しました。企業会計基準書第1109号は、1) 金融資産と金融負債の分類と測定、2) 金融資産の減損、3) ヘッジ会計に対する新たな規定を導入しました。

当社は同基準書の最初の適用において過去期間に遡及しない方法を採用し、これにより比較表示される財務諸表を再作成していません。

新たな規定の主要内容及び当社の財務諸表に与える影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれるすべての金融資産は金融資産の管理のための事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて事後に償却原価や公正価値で測定します。

・契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に償却原価で測定します（償却原価測定金融資産）。

・契約上のキャッシュ・フローの受取及び売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に公正価値で測定し、その他の包括利益で認識します（その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産）。

・上記以外のすべての債務商品と持分商品は事後に公正価値で測定し、当期損益で認識します（「当期損益 - 公正価値測定金融資産」）。

上述の内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点に次の取消不能な選択または指定ができます。

・短期売買項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する事業結合において取得者が認識する条件付対価ではない、持分商品に対する投資の事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示する選択ができます。

・当期損益 - 公正価値測定項目として指定すれば、会計上のミスマッチを除去するか、大幅に減らす場合は、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品を当期損益 - 公正価値測定項目として指定ができます。

当半期中、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品のうち、当期損益 - 公正価値測定項目として指定された債務商品は存在しません。

その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品が処分される場合、その他の包括利益で認識された累積損益を再分類調整して資本から当期損益に再分類します。一方、その他の包括利益 - 公正価値項目として指定された持分商品に対しては、過去にその他の包括利益で認識された累積損益を事後に当期損益で再分類しません。事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値項目で測定する債務商品は減損規定の適用対象に該当します。経営陣は適用開始日に存在する事実と状況に基づいて当社が保有している金融資産に対し検討及び評価をしており、企業会計基準書第1109号を最初に適用することにより、当社の金融資産の分類と測定に関して次の影響があると判断しました。

・企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された債務商品のうち、契約上のキャッシュ・フローの受取と売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品はその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。この債務商品の公正価値変動は処分または再分類の時までに評価損益累計額に継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により、売却可能金融資産に分類されるとともに、報告期間末ごとに公正価値で測定した持分商品に対する投資（短期売買項目ではなく、企業結合から発生した条件付対価でもない）はその他の包括利益 - 公正価値項目で指定しました。この持分商品の公正価値変動は評価損益累計額で継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により償却原価で測定した満期保有目的金融資産や貸付金及び債権に分類された金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有しており、元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローを持つ金融商品は企業会計基準書第1109号でも継続して償却原価で測定されます。

・企業会計基準書第1039号で当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)（以下、「FVTPL」という）金融資産に分類された金融資産は企業会計基準書第1109号でも継続して当期損益 - 公正価値項目で測定されます。

・企業会計基準書第1109号の適用による金融資産分類の変更内容は注記2.(1)1)ホ.に表で要約されています。適用開始日現在、債務商品及び持分商品の分類に対する変更事項によってその他の包括利益で認識されて当期損益に組み替えられた売却可能金融資産評価利益67,660百万ウォンは当期損益に組み替えられないその他の包括利益 - 公正価値測定項目で指定された持分商品から発生した評価利益67,660百万ウォンに全額振り替えられました。

これ以外に金融資産の他の再分類事項は当社の財政状態、当期損益、その他の包括利益や総包括利益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関して企業会計基準書第1039号とは異なり企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するため、報告期間末ごとの予想信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生するものではありません。

当社はi) 事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、ii) リース債権、iii) 契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規定が適用される貸付約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金で認識します。特に、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合または金融資産の取得時に信用が減損されている場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。一方、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合（取得時に信用が減損されている金融資産は除外）、当社は12か月の予想信用損失に該当する金額で金融商品の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定状況で売上債権、契約資産及びリース債権に対して全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、当社はそのうち売上債権、契約資産に対して同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により、金融商品の当初認識日の信用リスクを決定し、適用開始日（2018年1月1日）の信用リスクと比較するために、過度なコスト及び労力を要せずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、適用開始日に当社が保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当負債と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連する各注記で開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により当社の財務諸表上の信用リスクの総エクスポージャー額に対する開示要求事項が増加しました。

ハ. 金融負債の分類と測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類と測定に関する主要な変更の一つは、発行者の信用リスクの変動による当期損益 - 公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。当社は当期損益 - 公正価値測定項目で指定された金融負債の信用リスクの変動効果をその他の包括利益で

認識することが当期損益の会計上のミスマッチを発生させるか、拡大する場合を除いて、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は事後に当期損益に再分類されませんが、金融負債が認識中止される時点に利益剰余金に振替えています。既存の企業会計基準書第1039号では、FVTPL金融負債として指定された金融負債の公正価値変動全体を当期損益で表示しました。

企業会計基準書第1109号の適用が当社の金融負債の分類及び測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2.(1)1)ホ.では、企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述していません。

二. 一般ヘッジ会計

新たな一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計の体系を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格な取引の種類にさらに高い柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格したヘッジ手段の種類と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果の評価に関する規定を全般的に改正し、ヘッジ対象項目とヘッジ手段間の「経済的關係」原則で代替しました。ヘッジ効果の遡及的評価は要求されません。また、当社のリスク管理活動に関して追加的に開示規定が導入されました。

企業会計基準書第1109号「ヘッジ会計」の要求事項が当社の当半期財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

ホ.適用開始日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類と測定は次の通りです。

(単位:千ウォン)					
区 分	種 類		帳簿価額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	基準書第1109号による追加損失 引当金認識額	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	116,159,169	-	116,159,169
非上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	48,427,927	-	48,427,927
出資金等	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	18,896,294	-	18,896,294
デリバティブ金融資産	FVTPL金融資産	当期損益 - 公正価値測定 金融資産	125,654	-	125,654
デリバティブ金融負債	FVTPL金融負債	当期損益 - 公正価値測定 金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国債等	満期保有目的金融資産	償却原価測定金融資産	761,000	-	761,000
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	259,643,770	-	259,643,770
売上債権及びその他の債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	721,115,250	-	721,115,250
長・短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	412,776,513	-	412,776,513
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477
ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
買入債務及びその他の債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	907,851,330	-	907,851,330
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	6,246,042,125	-	6,246,042,125

企業会計基準書1109号の最初の適用による追加損失引当金はなく、当社が企業会計基準書第1109号を適用することにより、再分類を選択した金融資産や金融負債もありません。また、当社が企業会計基準書第1109号の適用開始日に当期損益 - 公正価値測定項目で指定した金融資産や金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」（制定）

当社は当半期から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を最初に適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規定により同基準書の最初適用の累積効果を適用開始日である2018年1月1日に認識するように遡及適用の方法を採用しました。また、適用開始日に完了していない契約にのみ、同基準書を遡及して適用しており、適用開始日に行われたすべての契約変更に対し遡って再作成しない実務的簡便法を使用しました。

新たな規定の内容及び当社が適用した会計方針の内容は次の通りです。

イ. 一定の期間にわたって履行する履行義務

当社の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業が製造するか、価値が高くなるほど顧客が統制する資産を企業が製造するか、その資産価値を高める場合と企業が製造した資産が企業自体には代替用途がなく、今まで義務遂行を完了した部分に対し執行可能な支払請求権が企業にある場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。当社は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分の戻入れが生じない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引価格を配分するようにしています。当社は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使う予定です。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」（改正）

同改正事項は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利の確定しない条件の効果に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」（改正）

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか（または充足しないか）を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に（または投資不動産から）振替を行うことを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるとの証拠になり得ており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと（即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない）を明確にしています。同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」（制定）

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債（例：還付不可能な保証金または繰延収益）の認識の中止時に関連する資産、費用、収益（またはその一部）を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数である場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。

当社は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が当社の財務諸表に及ぼす影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の最初適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業を個別に当期損益 - 公正価値の測定項目で選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別に選択できることを明確にしています。

当社は韓国採択国際会計基準書を初度適用もせず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はありません。さらに、当社は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

当半期から新たに導入された基準書及び解釈指針による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

（要約半期財政状態計算書）

（単位：千ウォン）			
区 分	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後
流動資産	3,219,950,683	(31,246,740)	3,188,703,943
非流動資産	20,203,116,182	-	20,203,116,182
資産合計	23,423,066,865	(31,246,740)	23,391,820,125

流動負債	6,594,634,106	(1,863,946)	6,592,770,160
非流動負債	13,156,304,305	35,925,331	13,192,229,636
負債合計	19,750,938,411	34,061,385	19,784,999,796
資本合計	3,672,128,454	(65,308,125)	3,606,820,329

一方、上記の会計方針の変更が適用開始日現在の資本の各項目に与える影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)			
区分	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2017年12月31日(報告金額)	646,211,305	690,144,357	1,336,355,662
企業会計基準書第1109号の初度適用			
分類及び測定による影響	(4,174,363)	4,174,363	-
減損による影響	-	-	-
導入影響による税効果	1,053,595	(1,053,595)	-
小計	(3,120,768)	3,120,768	-
企業会計基準書第1115号の初度適用			
一定の期間にわたって充足する履行義務	-	(31,246,740)	(31,246,740)
取引価格の配分による影響	-	(34,061,385)	(34,061,385)
導入影響による税効果	-	16,483,556	16,483,556
小計	-	(48,824,569)	(48,824,569)
2018年1月1日(適用開始日)	643,090,537	644,440,556	1,287,531,093

2) 制定・公表されたものの、未だに施行日が到来していないため適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(制定)

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、当社は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースについて、使用権資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用権資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価(一部の例外は存在する)にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点に支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リースの条件変更の影響を反映して調整されます。また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けます。

借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2018年6月30日現在、当社は1,999,289百万ウォンのオペレーティングリース契約を締結しています。当社の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、当社が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用权資産とこれによる負債を認識します。使用权資産及び関連負債を認識しなければならない同基準書の要求事項は財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼすことが見込まれており、当社は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

一方、当社は1)当社がリースの利用者であるファイナンスリース及び2)当社がリース提供者である場合（オペレーティングリース及びファイナンスリース）は同基準書の適用が財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないと見込んでいます。

3. 重要な判断と見積り

中間財務諸表を作成するに当たって、経営陣は会計方針の適用と資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積り値とは異なる可能性があります。

中間財務諸表の作成のために、当社の会計方針の適用、見積り不確実性の主な要因について経営陣が下した重要な判断は2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次財務諸表と同じです。

[次へ](#)

4. 現金及び現金同等物

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
現金	158,487	169,853
諸預金	943,765,435	575,615,882
合計	943,923,922	575,785,735

5. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	22,247,162	貨物運送約款の履行保証及びFRN延長等の関連担保
	USD 40,640	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域のL/C開設の保証
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	107,885,068	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支払保証の担保
長期金融商品	298,000	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金
合計	130,430,230	
	USD 40,640	

6. 売上債権及びその他の債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
売上債権	648,027,670	608,862,485
差引：損失引当金	(6,341,653)	(6,230,760)
売上債権（純額）	641,686,017	602,631,725
未収金	100,809,084	109,884,285

差引：損失引当金	(46,924,145)	(46,818,497)
未収金(純額)	53,884,939	63,065,788
未収収益	57,864,931	55,977,512
差引：損失引当金	(578,649)	(559,775)
未収収益(純額)	57,286,282	55,417,737
合計	752,857,238	721,115,250

(2) 当半期及び前半期中、売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	6,230,760	5,825,433
貸倒償却費	110,893	(308,489)
半期末	6,341,653	5,516,944

2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、第1039号による貸倒引当金と比較して追加で計上した損失引当金はありません。

7. その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当半期末現在、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
持分商品(*1)：		
上場株式(*2)	102,648,545	116,159,169
非上場株式	48,427,927	48,427,927
収益証券	5,600,000	4,200,000
出資金(*3)	14,696,294	14,696,294
合計	171,372,766	183,483,390

(*1) 当社は短期売買目的項目ではない戦略的な投資目的で保有する持分商品に対し、適用開始日にその他の包括利益 - 公正価値測定項目として指定する取消不可能な選択権を適用しました。

(*2) 当半期末現在、当社は上場株式93,189百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*3) 上記の出資金はKorea Defense Industry Association の出資金として当社の履行保証等に関してKorea Defense Industry Association に担保として提供されています(注記5参照)。

一方、当半期中、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産と前半期中、売却可能金融資産から発生した減損損失及び減損損失戻入はありません。

8. その他の金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金(*)	81,896,448	218,177,604	-	259,628,770
その他	-	-	15,000	-
合計	81,896,448	218,177,604	15,000	259,628,770

(*) 当社は資産担保証券ローンに関して4,713,198千円、11,566千米ドル、147,579千香港ドルを差入保証金として提供しています(注記20参照)。

(2) 当半期及び前半期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	18,172,226	-	18,172,226	19,048,539	-	19,048,539
仕掛品	313,639,053	-	313,639,053	-	-	-
原材料	120,486,987	-	120,486,987	116,981,876	-	116,981,876
貯蔵品	496,744,853	-	496,744,853	456,523,668	-	456,523,668
未着品	53,979,329	-	53,979,329	73,256,612	-	73,256,612
合計	1,003,022,448	-	1,003,022,448	665,810,695	-	665,810,695

10. ファイナンスリース債権

(1) 当社は航空機をファイナンスリースで提供しており、当半期末及び前期末現在、期間別の最小リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当半期末	前期末
1年以内	76,516,317	77,540,004

1年超過5年以内	92,834,509	107,943,907
合計	169,350,826	185,483,911
現在価値割引額	(21,581,289)	(28,453,434)
差引残高	147,769,537	157,030,477
流動性振替	(63,949,843)	(61,156,316)
ファイナンスリース債権残高	83,819,694	95,874,161

(2) 当半期及び前半期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

11. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社の細部内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
会社名	主要な営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分比率 (%)	帳簿価額	持分比率 (%)	帳簿価額	
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの 開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、 ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル 賃貸事業	アメリカ	100.00%	779,081,297	100.00%	779,081,297	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
IAT Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及び リクリエーション 関連サービス業	韓国	100.00%	140,441,178	100.00%	118,441,178	12月
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月

KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合計					1,188,744,778		1,166,744,778

(*1) 当社は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して当社が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当社は当半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(2) 当半期及び前半期中、子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	半期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	-	-	-	779,081,297
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Cyber Sky Co., Ltd.	6,267,227	-	-	-	6,267,227

KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-
合計	1,166,744,778	22,000,000	-	1,188,744,778

(*) 当社は当半期中、該当子会社に22,000百万ウォンを追加出資しました。

(前半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	半期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	764,391,676	-	-	-	764,391,676
Hanjin Central Asia MChJ.	8,263,799	-	-	-	8,263,799
IAT Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*1)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Hanjin Int'l Japan	358,110	-	-	-	358,110
Cyber Sky Co., Ltd	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*2)	50	-	(50)	-	-
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-

KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	1,137,510,875	20,000,000	(50)	-	1,157,510,825

(*1) 当社は前半期中、該当子会社に20,000百万ウォンを追加出資しました。

(*2) 前半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

12. 関連会社投資

当半期末及び前期末現在、関連会社投資の細部内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)									
区分	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分 比率	取得原価	帳簿価額	持分 比率	取得原価	帳簿価額	
EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12月
Hanjin Int'l Japan (*2)	航空運送支援サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合計				358,110	358,110		1,858,110	358,110	

(*1) 該当企業に対し重要な影響がないと判断して当半期からその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価の全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率50%以下であり、支配力がないと判断して前期から子会社から関連会社に再分類しました。

13. 共同支配の取決め

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中心区に位置したINHA International Medical Center建物の50%の持分を所有しており、当該不動産は賃貸する目的で投資されました。当社は、当社の持分に応じて賃貸収益に対する権利を有しており、共同で発生した費用のうち、当社の持分相当分を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta AirlinesとThe Pacific routeのジョイント・ベンチャー協力を行っています。両社はThe Pacific routeに対し、共同でマーケティング及び営業活動を行っており、それによる財務的な成果を共有しています。

14. 有形固定資産

(1) 当半期及び前半期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	2,153,229,993	-	-	-	-	2,153,229,993

土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	444,294,644	-	-	(10,016,550)	-	434,278,094
構築物	59,097,719	-	-	(1,441,665)	-	57,656,054
機械装置	49,635,920	612,006	(2,759)	(4,903,116)	33,690,393	79,032,444
航空機	2,029,400,122	2,323,073	(11,386,793)	(109,970,311)	312,939,590	2,223,305,681
エンジン	838,557,971	7,577,736	(3,105,149)	(116,933,174)	166,705,974	892,803,358
航空機リース資産	7,989,770,493	5,392,970	-	(335,986,290)	489,458,518	8,148,635,691
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(217,188,211)	321,026,022	2,295,008,764
航空機材	164,583,602	31,233,139	(4,248,729)	(8,503,137)	-	183,064,875
車両運搬具	5,874,045	1,052,887	-	(851,786)	-	6,075,146
その他の有形固定資産	49,195,807	5,441,553	(101,140)	(7,440,846)	(132,154)	46,963,220
リース改良資産	6,000,610	1,959,660	-	(1,592,470)	11,668,000	18,035,800
建設仮勘定	1,171,994,396	1,181,301,255	-	-	(1,367,547,095)	985,748,556
合計	17,177,633,747	1,237,734,419	(18,844,570)	(814,827,556)	(32,190,752)	17,549,505,288

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	半期末
土地	1,815,654,038	-	-	-	-	1,815,654,038
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	485,429,375	-	-	(10,344,678)	-	475,084,697
構築物	61,981,048	-	-	(1,441,665)	-	60,539,383
機械装置	59,636,304	180,876	(92,623)	(5,248,054)	-	54,476,503
航空機	1,763,460,479	5,219,690	(33,922,377)	(114,951,698)	188,089,855	1,807,895,949
エンジン	715,637,263	32,532,477	(8,188,443)	(105,351,711)	160,984,918	795,614,504
航空機リース資産	8,130,924,606	47,763,350	(85,164,403)	(346,224,961)	413,238,460	8,160,537,052
エンジンリース資産	2,202,541,822	11,997,481	(23,747,344)	(201,843,313)	233,384,616	2,222,333,262
航空機材	125,748,255	47,886,729	(319,986)	(7,561,168)	(3,869,748)	161,884,082
車両運搬具	4,002,987	1,065,465	(22,948)	(778,951)	917,375	5,183,928
その他の有形固定資産	55,507,909	9,671,132	(5,282,957)	(9,144,050)	-	50,752,034
リース改良資産	7,249,278	-	-	(840,420)	249,468	6,658,326
建設仮勘定	816,751,168	1,281,153,059	-	-	(1,093,134,422)	1,004,769,805
合計	16,265,984,873	1,437,470,259	(156,741,081)	(803,730,669)	(100,139,478)	16,642,843,904

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(2) 当半期中、借入費用を資本化して建設仮勘定に計上した金額は8,979百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された特定借入金に関する金利及び一般借入金に関する金利は各々3.50%と4.03%です。

(3) 当社は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象の土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の

位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合的に考慮して公示地価基準法で評価しました。
再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,153,229,993	1,472,517,356
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,178,897,605	1,485,902,655

一方、上記の土地再評価により当半期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は734,753百万ウォン(税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中土地に対して再評価以後、当半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は41,759百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,153,229,993	2,153,229,993
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,178,897,605	2,178,897,605

(5) 当半期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*3) /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,322,141,842	1,895,258,998	KDB等	長短期借入金及び Hanjin Int'l Corp. の借入金等
航空機及びエンジン(*2)	2,769,075,085	3,779,912,881		
機械装置	8,236,264	6,061,796		
施設利用券	41,892,982	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp. の借入金
合計	5,920,427,470			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 外貨建担保設定金額は当半期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 当社はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減	半期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	17,766,112	-	-	(475,806)	875	17,291,181
合計	78,771,219	-	-	(475,806)	875	78,296,288

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	処分	減価償却費	半期末
土地	60,825,877	-	-	-	60,825,877
建物	18,439,357	-	-	(465,180)	17,974,177
合計	79,265,234	-	-	(465,180)	78,800,054

(2) 当半期及び前半期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々1,363百万ウォン及び1,251百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	61,005,107	68,717,279
建物	17,291,181	36,192,000
合計	78,296,288	104,909,279

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	68,717,279	68,717,279
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合計	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 無形資産

当半期及び前半期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他の増減(*)	半期末
施設利用権	74,374,631	-	(5,020,888)	-	69,353,743
開発費	34,680,968	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
その他の無形資産	230,718,401	-	(8,255,038)	-	222,463,363
合計	339,774,000	-	(14,752,027)	(33,204,867)	291,817,106

(*) その他の増減は開発費の長期前払費用及び経常開発費への振替により発生しました。

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	償却費	その他の増減(*)	半期末
施設利用権	84,416,408	-	(5,020,888)	-	79,395,520
開発費	48,312,648	-	(8,175,870)	2,935,762	43,072,540
その他の無形資産	246,476,088	301,970	(8,322,654)	-	238,455,404
合計	379,205,144	301,970	(21,519,412)	2,935,762	360,923,464

(*) その他の増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

18. その他の資産

当半期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	292,424,101	57,983	323,319,485	57,983
前払費用	104,791,367	201,449,598	97,837,790	196,077,996
その他	19,021,441	3,156,647	26,472,223	3,156,647
合計	416,236,909	204,664,228	447,629,498	199,292,626

当社は資産担保証券ローンに関して160,673 百万ウォン、785,722 千円、5,912 千米ドル、73,901千香港ドルを前払金として計上しています（注記20参照）。

19. 買入債務及びその他の債務

当半期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	187,360,207	-	172,296,238	-
未払金	99,972,491	4,693,090	106,369,926	5,249,213
未払費用	561,438,875	13,665,887	623,934,234	15,165,886
未払配当金	2,180,572	-	1,719	-
合計	850,952,145	18,358,977	902,602,117	20,415,099

20. 借入金

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入先	金利	当半期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	-	-	108,000,000
		3M CD + 1.69%	91,500,000	91,500,000
		6M MOR + 1.40%	97,000,000	-
	KDB	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	Bookook Securities Co., Ltd.	4.20%	60,000,000	60,000,000
小計			318,500,000	329,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.56% ~ 2.60%	123,387,000	152,236,812
	KDB - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80% ~ 3.25%	112,170,000	38,453,270
	Bookook Securities Co., Ltd.	3M JPY LIBOR + 2.38%	60,887,400	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.00% ~ 3.20%	126,801,735	225,649,536
小計			423,246,135	443,124,618

合計	741,746,135	772,624,618
----	-------------	-------------

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン建長期借入金	KDB	3.35%～4.15%	2026-03-28	488,401,430	346,725,610
	Kookmin Bank等	2.50%～5.45%	2028-03-30	407,503,834	230,031,629
小計				895,905,264	576,757,239
外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00%～2.70%	2025-09-30	452,886,375	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	116,731,800	-
		1.79%	2019-09-26	116,731,800	243,057,500
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	24,677,400	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	111,964,508	115,855,699
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	159,170,311	166,511,996
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.40%～3.75%	2020-06-27	61,031,248	59,721,984
3M JPY LIBOR + 1.30%		2020-12-22	55,584,976	62,384,838	
小計				1,098,778,418	1,112,033,019
合計				1,994,683,682	1,688,790,258
一年以内に期限の到来する長期負債				(578,725,952)	(454,944,756)
差引残高				1,415,957,730	1,233,845,502

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	4.75%	200,000,000	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第63-2回保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回保証社債(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,868,000	42,856,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	45,285,004	48,404,610
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
第72回保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,651,000	32,142,000
第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000

第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	40,591,600	-
第76-2回保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	60,887,400	-
第77回無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	336,510,000	-
第78回無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,651,000	-
合計				1,725,444,004	1,660,455,610
社債割引発行差金				(7,267,716)	(3,019,517)
差引残高				1,718,176,288	1,657,436,093
短期社債				-	(70,000,000)
社債割引発行差金(短期社債)				-	76,465
流動性振替				(548,356,070)	(795,204,729)
社債割引発行差金(1年以内)				942,621	623,854
社債残高				1,170,762,839	792,931,683

(*1) Shinhan Bankが第63-3回、第72回、第80回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(*2) Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円、第76-1回保証社債に対して4,140,000千円、第76-2回保証社債に対して6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産担保証券(ABS9)	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS11)	2019-02-14	5.11%	60,000,000	110,000,000	KAL 11/11B/11C Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS12)	2019-05-07	4.74%	30,000,000	45,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS14)	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	6,479,493	23,119,140	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	240,000,000	320,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS17)	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	62,316,667	95,235,555	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	53,475,261	63,969,515	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	695,000,000	835,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	79,388,186	98,561,010	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	61,469,726	76,305,935	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券（ABS21）	2022-04-07	4.63%	400,000,000	400,000,000	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS22）	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL 22 Asset Securitization Specialty Company
合計			2,038,129,333	2,127,191,155	
1年以内の満期到来分			(763,920,754)	(866,562,254)	
差引残高			1,274,208,579	1,260,628,901	

当社は資産担保証券ローンに関して4,713,198千円、11,566千米ドル、147,579千香港ドルを差入保証金として提供しており、160,673百万ウォン、785,722千円、5,912千米ドル、73,901千香港ドルを前払金として計上しています（注記8、18参照）。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券（ABS11）	韓国内の貨物間販売売上債権	2014.02.06～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権 (NongHyup card、Lotte card)	2014.04.24～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS14）	香港地域の貨物売上債権	2014.11.05～貸付金の元利金が全額返済された日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権 (BC card)	2015.01.20～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権 (CASS精算分)	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS19）	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20）	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全額返済された日
資産担保証券（ABS20A）	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全額返済された日
資産担保証券（ABS21）	韓国内の旅客カード売上債権 (Samsung card)	2017.03.30～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

資産担保証券 (ABS22)	韓国内の旅客カード売上債権 (Shinhan card)	2018.01.18~下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
----------------	---------------------------------	---

21. ファイナンスリース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	166,249,138	165,475,811
ECA-2014B Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	170,930,442	180,051,660
	3M EURIBOR + 0.32%		
ECA-2015A Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	214,675,386	224,806,599
	3M EURIBOR + 0.31%		
ECA-2015B Ltd.	3M LIBOR + 3.00%	116,872,970	116,244,771
	3M JPY LIBOR + 0.30%		
EXPORT LEASING (2015) LLC	3M LIBOR + 0.43%	132,461,613	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.68%~0.70%	318,828,550	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.70%	322,093,299	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C)	3M LIBOR + 0.72%	164,453,319	166,724,741
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	126,051,037	136,451,718
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	404,678,004	422,111,197
KALECA11-2 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	105,309,549	109,866,601
KALECA12 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.80%	102,845,464	108,677,029
	3M JPY LIBOR + 0.71%		
KALECA13 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.55%	143,478,810	154,220,550
	3M EURIBOR + 0.63%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	181,687,480	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	220,663,701	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%~0.30%	156,867,738	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	242,625,387	256,774,957
KE Export Leasing (2013-B)	3M LIBOR + 0.28%	102,876,936	106,080,551
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.59%	111,579,345	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.32%~0.62%	248,571,868	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.60%~0.98%	352,372,380	358,416,210
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.19%~1.20%	263,960,916	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	142,394,207	144,783,639

SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60%	326,784,250	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M LIBOR + 2.60%	137,864,136	150,527,869
	3M EURIBOR + 2.25%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.06%	145,889,939	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	167,597,906	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TILIBOR + 2.40%	158,091,274	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	126,845,691	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25%~2.60%	310,385,257	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	145,473,310	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	157,320,801	64,618,535
	2.45%~2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	136,926,282	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	179,882,247	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.9%	183,408,768	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M EURIBOR + 2.62%	166,181,504	-
	3M JPY LIBOR + 0.28%		
RBS他	2.32%~9.57%	1,045,190,401	1,159,989,708
合計		7,900,369,305	7,575,127,592
1年以内の満期到来分		(1,238,797,952)	(1,178,331,867)
リース負債の残高		6,661,571,353	6,396,795,725

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証（支払保証金額：3,906百万米ドル）の提供を受けています。一方、当社は当半期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者（Industrial & Commercial Bank of China）に支払保証（支払保証金額：114百万米ドル）を提供しており、PC2018 Limitedの債権者（Industrial & Commercial Bank of China）に支払保証（支払保証金額：143百万米ドル）を提供しています。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
期間	金額
1年以内	1,439,373,730
1年超過5年以内	4,751,952,087
5年超過	2,502,356,258

合計	8,693,682,075
割引現在価値	(793,312,770)
差引残高	7,900,369,305

22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,300,320,141	1,287,564,003
制度資産の公正価値	(162,086,508)	(168,518,293)
退職給付負債の純額	1,138,233,633	1,119,045,710

(2) 当半期及び前半期中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
当期勤務費用	56,238,512	-	56,238,512
支払利息(受取利息)	17,196,554	(2,215,665)	14,980,889
再測定要素	-	889,608	889,608
退職金支給額	(61,060,781)	7,757,842	(53,302,939)
関連会社繰入額	381,853	-	381,853
半期末	1,300,320,141	(162,086,508)	1,138,233,633

(前半期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
当期勤務費用	55,381,555	-	55,381,555
支払利息(受取利息)	14,507,276	(1,470,618)	13,036,658
再測定要素	-	186,600	186,600
退職金支給額	(59,546,321)	6,940,851	(52,605,470)

関連会社繰入額	107,271	-	107,271
半期末	1,285,218,849	(175,098,702)	1,110,120,147

23. 引当負債

当半期及び前半期中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	-	(4,111,421)	4,111,421	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
航空券クーポン引当負債 (*4)	-	-	-	9,088,696	9,088,696
小計	5,462,243	769,764	(10,343,428)	13,200,117	9,088,696
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	119,175,604	25,509,902	(510,951)	-	144,174,555
航空券クーポン引当負債 (*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
小計	130,265,224	25,509,902	(2,928,579)	(8,671,992)	144,174,555
合計	135,727,467	26,279,666	(13,272,007)	4,528,125	153,263,251

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	1,253,707	(299,565)	(954,142)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	-	(1,160,696)	(4,270,556)	-
小計	5,431,252	1,253,707	(1,460,261)	(5,224,698)	-
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	141,630,793	21,647,086	(55,681,932)	-	107,595,947
航空券クーポン引当負債 (*4)	29,624,075	-	(10,803,280)	(1,746,187)	17,074,608
瑕疵補修引当負債(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
小計	171,986,298	21,647,086	(67,216,642)	(1,746,187)	124,670,555

合計	177,417,550	22,900,793	(68,676,903)	(6,970,885)	124,670,555
----	-------------	------------	--------------	-------------	-------------

(*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています。(注記 45参照)。

(*2) 当社は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しており、当半期中、前年度の該当不足分に対して排出権の市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 当社はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています(注記 42 参照)。

(*4) 当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当半期末現在に残余支給予定金額をクーポン引当負債(9,089百万ウォン)に計上しています(注記44 参照)。

(*5) 当社は前半期末現在、航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しており、前半期中に同義務履行を完了しました。

24. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常用顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は最初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて当社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金63,849百万ウォン及び繰延収益2,117,922百万ウォンの総額2,181,771百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社は為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDB (Korea Development Bank)の他8社の金融機関と締結しており、当半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年09月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 66,905,160,599	2023年06月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月11日	売買目的会計
	KRW 645,438,156,480	2027年11月17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関し、当半期中、当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	-	125,712
金利スワップ	-	66,264	-	64,443	42,376	-
通貨金利スワップ	14,789,573	40,893,481	38,271,570	4,881,927	12,863,493	1,188,305
合計	14,789,573	40,959,745	38,271,570	4,946,370	12,905,869	1,314,017

26. 金融保証負債

当半期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融保証負債(*)	4,801,092	6,001,365	4,585,799	8,025,147

(*) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に対して担保及び支払保証を提供しています(注記15、41参照)。

27. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,472,965,446	-	1,013,804,381	-
預り金	134,132,855	64,545,529	103,825,419	63,823,182
前受収益	344,923,568	-	357,477,529	-
合計	1,952,021,869	64,545,529	1,475,107,329	63,823,182

28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位：株、千ウォン)					
区分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170

優先株式(*)	-	1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならないが、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位:株)				
区分	当半期		前半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
半期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他の払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
自己株式	(768)	(768)
ハイブリッド証券	883,671,296	883,838,116
その他の資本剰余金	24,823,126	25,963,126
合計	1,854,688,832	1,855,995,652

(2) 当半期及び前半期中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	946,195,178	602,854,893
有償増資による増加(*)	-	343,340,285
半期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前半期中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当半期及び前半期中、ハイブリッド証券の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		

区分	当半期	前半期
期首	883,838,116	550,410,945
発行	208,693,180	333,427,171
償還	(208,860,000)	-
半期末	883,671,296	883,838,116

(4) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
合計				883,671,296	883,838,116

(*1) 当社は上記のハイブリッド証券発行日以後5年が経過した日以後の毎年1年ごとにコールオプションの行使ができ、当半期中のコールオプションの行使を完了しました。

(*2) 金利は発行後3年間は米国債金利+1.3%（年2.50%、固定金利）、3年後から5年までは（最初金利+年4.0%）を適用し、その後には発行3年後の金利+ 3.0%を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後毎6か月ごとにコールオプションの行使ができ、満期日の1か月以前に満期延長の意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%（USD固定金利6.875%の発行後、ユーロ建の金利スワップ契約の締結により、スワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては当社の実質負担金利は年4.875%である）、発行後3.5年になる時点及びその後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利（5.44%）+年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができ、満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前の12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することはできません。

(*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、それ以後には引上げ調整金利（5.40%+2.50%+<2年後国債金利-発行時の国債金利>）を適用します。当社は上記のハイブリッド証券発行日以後、2年が経過した日またはその後の1年ごとにコールオプションを行使することができ、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

30. 利益剰余金と配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金(*)	5,856,356	3,451,917
未処分利益剰余金	366,876,600	686,692,440
合計	372,732,956	690,144,357

(*) 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	690,144,357	(197,848,803)
会計方針の変更による影響	(45,703,801)	-
半期純利益(損失)	(252,227,159)	353,026,116
確定給付負債の再測定要素	(665,074)	(141,443)
再評価剰余金への振替	29,247,138	-
ハイブリッド証券配当金	(24,018,113)	(10,936,875)
現金配当	(24,044,392)	-
半期末	372,732,956	144,098,995

(3) 当半期中、配当金の支給内訳は次の通りです。一方、前半期中、配当金の支給内訳はありません。

(単位：千ウォン)		
区分	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
配当金額	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に当社は当半期及び前半期中、ハイブリッド証券配当金を支給しました。

31. その他の資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	

区分	当半期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	67,660,050
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	54,438,696	-
資産再評価剰余金	549,304,117	549,304,117
小計	603,742,813	616,964,167
売却目的保有資産関連：		
資産再評価剰余金	-	29,247,138
合計	603,742,813	646,211,305

(2) 当半期及び前半期中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
期首	616,964,167	327,976,685
会計方針の変更による影響	(3,120,768)	-
売却可能金融資産の再評価による純評価差損益	-	24,696,473
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	(10,100,586)	-
売却可能金融資産の売却により当期損益に再分類された金額	-	(3,391,916)
半期末	603,742,813	349,281,242

32. 売上

当半期及び前半期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
航空運送収益	2,845,915,659	5,680,294,428	2,639,858,364	5,256,831,657
その他の収益	167,858,110	350,755,620	211,459,978	405,156,792
合計	3,013,773,769	6,031,050,048	2,851,318,342	5,661,988,449

33. 販売費及び一般管理費

当半期及び前半期中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積

給与	72,963,820	137,729,036	71,811,848	136,009,070
退職給付	6,820,305	14,691,455	7,419,358	14,497,581
減価償却費	2,603,313	5,234,888	2,586,732	5,218,988
無形資産償却費	3,069,326	7,576,608	7,256,971	14,387,144
賃借料	4,344,733	8,850,501	4,742,968	9,769,540
販売手数料	108,817,276	215,580,367	78,620,945	154,720,359
広告宣伝費	13,443,230	40,500,192	18,990,506	43,420,318
福利厚生費	23,771,802	51,009,219	19,465,062	35,023,713
教育研修費	2,101,427	3,882,274	1,798,283	3,806,882
通信費	18,486,673	37,858,236	19,790,393	37,597,734
租税公課	11,852,790	14,582,407	12,051,403	14,609,910
施設物管理費	406,664	5,870,065	2,414,577	3,672,338
支払手数料	48,870,342	97,764,824	47,189,454	93,824,694
その他の販売費及び一般管理費	17,733,554	34,549,985	14,425,902	30,621,053
合計	335,285,255	675,680,057	308,564,402	597,179,324

34. 金融収益と金融費用

(1) 当半期及び前半期中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	10,018,682	18,837,515	6,796,004	10,934,595
受取配当金	-	5,608,444	-	6,293,813
デリバティブ評価利益	69,471,827	38,271,570	3,269,104	3,463,983
デリバティブ取引利益	9,472,026	12,905,869	1,240,866	1,944,172
金融保証負債戻入	1,191,498	2,328,424	2,974,674	5,911,864
合計	90,154,033	77,951,822	14,280,648	28,548,427

(2) 当半期及び前半期中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支払利息	122,437,908	232,323,355	109,159,783	210,690,550
デリバティブ評価損失	-	4,946,370	9,770,618	18,908,335

デリバティブ取引損失	1,108,380	1,314,017	1,314,214	1,316,724
合計	123,546,288	238,583,742	120,244,615	230,915,609

35. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当半期及び前半期中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
為替差益	33,108,837	75,939,264	115,757,592	223,773,085
外貨換算利益	19,962,930	94,928,699	-	504,422,687
その他の貸倒引当金の戻入	-	35,372	333,244	320,642
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	4,502,850
売却目的保有資産処分利益	346,198	37,455,019	-	-
有形固定資産処分利益	3,247,885	10,804,636	4,246,777	27,602,343
雑利益	3,888,170	9,567,468	3,519,755	19,261,087
合計	60,554,020	228,730,458	123,857,368	779,882,694

(2) 当半期及び前半期中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の貸倒償却費	552,916	159,894	-	76,297
為替差損	48,250,014	106,710,658	41,844,868	93,622,065
外貨換算損失	376,473,375	450,690,124	335,488,819	131,274,775
有形固定資産減損損失	-	15,548,697	-	41,624,788
有形固定資産処分損失	15,321,679	34,076,676	35,599,286	148,975,462
寄付金	1,334,733	8,527,376	867,488	7,969,452
雑損失	18,551,129	29,157,645	24,151,256	35,629,050
合計	460,483,846	644,871,070	437,951,717	459,171,889

36. 法人所得税

(1) 法人所得税費用は当期の法人所得税費用から過去期間の当期法人所得税に対し当半期に認識した調整事項、一時差異の発生と解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用を

調整して算出しました。当半期の場合、負の法人所得税費用及び税引前純損失が発生したため実効税率を算定せず、前半期の実効税率は24.05%でした。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分なものと予想される部分に対し繰延税金資産を認識しましたが、将来予想課税所得が変更される場合には繰延税金資産が変更され得ます。

37. 費用の性格別分類

当半期及び前半期中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与及び退職給付	435,985,730	833,393,587	417,564,333	794,354,956
福利厚生費	103,712,891	224,755,536	82,929,268	146,016,125
減価償却費及び無形資産償却費	420,950,994	830,055,389	415,976,846	825,715,261
賃借料	83,866,733	168,295,782	87,773,017	178,185,164
燃料油類費	796,102,252	1,525,360,772	616,768,862	1,251,073,895
空港関連費	297,838,212	593,531,533	286,203,867	574,961,212
販売手数料	109,749,110	217,774,167	79,610,330	156,759,882
その他	683,144,043	1,378,670,696	702,809,742	1,388,447,001
合計(*)	2,931,349,965	5,771,837,462	2,689,636,265	5,315,513,496

(*) 包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

38. 一株当たり利益(損失)

当半期及び前半期中、基本的一株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

(単位：ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益(損失)	(275,539,831,939)	(252,227,159,067)	(210,096,083,637)	353,026,116,444
半期純利益(損失)のうち、普通株式該当	(272,405,038,808)	(249,362,236,889)	(207,718,877,560)	348,474,382,388
÷加重平均流通普通株式数	94,844,613株	94,844,613株	94,844,634株	86,091,308株
普通株式に係る基本的一株当たり利益(損失)(*)	(2,872)	(2,629)	(2,190)	4,048

(*) 当半期及び前半期中、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純利益(損失)と希薄化後一株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株式

(単位:ウォン)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益(損失)	(275,539,831,939)	(252,227,159,067)	(210,096,083,637)	353,026,116,444
半期純利益(損失)のうち、 優先株式該当分	(3,134,793,131)	(2,864,922,178)	(2,377,206,077)	4,551,734,056
÷加重平均流通優先株式数	1,110,794株	1,110,794株	1,110,794株	1,110,794株
優先株式に係る基本的 一株当たり利益(損失)	(2,822)	(2,579)	(2,140)	4,098

(3) 当半期及び前半期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位:株)				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,630,859,783	17,166,874,953	8,630,861,694	15,582,526,674
加重平均流通優先株式積数	101,082,254	201,053,714	101,082,254	201,053,714
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,613	94,844,613	94,844,634	86,091,308
加重平均流通優先株式数	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債と資本残高の最適化を通じて株主利益を最大化させるとともに、継続企業として存続するように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変更ありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含んでいます。

前期末以後、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針において変更はありません。

2) ヘッジ活動

当社は為替リスクと利率変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融契約を結んでいます。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融保証契約に対し、被保証人の請求により支払うべき最大金額である1,366,599百万ウォンを除いては、前期末に比べて重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末に比べて金融負債の割引されていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当半期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産：				
上場株式	102,648,545	-	-	102,648,545
非上場株式	-	-	48,427,927	48,427,927
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	14,696,294	14,696,294
当期損益 - 公正価値測定金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	14,789,573	-	14,789,573
合計	102,648,545	14,789,573	68,724,221	186,162,339
当期損益 - 公正価値測定金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	40,959,745	-	40,959,745

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	116,159,169	-	-	116,159,169
非上場株式	-	-	47,744,275	47,744,275
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
FVTPL金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654

合計	116,159,169	125,654	51,944,275	168,229,098
FVTPL金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251

当半期及び前半期中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区分	当半期末 公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察 不可能なインプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融資産 (注記25)	14,789,573	割引キャッ シュ・フロー法 等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 (注記25)	40,959,745			
その他の包括利益 - 公正 価値測定金融資産 (注記7)	68,724,221		売上高増加率、 税引前営業利益率、加 重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利 益率が上昇(下落)し、加重 平均資本費用が下落(上昇) すると、非上場株式の公正価 値は増加(減少)します。

(4) 財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期中の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	半期末
その他の包括利益 - 公 正価値測定金融資産	51,944,275	1,400,000	-	15,379,946	68,724,221

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	半期末
売却可能金融資産	21,379,479	2,100,000	-	-	23,479,479

(5) 当社はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当半期中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

（単位：千ウォン）			
種類	内訳（*）	当半期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	-	15,379,946

（*）公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定の範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

41. 関連当事者との取引

(1) 当半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.、Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.、Air Total Service Co., Ltd.、Hanjin International Corp.、Hanjin Central Asia. LLC.、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、Wangsan Leisure Development Co.,Ltd.、Korea Global Logistics System Co., Ltd.、Air Korea Co., Ltd.、TAS、Cyber Sky Co., Ltd.、KAL 9-22 Asset Securitization Specialty Company
関連会社（*1）	Hanjin Int'l Japan
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業グループ系列会社等（*2）	Hanjin Transportation Co., Ltd.、Jungseok-Inha School 's Foundation、Jungseok Logistics Foundation等

（*1）Czech Airlines j.s.c.は当半期中に持分売却が完了したことにより、関連会社から除外しており、EIGHTCITY Co., Ltd.は実質的な営業活動及び更生可能性がないため、当半期中に関連会社から除外し、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。

（*2）同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9項で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10項で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等です。

(2) 当半期及び前半期中、関連当事者との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参照）は次の通りです。

（当半期）

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	54,783	23,441,833
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	527,634	165,984,279
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	722,857	45,908,458
	Air Total Service Co., Ltd.	165,127	1,203,767
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	97,665	943,023
	Air Korea Co., Ltd.	7,092	13,728,850
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	551,184	2,129,751
	その他	191,880	12,587,653
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	10,795,340
	Czech Airlines j.s.c. (*)	1,939,005	2,702,079
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	111,440,464	2,300,648
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	655,723	20,337,635
	Topas Co., Ltd.	90,571	23,542
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	367	1,106,550
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	419,399	1,831,205
	その他	1,530	1,391,161
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	1,499,962	15,716,091
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	5,046,780
	その他	506,158	3,522,942

(*) 当半期中、持分売却が完了しており、売却前の取引金額を含めました。

(前半期)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	51,930	15,243,591

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	526,589	160,125,200
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	737,248	45,799,604
	Air Total Service Co., Ltd.	164,481	1,074,263
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	97,376	1,019,731
	Air Korea Co., Ltd.	5,111	14,363,492
	Hanjin Int'l Japan	64,109	11,145,059
	その他	1,807,941	10,620,417
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	8,347,913	10,494,064
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	110,647,376	2,186,139
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	430,235	17,096,775
	Topas Co., Ltd.	89,807	23,542
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	600	1,014,211
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	297,402	1,559,196
	その他	5,360	1,255,050
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd	1,318,948	16,659,198
	Uniconverse Co., Ltd.	123	13,658
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	5,242,684
	その他(*)	58,352	275,108

(*) 2017年2月17日付で破産宣告されたHanjin Shipping Co., Ltdとの前半期中の取引内訳が含まれていません。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金、関連利息は除外)は次の通りです。

(当半期末)

(単位:千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,214,146	7,191,127

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	406,468	63,377,553
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	147,793	22,456,670
	Air Total Service Co., Ltd.	676	605,795
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,816	192,717
	Air Korea Co., Ltd.	3,180	3,502,721
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	55,722	689,867
	その他	48,374	1,160,400
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	50,698,840	37,900,327
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	131,589	4,153,785
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,570
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	327,135	6,433,110
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	7,476	1,088,617
	その他	-	967,742
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	204,989	6,771,427
	その他	1,056,894	3,503,064

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,340,188	7,123,750
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	423,142	57,569,211
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	94,686	21,091,772
	Air Total Service Co., Ltd.	1,982	594,351
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,804	187,742
	Air Korea Co., Ltd.	-	4,081,101
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	77,304	832,395
	その他	39,212	485,138
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	その他	-	4,148,432

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	57,136,487	41,796,532
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	468,202	3,562,736
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,788
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	501,464	4,418,535
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	153,347	1,442,431
	その他	-	1,012,310
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	382,890	6,301,796
	その他	1,751,908	4,435,888

(4) 当半期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 9-22 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券ローン	KRW	2,127,191,155	350,000,000	(439,061,823)	2,038,129,332

(*) 当半期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々44,402百万ウォンと2,853百万ウォン発生しており、当半期末現在、15,739百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 7-21 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券ローン	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*) 前期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々94,048百万ウォンと8,702百万ウォン発生しており、前期末現在、15,677百万ウォンの未払費用が計上されています。

(5) 当半期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
清算	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	-
出資	Wangsan Leisure Development Co. Ltd. (子会社)	有償増資	22,000,000

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School 's Foundation (大規模企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
出資	Wangsan Leisure Development Co. Ltd. (子会社)	有償増資	20,000,000
受贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000
清算	KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	50

(6) 当半期及び前半期中、主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
報酬	3,017,338	2,600,919
退職給付	1,306,887	1,063,523
合計	4,324,225	3,664,442

(7) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千USD)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely等	その他

(8) 当社は当半期末現在、Wangsan Leisure Development Co. Ltd. がKDBから借り入れた元利金(借入金：68,062百万ウォン)を返済する資金が不足した場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co. Ltd.の有償増資に参加する約定をKDBと締結しています。

(9) 当半期末現在、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株式一株当たり普通株式一株の比率に転換されます。一方、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を買入できるコールオプションを保有しており、該当期間に優先株主は当社に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

42. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

当社は当半期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物

ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当半期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	272,294,808
1年超過5年以内	968,502,746
5年超過	758,491,086
合 計	1,999,288,640

(2) オペレーティングリースの提供内訳

当社は当半期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機14台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当半期末のリース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	リース料の回収予想額
1年以内	70,720,942
1年超過5年以内	217,856,574
5年超過	36,324,572
合計	324,902,088

43. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期中のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	142,704,187	192,295,479
社債の流動性振替	317,090,962	474,451,130
ファイナンスリース負債の流動性振替	(60,466,085)	433,667,902
建設仮勘定の本勘定振替	1,379,667,761	1,098,110,762
ファイナンスリース資産の取得	612,221,098	536,606,686
ファイナンスリース負債のファイナンスリース債権振替	-	107,274,461
任意積立金の未処理欠損金振替	-	200,000,000

44. 偶発債務及び約定事項

(1) 当半期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
保証機関	保証金額	保証内容
Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	9,898,433	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	873,295,595	
HSBC Australia等	22,907,281	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、当半期末現在、15,044百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）			
区分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	Hana Bank等	USD	65,000
		KRW	91,500,000

(4) 担保手形

当半期末現在、当社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当期末現在に残余支払予定金額をクーポン引当負債（9,089百万ウォン）に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当半期末現在の総契約金額は4,430百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル（Terminal One）に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association（以下、「TOGA」という）を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC（New York Transportation Development Corporation）が発行した債券（当期末残高：125百万米ドル）を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

当社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月に主債権銀行であるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って当社は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて計画に比べ超過して実行しました。当社は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

45. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当半期末現在、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	工事契約残高
軍用機	870,856,391	873,545,564	(2,689,173)	32,588,337

(2) 当半期末及び前期末現在、当社が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
未請求工事	58,027,187	207,454,126
超過請求工事	(4,313,635)	(39,688,639)

(3) 前期末現在、進行中で、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当半期の見積りの変更とそのような見積りの変更が当半期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工事)の 変動
軍用機	310,683	12,373,713	17,248,808	(4,739,457)	(135,638)	(4,875,095)

(4) 当半期中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

46. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期中、事業セグメント別の売上は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当半期		前半期	
	3か月	累積	3か月	累積
航空運送	2,845,915,659	5,680,294,428	2,639,858,364	5,256,831,657
航空宇宙	143,705,495	302,490,270	187,814,320	356,722,165
機内食	24,152,615	48,265,350	23,645,658	48,434,627
合計	3,013,773,769	6,031,050,048	2,851,318,342	5,661,988,449

(2) 当半期及び前半期中、当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。一方、当半期と前半期の売上高は韓国内と米州等に帰属します。

47. 売却目的保有資産

当半期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当半期末	前期末
I. 流動資産	18,746,343	129,386,027
航空機及びエンジン（*）	18,746,343	49,830,277
土地	-	55,311,600
建物	-	20,339,564
関連会社投資	-	3,904,586
II. 非流動資産	-	-
合計	18,746,343	129,386,027

（*）当半期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し、有形固定資産減損損失15,549百万ウォンを認識しました。

48. 報告期間後の事象

当社は報告期間末以後、第81-1回及び第81-2回の無記名式無保証公募社債300,000百万ウォンを発行しました。

2【主な資産・負債および収支の内容】

上記「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類」に記載される2017年12月31日現在および同日に終了した年度に関する当社グループの連結財務諸表に対する注記49および当社の個別財務諸表に対する注記50ならびに2018年6月30日現在および同日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期中間連結財務諸表に対する注記47および当社の半期個別財務諸表に対する注記48を参照されたい。

2018年および2017年9月30日現在ならびに同日に終了した9カ月間に関する当社グループの連結財務諸表ならびに当社の個別財務諸表を以下に掲げる。

2018年9月30日に終了した9カ月間の財務書類

連結財務書類

要約四半期連結財政状態計算書

第 57 期第3四半期2018年 9月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第57 期第3四半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			4,028,448,948,760		3,582,302,550,141
1. 現金及び現金同等物	5,6,21	1,441,051,281,008		761,234,833,341	
2. 短期金融商品	6	228,244,451,810		510,545,815,016	
3. 短期ファイナンスリース債権	11,16	62,350,403,392		61,156,315,421	
4. 売上債権及びその他の債権	7,41	910,649,817,478		757,013,154,140	
5. 未請求工事	45	54,860,238,431		207,454,125,736	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		718,445,000	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		67,015,000		-	
8. 棚卸資産	10	1,064,087,161,272		682,687,131,790	
9. 当期法人所得税資産		3,595,595,026		150,564,770	
10. 短期デリバティブ金融資産	26,40	4,525,193,240		125,653,792	
11. その他の金融資産	9	-		15,000,000	
12. その他の流動資産	19	246,980,906,635		462,318,470,453	
13. 売却目的保有資産	46	12,036,885,468		138,883,040,682	
II. 非流動資産			21,473,659,300,986		21,066,371,572,227
1. 長期金融商品	6	1,620,966,992		5,581,651,634	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	102,176,077		49,906,760	
3. 売却可能金融資産	8,40	-		202,169,416,162	
4. 公正価値測定金融資産	6,8,40	189,886,695,667		-	
5. 満期保有目的金融資産		-		318,740,000	
6. 償却原価測定有価証券		299,585,000		-	
7. ファイナンスリース債権	11,16	76,515,637,017		95,874,161,106	
8. 関連会社投資	13,41	6,791,104,016		5,835,568,095	
9. 有形固定資産	14,15,16	19,426,627,970,254		18,907,293,604,466	
10. 投資不動産	16,17	330,016,688,354		322,345,239,484	
11. 無形資産	16,18	307,690,802,498		363,496,292,169	
12. デリバティブ金融資産	26,40	16,941,815,703		-	
13. その他の金融資産	9	209,640,448,152		262,351,363,375	
14. 繰延税金資産	36	698,307,528,816		700,143,142,611	
15. その他の非流動資産	19	209,217,882,440		200,912,486,365	

資産合計			25,502,108,249,746		24,648,674,122,368
負債					
I. 流動負債			6,735,022,509,961		6,638,123,273,977
1. 買入債務及びその他の債務	20,41,44	959,448,968,011		917,970,492,815	
2. 短期借入金	16,21	783,328,726,870		772,624,618,028	
3. 短期社債	21	-		69,923,535,423	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	6,16,21,41	1,975,683,831,974		2,122,132,885,257	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,22	1,228,433,242,571		1,178,331,867,038	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,40	4,666,058,113		41,595,811	
7. 短期引当負債	24,44	7,499,513,312		5,462,243,208	
8. 超過請求工事	45	3,998,076,021		39,688,639,024	
9. 当期法人所得税負債		5,183,449,683		34,737,214,404	
10. その他の流動負債	25,27	1,766,780,643,406		1,497,210,182,969	
II. 非流動負債			15,163,922,850,670		14,259,447,690,725
1. 長期買入債務及びその他の債務	20,41,44	19,196,428,669		21,666,643,048	
2. 長期借入金	16,21	2,036,472,290,068		1,941,915,172,409	
3. 社債	21	1,774,947,888,307		1,102,988,676,591	
4. 資産担保証券ローン	6,21,41	1,118,000,109,394		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	16,22	6,537,196,335,156		6,396,795,724,726	
6. 純確定給付負債	23	1,195,784,514,402		1,144,539,031,622	
7. 引当負債	24,44	164,055,394,962		137,761,285,748	
8. 繰延収益	25	2,160,922,360,785		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ金融負債	26,40	32,894,413,385		69,066,655,232	
10. 繰延税金負債	36	34,888,799,791		38,314,285,810	
11. その他の非流動負債	27	89,564,315,751		84,309,838,031	
負債合計			21,898,945,360,631		20,897,570,964,702
資本					
I. 支配会社の株主に帰属される資本			3,477,904,416,709		3,629,438,405,853
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
その他の払込資本	29	1,900,907,732,503		1,902,214,552,503	
その他の資本構成要素	15,31	647,792,981,828		670,771,965,325	
利益剰余金	30	449,426,562,378		576,674,748,025	
II. 非支配持分			125,258,472,406		121,664,751,813
資本合計			3,603,162,889,115		3,751,103,157,666
負債及び資本合計			25,502,108,249,746		24,648,674,122,368

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期連結財政状態計算書

第 57 期第3四半期2018年 9月30日 現在

第 56 期 2017年 12月31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位 : 円)

科 目	注記	第57 期第3四半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			407,276,188,720		362,170,787,820
1. 現金及び現金同等物	5,6,21	145,690,284,510		76,960,841,651	
2. 短期金融商品	6	23,075,514,078		51,616,181,898	
3. 短期ファイナンスリース債権	11,16	6,303,625,783		6,182,903,489	
4. 売上債権及びその他の債権	7,41	92,066,696,547		76,534,029,884	
5. 未請求工事	45	5,546,370,105		20,973,612,112	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		72,634,790	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		6,775,217		-	
8. 棚卸資産	10	107,579,212,005		69,019,669,024	
9. 当期法人所得税資産		363,514,657		15,222,098	
10. 短期デリバティブ金融資産	26,40	457,497,037		12,703,598	
11. その他の金融資産	9	-		1,516,500	
12. その他の流動資産	19	24,969,769,660		46,740,397,363	
13. 売却目的保有資産	46	1,216,929,121		14,041,075,413	
II. 非流動資産			2,170,986,955,329		2,129,810,165,952
1. 長期金融商品	6	163,879,762		564,304,980	
2. 長期売上債権及びその他の債権	7	10,330,001		5,045,573	
3. 売却可能金融資産	8,40	-		20,439,327,974	
4. 公正価値測定金融資産	6,8,40	19,197,544,932		-	
5. 満期保有目的金融資産		-		32,224,614	
6. 償却原価測定有価証券		30,288,044		-	
7. ファイナンスリース債権	11,16	7,735,730,902		9,692,877,688	
8. 関連会社投資	13,41	686,580,616		589,975,934	
9. 有形固定資産	14,15,16	1,964,032,087,793		1,911,527,383,412	
10. 投資不動産	16,17	33,364,687,193		32,589,103,712	
11. 無形資産	16,18	31,107,540,133		36,749,475,138	
12. デリバティブ金融資産	26,40	1,712,817,568		-	
13. その他の金融資産	9	21,194,649,308		26,523,722,837	
14. 繰延税金資産	36	70,598,891,163		70,784,471,718	
15. その他の非流動資産	19	21,151,927,914		20,312,252,372	
資産合計			2,578,263,144,049		2,491,980,953,772
負債					
I. 流動負債			680,910,775,758		671,114,262,998
1. 買入債務及びその他の債務	20,41,44	97,000,290,666		92,806,816,824	
2. 短期借入金	16,21	79,194,534,287		78,112,348,883	

3. 短期社債	21	-	7,069,269,431	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	6,16,21, 41	199,741,635,413	214,547,634,699	
5. 短期ファイナンスリース負債	16,22	124,194,600,824	119,129,351,758	
6. 短期デリバティブ金融負債	26,40	471,738,475	4,205,336	
7. 短期引当負債	24,44	758,200,796	552,232,788	
8. 超過請求工事	45	404,205,486	4,012,521,405	
9. 当期法人所得税負債		524,046,763	3,511,932,376	
10. その他の流動負債	25,27	178,621,523,048	151,367,949,498	
II. 非流動負債			1,533,072,600,202	1,441,630,161,532
1. 長期買入債務及びその他の債務	20,41,44	1,940,758,938	2,190,497,612	
2. 長期借入金	16,21	205,887,348,526	196,327,623,931	
3. 社債	21	179,447,231,508	111,512,155,203	
4. 資産担保証券ローン	6,21,41	113,029,811,060	127,449,581,884	
5. ファイナンスリース負債	16,22	660,910,549,484	646,716,047,770	
6. 純確定給付負債	23	120,893,814,406	115,712,896,097	
7. 引当負債	24,44	16,586,000,431	13,927,665,989	
8. 繰延収益	25	218,469,250,675	208,413,755,282	
9. デリバティブ金融負債	26,40	3,325,625,193	6,982,638,844	
10. 繰延税金負債	36	3,527,257,659	3,873,574,295	
11. その他の非流動負債	27	9,054,952,322	8,523,724,625	
負債合計			2,213,983,375,960	2,112,744,424,530
資本				
I. 支配会社の株主に帰属される資本			351,616,136,529	366,936,222,831
資本金	1,28	48,505,468,854	48,505,468,854	
その他の払込資本	29	192,181,771,756	192,313,891,258	
その他の資本構成要素	15,31	65,491,870,463	67,815,045,694	
利益剰余金	30	45,437,025,456	58,301,817,025	
II. 非支配持分			12,663,631,560	12,300,306,408
資本合計			364,279,768,089	379,236,529,242
負債及び資本合計			2,578,263,144,049	2,491,980,953,772

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約四半期連結包括利益計算書

第57期第3四半期 自 2018年7月1日 至2018年9月30日
 第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日
 第56期第3四半期 自 2017年7月1日 至2017年9月30日
 第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：ウォン）

科 目	注記	第57期第3四半期		第56期第3四半期	
		3か月	累積	3か月	累積
I. 売上	4,32	3,517,865,068,579	9,725,615,908,886	3,213,921,437,684	8,985,150,897,609
II. 売上原価	37	2,770,885,744,808	8,070,844,535,404	2,528,732,274,295	7,355,019,964,896
III. 売上総利益		746,979,323,771	1,654,771,373,482	685,189,163,389	1,630,130,932,713
IV. 販売費及び一般管理費	33,37	345,149,469,695	1,019,903,418,127	329,700,843,008	910,320,207,806
V. 営業利益		401,829,854,076	634,867,955,355	355,488,320,381	719,810,724,907
金融収益	34	33,934,749,687	104,971,796,122	22,885,418,733	57,785,586,148
金融費用	34	150,354,372,378	409,343,716,922	125,453,996,365	358,169,992,451
持分法利益	13	576,086,399	756,209,669	10,247,183,338	11,557,590,377
その他の営業外収益	35	167,855,696,846	267,054,972,989	146,053,253,281	834,689,984,155
その他の営業外費用	35	108,946,837,684	634,411,087,061	299,963,433,169	683,083,488,118
VI. 税引前純利益（損失）		344,895,176,946	(36,103,869,848)	109,256,746,199	582,590,405,018
VII. 法人所得税費用	36	87,644,580,222	21,385,645,714	47,622,367,330	162,108,283,194
VIII. 四半期純利益（損失）		257,250,596,724	(57,489,515,562)	61,634,378,869	420,482,121,824
IX. その他の包括損益		(4,495,803,918)	9,386,279,098	(2,540,479,759)	(26,348,728,004)
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益		604,156,563	(12,678,951,211)	(114,503,782)	(934,955,005)
純確定給付負債の再測定要素	23	(679,977,182)	(2,578,193,727)	(114,503,782)	(1,034,686,854)
公正価値測定金融資産評価損益		1,284,133,745	(9,856,532,634)	-	-
資産再評価剰余金		-	(244,224,850)	-	99,731,849
2. 当期損益に組み替えられる 包括損益		(5,099,960,481)	22,065,230,309	(2,425,975,977)	(25,413,772,999)

売却可能金融資産評価損益		-		-	(6,115,789,184)		18,747,084,567	
(負の)持分法資本変動	13	(232,582,683)		(1,838,481,635)	2,533,800,036		2,312,090,718	
在外営業活動体の換算損益	31	(4,867,377,798)		23,903,711,944	1,156,013,171		(46,472,948,284)	
X. 四半期総包括利益(損失)			252,754,792,806		(48,103,236,464)		59,093,899,110	394,133,393,820
XI. 四半期純利益(損失)の帰属								
支配会社の株主			252,164,048,322		(62,394,785,244)		57,850,582,422	412,287,631,070
非支配持分			5,086,548,402		4,905,269,682		3,783,796,447	8,194,490,754
XII. 四半期総包括利益(損失)の帰属								
支配会社の株主			247,319,462,931		(52,281,016,291)		55,841,512,022	385,617,778,208
非支配持分			5,435,329,875		4,177,779,827		3,252,387,088	8,515,615,612
XIII. 一株当たり利益(損失)	38							
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			2,627		(651)		602	4,573
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益(損失)			2,677		(601)		652	4,623

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期連結包括利益計算書

第57期第3四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日

第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日

第56期第3四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日

第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	注記	第57期第3四半期		第56期第3四半期		
		3か月	累積	3か月	累積	
I. 売上	4,32		355,656,158,433	983,259,768,388	324,927,457,350	908,398,755,748
II. 売上原価	37		280,136,548,800	815,962,382,529	255,654,832,931	743,592,518,451
III. 売上総利益			75,519,609,633	167,297,385,859	69,272,624,419	164,806,237,297
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		34,894,611,386	103,112,235,573	33,332,755,228	92,033,373,009
V. 営業利益			40,624,998,247	64,185,150,286	35,939,869,191	72,772,864,288
金融収益	34	3,430,803,193	10,612,648,588	2,313,715,834	5,842,122,760	
金融費用	34	15,200,827,047	41,384,649,781	12,683,399,033	36,210,986,237	
持分法利益	13	58,242,335	76,452,798	1,035,990,235	1,168,472,387	
その他の営業外収益	35	16,970,210,951	26,999,257,769	14,765,983,907	84,387,157,398	
その他の営業外費用	35	11,014,525,290	64,138,960,902	30,326,303,093	69,059,740,649	
VI. 税引前純利益（損失）			34,868,902,389	(3,650,101,242)	11,045,857,041	58,899,889,947
VII. 法人所得税費用	36		8,860,867,060	2,162,088,782	4,814,621,337	16,389,147,431
VIII. 四半期純利益（損失）			26,008,035,329	(5,812,190,024)	6,231,235,704	42,510,742,516
IX. その他の包括損益			(454,525,775)	948,952,818	(256,842,503)	(2,663,856,401)
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益		61,080,229	(1,281,841,967)	(11,576,332)	(94,523,951)	
純確定給付負債の再測定要素	23	(68,745,693)	(260,655,386)	(11,576,332)	(104,606,841)	
公正価値測定金融資産評価損益		129,825,922	(996,495,449)	-	-	
資産再評価剰余金		-	(24,691,132)	-	10,082,890	
2. 当期損益に組み替えられる 包括損益		(515,606,004)	2,230,794,785	(245,266,171)	(2,569,332,450)	

売却可能金融資産評価損益		-		-	(618,306,287)		1,895,330,250	
(負の)持分法資本変動	13	(23,514,109)		(185,870,493)	256,167,184		233,752,372	
在外営業活動体の換算損益	31	(492,091,895)		2,416,665,278	116,872,932		(4,698,415,072)	
X. 四半期総包括利益（損失）			25,553,509,554		(4,863,237,206)		5,974,393,201	39,846,886,115
XI. 四半期純利益（損失）の帰属								
支配会社の株主			25,493,785,285		(6,308,112,788)		5,848,693,883	41,682,279,501
非支配持分			514,250,043		495,922,765		382,541,821	828,463,015
XII. 四半期総包括利益（損失）の帰属								
支配会社の株主			25,003,997,702		(5,285,610,747)		5,645,576,865	38,985,957,377
非支配持分			549,511,852		422,373,541		328,816,336	860,928,738
XIII. 一株当たり利益（損失）	38							
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益（損失）			266		(66)		61	462
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益（損失）			271		(61)		66	467

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期連結株主資本変動計算書

第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日
第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：ウォン）

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合 計
		株式発行超過金	その他の資本					
2017.1.1（前期首）	369,752,690,000	602,854,892,913	595,519,052,751	385,435,898,433	(192,876,880,806)	1,760,685,653,291	113,664,428,677	1,874,350,081,968
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(628,847,350)	(628,847,350)
四半期純利益	-	-	-	-	412,287,631,070	412,287,631,070	8,194,490,754	420,482,121,824
その他の包括損益	-	-	-	(25,916,719,601)	(753,133,261)	(26,669,852,862)	321,124,858	(26,348,728,004)
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	453,364,735,068	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	333,427,171,249	-	-	333,427,171,249	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(14,296,875,000)	(14,296,875,000)	-	(14,296,875,000)
関連会社及び子会社の 利益剰余金の変動	-	-	-	-	(479,449,798)	(479,449,798)	(394,637,356)	(874,087,154)
その他	-	-	(96,065,000)	-	(1,125,965,125)	(1,222,030,125)	(93,612,952)	(1,315,643,077)
2017.9.30（前四半期末）	479,777,140,000	946,195,177,981	928,850,159,000	359,519,178,832	202,755,327,080	2,917,096,982,893	121,062,946,631	3,038,159,929,524
2018.1.1（当期首）	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
会計方針の変更による影響	-	-	-	(6,138,286,787)	(42,686,282,037)	(48,824,568,824)	-	(48,824,568,824)
会計方針変更後の修正金額	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	664,633,678,538	533,988,465,988	3,580,613,837,029	121,664,751,813	3,702,278,588,842
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
四半期純損益	-	-	-	-	(62,394,785,244)	(62,394,785,244)	4,905,269,682	(57,489,515,562)
その他の包括損益	-	-	-	12,275,879,697	(2,162,110,744)	10,113,768,953	(727,489,855)	9,386,279,098
ハイブリッド証券の発行	-	-	208,693,180,000	-	-	208,693,180,000	-	208,693,180,000
ハイブリッド証券の償還	-	-	(210,000,000,000)	-	-	(210,000,000,000)	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(24,937,824,519)	(24,937,824,519)	-	(24,937,824,519)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-	-	-
その他の包括利益 - 公正価値の測定金融資産 の処分	-	-	-	130,561,160	(130,561,160)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(139,368,110)	(139,368,110)	44,788,116	(94,579,994)

2018.9.30(当四半期末)	479,777,140,000	946,195,177,981	954,712,554,522	647,792,981,828	449,426,562,378	3,477,904,416,709	125,258,472,406	3,603,162,889,115
------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-------------------	-----------------	-------------------

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期連結株主資本変動計算書

第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日
第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位：円)

科目	資本金	その他の払込資本		その他の 資本構成要素	利益剰余金	支配会社の 株主帰属	非支配持分	合 計
		株式発行超過金	その他の資本					
2017.1.1(前期首)	37,381,996,959	60,948,629,674	60,206,976,233	38,967,569,332	(19,499,852,650)	178,005,319,548	11,491,473,739	189,496,793,287
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(63,576,467)	(63,576,467)
四半期純利益	-	-	-	-	41,682,279,501	41,682,279,501	828,463,015	42,510,742,516
その他の包括損益	-	-	-	(2,620,180,352)	(76,141,772)	(2,696,322,124)	32,465,723	(2,663,856,401)
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	45,835,174,715	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	33,709,487,013	-	-	33,709,487,013	-	33,709,487,013
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(1,445,414,063)	(1,445,414,063)	-	(1,445,414,063)
関連会社及び子会社の 利益剰余金の変動	-	-	-	-	(48,472,375)	(48,472,375)	(39,897,837)	(88,370,212)
その他	-	-	(9,712,172)	-	(113,835,074)	(123,547,246)	(9,464,269)	(133,011,515)
2017.9.30(前四半期末)	48,505,468,854	95,660,332,494	93,906,751,074	36,347,388,980	20,498,563,567	294,918,504,969	12,239,463,904	307,157,968,873
2018.1.1(当期首)	48,505,468,854	95,660,332,494	96,653,558,764	67,815,045,695	58,301,817,025	366,936,222,832	12,300,306,408	379,236,529,240
会計方針の変更による影響	-	-	-	(620,580,794)	(4,315,583,114)	(4,936,163,908)	-	(4,936,163,908)
会計方針変更後の修正金額	48,505,468,854	95,660,332,494	96,653,558,764	67,194,464,901	53,986,233,911	362,000,058,924	12,300,306,408	374,300,365,332
配当金の支払	-	-	-	-	(2,430,887,971)	(2,430,887,971)	(63,576,467)	(2,494,464,438)
四半期純損益	-	-	-	-	(6,308,112,788)	(6,308,112,788)	495,922,764	(5,812,190,024)
その他の包括損益	-	-	-	1,241,091,437	(218,589,396)	1,022,502,041	(73,549,224)	948,952,817
ハイブリッド証券の発行	-	-	21,098,880,498	-	-	21,098,880,498	-	21,098,880,498
ハイブリッド証券の償還	-	-	(21,231,000,000)	-	-	(21,231,000,000)	-	(21,231,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	(2,521,214,059)	(2,521,214,059)	-	(2,521,214,059)
再評価利益剰余金の振替	-	-	-	(2,956,885,608)	2,956,885,608	-	-	-
その他の包括利益 - 公正価値の測定金融資産 の処分	-	-	-	13,199,733	(13,199,733)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(14,090,116)	(14,090,116)	4,528,079	(9,562,037)

2018.9.30(当四半期末)	48,505,468,854	95,660,332,494	96,521,439,262	65,491,870,463	45,437,025,456	351,616,136,529	12,663,631,560	364,279,768,089
------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------------	----------------	-----------------

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位:ウオン)

科 目	第57期第3四半期		第56期第3四半期	
Ⅰ. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		2,119,571,303,443		2,172,408,719,741
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	2,116,060,626,052		2,151,531,462,986	
イ. 四半期純利益(損失)	(57,489,515,562)		420,482,121,824	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	2,360,700,222,745		2,431,501,576,800	
賃借機整備引当負債繰入額	38,239,085,551		33,155,887,664	
退職給付	120,173,804,240		118,544,791,075	
減価償却費	1,292,073,878,129		1,237,682,164,821	
無形資産償却費	22,405,910,475		33,857,180,639	
貸倒償却費	1,463,780,555		977,890,205	
支払利息	401,953,896,357		324,101,023,197	
デリバティブ評価損失	347,556,012		29,706,498,579	
外貨換算損失	327,332,021,577		191,364,213,901	
為替差損	51,354,304,281		1,495,000,000	
その他の貸倒償却費	364,790,283		92,208,763	
有形固定資産処分損失	53,227,112,625		219,732,892,236	
有形固定資産減損損失	20,278,439,029		69,502,430,888	
投資不動産減損損失	402,957,380		-	
法人所得税費用	21,385,645,714		162,108,283,193	
その他の費用	9,697,040,537		9,181,111,639	
Ⅱ. 現金の収入のない収益等の差引	(215,370,238,711)		(717,738,568,663)	
受取利息	30,301,439,762		20,661,422,766	
受取配当金	3,888,184,210		4,587,094,748	
デリバティブ評価利益	38,963,822,128		27,268,106,917	
持分法利益	756,209,669		11,557,590,377	
外貨換算利益	79,246,363,428		413,092,341,613	
その他の貸倒引当金戻入	65,148,702		286,295,937	
売却可能金融資産処分利益	-		5,057,673,076	
資産受贈益	-		36,342,000,000	
有形固定資産処分利益	20,260,927,470		30,946,269,425	
売却目的保有資産処分利益	41,693,988,056		-	
無形資産処分利益	183,863,636		64,656,436	
為替差益	-		167,866,779,986	
その他の収益	10,291,650		8,337,382	
Ⅲ. 純運転資本の変動	28,220,157,580		17,286,333,025	
売上債権の増加	(213,420,361,938)		(83,538,436,857)	
その他の債権の増加	(9,107,354,329)		(25,431,758,729)	
未請求工事の増加	(7,543,635,699)		(40,034,710,850)	

棚卸資産の増加	(152,138,622,182)		(108,781,053,059)	
デリバティブ金融資産の減少	125,653,792		7,532,703	
前払金の減少(増加)	206,451,600,164		(43,803,462,286)	
前払費用の増加	(24,316,871,545)		(5,388,095,650)	
買入債務の増加	80,498,782,813		30,769,267,798	
未払金の増加(減少)	3,662,652,031		(15,577,106,969)	
未払費用の増加(減少)	(16,824,087,368)		218,310,009,833	
前受金の増加	73,164,045,096		75,760,411,990	
前受収益の減少	(8,858,161,759)		(188,417,843)	
超過請求工事の増加	89,929,736,292		19,658,700,214	
デリバティブ金融負債の減少	(14,398,522,372)		(3,518,311,653)	
制度資産の減少	28,398,876,075		25,475,969,884	
退職金の支給	(102,016,158,921)		(107,299,548,743)	
確定給付負債の承継	1,199,841,605		107,270,677	
引当負債の減少	(9,463,861,082)		(76,189,799,226)	
繰延収益の増加	63,535,553,175		151,998,022,715	
その他	39,341,053,732		4,949,849,076	
2. 利息の受取	32,892,978,890		20,221,781,543	
3. 配当金の受取	3,888,184,210		4,528,550,478	
4. 法人所得税の納付	(33,270,485,709)		(3,873,075,266)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(366,263,956,002)		(1,904,120,752,201)
短期金融商品の純増減	360,189,623,220		(360,442,869,446)	
ファイナンスリース債権の回収	23,445,580,098		22,714,445,177	
一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産の減少	-		74,445,000	
一年以内に満期の到来する償却原価測定金融資産の処分	656,905,000		-	
長期金融商品の純増減	(26,151,185)		1,761,839,646	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
売却可能金融資産の処分	-		7,875,595,044	
当期損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の取得	(1,295,000)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の処分	2,213,112,140		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(14,465,000)	
償却原価測定有価証券の取得	(260,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
子会社取得による純現金収入	-		38,649,066,370	
子会社投資の処分	200		50,100	
短期貸付金の純増減	-		19,095,100	
長期貸付金の純増減	8,829,360		-	
有形固定資産及び投資不動産の処分	65,040,786,991		59,828,038,071	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(1,002,465,191,636)		(1,603,058,889,032)	
売却目的保有資産の処分	203,066,402,663		-	

無形資産の処分	929,448,736		136,363,636	
無形資産の取得	(242,000,000)		(462,730,000)	
保証金の減少	60,925,228,540		145,814,575,382	
保証金の増加	(78,613,124,840)		(214,915,312,249)	
その他の非流動資産の減少	919,711		-	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(1,090,611,830,509)		(210,302,873,396)
短期借入金の純増減	(69,772,446,898)		(333,687,928,028)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(181,877,440,000)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(1,702,361,582,696)		(1,135,048,342,997)	
短期リース負債の返済	(939,403,515,567)		(1,406,006,023,185)	
長期借入金の減少	-		(4,438,770,000)	
長期借入金の増加	799,834,548,200		911,062,516,098	
社債の発行	991,740,422,084		389,329,639,733	
資産担保証券ローンの増加	350,000,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の借換	-		529,170,386,358	
有償増資	-		453,268,670,068	
債務引受長期借入金の返済	-		(3,809,914,498)	
配当金の支払	(24,672,924,690)		(628,527,290)	
ハイブリッド証券の発行	208,693,180,000		333,427,171,249	
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(24,688,593,750)		(14,296,875,000)	
利息の支払	(399,980,917,192)		(321,432,213,930)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加 (I+II+III)		662,695,516,932		57,985,094,144
V. 現金及び現金同等物の期首残高		761,234,833,341		1,089,927,366,772
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		17,120,930,735		(38,837,499,574)
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		1,441,051,281,008		1,109,074,961,342

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第57期累積第3四半期 自 2018年1月1日 至2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自 2017年1月1日 至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

（単位：円）

科 目	第57期第3四半期	第56期第3四半期
Ⅰ. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー	214,288,658,777	219,630,521,566
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	213,933,729,292	217,519,830,908
イ. 四半期純利益（損失）	(5,812,190,024)	42,510,742,516
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	238,666,792,520	245,824,809,415
賃借機整備引当負債繰入額	3,865,971,549	3,352,060,243
退職給付	12,149,571,609	11,984,878,378
減価償却費	130,628,669,079	125,129,666,863
無形資産償却費	2,265,237,549	3,422,960,963
貸倒償却費	147,988,214	98,864,700
支払利息	40,637,538,922	32,766,613,445
デリバティブ評価損失	35,137,913	3,003,327,006
外貨換算損失	33,093,267,381	19,346,922,025
為替差損	5,191,920,163	151,144,500
その他の貸倒償却費	36,880,298	9,322,306
有形固定資産処分損失	5,381,261,086	22,214,995,405
有形固定資産減損損失	2,050,150,186	7,026,695,763
投資不動産減損損失	40,738,991	-
法人所得税費用	2,162,088,782	16,389,147,431
その他の費用	980,370,798	928,210,387
Ⅱ. 現金の収入のない収益等の差引	(21,773,931,135)	(72,563,369,292)
受取利息	3,063,475,560	2,088,869,842
受取配当金	393,095,424	463,755,279
デリバティブ評価利益	3,939,242,417	2,756,805,609
持分法利益	76,452,798	1,168,472,387
外貨換算利益	8,011,807,343	41,763,635,737
その他の貸倒引当金戻入	6,586,534	28,944,519
売却可能金融資産処分利益	-	511,330,748
資産受贈益	-	3,674,176,200
有形固定資産処分利益	2,048,379,767	3,128,667,839
売却目的保有資産処分利益	4,215,262,192	-
無形資産処分利益	18,588,614	6,536,766
為替差益	-	16,971,331,457
その他の収益	1,040,486	842,909
Ⅲ. 純運転資本の変動	2,853,057,931	1,747,648,269
売上債権の増加	(21,576,798,592)	(8,445,735,966)
その他の債権の増加	(920,753,523)	(2,571,150,808)
未請求工事の増加	(762,661,569)	(4,047,509,267)
棚卸資産の増加	(15,381,214,703)	(10,997,764,464)

デリバティブ金融資産の減少	12,703,598		761,556	
前払金の減少(増加)	20,872,256,777		(4,428,530,037)	
前払費用の増加	(2,458,435,713)		(544,736,470)	
買入債務の増加	8,138,426,942		3,110,772,974	
未払金の増加(減少)	370,294,120		(1,574,845,515)	
未払費用の増加(減少)	(1,700,915,233)		22,071,141,994	
前受金の増加	7,396,884,959		7,659,377,652	
前受収益の減少	(895,560,154)		(19,049,044)	
超過請求工事の増加	9,091,896,339		1,987,494,592	
デリバティブ金融負債の減少	(1,455,690,612)		(355,701,308)	
制度資産の減少	2,871,126,371		2,575,620,555	
退職金の支給	(10,313,833,667)		(10,847,984,378)	
確定給付負債の承継	121,303,986		10,845,065	
引当負債の減少	(956,796,355)		(7,702,788,702)	
繰延収益の増加	6,423,444,426		15,367,000,096	
その他	3,977,380,532		500,429,742	
2. 利息の受取	3,325,480,166		2,044,422,114	
3. 配当金の受取	393,095,424		457,836,453	
4. 法人所得税の納付	(3,363,646,105)		(391,567,909)	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(37,029,285,952)		(192,506,608,047)
短期金融商品の純増減	36,415,170,908		(36,440,774,101)	
ファイナンスリース債権の回収	2,370,348,148		2,296,430,407	
一年以内に満期の到来する満期保有目的 金融資産の減少	-		7,526,390	
一年以内に満期の到来する償却原価測定 金融資産の処分	66,413,096		-	
長期金融商品の純増減	(2,643,885)		178,121,988	
売却可能金融資産の取得	-		(212,310,000)	
売却可能金融資産の処分	-		796,222,659	
当期損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(141,540,000)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の 取得	(130,925)		-	
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産 の処分	223,745,637		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(1,462,412)	
償却原価測定有価証券の取得	(26,286)		-	
償却原価測定有価証券の処分	730,953		-	
子会社取得による純現金収入	-		3,907,420,610	
子会社投資の処分	20		5,065	
短期貸付金の純増減	-		1,930,515	
長期貸付金の純増減	892,648		-	
有形固定資産及び投資不動産の処分	6,575,623,565		6,048,614,649	
有形固定資産及び投資不動産の取得	(101,349,230,874)		(162,069,253,681)	
売却目的保有資産の処分	20,530,013,309		-	
無形資産の処分	93,967,267		13,786,364	
無形資産の取得	(24,466,200)		(46,782,003)	

保証金の減少	6,159,540,605		14,741,853,571	
保証金の増加	(7,947,786,921)		(21,727,938,068)	
その他の非流動資産の減少	92,983		-	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(110,260,856,064)		(21,261,620,501)
短期借入金の純増減	(7,053,994,381)		(33,735,849,524)	
短期社債の発行	-		7,077,000,000	
短期社債の償還	(7,077,000,000)		(18,387,809,184)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(172,108,756,011)		(114,753,387,477)	
短期リース負債の返済	(94,973,695,424)		(142,147,208,944)	
長期借入金の減少	-		(448,759,647)	
長期借入金の増加	80,863,272,823		92,108,420,378	
社債の発行	100,264,956,673		39,361,226,577	
資産担保証券ローンの増加	35,385,000,000		51,021,609,058	
ファイナンスリース負債の借換	-		53,499,126,061	
有償増資	-		45,825,462,544	
債務引受長期借入金の返済	-		(385,182,356)	
配当金の支払	(2,494,432,686)		(63,544,109)	
ハイブリッド証券の発行	21,098,880,498		33,709,487,013	
ハイブリッド証券の償還	(21,231,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(2,496,016,828)		(1,445,414,063)	
利息の支払	(40,438,070,728)		(32,496,796,828)	
IV. 現金及び現金同等物の純増加 (I+II+III)		66,998,516,761		5,862,293,018
V. 現金及び現金同等物の期首残高		76,960,841,651		110,191,656,781
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		1,730,926,098		(3,926,471,207)
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		145,690,284,510		112,127,478,592

四半期連結財務諸表注記を参照されたい。

注記

第57期第3四半期	自2018年7月1日	至2018年9月30日
第57期累積第3四半期	自2018年1月1日	至2018年9月30日
第56期第3四半期	自2017年7月1日	至2017年9月30日
第56期累積第3四半期	自2017年1月1日	至2017年9月30日

株式会社大韓航空及びその子会社

1. 支配会社の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社大韓航空（以下、「当社」という）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配会社の当四半期末現在の資本金は479,777百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（29.96%）及び関連当事者（3.39%）等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社と当社の子会社（以下、「連結企業集団」という）の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部に対して企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成される要約中間連結財務諸表です。同要約中間連結財務諸表に対する理解のためには韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」という）により作成された2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表を共に利用しなければなりません。

中間連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連した影響を除いては、2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

1) 当四半期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」（制定）

連結企業集団は2018年1月1日を適用開始日として当四半期から企業会計基準書第1109号及び同基準書に関する他の基準書の改正事項を適用開始しました。企業会計基準書第1109号は、1) 金融資産と金融負債の分類と測定、2) 金融資産の減損、3) ヘッジ会計に対する新たな規定を導入しました。

連結企業集団は同基準書の最初の適用において過去期間を修正再表示しない方法を採用し、これにより比較表示される財務諸表を再作成していません。

新たな規定の主要内容及び連結企業集団の財務諸表に与える影響は次の通りです。

イ.金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれるすべての金融資産は金融資産の管理のための事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて事後に償却原価や公正価値で測定します。

・契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に償却原価で測定します（償却原価測定金融資産）。

・契約上のキャッシュ・フローの受取及び売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に公正価値で測定し、その他の包括利益で認識します（その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産）。

・上記以外のすべての債務商品と持分商品は事後に公正価値で測定し、当期損益で認識します（当期損益 - 公正価値測定金融資産）。

上述の内容にもかかわらず、連結企業集団は金融資産の当初認識時点に次の取消不可な選択または指定ができません。

・短期売買項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する事業結合において取得者が認識する条件付対価ではない、持分商品に対する投資の事後的な公正価値の変動をその他の包括利益で表示する選択ができます。

・当期損益 - 公正価値測定項目として指定すれば、会計上のミスマッチを除去するか、大幅に減らす場合は、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品を当期損益 - 公正価値測定項目として指定ができます。

当四半期中、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品のうち、当期損益 - 公正価値測定項目として指定された債務商品は存在しません。

その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品が処分される場合、その他の包括利益で認識された累積損益を再分類調整して資本から当期損益に再分類します。一方、その他の包括利益 - 公正価値項目として指定された持分商品に対しては、既にその他の包括利益で認識された累積損益を事後に当期損益で再分類しません。事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値項目で測定する債務商品は減損規定の適用対象に該当します。

経営陣は適用開始日に存在する事実と状況に基づいて連結企業集団が保有している金融資産に対し検討及び評価をしており、企業会計基準書第1109号を最初に適用することにより、連結企業集団の金融資産の分類と測定に関して次の影響があると判断しました。

・企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された債務商品のうち、契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品はその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。この債務商品の公正価値変動は処分または再分類の時まで評価損益累計額に継続して認識されません。

・企業会計基準書第1039号により、売却可能金融資産に分類されるとともに、報告期間末ごとに公正価値で測定した持分商品に対する投資（短期売買項目ではなく、企業結合から発生した条件付対価でもない）はその他

の包括利益 - 公正価値項目で指定しました。この持分商品の公正価値変動は評価損益累計額で継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により償却原価で測定した満期保有目的金融資産や貸付金及び債権に分類された金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有しており、元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローを持つ金融商品は企業会計基準書第1109号でも継続して償却原価で測定されます。

・企業会計基準書第1039号で当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL (Fair Value Through Profit or Loss) (以下、「FVTPL」という)金融資産に分類された金融資産は企業会計基準書第1109号でも継続して当期損益 - 公正価値項目で測定されます。

・企業会計基準書第1109号の適用による金融資産分類の変更内容は注記2.(1)1)ホ.に表で要約されています。債務商品及び持分商品の分類に対する変更事項によってその他の包括利益で認識されて当期損益に組み替えられた売却可能金融資産評価利益68,440百万ウォンは当期損益に組み替えられないその他の包括利益 - 公正価値測定項目で指定された持分商品から発生した評価利益68,440百万ウォンに全額振り替えられました。

これを除外した金融資産の他の再分類事項は連結企業集団の財政状態、当期損益、その他の包括利益や総包括利益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関して企業会計基準書第1039号とは異なる企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するため、報告期間末ごとの予想信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生するものではありません。

連結企業集団はi) 事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、ii) リース債権、iii) 契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規定が適用される貸付約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金で認識します。特に、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合または金融資産の取得時に信用が減損していた場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。一方、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加していない場合(取得時に信用が減損している金融資産は除外)、連結企業集団は12か月の予想信用損失に該当する金額で金融商品の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定の状況で売上債権、契約資産及びリース債権に対して全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、連結企業集団はそのうち売上債権および契約資産に対して同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により、金融商品の当初認識日の信用リスクを決定し、適用開始日(2018年1月1日)の信用リスクと比較するにおいては、過度なコスト及び労力を要せず入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、適用開始日に連結企業集団が保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当負債と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連する各注記で開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により連結企業集団の財務諸表上の信用リスクの総エクスポージャー額に対する開示要求事項が増加しました。

八. 金融負債の分類と測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類と測定に関する主要な変更の一つは、発行者の信用リスクの変動による当期損益 - 公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。連結企業集団は当期損益 - 公正価値測定項目で指定された金融負債の信用リスクの変動による影響をその他の包括利益で認識することが当期損益の会計上のミスマッチを発生させるか、拡大する場合を除いて、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は事後に当期損益で再分類されませんが、金融負債が認識中止される時点で利益剰余金に振り替えています。既存の企業会計基準書第1039号では、FVTPL金融負債として指定された金融負債の公正価値変動全体を当期損益で表示しました。

企業会計基準書第1109号の適用が連結企業集団の金融負債の分類及び測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2.(1)1)ホ.では、企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述しています。

二. 一般ヘッジ会計

新たな一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計の体系を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格な取引の種類にさらに高い柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格なヘッジ手段の種類と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果の評価に関する規定を全般的に改正し、ヘッジ対象項目とヘッジ手段間の「経済的関係」の原則に置き換えました。ヘッジ効果の遡及的評価はもう要求されません。また、連結企業集団のリスク管理活動に関して追加的に開示規定が導入されました。

企業会計基準書第1109号「ヘッジ会計」の要求事項が連結企業集団の当四半期財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

ホ. 適用開始日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類と測定は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	種 類		帳簿価額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	基準書第1109号によ る追加損失引当金認 識額	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	127,853,681	-	127,853,681
非上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産	54,964,526	-	54,964,526
出資金等	売却可能金融資産	当期損益 - 公正価値測定 金融資産	19,351,209	-	19,351,209
デリバティブ金融資産	FVTPL金融資産	当期損益 - 公正価値測定 金融資産	125,654	-	125,654

デリバティブ金融負債	FVTPL金融負債	当期損益 - 公正価値測定金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国債等	満期保有目的金融資産	償却原価測定金融資産	1,037,185	-	1,037,185
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	262,366,363	-	262,366,363
売上債権及びその他の債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	757,063,061	-	757,063,061
長・短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	516,127,467	-	516,127,467
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477
ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
買入債務及びその他の債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	923,219,705	-	923,219,705
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,270,213,789	-	7,270,213,789

企業会計基準書第1109号の最初の適用による追加損失引当金はなく、連結企業集団が企業会計基準書第1109号を適用することにより、再分類を選択した金融資産や金融負債もありません。また、連結企業集団が企業会計基準書第1109号の適用開始日に当期損益 - 公正価値測定項目で指定した金融資産や金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」（制定）

連結企業集団は当四半期から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を最初に適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規定により同基準書の最初の適用の累積効果を適用開始日である2018年1月1日に認識するように遡及適用の方法を採用しました。また、適用開始日に完了していない契約にのみ、同基準書を遡及して適用しており、適用開始日に行われたすべての契約変更に対し遡及的に修正しない実務的簡便法を使いました。

新たな規定の内容及び連結企業集団が適用した会計方針の内容は次の通りです。

イ. 一定の期間にわたって充足する履行義務

連結企業集団の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業が製造するか、価値が高くなるほど顧客が統制する資産を企業が製造するか、その資産価値を高める場合と企業が製造した資産が企業自体には代替用途がなく、今まで義務遂行を完了した部分に対し執行可能な支払請求権が企業にある場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。連結企業集団は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分の戻入れが生じない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

連結企業集団は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、連結企業集団はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引

価格を配分するようにしています。連結企業集団は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使用しました。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」(改正)

同改正事項は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の影響に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないこと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分類されると、そのすべてを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」(改正)

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか(または充足しないか)を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に(または投資不動産から)振替えることを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるとの証拠になり得るとしており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと(即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない)を明確にしています。同改正が連結企業集団の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」(制定)

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債(例: 還付不可能な保証金または繰延収益)の認識の中止時に関連する資産、費用、収益(またはその一部)を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数である場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。

連結企業集団は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が連結企業集団の財務諸表に及ぼす影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業を個別的に当期損益 - 公正価値の測定項目で選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別的に選択できることを明確にしています。

連結企業集団は韓国採択国際会計基準書を初度適用せず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はありません。さらに、連結企業集団は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

当四半期から新たに導入された基準書及び解釈指針による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)

(単位：千ウォン)			
区 分	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後
流動資産	3,582,302,550	(31,246,740)	3,551,055,810
非流動資産	21,066,371,573	16,483,556	21,082,855,129
資産合計	24,648,674,123	(14,763,184)	24,633,910,939
流動負債	6,638,123,274	(1,863,946)	6,636,259,328
非流動負債	14,259,447,691	35,925,331	14,295,373,022
負債合計	20,897,570,965	34,061,385	20,931,632,350
資本合計	3,751,103,158	(48,824,569)	3,702,278,589

一方、上記の会計方針の変更が適用開始日現在の資本の各項目に与える影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	支配会社の株主に 帰属される持分		非支配持分	合計
	その他の 資本構成要素	利益剰余金		
2017年12月31日(報告金額)	670,771,965	576,674,748	121,664,752	1,369,111,465
企業会計基準書第1109号の初度適用				
分類及び測定による影響	(7,573,163)	7,573,163	-	-
減損による影響	-	-	-	-
導入影響による税効果	1,434,876	(1,434,876)	-	-
小計	(6,138,287)	6,138,287	-	-
企業会計基準書第1115号の初度適用				
一定の期間にわたって充足する履行義務	-	(31,246,740)	-	(31,246,740)
取引価格の配分による影響	-	(34,061,385)	-	(34,061,385)
導入影響による税効果	-	16,483,556	-	16,483,556
小計	-	(48,824,569)	-	(48,824,569)
2018年1月1日(適用開始日)	664,633,678	533,988,466	121,664,752	1,320,286,896

2) 制定・公表されたものの、未だに施行日が到来していないため適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(制定)

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、連結企業集団は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いたすべてのリースについて、使用权資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用权資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価（一部の例外は存在する）にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点に支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リースの条件変更の影響を反映して調整されます。また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けます。

借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2018年9月30日現在、連結企業集団は1,862,072百万ウォンの取消不可能なオペレーティングリース契約を締結しています。連結企業集団の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、連結企業集団が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用权資産とこれによる負債を認識します。使用权資産及び関連負債を認識しなければならない同基準書の要求事項は財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼすことが見込まれており、連結企業集団は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

一方、連結企業集団は1)連結企業集団がリースの利用者であるファイナンスリース及び2)連結企業集団がリース提供者である場合（オペレーティングリース及びファイナンスリース）は同基準書の適用が財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないと見込んでいます。

3. 重要な判断と見積り

中間連結財務諸表を作成するに当たって、経営陣は会計方針の適用と資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積りとは異なる可能性があります。

中間連結財務諸表の作成のために、連結企業集団の会計方針の適用、見積り不確実性の主な要因について経営陣が下した重要な判断は2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次連結財務諸表と同じです。

[次へ](#)

4. セグメント情報

(1) 連結企業集団の経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成果を評価するために連結企業集団の最高経営責任者に報告される情報に基づいて事業セグメントを決定しており、連結企業集団の事業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要な財及びサービス	主要な顧客情報
航空運送	旅客及び貨物運送	個人、企業体及び政府等
航空宇宙	航空機の整備及び航空機部品の製造	国防部等
ホテル等	ホテル宿泊サービス、リムジンバス運送等	個人等

(2) 当四半期及び前四半期中、連結企業集団の報告セグメント別の事業現況は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	9,285,630,479	471,366,218	120,786,399	211,403,829	(363,571,016)	9,725,615,909
内部売上高	(267,059,320)	-	(7,249,211)	(89,262,485)	363,571,016	-
純売上高	9,018,571,159	471,366,218	113,537,188	122,141,344	-	9,725,615,909
営業利益	634,493,136	14,664,054	(38,782,179)	25,455,806	(962,862)	634,867,955
減価償却費及び無形資産償却費	(1,250,987,279)	(12,659,355)	(42,260,170)	(8,401,110)	(171,875)	(1,314,479,789)
総資産	23,414,309,275	1,255,822,287	1,617,683,511	445,403,894	(1,231,110,717)	25,502,108,250
総負債						21,898,945,361

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合計
総売上高	8,510,471,235	564,596,244	53,423,987	233,247,056	(376,587,624)	8,985,150,898
内部売上高	(269,208,388)	-	(2,082,308)	(105,296,928)	376,587,624	-
純売上高	8,241,262,847	564,596,244	51,341,679	127,950,128	-	8,985,150,898
営業利益	723,108,763	2,444,944	(35,053,521)	29,432,597	(122,058)	719,810,725
減価償却費及び無形資産償却費	(1,222,068,591)	(26,367,913)	(14,586,129)	(8,344,837)	(171,875)	(1,271,539,345)
総資産	22,750,919,877	1,141,627,318	2,056,236,206	466,849,605	(1,223,198,942)	25,192,434,064
総負債						22,154,274,134

(3) 当四半期及び前四半期中、地域別の事業現況は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,453,876,035	8,535,868,924	98,910,203	531,763	(363,571,016)	9,725,615,909

内部売上高	(347,084,340)	(16,167,822)	(318,854)	363,571,016	-
純売上高	9,642,660,619	82,742,381	212,909	-	9,725,615,909
営業利益	672,742,451	(37,186,051)	274,418	(962,863)	634,867,955
総資産	25,132,411,001	1,597,101,587	3,706,379	(1,231,110,717)	25,502,108,250
総負債					21,898,945,361

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	韓国内		海外		連結調整	合計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米州	アジア等		
総売上高	1,579,488,203	7,729,754,284	29,568,107	22,927,928	(376,587,624)	8,985,150,898
内部売上高		(348,569,910)	(11,100,692)	(16,917,022)	376,587,624	-
純売上高		8,960,672,577	18,467,415	6,010,906	-	8,985,150,898
営業利益		752,245,693	(34,808,317)	2,495,407	(122,058)	719,810,725
総資産		24,361,687,274	2,034,600,432	19,345,300	(1,223,198,942)	25,192,434,064
総負債						22,154,274,134

(4) 当四半期及び前四半期中、連結企業集団の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。

5. 現金及び現金同等物

当四半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
現金	155,806	179,833
諸預金	1,440,895,475	761,055,000
合計	1,441,051,281	761,234,833

6. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当四半期末現在、使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)		
区分	金額	使用制限内容
現金及び現金同等物	242,358,466	資産担保証券ローンに関する支払目的の信託口座の預け
短期金融商品	35,656,681	貨物運送約款の履行保証、FRN延長及び仁川貨物ターミナルの賃借保証担保等
	USD 40,614	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域のL/C開設の保証等
公正価値測定金融資産	106,804,344	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支払保証の担保

長期金融商品	1,609,688	米軍物資の運送契約の履行保証及び当座開設保証金等
合計	386,429,179	
	USD 40,614	

7. 売上債権及びその他の債権

(1) 当四半期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
売上債権	791,718,813	61,099	643,113,406	-
差引：損失引当金	(8,194,050)	-	(6,786,304)	-
差引：現在価値割引額	-	-	(290,893)	-
売上債権(純額)	783,524,763	61,099	636,036,209	-
貸付金	-	41,077	-	49,907
未収金	101,832,217	-	111,452,501	-
差引：損失引当金	(46,919,202)	-	(46,794,011)	-
未収金(純額)	54,913,015	-	64,658,490	-
未収収益	72,962,773	-	56,878,231	-
差引：損失引当金	(750,734)	-	(559,775)	-
未収収益(純額)	72,212,039	-	56,318,456	-
合計	910,649,817	102,176	757,013,155	49,907

(2) 当四半期及び前四半期中、売上債権の損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
期首	6,786,304	6,259,971
貸倒償却費	1,407,746	889,487
四半期末	8,194,050	7,149,458

2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、第1039号による貸倒引当金と比較して追加で計上した損失引当金はありません。

8. 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当四半期末現在、公正価値測定金融資産及び前期末現在、売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当四半期末	前期末
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産（*1）：		
上場株式（*2）	113,394,510	127,853,681
非上場株式	54,772,385	54,964,526
小 計	168,166,895	182,818,207
当期損益 - 公正価値測定金融資産：		
収益証券	5,600,000	4,200,000
出資金（*3）	16,119,801	15,145,009
小 計	21,719,801	19,345,009
国債	-	6,200
合 計	189,886,696	202,169,416

（*1）連結企業集団は短期売買目的項目ではない戦略的な投資目的で保有する持分商品に対し、適用開始日にその他の包括利益 - 公正価値測定項目として指定する取消不可能な選択権を適用しました。

（*2）当四半期末現在、連結企業集団は上場株式91,700百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供しています（注記6参照）。

（*3）当四半期末現在、連結企業集団の出資金のうち、28,652百万ウォンはKorea Defense Industry Association等に履行保証等に関して担保として提供されています（注記6参照）。

9. その他の金融資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金	-	209,640,448	-	262,351,363
その他	-	-	15,000	-
合計	-	209,640,448	15,000	262,351,363

(2) 当四半期及び前四半期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

10. 棚卸資産

当四半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	

区分	当四半期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	20,264,347	-	20,264,347	19,887,549	-	19,887,549
仕掛品	296,083,093	-	296,083,093	-	-	-
製品	11,766,912	-	11,766,912	12,336,350	-	12,336,350
原材料	123,184,650	-	123,184,650	117,869,325	-	117,869,325
貯蔵品	554,207,887	-	554,207,887	459,252,409	-	459,252,409
未着品	58,580,272	-	58,580,272	73,341,499	-	73,341,499
合計	1,064,087,161	-	1,064,087,161	682,687,132	-	682,687,132

11. ファイナンスリース債権

(1) 連結企業集団は航空機をファイナンスリースで提供しており、当四半期末及び前期末現在、期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期間	当四半期末	前期末
1年以内	72,580,976	77,540,004
1年超過5年以内	81,959,071	107,943,907
合計	154,540,047	185,483,911
割引現在価値	(15,674,007)	(28,453,435)
差引残高	138,866,040	157,030,476
流動性振替	(62,350,403)	(61,156,315)
ファイナンスリース債権残高	76,515,637	95,874,161

(2) 当四半期及び前四半期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

12. 子会社投資

(1) 当四半期末及び前期末現在、子会社の内訳は次の通りです。

会社名	主要な営業活動	法人設立 及び 営業所在地	連結企業集団の 持分比率及び議決権の比率	
			当四半期末	前期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの 開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、 ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	アメリカ	100.00%	100.00%

Hanjin Central Asia MChJ.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの修理業	韓国	86.13%	86.13%
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及びリクリエーション 関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	95.00%
Air Korea Co., Ltd.	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%
TAS	人材派遣業	アメリカ	100.00%	100.00%
Cyber Sky Co., Ltd.	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	0.50%
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	-	0.50%
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	0.50%
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-

(*1) 連結企業集団は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して連結企業集団が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(*2) 連結企業集団は当四半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社から除外しました。

(2) 当四半期末現在、主要な子会社の要約財政状態は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
流動資産	203,056,434	60,294,189

非流動資産	222,977,715	32,906,029
資産合計	426,034,149	93,200,218
流動負債	48,552,805	17,223,892
非流動負債	56,421,070	8,503,342
負債合計	104,973,875	25,727,234
資本合計	321,060,274	67,472,984

(3) 当四半期中、主要な子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
売上高	355,882,935	115,815,875
営業利益	17,472,062	5,986,417
四半期純利益	12,732,925	4,137,643

(4) 当四半期中、主要な子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	14,769,072	8,229,800
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(11,355,522)	(9,396,780)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,629,657)	(638,364)
現金及び現金同等物の純増減	1,783,893	(1,805,344)
外貨建表示現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	(12,896)	-
現金及び現金同等物の期首の残高	16,948,313	7,740,057
現金の及び現金同等物の四半期末の残高	18,719,310	5,934,713

(5) 連結企業集団主要な各子会社別に非支配持分が保有している所有持分比率と財政状態、経営成績及び配当金額のうち、非支配持分に帰属される分の内訳は下記の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	Korea Airport Service Co., Ltd.	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
非支配持分が保有している所有持分比率(*)	38.36%	0.65%
累積非支配持分	123,581,407	454,965
非支配持分に帰属される四半期純利益	4,832,805	26,927

当四半期中に非支配持分に支払われた配当金	(586,558)	(2,267)
----------------------	-----------	---------

(*) 「非支配持分が保有している所有持分比率」とは、自己株式の買入分を除いた流通株式数に基づいて算出した実効持分比率として、各子会社の100%持分から連結企業集団内の会社(または会社等)が該当子会社に対して直接保有している持分を単純合算した持分比率を差し引いて計算した持分比率とは差異が発生する可能性があります。

13. 関連会社投資

(1) 当四半期末及び前期末現在、関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)									
区分	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当四半期末			前期末			決算月
			持分 比率	取得原価	帳簿価額	持分 比率	取得原価	帳簿価額	
EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発 運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12月
Hanjin Int'l Japan (*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	6,791,104	50.00%	4,265,882	5,835,568	12月
合計				4,265,882	6,791,104		5,765,882	5,835,568	

(*1) 該当会社に対し重要な影響力がないと判断して当四半期からその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価の全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率が50%以下であり、支配力がないと判断して前期から子会社から関連会社に再分類しました。

(2) 当四半期と前四半期中、関連会社投資の期中の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	四半期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	756,210	199,326	6,791,104
合計	5,835,568	-	756,210	199,326	6,791,104

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	持分法損益	持分法資本変動	四半期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Czech Airlines j.s.c.	24,386,723	-	11,557,590	2,466,199	38,410,512
合計	24,386,723	-	11,557,590	2,466,199	38,410,512

(3) 当四半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
流動資産	16,189,870
非流動資産	142,943
資産合計	16,332,813
流動負債	2,750,605
非流動負債	-
負債合計	2,750,605
資本合計	13,582,208
売上	22,016,967
営業利益	2,089,599

(4) 当四半期末現在、関連会社の純資産から関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	Hanjin Int'l Japan
関連会社の当四半期末純資産(A)	13,582,208
連結企業集団持分比率(B)	50.00%
純資産の持分金額(A × B)	6,791,104
投資差額等	-
当四半期末帳簿価額	6,791,104

14. 共同支配事業投資

- (1) 連結企業集団は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で連結企業集団は仁川広域市中心区に位置したINHA International Medical Center建物の70%の持分を所有しており、当該不動産は賃貸する目的で投資されました。連結企業集団は、連結企業集団の持分に応じて賃貸収益に対する権利を有しており、共同で発生した費用のうち、連結企業集団の持分相当分を負担します。
- (2) 支配会社は2018年5月1日からDelta AirlinesとThe Pacific routeのジョイント・ベンチャー協力を行っています。両社はThe Pacific routeに対し、共同でマーケティング及び営業活動を行っており、それによる財務的な成果を共有しています。

15. 有形固定資産

- (1) 当四半期及び前四半期中、有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	2,487,667,595	122,167	-	-	(10,083,626)	2,477,706,136
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	98,605	-	(21,939,866)	30,927,989	1,580,003,726
構築物	101,600,905	75,875	(26)	(3,948,037)	1,631,685	99,360,402
機械装置	76,272,656	646,306	(2,769)	(8,332,717)	32,666,753	101,250,229
航空機	2,029,400,122	4,974,661	(43,686,613)	(164,264,633)	451,507,763	2,277,931,300
エンジン	838,557,971	41,530,591	(16,638,103)	(174,492,734)	231,846,676	920,804,401
航空機リース資産	7,989,770,493	6,547,999	-	(511,644,283)	752,190,811	8,236,865,020
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(329,354,641)	448,462,655	2,310,278,967
航空機材	164,583,602	40,432,780	(6,608,215)	(13,016,200)	-	185,391,967
その他の有形固定資産	241,350,102	21,360,935	(1,784,961)	(61,191,828)	42,358,225	242,092,473
建設仮勘定	1,191,174,735	1,730,130,078	-	-	(1,952,029,076)	969,275,737
合計	18,907,293,604	1,846,760,137	(68,720,687)	(1,288,184,939)	29,479,855	19,426,627,970

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	1,975,291,802	122,012,558	-	-	(67,329,517)	2,029,974,843
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	535,986,110	-	-	(27,477,340)	1,156,193,538	1,664,702,308
構築物	74,183,917	21,869,798	-	(3,693,717)	(1,425)	92,358,573
機械装置	82,083,042	6,450,906	(114,661)	(9,299,188)	198,322	79,318,421
航空機	1,763,460,479	5,663,473	(105,574,516)	(167,883,367)	568,280,144	2,063,946,213
エンジン	715,637,263	32,532,477	(23,831,950)	(159,586,845)	287,081,226	851,832,171
航空機リース資産	8,130,924,606	44,516,423	(85,164,403)	(516,872,873)	299,835,992	7,873,239,745
エンジンリース資産	2,202,541,822	11,997,481	(23,769,379)	(309,472,408)	274,781,467	2,156,078,983
航空機材	125,748,255	56,170,491	(319,986)	(11,576,934)	(5,611,878)	164,409,948
その他の有形固定資産	153,463,219	23,873,510	(5,401,960)	(28,187,973)	94,924,828	238,671,624
建設仮勘定	2,092,501,032	2,134,431,384	(136,667,413)	-	(2,961,615,686)	1,128,649,317
合計	17,873,281,888	2,459,518,501	(380,844,268)	(1,234,050,645)	(353,262,989)	18,364,642,487

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(2) 当四半期中、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は12,254百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された支配会社の特定借入金に関する金利及び一般借入金に関する金利は各々3.36%、3.95%です。

(3) 連結企業集団は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結企業集団と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象の土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合的に考慮し

て公示地価基準法で評価しており、再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の当四半期末現在の帳簿価額は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,477,706,136	1,721,262,282
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,503,373,748	1,734,647,581

一方、上記の土地再評価により当四半期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は849,679百万ウォン（税効果差引前）であり、当四半期末現在、保有している土地に対する再評価以後、当四半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は80,952百万ウォンです。

(4) 当四半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,477,706,136	2,477,706,136
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,503,373,748	2,503,373,748

(5) 当四半期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

16. 担保提供資産（非金融資産）

(1) 当四半期末現在、連結企業集団が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額（*4） /株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物（*1）	3,839,651,079	2,661,819,369	KDB等	長・短期借入金等
航空機及びエンジン（*2）	3,108,531,973	4,034,489,943		
機械装置	7,566,462	5,591,776		
施設利用権等	58,247,301	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.（*3）	-	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	
合計	7,013,996,815			

（*1）担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

- (*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産及びリース債権で構成されています。
- (*3) 担保として提供された子会社の投資株式 - Hanjin Int'l Corp.は連結企業集団の一部であり、連結財務諸表上に別途の帳簿価額はありません。
- (*4) 外貨建担保設定金額は当四半期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 連結企業集団はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

17. 投資不動産

(1) 当四半期及び前四半期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	54,452,578	-	-	1,290,467	55,743,045
建物	267,892,661	-	(3,888,939)	10,269,921	274,273,643
合計	322,345,239	-	(3,888,939)	11,560,388	330,016,688

(*) その他の増減は主として有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	64,981,192	-	-	(5,056,142)	59,925,050
建物	16,520,443	-	(3,631,520)	291,485,300	304,374,223
建設仮勘定	243,379,525	45,469,796	-	(288,849,321)	-
合計	324,881,160	45,469,796	(3,631,520)	(2,420,163)	364,299,273

(*) その他の増減は主として有形固定資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

(2) 当四半期及び前四半期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々3,956百万ウォン及び1,964百万ウォンです。

18. 無形資産

当四半期及び前四半期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	四半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	74,374,631	-	-	(7,531,332)	-	66,843,299
開発費	34,680,967	-	-	(1,476,101)	(33,204,866)	-
その他の無形資産	236,925,502	550,000	(744,713)	(13,398,477)	-	223,332,312
合計	363,496,291	550,000	(744,713)	(22,405,910)	(33,204,866)	307,690,802

(*) その他の増減は開発費の長期前払費用及び経常開発費への振替により発生しました。

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	四半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	97,112	17,612,303
施設利用権	84,416,408	-	-	(7,531,333)	-	76,885,075
開発費	48,312,648	-	-	(12,371,657)	2,935,762	38,876,753
その他の無形資産	254,785,992	462,730	(71,707)	(13,954,191)	148,752	241,371,576
合計	405,030,239	462,730	(71,707)	(33,857,181)	3,181,626	374,745,707

(*) その他の増減は主として事業結合、建設仮勘定の本勘定への振替及び海外所在資産の為替相場変動の影響により発生しました。

19. その他の資産

当四半期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	124,504,306	57,983	323,731,315	57,983
前払費用	114,258,498	206,004,172	112,035,604	197,697,856
その他	8,218,103	3,155,727	26,551,551	3,156,647
合計	246,980,907	209,217,882	462,318,470	200,912,486

20. 買入債務及びその他の債務

当四半期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	196,924,438	-	151,796,835	-
未払金	134,542,757	4,278,999	128,748,891	5,249,213
未払費用	627,729,127	14,917,430	637,421,351	16,417,430
未払配当金	252,646	-	3,416	-
合計	959,448,968	19,196,429	917,970,493	21,666,643

21. 借入金

(1) 当四半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入先	金利	当四半期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	-	-	108,000,000
		3M CD + 1.69%	91,500,000	91,500,000
		6M MOR + 1.40%	97,000,000	-
	KDB	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	IVY 1st Co., Ltd.等	3.38% ~ 4.20%	50,000,000	60,000,000
小計			308,500,000	329,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.20%	110,157,300	152,236,812
	KDB - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80%	83,452,500	38,453,270
	IVY 5th Co., Ltd.	3M JPY LIBOR + 2.38%	58,870,200	-
	Hana Bank等	3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	222,348,727	225,649,536
小計			474,828,727	443,124,618
合計			783,328,727	772,624,618

(2) 当四半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当四半期末	前期末
ウォン建長期借入金	KDB	3.35% ~ 4.41%	2026-03-28	546,321,960	417,747,000
	Korea Resource Corporation	2.60%	2020-12-15	158,300	253,280
	Kookmin Bank等	2.50% ~ 5.45%	2028-07-25	547,933,795	230,031,629

小計				1,094,414,055	648,031,909
外貨建長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00% ~ 2.70%	2025-09-30	444,662,738	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR +1.90%	2020-02-27	116,511,300	-
		1.79%	2019-09-26	116,511,300	243,057,500
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	22,254,000	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	106,438,401	115,855,699
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	150,374,479	166,511,996
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	3M LIBOR + 2.50%	2020-10-18	667,620,000	642,840,000
	Hana Bank等	3M LIBOR + 1.70% ~ 3.75%	2021-09-28	188,696,784	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	48,369,100	62,384,838
小計				1,861,438,102	1,754,873,019
合計				2,955,852,157	2,402,904,928
一年以内に期限の到来する長期負債				(919,379,867)	(460,989,756)
差引残高				2,036,472,290	1,941,915,172

(3) 当四半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）					
区分	発行日	満期日	年金利	当四半期末	前期末
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第63-2回保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回保証社債（*1）	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,508,000	42,856,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回保証社債（*2）	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	37,529,753	48,404,610
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000
第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000

第72回保証社債（*1）	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,381,000	32,142,000
第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回保証社債（*2）	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	39,246,800	-
第76-2回保証社債（*2）	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	58,870,200	-
第77回無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	333,810,000	-
第78回無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回保証社債（*1）	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,381,000	-
第81-1回無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
第81-2回無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
Kexim債（*3）	2017-09-28	2020-09-28	3M LIBOR + 0.95%	333,810,000	321,420,000
合計				2,144,536,753	1,981,875,610
割引現在価値				(15,982,057)	(14,382,523)
差引残高				2,128,554,696	1,967,493,087
短期社債				-	(70,000,000)
割引現在価値（短期社債）				-	76,465
流動性振替				(354,245,385)	(795,204,729)
割引現在価値（1年以内）				638,577	623,854
社債残高				1,774,947,888	1,102,988,677

（*1） Shinhan Bankが第63-3回、第72回、第80回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

（*2） Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円、第76-1回保証社債に対して4,140,000千円、第76-2回保証社債に対して6,180,000千円を限度として支払保証しています。

（*3） 韓国輸出入銀行Kexim債に対して300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

（4） 当四半期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）					
種類	満期日	年金利	当四半期末	前期末	備考
資産担保証券（ABS9）	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS11）	2019-02-14	5.11%	40,000,000	110,000,000	KAL 11/11B/11C Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS12）	2019-05-07	4.74%	22,000,000	45,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS14）	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	-	23,119,140	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券（ABS16）	2020-01-28	3.98%	200,000,000	320,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS17）	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	43,271,667	95,235,555	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS18）	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	46,677,124	63,969,515	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS19）	2021-07-11	4.24%	625,000,000	835,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20）	2019-12-27	2.01%	64,107,493	98,561,010	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20A）	2019-12-27	2.01%	49,640,982	76,305,935	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS21）	2022-04-07	4.63%	380,000,000	400,000,000	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS22）	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL 22 Asset Securitization Specialty Company
合計			1,820,697,266	2,127,191,155	
1年以内の満期到来分			(702,697,157)	(866,562,254)	
差引残高			1,118,000,109	1,260,628,901	

連結企業集団は資産担保証券ローンに関して返済保証の目的として154,612百万ウォン、5,504,339千円、17,268千米ドル、102,027千香港ドルを信託口座に預けており、現金及び現金同等物に分類しています（注記6参照）。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券（ABS11）	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権 (NongHyup card、Lotte card)	2014.04.24～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権 (BC card)	2015.01.20～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権 (CASS精算分)	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日

資産担保証券 (ABS19)	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS20)	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS20A)	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS21)	韓国内の旅客カード売上債権 (Samsung card)	2017.03.30～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券 (ABS22)	韓国内の旅客カード売上債権 (Shinhan card)	2018.01.18～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

22. ファイナンスリース負債

(1) 当四半期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当四半期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	161,410,416	165,475,811
ECA-2014B Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	164,407,694	180,051,660
	3M EURIBOR + 0.32%		
ECA-2015A Ltd.	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%	207,172,174	224,806,599
	3M EURIBOR + 0.31%		
ECA-2015B Ltd.	3M LIBOR + 3.00%	109,775,444	116,244,771
	3M JPY LIBOR + 0.30%		
EXPORT LEASING (2015) LLC	3M LIBOR + 0.42%	127,334,240	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	306,552,143	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.69% ~ 0.70%	309,572,027	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.71%	158,108,207	166,724,741
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	116,703,685	136,451,718

KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	382,888,730	422,111,197
KALECA13 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.55%	136,594,219	154,220,550
	3M EURIBOR + 0.63%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	169,727,348	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	208,982,184	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	148,225,145	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	231,219,775	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.58%	106,365,171	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.31% ~ 0.61%	238,425,545	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.59% ~ 0.97%	338,076,700	358,416,210
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.18% ~ 1.19%	251,838,641	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	136,695,195	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	315,157,777	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M LIBOR + 2.60%	132,793,017	150,527,869
	3M EURIBOR + 2.25%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.05%	139,159,633	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	158,408,090	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TILIBOR + 2.40%	148,679,814	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	121,895,817	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	301,221,532	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	138,880,144	151,006,214
	5.20%		
JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	241,167,931	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LTD	2.63%	133,268,852	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	174,299,072	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	178,022,595	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M EURIBOR + 2.62%	321,334,034	-
	3M JPY LIBOR + 0.28%		
RBS等	2.32% ~ 9.57%	1,251,266,587	1,484,613,889
合計		7,765,629,578	7,575,127,592
1年以内の満期到来分		(1,228,433,243)	(1,178,331,867)

リース負債の残高	6,537,196,335	6,396,795,725
----------	---------------	---------------

連結企業集団は当四半期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証(支払保証金額:3,888百万米ドル)の提供を受けています。一方、連結企業集団は当四半期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:111百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(Industrial & Commercial Bank of China)に支払保証(支払保証金額:140百万米ドル)を提供しています。

(2) 当四半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,442,231,393
1年超過5年以内	4,748,166,318
5年超過	2,408,268,463
合計	8,598,666,175
割引現在価値	(833,036,597)
差引残高	7,765,629,578

23. 退職給付制度

(1) 当四半期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して連結企業集団の義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,520,777,589	1,494,398,041
制度資産の公正価値	(324,993,075)	(349,859,009)
純確定給付負債	1,195,784,514	1,144,539,032

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(当四半期)

(単位:千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の現在価値	制度資産の公正価値	合計
期首	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
当期勤務費用	97,327,784	-	97,327,784
支払利息(受取利息)	29,868,081	(6,753,289)	23,114,792
再測定要素	-	3,220,347	3,220,347

退職金支給額	(102,016,159)	28,401,485	(73,614,674)
負担金納付額	-	(2,609)	(2,609)
関連会社繰入額	1,199,842	-	1,199,842
四半期末	1,520,777,589	(324,993,075)	1,195,784,514

(前四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の現在価値	制度資産の公正価値	合計
期首	1,477,734,272	(351,402,219)	1,126,332,053
当期勤務費用	98,428,007	-	98,428,007
支払利息(受取利息)	25,100,532	(4,983,748)	20,116,784
再測定要素	(215,448)	1,536,960	1,321,512
退職金支給額	(107,299,549)	25,470,244	(81,829,305)
負担金納付額	-	(5,331)	(5,331)
関連会社繰入額	107,271	-	107,271
その他の増減額(*)	1,162,265	(1,740,963)	(578,698)
四半期末	1,495,017,350	(331,125,057)	1,163,892,293

(*) その他の増減は主として企業結合による確定給付債務の承継等で構成されています。

24. 引当負債

当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	四半期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
航空券クーポン引当負債(*4)	-	-	(1,521,297)	9,020,810	7,499,513
小計	5,462,243	769,764	(12,175,408)	13,442,914	7,499,513
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	119,175,604	38,239,085	(1,102,832)	-	156,311,857
航空券クーポン引当負債(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
その他の引当負債(*6)	7,496,062	238,176	-	9,300	7,743,538
小計	137,761,286	38,477,261	(3,520,460)	(8,662,692)	164,055,395
合計	143,223,529	39,247,025	(15,695,868)	4,780,222	171,554,908

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債 繰入額	引当負債 取崩額	その他	四半期末
流動：					
工事損失引当負債(*1)	-	1,702,323	(1,627,743)	(74,580)	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,431,252	6,079,272	(1,160,696)	(4,270,556)	6,079,272
小計	5,431,252	7,781,595	(2,788,439)	(4,345,136)	6,079,272
非流動：					
賃借機整備引当負債(*3)	141,630,793	33,155,888	(60,773,786)	-	114,012,895
航空券クーポン引当負債 (*4)	29,624,075	-	(15,014,500)	(1,650,793)	12,958,782
瑕疵補修引当負債(*5)	731,430	-	(731,430)	-	-
その他の引当負債(*6)	6,687,706	612,492	-	-	7,300,198
小計	178,674,004	33,768,380	(76,519,716)	(1,650,793)	134,271,875
合計	184,105,256	41,549,975	(79,308,155)	(5,995,929)	140,351,147

(*1) 連結企業集団は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています(注記 45参照)。

(*2) 連結企業集団は温室効果ガスの排出に関して連結企業集団が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しており、当四半期中、前年度の該当不足分に対して排出権の市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

(*3) 連結企業集団はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識しています(注記 42 参照)。

(*4) 連結企業集団は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当四半期末現在に残余支給予定金額を航空券クーポン引当負債(7,500百万ウォン)に計上しています(注記44 参照)。

(*5) 連結企業集団は前四半期末に終了する9か月に、航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しており、同9ヶ月中に同義務履行を完了しました。

(*6) 連結企業集団は石灰石の生産による山林の復旧に関し、石灰石の生産量に基づいて一定の金額(当四半期末現在、7,597百万ウォン)を山林破壊資産復旧債務に計上しており、復旧義務を履行するためにSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd の履行保証保険に加入しています(注記 44参照)。

25. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・プログラム)

支配会社は支配会社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、支配会社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価

は公正価値で測定され、マイルージに対する対価は当初の売上取引時点に収益として認識せずに繰延し、マイルージが使用されて支配会社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、支配会社が当四半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金69,798百万ウォン及び繰延収益2,160,922百万ウォン等の総額2,230,720百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当四半期末現在、連結企業集団は為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他8社の金融機関と締結しており、当四半期末現在、連結企業集団のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年9月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 60,934,879,600	2023年6月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月 11日	売買目的会計
	KRW 763,060,086,725	2027年11月17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関し、当四半期中、連結企業集団の連結財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	-	125,712
金利スワップ	-	57,799	-	56,368	42,766	-
通貨金利スワップ	21,467,009	37,502,672	38,963,822	291,188	31,775,584	6,916,552
合計	21,467,009	37,560,471	38,963,822	347,556	31,818,350	7,042,264

27. その他の負債

当四半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,292,949,259	-	1,027,944,104	-
預り金	134,345,580	65,069,454	111,393,704	64,371,319
前受収益	338,811,563	-	357,679,590	-

その他	674,241	24,494,862	192,785	19,938,519
合計	1,766,780,643	89,564,316	1,497,210,183	84,309,838

28. 資本金

(1) 当四半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位：株、千ウォン)					
区分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当四半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(*) 議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議した株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

(単位：株)				
区分	当四半期		前四半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
四半期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他の払込資本

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
その他の資本	954,712,555	956,019,375
合計	1,900,907,733	1,902,214,553

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当四半期	前四半期
期首	946,195,178	602,854,893
有償増資による増加(*)	-	343,340,285
四半期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前四半期末に終了する9か月中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、その他の資本の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
期首	956,019,375	595,519,053
ハイブリッド証券の発行	208,693,180	333,427,171
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000)	-
その他	-	(96,065)
四半期末	954,712,555	928,850,159

(4) 当四半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当四半期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無担保社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
合計				883,671,296	883,838,116

(*1) 支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後5年が経過した日またはその後の毎年1年になる日にコールオプションの行使ができ、当四半期中のコールオプションの行使を完了しました。

(*2) 金利は発行後3年間は米国債金利+1.3%(年2.50%、固定金利)、3年から5年までは(当初利率+年4.0%)を適用し、その後には発行3年後の金利+3.0%を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後3年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションの行使ができ、満期日の1か月以前に満期延長の意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875%(USD固定金利6.875%の発行後、ユーロ建の金利スワップ契約の締結により、スワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては支配会社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年になる時点及びその後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利(5.44%)+年5%金利を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができます、満期を30年ずつ延長することができます。

(*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、その以後には引上げ調整金利(5.40%+2.50%+<2年後国債金利-発行時の国債金利>)を適用します。支配会社は上記のハイブリッド証券発行日以後、2年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができます、満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配会社はその満期延長の選

扱により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

30. 利益剰余金と配当金

(1) 当四半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金(*)	5,856,356	3,926,917
未処分利益剰余金	443,570,206	572,747,831
合計	449,426,562	576,674,748

(*) 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
期首	576,674,748	(192,876,881)
会計方針の変更による影響	(42,686,282)	-
四半期純利益(損失)	(62,394,785)	412,287,631
確定給付負債の再測定要素	(2,162,111)	(753,133)
再評価剰余金への振替	29,247,138	-
ハイブリッド証券配当金	(24,937,825)	(14,296,875)
現金配当	(24,044,391)	-
関連会社及び子会社の利益剰余金の変動	-	(479,450)
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の処分	(130,561)	-
その他	(139,369)	(1,125,965)
四半期末	449,426,562	202,755,327

(3) 当四半期末に終了する9か月中、配当金の支給内訳は次の通りです。一方、前四半期末に終了する9か月中、配当金の支払内訳はありません。

(単位：千ウォン)		
区分	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株

一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
配当額	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に支配会社は当四半期末に終了する9か月及び前四半期末に終了する9か月中、ハイブリッド証券配当金を支給しました。

31. その他の資本構成要素

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	68,439,740
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	52,886,888	-
(負の)持分法資本変動	(761,888)	(1,606,395)
在外営業活動体の換算損益	(34,531,709)	(58,435,421)
資産再評価剰余金	624,323,753	630,443,914
小計	641,917,044	638,841,838
売却目的保有資産関連：		
(負の)持分法資本変動	-	2,682,989
資産再評価剰余金	5,875,938	29,247,138
合計	647,792,982	670,771,965

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
期首	638,841,838	385,435,898
会計方針の変更による影響	(6,138,287)	-
売却可能金融資産評価損益	-	18,046,959
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	(9,414,564)	-
(負の)持分法資本変動	844,508	2,312,091
在外営業活動体の換算損益	23,903,712	(46,375,501)
資産再評価剰余金	(244,225)	99,732
売却目的保有資産に関する資本の振替	(5,875,938)	-
四半期末	641,917,044	359,519,179

32. 売上

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
航空運送収益	3,268,054,807	9,018,571,159	2,927,030,267	8,241,262,847
その他の収益	249,810,262	707,044,750	286,891,171	743,888,051
合計	3,517,865,069	9,725,615,909	3,213,921,438	8,985,150,898

33. 販売費及び一般管理費

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与	70,676,949	222,432,765	82,271,832	239,810,190
退職給付	7,212,876	23,289,814	8,135,043	24,402,242
減価償却費	30,970,024	37,866,577	17,106,253	23,446,806
無形資産償却費	3,134,964	10,886,364	7,272,985	21,778,734
賃借料	3,540,847	10,945,661	4,385,852	13,339,724
販売手数料	113,442,838	329,023,205	83,573,223	238,293,582
広告宣伝費及び広報費	23,967,100	71,235,939	26,892,051	74,777,652
福利厚生費	17,813,472	68,719,665	18,153,584	52,426,974
教育研修費	1,902,610	5,804,304	2,087,450	5,940,725
通信費	5,704,189	16,850,141	6,108,861	16,847,623
租税公課	3,427,566	21,537,677	4,333,816	19,664,164
施設物管理費	2,778,912	8,690,133	5,487,624	9,100,709
支払手数料	43,406,154	132,477,778	38,750,590	115,939,580
その他の販売費及び一般管理費	17,170,969	60,143,395	25,141,679	54,551,503
合計	345,149,470	1,019,903,418	329,700,843	910,320,208

34. 金融収益と金融費用

(1) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	9,729,680	30,301,440	8,811,517	20,661,423
受取配当金	1,523	3,888,184	1,001	4,587,094
デリバティブ評価利益	5,291,066	38,963,822	10,748,111	27,268,107
デリバティブ取引利益	18,912,481	31,818,350	3,324,790	5,268,962
合計	33,934,750	104,971,796	22,885,419	57,785,586

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支払利息	144,626,125	401,953,896	111,610,085	324,101,022
デリバティブ評価損失	-	347,556	10,798,164	29,706,499
デリバティブ取引損失	5,728,247	7,042,265	3,045,747	4,362,471
合計	150,354,372	409,343,717	125,453,996	358,169,992

35. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
為替差益	37,177,855	113,184,638	88,880,238	312,751,485
外貨換算利益	107,298,781	79,246,363	-	413,092,342
その他の貸倒引当金の戻入	20,748	65,149	-	286,296
売却可能金融資産処分利益	-	-	554,823	5,057,673
有形固定資産処分利益	9,404,047	20,260,927	3,330,242	30,946,269
売却目的保有資産処分利益	11,052,995	41,693,988	-	-
無形資産処分利益	183,864	183,864	-	64,656
資産受贈利益	-	-	36,342,000	36,342,000
雑利益	2,717,407	12,420,044	16,945,950	36,149,263

合計	167,855,697	267,054,973	146,053,253	834,689,984
----	-------------	-------------	-------------	-------------

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の貸倒償却費	207,030	364,790	130,028	92,209
為替差損	75,562,963	182,307,923	46,506,258	140,192,161
外貨換算損失	-	327,332,022	138,971,959	191,364,214
有形固定資産処分損失	19,149,695	53,227,113	70,754,634	219,732,892
有形固定資産減損損失	4,729,742	20,278,439	27,877,643	69,502,431
投資不動産減損損失	402,957	402,957	-	-
寄付金	366,123	11,600,481	883,112	11,707,664
雑損失	8,528,328	38,897,362	14,839,799	50,491,917
合計	108,946,838	634,411,087	299,963,433	683,083,488

36. 法人所得税

(1) 法人所得税費用は当期の法人所得税費用から過去期間の当期法人所得税に対し当四半期に認識した調整事項、一時差異の発生と解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用を調整して算出しました。当四半期末に終了する9か月間の場合、税引前純損失が発生したため実効税率を算定せず、前四半期末に終了する9か月間の実効法人所得税率は27.83%でした。

(2) 連結企業集団は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分なものと予想される部分に対し繰延税金資産を認識しましたが、将来予想課税所得が変更される場合には繰延税金資産が変更され得ます。

37. 費用の性格別分類

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
給与及び退職給付	481,681,265	1,464,795,801	471,889,302	1,400,066,185
福利厚生費	99,346,502	354,307,986	99,350,286	268,451,541
減価償却費及び無形資産償却費	444,789,553	1,314,479,789	433,568,765	1,271,539,345
賃借料	86,683,698	258,844,974	87,509,011	270,246,532

燃料油類費	875,869,921	2,395,035,969	653,954,253	1,898,593,947
空港関連費	287,541,718	827,112,356	276,913,263	787,266,226
販売手数料	113,442,839	329,023,205	83,573,223	238,293,582
その他	726,679,719	2,147,147,874	751,675,014	2,130,882,815
合計(*)	3,116,035,215	9,090,747,954	2,858,433,117	8,265,340,173

(*) 連結包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

38. 一株当たり利益(損失)

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、基本的な一株当たり純利益(損失)の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

(単位:ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社株主に帰属される 四半期純利益(損失)	252,164,048,322	(62,394,785,244)	57,850,582,422	412,287,631,070
支配会社株主に帰属される 普通株式純利益(損失)	249,190,065,872	(61,727,391,337)	57,125,998,896	407,152,833,719
÷加重平均流通普通株式数	94,844,614株	94,844,614株	94,844,618株	89,041,131株
普通株式の基本的な一株当たり 利益(損失)(*)	2,627	(651)	602	4,573

(*) 当四半期末及び前四半期末に終了する3か月および9か月、連結企業集団が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的な一株当たり純利益(損失)と希薄化後一株当たり純利益(損失)は同じです。

(2) 優先株式

(単位:ウォン)				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
支配会社株主に帰属される 四半期純利益(損失)	252,164,048,322	(62,394,785,244)	57,850,582,422	412,287,631,070
支配会社株主に帰属される 優先株式純利益(損失)	2,973,982,450	(667,393,907)	724,583,638	5,134,798,226
÷加重平均流通優先株式数	1,110,793株	1,110,793株	1,110,794株	1,110,794株
優先株式の基本的な一株当たり 利益(損失)	2,677	(601)	652	4,623

(3) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区分	当四半期		前四半期	
	3か月	累積	3か月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,725,704,488	25,892,579,622	8,725,704,856	24,308,228,763
加重平均流通優先株式積数	102,192,956	303,246,489	102,193,048	303,246,762
日数	92日	273日	92日	273日
加重平均流通普通株式数	94,844,614	94,844,614	94,844,618	89,041,131
加重平均流通優先株式数	1,110,793	1,110,793	1,110,794	1,110,794

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

連結企業集団は負債と資本残高の最適化を通じて株主利益を最大化させるとともに、継続企業として存続するように資本を管理しています。連結企業集団の全般的な戦略は前期末と変更がありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

連結企業集団の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結企業集団の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク（通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む）、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含んでいます。

前期末以後、連結企業集団の金融リスク管理目的とリスク管理方針において変更はありません。

2) ヘッジ活動

連結企業集団は為替リスクと金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融契約を結んでいます。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融保証契約に対し、被保証人の請求により支払うべき最大金額である 279,511百万ウォンを除いては、前期末に比べて重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末に比べて金融負債の割引されていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当四半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当四半期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産：				
上場株式	113,394,510	-	-	113,394,510
非上場株式	-	-	54,772,385	54,772,385
当期損益 - 公正価値測定金融資産：				
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	16,119,801	16,119,801
デリバティブ金融資産	-	21,467,009	-	21,467,009
合計	113,394,510	21,467,009	76,492,186	211,353,705
当期損益 - 公正価値測定金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	37,560,471	-	37,560,471

(前期末)

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	127,853,681	-	-	127,853,681
非上場株式	-	-	49,789,870	49,789,870
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
FVTPL金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654
合計	127,853,681	125,654	53,989,870	181,969,205
FVTPL金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251

当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 連結企業集団の経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区分	当四半期末 公正価値 (単位：千ウォン)	価値評価法	重要で観察 不可能なインプット	観察不可能なインプットと 公正価値測定値の間の関連性
連結財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ金融資産 (注記26)	21,467,009	割引キャッ シュ・フロー 法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 (注記26)	37,560,471			
公正価値測定金融資産 (注記8)	76,492,186		売上高増加率、 税引前営業利益率、加 重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益 率が上昇（下落）し、加重平均 資本費用が下落（上昇）する と、非上場株式の公正価値は増 加（減少）します。

(4) 連結財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当四半期及び前四半期末に終了する9か月中の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	四半期末
公正価値測定金融資産	53,989,870	1,401,295	-	21,101,021	76,492,186

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	買入	売却	その他	四半期末
売却可能金融資産	23,425,074	2,100,000	-	-	25,525,074

(5) 連結企業集団はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当四半期末に終了する9か月中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当四半期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	-	20,319,665
	社債及び国債	-	6,200

(*) 公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報入手し難いか、または入手しても公正価値測定範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

41. 関連当事者との取引

(1) 当四半期末現在、連結企業集団の関連当事者等の現況は次の通りです。

区分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.
関連会社（*1）	Hanjin Int'l Japan
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、KAL Hotel Network Co., Ltd.、Topas Co., Ltd.、Jungseok Enterprise Co., Ltd.、Hanjin Travel Service Co., Ltd.、Jedong Leisure Co., Ltd.、Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業グループ系列会社等（*2）	Hanjin Transportation Co., LTD.、Jungseok-Inha School 's Foundation、The Third Terminal of Incheon Port Operating Co., Ltd.、TAE IL CO., LTD.、Jungseok Logistics Foundation、Pyeongtaek Container Terminal Co., Ltd.、Pohang Port 7th Terminal Operating Co., LTD.、WAC INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.、HANJIN INCHEON CONTAINER TERMINAL CO., LTD.、Taeil Catering Co., Ltd.、HANJIN ULSAN NEWPORT OPERATION CO., LTD.、Chungwon Freez Co., Ltd.等

（*1）Czech Airlines j.s.c.は当四半期末に終了する9か月中に持分売却が完了したことにより、関連会社から除外しており、EIGHTCITY Co., Ltd.は実質的な営業活動及び更生可能性がないため、当四半期末に終了する9か月中に関連会社から除外し、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。

（*2）同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9号で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10号で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等であり、当四半期中、TAE IL CO., LTD.の他に3社が追加されました。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、関連当事者等との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参照）は次の通りです。

（当四半期）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	197,228	32,844,034
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	15,887,348
	Czech Airlines j.s.c.（*1）	3,463,927	2,702,079
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	210,517,743	2,979,027
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	17,822,819	32,694,801
	Topas Co., Ltd.	5,794,939	31,548
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	174,735	1,842,612
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,264,852	3,040,542
	その他	12,112	2,222,762

大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	9,897,072	31,884,180
	Jungseok-Inha School 's Foundation	4,944,473	7,640,199
	その他(*2)	4,930,782	24,151,708

(*1) 当四半期末に終了する9か月中、持分売却が完了しており、売却前の取引金額を含めました。

(*2) Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationの他に(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	269,981	23,565,223
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	18,961,134	16,629,045
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	205,250,286	3,333,724
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	18,328,399	27,127,785
	Topas Co., Ltd.	5,890,075	40,464
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	196,091	1,700,132
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	1,049,413	3,304,918
	その他	18,958	2,050,970
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd	10,272,517	31,295,837
	Jungseok-Inha School 's Foundation	8,736	7,873,717
	その他(*)	2,380,413	26,080,853

(*) 2017年2月17日付で破産宣告されたHanjin Shipping Co., Ltdとの前四半期末に終了する9か月中の取引内訳、2017年8月14日付で連結企業集団の編入及び2017年11月1日付で支配会社と合併されたUniconverse Co., Ltd.との前四半期末に終了する9か月中の取引内訳、Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationの他に(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との前四半期中の取引が記載されています。

(3) 当四半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金は除外)は次の通りです。

(当四半期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,251,750	8,122,668
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	51,078,302	45,438,843
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,183,459	4,367,416
	Topas Co., Ltd.	962,586	116,800
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	424,111	7,444,515
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	105,497	1,182,845
	その他	3,338	958,172

大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	1,978,896	7,867,007
	その他(*)	4,861,870	4,847,501

(*) Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School's Foundationの外に(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,371,606	7,140,414
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	1,329,250	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	62,500,127	41,961,068
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	4,597,727	3,575,694
	Topas Co., Ltd.	703,394	1,134,803
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	619,844	4,424,066
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	271,310	1,507,441
	その他	3,214	1,012,310
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,529,291	7,102,282
	その他(*)	4,373,454	4,797,984

(*) Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School's Foundationの外に(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当四半期末に終了する9か月及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引はありません。

(5) 当四半期末に終了する9か月中、関連当事者との持分取引内訳は存在せず、前期末に終了する9か月中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School's Foundation(大規模企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
受贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000

(6) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、支配会社の主要な経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期

報酬	3,778,808	3,363,690
退職給付	1,960,331	1,595,285
合計	5,739,139	4,958,975

42. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

支配会社は当四半期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当四半期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	265,988,513
1年超過5年以内	935,596,261
5年超過	659,948,137
合 計	1,861,532,911

また、連結企業集団はMacquarie Finance Korea Ltd.等から業務用IT装備等に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の当四半期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の支払予想額
1年以内	270,152
1年超過5年以内	268,589
合 計	538,741

(2) オペレーティングリースの提供内訳

支配会社は当四半期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機14台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の年度別リース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	リース料の回収予想額
1年以内	70,153,510
1年超過5年以内	200,127,440
5年超過	17,420,431

合計	287,701,381
----	-------------

また、連結企業集団はLG Sports Ltd.とKAL Hotel Network Co., Ltd. 等から業務用IT装備に対するオペレーティングリース契約を締結しているため、同オペレーティングリース契約の年度別のリース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	リース料の回収予想額
1年以内	8,250,283
1年超過5年以内	7,437,731
合計	15,688,014

43. キャッシュ・フロー計算書

当四半期及び前四半期末に終了する9か月中の連結キャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
借入金の流動性振替	1,092,399,493	203,348,074
社債の流動性振替	284,472,610	431,960,662
ファイナンスリース負債の流動性振替	989,088,821	458,362,646
建設仮勘定の本勘定振替	1,975,565,708	1,731,142,014
ファイナンスリース資産の取得	871,063,640	723,146,331
有形固定資産と未払金の振替	1,126,585	696,836
ファイナンスリース債権の認識	-	107,274,461
任意積立金の未処理欠損金振替	-	200,000,000

44. 偶発債務及び約定事項など

(1) 当四半期末現在、連結企業集団が契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容

Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	KRW	9,929,939	入札履行、契約履行及び 瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	KRW	934,161,682	
HSBC Australia等	KRW	22,037,614	
Engineering Financial Cooperative	KRW	36,473,263	
Korea Software Financial Cooperative	KRW	9,604,570	
Information & Communication Financial Cooperative	KRW	94,830	
BBCN BANK	USD	4,146	

一方、連結企業集団は上記の取決め以外に当四半期末現在、Hana Bankから施設装備の購入に関して支払保証（限度：3,000千米ドル）の提供を受けており、石灰石の生産による山林の復旧等に関してSeoul Guarantee Insurance Co., Ltd.から18,316百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。

(2) 支配会社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、当四半期末現在、14,976百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当四半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸付の約定の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)			
区 分	金融機関	通貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank等	USD	105,000
		KRW	131,500,000
L/C取引約定	Hana Bank等	USD	4,000
一般資金貸付	Shinhan Bank	KRW	10,000,000
クレジットライン貸付	NongHyup Bank	KRW	10,000,000
オペレーション貸付	Korea Resource Corporation	KRW	760,000
合計		USD	109,000
		KRW	152,260,000

(4) 担保手形

当四半期末現在、支配会社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

支配会社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当四半期末現在に残余支払予定金額を航空券クーポン引当負債（7,500百万ウォン）に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当四半期末現在、連結企業集団を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当四半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配会社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当四半期末現在の総契約金額は3,969百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配会社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル（Terminal One）に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association（以下、「TOGA」という）を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC（New York Transportation Development Corporation）が発行した社債（当四半期末残高：125百万米ドル）を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

支配会社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月にメインバンクであるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って支配会社は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて、計画に比べ超過して実行しました。支配会社は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

(9) 連結企業集団が結んでいる主要な約定事項

イ.子会社であるKorea Airport Service Co., Ltd.は2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業の実施協約によりIncheon International Airport内に竣工した地上操業装備整備施設Aを寄付採納し、20年間の無償使用権を付与されました。

ロ.子会社であるWangsan Leisure Development Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びYongyu-muui Project Management Co., Ltd.と「Wang San Marina事業」に関する協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

- 事業位置：仁川広域市中区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容：2014年仁川アジア競技大会のヨット競技を開催し、今後の海洋複合リゾートに開発する事業
- 総投資費：2,309億ウォン相当（資本金1,343億ウォン、総借入金799億ウォン、支援金167億ウォン）
- 政府支援：工事の進行状況によって、仁川広域市から政府支援金（167億ウォン）を受ける約定

Wangsan Leisure Development Co., Ltd.は2014年の仁川アジア競技大会でヨット競技場を含むWang San Marina事業を適時に建設して2014年仁川アジア競技大会のヨット競技の成功開催及び運営のために協力し、Wang San Marina事業費用のうち、政府支援金、政府が開設する進出入路及びその他のインフラを除いた残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月から係留場を全面開場して営業しています。現在、仁川市と代物返済契約の締結と2017年7月の所有権移転の登記手続が完了されており、最低30年間のWang San Marinaの管理運営権の提供を受けます。

一方、支配会社である(株)大韓航空は、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借入した元利金（当四半期末の借入金の残額：66,583百万ウォン）を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する取決めをKDBと締結しており、貸付金について

関連預金に対する質権、譲渡担保及び本事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

八.子会社であるIncheon Aviation Tech Co., Ltd.は2011年6月30日に仁川広域市、Korea Land & Housing Corporation及びIncheon Development & Tourism Corporationと「仁川経済自由区域永宗地区永宗スカイシティ航空エンジン整備センターの誘致プロジェクト」に関して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地の一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び敷地売買代金等の総額1,200億ウォン相当を投資することを主要内容としています。

一方、当四半期末現在、同子会社が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日付(以下、「転換日」という)で優先株式一株当たり普通株式一株の比率で転換されます。但し、優先株式の株主に転換日まで額面価額の7%(2017年6月21日以前は6%)の配当金を保証しており、優先株式に対する配当金が全額支払われない場合、優先株式の株主は未払配当金を受けるまで普通株式への転換を拒否する権利を有しています。これにより、同子会社は転換日に優先株式の株主が請求できる金額を現在価値に割引して金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配会社は、優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を買入できるコールオプションを有しており、当該期間に優先株主は支配会社に優先株式を売却できるプットオプションを有しています。

45. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当四半期末に終了する9か月、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	当四半期末工事契約残高
軍用機	884,111,810	887,635,876	(3,524,066)	20,678,373

(2) 当四半期末及び前期末現在、連結企業集団が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
未請求工事	54,860,238	207,454,126
超過請求工事	(3,998,076)	(39,688,639)

(3) 前期末現在、進行中で、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当四半期の見積りの変更とそのような見積りの変更が当四半期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位:千ウォン)	

区分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事 (超過請求工事) の変動
軍用機	-	12,523,713	17,836,808	(5,247,116)	(65,979)	(5,313,095)

(4) 当四半期に終了する9か月中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

46. 売却目的保有資産

当四半期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
I. 流動資産	12,036,885	138,883,041
航空機及びエンジン(*)	-	49,830,277
土地	11,365,300	55,311,600
建物	671,585	20,339,564
関連会社投資	-	13,401,600
II. 非流動資産	-	-
資産合計	12,036,885	138,883,041

(*) 当四半期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し、当四半期中、有形固定資産減損損失20,278百万ウォンを認識しました。

47. 報告期間後の事象

2018年10月15日、支配会社の役員は特定経済犯罪加重処罰等に関する法律違反(背任、横領嫌疑金額214億ウォン)のため、公訴提起されましたが、同嫌疑に対する最終結果を現在としては予測できません。

[次へ](#)

個別財務書類

要約四半期財政状態計算書

第57期第3四半期 2018年09月30日現在

第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空

（単位：ウォン）

科 目	注記	第57期第3四半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			3,697,553,555,277		3,219,950,682,638
1. 現金及び現金同等物	4	1,080,982,711,820		575,785,734,749	
2. 短期金融商品	5	88,502,916,958		410,778,513,076	
3. 短期ファイナンスリース債権	10,15	62,350,403,392		61,156,315,421	
4. 売上債権及びその他の債権	6,41	880,487,495,339		721,115,249,508	
5. 未請求工事	45	54,860,238,431		207,454,125,736	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		693,870,000	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		43,600,000		-	
8. 棚卸資産	9	1,046,906,786,069		665,810,695,408	
9. 当期法人所得税資産		3,197,130,426		-	
10. 短期デリバティブ金融資産	25,40	4,525,193,240		125,653,792	
11. その他の金融資産	8,20	66,282,613,504		15,000,000	
12. その他の流動資産	18,20	397,377,580,630		447,629,497,866	
13. 売却目的保有資産	47	12,036,885,468		129,386,027,082	
II. 非流動資産			20,595,666,446,652		20,203,116,181,983
1. 長期金融商品	5	8,000,000		1,998,000,000	
2. 売却可能金融資産	7,40	-		183,483,389,614	
3. 公正価値測定金融資産	5,7,40	171,470,310,314		-	
4. 満期保有目的金融資産		-		67,130,000	
5. 償却原価測定有価証券		53,525,000		-	
6. ファイナンスリース債権	10,15	76,515,637,017		95,874,161,106	
7. 関連会社及び共同支配企業に対する投資	12,41	358,110,000		358,110,000	
8. 子会社投資	11,15,41	1,188,744,778,316		1,166,744,778,416	
9. 有形固定資産	13,14,15	17,666,782,036,298		17,177,633,746,896	
10. 投資不動産	15,16	78,057,510,387		78,771,218,740	
11. 無形資産	15,17	284,482,643,140		339,773,999,700	
12. デリバティブ金融資産	25,40	16,941,815,703		-	
13. その他の金融資産	8,20	207,180,296,056		259,628,769,837	
14. 繰延税金資産	36	697,213,669,929		699,490,251,593	
15. その他の非流動資産	18,20	207,858,114,492		199,292,626,081	
資産合計			24,293,220,001,929		23,423,066,864,621
負債					

I. 流動負債			6,710,808,066,207		6,594,634,106,181
1. 買入債務及びその他の債務	19,41,44	960,020,987,522		902,602,117,484	
2. 短期借入金	15,20	783,328,726,870		772,624,618,028	
3. 短期社債	20	-		69,923,535,423	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	5,8,15, 20,41	1,969,638,831,974		2,116,087,885,257	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,21	1,228,305,536,526		1,178,331,867,038	
6. 短期デリバティブ金融負債	25,40	4,666,058,113		41,595,811	
7. 一年以内に期限の到来する 金融保証負債	26,39,41	4,762,570,751		4,585,798,780	
8. 短期引当負債	23,44	7,499,513,312		5,462,243,208	
9. 超過請求工事	45	3,998,076,021		39,688,639,024	
10. 当期法人所得税負債		-		30,178,477,260	
11. その他の流動負債	24,27	1,748,587,765,118		1,475,107,328,868	
II. 非流動負債			14,004,838,621,504		13,156,304,304,961
1. 長期買入債務及びその他の債務	19,41,44	17,944,884,961		20,415,099,340	
2. 長期借入金	15,20	1,308,156,370,068		1,233,845,502,409	
3. 社債	20	1,449,845,419,652		792,931,683,119	
4. 資産担保証券ローン	8,18, 20,41	1,118,000,109,394		1,260,628,900,933	
5. ファイナンスリース負債	15,21	6,534,885,586,752		6,396,795,724,726	
6. 純確定給付負債	22	1,156,730,664,250		1,119,045,709,510	
7. 引当負債	23,44	156,311,856,999		130,265,223,941	
8. 繰延収益	24	2,160,922,360,785		2,061,461,476,575	
9. デリバティブ金融負債	25,40	32,894,413,385		69,066,655,232	
10. 金融保証負債	26,39,41	4,762,570,751		8,025,147,062	
11. その他の非流動負債	27	64,384,384,507		63,823,182,114	
負債合計			20,715,646,687,711		19,750,938,411,142
資本					
I. 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
II. その他の払込資本	29		1,854,688,831,951		1,855,995,651,951
III. その他の資本構成要素	14,31		603,815,737,313		646,211,304,640
IV. 利益剰余金	30		639,291,604,954		690,144,356,888
資本合計			3,577,573,314,218		3,672,128,453,479
負債及び資本合計			24,293,220,001,929		23,423,066,864,621

四半期財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期財政状態計算書

第57期第3四半期 2018年09月30日現在

第56期 2017年12月31日現在

株式会社大韓航空

(単位:円)

科目	注記	第57期第3四半期末		第56期末	
資産					
I. 流動資産			373,822,664,439		325,537,014,014
1. 現金及び現金同等物	4	109,287,352,165		58,211,937,783	
2. 短期金融商品	5	8,947,644,904		41,529,707,672	
3. 短期ファイナンスリース債権	10,15	6,303,625,783		6,182,903,489	
4. 売上債権及びその他の債権	6,41	89,017,285,779		72,904,751,725	
5. 未請求工事	45	5,546,370,105		20,973,612,112	
6. 一年以内に満期の到来する満期保有目的金融資産		-		70,150,257	
7. 一年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券		4,407,960		-	
8. 棚卸資産	9	105,842,276,072		67,313,461,306	
9. 当期法人所得税資産		323,229,886		-	
10. 短期デリバティブ金融資産	25,40	457,497,037		12,703,598	
11. その他の金融資産	8,20	6,701,172,225		1,516,500	
12. その他の流動資産	18,20	40,174,873,402		45,255,342,234	
13. 売却目的保有資産	47	1,216,929,121		13,080,927,338	
II. 非流動資産			2,082,221,877,757		2,042,535,046,000
1. 長期金融商品	5	808,800		201,997,800	
2. 売却可能金融資産	7,40	-		18,550,170,690	
3. 公正価値測定金融資産	5,7,40	17,335,648,373		-	
4. 満期保有目的金融資産		-		6,786,843	
5. 償却原価測定有価証券		5,411,378		-	
6. ファイナンスリース債権	10,15	7,735,730,902		9,692,877,688	
7. 関連会社及び共同支配企業に対する投資	12,41	36,204,921		36,204,921	
8. 子会社投資	11,15,41	120,182,097,088		117,957,897,098	
9. 有形固定資産	13,14,15	1,786,111,663,870		1,736,658,771,811	
10. 投資不動産	15,16	7,891,614,300		7,963,770,215	
11. 無形資産	15,17	28,761,195,221		34,351,151,370	
12. デリバティブ金融資産	25,40	1,712,817,568		-	
13. その他の金融資産	8,20	20,945,927,931		26,248,468,631	
14. 繰延税金資産	36	70,488,302,030		70,718,464,436	
15. その他の非流動資産	18,20	21,014,455,375		20,148,484,497	
資産合計			2,456,044,542,196		2,368,072,060,014
負債					
I. 流動負債			678,462,695,494		666,717,508,135
1. 買入債務及びその他の債務	19,41,44	97,058,121,838		91,253,074,078	
2. 短期借入金	15,20	79,194,534,287		78,112,348,883	

3. 短期社債	20	-		7,069,269,431	
4. 一年以内に期限の到来する 長期負債	5,8,15, 20,41	199,130,485,913		213,936,485,199	
5. 短期ファイナンスリース負債	15,21	124,181,689,743		119,129,351,758	
6. 短期デリバティブ金融負債	25,40	471,738,475		4,205,336	
7. 一年以内に期限の到来する 金融保証負債	26,39,41	481,495,903		463,624,257	
8. 短期引当負債	23,44	758,200,796		552,232,788	
9. 超過請求工事	45	404,205,486		4,012,521,405	
10. 当期法人所得税負債		-		3,051,044,051	
11. その他の流動負債	24,27	176,782,223,053		149,133,350,949	
II. 非流動負債			1,415,889,184,635		1,330,102,365,233
1. 長期買入債務及びその他の債務	19,41,44	1,814,227,870		2,063,966,543	
2. 長期借入金	15,20	132,254,609,014		124,741,780,294	
3. 社債	20	146,579,371,927		80,165,393,163	
4. 資産担保証券ローン	8,18,20, 41	113,029,811,060		127,449,581,884	
5. ファイナンスリース負債	15,21	660,676,932,821		646,716,047,770	
6. 純確定給付負債	22	116,945,470,156		113,135,521,231	
7. 引当負債	23,44	15,803,128,743		13,169,814,140	
8. 繰延収益	24	218,469,250,675		208,413,755,282	
9. デリバティブ金融負債	25,40	3,325,625,193		6,982,638,844	
10. 金融保証負債	26,39,41	481,495,903		811,342,368	
11. その他の非流動負債	27	6,509,261,273		6,452,523,714	
負債合計			2,094,351,880,129		1,996,819,873,368
資本					
I. 資本金	1,28		48,505,468,854		48,505,468,854
II. その他の払込資本	29		187,509,040,910		187,641,160,412
III. その他の資本構成要素	14,31		61,045,771,042		65,331,962,899
IV. 利益剰余金	30		64,632,381,261		69,773,594,481
資本合計			361,692,662,067		371,252,186,646
負債及び資本合計			2,456,044,542,196		2,368,072,060,014

四半期財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約四半期包括利益計算書

第57期累積第3四半期 自2018年7月1日 至 2018年9月30日

第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年7月1日 至 2017年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科 目	注記	第57期第3四半期		第56期第3四半期		
		3か月	累積	3か月	累積	
I. 売上	32,46		3,409,746,239,668	9,440,796,287,202	3,126,064,511,180	8,788,052,960,568
II. 売上原価	37		2,692,041,895,494	7,788,199,300,234	2,439,253,133,697	7,157,587,305,604
III. 売上総利益			717,704,344,174	1,652,596,986,968	686,811,377,483	1,630,465,654,964
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		324,882,862,239	1,000,562,919,430	307,973,114,875	905,152,438,654
V. 営業利益			392,821,481,935	652,034,067,538	378,838,262,608	725,313,216,310
金融収益	34	34,251,204,032	107,604,212,769		21,164,097,274	49,712,524,551
金融費用	34	136,237,588,327	370,222,516,456		124,547,666,203	355,463,275,411
その他の営業外収益	35	183,774,148,452	272,843,931,531		149,296,839,478	837,963,981,199
その他の営業外費用	35	123,597,358,220	628,807,752,975		306,313,682,559	674,270,019,533
VI. 税引前純利益			351,011,887,872	33,451,942,407	118,437,850,598	583,256,427,116
VII. 法人所得税費用	36		83,197,812,122	17,865,025,724	42,706,282,035	154,498,742,109
VIII. 四半期純利益			267,814,075,750	15,586,916,683	75,731,568,563	428,757,685,007
IX. その他の包括損益			(262,791,152)	(11,028,451,201)	(4,168,672,118)	16,994,441,673
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益		(262,791,152)	(11,028,451,201)		(129,051,652)	(270,495,105)
純確定給付負債の再測定要素	22	(335,715,404)	(1,000,789,077)		(129,051,652)	(270,495,105)
その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産評価損益		72,924,252	(10,027,662,124)		-	-
2. 当期損益に組み替えられる 包括損益		-	-		(4,039,620,466)	17,264,936,778
売却可能金融資産評価損益		-	-		(4,039,620,466)	17,264,936,778
X. 四半期総包括利益			267,551,284,598	4,558,465,482	71,562,896,445	445,752,126,680
XI. 一株当たり利益	38					

普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益			2,790		162		789		4,755
優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益			2,840		212		839		4,805

四半期財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期包括利益計算書

第57期累積第3四半期 自2018年7月1日 至 2018年9月30日
 第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日
 第56期累積第3四半期 自2017年7月1日 至 2017年9月30日
 第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

（単位：円）

科 目	注記	第57期第3四半期		第56期第3四半期					
		3か月	累積	3か月	累積				
I. 売上	32,46		344,725,344,830		954,464,504,636		316,045,122,080		888,472,154,313
II. 売上原価	37		272,165,435,634		787,386,949,254		246,608,491,817		723,632,076,597
III. 売上総利益			72,559,909,196		167,077,555,382		69,436,630,263		164,840,077,716
IV. 販売費及び一般管理費	33,37		32,845,657,372		101,156,911,154		31,136,081,914		91,510,911,548
V. 営業利益			39,714,251,824		65,920,644,228		38,300,548,349		73,329,166,168
金融収益	34	3,462,796,728		10,878,785,911		2,139,690,234		5,025,936,232	
金融費用	34	13,773,620,180		37,429,496,414		12,591,769,053		35,937,337,144	
その他の営業外収益	35	18,579,566,408		27,584,521,478		15,093,910,471		84,718,158,499	
その他の営業外費用	35	12,495,692,916		63,572,463,826		30,968,313,307		68,168,698,975	
VI. 税引前純利益			35,487,301,864		3,381,991,377		11,974,066,694		58,967,224,780
VII. 法人所得税費用	36		8,411,298,806		1,806,154,101		4,317,605,114		15,619,822,827
VIII. 四半期純利益			27,076,003,058		1,575,837,276		7,656,461,580		43,347,401,953
IX. その他の包括損益			(26,568,185)		(1,114,976,417)		(421,452,751)		1,718,138,053
1. 当期損益に組み替えられない 包括損益			(26,568,185)		(1,114,976,417)		(13,047,122)		(27,347,055)
純確定給付負債の再測定要素	22		(33,940,827)		(101,179,776)		(13,047,122)		(27,347,055)
公正価値測定金融資産評価損益			7,372,642		(1,013,796,641)		-		-
2. 当期損益に組み替えられる 包括損益			-		-		(408,405,629)		1,745,485,108
売却可能金融資産評価損益			-		-		(408,405,629)		1,745,485,108
X. 四半期総包括利益			27,049,434,873		460,860,859		7,235,008,829		45,065,540,006
XI. 一株当たり利益	38								
普通株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益			282		16		80		481

優先株式の基本的及び希薄化後 一株当たり純利益			287		21		85		486
----------------------------	--	--	-----	--	----	--	----	--	-----

四半期財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期株主資本変動計算書

第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

(単位：ウォン)

科目	資本金	その他の払込資本				その他の 資本構成要素	利益剰余金	合計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド証券	その他の資本			
2017.1.1(前期首)	369,752,690,000	602,854,892,911	(585,600)	550,410,945,246	-	327,976,684,909	(197,848,803,381)	1,653,145,824,085
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	428,757,685,007	428,757,685,007
その他の包括利益	-	-	-	-	-	17,264,936,778	(270,495,105)	16,994,441,673
有償増資	110,024,450,000	343,340,285,068	-	-	-	-	-	453,364,735,068
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	333,427,171,249	-	-	-	333,427,171,249
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(14,296,875,000)	(14,296,875,000)
2017.9.30(前四半期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(585,600)	883,838,116,495	-	345,241,621,687	216,341,511,521	2,871,392,982,082
2018.1.1(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	(3,120,767,636)	(45,703,801,188)	(48,824,568,824)
会計方針変更後の修正金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,090,537,004	644,440,555,700	3,623,303,884,655
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	15,586,916,683	15,586,916,683
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(10,027,662,124)	(1,000,789,077)	(11,028,451,201)
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	208,693,180,000	-	-	-	208,693,180,000
ハイブリッド証券の償還	-	-	-	(208,860,000,000)	(1,140,000,000)	-	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(24,937,824,519)	(24,937,824,519)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-
2018.9.30(当四半期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,671,296,495	24,823,126,077	603,815,737,313	639,291,604,954	3,577,573,314,218

四半期財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期株主資本変動計算書

第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

（単位：円）

科目	資本金	その他の払込資本				その他の 資本構成要素	利益剰余金	合計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド証券	その他の資本			
2017.1.1（前期首）	37,381,996,959	60,948,629,673	(59,204)	55,646,546,564	-	33,158,442,844	(20,002,514,022)	167,133,042,814
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	43,347,401,953	43,347,401,953
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,745,485,108	(27,347,055)	1,718,138,053
有償増資	11,123,471,895	34,711,702,820	-	-	-	-	-	45,835,174,715
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	33,709,487,013	-	-	-	33,709,487,013
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(1,445,414,063)	(1,445,414,063)
2017.9.30（前四半期末）	48,505,468,854	95,660,332,493	(59,204)	89,356,033,577	-	34,903,927,952	21,872,126,813	290,297,830,485
2018.1.1（当期首）	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,356,033,578	2,624,872,046	65,331,962,899	69,773,594,481	371,252,186,646
会計方針の変更による影響	-	-	-	-	-	(315,509,608)	(4,620,654,300)	(4,936,163,908)
会計方針変更後の修正金額	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,356,033,578	2,624,872,046	65,016,453,291	65,152,940,181	366,316,022,738
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,430,887,971)	(2,430,887,971)
四半期純利益	-	-	-	-	-	-	1,575,837,276	1,575,837,276
その他の包括利益	-	-	-	-	-	(1,013,796,641)	(101,179,776)	(1,114,976,417)
ハイブリッド証券の発行	-	-	-	21,098,880,498	-	-	-	21,098,880,498
ハイブリッド証券の償還	-	-	-	(21,115,746,000)	(115,254,000)	-	-	(21,231,000,000)
ハイブリッド証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,521,214,057)	(2,521,214,057)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(2,956,885,608)	2,956,885,608	-
2018.9.30（当四半期末）	48,505,468,854	95,660,332,493	(77,705)	89,339,168,076	2,509,618,046	61,045,771,042	64,632,381,261	361,692,662,067

四半期財務諸表注記を参照されたい。

[次へ](#)

要約四半期キャッシュ・フロー計算書

第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

(単位:ウォン)

科目	第57期第3四半期		第56期第3四半期	
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー		1,923,115,203,307		2,134,314,911,881
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	1,915,695,588,600		2,110,927,873,679	
イ. 四半期純利益	15,586,916,683		428,757,685,007	
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	2,241,093,301,640		2,365,889,531,696	
賃借機整備引当負債繰入額	38,239,085,551		33,155,887,664	
退職給付	105,508,684,643		103,323,164,487	
減価償却費	1,233,056,757,204		1,206,834,474,112	
無形資産償却費	21,389,990,364		32,334,266,194	
貸倒償却費	1,525,320,116		1,039,643,636	
支払利息	362,832,695,891		321,394,306,157	
デリバティブ評価損失	347,556,012		29,706,498,579	
外貨換算損失	327,147,605,108		180,536,491,728	
為替差損	51,354,304,281		1,495,000,000	
その他の貸倒償却費	366,842,572		76,246,565	
有形固定資産処分損失	53,054,346,383		219,729,564,647	
有形固定資産減損損失	20,278,439,029		69,502,430,888	
子会社投資減損損失	-		5,097,558,391	
法人所得税費用	17,865,025,724		154,498,742,109	
その他の費用	8,126,648,762		7,165,256,539	
八. 現金の収入のない収益等の差引	(223,466,641,469)		(701,510,902,307)	
受取利息	27,693,006,701		19,173,571,638	
受取配当金	5,609,967,060		6,294,813,585	
デリバティブ評価利益	38,963,822,128		10,081,141,629	
外貨換算利益	78,810,542,751		413,268,422,765	
為替差益	-		167,866,779,986	
その他の貸倒引当金戻入	58,429,348		259,403,119	
有形固定資産処分利益	20,109,930,260		30,917,411,925	
売却目的保有資産処分利益	48,508,012,727		-	
無形資産処分利益	183,863,636		-	
売却可能金融資産処分利益	-		4,502,849,846	
金融保証負債戻入	3,519,066,858		8,894,035,982	
関連会社投資減損損失戻入	-		3,904,586,400	
資産受贈利益	-		36,342,000,000	
その他の収益	10,000,000		5,885,432	
二. 純運転資本の変動	(117,517,988,254)		17,791,559,283	
売上債権の増加	(182,001,182,899)		(95,913,425,382)	
未収金の減少(増加)	9,704,145,474		(6,959,899,551)	

未収収益の増加	(19,119,325,604)		(15,179,607,560)	
未請求工事の増加	(7,543,635,699)		(40,034,710,850)	
棚卸資産の増加	(151,902,854,773)		(107,607,896,372)	
デリバティブ金融資産の減少	125,653,792		7,532,703	
前払金の減少(増加)	30,480,595,604		(43,381,668,088)	
前払費用の増加	(19,493,010,952)		(1,993,558,059)	
買入債務の増加	72,728,683,302		15,083,806,776	
未払金の増加	8,761,913,617		2,020,819,789	
未払費用の増加(減少)	(34,738,428,321)		216,145,218,188	
前受金の増加	81,358,558,822		75,516,196,063	
超過請求工事の増加	89,929,736,292		19,658,700,214	
デリバティブ金融負債の減少	(14,398,522,372)		(3,518,311,653)	
制度資産の減少	9,988,264,336		11,045,380,308	
退職金の支給	(80,077,334,110)		(89,053,090,071)	
確定給付負債の承継	657,903,972		107,270,677	
引当負債の減少	(9,463,861,082)		(76,189,799,226)	
繰延収益の増加	63,535,553,175		151,998,022,715	
その他	33,949,159,172		6,040,578,662	
2. 利息の受取	30,566,851,623		16,673,967,629	
3. 配当金の受取	5,609,967,060		6,236,269,315	
4. 法人所得税の還付(納付)	(28,757,203,976)		476,801,258	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(379,513,995,728)		(1,640,149,317,348)
短期金融商品の純増減	333,534,477,891		(315,937,445,926)	
ファイナンスリース債権の回収	23,445,580,098		22,714,445,177	
一年以内に満期の到来する満期保有 目的金融資産の処分	-		74,445,000	
一年以内に満期の到来する償却原価 測定有価証券の処分	656,905,000		-	
売却可能金融資産の処分	-		5,761,745,044	
売却可能金融資産の取得	-		(2,100,000,000)	
当期損益 - 公正価値測定金融資産の 取得	(1,400,000,000)		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(7,825,000)	
償却原価測定有価証券の取得	(260,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	7,230,000		-	
子会社投資の処分	200		50,100	
子会社投資の取得	(22,000,000,100)		(20,000,000,200)	
有形固定資産の処分	63,593,798,940		59,794,642,953	
有形固定資産の取得	(964,835,272,175)		(1,320,703,920,784)	
売却目的保有資産の処分	203,066,402,663		-	
無形資産の処分	880,363,636		-	
無形資産の取得	-		(455,680,000)	
保証金の減少	60,838,153,820		145,780,346,432	
保証金の増加	(77,302,295,412)		(215,070,835,012)	
その他の非流動資産の減少	919,711		714,868	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(1,049,341,004,793)		(670,472,806,420)

短期借入金の純増減	227,553,102		(333,687,928,028)	
短期社債の発行	-		70,000,000,000	
短期社債の償還	(70,000,000,000)		(181,877,440,000)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(1,767,827,832,696)		(1,134,953,362,997)	
短期リース負債の返済	(939,115,151,967)		(1,406,006,023,185)	
長期借入金の増加	799,834,548,200		778,673,208,615	
社債の発行	991,740,422,084		50,385,370,885	
資産担保証券ローンの発行	350,000,000,000		504,664,778,026	
ファイナンスリース負債の借換	-		529,170,386,358	
有償増資	-		453,364,735,068	
ハイブリッド証券の発行	208,693,180,000		333,427,171,249	
ハイブリッド証券の償還	(210,000,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(24,688,593,750)		(14,296,875,000)	
配当金の支払	(24,044,391,400)		-	
利息の支払	(364,160,738,366)		(319,336,827,411)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(+ +)		494,260,202,786		(176,307,211,887)
V. 現金及び現金同等物の期首残高		575,785,734,749		746,001,347,165
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		10,936,774,285		(12,979,638,824)
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		1,080,982,711,820		556,714,496,454

四半期財務諸表注記を参照されたい。

要約四半期キャッシュ・フロー計算書

第57期累積第3四半期 自2018年1月1日 至 2018年9月30日

第56期累積第3四半期 自2017年1月1日 至 2017年9月30日

株式会社大韓航空

(単位:円)

科目	第57期第3四半期	第56期第3四半期
I. 営業活動に伴うキャッシュ・フロー	194,426,947,054	215,779,237,589
1. 営業活動から創出されたキャッシュ・フロー	193,676,824,007	213,414,808,027
イ. 四半期純利益	1,575,837,276	43,347,401,953
ロ. 現金の支出のない費用等の加算	226,574,532,796	239,191,431,655
賃借機整備引当負債繰入額	3,865,971,549	3,352,060,243
退職給付	10,666,928,017	10,445,971,930
減価償却費	124,662,038,153	122,010,965,333
無形資産償却費	2,162,528,026	3,268,994,312
貸倒償却費	154,209,864	105,107,972
支払利息	36,682,385,555	32,492,964,352
デリバティブ評価損失	35,137,913	3,003,327,006
外貨換算損失	33,074,622,876	18,252,239,314
為替差損	5,191,920,163	151,144,500
その他の貸倒償却費	37,087,784	7,708,528
有形固定資産処分損失	5,363,794,419	22,214,658,986
有形固定資産減損損失	2,050,150,186	7,026,695,763
子会社投資減損損失	-	515,363,153
法人所得税費用	1,806,154,101	15,619,822,827
その他の費用	821,604,190	724,407,436
ハ. 現金の収入のない収益等の差引	(22,592,477,452)	(70,922,752,224)
受取利息	2,799,762,977	1,938,448,093
受取配当金	567,167,670	636,405,653
デリバティブ評価利益	3,939,242,417	1,019,203,419
外貨換算利益	7,967,745,872	41,781,437,542
為替差益	-	16,971,331,457
その他の貸倒引当金戻入	5,907,207	26,225,655
有形固定資産処分利益	2,033,113,949	3,125,750,346
売却目的保有資産処分利益	4,904,160,087	-
無形資産処分利益	18,588,614	-
売却可能金融資産処分利益	-	455,238,119
金融保証負債戻入	355,777,659	899,187,038
関連会社投資減損損失戻入	-	394,753,685
資産受贈利益	-	3,674,176,200
その他の収益	1,011,000	595,017
ニ. 純運転資本の変動	(11,881,068,613)	1,798,726,643
売上債権の増加	(18,400,319,591)	(9,696,847,306)
未収金の減少(増加)	981,089,107	(703,645,845)

未収収益の増加	(1,932,963,819)		(1,534,658,324)	
未請求工事の増加	(762,661,569)		(4,047,509,267)	
棚卸資産の増加	(15,357,378,618)		(10,879,158,323)	
デリバティブ金融資産の減少	12,703,598		761,556	
前払金の減少(増加)	3,081,588,216		(4,385,886,644)	
前払費用の増加	(1,970,743,407)		(201,548,720)	
買入債務の増加	7,352,869,882		1,524,972,865	
未払金の増加	885,829,467		204,304,881	
未払費用の増加(減少)	(3,512,055,103)		21,852,281,559	
前受金の増加	8,225,350,297		7,634,687,422	
超過請求工事の増加	9,091,896,339		1,987,494,592	
デリバティブ金融負債の減少	(1,455,690,612)		(355,701,308)	
制度資産の減少	1,009,813,524		1,116,687,949	
退職金の支給	(8,095,818,479)		(9,003,267,406)	
確定給付負債の承継	66,514,092		10,845,065	
引当負債の減少	(956,796,355)		(7,702,788,702)	
繰延収益の増加	6,423,444,426		15,367,000,096	
その他	3,432,259,992		610,702,503	
2. 利息の受取	3,090,308,699		1,685,738,127	
3. 配当金の受取	567,167,670		630,486,828	
4. 法人所得税の還付(納付)	(2,907,353,322)		48,204,607	
II. 投資活動に伴うキャッシュ・フロー		(38,368,864,967)		(165,819,095,984)
短期金融商品の純増減	33,720,335,715		(31,941,275,783)	
ファイナンスリース債権の回収	2,370,348,148		2,296,430,407	
一年以内に満期の到来する満期保有 目的金融資産の処分	-		7,526,390	
一年以内に満期の到来する償却原価 測定有価証券の処分	66,413,096		-	
売却可能金融資産の処分	-		582,512,424	
売却可能金融資産の取得	-		(212,310,000)	
当期損益 - 公正価値測定金融資産の取得	(141,540,000)		-	
満期保有目的金融資産の取得	-		(791,108)	
償却原価測定有価証券の取得	(26,286)		-	
償却原価測定有価証券の処分	730,953		-	
子会社投資の処分	20		5,065	
子会社投資の取得	(2,224,200,010)		(2,022,000,020)	
有形固定資産の処分	6,429,333,073		6,045,238,403	
有形固定資産の取得	(97,544,846,017)		(133,523,166,391)	
売却目的保有資産の処分	20,530,013,309		-	
無形資産の処分	89,004,764		-	
無形資産の取得	-		(46,069,248)	
保証金の減少	6,150,737,351		14,738,393,024	
保証金の増加	(7,815,262,066)		(21,743,661,420)	
その他の非流動資産の減少	92,983		72,273	
III. 財務活動に従うキャッシュ・フロー		(106,088,375,585)		(67,784,800,731)

短期借入金の純増減	23,005,619		(33,735,849,524)	
短期社債の発行	-		7,077,000,000	
短期社債の償還	(7,077,000,000)		(18,387,809,184)	
一年以内に期限の到来する長期負債の返済	(178,727,393,886)		(114,743,784,999)	
短期リース負債の返済	(94,944,541,864)		(142,147,208,944)	
長期借入金の増加	80,863,272,823		78,723,861,391	
社債の発行	100,264,956,673		5,093,960,996	
資産担保証券ローンの発行	35,385,000,000		51,021,609,058	
ファイナンスリース負債の借換	-		53,499,126,061	
有償増資	-		45,835,174,715	
ハイブリッド証券の発行	21,098,880,498		33,709,487,013	
ハイブリッド証券の償還	(21,231,000,000)		-	
ハイブリッド証券の配当金支払	(2,496,016,828)		(1,445,414,063)	
配当金の支払	(2,430,887,971)		-	
利息の支払	(36,816,650,649)		(32,284,953,251)	
IV. 現金及び現金同等物の純増減(+ +)		49,969,706,502		(17,824,659,126)
V. 現金及び現金同等物の期首残高		58,211,937,783		75,420,736,198
VI. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		1,105,707,880		(1,312,241,485)
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		109,287,352,165		56,283,835,587

四半期財務諸表注記を参照されたい。

注記

第57期第3四半期	自2018年7月1日	至 2018年9月30日
第57期累積第3四半期	自2018年1月1日	至 2018年9月30日
第56期第3四半期	自2017年7月1日	至 2017年9月30日
第56期累積第3四半期	自2017年1月1日	至 2017年9月30日

株式會社大韓航空

1. 当社の概要

株式會社大韓航空（以下、「当社」という）は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国証券取引所の株式市場に上場した公開法人として、ソウル特別市江西区ハヌルギル（空港洞）に本店を有しており、韓国内外の航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当四半期末現在の資本金は479,777百万ウォン（優先株式資本金：5,554百万ウォンを含む）であり、普通株式の主な株主はHanjin Kal Co., Ltd.（29.96%）及び関連当事者（3.39%）等で構成されています。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 四半期財務諸表の作成基準

同財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部に対して企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成される要約中間財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。同要約中間財務諸表に対する理解のためには韓国で採用された国際会計基準書（以下、「韓国採択国際会計基準書」という）により作成された2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次個別財務諸表を共に利用しなければなりません。

中間財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下で説明する基準書や解釈指針の導入に関連する影響を除いては、2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同一です。

1) 当四半期から新たに導入された基準書及び解釈指針並びにそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」（制定）

当社は2018年1月1日を適用開始日として当四半期から企業会計基準書第1109号及び同基準書に関する他の基準書の改正事項を適用開始しました。企業会計基準書第1109号は、1) 金融資産と金融負債の分類と測定、2) 金融資産の減損、3) ヘッジ会計に対する新たな規定を導入しました。

当社は同基準書の最初の適用において過去期間を修正再表示しない方法を採用し、これにより比較表示される財務諸表を再作成していません。

新たな規定の主要内容及び当社の財務諸表に与える影響は次の通りです。

イ. 金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の適用範囲に含まれるすべての金融資産は金融資産の管理のための事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて事後に償却原価や公正価値で測定します。

・契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に償却原価で測定します（償却原価測定金融資産）。

・契約上のキャッシュ・フローの受取及び売却両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品は事後に公正価値で測定し、その他の包括利益で認識します（その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産）。

・上記以外のすべての債務商品と持分商品は事後に公正価値で測定し、当期損益で認識します（当期損益 - 公正価値測定金融資産）。

上述の内容にもかかわらず、当社は金融資産の当初認識時点に次の取消不可な選択または指定ができます。

・短期売買項目ではなく、企業会計基準書第1103号を適用する事業結合において取得者が認識する条件付対価ではない、持分商品に対する投資の事後的な公正価値の変動をその他の包括利益で表示する選択ができます。

・当期損益 - 公正価値測定項目として指定すれば、会計上のミスマッチを除去するか、大幅に減らす場合は、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品を当期損益 - 公正価値測定項目として指定ができます。

当四半期中、償却原価測定金融資産やその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産の要件を充たす債務商品のうち、当期損益 - 公正価値測定項目として指定された債務商品は存在しません。

その他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品が処分される場合、その他の包括利益で認識された累積損益を再分類調整して資本から当期損益に再分類します。一方、その他の包括利益 - 公正価値項目として指定された持分商品に対しては、既にその他の包括利益で認識された累積損益を事後に当期損益で再分類しません。事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値項目で測定する債務商品は減損規定の適用対象に該当します。

経営陣は適用開始日に存在する事実と状況に基づいて当社が保有している金融資産に対し検討及び評価をしており、企業会計基準書第1109号を最初に適用することにより、当社の金融資産の分類と測定に関して次の影響があると判断しました。

・企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類された債務商品のうち、契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方が目的である事業モデルの下で保有し、元本と元本残高に対する利息のみで構成された契約上のキャッシュ・フローを持つ債務商品はその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。この債務商品の公正価値変動は処分または再分類の時まで評価損益累計額に継続して認識されません。

・企業会計基準書第1039号により、売却可能金融資産に分類されるとともに、報告期間末ごとに公正価値で測定した持分商品に対する投資（短期売買項目ではなく、企業結合から発生した条件付対価でもない）はその他の包括利益 - 公正価値項目で指定しました。この持分商品の公正価値変動は評価損益累計額で継続して認識されます。

・企業会計基準書第1039号により償却原価で測定した満期保有目的金融資産や貸付金及び債権に分類された金融資産のうち、契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で保有しており、元本と元本残高に対する利息のみで構成されたキャッシュ・フローを持つ金融商品は企業会計基準書第1109号でも継続して償却原価で測定されます。

・企業会計基準書第1039号で当期純損益を通じて公正価値で測定するFVTPL(Fair Value Through Profit or Loss)(以下、「FVTPL」という)認識金融資産に分類された金融資産は企業会計基準書第1109号でも継続して当期損益 - 公正価値項目で測定されます。

・企業会計基準書第1109号の適用に伴う金融資産分類の変更内容は注記2.(1)1)ホ.に表で要約されています。最初適用日現在、債務商品及び持分商品の分類に対する変更事項によってその他の包括利益で認識されて当期損益に組み替えられた売却可能金融資産評価利益67,660百万ウォンは当期損益に組み替えられないその他の包括利益 - 公正価値測定項目で指定された持分商品から発生した評価利益 67,660百万ウォンに全額振り替えられました。

これを除外した金融資産の他の再分類事項は当社の財務状態、当期損益、その他の包括利益や総包括利益に影響を及ぼしません。

ロ. 金融資産の減損

金融資産の減損に関して企業会計基準書第1039号とは異なり企業会計基準書第1109号では予想信用損失モデルにより金融資産の当初認識時以降の信用リスクの変動を反映するため、報告期間末ごとの予想信用損失とその変動を会計処理しています。即ち、信用損失を認識する前に必ず信用事象が発生するものではありません。

当社はi) 事後に償却原価やその他の包括利益 - 公正価値で測定する債務商品、ii) リース債権、iii) 契約資産とiv) 企業会計基準書第1109号の減損規定が適用される貸付約定及び金融保証契約に対する予想信用損失を損失引当金で認識します。特に、当初認識時以降、金融商品の信用リスクが著しく増加した場合または金融資産の取得時に信用が減損していた場合に全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定します。一方、当初認識以降、金融商品の信用リスクが著しく増加しない場合(取得時に信用が減損している金融資産は除外)、当社は12か月の予想信用損失に該当する金額で金融商品の損失引当金を測定します。また、企業会計基準書第1109号では特定の状況で売上債権、契約資産及びリース債権に対して全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定する簡便法を提供しており、当社はそのうち売上債権および契約資産に対して同簡便法を適用しています。

経営陣は、企業会計基準書第1109号により、金融商品の最初認識日の信用リスクを決定し、適用開始日(2018年1月1日)の信用リスクと比較するにおいては、過度なコスト及び労力を要せずに入手可及な、合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、適用開始日に当社が保有している金融資産、契約資産及び金融保証契約に対する減損を検討し、評価しました。2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、追加で認識した損失引当金はありません。

2018年1月1日現在の企業会計基準書第1039号による貸倒引当金及び金融保証契約に対する企業会計基準書第1037号による引当負債と企業会計基準書第1109号による損失引当金との差異は関連する各注記に開示されています。

また、企業会計基準書第1107号の改正により当社の個別財務諸表上の信用リスクの総エクスポージャー額に対する開示要求事項が増加しました。

八. 金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号の導入による金融負債の分類と測定に関する主要な変更の一つは、発行者の信用リスクの変動による当期損益 - 公正価値測定項目として指定された金融負債の公正価値変動に対する会計処理です。当社は当期損益 - 公正価値測定項目で指定された金融負債の信用リスクの変動による影響をその他の包括利益で認識することが当期損益の会計上のミスマッチを発生させるか、拡大する場合を除いて、関連金融負債の信用リスクの変動による公正価値変動をその他の包括利益で認識しています。金融負債の信用リスクによる公正価値変動は事後に当期損益で再分類されませんが、金融負債が認識を中止される時点で利益剰余金に振り替えています。既存の企業会計基準書第1039号では、FVTPL 金融負債として指定された金融負債の公正価値変動全体を当期損益で表示しました。

企業会計基準書第1109号の適用が当社の金融負債の分類と測定に及ぼす重要な影響はありません。

注記2.(1)1)ホ.では、企業会計基準書第1109号の適用による分類変更の具体的な内容について記述していません。

二. 一般ヘッジ会計

新たな一般ヘッジ会計モデルは三つのヘッジ会計の体系を維持しています。しかし、ヘッジ会計に適格な取引の種類にさらに高い柔軟性を導入しており、ヘッジ会計に適格なヘッジ手段の種類と非金融項目のリスク要素を拡大しています。また、ヘッジ効果の評価に関する規定を全般的に改正し、ヘッジ対象項目とヘッジ手段間の「経済的関係」の原則に置き換わりました。ヘッジ効果の遡及的評価はもう要求されません。また、当社のリスク管理活動に関して追加的に開示規定が導入されました。

企業会計基準書第1109号「ヘッジ会計」の要求事項が当社の当四半期財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

ホ. 適用開始日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号と第1039号による金融資産と金融負債の分類と測定は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	種 類		帳簿価額		
	基準書 第1039号	基準書 第1109号	基準書 第1039号	基準書 第1109号による 追加損失引当金 認識額	基準書 第1109号
上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産	116,159,169	-	116,159,169
非上場株式	売却可能金融資産	その他の包括利益 - 公正価値 測定金融資産	48,427,927	-	48,427,927
出資金等	売却可能金融資産	当期損益 - 公正価値測定金融資産	18,896,294	-	18,896,294
デリバティブ金融資産	FVTPL金融資産	当期損益 - 公正価値測定金融資産	125,654	-	125,654
デリバティブ金融負債	FVTPL金融負債	当期損益 - 公正価値測定金融負債	69,108,251	-	69,108,251
国債等	満期保有目的金融資産	償却原価測定金融資産	761,000	-	761,000
保証金等	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	259,643,770	-	259,643,770
売上債権及びその他の債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	721,115,250	-	721,115,250
長・短期金融商品	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	412,776,513	-	412,776,513
ファイナンスリース債権	貸付金及び債権	償却原価測定金融資産	157,030,477	-	157,030,477

ファイナンスリース負債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	7,575,127,592	-	7,575,127,592
買入債務及びその他の債務	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	907,851,330	-	907,851,330
借入金及び社債	償却原価測定金融負債	償却原価測定金融負債	6,246,042,125	-	6,246,042,125

企業会計基準書第1109号の最初の適用による追加損失引当金はなく、当社が企業会計基準書第1109号を適用することにより、再分類を採択した金融資産や金融負債もありません。また、当社が企業会計基準書第1109号の適用開始日に当期損益 - 公正価値測定項目として指定した金融資産や金融負債はありません。

- 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」(制定)

当社は当四半期から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」を最初に適用しており、企業会計基準書第1115号の経過規定により同基準書の最初の適用の累積効果を適用開始日である2018年1月1日に認識する遡及適用の方法を採用しました。また、適用開始日に完了していない契約にのみ、同基準書を遡及して適用しており、適用開始日以前に行われたすべての契約変更に対し契約を遡及的に修正しない実務的簡便法を使用しました。

新たな規定の内容及び当社が適用した会計方針の内容は次の通りです。

イ. 一定の期間にわたって充足する履行義務

当社の航空宇宙事業セグメントは顧客の注文した航空機部品などを製造及び販売する事業を営んでいます。企業会計基準書第1115号によると、企業が製造するか、価値が高くなるほど顧客が統制する資産を企業が製造するか、その資産価値を高める場合と企業が製造した資産が企業自体には代替用途がなく、今まで義務遂行を完了した部分に対し執行可能な支払請求権が企業にある場合、進行基準を適用して収益を認識することができます。当社は契約条件を分析した結果、企業会計基準書第1115号による一定の期間にわたって充足する履行義務に該当しないと判断しました。

ロ. 変動対価

企業会計基準書第1115号によると、企業は受け取る権利を持つことになる対価をより適切に予測できると見込む期待値法を使って変動対価を見積り、不確実性が解消される時に既に認識した累積収益金額のうち、重要な部分の戻入れが生じない可能性が非常に高い金額を限度として変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。

ハ. 取引価格の配分

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立及び航空機の余裕座席等を利用したボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優待制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社はサービス提供の際、顧客に付与するマイレージを複合要素が組み込まれた取引として会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値を提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に案分しています。企業会計基準書第1115号によると、1つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格に基づいて取引価格を配分するようにしています。当社は各履行義務の個別販売価格を見積るため、「調整後市場評価アプローチ」を使用しました。

- 企業会計基準書第1102号「株式に基づく報酬」(改正)

同基準書は、1) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値を測定する場合、権利確定条件と権利確定条件でない条件の影響に対する会計処理は持分決済型の株式報酬取引を測定する場合の考慮方法と同様に考慮しなければならないことと、2) 企業が持分決済型の株式に基づく報酬取引に対する従業員の所得税を源泉徴収して課税当局に納付しなければならない場合、純額決済特性がないと仮定する時に持分決済型の株式報酬として分

類されると、その全てを持分決済型で分類すること、また、3) 現金決済型の株式に基づく報酬取引の条件が変更して持分決済型に変更される場合、既存の負債を除去し、条件変更日に付与された持分商品の公正価値に基づいて測定して条件変更日に除去された負債の帳簿価額と認識された資本金額の差異は即時に当期損益として認識することを主要な内容としており、同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1040号「投資不動産」（改正）

同改正は、不動産が投資不動産の定義を充足するか（または充足しないか）を評価し、使用の変更が発生したとの観察可能な証拠がある場合、投資不動産に（または投資不動産から）振替えることを明確にしています。また、同改正は、企業会計基準書第1040号に挙げられた状況以外の状況も使用に変更があるとの証拠になり得るとしており、建設中の不動産に対しても、使用目的の変更が可能なこと（即ち、使用目的の変更が完成後の資産に限定されない）を明確にしています。同改正が当社の財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書解釈指針第2122号「外貨建取引と前払・前受対価」（制定）

同解釈指針は、外貨で対価を前払い、または前受けを行う状況で発生した非貨幣性の前払資産または非貨幣性の繰延収益負債（例：還付不可能な保証金または繰延収益）の認識の中止時に関連する資産、費用、収益（またはその一部）を当初認識する時に適用する為替相場を決定するために、取引日をどのように決定すべきかについて取り扱っています。

同解釈指針は、取引日について対価の前払いまたは前受けが行われたことにより、非貨幣性の前払資産または繰延収益負債を当初認識した日として定めています。解釈指針には、取引日が複数である場合、対価の前払いまたは前受けが行われたそれぞれの取引日を各々決定するように定めています。

当社は既に外貨で対価の前払いまたは前受けが行われた場合について、同解釈指針と一貫性をもつ方法で会計処理しているため、同解釈指針が当社の財務諸表に及ぼす影響はありません。

- 韓国採択国際会計基準書2014-2016の年次改善

同年次改善は企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準書の初度適用」及び企業会計基準書第1028号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に対する一部の改正を含めています。企業会計基準書第1028号に関し、ベンチャーキャピタルまたはこれに類似する企業は各々の関連会社と共同支配企業を個別的に当期損益 - 公正価値の測定項目で選択することができ、そのような選択は共同支配企業や関連会社に対する投資を当初認識する時にしなければならないことを明確にしています。また、投資企業ではない企業が投資企業である関連会社と共同支配企業に持分法を適用する場合、投資企業である関連会社等が子会社に適用した公正価値の測定をそのまま適用することを許容し、それは各々の投資企業である関連会社等について個別的に選択できることを明確にしています。

当社は韓国採択国際会計基準書を初度適用せず、ベンチャーキャピタルでもないため、同改正が財務諸表に及ぼす影響はありません。さらに当社は投資企業である関連会社または共同支配企業に対する持分を保有していません。

当四半期から新たに導入された基準書及び解釈指針による会計方針の変更が財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

（要約四半期財政状態計算書）

（単位：千ウォン）			
区分	2018年1月1日		
	変更前	調整事項	変更後

流動資産	3,219,950,683	(31,246,740)	3,188,703,943
非流動資産	20,203,116,182	16,483,556	20,219,599,738
資産合計	23,423,066,865	(14,763,184)	23,408,303,681
流動負債	6,594,634,106	(1,863,946)	6,592,770,160
非流動負債	13,156,304,305	35,925,331	13,192,229,636
負債合計	19,750,938,411	34,061,385	19,784,999,796
資本合計	3,672,128,454	(48,824,569)	3,623,303,885

一方、上記の会計方針の変更が適用開始日現在の資本の各項目に与える影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
区分	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2017年12月31日(報告金額)	646,211,305	690,144,357	1,336,355,662
企業会計基準書第1109号の初度適用			
分類及び測定による影響	(4,174,363)	4,174,363	-
減損による影響	-	-	-
導入影響による税効果	1,053,595	(1,053,595)	-
小計	(3,120,768)	3,120,768	-
企業会計基準書第1115号の初度適用			
一定の期間にわたって充足する履行義務	-	(31,246,740)	(31,246,740)
取引価格の配分による影響	-	(34,061,385)	(34,061,385)
導入影響による税効果	-	16,483,556	16,483,556
小計	-	(48,824,569)	(48,824,569)
2018年1月1日(適用開始日)	643,090,537	644,440,556	1,287,531,093

2) 制定・公表されたものの、未だに施行日が到来していないため早期適用していない韓国採択国際会計基準書の内訳は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」(制定)

同基準書には、借手と貸手の双方にリース取引の識別及び会計処理に関する包括的なモデルを導入しています。同基準書は企業会計基準書第1017号「リース」及び関連解釈指針を含む、現行のリース関連規定を代替し、当社は2019年1月1日以降に開始する会計年度から同基準書を適用する予定です。

同基準書では、識別される資産が顧客によって支配されているかに基づいてリース契約とサービス契約を区分しています。また、借手については、オペレーティングリース及びファイナンスリースの区分を維持する規定がもはや存在せず、その代わりに、借手は短期リース及び少額資産のリースを除いた全てのリースについて、使用权資産と関連するリース負債を認識するモデルに代替されます。

使用权資産は取得原価で当初測定し、事後に取得原価(一部の例外は存在する)にリース負債の再測定金額を反映して減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定します。リース負債は当初認識時点に支払われていないリース料の現在価値で測定されます。事後にリース負債は金利及びリース料だけではなく、リー

スの条件変更の影響を反映して調整されます。また、企業会計基準書第1017号ではオペレーティングリース料を営業活動によるキャッシュ・フローに表示しましたが、同基準書ではリース料を元本部分と利息部分に区分して、各々財務活動に従うキャッシュ・フロー及び営業活動に伴うキャッシュ・フローに表示するため、キャッシュ・フローの分類も影響を受けます。

借手の会計処理とは対照的に、同基準書は企業会計基準書第1017号での貸手に対する会計規定の大部分をそのまま適用して貸手にオペレーティングリースまたはファイナンスリースの分類を維持するように継続的に要求しています。また、同基準書では広範な注記の開示を要求しています。

2018年9月30日現在、当社は1,861,533百万ウォンの取消不可能なオペレーティングリース契約を締結しています。当社の予備的な評価によると、このようなリース契約は同基準書の下でリースの定義を充たすと見込まれます。従って、当社が同基準書を適用する場合、短期リース及び少額資産リースを除いたすべてのリースに対して使用権資産とこれによる負債を認識します。使用権資産及び関連負債を認識しなければならない同基準書の要求事項は財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼすことが見込まれており、当社は同基準書の潜在的な影響を分析しています。

一方、当社は1)当社がリース利用者であるファイナンスリース及び2)当社がリース提供者である場合(オペレーティングリース及びファイナンスリース)は同基準書の適用が財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼさないと見込んでいます。

3. 重要な判断と見積り

中間財務諸表を作成するに当たって、経営陣は会計方針の適用と資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

中間財務諸表の作成のために、当社の会計方針の適用と見積不確実性の主な要因について経営陣が下した重要な判断は2017年12月31日をもって終了する会計年度に対する年次財務諸表と同じです。

[次へ](#)

4. 現金及び現金同等物

当四半期末及び前期末現在、当社の現金及び現金同等物の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当四半期末	前期末
現金	145,805	169,853
諸預金	1,080,836,907	575,615,882
合計	1,080,982,712	575,785,735

5. 使用が制限されているかまたは担保として提供された金融資産

当四半期末現在の使用が制限されているかまたは負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン、千USD）		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	33,906,681	貨物運送約款の履行保証及びFRN延長等の関連担保
	USD40,614	ハイブリッド証券の発行担保及び米州地域のL/C開設の保証等
公正価値測定金融資産	106,396,532	ハイブリッド証券の発行担保及びその他の支払保証の担保
長期金融商品	8,000	当座開設保証金
合計	140,311,213	
	USD40,614	

6. 売上債権及びその他の債権

(1) 当四半期末及び前期末現在、売上債権及びその他の債権の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区分	当四半期末	前期末
売上債権	763,040,989	608,862,485
差引：損失引当金	(7,756,080)	(6,230,760)
売上債権（純額）	755,284,909	602,631,725
未収金	100,861,500	109,884,285
差引：損失引当金	(46,935,951)	(46,818,497)
未収金（純額）	53,925,549	63,065,788
未収収益	72,027,771	55,977,512

差引：損失引当金	(750,734)	(559,775)
未収収益(純額)	71,277,037	55,417,737
合計	880,487,495	721,115,250

(2) 当四半期及び前四半期中、売上債権の貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期
期首	6,230,760	5,825,433
貸倒償却費	1,525,320	1,039,644
四半期末	7,756,080	6,865,077

2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の減損規定を適用した結果、第1039号による貸倒引当金と比較して追加で計上した損失引当金はありません。

7. 公正価値測定金融資産及び売却可能金融資産

当四半期末現在の公正価値測定金融資産及び前期末現在の売却可能金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期末	前期末
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産(*1)：		
上場株式(*2)	102,746,089	116,159,169
非上場株式	48,427,927	48,427,927
小計	151,174,016	164,587,096
当期損益 - 公正価値測定金融資産：		
収益証券	5,600,000	4,200,000
出資金(*3)	14,696,294	14,696,294
小計	20,296,294	18,896,294
合計	171,470,310	183,483,390

(*1) 当社は短期売買目的項目ではない戦略的な投資目的で保有する持分商品に対し、適用開始日にその他の包括利益 - 公正価値測定項目として指定する取消不可な選択権を適用しました。

(*2) 当四半期末現在、当社は上場株式91,700百万ウォンをハイブリッド証券の担保として提供しています(注記5参照)。

(*3) 上記の出資金はKorea Defense Industry Association の出資金として当社の履行保証等に関してKorea Defense Industry Association に担保として提供されています(注記5参照)。

8. その他の金融資産

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の金融資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金（*）	66,282,614	207,180,296	-	259,628,770
その他	-	-	15,000	-
合計	66,282,614	207,180,296	15,000	259,628,770

（*）当社は資産担保証券ローンに関し、4,719,032千円、11,430千米ドル、51,014千香港ドルを差入保証金に提供しています。（注記20参照）。

(2) 当四半期及び前四半期中、延滞または減損されたその他の金融資産はありません。

9. 棚卸資産

当四半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）						
区分	当四半期末			前期末		
	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額	取得原価	評価損失引当金	帳簿価額
商品	18,328,438	-	18,328,438	19,048,539	-	19,048,539
仕掛品	296,083,093	-	296,083,093	-	-	-
原材料	122,275,403	-	122,275,403	116,981,876	-	116,981,876
貯蔵品	551,719,690	-	551,719,690	456,523,668	-	456,523,668
未着品	58,500,162	-	58,500,162	73,256,612	-	73,256,612
合計	1,046,906,786	-	1,046,906,786	665,810,695	-	665,810,695

10. ファイナンスリース債権

(1) 当社は航空機をファイナンスリースで提供しており、当四半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値の評価内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
期間	当四半期末	前期末
1年以内	72,580,976	77,540,004
1年超過5年以内	81,959,071	107,943,907
合計	154,540,047	185,483,911
割引現在価値	(15,674,007)	(28,453,434)

差引残高	138,866,040	157,030,477
流動性振替	(62,350,403)	(61,156,316)
ファイナンスリース債権残高	76,515,637	95,874,161

(2) 当四半期及び前四半期中、減損されたファイナンスリース債権はありません。

11. 子会社投資

(1) 当四半期末及び前期末現在、子会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
会社名	主要な 営業活動	法人設立及び 営業所在地	当四半期末		前期末		決算月
			持分比率	帳簿価額	持分比率	帳簿価額	
Korea Airport Service Co., Ltd.	航空運送支援 サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェアの 開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
Air Total Service Co., Ltd.	自動車運送代行業、 ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル 賃貸事業	アメリカ	100.00%	779,081,297	100.00%	779,081,297	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキ スタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	航空機エンジンの 修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
Wangsan Leisure Development Co., Ltd.	スポーツ及び レクリエーション 関連サービス業	韓国	100.00%	140,441,178	100.00%	118,441,178	12月
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	電気通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
Cyber Sky Co., Ltd	インターネット 通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (*1) (*2)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの 発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月

KAL 17 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company (*1)	資産担保証券ローンの発行及び返済	韓国	0.50%	-	-	-	12月
合計				1,188,744,778		1,166,744,778	

(*1) 当社は該当証券化商品の会社に対して単純に保有持分比率による判断ではなく、支配力の判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワーと変動リターンの連関」を総合的に考慮した判断に準拠して当社が支配していると判断され、連結対象に含めました。

(*2) 当社は当四半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(2) 当四半期及び前四半期中、子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	四半期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	-	-	-	779,081,297
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*)	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
Cyber Sky Co., Ltd	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-

KAL 21 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 22 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	1,166,744,778	22,000,000	-	-	1,188,744,778

(*) 当社は当四半期中、該当子会社に22,000百万ウォンを追加出資しました。

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減	四半期末
Korea Airport Service Co., Ltd.	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
Air Total Service Co., Ltd.	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	764,391,676	-	-	-	764,391,676
Hanjin Central Asia LLC. (*1)	8,263,799	-	-	(5,097,558)	3,166,241
Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	70,200,000	-	-	-	70,200,000
Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (*2)	98,441,178	20,000,000	-	-	118,441,178
Korea Global Logistics System Co., Ltd.	4,024,460	-	-	-	4,024,460
HanjinInt'lJapan	358,110	-	-	-	358,110
Cyber Sky Co., Ltd	6,267,227	-	-	-	6,267,227
Uniconverse Co., Ltd. (*3)	-	36,342,000	-	-	36,342,000
KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (*4)	50	-	(50)	-	-
KAL 9 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11B Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 11C Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 12 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 13 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 14 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 15 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 16 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 17 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 18 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 19 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 20A Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
KAL 21 Asset Securitization Specialty Company	-	-	-	-	-
合計	1,137,510,875	56,342,000	(50)	(5,097,558)	1,188,755,267

(*1) 当社は前四半期中、該当子会社に対して5,098百万ウォンの減損損失を認識しました。

(*2) 当社は前四半期中、該当子会社に20,000百万ウォンを追加出資しました。

(*3) 当社は前四半期中、該当子会社の株式受贈を受け、2017年6月末基準のDCF評価額39,042百万ウォンから受贈日までの未払法人所得税 2,700百万ウォンを差引調整した金額で計上しました。

(*4) 当社は前四半期中、該当子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

12. 関連会社投資

(1) 当四半期末及び前期末現在、 関連会社投資の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)									
区分	主要な 営業活動	法人設立 及び 営業所在地	当四半期末			前期末			決算月
			持分比率	取得原価	帳簿価額	持分比率	取得原価	帳簿価額	
EIGHTCITY Co., Ltd. (*1)	不動産開発 運営管理	韓国	-	-	-	23.81%	1,500,000	-	12月
Hanjin Int'l Japan (*2)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合計				358,110	358,110		1,858,110	358,110	

(*1) 該当会社に対し重要な影響力がないと判断して当四半期からその他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価の全額を減損損失として認識しました。

(*2) 持分比率 50% 以下であり、支配力がないと判断して前期から子会社から関連会社に再分類しました。

(2) 前四半期中、 関連会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他の増減(*)	四半期末
EIGHTCITY Co., Ltd.	-	-	-	-	-
Czech Airline s.j.s.c. (*)	-	-	-	3,904,586	3,904,586
合計	-	-	-	3,904,586	3,904,586

(*) 前四半期中、 Czech Airlines j.s.c.の株式に対し、3,905百万ウォンの減損損失戻入を認識しました。

13. 共同支配事業投資

(1) 当社は重要な共同支配の取決めである共同投資建物を保有しています。同共同支配の取決めの下で当社は仁川広域市中区に位置したINHA International Medical Center建物の50%の持分を所有しており、当該不動産は賃貸する目的で投資されました。当社は、当社の持分に応じて賃貸収益に対する権利を有しており、共同で発生した費用のうち、当社の持分相当分を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta AirlinesとThe Pacific routeのジョイント・ベンチャー協力を行っています。両社はThe Pacific routeに対し、共同でマーケティング及び営業活動を行っており、それによる財務的な成果を共有しています。

14. 有形固定資産

(1) 当四半期及び前四半期中、 有形固定資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)	

区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	2,153,229,993	-	-	-	(11,365,300)	2,141,864,693
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	25,667,612
建物	444,294,644	-	-	(15,024,826)	(671,585)	428,598,233
構築物	59,097,719	-	-	(2,162,497)	-	56,935,222
機械装置	49,635,920	612,006	(2,759)	(7,652,513)	33,690,393	76,283,047
航空機	2,029,400,122	4,974,661	(43,686,613)	(164,264,633)	451,507,763	2,277,931,300
エンジン	838,557,971	41,530,591	(16,638,103)	(174,492,734)	231,846,676	920,804,401
航空機リース資産	7,989,770,493	6,547,999	-	(511,644,283)	752,190,811	8,236,865,020
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(329,354,641)	448,462,655	2,310,278,967
航空機材	164,583,602	40,432,780	(6,608,215)	(13,016,200)	-	185,391,967
車両運搬具	5,874,045	1,075,218	-	(1,274,292)	-	5,674,971
その他の有形固定資産	49,195,807	6,061,212	(109,435)	(10,992,615)	(132,154)	44,022,815
リース改良資産	6,000,610	1,959,660	-	(2,463,815)	11,668,000	17,164,455
建設仮勘定	1,171,994,396	1,725,676,391	-	-	(1,958,371,454)	939,299,333
合計	17,177,633,747	1,829,710,658	(67,045,125)	(1,232,343,049)	(41,174,195)	17,666,782,036

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	1,815,654,038	-	-	-	(55,490,831)	1,760,163,207
土地リース資産	21,460,341	-	-	-	-	21,460,341
建物	485,429,375	-	-	(15,443,131)	(20,617,929)	449,368,315
構築物	61,981,048	-	-	(2,162,497)	-	59,818,551
機械装置	59,636,304	180,876	(114,659)	(7,723,774)	-	51,978,747
航空機	1,763,460,479	5,666,579	(105,574,516)	(167,883,367)	568,277,038	2,063,946,213
エンジン	715,637,263	32,532,477	(23,831,950)	(159,586,844)	287,081,225	851,832,171
航空機リース資産	8,130,924,606	44,520,694	(85,164,403)	(516,872,873)	299,831,721	7,873,239,745
エンジンリース資産	2,202,541,822	11,997,481	(23,769,379)	(309,472,408)	274,781,467	2,156,078,983
航空機材	125,748,255	56,170,491	(319,987)	(11,576,934)	(5,611,877)	164,409,948
車両運搬具	4,002,987	1,105,775	(22,948)	(1,160,001)	917,376	4,843,189
その他の有形固定資産	55,507,909	11,297,422	(5,378,174)	(13,069,660)	-	48,357,497
リース改良資産	7,249,278	-	-	(1,169,278)	249,468	6,329,468
建設仮勘定	816,751,168	1,878,092,309	-	-	(1,584,676,659)	1,110,166,818
合計	16,265,984,873	2,041,564,104	(244,176,016)	(1,206,120,767)	(235,259,001)	16,621,993,193

(*) その他の増減は主として建設仮勘定の本勘定への振替であり、有形固定資産と投資不動産の振替、売却目的保有資産の振替、有形固定資産減損損失等で構成されています。

(2) 当四半期中、借入費用を資産化して建設仮勘定に計上した金額は 12,254百万ウォンです。一方、借入費用を算定するために使用された特定借入金の金利及び一般借入金の金利はそれぞれ3.36%及び3.95%です。

(3) 当社は有形固定資産のうち、土地に対して再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的な資格がある評価人であるHana Appraisal & Consulting Co., Ltd.が算出した鑑定価額を利用して土地を再評価しました。評価方法は対象の土地と近隣地域にある類似する利用価値を持った標準

地の公示地価に基づいて公示基準日から基準時点の現在までの地価変動率、生産者の物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他の価値形成要因等を総合的に考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価モデルによる土地の帳簿価額と原価モデルで評価された場合の当四半期末現在の帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,141,864,693	1,469,011,756
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合計	2,167,532,305	1,482,397,055

一方、上記の土地再評価により当四半期末までその他の包括利益として認識した再評価剰余金の累計額は726,894百万ウォン(税効果差引前)であり、当四半期末現在の保有中の土地に対して再評価以後、当四半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は41,759百万ウォンです。

(4) 当四半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
土地	-	-	2,141,864,693	2,141,864,693
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合計	-	-	2,167,532,305	2,167,532,305

(5) 当四半期中、レベル1とレベル2間の移動はありませんでした。

15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当四半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額(*3)/ 株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,318,150,877	1,891,869,019	KDB等	長・短期借入金及び Hanjin Int'l Corp.の 借入金等
航空機及びエンジン(*2)	3,108,531,974	4,034,489,943		
機械装置	7,566,462	5,591,776		
施設利用権	40,677,901	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.等	Hanjin Int'l Corp.の 借入金
合計	6,254,008,511			

(*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿価額は有形固定資産及び投資不動産で構成されています。

(*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形固定資産及びリース債権で構成されています。

(*3) 外貨建担保設定金額は当四半期末の為替相場を利用してウォン建に換算しました。

(2) 当社はファイナンスリース負債に関して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産をリース提供者に担保として提供しています。

16. 投資不動産

(1) 当四半期及び前四半期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減	四半期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	17,766,112	-	-	(713,709)	-	17,052,403
合計	78,771,219	-	-	(713,709)	-	78,057,510

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他の増減(*)	四半期末
土地	60,825,877	-	-	-	179,230	61,005,107
建物	18,439,357	-	-	(713,707)	278,365	18,004,015
合計	79,265,234	-	-	(713,707)	457,595	79,009,122

(*) その他の増減は有形固定資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当四半期及び前四半期中、投資不動産から発生した賃貸料収益は各々2,084百万ウォン及び1,898百万ウォンです。

(3) 当四半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	帳簿価額	公正価値
土地	61,005,107	68,717,279
建物	17,052,403	36,192,000
合計	78,057,510	104,909,279

(4) 当四半期末現在、投資不動産の公正価値の測定値に対する公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計

土地	-	-	68,717,279	68,717,279
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合計	-	-	104,909,279	104,909,279

17. 無形資産

当四半期及び前四半期中、無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	四半期末
施設利用権	74,374,631	-	-	(7,531,332)	-	66,843,299
開発費	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
その他の無形資産	230,718,401	-	(696,500)	(12,382,557)	-	217,639,344
合計	339,774,000	-	(696,500)	(21,389,990)	(33,204,867)	284,482,643

(*) その他の増減は開発費の長期前払費用及び経常開発費の振替により発生しました。

(前四半期)

(単位：千ウォン)						
区分	期首	取得	処分	償却費	その他の増減(*)	四半期末
施設利用権	84,416,408	-	-	(7,531,332)	-	76,885,076
開発費	48,312,648	-	-	(12,371,656)	2,935,762	38,876,754
その他の無形資産	246,476,088	455,680	-	(12,431,278)	-	234,500,490
合計	379,205,144	455,680	-	(32,334,266)	2,935,762	350,262,320

(*) その他の増減は建設仮勘定の本勘定への振替により発生しました。

18. その他の資産

当四半期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	294,680,559	57,983	323,319,485	57,983
前払費用	94,558,288	204,644,404	97,837,790	196,077,996
その他	8,138,734	3,155,727	26,472,223	3,156,647
合計	397,377,581	207,858,114	447,629,498	199,292,626

当社は資産担保証券ローンに関して154,612百万ウォン、785,307千円、5,838千米ドル、51,013千香港ドルを前払金に計上しています（注記20の参照）。

19. 買入債務及びその他の債務

当四半期末及び前期末現在、買入債務及びその他の債務の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
買入債務	245,447,654	-	172,296,238	-
未払金	115,938,926	4,278,998	106,369,926	5,249,213
未払費用	598,383,458	13,665,887	623,934,234	15,165,886
未払配当金	250,950	-	1,719	-
合計	960,020,988	17,944,885	902,602,117	20,415,099

20. 借入金

(1) 当四半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区分	借入先	金利	当四半期末	前期末
ウォン建短期借入金	NongHyup Bank	-	-	108,000,000
		3M CD + 1.69%	91,500,000	91,500,000
		6M MOR + 1.40%	97,000,000	-
	KDB	-	-	70,000,000
		3.58%	70,000,000	-
	IVY 1st Co., Ltd.等	3.38% ~ 4.20%	50,000,000	60,000,000
小計			308,500,000	329,500,000
外貨建短期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.20%	110,157,300	152,236,812
	KDB - Singapore	-	-	26,785,000
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.80%	83,452,500	38,453,270
	Hana Bank等	3M JPY LIBOR + 2.38%	58,870,200	-
		3M LIBOR + 2.10% ~ 2.90%	222,348,727	225,649,536
小計			474,828,727	443,124,618
合計			783,328,727	772,624,618

(2) 当四半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当四半期末	前期末
ウォン建 長期借入金	KDB	3.35%～4.15%	2026-03-28	479,739,340	346,725,610
	Kookmin Bank等	2.50%～5.45%	2028-07-25	547,933,795	230,031,629
小計				1,027,673,135	576,757,239
外貨建 長期借入金	KDB	3M LIBOR + 2.00%～ 2.70%	2025-09-30	444,662,738	450,264,352
		-	-	-	14,236,650
		3M EURIBOR +1.90%	2020-02-27	116,511,300	-
		1.79%	2019-09-26	116,511,300	243,057,500
	KDB - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	22,254,000	-
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	106,438,401	115,855,699
	Bank of Communications	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	150,374,479	166,511,996
	Hana Bank等	3M LIBOR + 1.70%～ 3.75%	2021-09-28	188,696,784	59,721,984
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	48,369,100	62,384,838
小計				1,193,818,102	1,112,033,019
合計				2,221,491,237	1,688,790,258
一年以内に期限の到来する長期負債				(913,334,867)	(454,944,756)
差引残高				1,308,156,370	1,233,845,502

(3) 当四半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	年金利	当四半期末	前期末
第47-2回無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第58回保証社債	2015-02-27	2018-02-27	-	-	94,911,000
第59回無保証社債	2015-08-31	2018-08-31	-	-	200,000,000
第60回無保証社債	2016-02-17	2018-02-17	-	-	150,000,000
第63-2回保証社債	2016-03-21	2018-03-21	-	-	32,142,000
第63-3回保証社債(*1)	2016-03-21	2019-03-21	3M LIBOR + 1.20%	44,508,000	42,856,000
第62回無保証社債	2016-04-12	2018-04-12	-	-	250,000,000
第67回無保証社債	2016-10-07	2018-04-07	-	-	50,000,000
第69回保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	37,529,753	48,404,610
第70回無保証社債	2017-04-20	2018-04-20	-	-	70,000,000

第71回無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	4.19%	160,000,000	160,000,000
第72回保証社債（*1）	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	33,381,000	32,142,000
第73回無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	4.19%	40,000,000	40,000,000
第74回無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	4.19%	40,000,000	40,000,000
第75回無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	4.19%	30,000,000	30,000,000
第76-1回保証社債（*2）	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	39,246,800	-
第76-2回保証社債（*2）	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	58,870,200	-
第77回無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	333,810,000	-
第78回無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	-
第80回保証社債（*1）	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	33,381,000	-
第81-1回無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	-
第81-2回無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	-
合計				1,810,726,753	1,660,455,610
割引現在価値				(7,274,525)	(3,019,517)
差引残高				1,803,452,228	1,657,436,093
短期社債				-	(70,000,000)
割引現在価値（短期社債）				-	76,465
流動性振替				(354,245,385)	(795,204,729)
割引現在価値（1年以内）				638,577	623,854
社債残高				1,449,845,420	792,931,683

（*1） Shinhan Bankが第63-3回、第72回、第80回保証社債に対して100,000千米ドルを限度として支払保証しています。

（*2） Kookmin Bankが第69回保証社債に対して5,546,142千円、第76-1回保証社債に対して4,140,000千円、第76-2回保証社債に対して6,180,000千円を限度として支払保証しています。

（4） 当四半期末及び前期末現在、資産担保証券ローンの内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）					
種 類	満期日	年金利	当四半期末	前期末	備 考
資産担保証券（ABS9）	2018-04-25	-	-	60,000,000	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company

資産担保証券（ABS11）	2019-02-14	5.11%	40,000,000	110,000,000	KAL11 Asset Securitization Specialty Company KAL11B Asset Securitization Specialty Company KAL11C Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS12）	2019-05-07	4.74%	22,000,000	45,000,000	KAL 12 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS14）	2018-08-27	1M HIBOR + 3.50%	-	23,119,140	KAL 14 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS16）	2020-01-28	3.98%	200,000,000	320,000,000	KAL 16 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS17）	2019-04-29	1M LIBOR + 3.00%	43,271,667	95,235,555	KAL 17 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS18）	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	46,677,124	63,969,515	KAL 18 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS19）	2021-07-11	4.24%	625,000,000	835,000,000	KAL 19 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20）	2019-12-27	2.01%	64,107,493	98,561,010	KAL 20 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS20A）	2019-12-27	2.01%	49,640,982	76,305,935	KAL 20A Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS21）	2022-04-07	4.63%	380,000,000	400,000,000	KAL 21 Asset Securitization Specialty Company
資産担保証券（ABS22）	2023-01-26	4.36%	350,000,000	-	KAL 22 Asset Securitization Specialty Company
合計			1,820,697,266	2,127,191,155	
1年以内の満期到来分			(702,697,157)	(866,562,254)	
差引残高			1,118,000,109	1,260,628,901	

当社は資産担保証券ローンに関して4,719,032千円、11,430千米ドル、51,014千香港ドルを差入保証金として提供しており、154,612百万ウォン、785,307千円、5,838千米ドル、51,013千香港ドルを前払金として計上していません（注記8、18参照）。

一方、上記の資産担保証券ローンは今後、航空券を販売する際に保有するようになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金として、その対象債権と信託期間は次の通りです。

種類	対象債権	信託期間
資産担保証券（ABS11）	韓国内の貨物間接販売売上債権	2014.02.06～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.02.14 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS12）	韓国内の旅客カード売上債権 （NongHyup card、Lotte card）	2014.04.24～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2019.05.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS16）	韓国内の旅客カード売上債権 （BC card）	2015.01.20～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS17）	米州地域の貨物売上債権 （CASS精算分）	2016.04.11～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS18）	香港/シンガポールの旅客売上債権	2016.06.01～資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS19）	韓国地域の旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20）	日本地域の旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS20A）	日本地域の旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2021.12.31 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS21）	韓国内の旅客カード売上債権 （Samsung card）	2017.03.30～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日
資産担保証券（ABS22）	韓国内の旅客カード売上債権 （Shinhan card）	2018.01.18～下記の条件のうち、先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 資産担保証券の元利金が全部返済される日

21. ファイナンスリース負債

(1) 当四半期末及び前期末現在、ファイナンスリース負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）

借入先	年金利	当四半期末	前期末
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%	161,410,416	165,475,811
ECA-2014B Ltd.	3M LIBOR + 2.85%	164,407,694	180,051,660
	3M EURIBOR + 0.32%		
ECA-2015A Ltd.	3M LIBOR + 2.85% ~ 3.00%	207,172,174	224,806,599
	3M EURIBOR + 0.31%		
ECA-2015B Ltd.	3M LIBOR + 3.00%	109,775,444	116,244,771
	3M JPY LIBOR + 0.30%		
EXPORT LEASING (2015) LLC	3M LIBOR + 0.42%	127,334,240	134,293,725
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3M LIBOR + 0.67% ~ 0.69%	306,552,143	323,119,759
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR + 0.69% ~ 0.70%	309,572,027	326,724,717
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR + 0.71%	158,108,207	166,724,741
Ji Yoo Aviation Ltd.	3M LIBOR + 3.50%	116,703,685	136,451,718
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 0.85%	382,888,730	422,111,197
KALECA13 AVIATION Ltd.	3M LIBOR + 2.55%	136,594,219	154,220,550
	3M EURIBOR + 0.63%		
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR + 0.30%	169,727,348	193,598,215
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR + 0.25%	208,982,184	229,705,629
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR + 0.26%	148,225,145	165,191,413
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR + 1.05%	231,219,775	256,774,957
KE Export Leasing (2013-C)	3M LIBOR + 0.58%	106,365,171	114,818,050
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR + 0.31% ~ 0.61%	238,425,545	252,966,192
KE Export Leasing 2014 LLC	3M LIBOR + 0.59% ~ 0.97%	338,076,700	358,416,210
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR + 1.18% ~ 1.19%	251,838,641	271,346,960
SKY HIGH LIV	3M LIBOR + 2.20%	136,695,195	144,783,639
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR + 1.60% ~ 2.40%	315,157,777	329,470,955
Sky Leasing 2017-A	3M LIBOR + 2.60%	132,793,017	150,527,869
	3M EURIBOR + 2.25%		
Yian Limited	3M LIBOR + 2.05%	139,159,633	149,935,257
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR + 1.05%	158,408,090	174,038,276
Export Leasing 2016-B	3M TILIBOR + 2.40%	148,679,814	158,380,035
	5.55%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR + 0.90%	121,895,817	128,729,944
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR + 1.25% ~ 2.60%	301,221,532	309,208,394
Ray Aviation Limited	3M LIBOR + 1.70%	138,880,144	151,006,214
	5.20%		

JAY LEASING 2017	3M LIBOR + 2.70%	241,167,931	64,618,535
	2.45% ~ 2.68%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	133,268,852	136,771,711
PC2018 Limited	3M LIBOR + 1.95%	174,299,072	-
	5.10%		
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	3M EURIBOR + 0.90%	178,022,595	-
	5.10%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M EURIBOR + 2.62%	321,334,034	-
	3M JPY LIBOR + 0.28%		
RBS等	2.32% ~ 9.57%	1,248,828,132	1,484,613,889
合計		7,763,191,123	7,575,127,592
1年以内の満期到来分		(1,228,305,536)	(1,178,331,867)
リース負債の残高		6,534,885,587	6,396,795,725

当社は当四半期末現在、上記のリース負債に関してThe Export-Import Bank of the United States等から支払保証（支払保証金額：3,888百万米ドル）の提供を受けています。一方、当社は当四半期末現在、上記のリース負債のうち、Yian Limitedの債権者（Industrial & Commercial Bank of China）に支払保証（支払保証金額：111百万米ドル）を提供しており、PC2018Limitedの債権者（Industrial & Commercial Bank of China）に支払保証（支払保証金額：140百万米ドル）を提供しています。

(2) 当四半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と追加借入利率または加重平均借入金利で割引した現在価値評価の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	
期間	金額
1年以内	1,442,103,687
1年超過5年以内	4,745,855,570
5年超過	2,408,268,464
合計	8,596,227,721
割引現在価値	(833,036,598)
差引残高	7,763,191,123

22. 退職給付制度

(1) 当四半期末及び前期末現在、確定給付型の退職給付制度に関して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	当四半期末	前期末
確定給付制度債務の現在価値	1,317,245,527	1,287,564,003
制度資産の公正価値	(160,514,863)	(168,518,293)
純確定給付負債	1,156,730,664	1,119,045,710

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、純確定給付負債の変動内容は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
当期勤務費用	83,306,124	-	83,306,124
支払利息(受取利息)	25,794,830	(3,323,496)	22,471,334
再測定要素	-	1,338,662	1,338,662
退職金支給額	(80,077,334)	9,988,264	(70,089,070)
関連会社繰入額	657,904	-	657,904
四半期末	1,317,245,527	(160,514,863)	1,156,730,664

(前四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	確定給付制度債務の 現在価値	制度資産の 公正価値	合計
期首	1,274,769,068	(180,755,535)	1,094,013,533
当期勤務費用	83,768,177	-	83,768,177
支払利息(受取利息)	21,760,915	(2,205,928)	19,554,987
再測定要素	-	356,854	356,854
退職金支給額	(89,053,090)	11,045,380	(78,007,710)
関連会社繰入額	107,271	-	107,271
四半期末	1,291,352,341	(171,559,229)	1,119,793,112

23. 引当負債

当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、引当負債の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	引当負債繰入額	引当負債取崩額	その他	四半期末

流動：					
工事損失引当負債（*1）	-	-	(4,422,104)	4,422,104	-
温室効果ガス排出負債（*2）	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
航空券クーポン引当負債（*4）	-	-	(1,521,297)	9,020,810	7,499,513
小計	5,462,243	769,764	(12,175,408)	13,442,914	7,499,513
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	119,175,604	38,239,085	(1,102,832)	-	156,311,857
航空券クーポン引当負債（*4）	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
小計	130,265,224	38,239,085	(3,520,460)	(8,671,992)	156,311,857
合計	135,727,467	39,008,849	(15,695,868)	4,770,922	163,811,370

（前四半期）

（単位：千ウォン）					
区分	期首	引当負債繰入額	引当負債取崩額	その他	四半期末
流動：					
工事損失引当負債（*1）	-	1,702,323	(1,627,743)	(74,580)	-
温室効果ガス排出負債（*2）	5,431,252	6,079,272	(1,160,696)	(4,270,556)	6,079,272
小計	5,431,252	7,781,595	(2,788,439)	(4,345,136)	6,079,272
非流動：					
賃借機整備引当負債（*3）	141,630,793	33,155,888	(60,773,786)	-	114,012,895
航空券クーポン引当負債（*4）	29,624,075	-	(15,014,500)	(1,650,793)	12,958,782
瑕疵補修引当負債（*5）	731,430	-	(731,430)	-	-
小計	171,986,298	33,155,888	(76,519,716)	(1,650,793)	126,971,677
合計	177,417,550	40,937,483	(79,308,155)	(5,995,929)	133,050,949

（*1）当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当負債として計上しています（注記 45 参照）。

（*2）当社は温室効果ガスの排出に関して当社が保有した該当履行年度分の排出権を超過する排出量に対して今後負担すると予想される費用を見積って引当負債に計上しており、当四半期中、前年度の不足分に対して排出権市場での購買を通じて政府に提出完了しました。

（*3）当社はオペレーティングリースに関して整備義務があり、該当義務を履行するために経済的な便益を持つ資源が流出される可能性が高いため、今後の整備予想額を見積って引当負債に認識していません（注記 42 参照）。

（*4）当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当四半期末現在に残余支給予定金額を航空券クーポン引当負債（7,500百万ウォン）に計上しています（注記44参照）。

（*5）当社は前四半期末に終了する9か月に、航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により、今後負担すると予想される費用を引当負債として計上しており、同9ヶ月中に同義務履行を完了しました。

24. 繰延収益（カスタマー・ロイヤルティ・プログラム）

当社は当社及び提携会社を利用する顧客にインセンティブを提供するため、無償マイレージの積立、航空機の余剰座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレード等のインセンティブを提供する常連顧客優遇制度であるスカイパスを運営しています。これについて、当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組込まれた収益取引で会計処理し、取引対価で受け取ったり、受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値で測定され、マイレージに対する対価は当初の売上取引時点で収益として認識せずに繰延し、マイレージが使用されて当社のサービスが提供される時点で収益として認識します。これに関し、当社が当四半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金69,798百万ウォン及び繰延収益2,160,922百万ウォン等の総額2,230,720百万ウォンです。

25. デリバティブ契約

(1) 当四半期末現在、当社は為替相場及び金利の変動によるリスクをヘッジするための通貨金利スワップ契約等をKDBの他8社の金融機関と締結しており、当四半期末現在、当社のデリバティブ約定内訳は次の通りです。

区分	契約残高	最終満期	備考
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年9月26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 60,934,879,600	2023年6月12日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年12月 11日	売買目的会計
	KRW 763,060,086,725	2027年11月17日	売買目的会計

(2) 上記のデリバティブ契約に関し、当四半期中、当社の財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区分	財政状態計算書		包括利益計算書			
	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	-	-	-	-	-	125,712
金利スワップ	-	57,799	-	56,368	42,766	-
通貨金利スワップ	21,467,009	37,502,672	38,963,822	291,188	31,775,584	6,916,552
合計	21,467,009	37,560,471	38,963,822	347,556	31,818,350	7,042,264

26. 金融保証負債

当四半期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融保証負債(*)	4,762,571	4,762,571	4,585,799	8,025,147

(*) 当社は子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金に対して担保及び支払保証を提供しています(注記15、41参照)

27. その他の負債

当四半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,286,614,936	-	1,013,804,381	-
預り金	123,161,266	64,384,385	103,825,419	63,823,182
前受収益	338,811,563	-	357,477,529	-
合計	1,748,587,765	64,384,385	1,475,107,329	63,823,182

28. 資本金

(1) 当四半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

（単位：株、千ウォン）					
区分	授權株式数	発行済株式数	額面価額	当四半期末	前期末
普通株式	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株式（*）		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

（*）議決権のない優先株式として、優先株式に対する現金配当の支払時に普通株式より額面価額を基準として年1%を追加配当しなければならず、配当できない場合には配当しないことを決議する株主総会の次回株主総会からその優先株式に対する配当を行うことを決議する株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、流通株式数の変動内訳は次の通りです。

（単位：株）				
区分	当四半期		前四半期	
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式
期首	94,844,634	1,110,794	72,839,744	1,110,794
有償増資による増加	-	-	22,004,890	-
四半期末	94,844,634	1,110,794	94,844,634	1,110,794

29. その他の払込資本

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の払込資本の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）	

区 分	当四半期末	前期末
株式発行超過金	946,195,178	946,195,178
自己株式	(768)	(768)
ハイブリッド証券	883,671,296	883,838,116
その他の資本剰余金	24,823,126	25,963,126
合計	1,854,688,832	1,855,995,652

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期	前四半期
期首	946,195,178	602,854,893
有償増資による増加(*)	-	343,340,285
四半期末	946,195,178	946,195,178

(*) 前四半期末に終了する9か月中、有償増資の実施により普通株式22,004,890株を発行しました。

(3) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、ハイブリッド証券の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期	前四半期
期首	883,838,116	550,410,945
発行	208,693,180	333,427,171
償還	(208,860,000)	-
四半期末	883,671,296	883,838,116

(4) 当四半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	発行日	満期日	金利	当四半期末	前期末
無記名式無担保社債(*1)	2013-06-28	2043-06-28	-	-	208,860,000
記名式保証社債(*2)	2015-11-25	2045-11-25	2.50%	341,550,945	341,550,945
記名式保証社債(*3)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無担保社債(*4)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	-
合計				883,671,296	883,838,116

(*1) 当社は上記のハイブリッド証券発行日以後5年が経過した日またはその後毎年1年になる日にコールオプションの行使ができ、当四半期中にコールオプションの行使を完了しました。

(*2) 金利は発行後3年間は米国債金利+1.3%(年2.50%、固定金利)、3年後から5年までは(当初利率+年4.0%)を適用し、その後には発行3年後の金利+3.0%を適用します。当社は、上記のハイブリッド証券の発行日

以後3年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションの行使ができ、満期日の1か月以前に満期延長の意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。

(*3) 金利は発行後3.5年間は年6.875% (USD固定金利6.875%発行後ユーロ建の金利スワップ契約を結んでスワップ銀行に年4.875%の利息を支払い、スワップ銀行から社債金利相当の金利6.875%を受け取るため、為替変動を除いては当社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年になる時点及びその後3年ごとの時点の米国債金利+加算金利(5.44%)+年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド証券の発行日以後、3.5年が経過した日またはその後毎6か月になる日にコールオプションを行使することができます。

(*4) 金利は発行後2年間は年5.40%、その以後には引上げ調整金利(5.40%+2.50%+<2年後国債金利-発行時の国債金利>)を適用します。当社は上記のハイブリッド証券発行日以後、2年が経過した日またはその後の毎年1年となる日にコールオプションを行使することができます。満期日の1か月以前に満期の延長意思を公告する場合、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその満期延長の選択により、上記のハイブリッド証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12か月間、株式に対する配当決議と株式買入、償還、利益消却が発生した場合、利息支払を停止することができません。

30. 利益剰余金と配当金

(1) 当四半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期末	前期末
法定積立金：		
利益準備金(*)	5,856,356	3,451,917
未処分利益剰余金	633,435,249	686,692,440
合計	639,291,605	690,144,357

(*) 商法上の規定に基づき、払込資本の50%に達するまで決算期ごとに金銭による利益配当額の10%以上を利益準備金として積立しています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されず、資本組入または欠損補填のためにのみ使用できます。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期	前四半期
期首	690,144,357	(197,848,803)
会計方針変更による影響	(45,703,801)	-
四半期純利益	15,586,917	428,757,685
確定給付負債の再測定要素	(1,000,789)	(270,495)
再評価剰余金の振替	29,247,138	-
ハイブリッド証券配当金	(24,937,825)	(14,296,875)
現金配当	(24,044,392)	-
四半期末	639,291,605	216,341,512

(3) 当四半期末に終了する9か月中、配当金の支払内訳は次の通りです。一方、前四半期末に終了する9か月中の配当金の支払内訳はありません。

(単位：千ウォン)		
区 分	普通株式	優先株式
配当を受ける株式の数	94,844,614株	1,110,793株
一株当たり額面価額	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%
配当額	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に、当社は当四半期末に終了する9か月及び前四半期末に終了する9か月中、ハイブリッド証券配当金を支払いました。

31. その他の資本構成要素

(1) 当四半期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期末	前期末
売却可能金融資産評価損益	-	67,660,050
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	54,511,620	-
資産再評価剰余金	543,428,179	549,304,117
小計	597,939,799	616,964,167
売却目的保有資産関連：		
資産再評価剰余金	5,875,938	29,247,138
合計	603,815,737	646,211,305

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、その他の資本構成要素の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期	前四半期
期首	616,964,167	327,976,685
会計方針の変更による影響	(3,120,768)	-
売却可能金融資産の再評価による純評価差損益	-	20,656,853
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産評価損益	(10,027,662)	-
売却可能金融資産の売却による当期損益に再分類された金額	-	(3,391,916)
売却目的保有資産に関する資本の振替	(5,875,938)	-

四半期末	597,939,799	345,241,622
------	-------------	-------------

32. 売上

当四半期及び前四半期中に発生した売上のうち、営業損益に分類される収益の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
航空運送収益	3,214,701,682	8,894,996,110	2,892,386,280	8,149,217,937
その他の収益	195,044,558	545,800,177	233,678,231	638,835,024
合 計	3,409,746,240	9,440,796,287	3,126,064,511	8,788,052,961

33. 販売費及び一般管理費

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、販売費及び一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
給与	63,984,114	201,713,150	64,470,791	200,479,861
退職給付	6,731,593	21,423,047	7,273,042	21,770,623
減価償却費	2,561,664	7,796,552	2,599,333	7,818,321
無形資産償却費	3,047,568	10,624,177	7,213,425	21,600,569
賃借料	4,353,878	13,204,379	4,937,163	14,706,703
販売手数料	113,442,839	329,023,205	83,573,223	238,293,582
広告宣伝費	21,478,770	61,978,962	24,719,143	68,139,461
福利厚生費	18,059,136	69,068,356	18,955,834	53,979,547
教育研修費	1,899,429	5,781,703	2,085,154	5,892,036
通信費	18,643,238	56,501,474	18,873,305	56,471,039
租税公課	2,448,735	17,031,142	2,094,665	16,704,575
施設物管理費	2,810,702	8,680,767	5,512,983	9,185,321
支払手数料	49,495,179	147,260,002	46,034,450	139,859,144
その他の販売費及び一般管理費	15,926,017	50,476,003	19,630,604	50,251,657
合 計	324,882,862	1,000,562,919	307,973,115	905,152,439

34. 金融収益と金融費用

(1) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、金融収益の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
受取利息	8,855,492	27,693,007	8,238,977	19,173,572
受取配当金	1,523	5,609,967	1,001	6,294,814
デリバティブ評価利益	5,291,066	38,963,822	6,617,159	10,081,142
デリバティブ取引利益	18,912,481	31,818,350	3,324,789	5,268,961
金融保証負債戻入	1,190,642	3,519,067	2,982,171	8,894,036
合計	34,251,204	107,604,213	21,164,097	49,712,525

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、金融費用の構成内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
支払利息	130,509,341	362,832,696	110,703,756	321,394,306
デリバティブ評価損失	-	347,556	10,798,164	29,706,499
デリバティブ取引損失	5,728,247	7,042,264	3,045,746	4,362,470
合計	136,237,588	370,222,516	124,547,666	355,463,275

35. その他の営業外収益及びその他の営業外費用

(1) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、その他の営業外収益の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
為替差益	37,084,296	113,023,560	88,838,822	312,611,907
外貨換算利益	123,542,519	78,810,543	-	413,268,423
その他の貸倒引当金の戻入	23,058	58,429	50	259,403
売却可能金融資産処分利益	-	-	-	4,502,850
売却目的保有資産処分利益	11,052,994	48,508,013	-	-
有形固定資産処分利益	9,305,294	20,109,930	3,315,069	30,917,412
無形資産処分利益	183,864	183,864	-	-
関連会社投資減損損失戻入	-	-	3,904,586	3,904,586

資産受贈利益	-	-	36,342,000	36,342,000
雑利益	2,582,123	12,149,593	16,896,312	36,157,400
合計	183,774,148	272,843,932	149,296,839	837,963,981

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、その他の営業外費用の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
その他の貸倒償却費	206,949	366,843	61,238	76,247
為替差損	75,548,839	182,259,496	46,489,646	140,111,711
外貨換算損失	16,118,156	327,147,605	140,415,981	180,536,492
子会社投資減損損失	-	-	5,097,558	5,097,558
有形固定資産減損損失	4,729,742	20,278,439	27,877,643	69,502,431
有形固定資産処分損失	18,977,671	53,054,346	70,754,103	219,729,565
寄付金	389,113	8,916,490	881,451	8,850,903
雑損失	7,626,888	36,784,534	14,736,063	50,365,113
合計	123,597,358	628,807,753	306,313,683	674,270,020

36. 法人所得税

(1) 法人所得税費用は当期の法人所得税費用で過去期間の当期法人所得税に対し当四半期に認識した調整事項、一時差異の発生と解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関する法人所得税費用を調整して算出しました。当四半期及び前四半期末に終了する9か月の実効法人所得税率は各々53.41%、26.49%です。

(2) 当社は将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分なものと予想される部分に対して繰延税金資産を認識しましたが、将来予想課税所得が変更される場合には繰延税金資産が変更され得ます。

37. 費用の性格別分類

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中に発生した費用を性格別に分類した内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
給与及び退職給付	406,260,850	1,239,654,437	389,419,874	1,183,774,830
福利厚生費	83,850,950	308,606,486	81,430,173	227,446,298

減価償却費及び無形資産償却費	424,391,359	1,254,446,748	413,453,479	1,239,168,740
賃借料	84,968,888	253,264,670	85,255,151	263,440,315
燃料油類費	879,286,021	2,404,646,793	657,637,001	1,908,710,896
空港関連費	312,173,875	905,705,408	306,885,181	881,846,393
販売手数料	114,300,244	332,074,411	84,466,088	241,225,970
その他	711,692,571	2,090,363,267	728,679,301	2,117,126,302
合計(*)	3,016,924,758	8,788,762,220	2,747,226,248	8,062,739,744

(*) 包括利益計算書上の売上原価と販売費及び一般管理費を合算した金額です。

38. 一株当たり利益

当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月中、基本的一株当たり純利益の内訳は次の通りです。

(1) 普通株式

(単位：ウォン)				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
四半期純利益	267,814,075,750	15,586,916,683	75,731,568,563	428,757,685,007
四半期純利益のうち、普通株式該当分	264,658,926,428	15,351,583,675	74,799,991,993	423,419,953,376
÷ 加重平均流通普通株式数	94,844,614株	94,844,614株	94,844,618株	89,041,131株
普通株式の基本的な一株当たり利益(*)	2,790	162	789	4,755

(*) 当四半期末及び前四半期末に終了する3か月および9か月、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株式がないため、希薄化が発生せず、基本的一株当たり純利益と希薄化後一株当たり純利益は同じです。

(2) 優先株式

(単位：ウォン)				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
四半期純利益	267,814,075,750	15,586,916,683	75,731,568,563	428,757,685,007
四半期純利益のうち、優先株式該当分	3,155,149,322	235,333,008	931,576,570	5,337,731,631
÷ 加重平均流通優先株式数	1,110,793株	1,110,793株	1,110,794株	1,110,794株
優先株式の基本的な一株当たり利益	2,840	212	839	4,805

(3) 当四半期及び前四半期末に終了する3か月および9か月の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株)

区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
加重平均流通普通株式積数	8,725,704,488	25,892,579,622	8,725,704,856	24,308,228,634
加重平均流通優先株式積数	102,192,956	303,246,489	102,193,048	303,246,762
日数	92日	273日	92日	273日
加重平均流通普通株式数	94,844,614	94,844,614	94,844,618	89,041,131
加重平均流通優先株式数	1,110,793	1,110,793	1,110,794	1,110,794

39. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主の利益を最大化させるとともに、継続企業として存続するように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変更がありません。

(2) 金融リスク管理

1) 金融リスク要素

当社の財務部門は営業を管理し、韓国内外の金融市場へのアクセスを組織し、各リスクの範囲と規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関する金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクは市場リスク（通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む）、信用リスク、流動性リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含んでいます。

前期末以後、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針において変更はありません。

2) ヘッジ活動

当社は為替リスクと金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融契約を結んでいます。

3) 信用リスク

信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融保証契約に対し、被保証人の請求により支払うべき最大金額である1,347,523百万ウォンを除いては、前期末に比べて重要な変動はありません。

4) 流動性リスク

前期末に比べて金融負債の割引されていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

40. 金融商品の公正価値

(1) 当四半期末及び前期末現在、財政状態計算書で公正価値で事後に測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーのレベル別に分類した内訳は次の通りです。

(当四半期末)

(単位：千ウォン)

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産：				
上場株式	102,746,089	-	-	102,746,089
非上場株式	-	-	48,427,927	48,427,927
当期損益 - 公正価値測定金融資産：				
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	14,696,294	14,696,294
デリバティブ金融資産	-	21,467,009	-	21,467,009
合計	102,746,089	21,467,009	68,724,221	192,937,319
当期損益 - 公正価値測定金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	37,560,471	-	37,560,471

（前期末）

（単位：千ウォン）				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産：				
上場株式	116,159,169	-	-	116,159,169
非上場株式	-	-	47,744,275	47,744,275
受益証券	-	-	4,200,000	4,200,000
FVTPL金融資産：				
デリバティブ金融資産	-	125,654	-	125,654
合計	116,159,169	125,654	51,944,275	168,229,098
FVTPL金融負債：				
デリバティブ金融負債	-	69,108,251	-	69,108,251

当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、レベル1とレベル2の間に重要な移動はありません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿価額は公正価値と類似していると判断しています。

(3) 下表はレベル2とレベル3の公正価値の測定に使用された価値評価法、重要であるが、観察不可能なインプット及び観察不可能なインプットと公正価値測定値の間の関連性を説明したものです。

区分	当四半期末 公正価値 (単位：千ウォン)	価値 評価法	重要で 観察不可能な インプット	観察不可能なインプットと公正価値 測定値の間の関連性
財政状態計算書で公正価値で測定される金融商品				

デリバティブ金融資産 (注記25)	21,467,009	割引キャッ シュ・フロー 法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ金融負債 (注記25)	37,560,471			
公正価値測定金融資産 (注記7)	68,724,221		売上高増加率、 税引前営業利益 率、加重平均資 本費用	売上高増加率と税引前営業利益率が 上昇(下落)し、加重平均資本費用 が下落(上昇)すると、非上場株式 の公正価値は増加(減少)します。

(4) 財政状態計算書で経常的に公正価値で測定される金融商品のうち、レベル3に分類される金融資産と金融負債の当四半期及び前四半期末に終了する9か月中の変動内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他	四半期末
公正価値測定金融資産	51,944,275	1,400,000	-	15,379,946	68,724,221

(前四半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 却	その他	四半期末
売却可能金融資産	21,379,479	2,100,000	-	-	23,479,479

(5) 当社はレベル間の移動をもたらす事象や状況の変動が発生する場合にレベル間の移動を認識しています。また、当四半期末に終了する9か月中にレベル2とレベル3の公正価値測定値で分類される金融商品の公正価値の測定に使用された価値評価法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後に測定することが原則である金融資産や金融負債のうち、公正価値を信頼性をもって測定できず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債の内訳及び関連帳簿価額は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
種類	内訳(*)	当四半期末	前期末
売却可能金融資産	非上場株式及び出資金	-	15,379,946

(*) 公正価値の測定に必要な信頼性のある財務情報を入手し難いか、または入手しても公正価値測定の範囲が重要で、多様な見積りの確率を信頼性をもって評価できないため、取得原価で測定しました。

41. 関連当事者との取引

(1) 当四半期末現在、当社の関連当事者の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者等の名称
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.、 Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.、 Air Total Service Co., Ltd.、 Hanjin Int'l Corp.、 Hanjin Central Asia Mchj.、 Incheon Aviation Tech Co., Ltd.、 Wangsan Leisure Development Co., Ltd.、 Korea Global Logistics System Co., Ltd.、 Air Korea Co., Ltd.、 TAS, Cyber Sky Co., Ltd.、 KAL 11 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 11B Asset Securitization Specialty Company、 KAL 11C Asset Securitization Specialty Company、 KAL 12 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 14 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 16 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 17 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 18 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 19 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 20 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 20A Asset Securitization Specialty Company、 KAL 21 Asset Securitization Specialty Company、 KAL 22 Asset Securitization Specialty Company
関連会社（*1）	Hanjin Int'l Japan
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.、 KAL Hotel Network Co., Ltd.、 Topas Co., Ltd.、 Jungseok Enterprise Co., Ltd.、 Hanjin Travel Service Co., Ltd.、 Jedong Leisure Co., Ltd.、 Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業グループ系列会社等（*2）	Hanjin Transportation Co., Ltd.、 Jungseok-Inha School 's Foundation、 TAE IL CO., LTD.、 The Third Terminal of Incheon Port Operating Co. Ltd.、 Jungseok Logistics Foundation、 Pyeongtaek Container Terminal Co., Ltd.、 Pohang Port 7th Terminal Operating Co., LTD.、 WAC INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.、 HANJIN INCHEON CONTAINER TERMINAL CO.,LTD.、 Taeil Catering Co., Ltd.、 HANJIN ULSAN NEWPORT OPERATION CO., LTD.、 Chungwon Freez Co., Ltd.等

（*1） Czech Airlines j.s.c.は当四半期末に終了する9か月中に持分売却が完了したことにより、関連会社から除外しており、EIGHT CITY Co., Ltd.は実質的な営業活動及び更生可能性がないため、当四半期末に終了する9か月中に関連会社から除外し、その他の包括利益 - 公正価値測定金融資産に分類しました。

（*2） 同会社等は韓国採択国際会計基準書第1024号第9号で定義する関連当事者には該当しませんが、公正取引委員会が指定した大規模企業グループ系列会社は韓国採択国際会計基準書第1024号第10号で規定する実質関係による関連当事者という証券先物委員会の議決事項により関連当事者に分類される会社等であり、当四半期中、TAE IL Co., Ltd.のほか3社が追加されました。

(2) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、関連当事者との取引内訳（資金取引及び持分取引は下記の別途注記を参考）は次の通りです。

（当四半期）

（単位：千ウォン）			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	94,255	32,600,469

子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	789,010	239,948,739
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,087,828	68,311,768
	Air Total Service Co., Ltd.	247,452	1,797,217
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	146,835	1,408,791
	Air Korea Co., Ltd.	9,954	21,188,017
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	787,473	3,144,240
	その他	317,919	19,339,561
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	15,887,348
	Czech Airlines j.s.c. (*1)	1,939,005	2,702,079
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	172,036,968	2,977,847
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	1,009,888	32,483,064
	Topas Co., Ltd.	135,691	31,548
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	674	1,659,021
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	442,107	2,604,141
	その他	2,295	2,222,762
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,155,683	23,973,104
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	5,072,670
	その他(*2)	3,898,346	23,278,208

(*1) 当四半期末に終了する9か月中、持分売却が完了しており、売却前の取引金額を含めました。

(*2) Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationのほかに(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	買入等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	91,468	23,518,576
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	721,908	241,679,176
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,092,924	68,295,956
	Air Total Service Co., Ltd.	246,640	1,609,363
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	146,144	1,528,374
	Air Korea Co., Ltd.	9,270	21,871,705
	その他	2,155,820	16,846,780
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	13,340,493	16,629,045

その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	166,586,207	3,332,455
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	642,163	26,821,397
	Topas Co., Ltd.	134,795	35,464
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	690	1,523,898
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	305,709	2,547,709
	その他	8,707	2,050,970
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	2,404,797	25,446,900
	Jungseok-Inha School 's Foundation	-	5,268,574
	その他（*）	1,037,283	24,138,207

（*）2017年2月17日付で破産宣告されたHanjin Shipping Co., Ltd.との当四半期末に終了する9か月中の取引内訳、2017年11月1日付で大韓航空と合併されたUniconverse Co., Ltd.との前四半期末に終了する9か月中の取引内訳、Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationのほかに(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との前四半期中の取引内訳が記載されています。

(3) 当四半期末及び前期末現在、債権・債務残高（借入金及び貸付金、関連利息は除外）は次の通りです。

（当四半期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,221,813	8,054,245
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	412,563	76,284,561
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	128,543	21,165,601
	Air Total Service Co., Ltd.	587	632,767
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,822	185,437
	Air Korea Co., Ltd.	1,100	3,736,306
	Incheon Aviation Tech Co., Ltd.	77,634	709,082
	その他	28,771	1,602,738
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	46,267,557	45,438,843
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	117,017	4,330,290
	Topas Co., Ltd.	13,806	116,800
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	310,756	7,438,984
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	8,285	1,169,825
	その他	-	958,172

大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	170,839	6,839,813
	その他（*）	3,824,718	4,806,965

（*） Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationのほかに(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

（前期末）

（単位：千ウォン）			
区 分	会社の名称	売上債権等	買入債務等
重要な影響力を行使する会社	Hanjin Kal Co., Ltd.	2,340,188	7,123,750
子会社	Korea Airport Service Co., Ltd.	423,142	57,569,211
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	94,686	21,091,772
	Air Total Service Co., Ltd.	1,982	594,351
	Korea Global Logistics System Co., Ltd.	15,804	187,742
	Air Korea Co., Ltd.	-	4,081,101
	Cyber Sky Co., Ltd	3,604	432,067
	その他	112,912	885,466
関連会社	Czech Airlines j.s.c.	606,328	18,426,372
	その他	-	4,148,432
その他の関連当事者	Jin Air Co., Ltd.	57,136,487	41,796,532
	KAL Hotel Network Co., Ltd.	468,202	3,562,736
	Topas Co., Ltd.	13,410	1,119,788
	Jungseok Enterprise Co., Ltd.	501,464	4,418,535
	Hanjin Travel Service Co., Ltd.	153,347	1,442,431
	その他	-	1,012,310
大規模企業グループ系列会社等	Hanjin Transportation Co., Ltd.	382,890	6,301,796
	その他（*）	4,210,338	5,542,220

（*） Hanjin Transportation Co., Ltd.とJungseok-Inha School 's Foundationのほかに(1)で「大規模企業グループ系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当四半期及び前期中、関連当事者等に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。

（当四半期）

（単位：千ウォン）						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期 首	増 加	減 少	期 末
子会社：						

KAL 9~22 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券 ローン	KRW	2,127,191,155	350,000,000	(656,493,889)	1,820,697,266
---	---------------	-----	---------------	-------------	---------------	---------------

(*) 当四半期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々64,798百万ウォンと3,314百万ウォン発生しており、当四半期末現在、14,795百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨 単位	期首	増加	減少	期末
子会社：						
KAL 7~21 Asset Securitization Specialty Company (*)	資産担保証券 ローン	KRW	2,533,660,257	504,664,778	(911,133,880)	2,127,191,155

(*) 前期中、資産担保証券ローンに対する支払利息と手数料が各々94,048百万ウォンと8,702百万ウォン発生しており、前期末現在、15,677百万ウォンの未払費用が計上されています。

(5) 当四半期及び前期中、関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当四半期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
清算	KAL 9 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	-
	KAL 15 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	-
出資	Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (子会社)	有償増資	22,000,000

(前期)

(単位：千ウォン)			
区分	取引相手方	取引内訳	金額
増資	Hanjin Kal Co., Ltd. (重要な影響力を行使する会社)	有償増資参加	113,522,760
	Jungseok-Inha School 's Foundation (大規模企業グループ系列会社等)	有償増資参加	5,234,382
出資	Wangsan Leisure Development Co., Ltd. (子会社)	有償増資	20,000,000
受贈	主要な経営陣等(その他の関連当事者)	株式の受贈	36,342,000
清算	KAL 7 Asset Securitization Specialty Company (子会社)	清算	50

(6) 当四半期及び前四半期末に終了する9か月中、主要な経営陣に対する報酬は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当四半期	前四半期

報酬	3,778,808	3,363,690
退職給付	1,960,331	1,595,285
合計	5,739,139	4,958,975

(7) 当四半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：、千USD)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	韓国内外の金融機関	その他

(8) 当社は当四半期末現在、Wangsan Leisure Development Co., Ltd.がKDBから借り入れた元利金(借入金：66,583百万ウォン)を返済する資金が不足した場合、不足資金を補充するためにWangsan Leisure Development Co., Ltd.の有償増資に参加する約定をKDBと締結しています。

(9) 当四半期末現在、Incheon Aviation Tech Co., Ltd.が発行した優先株式は累積的及び非参加型優先株式であり、2022年2月1日(以下、「転換日」という)付で優先株式一株当たり普通株式一株の比率に転換されます。一方、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株式を買入できるコールオプションを保有しており、該当期間に優先株主は当社に優先株式を売却できるプットオプションを保有しています。

42. オペレーティングリース

(1) オペレーティングリースの利用内訳

当社は当四半期末現在にAir Lease Corporation等と航空機27台及び常備部品に対するオペレーティングリース契約を締結しており、New York City Industrial Development Agency(以下、「IDA」という)とJFK空港貨物ターミナルの使用に対するオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当四半期末のリース料の支払予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	リース料の支払予想額
1年以内	265,988,513
1年超過5年以内	935,596,261
5年超過	659,948,137
合計	1,861,532,911

(2) オペレーティングリースの提供内訳

当社は当四半期末現在にJin Air Co., Ltd.等と航空機14台及び常備部品の賃貸に関しオペレーティングリース契約を締結しており、同オペレーティングリース契約の当四半期末のリース料の回収予想額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区 分	リース料の回収予想額
1年以内	70,153,510
1年超過5年以内	200,127,440
5年超過	17,420,431
合計	287,701,381

43. キャッシュ・フロー計算書

当四半期と前四半期末に終了する9か月中のキャッシュ・フロー計算書に含まれていない主要な非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期	前四半期
借入金の流動性振替	1,087,865,743	198,814,324
社債の流動性振替	284,472,610	431,960,662
ファイナンスリース負債の流動性振替	989,088,821	458,362,646
建設仮勘定の本勘定振替	1,974,603,572	1,593,649,219
ファイナンスリース資産の取得	868,372,390	723,146,331
ファイナンスリース債権の認識	-	107,274,461
子会社投資の無償受贈	-	36,342,000
任意積立金の未処理欠損金振替	-	200,000,000

44. 偶発債務及び約定事項

(1) 当四半期末現在、契約に関し提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
Seoul Guarantee Insurance Co., Ltd.	9,863,439	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
Korea Defense Industry Association	934,161,682	
HSBC Australia等	22,037,614	

(2) 当社は飛行訓練院の訓練生の個人ローンに関し、当四半期末現在、14,976百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当四半期末現在、クレジットライン約定内容は次の通りです。

(単位：千ウォン、千USD)

区 分	金融機関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	Hana Bank等	USD	105,000
		KRW	131,500,000

(4) 担保手形

当四半期末現在、当社は支払保証に関し、白紙手形1枚をKorea Defense Industry Associationに担保として提供しています。

(5) 係争中の訴訟事象等

当社は米州旅客路線の航空券価格談合に関し、アメリカの裁判所から提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意し、当四半期末現在に残余支払予定金額を航空券クーポン引当負債(7,500百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事象以外に当四半期末現在に当社を被告とする多数の訴訟事象が裁判所で係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当四半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機の購買契約を締結しており、当四半期末現在の総契約金額は3,969百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等、4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下、「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当四半期末残高:125百万米ドル)を返済しなければならず、4社はそれぞれの航空会社が支払うべきターミナル使用料に対して相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造改善約定

当社が所属している大規模企業グループは経営構造の改善のために2009年5月にメインバンクであるKDBと財務構造改善約定を締結しました。これに従って当社は2013年に総額3兆4,900億ウォンを確保する計画を発表し、約3兆6,916億ウォン規模の財務構造改善の財源を設けて、計画に比べ超過して実行しました。当社は財務構造改善約定及び自助計画を完全に履行するために今後も持続的に努力する予定です。

45. 未請求工事及び超過請求工事

(1) 当四半期末に終了する9か月、進行中の工事契約に関して認識した累積工事収益、累積工事原価及び累積工事損益の内訳と工事契約残高は次の通りです。

(単位:千ウォン)

区 分	累積工事収益	累積工事原価	累積工事利益	当四半期末 工事契約残高
軍用機	884,111,810	887,635,876	(3,524,066)	20,678,373

(2) 当四半期末及び前期末現在、当社が認識した未請求工事及び超過請求工事の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当四半期末	前期末
未請求工事	54,860,238	207,454,126
超過請求工事	(3,998,076)	(39,688,639)

(3) 前期末現在、進行していた原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識する契約において、契約の総契約金額及び総契約原価に対する当四半期中の見積りの変更とそのような見積りの変更が当四半期と将来期間の損益、未請求工事に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	工事損失 引当負債	見積総契約 収益の変動	見積総契約 原価の変動	当期損益に 及ぼす影響	将来損益に 及ぼす影響	未請求工事(超過請求 工事)の変動
軍用機	-	12,523,713	17,836,808	(5,247,116)	(65,979)	(5,313,095)

(4) 当四半期に終了する9か月中、原価に基づくインプット法を適用して進行度を認識した契約として契約金額が前期の売上高の5%以上である契約はありません。

46. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「事業セグメント」によるセグメント別情報は次の通りです。

(1) 当四半期及び前四半期中、事業セグメント別の売上は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当四半期		前四半期	
	3か月	累 積	3か月	累 積
航空運送	3,214,701,682	8,894,996,110	2,892,386,280	8,149,217,937
航空宇宙	168,875,949	471,366,218	207,874,078	564,596,244
その他	26,168,609	74,433,959	25,804,153	74,238,780
合計	3,409,746,240	9,440,796,287	3,126,064,511	8,788,052,961

(2) 当四半期及び前四半期中、当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はいません。一方、当四半期と前四半期の売上高は韓国内と米州等に帰属します。

47. 売却目的保有資産

当四半期末及び前期末現在、売却目的保有資産の内訳は次の通りです。

（単位：千ウォン）		
区 分	当四半期末	前期末
I. 流動資産	12,036,885	129,386,027
航空機及びエンジン（*）	-	49,830,277
土地	11,365,300	55,311,600
建物	671,585	20,339,564
関連会社投資	-	3,904,586
II. 非流動資産	-	-
資産合計	12,036,885	129,386,027

（*）当四半期中、航空機の売却計画により売却目的保有資産に分類し、これに関し当四半期中に有形固定資産減損損失20,278百万ウォンを認識しました。

48. 報告期間後の事象

2018年10月15日、当社の役員は特定経済犯罪加重処罰等に関する法律違反（背任、横領嫌疑金額214億ウォン）のため、公訴が提起されましたが、同嫌疑に対する最終結果を現在としては予測できません。

(2) 訴訟等

当社は、さまざまな請求の対象となり、通常の業務に付随するさまざまな法律上および規制上の手続きの当事者となっている。当社の経営陣は、当社がこれらの請求に対して十分な保険を付していると考えている。

2006年から2007年にかけて、カナダにおいて当社を相手取って貨物および旅客の反トラスト民事集団訴訟が提起された。貨物にかかる集団訴訟については、2015年に、当社は4.1百万カナダ・ドルを分割で支払うことで原告と和解が成立し、これはカナダの裁判所により承認された。2016年12月31日現在、当社は、和解金の全額を支払済みであった。旅客にかかる集団訴訟については、2007年にオンタリオ州において訴状が提出されたが、集団訴訟がまだ認定されていないため、目立った進展はみられていない。

2013年11月、LGエレクトロニクス社を含むLGグループの4社は、被告が特定の期間中韓国発の国際貨物便の燃油サーチャージを固定したと主張して、当社を含む航空会社12社を相手取って民事訴訟を提起した。原告は被告に対して約0.4百万米ドルの損害賠償を請求したが、本件は現在係属中であるため、当社は訴訟の結末について予測し、または潜在的な不利な判決の影響を見積もることはできない。

2013年11月、民事訴訟（この訴訟において原告は1十億英ポンドの損害賠償を請求した。）の被告とされた某航空会社は、当社を含む他の航空会社が英国における一定の燃油サーチャージに関する価格設定に参加していたと主張して、負担金を求める訴訟を英国高等法院に提起した。本件は未だ係属中であり、当該訴訟の結末および当社に対するその影響について予測することはできない。

2015年6月、民事損害賠償請求訴訟において被告とされた航空会社5社は、被告が一定の燃油サーチャージの設定を行ったと主張して、当社を含む他の航空会社を相手取ってオランダにおいて第三者訴訟を提起した。本件は未だ係属中であり、訴訟の結末および当社に対するその影響について予測することはできない。

2016年12月、反トラスト民事集団訴訟において被告とされた某航空会社は、被告が一定の燃油サーチャージの設定を行ったと主張して、当社を含む複数の航空会社を相手取ってドイツにおいて第三者訴訟を提起した。本件は係属中であるため、訴訟の結末および当社に対するその影響について予測することはできない。

上記「(1) 後発事象」に記載される2018年および2017年9月30日に終了した9カ月間に関する当社グループの連結財務諸表に対する注記44を参照されたい。

上述したほかには、当社は、その結末が経営陣の合理的な判断によれば当社の財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、行政手続きまたは仲裁にも現に関与しておらず、また経営陣がその恐れがあると了知しているものはない。

4【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

(2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財務状態表上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財務状態表上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、活発な市場での取引がない売却可能金融資産については、公正価値評価が極めて困難だとみなして、財務状態表上取得原価で計上できるようにしている。ただし、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合は、減損処理しなければならない。

(3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非効果的な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。

(4) 借入原価の資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用か販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

(5) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS転換日において有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) ファイナンスリース

K-IFRSでは、ファイナンスリースの利用者は、リース資産の公正価値と最低限のリース料の現在価値のうち小さい金額で、財務状態表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース負債を認識する。

日本では、ファイナンスリースの利用者が、リース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、財務状態表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース負債を認識する。

一方、ファイナンスリースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合は、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のうちいずれか小さい金額で、財務状態表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース負債を認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

(8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却する。

(11) 繰延税金資産/負債の表示

K-IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は全て財務状態表上非流動項目として表示される。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は関連した資産・負債の分類に基づいて貸借対照表上流動項目又は非流動項目として表示される。ただし、日本も2018年4月以降開始する会計年度よりは、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債が非流動項目として計上される。

(12) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、純確定給付負債(資産)の数理計算上の差異をその他包括損益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財務状態表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財務状態表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として開示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

該当事項なし

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

該当事項なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

日本において継続開示義務を負う、本社債の保証人である韓国輸出入銀行に関する事項は以下のとおりである。

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度	[自 平成29年 1月 1日	平成30年 6月 5日
		至 平成29年12月31日	関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当なし

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

該当なし

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

第四部【特別情報】

第1【最近の財務書類】

該当事項なし

第2【有価証券の様式】

該当事項なし

第3【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

私どもは、添付された株式会社大韓航空及びその子会社（以下、「連結企業集団」という）の連結財務諸表について監査を実施しました。本連結財務諸表は2017年12月31日と2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国で採用された国際会計基準書に従って本連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、当該連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき該当連結財務諸表について意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査においては、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を立案するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは判断していません。

監査意見

私どもが実施した監査の結果、株式会社大韓航空の連結財務諸表は、株式会社大韓航空及びその子会社の2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国で採用された国際会計基準書に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、本監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

(1) 受注産業の監査上の主要な検討事項に対する監査人の強調事項等

受注産業の監査上の主要な検討事項は<会計監査実務指針2016-1>により、監査人の専門的判断と統治責任者とのコミュニケーションを通じて当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものです。該当事項は連結財務諸表の全体に対する監査の観点から取り扱った事項であり、本監査人はこの事項について別途の監査意見を提供しません。

また、上記の「監査人の責任」で記述している通り、監査人には韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施し、連結財務諸表上の重要な虚偽表示の有無についての合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しているため、受注産業の監査上の主要な検討事項においても連結財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るように、監査を計画し、実施しました。

イ. 一般事項

本監査報告書に記述されている受注産業の監査上の主要な検討事項に関連して共通に該当する内容は次の通りです。

会社は当期末現在、全体売上高の5%超を占める航空宇宙事業部の売上高に対し、インプット法により収益を認識しており、建設型工事契約の結果を信頼性をもって見積ることが可能である場合、契約収益と契約原価を契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、行った工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で割った比率で測定しています。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超える金額は未請求工事で記載しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超える金額を超過請求工事に記載しています。

ロ. インプット法による収益認識

総契約収益は、当初に合意された契約金額を基準に測定しますが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金により増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関わる様々な不確実性から影響を受けます。また、工事収益金額は累積発生契約原価を基準に測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っています。注記46の記載のように、当期中の見積総契約収益の変動額と見積総契約原価の変動額はそれぞれ(8,448)百万ウォンと44,523百万ウォンであり、このような見積値変動により当期損益は48,989百万ウォン減少し、将来損益は3,982百万ウォン減少すると見積られました。このような総契約収益と総契約原価の見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社のインプット法による収益認識を重要なリスクと認識しました。

本監査人は当期末現在、会社のインプット法による収益認識について次の監査手続を実施しました。

- 会社の収益認識会計方針に対する理解を通じて企業会計基準書の内容に一致するかの適正性検討
- 会社が適用したインプット法が、実施済工事を信頼性をもって測定する方法であるかの検討
- 会社がインプット法により収益を認識する全体プロセスの見積りと入札管理、実行予算管理、プロジェクト別原価の集計と管理、工事収益の認識及び原価管理の概括的な内部統制手続に対する理解

ハ. 総契約原価見積りの不確実性

総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っており、工程遅延や非効率的な工程による総契約原価見積りの不確実性増加と見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の総契約原価見積りの不確実性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期末現在、会社の総契約原価見積りの不確実性が連結財務諸表に与える影響について次の監査手続を実施しました。

- 当期中の発生原価に対し、サンプリングを通じて抽出された各費用別に発生事実、期間帰属等に対する立証示唆
- 工事進行率の増減に対する分析的レビューを通じて重要な変更のあるプロジェクトに対する立証示唆
- 直接費及び間接費等、投入原価の集計及びプロジェクト別配賦及び工事進行率の算定に関する内部統制手続に対する理解

二. 工事進行率の算定

注記46の記述のように、当期中の見積総契約原価の変動額は44,523百万ウォンであり、当期末現在の累積工事原価は1,048,700百万ウォンです。前期以前には、予測できなかった工程遅延等によって予定原価に対して工事原価が大きく増加し、総契約原価見積りの不確実性増加が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の工事進行率の算定を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、工事進行率の算定に影響を与える総契約原価と累積契約原価と関連して次の監査手続を実施しました。

- 会社が提示した工事進行率の再計算及びサンプリングを通じて抽出された契約書、予算と工事進行率との文書比較
- 見積総契約原価を会社の内部関連文書間または管理システム上の金額と比較検討
- 工事原価率に対する分析的レビューを通じて重要な差異が生じるプロジェクトに対する追加的な立証示唆

ホ. 未請求工事金額の回収可能性

注記46の記述のように、当期末の未請求工事金額は207,454百万ウォンであり、未請求工事金額が増加し、増加率が累積工事収益金額の増加率を超える場合に将来損益に否定的な影響を与える可能性があるため、本監査人は未請求工事金額の回収可能性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期中に未請求工事金額の重要性が増加したプロジェクトに対し、次の監査手続を実施しました。

- 累積工事収益及び累積請求金額の比較を通じた未請求工事残高の再計算
- 未請求工事金額が著しく増加した現場を把握して増加原因を把握し、回収可能性に対する検討
- 未請求工事残高に係る重要なプロジェクトの代金決済条件の把握及び契約書の検討

ヘ. 工事変更に対する会計処理

総契約収益は当初に合意された契約金額を基準として測定しますが、契約を行う過程において工事変更等によって増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関する様々な不確実性から影響を受けます。このような不確実性が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は工事変更に対する会計処理を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、会社の工事変更の会計処理と開示内容について次の監査手続を実施しました。

- 会社の工事変更と遅延賠償金に対する会計方針及び会計処理の理解
- 見積総契約金額が著しく増減したプロジェクトに対し、発注先との変更契約書の締結有無、見積総工事収益の回収可否の検討

- 前期末に比べて大幅に工事期間が変更されたプロジェクト及び工事期間対比、工事進行率が遅延しているプロジェクトに対して遅延賠償金が発生する可能性があるかの質問及び分析的手続を実施して重要な差異が生じたプロジェクトに対し、工事期間の延長等に対する立証示唆
- 会社の予算変更手続を理解するために担当者に質問及び前期末対比の当期末見積総契約収益及び見積総契約原価が大幅変更されたプロジェクトに対して変更事由、変更時期及び変更金額の適切性に対する検討及び文書検査

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 李 廷 熙

2018年3月15日

本監査報告書は監査報告書日(2018年3月15日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

私どもは、添付された株式会社大韓航空の財務諸表について監査を実施しました。本財務諸表は2017年12月31日と2016年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する両報告期間の包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国で採用された国際会計基準書に従って本財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、当該財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき該当財務諸表について意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査においては、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を立案するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは判断しています。

監査意見

私どもが実施した監査の結果、株式会社大韓航空の財務諸表は、株式会社大韓航空の2017年12月31日及び2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国で採用された国際会計基準書に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、本監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

(1) 受注産業の監査上の主要な検討事項に対する監査人の強調事項等

受注産業の監査上の主要な検討事項は<会計監査実務指針2016-1>により、監査人の専門的判断と統治責任者とのコミュニケーションを通じて当期財務諸表の監査において重要な事項を選定したものです。該当事項は財務諸表の全体に対する監査の観点から取り扱った事項であり、本監査人はこの事項について別途の監査意見を提供しません。

また、上記の「監査人の責任」で記述している通り、監査人には韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無についての合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しているため、受注産業の監査上の主要な検討事項においても財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施しました。

イ. 一般事項

本監査報告書に記述されている受注産業の監査上の主要な検討事項に関連して共通に該当する内容は次の通りです。

会社は当期末現在、全体売上高の5%超を占める航空宇宙事業部の売上高に対し、インプット法により収益を認識しており、建設型工事契約の結果を信頼性をもって見積ることが可能である場合、契約収益と契約原価を契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、行った工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で割った比率で測定しています。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超える金額は未請求工事で記載しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超える金額を超過請求工事に記載しています。

ロ. インプット法による収益認識

総契約収益は、当初に合意された契約金額を基準に測定しますが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金により増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関わる様々な不確実性から影響を受けます。また、工事収益金額は累積発生契約原価を基準に測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っています。注記46の記載のように、当期中の総契約収益の見積変動額と総契約原価の見積変動額はそれぞれ(8,448)百万ウォンと44,523百万ウォンであり、このような見積値変動により当期損益は48,989百万ウォン減少し、将来損益は3,982百万ウォン減少すると見積られました。このような総契約収益と総契約原価の見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社のインプット法による収益認識を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期末現在、会社のインプット法による収益認識について次の監査手続を実施しました。

- 会社の収益認識会計方針に対する理解を通じて企業会計基準書の内容に一致するかの適正性検討
- 会社が適用したインプット法が、実施済工事を信頼性をもって測定する方法であるかの検討
- 会社がインプット法により収益を認識する全体プロセスの見積りと入札管理、実行予算管理、プロジェクト別原価の集計と管理、工事収益の認識及び原価管理の概括的な内部統制手続に対する理解

ハ. 総契約原価見積りの不確実性

総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っており、工程遅延や非効率的な工程による総契約原価見積りの不確実性増加と見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の総契約原価見積りの不確実性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期末現在、会社の総契約原価見積りの不確実性が財務諸表に与える影響について次の監査手続を実施しました。

- 当期中の発生原価に対し、サンプリングを通じて抽出された各費用別に発生事実、期間帰属等に対する立証示唆
- 工事進行率の増減に対する分析的レビューを通じて重要な変更のあるプロジェクトに対する立証示唆
- 直接費及び間接費等、投入原価の集計及びプロジェクト別配賦及び工事進行率の算定に関する内部統制手続に対する理解

二. 工事進行率の算定

注記46の記述のように、当期中の見積総契約原価の変動額は44,523百万ウォンであり、当期末現在の累積工事原価は1,048,700百万ウォンです。前期以前には、予測できなかった工程遅延等によって予定原価に対して工事原価が大きく増加し、総契約原価見積りの不確実性増加が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の工事進行率の算定を重要なリスクと認識しました。

本監査人は、工事進行率の算定に影響を与える総契約原価と累積契約原価と関連して次の監査手続を実施しました。

- 会社が提示した工事進行率の再計算及びサンプリングを通じて抽出された契約書、予算と工事進行率との文書比較
- 見積総契約原価を会社の内部関連文書間または管理システム上の金額と比較検討
- 工事原価率に対する分析的レビューを通じて重要な差異が生じるプロジェクトに対する追加的な立証示唆

ホ. 未請求工事金額の回収可能性

注記46の記述のように、当期末の未請求工事金額は207,454百万ウォンであり、未請求工事金額が増加し、増加率が累積工事収益金額の増加率を超える場合に将来損益に否定的な影響を与える可能性があるため、本監査人は未請求工事金額の回収可能性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期中に未請求工事金額の重要性が増加したプロジェクトに対し、次の監査手続を実施しました。

- 累積工事収益及び累積請求金額の比較を通じた未請求工事残高の再計算
- 未請求工事金額が著しく増加した現場を把握して増加原因を把握し、回収可能性に対する検討
- 未請求工事残高に係る重要なプロジェクトの代金決済条件の把握及び契約書の検討

ヘ. 工事変更に対する会計処理

総契約収益は当初に合意された契約金額を基準として測定しますが、契約を行う過程において工事変更等によって増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関する様々な不確実性から影響を受けます。このような不確実性が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は工事変更に対する会計処理を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、会社の工事変更の会計処理と開示内容について次の監査手続を実施しました。

- 会社の工事変更と遅延賠償金に対する会計方針及び会計処理の理解
- 見積総契約金額が著しく増減したプロジェクトに対し、発注先との変更契約書の締結有無、見積総工事収益の回収可否の検討

- 前期末に比べて大幅に工事期間が変更されたプロジェクト及び工事期間対比、工事進行率が遅延しているプロジェクトに対して遅延賠償金が発生する可能性があるかの質問及び分析的手続を実施して重要な差異が生じたプロジェクトに対し、工事期間の延長等に対する立証示唆
- 会社の予算変更手続を理解するために担当者に質問及び前期末対比の当期末見積総契約収益及び見積総契約原価が大幅に変更されたプロジェクトに対して変更事由、変更時期及び変更金額の適切性に対する検討及び文書検査

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 李 廷 熙

2018年3月15日

本監査報告書は監査報告書日(2018年3月15日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

私どもは、添付された株式会社大韓航空及びその子会社（以下、「連結企業集団」という）の連結財務諸表について監査を実施しました。本連結財務諸表は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了する報告期間の連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国で採用された国際会計基準書に従って本連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、当該財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき該当連結財務諸表について意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査においては、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を立案するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは判断しています。

監査意見

私どもが実施した監査の結果、株式会社大韓航空の連結財務諸表は、株式会社大韓航空及びその子会社の2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国で採用された国際会計基準書に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、本監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

(1) 受注産業の監査上の主要な検討事項に対する監査人の強調事項等

受注産業の監査上の主要な検討事項は<会計監査実務指針2016-1>により、監査人の専門家判断と統治責任者とのコミュニケーションを通じて当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものです。該当事項は連結財務諸表の全体に対する監査の観点から取り扱った事項であり、本監査人はこの事項について別途の監査意見を提供しません。

また、上記の「監査人の責任」で記述している通り、監査人には韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無についての合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しているため、受注産業の監査上の主要な検討事項においても財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るように、監査を計画し、実施しました。

イ. 一般事項

本監査報告書に記述されている受注産業の監査上の主要な検討事項に関連して共通に該当する内容は次の通りです。

会社は当期末現在、全体売上高の5%超を占める航空宇宙事業部の売上高に対し、インプット法により収益を認識しており、建設型工事契約の結果を信頼性をもって見積ることが可能である場合、契約収益と契約原価を契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、行った工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で割った比率で測定しています。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超える金額は未請求工事で記載しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超える金額を超過請求工事に記載しています。

ロ. インプット法による収益認識

総契約収益は、当初に合意された契約金額を基準に測定しますが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金により増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関わる様々な不確実性から影響を受けます。また、工事収益金額は累積発生契約原価を基準に測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っています。注記46の記載のように、当期中の見積総契約収益の変動額と見積総契約原価の変動額はそれぞれ18,966百万ウォンと10,475百万ウォンであり、このような見積値変動により当期損益は9,968百万ウォン増加し、将来損益は1,477百万ウォン減少すると見積られました。このような総契約収益と総契約原価の見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社のインプット法による収益認識を重要なリスクと認識しました。

本監査人は当期末現在、会社のインプット法による収益認識について次の監査手続を実施しました。

- 会社の収益認識会計方針に対する理解を通じて企業会計基準書の内容に一致するかの適正性検討
- 会社が適用したインプット法が、実施済工事を信頼性をもって測定する方法であるかの検討
- 建設契約の結果を信頼性をもって見積もることができる条件を満たしているか否かに対する立証示唆
- 当期末現在、進行している契約リストを入手しサンプリングを通じて抽出した各契約別の収益認識基準の適正性に対する立証示唆
- 会社がインプット法により収益を認識する全体プロセスの見積りと入札管理、実行予算管理、プロジェクト原価の集計と管理、工事収益の認識及び原価管理の概括的な内部統制手続に対する理解

八．総契約原価見積りの不確実性

総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っており、工程遅延や非効率的な工程による総契約原価見積りの不確実性増加と見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の総契約原価見積りの不確実性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期末現在、会社の総契約原価見積りの不確実性が財務諸表に与える影響について次の監査手続を実施しました。

- 実施済工事を反映する契約原価のみ累積発生原価に含まれているかに対する検討
- 当期中の発生原価に対し、サンプリングを通じて抽出された各費用別に発生事実、期間帰属等に対する立証示唆
- 会社が提示した工事進行率の再計算及びサンプリングを通じて抽出された契約書、予算と工事進行率との文書比較
- 工事進行率の増減に対する分析的レビューを通じて決定される重要な変更のあるプロジェクトに対する文書検査等の立証示唆
- 直接費及び間接費等、投入原価の集計及びプロジェクト別配賦及び工事進行率の算定に関する内部統制手続に対する理解

二．工事進行率の算定

注記46の記述のように、当期中の見積総契約原価の変動額は10,475百万ウォンであり、当期末現在の累積工事原価は834,793百万ウォンです。前期以前には、予測できなかった工程遅延等によって予定原価に対して工事原価が大きく増加し、総契約原価見積りの不確実性増加が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の工事進行率の算定を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、工事進行率の算定に影響を与える総契約原価と累積契約原価と関連して次の監査手続を実施しました。

- 見積総契約原価に対してプロジェクト別の直接費の見積り及び共通経費の配賦、資材所要計画の立案、最近の実績コストの反映プロセス、事業計画の立案及び残余物量の見積りと単価の適用に対する内部統制の理解
- 見積総契約原価を会社の内部関連文書間または管理システム上の金額と比較検討
- 工事進行率に対する分析的レビューを通じて決定される重要な差異が生じるプロジェクトに対する追加的な監査証拠を要請及び文書検査
- 前期末対比の当期末の見積総契約原価に大きな変更があるプロジェクトまたは長期間変更のないプロジェクトに対してその事由を検討し、関連文書を確認

ホ．未請求工事金額の回収可能性

注記46の記述のように、当期末の未請求工事金額は195,389百万ウォンであり、未請求工事金額が増加し、増加率が累積工事収益金額の増加率を超える場合に将来損益に否定的な影響を与える可能性があるため、本監査人は未請求工事金額の回収可能性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期中に未請求工事金額の重要性が増加したプロジェクトに対し、次の監査手続を実施しました。

- 累積工事収益及び累積請求金額の比較を通じた未請求工事残高の再計算
- 未請求工事残高が著しく増加した現場を把握して増加原因を把握し、回収可能性に対する根拠資料をテスト
- 多額の未請求工事残高を伴う工事現場の代金決済条件の把握及び契約書の検討
- 長期未請求工事金額の請求予定日及び回収予定日に対する見積根拠の検討

ヘ．工事変更に対する会計処理

総契約収益は当初に合意された契約金額を基準として測定しますが、契約を行う過程において工事変更等によって増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関する様々な不確実性から影響を受けます。このような不確実性が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は工事変更に対する会計処理を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、会社の工事変更の会計処理と開示内容について次の監査手続を実施しました。

- 会社の工事変更と遅延賠償金に対する会計方針及び会計処理の理解
- 見積総契約金額について重大な変動を伴うプロジェクトに対し、発注先との変更契約書の締結有無、見積総工事収益の回収可否の確認のための文書検査
- 工事契約変更および数量および単価を含む見積総工事費用に対する内部統制プロセスの理解
- 前期末に比べて工事期間が大幅に変更されたプロジェクト及び工事期間対比、工事進行率が遅延しているプロジェクトに対して遅延賠償金が発生する可能性があるかの質問及び分析的手続を実施して重要な差異が生じたプロジェクトに対し、工事期間の延長等に対する文書確認などの立証監査の実施
- 会社の予算変更手続を理解するために担当者に質問及び前期対比の当期末見積総契約収益及び見積総契約原価が大きく変動したプロジェクトに対して変更事由、変更時期及び変更金額の適切性に対する検討及び文書検査

(2) 注記45.(8)の記述のように、会社は当期中にHanjin Shipping Co., Ltd.に対する出資持分及び保有債権等に対してすべて損失処理しました。内訳は関連会社投資減損損失333,798百万ウォン、売却可能金融資産減損損失252,630百万ウォン、トータル・リターン・スワップ契約（注記27、42参照）関連デリバティブ取引損失116,551百万ウォンです。

その他事項

比較表示された2015年12月31日をもって終了する会計年度の連結財務諸表はKPMG Samjong Accounting Corp.が監査しており、該当監査人の2016年3月10日付の監査意見は適正意見でした。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸 鍾 浩

2017年3月16日

本監査報告書は監査報告書日（2017年3月16日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空
取締役会および株主御中

2016年3月10日

私どもは、添付の株式会社大韓航空およびその従属企業の連結財務諸表を監査しました。同連結財務諸表は2015年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されています。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に従って同連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、当該連結財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき意見を表明することです。私どもは、韓国の会計監査基準に従って監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成および公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は、連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性および経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査意見

私どもの意見では、会社の連結財務諸表は、株式会社大韓航空およびその従属企業の2015年12月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した報告期間の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、同監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

2015年12月31日現在、株式会社大韓航空およびその従属企業の流動負債は流動資産を5,161,254百万ウォン超過しています。このような状況は注記45(9)において説明するものと合わせて、株式会社大韓航空およびその従属企業の財政状態や経営成績に影響を及ぼす重要な不確実性が存在していることを意味します。

その他事項

同監査報告書は、株式会社大韓航空が2019年に発行する日本円建社債に関連する投資説明書の目的のみに使用されるものであり、他のいかなる目的のためにも使用してはなりません。

三⁶/₇⁶/₈会計法人

代表理事 金教台

本監査報告書は監査報告書日（2016年3月10日）現在において有効なものです。したがって、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空

株主及び取締役会 御中

私どもは、添付された株式会社大韓航空の財務諸表について監査を実施しました。本財務諸表は2016年12月31日現在の財政状態計算書並びに同日をもって終了する報告期間の包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国で採用された国際会計基準書に従って本財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない財務諸表を作成するために必要であると判断した内部統制に対しても責任を有しています。

監査人の責任

私どもの責任は、当該財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき該当財務諸表について意見を表明することにあります。私どもは韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査においては、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を立案するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは判断しています。

監査意見

私どもが実施した監査の結果、株式会社大韓航空の財務諸表は、株式会社大韓航空の2016年12月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国で採用された国際会計基準書に従って、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、本監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

(1) 受注産業の監査上の主要な検討事項に対する監査人の強調事項等

受注産業の監査上の主要な検討事項は<会計監査実務指針2016-1>により、監査人の専門的判断と統治責任者とのコミュニケーションを通じて当期財務諸表の監査において重要な事項を選定したものです。該当事項は財務諸表の全体に対する監査の観点から取り扱った事項であり、本監査人はこの事項について別途の監査意見を提供しません。

また、上記の「監査人の責任」で記述している通り、監査人には韓国の会計監査基準に準拠して監査を実施し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無についての合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しているため、受注産業の監査上の主要な検討事項においても財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な確証を得るように、監査を計画し、実施しました。

イ. 一般事項

本監査報告書に記述されている受注産業の監査上の主要な検討事項に関連して共通に該当する内容は次の通りです。

会社は当期末現在、全体売上高の5%超を占める航空宇宙事業部の売上高に対し、インプット法により収益を認識しており、建設型工事契約の結果を信頼性をもって見積ることが可能である場合、契約収益と契約原価を契約活動の進行率を基準としてそれぞれ収益と費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、行った工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で割った比率で測定しています。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額が進行請求額を超える金額は未請求工事で記載しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を差引）した金額を超える金額を超過請求工事に記載しています。

ロ. インプット法 による収益認識

総契約収益は、当初に合意された契約金額を基準に測定しますが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金により増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関わる様々な不確実性から影響を受けます。また、工事収益金額は累積発生契約原価を基準に測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っています。注記46の記載のように、当期中の見積総契約収益の変動額と見積総契約原価の変動額はそれぞれ18,966百万ウォンと10,475百万ウォンであり、このような見積値変動により当期損益は9,968百万ウォン増加し、将来損益は1,477百万ウォン減少すると見積られました。このような総契約収益と総契約原価の見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社のインプット法による収益認識を重要なリスクと認識しました。

本監査人は当期末現在、会社のインプット法による収益認識について次の監査手続を実施しました。

- 会社の収益認識会計方針に対する理解を通じて企業会計基準書の内容に一致するかの適正性検討
- 会社が適用したインプット法が、実施済工事を信頼性をもって測定する方法であるかの検討
- 建設契約の結果を信頼性をもって見積もることができる条件を満たしているか否かに対する立証示唆
- 当期末現在、進行している契約リストを入手しサンプリングを通じて抽出した各契約別の収益認識基準の適正性に対する立証示唆
- 会社がインプット法により収益を認識する全体プロセスの見積りと入札管理、実行予算管理、プロジェクト原価の集計と管理、工事収益の認識及び原価管理の概括的な内部統制手続に対する理解

八．総契約原価見積りの不確実性

総契約原価は材料費、労務費、工事期間等の将来予想値に基づいて見積っており、工程遅延や非効率的な工程による総契約原価見積りの不確実性増加と見積値変動が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の総契約原価見積りの不確実性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期末現在、会社の総契約原価見積りの不確実性が財務諸表に与える影響について次の監査手続を実施しました。

- 実施済工事を反映する契約原価のみ累積発生原価に含まれているかに対する検討
- 当期中の発生原価に対し、サンプリングを通じて抽出された各費用別に発生事実、期間帰属等に対する立証示唆
- 会社が提示した工事進行率の再計算及びサンプリングを通じて抽出された契約書、予算と工事進行率との文書比較
- 工事進行率の増減に対する分析的レビューを通じて重要な変更のあるプロジェクトに対する文書検査等の立証示唆
- 直接費及び間接費等、投入原価の集計及びプロジェクト別配賦及び工事進行率の算定に関する内部統制手続に対する理解

二．工事進行率の算定

注記46の記述のように、当期中の見積総契約原価の変動額は10,475百万ウォンであり、当期末現在の累積工事原価は834,793百万ウォンです。前期以前には、予測できなかった工程遅延等によって予定原価に対して工事原価が大きく増加し、総契約原価見積りの不確実性増加が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は会社の工事進行率の算定を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、工事進行率の算定に影響を与える総契約原価と累積契約原価と関連して次の監査手続を実施しました。

- 見積総契約原価に対してプロジェクト別の直接費の見積り及び共通経費の配賦、資材所要計画の立案、最近の実績コストの反映プロセス、事業計画の立案及び残余物量の見積りと単価の適用に対する内部統制の理解
- 見積総契約原価を会社の内部関連文書間または管理システム上の金額と比較検討
- 工事原価率に対する分析的レビューを通じて重要な差異が生じるプロジェクトに対する追加的な監査証跡を要請及び文書検査
- 前期末対比の当期末の見積総契約原価が重要に変更されたかまたは長期間変更のないプロジェクトに対し分析的検討を実施した後、重要な変更のあるプロジェクトに対してその事由を検討し、関連文書を確認

ホ．未請求工事金額の回収可能性

注記46の記述のように、当期末の未請求工事金額は195,389百万ウォンであり、未請求工事金額が増加し、増加率が累積工事収益金額の増加率を超える場合に将来損益に否定的な影響を与える可能性があるため、本監査人は未請求工事金額の回収可能性を重要なリスクに認識しました。

本監査人は当期中に未請求工事金額の重要性が増加したプロジェクトに対し、次の監査手続を実施しました。

- 累積工事収益及び累積請求金額の比較を通じた未請求工事残高の再計算
- 未請求工事金額が著しく増加した現場を把握して増加原因を把握し、回収可能性に対する根拠資料をテスト
- 未請求工事残高が重要なプロジェクトの代金決済条件の把握及び契約書の検討
- 長期未請求工事金額の請求予定日及び回収予定日に対する見積根拠の検討

ヘ．工事変更に対する会計処理

総契約収益は当初に合意された契約金額を基準として測定しますが、契約を行う過程において工事変更等によって増加したり、会社の帰責事由によって完工時期が遅延されることから、違約金を負担する時に減少され得ますので、契約収益の測定は将来事象の結果に関する様々な不確実性から影響を受けます。このような不確実性が将来損益に否定的な影響を与える可能性がありますので、本監査人は工事変更に対する会計処理を重要なリスクに認識しました。

本監査人は、会社の工事変更の会計処理と開示内容について次の監査手続を実施しました。

- 会社の工事変更と遅延賠償金に対する会計方針及び会計処理の理解
- 見積総契約金額の重要な増減プロジェクトに対し、発注先との変更契約書の締結有無、見積総工事収益の回収可否の確認のための文書検査
- 工事変更による請負金額及び見積総契約原価の変更に使用された物量及び単価の適用プロセスに対する内部統制の理解
- 前期末に比べて重要に工事期間が変更されたプロジェクト及び工事期間対比、工事進行率が遅延されているプロジェクトに対して遅延賠償金が発生する可能性があるかの質問及び分析的手続を実施して重要な差異が生じたプロジェクトに対し、工事期間の延長等に対する文書確認などの立証監査の実施
- 会社の予算変更手続を理解するために担当者に質問及び前期末対比の当期末見積総契約収益及び見積総契約原価が重要に変更されたプロジェクトに対して変更事由、変更時期及び変更金額の適切性に対する検討及び文書検査
- 違約金に関する会社の会計方針の確認及び違約金に対する認識の適正性に対する質問と分析的レビュー、追加監査手続
- 契約変更関連の報告期間後の事象に対する検討

(2) 注記45.(8)の記述のように、会社は当期中にHanjin Shipping Co., Ltd.に対する出資持分及び保有債権等に対してすべて損失処理しました。内訳は関連会社投資減損損失444,829百万ウォン、売却可能金融資産減損損失252,630百万ウォン、TRS契約（注記26、42参照）関連損失116,551百万ウォンです。

その他事項

比較表示された2015年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表はKPMG Samjong Accounting Corp.が監査しており、該当監査人の2016年3月10日付の監査意見は適正意見でした。

ソウル市永登浦区国際金融路10

安進会計法人

代表理事 咸 鍾 浩

2017年3月16日

本監査報告書は監査報告書日（2017年3月16日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重要な影響を及ぼし得る事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社大韓航空
取締役会および株主御中

2016年3月10日

私どもは、添付の株式会社大韓航空の財務諸表を監査しました。同財務諸表は2015年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了する報告期間の包括損益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されています。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に従って同財務諸表を作成し、公正に表示する責任があります。また、不正または誤謬による重要な虚偽表示がない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私どもの責任は、当該財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき意見を表明することです。私どもは、韓国の会計監査基準に従って監査を実施しました。この基準は、私どもが倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽表示の有無について合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含んでいます。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表上の重要な虚偽表示リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成および公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は、財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性および経営陣が行った会計上の見積りの合理性に対する評価を含んでいます。

私どもが入手した監査証拠は、監査意見表明のための根拠として十分かつ適切であると私どもは信じています。

監査意見

私どもの意見では、会社の財務諸表は、株式会社大韓航空の2015年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日をもって終了した報告期間の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

強調事項

監査意見には影響を与えない事項として、同監査報告書の利用者は次の事項について注意する必要があります。

2015年12月31日現在、会社の流動負債は流動資産を5,554,551百万ウォン超過しています。このような状況は注記45(9)において説明するものと合わせて、会社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす重要な不確実性が存在していることを意味します。

その他事項

同監査報告書は、株式會社大韓航空が2019年に発行する日本円建社債に関連する投資説明書の目的のみに使用されるものであり、他のいかなる目的のためにも使用してはなりません。

三⁶₇8⁶会計法人

代表理事 金教台

本監査報告書は監査報告書日（2016年3月10日）現在において有効なものです。したがって、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの期間に添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それにより本監査報告書が修正される場合もあります。